平成25年度
中小企業庁委託調査

平成25年度
発注方式等取引条件改善調査事業
報 告 書

平成26年3月

株式会社東京商工リサーチ

目　次

Ⅰ　調 査 要 領

Ⅰ　調査要領

１．調査目的

経済産業省は、下請振興を図るため、下請中小企業振興法に基づき、親事業者と下請事業者における望ましい関係の在り方に関する一般的な基準として「振興基準」を定めている。また、平成 3 年度からは「振興基準」に照らした実際の取引実態を定期的に調査・分析し、その改善状況を把握するとともに、下請取引を巡る様々な問題について実態調査を行っている。

本事業は、かかる実態調査を通じて、下請取引の適正化および下請事業者の経営安定化を図るための諸施策の企画立案、または、実施に資することを目的とする。

２．調査対象

業種が製造業、サービス業または建設業である企業のうち、取引内容から下請取引があると思われる企業を地域的な立地を勘案したうえで、以下のとおり親事業者および下請事業者として抽出し、下請事業者は、製造業 10,000 社、サービス業 10,000 社、建設業 150 社の合計 20,150 社を調査対象とした。一方、親事業者は、製造業 1,000 社、サービス業 1,000 社、建設業 50 社の合計 2,050 社を調査対象とした。

① 取引の内容が物品の製造委託・修理委託、情報成果物作成委託（プログラム作成に係るもの）、役務提供委託（運送、物品の倉庫における保管および情報処理に係るもの）および建設請負である場合

親事業者		下請事業者
資本金 3 億円超	⇒	資本金 3 億円以下（個人を含む）
資本金 1 千万円超 3 億円以下	⇒	資本金 1 千万円以下（個人を含む）

② 取引の内容が情報成果物作成委託（プログラム作成に係るものを除く）、役務提供委託（運送、物品の倉庫における保管および情報処理に係るものを除く）である場合

親事業者		下請事業者
資本金 5 千万円超	⇒	資本金 5 千万円以下（個人を含む）
資本金 1 千万円超 5 千万円以下	⇒	資本金 1 千万円以下（個人を含む）

〈調査対象企業の内訳〉

業種（大分類）	下請事業者	親事業者	合計
製造業	10,000 社	1,000 社	11,000 社
サービス業	10,000 社	1,000 社	11,000 社
建設業	150 社	50 社	200 社
合　計	20,150 社	2,050 社	22,200 社

〈対象業種（中分類）〉

	業種別中分類コード	業種名称
製造業	09	食料品製造業
	10	飲料･たばこ･飼料製造業
	11	繊維工業
	12	木材･木製品製造業
	13	家具･装備品製造業
	14	パルプ･紙･紙加工品製造業
	15	印刷･同関連業
	16	化学工業
	17	石油製品･石炭製品製造業
	18	プラスチック製品製造業
	19	ゴム製品製造業
	20	なめし革･同製品･毛皮製造業
	21	窯業･土石製品製造業
	22	鉄鋼業
	23	非鉄金属製造業
	24	金属製品製造業
	25	はん用機械器具製造業
	26	生産用機械器具製造業
	27	業務用機械器具製造業
	28	電子部品･デバイス･電子回路製造業
	29	電気機械器具製造業
	30	情報通信機械器具製造業
	31	輸送用機械器具製造業
	32	その他の製造業

	業種別中分類コード	業種名称
サービス業	37	通信業
	38	放送業
	39	情報サービス業
	41	映像･音声･文字情報制作業
	44	道路貨物運送業
	47	倉庫業
	73	広告業
	74	技術サービス業
	78	洗濯･理容･美容･浴場業
	92	その他の事業サービス業
建設業	06	総合工事業
	07	職別工事業(設備工事業を除く)
	08	設備工事業

３．調査方法

（１）　アンケート調査

調査方法	郵送によるアンケート方式 なお、期限までに回答がない企業に対して、はがきを郵送し督促を行った
調査時期	平成 26 年 1 月

（２）　ヒアリング調査

調査方法	アンケート調査結果を踏まえ、回答した企業を対象に、調査員による訪問面接ヒアリング調査を実施（下請事業者 23 社、親事業者 25 社）
調査時期	平成 26 年 2 月～３月

４．アンケート調査回収数・回収率

	下請事業者			親事業者		
	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
全体	20,150 社	5,874 社	29.2%	2,050 社	760	37.1%
製造業	10,000 社	2,726 社	27.3%	1,000 社	370	37.0%
サービス業	10,000 社	3,107 社	31.1%	1,000 社	372	37.2%
建設業	150 社	41 社	27.3%	50 社	18	36.0%

５．調査項目

本調査は平成 3 年度から発注方式の改善状況を把握するために継続して行っている調査であり、従来の調査項目と、新しい動きを把握するのに必要と思われる項目とを調査項目として選定した。

	下請事業者	親事業者
継続して実施している調査項目	・回答企業の概要 ・親事業者の発注方法等 ・対価の決定、納品の検査の方法等 ・下請取引の停止 ・労働時間短縮への取組 ・不当なやり直しの実態 ・売掛債権の譲渡 ・知的財産等の取扱い ・下請ガイドライン ・海外進出 ・親事業者の国内生産拠点の再編 ・下請取引の相談窓口 ・取引の拡大や取引先の開拓 ・生産効率の改善	・発注方法等 ・対価の決定、納品の検査の方法等 ・下請事業者への期待 ・発注内容の変更 ・売掛債権の譲渡 ・知的財産等の取扱い ・下請ガイドライン ・海外進出 ・国内事業所の再編 ・下請取引の相談窓口 ・下請事業者との協力関係 ・発注先（下請事業者）の開拓 ・下請取引に係るコンプライアンス
新規に設定した調査項目	・複数の企業との連携による取組について	

６. その他

- 前述のとおり、本調査は平成 3 年度より実施しているが、年度により調査項目および調査票の表現などが異なる場合がある。そのため、本報告書における時系列データは今年度の調査をベースとし、これと同様の項目（同趣旨の項目）について整理した。
- 時系列データは、属性（資本金や業種等）別にみた回答事業者の構成比が各年度によって異なる点に留意されたい。
- 報告書の図表における構成比の合計については、シングルアンサーであっても四捨五入等の関係により 100.0%にならない場合がある。
- 報告書の図表における「N」の表記は、該当質問項目における回答企業数をあらわす。
- 質問間のクロス集計では、各質問の回答企業数が異なり、回答企業数の内訳の合計と全体の数が一致しない場合がある。

Ⅱ　調査結果の概要

Ⅱ　調査結果の概要

1．取引先事業者の概要

（1）　取引先事業者数

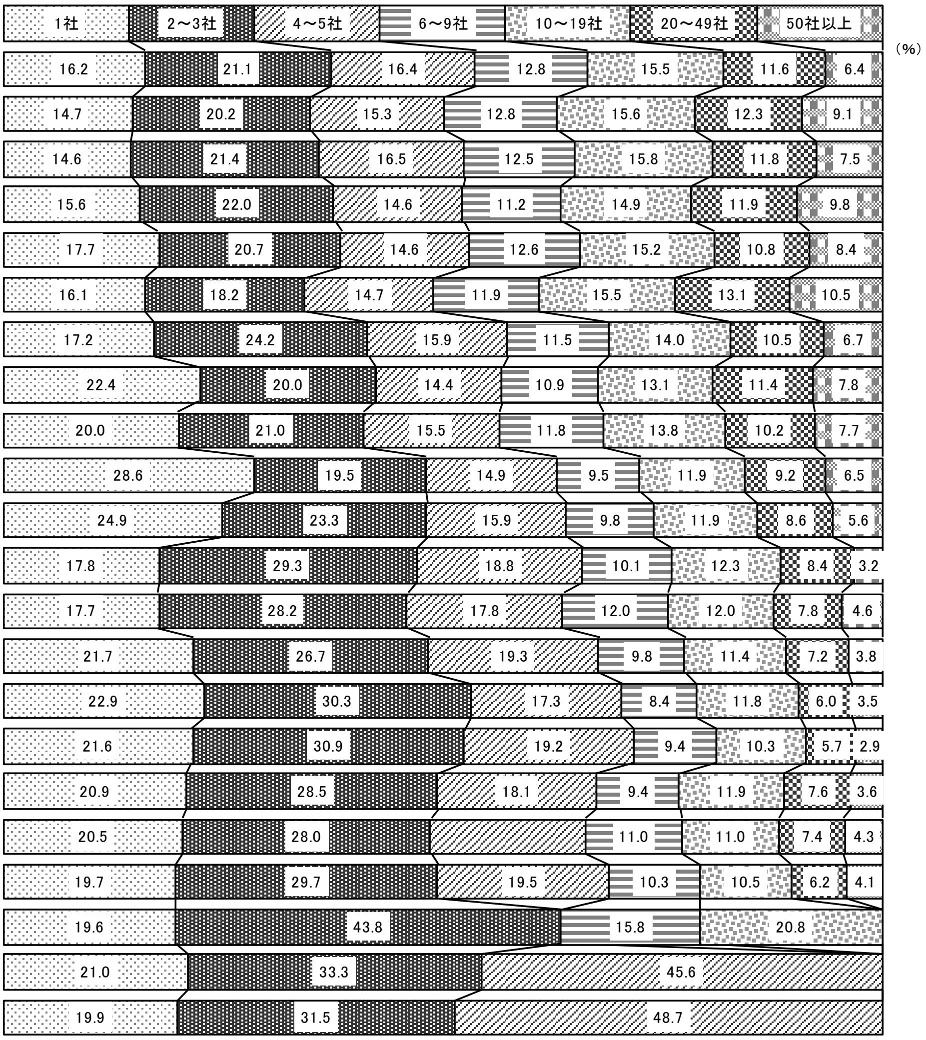
① 常時取引している親事業者の数

常時取引している親事業者の数については、「2～3 社」（21.1％）の割合が最も高く、「4～5 社」（16.4％）および、「1 社」（16.2％）を合わせると 53.7％となり、5 社以内の下請事業者が半数を占める。

平成 4 年度以降の推移をみると、常時取引している親事業者の数は、平成 24 年度までは緩やかな増加傾向にあったが、平成 25 年度は「50 社以上」が減り、「1 社」が増加している（図表 1-1-1）。

図表 1-1-1　取引先事業者数－下請事業者（時系列、基数：全体）

	（N）
平成25年度	5,421
平成24年度	5,879
平成23年度	6,120
平成22年度	3,499
平成21年度	5,639
平成20年度	4,923
平成19年度	3,405
平成18年度	3,600
平成17年度	3,216
平成16年度	2,941
平成15年度	2,948
平成14年度	1,768
平成13年度	1,799
平成12年度	1,879
平成11年度	2,130
平成10年度	2,090
平成9年度	1,878
平成8年度	4,237
平成7年度	5,075
平成6年度	4,745
平成5年度	15,624
平成4年度	13,261

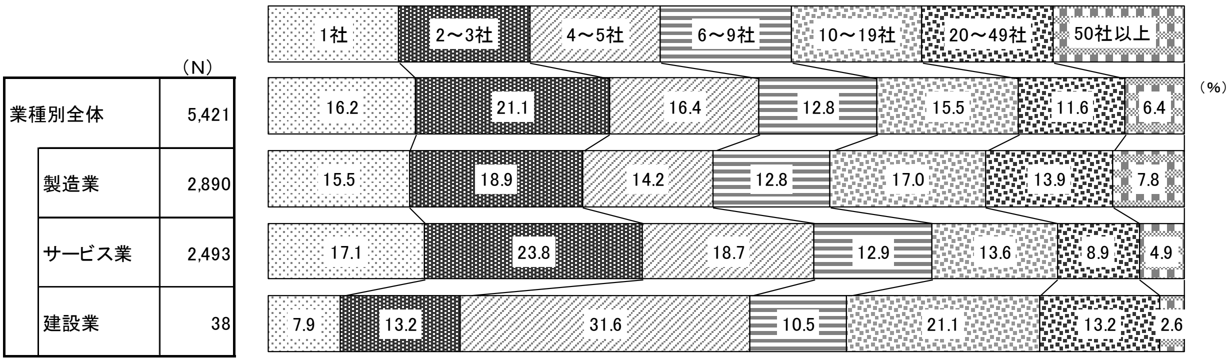


※平成 6 年度のデータは、「2～3 社」、「4～5 社」の回答が設定されていないため、「2～3 社」を「2～5 社」として計上。また 10 社以上は「10 社～19 社」に含む

※平成 4 年度、5 年度のデータは、4 社以上と取引が存在する場合は、全て「4～5 社」に含む

業種別にみると、製造業とサービス業では「2～3 社」の割合が最も高い。一方、建設業では「4～5 社」の割合が最も高い（図表 1-1-2）。

図表 1-1-2 取引先事業者数-下請事業者（業種大分類別、基数:全体）



下請事業者の取引先事業者数の平均値等の統計量を以下に示す。

回答のあった取引先事業者数の中央値は 5 社となっている。平均値は 16.32 社と中央値よりもかなり多く、取引先数が多い回答があることが影響しているものとみられる（図表 1-1-3）。

図表 1-1-3 取引先事業者数の平均値等の統計量-下請事業者（業種別）

	（N）	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
全体	5,418	16.32	5.00	2,889.52	53.75	1,640
製造業	2,888	18.53	6.00	2,803.66	52.95	1,283
サービス業	2,492	13.85	5.00	3,019.77	54.95	1,640
建設業	38	10.55	5.00	149.82	12.24	55

※統計量は０％より高いと回答した下請事業者から算出している

また、取引先事業者数を資本金規模別にみると、いずれの規模の中央値も 3〜7 社程度となっており、規模による違いはあまりみられない。
一方、平均値をみると、資本金 5000 万円超〜1 億円以下の企業で３８社と多い（図表 1-1-4)。

図表 1-1-4 取引先事業者数の平均値等の統計量−下請事業者（規模別）

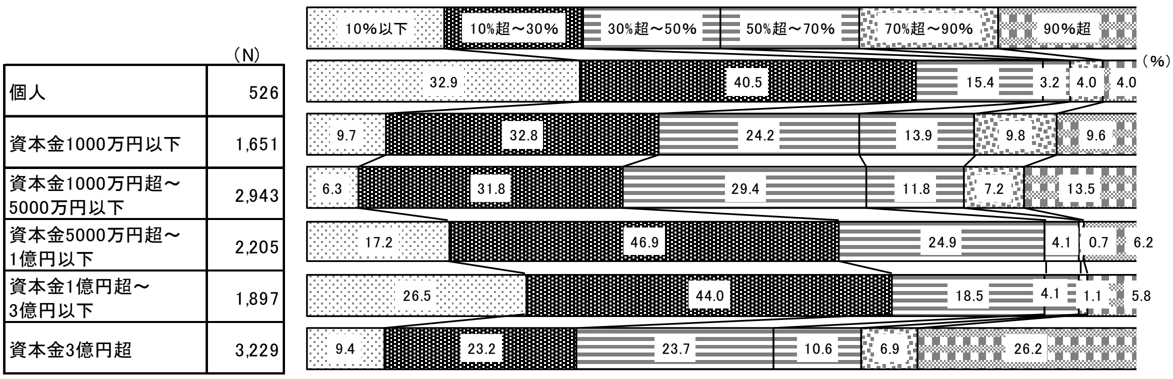
	(N)	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
1000万円以下	3,765	14.15	5.00	2,325.00	48.22	1,640
1000万円超〜5000万円以下	1,432	19.03	6.00	2,615.64	51.14	1,300
5000万円超〜1億円以下	190	38.41	7.00	15,829.57	125.82	1,283
1億円超〜3億円以下	31	18.84	3.00	1,511.41	38.88	200

※統計量は０％より高いと回答した下請事業者から算出している

＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：全体＞

下請事業者が常時取引している親事業者の規模別企業数の割合をみると、資本金「3 億円超」の企業を取引先としている場合、取引先に占める割合が「90%超」となるケースが 26.2%と高い。
一方、3 億円以下の企業を取引先としている場合は、取引先に占める割合が 50%以下である場合が多く、取引先が分散している傾向がうかがえる（図表 1-1-5)。

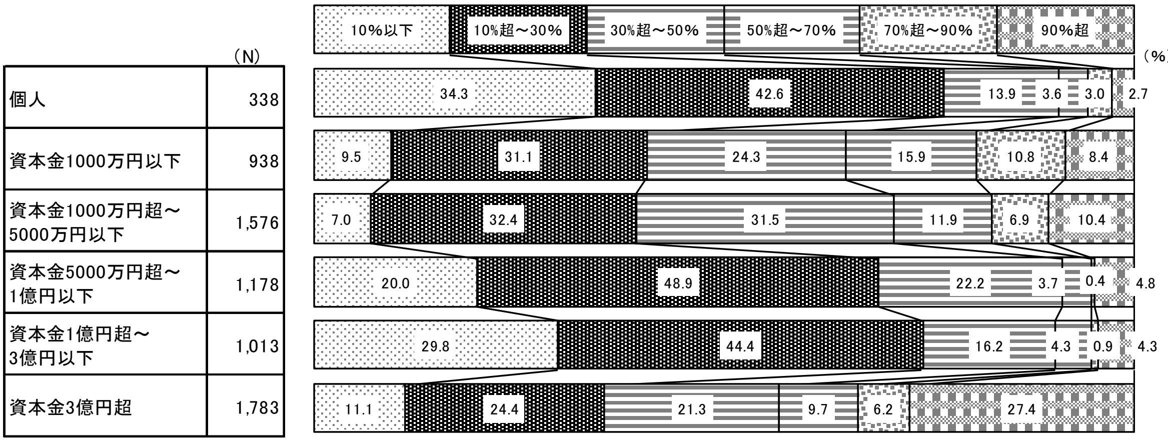
図表 1-1-5 取引先事業者数−下請事業者（内訳、基数：全体）



＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：製造業＞

製造業における親事業者の割合をみると、資本金「3 億円超」の企業を取引先としている場合、取引先に占める割合が「90%超」となるケースは 27.4%と高い。3 億円以下の企業を取引先としている場合は、取引先に占める割合が 50%以下である場合が多く、取引先が分散している傾向がうかがえる（図表 1-1-6）。

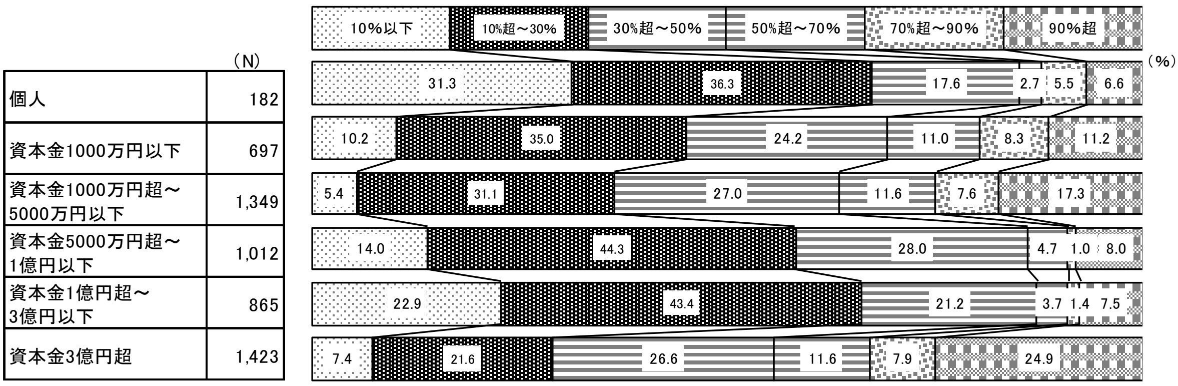
図表 1-1-6 取引先事業者数-下請事業者（内訳、基数:製造業）



＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：サービス業＞

サービス業でも、製造業と同様の傾向がみられた（図表 1-1-7）。

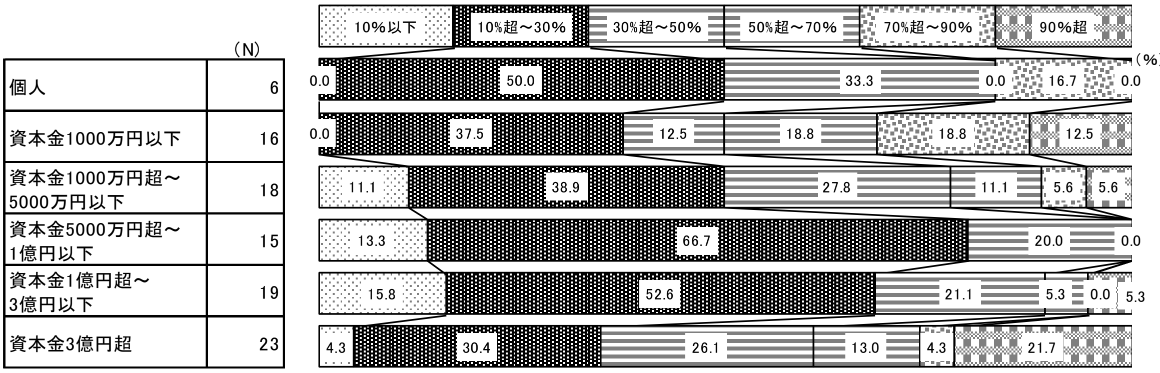
図表 1-1-7 取引先事業者数-下請事業者（内訳、基数:サービス業）



＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：建設業＞

建設業でも、取引先に占める割合が「90%超」となるのは、資本金「3 億円超」の企業で多くみられる（図表 1-1-8）。

図表 1-1-8 取引先事業者数-下請事業者(内訳、基数:建設業)



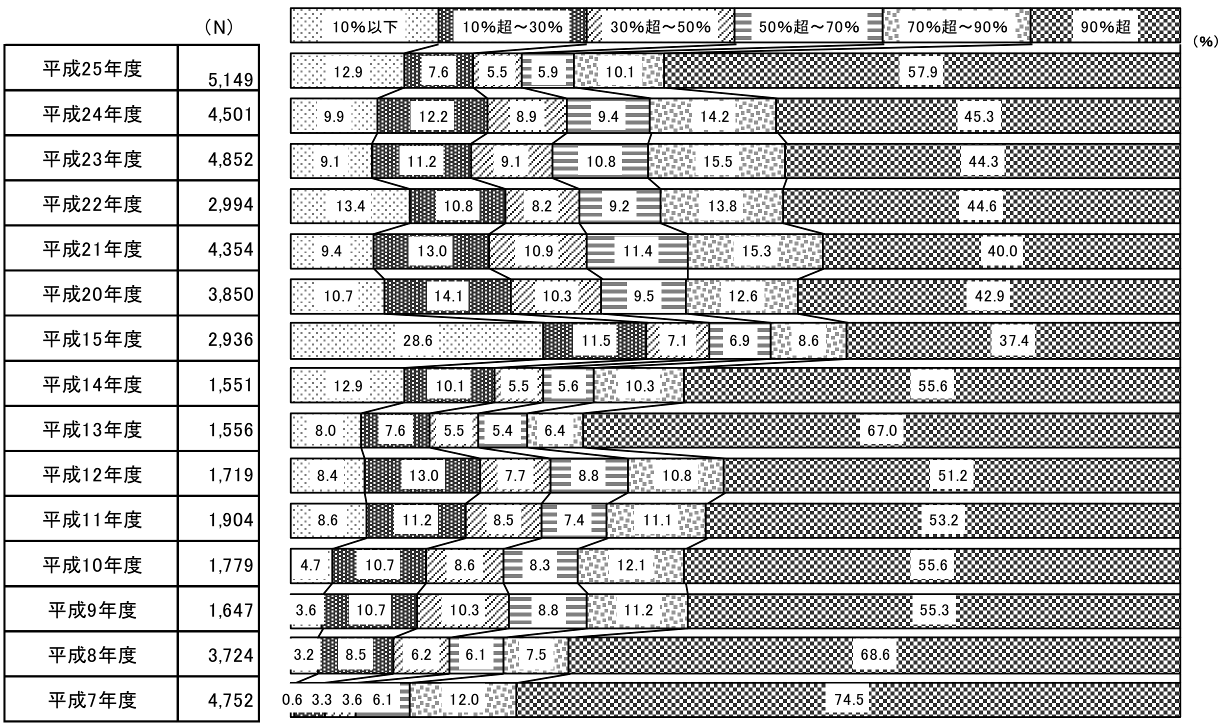
② 下請取引額の割合

下請事業者の総売上高に占める下請取引額の割合は、「90%超」が 57.9%と最も高く、「70%超～90%」を含めると、68.0%と7割弱を占める。

このことから、下請事業者では、総売上高の大部分を下請取引が占める企業が多いことがわかる。

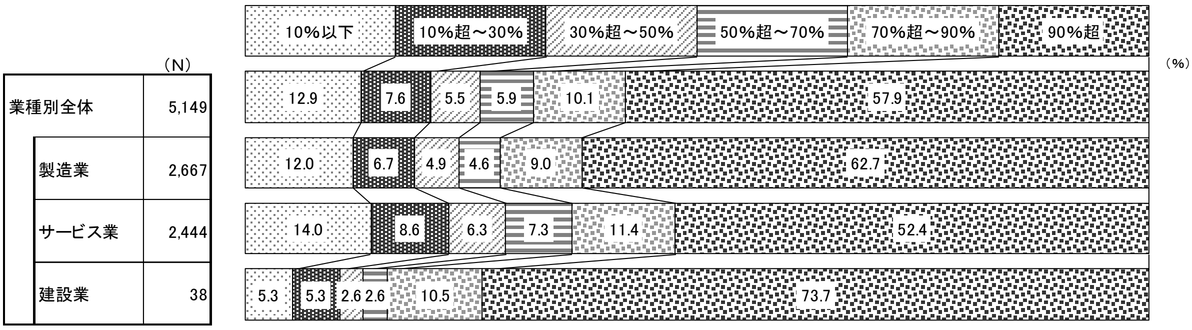
平成7年度以降の推移をみると、下請取引額の割合が全体的には高い企業が減少、もしくは横這い傾向にあったが、平成 25 年度は、「70%超～90%」と「90%超」を含めると、前年度の 59.5%から 68.0%と 8.5 ポイント増加している（図表 1-1-9)。

図表 1-1-9 下請取引額の割合-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、下請取引額の割合が、「90%超」は、建設業で 73.7%と他の業種よりも割合が高く、下請取引のウエイトが高いことがうかがえる（図表 1-1-10）。

図表 1-1-10 下請取引額の割合－下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



下請事業者の下請取引額の割合の平均値等の統計量を以下に示す。

回答のあった下請取引額の割合の中央値は 100.00%となっている。平均値は 79.65%と中央値と比べて低く、回答値のバラツキをみる分散も大きくなっている（図表 1-1-11）。

図表 1-1-11 下請取引額の割合の平均値等の統計量－下請事業者（業種別）

	（N）	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
全体	4,807	79.65	100.00	993.00	31.51	100
製造業	2,495	82.33	100.00	918.41	30.31	100
サービス業	2,274	76.59	99.94	1,060.87	32.57	100
建設業	38	86.55	100.00	799.27	28.27	100

※統計量は０％より高いと回答した下請事業者から算出している

下請取引額の割合を資本金規模別にみると、「1000 万円以下」の平均値が高く、回答値のバラツキをみる分散が小さいことから、下請取引額の割合が高いことがわかる（図表 1-1-12）。

図表 1-1-12 下請取引額の割合の平均値等の統計量－下請事業者（規模別）

	（N）	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
1000万円以下	3,304	80.57	100.00	965.52	31.07	100
1000万円超～5000万円以下	1,310	78.42	100.00	1,004.30	31.69	100
5000万円超～1億円以下	167	71.37	100.00	1,358.14	36.85	100
1億円超～3億円以下	26	78.01	100.00	1,074.89	32.79	100

※統計量は０％より高いと回答した下請事業者から算出している

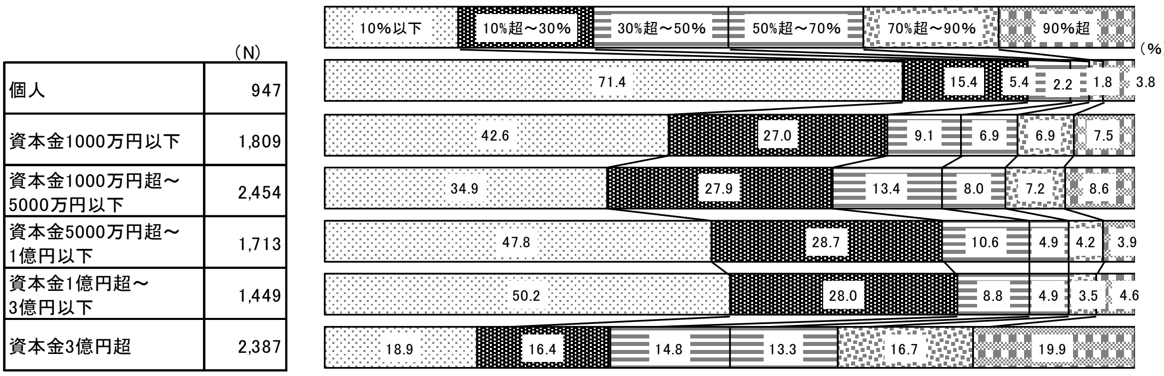
＜親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：全体＞

ここでは、親事業者の規模別下請取引額の下請取引額全体に占める割合をみていく。

親事業者の規模別下請取引額の割合をみると、資本金が3億円以下の場合、いずれの規模においても取引額の割合が 30%以下となっている下請事業者が半数以上となっており、取引先が分散していることがうかがえる。

一方、取引先が3億円超の場合、下請取引額の割合が50%超となる下請事業者がほぼ半数を占めている（図表 1-1-13)。

図表 1-1-13 下請取引額の割合-下請事業者(内訳、基数:全体)

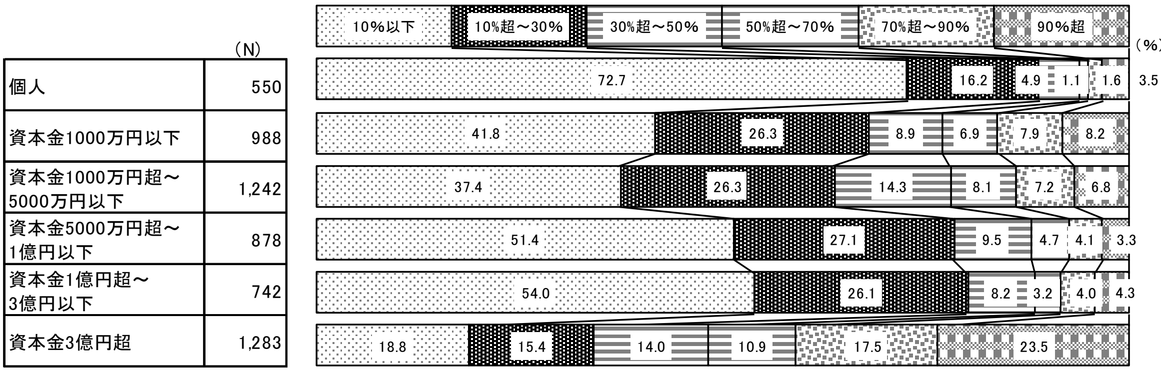


＜親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：製造業＞

製造業でも、資本金が 3 億円以下の場合、いずれの規模においても下請取引額の割合が 30%以下となる下請事業者が半数以上となっており、取引先が分散していることがうかがえる。

一方、取引先が 3 億円超の場合、取引額の割合が 50%超の下請事業者が半数を超えている（図表 1-1-14）。

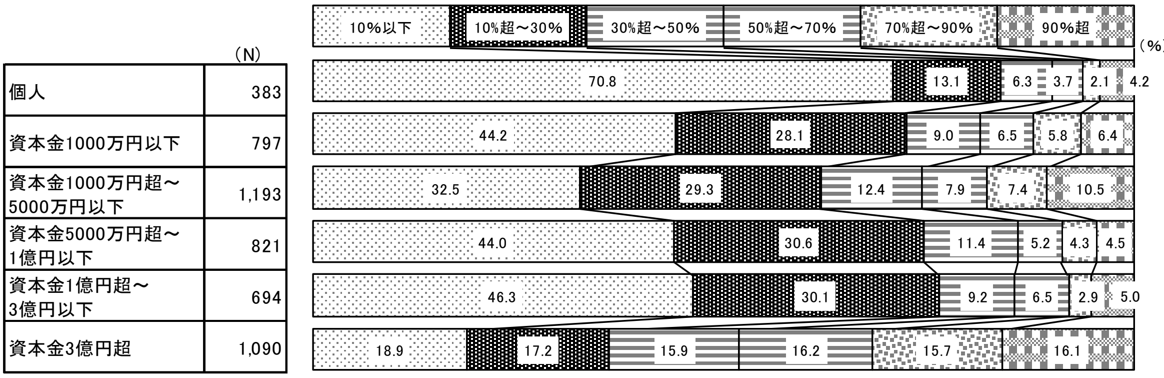
図表 1-1-14 下請取引額の割合-下請事業者（内訳、基数：製造業）



＜親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：サービス業＞

サービス業においても、製造業と同様の傾向がみられた（図表 1-1-15）。

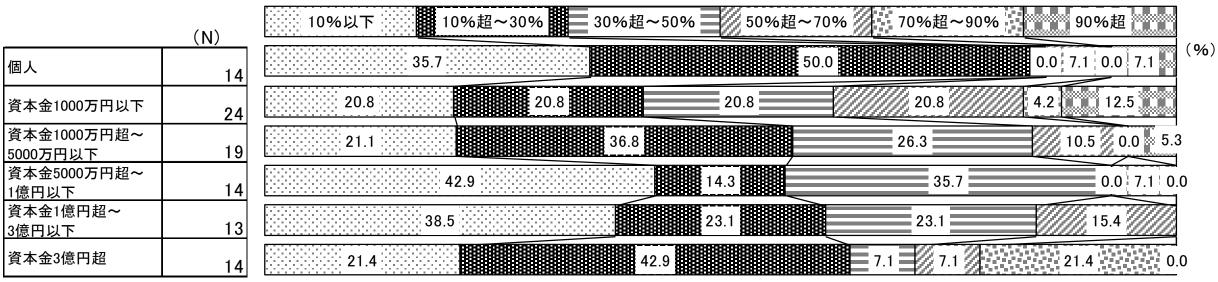
図表 1-1-15　下請取引額の割合－下請事業者（内訳、基数：サービス業）



＜親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：建設業＞

建設業でも、製造業、サービス業と同様、取引先の資本金が少ない場合、下請取引額の割合も低くなっている（図表 1-1-16）。

図表 1-1-16　下請取引額の割合－下請事業者（内訳、基数：建設業）



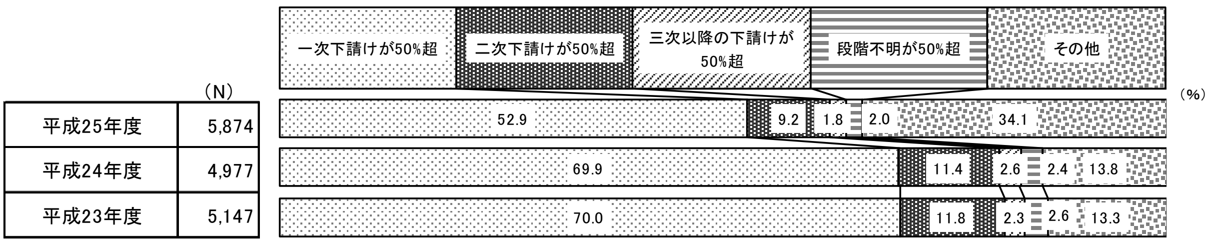
③ 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合

下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合について、主体とする段階別の分布をみたところ、下請取引額のうち「一次下請が 50%超」の企業が 52.9%と半数以上の割合を占める結果となった。親事業者の受注形態を正確に把握していないケースもあると想定されるが、本調査では一次下請を主体とする下請事業者が多い結果となった。

なお、「その他」は複数の段階を特に偏りなく受注している下請事業者となる。

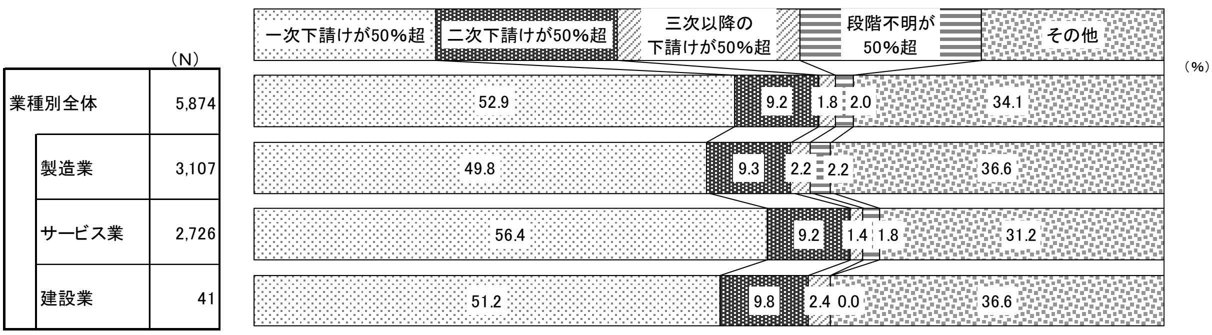
「一次下請が 50%超」の割合の推移をみると、平成 23 年度は 70.0%、平成 24 年度も 69.9%でほとんど変化がみられなかったが、平成 25 年度は 52.9%と大幅に減少している。(図表 1-1-17)。

図表 1-1-17 主体とする下請取引の段階−下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみても、傾向はあまり変わらない(図表 1-1-18)。

図表 1-1-18 主体とする下請取引の段階−下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



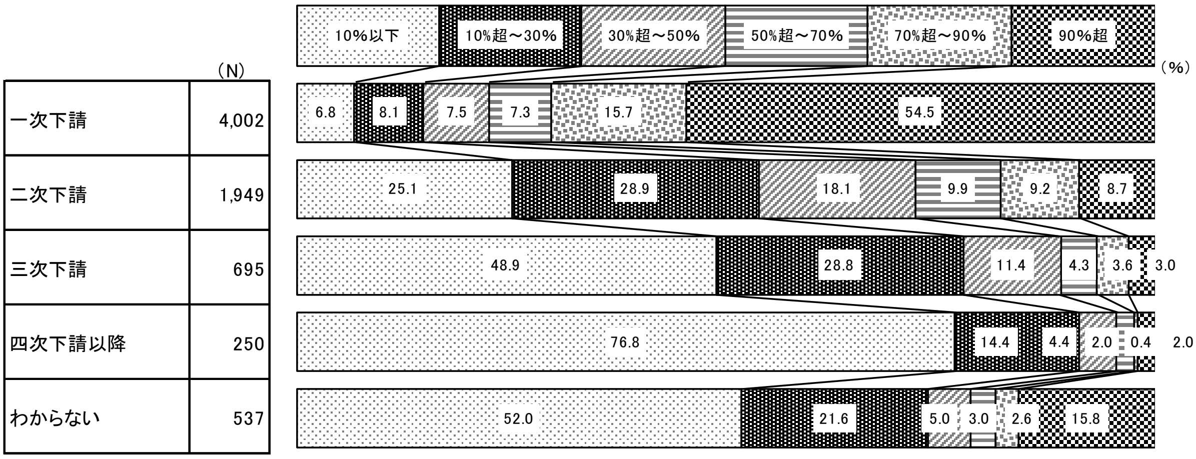
＜下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：全体＞

ここでは、段階別下請取引額の下請取引額全体に占める割合をみていく。

下請取引の内容が一次下請である場合、取引額に占める割合が「90%超」の企業は 54.5%と半数以上を占めている。

二次、三次、および四次以降の下請取引において、取引額に占める割合が 30%以下の企業は二次下請の場合で 50%強、三次以降では 70%を超えており、複数の段階の下請取引を引き受けている企業が多いことがうかがえる（図表 1-1-19）。

図表 1-1-19 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合-下請事業者（内訳、基数：全体）

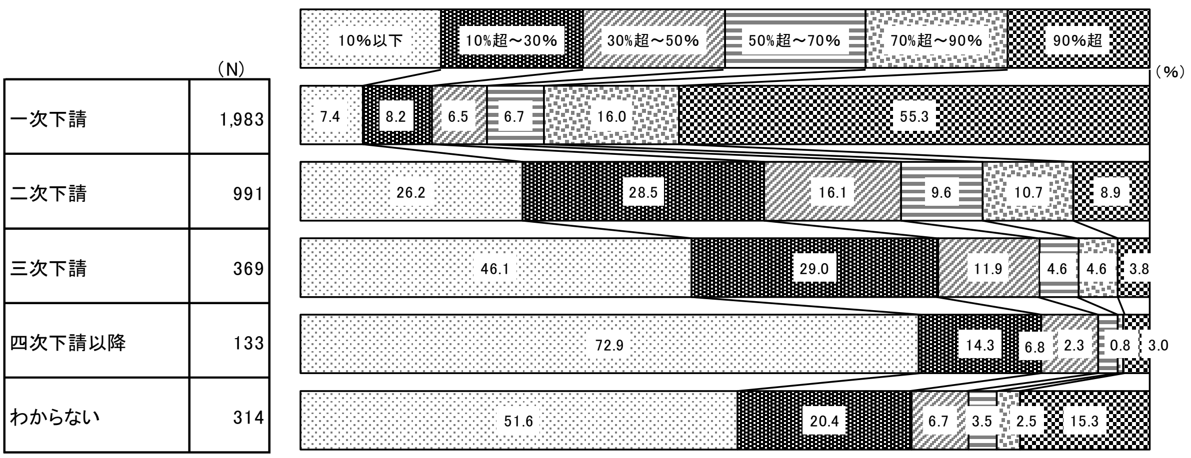


＜下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：製造業＞

製造業では、下請取引の内容が一次下請である場合、取引額に占める割合が「90%超」となる企業は 55.3%と特に多くなっている。

取引額に占める割合が 30%以下の企業は、二次下請で 54.7%、三次下請では 75.1%、四次以降の下請では、87.2%となっており、複数の段階の下請取引を受注している企業が多いことがうかがえる（図表 1-1-20）。

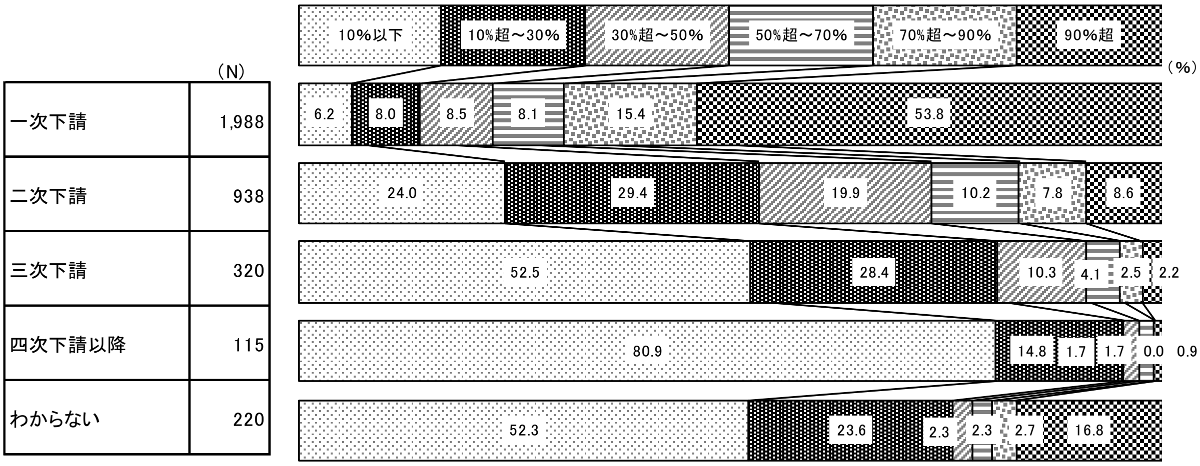
図表 1-1-20 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合-下請事業者（内訳、基数：製造業）



＜下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：サービス業＞

サービス業でも、製造業と同様の傾向がみられた（図表 1-1-21）。

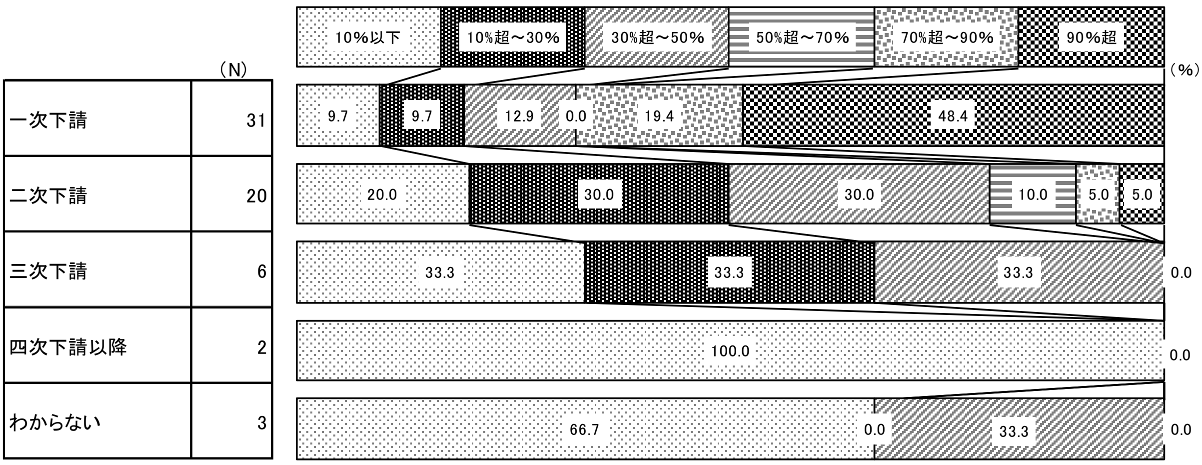
図表 1-1-21　下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合−下請事業者（内訳、基数：サービス業）



＜下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：建設業＞

建設業でも、製造業、サービス業と同様の傾向がみられるが、下請取引の内容が一次下請である場合、取引額に占める割合が「90%超」の企業は 48.4%と、他の業種と比べてやや低い（図表 1-1-22）。

図表 1-1-22　下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合−下請事業者（内訳、基数：建設業）



（2）最も取引額の大きい事業者への依存度

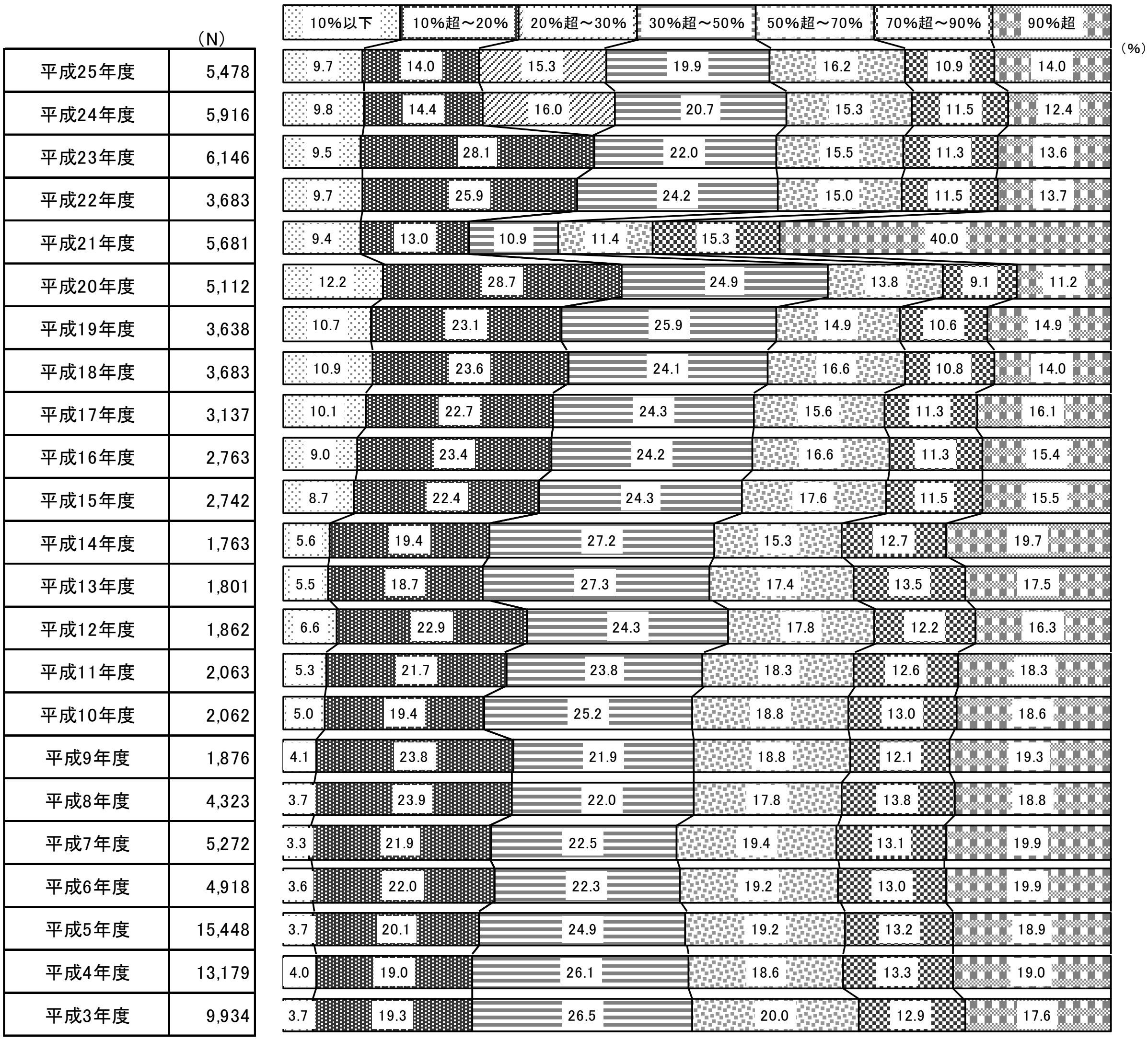
① 取引額の最も多い事業者への依存度

取引額の最も多い事業者への依存度については、「30％超～50％」（19.9％）が最も割合が高く、次いで「50％超～70％」が 16.2％、「20％超～30％」が 15.3％となっている。

特定の事業者への依存度が 50％以下の企業は全体の 58.9％であり、特定の企業への依存を抑え、リスクを分散していることがうかがえる。

平成 3 年度以降の推移をみると、平成 20 年度までは取引額の最も多い事業者への依存度は年を経るにつれ緩やかに減少していたが、平成 21 年度からは依存度が 50％超の企業の割合が増加に転じ、平成 25 年度は 50％超の企業の割合が 41.1％と平成 22 年度以降最も高い割合となっている（図表 1-2-1）。

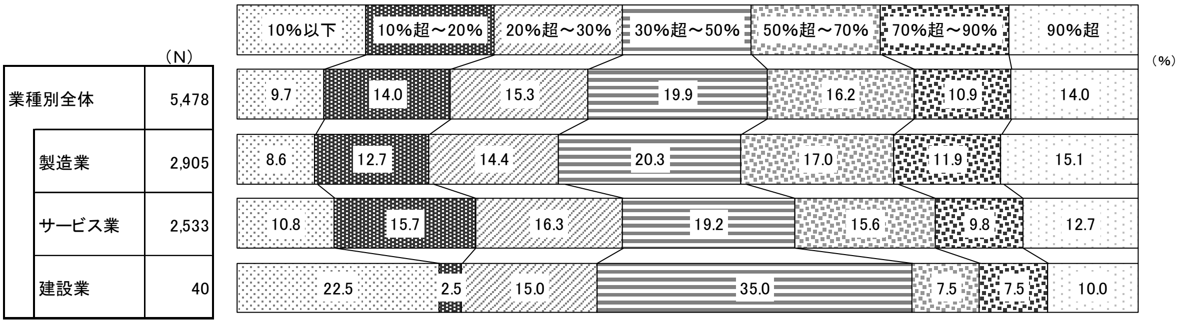
図表 1-2-1 取引額の最も多い親事業者への依存度-下請事業者（時系列、基数：全体）



※ 平成 23 年度のまでデータは、質問項目「10％超～20％」「20％超～30％」の回答切り分けは無し

業種別にみると、製造業では 50%以下と回答した企業が 56.0 %と半数を超えているが、サービス業では 62.0%、建設業では 75.0%と、より分散化が進んだ状況がみられる（図表 1-2-2）。

図表 1-2-2 取引額の最も多い親事業者への依存度-下請事業者（業種大分類別、基数:全体）



取引額の最も多い事業者への依存度が 50%超となっている企業の割合が高い業種を以下に示す。

全体では取引額の最も多い事業者への依存度が 50%超となっている企業の割合は 41.1%であるが、輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、倉庫業では 50%以上と高いことが確認される。これらの業種では、特定の親事業者との結びつきが強い傾向があるとみられる（図表 1-2-3）。

図表 1-2-3 取引額の最も多い親事業者への依存度が 50%超となっている企業の割合が高い業種-下請事業者

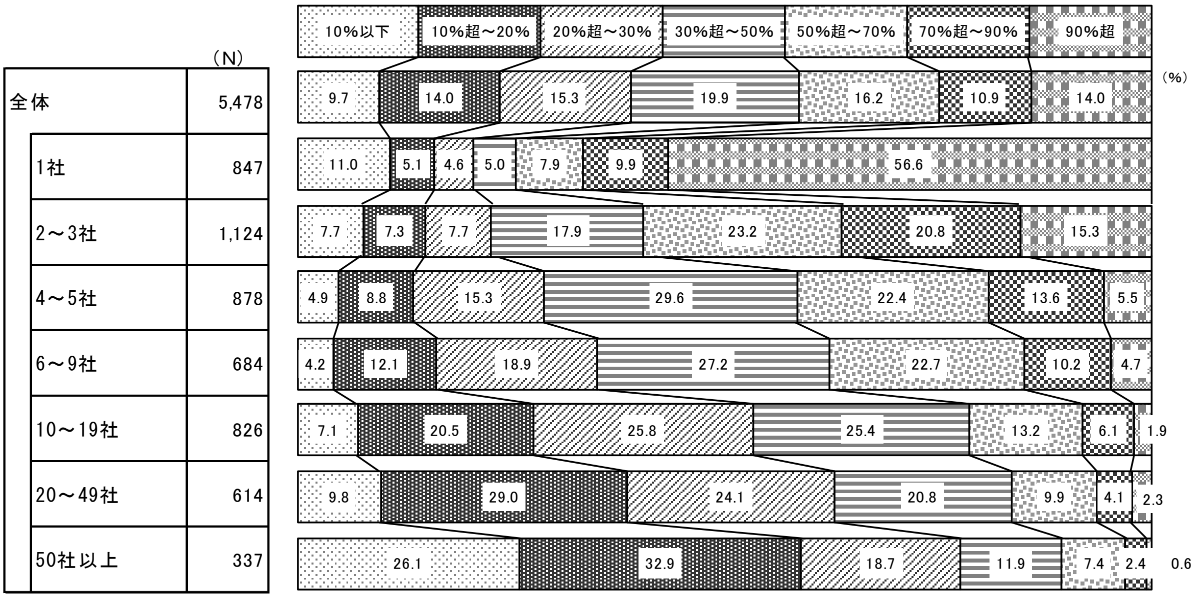
	業種（中分類）	（N）	割合（%）
1	輸送用機械器具製造業	217	63.6
2	情報通信機械器具製造業	57	54.4
3	電気機械器具製造業	191	52.4
4	電子部品・デバイス・電子回路製造業	117	52.1
5	倉庫業	56	51.8
6	業務用機械器具製造業	72	47.2
7	はん用機械器具製造業	239	46.0
8	映像・音声・文字情報制作業	82	45.1
9	プラスチック製品製造業	145	44.8
10	家具・装備品製造業	53	43.4

※ 上記の順位は、全体のサンプル数が 20 以上の業種を対象に算出している

取引先事業者数別にみると、取引先事業者が少ないほど特定の親事業者への依存度が高い傾向がみられる。

取引先事業者が 20 社以上の企業では、依存度が 50%超となっている割合は 20%以下であり、依存度が低くなっている企業が多い傾向がみられる（図表 1-2-4）。

図表 1-2-4 取引額の最も多い親事業者への依存度-下請事業者（取引先事業者数別、基数:全体）



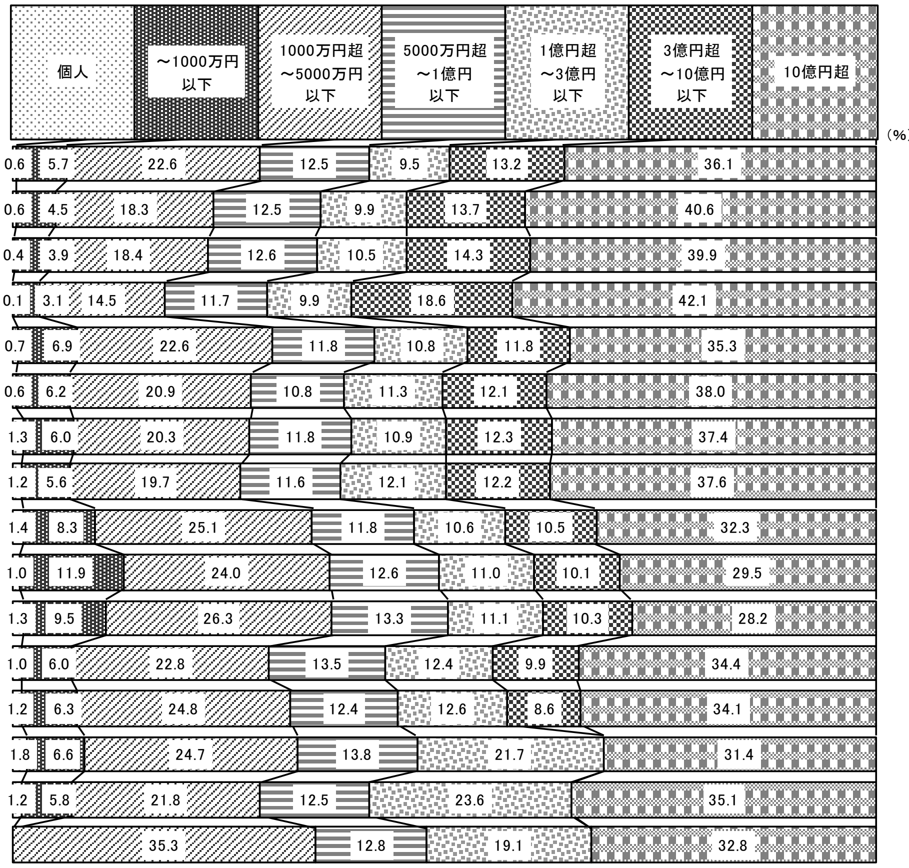
② 取引額の最も多い親事業者の資本金

取引額の最も多い事業者の資本金については、「10 億円超」(36.1%) の割合が最も高く、「3 億円超～10 億円以下」(13.2%) を合わせると 49.3%となり、3 億円超の親事業者の割合がほぼ半数となっている。

平成 5 年度以降の推移をみると、取引額の最も多い事業者の資本金は年を経ることに緩やかな増加傾向にあったが、平成 24 年度は増加に歯止めがかかり、平成 25 年度には減少している(図表 1-2-5)。

図表 1-2-5 取引額の最も多い親事業者の資本金-下請事業者(時系列、基数:全体)

	(N)
平成25年度	5,280
平成24年度	5,790
平成23年度	5,892
平成22年度	3,579
平成21年度	5,425
平成20年度	5,425
平成17年度	2,947
平成16年度	2,591
平成15年度	2,615
平成14年度	1,668
平成13年度	1,665
平成12年度	1,717
平成11年度	1,850
平成10年度	1,902
平成9年度	1,733
平成5年度	11,907

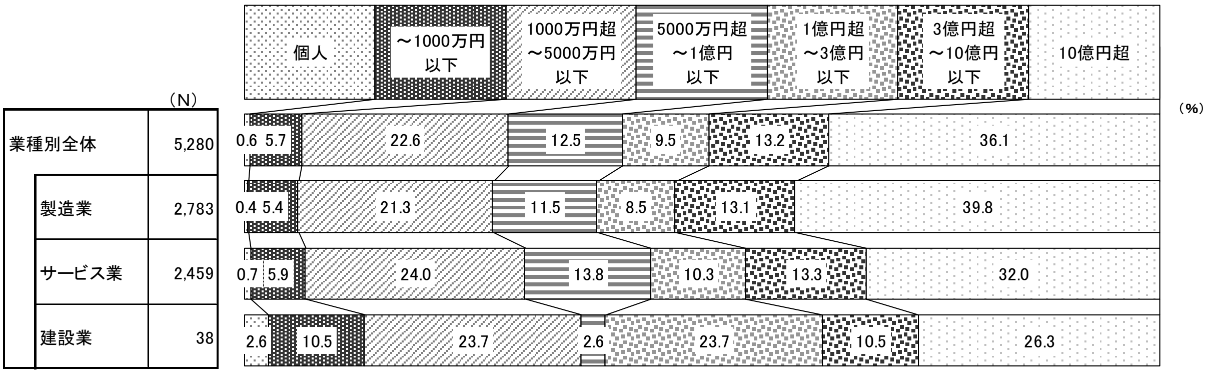


※ 平成 9 年度、10 年度のデータは、質問項目「1 億円超～3 億円以下」「3 億円超～10 億円以下」の回答切り分けは無し

※ 平成 5 年度のデータは、質問項目「個人」「～1000 万円以下」「3 億円超～10 億円以下」は無し

業種別にみると、「10 億円超」は製造業で 39.8%、サービス業で 32.0%、建設業で 26.3%となっており、製造業、サービス業は建設業に比べて、大規模な企業と取引をしている傾向がみられる（図表 1-2-6）。

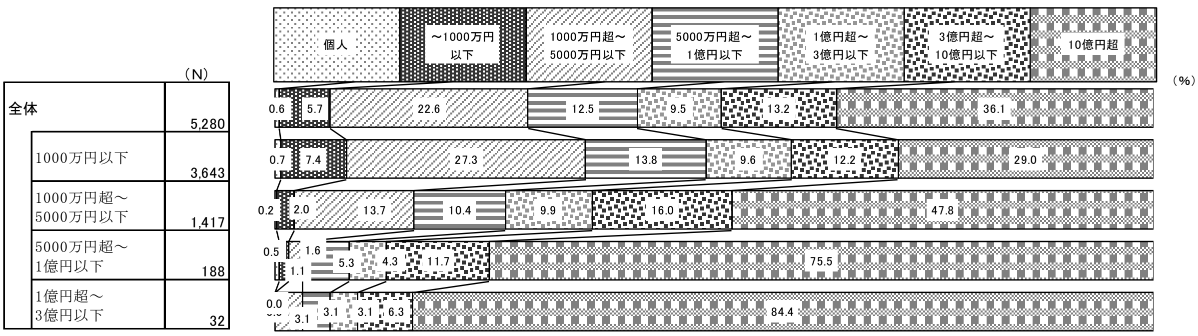
図表 1-2-6 取引額の最も多い親事業者の資本金-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



下請事業者の規模別にみた結果を以下に示す。

いずれの規模の下請事業者も「10 億円超」が最も高い。規模が大きいほど、「10 億円超」が高くなる傾向がみられる（図表 1-2-7）。

図表 1-2-7 取引額の最も多い親事業者の資本金-下請事業者（規模別、基数：全体）

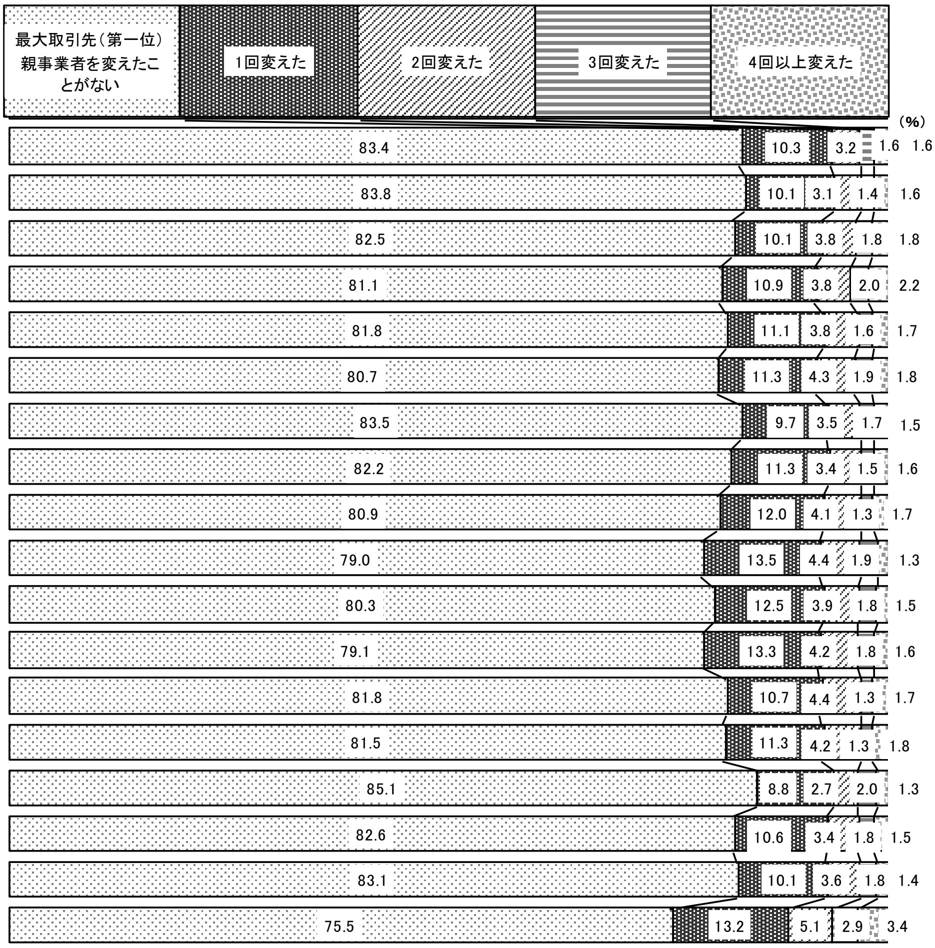


③ 過去 5 年間の最大取引先事業者の変更

過去 5 年間の最大取引先親事業者の変更については、「最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない」が 83.4％と割合が圧倒的に高い。この傾向は平成 6 年度以降から変動はみられず、最大取引先が固定化されている下請事業者が多いことがわかる（図表 1-2-8）。

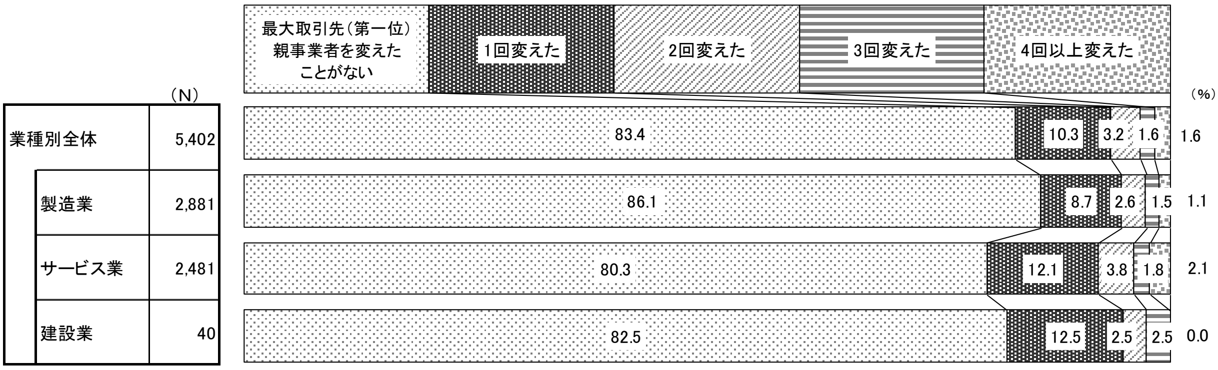
図表 1-2-8 過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたことがある−下請事業者（時系列、基数：全体）

	（N）
平成25年度	5,402
平成24年度	5,855
平成23年度	6,102
平成22年度	3,683
平成21年度	5,648
平成20年度	5,006
平成17年度	3,122
平成16年度	2,773
平成15年度	2,718
平成14年度	1,754
平成13年度	1,785
平成12年度	1,850
平成11年度	2,050
平成10年度	2,069
平成9年度	1,857
平成8年度	4,195
平成7年度	5,247
平成6年度	4,917



業種別にみると、「最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない」は、製造業が 86.1%、サービス業が 80.3%、建設業が 82.5%といずれも 8 割を超えており、業種間で大きな差はみられない（図表 1-2-9）。

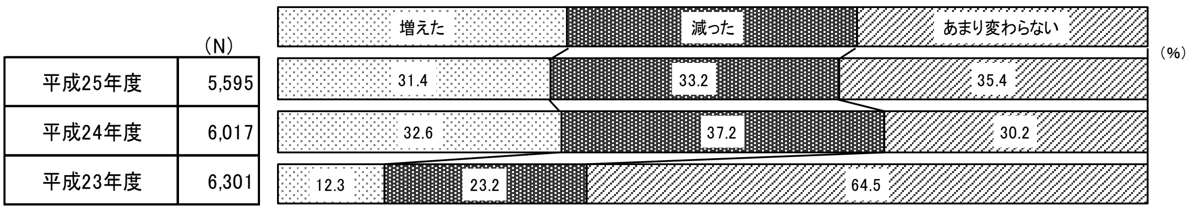
図表 1-2-9 過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたことがある−下請事業者
（業種大分類別、基数：全体）



（3）総売上高の変化

平成 25 年度の総売上高の変化については、「あまり変わらない」（35.4%）の割合が最も高く、次いで「減った」（33.2%）、「増えた」（31.4%）となった。平成 24 年度と比べると、「減った」が 4.0 ポイント減少し、「あまり変わらない」は 5.2 ポイント増加している（図表 1-3-1）。

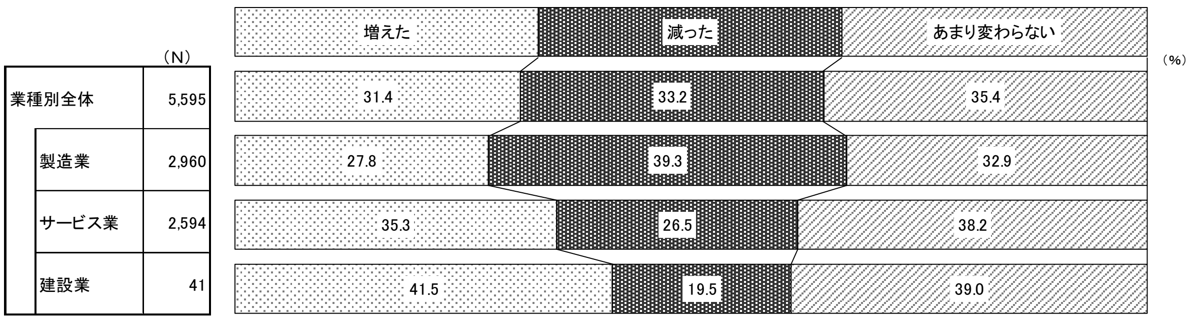
図表 1-3-1　総売上高の変化（平成 24 年度と平成 25 年度の比較）－下請事業者（時系列、基数：全体）



※平成 23 年度は「大きく増えた」「大きく減った」「あまり変わらない」の質問項目

業種別にみると、「増えた」は製造業 27.8%、サービス業 35.3%、建設業 41.5%であったのに対し、「減った」は製造業 39.3%、サービス業 26.5%、建設業 19.5%となっており、売上が悪化した企業の割合は製造業で高い（図表 1-3-2）。

図表 1-3-2　総売上高の変化（平成 24 年度と平成 25 年度の比較）－下請事業者
（業種大分類別、基数：全体）



取引額の最も多い事業者への依存度別にみると、依存度が 70%超の企業では「減った」が 34.2%であるのに対し、依存度が 10%以下では 28.4%となっており、差は小さいものの、依存度が高いほど減収となった企業の割合が高い傾向がみられる。

また、資本金 5000 万円超において、依存度が 10%超～30%の企業では「減った」の割合が 46.2%と特に高いことが特徴としてみられる（図表 1-3-3）。

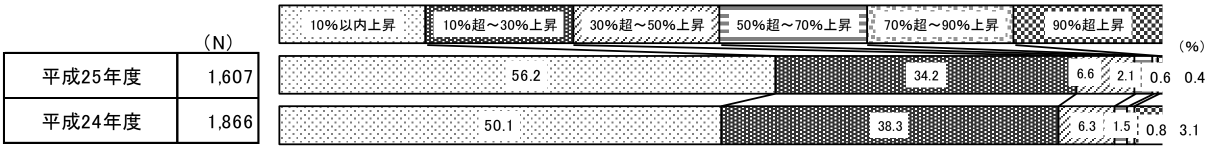
図表 1-3-3　総売上高の変化（平成 24 年度と平成 25 年度の比較）-下請事業者
（規模＋取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数：全体）

（%）

			(N)	増えた	減った	あまり変わらない
全体			5,595	31.4	33.2	35.4
規模別全体		10%以下	517	30.4	28.4	41.2
		10%超～30%	1,574	34.5	31.7	33.8
		30%超～70%	1,952	30.7	35.1	34.2
		70%超	1,341	28.7	34.2	37.1
	1000万円以下	10%以下	315	26.7	30.5	42.9
		10%超～30%	1,090	33.6	31.5	35.0
		30%超～70%	1,366	28.8	35.7	35.6
		70%超	972	26.9	33.4	39.7
	1000万円超～5000万円以下	10%以下	164	34.1	25.0	40.9
		10%超～30%	419	37.0	30.1	32.9
		30%超～70%	524	35.1	33.6	31.3
		70%超	310	33.9	35.5	30.6
	5000万円超	10%以下	38	44.7	26.3	28.9
		10%超～30%	65	33.8	46.2	20.0
		30%超～70%	62	35.5	35.5	29.0
		70%超	59	32.2	39.0	28.8

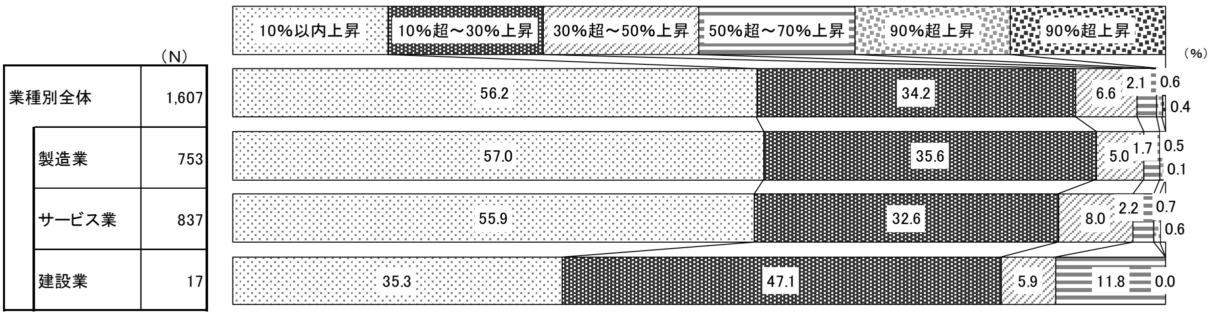
総売上高が「増えた」の総売上高上昇率は、「10%以内上昇」が 56.2%と割合が最も高く、「10%超～30%上昇」(34.2%) と合わせると 90.4%となり、上昇率 30%以内が 9 割以上となっている (図表 1-3-4)。

図表 1-3-4 総売上高の上昇率(平成 24 年度と平成 25 年度の比較)-下請事業者
(時系列、基数:総売上高が増えた下請事業者)



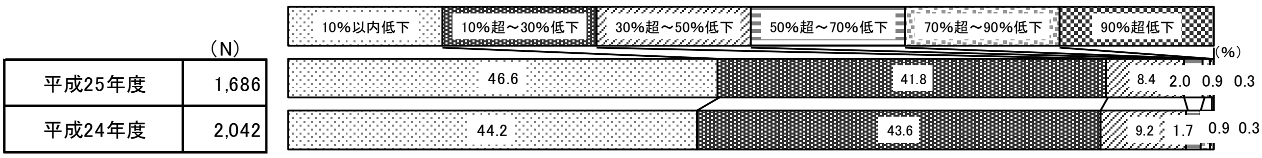
業種別にみると、製造業とサービス業では「10%以内上昇」がそれぞれ 57.0%、55.9%と半数以上となっているのに対し、建設業では 35.3%にとどまり、上昇率 10%超の割合が他の業種よりも高い (図表 1-3-5)。

図表 1-3-5 総売上高の上昇率(平成 24 年度と平成 25 年度の比較)-下請事業者
(業種大分類別、基数:総売上高が増えた下請事業者)



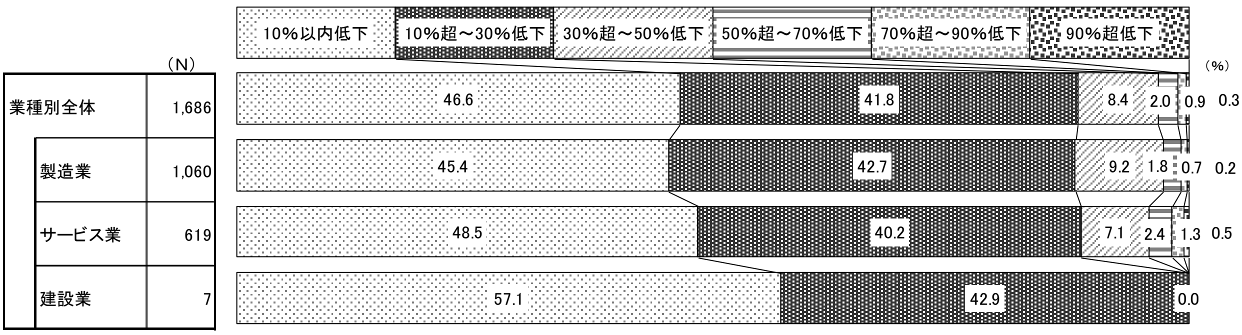
総売上高が「減った」下請事業者の総売上高の低下率は、「10%以内低下」が 46.6%と割合が最も高く、「10%以内低下」と「10%超～30%低下」を合わせると 88.4%となり、30%以内の低下が 9 割近くを占めている（図表 1-3-6）。

図表 1-3-6 総売上高の低下率（平成 24 年度と平成 25 年度の比較）-下請事業者
（時系列、基数：総売上高が減った下請事業者）



業種別にみると、製造業とサービス業では「10%以内低下」がそれぞれ 45.4%、48.5%となっているが、建設業では 57.1%と他の業種よりも低下率が低い傾向がみられる（図表 1-3-7）。

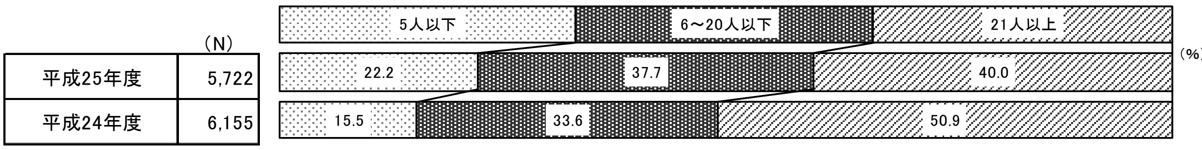
図表 1-3-7 総売上高の低下率（平成 24 年度と平成 25 年度の比較）-下請事業者
（業種大分類別、基数：総売上高が増えた下請事業者）



(4)従業員数

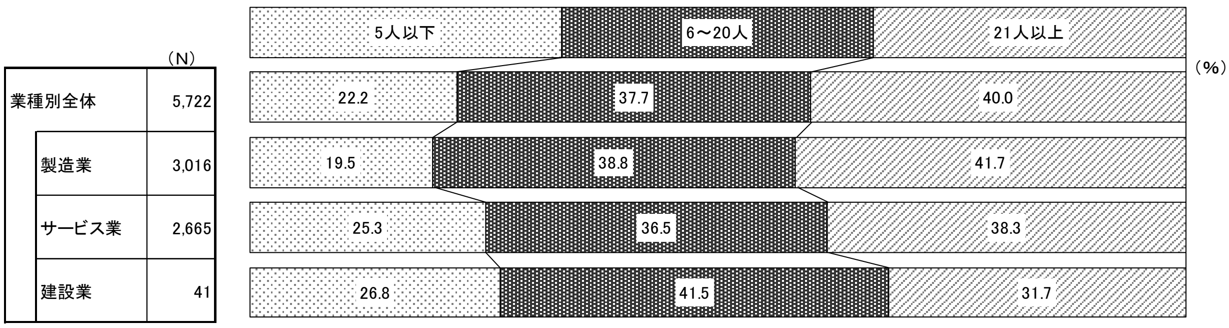
下請事業者の従業員数については「21 人以上」(40.0%) が最も割合が高い (図表 1-4-1)。

図表 1-4-1 貴社の従業員数-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、「21 人以上」は製造業で 41.7%、サービス業で 38.3%、建設業で 31.7%となっており、製造業は他の業種と比べて従業員数が多い傾向がみられる (図表 1-4-2)。

図表 1-4-2 貴社の従業員数-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



２. 発注頻度・納入頻度

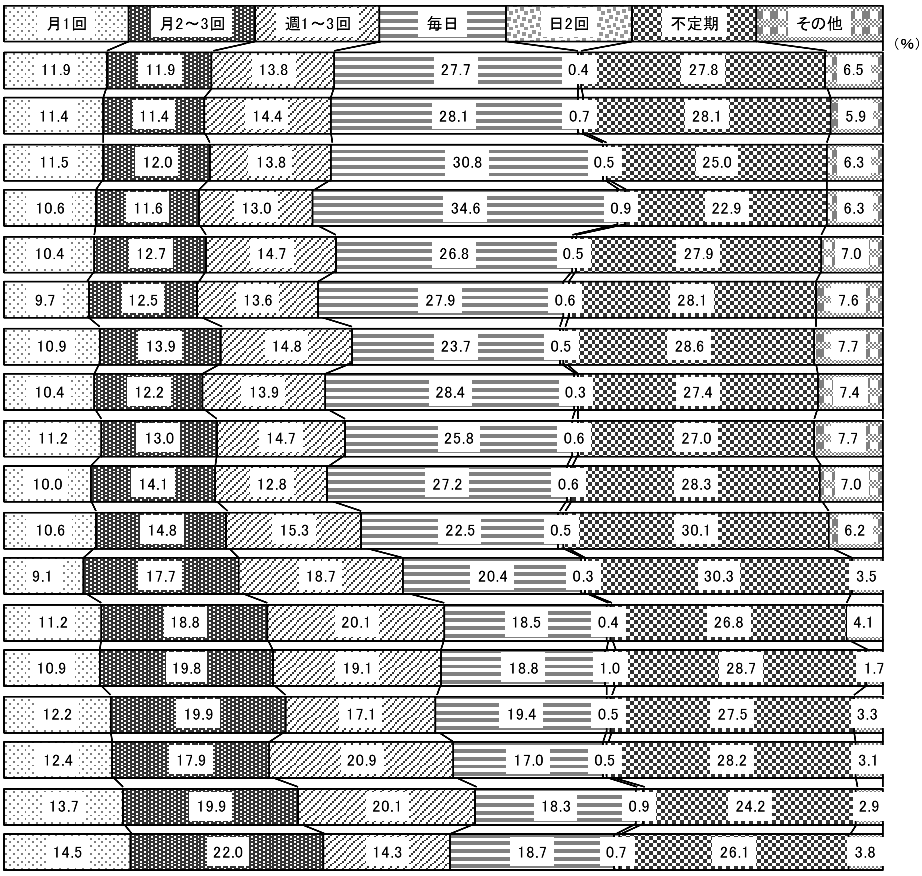
（1） 発注頻度

親事業者からの発注頻度については、「不定期」が 27.8%と割合が最も高くなっており、次いで「毎日」がほぼ同率の 27.7%となっている。

平成 8 年度以降の推移をみると、発注頻度は増加する傾向がみられ、平成 25 年度は平成 8 年度に比べ「毎日」が 9.0 ポイント増加している（図表 2-1-1）。

図表 2-1-1 発注頻度－下請事業者（時系列、基数：全体）

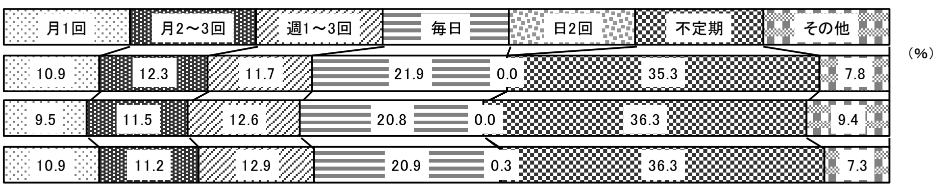
	(N)
平成25年度	5,582
平成24年度	6,058
平成23年度	6,308
平成22年度	3,728
平成21年度	5,778
平成20年度	5,200
平成19年度	3,673
平成18年度	3,755
平成17年度	3,174
平成16年度	2,825
平成15年度	2,810
平成14年度	1,805
平成13年度	1,837
平成12年度	1,888
平成11年度	2,113
平成10年度	2,127
平成9年度	1,911
平成8年度	4,350



親事業者では、「不定期」が 35.3%と割合が最も高くなっており、次いで「毎日」が 21.9%となっている（図表 2-1-2）。

図表 2-1-2 発注頻度－親事業者（時系列、基数：全体）

	(N)
平成25年度	716
平成24年度	898
平成23年度	898

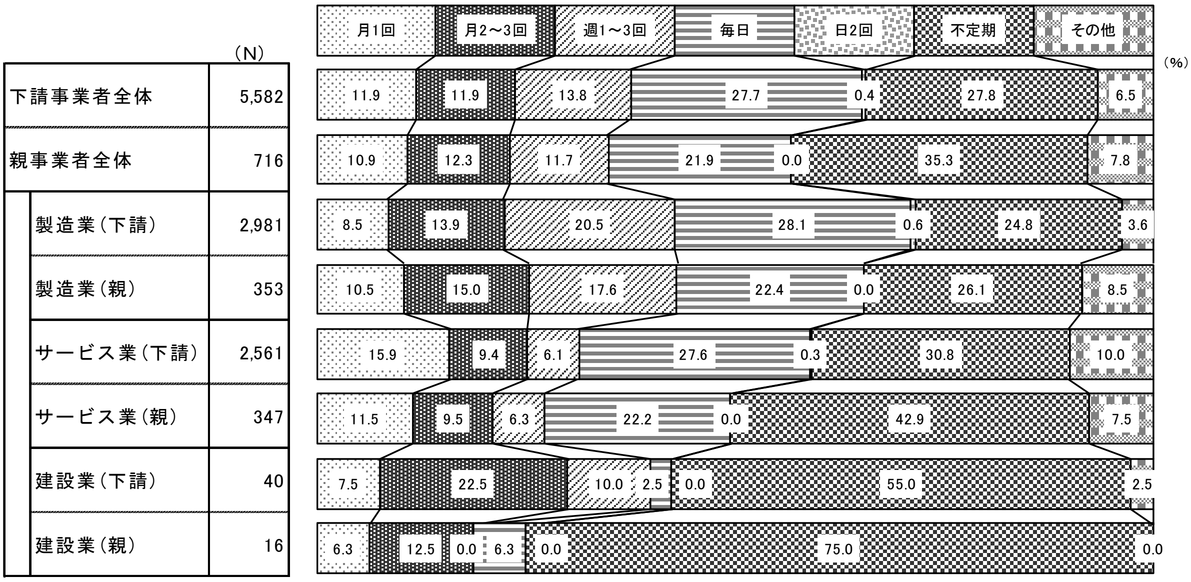


下請事業者と親事業者を比較すると、「毎日」の割合は下請事業者の方が高く、「不定期」の割合は親事業者の方が高く、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、「不定期」は製造業で 24.8%、サービス業で 30.8%、建設業で 55.0%となっており、建設業は他の業種と比べて定期的な発注を受けにくい傾向がみてとれる。また、製造業は「週 1～3 回」が 20.5%と他の業種と比べて割合が高い。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「不定期」の差が大きいのは建設業で、下請事業者よりも 20.0 ポイント高い値となっている（図表 2-1-3)。

図表 2-1-3 発注頻度（業種大分類別、基数:全体）

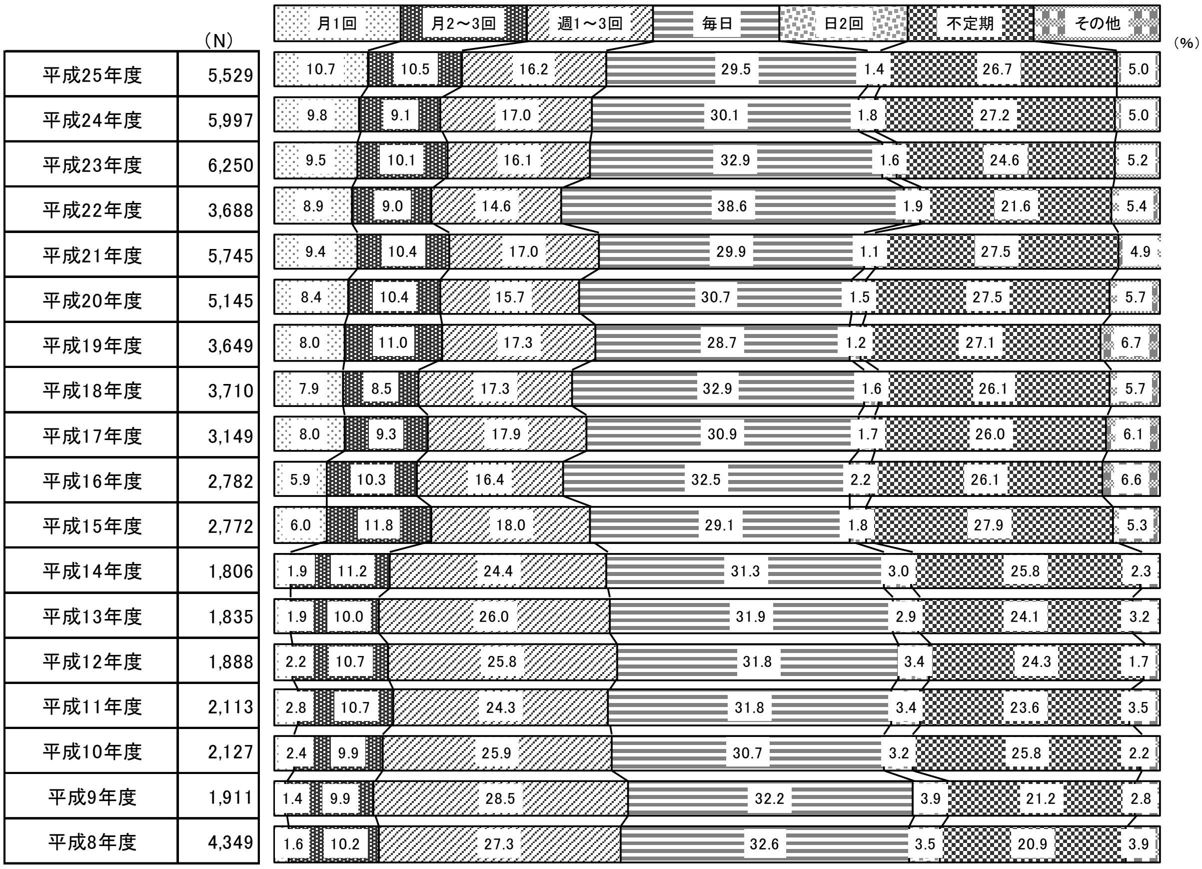


（2）納入頻度

親事業者への納入頻度については、「毎日」が 29.5%と割合が最も高くなっており、次いで「不定期」が 26.7%となっている。

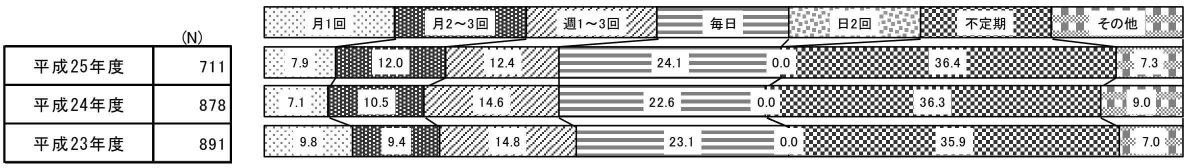
平成 8 年度以降の推移をみると、「週 1～3 回」の割合が減少傾向にある一方、「月 1 回」の割合が増加している（図表 2-2-1）。

図表 2-2-1 納入頻度-下請事業者(時系列、基数:全体)



下請事業者からの納入頻度については、親事業者では「不定期」が 36.4%と割合が最も高くなっており、次いで「毎日」が 24.1%となっている（図表 2-2-2）。

図表 2-2-2　納入頻度-親事業者(時系列、基数:全体)

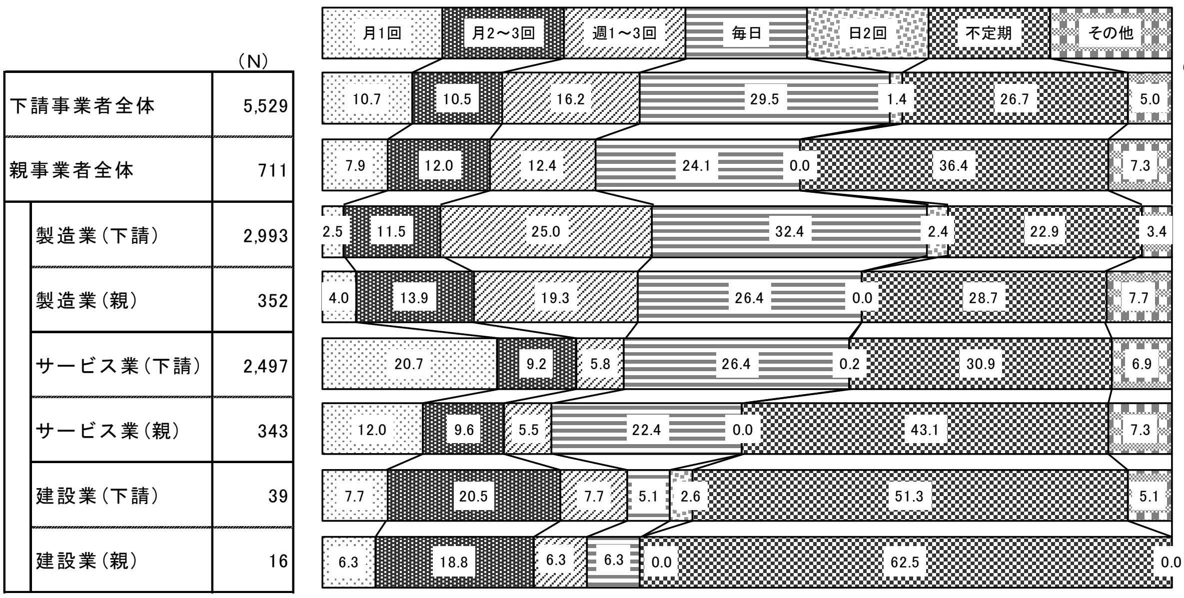


下請事業者と親事業者を比較すると、「不定期」の割合は親事業者の方が高く、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、製造業は「毎日」の割合が最も高いのに対し、サービス業と建設業は「不定期」が最も高い。また、製造業は「週 1～3 回」が 25.0%と他の業種と比べて割合が高い。

一方、親事業者ではいずれの業種でも「不定期」の割合が最も高い。下請事業者と比べて「不定期」と回答した割合の差が大きいのはサービス業で、下請事業者よりも 12.2 ポイント高い値となっている（図表 2-2-3）。

図表 2-2-3　納入頻度(業種大分類別、基数:全体)



３．親事業者の発注方法等

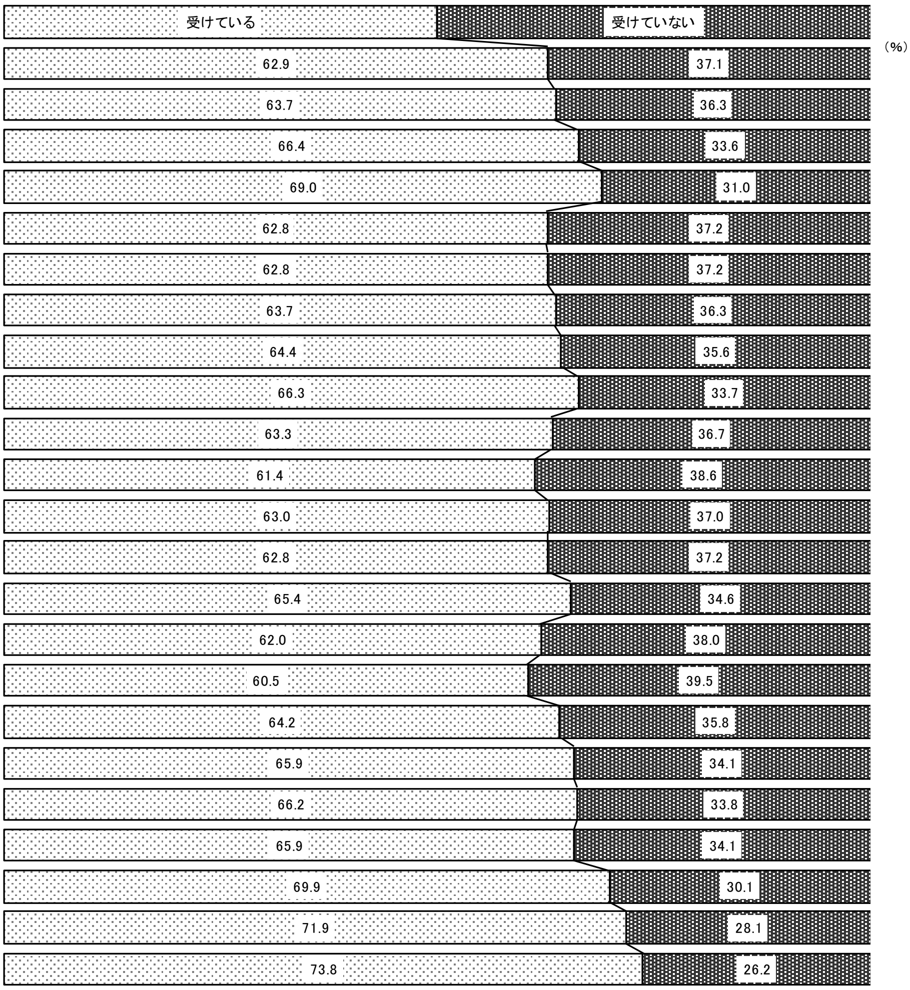
（1） 発注数量等の事前情報

次回以降の発注数量等の事前情報については、「受けている」が 62.9%、「受けていない」が 37.1% となっている。

平成 3 年度以降の推移をみると、平成 21 年度までは「受けている」が緩やかに減少していたが、平成 22 年度に増加に転じたのち、平成 23 年度からは再び減少に転じている（図表 3-1-1）。

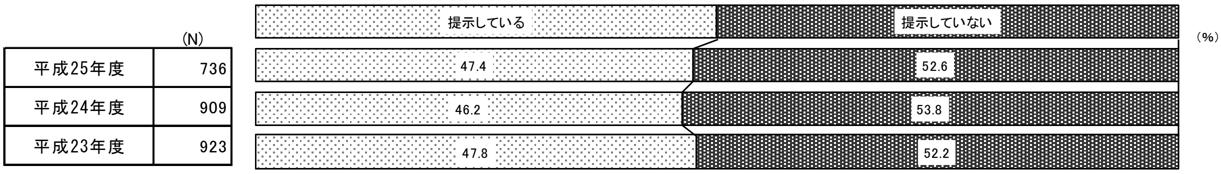
図表 3-1-1 発注数量等の事前情報−下請事業者（時系列、基数：全体）

	（N）
平成25年度	5,574
平成24年度	6,042
平成23年度	6,270
平成22年度	3,733
平成21年度	5,829
平成20年度	5,183
平成19年度	3,713
平成18年度	3,713
平成17年度	3,162
平成16年度	2,795
平成15年度	2,775
平成14年度	1,790
平成13年度	1,826
平成12年度	1,887
平成11年度	2,107
平成10年度	2,114
平成9年度	1,900
平成8年度	4,369
平成7年度	5,338
平成6年度	4,908
平成5年度	15,175
平成4年度	13,216
平成3年度	9,574



親事業者では、事前情報を「提示していない」が 52.6%、「提示している」が 47.4%となっている(図表 3-1-2)。

図表 3-1-2 発注数量等の事前情報-親事業者(時系列、基数:全体)

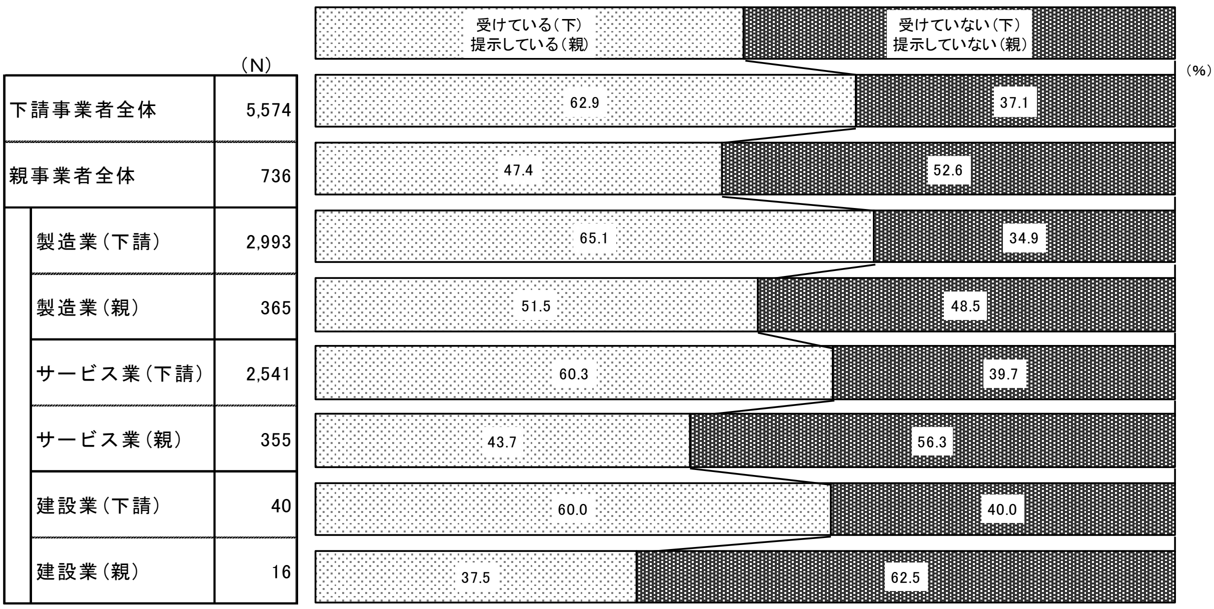


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では事前情報を「提示している」の割合は 47.4%と半数を下回っているのに対し、下請事業者では「受けている」の割合は 62.9%となっており、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、発注数量等の事前情報の提供を「受けている」割合は、製造業が 65.1%、サービス業が 60.3%、建設業が 60.0%となっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者との差が大きいのは建設業で、下請事業者の「受けている」が 60.0%であるのに対し、親事業者の「提示している」は 37.5%となっている(図表 3-1-3)。

図表 3-1-3 発注数量等の事前情報(業種大分類別、基数:全体)

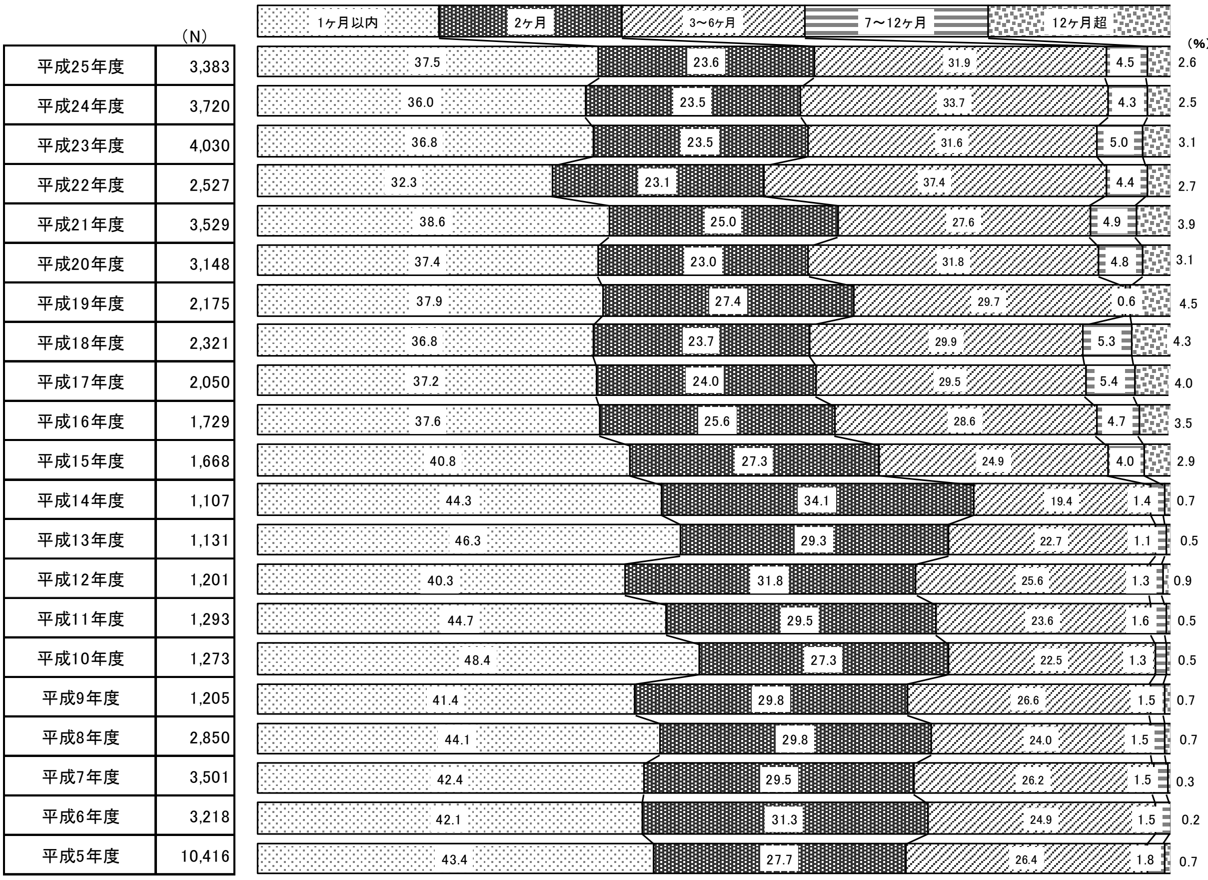


（2）事前情報の期間

事前情報の期間については、「1ヶ月以内」が37.5%と最も割合が高い。

平成5年度以降の推移をみると、期間が緩やかに長くなっている傾向があり、平成25年度は平成5年度と比べて「1ヶ月以内」が5.9ポイントの減少、「3～6ヶ月」が5.5ポイントの増加となっている（図表3-2-1）。

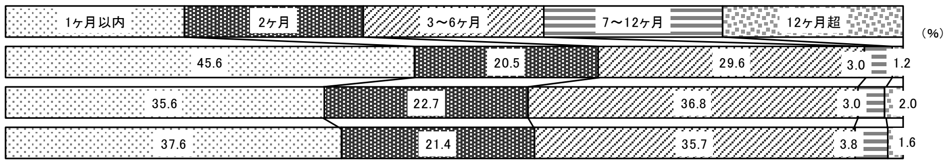
図表 3-2-1 事前情報の期間-下請事業者（時系列、基数：事前情報を受けている下請事業者）



親事業者では、「1ヶ月以内」が 45.6%と割合が最も高く、次いで「3〜6ヶ月」が 29.6%となっている（図表 3-2-2）。

図表 3-2-2 事前情報の期間-親事業者（時系列、基数：事前情報を提示している親事業者）

	(N)
平成25年度	331
平成24年度	405
平成23年度	426



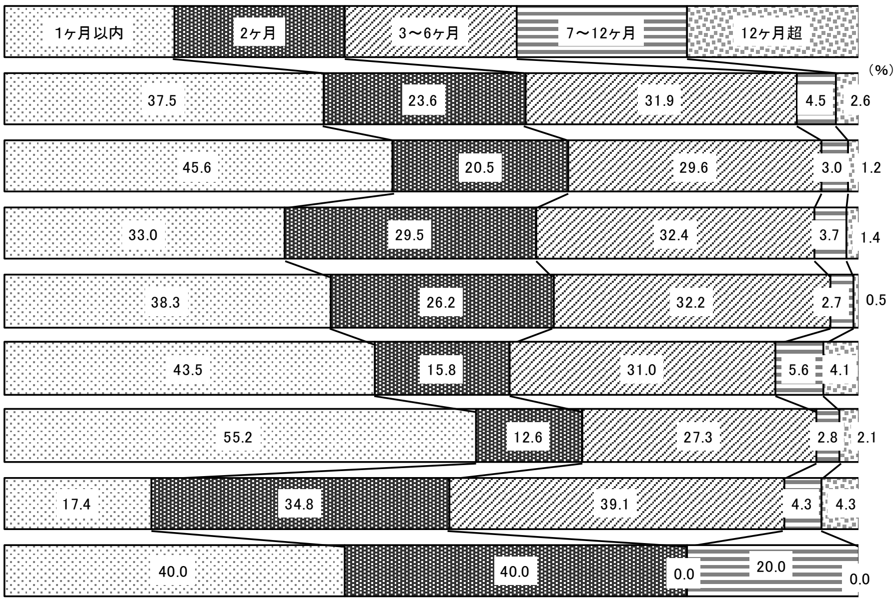
下請事業者と親事業者を比較すると、全体では両者の間に大きな違いはみられない。

下請事業者の事前情報の期間を業種別にみると、製造業では「1ヶ月以内」が 33.0%と割合が最も高く、サービス業でも「1ヶ月以内」が 43.5%と高い。建設業では「3〜6ヶ月」が 39.1%と最も高い。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「1ヶ月以内」の差が大きいのは建設業で、下請事業者の 17.4%に対し、親事業者では 40.0%となっている（図表 3-2-3）。

図表 3-2-3 事前情報の期間（業種大分類別、基数：事前情報を受けている・提示している）

	(N)
下請事業者全体	3,383
親事業者全体	331
製造業（下請）	1,887
製造業（親）	183
サービス業（下請）	1,473
サービス業（親）	143
建設業（下請）	23
建設業（親）	5

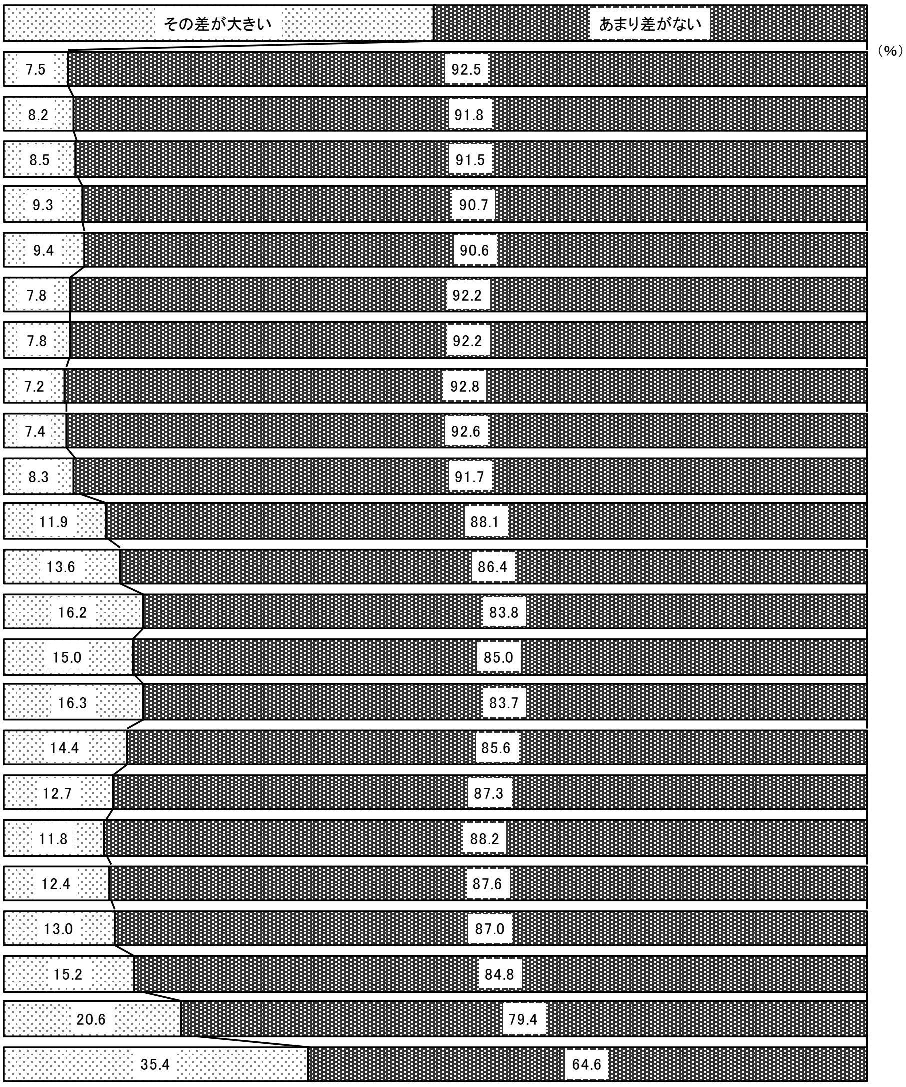


(3)事前情報と正式発注の差異

事前情報と正式発注の差異については、「あまり差がない」が 92.5%となっており、概ね事前情報通りの発注が行われている結果が示されている。

平成 3 年度以降の推移をみると、「あまり差がない」の割合が緩やかに増えている傾向があり、平成16 年度からは、90%台の水準で推移している（図表 3-3-1)。

図表 3-3-1 事前情報と正式発注の差異−下請事業者
（時系列、基数:事前情報を受けている下請事業者）

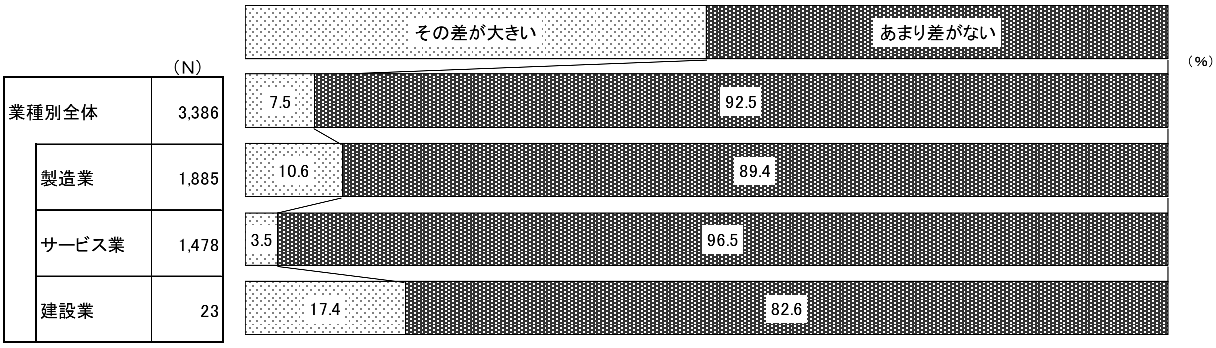


	(N)	その差が大きい	あまり差がない
平成25年度	3,386	7.5	92.5
平成24年度	3,741	8.2	91.8
平成23年度	4,034	8.5	91.5
平成22年度	2,537	9.3	90.7
平成21年度	3,537	9.4	90.6
平成20年度	3,154	7.8	92.2
平成19年度	2,310	7.8	92.2
平成18年度	2,332	7.2	92.8
平成17年度	2,052	7.4	92.6
平成16年度	1,728	8.3	91.7
平成15年度	1,271	11.9	88.1
平成14年度	889	13.6	86.4
平成13年度	881	16.2	83.8
平成12年度	986	15.0	85.0
平成11年度	1,057	16.3	83.7
平成10年度	1,022	14.4	85.6
平成9年度	943	12.7	87.3
平成8年度	2,374	11.8	88.2
平成7年度	2,756	12.4	87.6
平成6年度	2,598	13.0	87.0
平成5年度	10,447	15.2	84.8
平成4年度	9,303	20.6	79.4
平成3年度	7,065	35.4	64.6

業種別にみると、「その差が大きい」は建設業が 17.4%と最も高かったのに対し、製造業は 10.6%、サービス業は 3.5%と低くなっている（図表 3-3-2）。

図表 3-3-2 事前情報と正式発注の差異−下請事業者

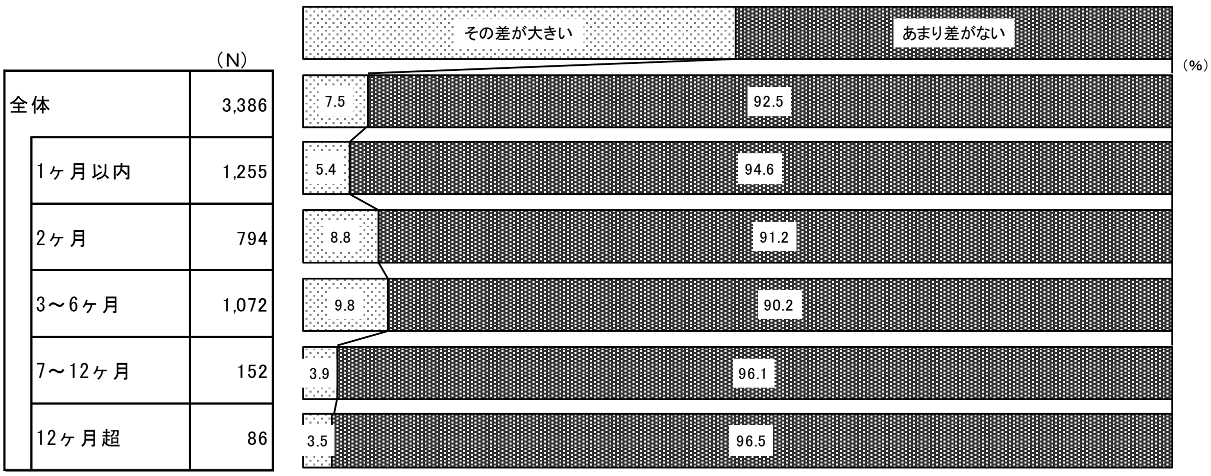
（業種大分類別、基数：事前情報を受けている下請事業者）



事前情報の期間別にみると、どの期間でも「あまり差がない」の割合が高いが、「2 ヶ月」および「3～6 ヶ月」のケースでは、「その差が大きい」がそれぞれ 8.8%、9.8%と他のケースと比べて高い（図表 3-3-3）。

図表 3-3-3 事前情報と正式発注の差異−下請事業者

（事前情報の期間別、基数：事前情報を受けている下請事業者）



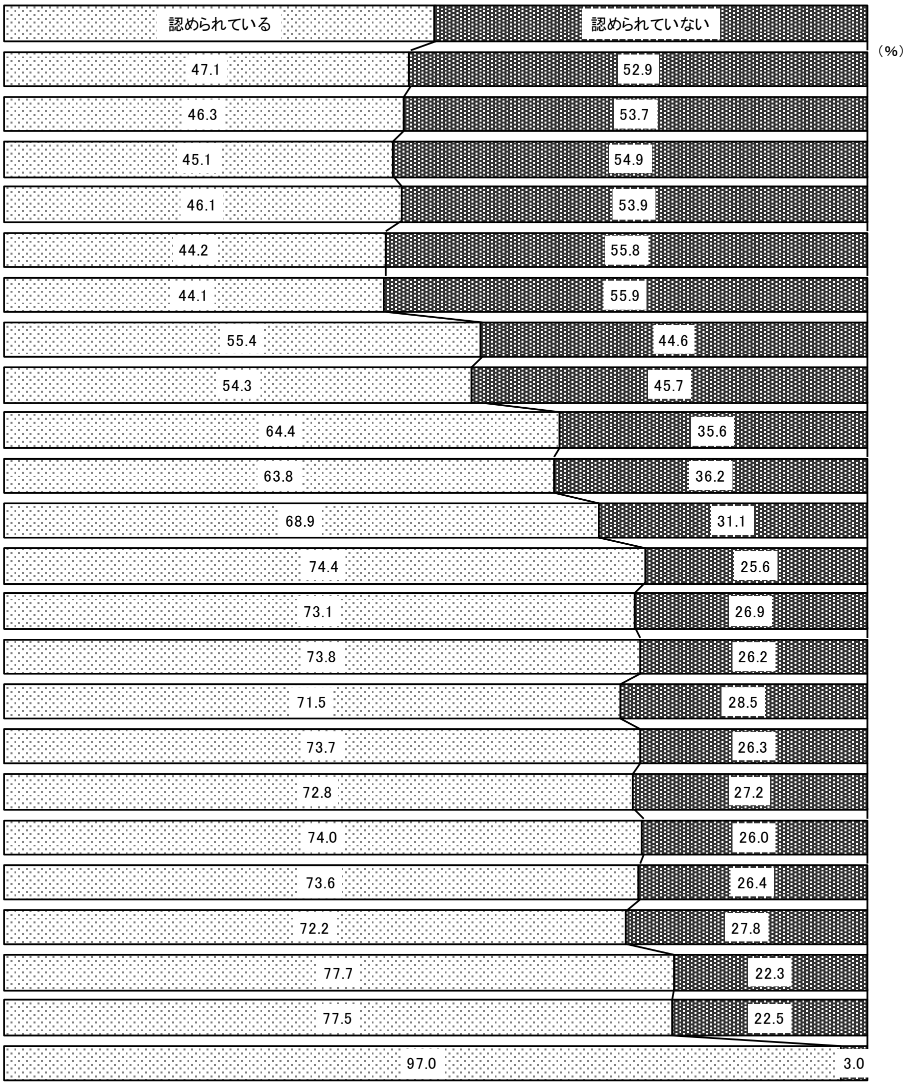
（4）指定納期前納入

親事業者が指定した納期より前倒しの納入が下請事業者に認められるかについては、「認められていない」が 52.9％、「認められている」が 47.1％となっている。

平成 3 年度以降の推移をみると、「認められていない」の割合が増えてきており、平成 20 年度以降は 50％台の水準で推移している（図表 3-4-1）。

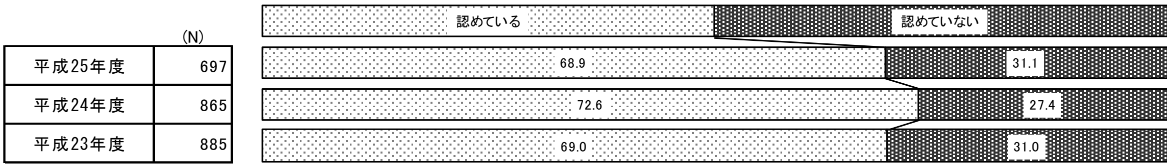
図表 3-4-1　指定納期前納入-下請事業者（時系列、基数:全体）

	（N）
平成25年度	5,383
平成24年度	5,856
平成23年度	6,046
平成22年度	3,629
平成21年度	5,601
平成20年度	4,922
平成19年度	3,537
平成18年度	3,528
平成17年度	3,082
平成16年度	2,694
平成15年度	2,671
平成14年度	1,763
平成13年度	1,799
平成12年度	1,874
平成11年度	2,077
平成10年度	2,038
平成9年度	1,874
平成8年度	4,278
平成7年度	5,189
平成6年度	4,753
平成5年度	15,047
平成4年度	12,892
平成3年度	7,967



親事業者が下請事業者の指定納期前納入を「認めている」割合は68.9%となっている(図表3-4-2)。

図表 3-4-2　指定納期前納入-親事業者(時系列、基数:全体)

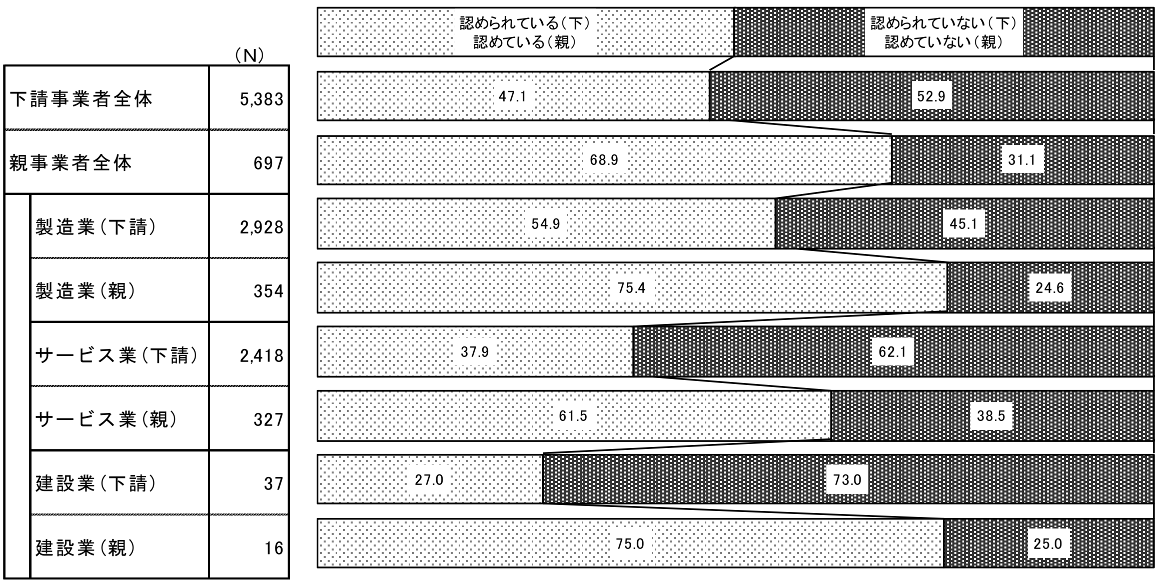


下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者が指定納期前納入を「認められている」は47.1%となるが、親事業者が指定納期前納入を「認めている」は68.9%であり、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、「認められている」は製造業で54.9%と特に高い。一方、サービス業は37.9%、建設業は27.0%と業種間で大きな差がみられる。

親事業者を業種別にみると、建設業では、「認めている(認められている)」が下請事業者と比べて大きな差がみられ、下請事業者の27.0%に対し、親事業者では75.0%となっている(図表3-4-3)。

図表 3-4-3　指定納期前納入(業種大分類別、基数:全体)



（5）前倒納入日

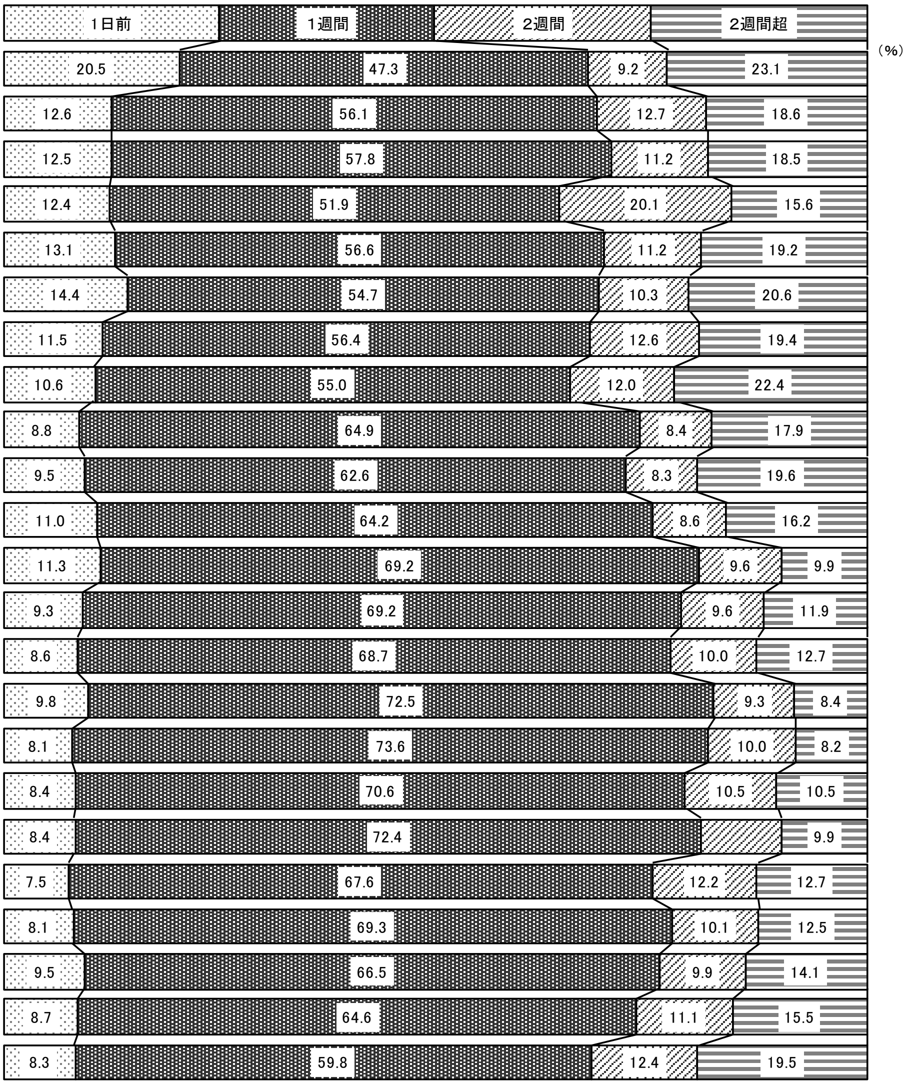
親事業者が指定した納期より前倒しの納入が下請事業者に認められている場合、どの程度まで認められているかについては、「1 週間」が 47.3％と最も割合が高い。

平成 3 年度以降の推移をみても、「1 週間」が最も多くなっている（図表 3-5-1）。

図表 3-5-1　前倒納入日-下請事業者

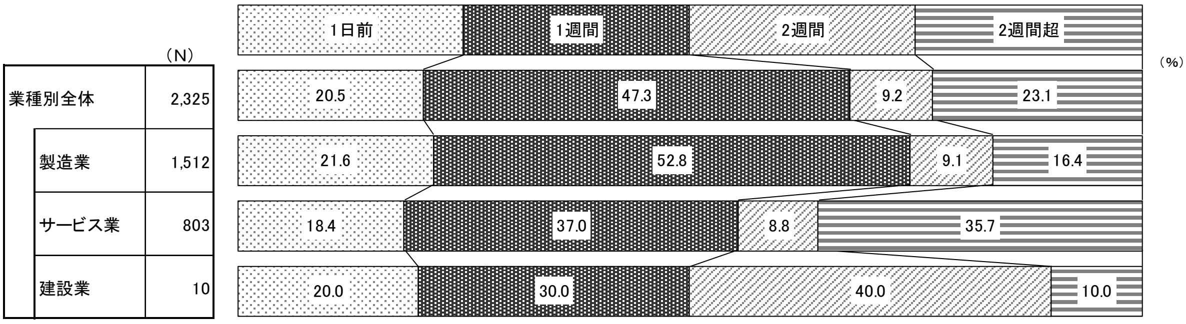
（時系列、基数：指定納期前納入が認められている下請事業者）

	（N）
平成25年度	2,325
平成24年度	2,538
平成23年度	2,520
平成22年度	1,584
平成21年度	2,297
平成20年度	1,957
平成19年度	1,752
平成18年度	1,712
平成17年度	1,808
平成16年度	1,548
平成15年度	1,660
平成14年度	1,183
平成13年度	1,216
平成12年度	1,265
平成11年度	1,383
平成10年度	1,423
平成9年度	1,291
平成8年度	2,970
平成7年度	3,693
平成6年度	3,310
平成5年度	11,216
平成4年度	9,413
平成3年度	7,170



業種別にみると、製造業とサービス業は「1 週間」の割合がそれぞれ 52.8%、37.0%と割合が最も高く、建設業では「2 週間」が 40.0%で最も高い（図表 3-5-2）。

図表 3-5-2 前倒納入日-下請事業者
（業種大分類別、基数:指定納期前納入が認められている下請事業者）



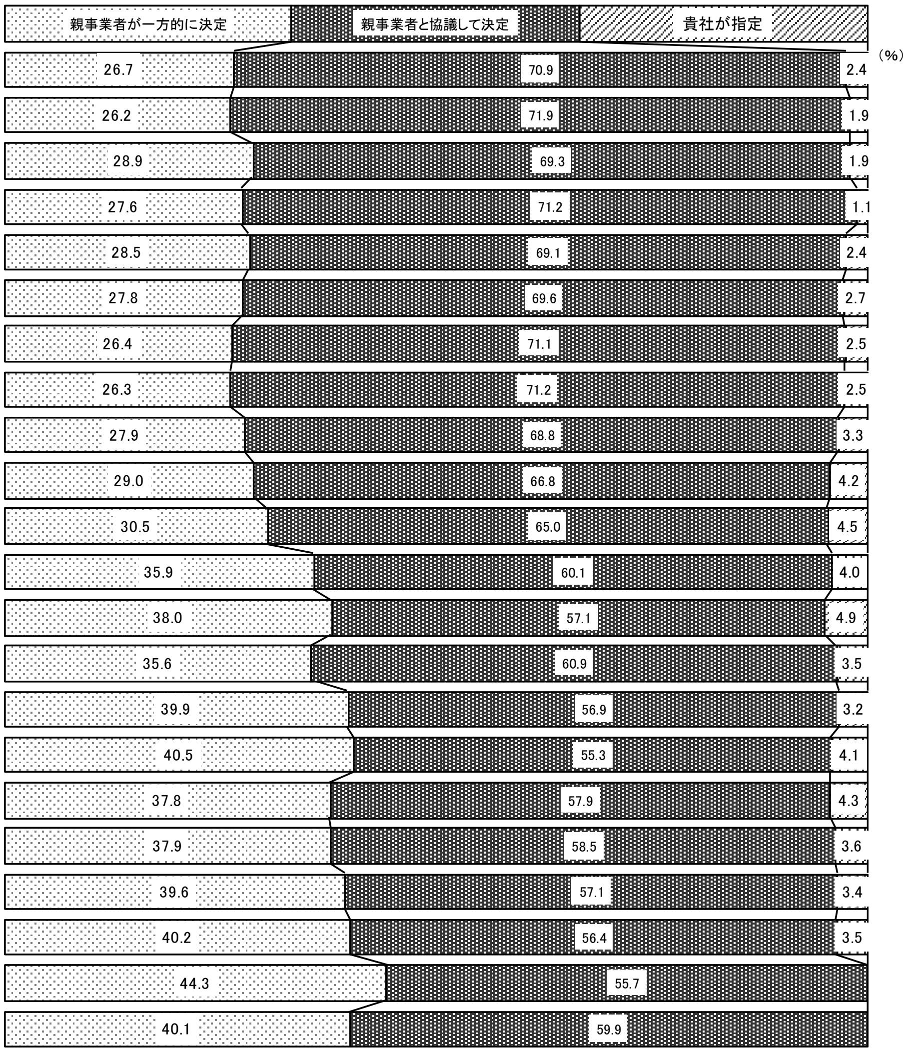
（6）納入日の取決めに関する協議

納入日の取決めに関する協議については、「親事業者と協議して決定」が 70.9％と最も割合が高い。

平成 4 年度以降の推移をみると、「親事業者と協議して決定」するケースが増加傾向にあり、「親事業者が一方的に決定」するケースは減少傾向にある（図表 3-6-1）。

図表 3-6-1　納入日の取決めに関する協議−下請事業者（時系列、基数：全体）

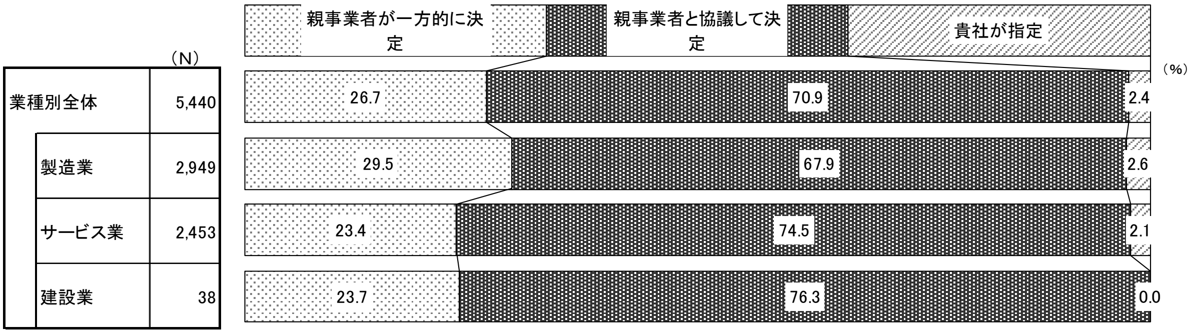
	（N）
平成25年度	5,440
平成24年度	5,890
平成23年度	6,124
平成22年度	3,664
平成21年度	5,689
平成20年度	4,974
平成19年度	3,540
平成18年度	3,584
平成17年度	3,038
平成16年度	2,693
平成15年度	2,662
平成14年度	1,743
平成13年度	1,773
平成12年度	1,852
平成11年度	2,063
平成10年度	2,047
平成9年度	1,890
平成8年度	4,314
平成7年度	5,251
平成6年度	4,770
平成5年度	15,448
平成4年度	13,110



※ 平成 4 年度、5 年度のデータは、質問項目「貴社が指定」は集計無し

業種別にみると、いずれの業種でも「親事業者と協議して決定」の割合が最も高く、製造業では 67.9%、サービス業は 74.5%、建設業は 76.3%となっている。一方、「親事業者が一方的に決定」は製造業で 29.5%、サービス業で 23.4%、建設業で 23.7%となっている（図表 3-6-2)。

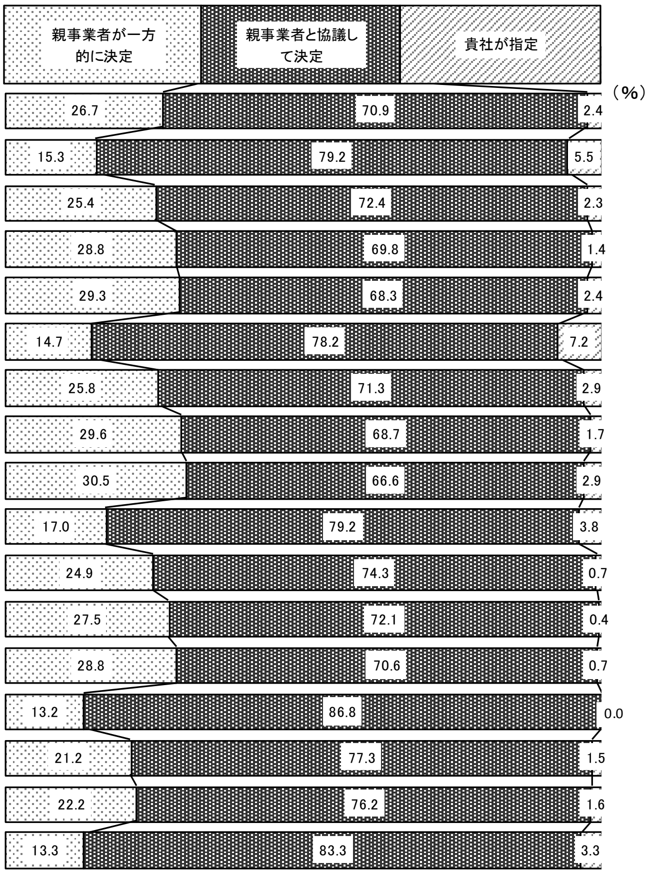
図表 3-6-2 納入日の取決めに関する協議−下請事業者（業種大分類別、基数:全体）



資本金規模、取引額の最も多い事業者への依存度別に、納入日の決定方法をみると、特定の事業者への依存度が高い企業で、「親事業者が一方的に決定する」割合がやや高い傾向がみられる（図表3-6-3）。

図表 3-6-3 納入日の取決めに関する協議-下請事業者
（規模＋取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数：全体）

			(N)
全体			5,440
規模別全体		10%以下	490
		10%超～30%	1,538
		30%超～70%	1,917
		70%超	1,310
	1000万円以下	10%以下	293
		10%超～30%	1,059
		30%超～70%	1,342
		70%超	944
	1000万円超～5000万円以下	10%以下	159
		10%超～30%	413
		30%超～70%	512
		70%超	306
	5000万円超	10%以下	38
		10%超～30%	66
		30%超～70%	63
		70%超	60



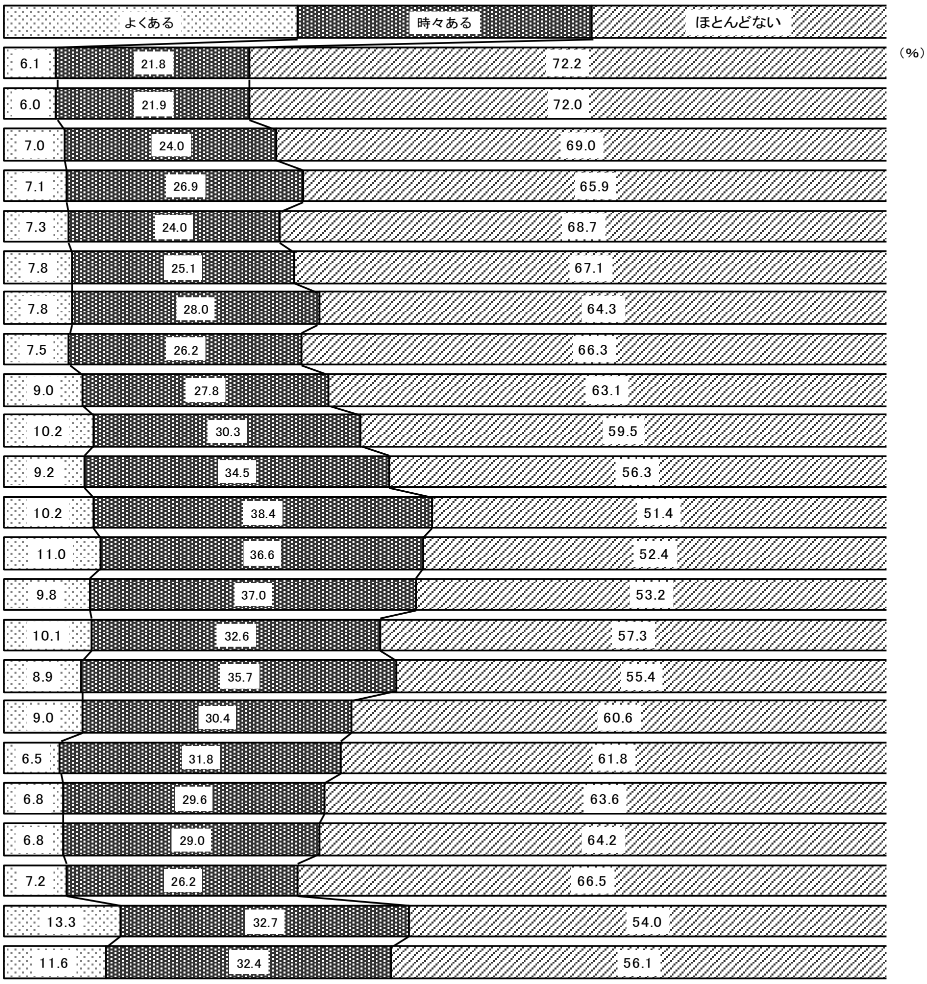
(7) 急を要する発注

「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「休日直前に発注し、休日直後納入する」等の急を要する発注については、「ほとんどない」が 72.2%と最も高い割合となっている。一方、「よくある」は 6.1%確認される。

平成 3 年度以降の推移をみると、平成 15 年度以降、「ほとんどない」の割合が増加傾向となっている（図表 3-7-1）。

図表 3-7-1　急を要する発注-下請事業者（時系列、基数：全体）

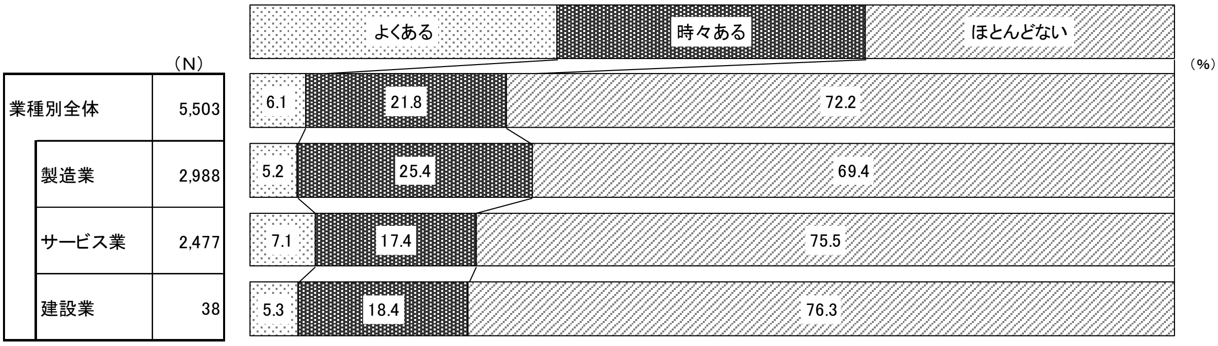
	(N)
平成25年度	5,503
平成24年度	5,947
平成23年度	6,191
平成22年度	3,679
平成21年度	5,722
平成20年度	5,000
平成19年度	3,610
平成18年度	3,627
平成17年度	3,089
平成16年度	2,738
平成15年度	2,710
平成14年度	1,783
平成13年度	1,800
平成12年度	1,872
平成11年度	2,071
平成10年度	2,076
平成9年度	1,919
平成8年度	4,346
平成7年度	5,261
平成6年度	4,868
平成5年度	15,031
平成4年度	13,166
平成3年度	9,813



業種別にみると、急を要する発注が「ほとんどない」は、製造業で 69.4%、サービス業で 75.5%、建設業で 76.3%となっており、製造業の割合がやや低い。

製造業は「時々ある」が 25.4%となっており、他の業種と比べて急な発注を受ける割合がやや高い（図表 3-7-2）。

図表 3-7-2 急を要する発注-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



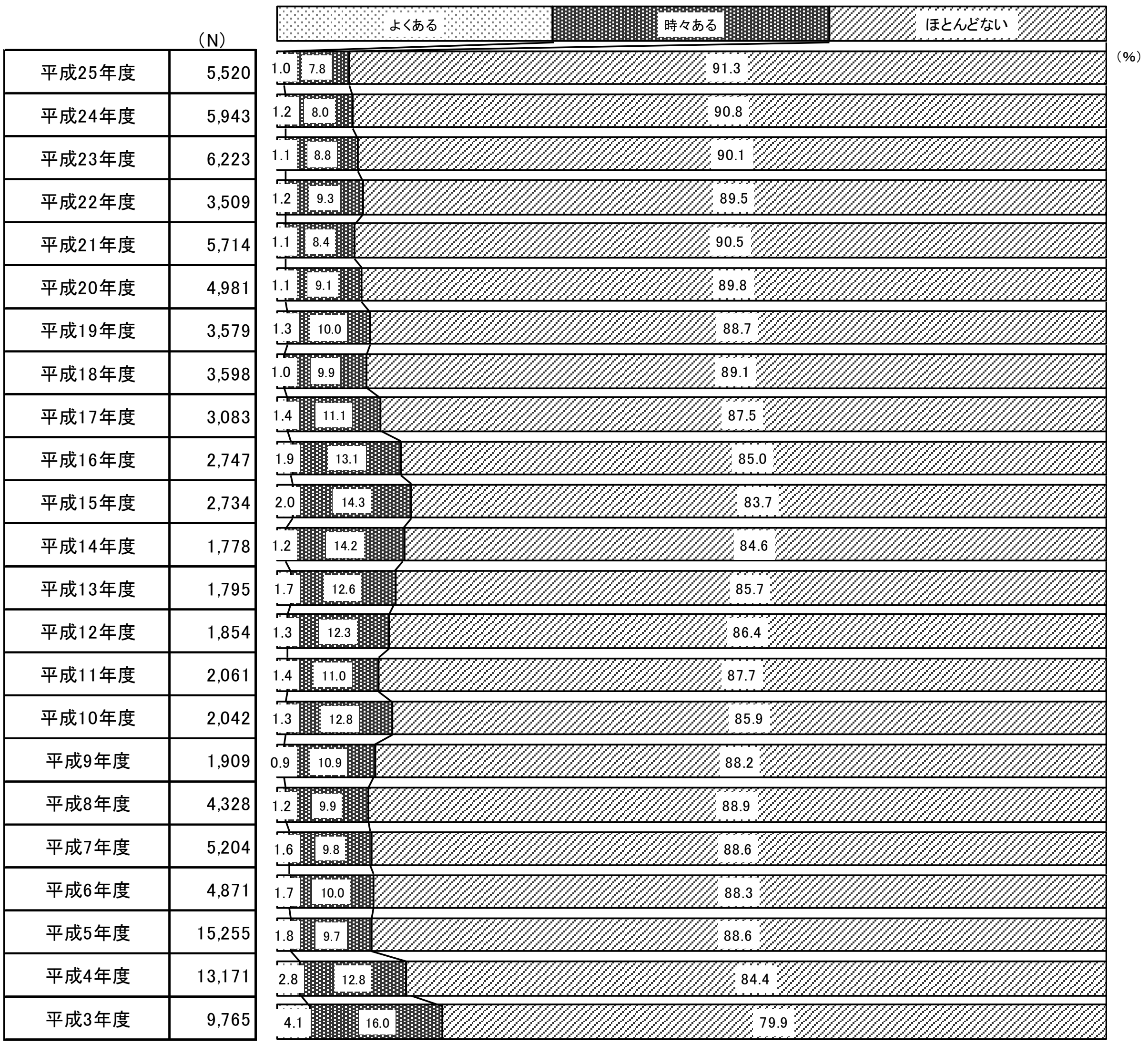
（8）終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無

終業後の発注で、翌朝までに納入するような発注の有無については、「ほとんどない」が 91.3%となっている。

平成 3 年度以降の推移をみると、「ほとんどない」とする割合が 80%台から 90%台の水準で推移している（図表 3-8-1）。

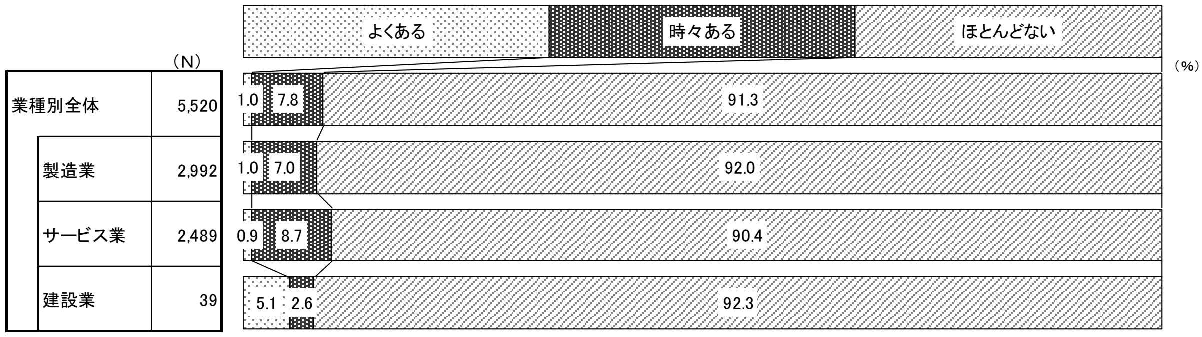
図表 3-8-1　終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無-下請事業者

（時系列、基数：全体）



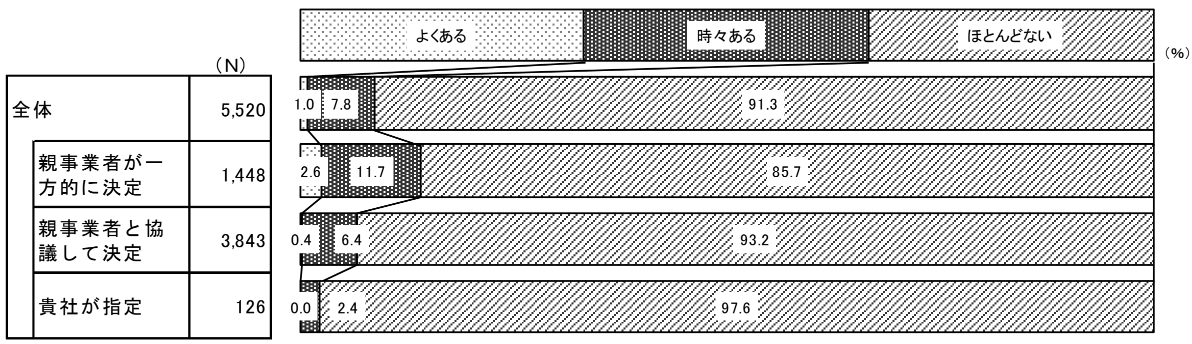
業種別にみると、いずれの業種でも「ほとんどない」が 90%以上となっている。「よくある」は建設業で 5.1%と、他の業種と比べて割合がやや高い（図表 3-8-2)。

図表 3-8-2 終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無−下請事業者
（業種大分類別、基数:全体）



納入日の取決方法別に、終業後の発注で翌朝までに納入するような発注の有無をみると、「納入日の取決めを親事業者が一方的に決定」する場合では、急な発注が「よくある」、「時々ある」がともに他のケースと比べて割合が高い（図表 3-8-3)。

図表 3-8-3 終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無−下請事業者
（納入日の取決めに関する協議別、基数:全体）



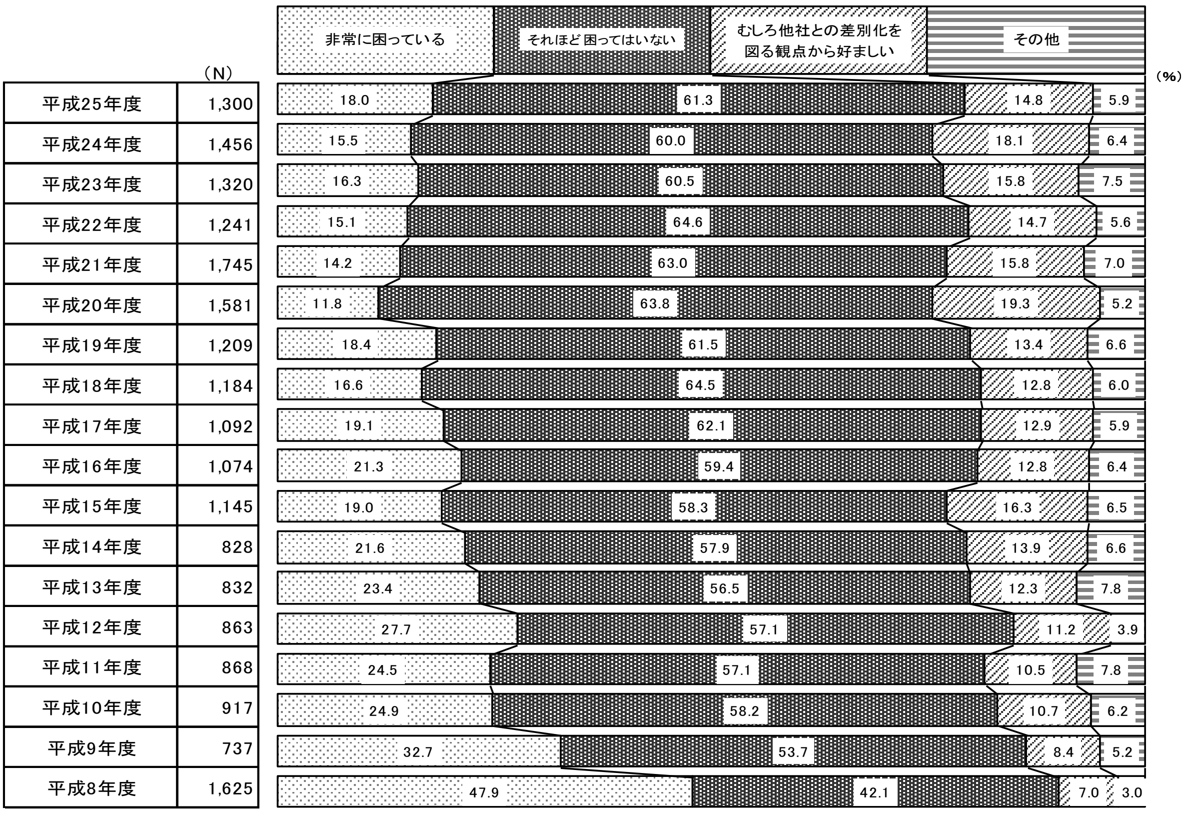
（9）急を要する等の発注に対する考え方

急を要する、または、終業後の発注で翌朝までに納品するような発注に対する考え方については、「それほど困ってはいない」が 61.3％と最も割合が高い。一方、「非常に困っている」は 18.0％となっている。

平成 8 年度以降の推移をみると、平成 20 年度までは「非常に困っている」が減少傾向にあったが、平成 21 年度以降は緩やかな増加傾向がみられる（図表 3-9-1）。

図表 3-9-1　急を要する等の発注に対する考え方−下請事業者

（時系列、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）

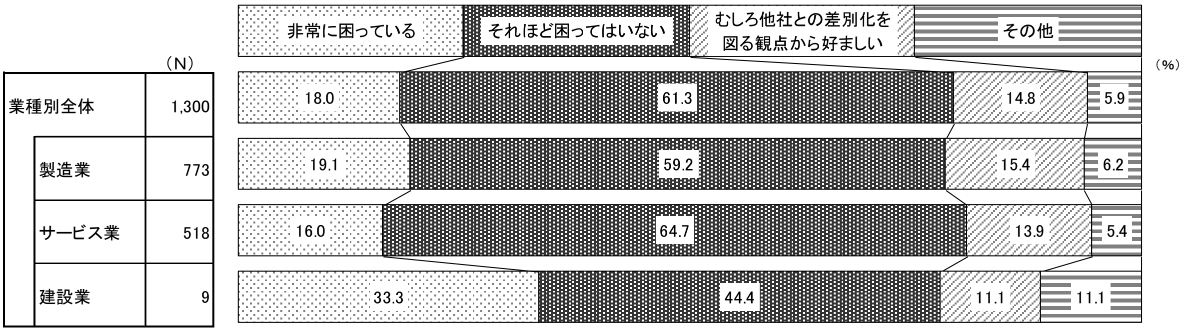


※ 平成 22 年度までのデータは、「急を要する」のみであった

業種別にみると、「それほど困っていない」は製造業で 59.2%、サービス業で 64.7%となっており、両者に違いはあまりない。建設業はサンプル数が少なく一概には言えないが、「非常に困っている」が 33.3%となっている（図表 3-9-2）。

図表 3-9-2　急を要する等の発注に対する考え方-下請事業者

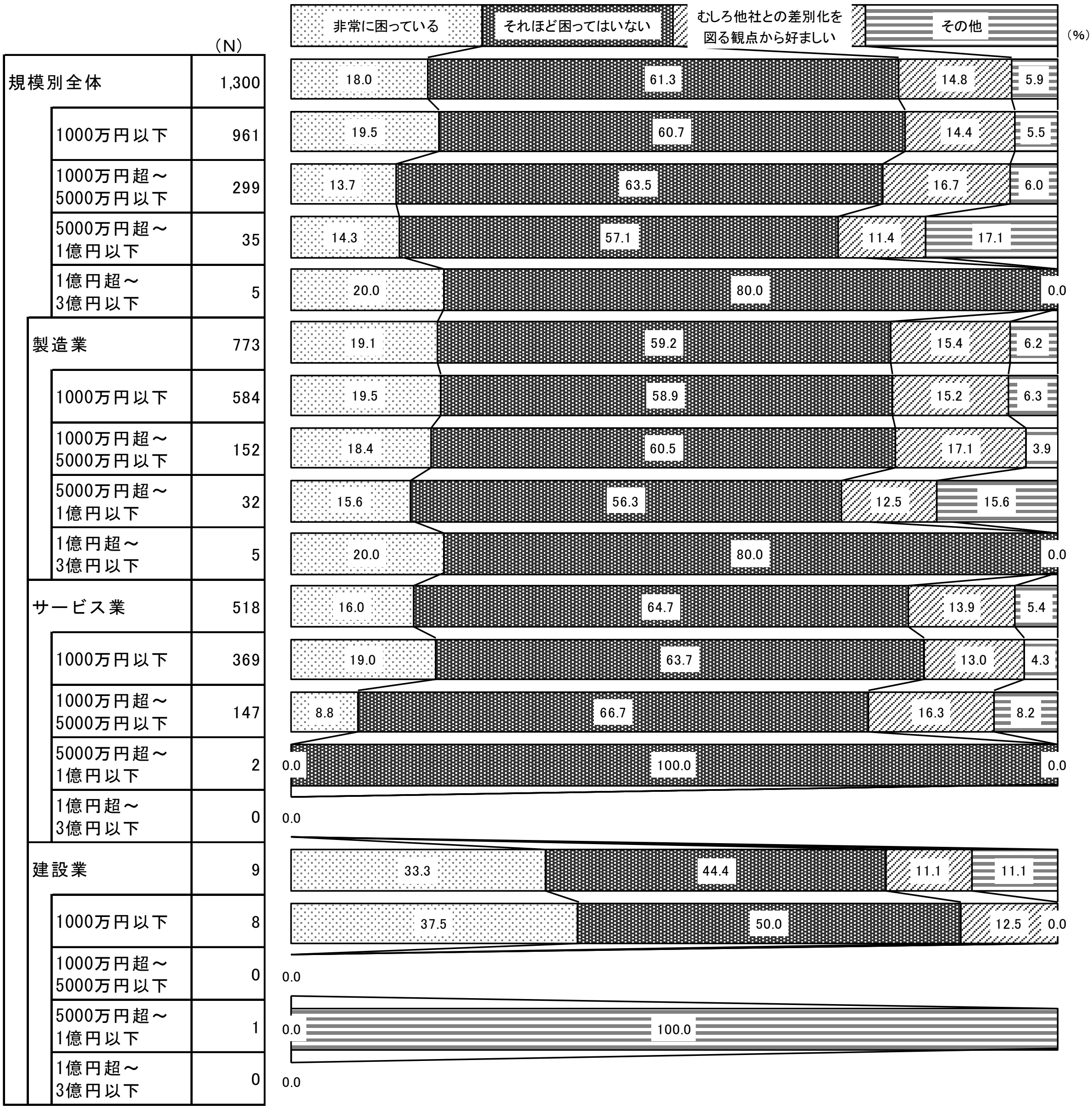
（業種大分類別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



規模別でみると、いずれの規模においても「それほど困ってはいない」の割合が最も高い（図表3-9-3)。

図表 3-9-3 急を要する等の発注に対する考え方−下請事業者

（業種大分類＋規模別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



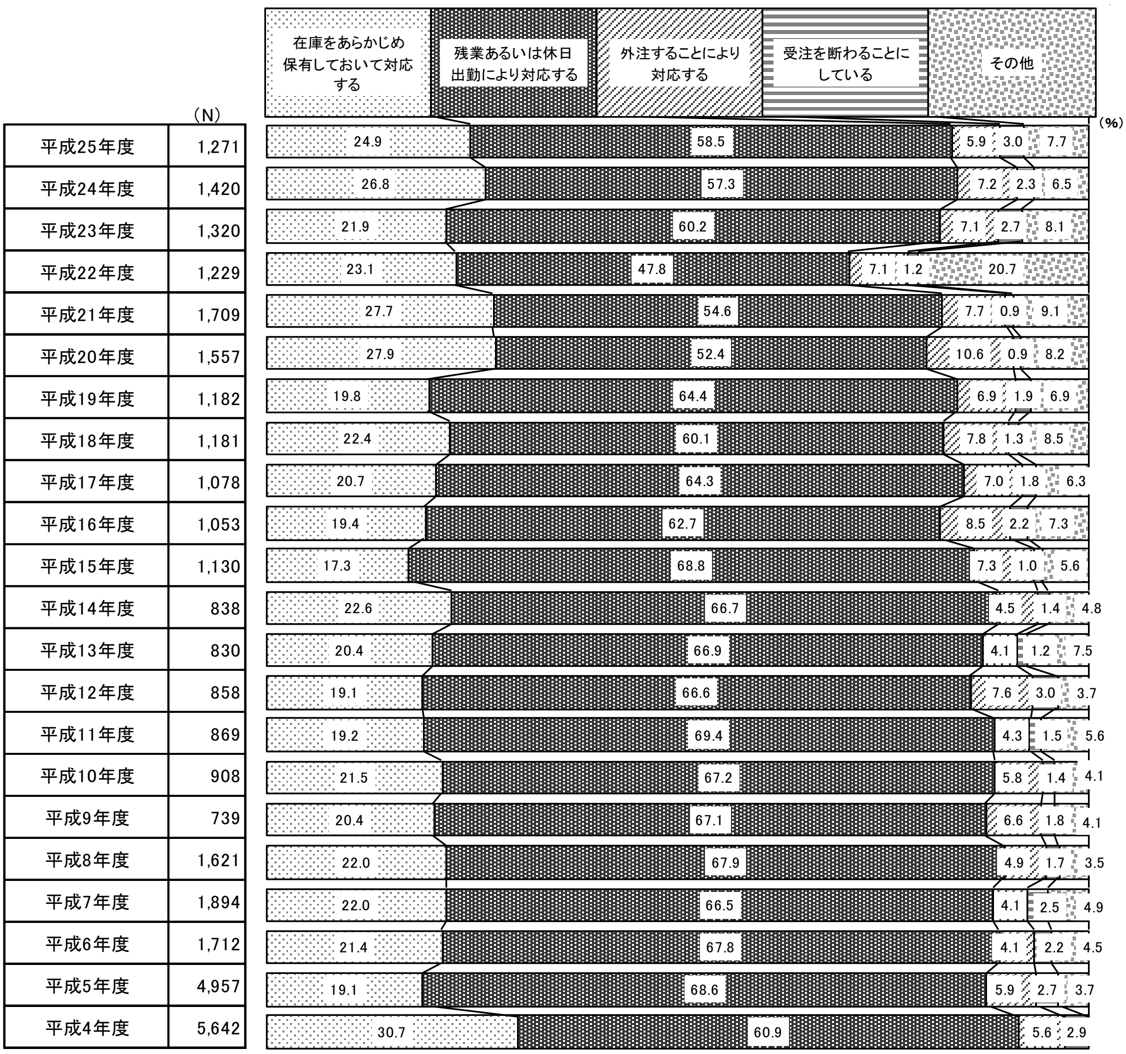
（10） 急を要する等の発注への対応

急を要する、または、終業後の発注で翌朝までに納品するような発注への対応については、「残業あるいは休日出勤により対応する」が 58.5％と割合が最も高く、次いで「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」が 24.9％となっている。

平成４年度以降の推移をみると、全体的な傾向に大きな変化はみられない（図表 3-10-1）。

図表 3-10-1 急を要する等の発注への対応-下請事業者

（時系列、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



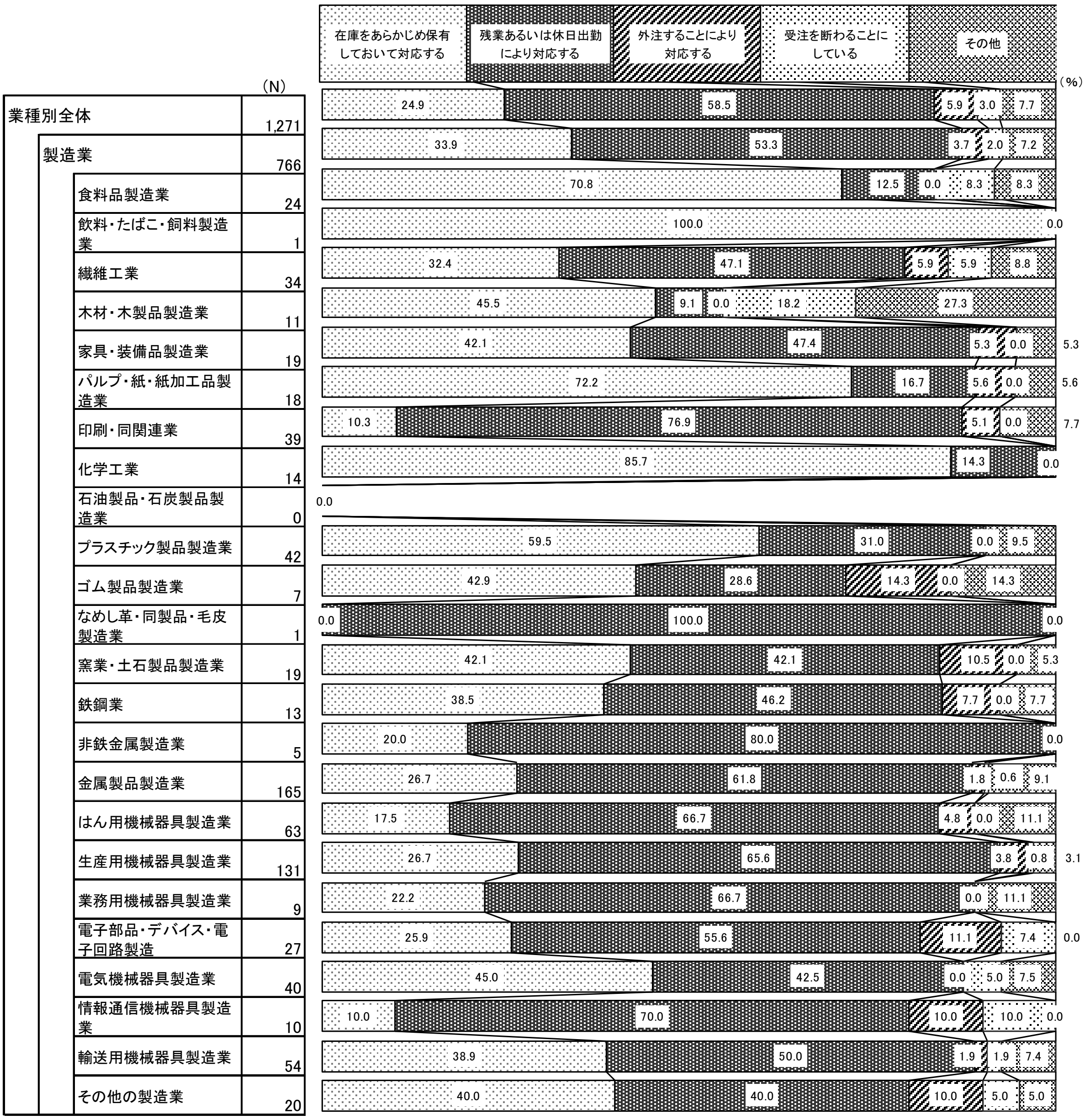
※ 平成４年度のデータは、質問項目「その他」は無し

※ 平成 22 年度までのデータは、「急を要する」のみであった

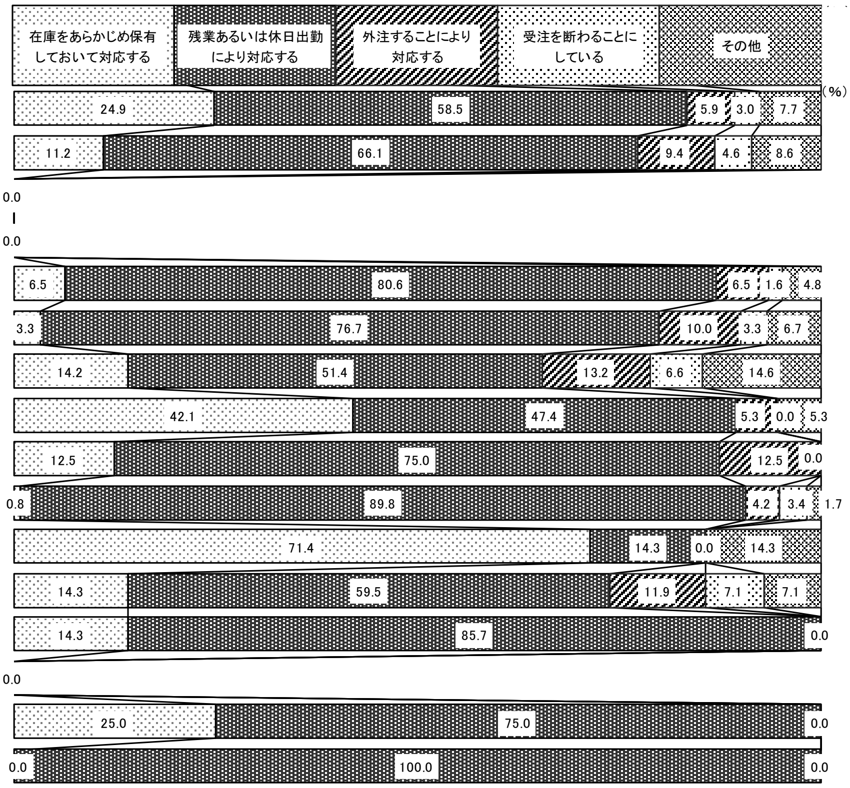
業種別にみると、「残業あるいは休日出勤により対応する」は製造業で 53.3%、サービス業で 66.1%となっている。建設業はサンプル数が少ないが 85.7%となっている。製造業では業種的特性からか、「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」が 33.9%と他業種よりも高い（図表 3-10-2)。

図表 3-10-2 急を要する等の発注への対応-下請事業者

（業種中分類別、基数:急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



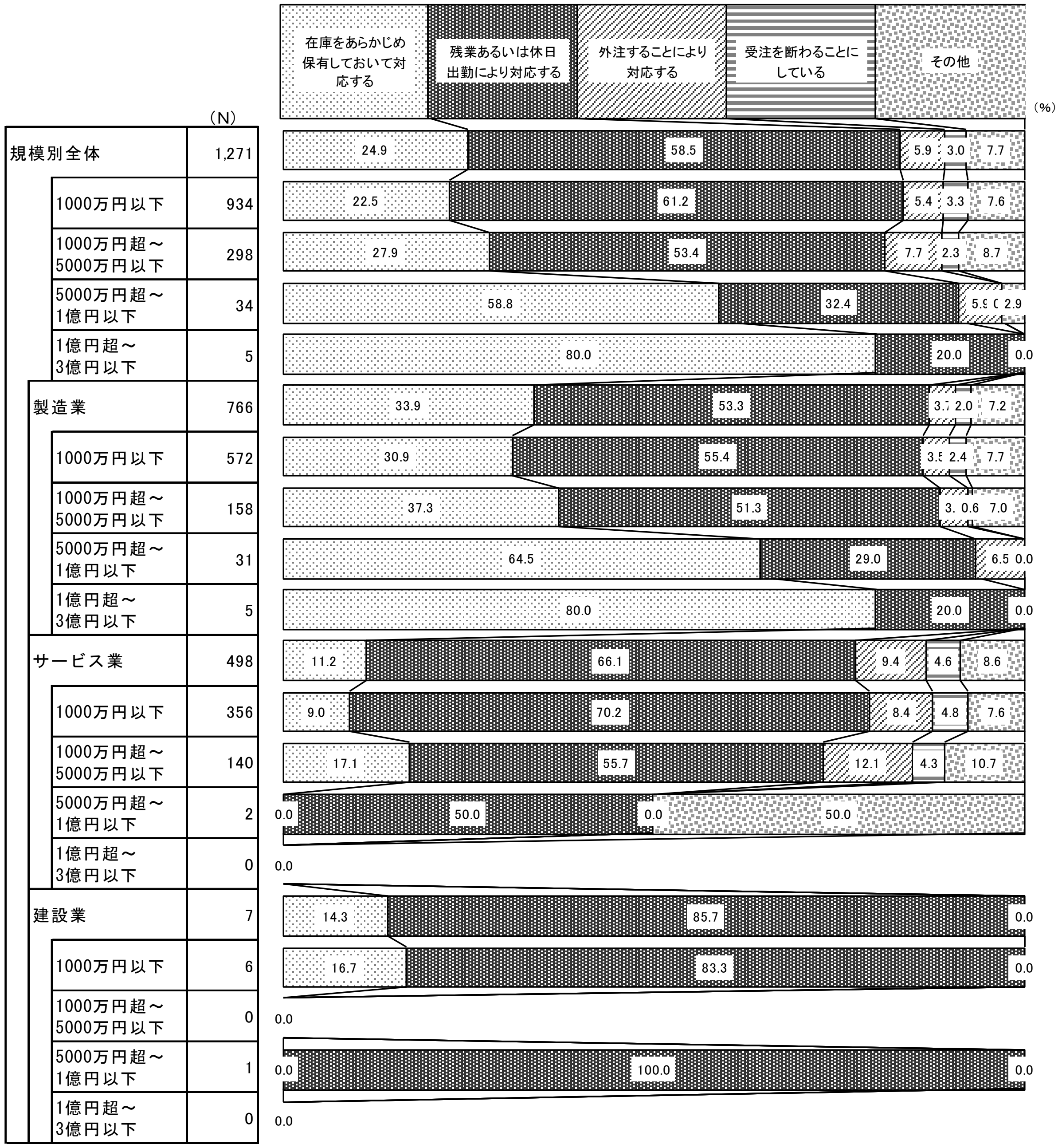
	(N)
業種別全体	735
サービス業全体	498
通信業	0
放送業	0
情報サービス業	62
映像・音声・文字情報制作業	30
道路貨物運送業	212
倉庫業	19
建設 広告業	8
技術サービス業	118
洗濯・理容・美容・浴場業	7
その他の事業サービス業	42
建設業全体	7
総合工事業	0
職別工事業(設備工事業を除く)	4
設備工事業	3



規模別にみると、製造業では規模が小さいほど「残業あるいは休日出勤により対応する」割合が高く、規模が高いほど「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」割合が高い（図表 3-10-3)。

図表 3-10-3 急を要する等の発注への対応-下請事業者

（業種大分類＋規模別、基数:急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



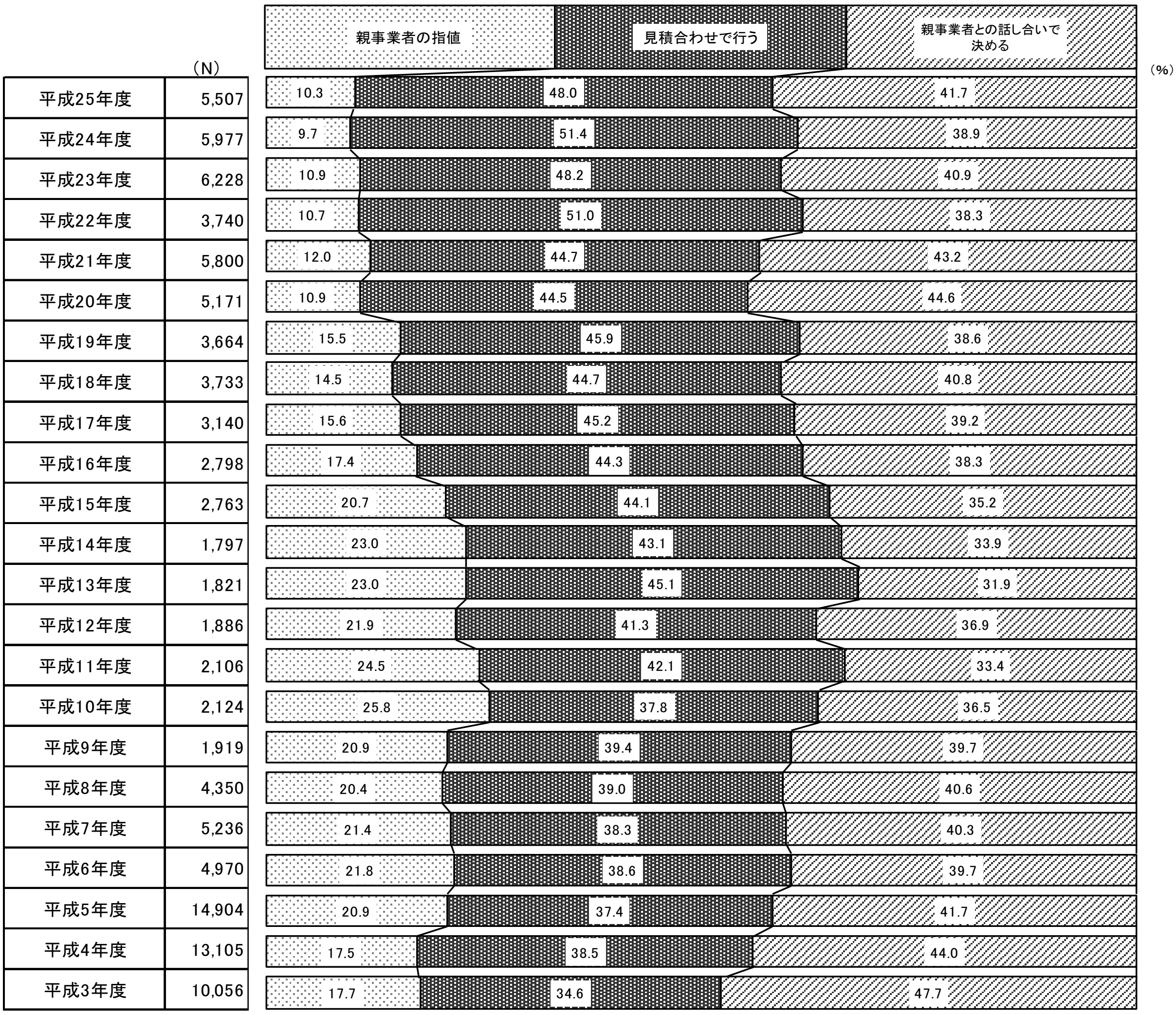
4. 取引対価の決定

(1)取引対価の決定方法

親事業者との取引対価の決定方法については、「見積合わせで行う」が 48.0%と割合が最も高くなっており、次いで「親事業者との話し合いで決める」が 41.7%となっている。

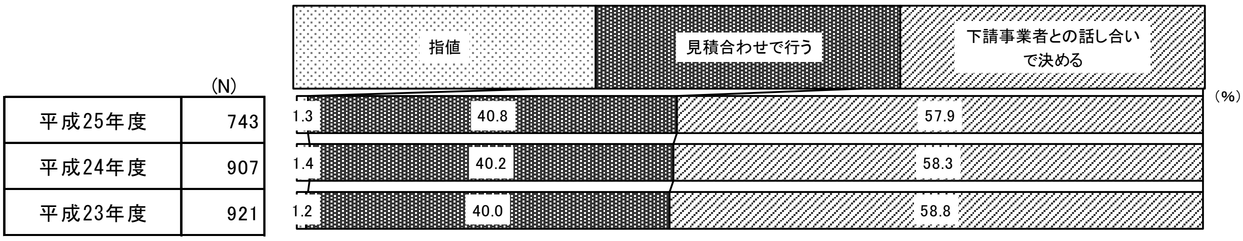
平成 3 年度以降の推移をみると、平成 11 年度以降は「親事業者の指値」が減少傾向にあり、「見積合わせで行う」が増加傾向にある（図表 4-1-1）。

図表 4-1-1 取引対価の決定方法−下請事業者（時系列、基数：全体）



親事業者では、「下請事業者との話し合いで決める」が 57.9%と割合が最も高く、次いで「見積合わせで行う」が 40.8%となっている（図表 4-1-2）。

図表 4-1-2 取引対価の決定方法-親事業者(時系列、基数:全体)

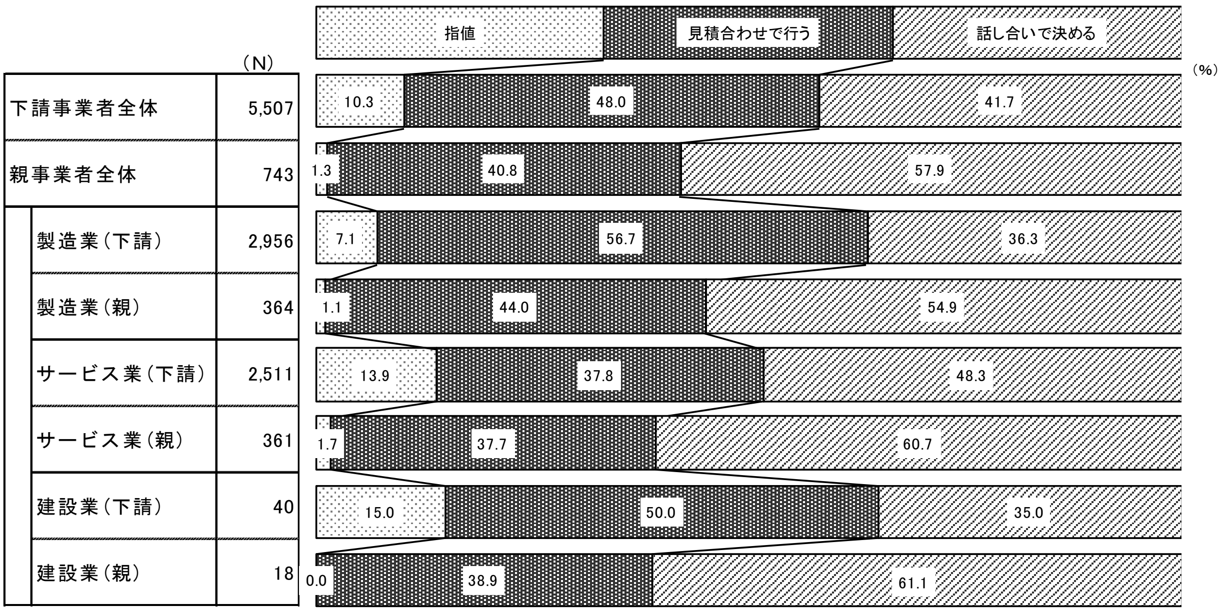


下請事業者と親事業者を比較すると、「話し合いで決める」が、親事業者では 57.9%と半数以上となっているのに対し、下請事業者は 41.7%と両者の間に差がみられる

下請事業者を業種別にみると、製造業と建設業では「見積合わせで行う」の割合が最も高いのに対し、サービス業は「（親事業者との）話し合いで決める」が最も高い。

親事業者を業種別にみると、いずれの業種においても「（下請事業者との）話し合いで決める」とする割合が、下請事業者の「（親事業者との）話し合いで決める」とする割合よりも高い（図表 4-1-3）。

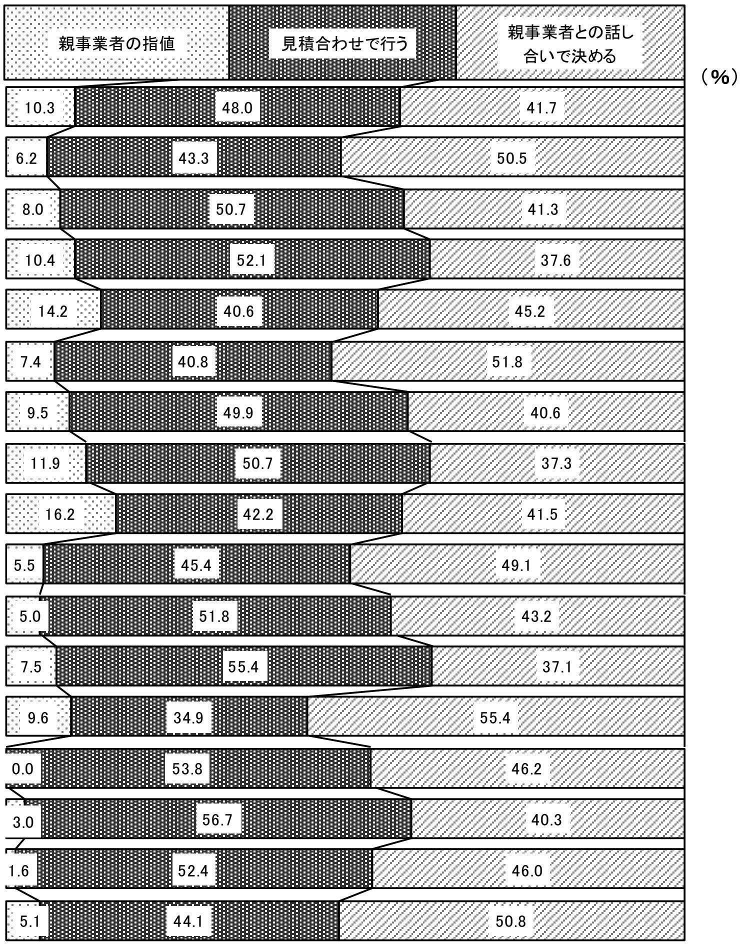
図表 4-1-3 取引対価の決定方法(業種大分類別、基数:全体)



資本金規模、取引額の最も多い事業者への依存度別に、取引対価の決定方法をみると、規模が小さく、特定の事業者への依存度が高いほど、「親事業者の指値」の割合が高い傾向がみられる（図表4-1-4）。

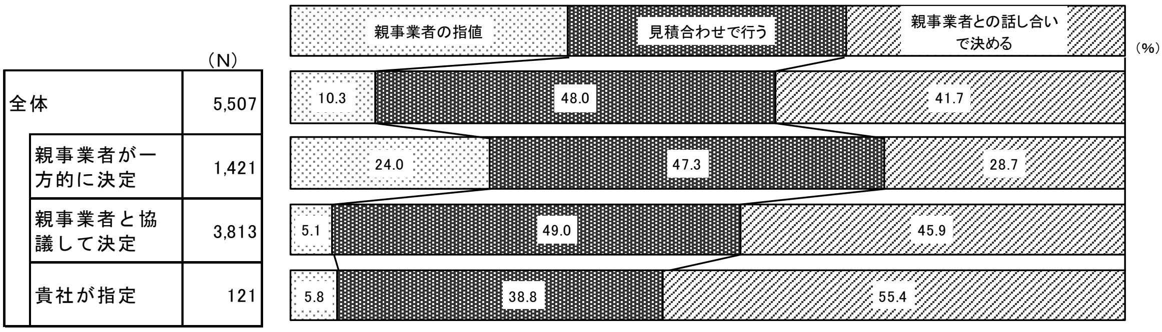
図表 4-1-4 取引対価の決定方法−下請事業者
（規模＋取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数：全体）

			(N)
全体			5,507
規模別全体		10%以下	501
		10%超～30%	1,564
		30%超～70%	1,928
		70%超	1,325
	1000万円以下	10%以下	299
		10%超～30%	1,076
		30%超～70%	1,342
		70%超	954
	1000万円超～5000万円以下	10%以下	163
		10%超～30%	421
		30%超～70%	523
		70%超	312
	5000万円超	10%以下	39
		10%超～30%	67
		30%超～70%	63
		70%超	59



取引対価の決定方法を納入日の決定方法別にみると、納入日の取決めを「親事業者が一方的に決定」するケースでは、「親事業者の指値」が 24.0%と他の決定方法よりも高い傾向がみられる(図表 4-1-5)。

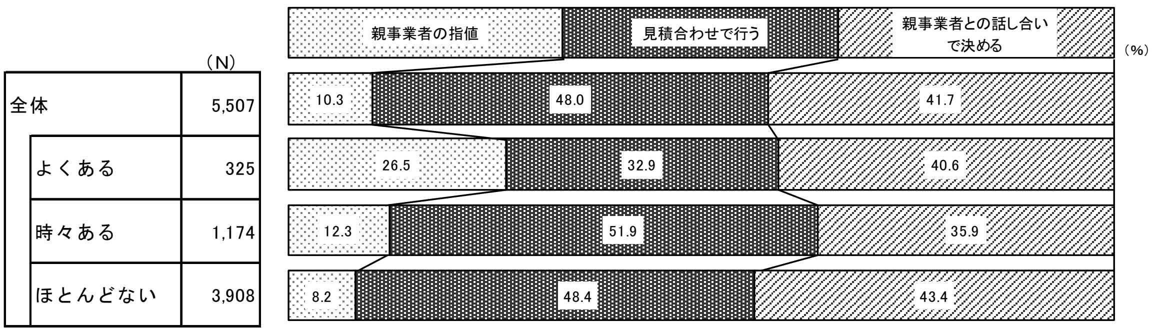
図表 4-1-5 取引対価の決定方法−下請事業者
(納入日の取決めに関する協議別、基数:全体)



取引対価の決定方法を急を要する発注の有無別にみると、急を要する発注が「よくある」下請事業者では、「親事業者の指値」が 26.5%と高い傾向がみられる。

急を要する発注が「時々ある」、および、「ほとんどない」下請事業者では「見積合わせで行う」の割合が半数前後を占めている（図表 4-1-6)。

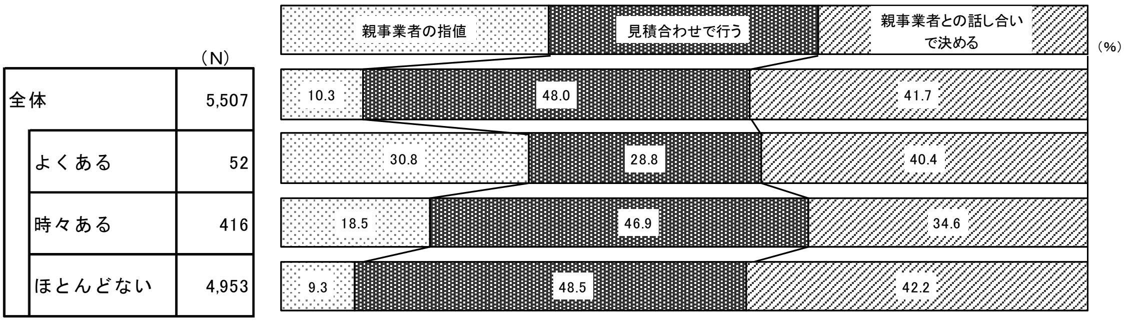
図表 4-1-6 取引対価の決定方法−下請事業者
(急を要する発注の有無別、基数:全体)



取引対価の決定方法を勤務時間終了後の発注の有無別にみると、勤務時間終了後の発注が「よくある」下請事業者では、「親事業者の指値」が 30.8%と特に高い。

勤務時間終了後の発注が「時々ある」、および「ほとんどない」下請事業者では、「見積合わせで行う」の割合が最も高い（図表 4-1-7）。

図表 4-1-7 取引対価の決定方法−下請事業者
（終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無別、基数：全体）

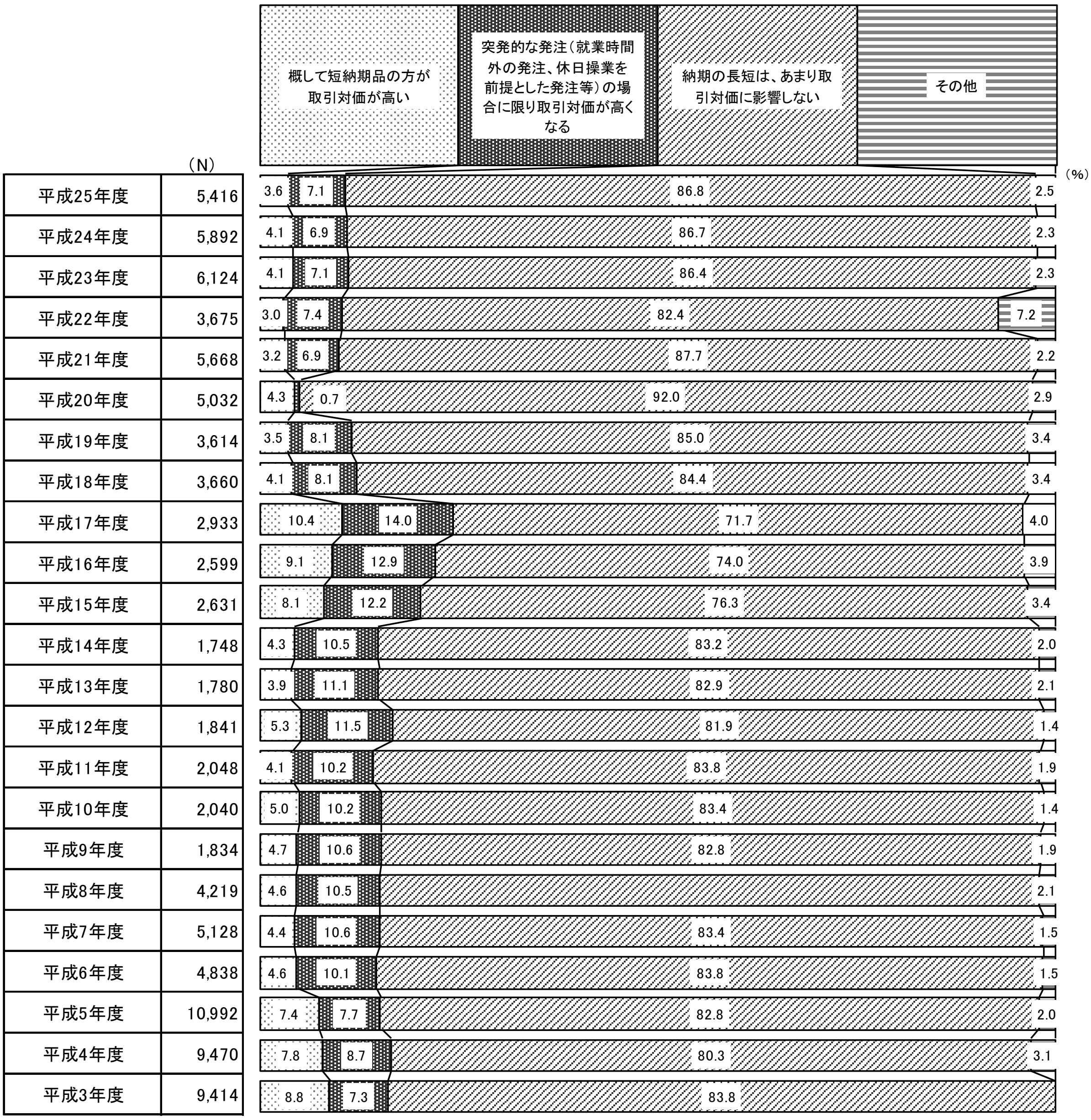


(2)納期の長短による取引対価への反映

納期の長短による取引対価への反映については、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」が 86.8%と割合が最も高い。

平成 18 年度以降、傾向の大きな変化はみられない（図表 4-2-1）。

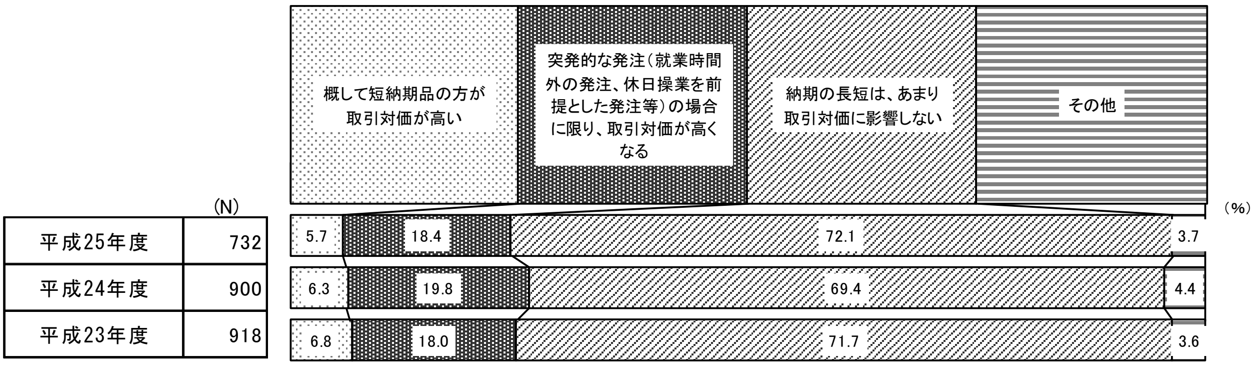
図表 4-2-1 納期の長短による取引対価への反映−下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成 3 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

同様に、親事業者でも、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」が 72.1%と最も割合が高い（図表 4-2-2）。

図表 4-2-2 納期の長短による取引対価への反映−親事業者（時系列、基数：全体）

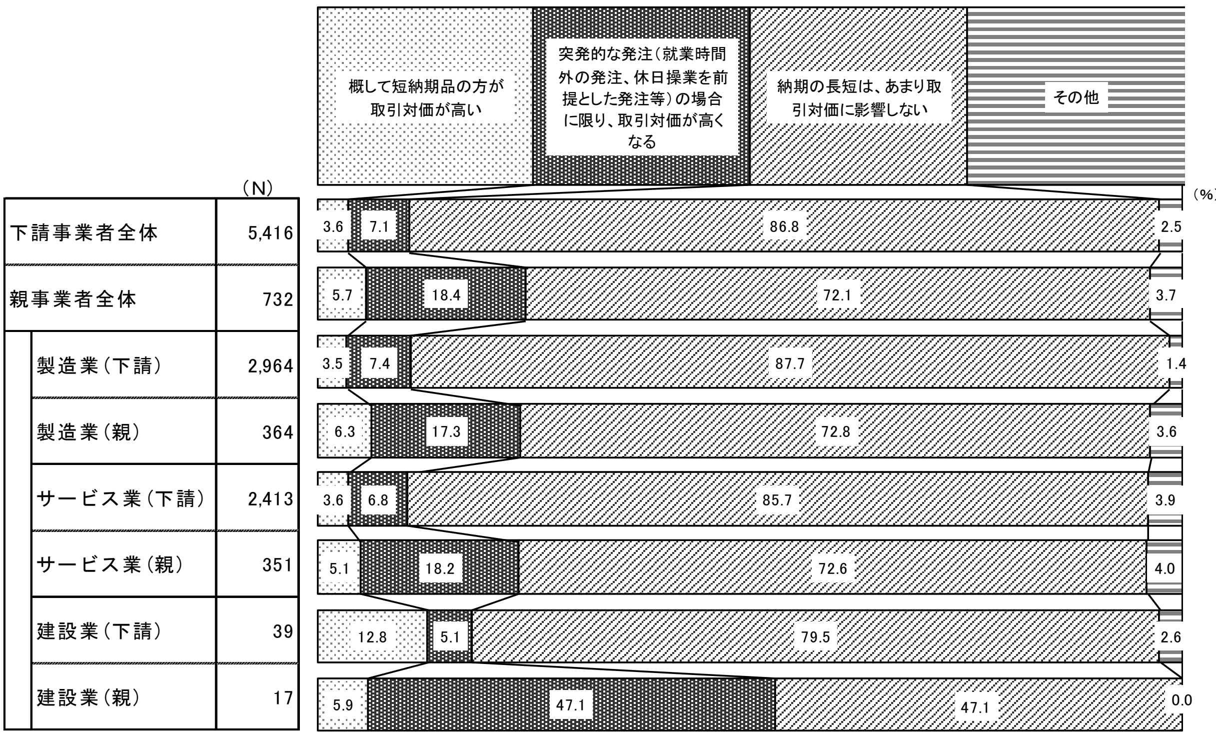


下請事業者と親事業者を比較すると、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」は、下請事業者の方が 14.7 ポイント高い。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の割合が最も高く、製造業で 87.7%、サービス業で 85.7%、建設業で 79.5%となっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の差が特に大きいのは建設業で、下請事業者の 79.5%に対し、親事業者では 47.1%となっている（図表 4-2-3）。

図表 4-2-3 納期の長短による取引対価への反映（業種大分類別、基数：全体）

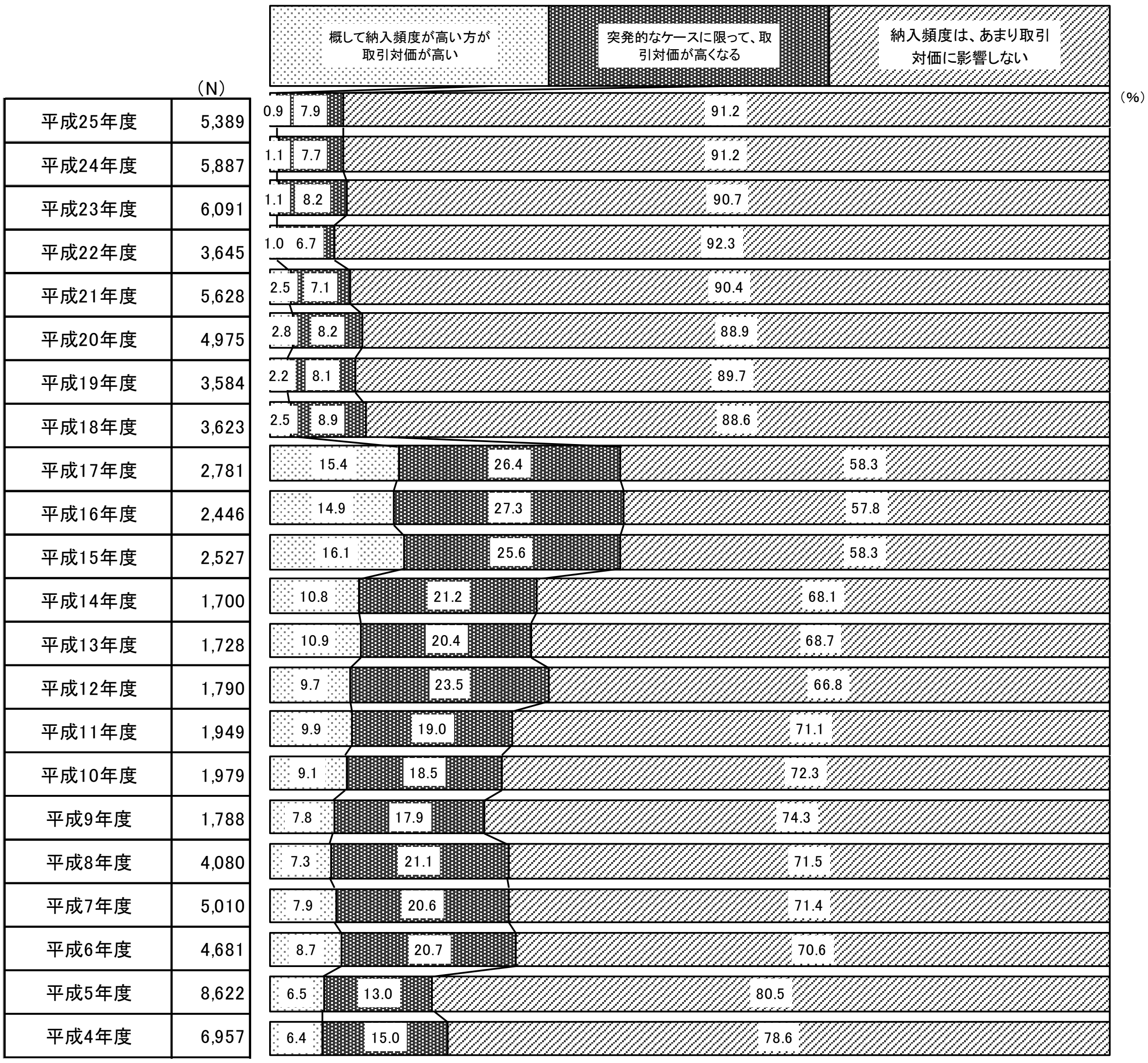


(3)納入回数の頻度と取引対価

納入回数の頻度による取引対価については、「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」が 91.2%と割合が最も高い。

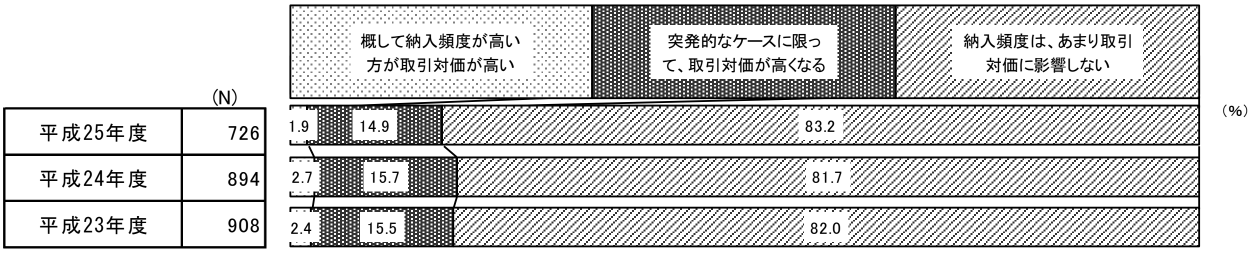
平成 4 年度以降の推移をみると、平成 17 年度までは「突発的なケースに限って、取引対価が高くなる」の割合が増加傾向であったが、平成 18 年度以降は「納入頻度は、あまり取引対価に影響はない」とする割合が高い状態で推移している（図表 4-3-1）。

図表 4-3-1 納入回数の頻度と取引対価−下請事業者（時系列、基数：全体）



親事業者では、「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」は 83.2%と最も割合が高い（図表 4-3-2）。

図表 4-3-2 納入回数の頻度と取引対価-親事業者（時系列、基数：全体）

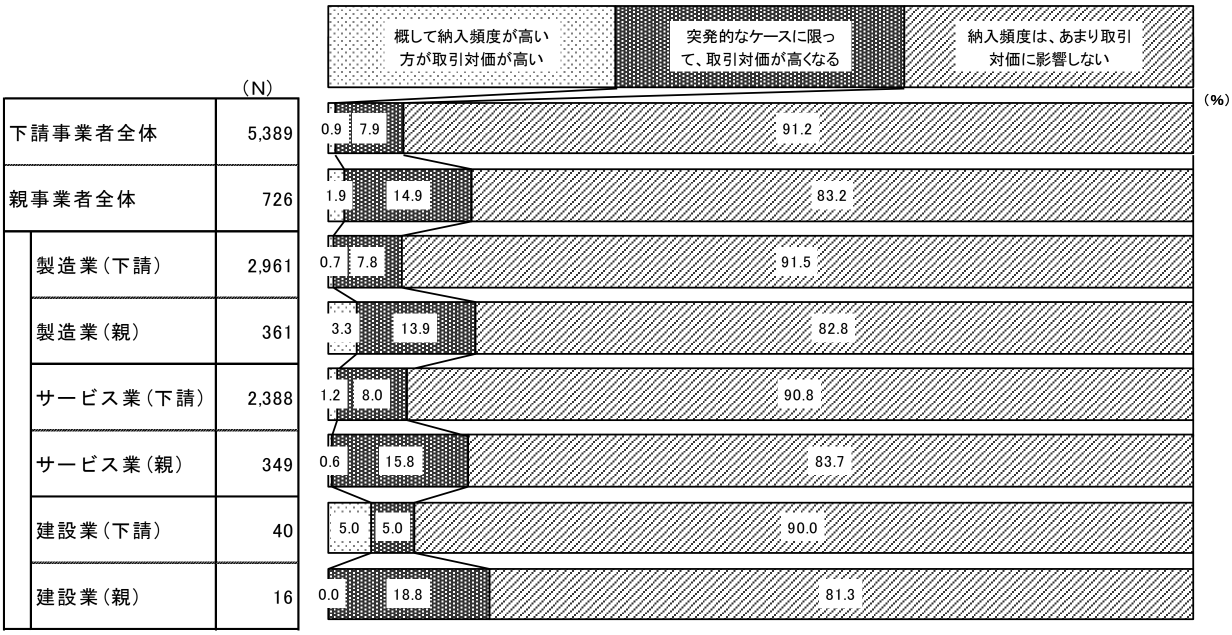


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」が 83.2%となっており、下請事業者より 8.0 ポイント低くなっている。一方、「突発的なケースに限って、取引対価が高くなる」は 14.9%と下請事業者より 7.0 ポイント高い。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の割合が最も高く、製造業で 91.5%、サービス業で 90.8%、建設業で 90.0%となっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の差が特に大きいのは製造業と建設業で、製造業では下請事業者の 91.5%に対し、親事業者では 82.8%、建設業では下請事業者の 90.0%に対し、親事業者では 81.3%となっており、それぞれ 10 ポイントほどの差がみられる（図表 4-3-3）。

図表 4-3-3 納入回数の頻度と取引対価（業種大分類別、基数：全体）



(4)取引基本契約書の有無

親事業者との取引基本契約書の有無については、「締結している」が 74.8%となっている。

平成 4 年度以降の推移をみると、「締結している」が増加傾向にあることがわかる。平成 25 年度は平成 4 年度と比べ、「締結している」は 19.8 ポイント増加している（図表 4-4-1）。

図表 4-4-1 取引基本契約書の有無-下請事業者(時系列、基数:全体)

	(N)	締結している (%)	締結していない (%)
平成25年度	5,517	74.8	25.2
平成24年度	6,012	80.9	19.1
平成23年度	6,218	78.9	21.1
平成22年度	3,686	84.5	15.5
平成21年度	5,751	72.6	27.4
平成20年度	5,071	74.9	25.1
平成19年度	3,668	68.2	31.8
平成18年度	3,681	72.3	27.7
平成17年度	3,130	72.2	27.8
平成16年度	2,777	68.6	31.4
平成15年度	2,395	66.8	33.2
平成14年度	1,578	62.5	37.5
平成13年度	1,667	58.4	41.6
平成12年度	1,805	61.2	38.8
平成11年度	2,031	56.6	43.4
平成10年度	2,019	54.5	45.5
平成9年度	1,864	58.9	41.1
平成8年度	4,323	59.8	40.2
平成7年度	5,136	56.2	43.8
平成6年度	4,827	51.6	48.4
平成4年度	10,012	55.0	45.0

親事業者では、取引基本契約書の締結率は 70.3%となっている（図表 4-4-2）。

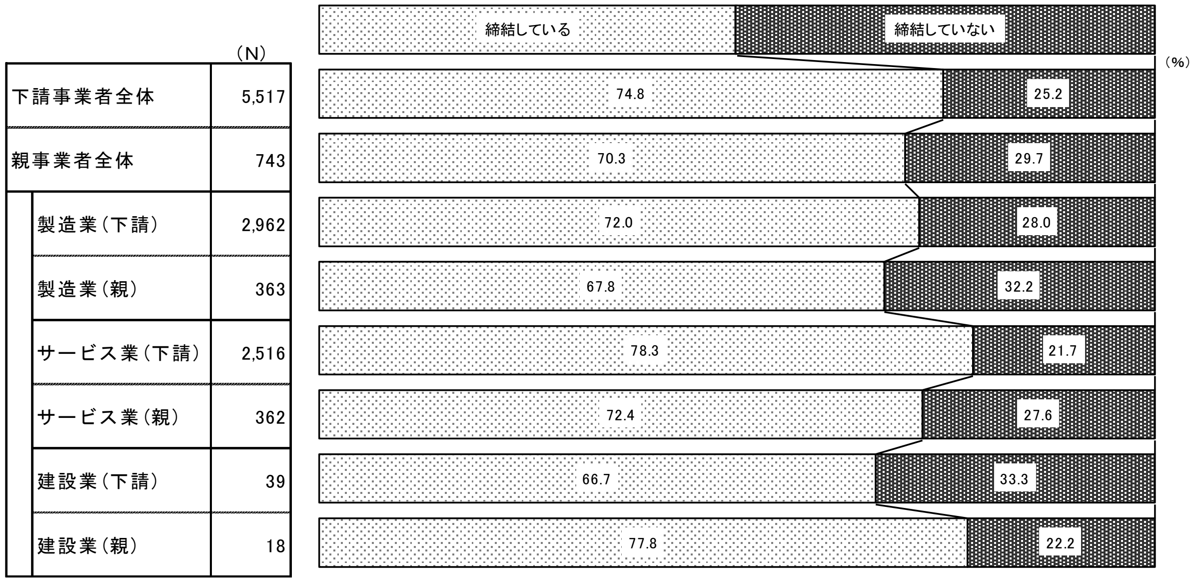
図表 4-4-2 取引基本契約書の有無-親事業者(時系列、基数:全体)

	(N)	締結している (%)	締結していない (%)
平成25年度	743	70.3	29.7
平成24年度	907	74.0	26.0
平成23年度	927	72.8	27.2

下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者における取引基本契約書の締結率 70.3%は、下請事業者 74.8%よりもやや低い結果となっている。

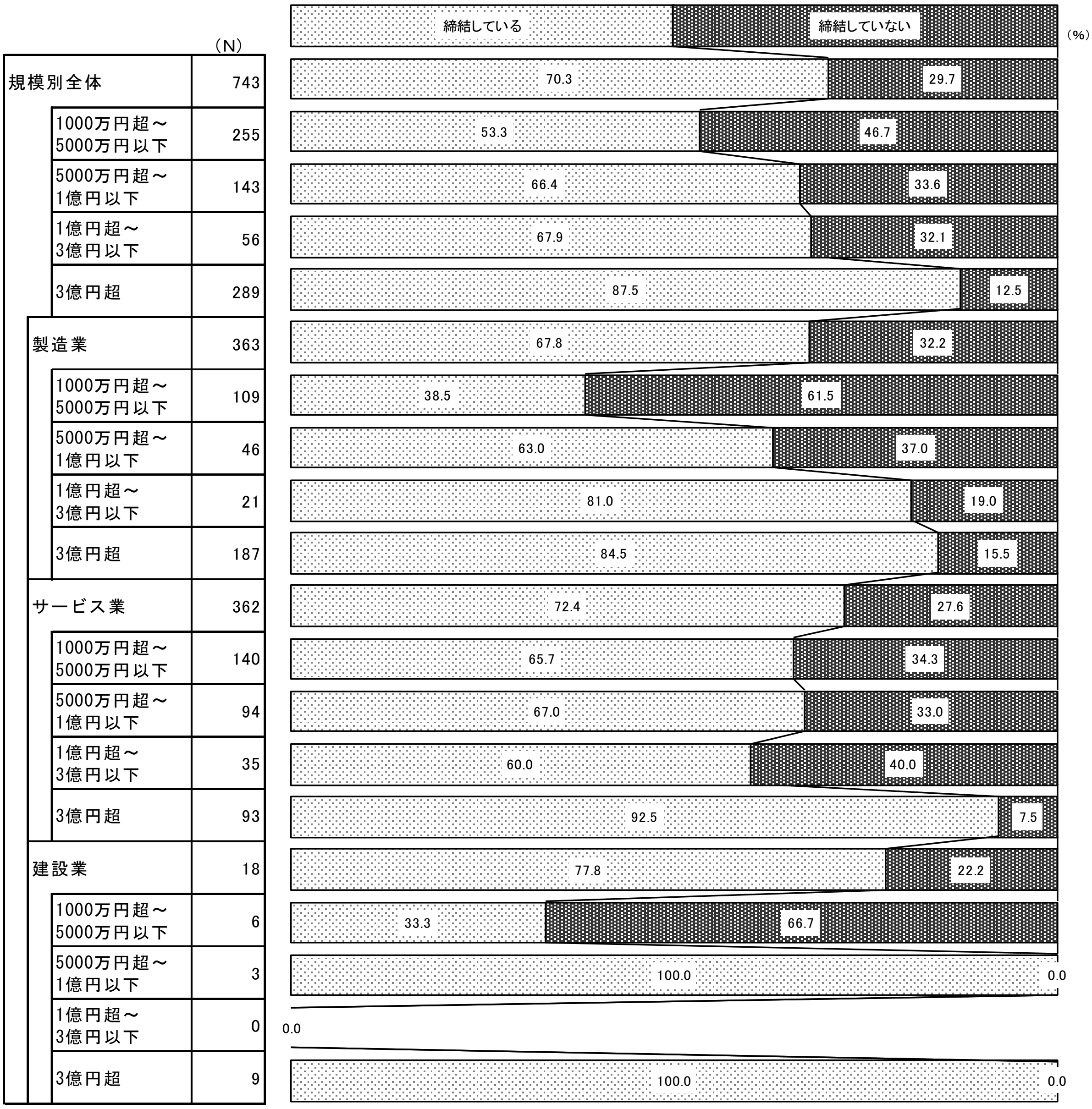
業種別にみると、下請事業者、親事業者ともに、サービス業における締結率が製造業、建設業よりも高い（図表 4-4-3）。

図表 4-4-3 取引基本契約書の有無（業種大分類別、基数:全体）



親事業者を規模別にみると、資本金 5000 万円以下では締結率が 53.3%にとどまるが、3 億円超では 87.5%と高い割合となっている。規模に比例して締結率が高くなる傾向がみられる(図表 4-4-4)。

図表 4-4-4 取引基本契約書の有無-親事業者(業種大分類＋規模別、基数:全体)

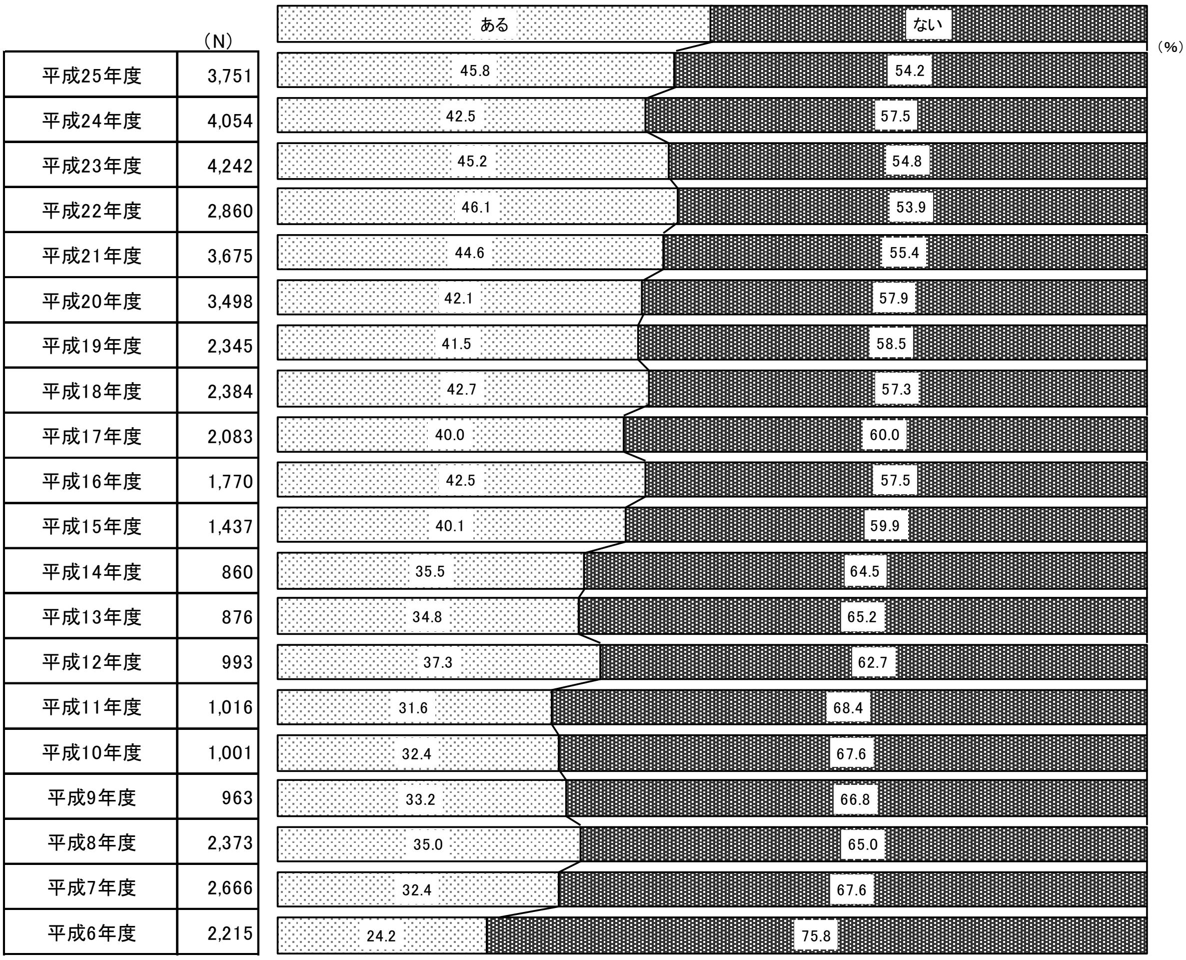


(5)取引停止の予告規定

取引基本契約書での取引停止の予告規定については、「ある」が 45.8%、「ない」が 54.2%となっている。

平成 6 年度以降の推移をみると、取引停止の予告規定が「ある」は増加傾向にあり、平成 25 年度は平成 6 年度と比べて 21.6 ポイント高い（図表 4-5-1）。

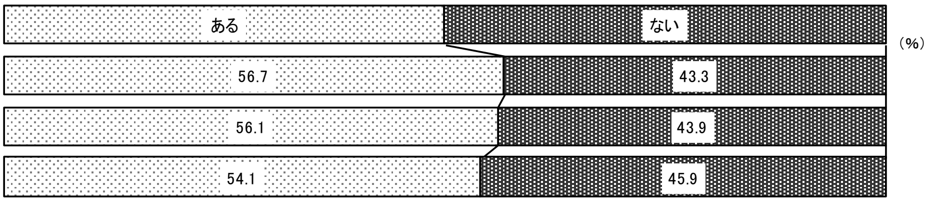
図表 4-5-1 取引停止の予告規定-下請事業者
（時系列、基数:取引基本契約を締結している下請事業者）



親事業者では、取引停止の予告規定が「ある」は 56.7%、「ない」は 43.3%となっている（図表 4-5-2）。

図表 4-5-2 取引停止の予告規定-親事業者(時系列、基数:取引基本契約を締結している親事業者)

	(N)
平成25年度	503
平成24年度	647
平成23年度	649



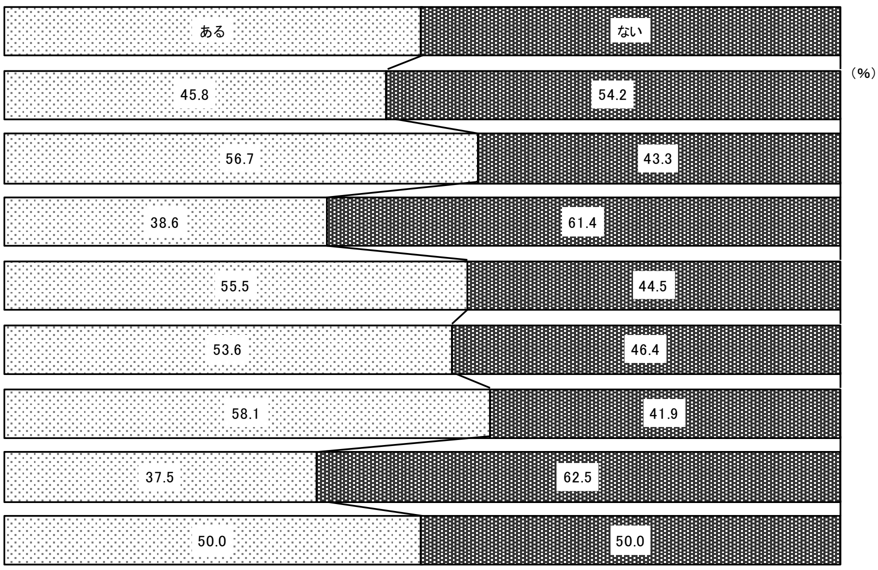
下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では取引停止の予告規定が「ある」が 56.7%と半数以上となっており、下請事業者よりも 10.9 ポイント高い。

下請事業者を業種別にみると、取引停止の予告規定が「ある」はサービス業が 53.6%と最も高い。

親事業者では、いずれの業種でも「ある」が半数以上となっている（図表 4-5-3）。

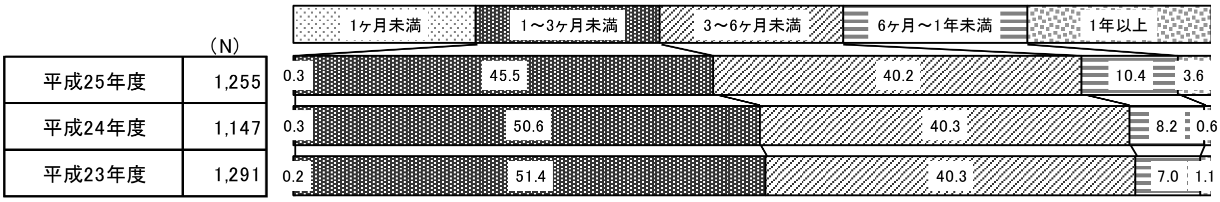
図表 4-5-3 取引停止の予告規定(業種大分類別、基数:取引基本契約を締結している)

	(N)
下請事業者全体	3,751
親事業者全体	503
製造業(下請)	1,924
製造業(親)	238
サービス業(下請)	1,803
サービス業(親)	253
建設業(下請)	24
建設業(親)	12



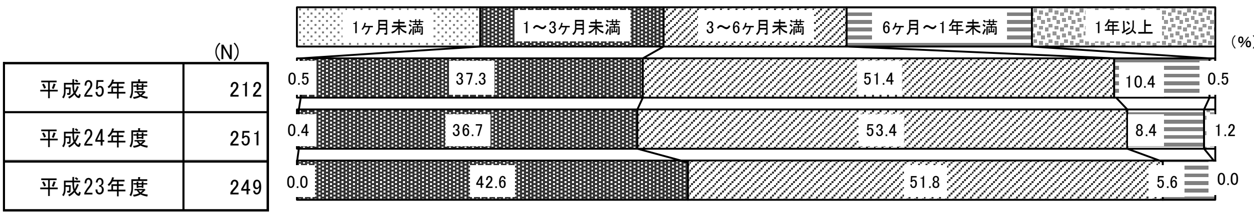
取引停止の予告規定がある場合の定められた予告期間については、「1～3ヶ月未満」が45.5%と最も割合が高い（図表4-5-4）。

図表 4-5-4 取引停止の予告規定時期-下請事業者
（時系列、基数：予告の時期が規定されている下請事業者）



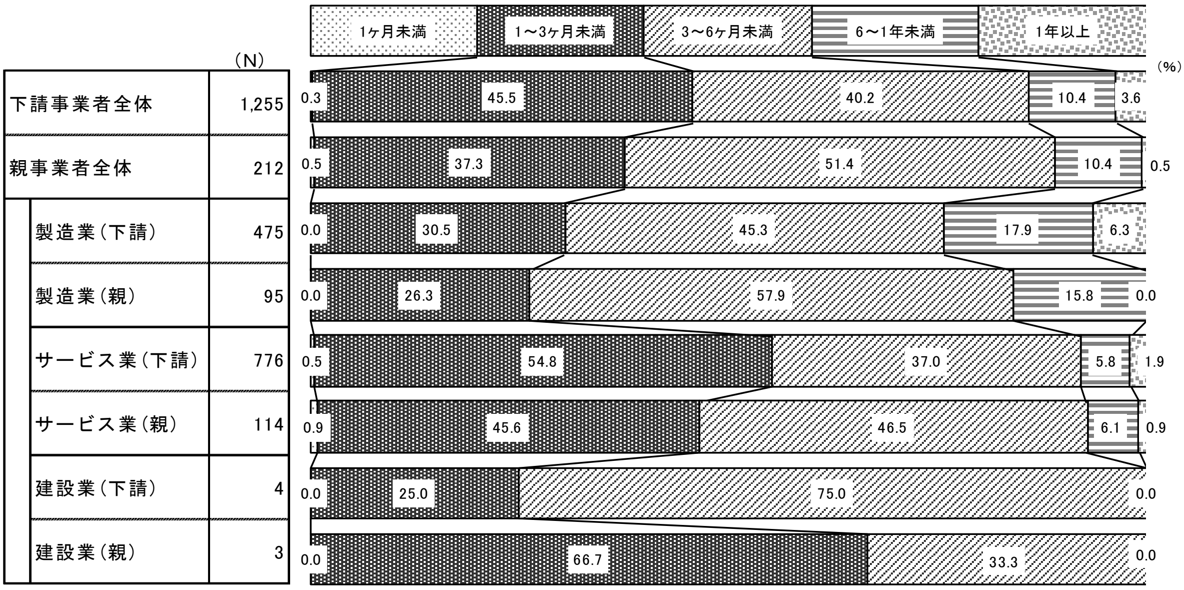
親事業者では「3～6ヶ月未満」が51.4%と割合が最も高い（図表4-5-5）。

図表 4-5-5 取引停止の予告規定時期-親事業者
（時系列、基数：予告の時期が規定されている親事業者）



業種別にみると、下請事業者、親事業者ともに、製造業では「3～6 ヶ月未満」の割合が最も高い。建設業はサンプル数が少ないものの、「1～3 ヶ月未満」の割合が親事業者で 66.7%となったのに対し、下請事業者は 25.0%にとどまり、41.7 ポイントの差がついている（図表 4-5-6）。

図表 4-5-6 取引停止の予告規定時期
（業種大分類別、基数：予告の時期が規定されている）



5. 納品検査及び支給品に関する取決め

(1)納品検査の方法

納入検査の実施方法、実施時期、あるいは検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等をあらかじめ協議して定めているかについては、「定めている」は 60.3%と半数以上なっている。

「定めている」は、平成 22 年度から平成 24 年度にかけては約 70%の水準で推移していたが、平成 25 年度は 60%強に低下している（図表 5-1-1)。

図表 5-1-1 納品検査の方法−下請事業者(時系列、基数:全体)

	(N)	定めている	定めていない
平成25年度	5,301	60.3	39.7
平成24年度	5,835	68.5	31.5
平成23年度	6,082	67.1	32.9
平成22年度	3,603	73.3	26.7
平成21年度	5,616	62.1	38.3
平成20年度	4,924	63.1	36.9
平成19年度	3,570	59.6	40.4
平成18年度	3,629	63.3	36.7
平成17年度	2,947	64.0	36.0
平成16年度	2,636	60.9	39.1
平成15年度	2,622	56.8	43.2
平成14年度	1,753	62.0	38.0
平成3年度	10,470	80.7	19.3

(%)

親事業者では「定めている」が 69.1%となっており、平成 24 年度に比べ、8.6 ポイント減少している（図表 5-1-2)。

図表 5-1-2 納品検査の方法−親事業者(時系列、基数:全体)

	(N)	定めている	定めていない
平成25年度	728	69.1	30.9
平成24年度	885	77.7	22.3
平成23年度	913	75.4	24.6

(%)

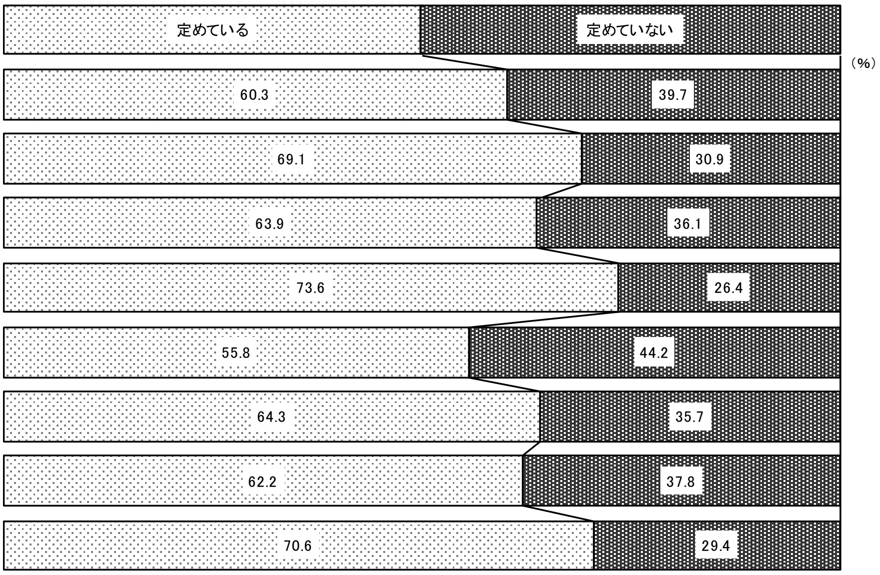
下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「定めている」の割合が下請事業者よりも高い。

下請事業者を業種別にみると、「定めている」の割合は製造業 63.9%、建設業 62.2%に対し、サービス業では 55.8%とやや低くなっている。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「定めている」の割合の差が大きいのは製造業で、下請事業者の 63.9%に対し、親事業者では 73.6%となっている（図表 5-1-3）。

図表 5-1-3 納品検査の方法（業種大分類別、基数：全体）

	(N)
下請事業者全体	5,301
親事業者全体	728
製造業（下請）	2,909
製造業（親）	364
サービス業（下請）	2,355
サービス業（親）	347
建設業（下請）	37
建設業（親）	17

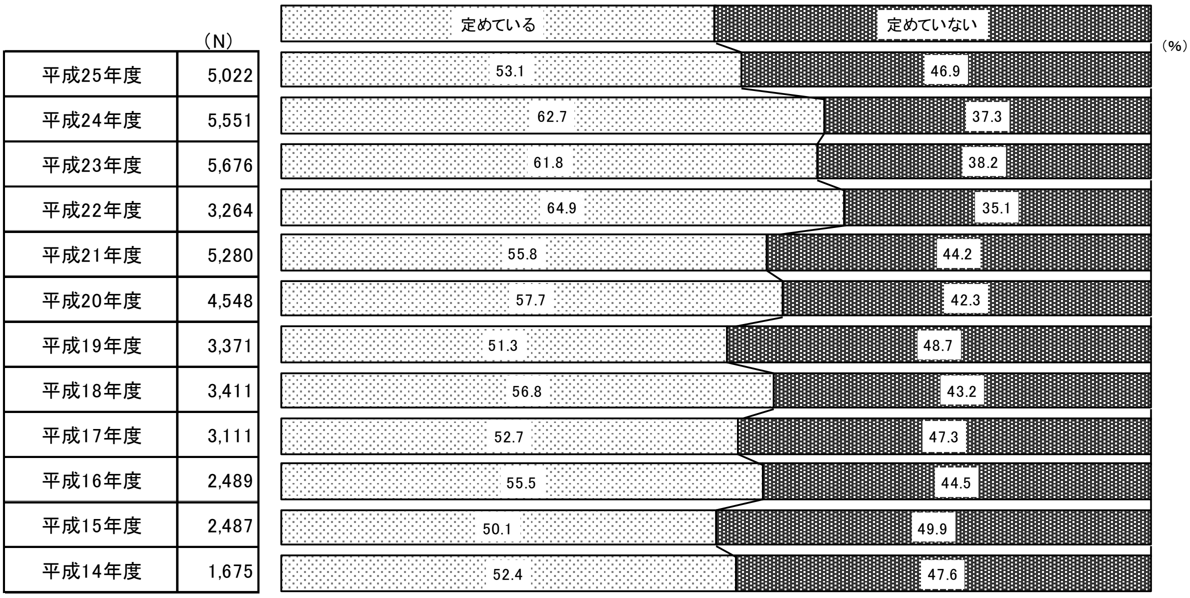


(2)支給材の取扱いに関する取決め

親事業者からの支給材や設備貸与に対し、保管方法、瑕疵がある場合の取扱い、支給等の時期、対価の決定方法等をあらかじめ協議して定めているかについては、「定めている」が 53.1%、「定めていない」が 46.9%となっている。

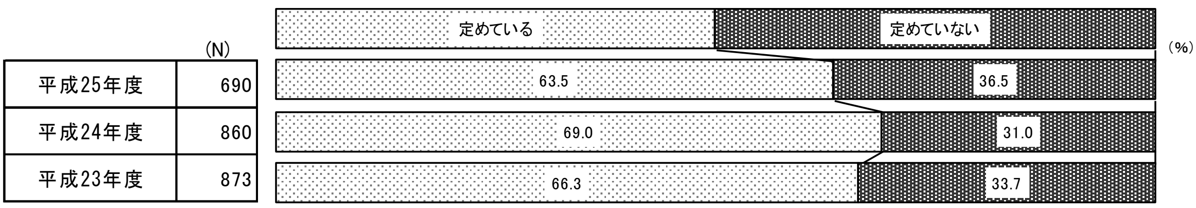
平成 14 年度以降の推移をみると、「定めている」の割合は 50%台で推移してきたが、平成 22 年度からは 60%台となった。平成 25 年度は再び 50%台となった(図表 5-2-1)。

図表 5-2-1 支給材の取扱いに関する取決め−下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では、「定めている」割合は 63.5%、「定めていない」が 36.5%となっている(図表 5-2-2)。

図表 5-2-2 支給材の取扱いに関する取決め−親事業者(時系列、基数:全体)



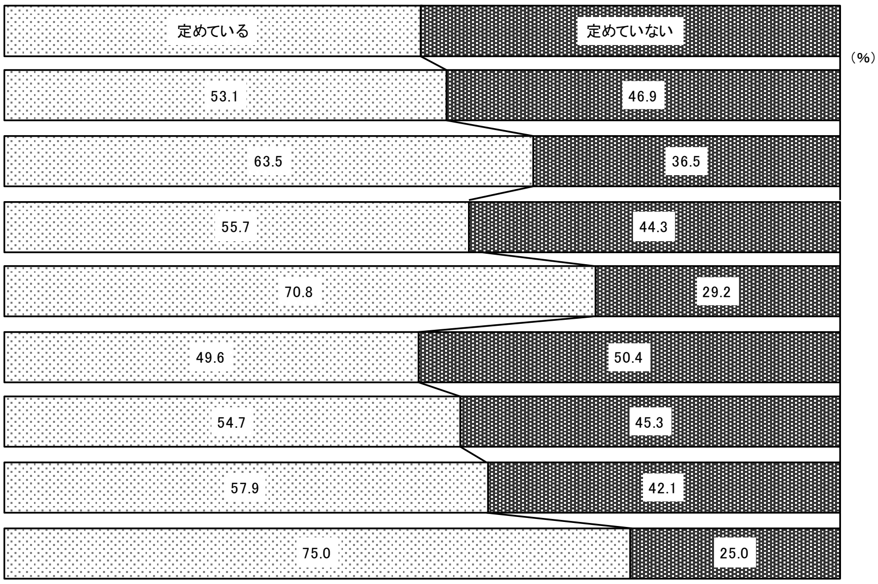
下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「定めている」の割合が 63.5%となっており、下請事業者と比べて 10.4 ポイント高い。

下請事業者を業種別にみると、支給材の取扱いに関する取決めを「定めている」の割合は製造業で 55.7%、サービス業で 49.6%、建設業で 57.9%となっており、業種間に差がみられる。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「定めている」の差が特に大きいのは建設業で、下請事業者の 57.9%に対し、親事業者では 75.0%となっている（図表 5-2-3）。

図表 5-2-3 支給材の取扱いに関する取決め（業種大分類別、基数：全体）

	（N）
下請事業者全体	5,022
親事業者全体	690
製造業（下請）	2,798
製造業（親）	356
サービス業（下請）	2,186
サービス業（親）	318
建設業（下請）	38
建設業（親）	16



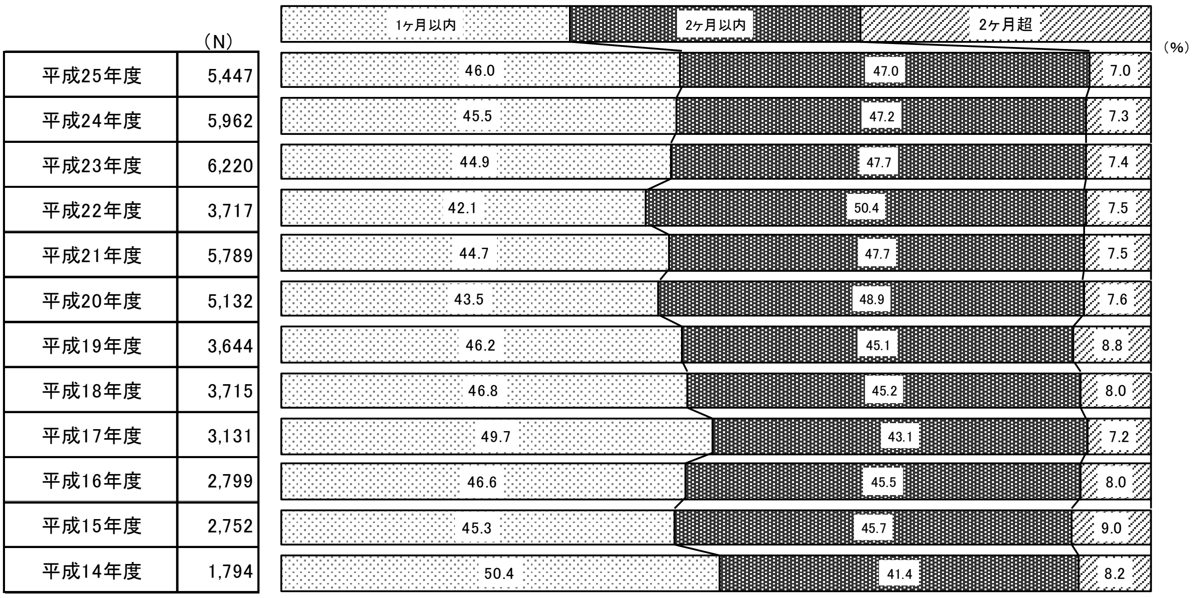
6. 下請代金の支払方法

(1)下請代金の支払時期

下請代金の物品等の納入後からの支払時期については、「2ヶ月以内」が47.0%と割合が最も高く、次いで「1ヶ月以内」が46.0%となっている。また、下請代金法に違反している可能性のある「2ヶ月を超えている」も7.0%みられる。

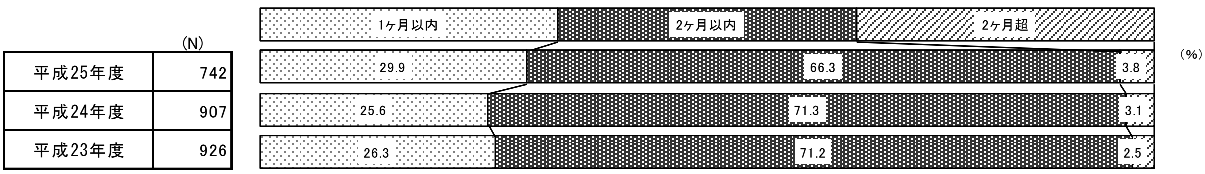
平成14年度以降の推移をみると、全体的な傾向は変わっていない(図表6-1-1)。

図表 6-1-1 下請代金の支払時期-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では「2ヶ月以内」が66.3%となっている。また、法令上問題が生ずる可能性のある「2ヶ月を超えている」は3.8%となっている(図表6-1-2)。

図表 6-1-2 下請代金の支払時期-親事業者(時系列、基数:全体)

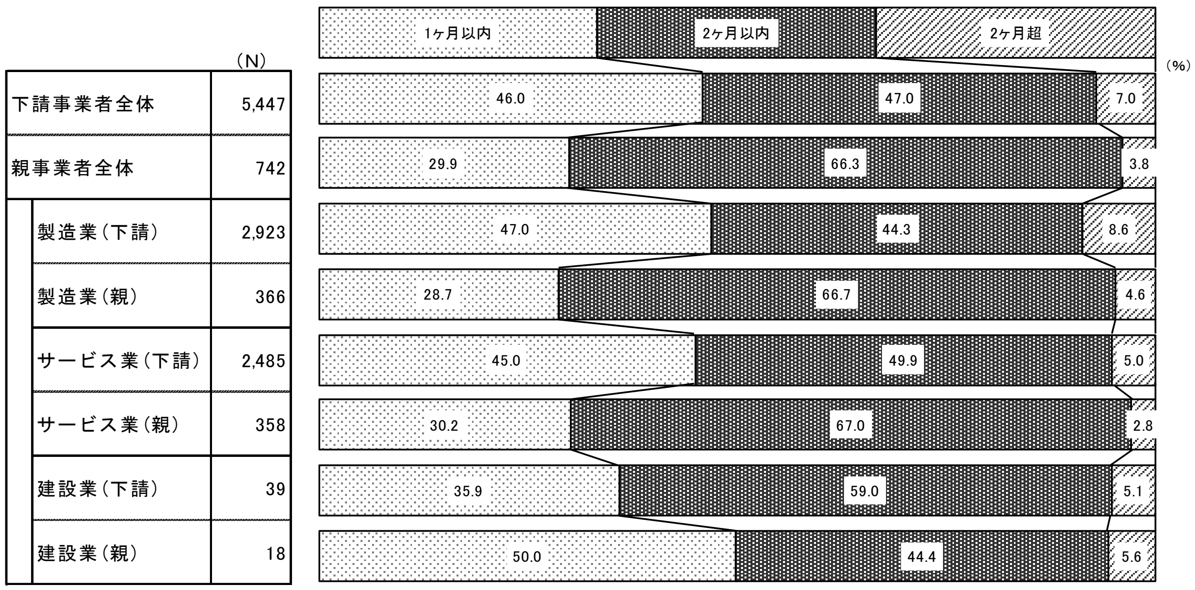


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「2ヶ月以内」が66.3%となっており、下請事業者の47.0%と比べ、19.3ポイントの差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、製造業では「1ヶ月以内」の割合が47.0%と最も高い。一方、サービス業と建設業では「2ヶ月以内」の割合が最も高く、それぞれ49.9%、59.0%となっている。なお、製造業では「2ヶ月超」が8.6%と他の業種よりも割合が高い。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「2ヶ月以内」の差が特に大きいのは製造業で、下請事業者と比べ、22.4ポイント高い（図表6-1-3）。

図表6-1-3 下請代金の支払時期（業種大分類別、基数:全体）



(2)支払期日・支払方法の取決めに関する協議

下請代金の支払期日・支払方法の取決めについては、「親事業者と協議して決定」が 52.3%と割合が最も高く、次いで「親事業者が一方的に決定」が 46.0%となっている。

平成 20 年度以降の推移をみると、「親事業者と協議して決定」は 50%台、「親事業者が一方的に決定」は 40%台で推移しており、大きな変化はみられない（図表 6-2-1）。

図表 6-2-1 支払期日・支払方法の取決めに関する協議−下請事業者（時系列、基数：全体）

	（N）	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が決定
平成25年度	5,507	46.0	52.3	1.7
平成24年度	5,978	44.7	53.9	1.4
平成23年度	6,225	46.2	52.3	1.5
平成22年度	3,726	41.7	56.9	1.4
平成21年度	5,782	46.2	52.1	1.7
平成20年度	5,153	45.7	52.1	2.2

（%）

親事業者では「下請事業者と協議して決定」が 69.4%、「自社が決定」が 28.6%となっている（図表 6-2-2）。

図表 6-2-2 支払期日・支払方法の取決めに関する協議−親事業者（時系列、基数：全体）

	（N）	自社が決定	下請事業者と協議して決定	下請事業者の指定
平成25年度	744	28.6	69.4	2.0
平成24年度	904	30.8	68.4	0.9
平成23年度	921	32.2	66.8	1.0

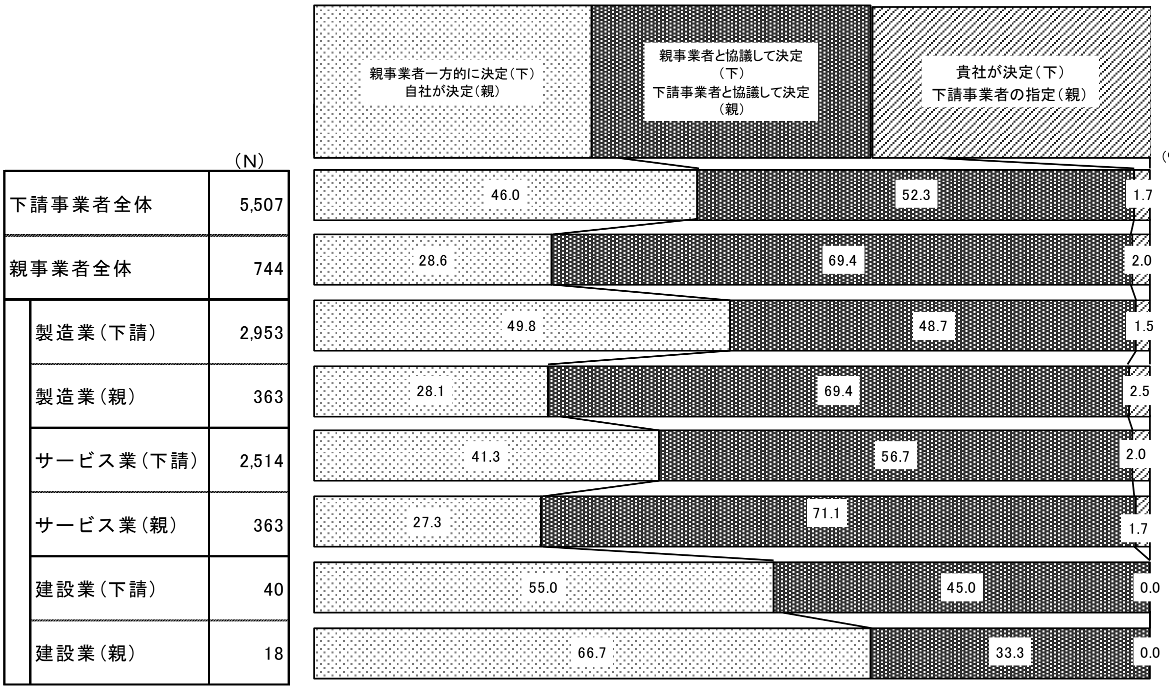
（%）

下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「下請事業者と協議して決定」が 69.4%で、下請事業者での「親事業者と協議して決定」の 52.3 ポイントと比べ　17.1 ポイント高く、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、建設業と製造業では「親事業者が一方的に決定」の割合が最も高く、それぞれ 55.0%、49.8%となっている。一方、サービス業では「親事業者と協議して決定」の割合が最も高く、56.7%となっている。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「(親事業者と／下請事業者と) 協議して決定」の差が特に大きいのは製造業で、親事業者が下請事業者よりも 20.7 ポイント高い（図表 6-2-3)。

図表 6-2-3 支払期日・支払方法の取決めに関する協議（業種大分類別、基数：全体）

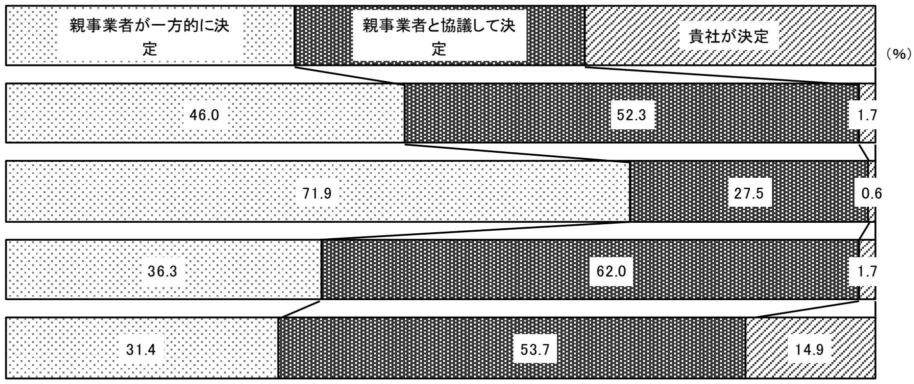


支払期日・支払方法の決定方法を納入日の取決め別にみると、納入日の取決めを親事業者が一方的に決定するケースでは、「親事業者が一方的に決定」の割合が 71.9％と特に高い。

また、下請事業者が納入日の取決めを親事業者と協議して決定するケースでは、「親事業者と協議して決定」の割合が最も高い。(図表 6-2-4)。

図表 6-2-4 支払期日・支払方法の取決めに関する協議−下請事業者
（納入日の取決めに関する協議別、基数：全体）

	（N）
全体	5,507
納入日の取決めを親事業者が一方的に決定	1,425
納入日の取決めを親事業者と協議して決定	3,790
納入日の取決めを貴社が指定	121

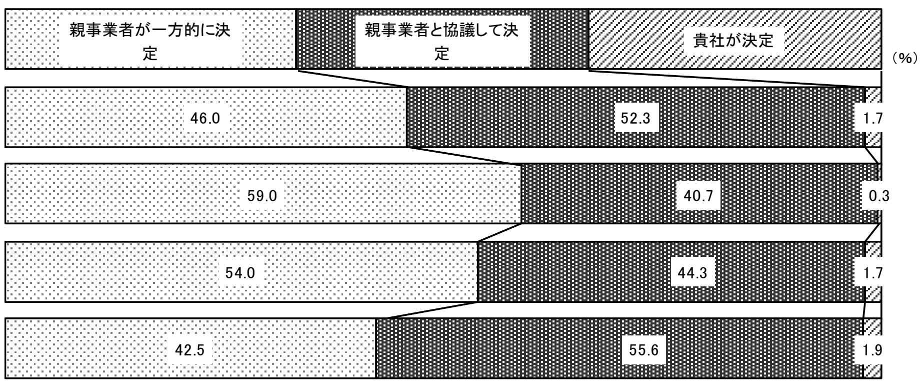


支払期日・支払方法の取決め方法を、急を要する発注の有無別にみると、急を要する発注が「よくある」、および、「時々ある」下請事業者では、「親事業者が一方的に決定」の割合が最も高い。

一方、急を要する発注が「ほとんどない」下請事業者では、「親事業者と協議して決定」の割合が最も高い（図表 6-2-5)。

図表 6-2-5 支払期日・支払方法の取決めに関する協議−下請事業者
（急を要する発注の有無別、基数：全体）

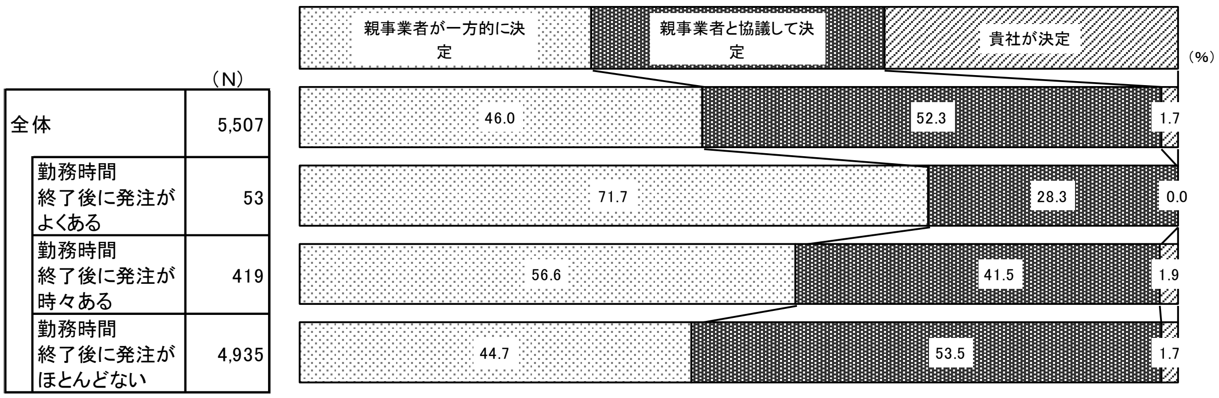
	（N）
全体	5,507
急を要する発注がよくある	324
急を要する発注が時々ある	1,171
急を要する発注がほとんどない	3,896



支払期日・支払方法の取決め方法を勤務時間終了後の発注の有無別にみると、勤務時間終了後の発注が「よくある」、および、「時々ある」下請事業者では、「親事業者が一方的に決定」の割合が最も高い。

一方、勤務時間終了後の発注が「ほとんどない」下請事業者では、「親事業者と協議して決定」の割合が最も高い（図表 6-2-6）。

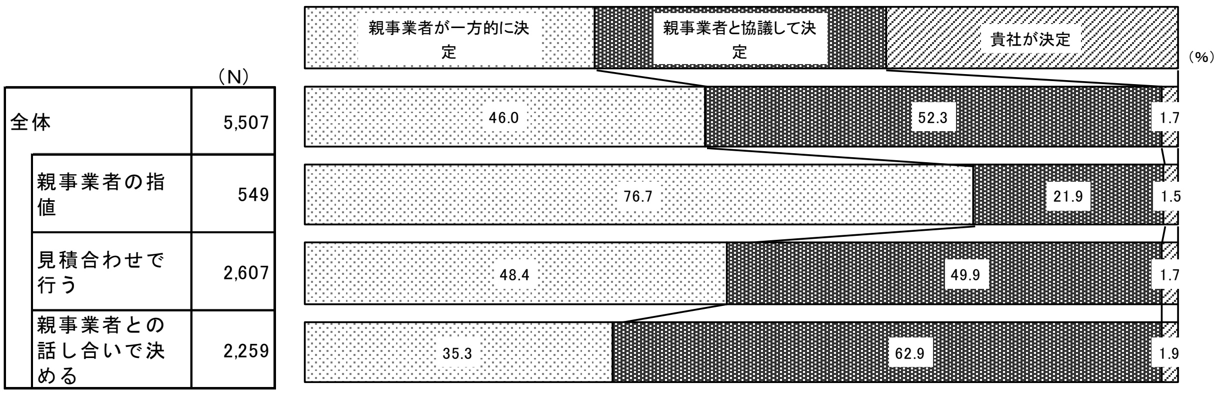
図表 6-2-6 支払期日・支払方法の取決めに関する協議－下請事業者
（終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無別、基数：全体）



取引対価の決定方法別に、支払期日・支払方法の取決め方法をみると、取引対価の決定が「親事業者の指値」のケースでは、「親事業者が一方的に決定」の割合が 76.7%と特に高い。

取引対価の決定を「見積合わせで行う」、および「話し合いで決める」ケースでは、「親事業者と協議して決定」の割合が最も高い（図表 6-2-7）。

図表 6-2-7 支払期日・支払方法の取決めに関する協議－下請事業者
（取引対価の決定方法別、基数：全体）

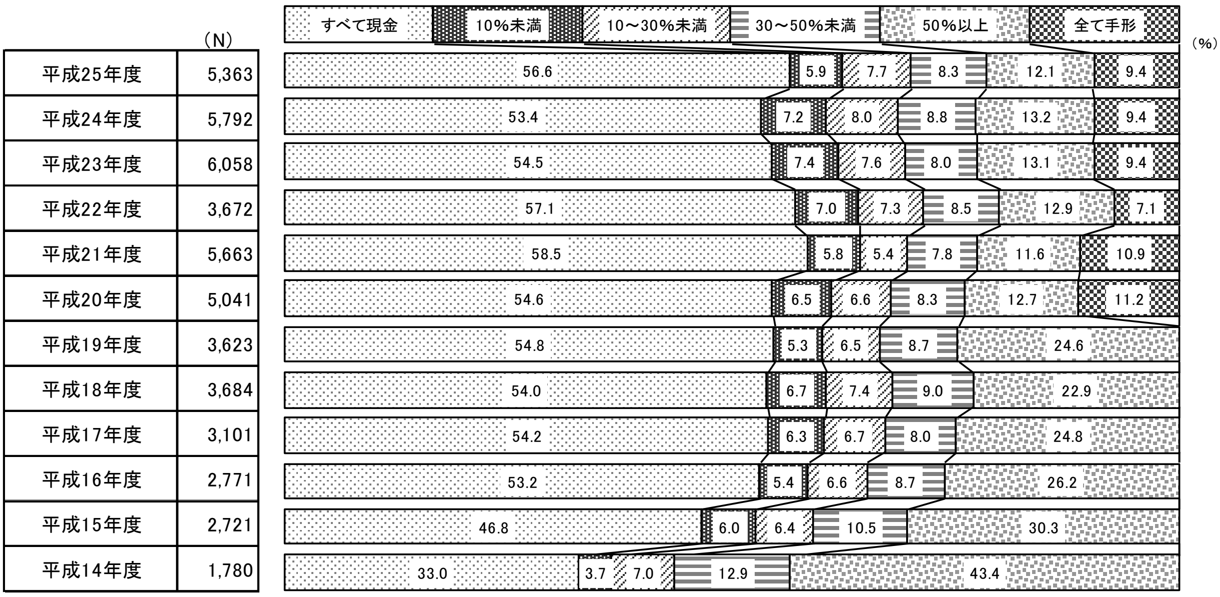


(3)下請代金の手形割合

下請代金の手形割合については、「すべて現金」が 56.6%と割合が最も高くなっており、次いで「50%以上」が 12.1%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、平成 16 年度以降は「すべて現金」の割合が、50%台で推移している（図表 6-3-1）。

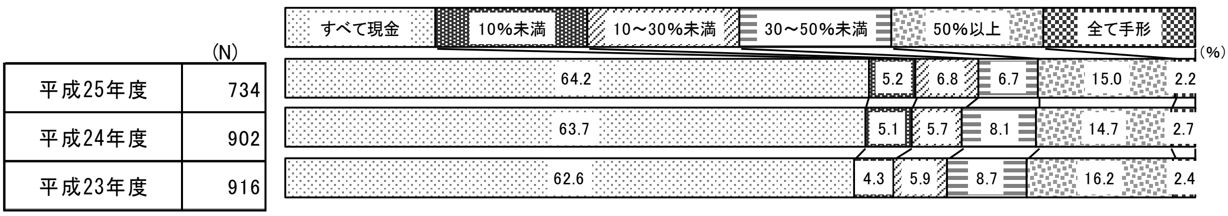
図表 6-3-1 下請代金の手形割合-下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

親事業者でも、「すべて現金」が 64.2%と割合が最も高くなっており、次いで「50%以上」が 15.0%となっている（図表 6-3-2）。

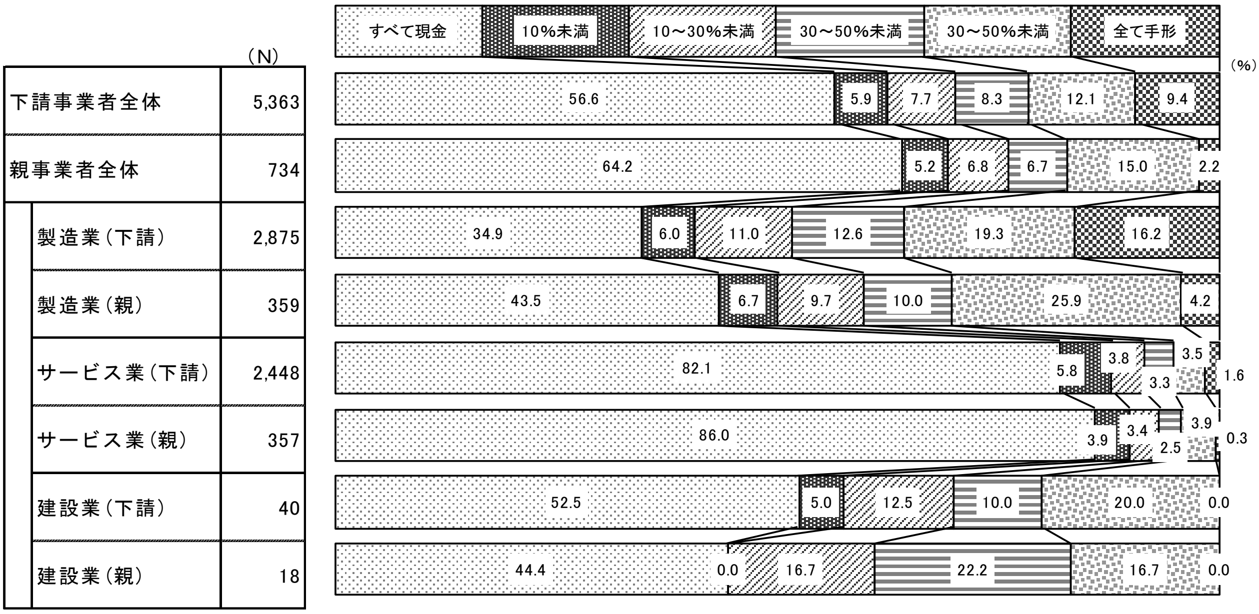
図表 6-3-2 下請代金の手形割合-親事業者(時系列、基数:全体)



下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「すべて現金」が 64.2%と下請事業者での56.6%と比べ 7.6 ポイント高く、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、「すべて現金」はサービス業で 82.1%と特に高くなっており、親事業者を業種別にみた場合でも、サービス業の「すべて現金」の割合は 86.0%で特に高い(図表 6-3-3)。

図表 6-3-3 下請代金の手形割合(業種大分類別、基数:全体)

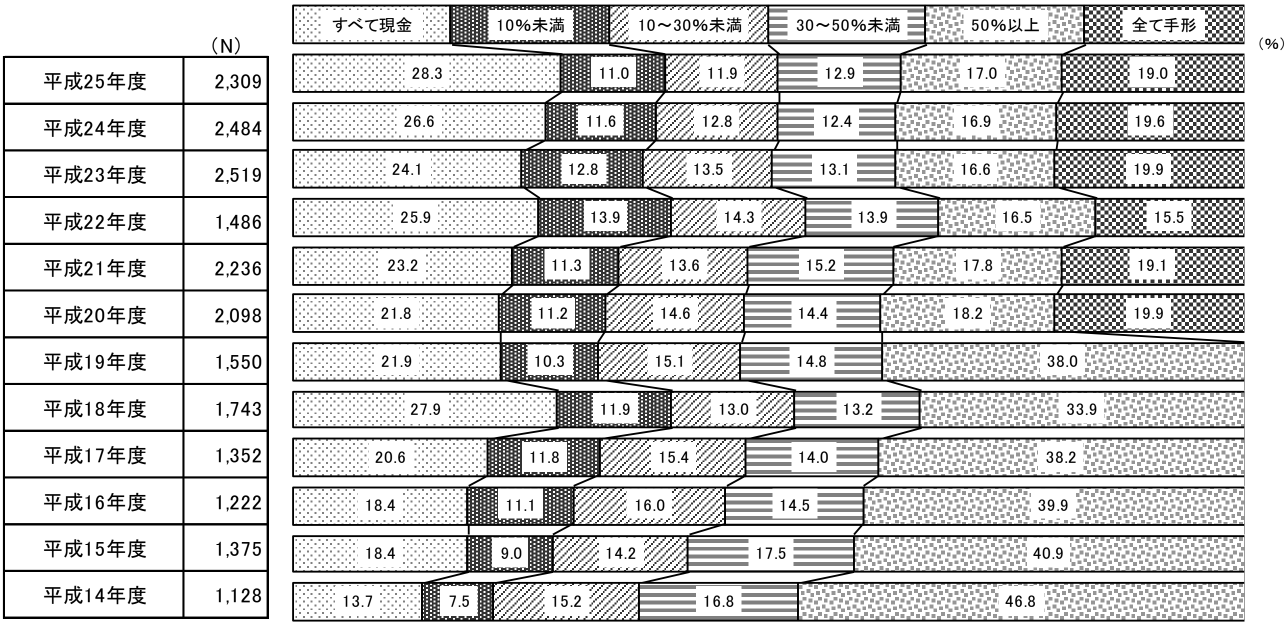


(4)賃金相当分の手形割合

賃金相当分の手形による支払割合については、「すべて現金」が 28.3%と割合が最も高く、次いで「全て手形」が 19.0%、「50%以上」が 17.0%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、「すべて現金」が増加傾向にあり、平成 25 年度は平成 14 年度と比べて 14.6 ポイント増加している(図表 6-4-1)。

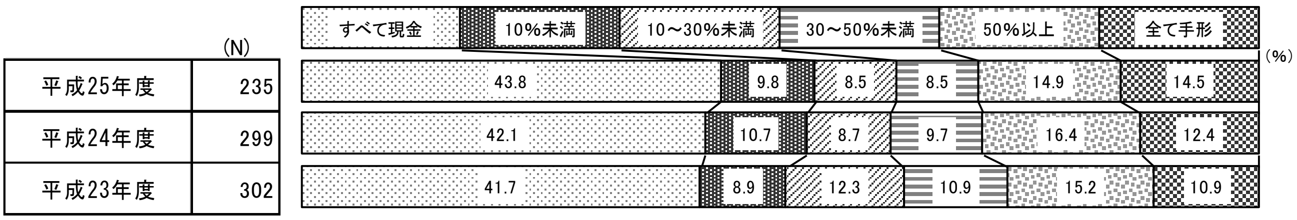
図表 6-4-1 賃金相当分の手形割合-下請事業者
(時系列、基数:下請代金を手形で受け取っている下請事業者)



※ 平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

親事業者では、「すべて現金」が 43.8%と割合が最も高くなっており、次いで「50%以上」が 14.9%となっている(図表 6-4-2)。

図表 6-4-2 賃金相当分の手形割合-親事業者
(時系列、基数:下請代金を手形で支払っている親事業者)

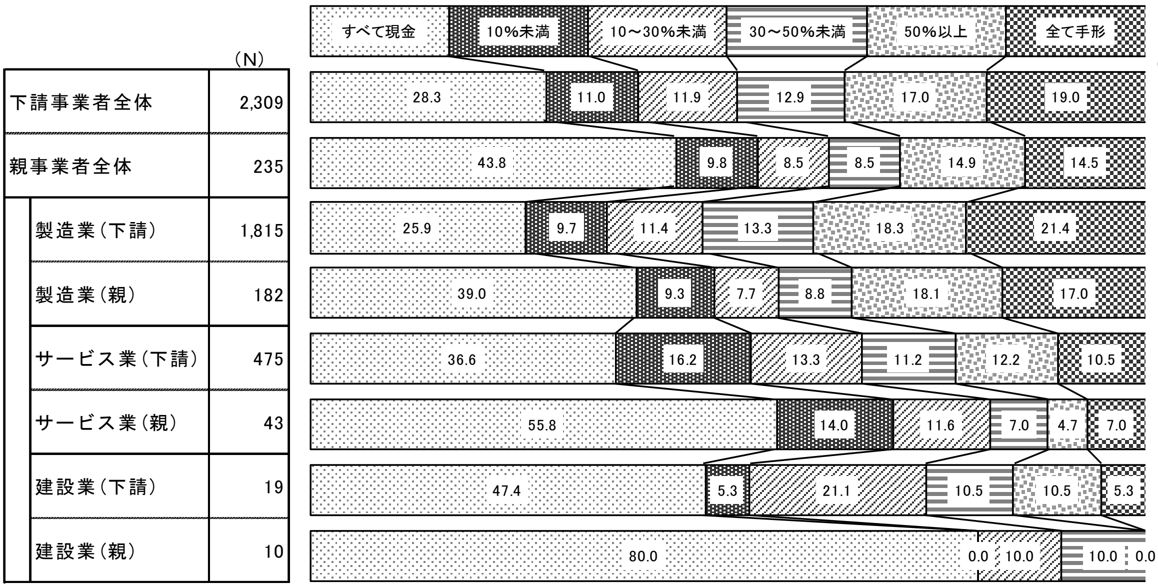


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「すべて現金」が 43.8%となっており、下請事業者の 28.3%と比べ 15.5 ポイント高く、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「すべて現金」の割合が最も高い。ただし、その割合は、製造業で 25.9%、サービス業で 36.6%、建設業で 47.4%となっており、業種によって回答に差がみられる。また、製造業では「全て手形」が 21.4%、建設業では「10～30%未満」が 21.1%と割合は高い。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「すべて現金」の差が特に大きいのは建設業で、下請事業者の 47.4%に対し、親事業者では 80.0%と 32.6 ポイントの差がみられる（図表 6-4-3)。

図表 6-4-3 賃金相当分の手形割合
（業種大分類別、基数:下請代金を手形で受け取っている･支払っている）

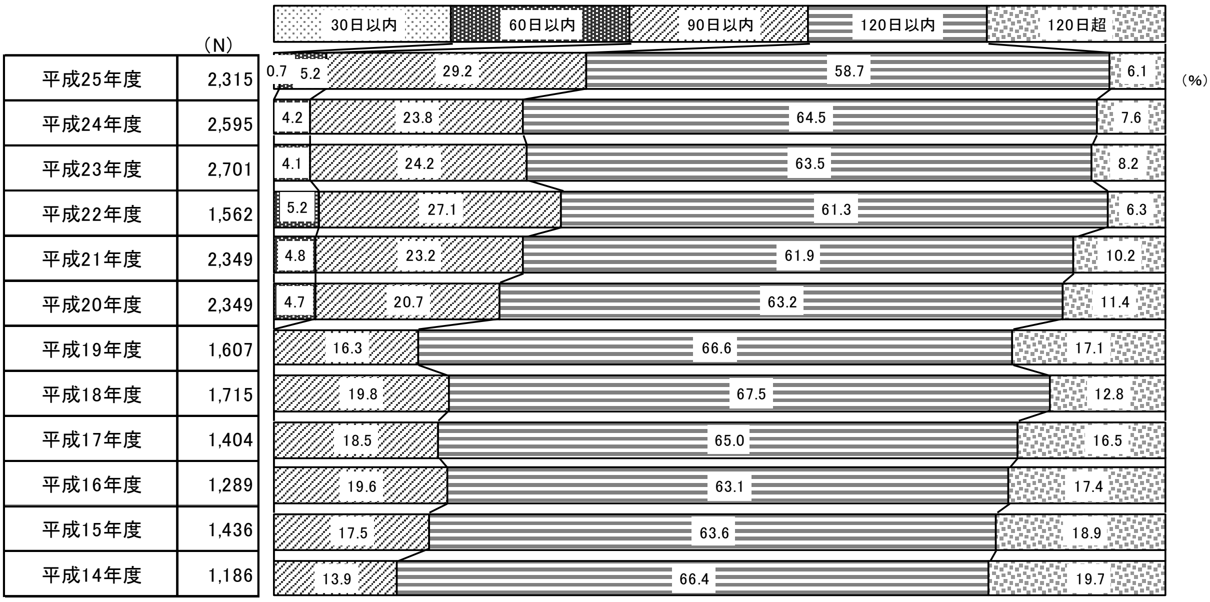


(5)手形サイト

手形サイトについては、「120 日以内」が 58.7%と割合が最も高く、次いで「90 日以内」が 29.2%となっている。一方、法令違反の可能性のある「120 日超」は 6.1%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、「120 日超」が減少傾向にあり、平成 25 年度は平成 14 年度と比べ「120 日超」は 13.6 ポイント減少している（図表 6-5-1）。

図表 6-5-1 手形サイト−下請事業者
（時系列、基数：下請代金を手形で受け取っている下請事業者

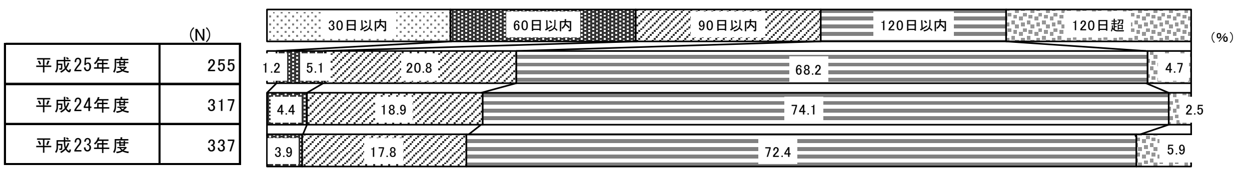


※ 平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

※ 平成 20 年度から、質問項目「60 日以内」を追加

親事業者では、「120 日以内」が 68.2%と割合が最も高く、次いで「90 日以内」が 20.8%となっている（図表 6-5-2）。

図表 6-5-2 手形サイト−親事業者（時系列、基数：下請代金を手形で支払っている親事業者）



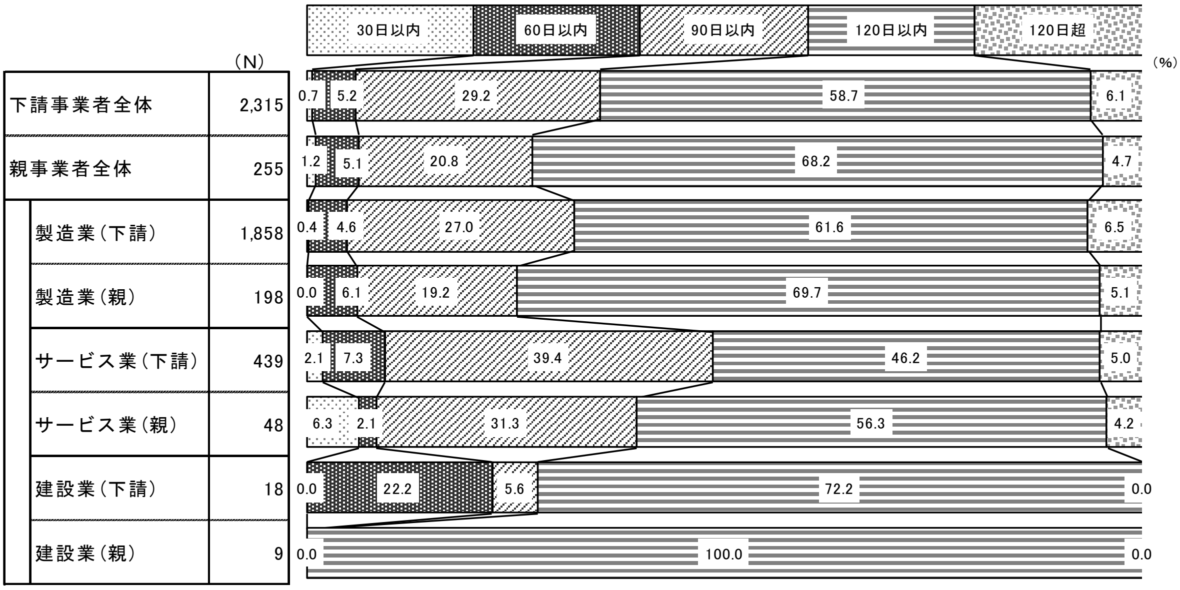
※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では「90 日以内」が親事業者よりも 8.4 ポイント高く、親事業者では「120 日以内」の割合が下請事業者よりも 9.5 ポイント高い。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「120 日以内」の割合が最も高い。「120 日超」は、製造業で 6.5%、サービス業で 5.0%、建設業で 0.0%となっている。

親事業者を業種別にみた場合も、下請事業者と同様、いずれの業種でも「120 日以内」の割合が最も高い（図表 6-5-3）。

図表 6-5-3 手形サイト（業種大分類別、基数：下請代金を手形で受け取っている・支払っている）

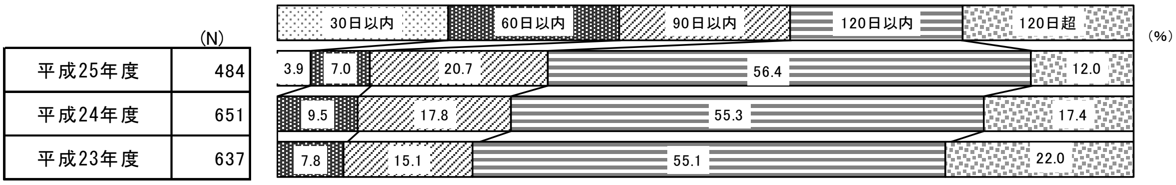


(6)親事業者が受け取る手形のサイト

親事業者が受け取る手形のサイトについては、「120 日以内」が 56.4%と割合が最も高く、次いで「90 日以内」が 20.7%となっている。

平成 23 年度からの推移をみると、手形サイトが短縮している傾向があり、平成 25 年度は平成 23 年度と比べ、「120 日超」が 10.0 ポイント減少している（図表 6-6-1）。

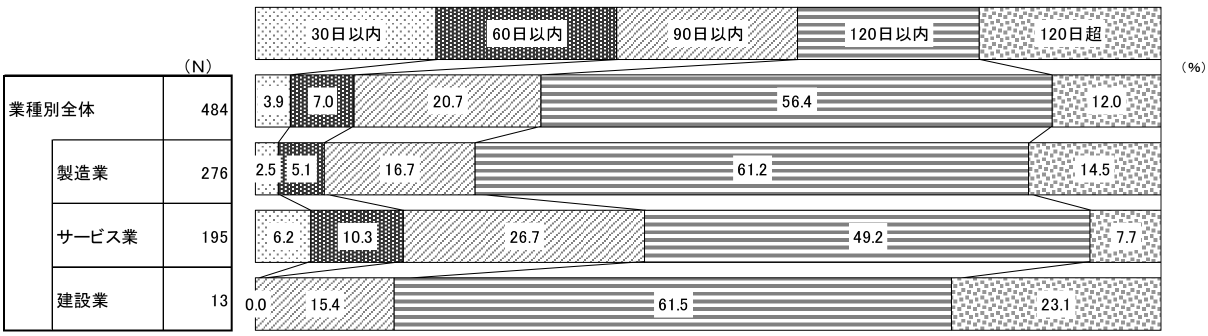
図表 6-6-1 親事業者が受け取る手形のサイト–親事業者(時系列、基数:全体)



※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

親事業者を業種別にみると、サービス業は他の業種に比べて手形サイトが短く、「120 日以内」が 49.2%、「120 日超」が 7.7%となっている（図表 6-6-2）。

図表 6-6-2 親事業者が受け取る手形のサイト–親事業者(業種大分類別、基数:全体)



7．下請取引の停止

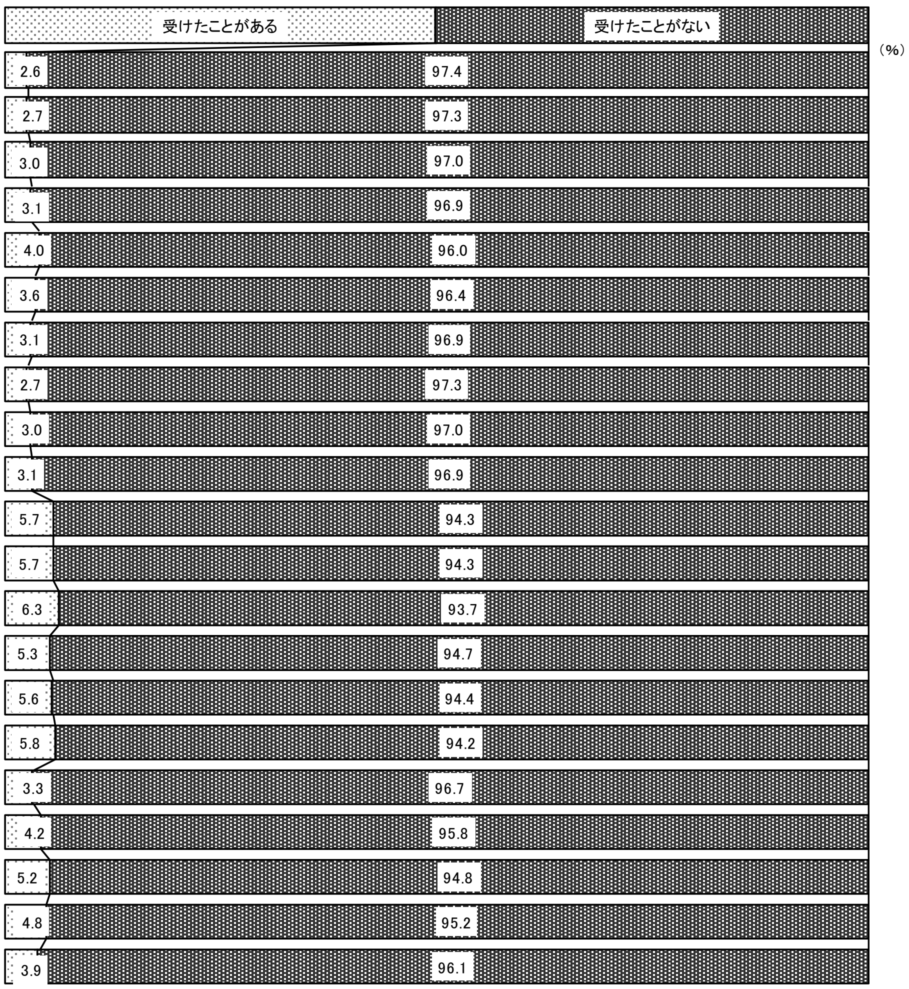
(1)下請取引停止の有無

過去２年間に親事業者から取引停止を受けたかについては、「受けたことがない」が 97.4％と大半を占め、「受けたことがある」は 2.6％となっている。

平成４年度以降の推移をみると、全体的な傾向は変わっていない（図表 7-1-1）。

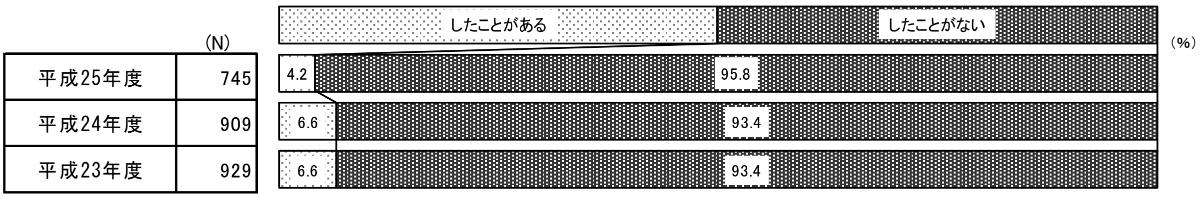
図表 7-1-1 下請取引停止の有無-下請事業者(時系列、基数:全体)

	(N)
平成25年度	5,603
平成24年度	6,056
平成23年度	6,322
平成22年度	3,739
平成21年度	5,839
平成20年度	5,215
平成19年度	3,707
平成18年度	3,750
平成17年度	3,154
平成16年度	2,814
平成15年度	2,773
平成14年度	1,799
平成13年度	1,813
平成12年度	1,872
平成11年度	2,095
平成10年度	2,105
平成9年度	1,912
平成8年度	4,344
平成7年度	5,220
平成6年度	4,927
平成4年度	12,880



親事業者では､｢したことがない｣が95.8%､｢したことがある｣が4.2%となっている(図表7-1-2)｡

図表 7-1-2 下請取引停止の有無-親事業者(時系列、基数:全体)

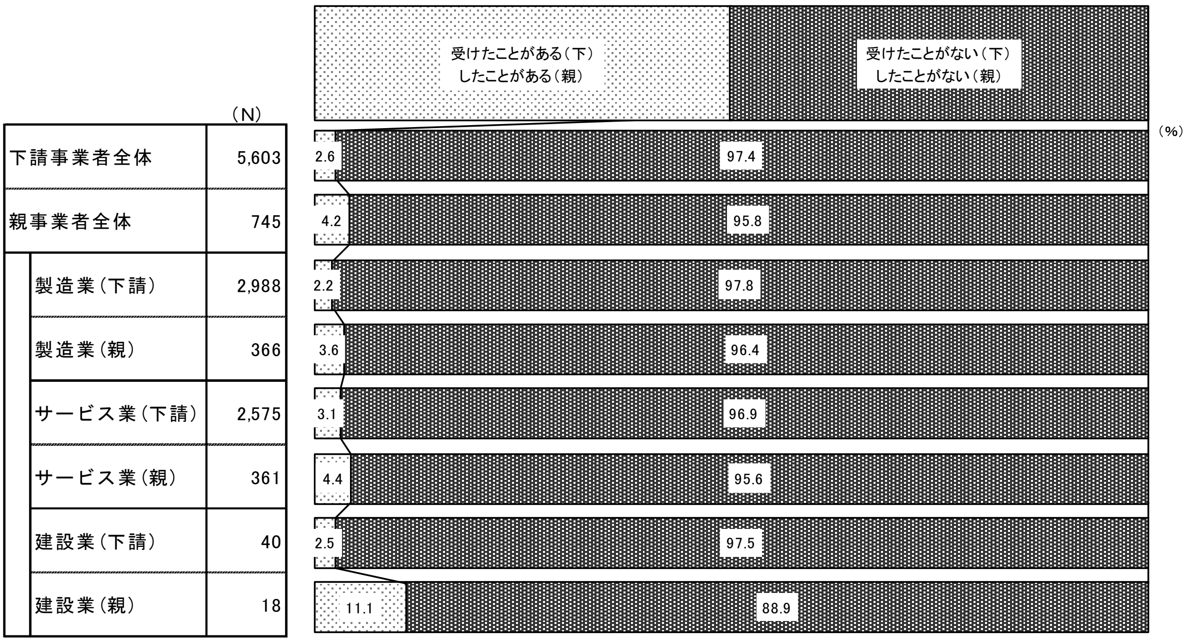


下請事業者と親事業者の間で大きな差はみられない。

下請事業者を業種別にみると、業種間において特に違いはみられず、「受けたことがない」がいずれも95%以上となっている。

親事業者を業種別にみると、「したことがある」が、製造業で3.6%、サービス業で4.4%、建設業で 11.1%と、いずれの業種でも下請事業者の「受けたことがある」の回答と比べて割合が高い（図表7-1-3)。

図表 7-1-3 下請取引停止の有無(業種大分類別、基数:全体)

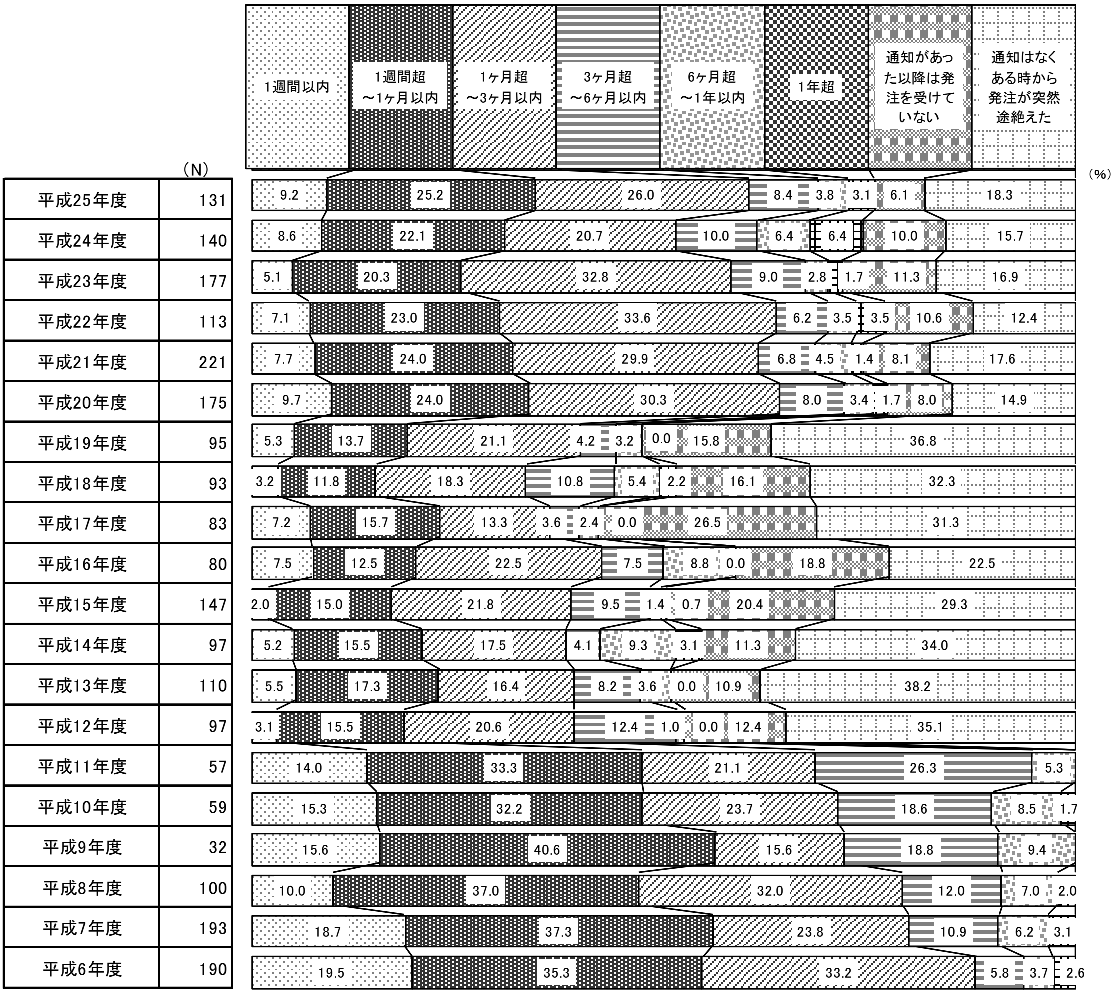


(2)下請取引停止の事前予告

下請取引停止の事前予告については、「1 ヶ月超～3 ヶ月以内」が 26.0%と最も高く、次いで「1 週間超～1ヶ月以内」が 25.2%となっている。「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」は 18.3%となっている。

平成 12 年度以降の推移をみると、平成 20 年度以降、「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」は 10%台の水準で推移していたが、平成 25 年度はやや増加している。また、平成 25 年度は平成 24 年度と比べて「1 週間以内」、「1 週間超～1ヶ月以内」、「1ヶ月超～3ヶ月以内」のいずれもが増加しており、予告期間が短めになっていることがうかがえる（図表 7-2-1）。

図表 7-2-1 下請取引停止の事前予告-下請事業者
（時系列、基数:取引の停止を受けたことがある下請事業者）

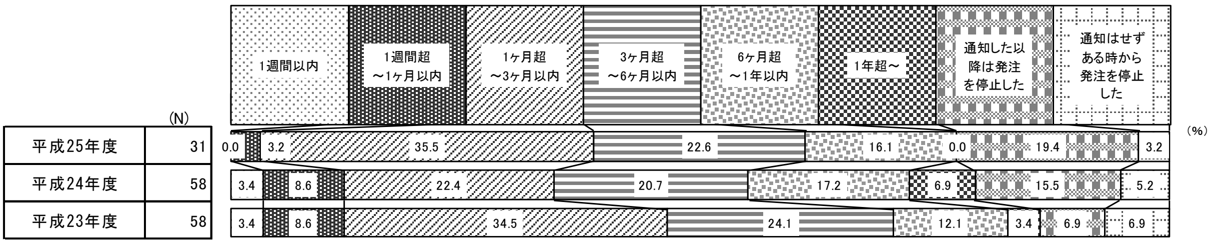


※ 平成 12 年度から、質問項目「通知があった以降は発注を受けていない」および「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」を追加

親事業者では、「1ヶ月超～3ヶ月以内」が35.5%と割合が最も高く、次いで「3ヶ月超～6ヶ月以内」が22.6%となっている。

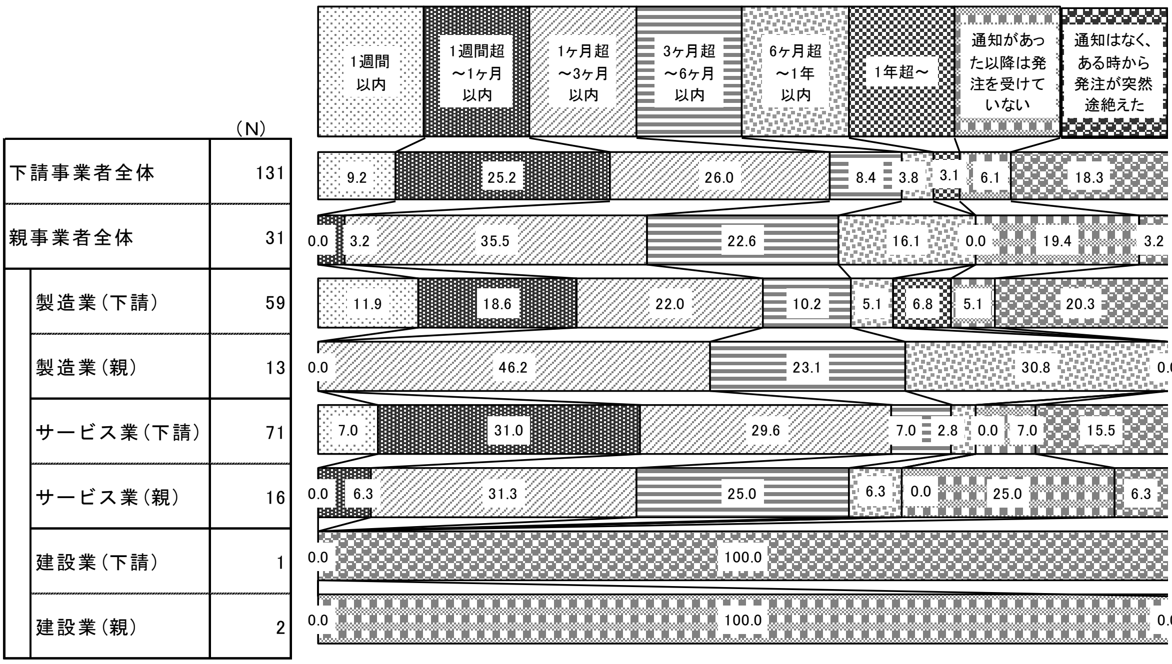
平成23年度からの推移をみると、平成25年度は平成24年度と比べて「1ヶ月超～3ヶ月以内」、「3ヶ月超～6ヶ月以内」、「通知した以降は発注を停止した」が増加している（図表7-2-2）。

図表 7-2-2 下請取引停止の事前予告−親事業者（時系列、基数：取引の停止をしたことがある親事業者）



下請事業者と親事業者を比較すると、「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた（通知はせず、ある時から発注を停止した」が下請事業者では18.3%となっているのに対し、親事業者では3.2%にとどまっている。下請事業者では事前予告期間が短めの割合が親事業者よりも高く、親事業者では長めの期間の割合が下請事業者よりも高くなっている（図表7-2-3）。

図表 7-2-3 下請取引停止の事前予告（業種大分類別、基数：取引の停止を受けた・したことがある）

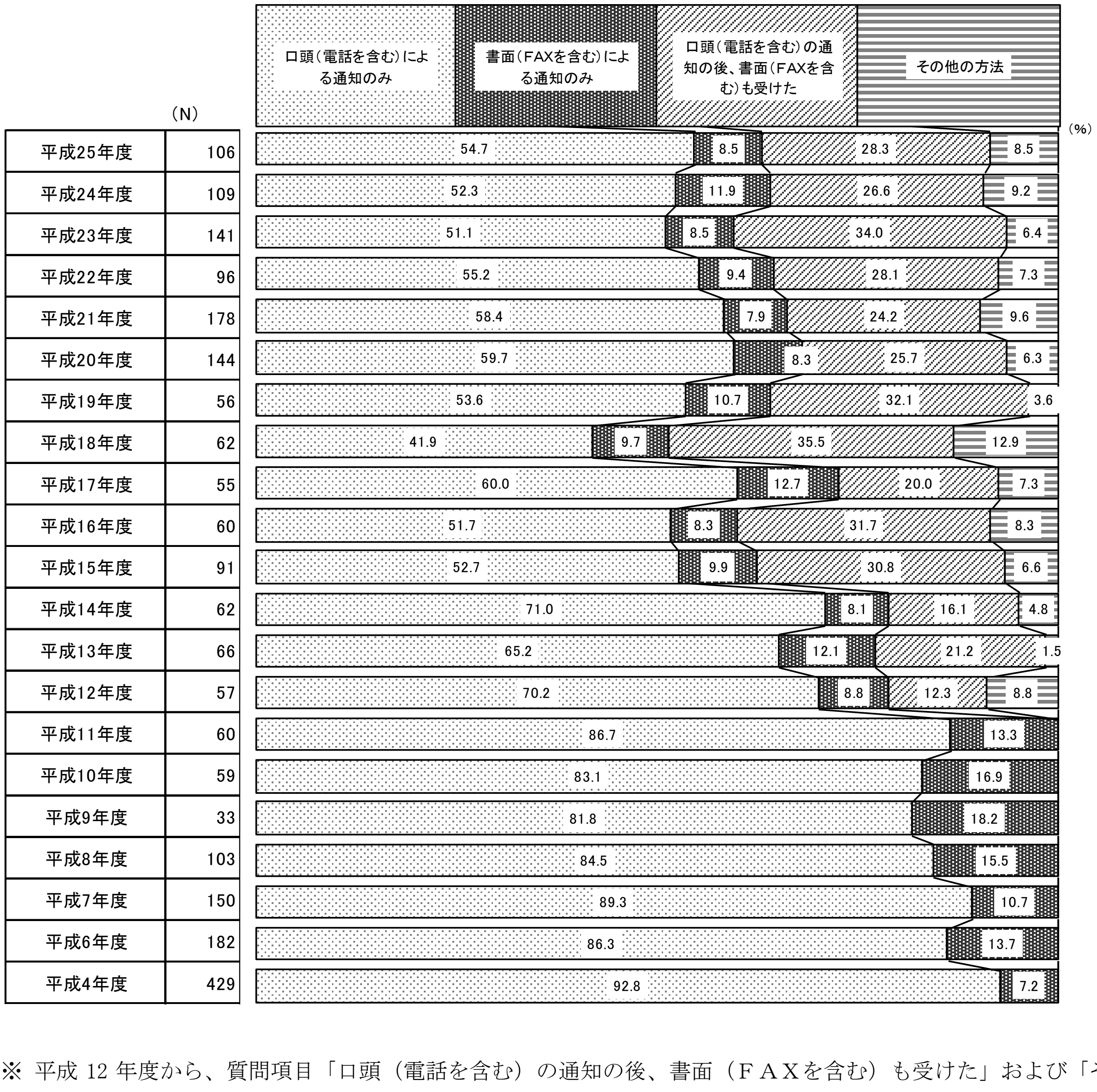


(3) 下請取引停止の事前予告の方法

下請取引停止の事前予告の方法については、「口頭（電話を含む）による通知のみ」が 54.7%と割合が最も高く、次いで「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた」が 28.3%となっている。

平成 12 年度以降の推移をみると、「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた」が増加傾向にある（図表 7-3-1）。

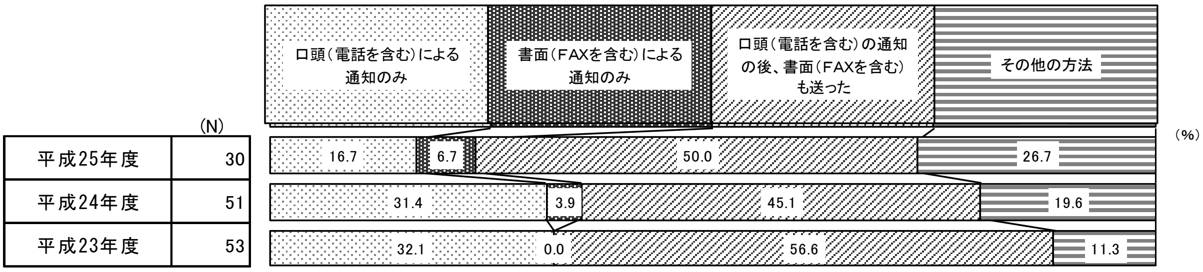
図表 7-3-1 下請取引停止の事前予告の方法−下請事業者
（時系列、基数：通知を受けた後に取引の停止を受けたことがある下請事業者）



※ 平成 12 年度から、質問項目「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた」および「その他の方法」を追加

親事業者では、「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も送った」が 50.0%と割合が最も高く、次いで「その他の方法」が 26.7%となっている（図表 7-3-2）。

図表 7-3-2 下請取引停止の事前予告の方法-親事業者
（時系列、基数：通知後に取引の停止をしたことがある親事業者）

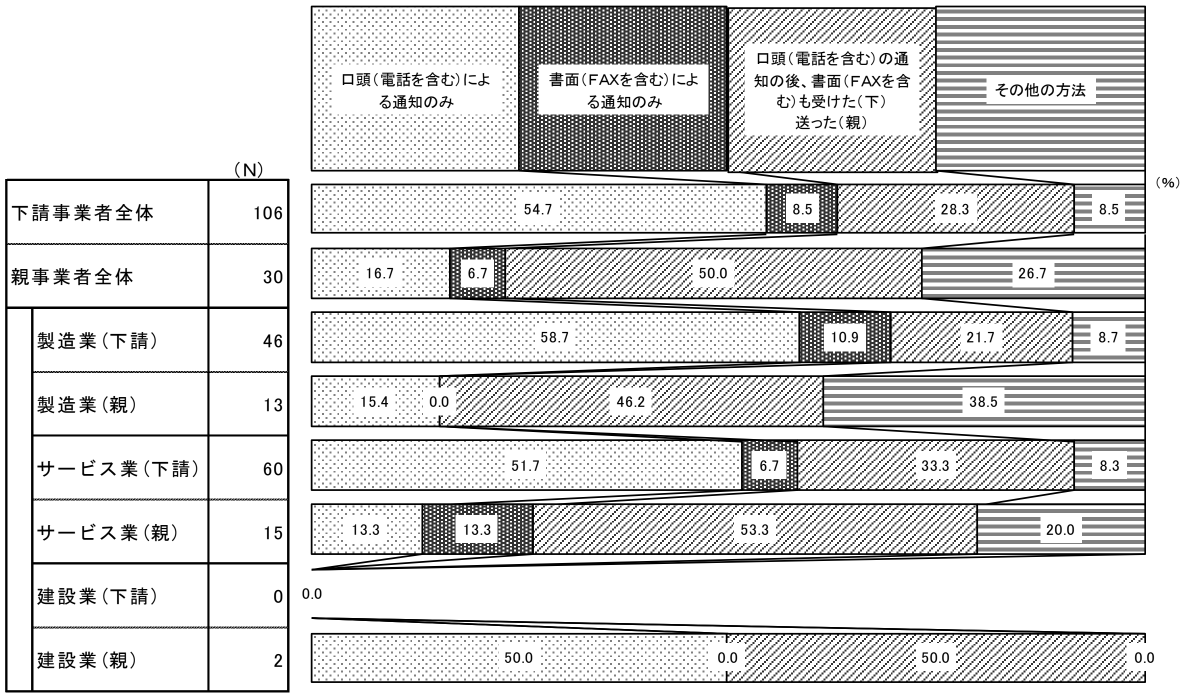


下請事業者と親事業者を比較すると、「口頭（電話を含む）による通知のみ」は親事業者で 16.7%にとどまるが、下請事業者では 54.7%となっており、両者間で 38.0 ポイントの差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、製造業、サービス業ともに「口頭（電話を含む）による通知のみ」がそれぞれ 58.7%、51.7%で割合が最も高い。

親事業者を業種別にみると、製造業、サービス業ともに「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も送った」がそれぞれ 46.2%、53.3%で割合が最も高い（図表 7-3-3）。

図表 7-3-3 下請取引停止の事前予告の方法
（業種大分類別、基数：通知後に取引の停止を受けたことがある・したことがある）



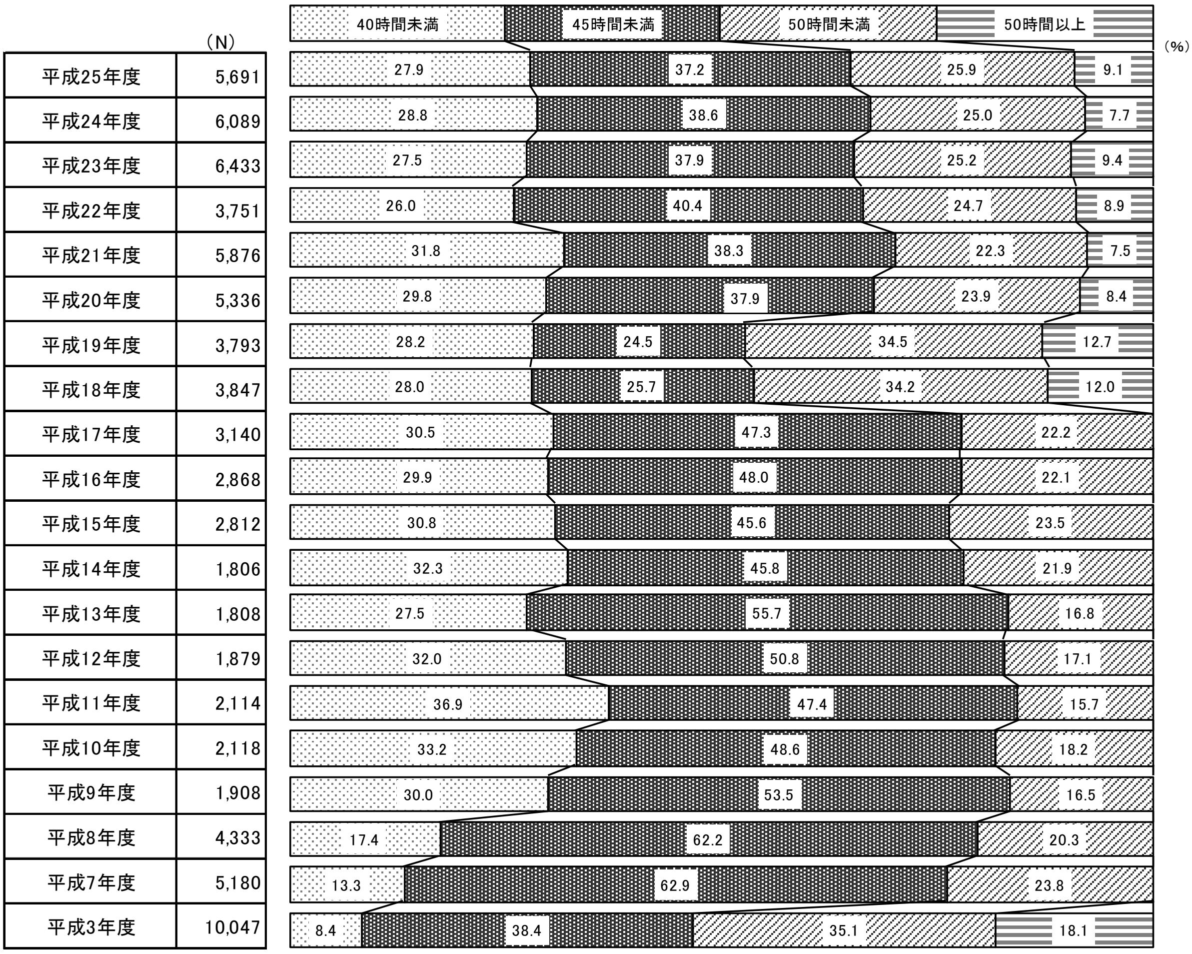
8. 労働時間短縮への取組

(1)1 週間の労働時間

下請事業者 1 人当たりの 1 週間の平均労働時間については、「45 時間未満」が 37.2%と割合が最も高く、次いで「40 時間未満」が 27.9%となっている。

平成 20 年度以降は労働時間の傾向に変わりはみられない（図表 8-1-1）。

図表 8-1-1　1 週間の労働時間-下請事業者(時系列、基数:全体)

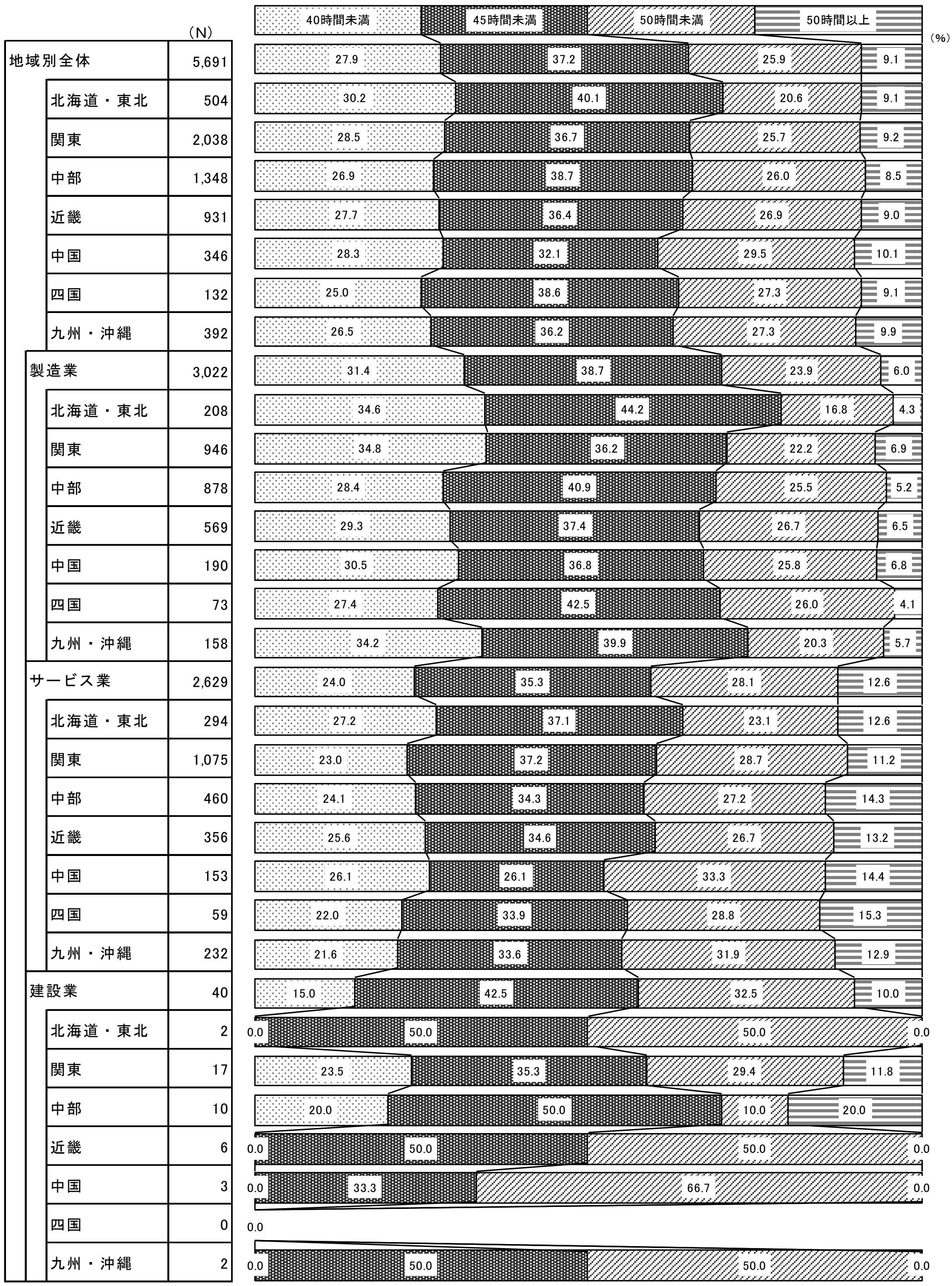


※ 平成 7 年度～17 年度のデータは、質問項目「～50 時間未満」に「50 時間以上」を含む

業種別にみると「40 時間未満」と「45 時間未満」を合わせた割合が製造業で 70.1%となっているのに対し、サービス業は 59.3%、建設業は 57.5%となっている。

地域別では、地域間に大きな違いはみられない（図表 8-1-2）。

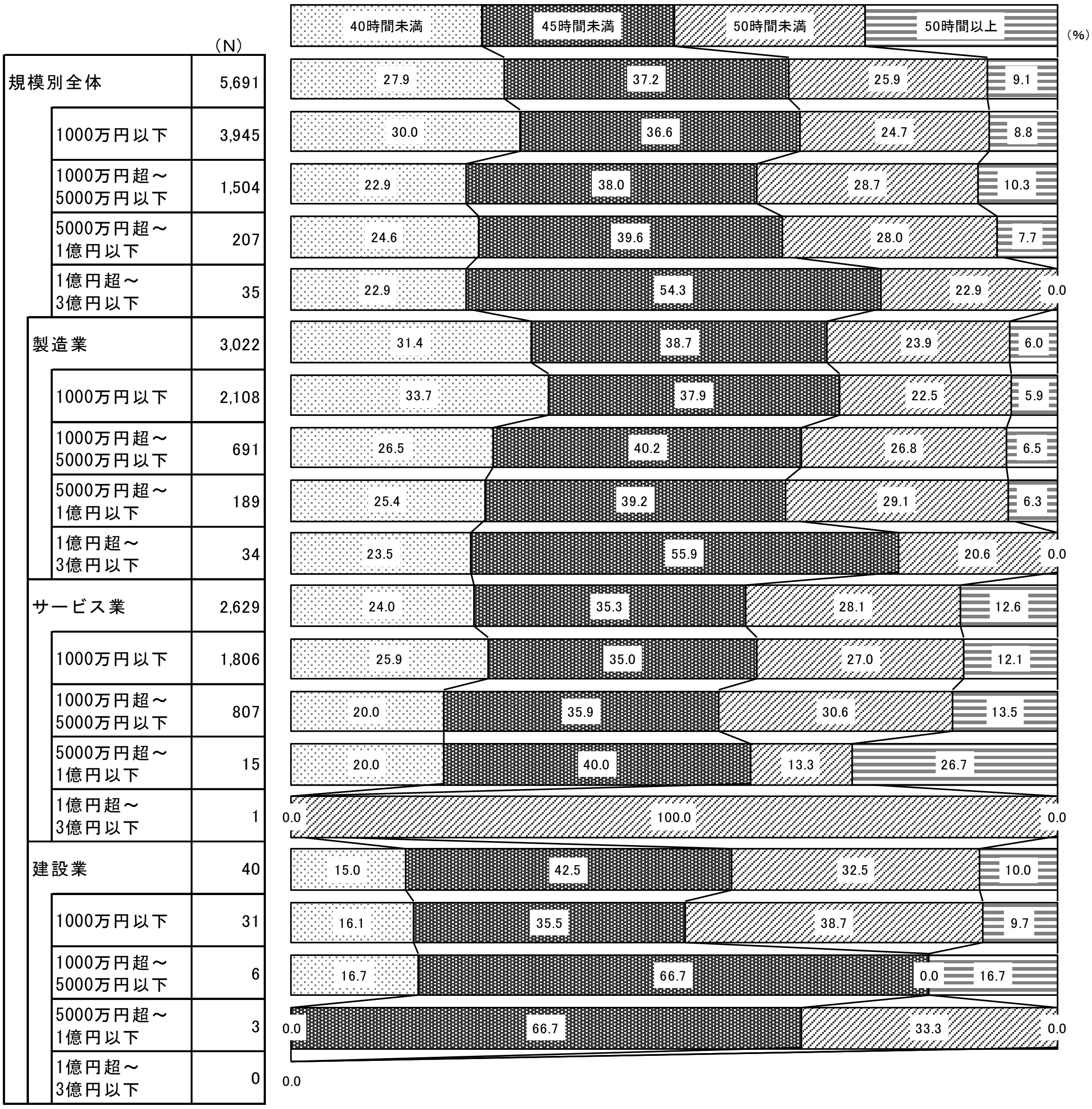
図表 8-1-2　1週間の労働時間-下請事業者(業種大分類＋地域別、基数:全体)



規模別にみると、いずれの規模においても「45 時間未満」の割合が最も高い。

資本金 1000 万円以下では、「40 時間未満」の割合が 1000 万円超よりも高い傾向がみられる（図表 8-1-3）。

図表 8-1-3　１週間の労働時間-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



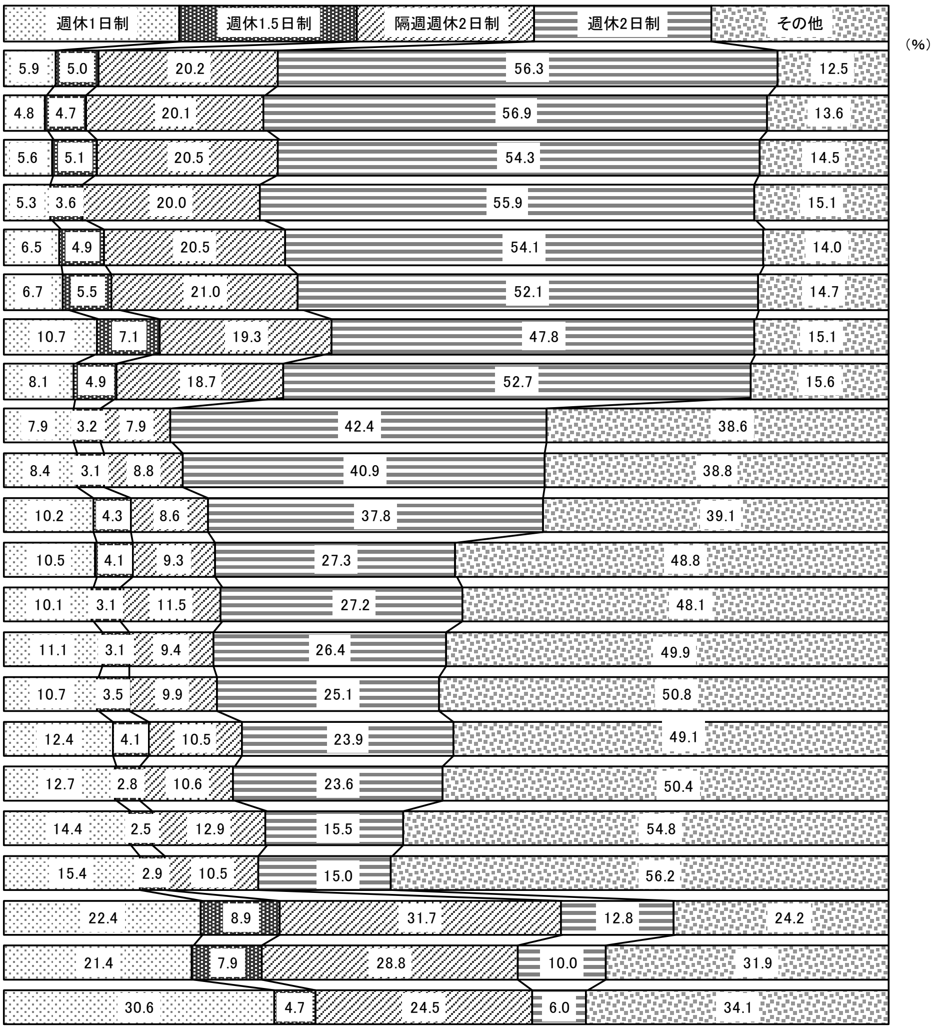
(2)週休形態

下請事業者の週休形態については、「週休 2 日制」が 56.3%と割合が最も高くなっており、次いで「隔週週休 2 日制」が 20.2%となっている。

平成 3 年度以降の推移をみると、「週休 2 日制」の割合が増加傾向にある（図表 8-2-1)。

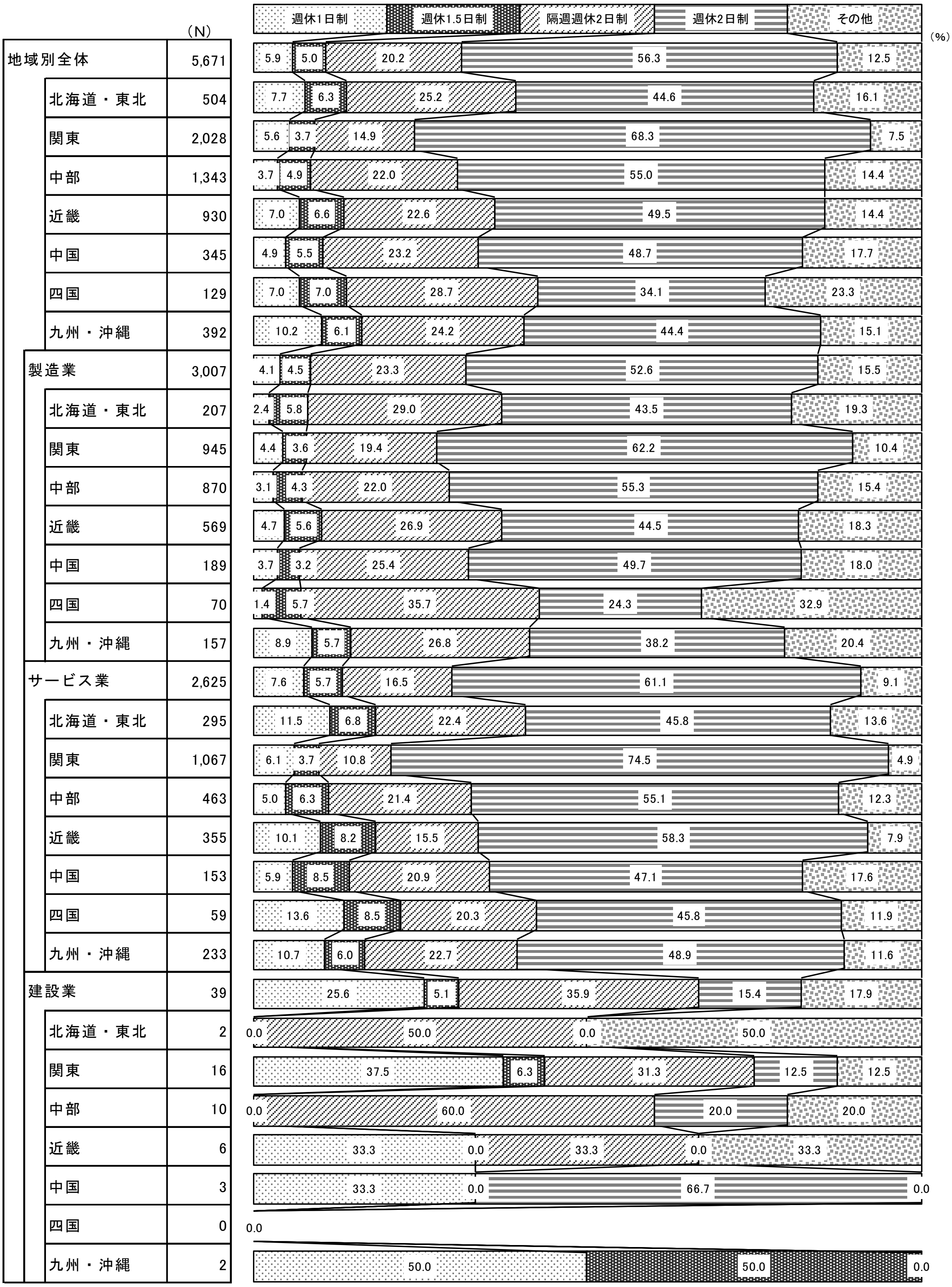
図表 8-2-1 週休形態-下請事業者（時系列、基数:全体）

	(N)
平成25年度	5,671
平成24年度	6,116
平成23年度	6,459
平成22年度	3,593
平成21年度	5,936
平成20年度	5,377
平成19年度	3,802
平成18年度	3,873
平成17年度	3,154
平成16年度	2,896
平成15年度	2,830
平成14年度	1,811
平成13年度	1,832
平成12年度	1,895
平成11年度	2,122
平成10年度	2,130
平成9年度	1,884
平成8年度	4,361
平成7年度	5,230
平成5年度	15,432
平成4年度	13,098
平成3年度	12,662



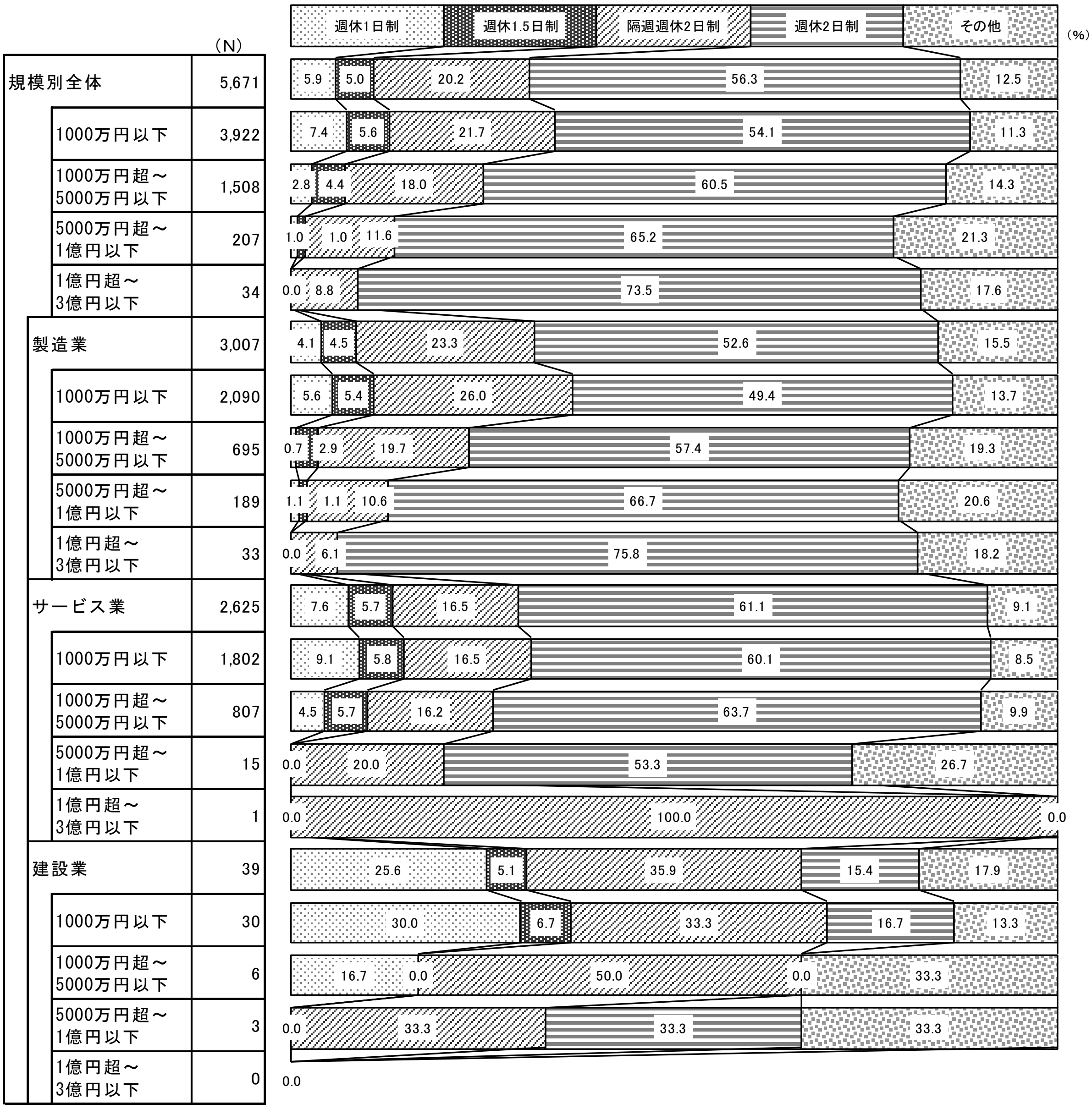
業種別にみると、製造業、サービス業では「週休 2 日制」が最も高く、建設業では「隔週週休 2 日制」の割合が最も高い。地域別にみると、関東で「週休 2 日制」が 68.3%と他の地域よりも高いことが特徴としてみられる（図表 8-2-2)。

図表 8-2-2 週休形態-下請事業者（業種大分類＋地域別、基数:全体）



規模別にみると、規模が大きくなるほど「週休 2 日制」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 8-2-3)。

図表 8-2-3 週休形態-下請事業者(業種大分類＋規模別、基数:全体)

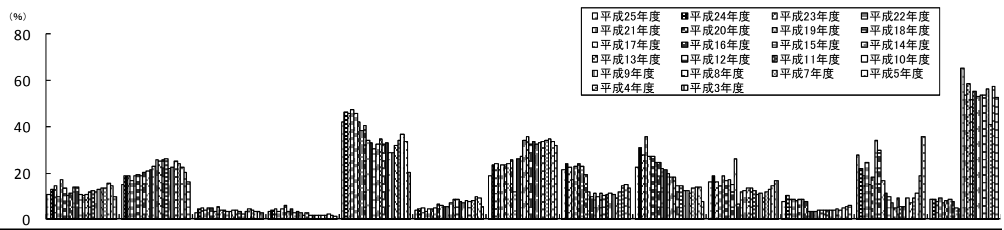


(3)時短を進めていく上での障害

下請事業者が時短を進めていく上での障害については、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」が 42.3%と割合が最も高く、次いで「人手が足りない」が 27.7%となっている。

平成 3 年度以降の推移をみると、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」が増加している（図表 8-3-1)。

図表 8-3-1 時短を進めていく上での障害-下請事業者(時系列、基数:全体)

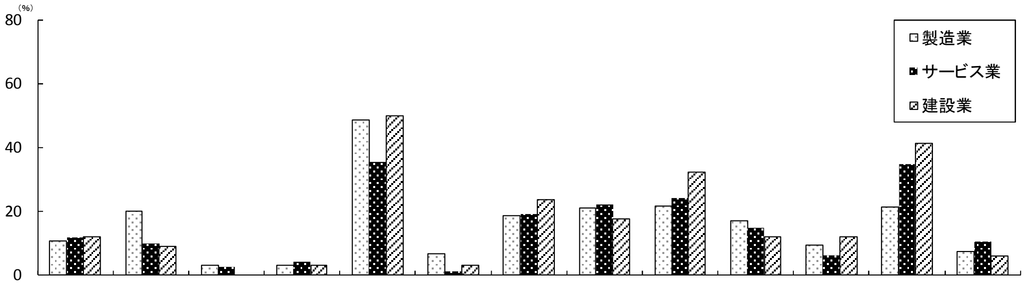


	(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者から原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
平成25年度	4,647	11.1	15.1	2.7	3.4	42.3	4.0	19.0	21.5	22.7	15.9	7.7	27.7	8.7
平成24年度	5,469	12.8	18.7	4.4	4.0	46.3	4.6	23.6	23.9	30.7	18.9	10.4	22.0	8.7
平成23年度	5,791	14.6	18.6	5.1	4.3	46.0	5.0	23.9	22.3	27.8	16.0	8.8	18.6	7.7
平成22年度	3,398	9.7	16.7	3.7	3.4	47.6	3.5	21.3	17.2	35.8	14.5	8.7	24.9	9.4
平成21年度	5,191	17.1	18.7	5.0	4.6	45.7	4.4	23.7	23.3	27.4	18.7	8.4	15.2	7.3
平成20年度	4,616	13.6	19.5	4.8	5.8	42.1	4.7	23.4	24.1	27.1	16.6	8.7	18.2	8.4
平成19年度	3,056	10.2	18.8	3.6	3.2	38.3	5.2	24.2	23.1	24.8	17.0	8.9	33.9	8.9
平成18年度	3,440	11.1	20.4	5.3	4.5	40.5	6.7	25.9	19.5	24.5	15.1	7.9	30.1	7.9
平成17年度	2,885	14.2	21.2	4.0	2.9	33.9	6.3	11.9	11.9	21.9	26.2	3.5	16.5	4.8
平成16年度	2,623	14.0	21.3	3.9	3.4	33.0	5.7	26.0	9.6	21.7	6.8	3.5	11.6	4.3
平成15年度	2,953	10.8	23.1	3.3	2.9	30.2	5.3	27.4	11.2	19.6	11.9	3.5	9.6	65.3
平成14年度	1,885	10.3	25.5	3.4	2.0	32.4	7.1	34.2	9.9	18.5	12.2	4.0	7.3	53.7
平成13年度	1,891	10.8	25.2	4.1	2.7	34.8	8.8	35.5	11.6	18.1	13.5	3.7	5.2	58.5
平成12年度	1,952	11.7	25.5	3.8	1.9	32.7	8.6	32.5	10.5	14.6	13.4	3.9	9.4	51.9
平成11年度	2,203	12.6	26.0	3.5	1.9	33.2	7.7	33.9	10.8	14.5	12.3	3.9	5.4	55.1
平成10年度	2,182	11.8	21.7	2.4	1.6	28.9	7.1	32.4	11.1	12.5	11.1	3.8	5.7	53.1
平成9年度	1,938	13.2	22.5	3.5	1.8	28.7	8.3	33.3	10.8	12.2	11.1	3.9	9.1	53.9
平成8年度	4,443	13.3	25.4	4.7	1.8	32.1	7.5	33.7	9.3	11.2	9.1	4.5	7.4	53.7
平成7年度	5,407	13.6	23.9	4.1	1.9	33.9	8.5	34.1	11.8	13.7	11.8	4.2	9.3	56.4
平成5年度	16,025	15.8	22.4	3.6	2.4	37.0	9.7	34.6	14.6	14.2	13.2	4.8	11.3	41.3
平成4年度	13,475	14.4	20.4	3.5	2.1	33.5	9.3	33.6	14.9	13.9	14.4	5.3	18.8	57.4
平成3年度	10,479	9.8	16.2	2.9	1.2	20.6	5.3	32.1	13.7	7.8	16.5	5.8	35.7	53.0

業種別にみると、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」が各業種で割合が最も高く、製造業が 48.5%、サービス業が 35.3%、建設業が 50.0%となっている。

2 番目に割合が高い項目は、サービス業と建設業で「人手が足りない」、製造業では「同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる」となっている（図表 8-3-2）。

図表 8-3-2 時短を進めていく上での障害−下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



	(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
業種別全体	4,647	11.1	15.1	2.7	3.4	42.3	4.0	19.0	21.5	22.7	15.9	7.7	27.7	8.7
製造業	2,417	10.6	19.9	2.9	3.0	48.5	6.5	18.7	21.0	21.5	17.0	9.1	21.1	7.3
サービス業	2,196	11.6	9.8	2.6	3.9	35.3	1.2	19.2	22.1	24.0	14.8	6.1	34.8	10.2
建設業	34	11.8	8.8	0.0	2.9	50.0	2.9	23.5	17.6	32.4	11.8	11.8	41.2	5.9

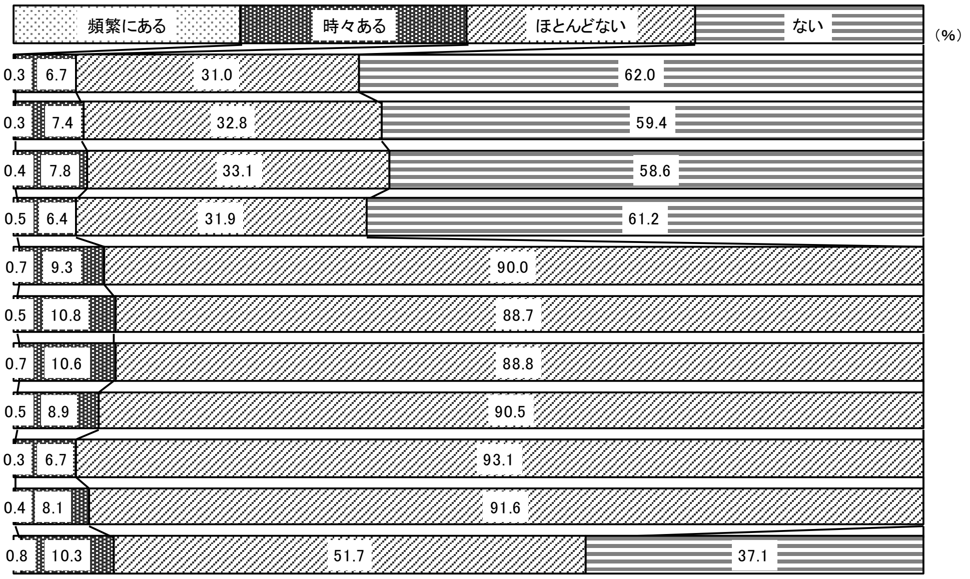
9．不当なやり直し

（1）不当なやり直しの有無

親事業者からの不当なやり直し（下請事業者に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示されること）の有無については、「ない」とする回答が 62.0%、「ほとんどない」が 31.0%となっている（図表 9-1-1）。

図表 9-1-1 不当なやり直しの有無−下請事業者（時系列、基数：全体）

	(N)
平成25年度	5,558
平成24年度	6,019
平成23年度	6,260
平成22年度	3,669
平成21年度	5,793
平成20年度	5,171
平成19年度	3,684
平成18年度	3,711
平成17年度	3,124
平成16年度	2,796
平成15年度	2,739

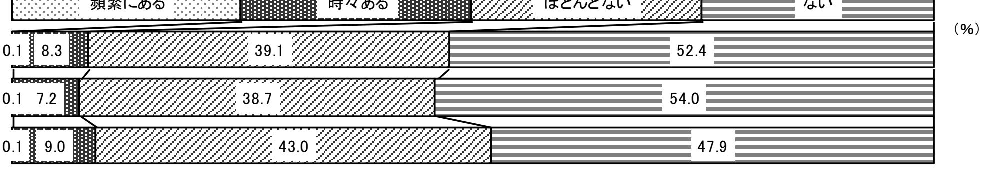


※ 平成 16 年度～21 年度のデータは、質問項目「ない」は無し

親事業者では、やり直しを指示したことが「ない」が 52.4%、「ほとんどない」が 39.1%となっている（図表 9-1-2）。

図表 9-1-2 不当なやり直しの有無−親事業者（時系列、基数：全体）

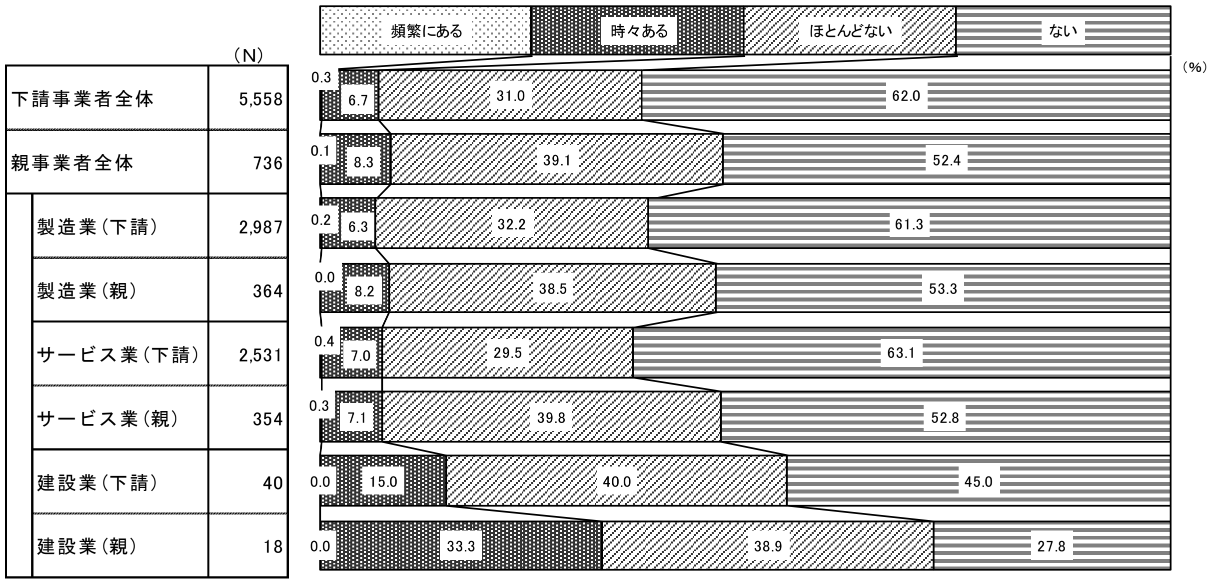
	(N)
平成25年度	736
平成24年度	902
平成23年度	922



下請事業者と親事業者を比較すると、「ない」の割合は下請事業者の方が親事業者より 9.6 ポイント高い。一方、「頻繁にある」、「時々ある」は、両者であまり違いがない。

業種別にみると、下請事業者、親事業者ともに、建設業では「時々ある」の割合がそれぞれ 15.0%、33.3%となっており、製造業やサービス業に比べて不当なやり直しが発生しやすい傾向がみられる（図表 9-1-3)。

図表 9-1-3 不当なやり直しの有無（業種大分類別、基数：全体）

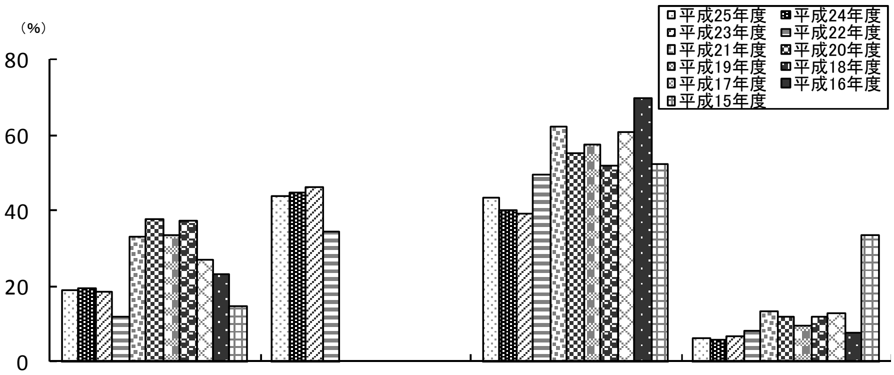


(2) やり直しの取引対価への反映

親事業者から受けた不当なやり直しの取引対価への反映については、「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」が 43.5％と割合が最も高く、次いで「追加料金を支払ってくれなかった」が 43.0％となっている。

質問項目の変更があるため一概には言えないが、平成 21 年度以前は「追加料金を支払ってくれなかった」の割合が 50％超で推移していたが、平成 22 年度以降は 50％未満で推移している（図表 9-2-1）。

図表 9-2-1 やり直しの取引対価への反映−下請事業者
（時系列、基数：不当なやり直しをさせられたことがある下請事業者）



	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
平成25年度	379	18.7	43.5	43.0	6.1
平成24年度	439	19.4	44.4	39.6	5.5
平成23年度	494	18.2	46.0	38.7	6.3
平成22年度	242	11.6	34.3	49.2	7.9
平成21年度	563	32.7		61.8	13.0
平成20年度	570	37.5		54.9	11.8
平成19年度	380	33.4		57.1	9.5
平成18年度	355	36.9		51.5	11.5
平成17年度	157	26.8		60.5	12.7
平成16年度	174	23.0		69.5	7.5
平成15年度	294	14.6		52.0	33.3

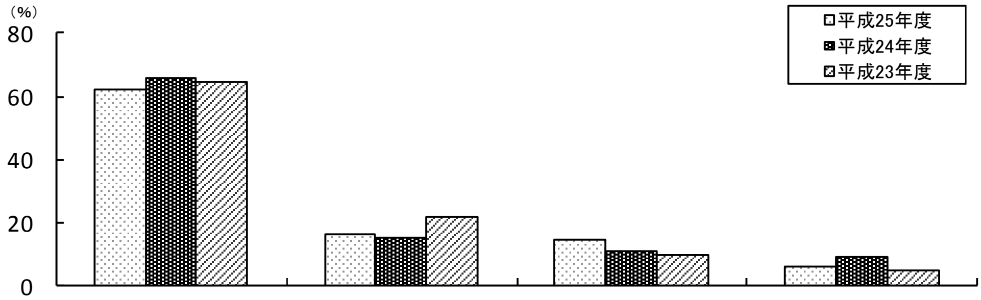
※ 平成 21 年度までは「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれた」「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれなかった」「その他」の質問項目となっており、親事業者が支払った料金が全部か一部かは不明

※ 平成 22 年度から、質問項目「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」を追加

※ 本設問のデータは、各年度でシングルアンサー、マルチアンサーのものが混在する

親事業者は「やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている」が 62.3%と割合が最も高く、次いで「やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている」が 16.4%となっている（図表 9-2-2）。

図表 9-2-2 やり直しの取引対価への反映-親事業者
（時系列、基数：不当なやり直しをさせたことがある親事業者）



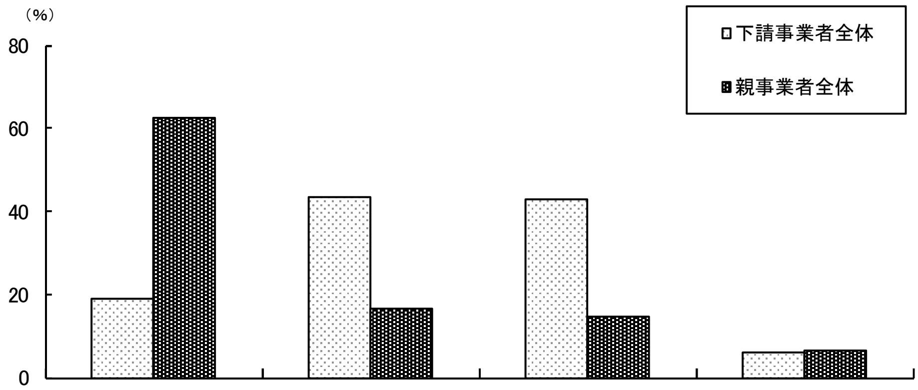
	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
平成25年度	61	62.3	16.4	14.8	6.6
平成24年度	64	65.6	15.6	10.9	9.4
平成23年度	82	64.6	22.0	9.8	4.9

下請事業者と親事業者を比較すると、「やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた（支払っている)」の割合が、下請事業者で 18.7%であるのに対し、親事業者では 62.3%となっており、両者の間に大きな差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、「やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた」割合は、製造業で 26.8%、建設業で 33.3%となっており、サービス業の 9.8%に比べて高い。

親事業者を業種別にみると、「やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている」は、建設業で 100%、製造業で 83.3%と高めとなっているのに対し、サービス業では 28.0%にとどまっている（図表 9-2-3)。

図表 9-2-3 やり直しの取引対価への反映
（業種大分類別、基数：不当なやり直しをさせられたことがある・させたことがある）



	（N）	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた（下）支払っている（親）	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた（下）支払っている（親）	追加料金を支払ってくれなかった（下）支払っていない（親）	その他
下請事業者全体	379	18.7	43.5	43.0	6.1
親事業者全体	61	62.3	16.4	14.8	6.6
製造業（下請）	190	26.8	40.0	40.5	5.3
製造業（親）	30	83.3	3.3	6.7	6.7
サービス業（下請）	183	9.8	45.9	45.9	6.6
サービス業（親）	25	28.0	36.0	28.0	8.0
建設業（下請）	6	33.3	83.3	33.3	16.7
建設業（親）	6	100.0	0.0	0.0	0.0

10. 売掛債権譲渡

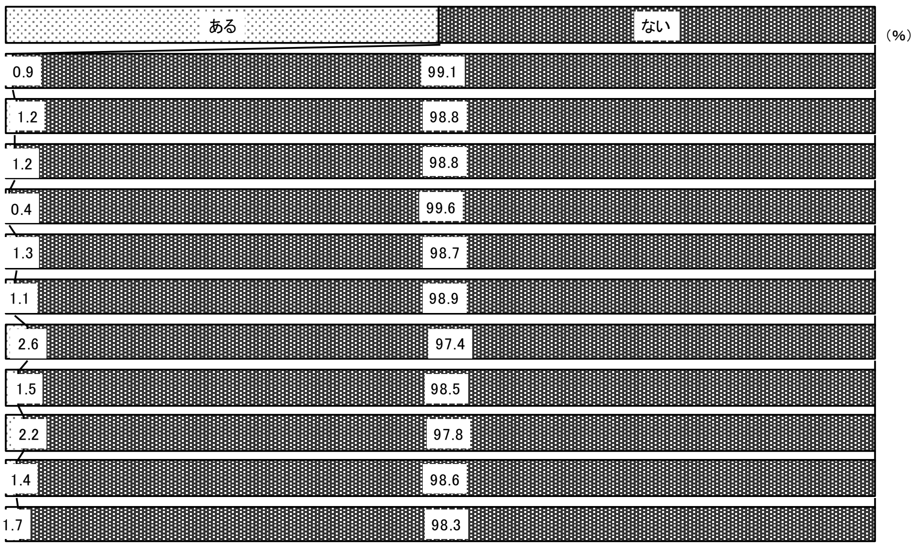
(1)売掛債権譲渡承諾の要請有無

下請事業者から親事業者への売掛債権譲渡承諾の要請有無については、「ない」とする回答が99.1%となっており、流動化資産担保融資保証制度等の認識が薄い可能性がみられる。

平成15年度以降の推移をみると、大きな変化はみられない(図表10-1-1)。

図表 10-1-1 売掛債権譲渡承諾要請の有無-下請事業者(時系列、基数:全体)

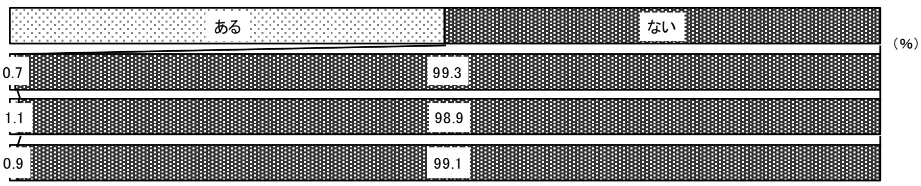
	(N)
平成25年度	5,557
平成24年度	5,926
平成23年度	6,255
平成22年度	3,686
平成21年度	5,778
平成20年度	5,109
平成19年度	3,614
平成18年度	3,568
平成17年度	3,067
平成16年度	2,738
平成15年度	2,647



親事業者でも、「ない」が99.3%となっている(図表10-1-2)。

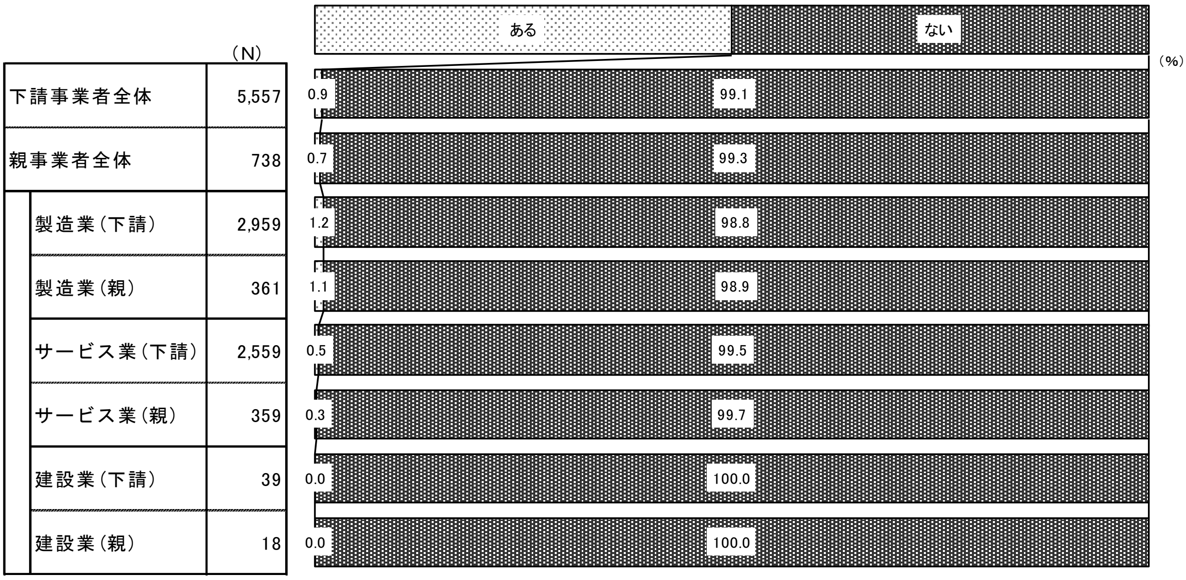
図表 10-1-2 売掛債権譲渡承諾要請の有無-親事業者(時系列、基数:全体)

	(N)
平成25年度	738
平成24年度	905
平成23年度	918



業種別にみても、下請事業者、親事業者のいずれの業種でも「ない」が 98%以上となっている（図表 10-1-3)。

図表 10-1-3 売掛債権譲渡承諾要請の有無（業種大分類別、基数：全体）



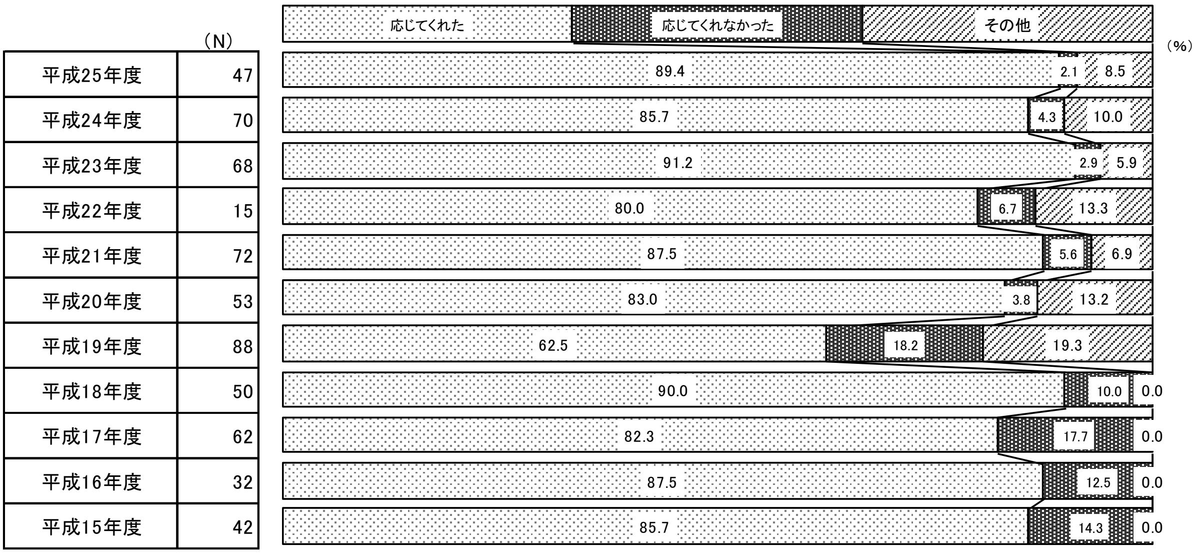
(2)売掛債権譲渡承諾の要請に対する親事業者の反応

下請事業者の売掛債権譲渡承諾の要請に対する親事業者の反応については、「応じてくれた」が 89.4%とほとんどを占めている。

平成 15 年度以降の推移をみると、平成 19 年度を除いて大きな変化はみられない（図表 10-2-1）。

図表 10-2-1 売掛債権譲渡承諾の要請に対する親事業者の反応-下請事業者

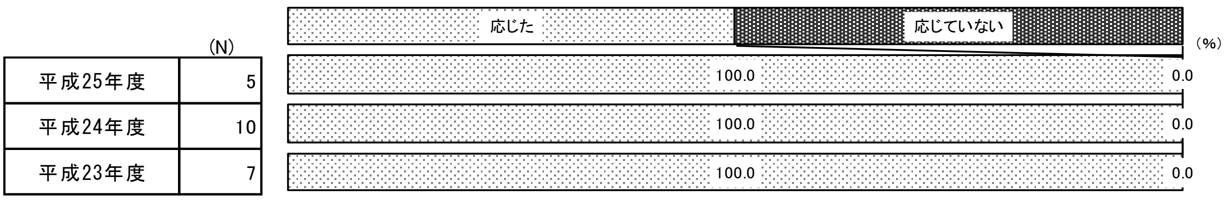
（時系列、基数:売掛債権の譲渡承諾を要請した下請事業者）



親事業者では、「応じた」が 100%となっている（図表 10-2-2）。

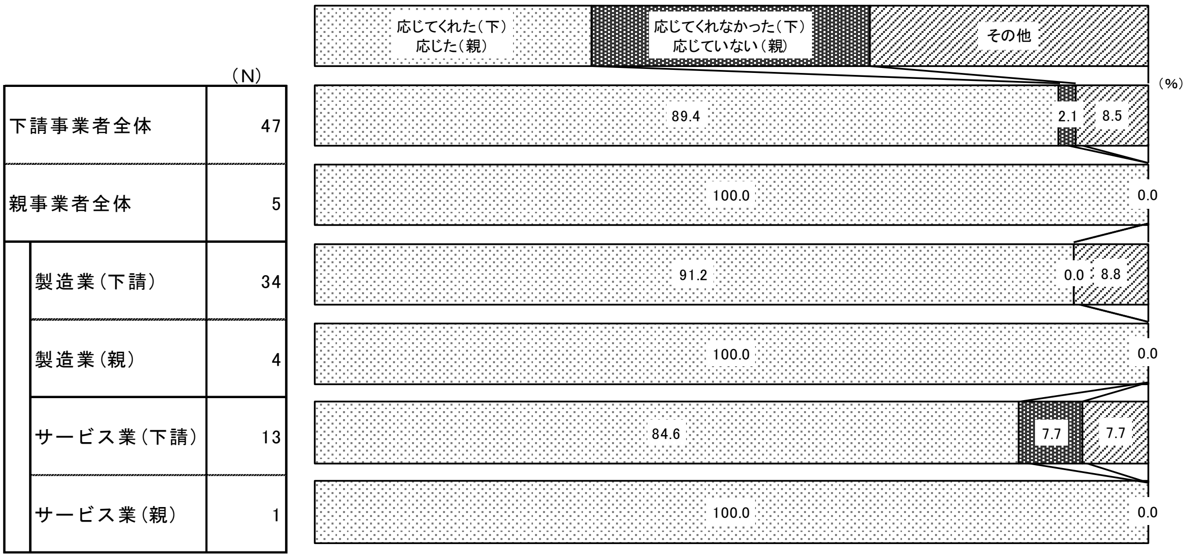
図表 10-2-2 売掛債権譲渡承諾の要請に対する親事業者の反応-親事業者

（時系列、基数:売掛債権の譲渡承諾を要請された親事業者）



下請事業者を業種別にみると、「応じてくれた」の割合が製造業で91.2%、サービス業で84.6%となっている（図表10-2-3）。

図表 10-2-3 売掛債権譲渡承諾の要請に対する親事業者の反応
（業種大分類別、基数：売掛債権の譲渡承諾を要請した・要請された）



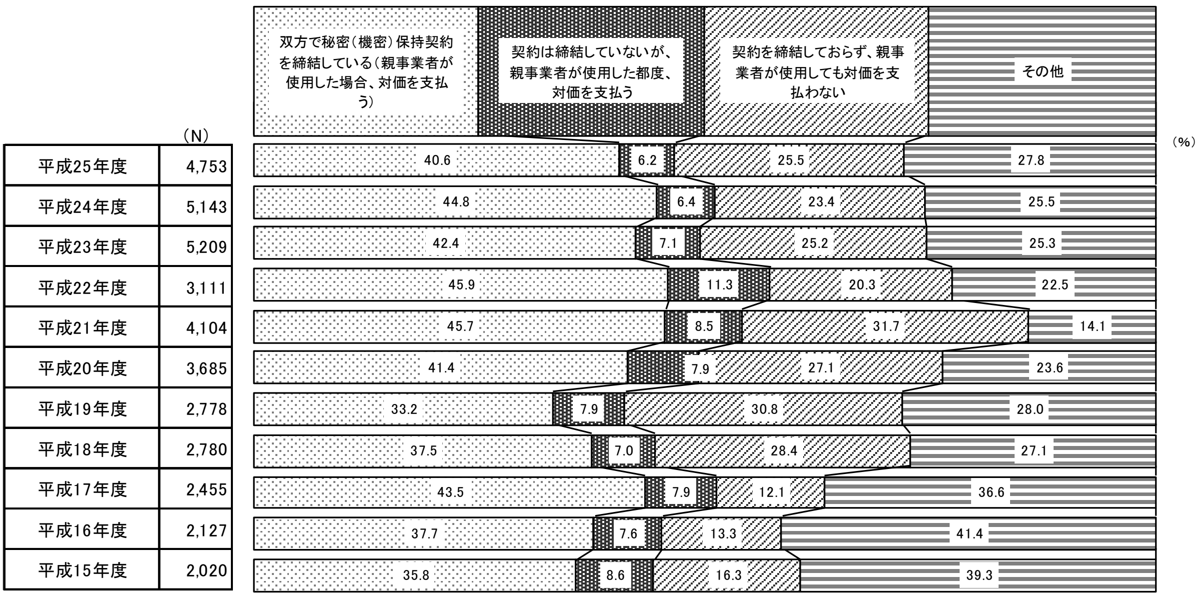
※建設業のデータは、サンプルがないため記載なし

11. 知的財産等の取扱い

下請事業者が有する特許権、著作権等の知的財産権、開発したノウハウ等の営業秘密の取扱いについては、「双方で秘密（機密）保持契約を締結している（親事業者が使用した場合、対価を支払う）」が 40.6%と最も割合が高い。一方、「契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない」が 25.5%となっている。

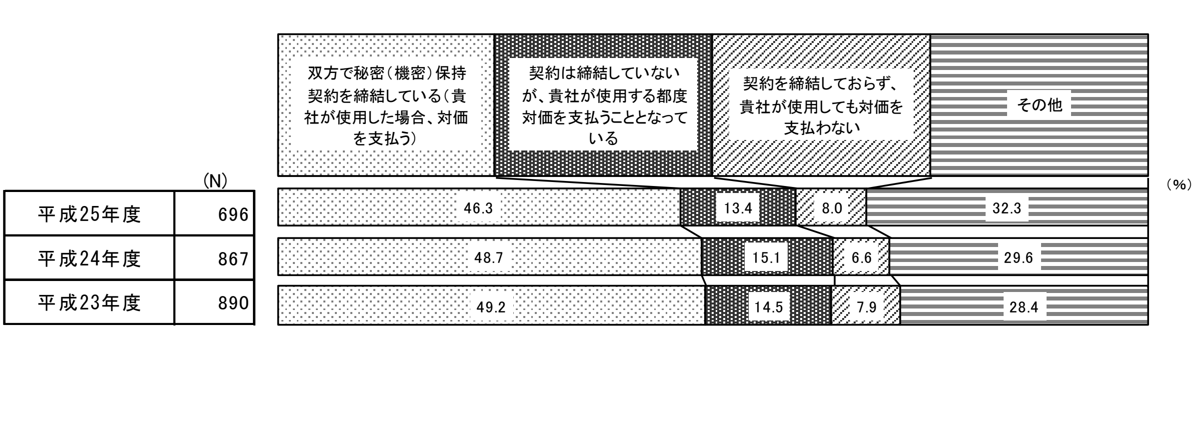
平成 25 年度は平成 15 年度と比べ、「双方で秘密（機密）保持契約を締結している（親事業者が使用した場合、対価を支払う）」の割合が 4.8 ポイント増加している（図表 11-1-1）。

図表 11-1-1 知的財産等の取扱いについて−下請事業者（時系列、基数：全体）



親事業者では、「双方で秘密（機密）保持契約を締結している」が 46.3%と最も割合が高い。（図表 11-2-2）。

図表 11-2-2 知的財産等の取扱いについて−親事業者（時系列、基数：全体）

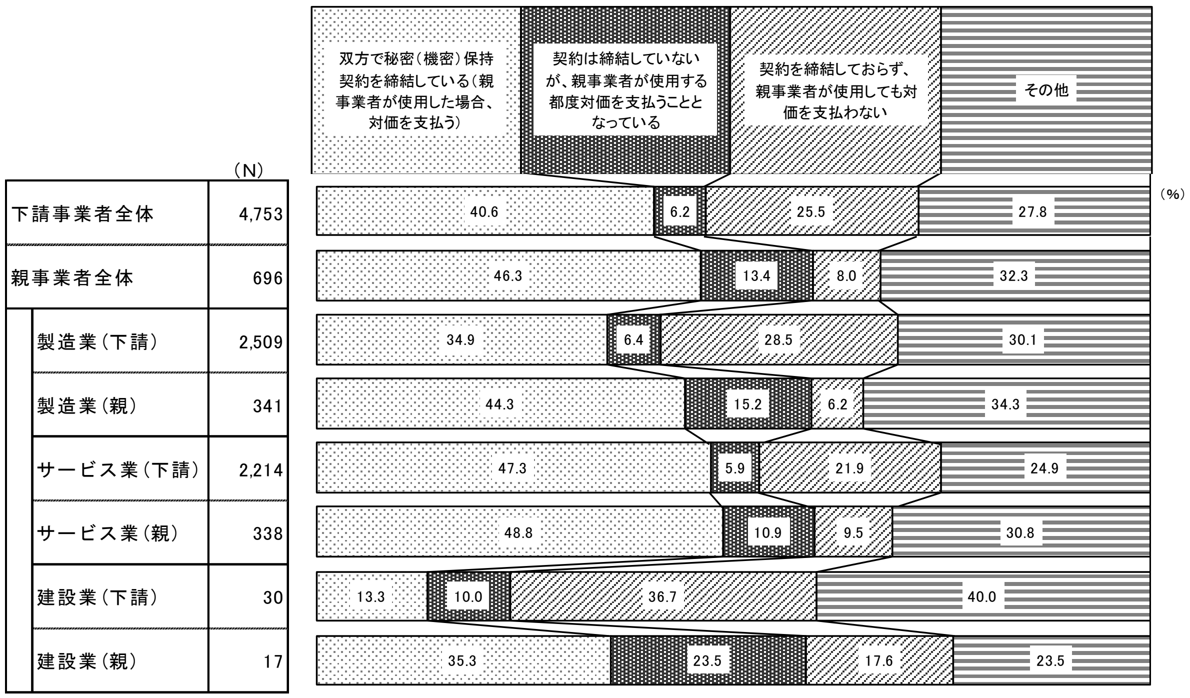


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「双方で秘密（機密）保持契約を締結している」が、下請事業者よりも 5.7 ポイント高い。

下請事業者を業種別にみると、「双方で秘密（機密）保持契約を締結している」の割合は、製造業で 34.9%、サービス業で 47.3%、建設業で 13.3%となっており、業種間に違いがみられる。

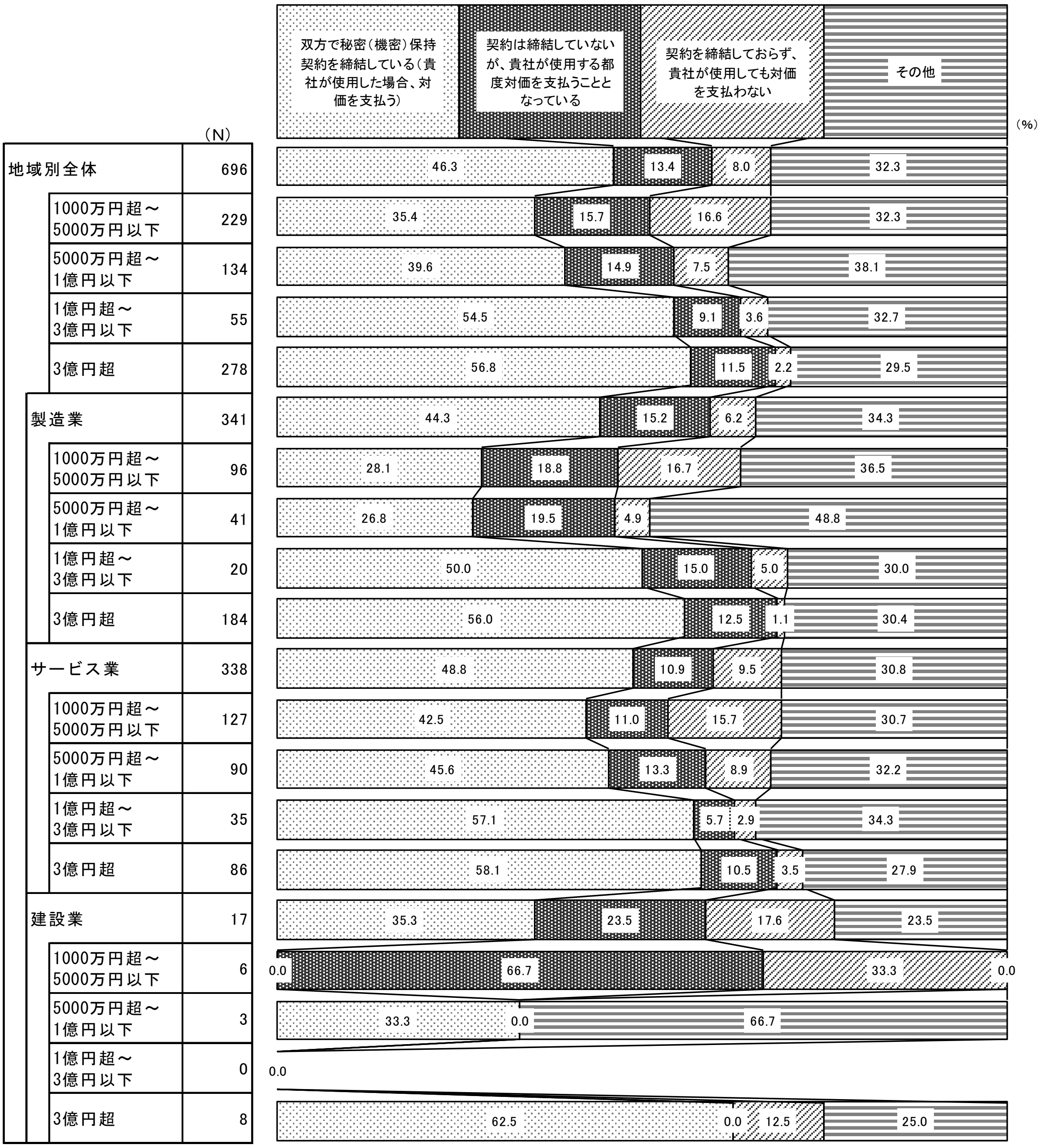
親事業者を業種別にみても、下請事業者と同様にサービス業で秘密保持契約の締結率が高い傾向がみられる（図表 11-3-3)。

図表 11-3-3 知的財産等の取扱いについて（業種大分類別、基数：全体）



親事業者を規模別にみると、秘密保持契約の締結率は資本金 5000 万円以下では 35.4%であるのに対し、3 億円超では 56.8%と高く、資本金の規模が大きいほど締結率が高い傾向がみられる（図表 11-4-4）。

図表 11-4-4 知的財産等の取扱いについて−親事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）

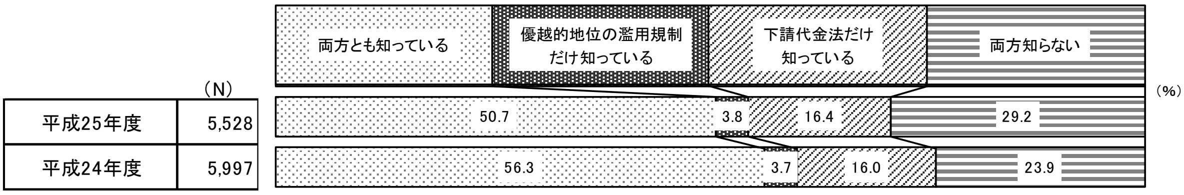


12. 下請ガイドラインについて

(1)独占禁止法の優越的地位の濫用規制と下請代金法の認知

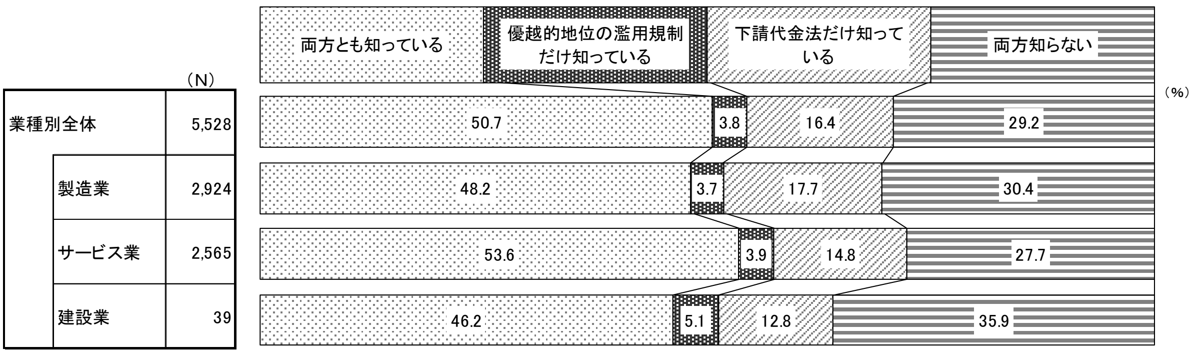
独占禁止法の優越的地位の濫用規制と下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）の認知状況については、「両方とも知っている」が 50.7%と割合が最も高く、次いで「両方知らない」は 29.2%となっている。「下請代金法だけ知っている」は 16.4%と、「優越的地位の濫用規制だけ知っている」の 3.8%より高い（図表 12-1-1）。

図表 12-1-1 独占禁止法の優越的地位の濫用規制と下請代金法の認知-下請事業者
（時系列、基数:全体）



業種別にみると、「両方とも知っている」が各業種で割合が最も高く、サービス業は 53.6%、製造業は 48.2%、建設業は 46.2%となっている（図表 12-1-2）。

図表 12-1-2 独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請代金法の認知-下請事業者
（業種大分類別、基数:全体）



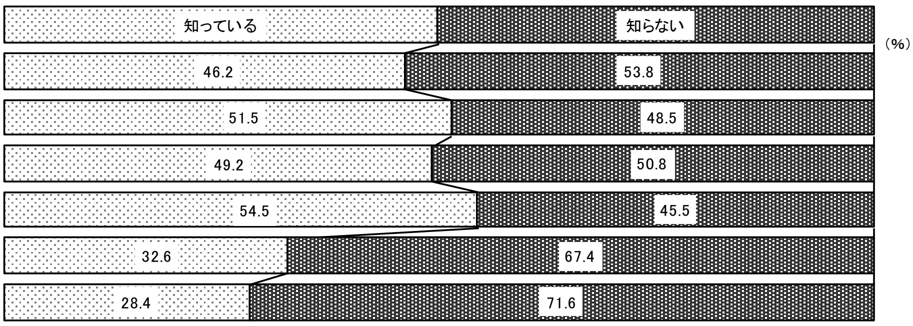
(2)下請ガイドラインの認知状況

下請事業者における下請ガイドラインの認知状況については、「知っている」が 46.2%となっている。

平成 19 年度以降の推移をみると、「知っている」は平成 22 年度まで増加傾向にあり、それ以降は50%前後で推移している（図表 12-2-1)。

図表 12-2-1 下請ガイドラインの認知状況-下請事業者(時系列、基数:全体)

	(N)
平成25年度	5,518
平成24年度	6,013
平成23年度	6,268
平成22年度	3,731
平成21年度	5,918
平成19年度	3,694

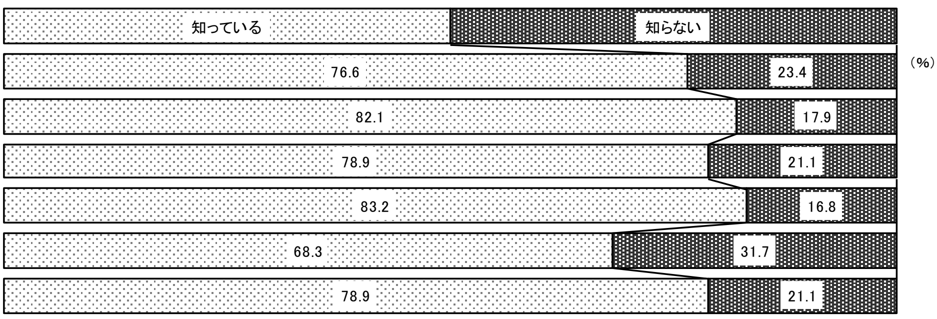


親事業者における下請ガイドラインの認知度が 76.6%となっている。

平成 19 年度以降の推移をみると、認知率は平成 21 年度の 68.3%を除いて 80%前後で推移している（図表 12-2-2)。

図表 12-2-2 下請ガイドラインの認知状況-親事業者(時系列、基数:全体)

	(N)
平成25年度	739
平成24年度	900
平成23年度	924
平成22年度	798
平成21年度	769
平成19年度	724

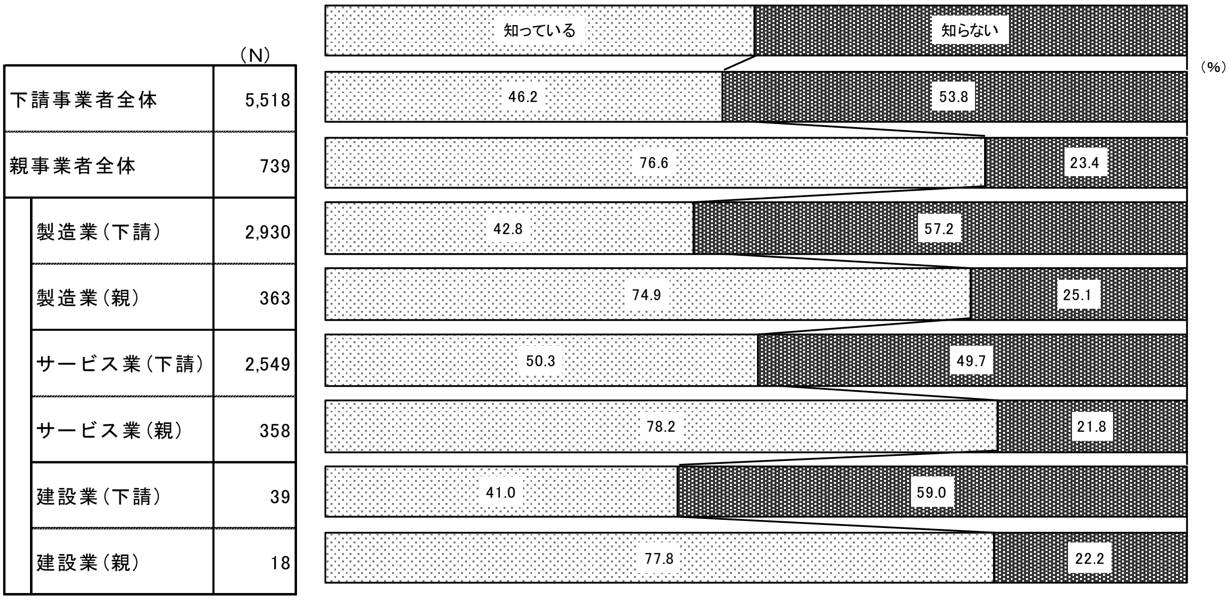


下請事業者と親事業者を比較すると、認知度は親事業者が下請事業者よりも 30.4 ポイント高く、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、サービス業では認知度が 50%を超えているが、製造業、建設業では 40%台前半にとどまっている。

親事業者を業種別にみると、いずれの業種も 70%台にあり、大きな差はみられない(図表 12-2-3)。

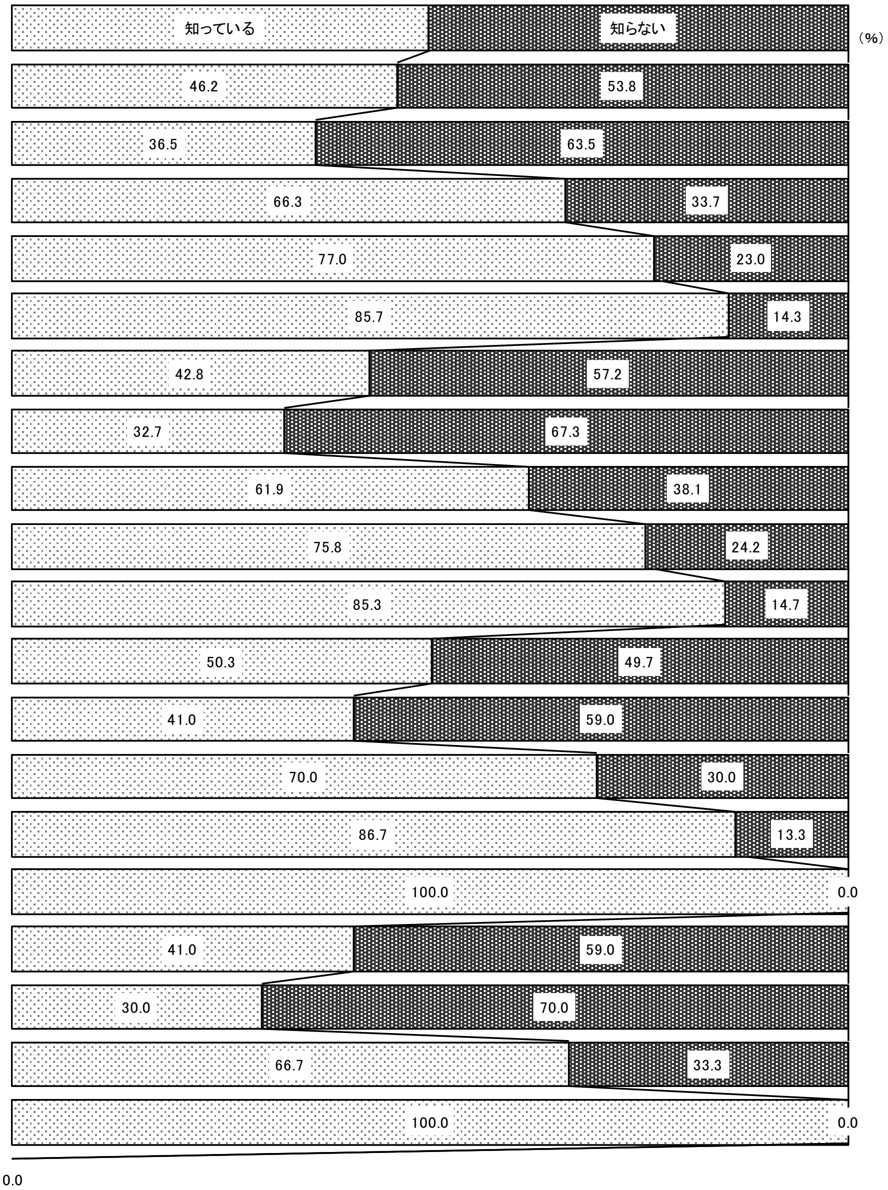
図表 12-2-3 下請ガイドラインの認知状況(業種大分類別、基数:全体)



下請事業者を規模別にみると、規模が大きいほど「知っている」の割合が高くなる傾向がみられる(図表 12-2-4)。

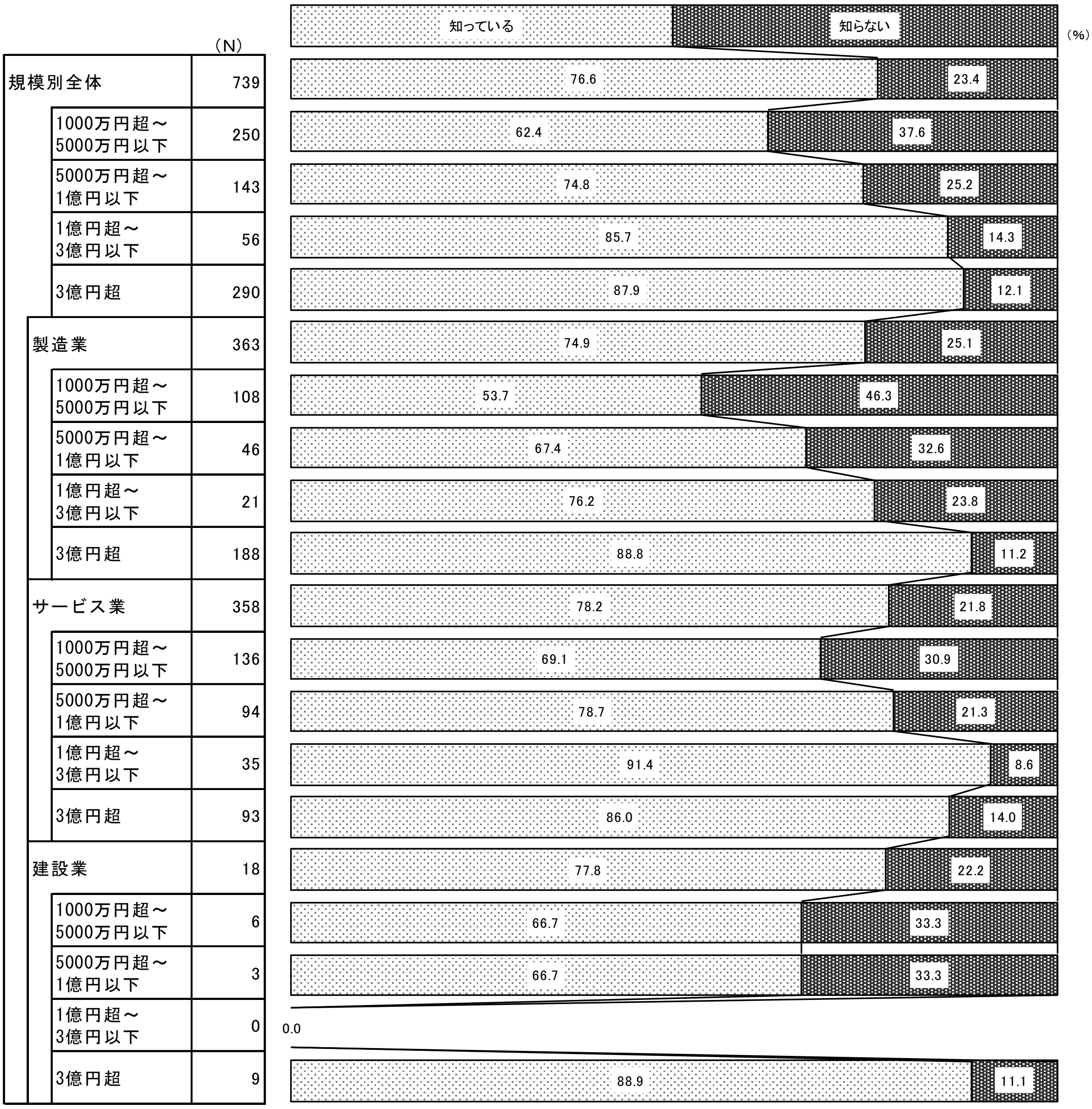
図表 12-2-4 下請ガイドラインの認知状況-下請事業者(業種大分類＋規模別、基数:全体)

		(N)
規模別全体		5,518
	1000万円以下	3,808
	1000万円超～5000万円以下	1,471
	5000万円超～1億円以下	204
	1億円超～3億円以下	35
製造業		2,930
	1000万円以下	2,038
	1000万円超～5000万円以下	672
	5000万円超～1億円以下	186
	1億円超～3億円以下	34
サービス業		2,549
	1000万円以下	1,740
	1000万円超～5000万円以下	793
	5000万円超～1億円以下	15
	1億円超～3億円以下	1
建設業		39
	1000万円以下	30
	1000万円超～5000万円以下	6
	5000万円超～1億円以下	3
	1億円超～3億円以下	0



親事業者を規模別にみると、下請事業者と同様に規模が大きいほど「知っている」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 12-2-5)。

図表 12-2-5 下請ガイドラインの認知状況-親事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



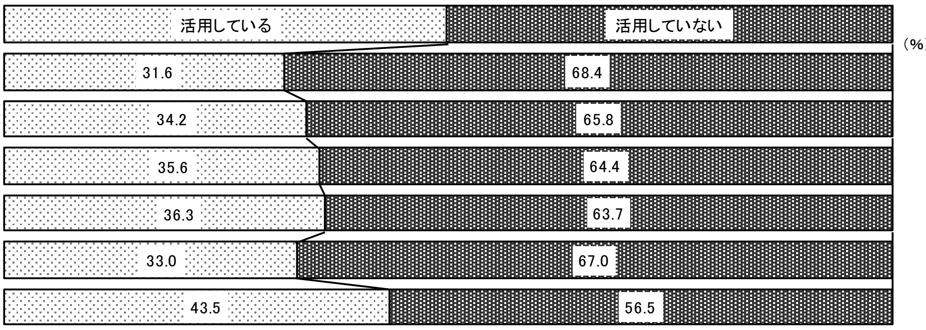
(3)下請ガイドラインの活用状況

下請ガイドラインを知っている下請事業者の下請ガイドライン活用状況については、「活用している」が 31.6%となっている。

平成 19 年度以降の推移をみると、「活用している」の割合は緩やかな減少傾向がみられる。平成 25 年度は平成 19 年度と比べ、11.9 ポイントの減少となっている（図表 12-3-1）。

図表 12-3-1 下請ガイドラインの活用状況-下請事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを知っている下請事業者）

	(N)
平成25年度	2,480
平成24年度	3,044
平成23年度	2,883
平成22年度	1,986
平成21年度	1,879
平成19年度	614

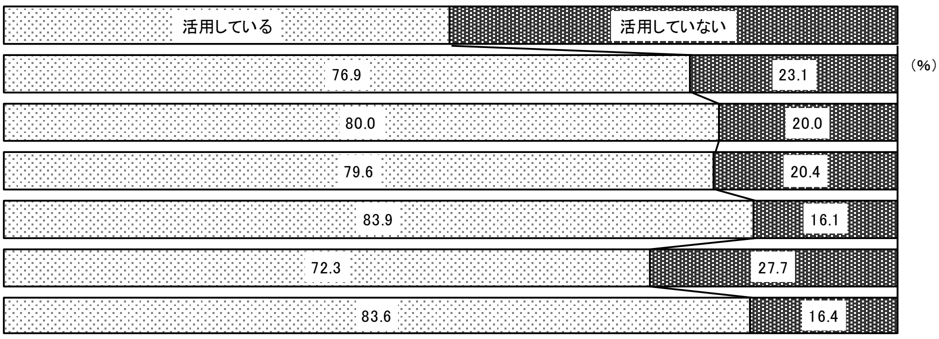


親事業者では、「活用している」が 76.9%と割合が最も高い。

平成 19 年度以降の推移をみると、「活用している」は 70～80%台で推移している（図表 12-3-2）。

図表 12-3-2 下請ガイドラインの活用状況-親事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを知っている親事業者）

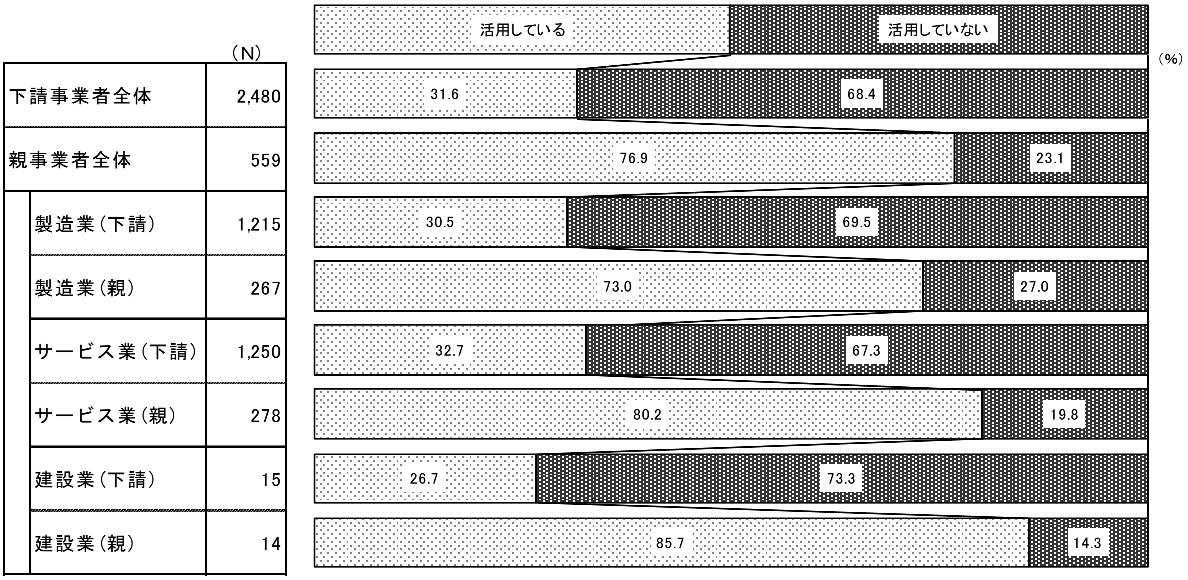
	(N)
平成25年度	559
平成24年度	735
平成23年度	714
平成22年度	654
平成21年度	520
平成19年度	390



下請事業者と親事業者を比較すると、「活用している」の割合は、親事業者が下請事業者よりも 45.3 ポイント高く、両者の間に差がみられる。

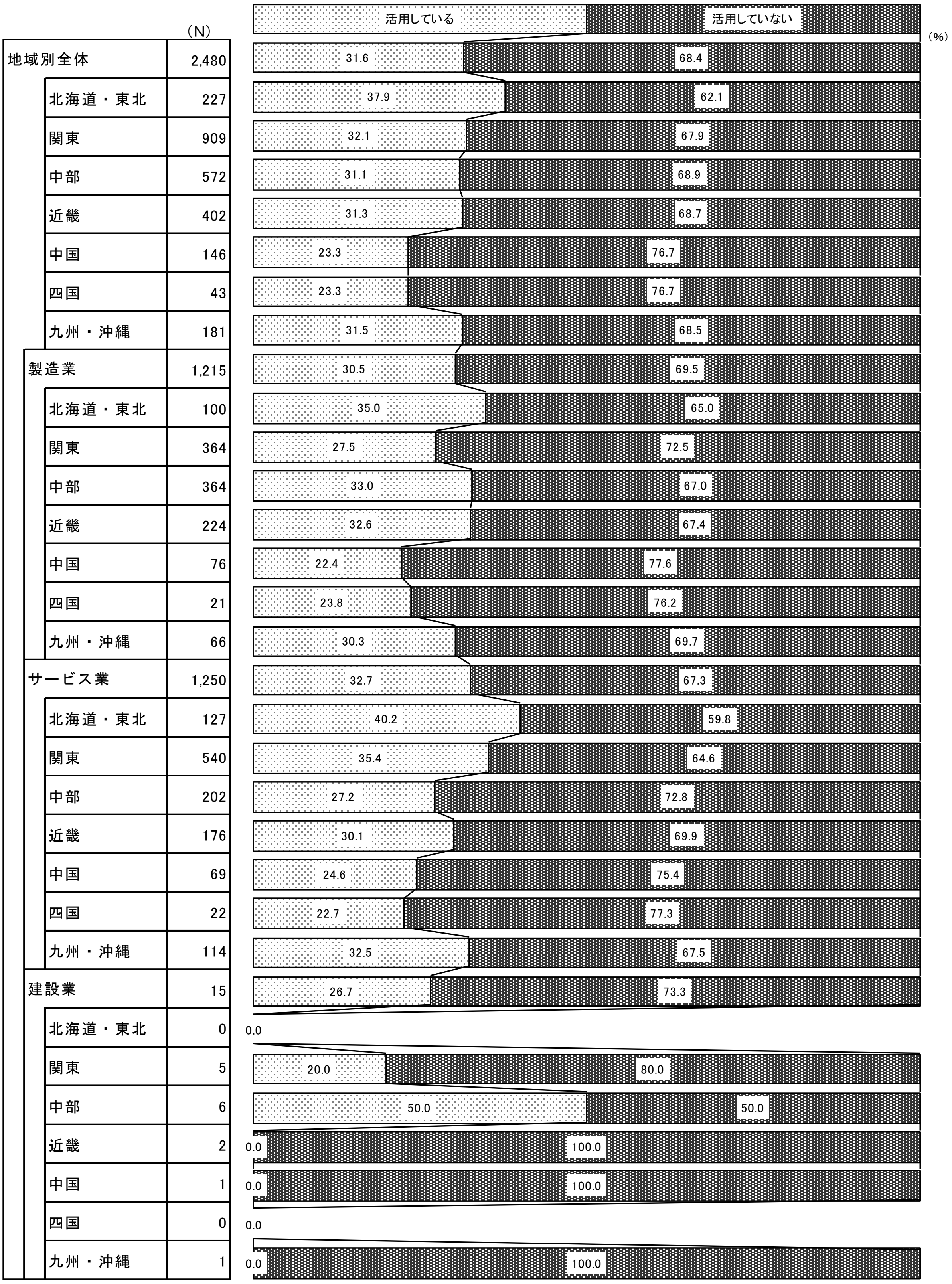
下請ガイドラインの活用状況を業種別にみると、下請事業者では業種間の大きな違いはみられない。親事業者では製造業の「活用している」の割合がやや低くなっている（図表 12-3-3）。

図表 12-3-3 下請ガイドラインの活用状況（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを知っている）



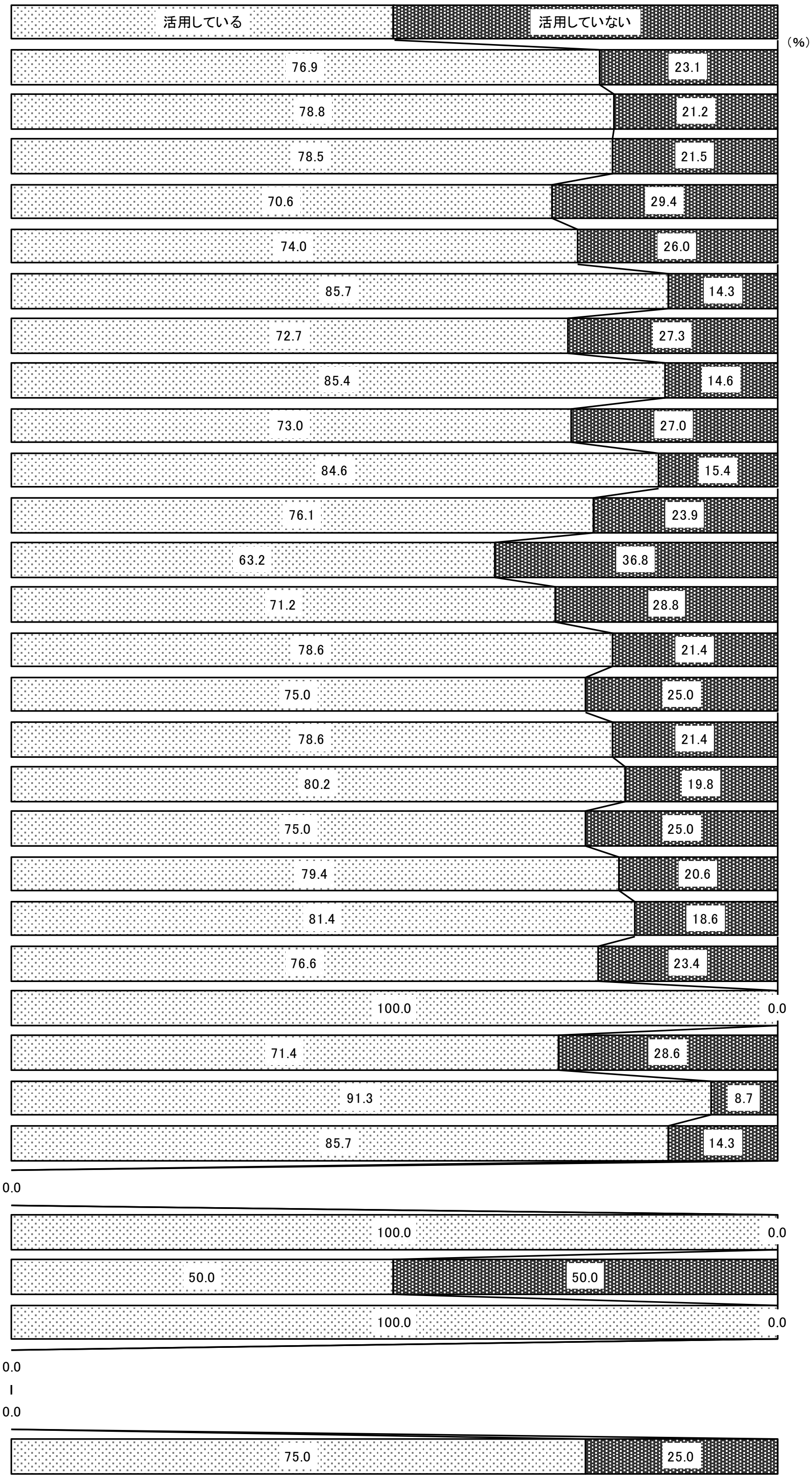
下請事業者の下請ガイドラインの活用状況を地域別にみると、「活用している」は北海道・東北で37.9％と高く、中国、四国で23.3％と低くなっている。(図表12-3-4)。

図表 12-3-4 下請ガイドラインの活用状況-下請事業者
（業種大分類＋地域別、基数：下請ガイドラインを知っている下請事業者）



親事業者の下請ガイドラインの活用状況を地域別にみると、いずれの地域でも「活用している」の割合が 70%以上と高い（図表 12-3-5）。

図表 12-3-5 下請ガイドラインの活用状況-親事業者
（業種大分類＋地域別、基数：下請ガイドラインを知っている親事業者）

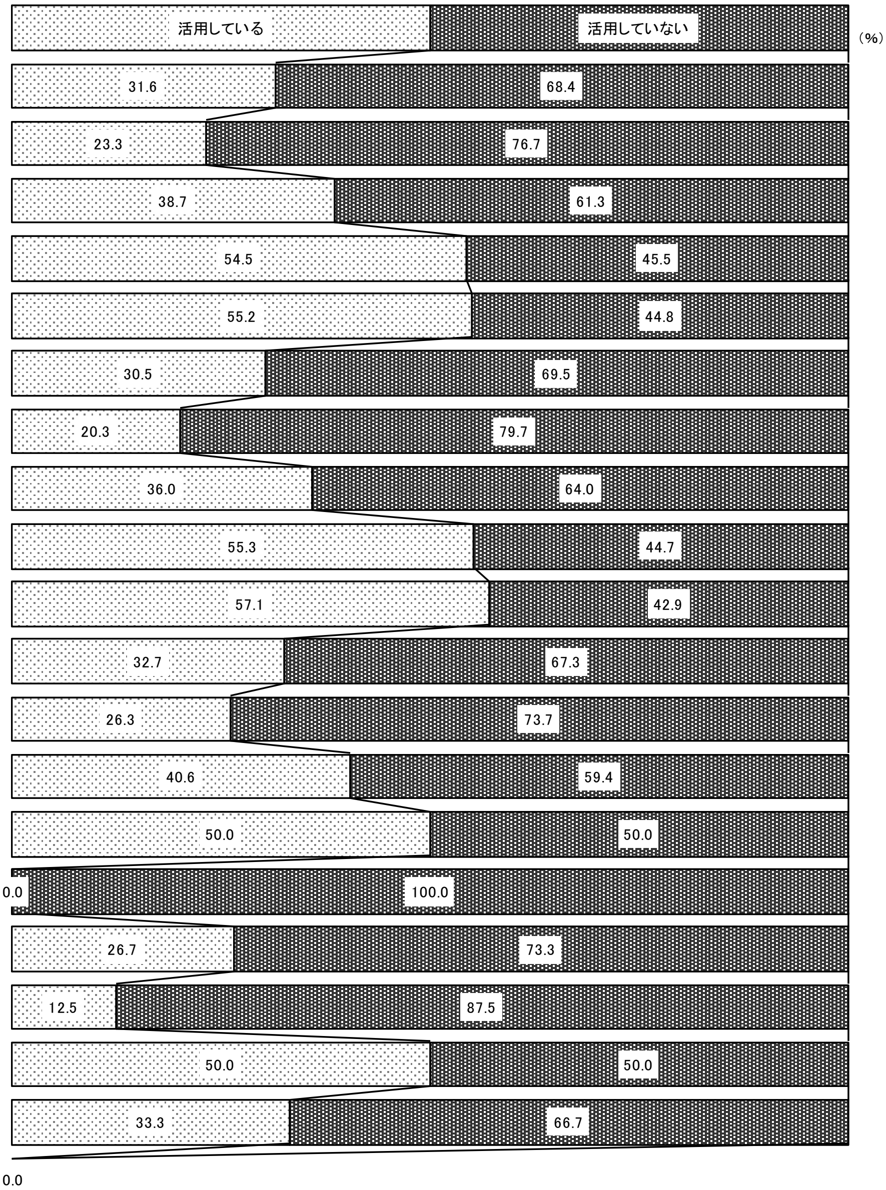


		(N)	活用している	活用していない
地域別全体		559	76.9	23.1
	北海道・東北	33	78.8	21.2
	関東	251	78.5	21.5
	中部	102	70.6	29.4
	近畿	100	74.0	26.0
	中国	21	85.7	14.3
	四国	11	72.7	27.3
	九州・沖縄	41	85.4	14.6
製造業		267	73.0	27.0
	北海道・東北	13	84.6	15.4
	関東	113	76.1	23.9
	中部	57	63.2	36.8
	近畿	52	71.2	28.8
	中国	14	78.6	21.4
	四国	4	75.0	25.0
	九州・沖縄	14	78.6	21.4
サービス業		278	80.2	19.8
	北海道・東北	20	75.0	25.0
	関東	131	79.4	20.6
	中部	43	81.4	18.6
	近畿	47	76.6	23.4
	中国	7	100.0	0.0
	四国	7	71.4	28.6
	九州・沖縄	23	91.3	8.7
建設業		14	85.7	14.3
	北海道・東北	0	0.0	
	関東	7	100.0	0.0
	中部	2	50.0	50.0
	近畿	1	100.0	0.0
	中国	0	0.0	
	四国	0	0.0	
	九州・沖縄	4	75.0	25.0

下請事業者の下請ガイドラインの活用状況を規模別にみると、規模が大きいほど「活用している」の割合が高い傾向がみられる（図表 12-3-6）。

図表 12-3-6 下請ガイドラインの活用状況-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数:下請ガイドラインを知っている下請事業者）

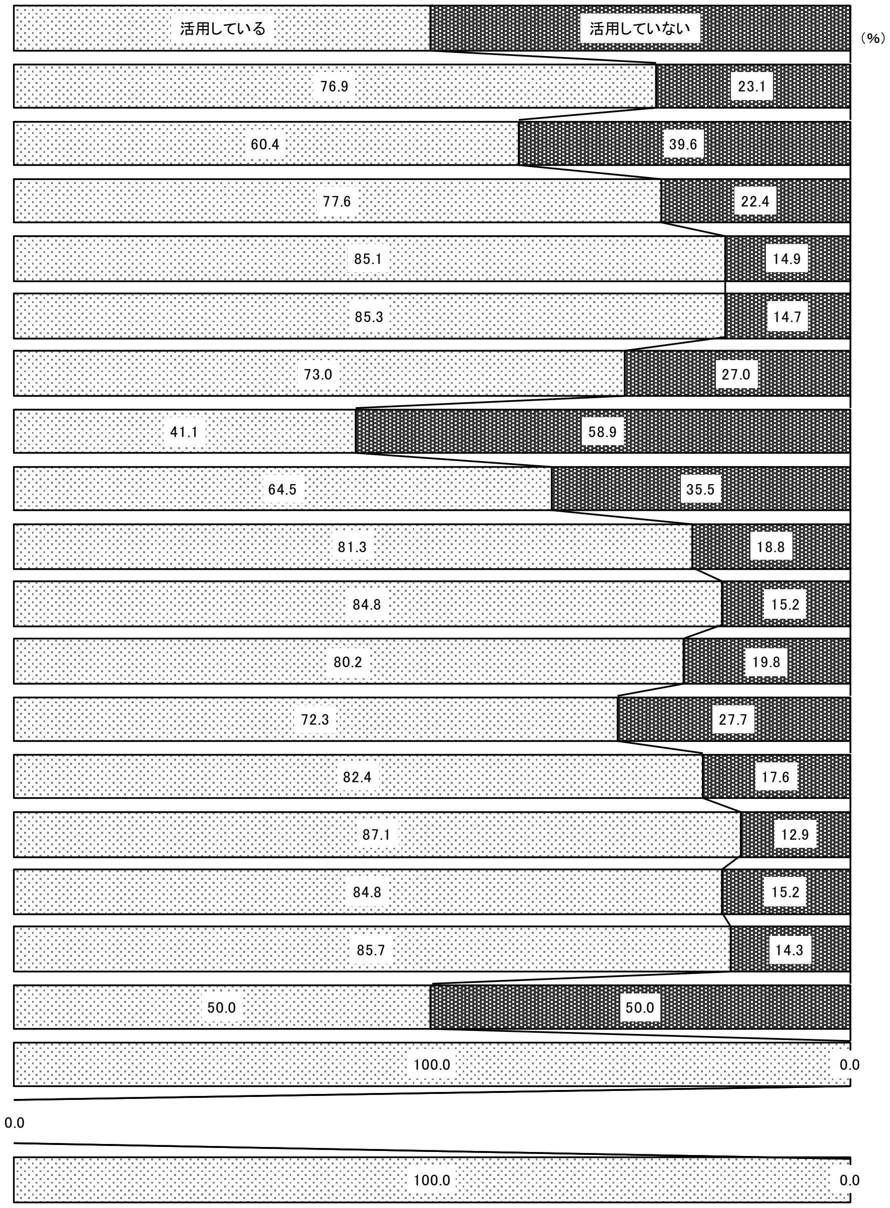
		（N）
規模別全体		2,480
	1000万円以下	1,342
	1000万円超～5000万円以下	953
	5000万円超～1億円以下	156
	1億円超～3億円以下	29
製造業		1,215
	1000万円以下	641
	1000万円超～5000万円以下	405
	5000万円超～1億円以下	141
	1億円超～3億円以下	28
サービス業		1,250
	1000万円以下	693
	1000万円超～5000万円以下	544
	5000万円超～1億円以下	12
	1億円超～3億円以下	1
建設業		15
	1000万円以下	8
	1000万円超～5000万円以下	4
	5000万円超～1億円以下	3
	1億円超～3億円以下	0



親事業者の下請ガイドラインの活用状況を規模別にみると、下請事業者と同様に、規模が大きいほど「活用している」の割合が高い傾向がみられる（図表 12-3-7）。

図表 12-3-7 下請ガイドラインの活用状況−親事業者
（業種大分類＋規模別、基数：下請ガイドラインを知っている親業者）

	（N）
規模別全体	559
1000万円超～5000万円以下	154
5000万円超～1億円以下	107
1億円超～3億円以下	47
3億円超	251
製造業	267
1000万円超～5000万円以下	56
5000万円超～1億円以下	31
1億円超～3億円以下	16
3億円超	164
サービス業	278
1000万円超～5000万円以下	94
5000万円超～1億円以下	74
1億円超～3億円以下	31
3億円超	79
建設業	14
1000万円超～5000万円以下	4
5000万円超～1億円以下	2
1億円超～3億円以下	0
3億円超	8

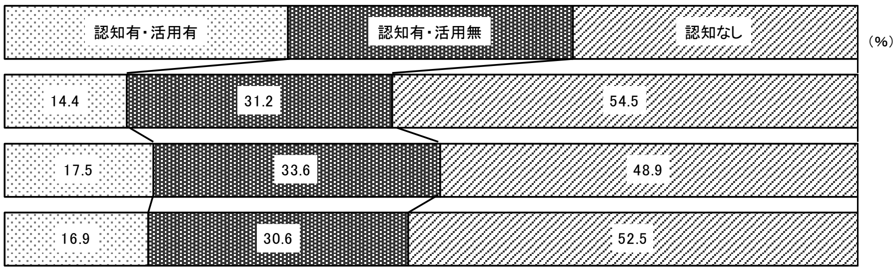


下請事業者における下請ガイドラインの認知・活用状況をみると、「認知なし」が 54.4％と割合が最も高い。「認知有・活用有」の割合は 14.4％となっている。

平成 24 年度と比べると、平成 25 年度は「認知有・活用無」の割合がやや減少している（図表 12-3-8）。

図表 12-3-8 下請ガイドラインの認知状況・活用状況−下請事業者（時系列、基数：全体）

	（N）
平成25年度	5,447
平成24年度	5,959
平成23年度	6,067

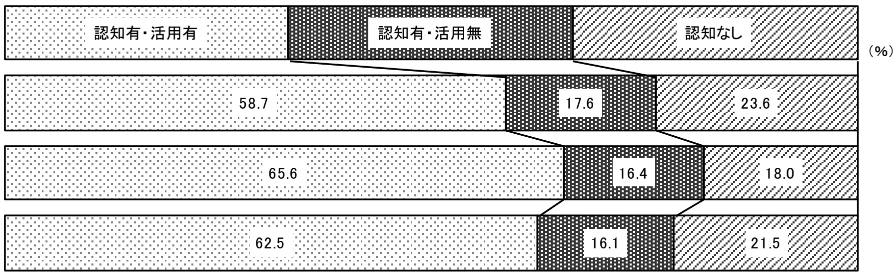


親事業者における下請ガイドラインの認知・活用状況をみると、「認知有・活用有」が 58.7％と割合が最も高くなっている。

平成 24 年度と比べると、平成 25 年度は「認知有・活用有」の割合が減少している（図表 12-3-9）。

図表 12-3-9 下請ガイドラインの認知状況・活用状況−親事業者（時系列、基数：全体）

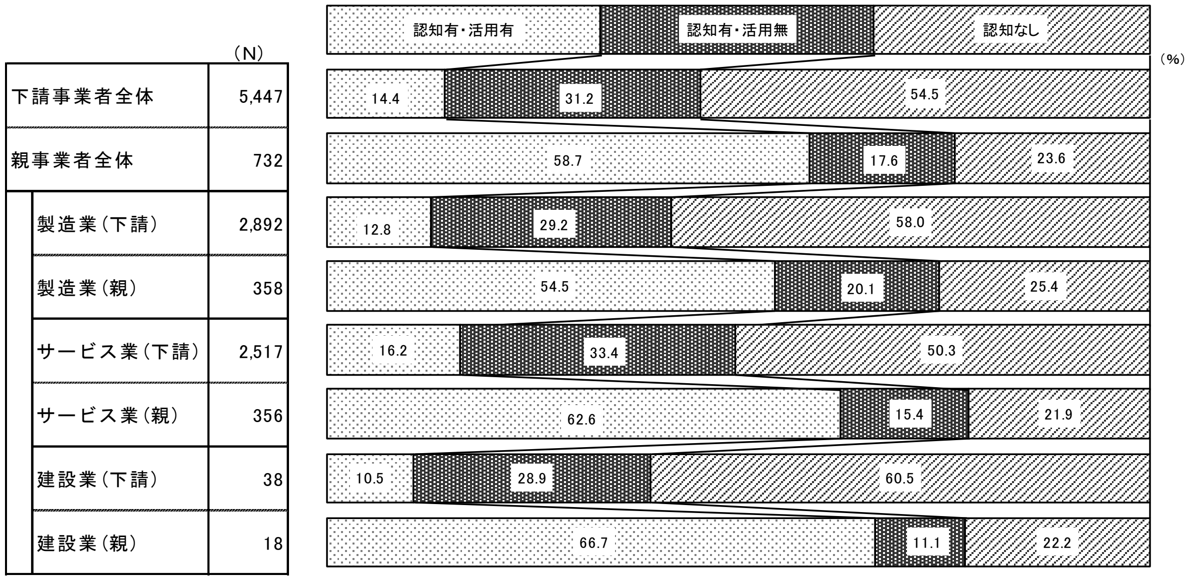
	（N）
平成25年度	732
平成24年度	896
平成23年度	909



下請事業者と親事業者を比較すると、「認知有・活用有」の割合は、親事業者の方が下請事業者より 44.3 ポイント高く、両者の間で差がみられる。

下請ガイドラインの認知・活用状況を業種別にみると、いずれの下請事業者・親事業者のいずれの業種においても、「認知有・活用有」の割合が親事業者の方が高く、大きな差がみられる（図表 12-3-10）。

図表 12-3-10 下請ガイドラインの認知状況・活用状況（業種大分類別、基数：全体）

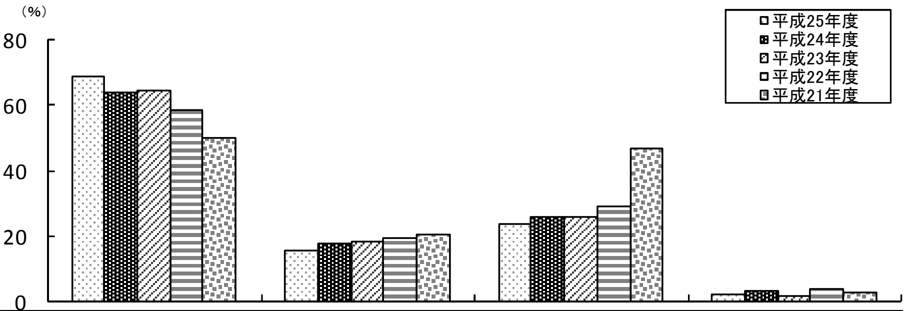


(4) 下請ガイドラインの具体的活用方法

下請事業者の下請ガイドラインの活用方法については､｢必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照) し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」が 68.8%と最も割合が高い。

平成 21 年度以降の推移をみると､「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」は増加傾向にある（図表 12-4-1)。

図表 12-4-1 下請ガイドラインの具体的活用方法-下請事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用している下請事業者）

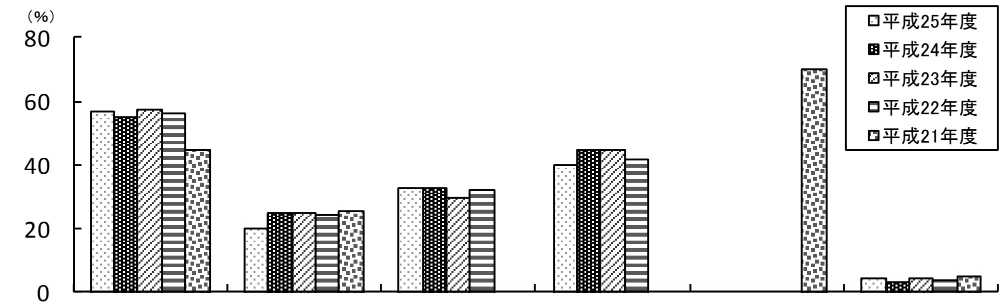


	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
平成25年度	747	68.8	16.1	24.2	2.7
平成24年度	999	64.0	18.1	26.1	3.4
平成23年度	992	64.5	18.3	25.9	2.0
平成22年度	709	58.8	19.9	29.3	4.1
平成21年度	607	50.1	20.8	47.3	3.1

親事業者の下請ガイドラインの活用方法については、「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」が 57.0％と最も割合が高い。

平成 21 年度以降の推移をみると、平成 22 年度以降は「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」の割合が 50％台で推移している（図表 12-4-2）。

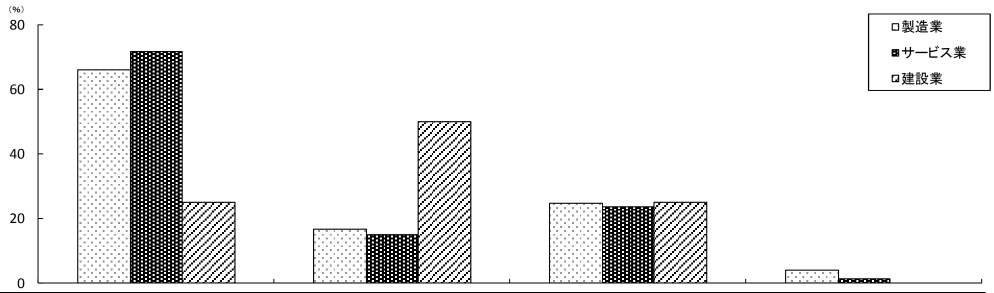
図表 12-4-2 下請ガイドラインの具体的活用方法−親事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用している親業者）



	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	社内への周知活動を実施	その他
平成25年度	428	57.0	20.3	32.7	39.7	0.0	4.4
平成24年度	584	55.0	25.2	32.9	45.0	0.0	3.3
平成23年度	568	57.6	24.8	29.8	45.1	0.0	4.4
平成22年度	544	56.1	24.4	32.0	42.1	0.0	3.9
平成21年度	373	44.8	25.5	0.0	0.0	70.0	5.1

下請事業者を業種別にみると、製造業、サービス業ともに「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」が、それぞれ 66.2%、71.7%と割合が最も高い。建設業ではサンプル数が少ないものの「下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施」が 50.0%と割合が最も高い（図表 12-4-3)。

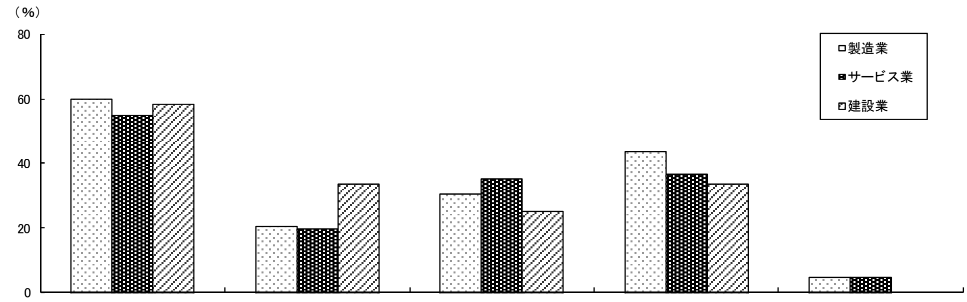
図表 12-4-3 下請ガイドラインの具体的活用方法-下請事業者
（業種大分類別、基数:下請ガイドラインを活用している下請事業者）



		(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
業種別全体		747	68.8	16.1	24.2	2.7
	製造業	358	66.2	16.8	24.9	4.2
	サービス業	385	71.7	15.1	23.6	1.3
	建設業	4	25.0	50.0	25.0	0.0

親事業者を業種別にみると、製造業、サービス業、建設業のいずれの業種でも「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」の割合が最も高い（図表 12-4-4)。

図表 12-4-4 下請ガイドラインの具体的活用方法−親事業者
（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを活用している親事業者）

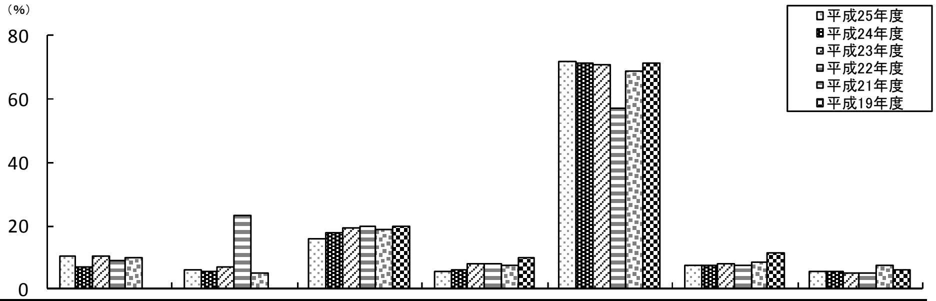


	（N）	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	その他
業種別全体	428	57.0	20.3	32.7	39.7	4.4
製造業	193	59.6	20.2	30.6	43.5	4.7
サービス業	223	54.7	19.7	35.0	36.8	4.5
建設業	12	58.3	33.3	25.0	33.3	0.0

(5) 下請ガイドラインを活用しない理由

下請事業者の下請ガイドラインを活用しない理由については、「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」が 71.7％と割合が最も高く、平成 19 年度以降の同様の推移が続いている（図表 12-5-1）。

図表 12-5-1 下請ガイドラインを活用しない理由−下請事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用していない下請事業者）

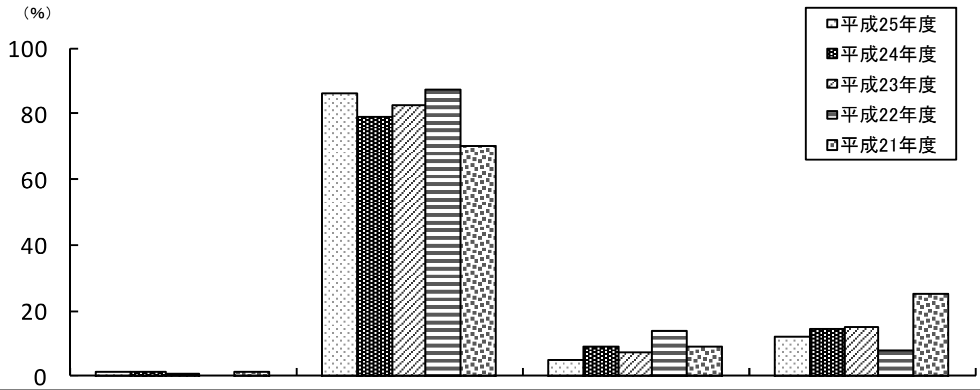


	(N)	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	抜け駆けする事業者がいるため、自社単独でガイドラインに即した改善交渉ができないから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから	その他
平成25年度	1,929	10.5	6.2	15.9	5.6	71.7	7.7	5.7
平成24年度	1,938	7.3	5.8	17.9	6.0	71.3	7.4	5.5
平成23年度	1,815	10.5	7.1	19.4	8.0	70.8	8.1	5.2
平成22年度	1,244	9.2	23.1	19.7	8.3	57.0	7.8	5.1
平成21年度	1,232	9.9	5.0	18.7	7.5	69.2	8.5	7.6
平成19年度	330			20.0	10.0	71.2	11.5	6.4

※ 平成 21 年度から、質問項目「親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから」「親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから」を追加

親事業者の下請ガイドラインを活用していない理由についても、下請事業者と同様に、従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」が 85.9％と割合が最も高く、平成 21 年度以降の推移をみてもこの傾向は変わっていない（図表 12-5-2）。

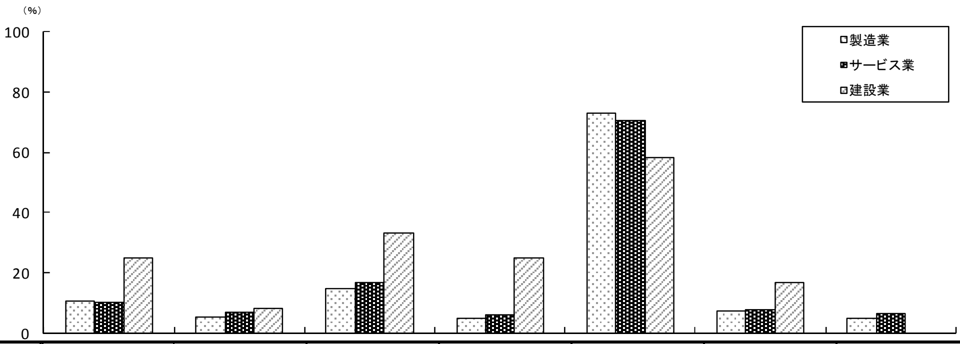
図表 12-5-2 下請ガイドラインを活用しない理由－親事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用していない親業者）



	(N)	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
平成25年度	128	1.6	85.9	4.7	11.7
平成24年度	141	1.4	78.7	9.2	14.2
平成23年度	143	0.7	82.5	7.0	14.7
平成22年度	104	0.0	87.5	13.5	7.7
平成21年度	140	1.4	70.0	9.3	25.0

下請事業者の下請ガイドラインを活用していない理由を業種別にみると、いずれの業種でも「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」の割合が最も高い（図表 12-5-3）。

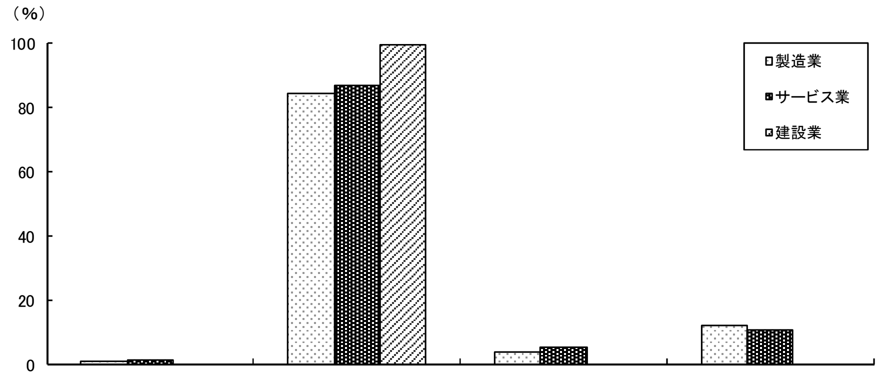
図表 12-5-3 下請ガイドラインを活用しない理由−下請事業者
（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを活用していない下請事業者）



		(N)	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	抜け駆けする事業者がいるため、自社単独でガイドラインに即した改善交渉ができないから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから	その他
業種別全体		1,929	68.8	6.2	15.9	5.6	71.7	7.7	5.7
	製造業	1,001	10.7	5.5	14.8	5.0	72.9	7.3	5.1
	サービス業	916	10.2	7.0	16.9	6.0	70.5	8.0	6.4
	建設業	12	25.0	8.3	33.3	25.0	58.3	16.7	0.0

親事業者の下請ガイドラインを活用していない理由を業種別にみると、下請事業者と同様に、いずれの業種でも「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」の割合が最も高い（図表 12-5-4）。

図表 12-5-4 下請ガイドラインを活用しない理由−親事業者
（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを活用していない親事業者）



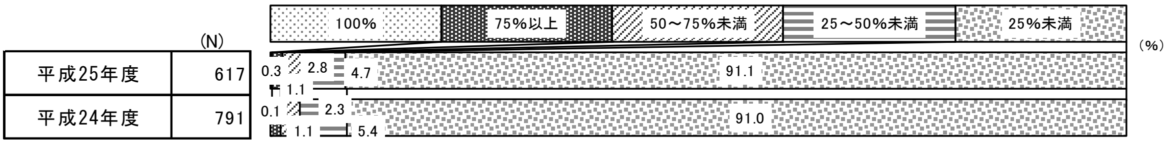
		（N）	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
業種別全体		128	1.6	85.9	4.7	11.7
	製造業	72	1.4	84.7	4.2	12.5
	サービス業	54	1.9	87.0	5.6	11.1
	建設業	2	0.0	100.0	0.0	0.0

13. 海外進出について

(1)海外拠点における生産高の割合

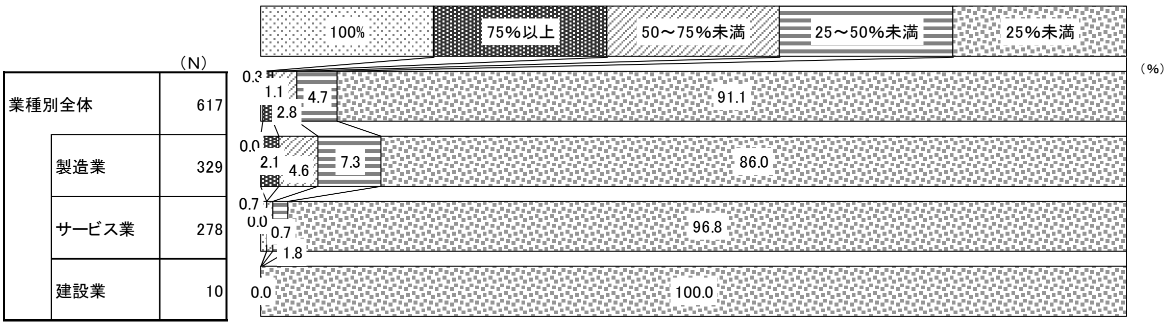
親事業者の生産高のうち海外拠点における生産高の割合については、「25%未満」が 91.1%と大半を占めている（図表 13-1-1)。

図表 13-1-1 海外拠点における生産高の割合−親事業者（時系列、基数：全体）



業種別にみると、製造業では他の業種に比べて海外拠点における生産高の割合が高い企業が多く、25%以上とした割合が 14.0%となっている（図表 13-1-2)。

図表 13-1-2 海外拠点における生産高の割合−親事業者（業種大分類別、基数：全体）

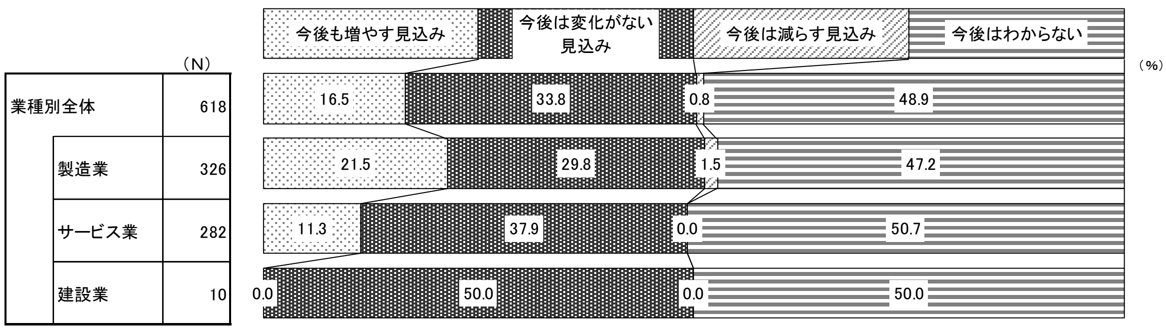


(2)今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の推移

親事業者の今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の推移については、「今後はわからない」が 48.9％と割合が最も高く、次いで「今後は変化がない見込み」が 33.8％となっている。

業種別にみると、いずれの業種でも「今後はわからない」とする割合が最も高い（図表 13-2）。

図表 13-2 今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の変化-親事業者
（業種大分類別、基数：全体）



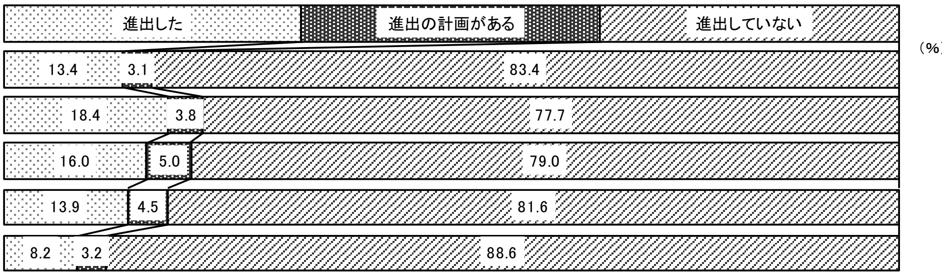
(3)海外進出状況について

親事業者の過去 2 年における海外進出状況については、「進出していない」が 83.4%と割合が最も高く、「進出した」が 13.4%、「進出の計画がある」が 3.1%となっている。

平成 13 年度からの推移をみると、「進出した」の割合は年を経るごとに増加していたが、平成 25 年度は平成 24 年度と比べ 5.0 ポイント減少している（図表 13-3-1）。

図表 13-3-1 海外進出状況について−親事業者（時系列、基数:全体）

	(N)
平成25年度	700
平成24年度	885
平成23年度	924
平成22年度	800
平成13年度	341

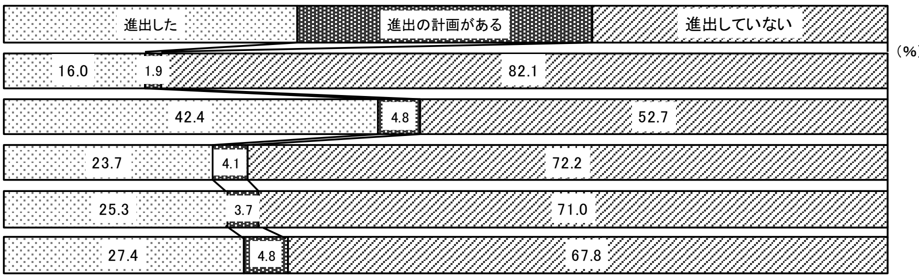


過去 2 年における発注企業の海外進出状況については、「進出していない」が 82.1%と割合が最も高く、「進出した」が 16.0%、「進出の計画がある」が 1.9%となっている。

「進出した」は、平成 24 年度を除き、減少傾向にある（図表 13-3-2）。

図表 13-3-2 発注企業の海外進出状況について−下請事業者（時系列、基数:全体）

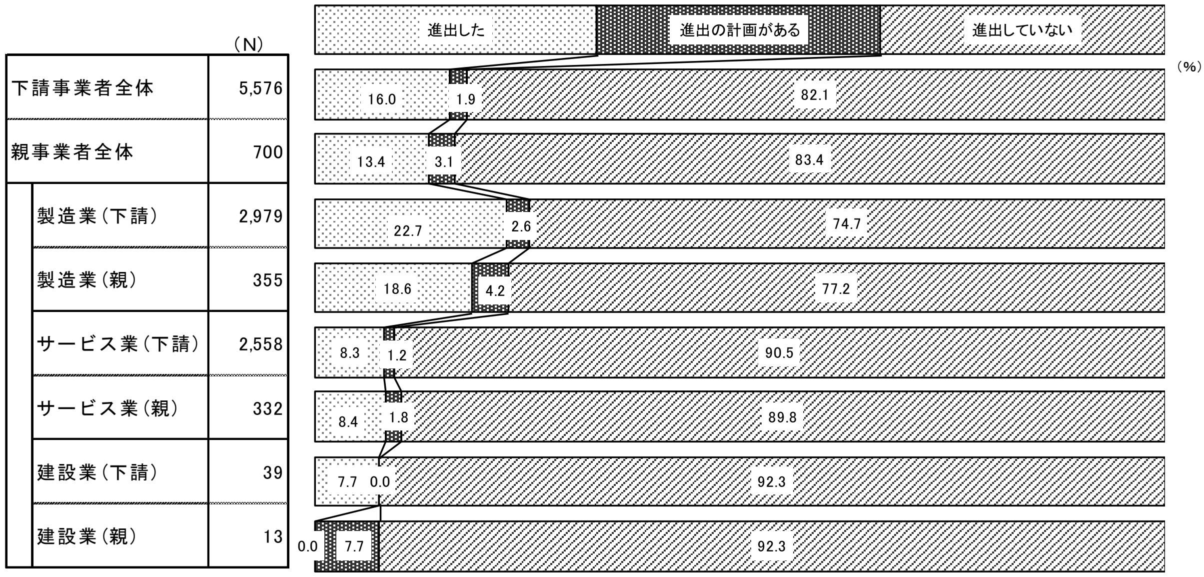
	(N)
平成25年度	5,576
平成24年度	5,807
平成23年度	6,243
平成22年度	3,678
平成13年度	1,703



下請事業者と親事業者では大きな差がみられない。

業種別にみると、下請事業者、親事業者ともに製造業で「進出した」が他の業種よりも高い（図表13-3-3）。

図表 13-3-3 海外進出状況について（業種大分類別、基数：全体）



「進出した」が高い業種を以下に示す。

親事業者では、サンプル数が少なく傾向を読みとることが難しいが、繊維工業が 35.3%、生産用機械器具製造業が 27.0%と高い（図表 13-3-4）。

図表 13-3-4 「進出した」企業の割合が高い業種－親事業者

	業種（中分類）	（N）	割合（%）
1	繊維工業	17	35.3
2	生産用機械器具製造業	37	27.0
3	道路貨物運送業	74	23.0
4	印刷・同関連業	14	21.4
5	電気機械器具製造業	30	20.0
5	プラスチック製品製造業	20	20.0
7	化学工業	23	17.4
8	窯業・土石製品製造業	18	16.7
9	電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	15.4
10	金属製品製造業	40	15.0

下請事業者では、「進出した」は非鉄金属製造業が 35.7%、生産用機械器具製造業が 30.3%と高い（図表 13-3-5）。

図表 13-3-5 発注企業が「進出した」企業の割合が高い業種-下請事業者

	業種（中分類）	（N）	割合（%）
1	非鉄金属製造業	42	35.7
2	生産用機械器具製造業	472	30.3
3	業務用機械器具製造業	72	27.8
4	化学工業	79	26.6
5	輸送用機械器具製造業	225	26.2
6	電子部品・デバイス・電子回路製造業	119	26.1
7	プラスチック製品製造業	148	25.0
8	鉄鋼業	49	24.5
9	はん用機械器具製造業	243	23.9
10	金属製品製造業	550	23.1

下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた発注企業の海外進出による影響について、主な意見は次のとおりとなっている。具体的な影響としては、海外進出による受注量の減少が特に目立っている。

ヒアリング調査の回答例

・親事業者への納品場所が国内ではなく、東南アジアになったケースがあった。影響は、国内担当者及び海外担当者とのすり合わせ時間が増えたことと、現地担当者への説明が必要となったこと、国内への納品よりも多少時間がかかったこと。対策は、海外担当者とのすり合わせの後に書面での内容確認をするようにした。（情報サービス業）

・これまで国内生産は少し減少し、現在は為替の影響で国内生産の減少は止まっている。海外生産を強化することでトータルでは増加している。海外で賄えない分を国内で対応できる体制作りをして行く方針にある。部品の供給。国内から輸出と海外での直接販売を行っている。（はん用機械器具製造業）

・親事業者の国内生産量が減少し、当社の受注量・金額も減少した。他社の仕事、他業種の受注活動を実施して受注基盤の拡充に取り組んだ。現地企業との取引は無い。あくまでも国内のみで必要時には商社経由で納入する。（電子部品・デバイス・電子回路製造）

・ソフトウェアも現地生産になったり、現地法人との取引を開始したなどの影響があった。進出先は主にインド、中国、韓国など。（情報サービス業）

・親事業者の海外進出によって受注は大きく減少した。最大 20%程度の売上減となった月もあった。１社傾注から他社を増やしていくことが対策である。１社傾注の状況であると海外進出による落ち込みが大きくなるため、取引シェアを下げることで同様のことが生じた場合の影響を抑えていく。（生産用機械器具製造業）

・取引先の大手企業が海外進出を進めたため、当社の受注が減少している。関係維持に努めていくことくらいしかできない。海外進出した企業は現地で仕入を行っており、当社との取引の可能性はない。海外の企業相手に量およびコストの面で当社が打ち勝つことは大変に厳しい。（電子部品・デバイス・電子回路製造）

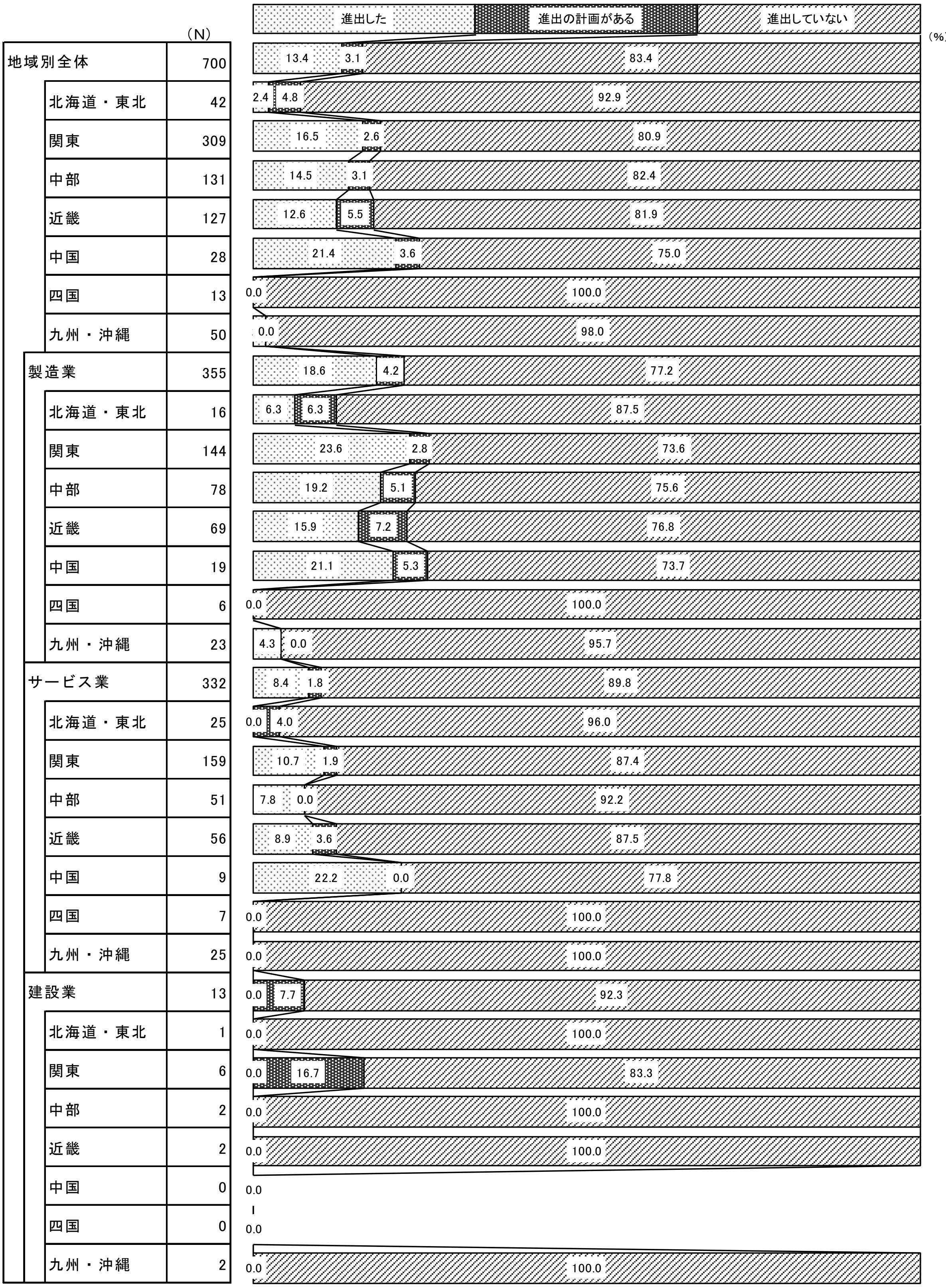
・親事業者の現地調達化が進み、受注量がやや減少した。同業他社の中には採算を度外視して受注するケースが中には発生し、基準となる受注価格の乱高下に悩まされた。採算を度外視して受注した業者が結局納期遅れ等を発生させてしまい、当社にフォローを要請されたケースでは当社は一切取引をせず、価格競争に巻き込まれないようにし

ている。海外事業所との取引は当社の事業規模において現在の取引は無く、開始予定もなし。（電気機械器具製造業）

・案件の減少および小ロット化が起きている。既存先だけでは先細りのため、新規営業に注力することで対応している。直接の取引は行っていない。海外向けは基本的に商社を経由して行っている。リスクと手間を回避するため、今後も直接の取引は行わない方針。（金属製品製造業）

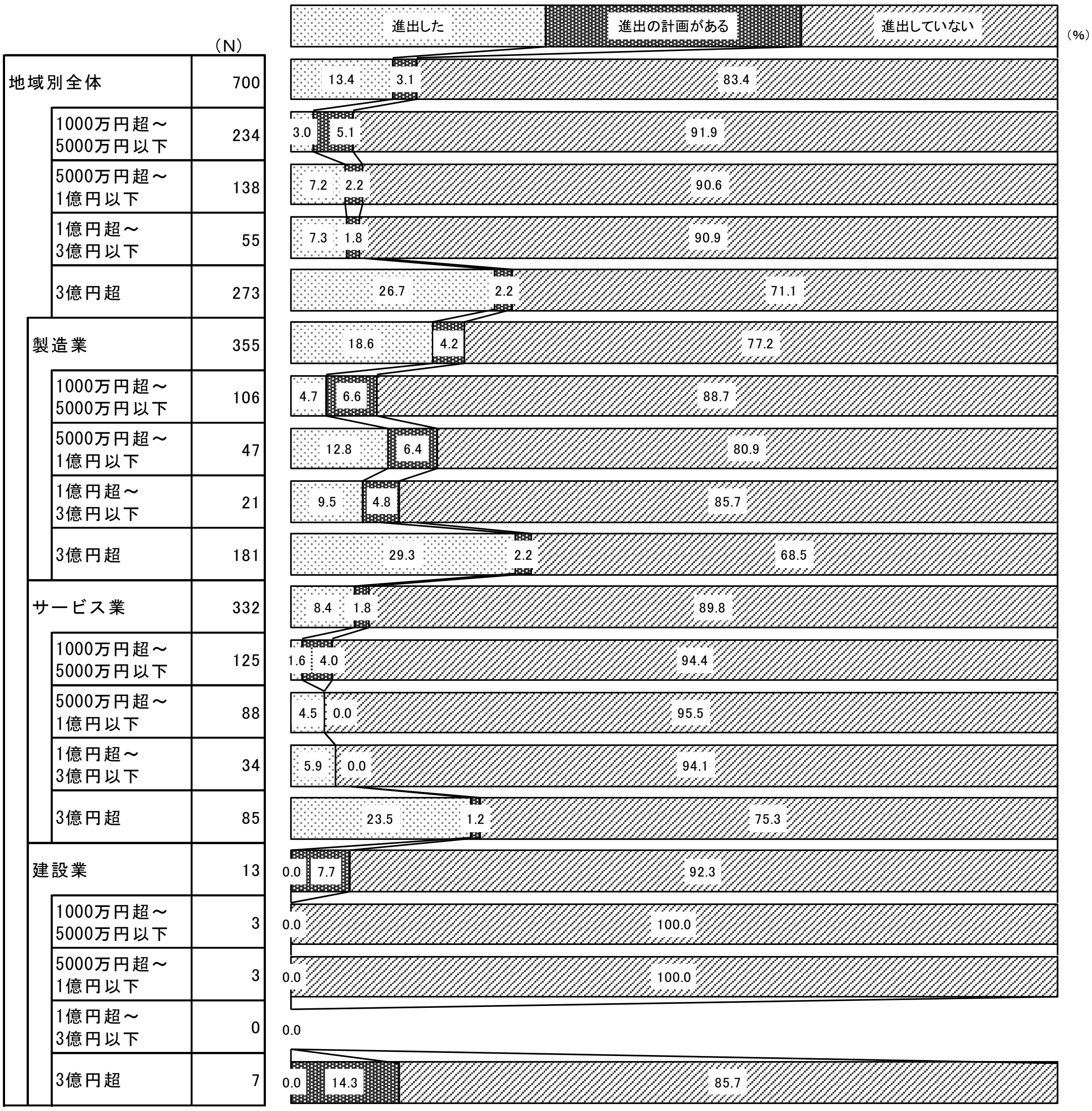
親事業者の海外進出状況を地域別にみると、「進出した」の割合が中国で 21.4%と高い（図表13-3-6）。

図表 13-3-6 海外進出状況について-親事業者(業種大分類＋地域別、基数:全体)



親事業者の海外進出状況を規模別にみると、「進出した」の割合が資本金 3 億円超で 26.7%と特に高い（図表 13-3-7)。

図表 13-3-7 海外進出状況について−親事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）

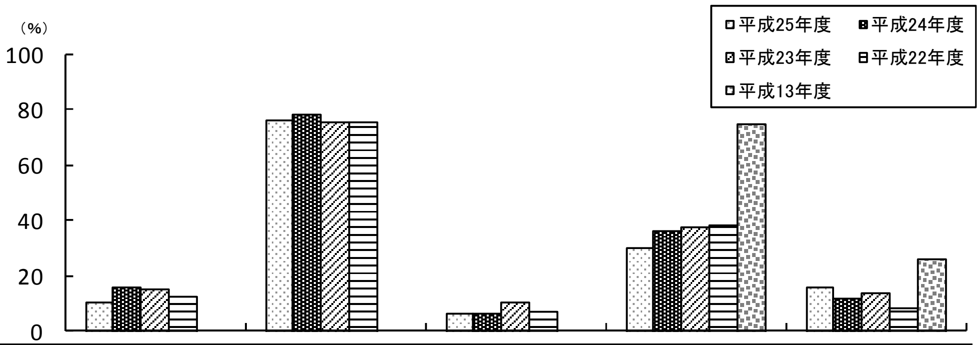


(4)海外進出の理由

親事業者の海外進出の理由については、「販路の拡大」が 75.7%と割合が最も高く、次いで「コスト削減のため」が 29.6%となっている。

平成 22 年度から、「販路の拡大」は毎年 75%前後で推移している。平成 25 年度と平成 24 年度を比較すると、平成 25 年度は「コスト削減のため」は 6.7 ポイント減少し、「円高対応のため」も 5.1 ポイント減少している（図表 13-4-1）。

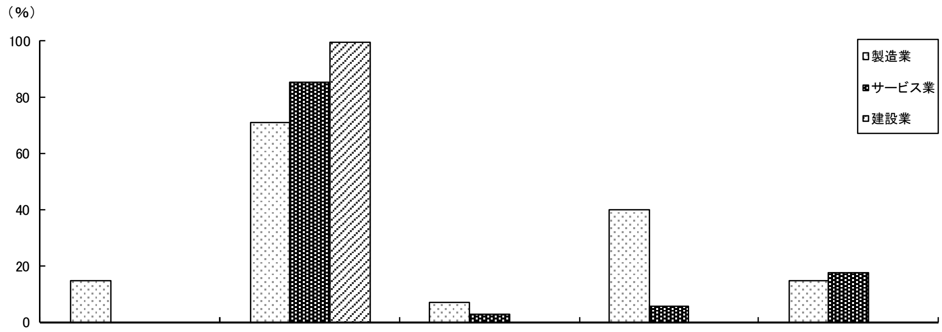
図表 13-4-1 海外進出の理由-親事業者
（時系列、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
平成25年度	115	10.4	75.7	6.1	29.6	15.7
平成24年度	193	15.5	78.2	6.2	36.3	11.4
平成23年度	190	15.3	75.3	10.0	37.4	13.7
平成22年度	142	12.0	75.4	7.0	38.0	8.5
平成13年度	39	0.0	0.0	0.0	74.4	25.6

業種別にみると、全業種で「販路の拡大」の割合が最も高い。製造業では「コスト削減のため」で40.0%と他の業種よりも高めにある（図表 13-4-2）。

図表 13-4-2 海外進出の理由-親事業者
（業種大分類別、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



	（N）	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
業種別全体	115	10.4	75.7	6.1	29.6	15.7
製造業	80	15.0	71.3	7.5	40.0	15.0
サービス業	34	0.0	85.3	2.9	5.9	17.6
建設業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

親事業者へのヒアリング調査で尋ねた海外進出のポイントについての主な意見は次のとおりとなっている。いずれも販路拡大など事業拡大を目指してのものとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・インドやインドネシア、メキシコなど自動車関連業界が将来的に大きく膨らむ可能性のある地域への積極的な進出を行っている。所得水準が次第に高くなる地域へ進出している。（繊維工業）

・当社は中国に事業所を設けている。人件費が安かったことが主な要因となった。国内大口顧客に同行して進出したため、同社からの発注が受けられることがポイントとなった。当面、海外進出計画はないが、世界的な人件費の上昇もあり、今後は人件費だけを見て海外進出する可能性は低く、条件として事業柄漢字の扱いが必要なため、漢字圏でないと難しい。安定して受注が取れることが進出の条件となるため、大口顧客に同行して進出することになるのではないか。（印刷・同関連業）

・販売面では、2014 年８月から米国での販売を計画している。ポイントは、市場規模の大きさ、製品が浸透する可能性、販売環境の安定性、国の安定性などである。２年以内では無いが、製造面に関しては、約 20 年前から台湾に工場（合弁会社）を立ち上げている。そのほか、部品の輸入について、中国、タイ、ベトナムの会社と取引を開始している。（プラスチック製品製造業）

・中国、インドなどを中心に進出している。特に中国については、現地で原材料を調達できることから、製造も委託している。（化学工業）
・アパレル企業の要請で、物流センターを中国とバングラディッシュに設置している。海外進出は、荷主からの受注確約を得るなど、費用効果が確実に見込まれる点が必要条件となっている。（道路貨物運送業）〞

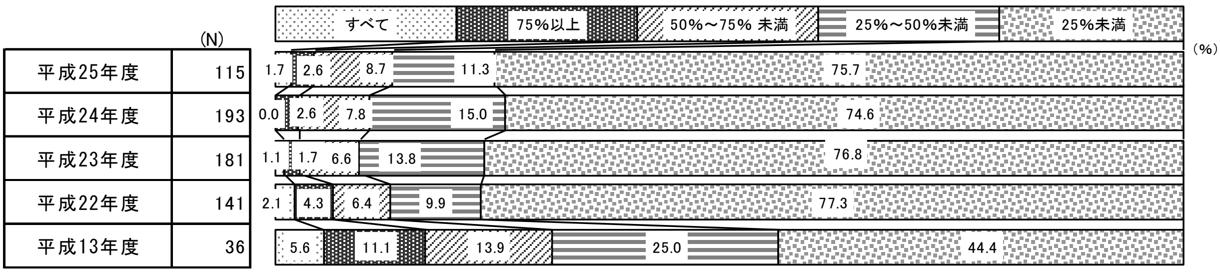
(5)海外進出の割合

海外進出した、または、進出の計画がある親事業者の企業内の海外進出の割合については、「25%未満」が 75.7%と割合が最も高くなっており、生産高の相当部分が国内にある親事業者が多いことがわかる。

「25%未満」の割合は、平成 13 年度は 40%台であったが、平成 22 年度以降は 70%台で推移している（図表 13-5-1）。

図表 13-5-1 海外進出の割合−親事業者

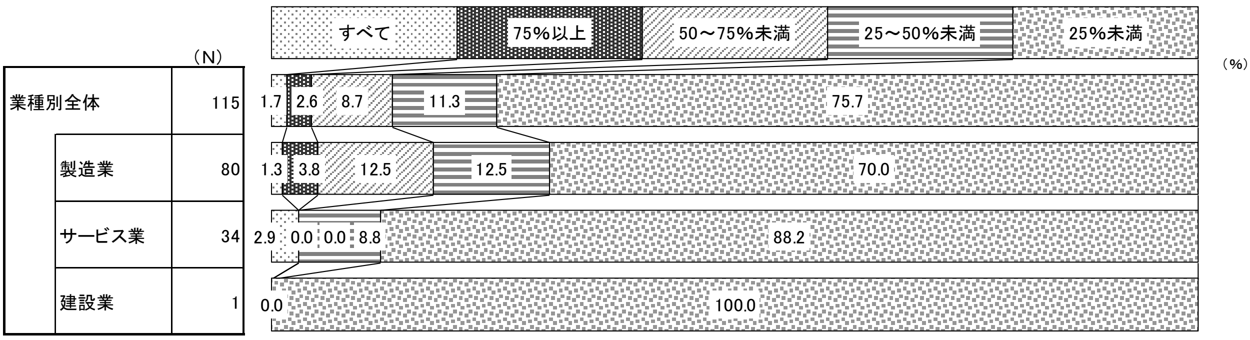
（時系列、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



業種別にみると、製造業では他の業種と比べ、海外進出の割合が 25%以上とする割合が高めにある（図表 13-5-2）。

図表 13-5-2 海外進出の割合−親事業者

（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

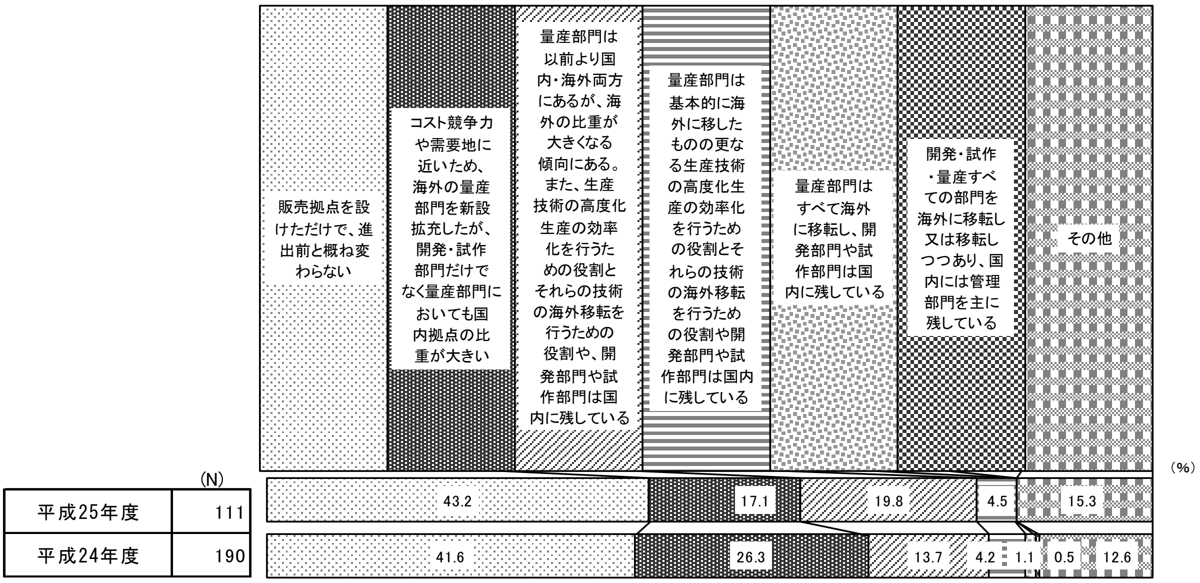


(6)海外進出に伴う国内拠点の役割の変化

親事業者の海外進出に伴う国内拠点の役割の変化については、「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」が 43.2%と割合が最も高く、次いで「量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している」が 19.8%となっている。

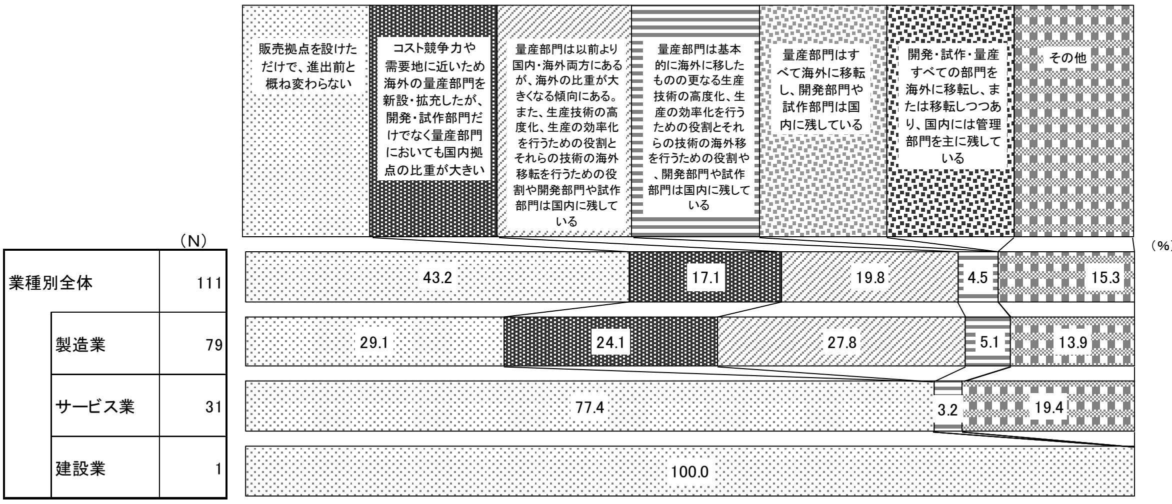
平成 25 年度は、平成 24 年度と比べると、割合が最も高い選択肢の「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」は 1.6 ポイント増えただけでそれほど変化はみられなかったが、「量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している」は 6.1 ポイント増加している(図表 13-6-1)。

図表 13-6-1 海外進出に伴う国内拠点の役割の割合-親事業者
(時系列、基数:進出割合が 100%未満の親事業者)



業種別にみると、製造業、サービス業ともに「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」の割合が最も高く、それぞれ 29.1%、77.4%となっている。製造業では、「量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している」の割合も 27.8%、「コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい」も 24.1%となっている（図表 13-6-2）。

図表 13-6-2 海外進出に伴う国内拠点の役割の割合－親事業者
（業種大分類別、基数:進出割合が 100%未満の親事業者）

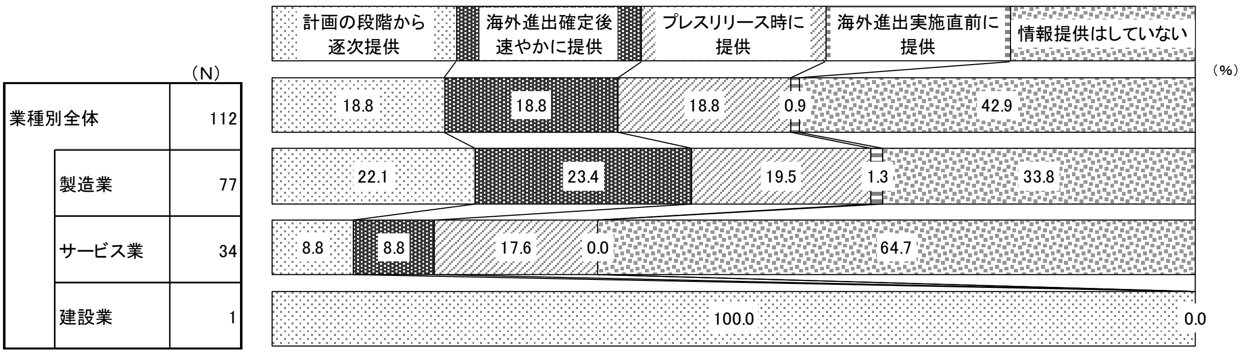


(7)下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況

下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況については、「情報提供はしていない」割合が42.9%で最も高く、「計画の段階から逐次提供」、「海外進出確定後速やかに提供」、「プレスリリース時に提供」がそれぞれ18.8%となっている。

業種別にみると、製造業、サービス業ともに「情報提供はしていない」割合が最も高く、製造業の33.8%に対し、サービス業は64.7%と特に高い(図表13-7)。

図表 13-7 下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況
(業種大分類別、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者)

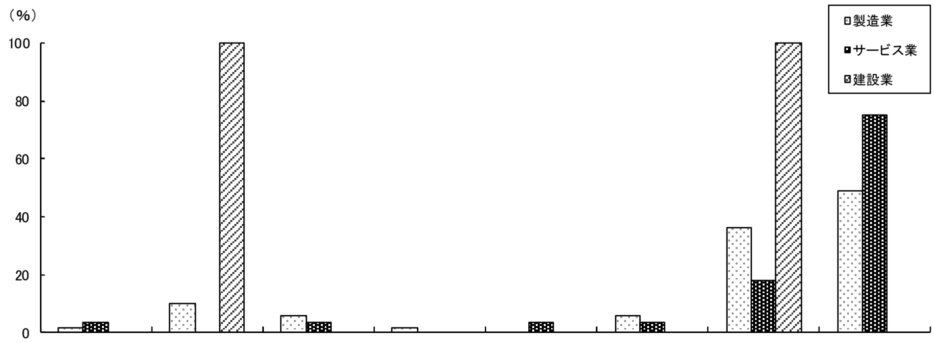


(8)下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容

下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容については、「支援は行っていない」の割合が最も高く 55.4％と半数を超え、次いで「その他」が 31.7%、「人的支援」が 7.9％となっている。

業種別にみると、製造業、サービス業ともに「支援は行っていない」が最も高く、次いで「その他」となっている（図表 13-8）。

図表 13-8 下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



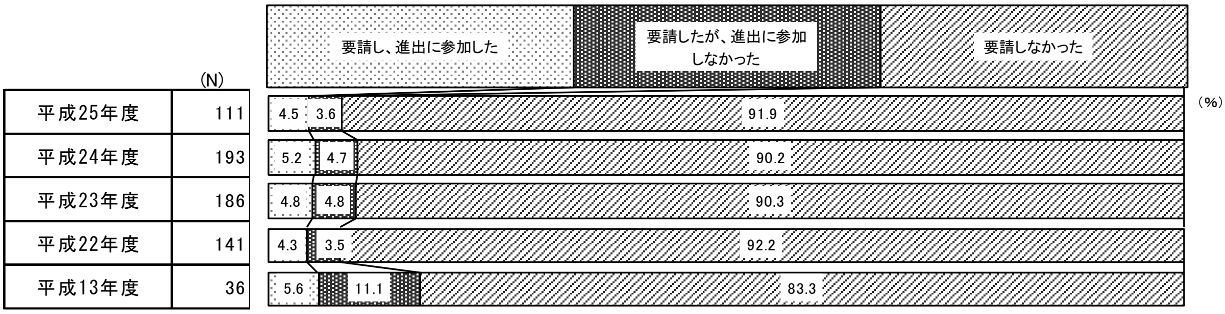
		(N)	資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
業種別全体		101	2.0	7.9	5.0	1.0	1.0	5.0	31.7	55.4
	製造業	72	1.4	9.7	5.6	1.4	0.0	5.6	36.1	48.6
	サービス業	28	3.6	0.0	3.6	0.0	3.6	3.6	17.9	75.0
	建設業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(9)下請事業者への海外進出要請

親事業者が海外進出する際の、下請事業者への海外進出要請については、「要請しなかった」がほとんどを占め、91.9％となった。

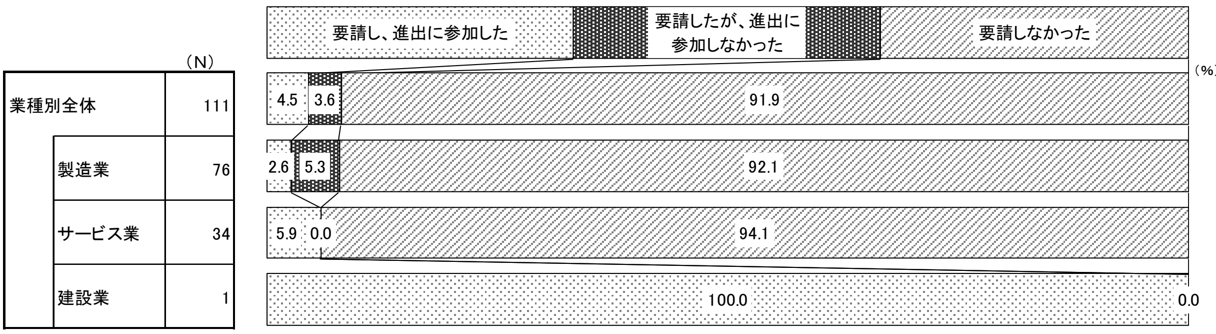
平成 25 年度は平成 24 年度と比べ大きな変化はみられないが、平成 13 年度と比較すると「要請しなかった」が 8.6 ポイント増えている（図表 13-9-1）。

図表 13-9-1 下請事業者への海外進出要請-親事業者
（時系列、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



業種別にみても、いずれの業種でも「要請しなかった」がほとんどを占めている（図表 13-9-2）。

図表 13-9-2 下請事業者への海外進出要請-親事業者
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



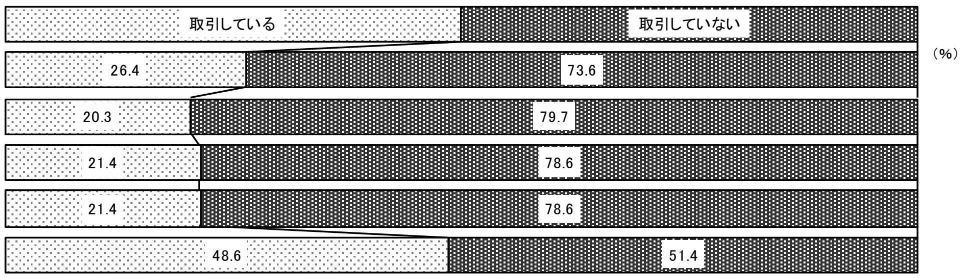
(10)海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係

親事業者の海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係については、「取引をしていない」が 73.6%と、「取引している」の 26.4%を大きく上回っている。

平成 13 年度と比べると、平成 25 年度は「取引していない」割合が大幅に増加している（図表 13-10-1）。

図表 13-10-1 海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係-親事業者
（時系列、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

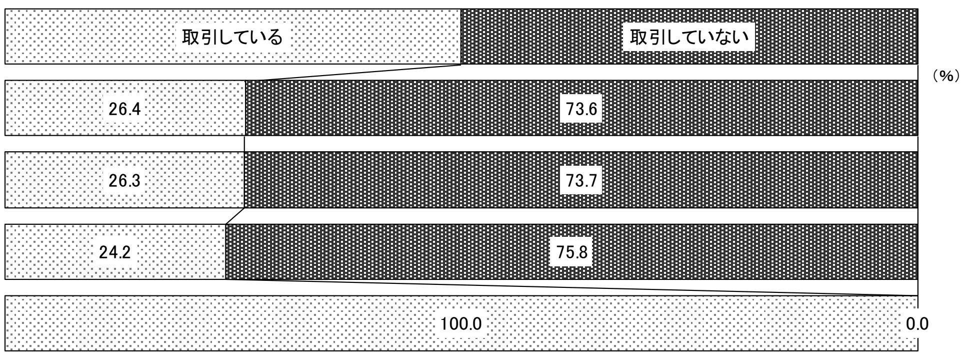
	(N)
平成25年度	110
平成24年度	192
平成23年度	182
平成22年度	140
平成13年度	37



業種別にみると、サンプル数の少ない建設業を除いて、製造業とサービス業の傾向に大きな違いはみられない（図表 13-10-2）。

図表 13-10-2 海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係-親事業者
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

	(N)
業種別全体	110
製造業	76
サービス業	33
建設業	1



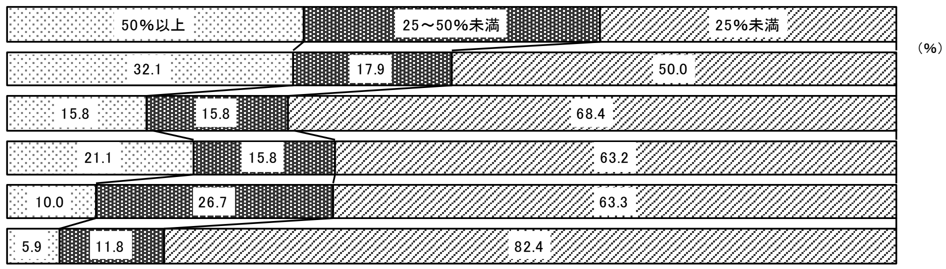
(11)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合

親事業者の海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合については、「25%未満」が50.0%、「50%以上」が32.1%、「25～50%未満」が17.9%となっている。

平成25年度は、「50%以上」の割合が平成24年度と比べると16.3ポイント増加し、平成13年度との比較では26.2ポイントも増えている（図表13-11-1）。

図表 13-11-1 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合−親事業者
（時系列、基数：海外部門が国内下請事業者と取引している親事業者）

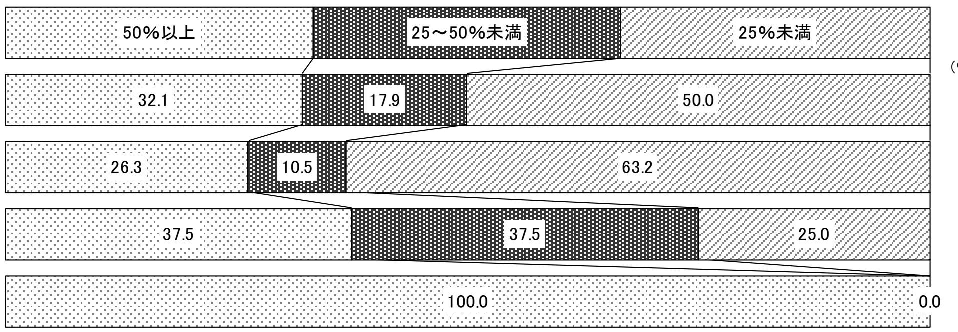
	(N)
平成25年度	28
平成24年度	38
平成23年度	38
平成22年度	30
平成13年度	17



業種別にみると、製造業では「25%未満」の割合が最も高く63.2%と半数超となっている。一方、サービス業では「25%未満」の割合が25.0%にとどまり、「50%以上」と「25～50%未満」の割合が最も高く、業種間に違いがみられる（図表13-11-2）。

図表 13-11-2 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合−親事業者
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

	(N)
業種別全体	28
製造業	19
サービス業	8
建設業	1

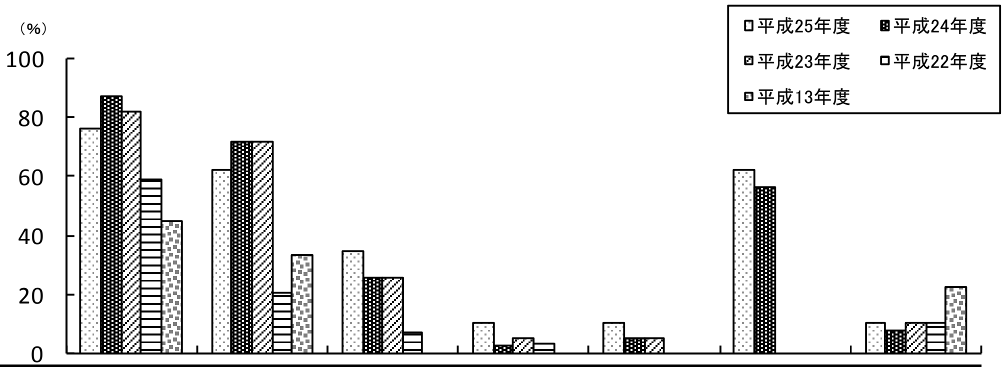


(12)日本国内の下請事業者と取引している理由

親事業者の海外部門が日本国内の下請事業者と取引をしている理由については、「品質」が 75.9%と割合が最も高く、次いで「技術力」と「信頼性」がそれぞれ 62.1%となっている。

サンプル数が少なく一概には言えないが、平成 25 年度は「品質」および「技術力」の割合が平成 13 年度と比べ大幅に増加している。全体的には「納期」が増加傾向にある（図表 13-12-1）。

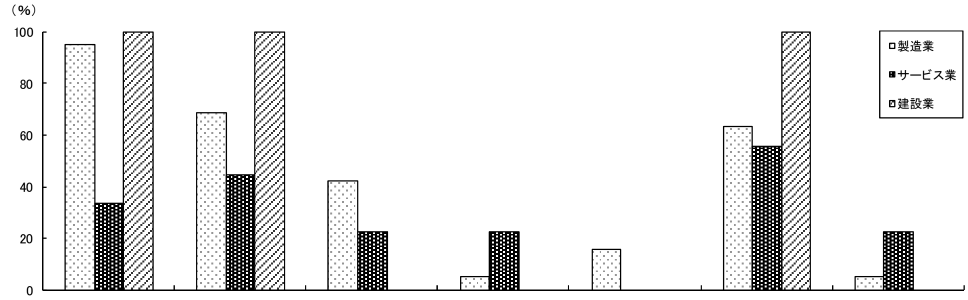
図表 13-12-1 日本国内の下請事業者と取引している理由−親事業者
（時系列、基数:海外部門が国内下請事業者と取引している親事業者）



	(N)	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
平成25年度	29	75.9	62.1	34.5	10.3	10.3	62.1	10.3
平成24年度	39	87.2	71.8	25.6	2.6	5.1	56.4	7.7
平成23年度	39	82.1	71.8	25.6	5.1	5.1	0.0	10.3
平成22年度	29	58.6	20.7	6.9	3.4	0.0	0.0	10.3
平成13年度	18	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2

業種別にみると、製造業、サービス業ともに「品質」、「技術力」、「信頼性」と回答する親事業者の割合が高い。特に製造業では、「品質」の割合が 94.7%とサービス業（33.3%）に比べて高い（図表 13-12-2）。

図表 13-12-2 日本国内の下請事業者と取引している理由−親事業者
（業種大分類別、基数：海外部門が国内下請事業者と取引している親事業者）

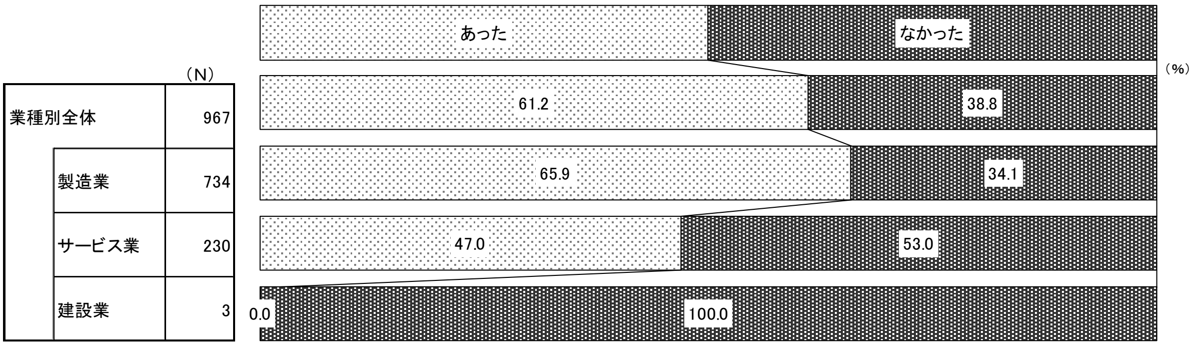


		(N)	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
業種別全体		29	75.9	62.1	34.5	10.3	10.3	62.1	10.3
	製造業	19	94.7	68.4	42.1	5.3	15.8	63.2	5.3
	サービス業	9	33.3	44.4	22.2	22.2	0.0	55.6	22.2
	建設業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(13)発注企業の海外進出における事前の情報提供

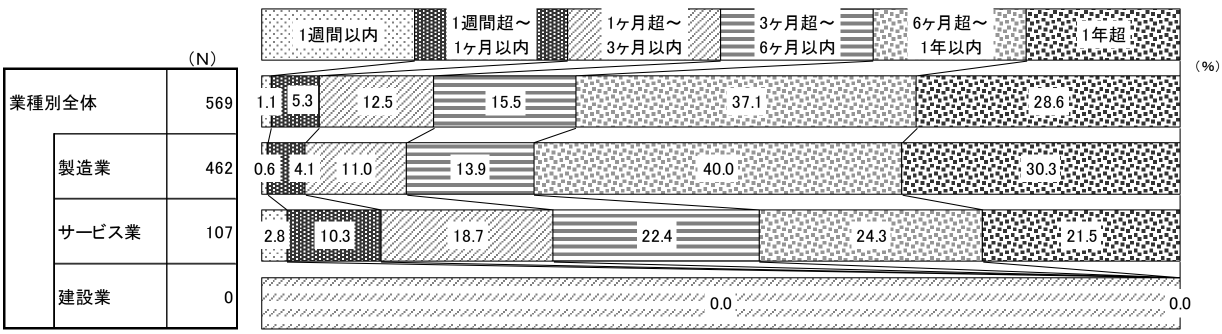
発注企業の海外進出における事前の情報提供については、「あった」が 61.2%と半数を超えている。業種別にみると、「あった」は製造業で 65.9%と高いが、サービス業は 47.0%にとどまっている（図表 13-13-1）。

図表 13-13-1 発注企業の海外進出における事前の情報提供−下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



発注企業の海外進出における情報提供の時期は、「6 ヶ月超～1 年以内」が最も高く 37.1%で、次いで「1 年超」で 28.6%となっており、6 ヶ月前より情報を提供している割合が半数を超えている。サービス業では製造業と比べ、情報提供期間が 6 ヶ月よりも短い時期の割合が高い（図表 13-13-2）。

図表 13-13-2 発注企業の海外進出における情報提供の時期−下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の海外進出・計画があり、事前情報適業があった下請事業者）



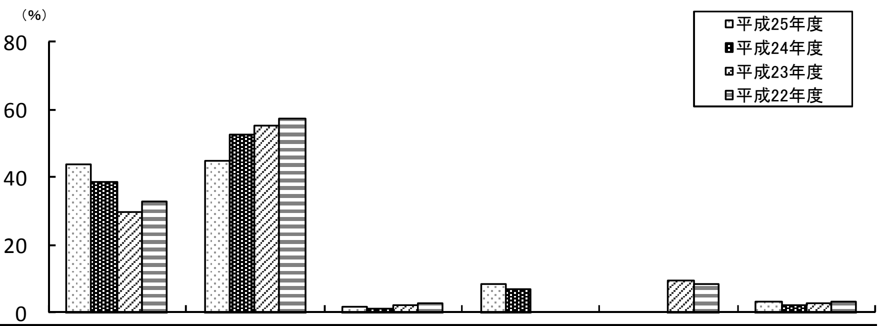
（14）発注企業の海外進出による影響

下請事業者における、発注企業の海外進出による影響については、「受注の減少」が 45.0％あった。一方、「影響はない」も 43.9％みられた。

平成 22 年度からの推移をみると、「受注の減少」は減少傾向にあるのに対し、「影響はない」は増加傾向にある（図表 13-14-1）。

図表 13-14-1 発注企業の海外進出による影響－下請事業者

（時系列、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



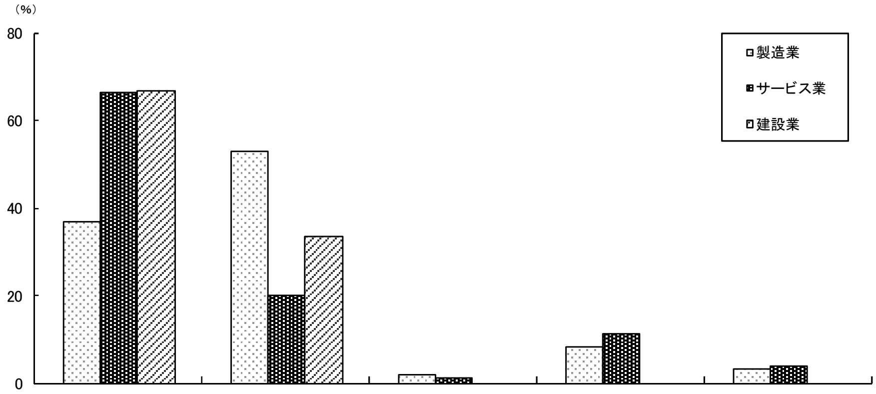
	(N)	影響はない	受注の減少	取引の停止	受注の増加	取引の拡大	その他
平成25年度	974	43.9	45.0	1.8	8.8		3.3
平成24年度	2,681	38.6	52.8	1.5	7.1		2.1
平成23年度	1,695	29.9	55.5	2.1		9.5	2.9
平成22年度	1,047	32.8	57.5	2.8		8.8	3.2

※ 平成 24 年度から、質問項目「受注の増加」を追加

※ 平成 24 年度のデータは、質問項目「取引の拡大」は無し

業種別にみると、「受注の減少」は製造業で 52.8%、サービス業で 20.2%となっている。一方、「影響はない」は製造業で 36.7%、サービス業で 66.5%となっており、業種間に違いがみられる（図表 13-14-2）。

図表 13-14-2 発注企業の海外進出による影響-下請事業者
（業種大分類別、基数:発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



		(N)	影響はない	受注の減少	取引の停止	受注の増加	その他
業種別全体		974	43.9	45.0	1.8	8.8	3.3
	製造業	738	36.7	52.8	2.0	8.1	3.1
	サービス業	233	66.5	20.2	1.3	11.2	3.9
	建設業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

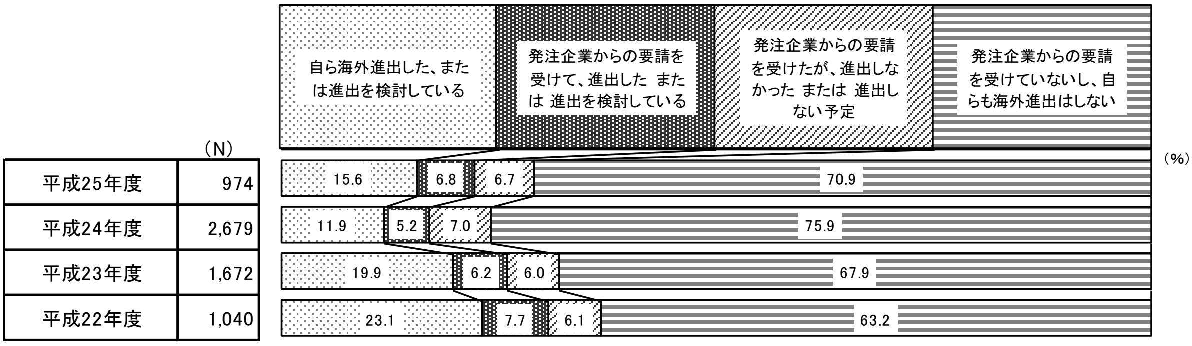
(15)発注企業の海外進出に伴う海外進出検討

下請事業者における、発注企業の海外進出に伴う海外進出検討状況をみると、「発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」が 70.9%と最も割合が高い。

一方、「自ら海外進出した、または 進出を検討している」は 15.6%となっている。

平成 22 年度からの推移をみると、海外進出した企業の割合が減少し、海外進出しない企業の割合が増加する傾向がみられたが、平成 25 年度は海外進出した企業の割合が増加、海外に進出しない企業の割合は減少した（図表 13-15-1)。

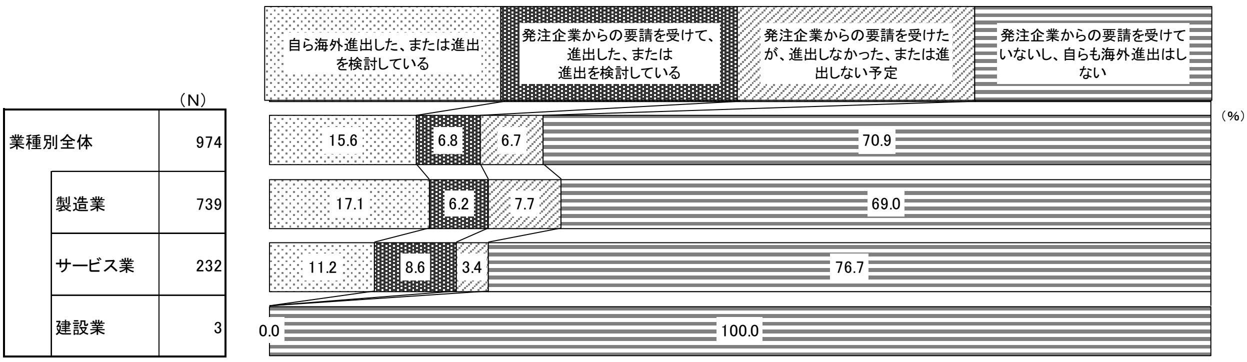
図表 13-15-1 海外企業の海外進出に伴う海外進出検討-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



サンプル数の少ない建設業を除いた業種別にみると、「自ら海外進出した または 進出を検討している」は製造業で 17.1%、サービス業で 11.2%となっている。

また、発注企業から海外進出の要請を受けた割合は、製造業で 13.9%、サービス業で 12.0%となっている（図表 13-15-2)。

図表 13-15-2 海外企業の海外進出に伴う海外進出検討-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



「自ら海外進出した または 進出を検討している」あるいは「発注企業からの要請を受けて、進出した または 進出を検討している」と回答した割合が高い業種を以下に示す。

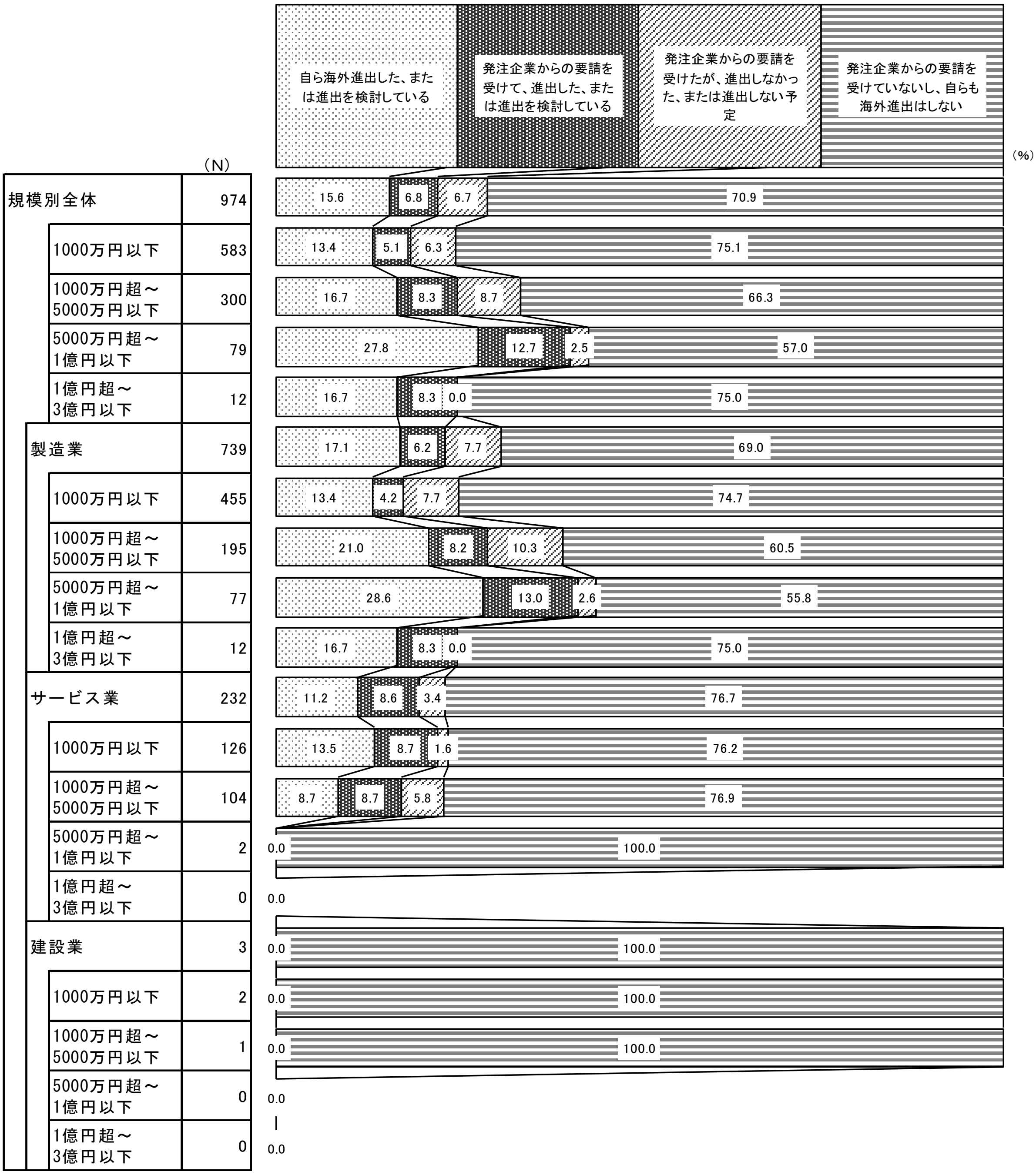
サンプル数が少なく一概には言えないが、下請事業者全体では該当企業の割合が 22.4%となっているのに対し、繊維工業、電気機械器具製造業、技術サービス業では 30%以上と高い(図表 13-15-3)。

図表 13-15-3「海外進出した または 進出を検討している」企業の割合が高い業種-下請事業者

	業種(中分類)	(N)	割合(%)
1	繊維工業	34	35.3
2	電気機械器具製造業	46	34.8
3	技術サービス業	49	32.7
4	電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	29.7
5	その他の製造業	17	29.4
6	輸送用機械器具製造業	69	27.5
7	非鉄金属製造業	17	23.5
8	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	23.1
8	印刷・同関連業	13	23.1
10	化学工業	22	22.7

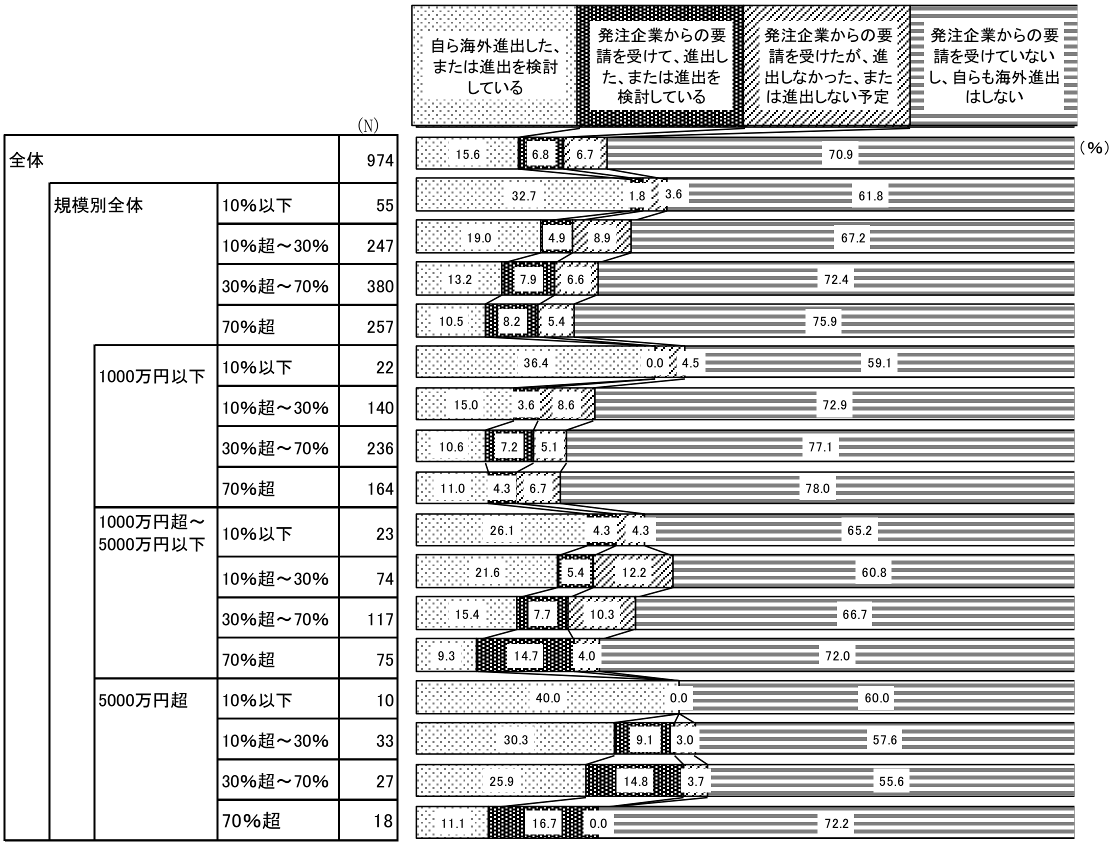
発注企業の海外進出に伴う海外進出検討についても下請事業者の規模別にみると、5000 万円超～1 億円以下は他の規模と比べ「自ら海外進出した、または進出を検討している」の割合が高い（図表 13-15-4）。

図表 13-15-4 海外企業の海外進出に伴う海外進出検討-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



資本金規模、取引額の最も多い事業者への依存度別に、下請事業者の海外進出検討状況をみると、特定の事業者への依存度が 30%以下の企業は、30%超の企業と比べ、「自ら海外進出した、または進出を検討している」割合が高い傾向がみられる（図表 13-15-5)。

図表 13-15-5 海外企業の海外進出に伴う海外進出検討-下請事業者
（規模＋取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数:発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）

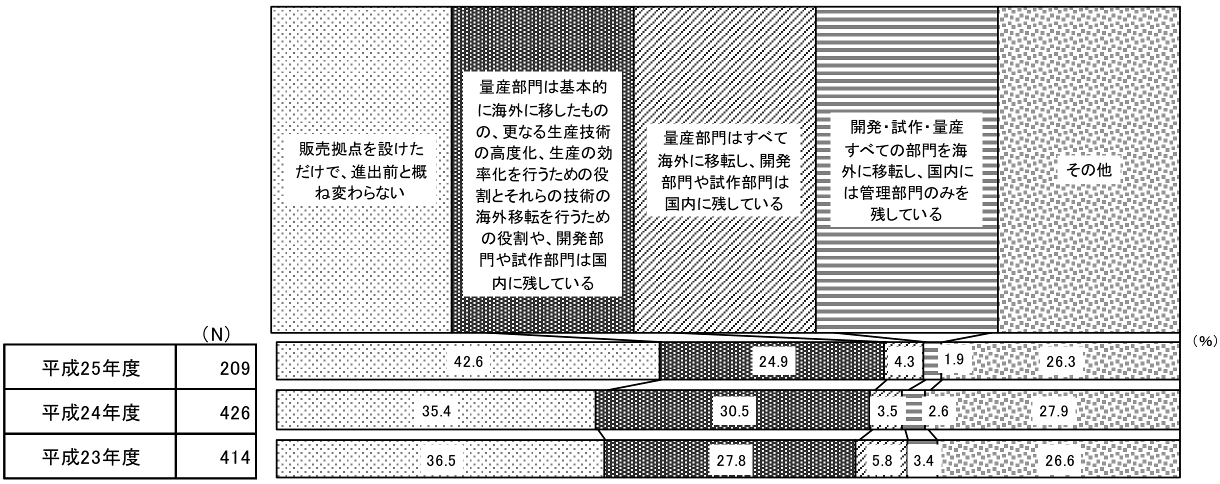


(16)下請事業者の海外進出に伴う国内拠点の役割変化

下請事業者の海外進出に伴う国内拠点の役割変化については、「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」の割合が最も高く 42.6%となっており、次いで「その他」が 26.3%、「量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している」が 24.9%となっている。

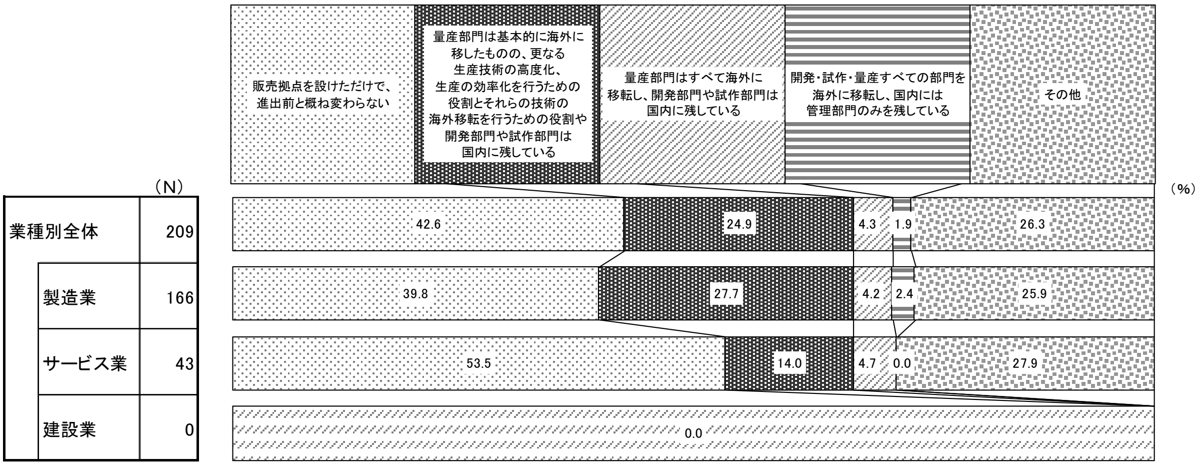
平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」は 7.2 ポイント増加し、「量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している」は 5.6 ポイント減少している（図表 13-16-1)。

図表 13-16-1 海外進出に伴う国内拠点の役割変化-下請事業者
（時系列、基数:海外進出した、または、進出の計画がある下請事業者）



業種別にみると、製造業、サービス業ともに「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」の割合が最も高い（図表 13-16-2）。

図表 13-16-2 海外進出に伴う国内拠点の役割変化-下請事業者
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある下請事業者）



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた海外進出のポイントについて、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・関連法人でタイに進出したのが平成５年。ジェトロの知人からの勧めが決め手となった。多品種少量の精密切削加工と研磨加工を行っている。一般切削加工、量産品を主にタイ工場で行っている。（電気機械器具製造業）

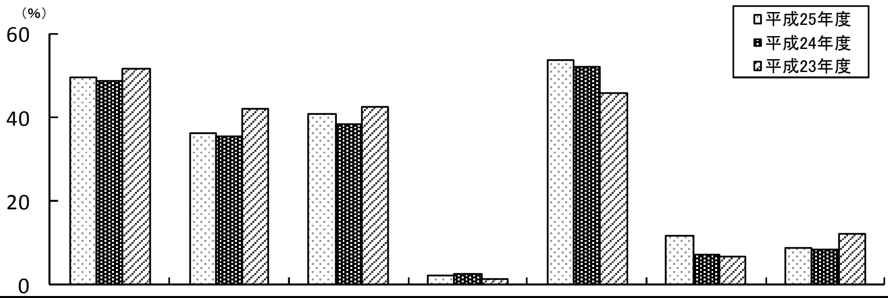
・自動車マーケット。一番重要なのは販売台数。現地で製造することにより為替変動リスクを軽減させることができる。国内では工場で利用される治具も製造しており、価格競争力の強化に努めている。また、海外工場で利用される一部の治具も国内工場で製造している。エリア需要での対応、アメリカ、中国は現地対応。国内はそれ以外の地域。今後はヨーロッパをどうカバーするかが課題。（はん用機械器具製造業）

(17)海外進出しない理由

発注企業からの要請を受けたが海外進出しなかった下請事業者、および、要請がなく進出もしていない下請事業者の進出しなかった理由については、「国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持または拡大を行う予定である」が 53.6%、「事業リスク（販路、事業環境など）が高い」が 49.4%、「海外進出に要する人材（エンジニア、事業管理者等）の不足」が 40.7%となっている。

平成 24 年度との比較では、「従業員の反対」以外の項目がやや高い（図表 13-17-1）。

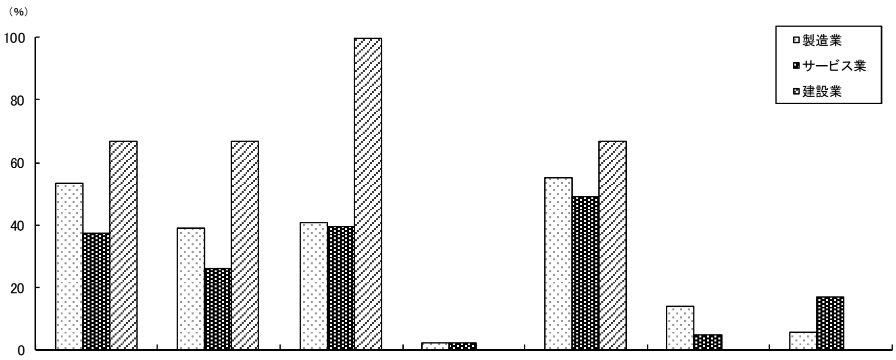
図表 13-17-1 海外進出しない理由−下請事業者
（時系列、基数：海外進出しなかった、または、進出しない下請事業者）



	(N)	事業リスク（販路、事業環境など）が高い	海外進出に要する資金等（人材を除く）の不足	海外進出に要する人材（エンジニア、事業管理者等）の不足	従業員の反対	国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持又は拡大を行う予定である	国内での生産を継続し、輸出により海外向け取引の開始または拡大を行う予定である	その他
平成25年度	724	49.4	36.0	40.7	2.2	53.6	11.7	8.6
平成24年度	2,103	48.6	35.2	38.1	2.2	52.0	7.2	8.2
平成23年度	1,169	51.6	41.8	42.5	1.3	45.7	6.8	11.8

業種別にみると、製造業、サービス業ともに「国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持、または拡大を行う予定である」の割合が最も高い（図表 13-17-2）。

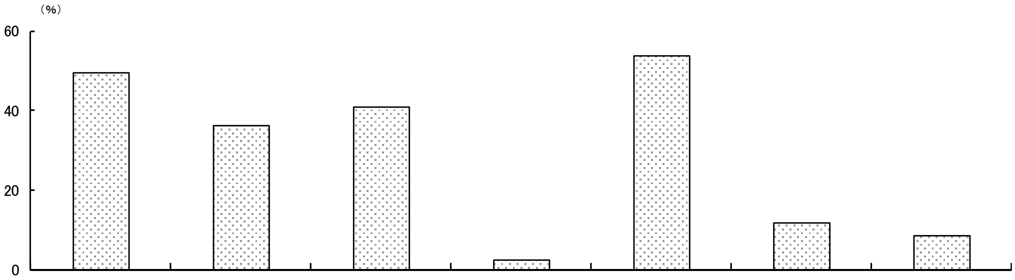
図表 13-17-2 海外進出しない理由-下請事業者
（業種大分類別、基数:海外進出しなかった、または、進出しない下請事業者）



	(N)	事業リスク（販路、事業環境など）が高い	海外進出に要する資金等（人材を除く）の不足	海外進出に要する人材（エンジニア、事業管理者等）の不足	従業員の反対	国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持、または拡大を行う予定である	国内での生産を継続し、輸出により海外向け取引の開始、または拡大を行う予定である	その他
業種別全体	724	49.4	36.0	40.7	2.2	53.6	11.7	8.6
製造業	541	53.4	39.2	40.9	2.2	55.1	14.0	5.7
サービス業	180	37.2	26.1	39.4	2.2	48.9	5.0	17.2
建設業	3	66.7	66.7	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0

規模別にみると、規模が小さい企業で「海外進出に要する資金等（人材を除く）の不足」、「海外進出に要する人材（エンジニア、事業管理者等）の不足」の割合が高い傾向がみられる（図表 13-17-3）。

図表 13-17-3 海外進出しない理由-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数:海外進出しなかった、または、進出しない下請事業者）



	(N)	事業リスク（販路、事業環境など）が高い	海外進出に要する資金等（人材を除く）の不足	海外進出に要する人材（エンジニア、事業管理者等）の不足	従業員の反対	国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持、または拡大を行う予定である	国内での生産を継続し、輸出により海外向け取引の開始、または拡大を行う予定である	その他
規模別全体	724	49.4	36.0	40.7	2.2	53.6	11.7	8.6
1000万円以下	453	50.1	40.0	40.6	2.4	52.8	12.1	7.9
1000万円超～5000万円以下	218	47.7	30.7	44.0	2.3	56.4	8.3	9.6
5000万円超～1億円以下	44	52.3	22.7	31.8	0.0	47.7	22.7	11.4
1億円超～3億円以下	9	44.4	33.3	11.1	0.0	55.6	22.2	0.0
製造業	541	53.4	39.2	40.9	2.2	55.1	14.0	5.7
1000万円以下	357	52.4	42.6	39.8	2.5	55.5	13.4	5.9
1000万円超～5000万円以下	133	57.1	35.3	48.9	2.3	56.4	12.0	3.8
5000万円超～1億円以下	42	52.4	23.8	31.0	0.0	47.6	23.8	11.9
1億円超～3億円以下	9	44.4	33.3	11.1	0.0	55.6	22.2	0.0
サービス業	180	37.2	26.1	39.4	2.2	48.9	5.0	17.2
1000万円以下	94	41.5	29.8	42.6	2.1	42.6	7.4	16.0
1000万円超～5000万円以下	84	32.1	22.6	35.7	2.4	56.0	2.4	19.0
5000万円超～1億円以下	2	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	0	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3	66.7	66.7	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0
1000万円以下	2	50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	1	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	0	-	-	-	-	-	-	-
1億円超～3億円以下	0	-	-	-	-	-	-	-

下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた海外進出しない理由について、主な意見は次のとおりとなっている。ヒアリングの結果ではアンケート結果と同様に、海外進出の必要性がない意見と海外進出のリスクが高いとする意見が多くなっている。リスクについては受注が安定的に確保できるか、人材育成の問題はないか、進出コストの負担が大きいなどが挙げられている。

ヒアリング調査の回答例

・納品部品が国内工場に限定されている。現状では特に想定されない。受注先で生産拠点の海外シフトが進めばデメリットが生じる可能性は高い。（生産用機械器具製造業）

・海外に関しては、輸入にて対応しているため。業種的に海外に進出しても人材及び教育に時間がかかるため、国内でソフトウェアの開発を行った方がメリットがあると考えている。海外では、現状のような人的なコネクションによる営業を生かすことができないと考えている。特に語学、採用の問題。（情報サービス業）

・これまでに同業他社の失敗例を把握していた。自社で海外展開する人材、ノウハウの不足。コンサルタントや取引先にお願いしてまで進出するメリットが見出せない。（電子部品・デバイス・電子回路製造）

・現体制では、国内受注分で十分である。海外進出に掛かる設備投資など資金がいらない点。取引先が海外進出を進め、当社の進出が遅れた場合、受注減は避けられない。（技術サービス業）

・自身の事業は未だ小規模であり、得意先についていくのが精一杯。海外進出のイメージはしていない。（情報サービス業）

・開発がメインの業務なので、業種の性格上、海外進出は難しい。低賃金で技術者を採用できる可能性がある。海外に事務所を移転する必要が生じる。海外事業の新設の必要性が生じる。技術スキルの低下を招く。（情報サービス業）

・海外進出のリスクが大きいため。人材、資金、ノウハウなどの面でも進出は厳しい。当社の現状では、メリットを考えることは難しい。デメリットはビジネスチャンスを逃していること。（情報サービス業）

・自社の体力として、海外事業に人員や資金を廻すほどの余裕がない。進出した企業の話を聞くと、進出した後に想定するような受注が獲得できず、失敗したという経験談を聞くことが多かったため、リスクが高いという認識がある。海外展開で粗悪品が出てくることが多く、国内でそれを再び加工するなどといった比較的利益率の高い案件が受注できる。親事業者について海外に進出してすぐはしっかりと受注を獲得できるが、ある程度の期間が経過したのちは日本での行動と同様、海外の現地企業との相見積りをとる形での対応となり、失注となることも多々あると聞かれ、安定受注を得られないことは大きなデメリットである。（生産用機械器具製造業）

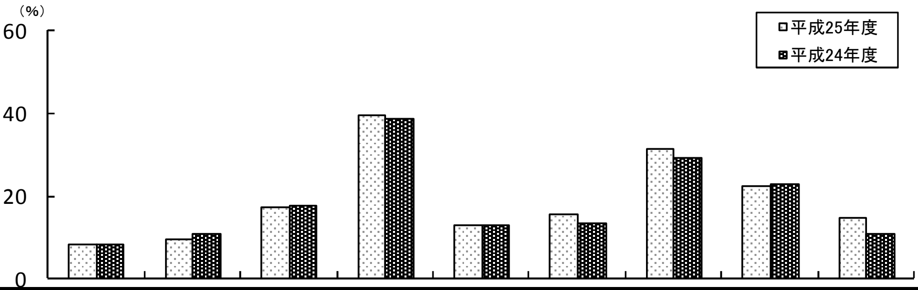
・現状の国内事業における人材育成で精一杯なのに海外で同じような育成をする余裕は全くない。当社の様な小規模事業者には海外進出のメリットが有るように思えない。海外進出を全く考えていないのでデメリットは想定していない。（電気機械器具製造業）

・海外に進出したところで、価格競争は避けられないと判断。海外進出費用の捻出も難しい。従来の受注品以外のものであれば、売上増加というメリットも考えられるが、新規事業を手掛ける余裕はない。価格競争の激化に今まで以上に巻き込まれることが危惧される。海外進出による経費増加および技術流出の恐れがある。（金属製品製造業）

(18)親事業者の海外進出の進展の中で望まれる支援

親事業者の海外進出の進展の中で望まれる支援については、「新規取引先開拓等、営業力の強化」の割合が 39.6％で最も高く、次いで「社内の人材確保・育成」が 31.7％、「生産性の向上（生産コスト削減等)」が 22.5％となっている（図表 13-18-1)。

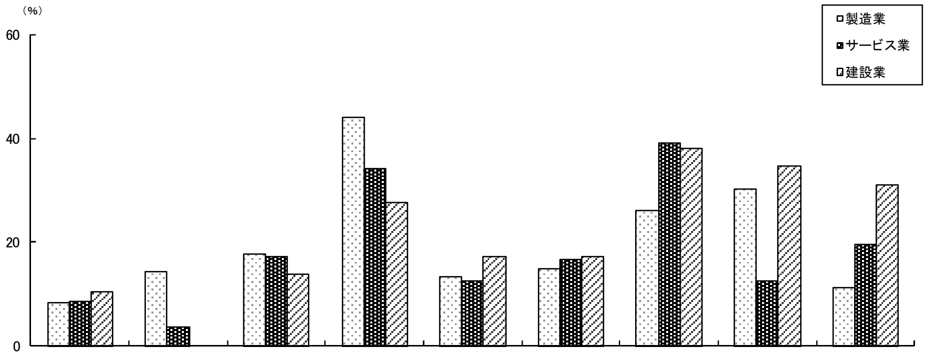
図表 13-18-1 望まれる親事業者の協力-下請事業者(時系列、基数:全体)



	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
平成25年度	4,398	8.4	9.6	17.4	39.6	13.0	15.6	31.7	22.5	14.9
平成24年度	4,909	8.6	11.0	17.9	38.7	13.3	13.4	29.3	23.2	11.1

業種別にみると、製造業では「新規取引先開拓等、営業力の強化」が 44.1％と割合が最も高く、サービス業、建設業では「社内の人材確保・育成」がそれぞれ 38.9％、37.9％と割合が最も高い（図表 13-18-2）。

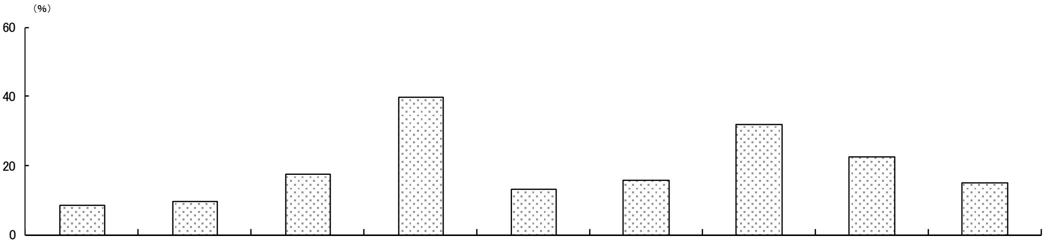
図表 13-18-2 望まれる親事業者の協力-下請事業者（業種大分類、基数:全体）



	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体	4,398	8.4	9.6	17.4	39.6	13.0	15.6	31.7	22.5	14.9
製造業	2,466	8.3	14.4	17.7	44.1	13.3	14.7	26.0	30.3	11.1
サービス業	1,903	8.4	3.7	17.1	34.1	12.5	16.7	38.9	12.3	19.5
建設業	29	10.3	0.0	13.8	27.6	17.2	17.2	37.9	34.5	31.0

望まれる親事業者の協力を規模別にみると、資本金１億円以下では「新規取引先開拓等、営業力の強化」の割合が最も高く、１億円超では「顧客ニーズに対応する企画力の強化」の割合が最も高い（図表 13-18-3）。

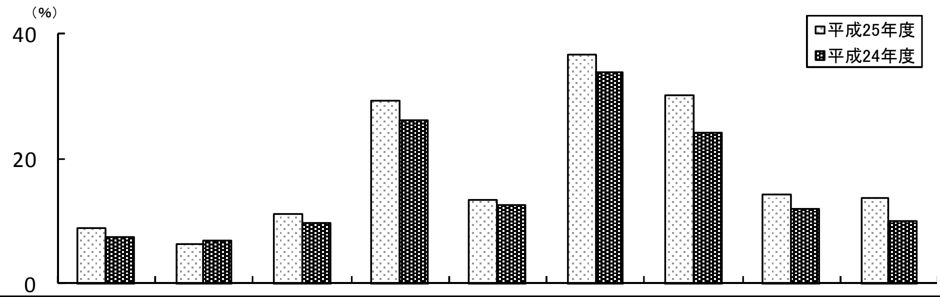
図表 13-18-3 望まれる親事業者の協力-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
規模別全体	4,398	8.4	9.6	17.4	39.6	13.0	15.6	31.7	22.5	14.9
1000万円以下	2,971	7.9	9.0	16.1	38.3	13.2	17.0	29.6	21.6	15.6
1000万円超～5000万円以下	1,214	9.0	9.5	19.8	42.3	13.3	12.8	37.5	24.3	13.3
5000万円超～1億円以下	184	12.0	18.5	21.2	46.7	9.8	9.2	26.6	25.5	14.1
1億円超～3億円以下	29	6.9	31.0	34.5	24.1	3.4	20.7	31.0	20.7	17.2
製造業	2,466	8.3	14.4	17.7	44.1	13.3	14.7	26.0	30.3	11.1
1000万円以下	1,673	7.3	13.2	15.7	43.2	13.9	16.0	24.1	29.6	10.9
1000万円超～5000万円以下	594	10.1	15.7	21.5	46.5	12.8	12.1	30.8	33.5	10.9
5000万円超～1億円以下	171	12.3	18.7	21.6	47.4	10.5	9.4	26.3	26.9	12.3
1億円超～3億円以下	28	7.1	32.1	35.7	25.0	3.6	21.4	32.1	21.4	14.3
サービス業	1,903	8.4	3.7	17.1	34.1	12.5	16.7	38.9	12.3	19.5
1000万円以下	1,278	8.7	3.6	16.7	32.1	12.1	18.5	36.8	11.2	21.4
1000万円超～5000万円以下	614	7.8	3.6	17.9	38.1	13.7	13.2	43.6	15.0	15.5
5000万円超～1億円以下	10	10.0	20.0	10.0	40.0	0.0	0.0	30.0	0.0	30.0
1億円超～3億円以下	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	29	10.3	0.0	13.8	27.6	17.2	17.2	37.9	34.5	31.0
1000万円以下	20	10.0	0.0	5.0	20.0	20.0	10.0	30.0	25.0	30.0
1000万円超～5000万円以下	6	16.7	0.0	33.3	50.0	16.7	33.3	66.7	66.7	16.7
5000万円超～1億円以下	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7
1億円超～3億円以下	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–

望まれる公的機関の支援については、「資金調達」が 36.8%と割合が最も高く、次いで「社内の人材確保・育成」が 30.2%、「新規取引先開拓等、営業力の強化」が 29.4%となっている（図表 13-18-4）。

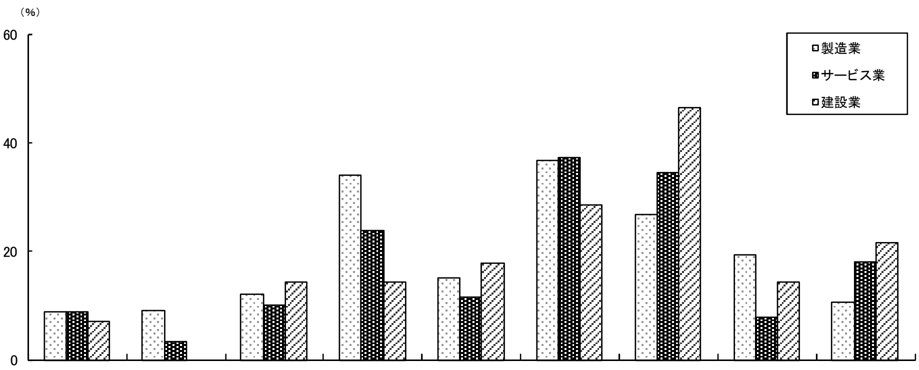
図表 13-18-4 望まれる公的機関の支援−下請事業者（時系列、基数：全体）



	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
平成25年度	4,065	8.8	6.5	11.2	29.4	13.5	36.8	30.2	14.3	13.8
平成24年度	4,909	7.5	6.9	9.9	26.2	12.7	33.9	24.4	12.2	10.1

業種別にみると、製造業とサービス業では「資金調達」がそれぞれ 36.7%、37.1%と割合が最も高く、建設業では「社内の人材確保・育成」が 46.4%で最も高い（図表 13-18-5）。

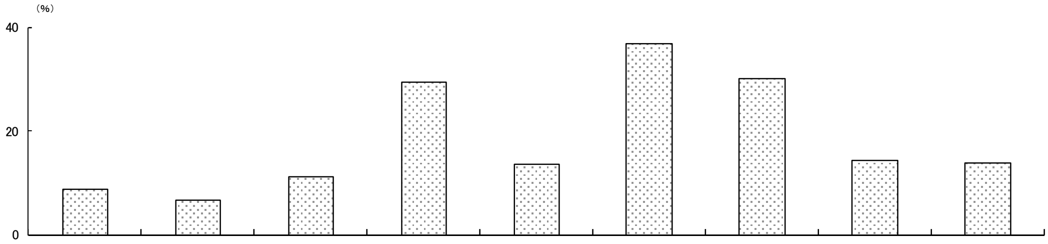
図表 13-18-5 望まれる公的機関の支援-下請事業者(業種大分類、基数:全体)



	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体	4,065	8.8	6.5	11.2	29.4	13.5	36.8	30.2	14.3	13.8
製造業	2,292	8.9	9.1	11.9	33.9	14.9	36.7	26.6	19.4	10.6
サービス業	1,745	8.8	3.2	10.1	23.8	11.5	37.1	34.6	7.7	18.0
建設業	28	7.1	0.0	14.3	14.3	17.9	28.6	46.4	14.3	21.4

望まれる公的機関の支援を規模別にみると、いずれの規模においても「資金調達」、「新規取引先開拓等、営業力の強化」、「社内の人材確保・育成」の割合が高い（図表 13-18-6）。

図表 13-18-6 望まれる公的機関の支援-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



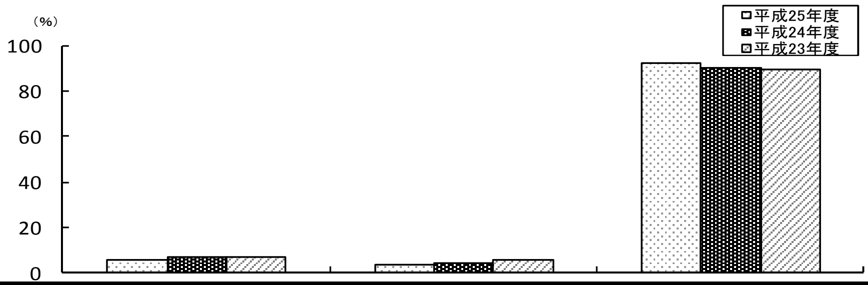
	（N）	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
規模別全体	4,065	8.8	6.5	11.2	29.4	13.5	36.8	30.2	14.3	13.8
1000万円以下	2,751	8.5	6.0	10.6	28.1	13.6	38.6	28.0	13.7	14.2
1000万円超～5000万円以下	1,120	8.8	7.1	12.1	32.3	14.1	34.1	35.4	14.6	12.9
5000万円超～1億円以下	169	13.6	10.7	14.2	33.7	9.5	27.2	30.8	21.3	13.6
1億円超～3億円以下	25	12.0	8.0	16.0	20.0	0.0	32.0	28.0	24.0	20.0
製造業	2,292	8.9	9.1	11.9	33.9	14.9	36.7	26.6	19.4	10.6
1000万円以下	1,559	7.9	8.5	11.7	32.5	15.6	38.5	24.6	18.5	10.1
1000万円超～5000万円以下	552	9.8	10.0	11.8	38.2	15.0	34.8	31.0	20.7	11.6
5000万円超～1億円以下	157	14.6	11.5	14.0	35.0	10.2	26.8	30.6	22.9	10.8
1億円超～3億円以下	24	12.5	8.3	16.7	20.8	0.0	33.3	29.2	25.0	16.7
サービス業	1,745	8.8	3.2	10.1	23.8	11.5	37.1	34.6	7.7	18.0
1000万円以下	1,173	9.4	2.7	9.2	22.5	10.8	38.8	32.1	7.2	19.5
1000万円超～5000万円以下	562	7.8	4.3	12.1	26.5	13.0	33.6	39.7	8.7	14.2
5000万円超～1億円以下	9	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	33.3	33.3	0.0	44.4
1億円超～3億円以下	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	28	7.1	0.0	14.3	14.3	17.9	28.6	46.4	14.3	21.4
1000万円以下	19	5.3	0.0	5.3	10.5	15.8	31.6	47.4	15.8	21.1
1000万円超～5000万円以下	6	16.7	0.0	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0	16.7	0.0
5000万円超～1億円以下	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7
1億円超～3億円以下	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(19)下請事業者の海外に所在する工場との取引

下請事業者の海外に所在する工場(事業所)との取引(輸出)については、「行っていない」が92.0%と割合が最も高く、次いで「国内企業の海外工場(事業所)との取引(輸出)を行っている」は5.7%、「海外企業の海外工場(事業所)との取引(輸出)を行っている」は3.6%となっている。

平成25年度は平成24年度と比べ、大きな変化はみられない(図表13-19-1)。

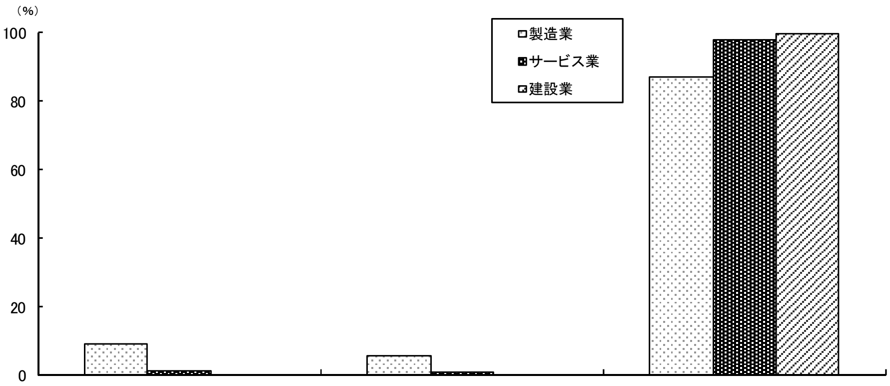
図表13-19-1 海外に所在する工場との取引の有無-下請事業者(時系列、基数:全体)



	(N)	国内企業の海外工場(事業所)との取引(輸出)を行っている	海外企業の海外工場(事業所)との取引(輸出)を行っている	行っていない
平成25年度	5,186	5.7	3.6	92.0
平成24年度	5,624	7.3	4.1	90.1
平成23年度	5,813	6.8	5.6	89.4

業種別にみると、製造業では他の業種に比べて海外に所在する工場（事業所）との取引割合が高く、国内企業と取引があるのは 9.2%、海外企業と取引があるのは 5.7%となっている（図表 13-19-2）。

図表 13-19-2 海外に所在する工場との取引の有無-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）

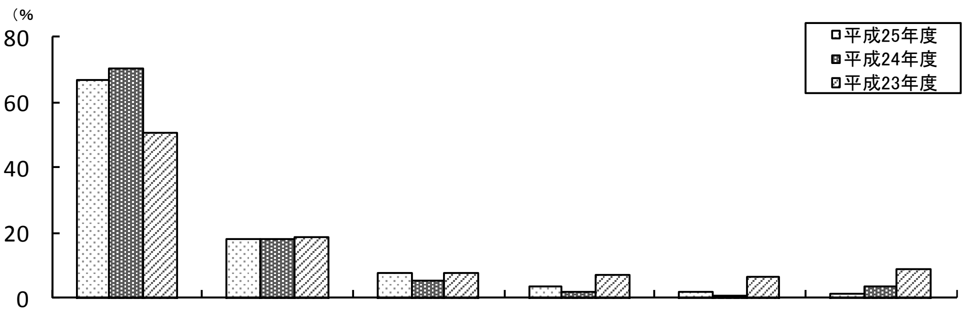


		（N）	国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている	海外企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている	行っていない
業種別全体		5,186	5.7	3.6	92.0
	製造業	2,852	9.2	5.7	87.2
	サービス業	2,301	1.4	1.1	97.9
	建設業	33	0.0	0.0	100.0

国内企業の海外工場（事業所）と取引がある下請事業者において、その取引が企業全体の取引に占める割合については、「10%以下」が 66.8%と最も割合が高い。次いで「10%超～30%」が 18.5%、「30%超～50%」が 7.7%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「10%以下」が 3.6 ポイント減少しているが、大きな変化はみられない（図表 13-19-3）。

図表 13-19-3 国内企業の海外工場との取引の割合-下請事業者
（時系列、基数:国内企業の海外工場との取引がある下請事業者）

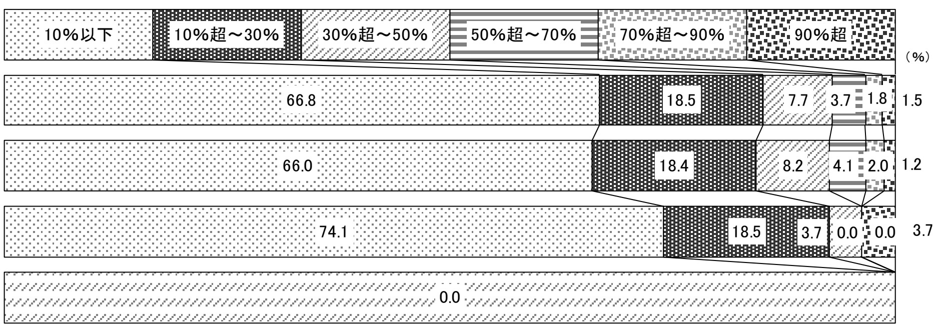


	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	271	66.8	18.5	7.7	3.7	1.8	1.5
平成24年度	351	70.4	18.2	5.4	2.0	0.6	3.4
平成23年度	312	50.6	18.9	8.0	7.1	6.7	8.7

業種別にみると、サービス業は製造業と比べ、「10%以下」の割合が高い（図表 13-19-4）。

図表 13-19-4 国内企業の海外工場との取引の割合-下請事業者
（業種大分類別、基数:国内企業の海外工場との取引がある下請事業者）

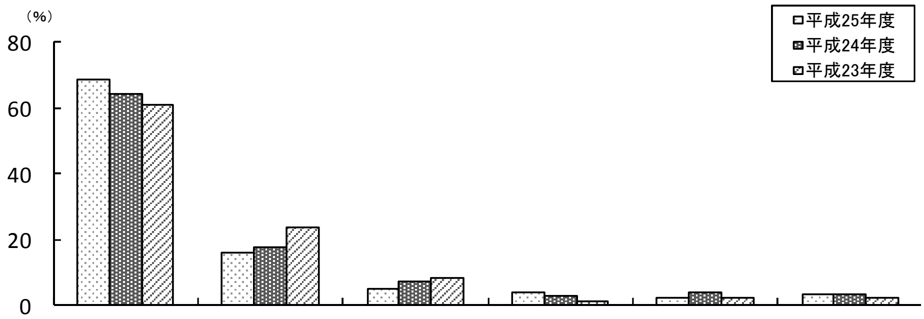
		(N)
業種別全体		271
	製造業	244
	サービス業	27
	建設業	0



海外企業の海外工場（事務所）と取引がある下請事業者において、その取引が企業全体の取引に占める割合については、「10%以下」が 69.0%と最も割合が高い。次いで「10%超～30%」が 16.1%、「30%超～50%」が 5.2%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「10%以下」が 4.4 ポイント増加しているが、大きな変化はみられない（図表 13-19-5）。

図表 13-19-5 海外企業の海外工場との取引の割合-下請事業者
（時系列、基数:海外企業の海外工場との取引がある下請事業者）

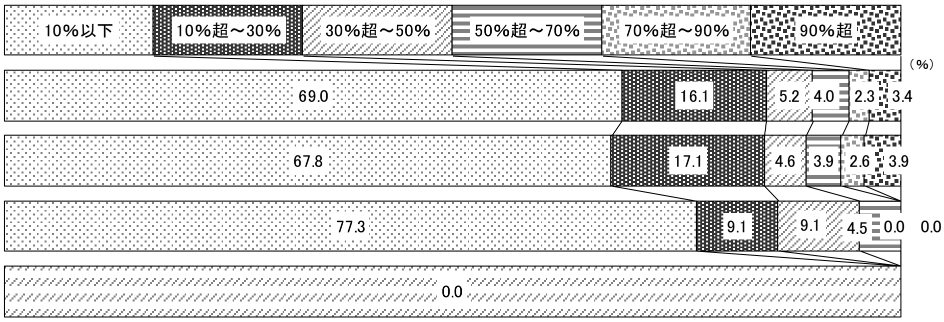


	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	174	69.0	16.1	5.2	4.0	2.3	3.4
平成24年度	178	64.6	18.0	7.3	2.8	3.9	3.4
平成23年度	276	61.2	23.6	8.7	1.4	2.5	2.5

業種別にみると、サービス業は製造業と比べ、「10%以下」の割合が高い（図表 13-19-6）。

図表 13-19-6 海外企業の海外工場との取引の割合−下請事業者
（業種大分類別、基数：海外企業の海外工場との取引がある下請事業者）

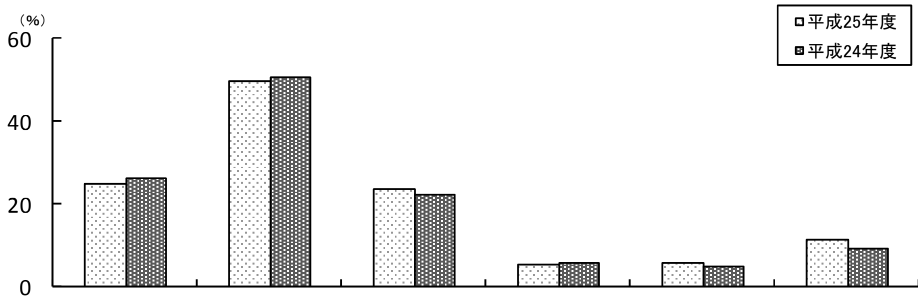
		(N)
業種別全体		174
	製造業	152
	サービス業	22
	建設業	0



海外取引がある下請事業者において、その具体的な取引内容については、「委託を受けた部品・製品の製造」が 49.8%と割合が最も高く、次いで「委託を受けた部品・製品の加工」が 25.1%、「最終製品の製造」が 23.7%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、大きな変化はみられない（図表 13-19-7）。

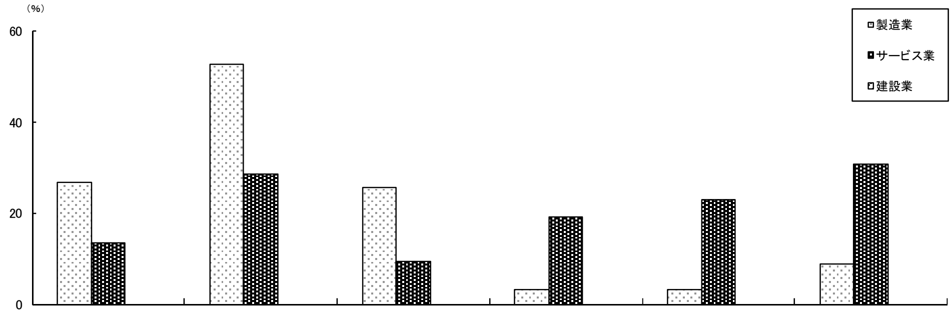
図表 13-19-7 海外工場との取引の内容−下請事業者
（時系列、基数：国内企業または海外企業の海外工場との取引がある下請事業者）



	(N)	委託を受けた部品・製品の加工	委託を受けた部品・製品の製造	最終製品の製造	発注先が他社に提供するサービスの一部についてのサービスの提供	それ以外のサービスの提供	その他
平成25年度	422	25.1	49.8	23.7	5.2	5.7	11.6
平成24年度	496	26.2	50.6	22.2	6.0	4.8	9.5

業種別にみると、サービス業は製造業と比べ、「発注先が他社に提供するサービスの一部についてのサービスの提供」、「それ以外のサービスの提供」の割合が高い（図表 13-19-8）。

図表 13-19-8 海外工場との取引の内容-下請事業者
（業種大分類別、基数:国内企業または海外企業の海外工場との取引がある下請事業者）



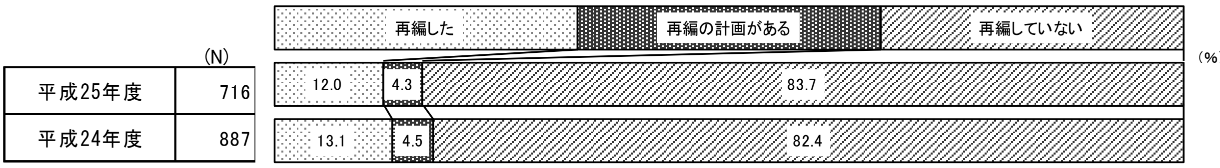
		(N)	委託を受けた部品・製品の加工	委託を受けた部品・製品の製造	最終製品の製造	発注先が他社に提供するサービスの一部についてのサービスの提供	それ以外のサービスの提供	その他
業種別全体		422	25.1	49.8	23.7	5.2	5.7	11.6
	製造業	370	26.8	52.7	25.7	3.2	3.2	8.9
	サービス業	52	13.5	28.8	9.6	19.2	23.1	30.8
	建設業	0	–	–	–	–	–	–

14. 国内事業所の再編について

(1)親事業者の国内事業所の再編有無

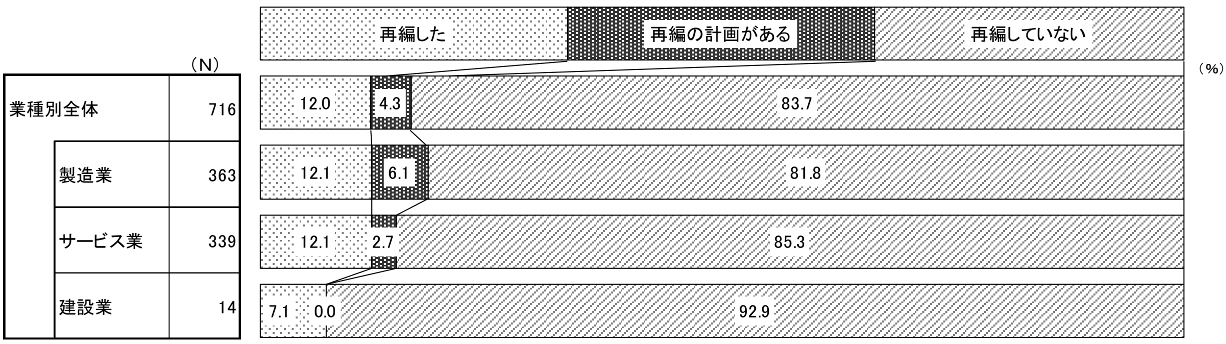
親事業者に過去数年及び近い将来における国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況について尋ねたところ、「再編していない」が 83.7%と割合が最も高く、次いで「再編した」が 12.0%、「再編の計画がある」が 4.3%となっている（図表 14-1-1)。

図表 14-1-1 国内工場の再編有無-親事業者(時系列、基数:全体)



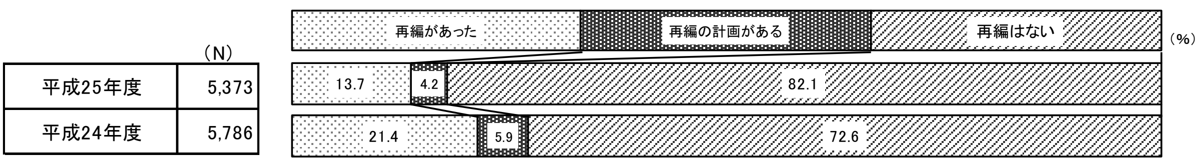
業種別にみると、製造業で「再編の計画がある」が他の業種よりも割合が高い（図表 14-1-2)。

図表 14-1-2 国内工場の再編有無-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



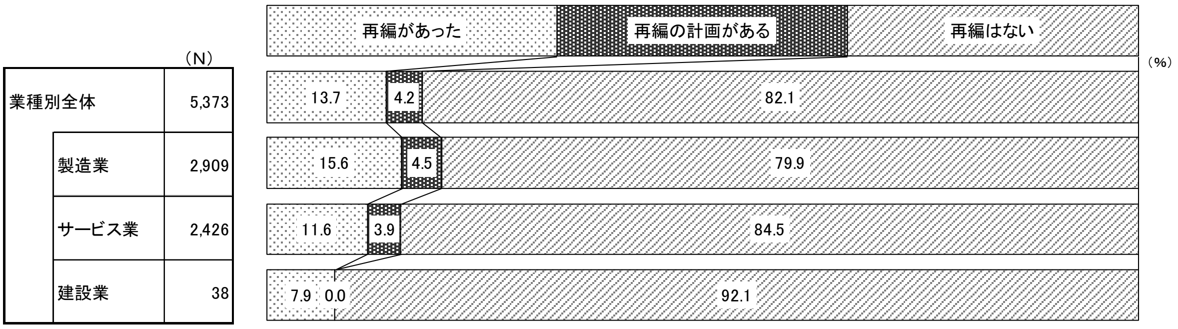
下請事業者に過去 2 年以内及び近い将来における発注企業の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況について尋ねたところ、「再編はない」が 82.1%と割合が最も高く、「再編があった」が 13.7%、「再編の計画がある」が 4.2%となっている（図表 14-1-3)。

図表 14-1-3 発注企業の国内生産拠点の再編有無-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、製造業、サービス業、建設業の順で再編率が高い（図表 14-1-4）。

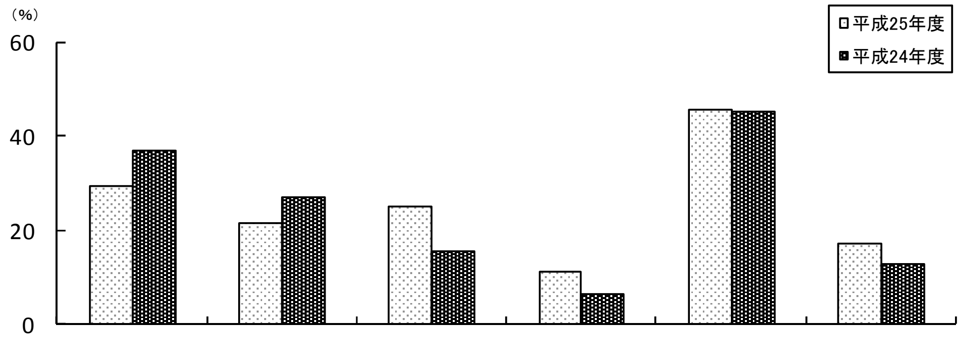
図表 14-1-4 発注企業の国内生産拠点の再編有無-下請事業者（業種大分類別、基数:全体）



(2)国内事業所の再編理由

国内工場を再編した、または再編の計画がある親事業者の再編理由については、「経営統合に伴う事業拠点の合理化」が 45.7%と割合が最も高く、次いで「業績が悪化しているため」が 29.3%、「製品、サービス等の見直し」が 25.0%となっている（図表 14-2-1）。

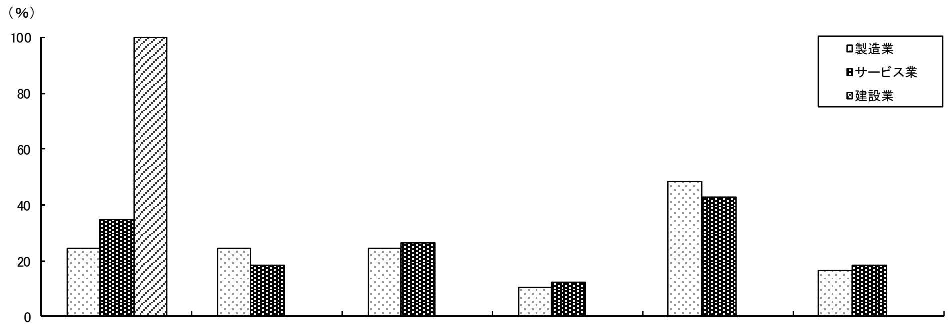
図表 14-2-1 国内工場の再編理由-親事業者
（時系列、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）



	(N)	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
平成25年度	116	29.3	21.6	25.0	11.2	45.7	17.2
平成24年度	155	36.8	27.1	15.5	6.5	45.2	12.9

業種別にみると、製造業ではサービス業よりも「ライバル企業に対抗できるコスト削減のため」の割合が 5.8 ポイント高く、サービス業では製造業よりも「業績が悪化しているため」の割合が 10.5 ポイント高い（図表 14-2-2）。

図表 14-2-2 国内工場の再編理由-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）



	(N)	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
業種別全体	116	29.3	21.6	25.0	11.2	45.7	17.2
製造業	66	24.2	24.2	24.2	10.6	48.5	16.7
サービス業	49	34.7	18.4	26.5	12.2	42.9	18.4
建設業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

親事業者へのヒアリング調査で尋ねた国内事業所の再編理由について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・マーケットが縮小している分野の将来を睨んで国内工場を閉鎖した。自動車関連の生産拠点を集約。また、リサイクル関連商品を主体にして生産拠点を集約した。拠点の役割分担を明確化して効率性を重要視しコストダウンに繋げている。大きく変化した下請事業者はないが、日頃より下請事業者とは密接な付き合いを行っており、情報共有は可能な限りスピーディーかつ詳細に行っている。技術提供は惜しみなく行っており、期間限定の人的な派遣、機械導入時より共同で技術の共有を行っている。必要に応じて資金的な支援も行っている。（繊維工業）

・2013 年に３ヶ所の倉庫を１ヶ所へ集約再配置した。計画が確定した時点で事前に情報を提供している。下請事業者との取引は集約以降も継続している。（道路貨物運送業）

・製品構成を変える計画がある。その計画に準じて再編する予定である。計画実施の３～６ヶ月前に通知。基本的に書面で通知している。取引量増加となるように配慮する。（金属製品製造業）

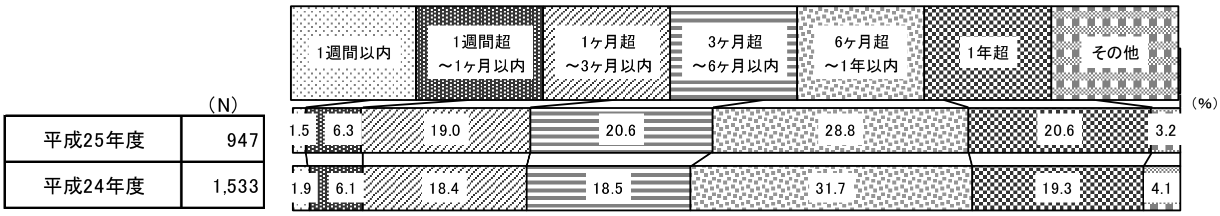
・本社の工場では手狭となった為、隣接する市の空き工場を平成 15 年に買収した。こうした経緯で拠点を増やして来たこともあり、特段どちらかの工場に業務を集約する意向は無い。（電子部品・デバイス・電子回路製造）

・本社工場の拡張、別の自社工場と関連会社の工場の統合を検討している。どちらも、下請事業者の業務に影響を与える可能性は低いものと考えている。再編計画の決定後すぐに情報を提供。決定前の情報提供は、社内の重要事項のため提供することが難しい。現状は、下請事業者の業務に影響を与えるような再編計画がないため、再編計画に関する協力はおこなっていない。（プラスチック製品製造業）

(3)再編に当たっての情報提供

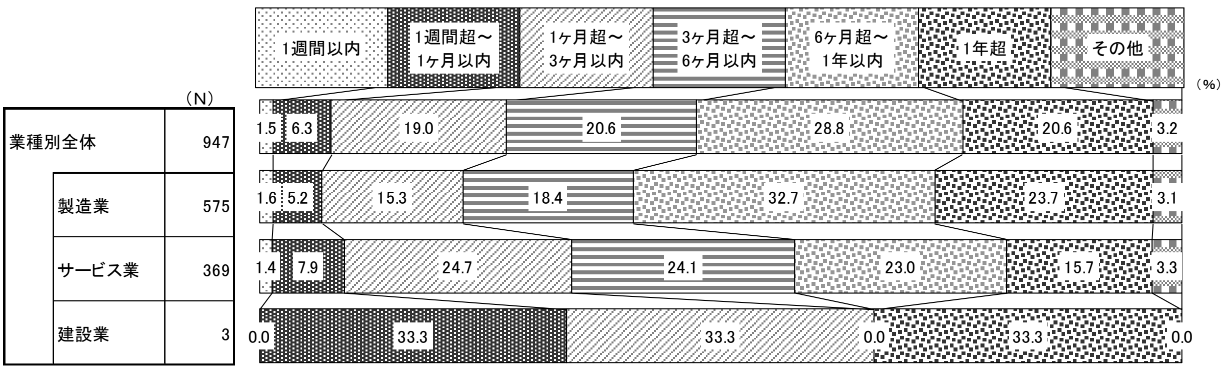
親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により下請事業者が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間としては、「6 ヶ月超～1 年以内」が 28.8%と割合が最も高く、次いで「3 ヶ月超～6 ヶ月以内」、「1 年超」が同率の 20.6%となっている(図表 14-3-1)。

図表 14-3-1 発注企業の再編を知ってから実際に再編が行われるまでの期間−下請事業者
(時系列、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者)



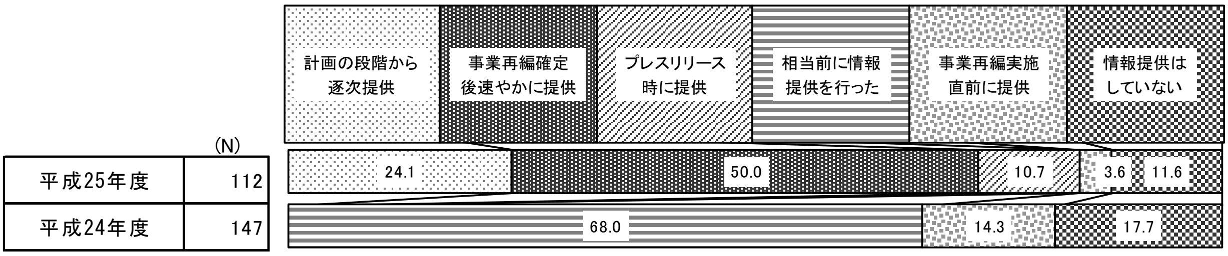
業種別にみると、製造業では「6 ヶ月超～1 年以内」が 32.7%と割合が最も高いが、サービス業では「1 ヶ月超～3 ヶ月以内」が 24.7%と最も高く、サービス業は製造業よりも情報提供時期が遅い(情報提供から再編実施までの期間が短い)傾向がみられる(図表 14-3-2)。

図表 14-3-2 発注企業の再編を知ってから実際に再編が行われるまでの期間−下請事業者
(業種大分類別、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者)



親事業者が再編計画の情報提供を下請事業者へ事前に行っているかについては、「事業再編確定後速やかに提供」が 50.0%で割合が最も高く、次いで「計画の段階から逐次提供」が 24.1%となっている（図表 14-3-3）。

図表 14-3-3 再編に当たっての下請事業者に対する情報提供有無-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）

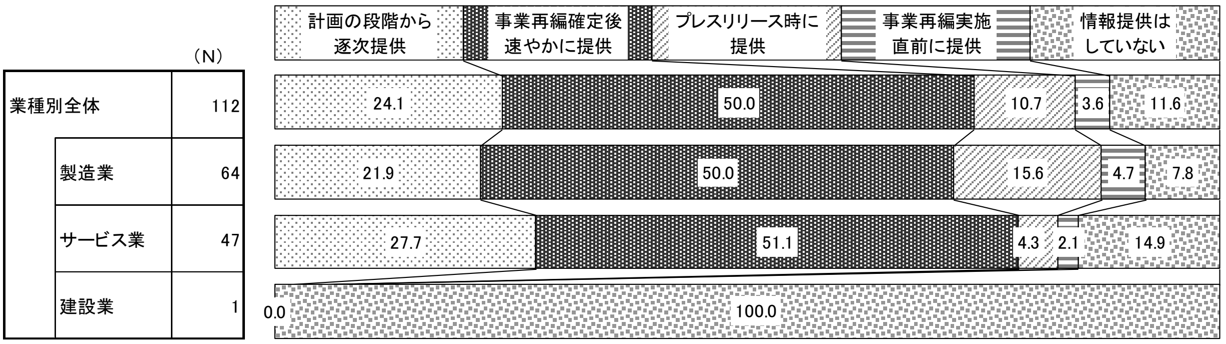


※平成 25 年度から、質問項目「計画の段階から逐次提供」「事業再編確定後速やかに提供」「プレスリリース時に提供」を追加

※平成 25 年度は、質問項目「相当前に情報提供を行った」は無し

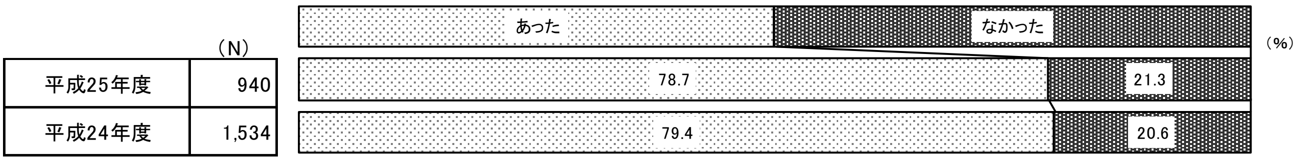
業種別にみると、製造業、サービス業ともに「事業再編確定後速やかに提供」の割合が最も高い（図表 14-3-4）。

図表 14-3-4 再編に当たっての下請事業者に対する情報提供有無-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）



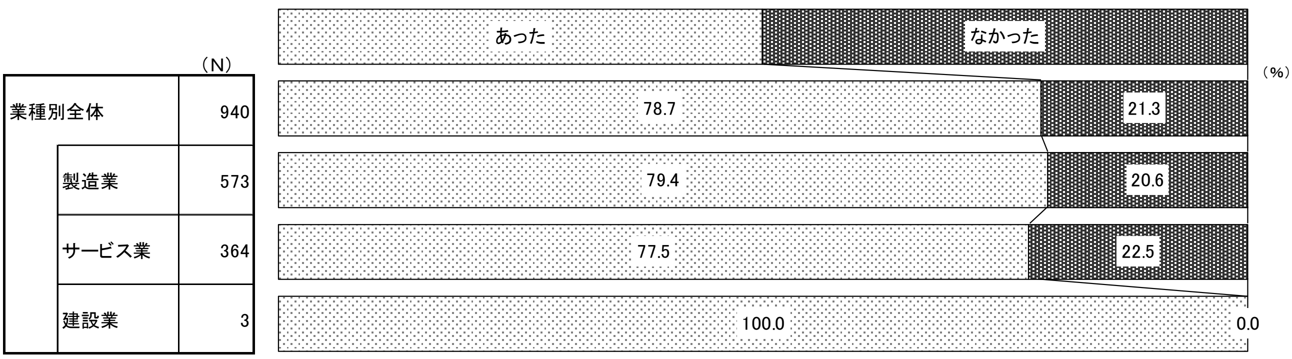
発注企業の再編にあたり、下請事業者が発注業者から再編計画の実施前の情報提供を受けたかについては、「あった」が 78.7%と高い割合で情報提供を受けていたと回答している（図表 14-3-5）。

図表 14-3-5 再編に当たっての発注企業からの情報提供有無-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



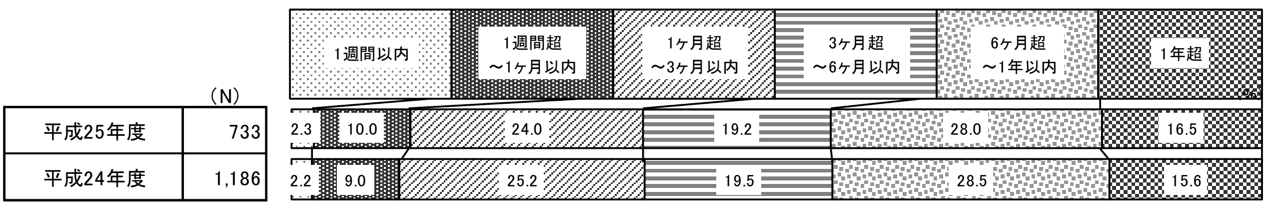
業種別にみると、製造業とサービス業では大きな差はみられない（図表 14-3-6）。

図表 14-3-6 再編に当たっての発注企業からの情報提供有無-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



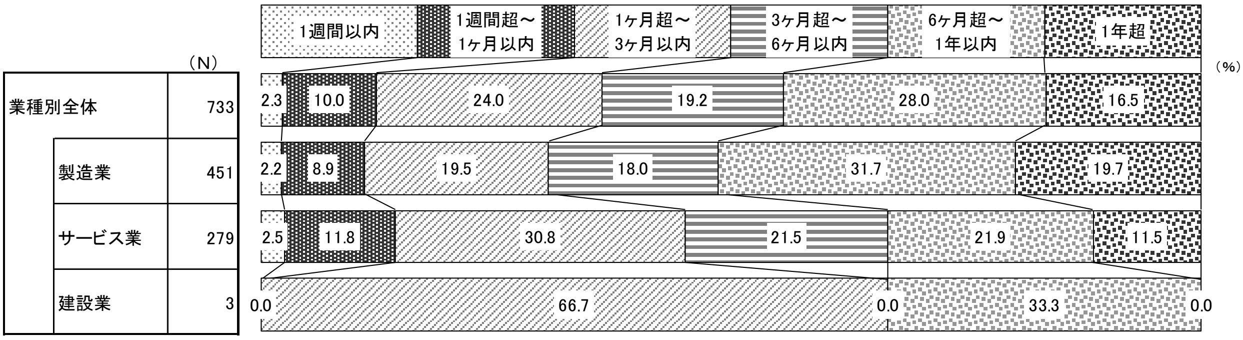
再編計画の実施前の情報提供時期について、下請事業者については、「6ヶ月超～1年以内」が 28.0%と割合が最も高く、次いで「1ヶ月超～3ヶ月以内」が 24.0%、「3ヶ月超～6ヶ月以内」が 19.2%となっている（図表 14-3-7）。

図表 14-3-7 再編に当たっての発注企業からの情報提供時期-下請事業者
（時系列、基数：発注企業からの情報提供があった下請事業者）



業種別にみると、サービス業では「1ヶ月超～3ヶ月以内」が 30.8%と割合が最も高く、製造業と比べ情報提供時期が遅い傾向がみられる（図表 14-3-8)。

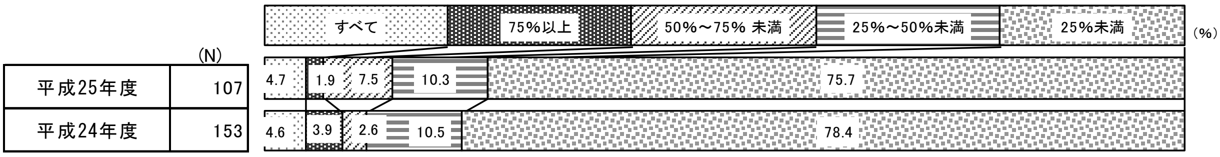
図表 14-3-8 再編に当たっての発注企業からの情報提供時期−下請事業者
（業種大分類別、基数:発注企業からの情報提供があった下請事業者）



(4)発注企業の再編による下請事業者への影響

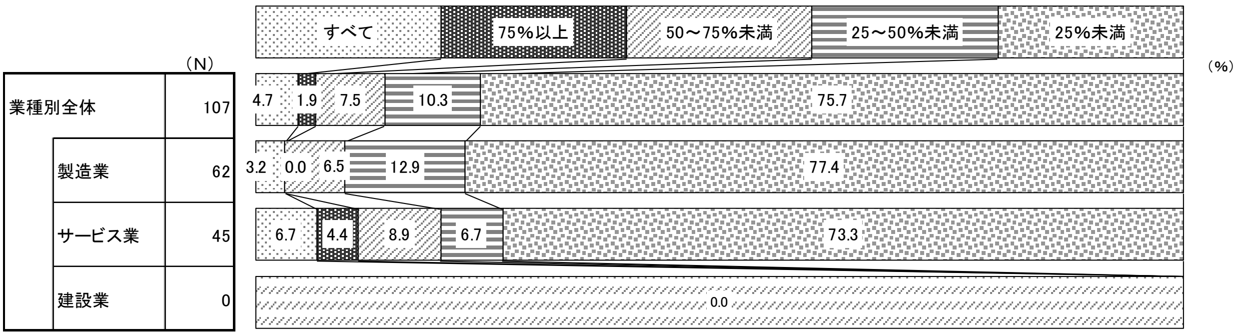
下請取引全体の額に占める、再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計金額の割合について、親事業者については「25%未満」が 75.7%と割合が最も高く、次いで「25%～50%未満」が 10.3%となっている（図表 14-4-1)。

図表 14-4-1 下請取引額全体に占める、再編事業所における下請取引額の割合－親事業者
（時系列、基数:再編した、または、再編の計画がある親事業者）



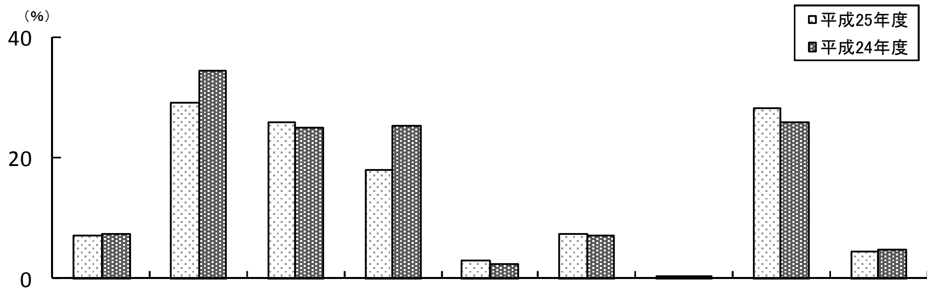
業種別にみると、製造業、サービス業ともに「25%未満」が最も割合が高く、製造業は 77.4%、サービス業は 73.3%となっている（図表 14-4-2)。

図表 14-4-2 下請取引額全体に占める、再編事業所における下請取引額の割合－親事業者
（業種大分類別、基数:再編した、または、再編の計画がある親事業者）



発注企業再編による下請事業者の主な影響については、「受注の大幅な減少」が 29.3%と割合が最も高く、次いで「影響はない」が 28.5%、「受注が少し減少」が 26.1%となっている(図表 14-4-3)。

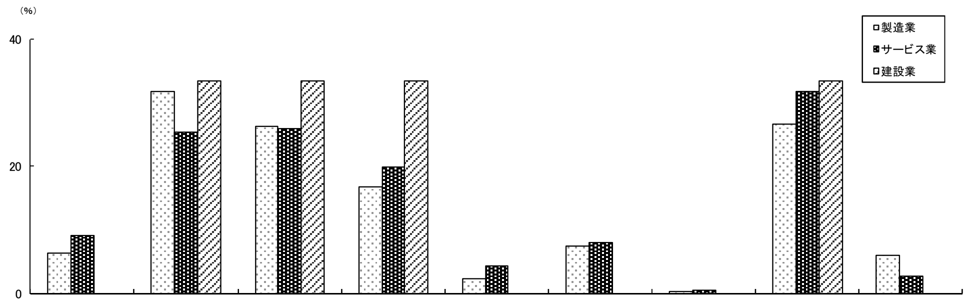
図表 14-4-3 発注企業の再編による主な影響−下請事業者
(時系列、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者)



	(N)	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
平成25年度	947	7.4	29.3	26.1	18.1	3.1	7.6	0.4	28.5	4.6
平成24年度	1,560	7.4	34.5	25.2	25.3	2.4	7.2	0.4	26.0	4.9

業種別にみると、サービス業では「影響はない」が 31.6%と、割合が製造業よりもやや高い（図表 14-4-4)。

図表 14-4-4 発注企業の再編による主な影響−下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



		(N)	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
業種別全体		947	7.4	29.3	26.1	18.1	3.1	7.6	0.4	28.5	4.6
	製造業	577	6.4	31.7	26.2	16.8	2.3	7.5	0.3	26.5	5.9
	サービス業	367	9.0	25.3	25.9	19.9	4.4	7.9	0.5	31.6	2.7
	建設業	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた発注企業の再編による影響について、主な意見は次のとおりとなっている。事業再編の形態は多様であり、下請事業者が受ける影響も様々で悪い影響だけでなく良い影響もみられる。

ヒアリング調査の回答例

・取引先が合弁会社を設立する関係で、2014 年 9 月以降一部受注が完全になくなる。取引先のグループへ働きかけを行い新規受注獲得に動いた。他のグループ企業から部品の新規受注を獲得した。（電気機械器具製造業）

・受注先の国内工場再編で、自社製品の納品先工場に生産がほぼ集約されるため、受注増が見込める。適時人員補強・設備投資を実施する予定。発注が増加する見通しにあると前もって打診を受け、下請業者の斡旋を受けた他、人員補強等の事前準備を勧められた。（生産用機械器具製造業）

・納品先の変更があった。現在随時移管している。ただし、発注量に変更は無いとの条件が提示されている。基本的には 1 年以上前より連絡があるので、納入計画を前もって年度単位で作成することで極力影響を抑えることが可能だと思う。納入先の変更。（はん用機械器具製造業）

・再編により、納品に要する距離が遠くなった。受注量も減少した。クレーム対策で出張コストが掛かる可能性がある。何処までが生産協力を行える範囲であるか分析している。他社動向を踏まえ、従来と同様の営業行為を維持する一方で、同時進行で新規取引先の開拓を推進、取引内容や受注継続性などの見極めを実施している。従来に比べて安い材料提供先、部品の仕入先を紹介された。購買段階では見積もり、品質レベルで選択肢が増えた。合併等に

より取引先トップの経営会社が変わり、価格交渉が可能となった。（電子部品・デバイス・電子回路製造）

・管理系統が変更、整備されたことで、各部門間の意思疎通がスムーズに行えるようになり、業務の効率化が図れた。以前に比べ管理系統が変わっていることから責任者の変更などに対応できるように注意を喚起している。工場の配置転換要望に応じた人員の異動。顧客ニーズに対する企画力の強化。社内での人材育成・採用。（技術サービス業）

・クライアントである大手企業が吸収合併されたが、価格面の影響はなく、合併再編により需要が伸びて仕事量が増加した。現状では合併再編に伴い仕事量が増加しているが、人材不足により対応が充分に出来ていない状況にあり、今後は人材確保や育成に注力する予定。取引先が吸収合併したことで仕事量が増加したため、親事業者より人材確保、育成に関しての要望があった。（情報サービス業）

・親事業者の再編で、受注先が別法人に変わることもあった。それにより、受注増減はあった。今までの商品だけではなく、そこに付加価値を加えることで対応した。小ロット、オーダーメイド商品が多いため価格勝負では勝てない。（生産用機械器具製造業）

・再編した親事業者からの受注が減少した。グループ再編成を行った親事業者に対し、新たなビジネスチャンスがあった。再編によって新たに発生したビジネスチャンスを確実に取り込むべく、戦略的な営業を実施した。（情報サービス業）

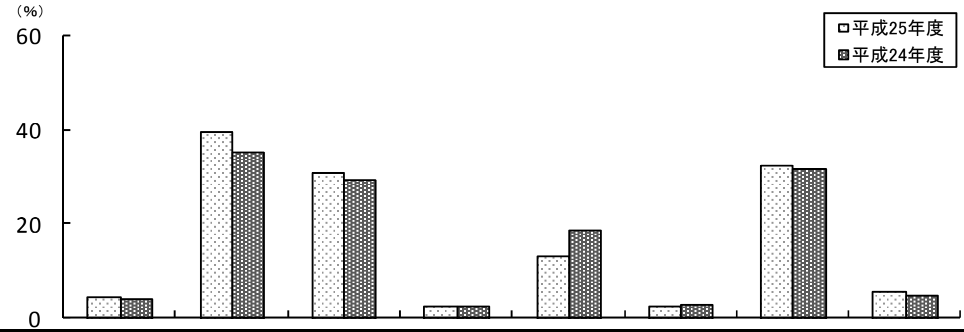
・今まで取引していた親事業者の部署が赤字部門の別部署と統合したため、縮小均衡となってしまい発注量が減少した。親事業者が統合により人員も増えて人を抱え込むことにもなり、内製化比率が上昇したこともあり、当社の売上は減少となってしまった。内製化では対応できない案件がないか、御用聞きを行った。既存取引のある部署の別部署に対して、営業開拓を行った。（情報サービス業）

(5)発注企業の再編を踏まえた下請事業者の対応

発注企業の再編を踏まえた下請事業者の対応については、「他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる」が 39.4%と割合が最も高く、次いで「何も対応していない」が 32.4%となっている(図表 14-5-1)。

図表 14-5-1 発注企業の再編を踏まえた対応−下請事業者

(時系列、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者)

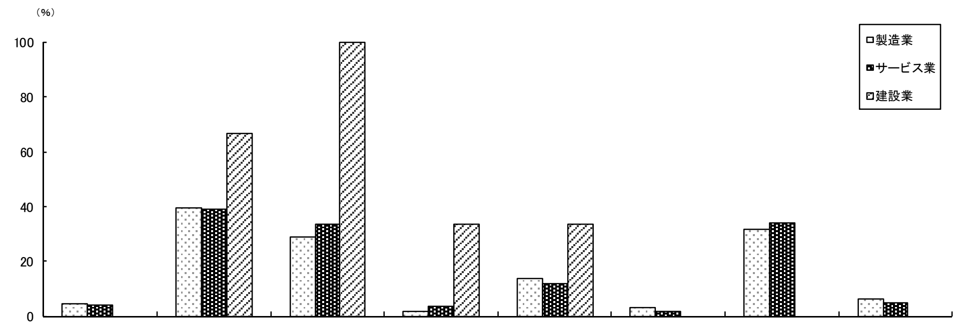


	(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
平成25年度	937	4.2	39.4	30.7	2.3	12.9	2.5	32.4	5.7
平成24年度	1,536	4.1	34.9	29.1	2.3	18.6	2.6	31.6	4.9

業種別にみると、製造業、サービス業では大きな違いはみられない（図表 14-5-2）。

図表 14-5-2 発注企業の再編を踏まえた対応-下請事業者

（業種大分類別、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



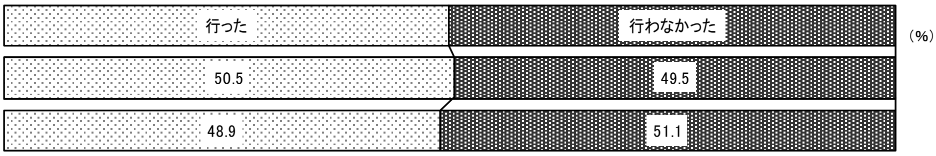
		(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
業種別全体		937	4.2	39.4	30.7	2.3	12.9	2.5	32.4	5.7
	製造業	574	4.4	39.5	28.7	1.6	13.6	3.1	31.7	6.1
	サービス業	360	3.9	38.9	33.3	3.3	11.7	1.4	33.9	5.0
	建設業	3	0.0	66.7	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0

(6)再編の影響を受ける下請事業者に対する親事業者からの協力

再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者の対応策に対し、親事業者が協力したかについては、「行った」が 50.5%、「行わなかった」が 49.5%と半分に分かれている（図表 14-6-1)。

図表 14-6-1 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力有無-親事業者
（時系列、基数:再編した、または、再編の計画がある親事業者）

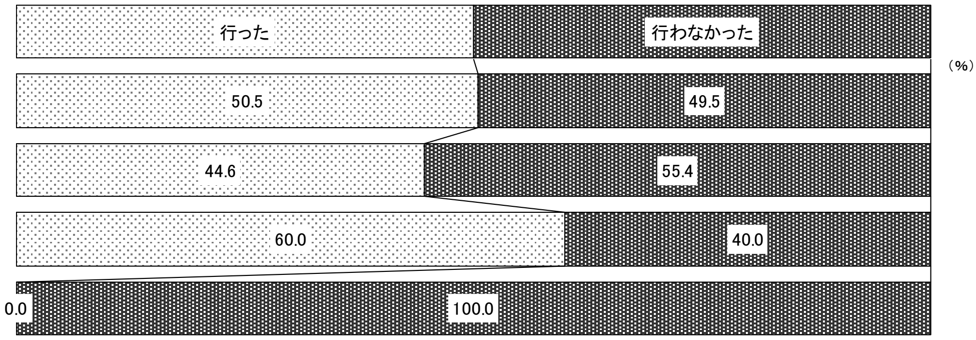
	(N)
平成25年度	97
平成24年度	139



業種別にみるみると、「行った」は製造業では 44.6%にとどまったのに対し、サービス業では 60.0%となっている（図表 14-6-2)。

図表 14-6-2 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力有無-親事業者
（業種大分類別、基数:再編した、または、再編の計画がある親事業者）

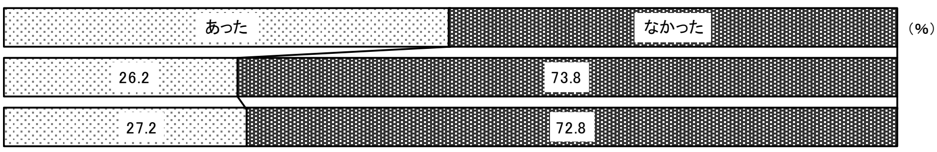
	(N)
業種別全体	97
製造業	56
サービス業	40
建設業	1



発注業者の再編による影響に対応するための取組について、発注企業からの協力の申し出の有無については、「あった」が 26.2%、「なかった」が 73.8%となっている（図表 14-6-3)。

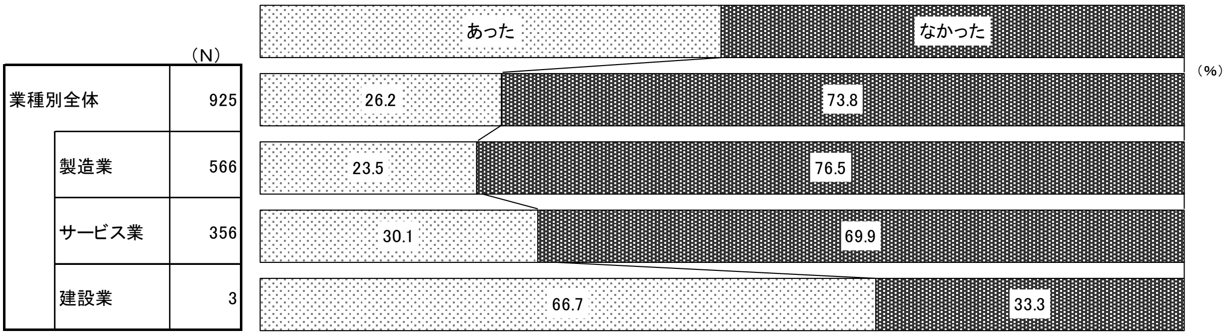
図表 14-6-3 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出有無-下請事業者
（時系列、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）

	(N)
平成25年度	925
平成24年度	1,513



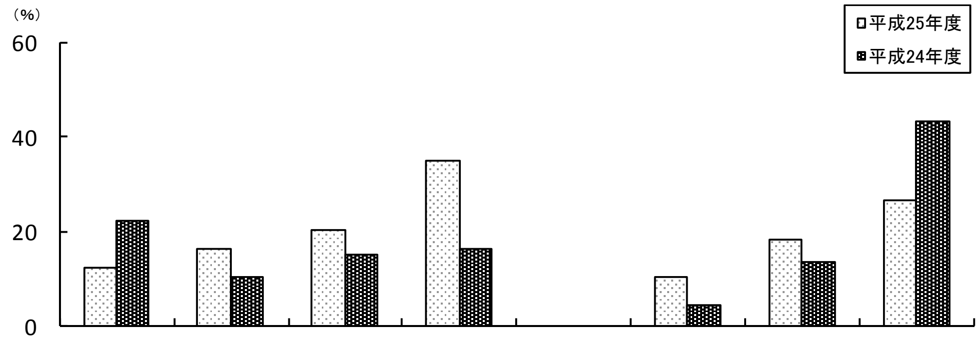
業種別にみると、「あった」は製造業が 23.5%、サービス業は 30.1%となり、サービス業が製造業よりも高い（図表 14-6-4）。

図表 14-6-4 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出有無-下請事業者
（業種大分類別、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



発注業者の再編により取引額が減少する下請事業者が行った取組に対し、親事業者が行った具体的な協力内容については、「下請取引等の斡旋」が 34.7%と割合が最も高く、次いで「その他」が 26.5%、「新規取引先開拓等、営業力の強化」が 20.4%となっている（図表 14-6-5）。

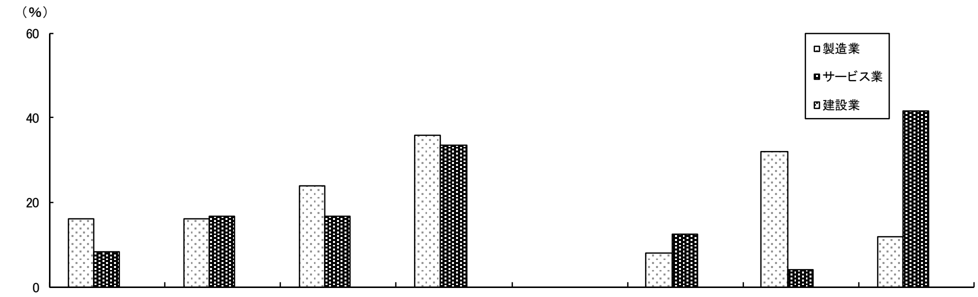
図表 14-6-5 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力内容-親事業者
（時系列、基数:下請事業者の取組への協力を行った親事業者）



	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
平成25年度	49	12.2	16.3	20.4	34.7	0.0	10.2	18.4	26.5
平成24年度	67	22.4	10.4	14.9	16.4	0.0	4.5	13.4	43.3

業種別にみると、製造業では「下請等の斡旋」が 36.0%、サービス業では「その他」が 41.7%が最も高い。また、製造業では「新規取引先開拓等、営業力の強化」がサービス業よりも 7.3 ポイント高く、サービス業では「その他」が製造業よりも 29.7 ポイント高い（図表 14-6-6)。

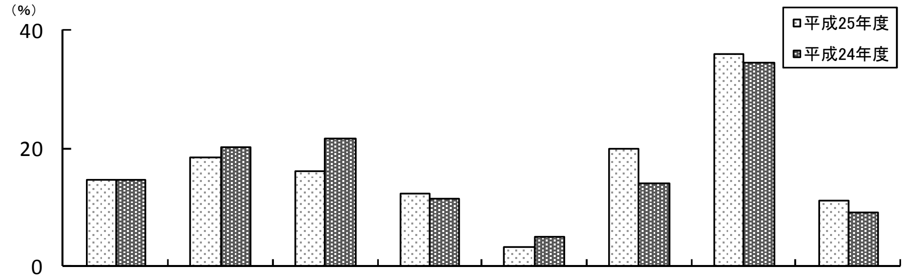
図表 14-6-6 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力内容–親事業者
（業種大分類別、基数:下請事業者の取組への協力を行った親事業者）



	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体	116	12.2	16.3	20.4	34.7	0.0	10.2	18.4	26.5
製造業	66	16.0	16.0	24.0	36.0	0.0	8.0	32.0	12.0
サービス業	49	8.3	16.7	16.7	33.3	0.0	12.5	4.2	41.7
建設業	0	–	–	–	–	–	–	–	–

発注企業から再編よる影響に対応するための協力の申し出があった内容については、「生産性の向上（生産コスト削減等)」が 36.0％と割合が最も高く、次いで「社内の人材確保・育成」が 20.1％となっている（図表 14-6-7)。

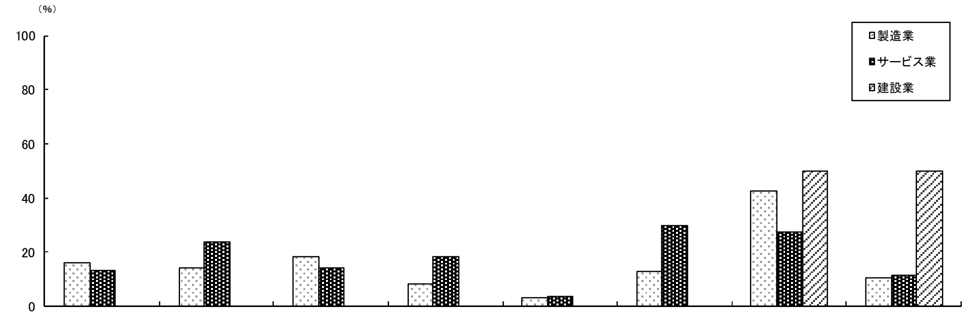
図表 14-6-7 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出内容−下請事業者（時系列、基数:発注企業からの協力の申し出があった下請事業者）



	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
平成25年度	239	14.6	18.4	16.3	12.6	3.3	20.1	36.0	11.3
平成24年度	412	14.8	20.4	21.8	11.4	5.1	14.1	34.7	9.2

業種別にみると、製造業は「生産性の向上（生産コスト削減等）」が 42.4%と割合が最も高く、サービス業は「社内の人材確保・育成」が 29.5%と最も高い（図表 14-6-8）。

図表 14-6-8 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出内容-下請事業者（業種大分類別、基数:発注企業からの協力の申し出があった下請事業者）

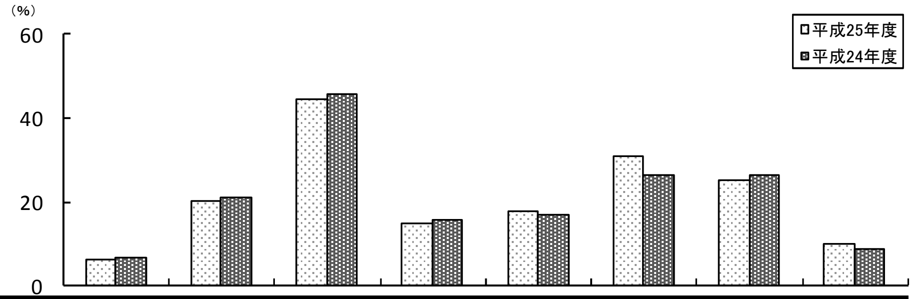


		(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体		239	14.6	18.4	16.3	12.6	3.3	20.1	36.0	11.3
	製造業	132	15.9	14.4	18.2	8.3	3.0	12.9	42.4	10.6
	サービス業	105	13.3	23.8	14.3	18.1	3.8	29.5	27.6	11.4
	建設業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0

(7)発注企業の国内事業所再編に対応するための望まれる支援

発注企業の国内事業所再編に対応するための望まれる支援については、「新規取引先開拓等、営業力の強化」が 44.6%と割合が最も高く、次いで「社内の人材確保・育成」が 31.0%となっている（図表 14-7-1）。

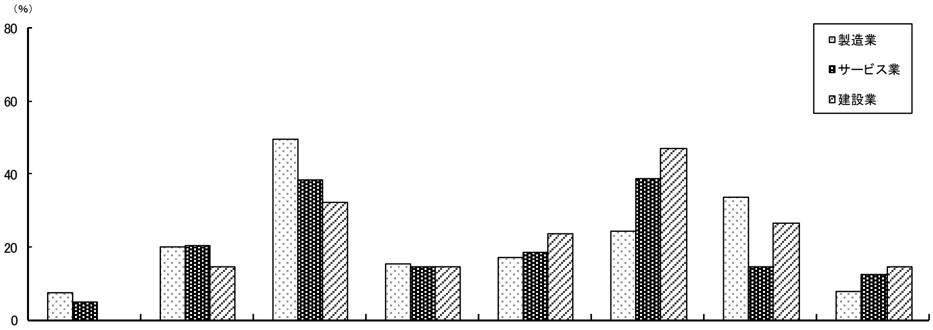
図表 14-7-1 発注企業の国内事業所再編に対応するための望まれる支援−下請事業者
（時系列、基数：全体）



	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
平成25年度	4,710	6.3	20.4	44.6	15.0	18.0	31.0	25.4	9.9
平成24年度	5,033	6.9	21.1	46.0	16.0	16.9	26.6	26.6	8.8

業種別にみると、製造業は他業種と比べ、「新規取引先開拓等、営業力の強化」、「生産性の向上（生産コスト削減等）」の割合が高く、「社内の人材確保・育成」の割合が低くなっている（図表 14-7-2）。

図表 14-7-2 発注企業の国内事業所再編に対応するために望まれる支援－下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



		(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体		4,710	6.3	20.4	44.6	15.0	18.0	31.0	25.4	9.9
	製造業	2,589	7.5	20.3	49.6	15.3	17.3	24.3	33.8	7.8
	サービス業	2,087	4.8	20.6	38.6	14.7	18.7	39.0	14.8	12.5
	建設業	34	0.0	14.7	32.4	14.7	23.5	47.1	26.5	14.7

15. 下請取引の相談窓口について

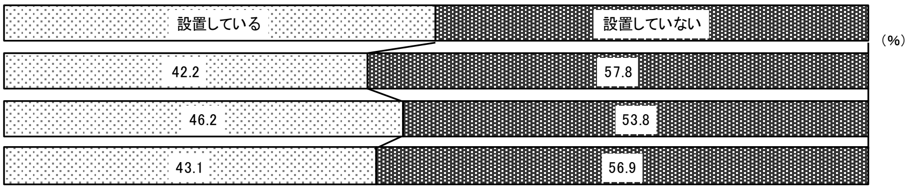
(1)社内における窓口の設置

親事業者の社内における相談窓口や相談担当者の設置状況については、「設置している」は 42.2%であった。

平成25年度は平成24年度と比べ、「設置している」割合が4.0ポイント減少している(図表15-1-1)。

図表 15-1-1 社内における窓口の設置−親事業者(時系列、基数:全体)

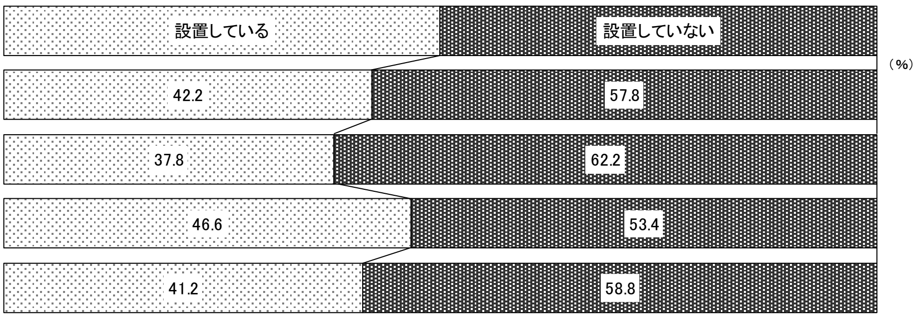
	(N)
平成25年度	735
平成24年度	900
平成23年度	919



業種別にみると、サービス業では「設置している」の割合が46.6%と他業種よりも高い(図表15-1-2)。

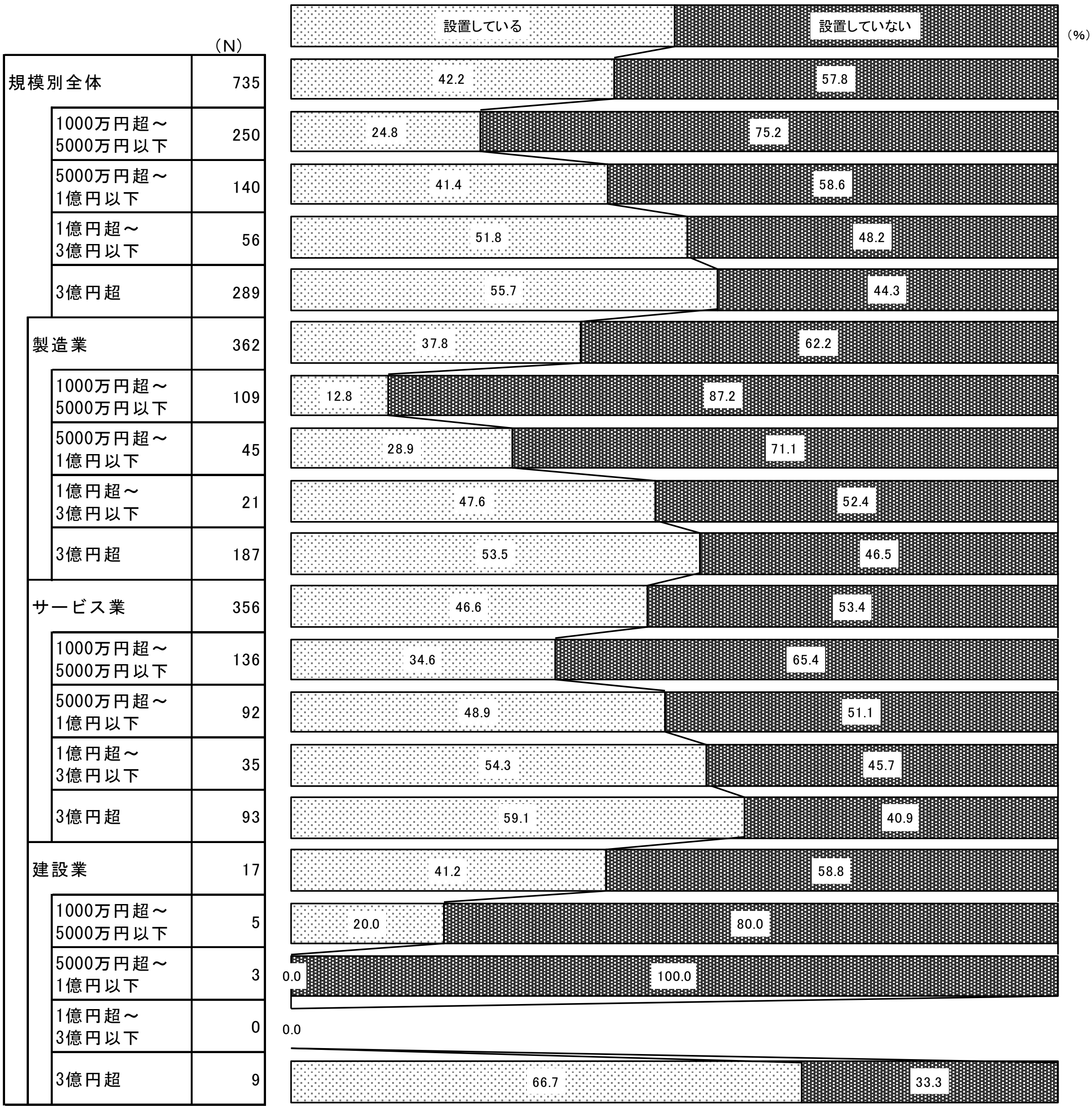
図表 15-1-2 社内における窓口の設置−親事業者(業種大分類別、基数:全体)

		(N)
業種別全体		735
	製造業	362
	サービス業	356
	建設業	17



親事業者の相談窓口の設置状況を規模別にみると、規模が大きくなるほど「設置している」の割合が高い（図表 15-1-3)。

図表 15-1-3 社内における窓口の設置-親事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた下請取引にかかわる相談対応について、主な意見は次のとおりとなっている。相談窓口が設置されていない場合でも、親事業者ではそれに近い役割を担う担当者がいるケースが多くみられる。

ヒアリング調査の回答例

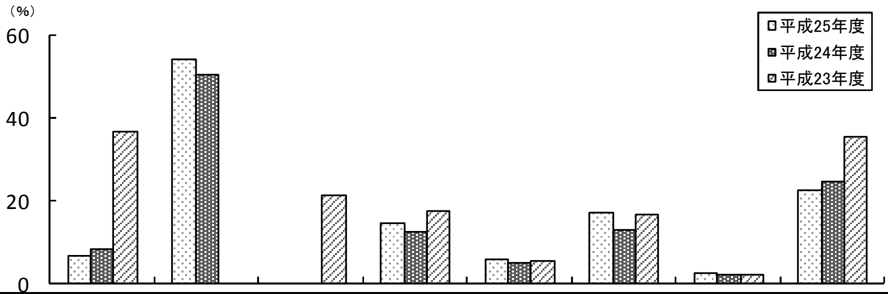
・これまで大きなトラブルもないことから相談窓口などは設置していないが、下請事業者の問い合わせ窓口として加工品課兼管理課の課長が常駐し、都度の問い合わせに対応している。自社内での判断が難しい場合などは親会社・外注課の指示を仰ぎながら対処している。（金属製品製造業）
・これまでのところ下請取引に関してトラブルが発生した事実がないため設置していない。仮に発生した場合には、役員等の役職者が窓口となる予定。（放送業）
・当社の規模は小さく対応窓口を設けることはできない。わからないことは知り合いや税理士などに相談して対応する。（生産用機械器具製造業）
・事業統括部と事業企画部に相談窓口を設置、専門的な分野は法務部がアドバイスする形態。法的な問題を重視しているために一般的な下請事業者の担当者では対応できない可能性もあり、適切な対応を行うため。（繊維工業）
・親会社から各グループ企業に対し、下請法遵守委員会を設置するように通達があったため。発注業務を行う開発部・購買部・工事部の各責任者３人で相談窓口として設置している。この委員会にて、親会社へ年間計画を提出、内部監査等を受けることになる。（はん用機械器具製造業）
・常勤役員の指示のもと、役員直轄の管理部長と技術担当課長が下請かけこみ寺に現状や体制等について相談をしたことがある。親会社が大手企業ということもあり、コーポレートガバナンスの体制を十分に整えており、その経験から子会社でも同様のことが必要と感じていた。（倉庫業）
・窓口は設置していないが、発注担当者が都度対応している。（情報通信機械器具製造業）
・資材を調達している部署が相談窓口となっている。下請事業者とのトラブル回避の他に、円滑な取引、繋がりの強化を目的としている。（金属製品製造業）
・従業員数が少ないこともあり、下請取引に関する専門の窓口を設ける必要はないと考えている。同種の情報は管理部に情報が集まるようになっており、意図されている役割は果たしていると考える。下請取引について外部への確認が必要な場合は、当社の顧問弁護士に尋ねている。（その他の事業サービス業）
・技術部担当社員が兼任しているが、コンプライアンス部を設置している。３、４年前にコンプライアンスを重視しなくてはならないと業界内でも話題となったことがあり、ＩＳＯの資格維持にもコンプライアンスが必要だろうとのことで、専任担当は予算上設置できなかったが、他業務との兼任で設置した。官公庁の案件が中心ということもあり、社員にもコンプライアンス重視の姿勢を十分に理解してもらう必要もあった。（技術サービス業）
・現在、下請取引に該当する事業者は２社のみとなっている。その２社に営業担当者を付けて、日々の相談等があれば連絡が取れる体制をとっている。また契約窓口は最終的に社長となっており、何かあったときにも適正に対処できるようにしている。親会社の業務部が主導して月に１回、顧問弁護士との相談会が開催されており、その際に必要に応じて下請取引の相談を行うことができる。（道路貨物運送業）
・2010 年に下請取引関係の講習会に各部門の代表とともに参加したことを契機として管理部を相談窓口としている。各部門から下請取引関係での相談を受けることがあるほか、常時、各部署で法改正等をフォローしていくことも難しいので、管理部門をその窓口とするのが効率やコンプライアンス面から適切と考えたことが主な理由である。（映像・音声・文字情報制作業）

(2)下請取引に関する相談先

下請事業者の下請取引に関する相談先については、「税理士、弁護士等の専門家」が 54.1%と割合が最も高く、次いで「その他」が 22.4%、「商工会や商工会議所」が 17.0%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、大きな変化はみられない(図表 15-2-1)。

図表 15-2-1 下請取引に関する相談先-下請事業者(時系列、基数:全体)



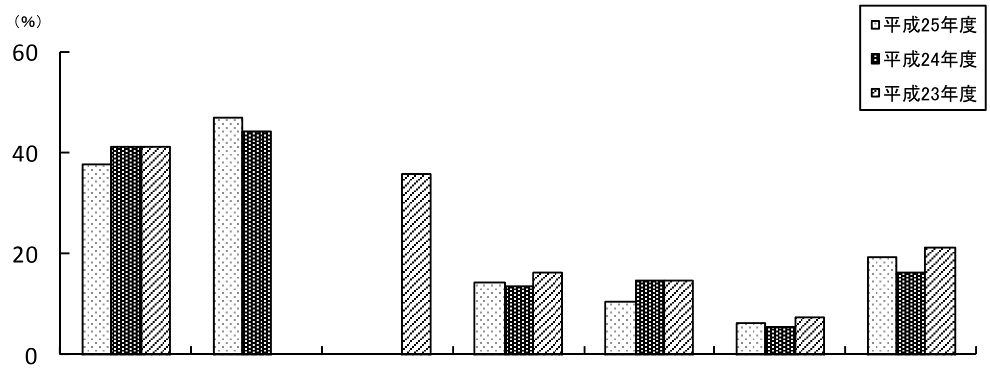
	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
平成25年度	4,916	6.6	54.1		14.4	5.7	17.0	2.6	22.4
平成24年度	5,262	8.5	50.1		12.5	4.9	12.9	2.0	24.4
平成23年度	4,953	36.7		21.3	17.5	5.5	16.7	2.2	35.4

※ 平成 24 年度から、質問項目「税理士、弁護士等の専門家」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「弁護士事務所等社外の法的機関」は無し

親事業者の下請取引に関する相談先については、「税理士、弁護士等の専門家」が 47.0％と割合が最も高く、次いで「社内に設置された相談窓口や相談担当者」が 37.4％、「その他」が 19.1％となっている（図表 15-2-2）。

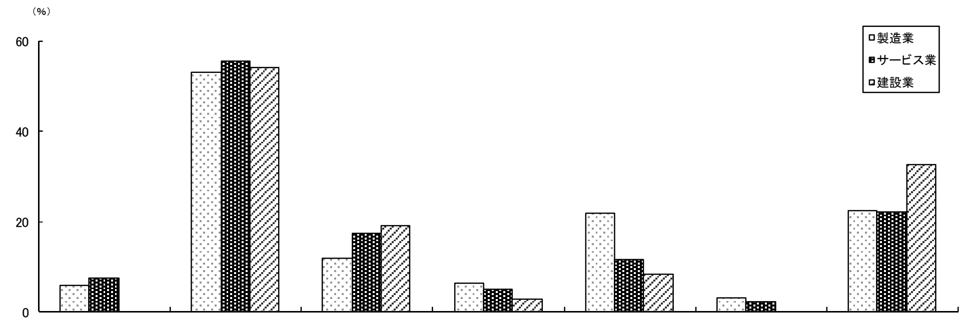
図表 15-2-2 下請取引に関する相談先-親事業者（時系列、基数:全体）



	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
平成25年度	705	37.4	47.0	0.0	14.0	10.2	6.1	19.1
平成24年度	865	40.9	44.3	0.0	13.4	14.5	5.3	16.2
平成23年度	863	40.9	0.0	35.6	16.1	14.6	7.4	21.2

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「税理士、弁護士等の専門家」が 54.1%と割合が最も高く、次いで「その他」が 22.4%となっている（図表 15-2-3)。

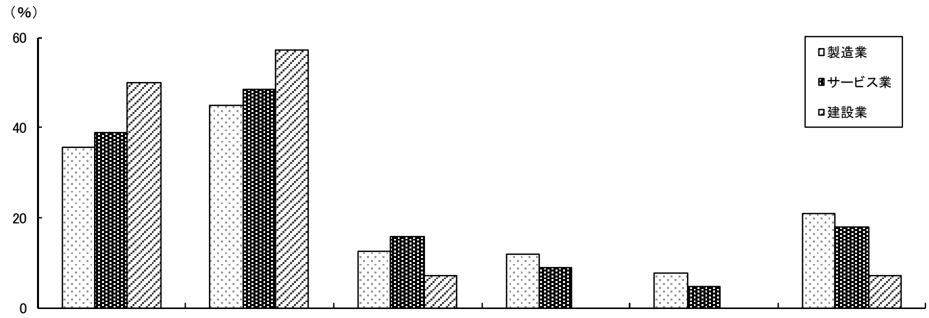
図表 15-2-3 下請取引に関する相談先-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



		(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
業種別全体		4,916	6.6	54.1	14.4	5.7	17.0	2.6	22.4
	製造業	2,616	5.8	53.0	11.9	6.4	21.8	3.0	22.4
	サービス業	2,263	7.5	55.4	17.2	4.9	11.6	2.1	22.1
	建設業	37	0.0	54.1	18.9	2.7	8.1	0.0	32.4

親事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「税理士、弁護士等の専門家」の割合が最も高く、次いで「社内に設置された相談窓口や相談担当者」の割合が高い（図表 15-2-4）。

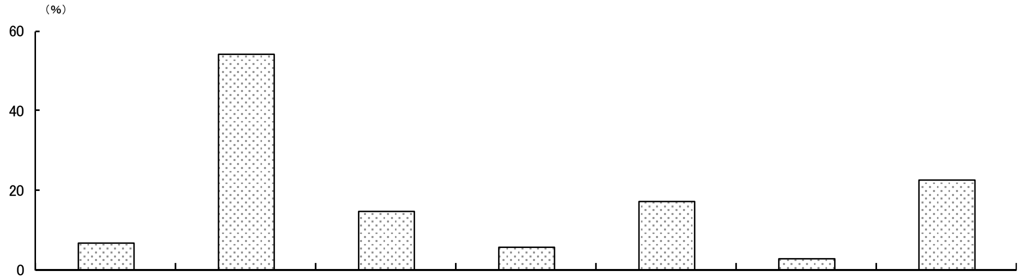
図表 15-2-4 下請取引に関する相談先-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



		(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
業種別全体		705	37.4	47.0	14.0	10.2	6.1	19.1
	製造業	345	35.7	44.9	12.5	11.9	7.8	20.9
	サービス業	346	38.7	48.6	15.9	9.0	4.6	17.9
	建設業	14	50.0	57.1	7.1	0.0	0.0	7.1

下請事業者の相談先を規模別にみると、規模が小さいほど「税理士、弁護士等の専門家」の割合が高い傾向がみられる。一方、規模が大きいほど「社内に設置された相談窓口や相談担当者」の割合が高い傾向がみられる（図表 15-2-5）。

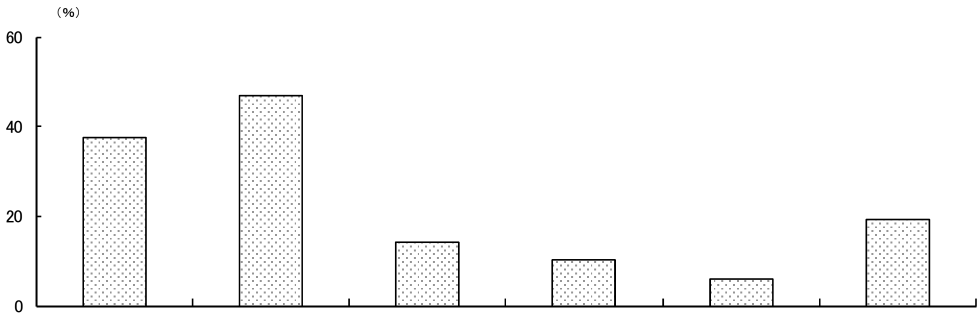
図表 15-2-5 下請取引に関する相談先-下請事業者（業種大分類別＋規模別、基数:全体）



	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
規模別全体	4,916	6.6	54.1	14.4	5.7	17.0	2.6	22.4
1000万円以下	3,352	4.4	55.0	13.2	4.8	18.6	2.4	22.8
1000万円超～5000万円以下	1,345	9.8	53.2	17.4	7.0	13.7	2.9	21.0
5000万円超～1億円以下	189	19.0	46.0	12.7	9.5	13.8	2.6	24.3
1億円超～3億円以下	30	20.0	40.0	20.0	16.7	10.0	0.0	23.3
製造業	2,616	5.8	53.0	11.9	6.4	21.8	3.0	22.4
1000万円以下	1,790	4.2	53.9	11.3	5.5	24.0	2.8	22.3
1000万円超～5000万円以下	624	6.6	53.0	13.6	7.9	18.3	3.7	21.6
5000万円超～1億円以下	173	17.9	46.2	11.0	8.7	14.5	2.9	25.4
1億円超～3億円以下	29	20.7	41.4	17.2	17.2	10.3	0.0	24.1
サービス業	2,263	7.5	55.4	17.2	4.9	11.6	2.1	22.1
1000万円以下	1,534	4.8	56.4	15.4	4.1	12.6	2.0	23.1
1000万円超～5000万円以下	715	12.7	53.6	20.6	6.2	9.7	2.2	20.3
5000万円超～1億円以下	13	38.5	38.5	30.8	23.1	7.7	0.0	7.7
1億円超～3億円以下	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	37	0.0	54.1	18.9	2.7	8.1	0.0	32.4
1000万円以下	28	0.0	57.1	14.3	0.0	7.1	0.0	28.6
1000万円超～5000万円以下	6	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	50.0
5000万円超～1億円以下	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
1億円超～3億円以下	0	－	－	－	－	－	－	－

親事業者の相談先を規模別にみると、資本金1000万円超～5000万円以下では「税理士、弁護士等の専門家」への相談割合が高い。3億円超では「社内に設置された相談窓口や相談担当者」が高い（図表15-2-6）。

図表 15-2-6 下請取引に関する相談先-親事業者（業種大分類別＋規模別、基数:全体）



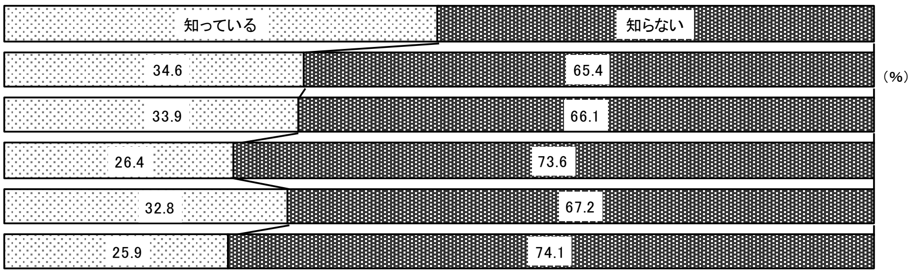
	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
規模別全体	705	37.4	47.0	14.0	10.2	6.1	19.1
1000万円超～5000万円以下	236	19.5	51.7	18.2	4.2	8.9	20.3
5000万円超～1億円以下	134	35.8	43.3	9.7	12.7	7.5	16.4
1億円超～3億円以下	53	47.2	50.9	7.5	7.5	7.5	15.1
3億円超	282	51.4	44.0	13.8	14.5	2.8	20.2
製造業	345	35.7	44.9	12.5	11.9	7.8	20.9
1000万円超～5000万円以下	102	15.7	52.9	17.6	2.0	14.7	20.6
5000万円超～1億円以下	41	26.8	41.5	4.9	17.1	9.8	19.5
1億円超～3億円以下	19	42.1	31.6	10.5	15.8	15.8	21.1
3億円超	183	48.1	42.6	11.5	15.8	2.7	21.3
サービス業	346	38.7	48.6	15.9	9.0	4.6	17.9
1000万円超～5000万円以下	130	22.3	50.8	18.5	6.2	4.6	20.0
5000万円超～1億円以下	92	40.2	43.5	12.0	10.9	6.5	15.2
1億円超～3億円以下	34	50.0	61.8	5.9	2.9	2.9	11.8
3億円超	90	56.7	45.6	20.0	13.3	3.3	20.0
建設業	14	50.0	57.1	7.1	0.0	0.0	7.1
1000万円超～5000万円以下	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0
5000万円超～1億円以下	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	0	－	－	－	－	－	－
3億円超	9	66.7	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0

(3)下請かけこみ寺の認知状況

下請事業者の下請かけこみ寺の認知状況については、「知っている」の割合は 34.6%であった。平成 20 年度以降の推移をみると、認知度は平成 23 年度から緩やかに増加しており、平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、0.7 ポイント高い（図表 15-3-1）。

図表 15-3-1 下請かけこみ寺の認知状況-下請事業者(時系列、基数:全体)

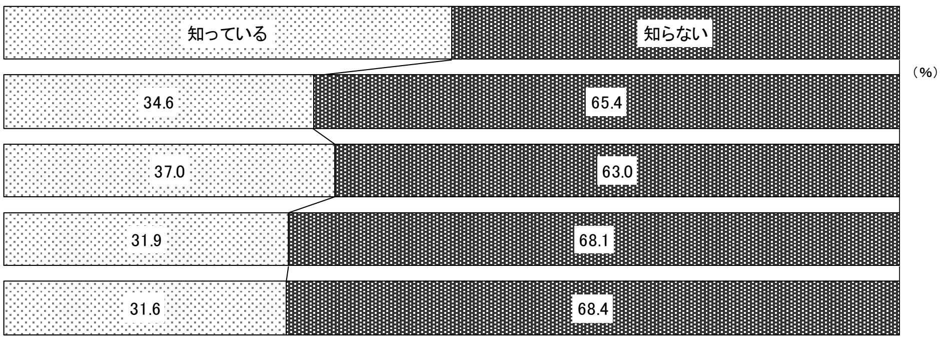
	(N)
平成25年度	5,491
平成24年度	6,054
平成23年度	6,298
平成22年度	3,714
平成20年度	5,268



業種別にみると、「知っている」の割合は、製造業が 37.0%、サービス業が 31.9%、建設業が 31.6%となっている（図表 15-3-2）。

図表 15-3-2 下請かけこみ寺の認知状況-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)

		(N)
業種別全体		5,491
	製造業	2,927
	サービス業	2,526
	建設業	38



下請かけこみ寺の認知状況を地域別にみると、中国での認知度がやや高い。一方、四国の認知度は他地域よりも低くなっている（図表 15-3-3）。

図表 15-3-3 下請かけこみ寺の認知状況-下請事業者（業種大分類＋地域別、基数:全体）

	（N）	知っている	知らない
地域別全体	5,491	34.6	65.4
北海道・東北	493	36.9	63.1
関東	1,958	33.1	66.9
中部	1,310	34.7	65.3
近畿	895	36.6	63.4
中国	328	37.2	62.8
四国	128	27.3	72.7
九州・沖縄	379	34.6	65.4
製造業	2,927	37.0	63.0
北海道・東北	202	46.0	54.0
関東	911	34.4	65.6
中部	858	36.9	63.1
近畿	548	39.6	60.4
中国	184	37.5	62.5
四国	71	23.9	76.1
九州・沖縄	153	37.9	62.1
サービス業	2,526	31.9	68.1
北海道・東北	289	30.8	69.2
関東	1,030	32.2	67.8
中部	443	29.8	70.2
近畿	341	32.3	67.7
中国	142	36.6	63.4
四国	57	31.6	68.4
九州・沖縄	224	32.1	67.9
建設業	38	31.6	68.4
北海道・東北	2	0.0	100.0
関東	17	23.5	76.5
中部	9	55.6	44.4
近畿	6	16.7	83.3
中国	2	50.0	50.0
四国	0	0.0	
九州・沖縄	2	50.0	50.0

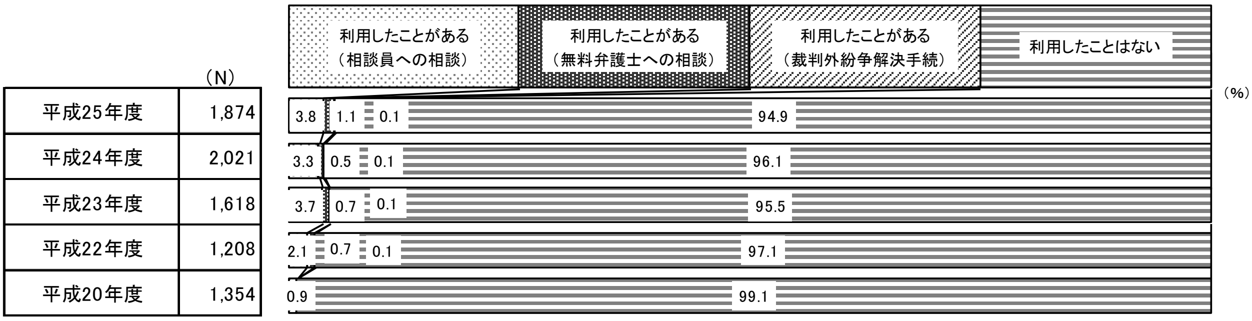
（%）

(4)下請かけこみ寺の利用状況

下請かけこみ寺の利用状況については、『利用したことがある』の割合は5.0%となっている。

平成20年度以降の推移をみると、利用率は低位で推移している（図表15-4-1）。

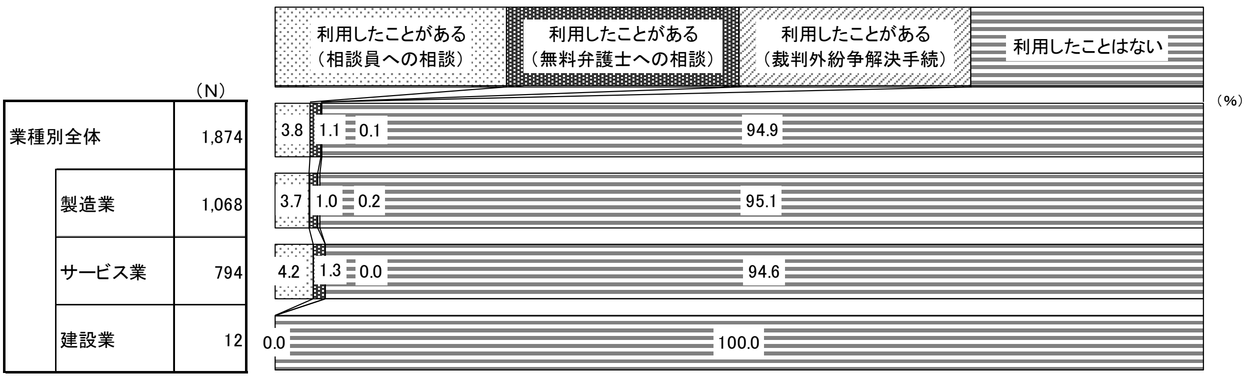
図表 15-4-1 下請かけこみ寺の利用状況-下請事業者
（時系列、基数：下請かけこみ寺を知っている下請事業者）



※ 平成20年度のデータは、質問項目「利用したことがある（無料弁護士への相談）」「利用したことがある（裁判外紛争解決手続）」は無し

業種別では、業種間で大きな違いはみられない（図表15-4-2）。

図表 15-4-2 下請かけこみ寺の利用状況-下請事業者
（業種大分類別、基数：下請かけこみ寺を知っている下請事業者）

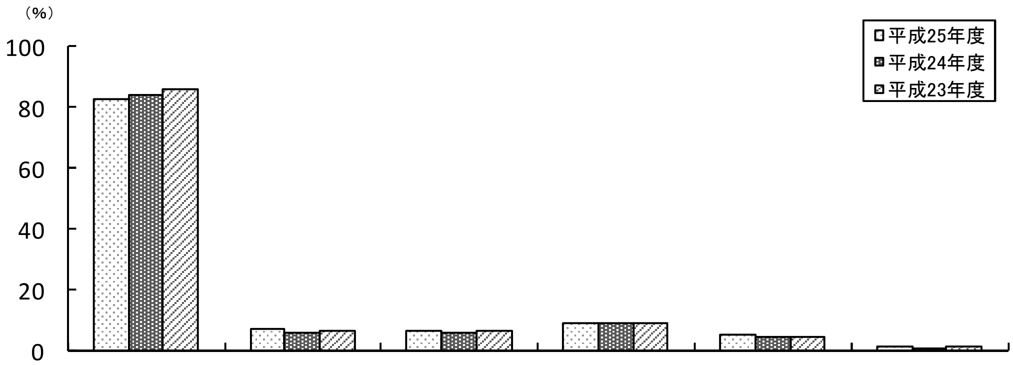


(5)下請かけこみ寺を利用しない理由

下請かけこみ寺を利用しない理由については、「相談するようなトラブルを抱えていない」が83.2%と割合が最も高く、次いで「下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である」が 9.3%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、大きな変化はみられない(図表 15-5-1)。

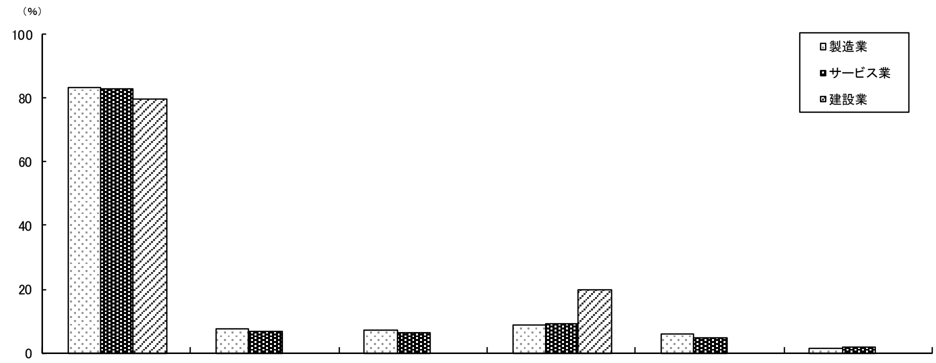
図表 15-5-1 下請かけこみ寺を利用しない理由−下請事業者
(時系列、基数:下請かけこみ寺を利用したことがない下請事業者)



	(N)	相談するようなトラブルを抱えていない	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺に相談する必要がない	下請かけこみ寺に相談しても解決しないと思う	下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である	下請かけこみ寺がどのような組織かよく分からない	その他
平成25年度	1,716	83.2	7.4	6.9	9.3	5.6	1.7
平成24年度	1,797	84.4	5.9	6.0	9.1	4.8	1.2
平成23年度	1,474	86.3	6.8	6.6	9.1	5.0	1.3

業種別にみると、製造業とサービス業では大きな違いはみられない（図表 15-5-2）。

図表 15-5-2 下請かけこみ寺を利用しない理由－下請事業者
（業種大分類別、基数：下請かけこみ寺を利用したことがない下請事業者）



		（N）	相談するようなトラブルを抱えていない	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺に相談する必要がない	下請かけこみ寺に相談しても解決しないと思う	下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である	下請かけこみ寺がどのような組織かよく分からない	その他
業種別全体		1,716	83.2	7.4	6.9	9.3	5.6	1.7
	製造業	979	83.4	7.8	7.3	9.1	6.0	1.6
	サービス業	727	82.9	7.0	6.6	9.5	5.1	1.9
	建設業	10	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0

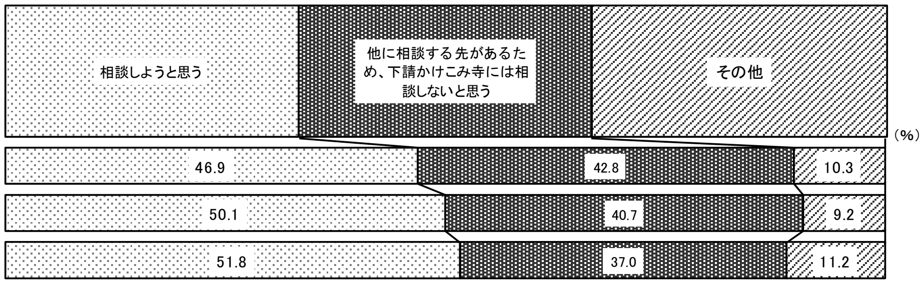
(6)下請かけこみ寺の利用意向

下請かけこみ寺の利用意向については、「相談しようと思う」が 46.9%、「他に相談する先があるため、下請かけこみ寺には相談しないと思う」が 42.8%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「相談しようと思う」の割合が 3.2 ポイント減少している（図表 15-6-1）。

図表 15-6-1 下請かけこみ寺の今後の利用意向-下請事業者(時系列、基数:全体)

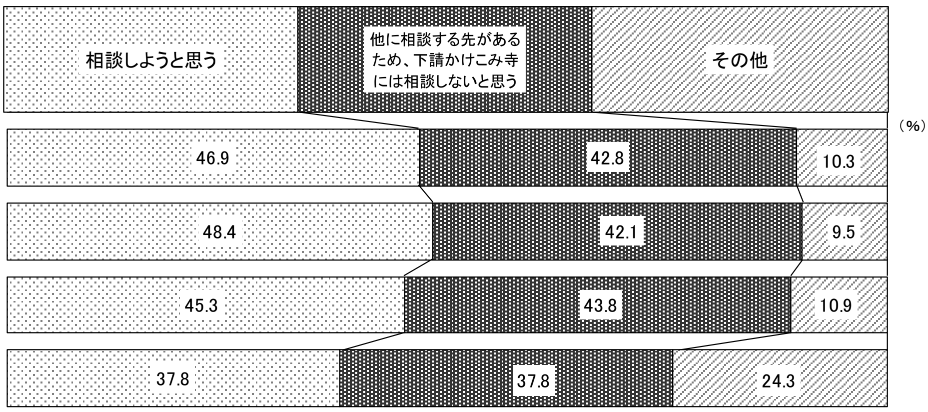
	(N)
平成25年度	5,346
平成24年度	5,713
平成23年度	5,968



業種別では、建設業で「相談しようと思う」及び「他に相談する先があるため、下請かけこみ寺には相談しないと思う」が他の業種よりも低い。一方、「その他」の割合は他の業種よりも高い（図表 15-6-2）。

図表 15-6-2 下請かけこみ寺の今後の利用意向-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)

	(N)
業種別全体	5,346
製造業	2,844
サービス業	2,465
建設業	37



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた下請かけこみ寺について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

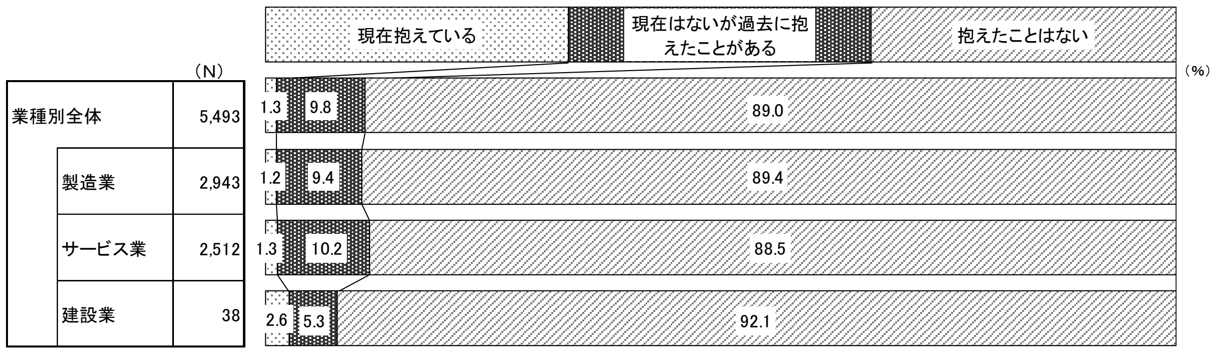
・経営者の会合で知った。その後インターネットで確認した。親事業者との取引に問題が発生しておらず利用はしていない。問題が発生すれば、今後利用する場合があるかもしれない。下請事業者と親事業者の関係を修復できるような仕組みづくりを拡充して欲しいと考えている。(情報サービス業)
・産業振興財団等の冊子、または他の企業動向調査アンケートで見た。大手企業との取引等ではなく、ある顧客と契約金額で揉めた際に話を聞いたが、弁護士を紹介してくれた訳でもなく、そのようなものかと認識を持っている。評価は可もなく不可もなく普通。相談しやすさがわかる案内資料があれば良い。どのような相談に応じてくれるのかなど。(情報サービス業)
・商工会議所等のパンフレットで知り、その後インターネットで詳細を確認した。入札関連に関する官庁の対応について問い合わせをしたが、その後の交渉結果等をフィードバックしてもらえることがなかった。官庁案件にも対応できるような仕組みにしてほしい。下請かけこみ寺に相談した対象者が、親事業者に知られない仕組みにしてほしい。(技術サービス業)
・絶対に情報が漏れないという保証がないため使いづらい。以前、担当者と思われる人物と面談したこともあったが、情報取り扱いについて質問を投げかけた際、言葉を濁すような場面があったため。(生産用機械器具製造業)
・自社だけ利用すると業界内の調和が崩れるため利用していない。利用すると取引が消滅すると考えているため。仮に利用するとしたら、取引関係を解消してもいいと思えるほどの事象が発生したときに限られるだろう。(情報サービス業)
・受注単価の件で相談に行ったが、回答は受注先に同行して値上げ要求を行うというものであった。発注元および下請の実質的な関係を考えれば、そのような要求を行うことで取引自体が無くなる可能性があり、まったく実態を知らない対応で不満を感じている。相談する側の立場をもっと理解し考えてほしい。法令に基づけは当然の要求かもしれないが、実質的な部分を知ってほしい。(金属製品製造業)

16. 裁判外紛争解決手続(ADR)について

(1)紛争について

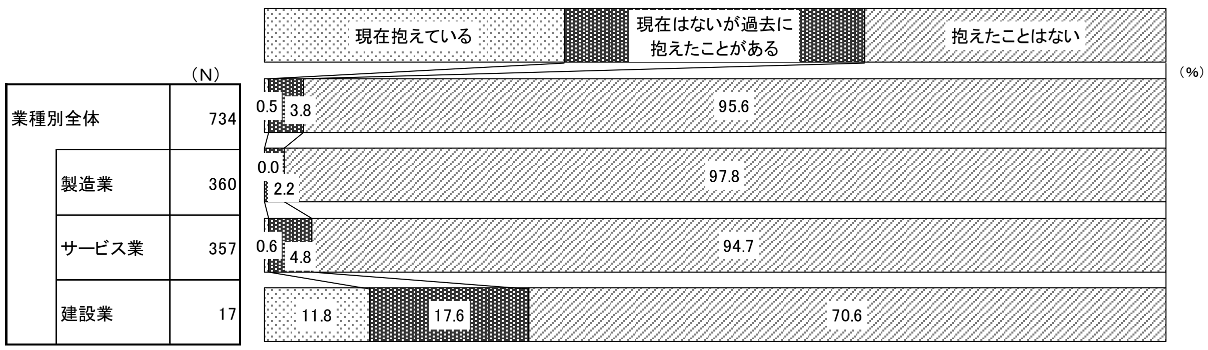
下請事業者の親事業者との紛争については、「抱えたことはない」が 89.0%と割合が最も高く、次いで「現在はないが過去に抱えたことがある」が 9.8%、「現在抱えている」が 1.3%となっている。
業種別にみると、業種間の違いは特にみられない(図表 16-1-1)。

図表 16-1-1 親事業者との紛争の有無-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



親事業者の下請事業者との紛争については、「抱えたことはない」が 95.6%とほとんどを占めている。
業種別にみると、製造業とサービス業では業種間の違いは特にみられないが、建設業では「現在抱えている」と「現在はないが過去に抱えたことがある」の割合が他の業種よりも高い(図表 16-1-2)。

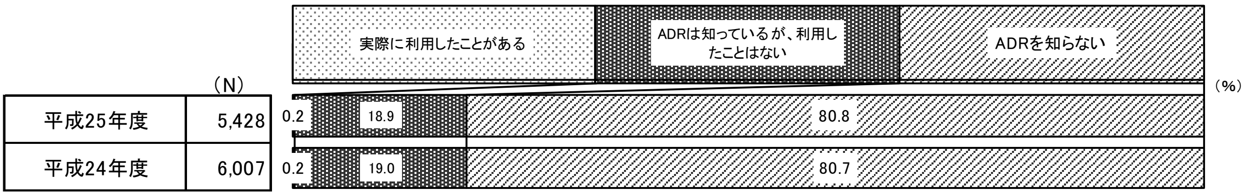
図表 16-1-2 下請事業者との紛争の有無-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



(2)下請事業者の ADR 利用状況

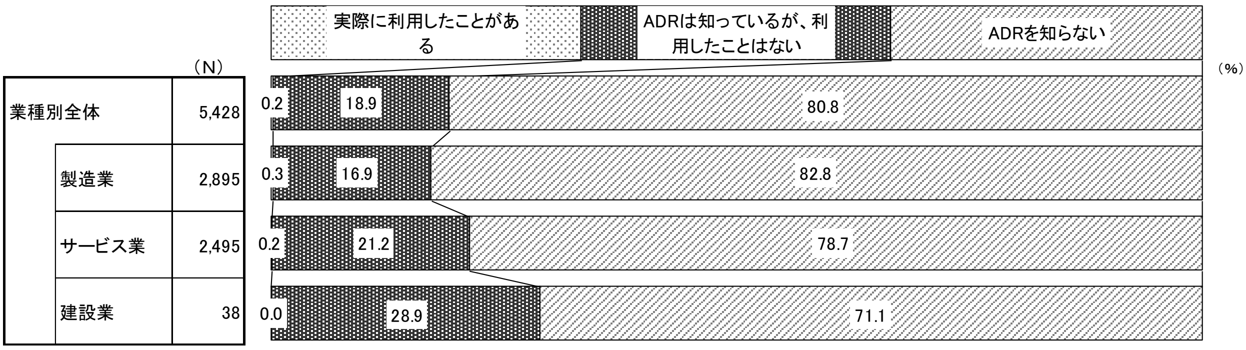
紛争解決のために ADR の利用を下請事業者が検討したかについては、「ADR を知らない」が 80.8%と割合が最も高く、「実際に利用したことがある」は 0.2%にとどまる(図表 16-2-1)。

図表 16-2-1 ADR 利用状況-下請事業者(時系列、基数:全体)



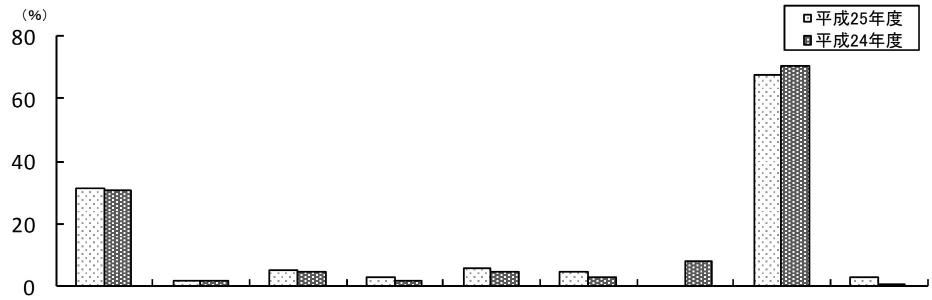
業種別にみると、いずれの業種でも「実際に利用したことがある」の割合は 1%未満となっており、大きな差はみられない。「ADR は知っているが、利用したことはない」は建設業で 28.9%となっており、他の業種に比べて ADR の認知度は高い(図表 16-2-2)。

図表 16-2-2 ADR 利用状況-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



ADR は知っているが利用したことがない下請事業者が ADR を利用しない理由については、「特にトラブルがないため」が 67.6%と割合が最も高く、次いで「話し合いで解決できるため」が 31.4%となっている（図表 16-2-3）。

図表 16-2-3 ADR を利用したことがない理由－下請事業者
（時系列、基数：ADR は知っているが、利用したことがない下請事業者）

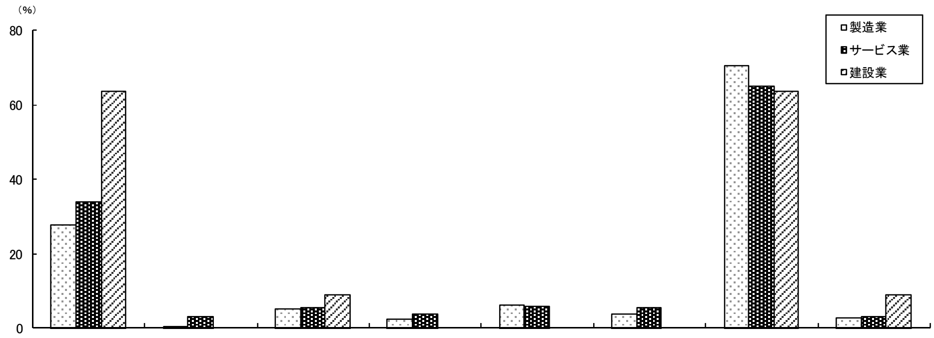


	(N)	話し合いで解決できるため	裁判を活用するため	手続きが煩雑そうであるため	費用がかさみそうなので	具体的にどうすればADRを利用できるのかよくわからないため	短期間で解決しなさそうであるため	当事者以外に話をすると親事業者との関係が悪化しそうであるため	特にトラブルがないため	その他
平成25年度	985	31.4	2.0	5.7	3.4	6.2	4.8		67.6	3.2
平成24年度	1,060	31.0	1.8	4.7	1.9	5.2	3.4	8.1	70.7	1.1

※平成 25 年度のデータは、質問項目「当事者以外に話をすると親事業者との関係が悪化しそうであるため」は無し

業種別にみると、いずれの業種においても「特にトラブルがないため」の割合が最も高いが、建設業では「話し合いで解決できるため」も高くなっている（図表 16-2-4）。

図表 16-2-4 ADR を利用したことがない理由−下請事業者
（業種大分類別、基数：ADR は知っているが、利用したことがない下請事業者）

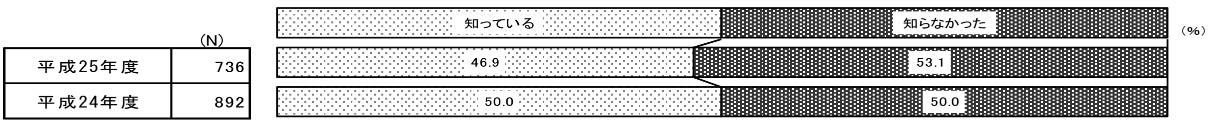


	（N）	話し合いで解決できるため	裁判を活用するため	手続きが煩雑そうであるため	費用がかさみそうなので	具体的にどうすればADRを利用できるのかよくわからないため	短期間で解決しなさそうであるため	特にトラブルがないため	その他
業種別全体	985	31.4	2.0	5.7	3.4	6.2	4.8	67.6	3.2
製造業	471	27.8	0.6	5.5	2.8	6.4	4.0	70.5	3.0
サービス業	503	34.0	3.4	5.8	4.0	6.2	5.6	65.0	3.4
建設業	11	63.6	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	63.6	9.1

(3)親事業者の ADR 認知状況

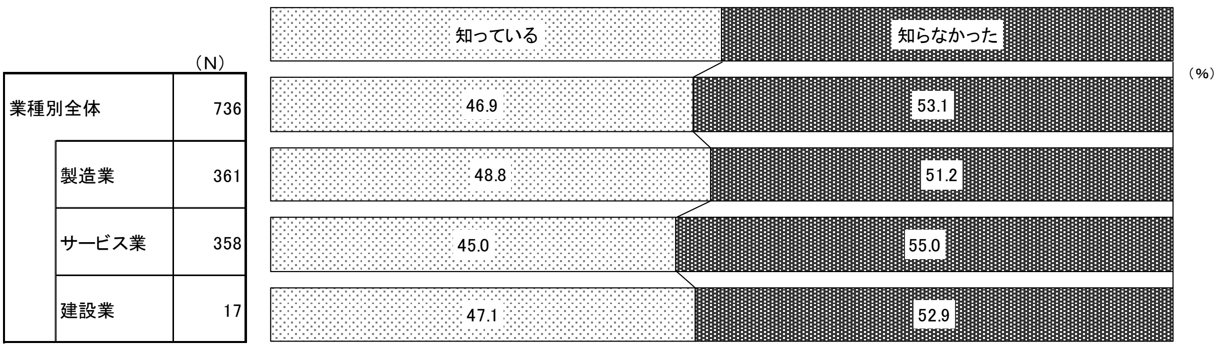
親事業者における ADR の認知状況について、「知っている」の割合は 46.9%、「知らなかった」の割合は 53.1%となっている（図表 16-3-1）。

図表 16-3-1 ADR 認知状況-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別では、業種間で大きな違いはみられない（図表 16-3-2）。

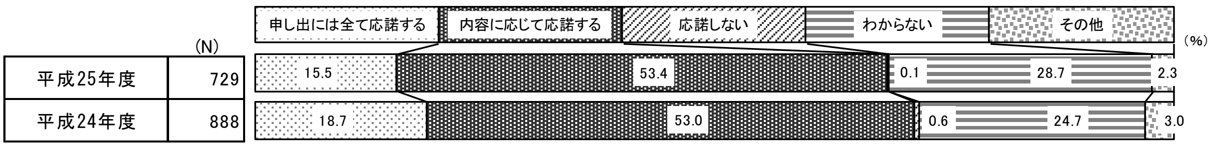
図表 16-3-2 ADR 認知状況-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



(4)下請かけこみ寺の ADR について

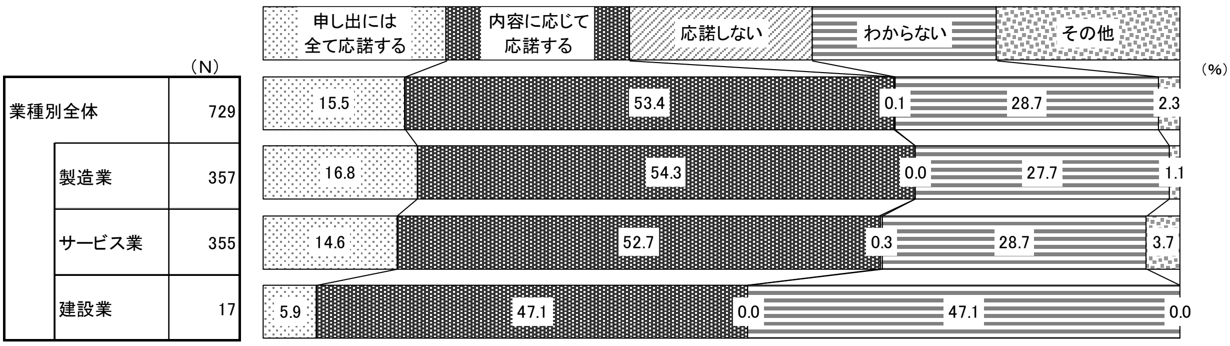
下請事業者が下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときの、親事業者の対応については、「内容に応じて応諾する」が 53.4%と最も割合が高く、次いで「わからない」が 28.7%となっている（図表 16-4-1）。

図表 16-4-1 中小企業が自社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR 利用を申し出てきた時の対応−親事業者（時系列、基数:全体）



業種別にみると、建設業では「申し出にはすべて応諾する」と「内容に応じて応諾する」が他の業種に比べて割合が低くなっている（図表 16-4-2）。

図表 16-4-2 中小企業が自社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR 利用を申し出てきた時の対応−親事業者（業種大分類別、基数:全体）

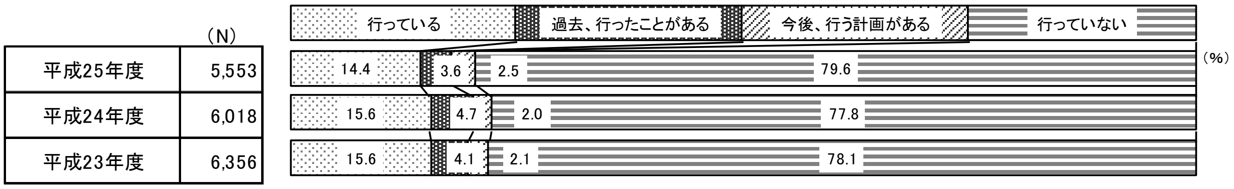


17. 複数の企業との連携による取組について

(1)連携による共同受注、技術開発等の取組

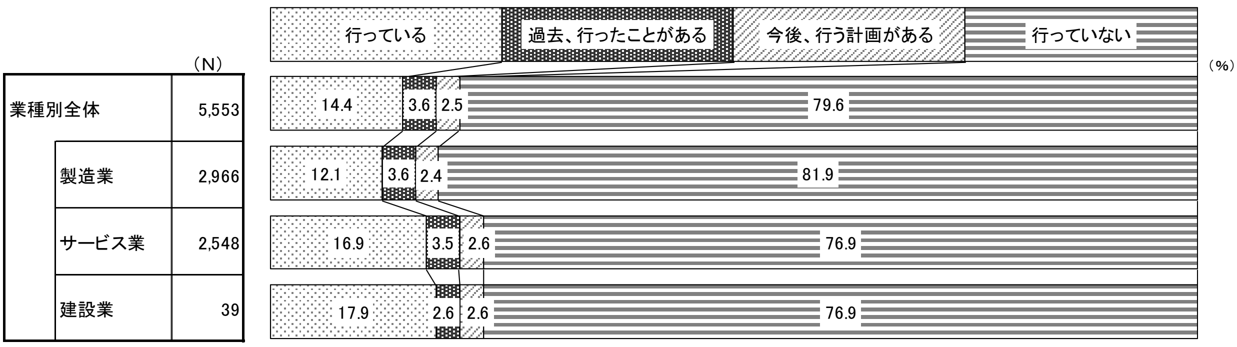
下請事業者が、複数の企業と連携した事業活動を行っているかについては、「行っていない」が79.6%とほとんどを占めている。平成25年度は平成24年度と比べ、大きな変化はみられない(図表17-1-1)。

図表 17-1-1 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者(時系列、基数:全体)



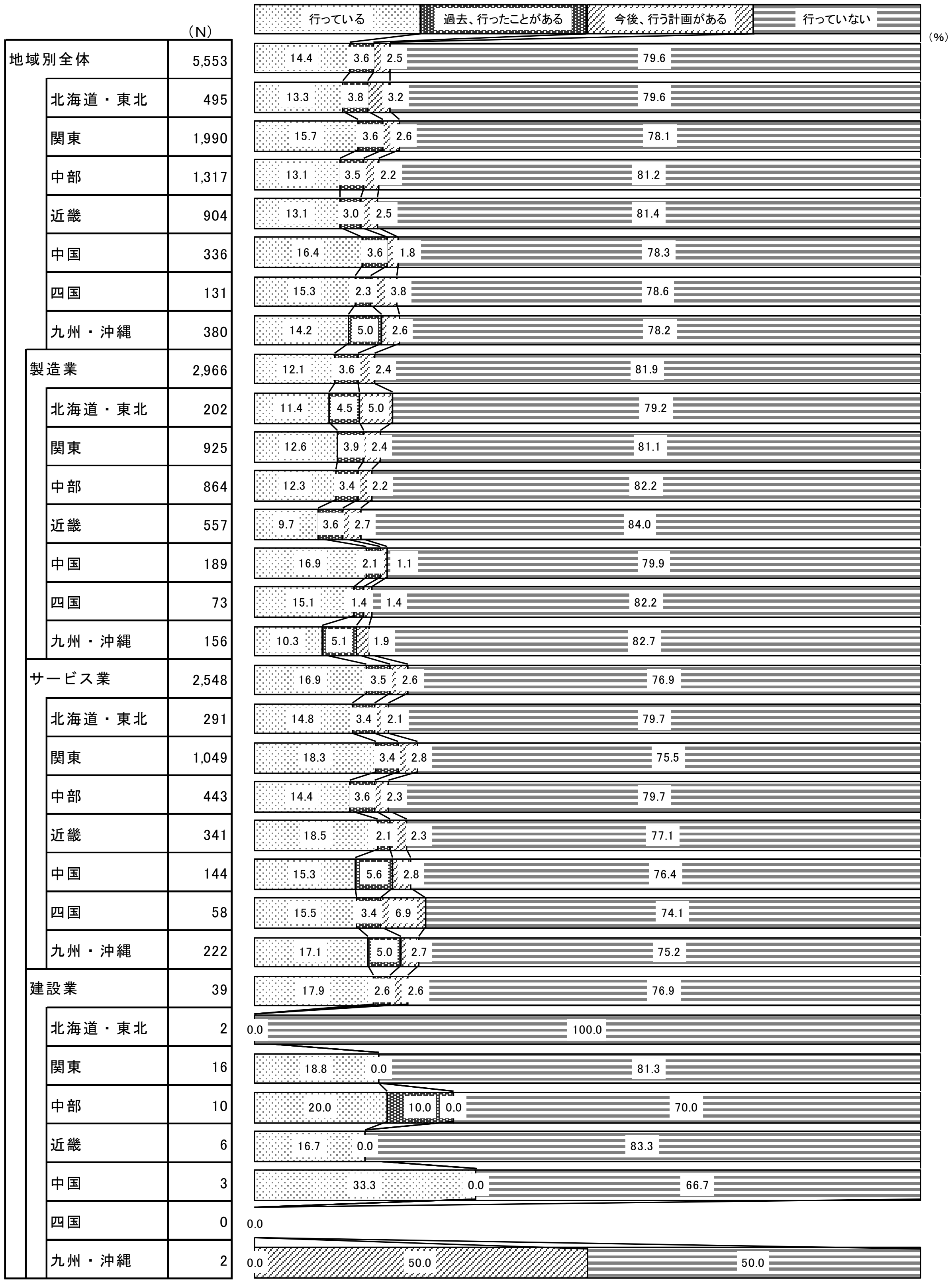
業種別にみると、いずれの業種においても「行っていない」の割合が最も高い(図表17-1-2)。

図表 17-1-2 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



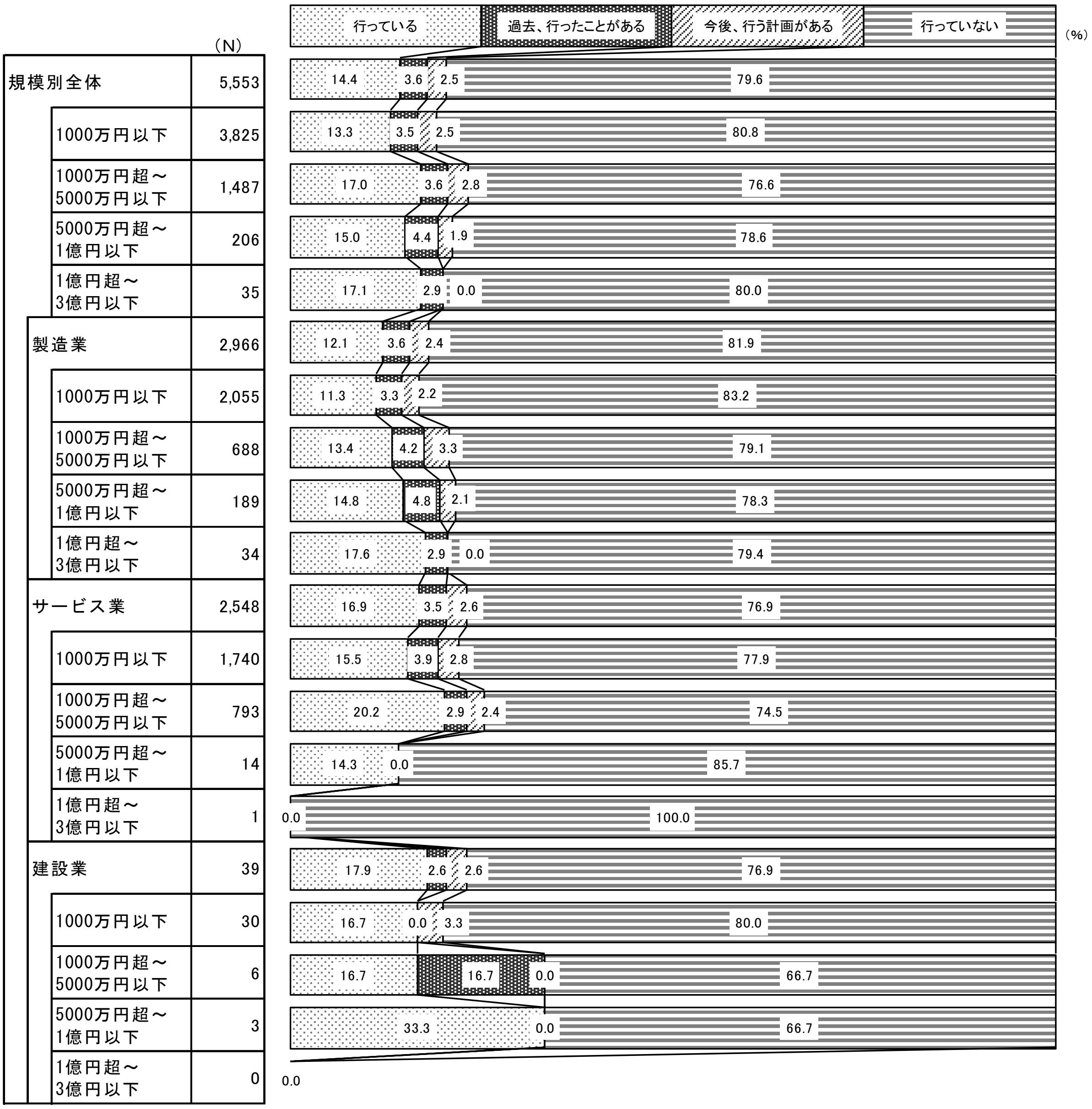
複数の企業と連携した事業活動状況を地域間でみると、大きな違いはみられない（図表 17-1-3）。

図表 17-1-3 連携による共同受注、技術開発等の取組−下請事業者（業種大分類＋地域別、基数：全体）



複数の企業と連携した事業活動状況を規模別でみると、大きな違いはみられない（図表 17-1-4）。

図表 17-1-4 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）

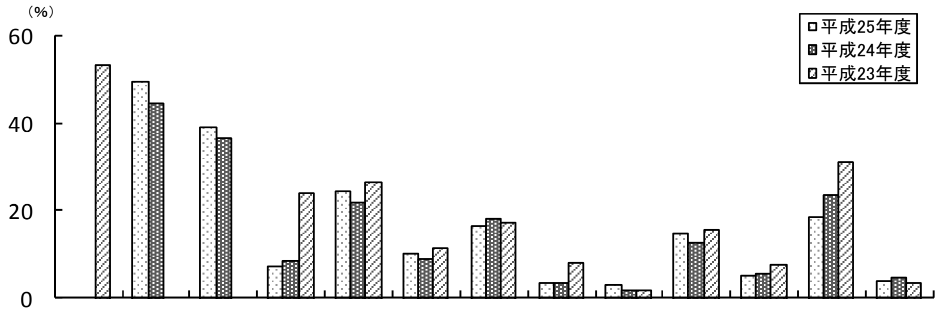


(2)連携の活動内容

連携の活動内容については、「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」が 49.5%と割合が最も高く、次いで「既存取引先からの受注のための共同受注」が 38.8%、「研究開発」が 24.4%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、上記 3 項目は割合がやや高い（図表 17-2-1)。

図表 17-2-1 連携の活動内容−下請事業者(時系列、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者)



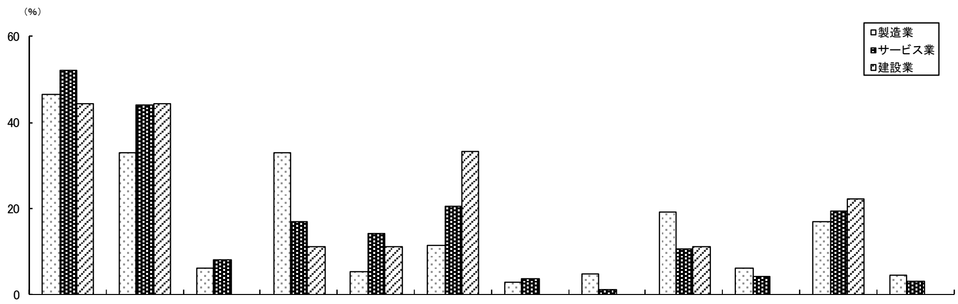
	(N)	共同の受注、営業活動	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	既存取引先からの受注のための共同受注	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
平成25年度	1,118		49.5	38.8	7.2	24.4	10.0	16.3	3.2	2.9	14.7	5.1	18.3	3.8
平成24年度	1,285		44.5	36.2	8.4	21.6	8.8	18.0	3.5	1.8	12.7	5.4	23.3	4.4
平成23年度	1,331	53.0			23.9	26.4	11.2	17.4	8.0	1.7	15.6	7.4	30.8	3.5

※ 平成 24 年度から、質問項目「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」「既存取引先からの受注のための共同受注」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「共同の受注、営業活動」は無し

業種別にみると、いずれの業種においても「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」の割合が最も高い。建設業では「既存取引先からの受注のための共同受注」も高くなっている（図表 17-2-2)。

図表 17-2-2 連携の活動内容-下請事業者
（業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者）



	(N)	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	既存取引先からの受注のための共同受注	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
業種別全体	1,118	49.5	38.8	7.2	24.4	10.0	16.3	3.2	2.9	14.7	5.1	18.3	3.8
製造業	529	46.5	33.1	6.2	32.9	5.5	11.3	2.8	4.7	19.3	6.0	17.0	4.5
サービス業	580	52.2	44.0	8.1	16.9	14.1	20.5	3.6	1.2	10.5	4.3	19.5	3.3
建設業	9	44.4	44.4	0.0	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0

下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた連携先について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・連携先は 10 社。共同受注体制を確立すべく、加工・処理フローを連携しあった。(生産用機械器具製造業)

・同業者と連携。連携先は 4 社。ソフトウェア開発業者ソフトウェアの受託開発が大きなプロジェクトの場合は、ジョイントベンチャーで対応する場合がある。また受託案件の納期等の問題で、人的なリソースが足りない場合は協力を依頼する場合がある。(情報サービス業)

・連携先は 3 社。中国とアメリカで合弁企業（工場）を設立。(はん用機械器具製造業)

・水産試験場が母体となる団体。連携先は 10 社。地元海産物を使用した商品の開発・製造・販売に取り組んだ。(電子部品・デバイス・電子回路製造)

・同業者で組織している有限責任事業組合を立ち上げて共同受注や営業活動を行っている。プロジェクトで毎月の定例会を開催して技術面や課題などを話し合い、共同での営業活動を通して受注獲得につなげている。(情報サービス業)

・産学連携により、音声処理装置の試作機を開発した。また民間会社と携帯電話のアイテムを開発し、販売するに至った。連携先は 3 社。産学連携では音声処理器を開発。民間企業とは携帯電話の接写用レンズを開発し、商品化にも成功した。(情報サービス業)

・同業者と連携。連携先は 20 社。官庁に対して業界の要望などを発言していく。ジョイントベンチャー案件などを

手掛ける。（技術サービス業）〞
・連掲先は様々である。グループで取り組んでいるのではなく、各社と１対１でそれぞれのテーマに取り組んでいる。相手から製品開発の要望を受け、共同で製品開発に取り組んでいる。そのような会社が５社くらいある。また、最近始めたものとして、助成金の得られる製品開発の取り組みがある。（電子部品・デバイス・電子回路製造）
・広域の同業者数十社と物流ネットワークを構築。連携先は 17 社。物流ネットワークを構築しお互いで庸車を利用したり、帰りの荷物の手配などをスムーズに行う。（道路貨物運送業）
・受注内容によって異なるが、仕入先や販売先と提携し、各社のそれぞれの強みを活かしながら明確に役割分担をする。（電気機械器具製造業）
・連携先は７社。製品の開発製造。（金属製品製造業）
・連携先は 20 社。同業者と情報共有や互いに仕事・顧客の紹介を行う。人手が足りない時に、お互いに融通し合うことが多い。異業種とは共同受注を目指す。（情報サービス業）

下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた連携のきっかけにについて、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

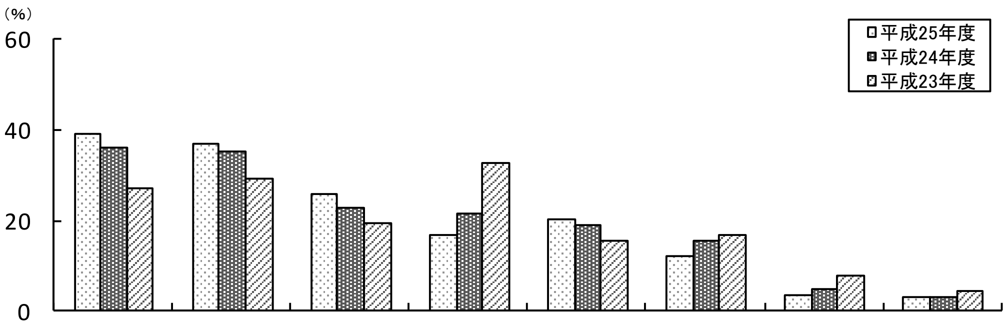
・公社が連携モデルを確立すべく、同公社が発起人となった。（生産用機械器具製造業）
・10 年くらい前になるが、技術人材の不足で大規模プロジェクトを受注する事業体制になかったため、パートナー企業を探すようになった。企業の紹介は、ＮＰＯ法人の紹介制度を利用したり、知人の伝手による。（情報サービス業）
・当社を含め主要３社が同業者と共同して協会を立ち上げ、他地区で採用しているようなエリア内業者の優先に関する要望書を提出したことにより、入札要件の改善につなげた。（技術サービス業）
・当社の社長と共同受注先の社長が親交があり、ともに相談しながらスタートした。（パルプ・紙・紙加工品製造業）
・かなり以前から協同組合はある。事業組合を作ることで大手に対抗するため。同業者でお互いの利益を守るため。（道路貨物運送業）
・リーマンショック時に大幅な受注低下に見舞われ、その状況を打破するために交流のある同業他社と自然発生的にスタートした。また、ビジネスマッチングがきっかけで、双方の利害が一致したためスタートした。（情報サービス業）
・自治体の発案にて募集があり参加。（金属製品製造業）
・10 年以上前から始まり、前の会社の人脈や紹介により徐々に増えて今に至っている。また、商工会議所での集まりにて、交流を開始した。（情報サービス業）

(3)連携相手の探索方法

連携相手の探索方法については、「自社で探索した」が 39.5%と割合が最も高く、次いで「連携相手からの引き合い」が 37.1%、「取引先からの紹介」が 26.1%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ「同業者組合等からの紹介」が 4.6 ポイント減少し、「自社で探索した」が 3.4 ポイント増加しているが、大きな変化はみられない（図表 17-3-1）。

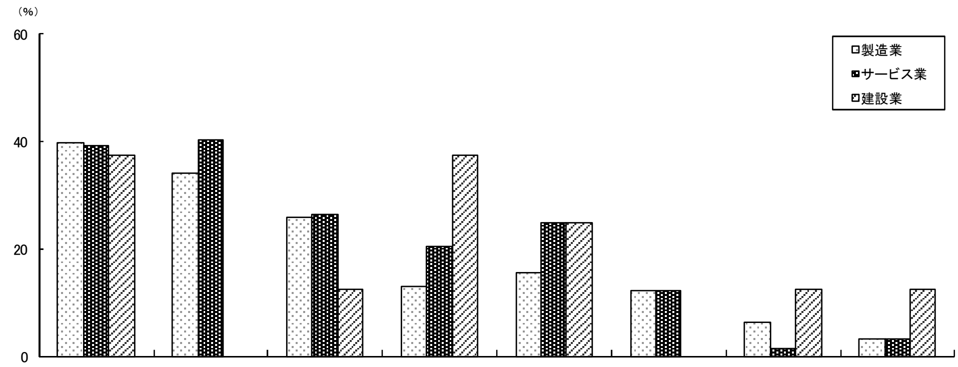
図表 17-3-1 連携相手の探索方法-下請事業者
（時系列、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者）



	(N)	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
平成25年度	1,120	39.5	37.1	26.1	17.1	20.5	12.1	3.9	3.4
平成24年度	1,280	36.1	35.5	23.0	21.7	19.3	15.5	5.2	3.5
平成23年度	1,311	27.3	29.6	19.7	33.0	15.8	17.2	7.9	4.7

業種別にみると、製造業では「自社で探索した」が 39.7％と割合が最も高く、サービス業では「連携相手からの引き合い」が 40.3％と最も高い。また、建設業では「自社で探索した」と「同業者組合等からの紹介」が同率の 37.5％と最も高い（図表 17-3-2）。

図表 17-3-2 連携相手の探索方法-下請事業者
（業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者）



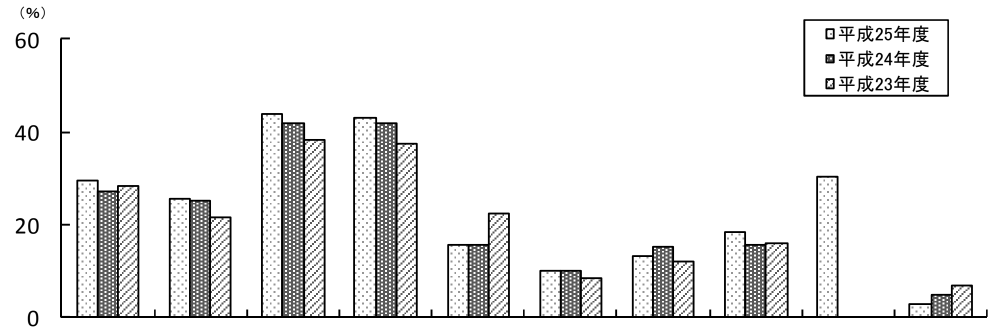
		（N）	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
業種別全体		1,120	39.5	37.1	26.1	17.1	20.5	12.1	3.9	3.4
	製造業	531	39.7	34.3	25.8	13.2	15.6	12.2	6.4	3.4
	サービス業	581	39.2	40.3	26.5	20.5	25.0	12.2	1.5	3.3
	建設業	8	37.5	0.0	12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5

(4)連携による成果

連携による成果については、「取引先の開拓、拡充」が 43.7%と割合が最も高く、次いで「売上拡大」が 43.1%、「新たなアイディア・情報の取得」が 30.5%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、質問項目の変更があるものの、変更がない選択肢の割合には大きな変化はみられない（図表 17-4-1）。

図表 17-4-1 連携による成果−下請事業者
（時系列、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者）

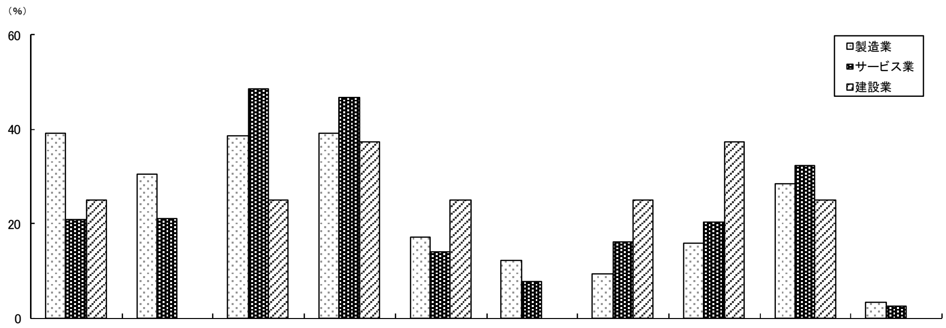


	(N)	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源（設備、人材）の有効活用	取引先（親事業者）に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の取得	その他
平成25年度	1,111	29.6	25.5	43.7	43.1	15.7	10.0	13.1	18.5	30.5	3.0
平成24年度	1,272	27.1	25.2	41.7	42.0	15.6	10.0	15.2	15.7		4.9
平成23年度	1,298	28.3	21.6	38.2	37.4	22.4	8.5	12.1	16.0		6.8

※平成 25 年度から、質問項目「新たなアイディア・情報の獲得」を追加

業種別にみると、製造業では「新商品・新技術の開発」が 39.3％と割合が最も高く、サービス業では「取引先の開拓、拡充」が 48.5％と最も高い。また、建設業では「売上拡大」と「取引先（親事業者）に対する交渉力の向上」が同率の 37.5％と割合が最も高い（図表 17-4-2）。

図表 17-4-2 連携による成果－下請事業者
（業種大分類別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



	（N）	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源（設備、人材）の有効活用	取引先（親事業者）に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の獲得	その他
業種別全体	1,111	29.6	25.5	43.7	43.1	15.7	10.0	13.1	18.5	30.5	3.0
製造業	524	39.3	30.5	38.7	39.1	17.2	12.4	9.5	16.0	28.6	3.4
サービス業	579	20.9	21.2	48.5	46.8	14.2	7.9	16.2	20.4	32.3	2.6
建設業	8	25.0	0.0	25.0	37.5	25.0	0.0	25.0	37.5	25.0	0.0

下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた連携による成果について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・人員の協力により厳しい納期に対応できた。業務に関するアドバイスを受けることができた。共同のパッケージ商品を開発することができた。品質を維持するためのディスカッションが重要。社員の人的な交流。課題は法律上の問題（残業規制、就業規則）。（情報サービス業）

・投資金額を分配できるので費用を抑制することが可能。現在は材料の使用の制限などを出資先から受けている。営業の際、材料制限は選択肢が狭まるため、極力選択肢が狭まらないよう、条件を締結したほうが良い。また、共同出資先の意思決定の早さも重要で、新規投資などの決定事項が遅れるケースも有るので注意が必要。（はん用機械器具製造業）

・機密事項、データを高いセキュリティーで守れるかどうか。商品化までに掛かるコストを互いが納得する形でどのように負担するか。管轄官庁、試作・商品化によって異なる補助金の考え方を共有できるか。（電子部品・デバイス・電子回路製造）

・１社では受注できなかった案件に対して、共同受注により新たな取引先の開拓にこぎつけた。アイディアや情報収集にも役立った。連携を進める上では、どうしても同業者となることから取引先が重なるため、営業機会のロスも比較的多く今後の課題となっている。（情報サービス業）

・技術力の向上のみではなく、人脈が広がる。商社などと組むことで更に分野も広がる。まずは技術力が大事であり、基本となる。（情報サービス業）

・自社ではできない業務について、他社がスムーズに行ってもらえるような体制作りができたことで受注はしやすくなった。信頼関係を構築することがすべてである。そのうえで考え方や技術格差が少ない企業との連携なら考えられる。技術格差が大きすぎるとお互いの考え・方向性が一致せず、望むものが完成しない可能性が高い。（生産用機械器具製造業）

・荷主以外でも事業組合の同業者から受注を確保したり、発注したりできる。事業組合などを作るうえで、お互いの企業で相互監視したり、事業組合に保証金などを預けることで、離脱する企業による損失を負わない仕組みを作る。（道路貨物運送業）

・市況悪化を乗り越えるための共助のシステムを構築できた。売上維持の役割を担っている。取引先拡大に一定の効果があった。一過性の連携とならないように、全体像を構築することが重要。各企業の思惑が合致せず空中分解することもあり、連携の安定化で課題を有している。（情報サービス業）

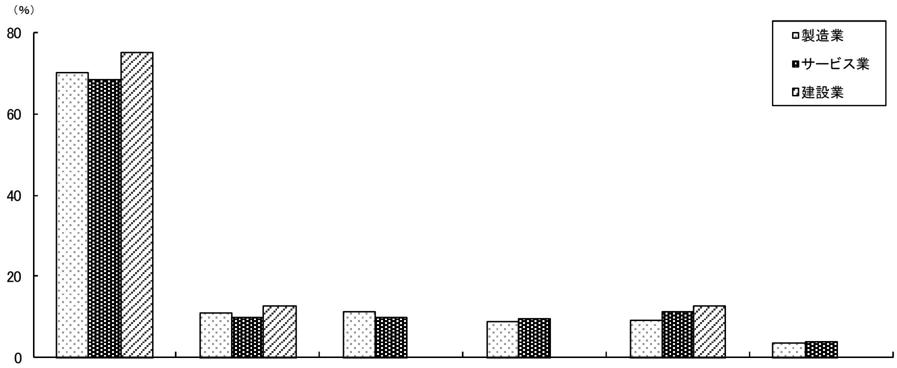
・排熱回収関連のデータ計算の方法等、新しい知識を取り入れることが出来た。それぞれが利己主義にならないことが必要。予算をきっちりと算出し、その分担の取り決めを確定させておく必要がある。これには、大手であるから等ではなく、仕事量に合わせ公平な立場で対応することが求められる。（金属製品製造業）

・年に数件の共同受注を行う等、引き合いがある。仕事の量が一定でないため、人手が足りない時にお互いに融通できる。全員が代表者であり、年代も 40～50 代と近い世代で構成されている。また独立系の企業で、同じような売上規模のため、悩み等同じことが多く、話が合いやすい。メーカーの子会社等は親会社の意向が入るので難しい。連携の課題ではないが、全社で考えている課題は人材難である。新しい人が入ってこない上に定着率も低い。（情報サービス業）

(5)連携活動において苦労している点

連携活動において苦労している点（うまくいかなかった点）については、「特になし」が 69.1％と割合が最も高く半数以上を占めている。それ以外では「ターゲット・事業戦略が決まらない」の割合が 10.4％、次いで「事業目的・方向性が決まらない」及び「事業体制・メンバーの役割分担が決まらない」が同率の 10.2％となっている（図表 17-5-1）。

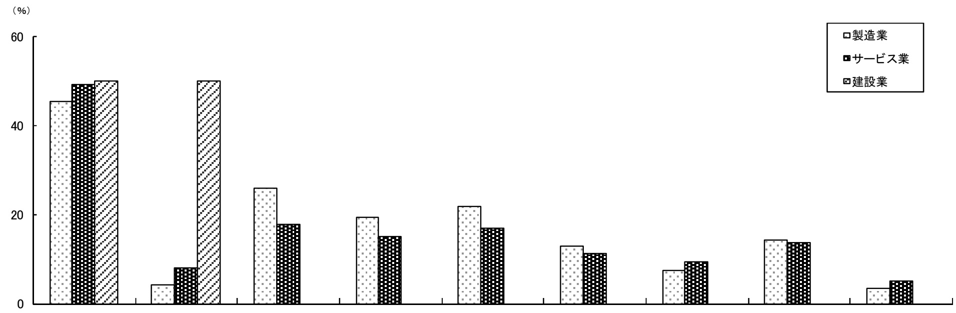
図表 17-5-1 連携活動において苦労している点−下請事業者
（業種大分類別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



		(N)	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	その他
業種別全体		1,069	69.1	10.2	10.4	9.0	10.2	3.6
	製造業	503	70.0	10.7	11.1	8.7	9.1	3.4
	サービス業	558	68.3	9.7	9.9	9.3	11.1	3.8
	建設業	8	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0

国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば連携活動における苦労を乗り越えることができるかについては、「特になし」が 47.6%と割合が最も高く、次いで「事業目的・方向性のアドバイス」が 21.7%、「事業計画策定のための市場調査費用の補助」が 19.3%となっている(図表 17-5-2)。

図表 17-5-2 連携活動における苦労を乗り越えるための
国や自治体、公的支援機関等からの支援-下請事業者
（業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者）



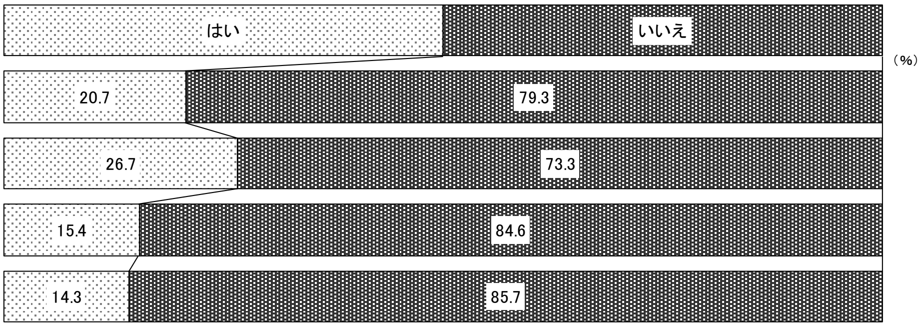
		(N)	特になし	グループメンバー集めのフォロー	事業目的・方向性のアドバイス	事業計画のアドバイス	事業計画策定のための市場調査費用の補助	連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	他の連携グループとのマッチング支援	その他
業種別全体		471	47.6	6.6	21.7	17.2	19.3	12.1	8.5	14.0	4.5
	製造業	224	45.5	4.5	25.9	19.6	21.9	12.9	7.6	14.3	3.6
	サービス業	245	49.4	8.2	18.0	15.1	17.1	11.4	9.4	13.9	5.3
	建設業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(6)連携における国や自治体からの支援

連携における、国や自治体からの支援を受けたことがあるかについては、「はい」が 20.7%、「いいえ」が 79.3%となっている(図表 17-6-1)。

図表 17-6-1 連携における国や自治体からの支援の有無－下請事業者
(業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者)

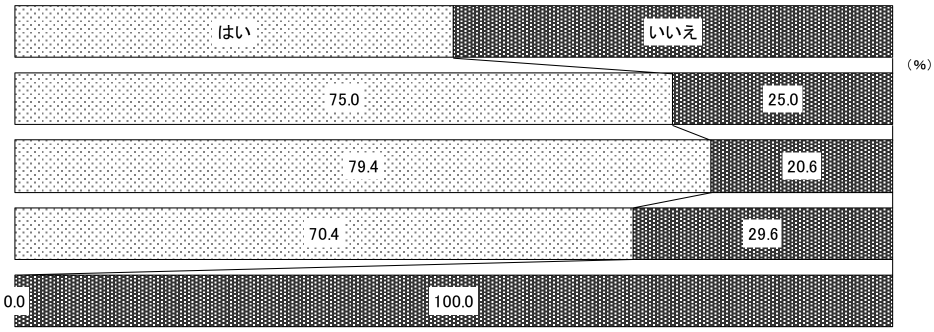
	(N)
業種別全体	1,081
製造業	510
サービス業	564
建設業	7



連携における国や自治体からの支援の効果の有無については、「はい」が 75.0%、「いいえ」が 25.0%となっており、支援の効果があったとする割合が半数を超えている(図表 17-6-2)。

図表 17-6-2 連携における国や自治体からの支援の効果－下請事業者
(業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者)

	(N)
業種別全体	272
製造業	155
サービス業	115
建設業	2

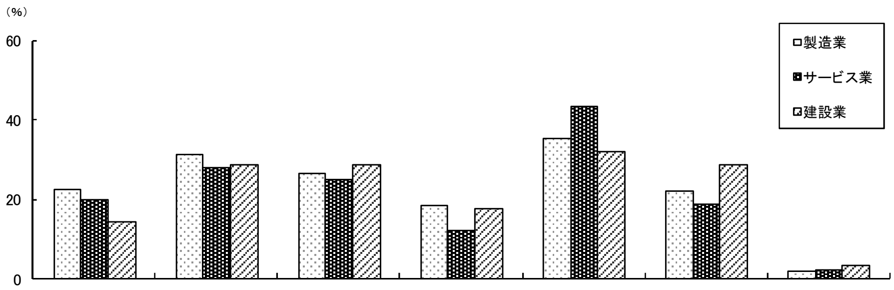


(7)連携を行わない理由

下請事業者の連携を行っていない理由については、「連携の必要がない」が 38.7%と割合が最も高く、次いで「適切な連携先がない」が 29.9%、「時間、人材等の余裕がない」が 25.9%となっている。

業種別にみると、いずれの業種でも「連携の必要がない」割合が最も高い（図表 17-7）。

図表 17-7 連携を行わない理由（業種大分類別、基数：連携を行っていない下請事業者）



		(N)	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
業種別全体		4,189	21.3	29.9	25.9	15.7	38.7	20.6	2.2
	製造業	2,294	22.6	31.4	26.6	18.5	35.1	22.1	2.0
	サービス業	1,867	19.8	28.0	25.1	12.3	43.2	18.6	2.5
	建設業	28	14.3	28.6	28.6	17.9	32.1	28.6	3.6

18. 下請事業者との協力関係について

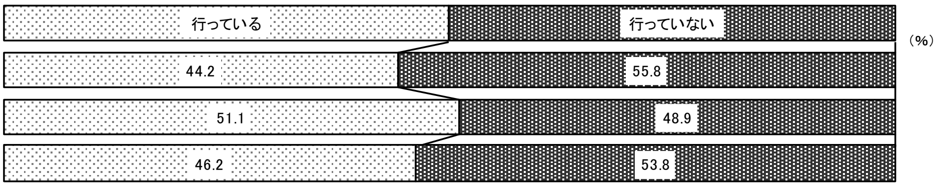
(1)下請事業者との商品開発・技術改善の取組

親事業者において、下請事業者との商品開発・技術改善の取組については、「行っている」が 44.2%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「行っている」が 6.9 ポイント減少している(図表 18-1-1)。

図表 18-1-1 下請事業者との商品開発・技術改善の取組−親事業者(時系列、基数:全体)

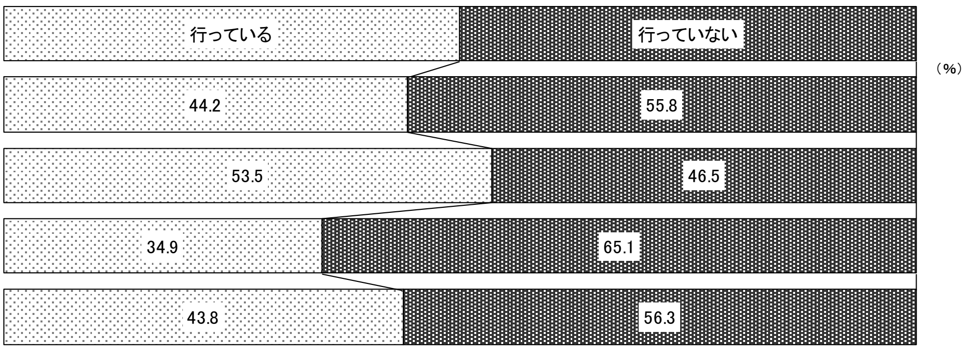
	(N)
平成25年度	735
平成24年度	899
平成23年度	918



業種別にみると、「行っている」は製造業で 53.5%、サービス業で 34.9%、建設業で 43.8%となっており、業種間で違いがみられる(図表 18-1-2)。

図表 18-1-2 下請事業者との商品開発・技術改善の取組−親事業者(業種大分類別、基数:全体)

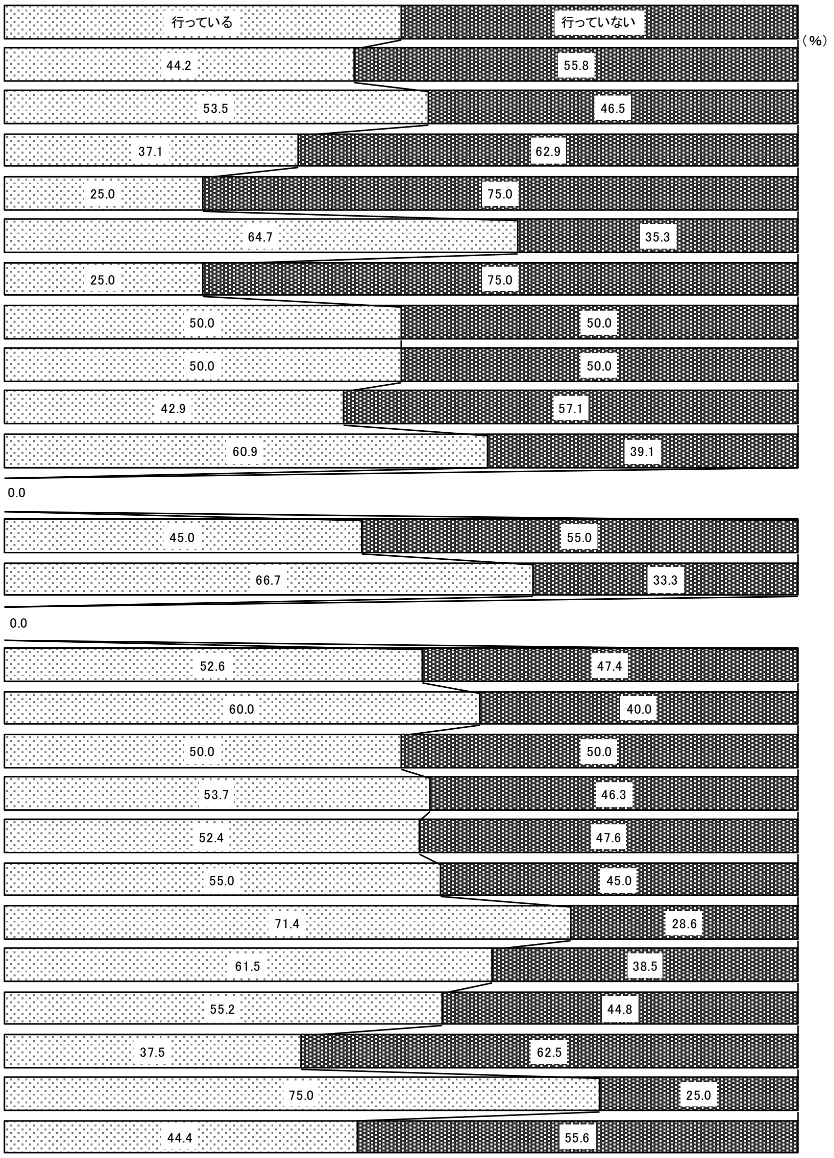
		(N)
業種別全体		735
	製造業	361
	サービス業	358
	建設業	16



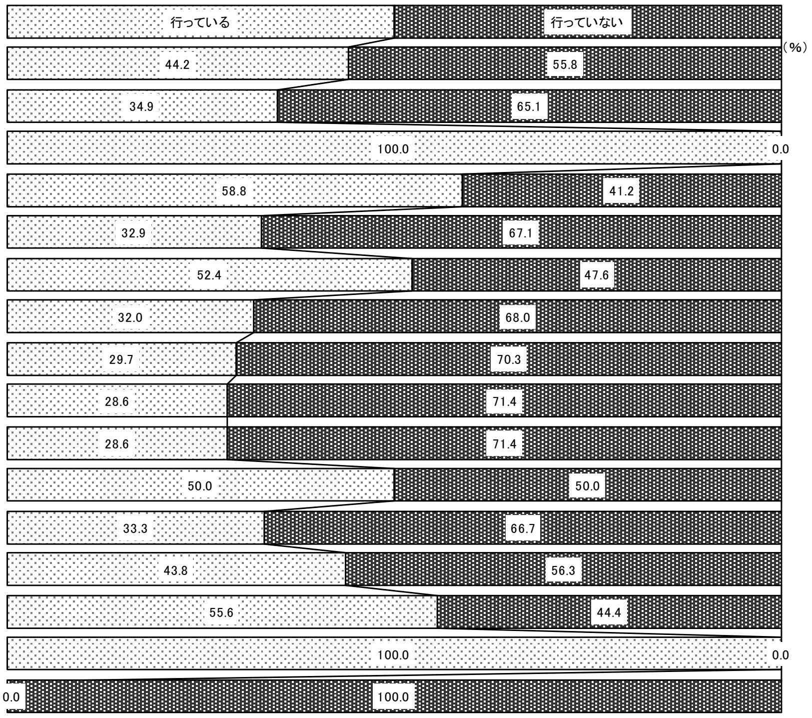
商品開発・技術改善の取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 18-1-3）。

図表 18-1-3 下請事業者との商品開発・技術改善の取組−親事業者（業種中分類別、基数：全体）

	(N)
業種別全体	735
製造業	361
食料品製造業	35
飲料・たばこ・飼料製造業	4
繊維工業	17
木材・木製品製造業	4
家具・装備品製造業	4
パルプ・紙・紙加工品製造業	4
印刷・同関連業	14
化学工業	23
石油製品・石炭製品製造業	0
プラスチック製品製造業	20
ゴム製品製造業	6
なめし革・同製品・毛皮製造業	0
窯業・土石製品製造業	19
鉄鋼業	5
非鉄金属製造業	10
金属製品製造業	41
はん用機械器具製造業	21
生産用機械器具製造業	40
業務用機械器具製造業	7
電子部品・デバイス・電子回路製造	13
電気機械器具製造業	29
情報通信機械器具製造業	8
輸送用機械器具製造業	28
その他の製造業	9

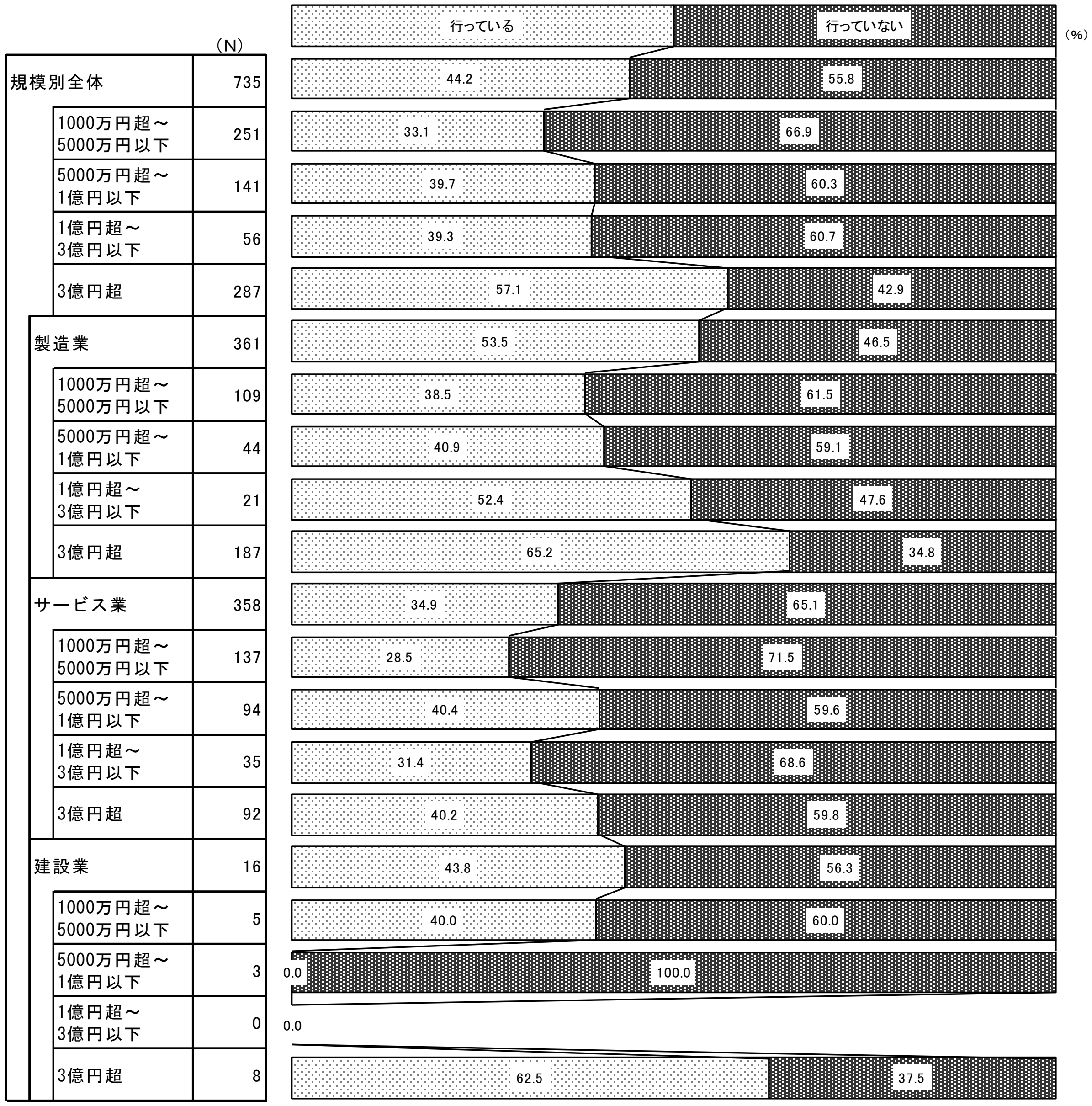


			(N)
業種別全体			735
	サービス業		358
		通信業	3
		放送業	17
		情報サービス業	70
		映像・音声・文字情報制作業	21
		道路貨物運送業	75
		倉庫業	37
		広告業	7
		技術サービス業	63
		洗濯・理容・美容・浴場業	8
		その他の事業サービス業	57
	建設業		16
		総合工事業	9
		職別工事業（設備工事業を除く）	2
		設備工事業	5



商品開発・技術改善の取組を規模別にみると、資本金３億円超では「行っている」が 57.1％と高く、資本金の規模が大きいほど「行っている」が高い傾向がみられる（図表 18-1-4）。

図表 18-1-4 下請事業者との商品開発・技術改善の取組−親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた下請事業者との商品開発・技術改善の取組について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・技術面では共同での商品開発、ノウハウの伝授、機械など設備投資に対するアドバイス。必要に応じて期間を限定して出向させている。必要に応じて資金援助や資本出資を行う。交流会などイベントの開催。品質保証部を設置して公的認証に対して情報共有。品質、納期厳守、価格の３点を重視して取り組み、長期にわたり安定供給が可能な企業を選定する。（繊維工業）

・不定期であるが、下請事業者と打合せを行い、コスト削減や新しい技術、機械、製品等の情報交換を行っており、お互いに情報を提供し合っている。ミスがあった際への改善指導や再発防止策を互いに話し合い、考えている。同業関係、製本関連企業、運送関連企業、制作会社等を集めて技術交流会を開催している。明確な選定基準はなく、そのタイミングで最適な業者を選んでいる。(印刷・同関連業)

・下請事業者に出向いて、治具の改善や工法等について、より効率的なやり方を指導している。基本的には全ての下請事業者が対象となるが、時間や人員の制約もあり全ての業者に実施しているわけではない。困難や問題を抱えている先が対象となる。困っている先、実施したことにより全体の効果が上がる先が基準。(ゴム製品製造業)

・試作品の作成の段階から、下請事業者と共に新商品の開発を取組んでいる。特殊な技術がある企業と取り組んでいる。発注金額が多い取引先は 15 社～20 社あるが、それぞれが特殊技術（ポンプ、モーター、パイプ等）を持っており、代替先がない企業が中心となっている。品質が第一となるが、国内でもその会社でしか作れない技術のところが多い。新規の場合、親会社と取引がある等、信頼できる企業に限られてくる。(はん用機械器具製造業)

・品質向上を目的にメーカー、下請事業者、当社の三者間で品質会議を行っている。品質会議で扱う商品群に携わっている下請事業者と行っている。取引金額が選定基準となっている。(金属製品製造業)

・合弁会社では、定期的な技術交流・人員派遣を行っている。下請事業者とは、定期的に技術改善に関する情報交換を行っている。相手が業務多忙の場合は、下請事業者に人員の応援を出す場合もある。製品の品質を維持するために品質保証に関する情報交換及び品質保証のチェックを行っている。相応の受注量がある下請事業者は、国内及び海外を問わず、定期的な取組（特に品質チェック）を行っている。(プラスチック製品製造業)

・化学反応における基本的反応の実験などにおいて、共同で取り組んでいる。実験施設や設備が整っており、かつ技術レベルが高く、コストが安い事業者。実験施設、技術レベルが一定の基準に達していること。それらの基準に対してのコスト感。(化学工業)

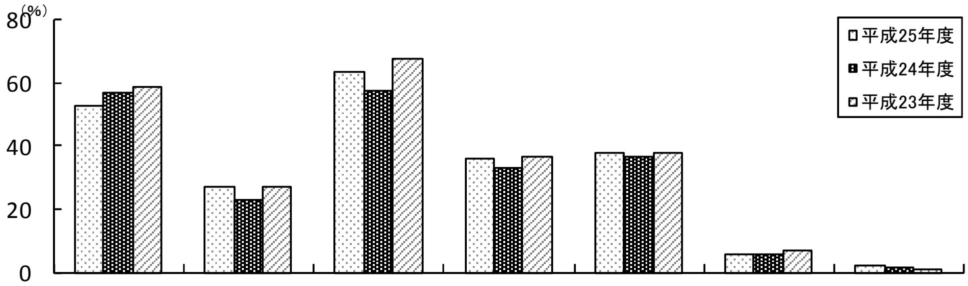
・下請事業者と商品開発や技術改善等の取り組みを行う必要があると考えておらず、必要に応じて社員として技術者を迎え入れている。現場レベルでは、良い技術であったり、新しい技術等を下請事業者と打合せしているだろう。入札では価格だけでなく技術提案も重要視されており、外注事業者に調査をしたり、アドバイスをもらったりすることもある。(技術サービス業)

(2)取組を行う下請事業者の選定基準

親事業者が下請事業者と商品開発や・技術改善の取組を行う際の選定基準については、「貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者」が 63.8%と割合が最も高く、次いで「技術力が高い下請事業者」が 53.1%、「長年の取引がある下請事業者」が 37.8%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「貴社にとって欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者」が 6.2 ポイント増加している（図表 18-2-1)。

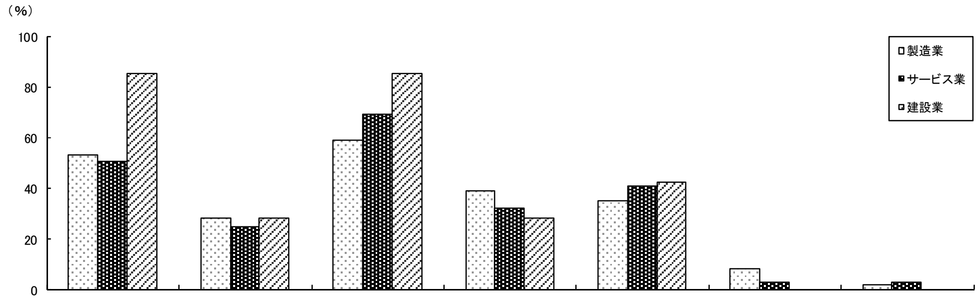
図表 18-2-1 取組を行う下請事業者の選定基準−親事業者(時系列、基数:取組を行っている親事業者)



	(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
平成25年度	320	53.1	27.2	63.8	36.3	37.8	6.3	2.5
平成24年度	455	56.9	23.5	57.6	33.6	36.7	6.2	1.8
平成23年度	420	59.0	27.1	68.1	36.9	38.1	7.1	1.0

業種別にみると、いずれの業種でも「貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者」の割合が最も高く、製造業で 59.3%、サービス業で 69.4%、建設業で 85.7%となっている。また、建設業では「技術力が高い下請事業者」も 85.7%となっている（図表 18-2-2)。

図表 18-2-2 取組を行う下請事業者の選定基準-親事業者
（業種大分類別、基数:取組を行っている親事業者）



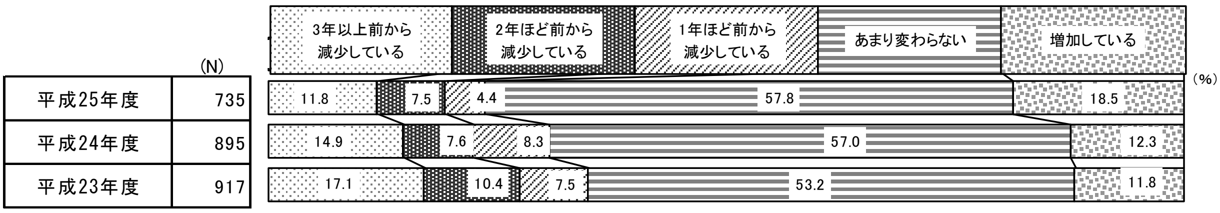
		(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
業種別全体		320	53.1	27.2	63.8	36.3	37.8	6.3	2.5
	製造業	189	53.4	28.6	59.3	39.2	35.4	8.5	2.1
	サービス業	124	50.8	25.0	69.4	32.3	41.1	3.2	3.2
	建設業	7	85.7	28.6	85.7	28.6	42.9	0.0	0.0

(3)下請事業者への発注量の変化

下請事業者への発注量の変化については、「あまり変わらない」が 57.8%と割合が最も高く、次いで「減少している」が 23.7%、「増加している」が 18.5%となっている。

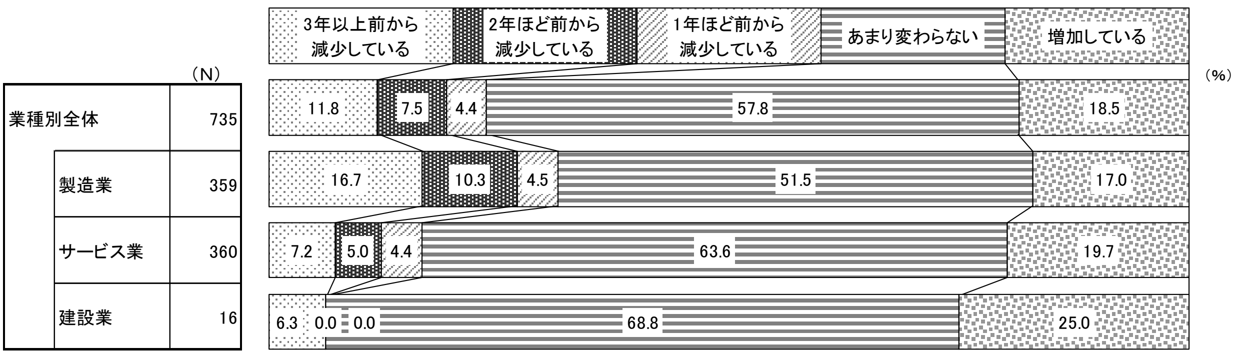
平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「減少している」が 7.1 ポイント減少、「増加している」が 6.2 ポイント増加している（図表 18-3-1）。

図表 18-3-1 下請事業者への発注量の変化-親事業者(時系列、基数:全体)



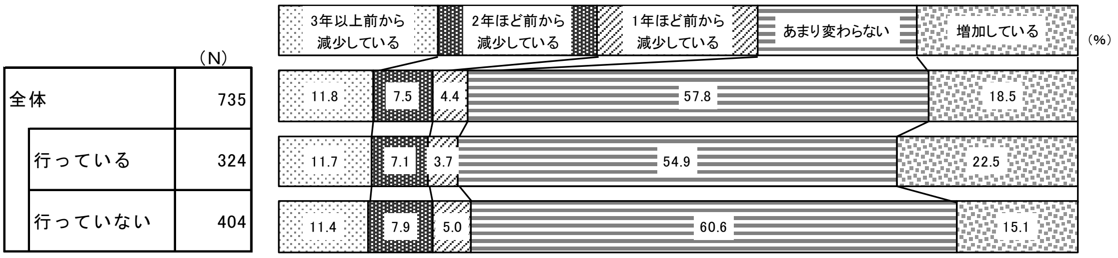
業種別にみると、『減少している』は製造業で 31.5%、サービス業で 16.6%、建設業で 6.3%となっており、製造業で減少した割合が他の業種よりも高い（図表 18-3-2）。

図表 18-3-2 下請事業者への発注量の変化-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



下請事業者への発注量の変化を、下請事業者との商品開発・技術改善の取組の有無別にみると、大きな違いはみられない。商品開発・技術改善の取組の有無と発注量との間にはあまり関係がないものとみられる（図表 18-3-3）。

図表 18-3-3 下請事業者への発注量の変化-親事業者
（下請事業者との開発・改善の取組別、基数:全体）

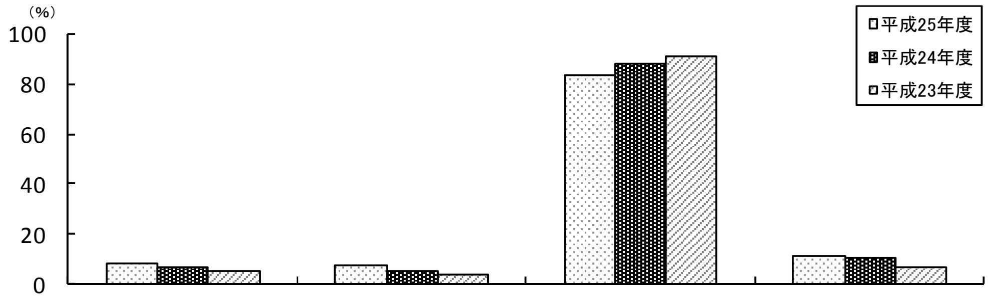


(4)下請事業者への発注量減少の理由

下請事業者への発注量減少の理由については、「売上が減少しているため」が 83.4%とほとんどの割合を占めている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、大きな変化はみられない（図表 18-4-1）。

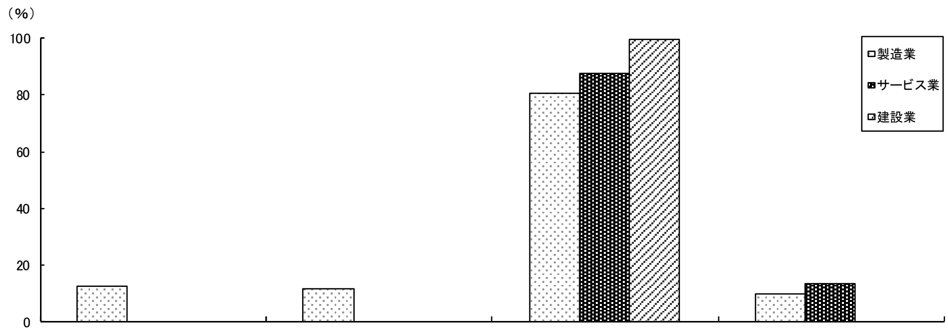
図表 18-4-1 下請事業者への発注量減少の理由-親事業者
（時系列、基数:発注量が減少している親事業者）



	(N)	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
平成25年度	169	8.3	7.7	83.4	11.2
平成24年度	270	7.0	5.6	87.4	10.7
平成23年度	316	5.4	4.1	90.5	7.0

業種別にみると、いずれの業種においても「売上が減少しているため」の割合が最も高い。製造業では「海外へ工場等を移転したため」が 12.7%、「海外からの取引を増やしているため」が 11.8%と、売上減少以外の理由もみられる（図表 18-4-2)。

図表 18-4-2 下請事業者への発注量減少の理由-親事業者
（業種大分類別、基数:発注量が減少している親事業者）



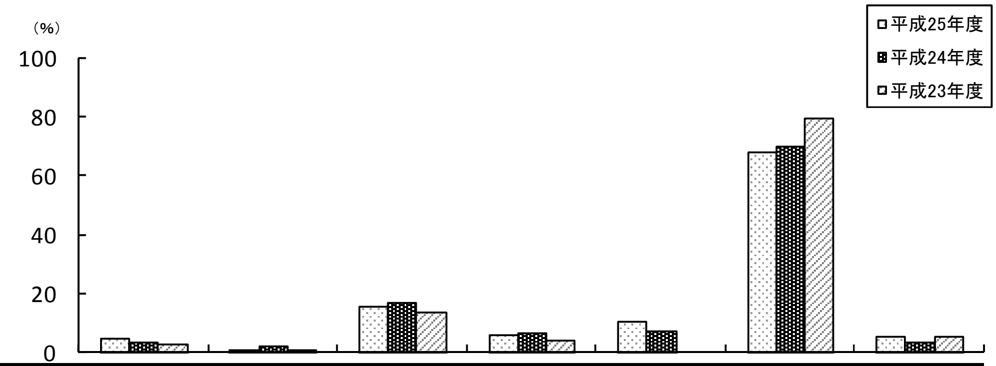
		(N)	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
業種別全体		169	8.3	7.7	83.4	11.2
	製造業	110	12.7	11.8	80.9	10.0
	サービス業	58	0.0	0.0	87.9	13.8
	建設業	1	0.0	0.0	100.0	0.0

(5)発注が減少した下請事業者への支援

発注量が減少した下請事業者への支援については、「特に行っていない」が 67.7%と割合が最も高く、次いで「生産効率改善のための指導をしている」が 15.6%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、大きな変化はみられない（図表 18-5-1)。

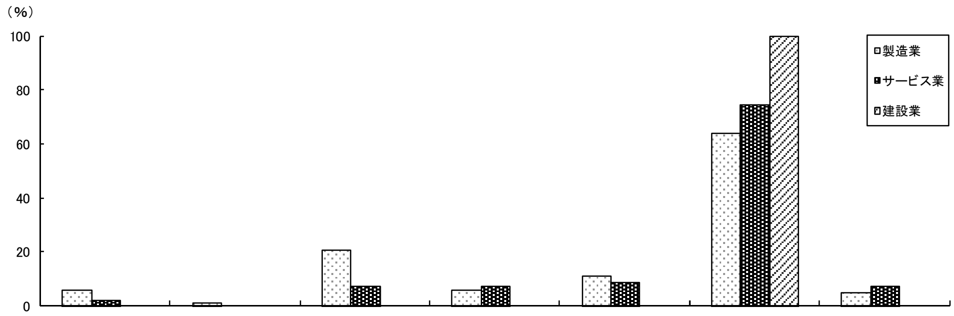
図表 18-5-1 発注量が減少している下請事業者への支援-親事業者
（時系列、基数:発注量が減少している親事業者）



	(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
平成25年度	167	4.2	0.6	15.6	6.0	10.2	67.7	5.4
平成24年度	265	3.0	1.9	16.6	6.4	7.2	69.8	3.4
平成23年度	323	2.8	0.3	13.3	3.7	0.0	78.9	5.0

業種別にみると、いずれの業種においても「特に行っていない」の割合が最も高い。製造業では、「生産効率改善のための指導をしている」が 20.4%と他の業種と比べて高い（図表 18-5-2)。

図表 18-5-2 発注量が減少している下請事業者への支援-親事業者
（業種大分類別、基数：発注量が減少している親事業者）



	(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
業種別全体	167	4.2	0.6	15.6	6.0	10.2	67.7	5.4
製造業	108	5.6	0.9	20.4	5.6	11.1	63.9	4.6
サービス業	58	1.7	0.0	6.9	6.9	8.6	74.1	6.9
建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

親事業者へのヒアリング調査で尋ねた発注量が減少している下請事業者への支援について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・自社の売上が減少しているために下請事業者への発注も減っており致し方ない部分はある。内製化を進めて発注が減っているわけではなく、当社の苦しい台所事情も理解してもらえていると思う。基本的に外注事業者も同業者となるのでお互い苦しいところは理解している。協力会社から面談を要請されて提案を受け入れることもあり、そのタイミングにもよるがその提案によって発注が決まることもある。(印刷・同関連業)

・以前は単価協力を要請することなどで継続的な取引を行ってきたが、リーマンショック頃より当社自体の受注量が減少したため、外注利用も同様に減少した。ただし、当社の仕事のみを請け負っている先に対しては、定期的な発注を行っている。(金属製品製造業)

・下請事業者については従来から取引のある先が多い。既存の下請事業者とは長年にわたる取引から信頼でき、様々な面での交渉もしやすい点がメリットにあげられる。自社での人数が少なくなり下請事業者に対する外注分が増えている。季節的には、冬場には需要が少ないが、夏場にかけて受注が増加するため下請事業者の協力は必要な状態にあり、業務の外注という側面における支援は行っている。(その他の事業サービス業)

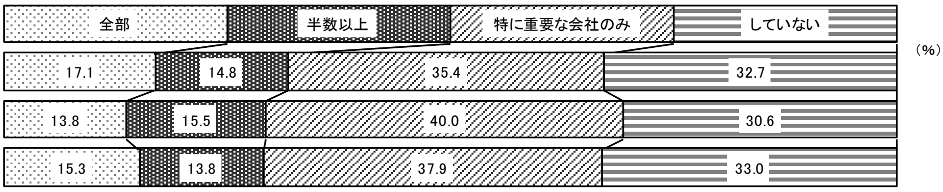
(6)生産体制・生産計画の情報提供

親事業者が下請事業者に対し、生産体制・生産計画の情報提供を行っているかについては、「特に重要な会社のみ」が 35.4%と割合が最も高く、次いで「していない」が 32.7%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「特に重要な会社のみ」が 4.6 ポイント減少している（図表 18-6-1）。

図表 18-6-1 生産体制・生産計画の情報提供−親事業者(時系列、基数:全体)

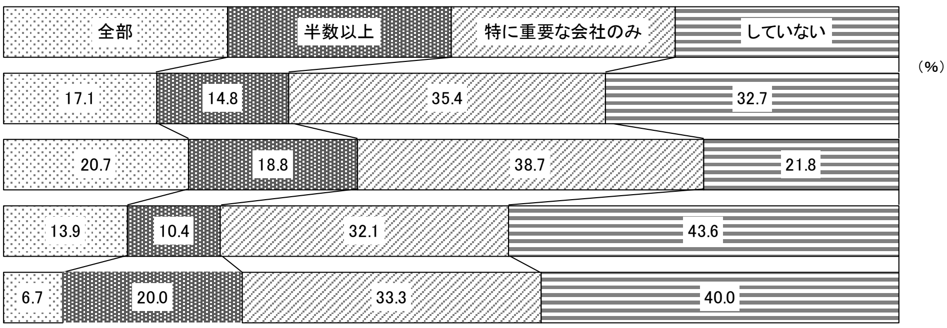
	(N)
平成25年度	718
平成24年度	875
平成23年度	908



業種別にみると、製造業では 80%弱が下請事業者に情報提供を行っており、「特に重要な会社のみ」が 38.7%と割合が最も高い。サービス業、建設業では、『行っている』が 60%以下となっており、製造業と比べて情報提供を行っている割合が低くなっている（図表 18-6-2）。

図表 18-6-2 生産体制・生産計画の情報提供−親事業者(業種大分類別、基数:全体)

		(N)
業種別全体		718
	製造業	357
	サービス業	346
	建設業	15

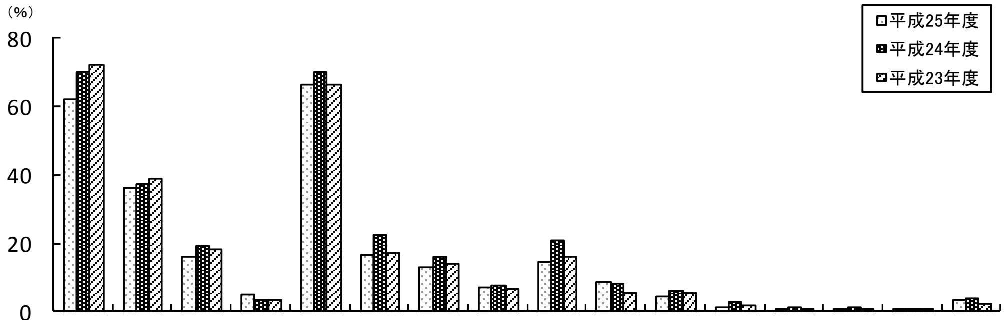


19. 下請事業者への期待について

親事業者が下請事業者と取引を続けていくための、下請事業者への期待については、「高品質・高精度」が 66.5%と割合が最も高く、次いで「低コスト対応力」が 62.4%、「短納期への対応力」が 36.2%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「低コスト対応力」が 7.7 ポイント、「提案力」が 6.4 ポイント、「加工技術力」が 5.7 ポイント減少している（図表 19-1）。

図表 19-1 下請事業者への期待−親事業者（時系列、基数：全体）



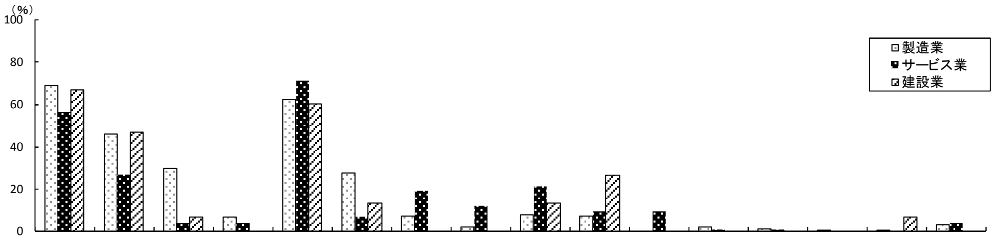
	(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引（EC）対応力	海外生産拠点	その他
平成25年度	627	62.4	36.2	15.9	4.9	66.5	16.7	12.9	7.0	14.4	8.8	4.6	1.3	1.0	0.2	0.5	3.3
平成24年度	903	70.1	37.2	19.2	3.4	70.1	22.4	16.1	7.4	20.8	8.4	6.3	2.9	1.6	1.1	1.0	4.0
平成23年度	919	72.5	38.7	18.2	3.3	66.5	17.0	14.0	6.6	15.9	5.3	5.5	1.6	0.3	0.7	0.8	2.2

業種別にみると、製造業では「低コスト対応力」が 68.6%と割合が最も高く、次いで「高品質・高精度」が 62.2%となっている。

サービス業では「高品質・高精度」が 70.9%と割合が最も高く、次いで「低コスト対応力」が 56.3%となっている。

建設業では「低コスト対応力」が 66.7%と割合が最も高く、次いで「高品質・高精度」が 60.0%となっている（図表 19-2）。

図表 19-2 下請事業者への期待-親事業者（業種大分類別、基数:全体）



		(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引（EC）対応力	海外生産拠点	その他
業種別全体		627	62.4	36.2	15.9	4.9	66.5	16.7	12.9	7.0	14.4	8.8	4.6	1.3	1.0	0.2	0.5	3.3
	製造業	296	68.6	45.9	29.4	6.4	62.2	27.7	7.1	2.0	7.4	7.1	0.0	2.0	1.0	0.3	0.7	3.0
	サービス業	316	56.3	26.6	3.8	3.8	70.9	6.6	19.0	12.0	20.9	9.5	9.2	0.6	0.9	0.0	0.0	3.8
	建設業	15	66.7	46.7	6.7	0.0	60.0	13.3	0.0	0.0	13.3	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0

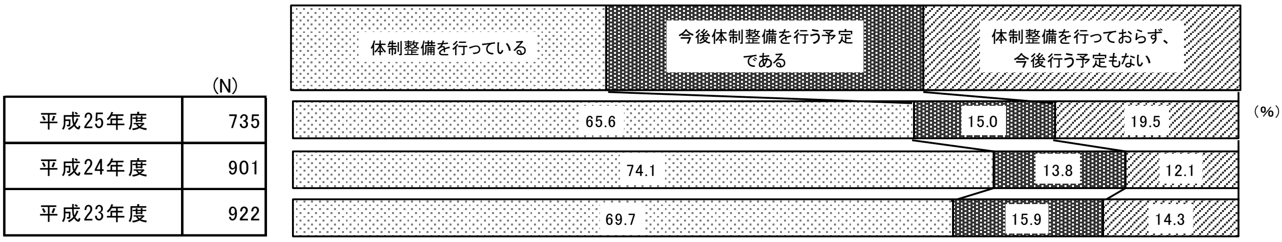
20. 下請取引に係るコンプライアンスについて

(1)コンプライアンス体制の整備状況

親事業者の下請取引に係るコンプライアンス体制の整備状況については､「体制整備を行っている」は 65.6％と割合が最も高く、次いで「体制整備を行っておらず、今後行う予定もない」は 19.5％となっている。

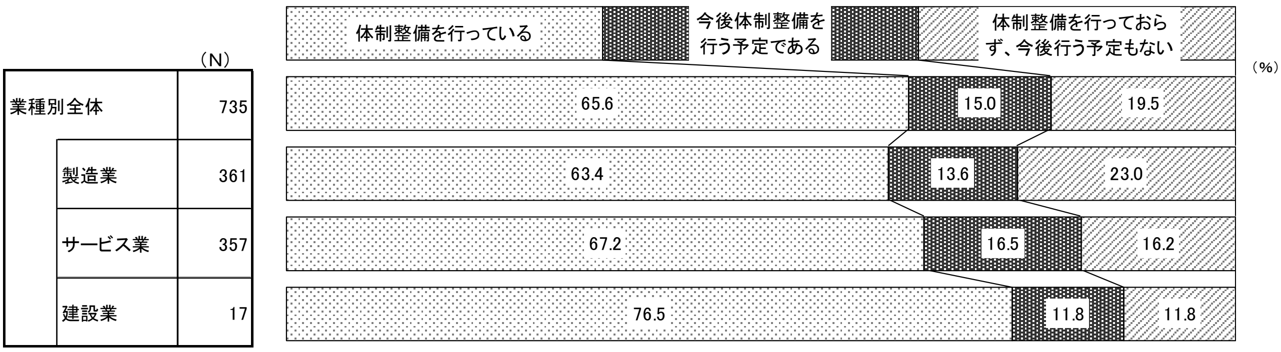
平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「体制整備を行っている」が 8.5 ポイント減少している（図表 20-1-1）。

図表 20-1-1 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者（時系列、基数:全体）



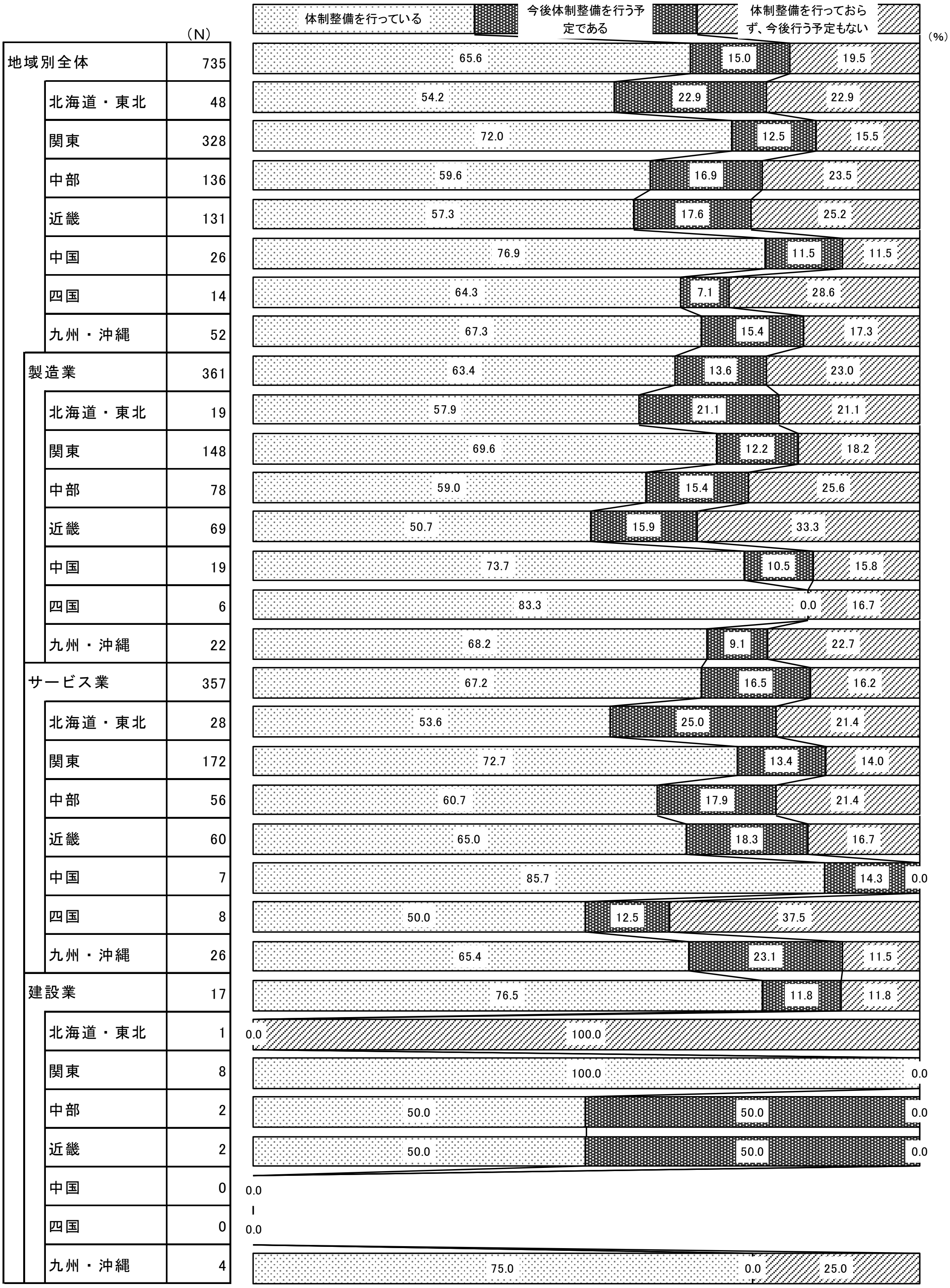
業種別にみると、建設業で体制整備が行われている割合が 76.5％と他の業種と比べて高くなっており、体制整備が進んでいることがうかがえる（図表 20-1-2)。

図表 20-1-2 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者（業種大分類別、基数:全体）



地域別にみると、「体制整備を行っている」が中国、関東で 76.9%、72.0%と高い（図表 20-1-3）。

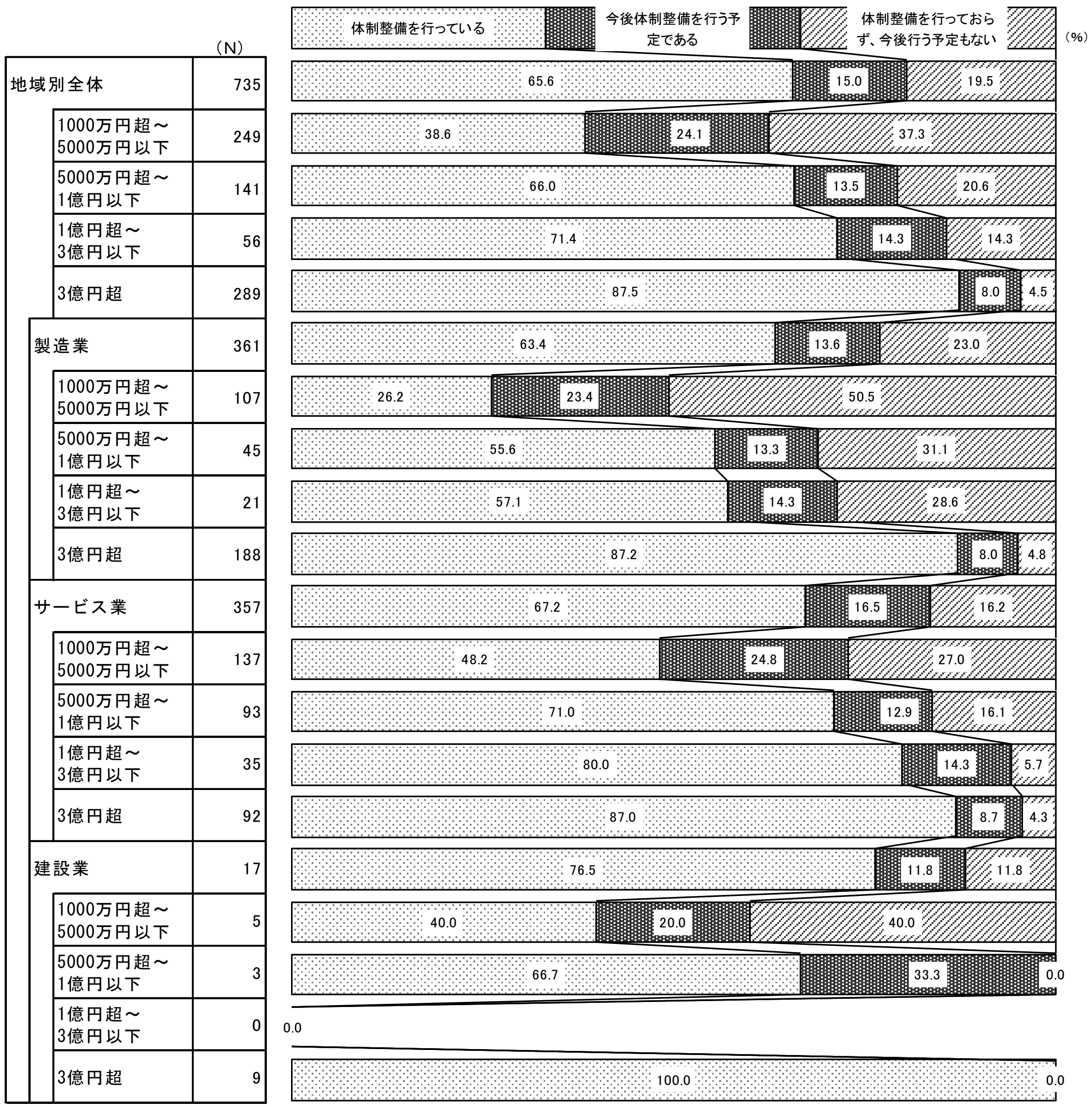
図表 20-1-3 コンプライアンス体制の整備状況－親事業者（業種大分類＋地域別、基数：全体）



規模別にみると、資本金5000 万円以下では「体制整備を行っている」が38.6%であるのに対し、5000 万円超は60%以上が体制整備を行っており、規模間に違いがみられる。

また、5000 万円以下では「体制整備を行っておらず、今後行う予定もない」が37.3%で、特に同規模の製造業では50.5%と割合が高いことが特徴としてみられる（図表20-1-4）。

図表 20-1-4 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



親事業者へのヒアリング調査で尋ねたコンプライアンス体制の整備状況について、主な意見は次のとおりとなっている。親事業では全般的な傾向として、コンプライアンス遵守をすすめる組織や担当の設置、関連資料の配布、セミナーの実施などの対応がとられている。

ヒアリング調査の回答例

- 社内規定、グループ規定に沿った下請取引をこれまで通り遵守している。確認が必要な場合は親会社の関係部署などに確認を取っている。特に参考にしている情報はない。これまでにトラブル発生もないため課題は特にない。（金属製品製造業）
- 社内の担当者を含めた全社員への教育と指導。商取引基本契約書の見直し。ＣＳＲ推進室が中心となって定期的なセミナー実施など。情報源は公正取引委員会の定期刊行物、積極的なセミナー参加、商工会議所などの活用。社長以下、法令を順守することを宣言し、地道にリスクマネジメントを全社一丸となって継続していくことが最大の目標であるが、コンプライアンスに対する認識が甘い点も多く、これを浸透させていくことが課題である。（繊維工業）
- リスク管理委員会の設置、プライバシーマーク委員会の設置等を行っている。基本契約をクライアントや下請事業者と交わすことで、反社会的勢力の排除等を行っている。社内でのコンプライアンス意識を持つような指導を行っているが、コンプライアンス面での他社交流があまりないため、工夫されているのかどうか等もよくわからない。ＩＳＯ取得に関してはコンサルタントを導入するなどしている。年々コンプライアンスの解釈が広がっており、どこまで対応すればいいのか不透明で完璧な状況が想定できない。政府や官公庁でガイドライン等を作成して一定の線引きをしてほしい。何かあった際にはマスコミ等による揚げ足を取るような行動・報道も予想され、立場が弱くなっている。（印刷・同関連業）
- 社内で下請法遵守委員会を設置し、下請監査やグループで実施する講習会の参加、内部監査委員資格の取得、新入社員研修を行い、下請法遵守を徹底している。親会社が出す指針に沿って作成をしている。助言等は親会社の調達部の担当者等。社内体制は親会社からの指導もあるため、管理徹底をしているため問題ない。一方で下請事業者の意識が不足していると感じている。具体的には、納品完了から請求書の発行等、書類の提出が遅れることがある。その理由を調査したところ、下請事業者の人員不足により、本業の生産に時間が割かれ、書類作成のためのリソースが不足しているとのことであった。（はん用機械器具製造業）
- 親会社から提供される情報を参考にし、コンプライアンスのケーススタディの勉強会を開催している。役員が中小企業庁や公正取引委員会が開催する研修会に参加している。適正な支払が行われているか、役員が経理をチェックしている。現状ではあまり利用することはないが、顧問弁護士と契約して常に相談できる体制を整えている他、親会社の法務部やコンプライアンス部門にも相談できる。中小企業庁の下請コンプライアンスプログラムを参考にしている。一定のコンプライアンス体制を整えており、今までも大きい問題が起きていないため、課題も特に感じていない。（倉庫業）
- 専従ではないが、部門ごとにコンプライアンスリーダーを置き、部門横断的に遵守している。中小企業庁のホームページなどに掲載されている違反事例の閲覧。専門家を招いてのセミナーの受講。研究会への参加。原則論の意識づけ。知らず知らずに法令違反を犯していることもあり得るため、常に意識づけすることが重要である。下請事業者に対しても、セミナーなどを紹介し、下請法などに対する啓蒙をしている。下請事業者自身が下請法の詳細を知らないことも多々あり、自社だけでなく、下請事業者も啓蒙することでお互いに法令を遵守した取引が継続できる。（化学工業）
- 親会社がコンプライアンス関係の社内掲示用のお知らせをグループ各社に配布しており、それを社内で回覧するようにしている。親会社が作成するマニュアルがあり、そちらを参考にする。人によって捉え方が違うところもあり、

どこまでやればいいのか判断が付きにくい点は課題となっている。基本的には親会社の指導の下にコンプライアンスも運用されており、その通りに行っていれば問題ないと認識している。（道路貨物運送業）

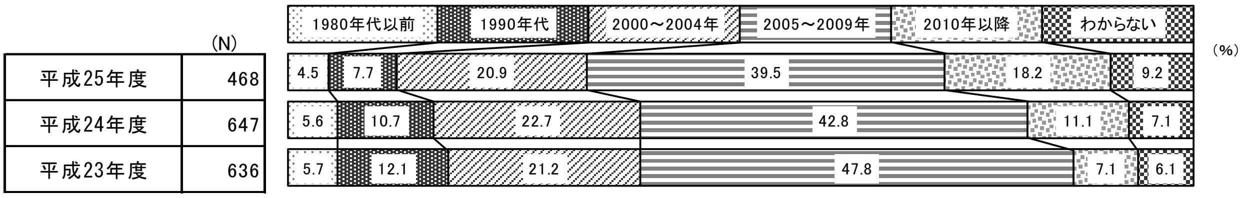
・経済産業省が発行する下請企業との取引に関するマニュアルをもらった際に、全員に配布して周知徹底を図った。特に参考にしている情報や企業などはないが、自社の顧問弁護士や公認会計士へ相談することで法令遵守の体制を構築している。また、業務上において特に法令違反に該当する項目が少ないため、日々の活動の中で意識することはあまりない。清掃員を募集する際の募集広告についても専門員と相談しながら行っており、法令に定められた通りに行動しており、現状における大きな課題はないとみている。（その他の事業サービス業）

・コンプライアンス分野は総務部が担当しており、全農から配布される冊子を利用し、年に1回全社員を集めて研修を行っている。また、全農が開催する講習会には必ず参加しているほか、自治体等が開催する研修等にも参加し、社内での研修等に反映させている。全農や親会社の規定・体制に準拠して社内体制の構築をすすめており、これら関係会社から指導を受けたり、助言を求めることが可能である。これまで大きな問題の発生はなく、現状特段の課題はないが、当社の業態から食品業者として水質基準やと畜場法を遵守していくことが求められており、これらへの対応がコンプライアンス面での重要な課題となっている。（食料品製造業）

(2)体制整備の開始時期

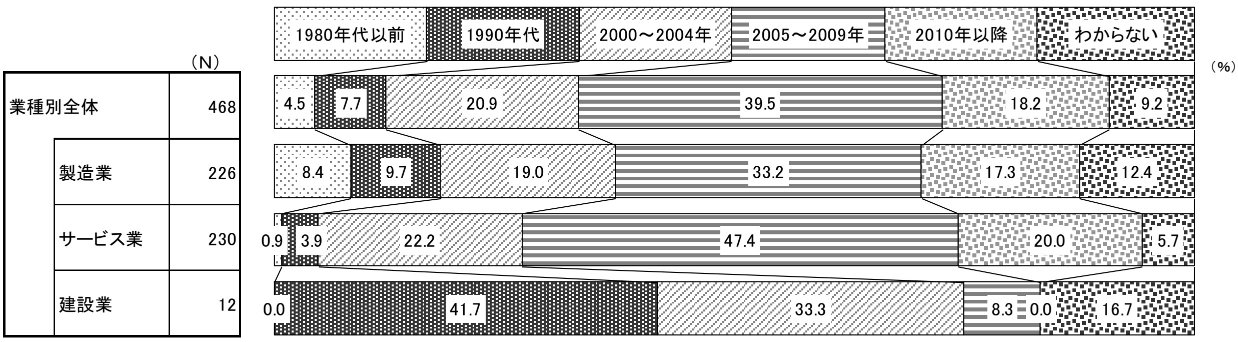
コンプライアンス体制整備の開始時期については、「2005～2009 年」が 39.5%と割合が最も高く、次いで「2000～2004 年」が 20.9%となっている（図表 20-2-1）。

図表 20-2-1 体制整備の開始時期-親事業者（時系列、基数：体制整備を行っている親事業者）



業種別にみると、サービス業が他の業種と比べ、体制整備を開始した時期が遅い傾向がみられる（図表 20-2-2）。

図表 20-2-2 体制整備の開始時期-親事業者（業種大分類別、基数：体制整備を行っている親事業者）



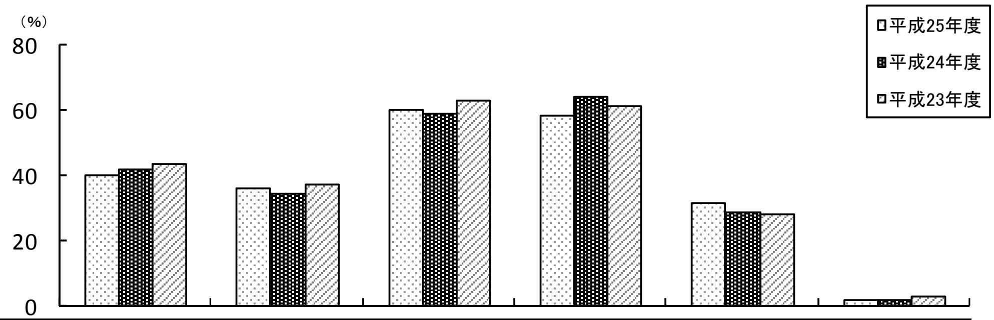
(3)体制整備の取組

体制整備の取組については、「チェック体制の整備」が 60.3%と割合が最も高く、次いで「教育・訓練の実施」が 58.8%、「組織体制の整備」が 40.1%となっている。

平成25年度は平成24年度と比べ、「教育・訓練の実施」が5.7ポイント減少している(図表20-3-1)。

図表 20-3-1 体制整備の取組−親事業者

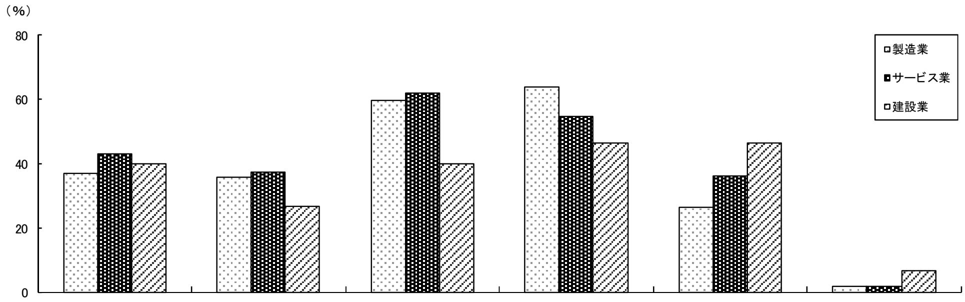
(時系列、基数:体制整備を行っている、または、予定がある親事業者)



	(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
平成25年度	556	40.1	36.3	60.3	58.8	32.0	2.0
平成24年度	727	41.8	34.8	59.0	64.5	28.9	1.9
平成23年度	738	43.9	37.3	63.3	61.7	28.6	3.1

業種別にみると、建設業はサンプル数が少なく一概には言えないが「チェック体制の整備」が40.0%と他の業種に比べて割合が低くなっている（図表 20-3-2）。

図表 20-3-2 体制整備の取組-親事業者
（業種大分類別、基数：体制整備を行っている、または、予定がある親事業者）



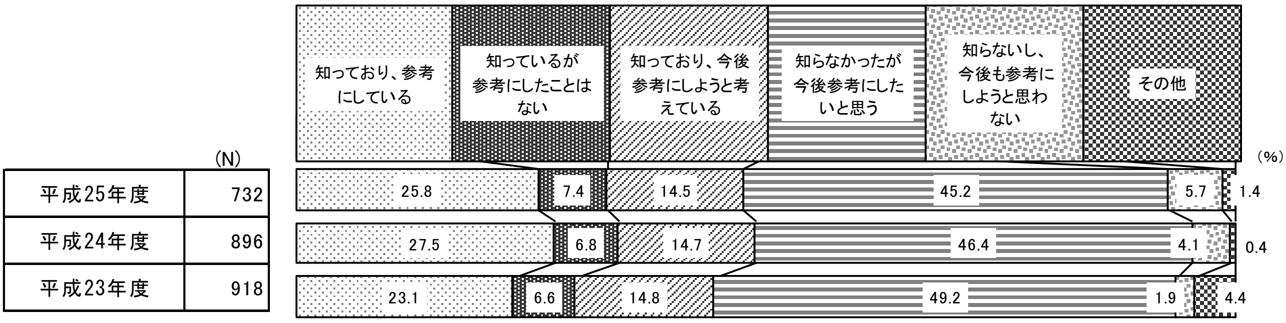
		(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
業種別全体		556	40.1	36.3	60.3	58.8	32.0	2.0
	製造業	263	36.9	35.7	59.7	63.9	26.6	1.9
	サービス業	278	43.2	37.4	61.9	54.7	36.3	1.8
	建設業	15	40.0	26.7	40.0	46.7	46.7	6.7

(4)下請取引コンプライアンス・プログラムの認知状況

下請取引コンプライアンス・プログラムの認知状況については、「知らなかったが、今後参考にしたいと思う」が 45.2%と割合が最も高い。一方、『知っている』は 47.7%となっており、うち「知っており、参考にしている」は 25.8%であった。

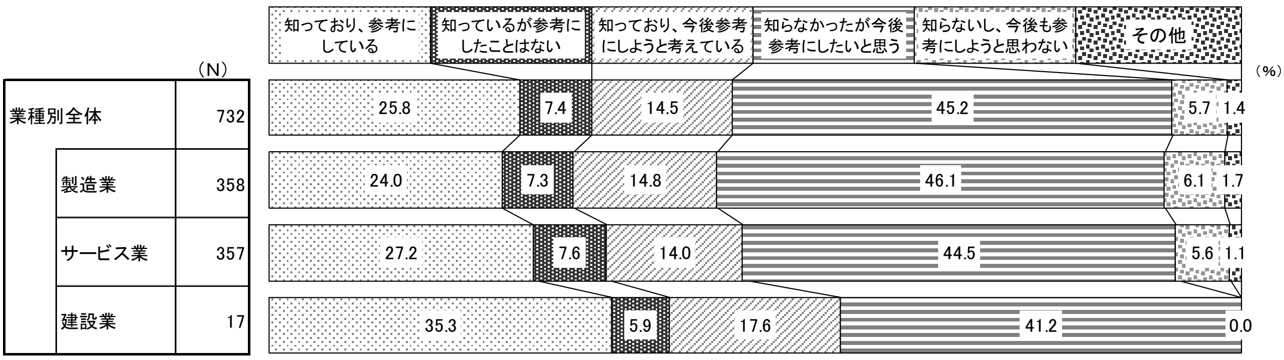
平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、大きな変化はみられない（図表 20-4-1)。

図表 20-4-1 下請取引コンプライアンス・プログラムの認知状況−親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、建設業において「知っており、参考にしている」が 35.3%と他の業種よりも高い（図表 20-4-2)。

図表 20-4-2 下請取引コンプライアンス・プログラムの認知状況−親事業者(業種大分類別、基数:全体)



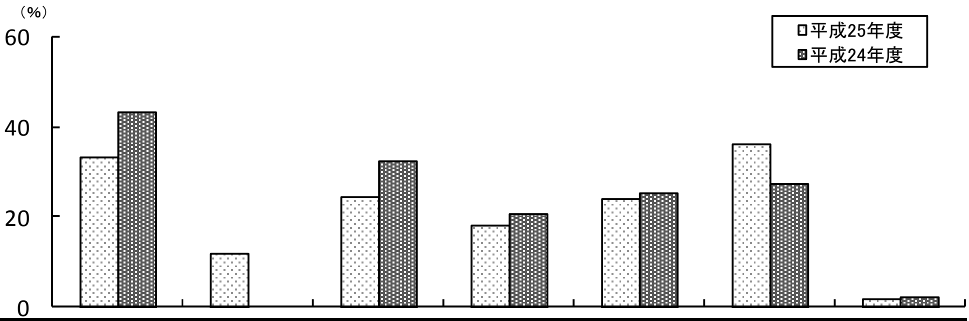
21. 取引先の開拓について

(1)取引先開拓の取組

①下請事業者の取引先開拓

下請事業者の取引先開拓の取組については「特に取組を行っていない」が 35.9%と割合が最も高く、次いで「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス)」が 33.2%、「生産性の向上を通じた価格競争力の強化」が 24.1%となっている（図表 21-1-1)。

図表 21-1-1 取引先開拓の取組-下請事業者(時系列、基数:全体)

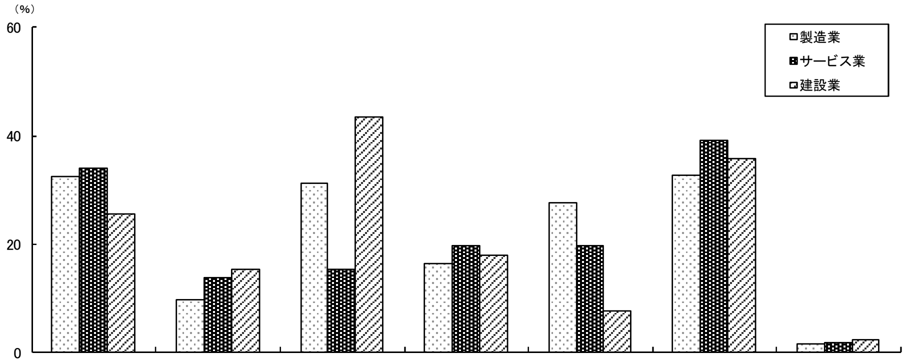


	(N)	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR	特に取組を行っていない	その他
平成25年度	5,508	33.2	11.8	24.1	18.0	23.9	35.9	1.8
平成24年度	6,028	43.0		32.3	20.3	25.0	27.3	2.1

※平成 25 年度から、質問項目「複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施」を追加

業種別にみると、製造業では「特に取組を行っていない」が 32.9%、「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」が 32.5%、「生産性の向上を通じた価格競争力の強化」が 31.3%となっている。サービス業では「特に取組を行っていない」が 39.3%、「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」が 34.0%、「親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼」が 19.9%となり、建設業では「生産性の向上を通じた価格競争力の強化」が 43.6%、「特に取組を行っていない」が 35.9%、「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」が 25.6%となっている（図表 21-1-2）。

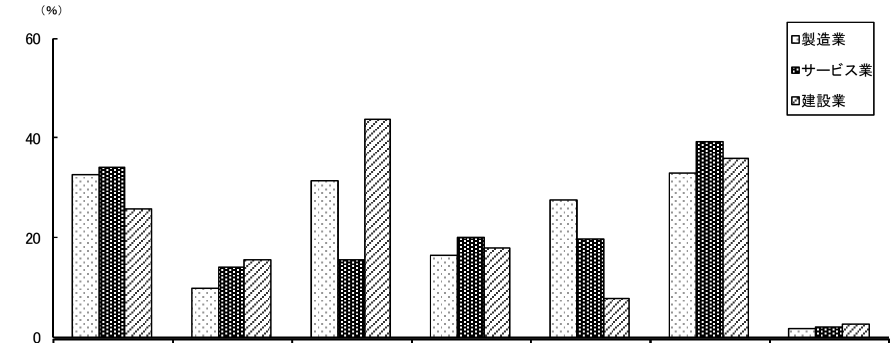
図表 21-1-2 取引先開拓の取組-下請事業者（業種大分類別、基数:全体）



		（N）	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のＰＲ	特に取組を行っていない	その他
業種別全体		5,508	33.2	11.8	24.1	18.0	23.9	35.9	1.8
	製造業	2,932	32.5	9.8	31.3	16.4	27.6	32.9	1.6
	サービス業	2,537	34.0	14.0	15.6	19.9	19.8	39.3	1.9
	建設業	39	25.6	15.4	43.6	17.9	7.7	35.9	2.6

取引先開拓の取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 21-1-3）。

図表 21-1-3 取引先開拓の取組-下請事業者（業種中分類別、基数:全体）

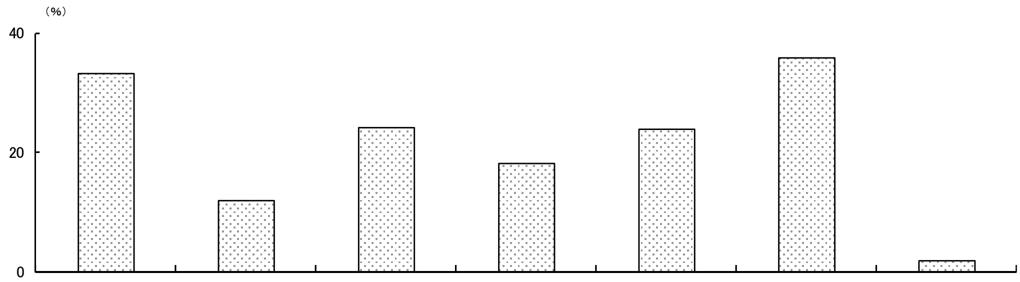


	（N）	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のＰＲ	特に取組を行っていない	その他
業種別全体	5,508	33.2	11.8	24.1	18.0	23.9	35.9	1.8
製造業	2,932	32.5	9.8	31.3	16.4	27.6	32.9	1.6
食料品製造業	83	36.1	3.6	30.1	15.7	21.7	0.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0
繊維工業	175	31.4	10.9	25.7	11.4	21.1	38.9	1.7
木材・木製品製造業	37	8.1	0.0	24.3	13.5	13.5	56.8	0.0
家具・装備品製造業	53	28.3	3.8	30.2	9.4	18.9	41.5	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	65	46.2	9.2	38.5	21.5	27.7	24.6	1.5
印刷・同関連業	113	36.3	5.3	31.0	23.0	25.7	33.6	1.8
化学工業	79	36.7	15.2	27.8	13.9	39.2	25.3	5.1
石油製品・石炭製品製造業	5	80.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0
プラスチック製品製造業	145	34.5	3.4	37.2	15.2	26.9	32.4	1.4
ゴム製品製造業	18	22.2	11.1	27.8	11.1	33.3	44.4	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0
窯業・土石製品製造業	65	41.5	12.3	32.3	7.7	27.7	29.2	0.0
鉄鋼業	49	28.6	8.2	46.9	28.6	36.7	30.6	0.0
非鉄金属製造業	40	32.5	5.0	32.5	17.5	25.0	40.0	0.0
金属製品製造業	536	29.5	10.1	33.4	16.4	28.7	31.9	1.3
はん用機械器具製造業	245	29.8	7.8	32.2	16.7	22.0	36.3	1.6
生産用機械器具製造業	461	35.8	11.5	25.2	15.4	27.5	33.6	2.0
業務用機械器具製造業	74	33.8	8.1	29.7	21.6	39.2	21.6	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造	121	37.2	23.1	37.2	27.3	31.4	20.7	2.5
電気機械器具製造業	196	32.1	9.7	26.5	15.3	28.1	35.2	2.0
情報通信機械器具製造業	60	36.7	15.0	21.7	11.7	41.7	23.3	3.3
輸送用機械器具製造業	219	26.0	10.0	41.1	17.8	26.0	33.8	1.8
その他の製造業	84	36.9	9.5	31.0	14.3	31.0	35.7	0.0
サービス業	2,537	34.0	14.0	15.6	19.9	19.8	39.3	1.9
通信業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
放送業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
情報サービス業	864	47.0	22.1	18.5	25.2	28.6	25.1	2.2
映像・音声・文字情報制作業	81	37.0	14.8	16.0	12.3	35.8	33.3	3.7
道路貨物運送業	642	27.7	7.2	11.5	19.9	9.3	49.5	1.2
倉庫業	59	37.3	10.2	16.9	27.1	16.9	33.9	0.0
広告業	30	33.3	10.0	13.3	20.0	33.3	40.0	3.3
技術サービス業	619	22.3	11.3	14.1	13.7	16.2	49.4	1.9
洗濯・理容・美容・浴場業	19	21.1	5.3	21.1	5.3	21.1	57.9	5.3
その他の事業サービス業	218	33.9	12.4	19.7	17.9	19.3	37.6	2.3
建設業	39	25.6	15.4	43.6	17.9	7.7	35.9	2.6
総合工事業	10	20.0	10.0	50.0	10.0	0.0	30.0	0.0
職別工事業（設備工事業を除く）	20	15.0	15.0	40.0	15.0	5.0	45.0	0.0
設備工事業	9	55.6	22.2	44.4	33.3	22.2	22.2	11.1

取引先開拓の取組を規模別にみると、資本金 1000 万円超はいずれも「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」の割合が最も高いが、1000 万円以下では「特に取組を行っていない」が 40.7％と割合が最も高い。

また、5000 万円超では、「生産性の向上を通じた価格競争力の強化」、「ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR」の割合が、5000 万円未満に比べて高い（図表 21-1-4）。

図表 21-1-4 取引先開拓の取組-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）

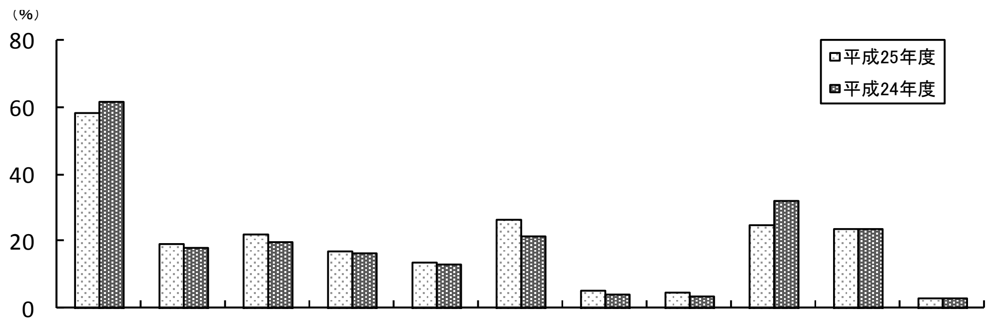


	(N)	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR	特に取組を行っていない	その他
規模別全体	5,508	33.2	11.8	24.1	18.0	23.9	35.9	1.8
1000万円以下	3,786	28.1	11.3	20.8	16.8	21.2	40.7	1.8
1000万円超～5000万円以下	1,485	42.9	13.0	29.4	20.8	27.9	26.9	1.7
5000万円超～1億円以下	203	51.7	13.3	44.8	20.7	42.4	14.8	2.0
1億円超～3億円以下	34	58.8	8.8	44.1	14.7	32.4	14.7	2.9
製造業	2,932	32.5	9.8	31.3	16.4	27.6	32.9	1.6
1000万円以下	2,026	27.0	9.6	26.9	16.1	23.1	38.2	1.7
1000万円超～5000万円以下	688	42.4	9.6	39.8	16.6	35.9	23.5	1.0
5000万円超～1億円以下	185	51.4	13.5	45.9	20.5	44.9	13.5	2.2
1億円超～3億円以下	33	60.6	9.1	45.5	12.1	30.3	15.2	3.0
サービス業	2,537	34.0	14.0	15.6	19.9	19.8	39.3	1.9
1000万円以下	1,730	29.5	13.2	13.5	17.7	19.2	43.6	1.8
1000万円超～5000万円以下	791	43.4	15.9	20.0	24.4	21.2	30.0	2.3
5000万円超～1億円以下	15	53.3	6.7	20.0	20.0	13.3	33.3	0.0
1億円超～3億円以下	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	39	25.6	15.4	43.6	17.9	7.7	35.9	2.6
1000万円以下	30	20.0	13.3	33.3	13.3	6.7	46.7	3.3
1000万円超～5000万円以下	6	33.3	16.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	3	66.7	33.3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	0	–	–	–	–	–	–	–

②下請事業者が特に注力している活動

取引先開拓の取組を行う下請事業者において、特に注力している活動については、「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）」が 57.7％と割合が最も高く、次いで「既存の取引先・金融機関等への相談」が 26.4％、「コスト削減」が 24.7％となっている（図表 21-1-5）。

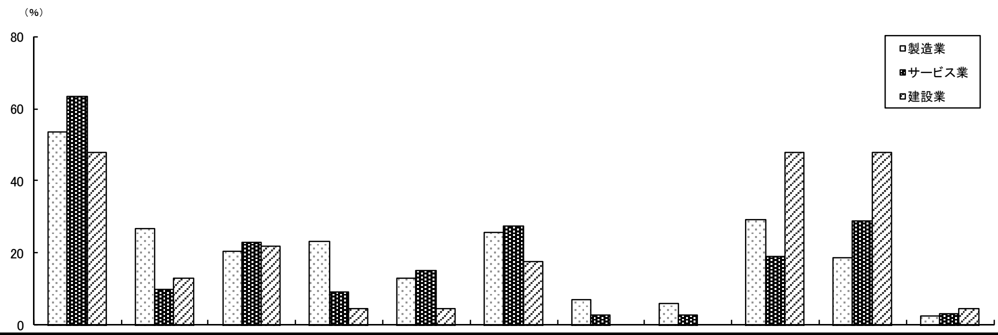
図表 21-1-5 取引先開拓のために特に注力している活動−下請事業者
（時系列、基数：取組を行っている下請事業者）



	（N）	ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
平成25年度	3,310	57.7	19.2	21.5	16.8	13.7	26.4	5.2	4.6	24.7	23.3	2.6
平成24年度	4,235	61.1	17.6	19.8	16.0	12.9	21.1	4.0	3.6	31.8	23.3	2.8

業種別にみると、いずれの業種においても「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）」の割合が最も高い。製造業では､「コスト削減」が 29.0%､「商談会等の企業マッチングへの参加」が 26.7%、サービス業では「人材育成」が 28.9%、「既存の取引先・金融機関等への相談」が 27.4%となり、建設業では「コスト削減」、「人材育成」、および「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）」が同率の 47.8%となっている（図表 21-1-6）。

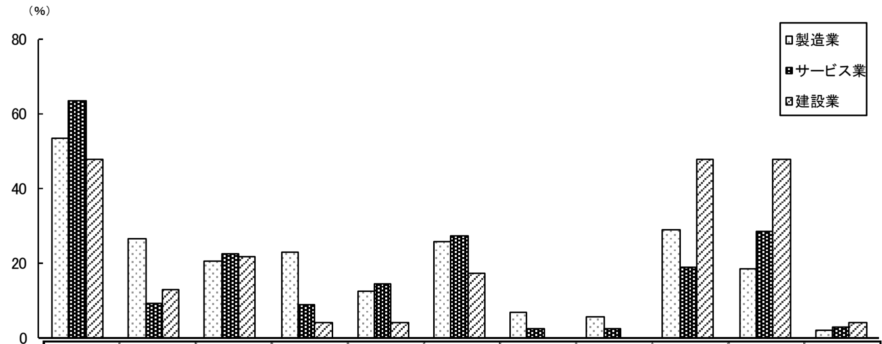
図表 21-1-6 取引先開拓のために特に注力している活動－下請事業者
（業種大分類別、基数：取組を行っている下請事業者）



		(N)	ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
業種別全体		3,310	57.7	19.2	21.5	16.8	13.7	26.4	5.2	4.6	24.7	23.3	2.6
	製造業	1,843	53.5	26.7	20.5	23.1	12.9	25.7	7.1	6.1	29.0	18.7	2.3
	サービス業	1,444	63.3	9.7	22.9	9.1	14.9	27.4	2.8	2.7	18.9	28.9	3.0
	建設業	23	47.8	13.0	21.7	4.3	4.3	17.4	0.0	0.0	47.8	47.8	4.3

取引先開拓のために特に注力している活動を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表21-1-7）。

図表 21-1-7 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（業種中分類別、基数：取組を行っている下請事業者）

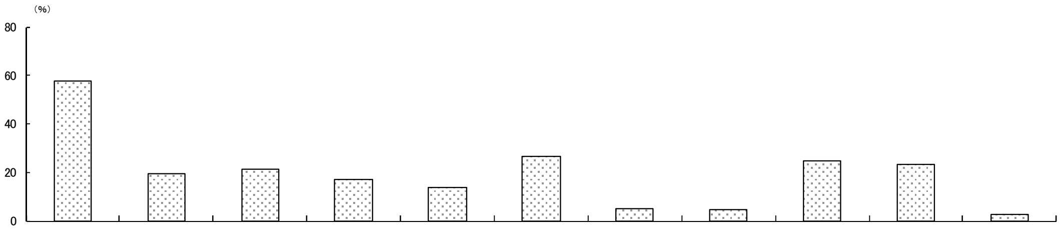


	(N)	ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
業種別全体	3,310	57.7	19.2	21.5	16.8	13.7	26.4	5.2	4.6	24.7	23.3	2.6
製造業	1,843	53.5	26.7	20.5	23.1	12.9	25.7	7.1	6.1	29.0	18.7	2.3
食料品製造業	52	57.7	23.1	9.6	36.5	15.4	26.9	3.8	3.8	38.5	9.6	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	3	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	96	58.3	16.7	12.5	33.3	10.4	26.0	3.1	8.3	25.0	18.8	2.1
木材・木製品製造業	15	40.0	20.0	13.3	13.3	26.7	13.3	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0
家具・装備品製造業	29	48.3	27.6	20.7	17.2	10.3	17.2	0.0	3.4	31.0	20.7	3.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	42	66.7	23.8	21.4	19.0	14.3	26.2	2.4	7.1	31.0	16.7	0.0
印刷・同関連業	72	68.1	19.4	22.2	19.4	18.1	27.8	6.9	8.3	30.6	16.7	0.0
化学工業	56	64.3	16.1	17.9	26.8	23.2	23.2	5.4	5.4	21.4	23.2	3.6
石油製品・石炭製品製造業	4	100.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	90	56.7	27.8	20.0	24.4	14.4	28.9	7.8	2.2	31.1	14.4	1.1
ゴム製品製造業	9	55.6	11.1	22.2	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	11.1	22.2	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
窯業・土石製品製造業	44	52.3	9.1	15.9	27.3	22.7	18.2	4.5	4.5	34.1	18.2	0.0
鉄鋼業	30	53.3	26.7	20.0	10.0	0.0	30.0	10.0	6.7	46.7	26.7	0.0
非鉄金属製造業	25	68.0	24.0	8.0	20.0	8.0	16.0	8.0	4.0	24.0	12.0	4.0
金属製品製造業	344	48.5	30.8	23.5	18.6	6.4	27.3	7.6	6.1	30.5	17.4	3.2
はん用機械器具製造業	146	45.2	26.0	16.4	13.0	8.9	27.4	6.2	8.9	32.2	21.2	4.1
生産用機械器具製造業	289	58.5	29.1	22.1	22.5	13.8	20.8	9.3	8.7	24.2	20.4	2.1
業務用機械器具製造業	58	50.0	25.9	19.0	27.6	25.9	27.6	6.9	8.6	27.6	25.9	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造	92	55.4	37.0	30.4	25.0	7.6	40.2	12.0	6.5	23.9	14.1	1.1
電気機械器具製造業	120	45.8	27.5	23.3	28.3	15.8	24.2	5.0	2.5	25.0	20.0	3.3
情報通信機械器具製造業	42	59.5	33.3	21.4	45.2	19.0	28.6	4.8	2.4	19.0	16.7	0.0
輸送用機械器具製造業	134	44.0	31.3	18.7	20.1	9.0	26.1	7.5	3.0	37.3	21.6	3.7
その他の製造業	48	56.3	16.7	22.9	37.5	31.3	20.8	8.3	6.3	31.3	14.6	6.3
サービス業	1,444	63.3	9.7	22.9	9.1	14.9	27.4	2.8	2.7	18.9	28.9	3.0
通信業	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
放送業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	623	63.9	15.6	25.4	15.1	14.6	28.1	3.7	3.0	11.1	31.0	3.7
映像・音声・文字情報制作業	52	71.2	1.9	15.4	11.5	25.0	19.2	1.9	0.0	19.2	23.1	3.8
道路貨物運送業	294	63.6	4.1	21.1	0.3	9.2	31.6	2.0	3.4	25.2	22.1	2.4
倉庫業	37	64.9	5.4	16.2	0.0	16.2	59.5	2.7	0.0	29.7	16.2	2.7
広告業	18	77.8	11.1	11.1	0.0	38.9	22.2	0.0	0.0	16.7	5.6	5.6
技術サービス業	287	57.1	5.6	19.9	7.0	15.3	19.5	2.8	2.4	24.4	34.1	2.8
洗濯・理容・美容・浴場業	7	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	57.1	42.9	0.0
その他の事業サービス業	124	67.7	8.1	29.0	8.1	21.8	25.8	1.6	1.6	25.8	31.5	0.8
建設業	23	47.8	13.0	21.7	4.3	4.3	17.4	0.0	0.0	47.8	47.8	4.3
総合工事業	7	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3
職別工事業（設備工事業を除く）	9	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	55.6	0.0
設備工事業	7	57.1	14.3	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0

取引先開拓の取組を規模別にみると、いずれの規模においても「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など)」の割合が最も高い。

5000 万円超では、「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など)」、「商談会等企業マッチングへの参加」、「展示会等への出展」、「コスト削減」の割合が、5000 万円以下よりも高い。一方、5000 万円以下では、「異業種交流会等への参加」の割合が、5000 万円超よりも高い（図表 21-1-8)。

図表 21-1-8 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数:取組を行っている下請事業者）



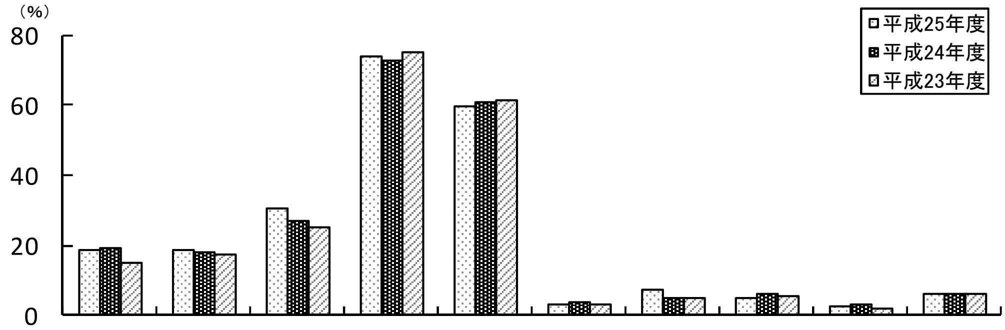
	(N)	ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
規模別全体	3,310	57.7	19.2	21.5	16.8	13.7	26.4	5.2	4.6	24.7	23.3	2.6
1000万円以下	2,070	53.3	17.9	22.5	13.4	14.2	24.8	5.2	5.0	23.2	22.1	3.0
1000万円超～5000万円以下	1,041	63.8	20.1	20.7	19.7	12.2	29.7	5.2	3.9	25.3	25.6	1.9
5000万円超～1億円以下	170	73.5	30.0	15.9	37.1	17.6	25.9	3.5	3.5	36.5	25.3	2.9
1億円超～3億円以下	29	65.5	20.7	17.2	41.4	10.3	20.7	10.3	3.4	44.8	17.2	0.0
製造業	1,843	53.5	26.7	20.5	23.1	12.9	25.7	7.1	6.1	29.0	18.7	2.3
1000万円以下	1,151	48.4	24.2	22.1	17.5	12.3	26.3	7.2	6.6	27.1	17.5	2.4
1000万円超～5000万円以下	506	58.3	31.4	19.0	29.4	12.6	24.7	7.5	5.9	30.2	19.4	2.0
5000万円超～1億円以下	158	72.8	31.0	14.6	39.2	18.4	25.9	3.8	3.2	35.4	25.3	3.2
1億円超～3億円以下	28	67.9	21.4	17.9	42.9	10.7	17.9	10.7	3.6	46.4	17.9	0.0
サービス業	1,444	63.3	9.7	22.9	9.1	14.9	27.4	2.8	2.7	18.9	28.9	3.0
1000万円以下	905	59.7	9.9	23.0	8.3	16.7	22.9	2.8	3.0	17.9	27.6	3.8
1000万円超～5000万円以下	529	69.2	9.3	22.5	10.6	11.9	34.8	3.0	2.1	20.4	31.4	1.7
5000万円超～1億円以下	9	88.9	11.1	33.3	0.0	11.1	33.3	0.0	11.1	33.3	11.1	0.0
1億円超～3億円以下	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	23	47.8	13.0	21.7	4.3	4.3	17.4	0.0	0.0	47.8	47.8	4.3
1000万円以下	14	42.9	7.1	21.4	0.0	7.1	28.6	0.0	0.0	42.9	42.9	0.0
1000万円超～5000万円以下	6	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7
5000万円超～1億円以下	3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0
1億円超～3億円以下	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

③親事業者の発注先（下請事業者）開拓

親事業者の発注先（下請事業者）開拓において、下請事業者の開拓方法については、「取引先の紹介」が 73.9％と割合が最も高い。次いで「下請事業者からの営業」が 59.7％、「下請事業者のホームページ」が 30.3％となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度から大きな変化はみられない（図表 21-1-9）。

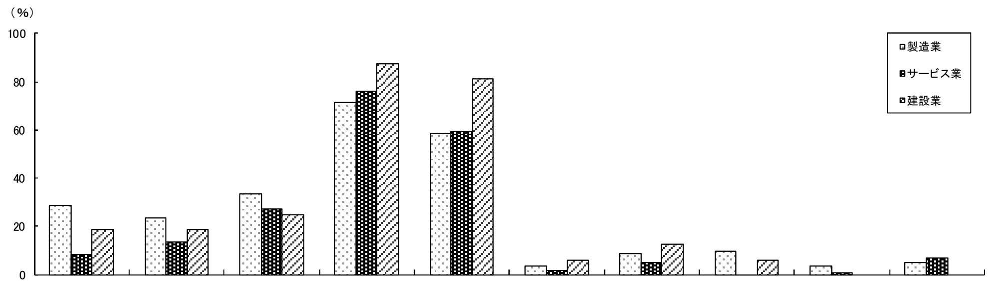
図表 21-1-9 下請事業者の開拓方法-親事業者（時系列、基数：全体）



	(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
平成25年度	717	18.5	18.7	30.3	73.9	59.7	2.8	7.3	5.0	2.2	5.9
平成24年度	893	19.1	17.8	26.7	72.3	60.5	3.6	5.0	5.7	2.8	5.8
平成23年度	914	15.2	17.5	25.3	74.8	61.2	3.3	5.0	5.3	1.8	5.8

業種別にみると、いずれの業種においても「取引先の紹介」の割合が最も高く、次いで「下請事業者からの営業」の割合が高い。また、製造業では「下請事業者のホームページ」が 33.5%と他の業種の割合よりも高くなっている（図表 21-1-10）。

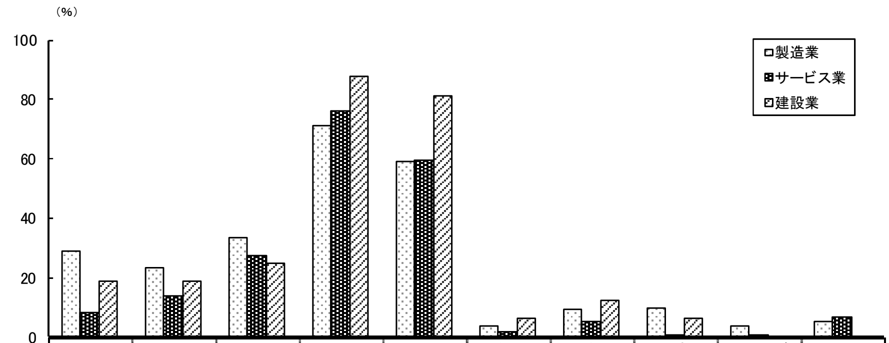
図表 21-1-10 下請事業者の開拓方法-親事業者（業種大分類別、基数:全体）



		(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
業種別全体		717	18.5	18.7	30.3	73.9	59.7	2.8	7.3	5.0	2.2	5.9
	製造業	352	28.7	23.6	33.5	71.3	58.8	3.7	9.1	9.7	3.7	5.1
	サービス業	349	8.3	13.8	27.2	75.9	59.6	1.7	5.2	0.3	0.9	6.9
	建設業	16	18.8	18.8	25.0	87.5	81.3	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0

発注先開拓の取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 21-1-11）。

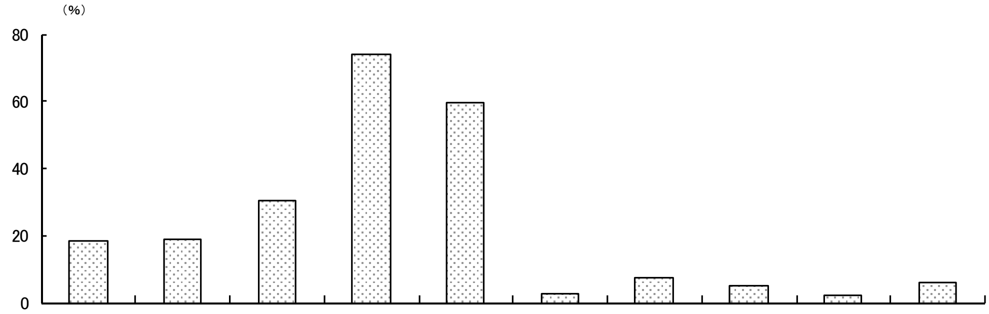
図表 21-1-11 下請事業者の開拓方法−親事業者（業種中分類別、基数：全体）



	(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
業種別全体	717	18.5	18.7	30.3	73.9	59.7	2.8	7.3	5.0	2.2	5.9
製造業	352	28.7	23.6	33.5	71.3	58.8	3.7	9.1	9.7	3.7	5.1
食料品製造業	30	26.7	13.3	13.3	66.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3
飲料・たばこ・飼料製造業	3	33.3	0.0	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
繊維工業	16	37.5	18.8	25.0	62.5	56.3	0.0	18.8	0.0	0.0	6.3
木材・木製品製造業	3	33.3	0.0	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	4	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	14	14.3	14.3	35.7	78.6	71.4	14.3	21.4	0.0	7.1	7.1
化学工業	24	29.2	29.2	45.8	79.2	50.0	4.2	4.2	4.2	8.3	4.2
石油製品・石炭製品製造業	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
プラスチック製品製造業	20	20.0	15.0	35.0	80.0	40.0	0.0	15.0	5.0	0.0	10.0
ゴム製品製造業	6	16.7	16.7	66.7	83.3	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
窯業・土石製品製造業	18	22.2	11.1	33.3	50.0	77.8	0.0	11.1	5.6	0.0	5.6
鉄鋼業	5	0.0	40.0	40.0	80.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	10	10.0	20.0	30.0	70.0	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	41	29.3	29.3	29.3	78.0	63.4	0.0	9.8	14.6	2.4	9.8
はん用機械器具製造業	22	45.5	27.3	36.4	68.2	68.2	9.1	18.2	40.9	13.6	9.1
生産用機械器具製造業	40	35.0	30.0	32.5	82.5	60.0	5.0	7.5	20.0	5.0	0.0
業務用機械器具製造業	7	85.7	14.3	57.1	71.4	71.4	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造	13	23.1	23.1	46.2	46.2	46.2	7.7	7.7	0.0	15.4	7.7
電気機械器具製造業	29	31.0	34.5	34.5	55.2	69.0	10.3	10.3	10.3	0.0	3.4
情報通信機械器具製造業	8	25.0	12.5	37.5	87.5	62.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	27	25.9	37.0	29.6	74.1	59.3	7.4	3.7	3.7	3.7	0.0
その他の製造業	9	22.2	11.1	44.4	77.8	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
サービス業	349	8.3	13.8	27.2	75.9	59.6	1.7	5.2	0.3	0.9	6.9
通信業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
放送業	16	6.3	12.5	6.3	43.8	62.5	6.3	6.3	0.0	0.0	12.5
情報サービス業	69	7.2	21.7	23.2	76.8	50.7	0.0	2.9	0.0	1.4	5.8
映像・音声・文字情報制作業	20	5.0	0.0	35.0	85.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
道路貨物運送業	72	5.6	12.5	25.0	83.3	79.2	4.2	6.9	0.0	1.4	4.2
倉庫業	39	10.3	10.3	25.6	84.6	48.7	0.0	7.7	0.0	0.0	5.1
広告業	7	14.3	28.6	42.9	71.4	85.7	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0
技術サービス業	62	4.8	11.3	33.9	71.0	45.2	1.6	6.5	1.6	1.6	14.5
洗濯・理容・美容・浴場業	8	37.5	25.0	0.0	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	53	13.2	13.2	34.0	79.2	67.9	1.9	0.0	0.0	0.0	3.8
建設業	16	18.8	18.8	25.0	87.5	81.3	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0
総合工事業	9	22.2	22.2	33.3	88.9	88.9	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
職別工事業（設備工事業を除く）	2	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	5	20.0	20.0	20.0	80.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0

発注先開拓の取組を規模別にみると、いずれの規模においても「取引先の紹介」、「下請事業者からの営業」が 50%超となっている（図 24-1-12）。

図表 21-1-12 下請事業者の開拓方法-親事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



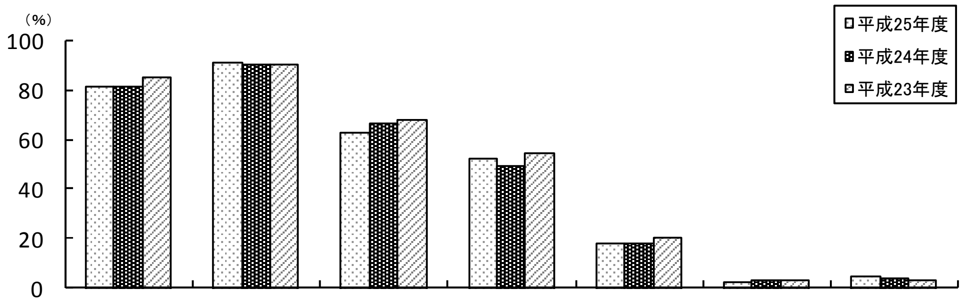
	(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
規模別全体	717	18.5	18.7	30.3	73.9	59.7	2.8	7.3	5.0	2.2	5.9
1000万円超～5000万円以下	244	12.7	16.0	23.0	74.2	56.6	2.9	6.6	2.0	2.0	4.9
5000万円超～1億円以下	134	16.4	22.4	32.1	71.6	56.0	1.5	9.7	3.0	0.7	6.7
1億円超～3億円以下	55	14.5	14.5	41.8	74.5	60.0	1.8	7.3	5.5	1.8	5.5
3億円超	284	25.4	20.1	33.5	74.6	64.1	3.5	6.7	8.5	3.2	6.3
製造業	352	28.7	23.6	33.5	71.3	58.8	3.7	9.1	9.7	3.7	5.1
1000万円超～5000万円以下	106	20.8	21.7	24.5	68.9	48.1	5.7	9.4	4.7	3.8	4.7
5000万円超～1億円以下	42	31.0	23.8	33.3	71.4	57.1	2.4	16.7	9.5	2.4	7.1
1億円超～3億円以下	20	20.0	20.0	45.0	80.0	55.0	0.0	15.0	15.0	5.0	10.0
3億円超	184	33.7	25.0	37.5	71.7	65.8	3.3	6.5	12.0	3.8	4.3
サービス業	349	8.3	13.8	27.2	75.9	59.6	1.7	5.2	0.3	0.9	6.9
1000万円超～5000万円以下	133	6.0	10.5	22.6	78.2	61.7	0.8	3.8	0.0	0.8	5.3
5000万円超～1億円以下	89	10.1	22.5	31.5	70.8	55.1	1.1	6.7	0.0	0.0	6.7
1億円超～3億円以下	35	11.4	11.4	40.0	71.4	62.9	2.9	2.9	0.0	0.0	2.9
3億円超	92	8.7	10.9	25.0	79.3	59.8	3.3	6.5	1.1	2.2	10.9
建設業	16	18.8	18.8	25.0	87.5	81.3	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	5	20.0	40.0	0.0	80.0	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	3	0.0	0.0	33.3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3億円超	8	25.0	12.5	37.5	87.5	75.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0

④親事業者の発注先(下請事業者)の選定基準

親事業者の発注先（下請事業者）の選定基準については、「品質」が 90.9%と割合が最も高く、次いで「価格」が 81.1%、「技術力」が 62.7%、「納期」が 52.0%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、大きな変化はみられない（図表 21-1-13)。

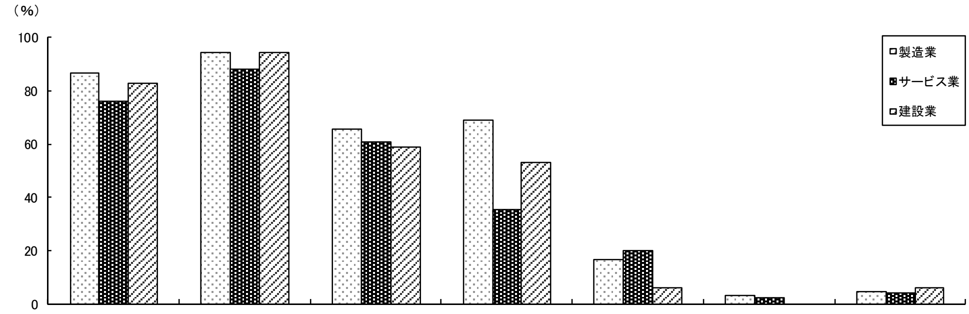
図表 21-1-13 下請事業者の選定基準-親事業者(時系列、基数:全体)



	(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
平成25年度	735	81.1	90.9	62.7	52.0	17.8	2.6	4.5
平成24年度	903	81.1	89.8	66.3	49.2	17.6	2.8	3.8
平成23年度	926	85.1	90.3	68.0	54.5	19.9	3.1	3.0

業種別にみると、いずれの業種においても「品質」、「価格」、「技術力」が半数を超えている（図表21-1-14）。

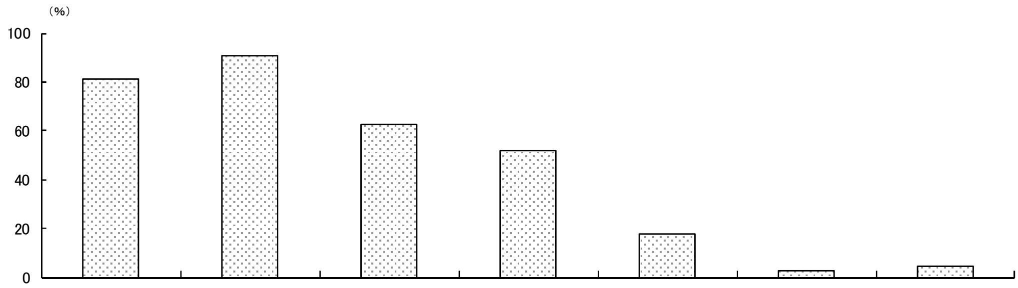
図表 21-1-14 下請事業者選定の基準-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



		(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
業種別全体		735	81.1	90.9	62.7	52.0	17.8	2.6	4.5
	製造業	362	86.2	93.9	65.2	68.5	16.6	3.0	4.7
	サービス業	356	75.8	87.6	60.4	35.1	19.7	2.2	4.2
	建設業	17	82.4	94.1	58.8	52.9	5.9	0.0	5.9

規模別にみると、いずれの規模においても「品質」、「価格」、「技術力」を重視する傾向は変わらない（図表 21-1-15）。

図表 21-1-15 下請事業者選定の基準-親事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



	(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
規模別全体	735	81.1	90.9	62.7	52.0	17.8	2.6	4.5
1000万円超～5000万円以下	250	74.8	88.0	59.2	51.2	13.2	1.6	3.6
5000万円超～1億円以下	140	76.4	88.6	57.9	45.7	22.9	2.1	4.3
1億円超～3億円以下	56	85.7	96.4	78.6	57.1	14.3	5.4	5.4
3億円超	289	87.9	93.4	65.1	54.7	20.1	3.1	5.2
製造業	362	86.2	93.9	65.2	68.5	16.6	3.0	4.7
1000万円超～5000万円以下	109	78.9	92.7	56.0	66.1	9.2	0.9	1.8
5000万円超～1億円以下	44	81.8	93.2	47.7	68.2	15.9	0.0	6.8
1億円超～3億円以下	21	95.2	100.0	66.7	81.0	9.5	14.3	9.5
3億円超	188	90.4	94.1	74.5	68.6	21.8	3.7	5.3
サービス業	356	75.8	87.6	60.4	35.1	19.7	2.2	4.2
1000万円超～5000万円以下	136	71.3	84.6	61.0	37.5	16.2	2.2	5.1
5000万円超～1億円以下	93	73.1	86.0	63.4	35.5	26.9	3.2	3.2
1億円超～3億円以下	35	80.0	94.3	85.7	42.9	17.1	0.0	2.9
3億円超	92	83.7	91.3	46.7	28.3	18.5	2.2	4.3
建設業	17	82.4	94.1	58.8	52.9	5.9	0.0	5.9
1000万円超～5000万円以下	5	80.0	80.0	80.0	100.0	20.0	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	3	100.0	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	0	-	-	-	-	-	-	-
3億円超	9	77.8	100.0	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1

親事業者へのヒアリング調査で尋ねた下請事業者の選定基準について、主な意見は次のとおりとなっている。下請事業者に対しては品質、コスト、納期など基本的な取引条件が守られることを重視する意見が多くなっている。また、それらの質が担保される下請事業者の取引先の情報や仕事の実績なども有用になるとされている。

ヒアリング調査の回答例

・品質、納期遵守。円滑な取引を行う上で先ずは最低限守られるべきことであるため。常時取引している４、５社で間に合っているため、新たな下請事業者を自ら積極的に探す必要はない。取引先紹介による下請事業者の選定を行う程度で、その際は製品サンプルや設備一覧などの情報を主に活用している。（金属製品製造業）

・必要な製品を、必要な品質及び数量で供給できる技術を持ち、適正な価格でタイムリーに供給できる会社。事業継続に懸念が無いことも必要で、状況に応じて信用調査会社の評価が一定水準を上回っている会社。発注先が倒産した場合、当社の操業に支障が出るため、これらの選定基準を定めている。地元業者の評判等を参考にするほか、場合によっては相手方から財務諸表の提出を求める事があり、有用な判断材料となっている。なお、決済の管理には信用調査会社のデータを参考にする場合が多い。（電気機械器具製造業）

・価格、品質、技術、納期。契約者からの信頼を損なわないこと。見積金額、取扱いロット、納期。商品仕入先では、デモ機の作動具合やパンフレットを参考にする。（放送業）

・納期を守るのは絶対条件。その他は品質、技術力を重視する。人からの紹介。（生産用機械器具製造業）

・基本的には品質、納期、価格であるが、異業種への関心を常に心がけ、提案型のアプローチを行うことで下請事業者の技術面を評価する。見本市や関連する業界行事には積極的に参加し、企業担当者と直接面談する機会を多く持つ。技術力を確認するために提案型のアプローチでそのレベルを見極める。（繊維工業）

・価格優位性、高い品質、早い納期を重視していること。同様の部分を当社クライアントも重視していることから、必然的にその部分を重視せざるを得ない。同業の印刷会社や製本メーカー、資材メーカーに、当社が求める技術やニーズを話して、それに見合う企業や情報があれば教えてもらうことが中心。その際に有用である情報としては、その下請事業者で導入されている機械の性能や種類、機械のメーカー、生産能力が聞けるとその会社のイメージが付きやすい。その会社の客先を知ることで、どのような仕事が得意なのかもわかるため、得意先情報も非常に有用であると感じている。（印刷・同関連業）

・品質、デリバリー、コストの３点。どれか一つ欠けてもダメ。理由はメーカーとして当然のことだから。下請事業者からの紹介が多いが、飛び込みで営業に来るケースもある。有用情報としては業者の実績（どこの業界の仕事をしているのかなど）を知りたい。（ゴム製品製造業）

・当社の競争力向上に繋がるサービスレベルや価格競争力を有している事業者。関連企業からの紹介や新規営業の中から業務内容を確認し、現行業者と比較検討している。（道路貨物運送業）

・コスト、品質、納期。同業者からの紹介。持っている設備の情報。（情報通信機械器具製造業）

・会社規模などは特に気にしないが、品質・コスト・納期を重視する。これらを守ってもらえないと当社だけでなく当社の販売先にも被害が及ぶため。インターネットを活用し、ホームページなどを参考にする。下請事業者から提供されて有用と感じるものは加工実績、経営内容、取引先などがある。取引先候補の企業が、当社の競合先と取引がある場合は情報漏洩などの危険性があるため十分に把握しておきたい。取引を行うなら近隣県の企業が望ましい。（金属製品製造業）

・新たな発注先を選定する際は、品質・コスト・技術力・安定供給に重点を置いている。特に品質は一番重視している。理由は、今まで当社の主力製品が品質を評価されて拡大してきたため。 新たな発注先の探し方、選び方に関しては、同業者が利用している企業や商社からの紹介やインターネットの情報で対象企業を選定し、さらに品質・

コスト・技術力・安定供給を評価して選んでいる。下請事象者からの情報提供として有用なのは、工場の見学、製品サンプル、ＩＳＯの取得状況などである。(プラスチック製品製造業)

・資本金、従業員数、取引先の内容をチェックするが、基本的にはＩＳＯの審査基準に則り、その基準を逸脱しない会社かどうかを重要視している。ＩＳＯの審査基準が分かりやすいし、それを守ればＩＳＯも維持できるので利用している。現在利用している下請事業者が業界に詳しい企業が多いので、そこから紹介を受けることが多い。中途入社した社員等から前にいた企業の評判や実績等を聞き、そこに発注することもある。いずれにしても技術力や業界内での評判、どういった業務を得意としているのか、どのような顧客を持っているのかといった経験を聞くことが有用であると感じている。(技術サービス業)

・紹介や知人の会社など身近な部分から選定している。ビルメンテンス協会で加入企業の名簿はみられるが、仕事振りや経営内容といった状況はわからないため、活用はしていない。(その他の事業サービス業)

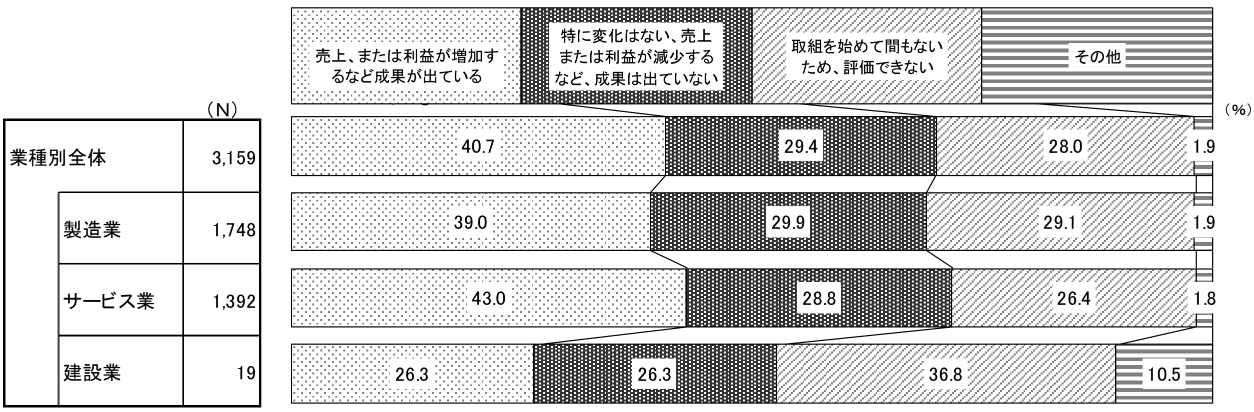
(2)取引先開拓の成果

下請事業者の取引先開拓の成果については、「売上、または利益が増加するなど成果が出ている」が 40.7%と割合が最も高く、次いで「特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」が 29.4%となっている（図表 21-2-1)。

図表 21-2-1 取引先開拓の成果-下請事業者(時系列、基数:取組を行っている下請事業者)

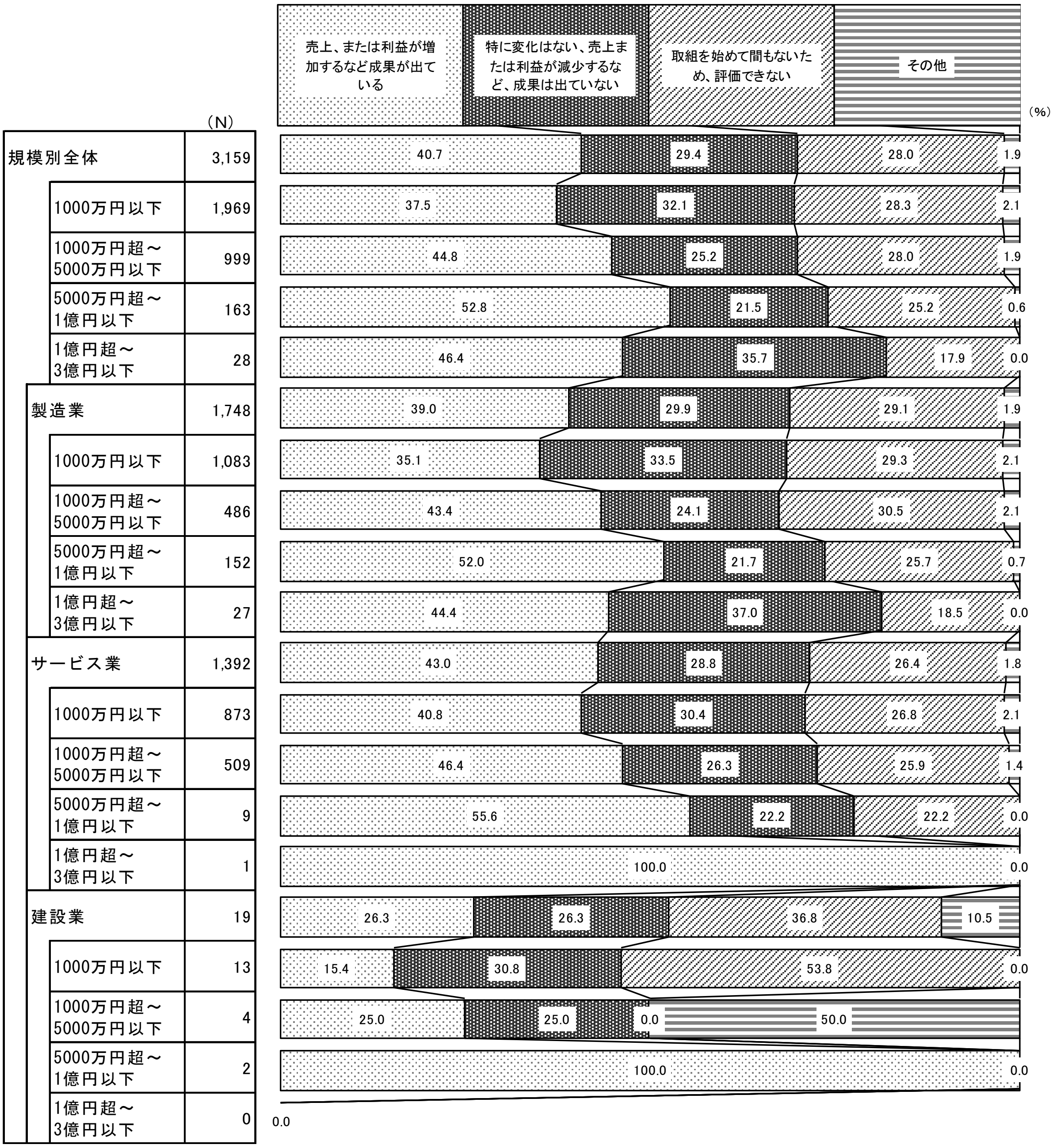
業種別にみると、建設業はサンプル数が少ないため一概には言えないが、「売上、または利益が増加するなど成果が出ている」が 26.3%と他の業種より低いのに対し、「取組を始めて間もないため、評価できない」は 36.8%と他の業種よりも高い（図表 21-2-2)。

図表 21-2-2 取引先開拓の成果-下請事業者(業種大分類別、基数:取組を行っている下請事業者)



下請事業者の取引先開拓の成果を規模別にみると、「売上、または利益が増加するなど成果が出ている」は、資本金 5000 万円超～1 億円以下で 52.8%と割合が最も高い。製造業とサービス業では『成果が出ている』が、『成果は出ていない』よりも高い（図表 21-2-3）。

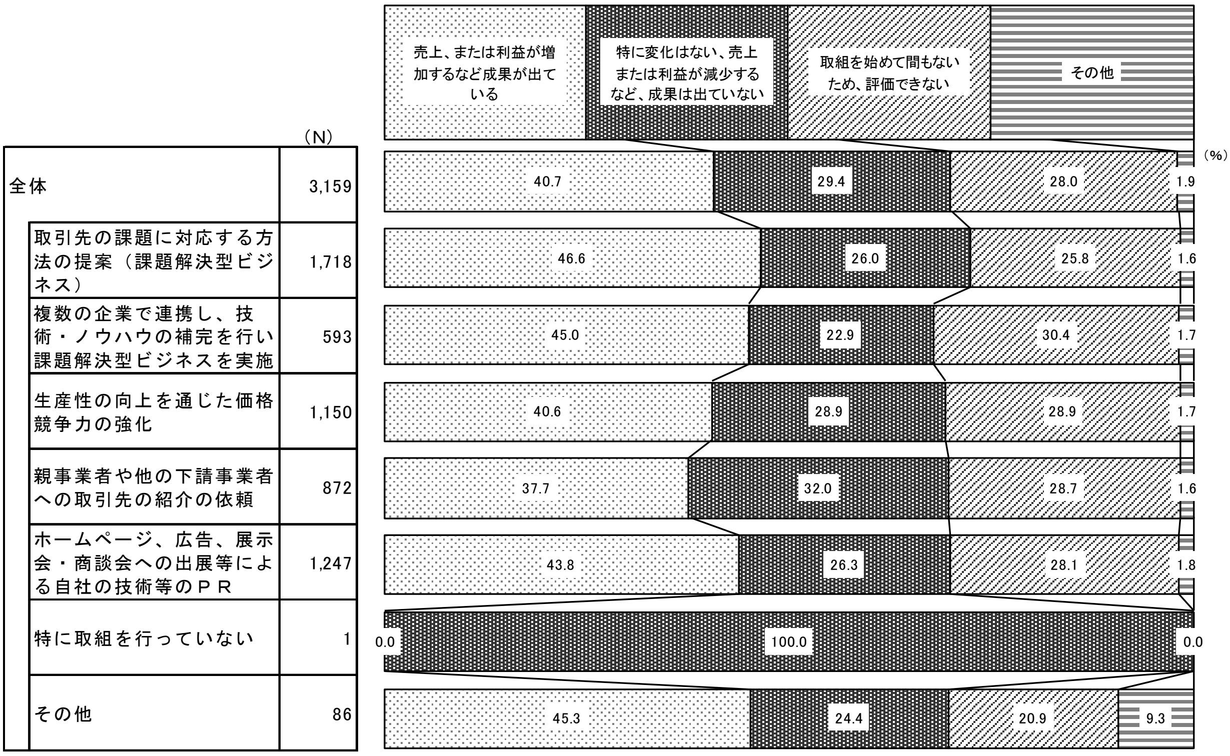
図表 21-2-3 取引先開拓の成果-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数:取組を行っている下請事業者）



下請事業者の取引先開拓の成果を取引内容別にみる。

「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」、「複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施」による取組で成果が出ている割合は、それぞれ46.6%、45.0%であるのに対し、「親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼」は37.7%と差がみられる（図表21-2-4）。

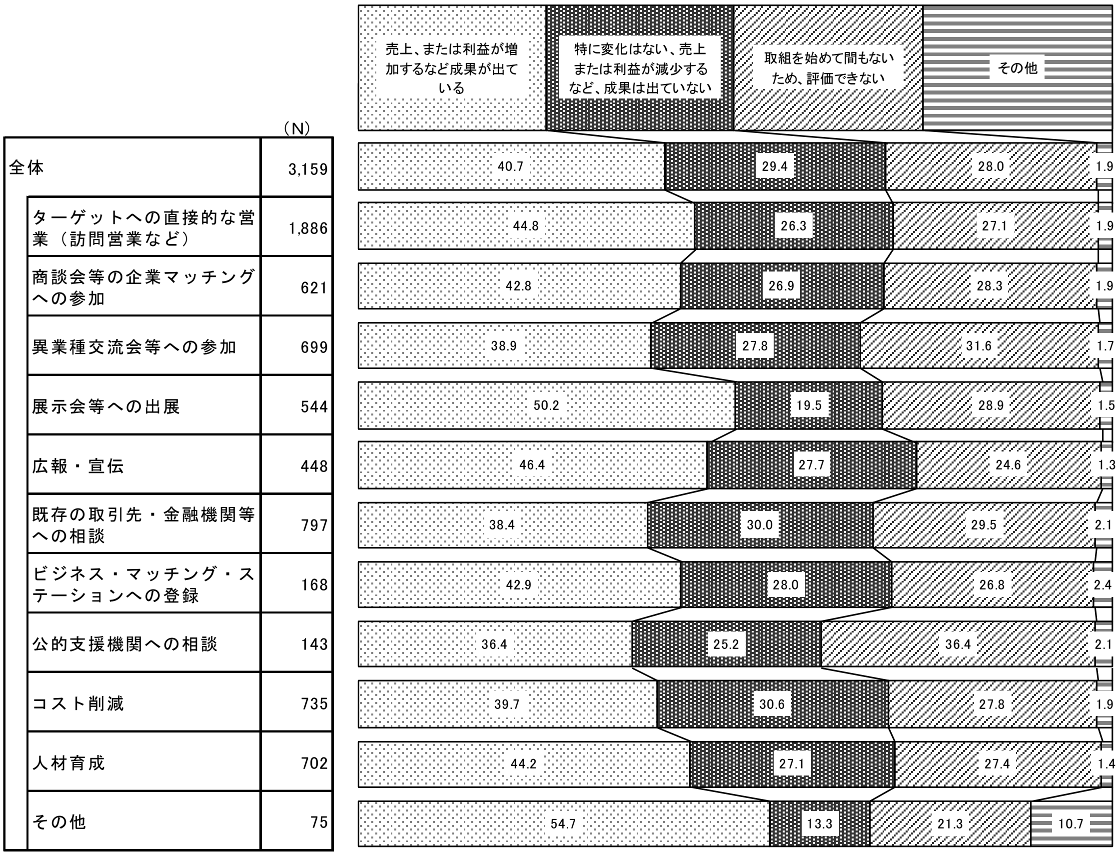
図表 21-2-4 取引先開拓の取組-下請事業者（取引先開拓の成果別、基数:全体）



下請事業者の取引先開拓の成果を特に注力している活動別にみる。

「展示会等への出店」で成果が出ている割合が 50.2%となっているのに対し、「公的支援機関への相談」、「既存の取引先・金融機関等への相談」では 36.4%、38.4%と差がみられる（図表 21-2-5）。

図表 21-2-5 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（取引先開拓の成果別、基数:取組を行っている下請事業者）



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた取引先開拓方法について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・自社ホームページからの問い合わせが中心。連携企業からの紹介もある。飛び込みでの開拓は難しいため、ホームページの充実が鍵だと考えている。商社系からの問い合わせが多いが、いかにして大手メーカー直の口座を獲得するかが課題となっている。（電気機械器具製造業）

・受注先より信頼を得て、情報や紹介を得る。先行競合業者との価格競争。（生産用機械器具製造業）

・取引先の拡大は、既存取引先からの紹介のみ。具体的な事例としては、リーマンショック以降に取引先の人材が他社に転職したため、その人的なコネクションにより新規の顧客より受注を得ることになった。工夫していることは、既存案件にしっかり対応することである。新規の取引先を開拓するため、2014 年に営業専属の社員を採用した。今まで取引先開拓は、社長と営業担当役員の２名で担当していたが、既存のコネクション以外のルートを開拓するた

め若い社員を採用した。（情報サービス業）

・卸売事業では、展示会に出展することで販路の拡大を図っている。展示会は大規模のものが中心で、年に 10 回程度出展している。出展費用やブース準備などコストはかかるが、出費に見合うだけの成果が出ている。全国のバイヤーに商品を訴求でき、その場で商談を行えることが最大のメリット。（情報サービス業）

・顧客間の紹介、商談会、イベント等での説明が主。代表者同士のトップセールスが最も素早い商談パターンであり、中小企業の自社にとっては最適。従って人脈作りのためには各地で開催される名刺交換会等には積極参加。トップセールスが最大の武器となるが、反面、営業上での NO.2 が育ちにくい。営業マン自身の開拓意識もなかなか高まりにくい。（情報サービス業）

・既存顧客からの紹介による開拓が多い。また、既存の顧客には自社の技術力について、どのような面で強みを持っているかを事前に伝えており、自社の技術力を如何なく発揮できるような新規案件の引き合いが来るように工夫している。どのように信用を得るかが大事である。すなわち技術力の高さを知ってもらうための工夫が大事である。（情報サービス業）

・ホームページの更新頻度を上げること、ブログや体験談などを掲載することで引き合いが増えている。商談会でのヒット率は高く、こちらを推し進めていく。また、当社のターゲット先となりうるであろう企業を選定し、ダイレクトメールによる新規開拓を行う予定。オールマイティにできることが裏目に出ていることがある。ある作業に関して特化しているわけではないため、受け入れてもらいにくくなるケースが見られた。ある業務に特化した企業との相見積りとなった場合、なかなか勝てないため、自社のアピールの仕方が今後の課題となっている。（生産用機械器具製造業）

・異業種交流会への参加、既存取引先との人脈を活かした営業。人材の確保、育成。良い人材を確保し、育成するということを継続的に実施しなければ技術力の向上はなく、新規顧客の獲得が難しくなる。（情報サービス業）

・販路開拓は当社が営業をかける場合がほとんどである。インターネットを活用した営業に注力しており、ホームページを通じた引き合いも多数来ている。他にルートセールスから販路を広げることもある。自社設備の不足がネックとなっている。受けたい仕事があっても自社の設備では対応できないことも多い。そのため、設備を導入し自社が対応できる幅を広げていくことが必要と考えている。（電子部品・デバイス・電子回路製造）

・仕入、販売先から紹介してもらうために当社も取引先を紹介するように心がけ、ギブ＆テイクの関係を構築しておくこと。いかに短納期を実現するかという点（短納期の仕事であれば高利益のケースが多い）。（電気機械器具製造業）

・トップセールスが基本。マッチングサイトで地道に応募し案件を獲得。連携先である営業コンサルティング企業と共同で開拓している。見込んでいた受注金額と実際の受注金額に乖離があることがあり、どこまで営業コストを投下して良いのか判断が難しい。（情報サービス業）

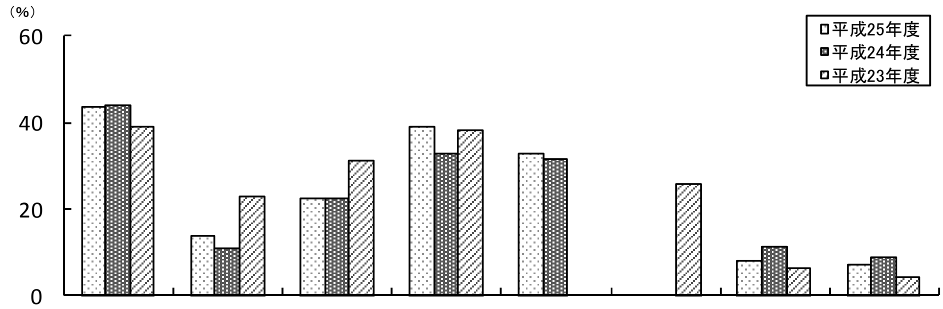
・顧客等を経由した紹介による新規営業が中心。高品質な製品を短納期で提供できることを全面に押し出している。また、主力先の一つが、従来は事業部別の口座であったが、全体口座に変更されたため、これまで取引の無かった事業部への営業が可能となり、全体的な受注量増加を目指した営業を実施している。（金属製品製造業）

(3)取組の成果が得られていない理由

取組の成果が得られていない理由については、「取引先の候補が上手く見つからない」が 43.7%と割合が最も高く、次いで「人材が不足している」が 39.3%、「技術・ノウハウのセールスポイントが不足している」が 33.1%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「人材が不足している」が 6.5 ポイント増加しているが、それ以外の項目で大きな変化は見られない（図表 21-3-1）。

図表 21-3-1 取組の成果が得られていない理由−下請事業者
（時系列、基数：取引先獲得の成果が得られていない下請事業者）



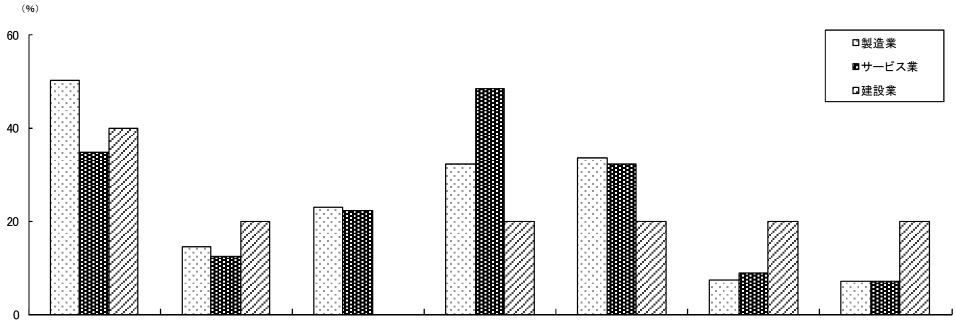
	(N)	取引先の候補が上手く見つからない	時間が不足している	ノウハウが不足している	人材が不足している	技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	製品・サービスの競争力に課題がある	特に思い当たらない	その他
平成25年度	898	43.7	13.8	22.6	39.3	33.1		8.1	7.2
平成24年度	1,146	44.2	11.1	22.6	32.8	31.6		11.3	9.1
平成23年度	1,243	38.9	22.9	31.4	38.1		25.7	6.5	4.4

※ 平成 24 年度から、質問項目「技術・ノウハウのセールスポイントが不足している」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「製品・サービスの競争力に課題がある」は無し

業種別にみると、製造業、サービス業ともに、「取引先の候補が上手く見つからない」、「人材が不足している」、「技術・ノウハウのセールスポイントが不足している」の割合が高い。「人材が不足している」については、サービス業で割合が高い（図表 21-3-2)。

図表 21-3-2 取組の成果が得られていない理由-下請事業者
（業種大分類別、基数：取引先獲得の成果が得られていない下請事業者）



		(N)	取引先の候補が上手く見つからない	時間が不足している	ノウハウが不足している	人材が不足している	技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	特に思い当たらない	その他
業種別全体		898	43.7	13.8	22.6	39.3	33.1	8.1	7.2
	製造業	504	50.4	14.7	23.0	32.3	33.7	7.3	7.1
	サービス業	389	35.0	12.6	22.4	48.6	32.4	9.0	7.2
	建設業	5	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0

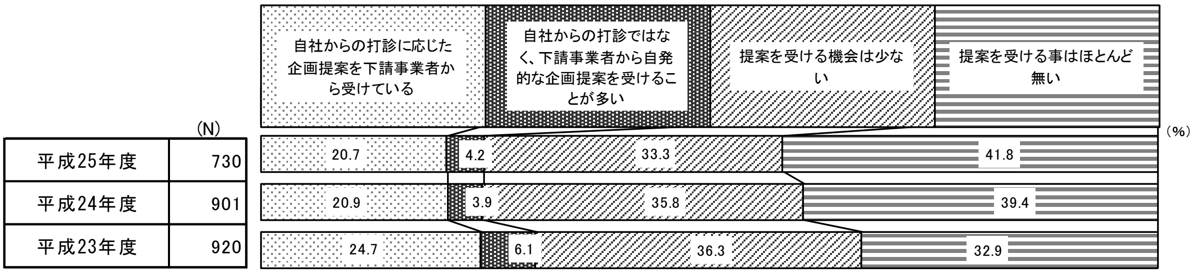
(4)下請事業者からの企画提案

①企画提案の有無

親事業者が下請事業者から「企画提案」型の営業を受けているかについては、「提案を受ける事はほとんど無い」が 41.8%と割合が最も高く、次いで「提案を受ける機会は少ない」が 33.3%となっている。一方、「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」は 4.2%にとどまる。

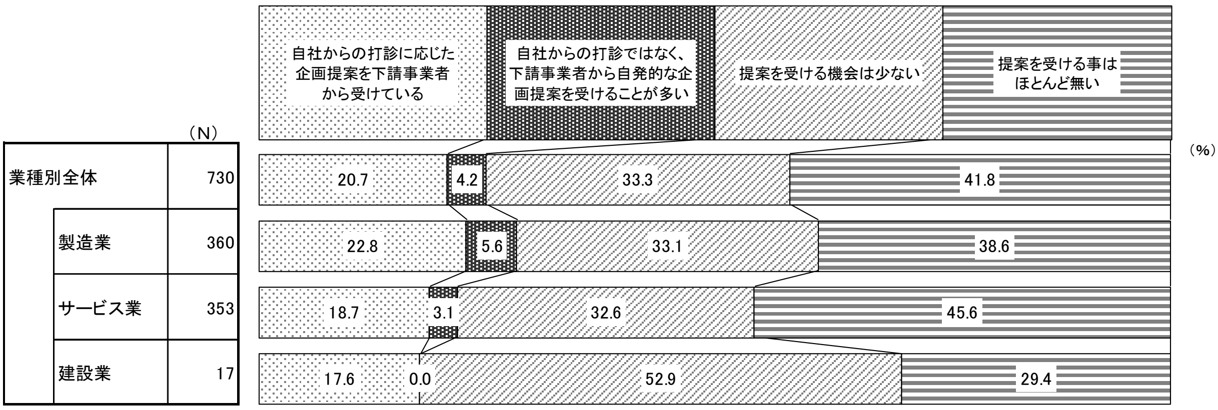
平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、大きな変化はみられない（図表 21-4-1）。

図表 21-4-1 下請事業者からの企画提案の有無−親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、製造業とサービス業は「提案を受ける事はほとんど無い」の割合が最も高く、それぞれ 38.6%、45.6%となっている。建設業では「提案を受ける機会は少ない」が 52.9%と最も高い（図表 21-4-2）。

図表 21-4-2 下請事業者からの企画提案の有無−親事業者(業種大分類別、基数:全体)

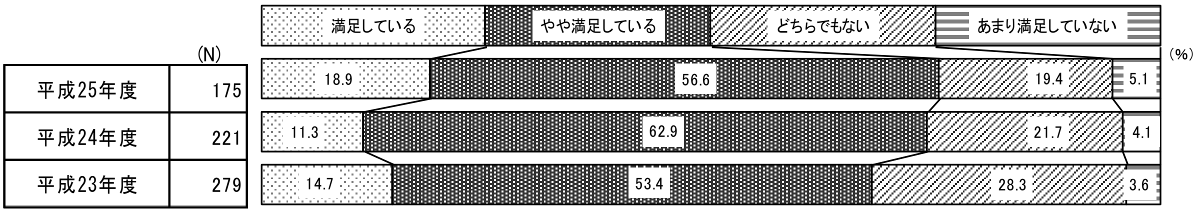


②企画提案の評価

下請事業者の企画提案の評価については､｢やや満足している｣が 56.6%､｢満足している｣が 18.9%となっており、70%以上が概ね満足している。

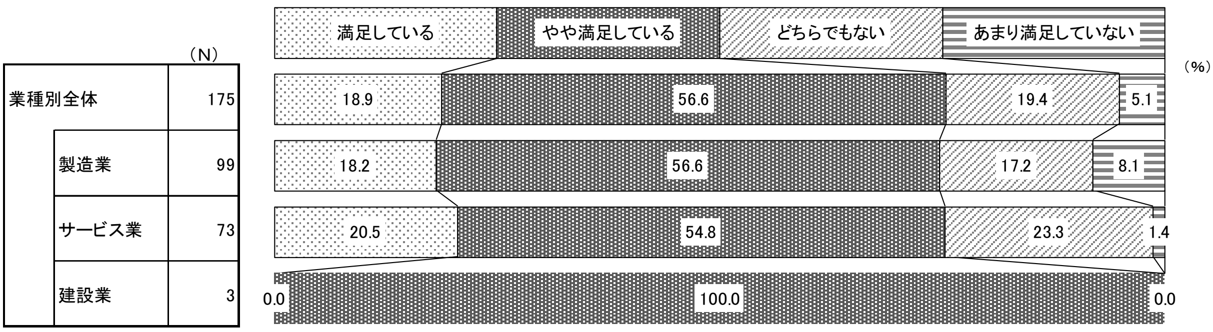
平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「満足している」は 7.6 ポイント増加し、「やや満足している」が 6.3 ポイント減少している（図表 21-4-3)。

図表 21-4-3 下請事業者からの企画提案の評価-親事業者
（時系列、基数：企画提案を受けている親事業者）



業種別では、製造業とサービス業は上記内容と同じ傾向がみられる（図表 21-4-4)。

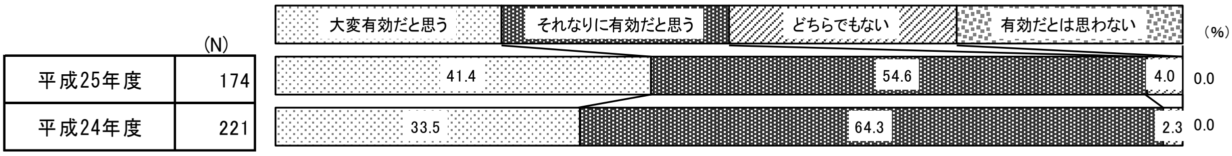
図表 21-4-4 下請事業者からの企画提案の評価-親事業者
（業種大分類別、基数：企画提案を受けている親事業者）



③企画提案の有効性

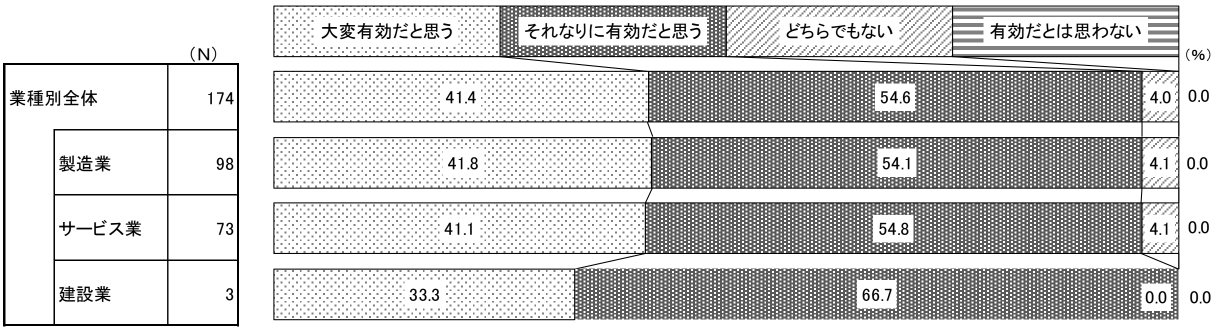
下請事業者の企画提案の有効性については、「大変有効だと思う」が 41.4%、「それなりに有効だと思う」が 54.6%となっており、ほとんどが有効性を認めている（図表 21-4-5)。

図表 21-4-5 取引開始・取引額増加における企画提案の有効性−親事業者
（時系列、基数:企画提案を受けている親事業者）



業種別では、製造業とサービス業は『有効だと思う』とする割合が 95%強となっている。建設業はサンプル数が少ないため一概には言えないが、「大変有効だと思う」が 33.3%と他の業種よりも低めとなっている（図表 21-4-6)。

図表 21-4-6 取引開始・取引額増加における企画提案の有効性−親事業者
（業種大分類別、基数:企画提案を受けている親事業者）

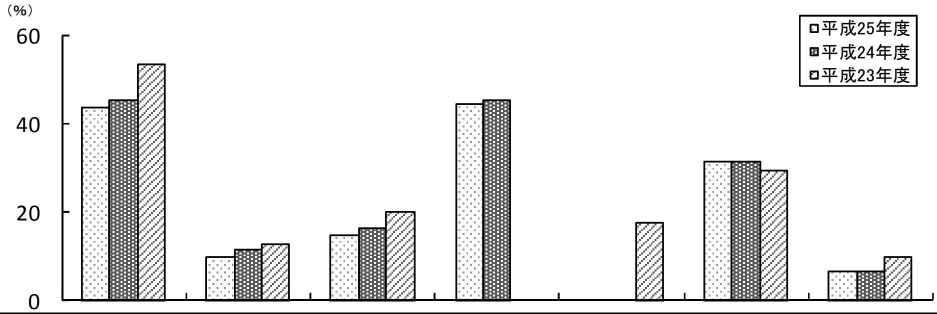


(5)取引先開拓に望まれる支援

下請事業者の取引先開拓に望まれる支援については、「人材育成の支援」が 44.5%と割合が最も高く、次いで「企業同士のマッチング機会の拡大」が 43.6%、「資金面の支援」が 31.2%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、大きな変化はみられない（図表 21-5-1)。

図表 21-5-1 取引先開拓に望まれる支援-下請事業者(時系列、基数:全体)



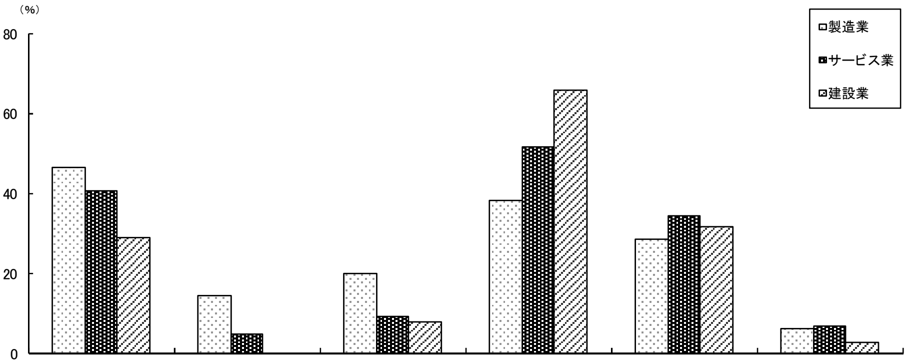
	(N)	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	専門家によるアドバイス	資金面の支援	その他
平成25年度	5,219	43.6	9.7	14.8	44.5		31.2	6.5
平成24年度	5,560	45.0	11.3	16.2	45.1		31.2	6.4
平成23年度	5,511	53.5	12.6	20.1		17.3	29.1	9.6

※ 平成 24 年度から、質問項目「人材育成の支援」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「専門家によるアドバイス」は無し

下請事業者の取引先開拓に望まれる業種別にみると、製造業は「企業同士のマッチング機会の拡大」が 46.5%と割合が最も高い。サービス業と建設業は「人材育成の支援」がそれぞれ 51.5%、65.8%と最も高い（図表 21-5-2)。

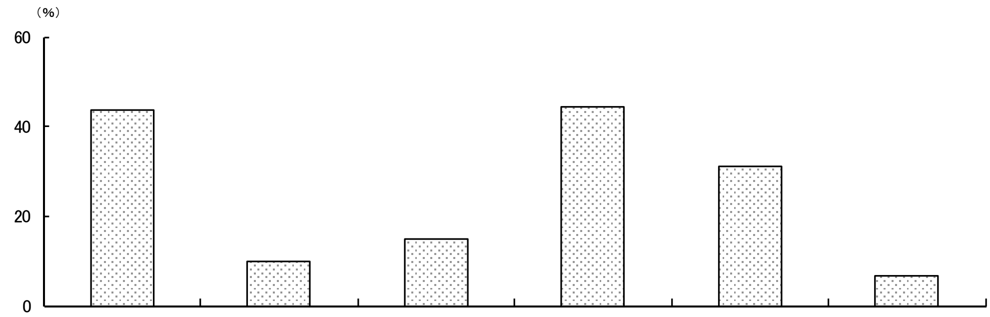
図表 21-5-2 取引先開拓に望まれる支援-下請事業者（業種大分類別、基数:全体）



	(N)	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	資金面の支援	その他
業種別全体	5,219	43.6	9.7	14.8	44.5	31.2	6.5
製造業	2,763	46.5	14.3	19.8	38.1	28.4	6.3
サービス業	2,418	40.5	4.7	9.3	51.5	34.3	6.8
建設業	38	28.9	0.0	7.9	65.8	31.6	2.6

下請事業者の取引先開拓に望まれる支援をを規模別にみると、いずれの規模でも「人材育成の支援」と「企業同士のマッチング機会の拡大」の割合が高い。また、「資金面の支援」は、概して規模が小さいほど割合が高い傾向がみられる（図表 21-5-3)。

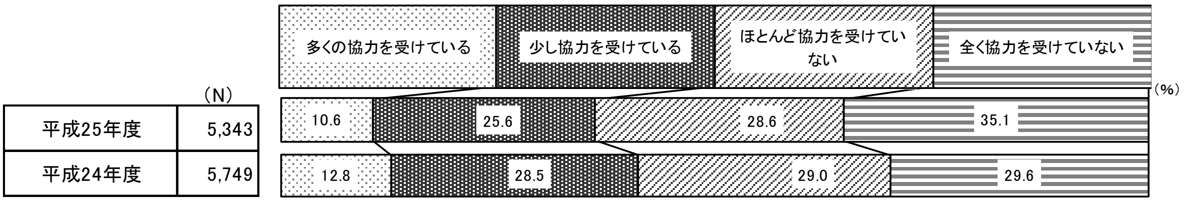
図表 21-5-3 取引先開拓に望まれる支援-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



	（N）	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	資金面の支援	その他
規模別全体	5,219	43.6	9.7	14.8	44.5	31.2	6.5
1000万円以下	3,593	42.6	8.4	14.6	42.6	33.6	6.8
1000万円超～5000万円以下	1,398	45.6	11.2	14.3	49.4	27.0	5.2
5000万円超～1億円以下	193	47.7	22.3	22.8	44.0	18.1	8.8
1億円超～3億円以下	35	37.1	11.4	17.1	45.7	20.0	14.3
製造業	2,763	46.5	14.3	19.8	38.1	28.4	6.3
1000万円以下	1,908	46.0	11.9	19.1	36.5	30.6	6.3
1000万円超～5000万円以下	644	48.3	18.6	21.0	41.1	24.8	5.1
5000万円超～1億円以下	177	47.5	24.3	23.7	41.8	19.2	8.5
1億円超～3億円以下	34	35.3	11.8	17.6	47.1	20.6	14.7
サービス業	2,418	40.5	4.7	9.3	51.5	34.3	6.8
1000万円以下	1,656	39.1	4.6	9.5	49.3	37.0	7.4
1000万円超～5000万円以下	748	43.3	4.9	8.7	56.1	29.0	5.3
5000万円超～1億円以下	13	53.8	0.0	15.4	61.5	7.7	15.4
1億円超～3億円以下	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	38	28.9	0.0	7.9	65.8	31.6	2.6
1000万円以下	29	24.1	0.0	10.3	58.6	37.9	3.4
1000万円超～5000万円以下	6	50.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
5000万円超～1億円以下	3	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	0	–	–	–	–	–	–

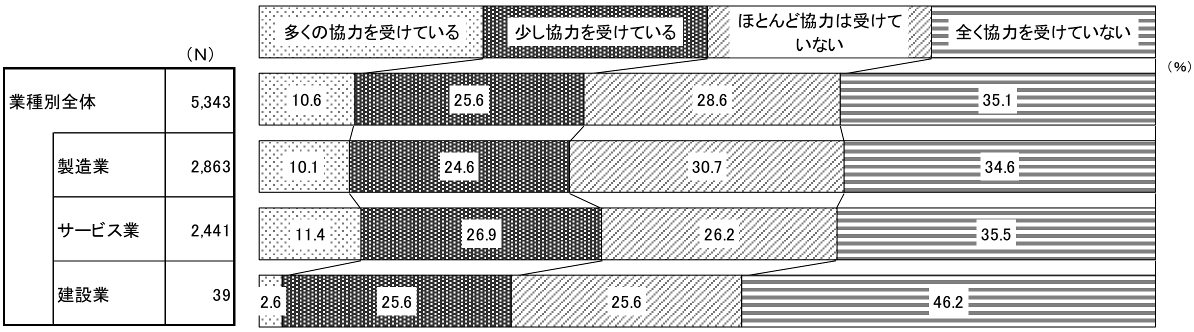
下請事業者の取引先開拓において、望まれる支援についての親事業者の支援状況については、「全く協力を受けていない」が 35.1%と割合が最も高く、次いで「ほとんど協力は受けていない」が 28.6%、「少し協力を受けている」が 25.6%となっている（図表 21-5-4）。

図表 21-5-4 望まれる支援についての親事業者の支援−下請事業者（時系列、基数：全体）



業種別にみると、建設業は、「多くの協力を受けている」が 2.6%と他の業種よりも低く、「全く協力を受けていない」が 46.2%と他の業種よりも高い（図表 21-5-5）。

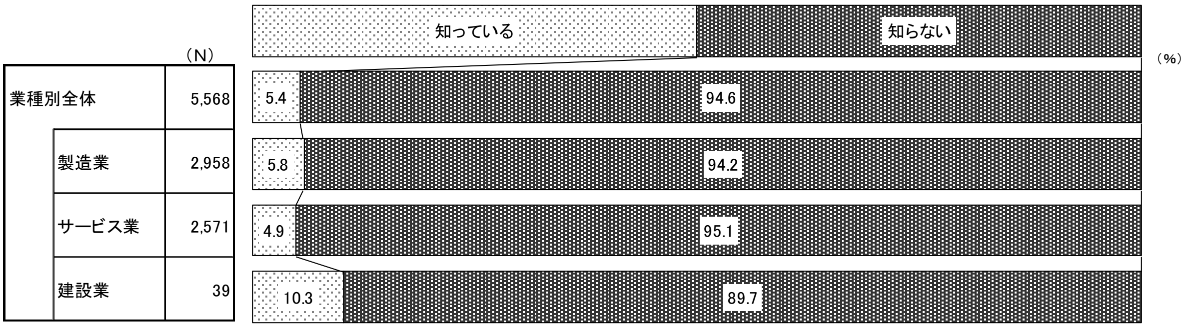
図表 21-5-5 望まれる支援についての親事業者の支援−下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



(6)「ミラサポ」について

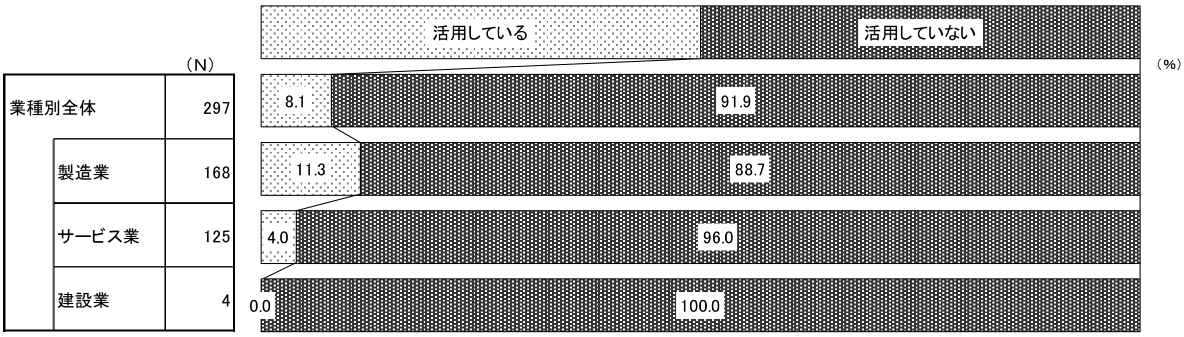
「ミラサポ」については、「知らない」が 94.6%とほとんどを占め、「知っている」は 5.4%にとどまる。業種別にみると、「知っている」は建設業が 10.3%、製造業は 5.8%、サービス業は 4.9%となっている（図表 21-6-1）。

図表 21-6-1 「ミラサポ」認知状況（業種大分類別、基数：全体）



「ミラサポ」を認知している下請事業者における活用状況については、「活用している」は 8.1%となっている。業種別にみると、「活用している」は製造業の 11.3%に対し、サービス業では 4.0%と業種間で差がみられる（図表 21-6-2）。

図表 21-6-2 「ミラサポ」の活用の有無（業種大分類別、基数：「ミラサポ」を知っている下請事業者）



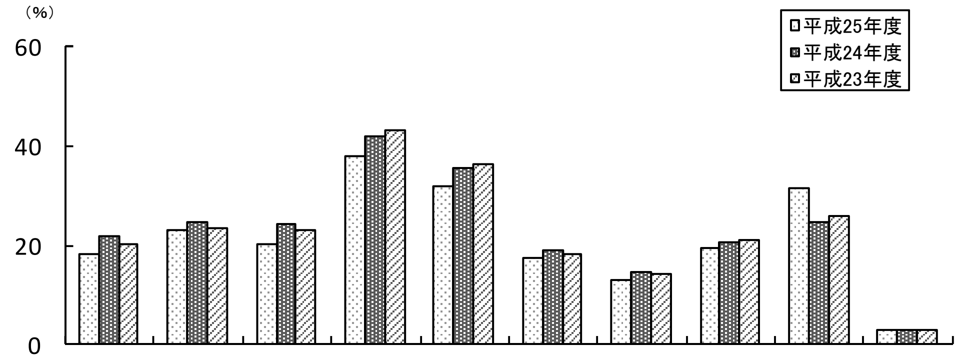
22. 生産効率の改善について

(1)生産効率改善の取組

下請事業者の一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率改善に向けた取組については、その取組内容として「整理整頓清掃」が 38.1%と割合が最も高く、次いで「作業ルールの策定・改訂」が 32.1%、「行っていない」が 31.6%となっている。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、「行っていない」が 7.0 ポイント増えている（図表 22-1-1）。

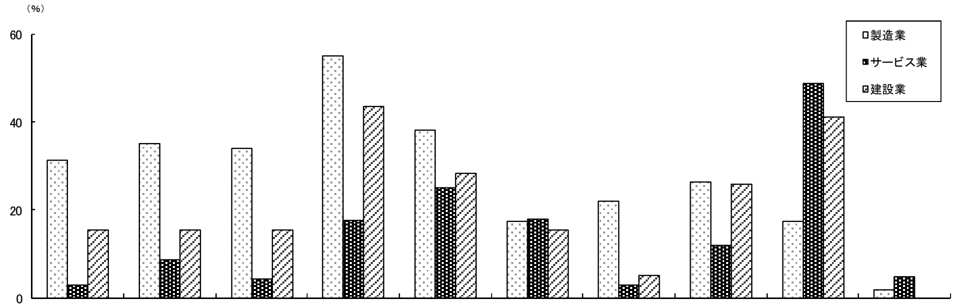
図表 22-1-1 生産効率改善の取組-下請事業者(時系列、基数:全体)



	(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
平成25年度	5,378	18.5	23.1	20.6	38.1	32.1	17.6	13.4	19.8	31.6	3.2
平成24年度	5,838	21.8	24.9	24.4	42.3	35.8	19.3	14.7	20.9	24.6	3.3
平成23年度	6,141	20.3	23.6	23.1	43.2	36.4	18.5	14.3	21.1	26.2	3.3

生産効率改善の取組について業種別にみると、製造業と建設業では「整理整頓清掃」の割合が最も高く、それぞれ 54.9%、43.6%となっている。サービス業では「行っていない」が 48.8%と割合が最も高いが、『行っている』取組内容別では「作業ルールの策定・改訂」が 24.9%と最も高くなっている（図表 22-1-2)。

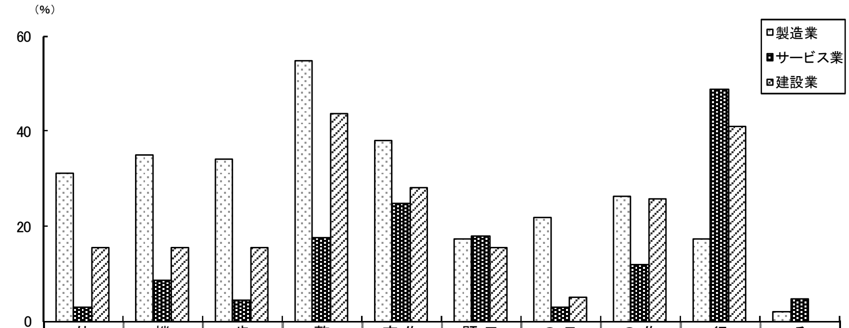
図表 22-1-2 生産効率改善の取組-下請事業者（業種大分類別、基数:全体）



		(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
業種別全体		5,378	18.5	23.1	20.6	38.1	32.1	17.6	13.4	19.8	31.6	3.2
	製造業	2,937	31.2	35.1	33.9	54.9	38.0	17.4	21.9	26.2	17.4	1.9
	サービス業	2,402	3.0	8.7	4.3	17.6	24.9	17.9	3.0	11.8	48.8	4.8
	建設業	39	15.4	15.4	15.4	43.6	28.2	15.4	5.1	25.6	41.0	0.0

生産効率の改善に向けた取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 22-1-3)。

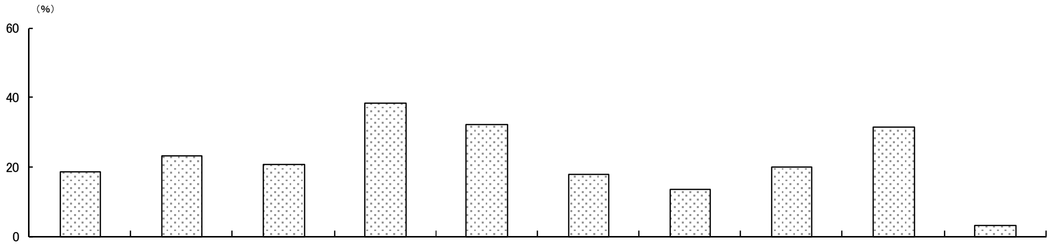
図表 22-1-3 生産効率改善の取組-下請事業者（業種中分類別、基数：全体）



	(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
業種別全体	5,378	18.5	23.1	20.6	38.1	32.1	17.6	13.4	19.8	31.6	3.2
製造業	2,937	31.2	35.1	33.9	54.9	38.0	17.4	21.9	26.2	17.4	1.9
食料品製造業	87	29.9	50.6	57.5	56.3	46.0	11.5	24.1	32.2	10.3	1.1
飲料・たばこ・飼料製造業	3	66.7	33.3	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
繊維工業	172	27.9	22.1	29.7	48.3	25.6	15.7	16.3	24.4	26.2	3.5
木材・木製品製造業	37	18.9	27.0	40.5	45.9	21.6	13.5	16.2	24.3	27.0	0.0
家具・装備品製造業	53	35.8	32.1	47.2	62.3	34.0	24.5	30.2	35.8	17.0	1.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	65	29.2	33.8	36.9	60.0	38.5	10.8	18.5	23.1	18.5	0.0
印刷・同関連業	113	23.0	27.4	31.9	49.6	40.7	11.5	16.8	25.7	26.5	0.9
化学工業	79	35.4	38.0	40.5	58.2	49.4	17.7	21.5	21.5	15.2	0.0
石油製品・石炭製品製造業	5	0.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0
プラスチック製品製造業	143	34.3	44.1	54.5	61.5	45.5	12.6	25.2	26.6	13.3	1.4
ゴム製品製造業	18	50.0	27.8	44.4	44.4	38.9	16.7	27.8	27.8	22.2	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
窯業・土石製品製造業	66	27.3	36.4	43.9	50.0	42.4	21.2	18.2	31.8	7.6	3.0
鉄鋼業	48	37.5	37.5	41.7	64.6	35.4	22.9	18.8	20.8	16.7	2.1
非鉄金属製造業	42	38.1	31.0	54.8	50.0	31.0	23.8	21.4	26.2	11.9	0.0
金属製品製造業	544	29.8	40.6	34.4	56.8	37.5	15.8	19.5	26.3	13.6	1.5
はん用機械器具製造業	244	28.7	33.2	26.2	52.5	37.3	15.6	20.5	25.4	19.3	2.9
生産用機械器具製造業	458	24.2	32.5	22.5	51.5	32.1	19.2	15.7	20.7	21.0	2.4
業務用機械器具製造業	72	40.3	27.8	26.4	59.7	45.8	18.1	33.3	30.6	18.1	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造	120	42.5	36.7	45.8	57.5	48.3	21.7	30.8	29.2	8.3	4.2
電気機械器具製造業	195	35.9	28.2	27.7	53.3	35.4	14.4	22.6	21.5	20.5	0.0
情報通信機械器具製造業	61	45.9	27.9	37.7	59.0	44.3	34.4	31.1	32.8	18.0	3.3
輸送用機械器具製造業	225	39.1	43.1	32.0	62.2	48.0	24.4	38.7	37.8	12.4	1.8
その他の製造業	82	26.8	35.4	31.7	45.1	30.5	12.2	15.9	23.2	24.4	3.7
サービス業	2,402	3.0	8.7	4.3	17.6	24.9	17.9	3.0	11.8	48.8	4.8
通信業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
放送業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	832	1.9	4.6	3.7	8.7	25.2	25.1	1.2	5.6	49.4	6.9
映像・音声・文字情報制作業	81	7.4	11.1	4.9	14.8	22.2	21.0	2.5	11.1	54.3	4.9
道路貨物運送業	575	0.7	5.2	4.0	23.3	27.1	11.5	4.0	16.5	51.0	3.5
倉庫業	54	3.7	14.8	5.6	53.7	42.6	20.4	20.4	31.5	25.9	3.7
広告業	27	7.4	22.2	3.7	14.8	7.4	14.8	3.7	18.5	48.1	0.0
技術サービス業	602	4.5	13.6	4.8	17.4	19.4	14.8	2.0	10.6	50.5	3.7
洗濯・理容・美容・浴場業	19	5.3	47.4	15.8	36.8	26.3	15.8	15.8	36.8	26.3	10.5
その他の事業サービス業	207	6.3	12.6	4.8	28.0	32.4	15.0	4.8	19.3	41.1	3.9
建設業	39	15.4	15.4	15.4	43.6	28.2	15.4	5.1	25.6	41.0	0.0
総合工事業	10	10.0	10.0	10.0	50.0	20.0	0.0	10.0	20.0	50.0	0.0
職別工事業（設備工事業を除く）	20	20.0	25.0	20.0	45.0	25.0	20.0	5.0	20.0	35.0	0.0
設備工事業	9	11.1	0.0	11.1	33.3	44.4	22.2	0.0	44.4	44.4	0.0

生産効率改善の取組を規模別にみると、規模が大きいほど、取組内容の大半で割合が高い傾向がみられる（図表 22-1-4)。

図表 22-1-4 生産効率改善の取組-下請事業者(業種大分類＋規模別、基数:全体)



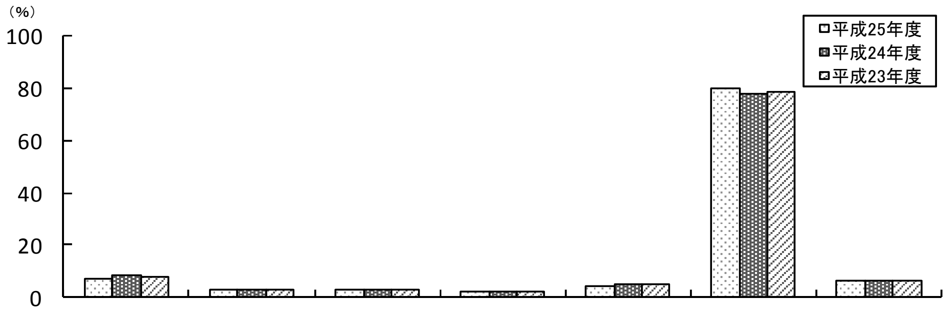
	(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
規模別全体	5,378	18.5	23.1	20.6	38.1	32.1	17.6	13.4	19.8	31.6	3.2
1000万円以下	3,704	16.1	21.4	17.8	34.4	27.2	14.7	11.2	18.7	35.1	3.1
1000万円超～5000万円以下	1,434	19.8	23.1	21.7	41.6	39.6	22.8	14.4	20.2	27.1	3.8
5000万円超～1億円以下	205	45.9	50.2	55.6	76.1	61.5	32.2	40.5	36.1	2.9	2.0
1億円超～3億円以下	35	54.3	54.3	68.6	62.9	65.7	22.9	40.0	25.7	8.6	0.0
製造業	2,937	31.2	35.1	33.9	54.9	38.0	17.4	21.9	26.2	17.4	1.9
1000万円以下	2,030	26.8	31.6	28.6	49.9	32.4	14.5	18.3	25.0	20.6	1.9
1000万円超～5000万円以下	685	38.1	39.3	40.7	63.2	47.2	21.8	26.6	27.4	12.3	2.2
5000万円超～1億円以下	188	48.9	53.2	60.1	76.6	60.6	31.4	41.0	35.1	2.1	1.6
1億円超～3億円以下	34	55.9	55.9	70.6	64.7	64.7	20.6	41.2	26.5	8.8	0.0
サービス業	2,402	3.0	8.7	4.3	17.6	24.9	17.9	3.0	11.8	48.8	4.8
1000万円以下	1,644	2.9	8.8	4.4	15.3	20.9	14.9	2.6	10.6	52.8	4.6
1000万円超～5000万円以下	743	3.1	8.3	4.2	21.7	32.8	24.0	3.2	13.6	40.6	5.2
5000万円超～1億円以下	14	7.1	14.3	7.1	71.4	71.4	50.0	35.7	57.1	7.1	7.1
1億円超～3億円以下	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	39	15.4	15.4	15.4	43.6	28.2	15.4	5.1	25.6	41.0	0.0
1000万円以下	30	16.7	16.7	16.7	40.0	26.7	20.0	3.3	30.0	40.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	6	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0
5000万円超～1億円以下	3	33.3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
1億円超～3億円以下	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(2)外部専門家による指導

外部専門家による指導については、「指導は受けていない」が 79.8%と最も高い。『指導を受けている』では、「大手企業のＯＢ」が 7.0%と最も割合が高い。

平成 25 年度は平成 24 年度と比べ、大きな変化はみられない（図表 22-2-1）。

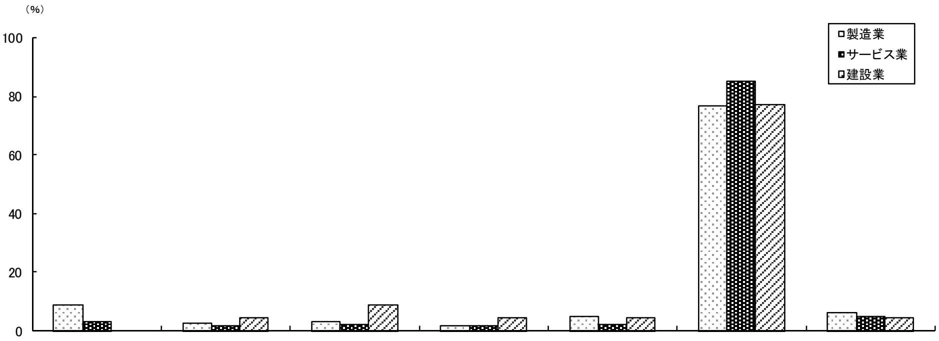
図表 22-2-1 外部専門家による指導-下請事業者
（時系列、基数:改善の取組を行っている下請事業者）



	(N)	大手企業のＯＢ	中小企業のＯＢ	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
平成25年度	3,483	7.0	2.6	2.9	2.0	4.1	79.8	5.9
平成24年度	4,212	8.4	2.5	2.8	2.0	4.6	77.4	6.1
平成23年度	4,322	7.9	2.8	2.6	1.9	4.5	78.0	6.2

外部専門家による指導を業種別にみると、いずれの業種でも「指導は受けていない」がほとんどを占めている（図表 22-2-2)。

図表 22-2-2 外部専門家による指導−下請事業者
（業種大分類別、基数：改善の取組を行っている下請事業者）



	(N)	大手企業のＯＢ	中小企業のＯＢ	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
業種別全体	3,483	7.0	2.6	2.9	2.0	4.1	79.8	5.9
製造業	2,313	8.9	2.9	3.1	2.1	4.9	77.0	6.3
サービス業	1,148	3.3	1.9	2.4	1.7	2.4	85.5	5.1
建設業	22	0.0	4.5	9.1	4.5	4.5	77.3	4.5

下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた生産効率改善の取組について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・ライン見直し、地道な５Ｓ活動、見える化、課題収集と早期解決。同業他社の工場見学、異業種交流によるアイデア発掘。（生産用機械器具製造業）

・2010 年頃に取引先の予算が大幅に減少したため、作業工程及びコスト管理の徹底を開始している。具体的には、作業工程、作業進捗、コスト管理を週次で行うことにし、工程の見直しをかけることにしている。業務を効率化するため、現場担当者の意見をもとに上長及び役員が議論を重ねている。そのほか工程管理ツールなども自社で作成し生産効率の改善を行っている。現場の情報収集、他社の受託業務で得た情報を共有、中途社員からの情報など。専門家などからの情報取集はない。（情報サービス業）

・クライアント企業の担当者からの要望に対し、どのように応えていくかスタッフ間で情報を共有し生産効率改善を図っている。毎週の定例会議の場を活用している。同業者の間での技術的な情報共有等を行っている程度。（情報サービス業）

・作業工程の可視化と週単位の工程管理改善を行うところである。現場担当者から工程管理をヒアリングして、マニュアルとして落とし込むことも重要である。自社の現場担当者からの情報収集。その後は経験豊富な管理部署との

ディスカッションが重要と考える。コストがかかるため、外部の専門家に依頼することは考えていない。（技術サービス業）

・技術者の自覚に任せるのではなく、会社全体として、見える化を図っている。営業マン評価や管理者の査定に加え、顧客の評価なども交え、単価に見合う受注であるのかどうかを見極めるよう努めているが、実際の運用は難しい。特に参考にしているものはない。外部のコンサルなども利用はしていない。（情報サービス業）

・生産効率改善の一般的なことにはすでに取り組んでいる。しかしながら、目下の課題としては設備の不足が大きなウエイトを占めており、これらを増強していく必要性を感じている。技術に関して外部の専門家から指導を受けるようなことはない。ただし、無料で指導を受けられるようであれば、詳しい情報を知りたい。もしくは指導者に対して成果報酬で支払を行う支援制度があればよい（製品化が成功した場合に報酬を払う仕組みを想定）。（電子部品・デバイス・電子回路製造）

・従業員一人一人に対して２時間毎の日報を記録している。その際にどの程度の仕事量に対してどの程度の時間を費やしたかということと見積もり金額を照合し、収益性をチェックする。同業他社や工場を持っている企業を訪問し、工場のレイアウトを含め作業方法・工程を観察する。（電気機械器具製造業）

・マネジメントを仕組化し、適切なリソース配分を心がけている。各人の効率化を追求する仕組みを構築（進捗確認、技術指導など）。IT による効率化で、業務処理の高速化、業務負担の軽減を行っている。雑誌、IT ベンダーのホームページ。トレンド研究、事例などを参考にしている。（情報サービス業）

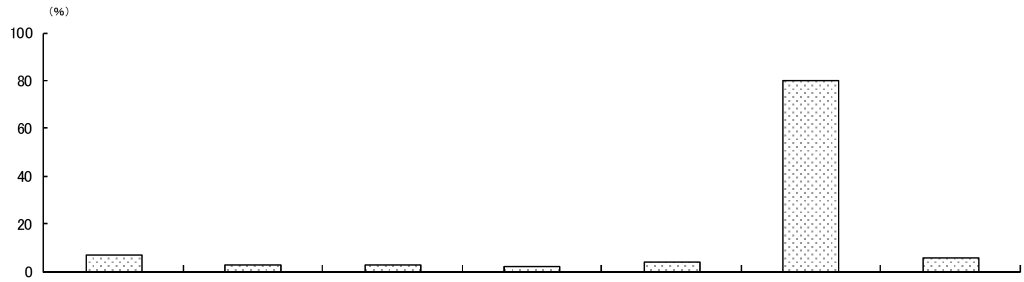
・分担して仕事を行うのではなく、１つの製品を１人で行うことで、無駄な工程を減らしていく。外部の専門家の導入はなく、参考としている媒体もないが、経験に基づく効率化の実践。（金属製品製造業）

・スケジュール、工数、原価管理を行っている。特に設計書は必ずドキュメントで残している。設計書は作成すると頭が整理される上、何かあった時に作業に戻りやすくなる、また改良する時に使う等、10 年は使えるので手間がかかるが作成をしている。基本的には自分で考えているが、手順書の確認や基本に戻る時はＰＭＢＯＫ（プロジェクトマネジメント知識体系ガイド）を参考にしている。（情報サービス業）

外部専門家による指導を規模別にみると、「指導は受けていない」は規模が大きいほど低い傾向にある。

『指導を受けている』場合は、いずれの規模間においても「大手企業のＯＢ」が最も高い（図表22-2-3)。

図表 22-2-3 外部専門家による指導-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数:改善の取組を行っている下請事業者）

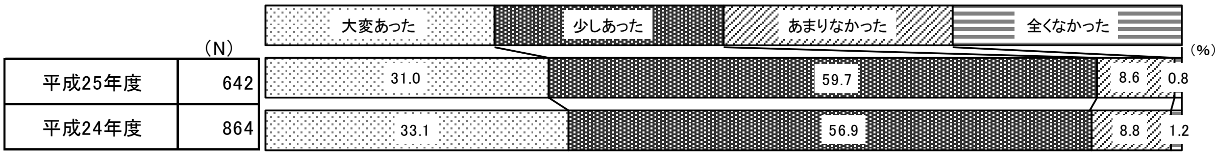


		(N)	大手企業のＯＢ	中小企業のＯＢ	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
規模別全体		3,483	7.0	2.6	2.9	2.0	4.1	79.8	5.9
	1000万円以下	2,267	5.1	2.6	3.0	2.4	3.8	82.4	4.8
	1000万円超～5000万円以下	992	9.5	2.7	2.6	1.4	4.4	76.9	7.4
	5000万円超～1億円以下	192	15.6	1.6	3.1	0.0	3.6	67.2	12.0
	1億円超～3億円以下	32	18.8	3.1	3.1	0.0	15.6	62.5	3.1
製造業		2,313	8.9	2.9	3.1	2.1	4.9	77.0	6.3
	1000万円以下	1,525	6.4	2.8	3.2	2.4	4.5	80.6	5.0
	1000万円超～5000万円以下	578	12.6	3.5	2.8	1.9	5.7	72.3	8.0
	5000万円超～1億円以下	179	16.8	1.7	3.4	0.0	3.9	64.8	12.8
	1億円超～3億円以下	31	19.4	3.2	3.2	0.0	16.1	61.3	3.2
サービス業		1,148	3.3	1.9	2.4	1.7	2.4	85.5	5.1
	1000万円以下	724	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	86.3	4.3
	1000万円超～5000万円以下	411	5.1	1.5	2.4	0.7	2.7	83.5	6.6
	5000万円超～1億円以下	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	1億円超～3億円以下	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業		22	0.0	4.5	9.1	4.5	4.5	77.3	4.5
	1000万円以下	18	0.0	0.0	11.1	5.6	5.6	77.8	5.6
	1000万円超～5000万円以下	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	5000万円超～1億円以下	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	1億円超～3億円以下	0	–	–	–	–	–	–	–

(3)外部専門家による指導の効果

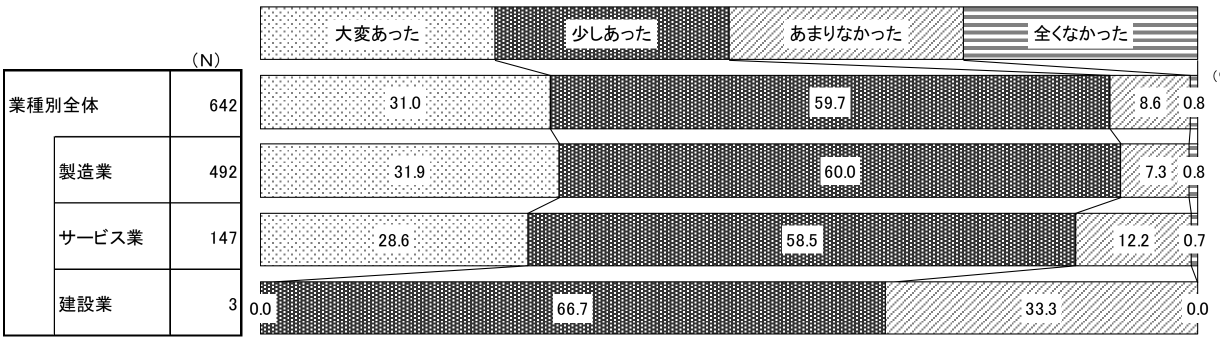
外部専門家による指導の効果については、「少しあった」が 59.7%と割合が最も高く、次いで「大変あった」が 31.0%となっている（図表 22-3-1）。

図表 22-3-1 外部専門家による指導の効果-下請事業者
（時系列、基数:専門家の指導を受けている下請事業者）



業種別でみても、製造業とサービス業では『(効果が) あった』とする割合が、それぞれ 91.9%、87.1%と高い（図表 22-3-2）。

図表 22-3-2 外部専門家による指導の効果-下請事業者
（業種大分類、基数:専門家の指導を受けている下請事業者）



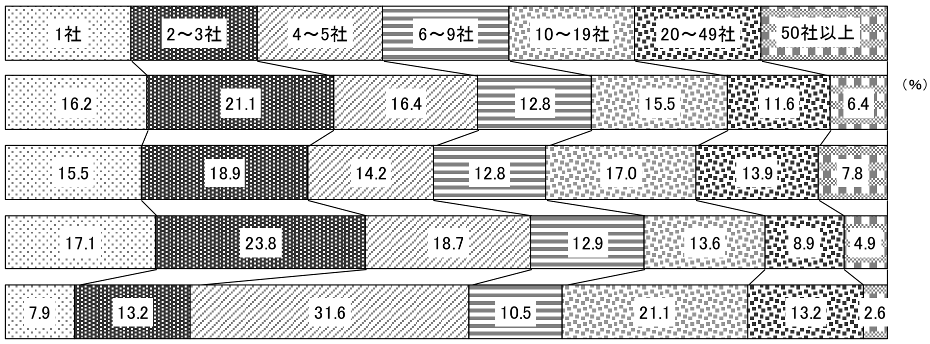
Ⅲ　基礎データ

Ⅲ　基礎データ（業種別）

1．下請事業者（平成 25 年度）

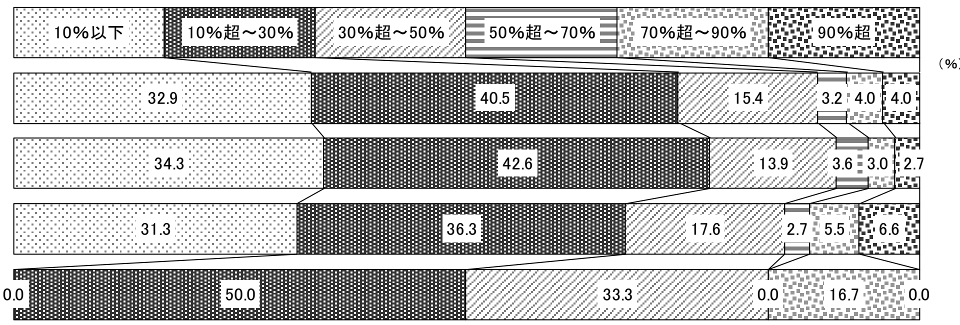
【問１】(1)①常時取引している親事業者の数

	(N)
業種別全体	5,421
製造業	2,890
サービス業	2,493
建設業	38



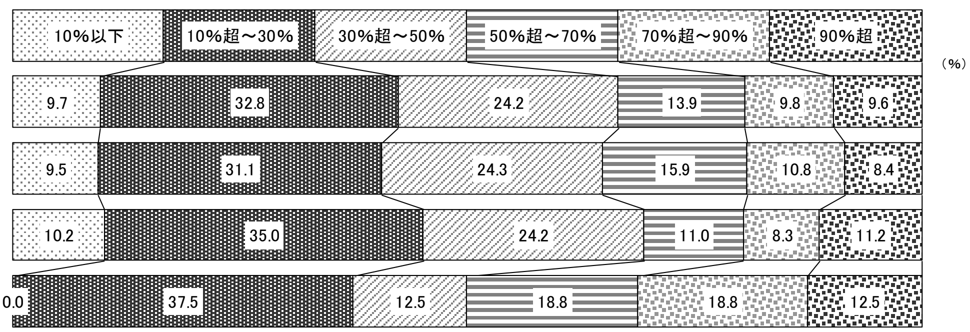
【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 1．個人）

	(N)
業種別全体	526
製造業	338
サービス業	182
建設業	6

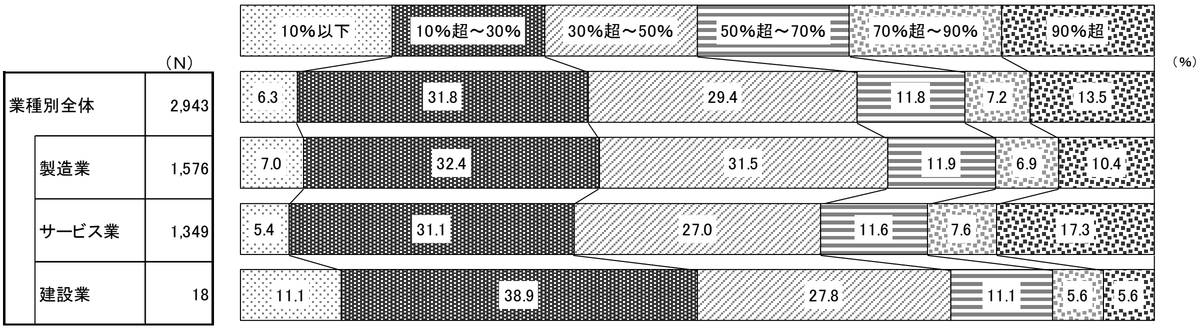


【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 2．資本金 1000 万円以下）

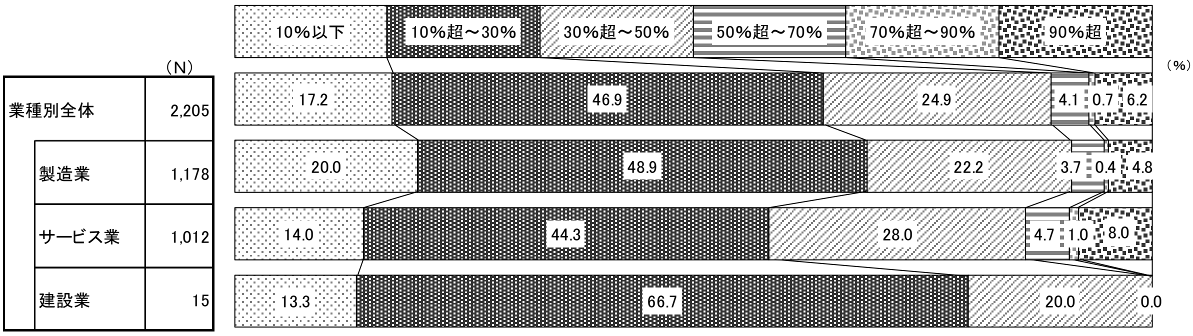
	(N)
業種別全体	1,651
製造業	938
サービス業	697
建設業	16



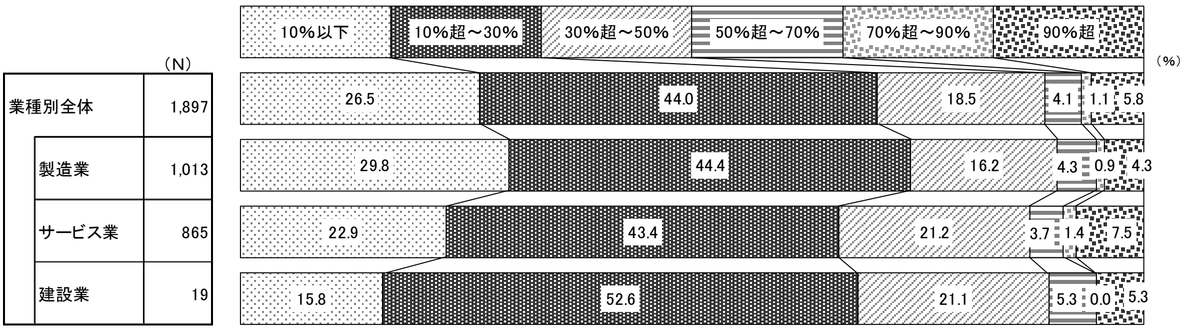
【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 3．資本金 1000 万円超～5000 万円以下）



【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 4．資本金 5000 万円超～1 億円以下）

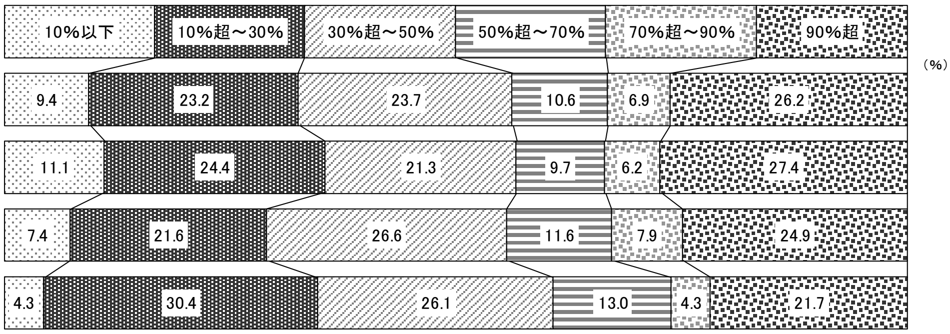


【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 5．資本金 1 億円超～3 億円以下）



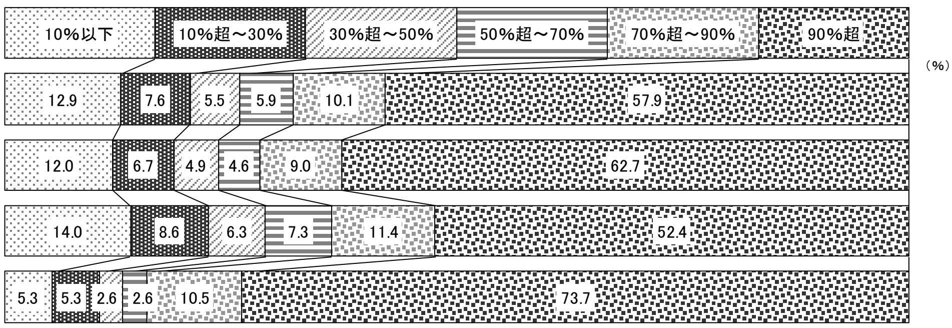
【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 6．資本金 3 億円超）

	（N）
業種別全体	3,229
製造業	1,783
サービス業	1,423
建設業	23



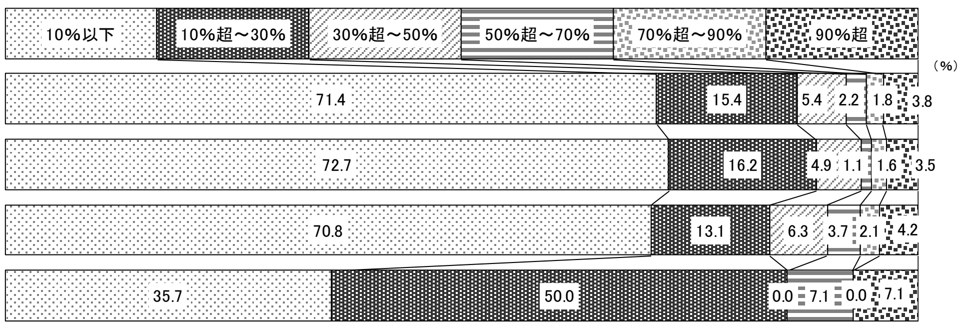
【問１】(1)②下請取引の割合

	（N）
業種別全体	5,149
製造業	2,667
サービス業	2,444
建設業	38



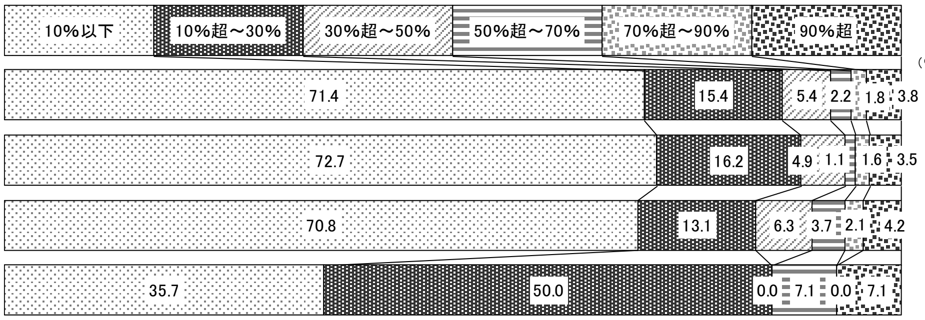
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 1．個人）

	（N）
業種別全体	947
製造業	550
サービス業	383
建設業	14



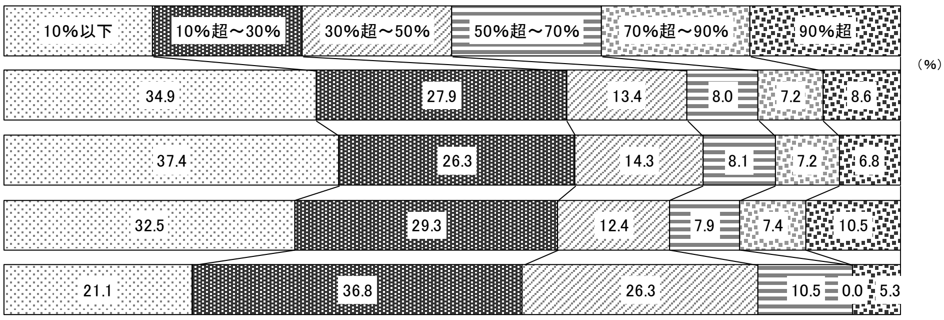
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 2．資本金 1000 万円以下）

	(N)
業種別全体	1,809
製造業	988
サービス業	797
建設業	24



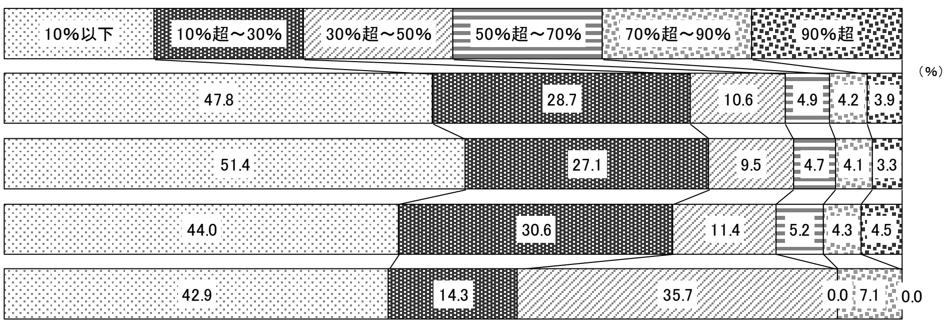
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 3．資本金 1000 万円超～5000 万円以下）

	(N)
業種別全体	2,454
製造業	1,242
サービス業	1,193
建設業	19

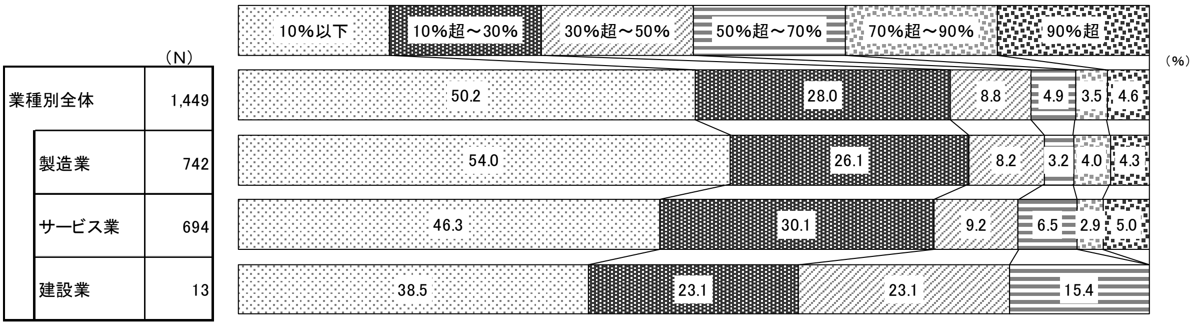


【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 4．資本金 5000 万円超～1 億円以下）

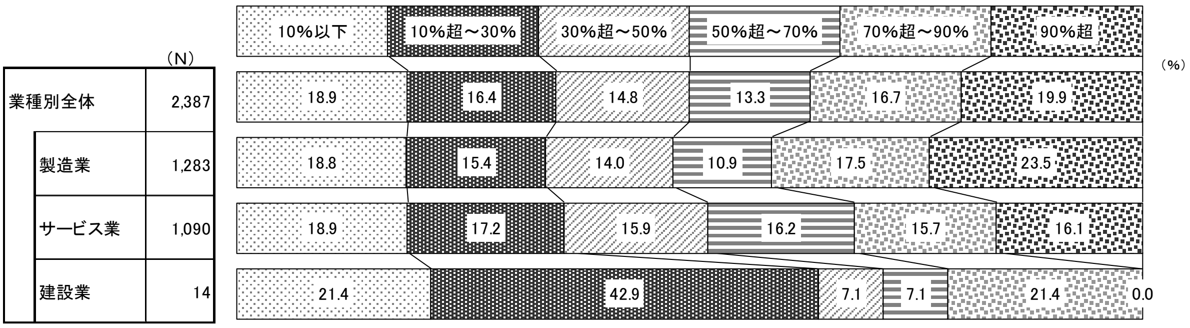
	(N)
業種別全体	1,713
製造業	878
サービス業	821
建設業	14



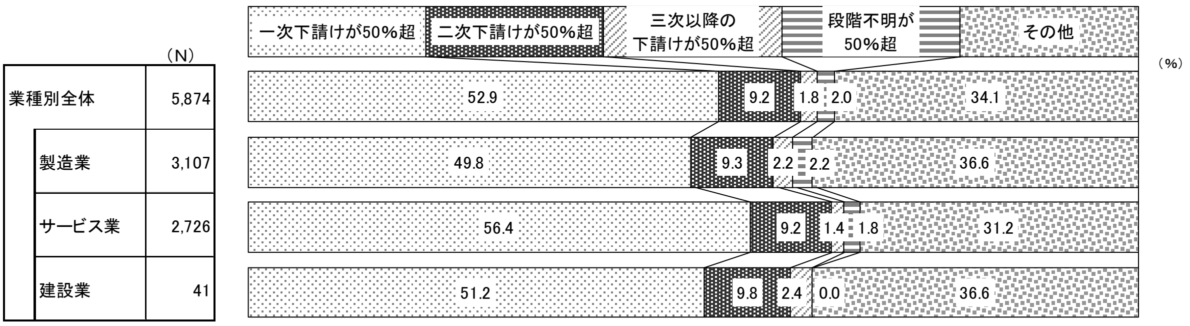
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 5．資本金 1 億円超～3 億円以下）



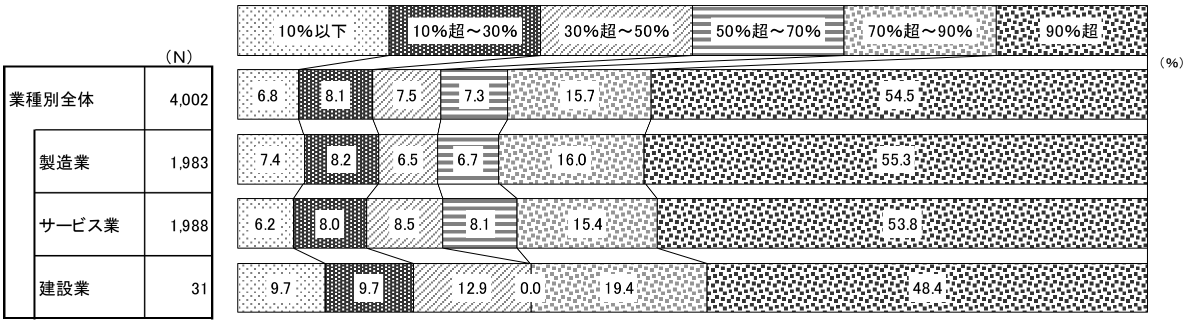
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 6．資本金 3 億円超）



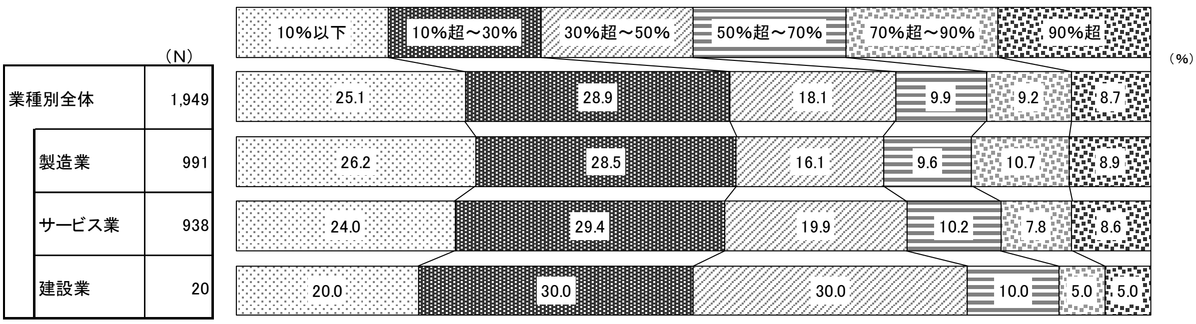
【問１】(1)③主体とする下請取引の段階



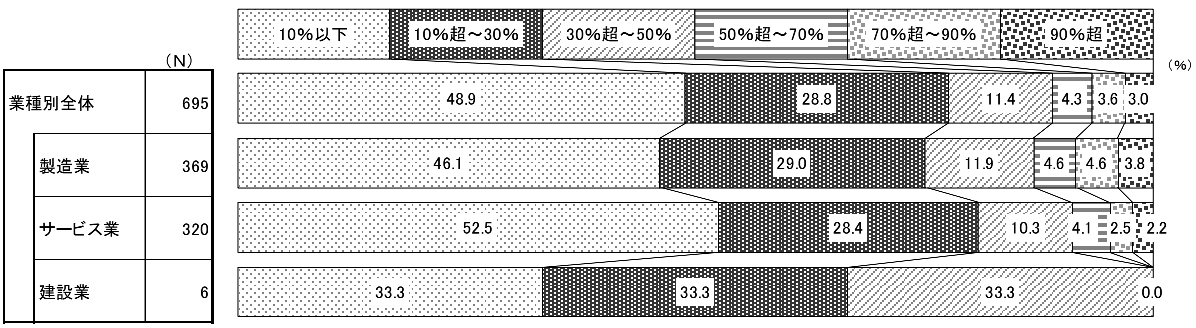
【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳 1．一次下請）



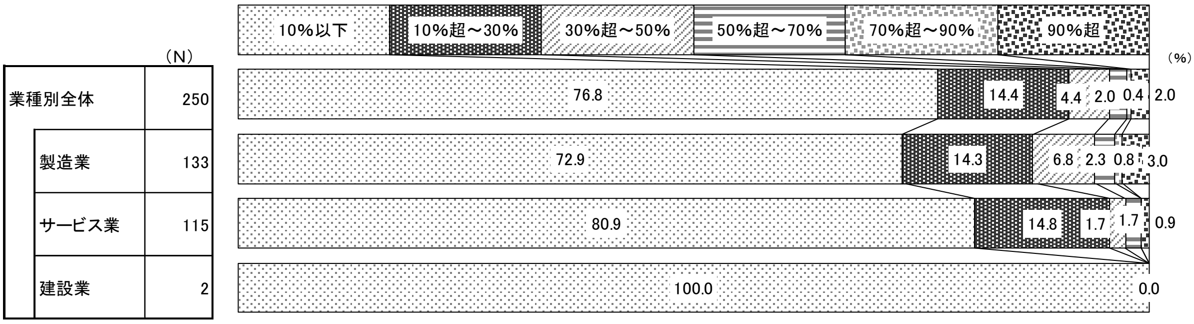
【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳 2．二次下請）



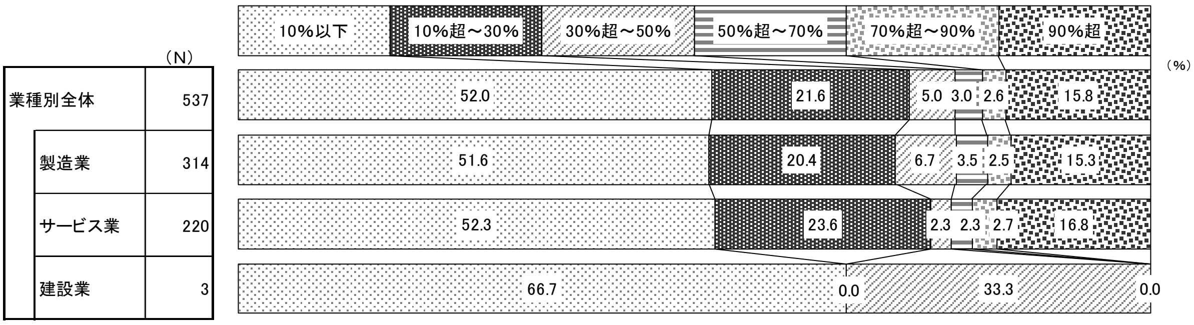
【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳 3．三次下請け）



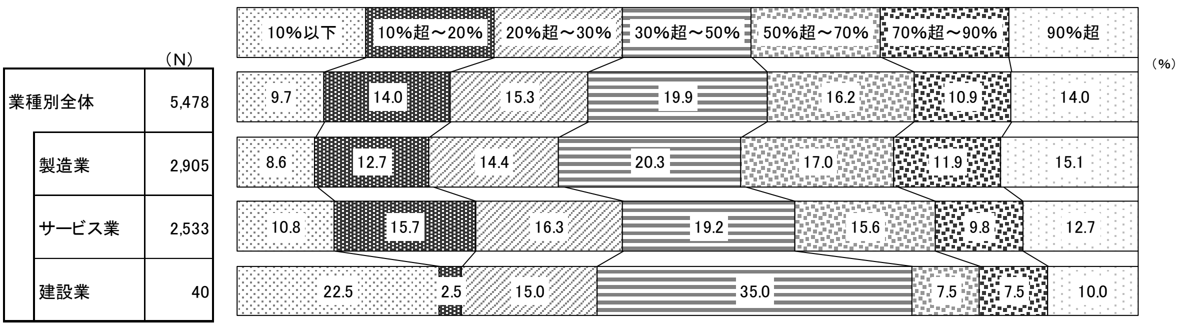
【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳 4．四次下請以降）



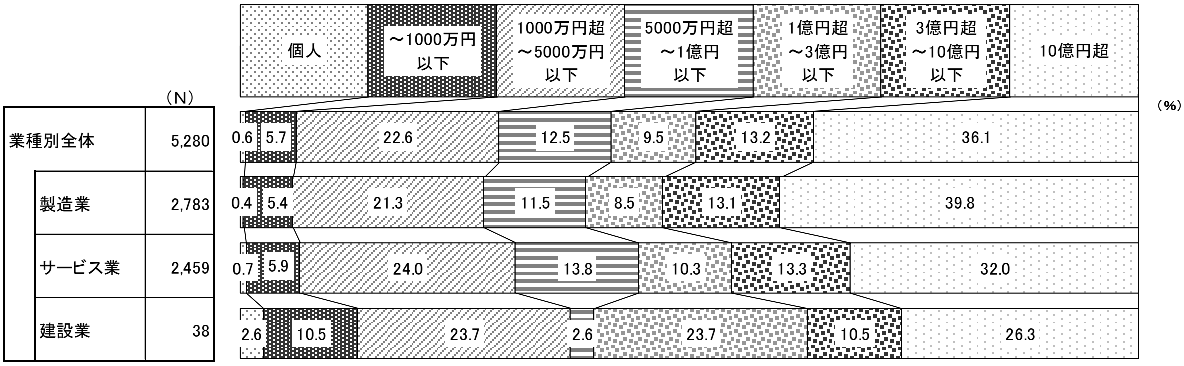
【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳 5．わからない）



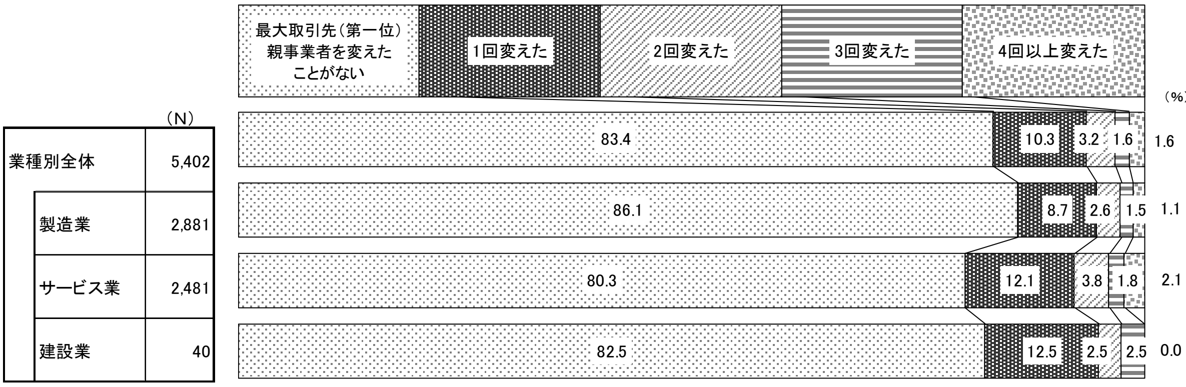
【問１】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度



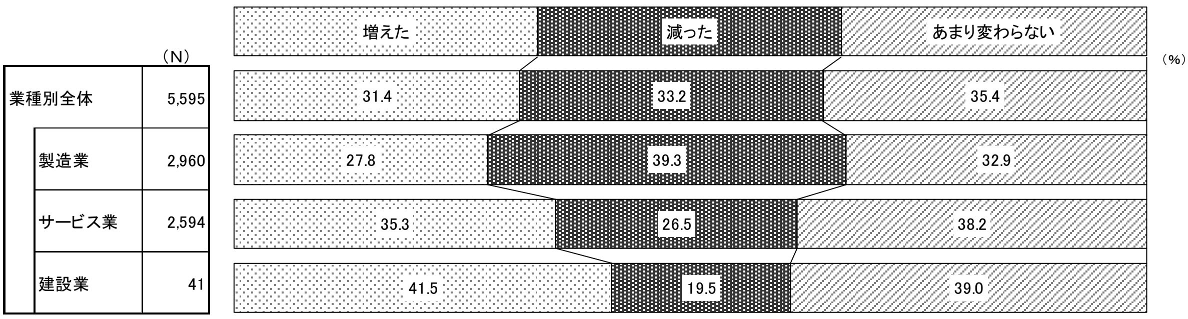
【問１】(2) ②取引額の最も多い親事業者の資本金



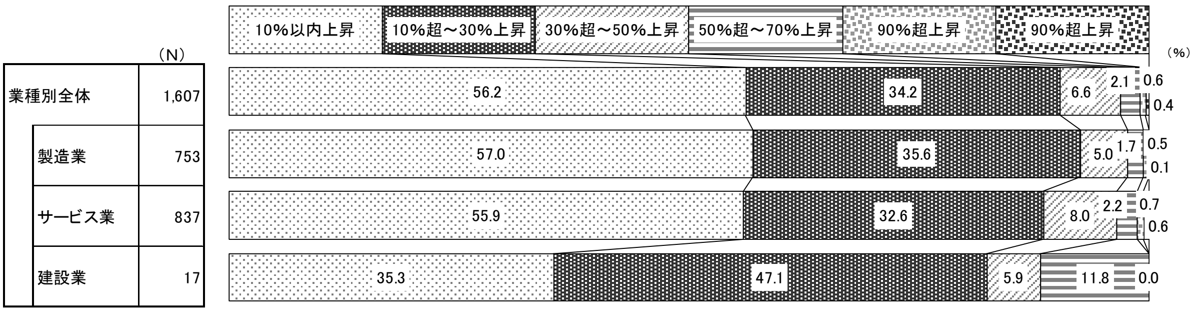
【問１】(2) ③過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたこと



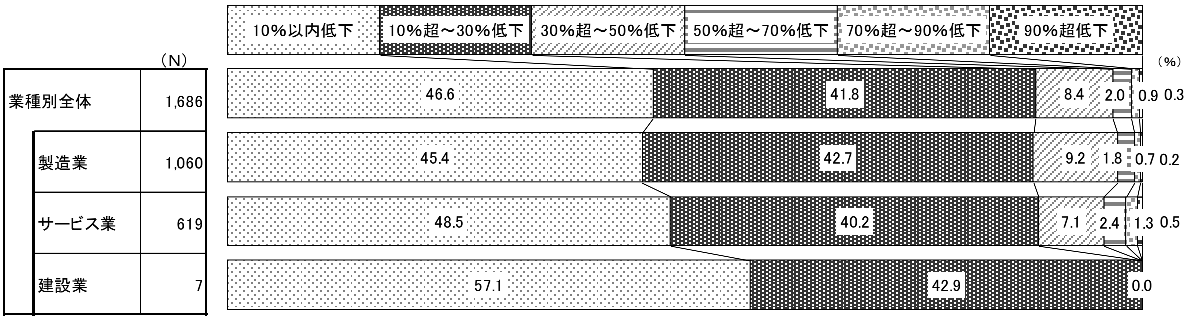
【問１】(3)総売上高の変化（平成 24 年と平成 25 年の比較）



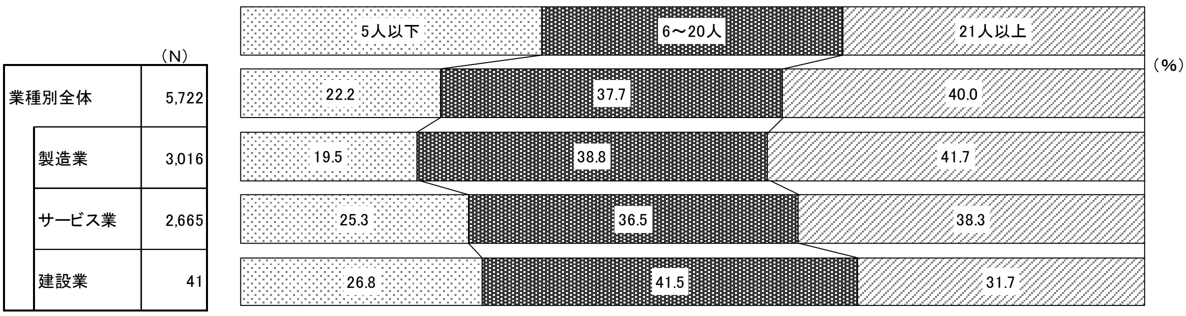
【問１】(3)増えた場合の％
(「増えた」と回答)



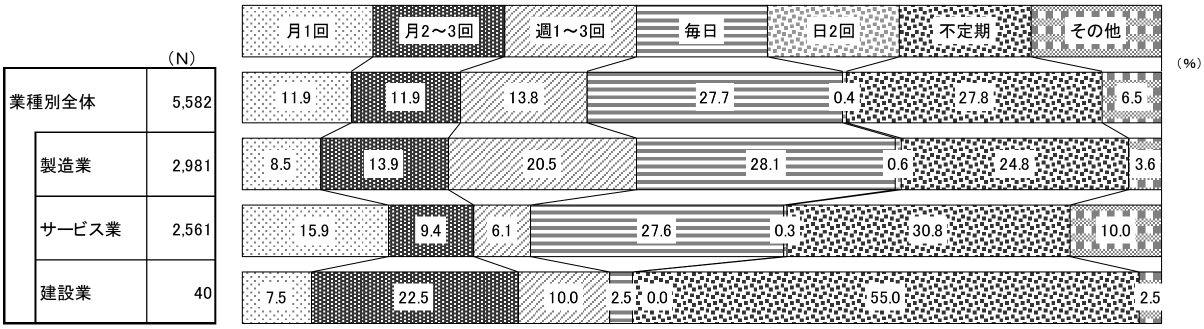
【問１】(3)減った場合の％
(「減った」と回答)



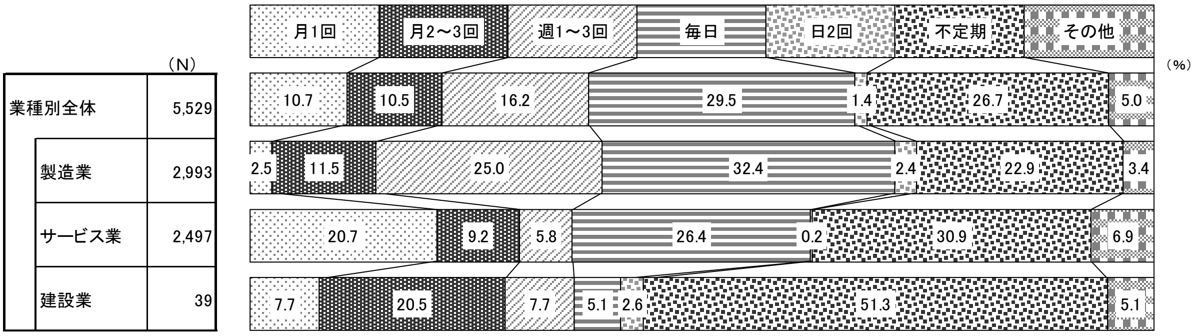
【問１】(4)貴社の従業員



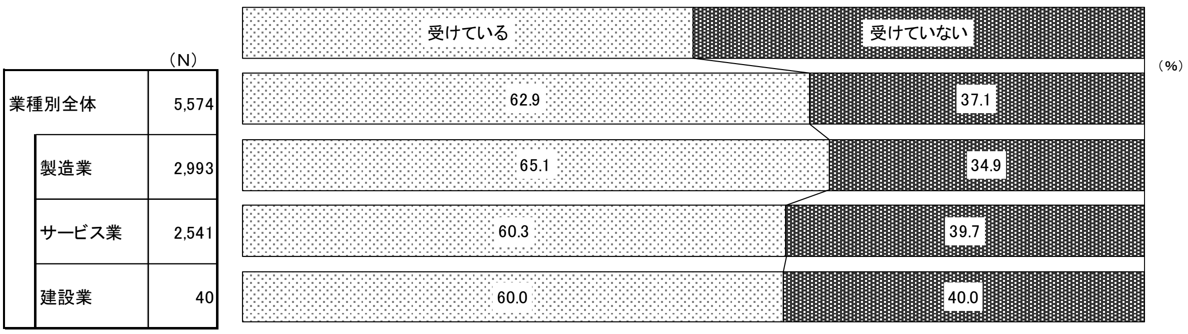
【問 2】(1)親事業者からの発注頻度



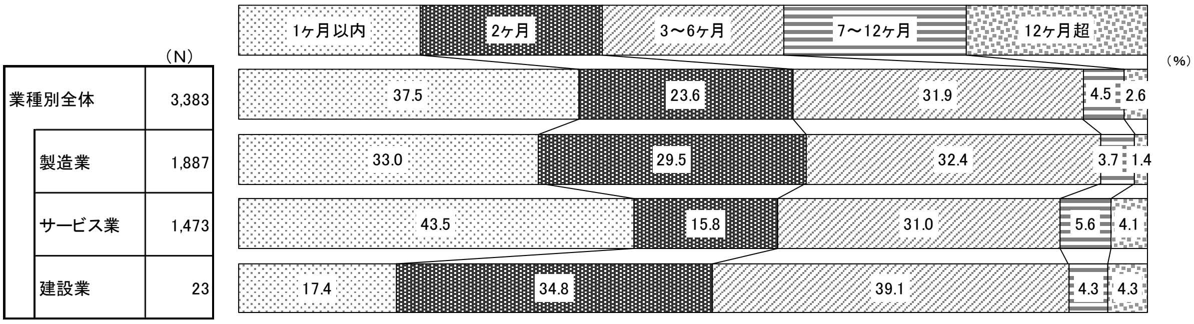
【問 2】(2)親事業者への納入頻度



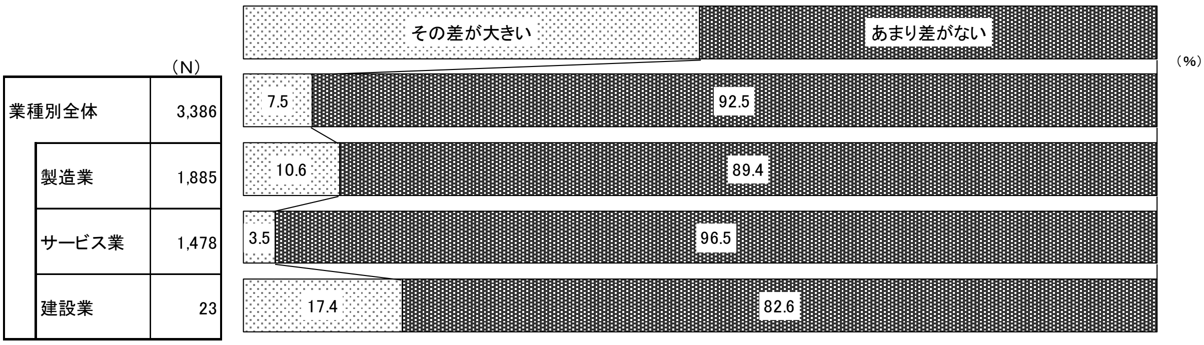
【問 3】 親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。



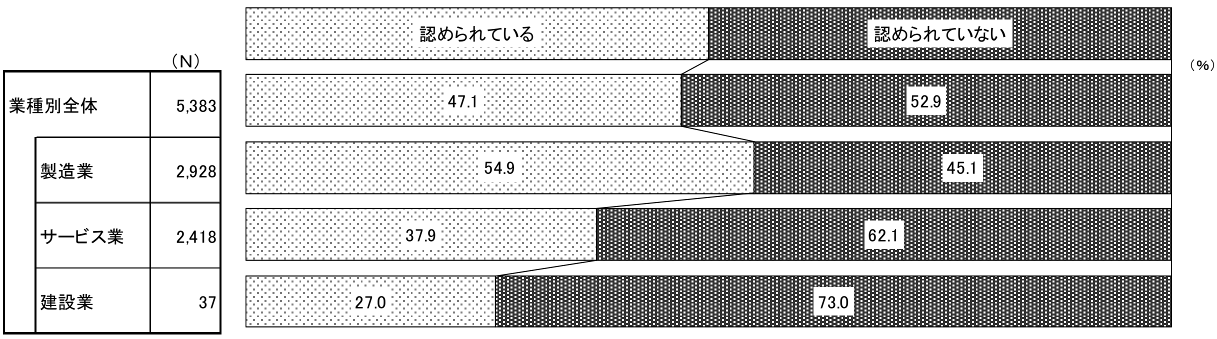
【問 3】−付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。
(【問 3】で「受けている」と回答)



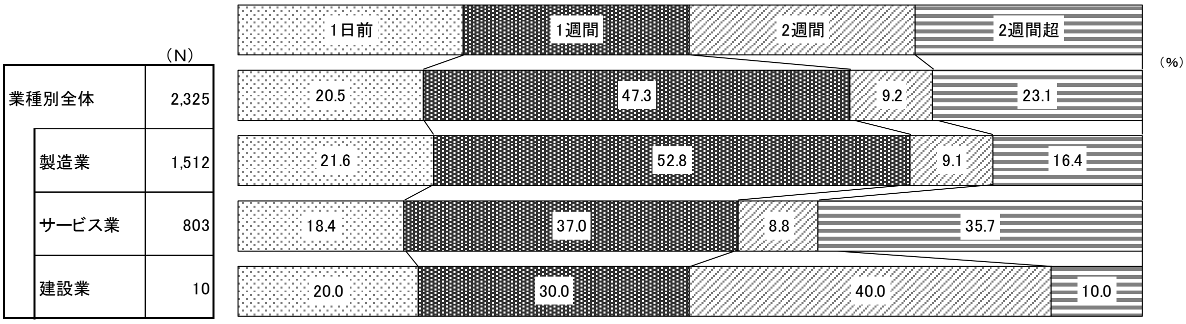
【問 3】−付問(2) 事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
(【問 3】で「受けている」と回答)



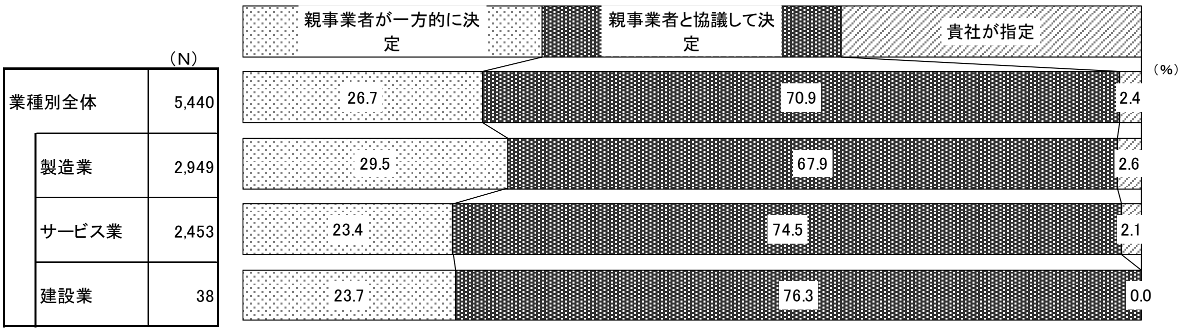
【問 4】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。



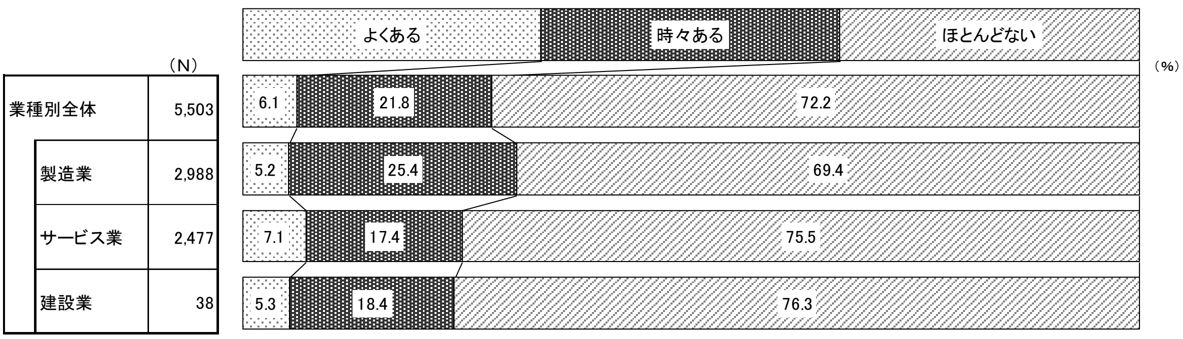
【問 4】−付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。
(【問 4】で「認められている」と回答)



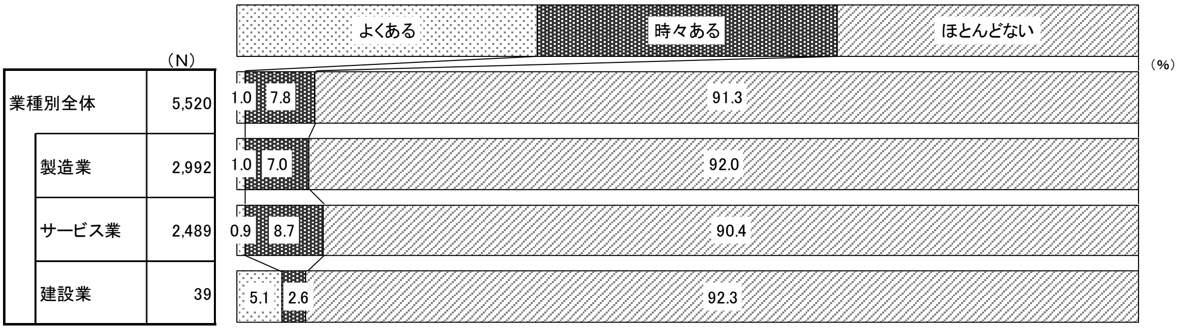
【問 5】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。



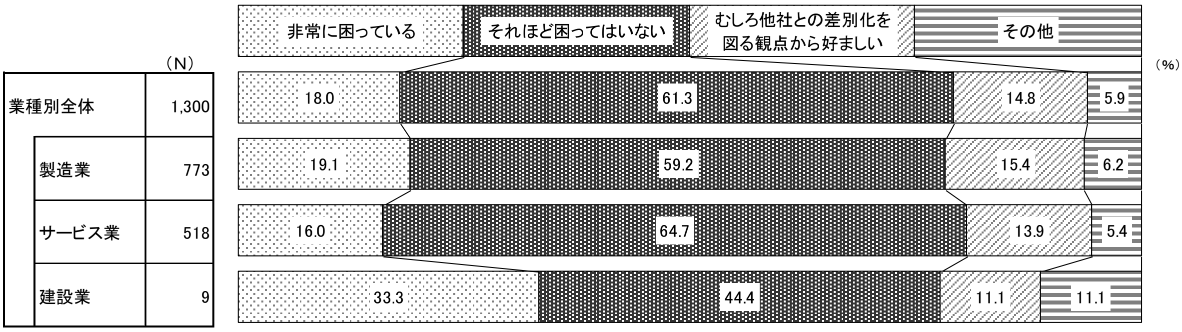
【問 6】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。



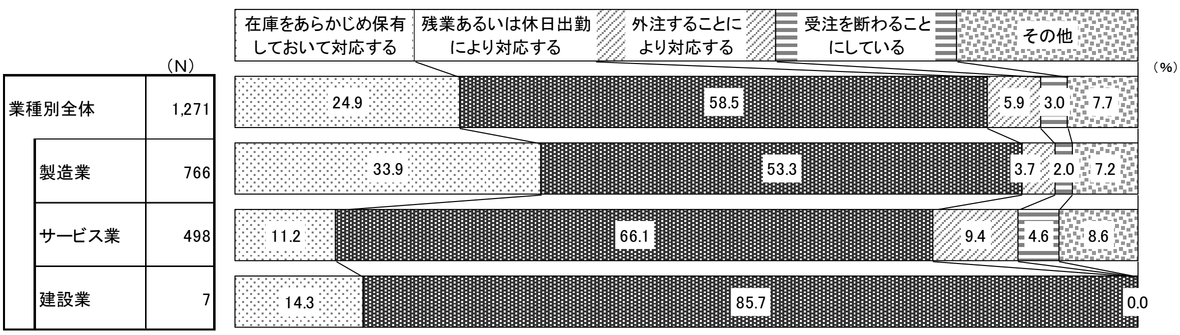
【問 7】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。



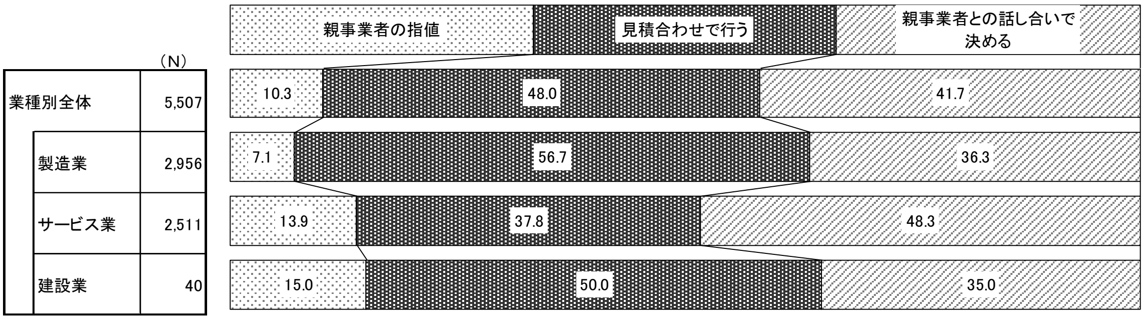
【問 8】そのような発注についてどのようにお考えですか。
（【問 6】または【問 7】で「よくある」または「時々ある」と回答）



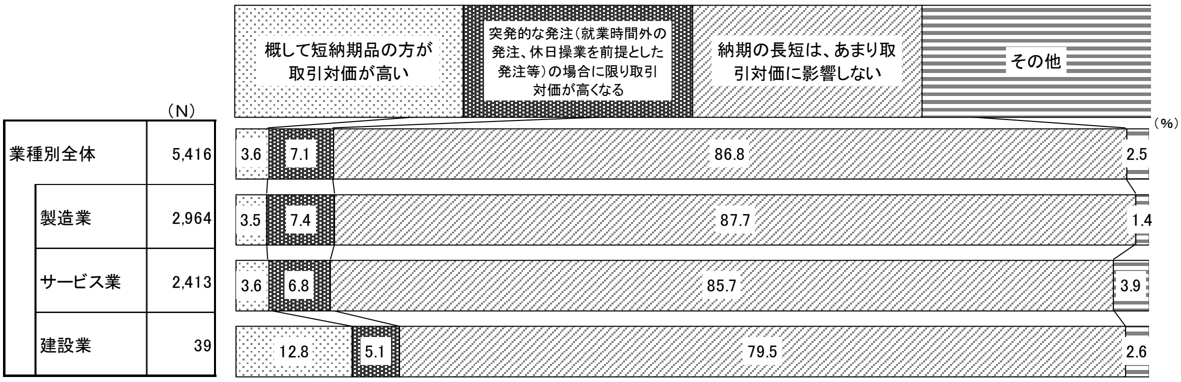
【問 8】−付問(1)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
（【問 6】または【問 7】で「よくある」または「時々ある」と回答）



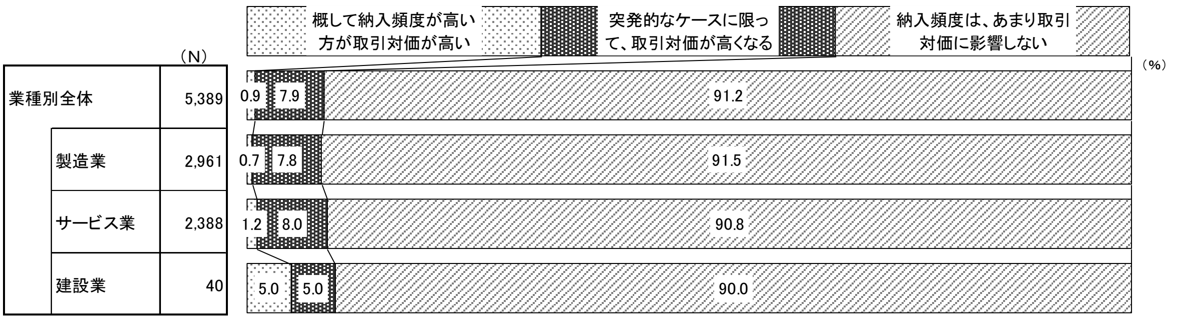
【問 9】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。



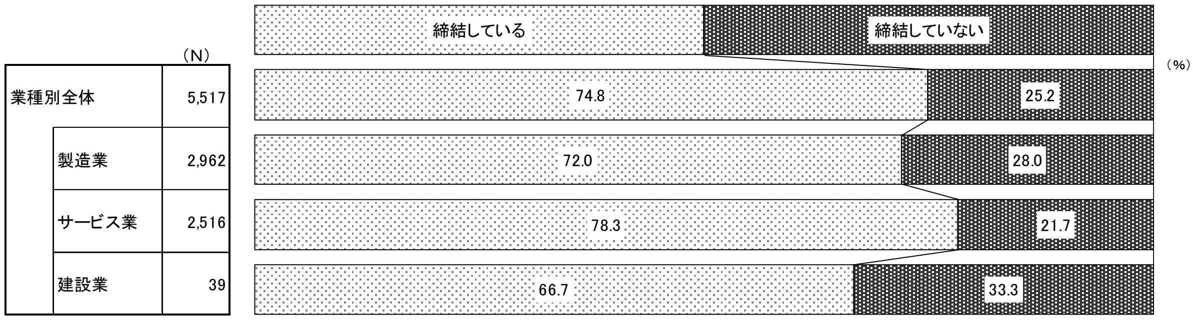
【問 10】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。



【問 11】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

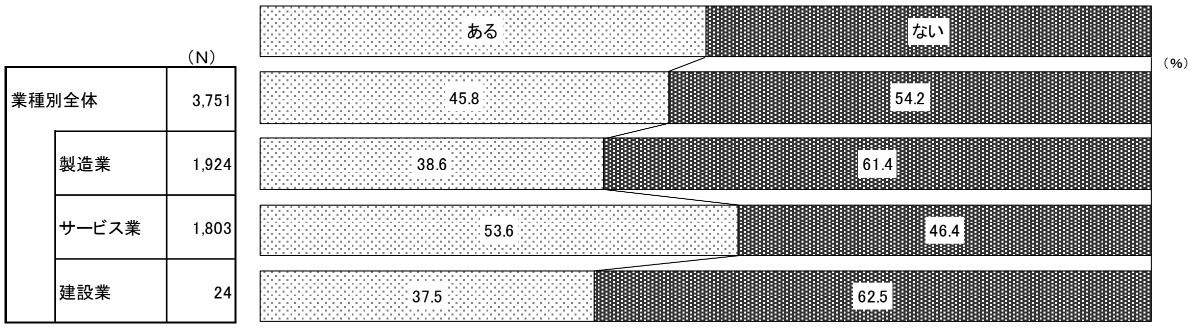


【問 12】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。



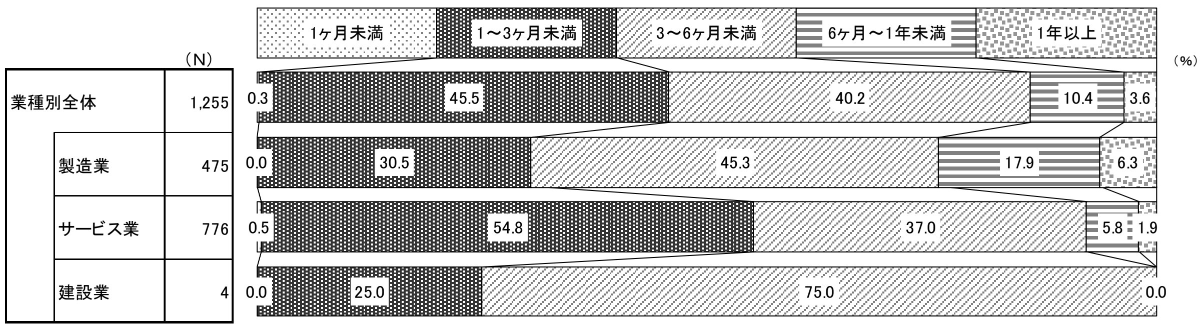
【問 12】–付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。

（【問 12】で「締結している」と回答）



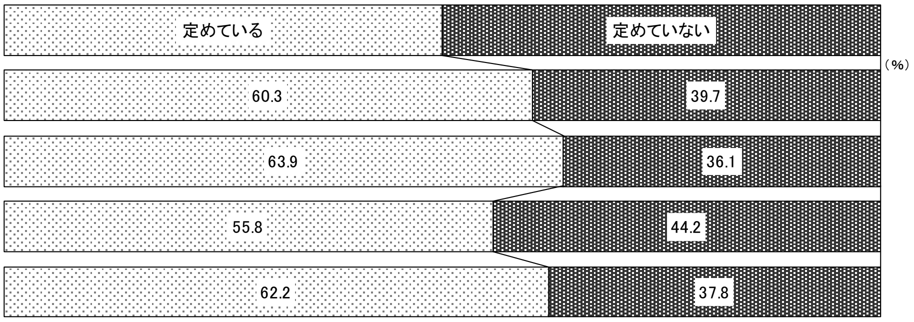
【問 12】–付問(1)取引停止の予告期間

（「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答）



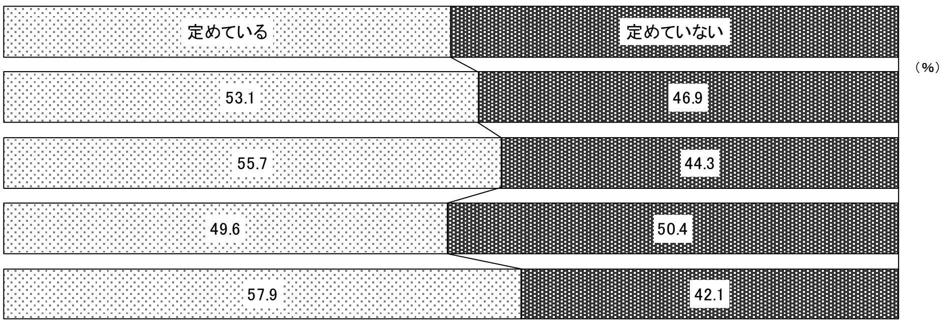
【問 13】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。

		(N)
業種別全体		5,301
	製造業	2,909
	サービス業	2,355
	建設業	37



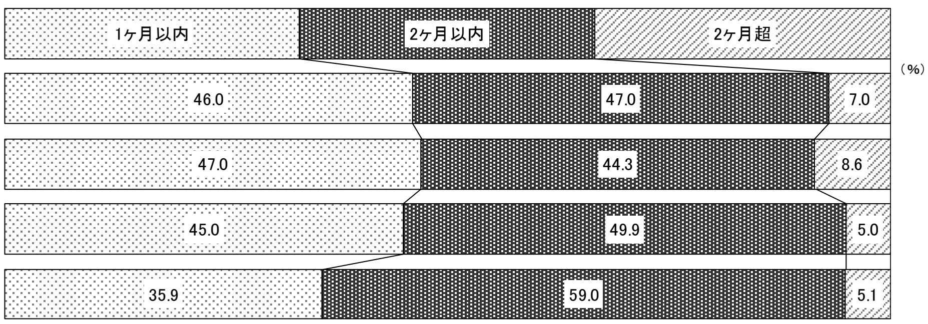
【問 14】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

		(N)
業種別全体		5,022
	製造業	2,798
	サービス業	2,186
	建設業	38

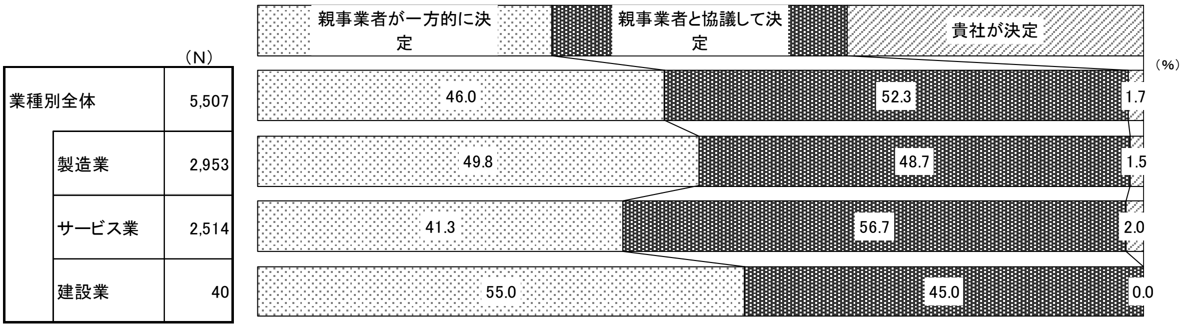


【問 15】(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

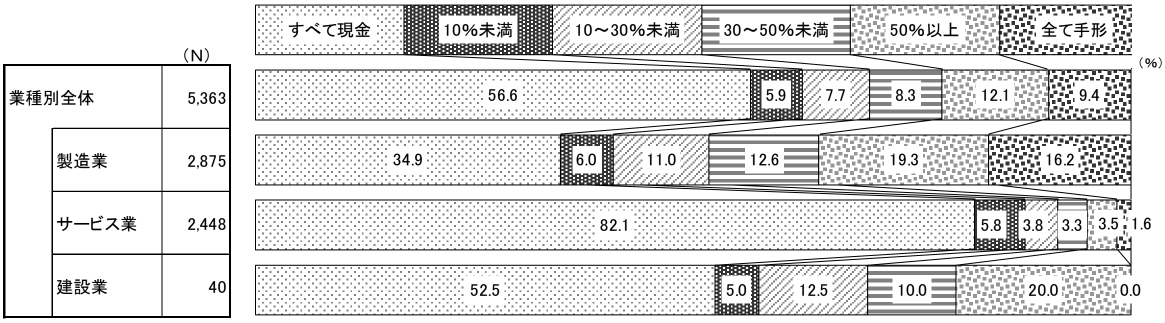
		(N)
業種別全体		5,447
	製造業	2,923
	サービス業	2,485
	建設業	39



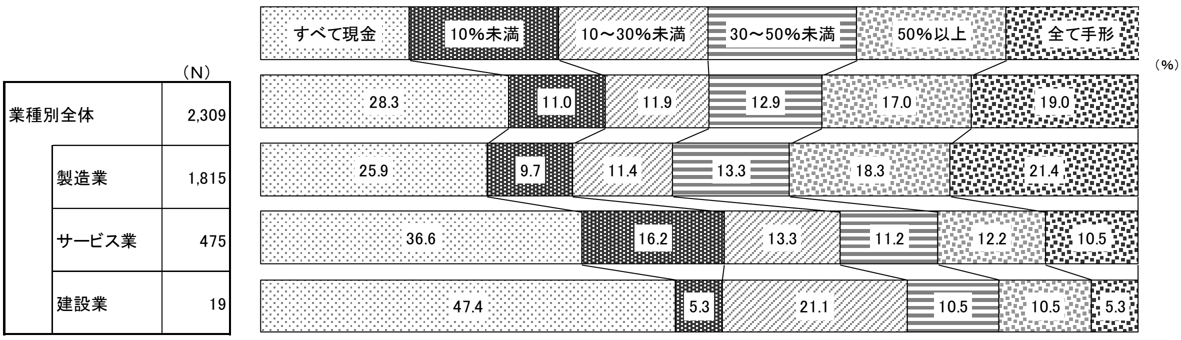
【問 15】(2)支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。



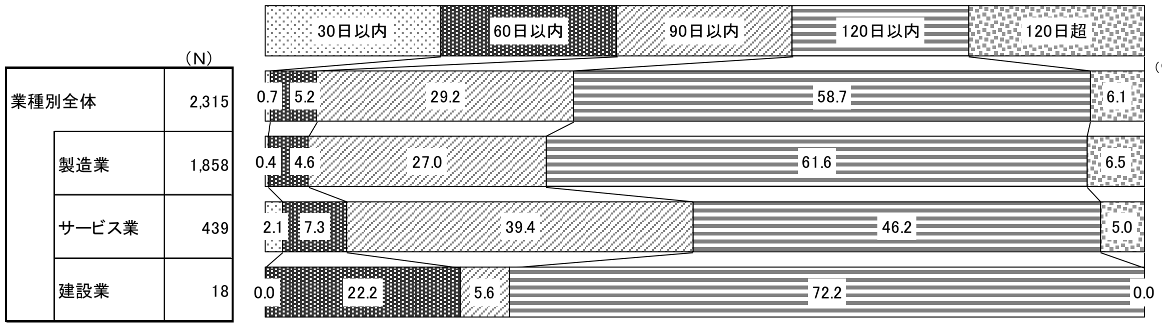
【問 15】(3)下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。



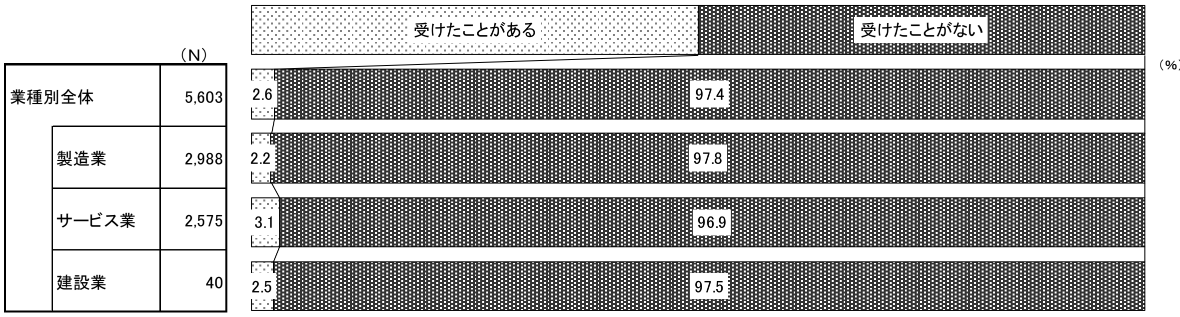
【問 15】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
((3)で下請代金を手形で受け取っていると回答)



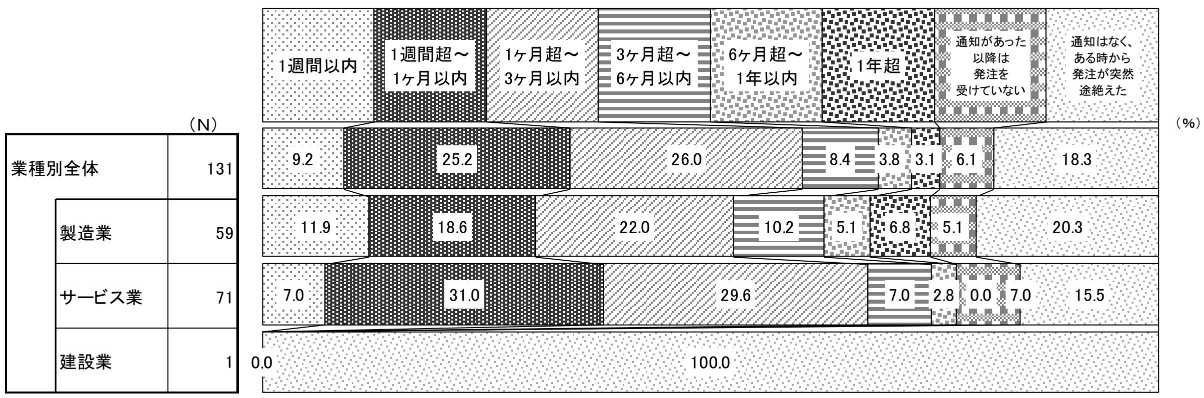
【問 15】(5) 下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
((3) で下請代金を手形で受け取っていると回答)



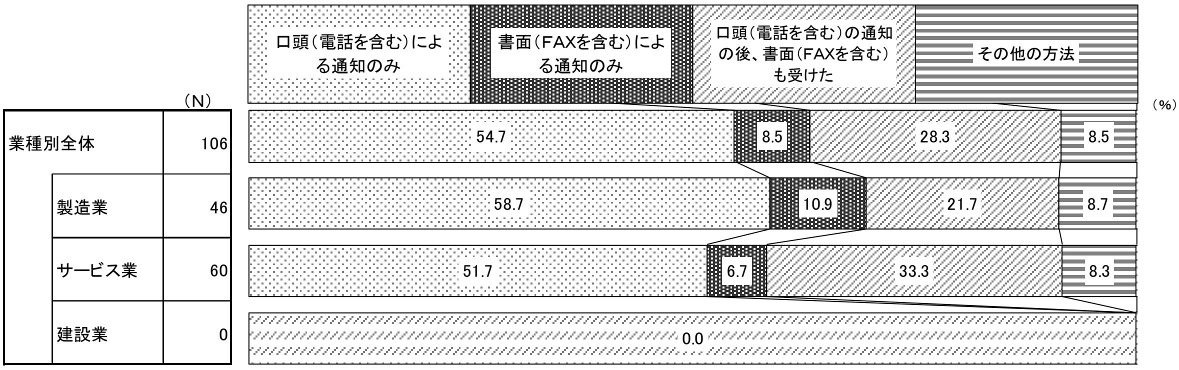
【問 16】貴社は過去２年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。



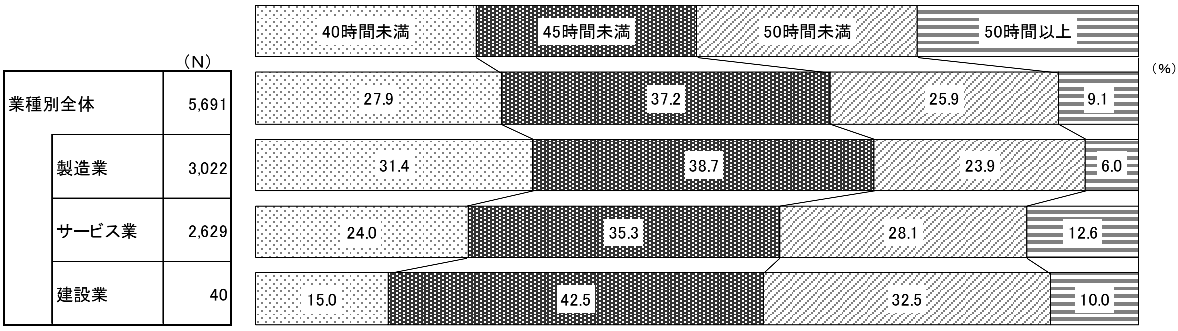
【問 16】-付問 (1) 親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があってから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 16】で「受けたことがある」と回答)



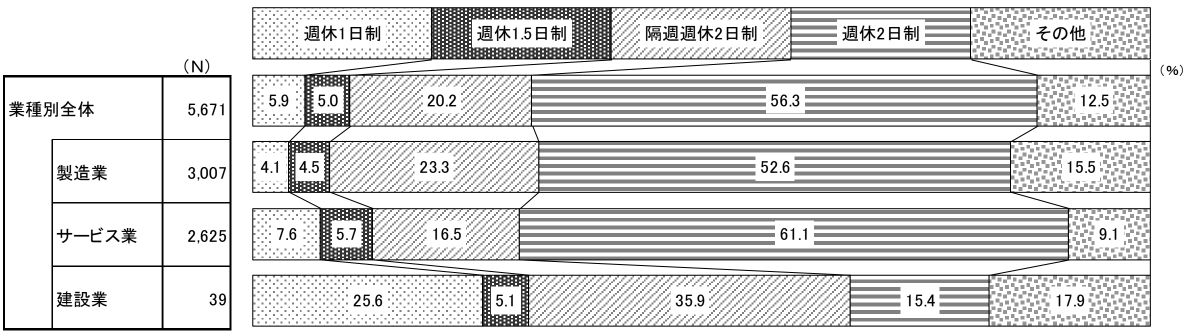
【問 16】-付問(2)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。
(付問(1)で通知があったと回答)



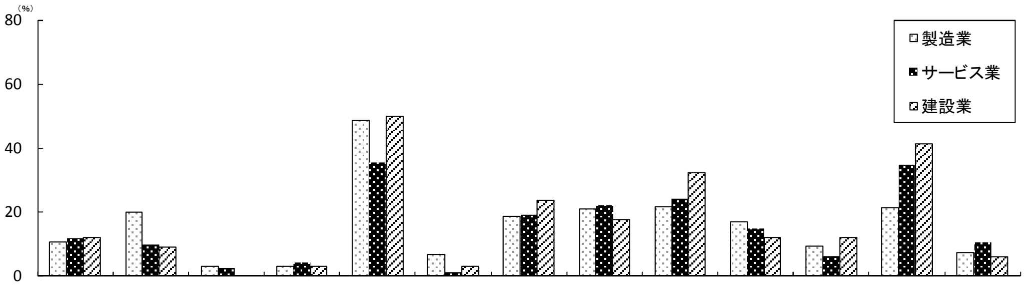
【問 17】貴社の従業員１人当たりの１週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。



【問 18】貴社の週休形態についてお尋ねします。



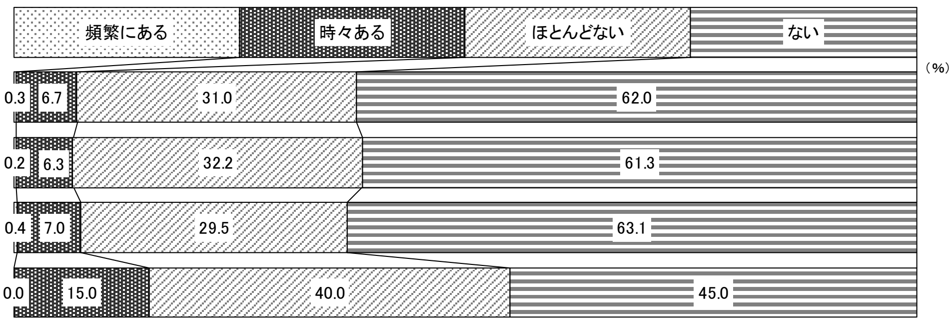
【問 19】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。（複数回答）



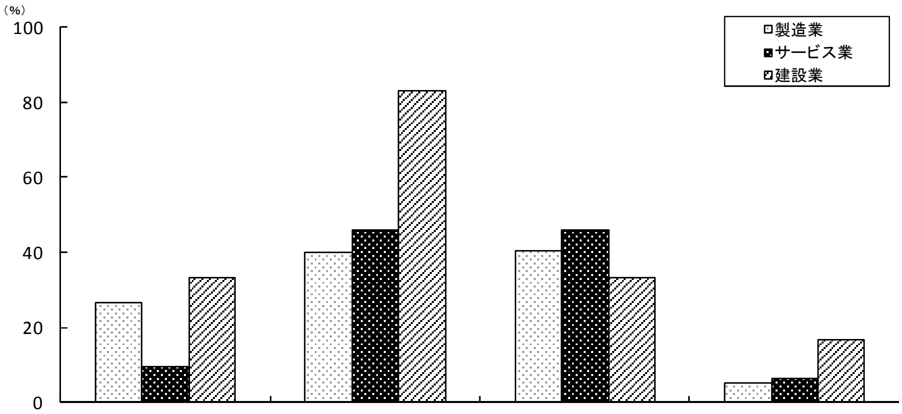
	(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
業種別全体	4,647	11.1	15.1	2.7	3.4	42.3	4.0	19.0	21.5	22.7	15.9	7.7	27.7	8.7
製造業	2,417	10.6	19.9	2.9	3.0	48.5	6.5	18.7	21.0	21.5	17.0	9.1	21.1	7.3
サービス業	2,196	11.6	9.8	2.6	3.9	35.3	1.2	19.2	22.1	24.0	14.8	6.1	34.8	10.2
建設業	34	11.8	8.8	0.0	2.9	50.0	2.9	23.5	17.6	32.4	11.8	11.8	41.2	5.9

【問 20】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。

	(N)
業種別全体	5,558
製造業	2,987
サービス業	2,531
建設業	40



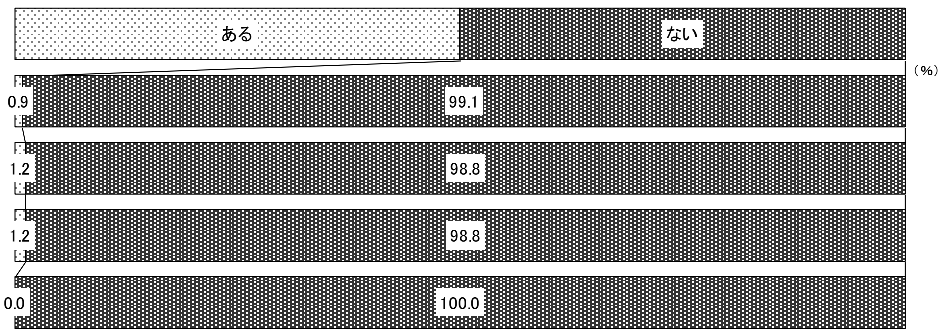
【問 20】−付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。(複数回答)
(【問 20】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)



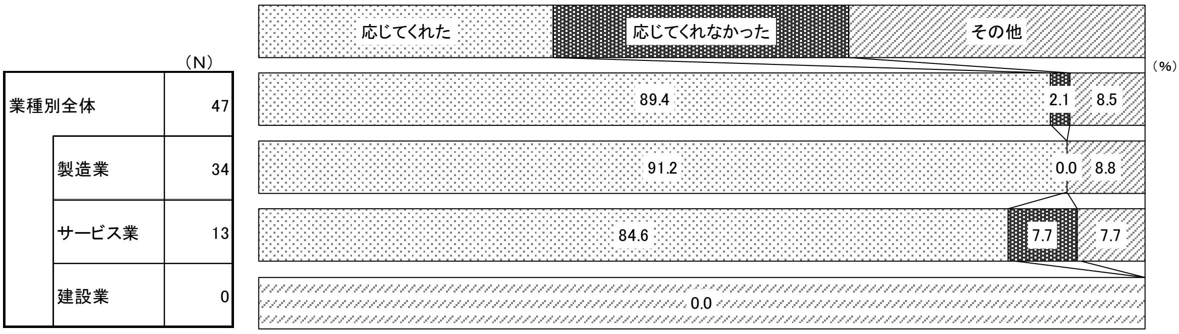
	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
業種別全体	379	18.7	43.5	43.0	6.1
製造業	190	26.8	40.0	40.5	5.3
サービス業	183	9.8	45.9	45.9	6.6
建設業	6	33.3	83.3	33.3	16.7

【問 21】貴社は、親事業者に売掛債権の譲渡承諾を要請したことがありますか。

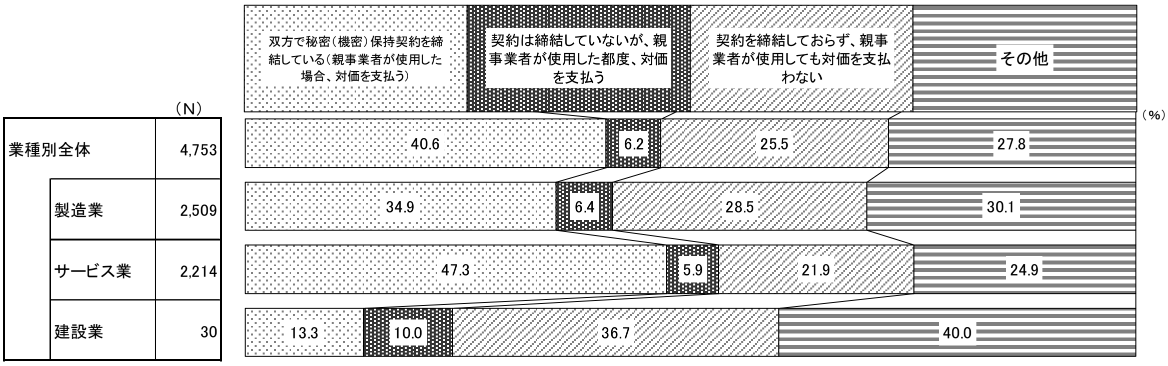
	(N)
業種別全体	5,557
製造業	2,959
サービス業	2,559
建設業	39



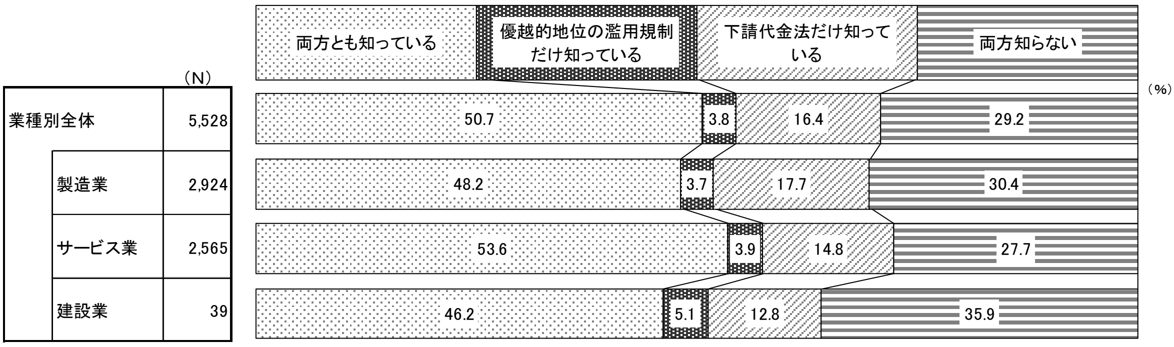
【問 21】-付問(1)親事業者は貴社の要請による売掛債権の譲渡承諾に応じてくれましたか。
(【問 21】で「ある」と回答)



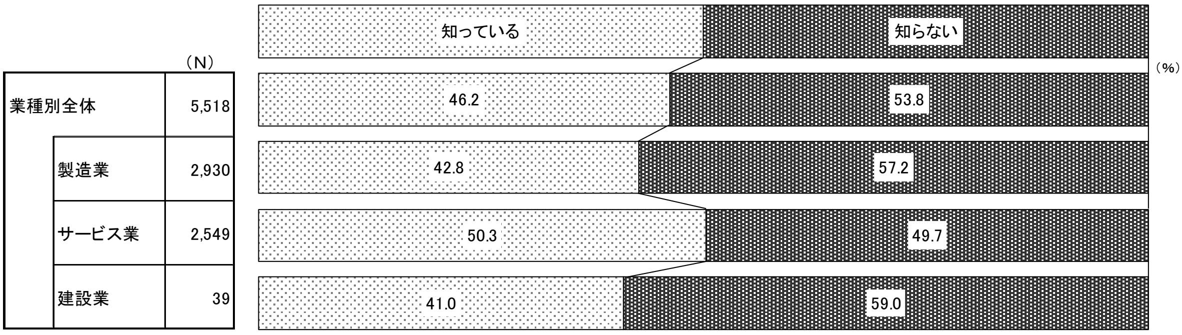
【問 22】貴社が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱いについてお尋ねします。



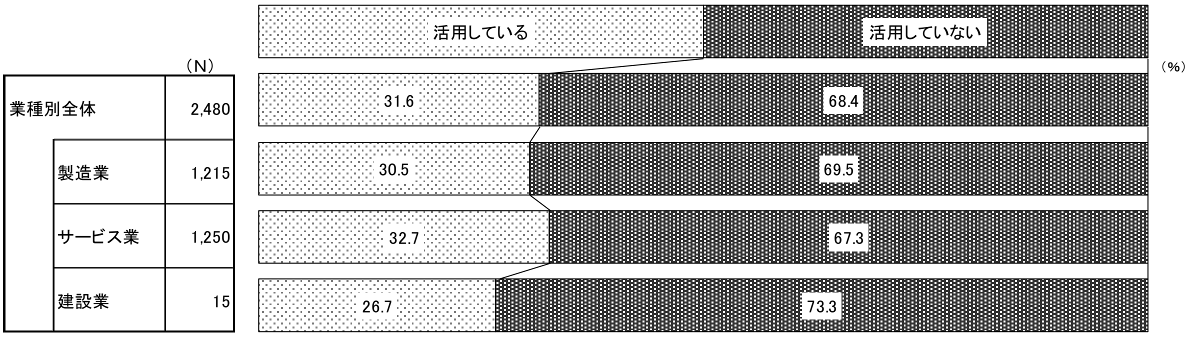
【問 23】独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請代金支払遅延等防止法(下請代金法)をご存知ですか。



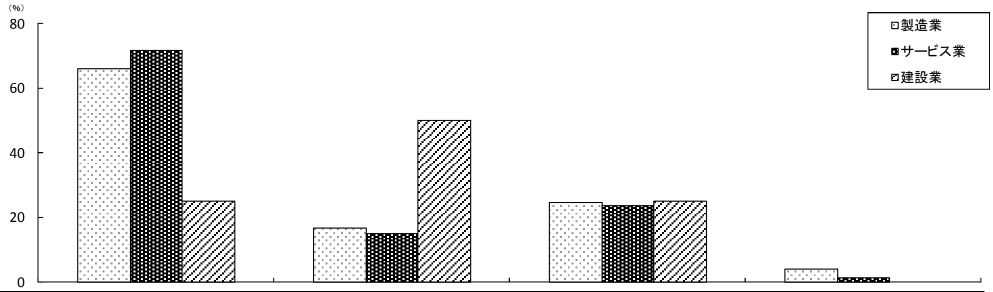
【問 24】下請ガイドラインをご存知ですか。



【問 24】−付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
(【問 24】で「知っている」と回答)

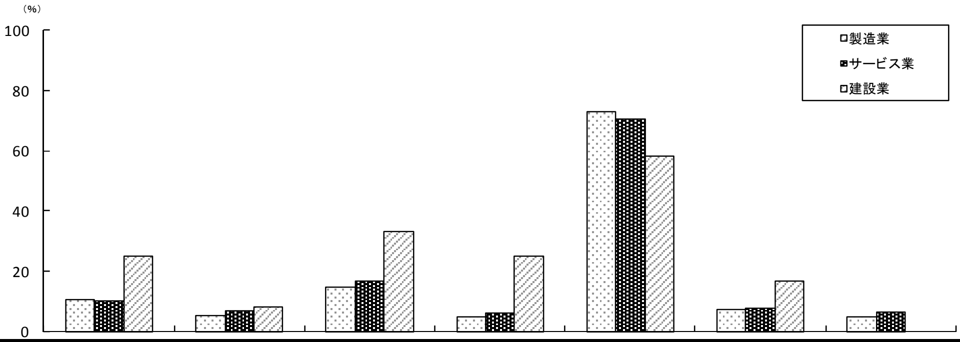


【問 24】-付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1)で「活用している」と回答)



		(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
業種別全体		747	68.8	16.1	24.2	2.7
	製造業	358	66.2	16.8	24.9	4.2
	サービス業	385	71.7	15.1	23.6	1.3
	建設業	4	25.0	50.0	25.0	0.0

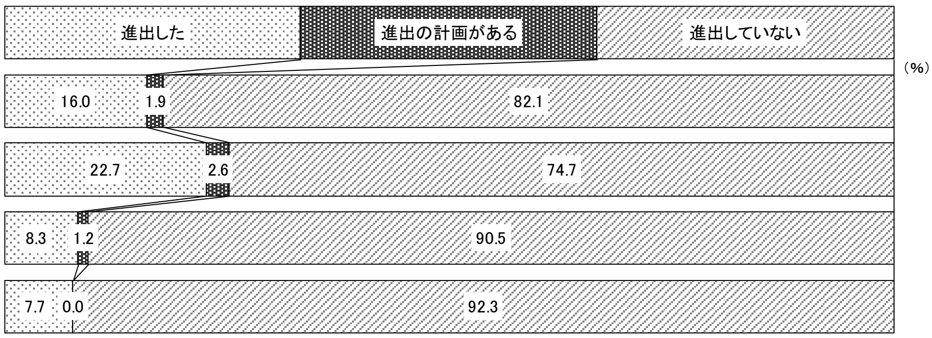
【問 24】−付問(3) 下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。（複数回答）
（付問(1) で下請ガイドラインを「活用していない」と回答）



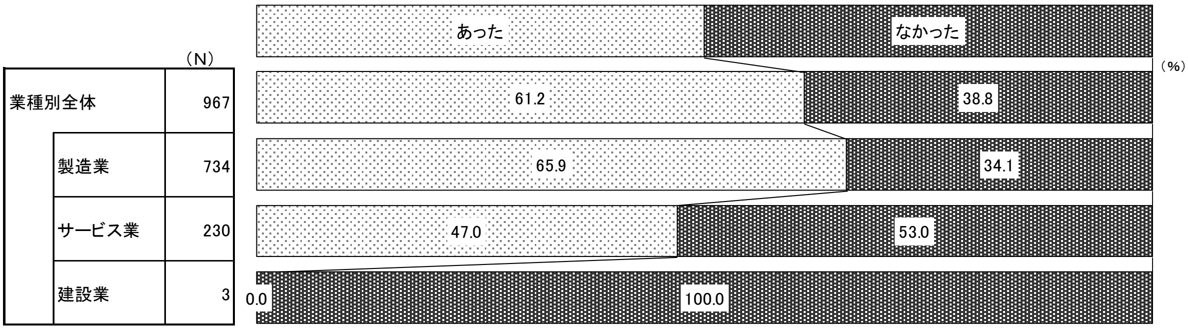
	(N)	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	抜け駆けする事業者がいるため、自社単独でガイドラインに即した改善交渉ができないから	従来の取引方法、取引内容で何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容ではどのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから	その他
業種別全体	1,929	68.8	6.2	15.9	5.6	71.7	7.7	5.7
製造業	1,001	10.7	5.5	14.8	5.0	72.9	7.3	5.1
サービス業	916	10.2	7.0	16.9	6.0	70.5	8.0	6.4
建設業	12	25.0	8.3	33.3	25.0	58.3	16.7	0.0

【問 25】過去２年における親事業者を含む発注企業の海外進出状況についてお尋ねします。

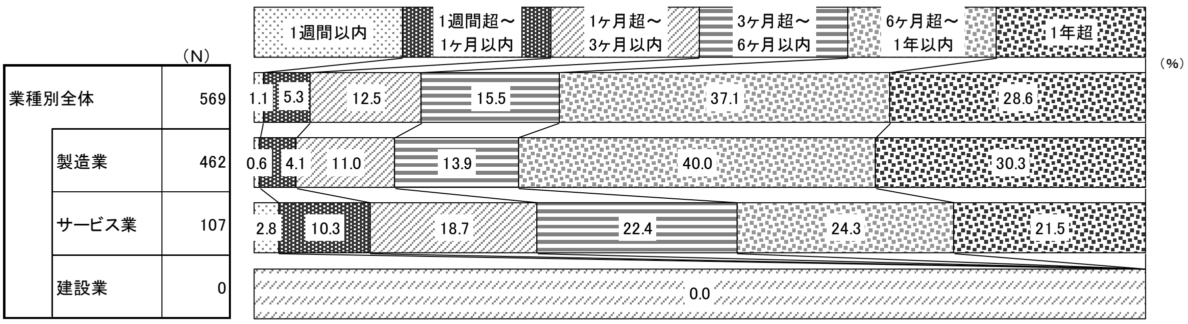
	(N)
業種別全体	5,576
製造業	2,979
サービス業	2,558
建設業	39



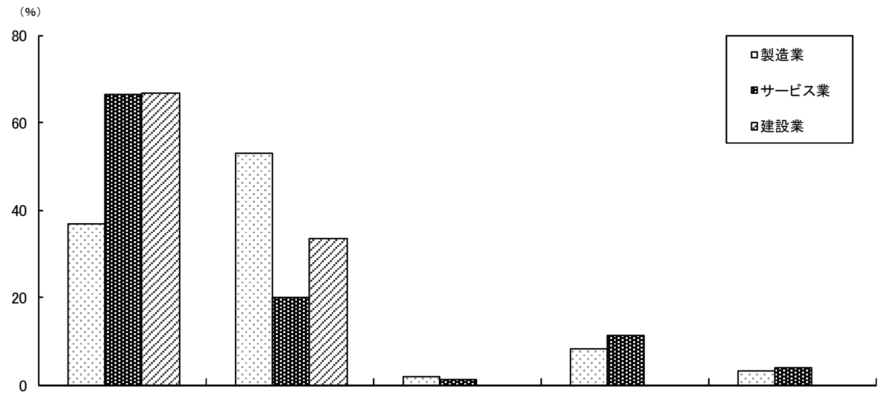
【問 25】−付問(1)発注企業の海外進出に当たって、計画の実施前に情報提供はありましたか。
(【問 25】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



【問 25】−付問(1)情報提供があった場合の提供時期
(「あった」と回答)



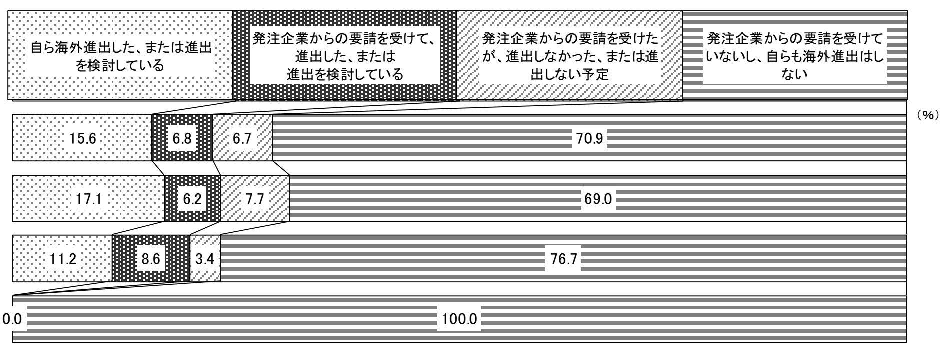
【問 25】-付問(2)発注企業の海外進出による主な影響は、どのようなことですか。(複数回答)
(【問 25】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



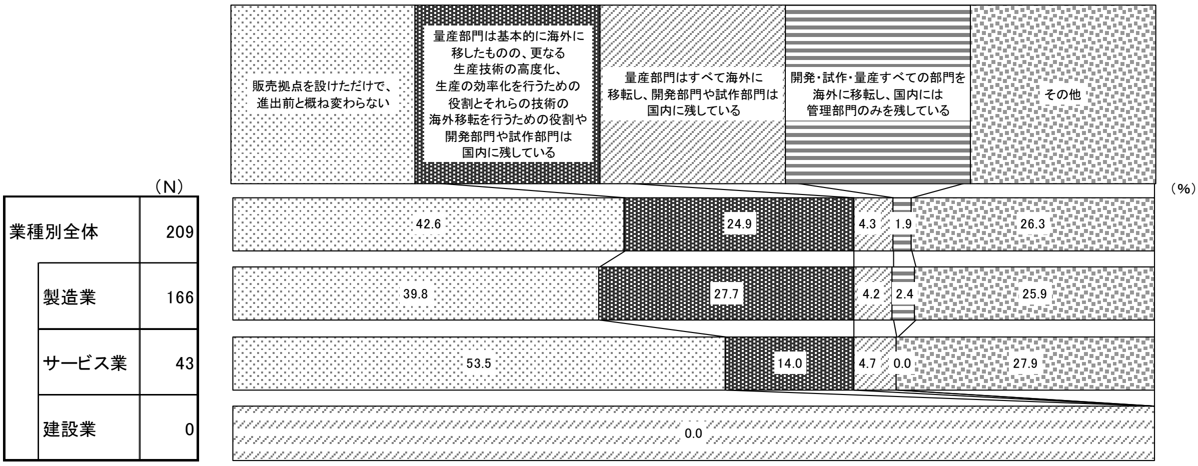
		(N)	影響はない	受注の減少	取引の停止	受注の増加	その他
業種別全体		974	43.9	45.0	1.8	8.8	3.3
	製造業	738	36.7	52.8	2.0	8.1	3.1
	サービス業	233	66.5	20.2	1.3	11.2	3.9
	建設業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

【問 25】-付問(3)発注企業の海外進出を踏まえ、貴社では海外進出を行いましたか、または海外進出を検討していますか。
(【問 25】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

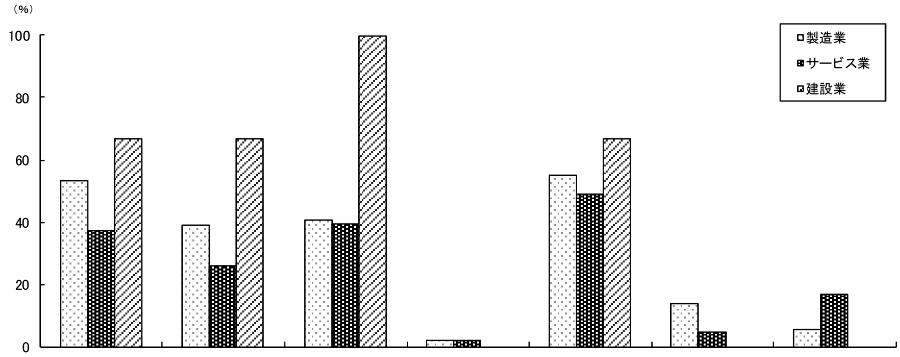
		(N)
業種別全体		974
	製造業	739
	サービス業	232
	建設業	3



【問 25】-付問(4)海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。
(付問(3)で「自ら海外進出した、または進出を検討している」または「発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している」と回答)



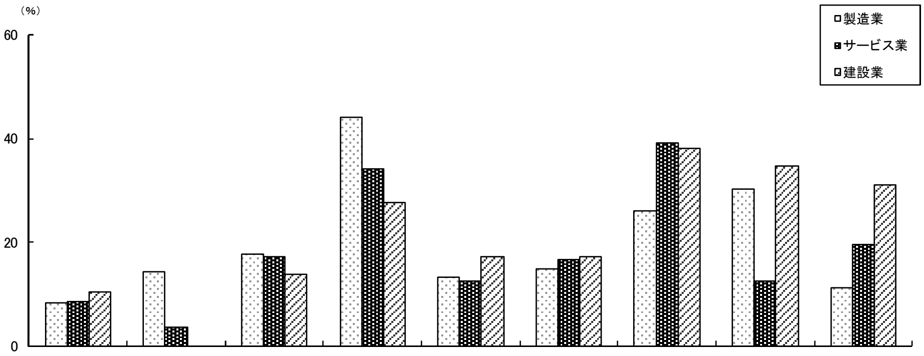
【問 25】-付問(5)海外進出しなかった、または、海外進出しない理由は何ですか。
（付問(3)で「発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった、または進出しない予定」または「発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」と回答）



	(N)	事業リスク（販路、事業環境など）が高い	海外進出に要する資金等（人材を除く）の不足	海外進出に要する人材（エンジニア、事業管理者等）の不足	従業員の反対	国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持、または拡大を行う予定である	国内での生産を継続し、輸出により海外向け取引の開始、または拡大を行う予定である	その他
業種別全体	724	49.4	36.0	40.7	2.2	53.6	11.7	8.6
製造業	541	53.4	39.2	40.9	2.2	55.1	14.0	5.7
サービス業	180	37.2	26.1	39.4	2.2	48.9	5.0	17.2
建設業	3	66.7	66.7	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0

【問 26】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。（複数回答）

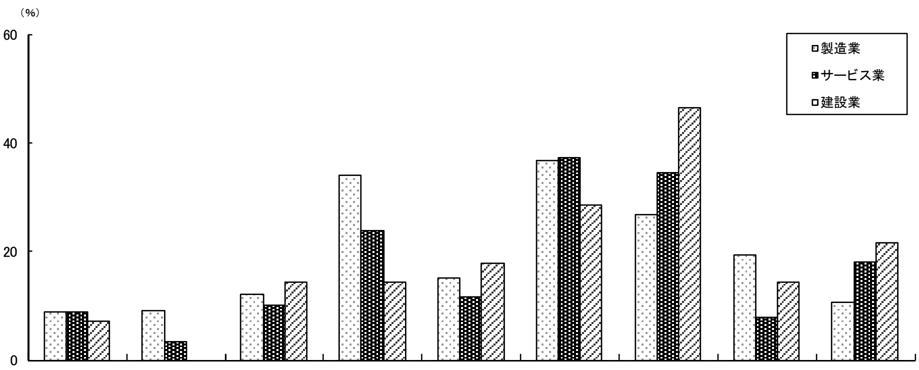
《親事業者の協力》



		(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体		4,398	8.4	9.6	17.4	39.6	13.0	15.6	31.7	22.5	14.9
	製造業	2,466	8.3	14.4	17.7	44.1	13.3	14.7	26.0	30.3	11.1
	サービス業	1,903	8.4	3.7	17.1	34.1	12.5	16.7	38.9	12.3	19.5
	建設業	29	10.3	0.0	13.8	27.6	17.2	17.2	37.9	34.5	31.0

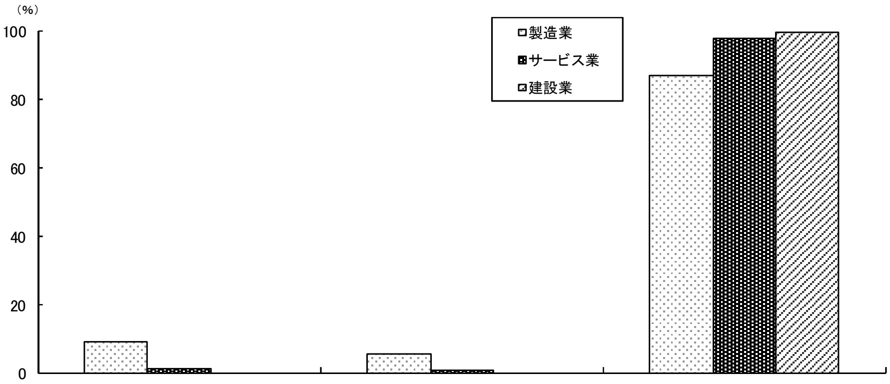
【問 26】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。(複数回答)

《公的機関の支援》



	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
業種別全体	4,065	8.8	6.5	11.2	29.4	13.5	36.8	30.2	14.3	13.8
製造業	2,292	8.9	9.1	11.9	33.9	14.9	36.7	26.6	19.4	10.6
サービス業	1,745	8.8	3.2	10.1	23.8	11.5	37.1	34.6	7.7	18.0
建設業	28	7.1	0.0	14.3	14.3	17.9	28.6	46.4	14.3	21.4

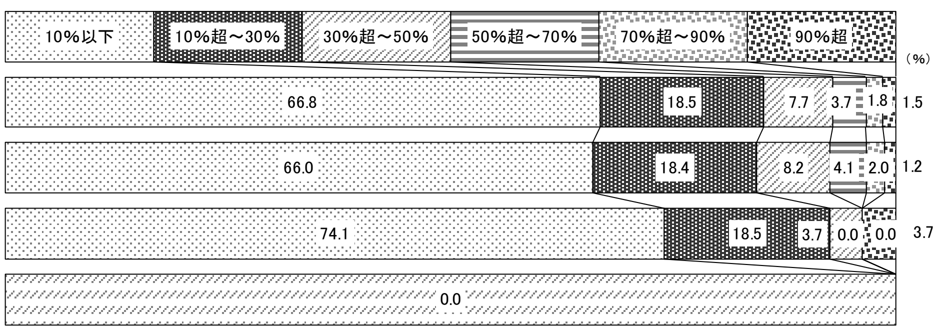
【問 27】現在、海外に所在する工場（事業所）との取引（輸出）を行っていますか。（複数回答）



	(N)	国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている	海外企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている	行っていない
業種別全体	5,186	5.7	3.6	92.0
製造業	2,852	9.2	5.7	87.2
サービス業	2,301	1.4	1.1	97.9
建設業	33	0.0	0.0	100.0

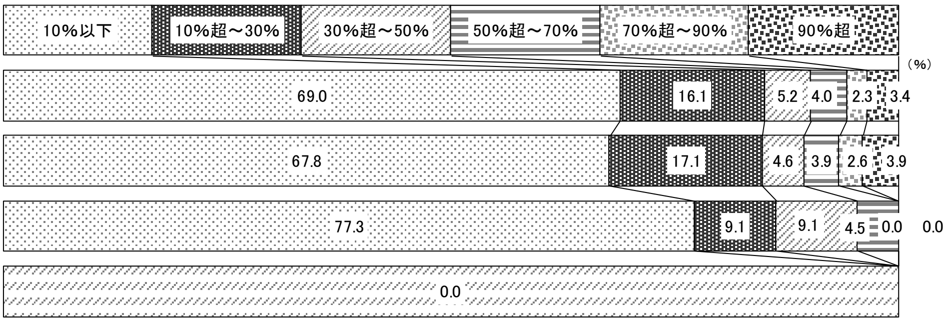
【問 27】行っている場合、国内企業の海外工場(事業所）との取引の割合
(「国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」と回答)

	(N)
業種別全体	271
製造業	244
サービス業	27
建設業	0

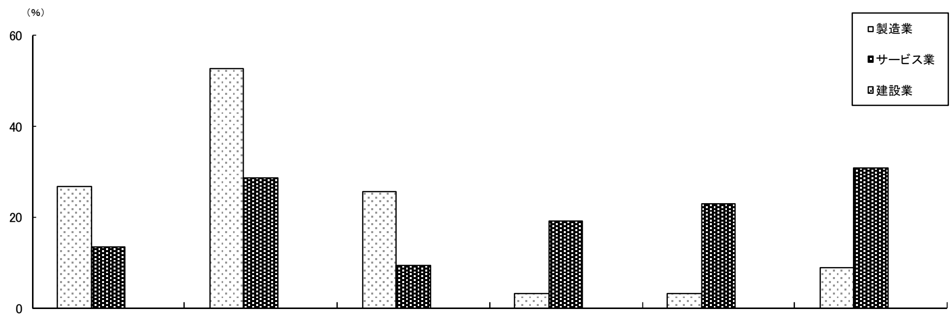


【問 27】行っている場合、海外企業の海外工場（事業所）との取引の割合
（「海外企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」と回答）

		（N）
業種別全体		174
	製造業	152
	サービス業	22
	建設業	0



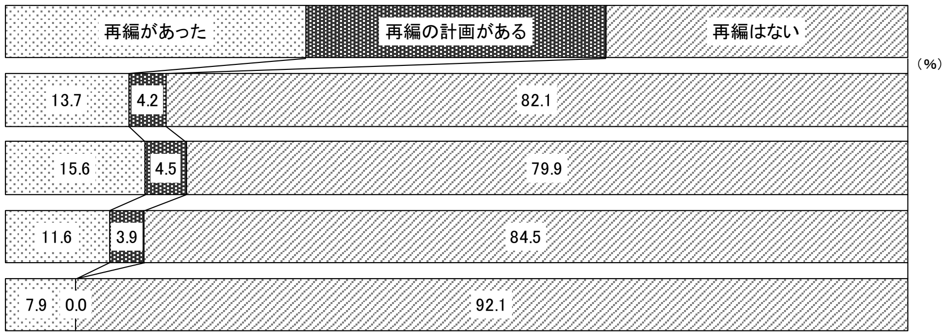
【問 27】–付問(1)その取引は、どのような取引ですか。（複数回答）
（【問 27】で「国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」または「海外企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」と回答）



		（N）	委託を受けた部品・製品の加工	委託を受けた部品・製品の製造	最終製品の製造	発注先が他社に提供するサービスの一部についてのサービスの提供	それ以外のサービスの提供	その他
業種別全体		422	25.1	49.8	23.7	5.2	5.7	11.6
	製造業	370	26.8	52.7	25.7	3.2	3.2	8.9
	サービス業	52	13.5	28.8	9.6	19.2	23.1	30.8
	建設業	0	–	–	–	–	–	–

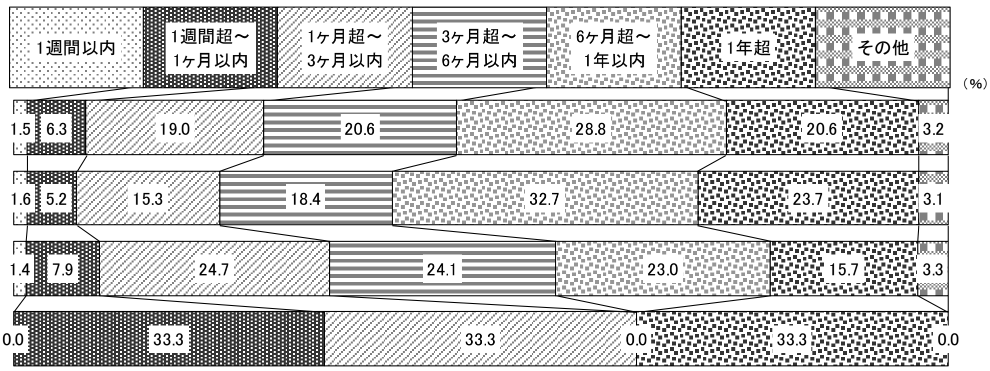
【問 28】過去 2 年以内及び近い将来における発注企業の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

	（N）
業種別全体	5,373
製造業	2,909
サービス業	2,426
建設業	38



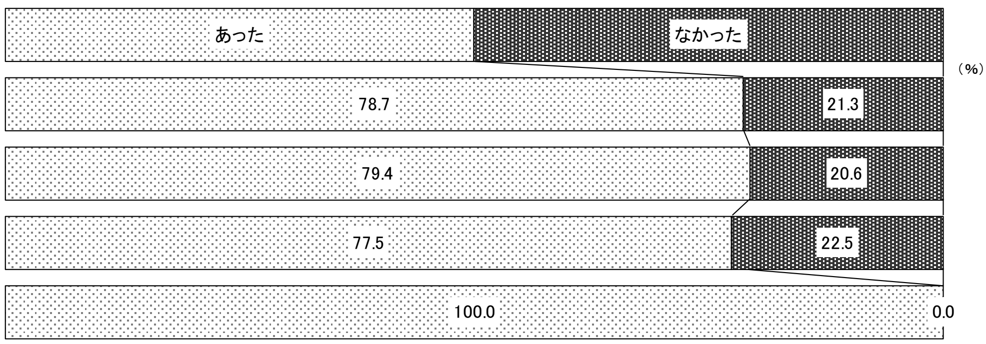
【問 28】−付問(1) 親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	（N）
業種別全体	947
製造業	575
サービス業	369
建設業	3

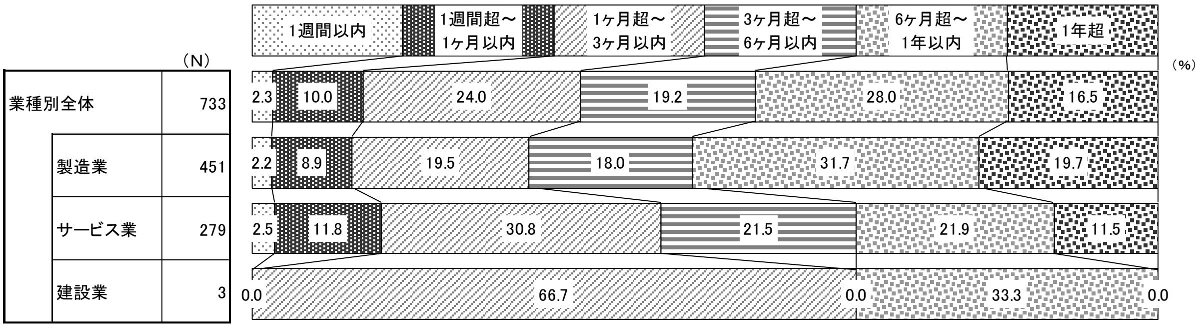


【問 28】−付問(2)発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

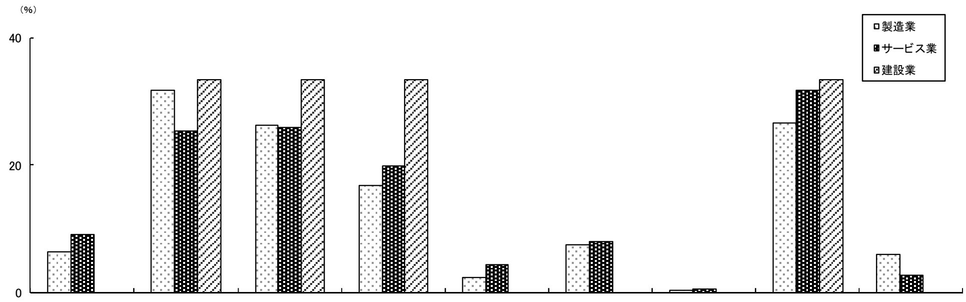
	（N）
業種別全体	940
製造業	573
サービス業	364
建設業	3



【問 28】−付問(2)情報提供があった場合の提供時期
(「あった」と回答)

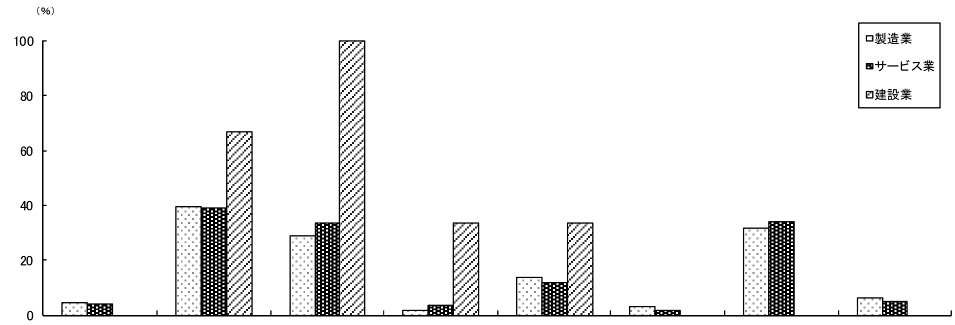


【問 28】−付問(3)発注企業の再編による主な影響（今後行われる場合の見込みも含みます。）は、どのようなことですか。(複数回答)
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)



	（N）	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
業種別全体	947	7.4	29.3	26.1	18.1	3.1	7.6	0.4	28.5	4.6
製造業	577	6.4	31.7	26.2	16.8	2.3	7.5	0.3	26.5	5.9
サービス業	367	9.0	25.3	25.9	19.9	4.4	7.9	0.5	31.6	2.7
建設業	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

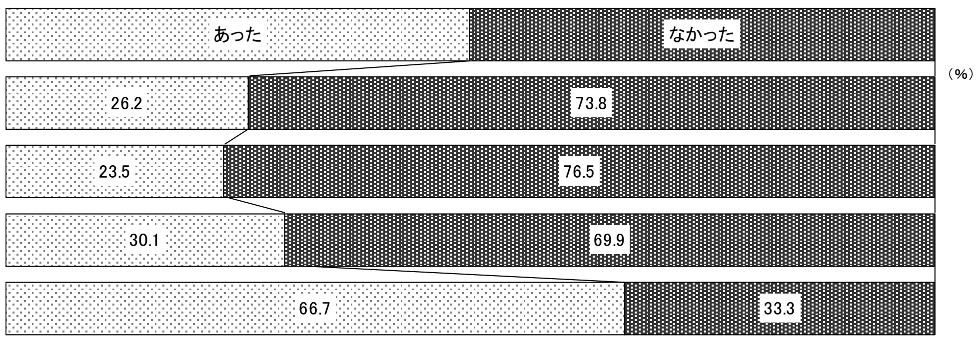
【問 28】-付問(4)発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか、またはどのような対応を検討していますか。(複数回答)
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)



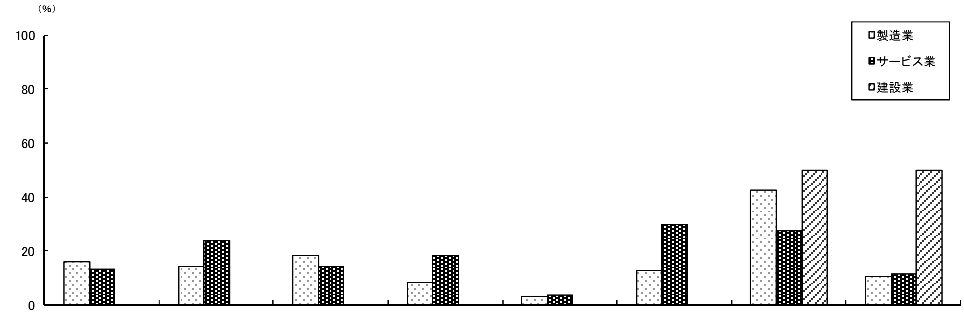
	(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
業種別全体	937	4.2	39.4	30.7	2.3	12.9	2.5	32.4	5.7
製造業	574	4.4	39.5	28.7	1.6	13.6	3.1	31.7	6.1
サービス業	360	3.9	38.9	33.3	3.3	11.7	1.4	33.9	5.0
建設業	3	0.0	66.7	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0

【問 28】-付問(5)再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)
業種別全体	925
製造業	566
サービス業	356
建設業	3

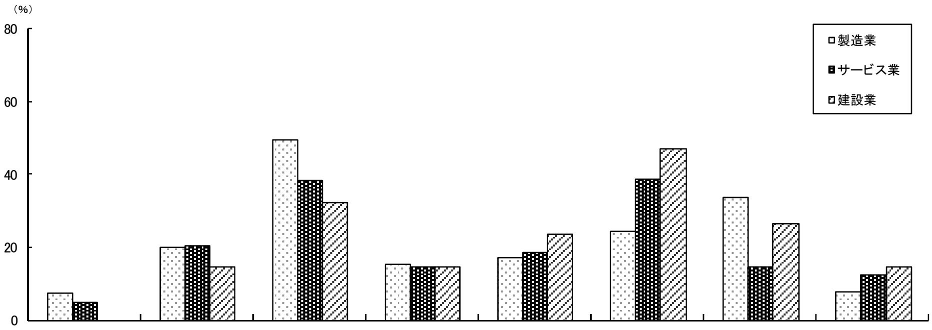


【問 28】−付問(5)協力の申し出があった場合内容　（複数回答）
(「あった」と回答)



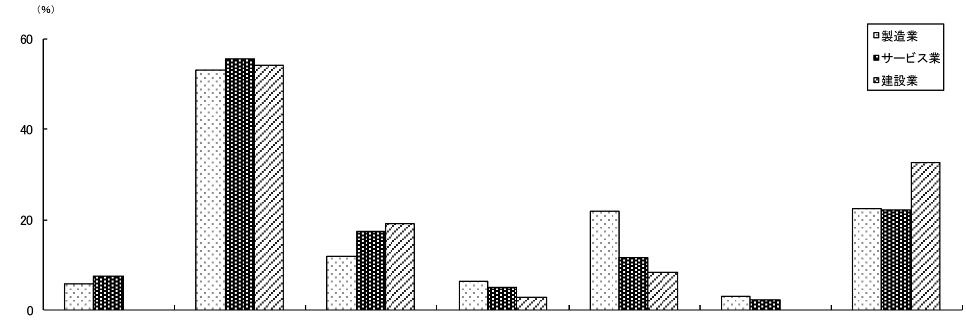
	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体	239	14.6	18.4	16.3	12.6	3.3	20.1	36.0	11.3
製造業	132	15.9	14.4	18.2	8.3	3.0	12.9	42.4	10.6
サービス業	105	13.3	23.8	14.3	18.1	3.8	29.5	27.6	11.4
建設業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0

【問 29】発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。（複数回答）



	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体	4,710	6.3	20.4	44.6	15.0	18.0	31.0	25.4	9.9
製造業	2,589	7.5	20.3	49.6	15.3	17.3	24.3	33.8	7.8
サービス業	2,087	4.8	20.6	38.6	14.7	18.7	39.0	14.8	12.5
建設業	34	0.0	14.7	32.4	14.7	23.5	47.1	26.5	14.7

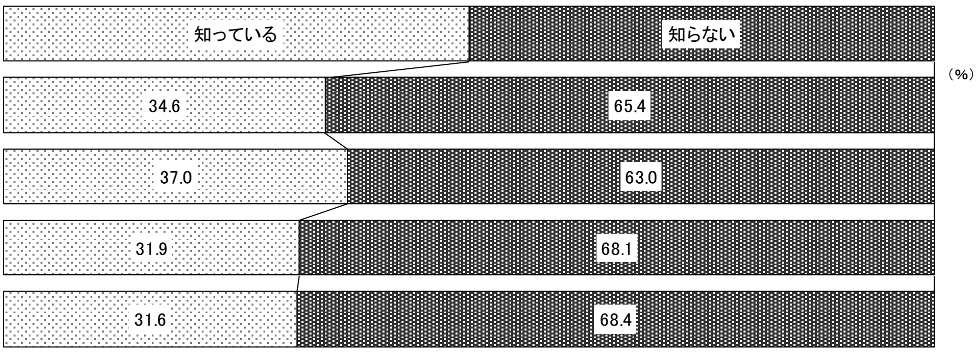
【問 30】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）



	（N）	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
業種別全体	4,916	6.6	54.1	14.4	5.7	17.0	2.6	22.4
製造業	2,616	5.8	53.0	11.9	6.4	21.8	3.0	22.4
サービス業	2,263	7.5	55.4	17.2	4.9	11.6	2.1	22.1
建設業	37	0.0	54.1	18.9	2.7	8.1	0.0	32.4

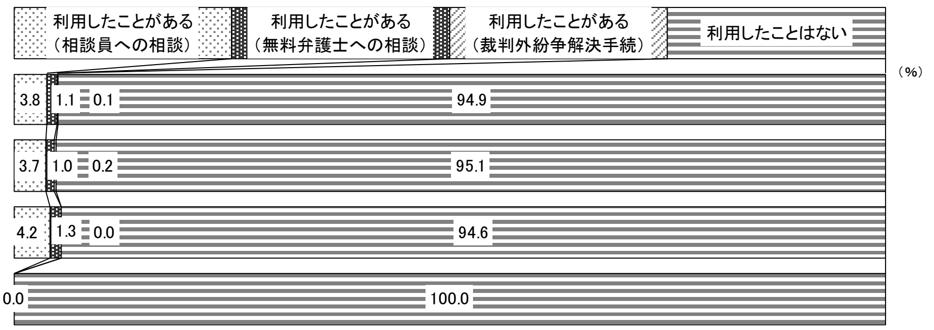
【問 31】下請かけこみ寺をご存知ですか。

	（N）
業種別全体	5,491
製造業	2,927
サービス業	2,526
建設業	38

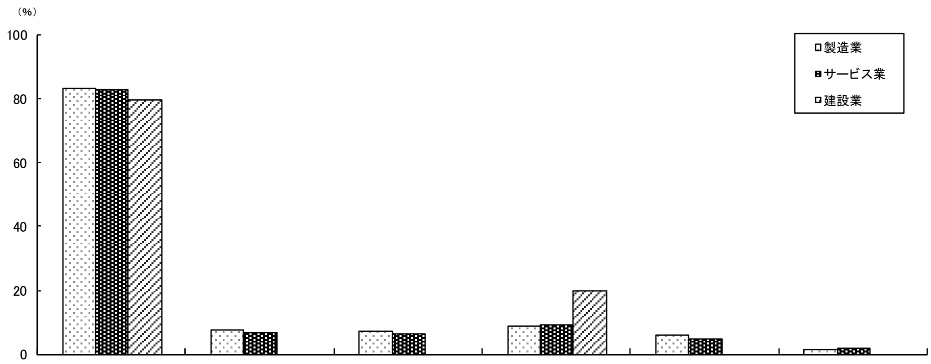


【問 31】−付問(1)「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。
(【問 31】で「知っている」と回答)

		(N)
業種別全体		1,874
	製造業	1,068
	サービス業	794
	建設業	12

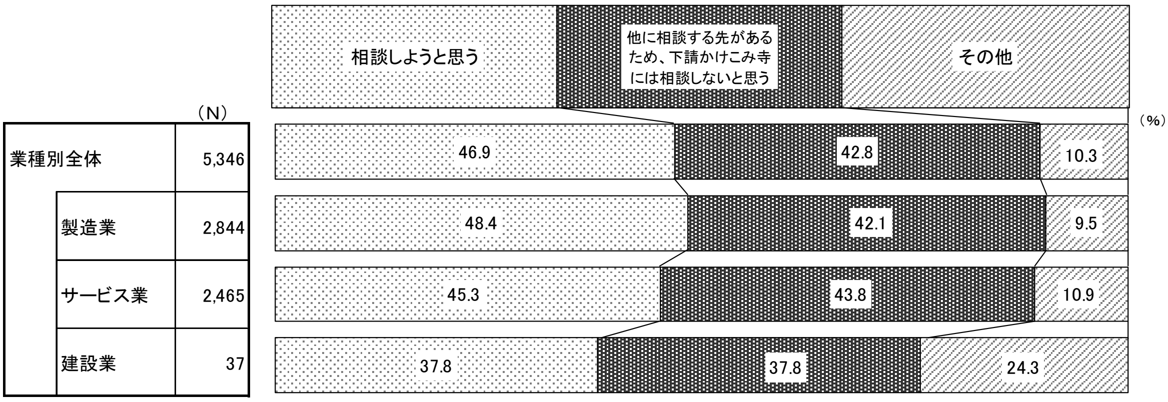


【問 31】−付問(2)利用しない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で「利用したことはない」と回答)

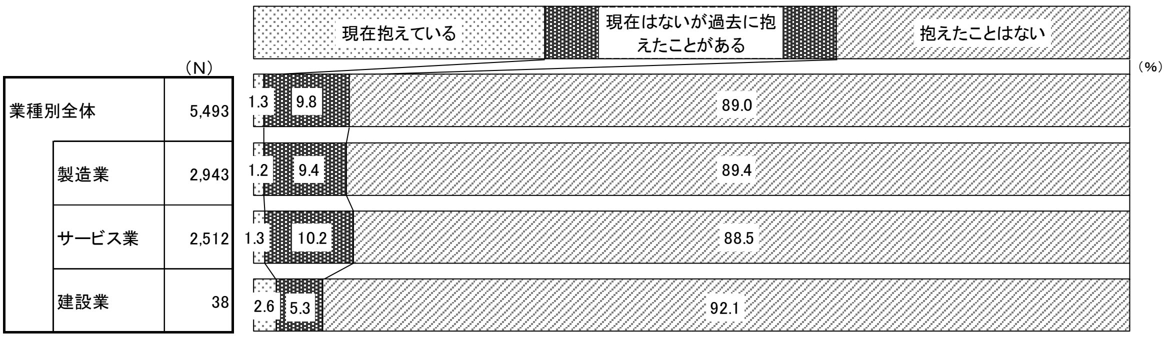


		(N)	相談するようなトラブルを抱えていない	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺に相談する必要がない	下請かけこみ寺に相談しても解決しないと思う	下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である	下請かけこみ寺がどのような組織かよく分からない	その他
業種別全体		1,716	83.2	7.4	6.9	9.3	5.6	1.7
	製造業	979	83.4	7.8	7.3	9.1	6.0	1.6
	サービス業	727	82.9	7.0	6.6	9.5	5.1	1.9
	建設業	10	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0

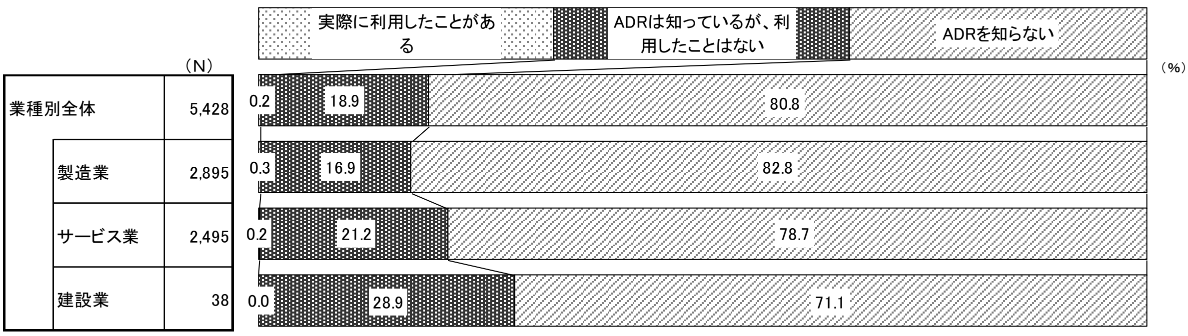
【問 32】今後、取引に関する悩みやトラブルが生じることがあった場合、下請かけこみ寺に相談しようと思いますか。



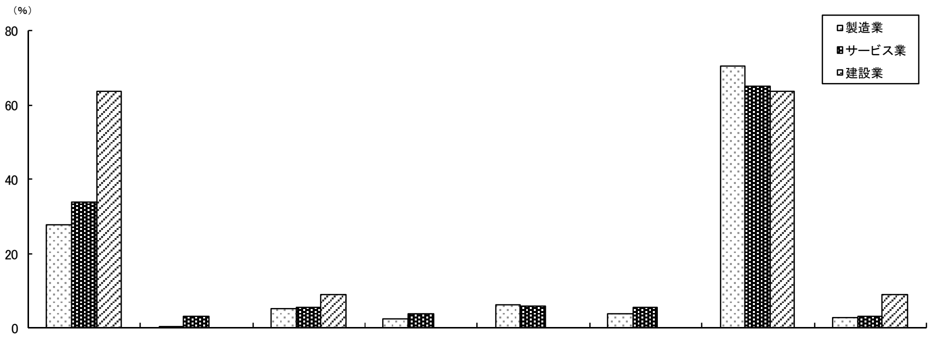
【問 33】貴社では親事業者と紛争を抱えたことがありますか。



【問 34】貴社では親事業者との紛争解決のために、ADR（裁判外紛争解決手続）の利用を検討したことがありますか。

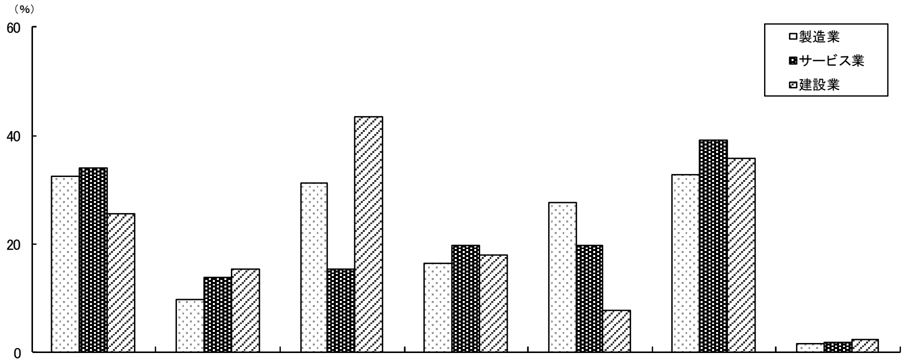


【問 34】-付問(1)ADR を利用したことがない理由は何ですか。(複数回答)
(【問 34】で「ADR は知っているが、利用したことはない」と回答)



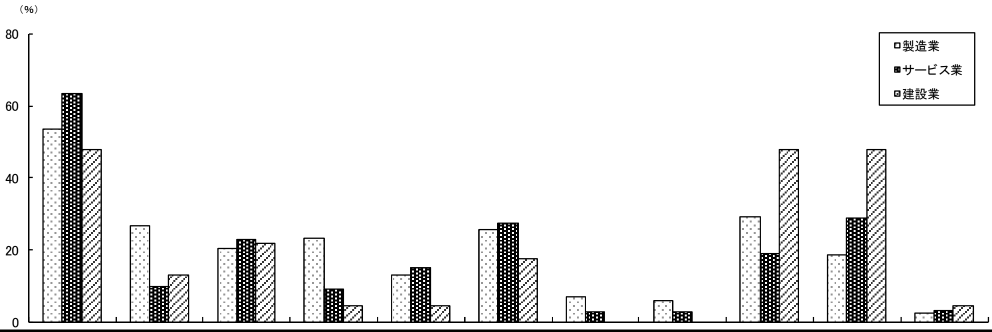
		(N)	話し合いで解決できるため	裁判を活用するため	手続きが煩雑そうであるため	費用がかさみそうなので	具体的にどうすればADRを利用できるのかよくわからないため	短期間で解決しなさそうであるため	特にトラブルがないため	その他
業種別全体		985	31.4	2.0	5.7	3.4	6.2	4.8	67.6	3.2
	製造業	471	27.8	0.6	5.5	2.8	6.4	4.0	70.5	3.0
	サービス業	503	34.0	3.4	5.8	4.0	6.2	5.6	65.0	3.4
	建設業	11	63.6	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	63.6	9.1

【問 35】貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓に当たり、どのような取組を行っていますか。（複数回答）



	（N）	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のＰＲ	特に取組を行っていない	その他
業種別全体	5,508	33.2	11.8	24.1	18.0	23.9	35.9	1.8
製造業	2,932	32.5	9.8	31.3	16.4	27.6	32.9	1.6
サービス業	2,537	34.0	14.0	15.6	19.9	19.8	39.3	1.9
建設業	39	25.6	15.4	43.6	17.9	7.7	35.9	2.6

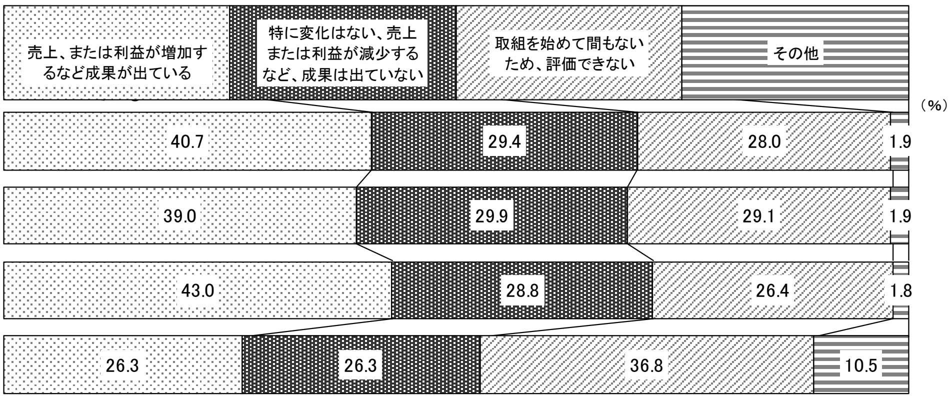
【問 35】-付問(1)貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。(複数回答)
(【問 35】で取組を行っていると回答)



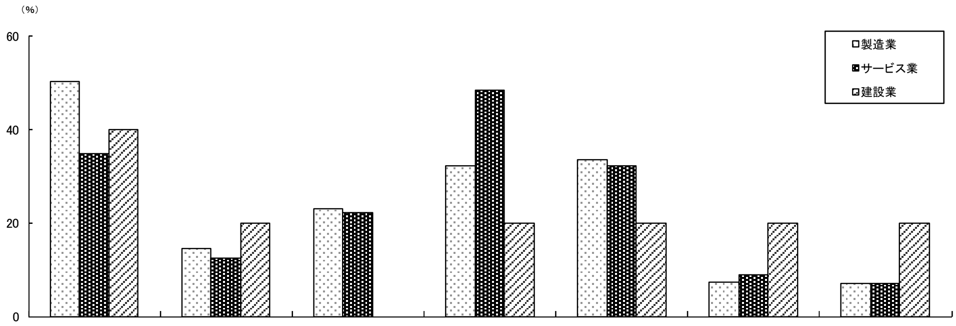
	(N)	ターゲットへの直接的な営業(訪問営業など)	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
業種別全体	3,310	57.7	19.2	21.5	16.8	13.7	26.4	5.2	4.6	24.7	23.3	2.6
製造業	1,843	53.5	26.7	20.5	23.1	12.9	25.7	7.1	6.1	29.0	18.7	2.3
サービス業	1,444	63.3	9.7	22.9	9.1	14.9	27.4	2.8	2.7	18.9	28.9	3.0
建設業	23	47.8	13.0	21.7	4.3	4.3	17.4	0.0	0.0	47.8	47.8	4.3

【問 35】-付問(2)取引の獲得の成果はどのようになっていますか。
(【問 35】で取組を行っていると回答)

	(N)
業種別全体	3,159
製造業	1,748
サービス業	1,392
建設業	19

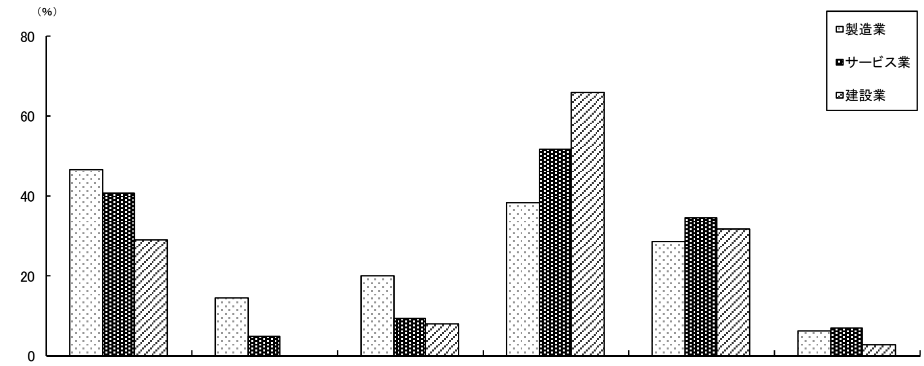


【問 35】-付問(3)成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。(複数回答)
（付問(2)で「特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答）



		(N)	取引先の候補が上手く見つからない	時間が不足している	ノウハウが不足している	人材が不足している	技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	特に思い当たらない	その他
業種別全体		898	43.7	13.8	22.6	39.3	33.1	8.1	7.2
	製造業	504	50.4	14.7	23.0	32.3	33.7	7.3	7.1
	サービス業	389	35.0	12.6	22.4	48.6	32.4	9.0	7.2
	建設業	5	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0

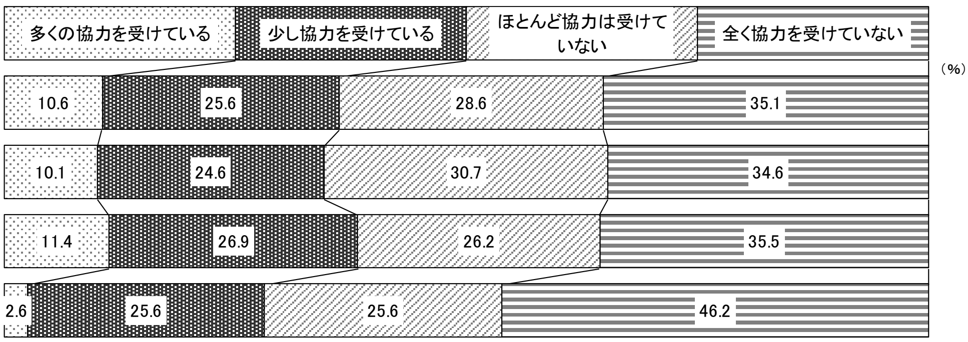
【問 36】貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。（複数回答）



	(N)	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	資金面の支援	その他
業種別全体	5,219	43.6	9.7	14.8	44.5	31.2	6.5
製造業	2,763	46.5	14.3	19.8	38.1	28.4	6.3
サービス業	2,418	40.5	4.7	9.3	51.5	34.3	6.8
建設業	38	28.9	0.0	7.9	65.8	31.6	2.6

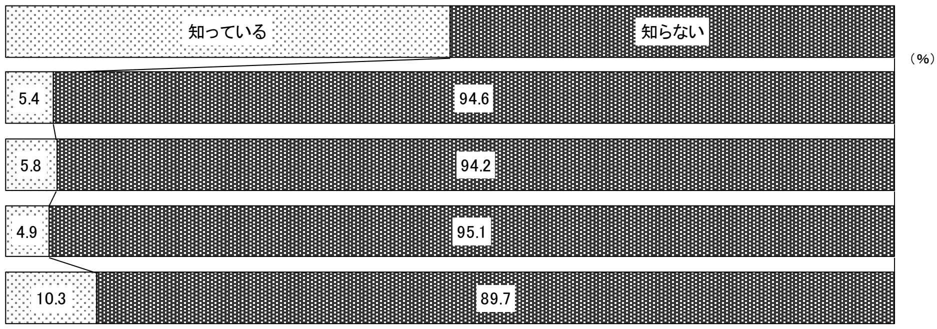
【問 37】貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。

	(N)
業種別全体	5,343
製造業	2,863
サービス業	2,441
建設業	39



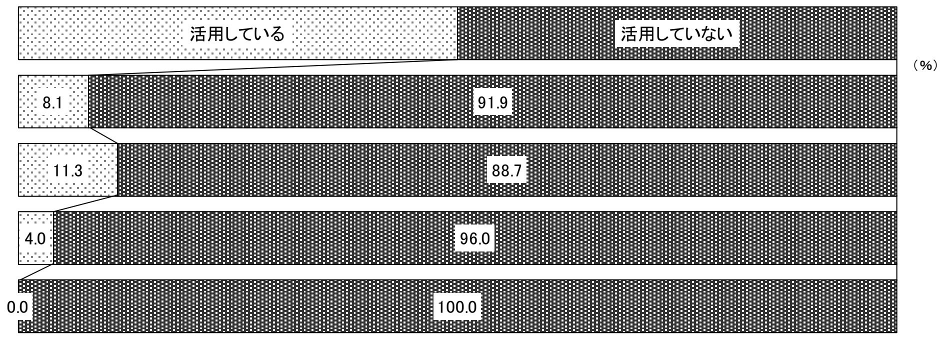
【問 38】中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」をご存知ですか。

		(N)
業種別全体		5,568
	製造業	2,958
	サービス業	2,571
	建設業	39

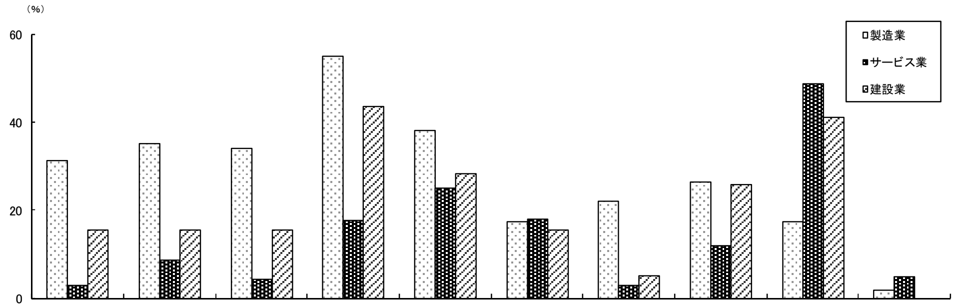


【問 38】−付問(1)「ミラサポ」を活用していますか。
(【問 38】で「知っている」と回答)

		(N)
業種別全体		297
	製造業	168
	サービス業	125
	建設業	4

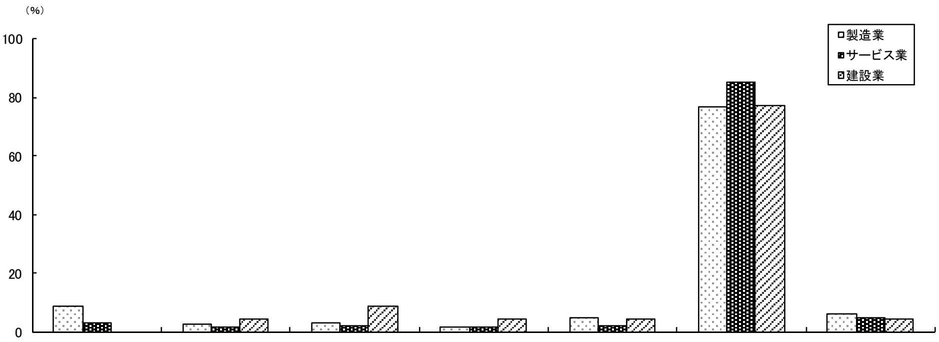


【問 39】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。（複数回答）



		(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
業種別全体		5,378	18.5	23.1	20.6	38.1	32.1	17.6	13.4	19.8	31.6	3.2
	製造業	2,937	31.2	35.1	33.9	54.9	38.0	17.4	21.9	26.2	17.4	1.9
	サービス業	2,402	3.0	8.7	4.3	17.6	24.9	17.9	3.0	11.8	48.8	4.8
	建設業	39	15.4	15.4	15.4	43.6	28.2	15.4	5.1	25.6	41.0	0.0

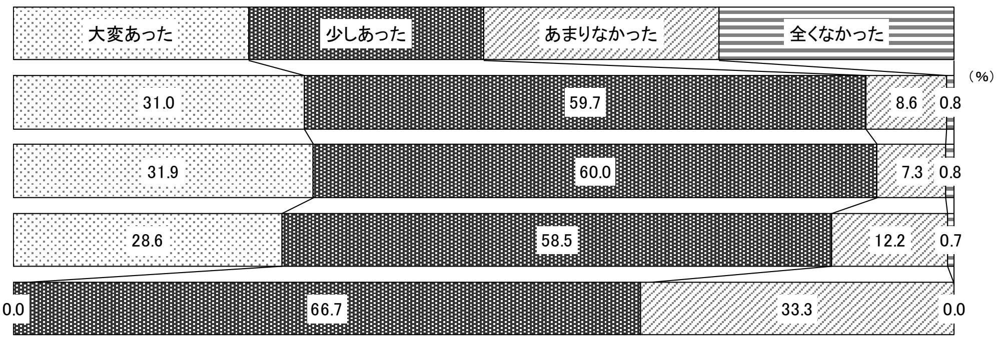
【問 39】-付問(1)取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。(複数回答)
(【問 39】で生産効率の改善に向けた取組を行っていると回答)



	(N)	大手企業のOB	中小企業のOB	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
業種別全体	3,483	7.0	2.6	2.9	2.0	4.1	79.8	5.9
製造業	2,313	8.9	2.9	3.1	2.1	4.9	77.0	6.3
サービス業	1,148	3.3	1.9	2.4	1.7	2.4	85.5	5.1
建設業	22	0.0	4.5	9.1	4.5	4.5	77.3	4.5

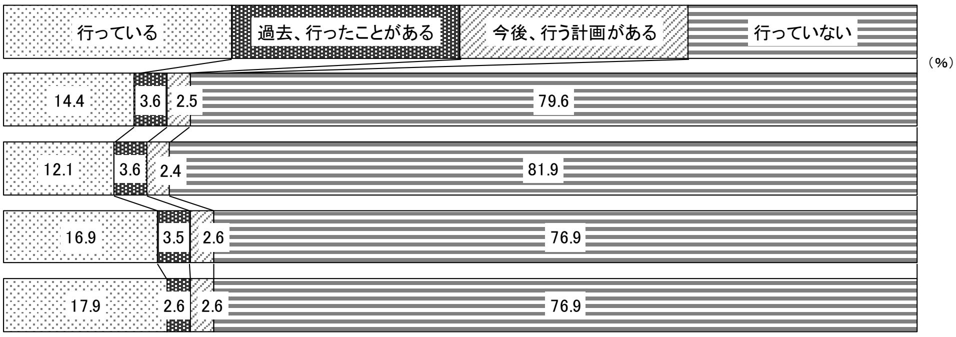
【問 39】-付問(2)外部の専門家による指導の効果はありましたか。
(付問(1)で外部の専門家の指導を受けていると回答)

	(N)
業種別全体	642
製造業	492
サービス業	147
建設業	3

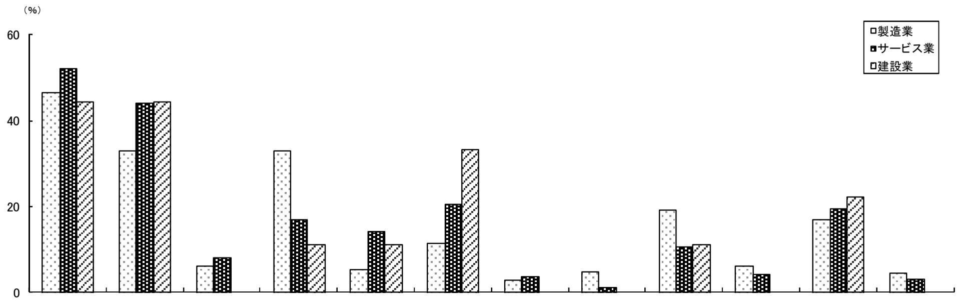


【問 40】現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。

		(N)
業種別全体		5,553
	製造業	2,966
	サービス業	2,548
	建設業	39

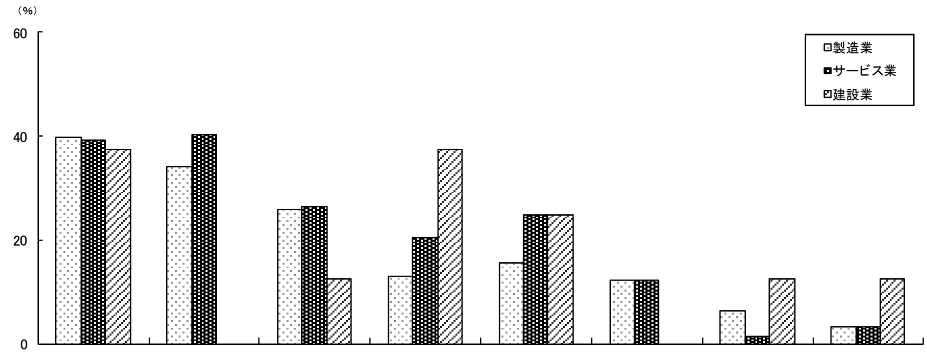


【問 40】−付問(1)連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。(複数回答)
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



		(N)	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	既存取引先からの受注のための共同受注	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
業種別全体		1,118	49.5	38.8	7.2	24.4	10.0	16.3	3.2	2.9	14.7	5.1	18.3	3.8
	製造業	529	46.5	33.1	6.2	32.9	5.5	11.3	2.8	4.7	19.3	6.0	17.0	4.5
	サービス業	580	52.2	44.0	8.1	16.9	14.1	20.5	3.6	1.2	10.5	4.3	19.5	3.3
	建設業	9	44.4	44.4	0.0	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0

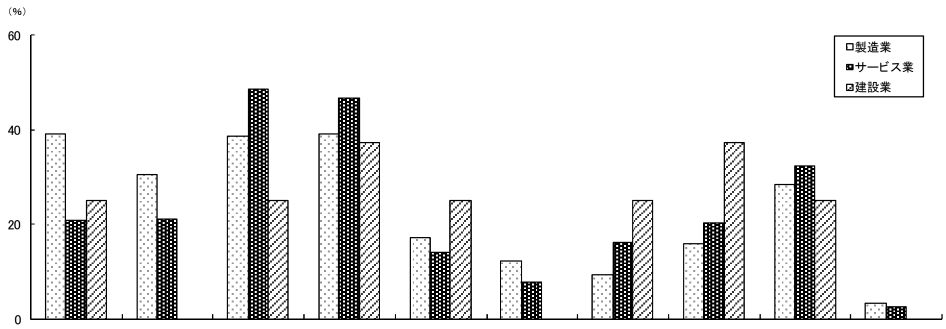
【問 40】−付問(2)連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。(複数回答)
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



	(N)	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
業種別全体	1,120	39.5	37.1	26.1	17.1	20.5	12.1	3.9	3.4
製造業	531	39.7	34.3	25.8	13.2	15.6	12.2	6.4	3.4
サービス業	581	39.2	40.3	26.5	20.5	25.0	12.2	1.5	3.3
建設業	8	37.5	0.0	12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5

【問 40】−付問(3)連携によりどのような成果がありましたか（または成果を期待しますか)。　（複数回答）

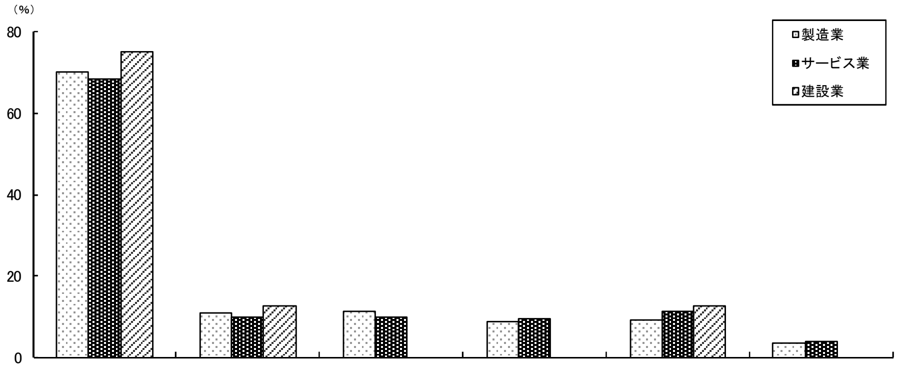
（【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答）



	(N)	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源（設備、人材）の有効活用	取引先（親事業者）に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の獲得	その他
業種別全体	1,111	29.6	25.5	43.7	43.1	15.7	10.0	13.1	18.5	30.5	3.0
製造業	524	39.3	30.5	38.7	39.1	17.2	12.4	9.5	16.0	28.6	3.4
サービス業	579	20.9	21.2	48.5	46.8	14.2	7.9	16.2	20.4	32.3	2.6
建設業	8	25.0	0.0	25.0	37.5	25.0	0.0	25.0	37.5	25.0	0.0

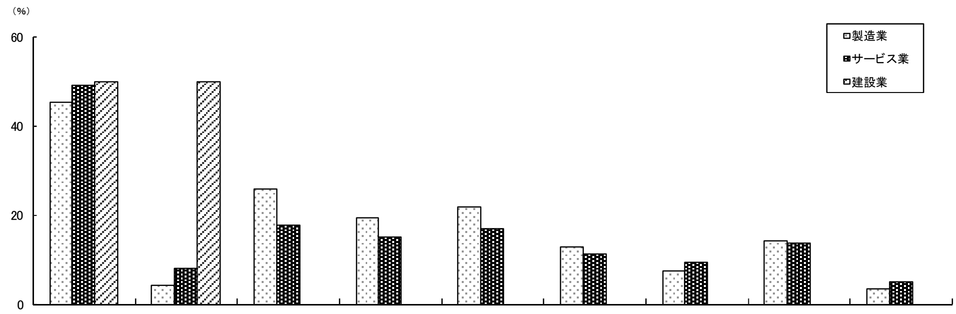
【問 40】-付問 1-(4)A 連携活動において苦労している点（うまくいかなかった点）は何ですか。（複数回答）

（【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答）



		（N）	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	その他
業種別全体		1,069	69.1	10.2	10.4	9.0	10.2	3.6
	製造業	503	70.0	10.7	11.1	8.7	9.1	3.4
	サービス業	558	68.3	9.7	9.9	9.3	11.1	3.8
	建設業	8	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0

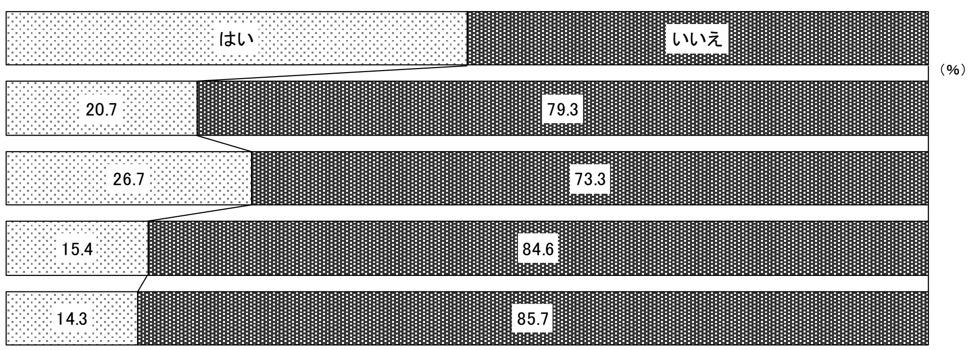
【問 40】-付問 1-(4)B 国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、上記の苦労を乗り越えることができますか。(複数回答)
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



	(N)	特になし	グループメンバー集めのフォロー	事業目的・方向性のアドバイス	事業計画のアドバイス	事業計画策定のための市場調査費用の補助	連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	他の連携グループとのマッチング支援	その他
業種別全体	471	47.6	6.6	21.7	17.2	19.3	12.1	8.5	14.0	4.5
製造業	224	45.5	4.5	25.9	19.6	21.9	12.9	7.6	14.3	3.6
サービス業	245	49.4	8.2	18.0	15.1	17.1	11.4	9.4	13.9	5.3
建設業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

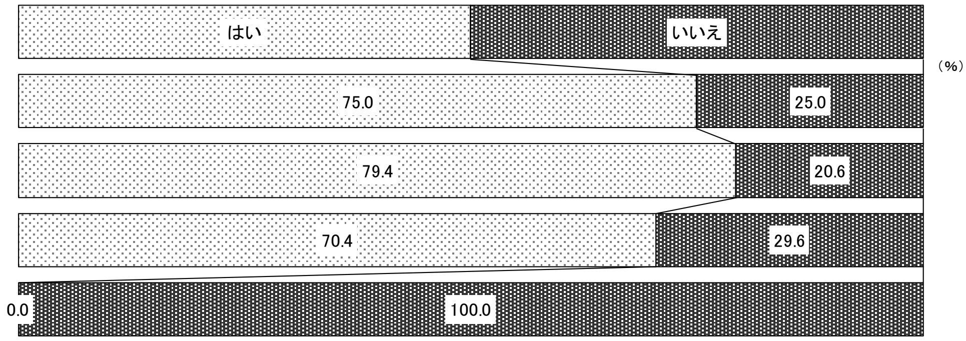
【問 40】-付問 1-(5)A 国や自治体から何らかの支援を受けたことがありますか。
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)
業種別全体	1,081
製造業	510
サービス業	564
建設業	7

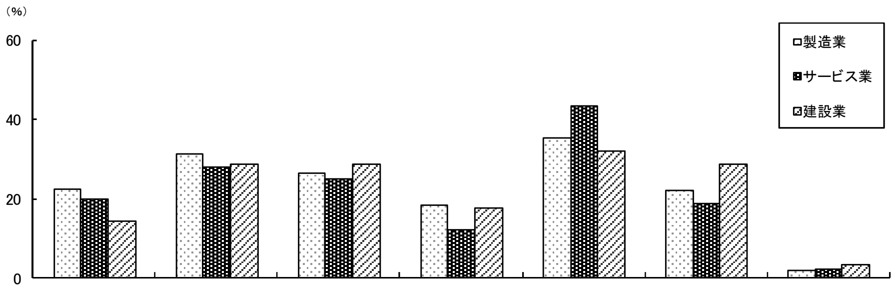


【問 40】-付問 1-(5)B 国や自治体からの支援は役に立ちましたか。
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

		(N)
業種別全体		272
	製造業	155
	サービス業	115
	建設業	2



【問 40】-付問 2-(1)連携を行っていない理由は何ですか。(複数回答)
(【問 40】で「行っていない」と回答)

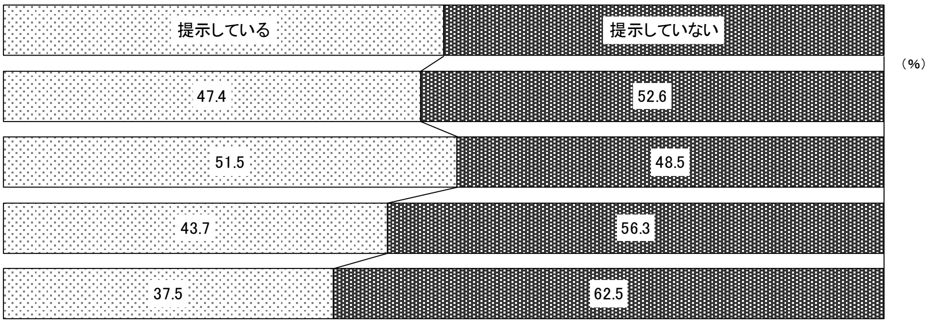


		(N)	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
業種別全体		4,189	21.3	29.9	25.9	15.7	38.7	20.6	2.2
	製造業	2,294	22.6	31.4	26.6	18.5	35.1	22.1	2.0
	サービス業	1,867	19.8	28.0	25.1	12.3	43.2	18.6	2.5
	建設業	28	14.3	28.6	28.6	17.9	32.1	28.6	3.6

2. 親事業者（平成 25 年度）

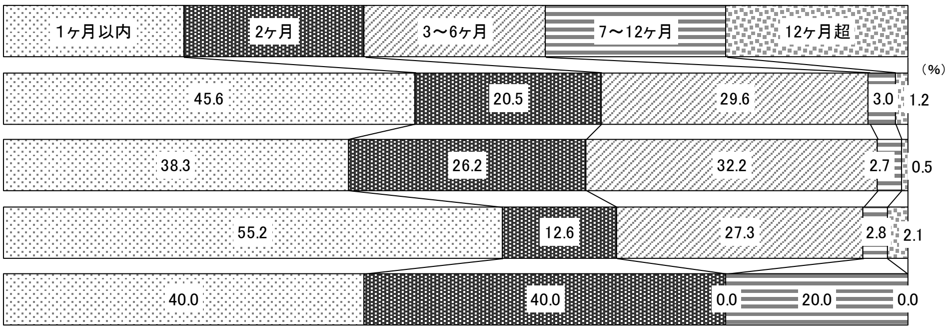
【問 1】下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。

	(N)
業種別全体	736
製造業	365
サービス業	355
建設業	16



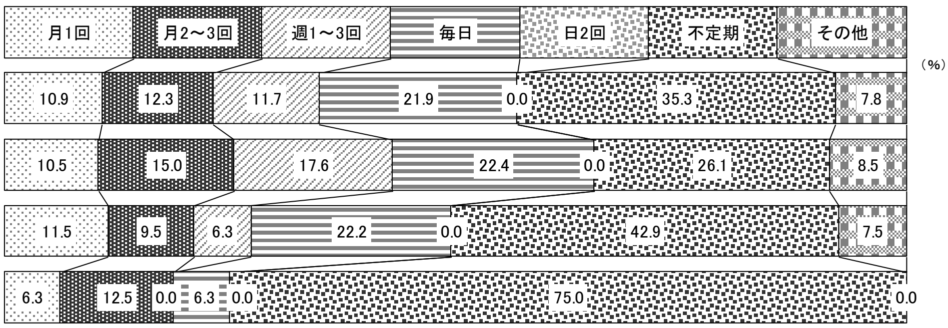
【問 1】-付問(1)事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。
(【問 1】で「提示している」と回答)

	(N)
業種別全体	331
製造業	183
サービス業	143
建設業	5

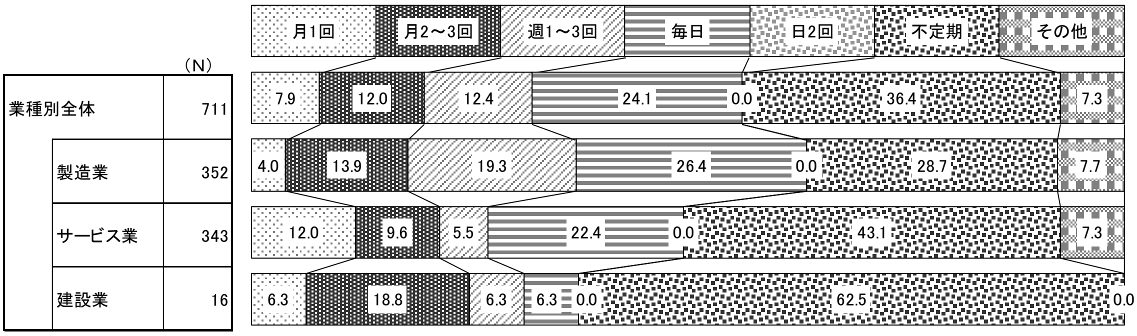


【問 2】(1)下請事業者への発注頻度

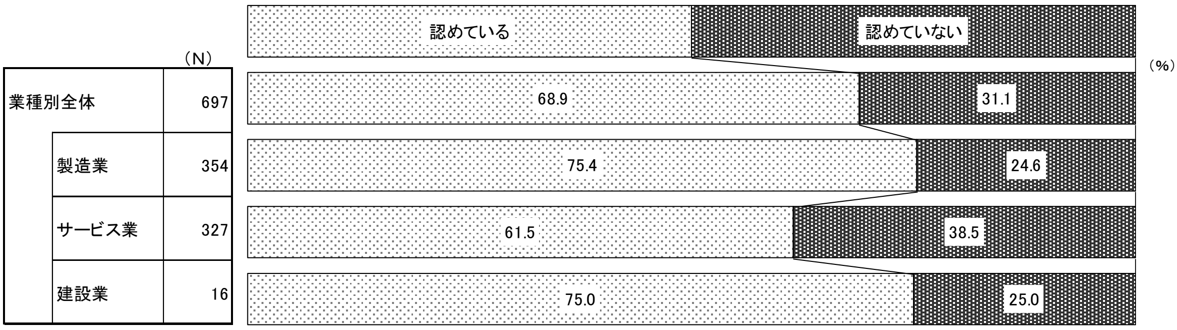
	(N)
業種別全体	716
製造業	353
サービス業	347
建設業	16



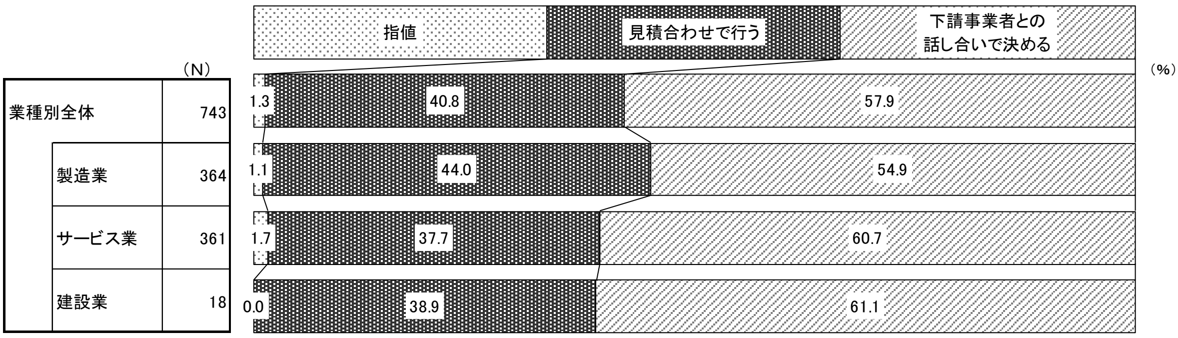
【問 2】(2)下請事業者からの納入頻度



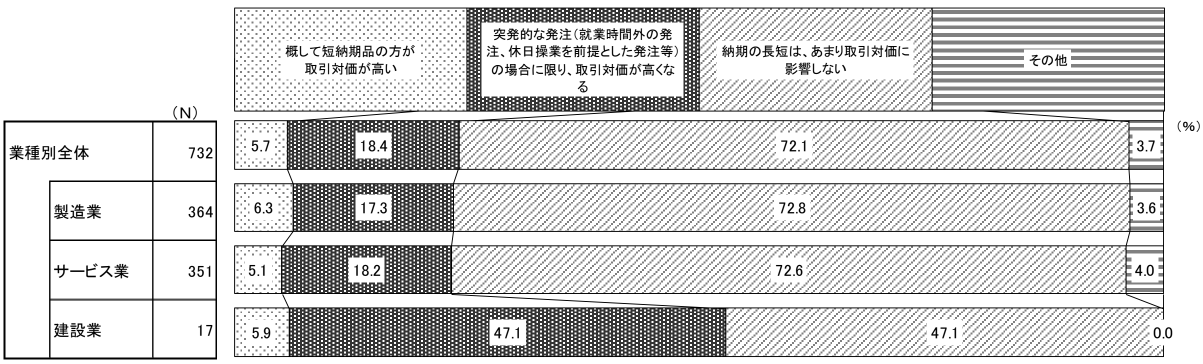
【問 3】下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。



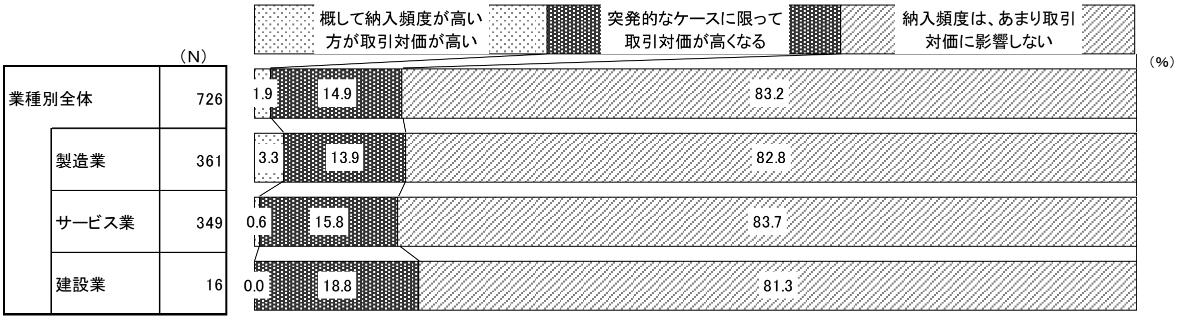
【問 4】下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。



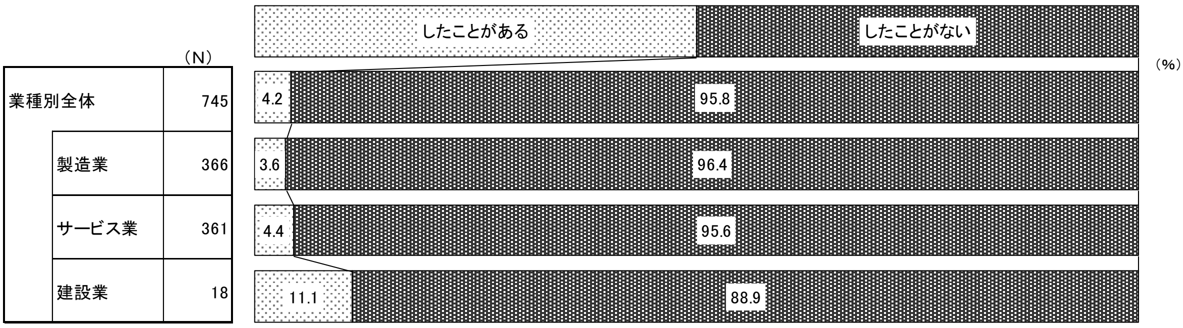
【問 5】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。



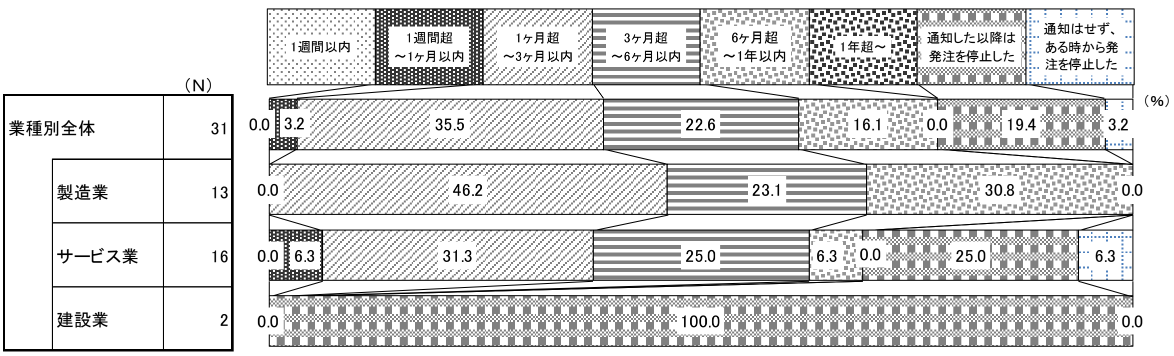
【問 6】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。



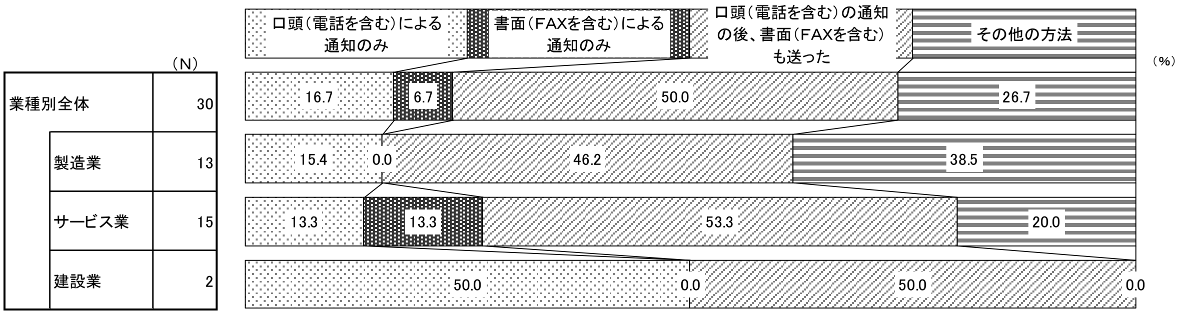
【問 7】過去２年間において、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。



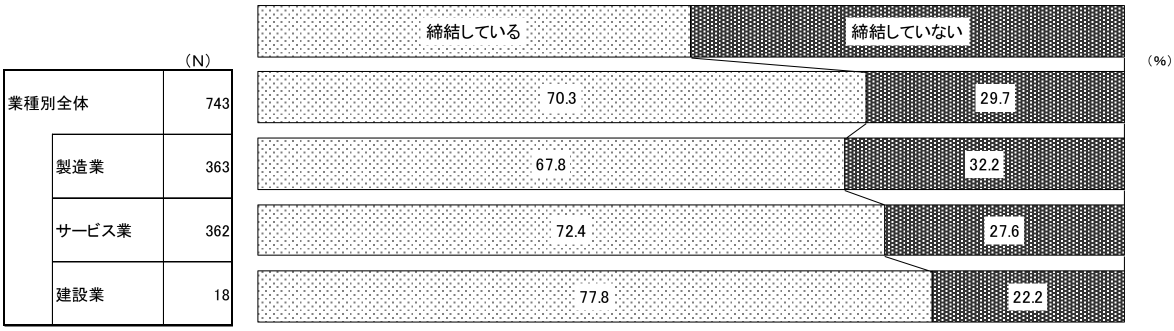
【問 7】-付問(1)「取引の停止」を下請事業者に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 7】で「したことがある」と回答)



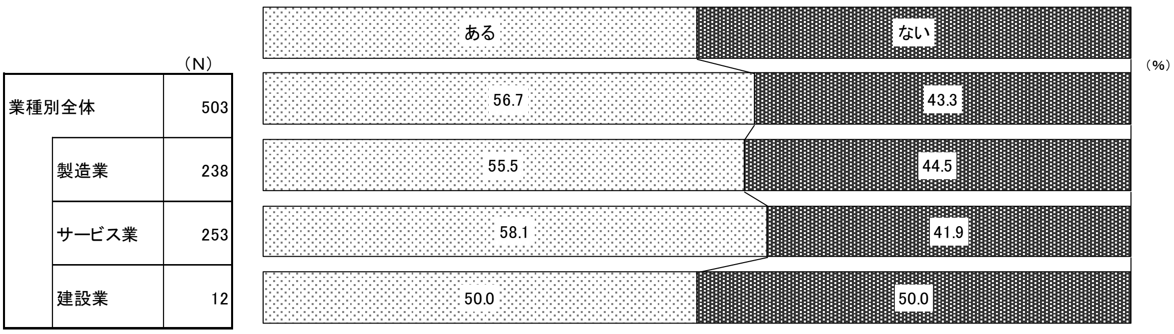
【問 7】−付問(2)その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
(付問(1)で通知したと回答)



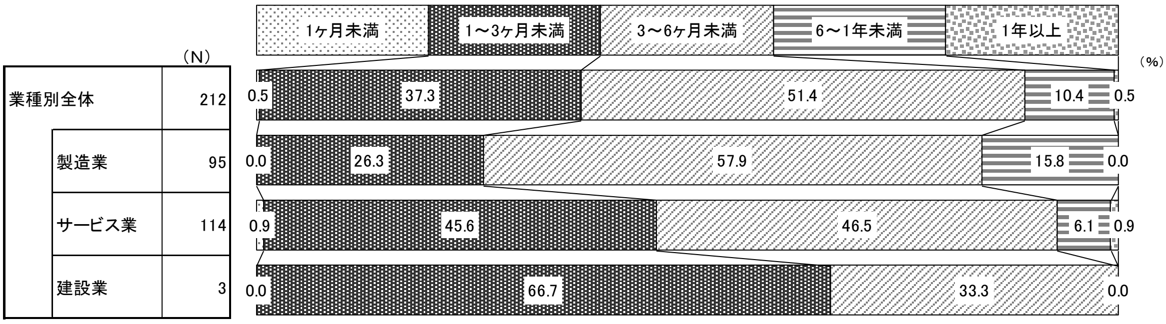
【問 8】貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。



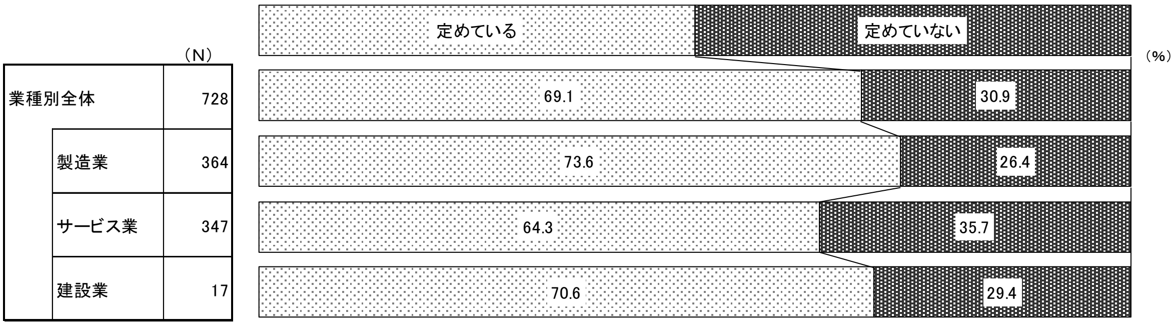
【問 8】−付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
(【問 8】で「締結している」と回答)



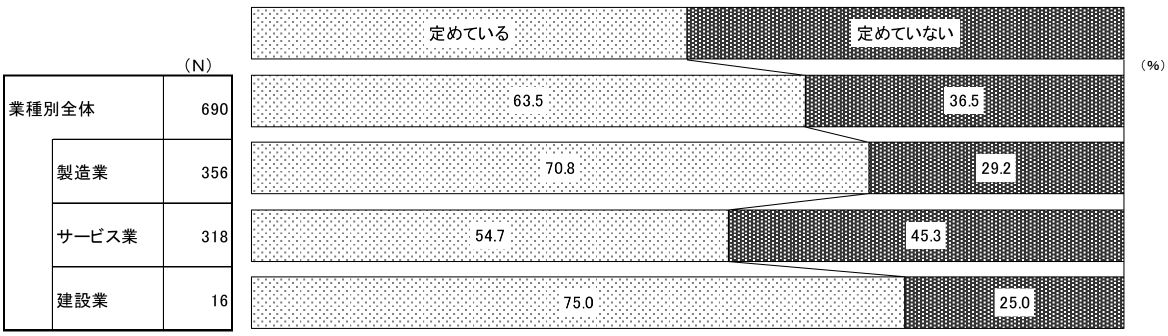
【問 8】−付問(1)取引停止の予告期間
(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)



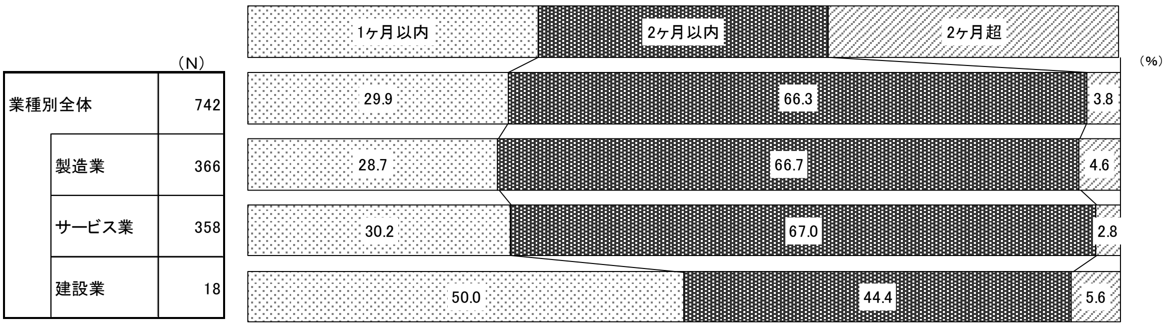
【問 9】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



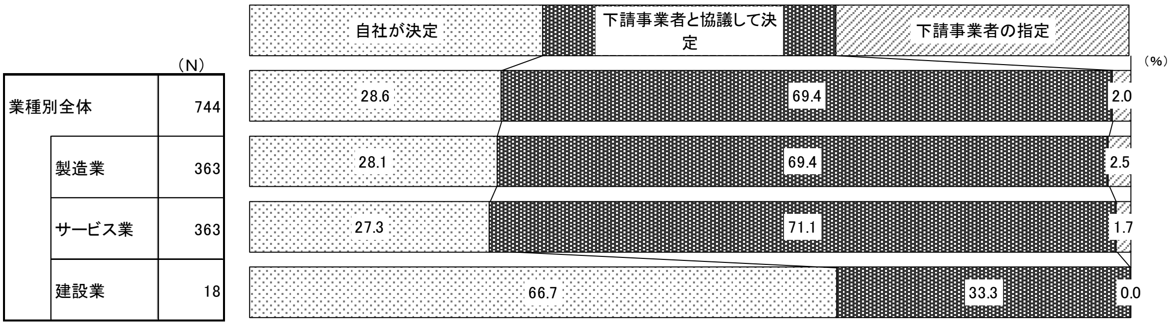
【問 10】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



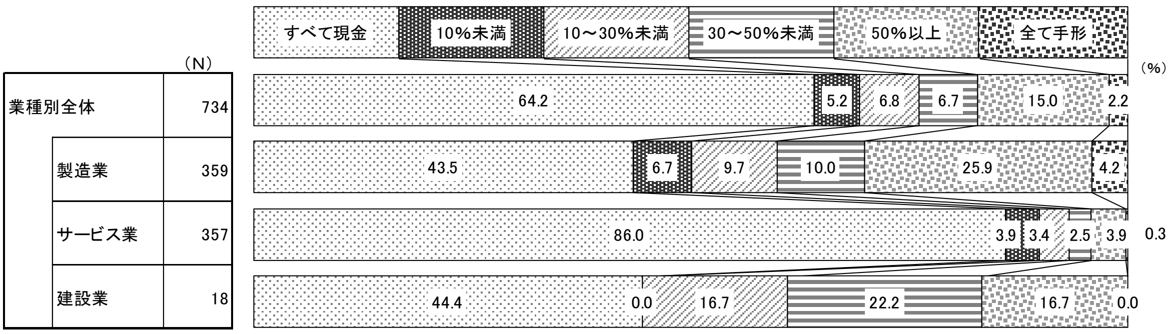
【問 11】(1)下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。



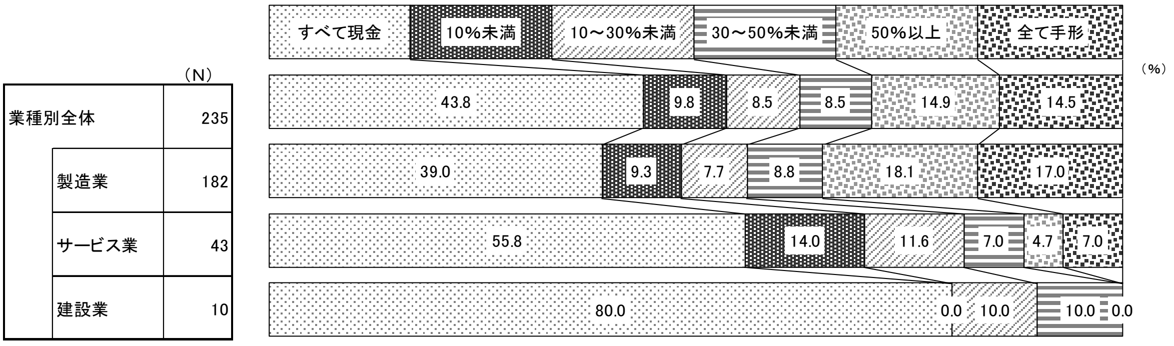
【問 11】(2)支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。



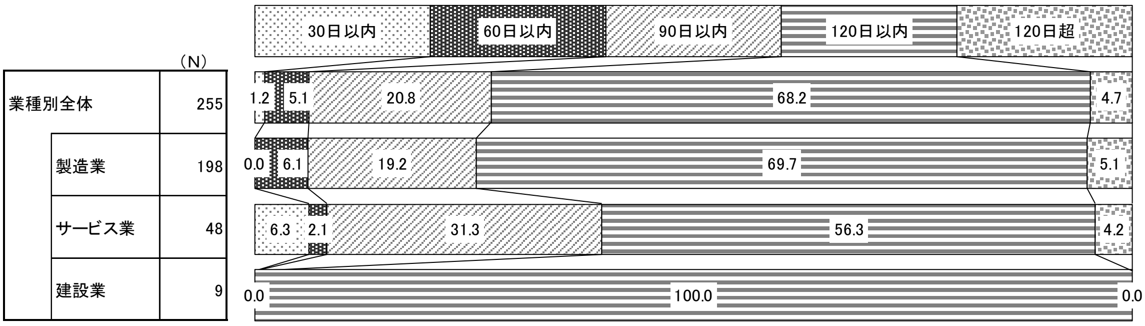
【問 11】(3)下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。



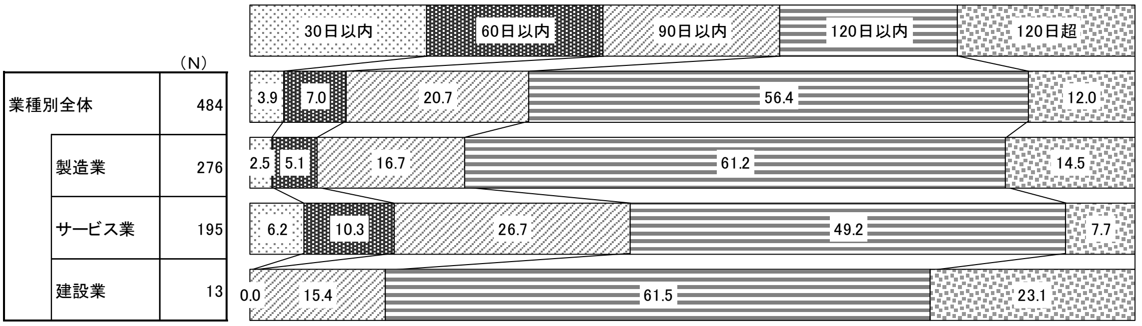
【問 11】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
((3)で下請代金を手形で支払っていると回答)



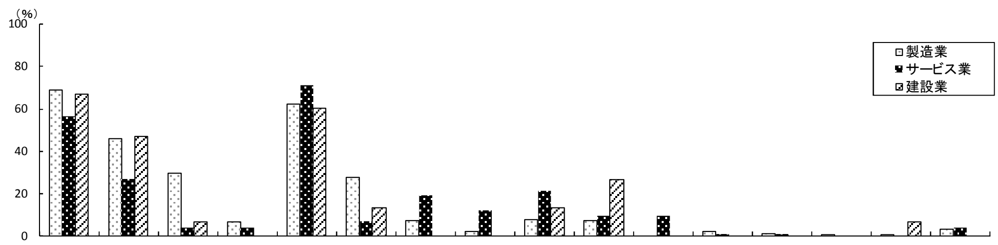
【問 11】(5) 下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
((3) で下請代金を手形で支払っていると回答)



【問 12】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

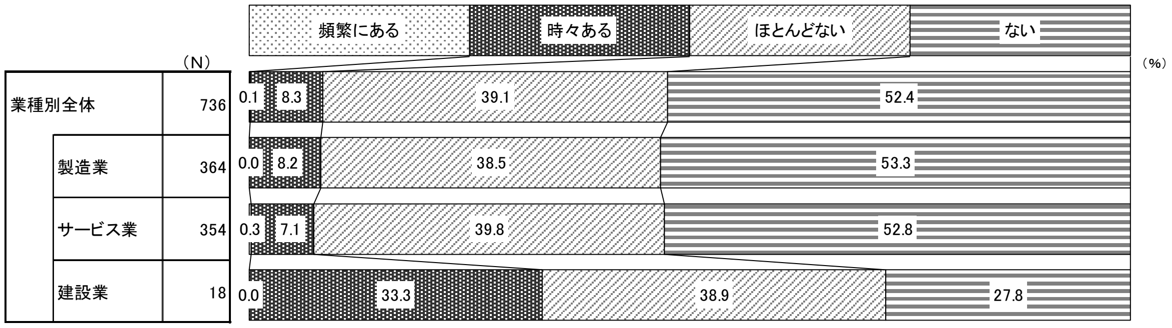


【問 13】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。(複数回答)

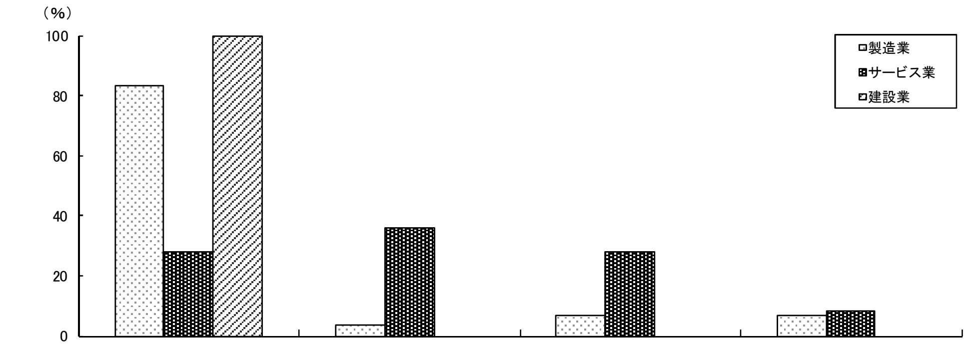


	（N）	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引（EC）対応力	海外生産拠点	その他
業種別全体	627	62.4	36.2	15.9	4.9	66.5	16.7	12.9	7.0	14.4	8.8	4.6	1.3	1.0	0.2	0.5	3.3
製造業	296	68.6	45.9	29.4	6.4	62.2	27.7	7.1	2.0	7.4	7.1	0.0	2.0	1.0	0.3	0.7	3.0
サービス業	316	56.3	26.6	3.8	3.8	70.9	6.6	19.0	12.0	20.9	9.5	9.2	0.6	0.9	0.0	0.0	3.8
建設業	15	66.7	46.7	6.7	0.0	60.0	13.3	0.0	0.0	13.3	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0

【問 14】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

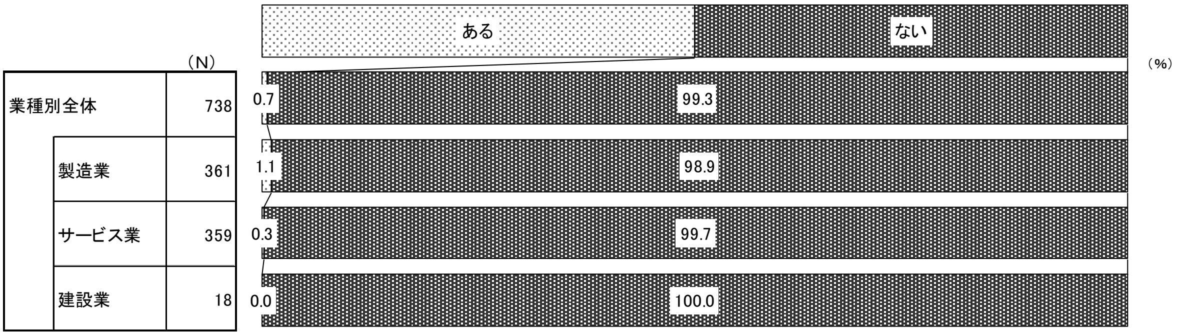


【問 14】−付問(1)貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。(複数回答)
(【問 14】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

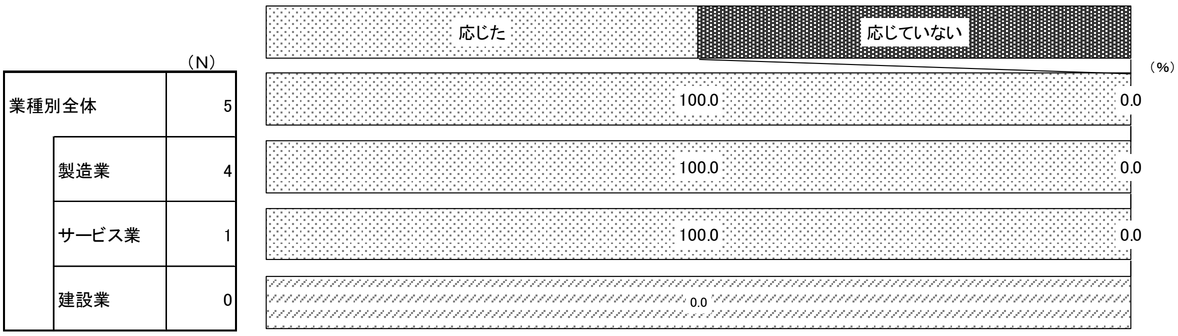


		(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
業種別全体		61	62.3	16.4	14.8	6.6
	製造業	30	83.3	3.3	6.7	6.7
	サービス業	25	28.0	36.0	28.0	8.0
	建設業	6	100.0	0.0	0.0	0.0

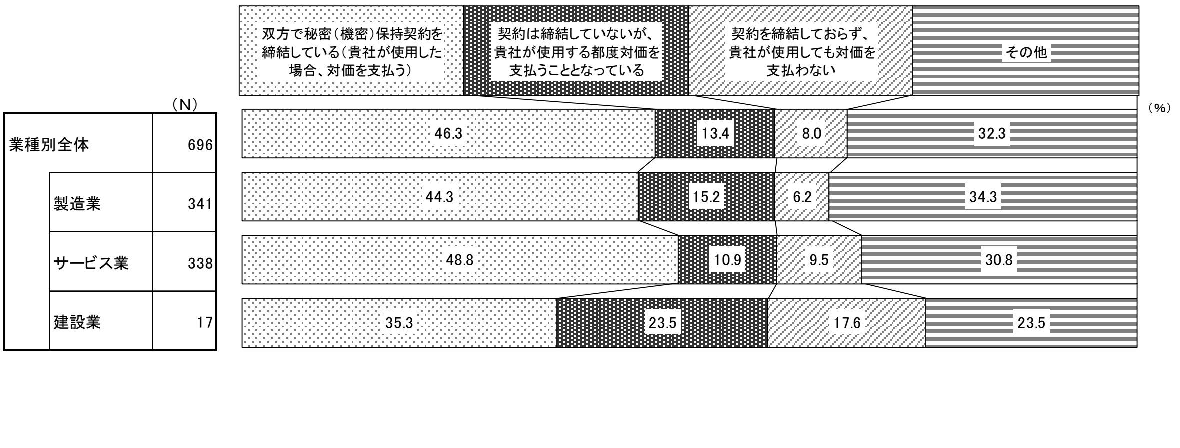
【問 15】貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請がありましたか。



【問 15】-付問(1)貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請があった場合、応じましたか。
(【問 15】で「ある」と回答)

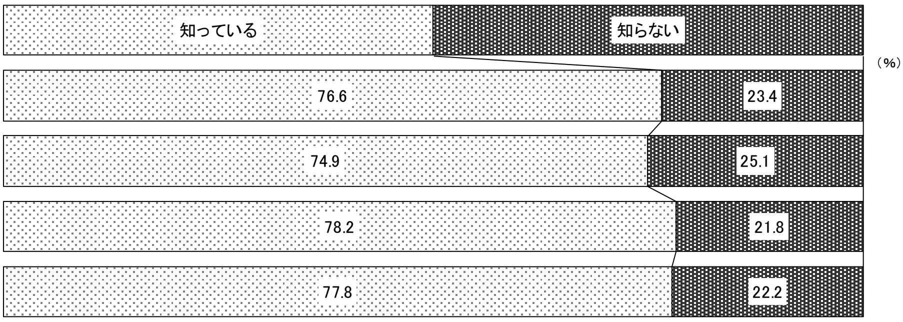


【問 16】下請事業者が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱いについてお尋ねします。



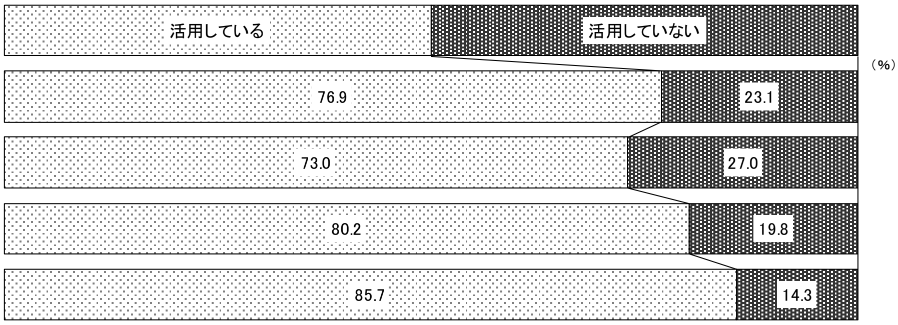
【問 17】下請ガイドラインをご存知ですか。

		(N)
業種別全体		739
	製造業	363
	サービス業	358
	建設業	18

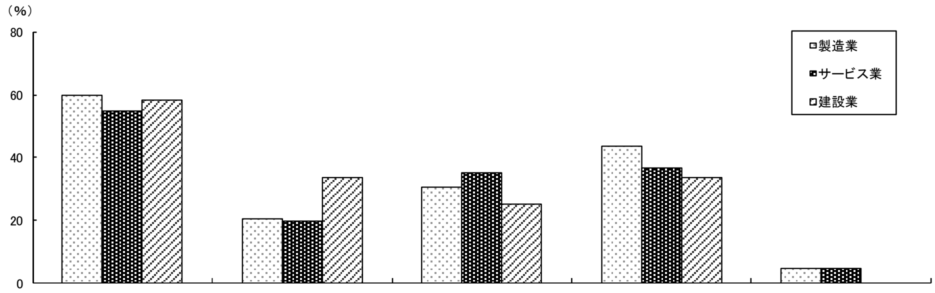


【問 17】−付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
(【問 17】で「知っている」と回答)

		(N)
業種別全体		559
	製造業	267
	サービス業	278
	建設業	14

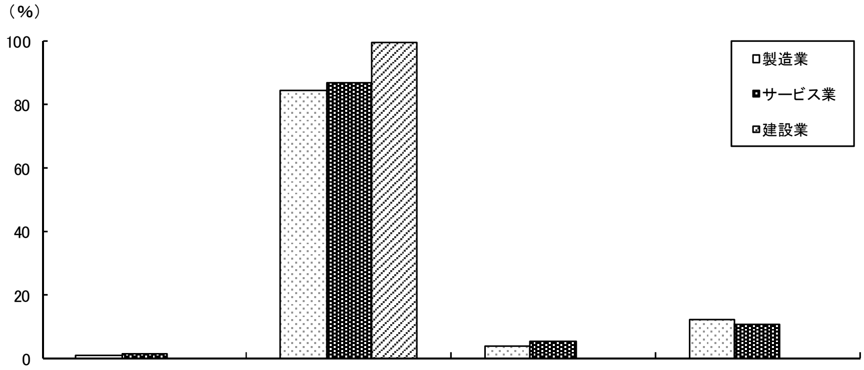


【問 17】−付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1)で「活用している」と回答)



		(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	その他
業種別全体		428	57.0	20.3	32.7	39.7	4.4
	製造業	193	59.6	20.2	30.6	43.5	4.7
	サービス業	223	54.7	19.7	35.0	36.8	4.5
	建設業	12	58.3	33.3	25.0	33.3	0.0

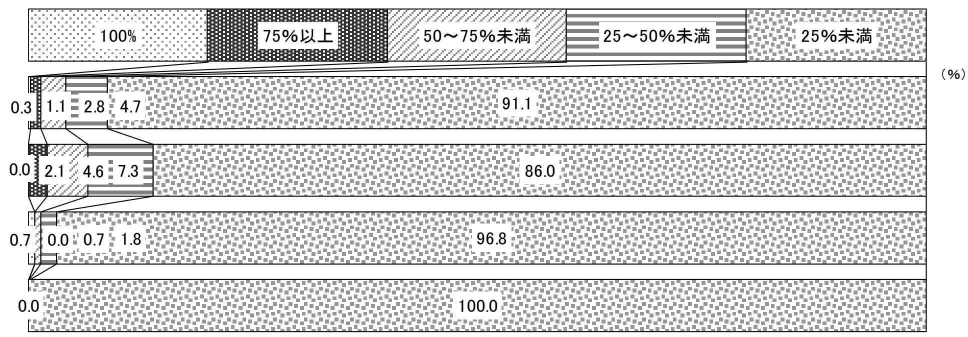
【問 17】-付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。（複数回答）
（付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答）



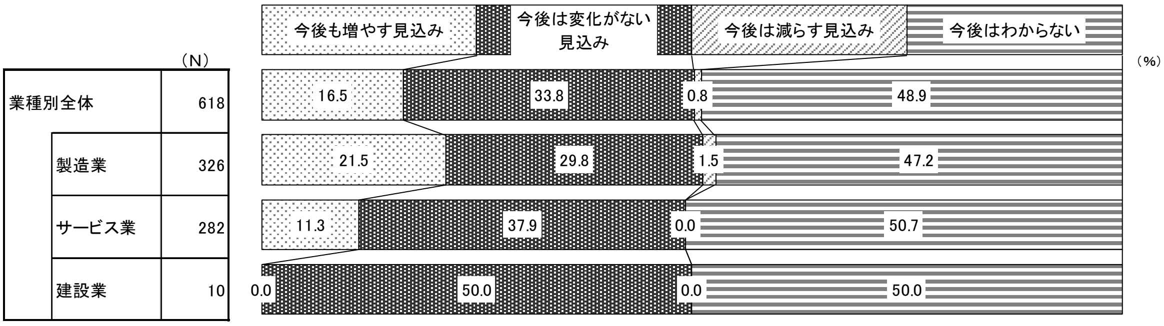
	（N）	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
業種別全体	128	1.6	85.9	4.7	11.7
製造業	72	1.4	84.7	4.2	12.5
サービス業	54	1.9	87.0	5.6	11.1
建設業	2	0.0	100.0	0.0	0.0

【問 18】現在の貴社（国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。）の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。

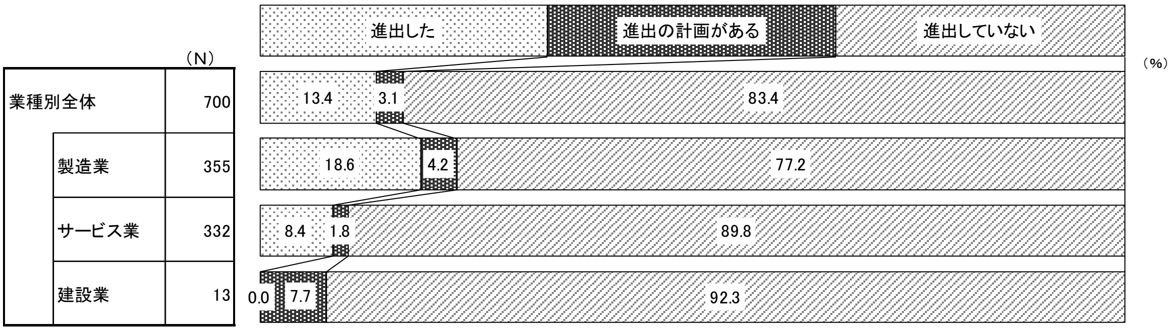
	（N）
業種別全体	617
製造業	329
サービス業	278
建設業	10



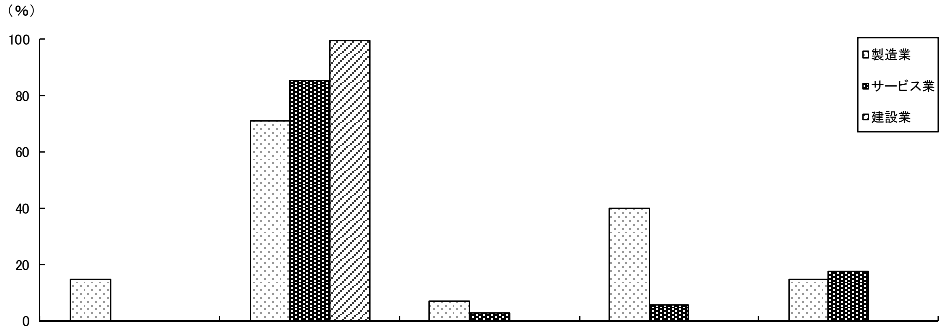
【問 19】今後の貴社での商品・サービスの生産量の国内外の拠点の比率として、海外拠点の比率にどのような変化がありますか。



【問 20】過去２年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。

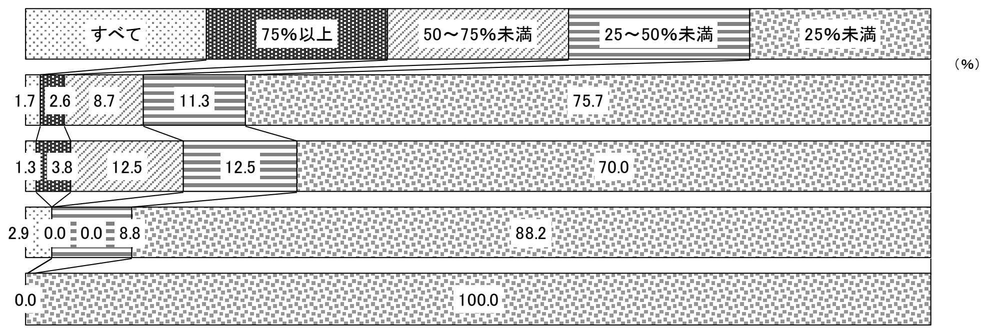


【問 20】-付問(1)海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



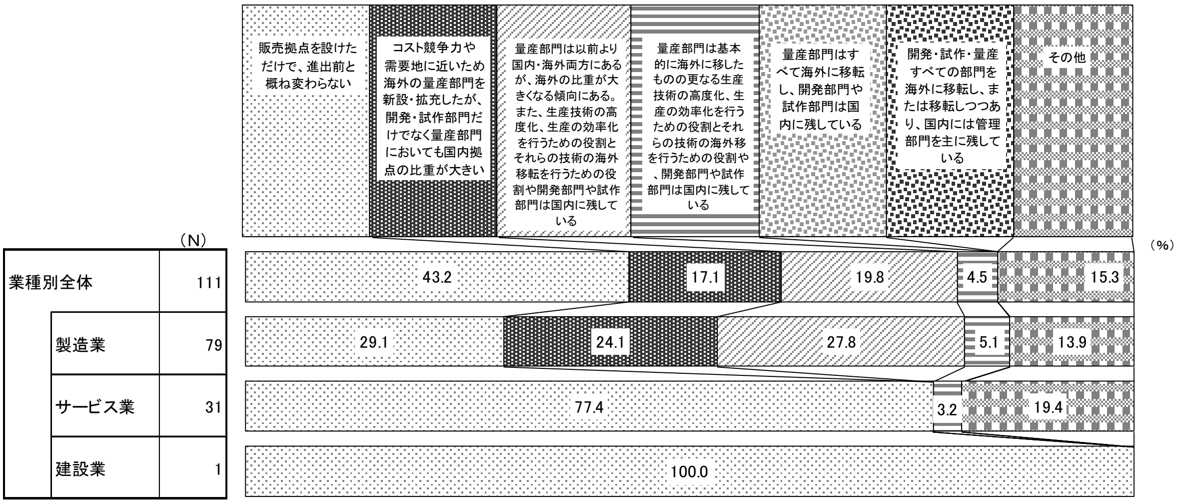
	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
業種別全体	115	10.4	75.7	6.1	29.6	15.7
製造業	80	15.0	71.3	7.5	40.0	15.0
サービス業	34	0.0	85.3	2.9	5.9	17.6
建設業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

【問 20】-付問(2)海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

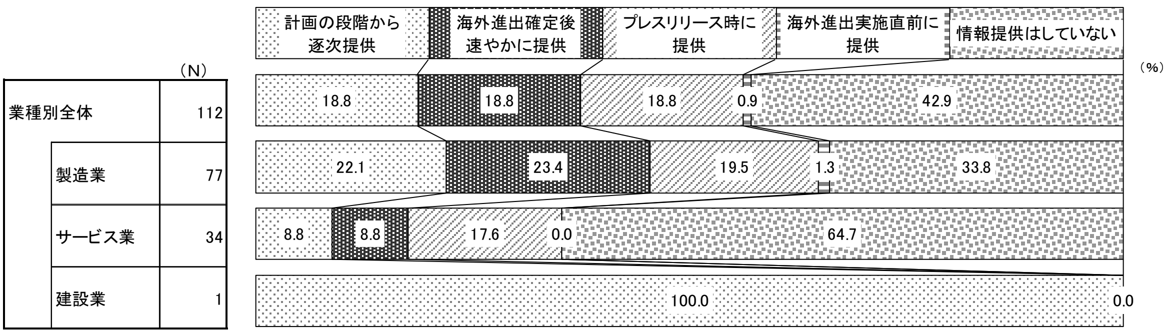


	(N)
業種別全体	115
製造業	80
サービス業	34
建設業	1

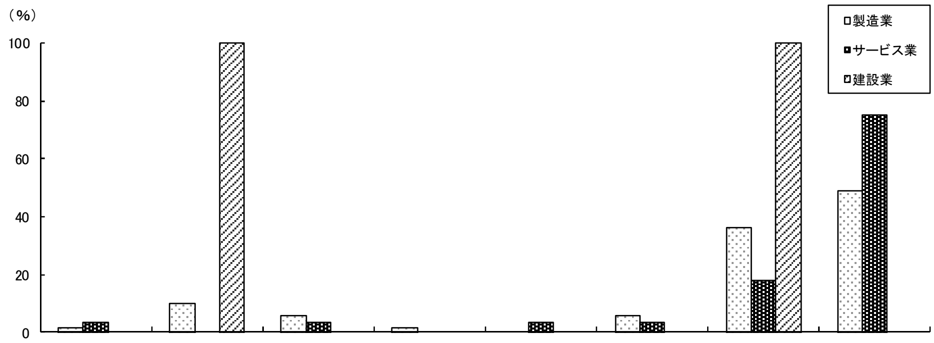
【問 20】-付問(3)海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。
（付問(2)で海外進出の割合が 100%未満と回答）



【問 20】-付問(4)下請事業者に対し、海外進出に関する情報を事前に提供していますか。
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



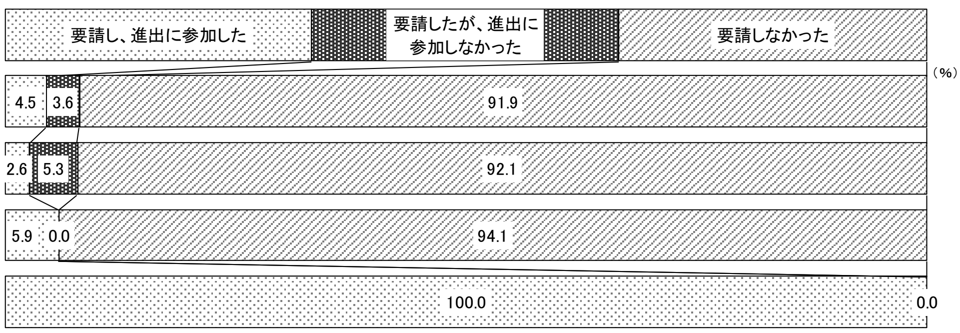
【問 20】-付問(5)下請事業者と共に海外進出を行う場合、その下請事業者にどのような支援をしていますか。(複数回答)
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



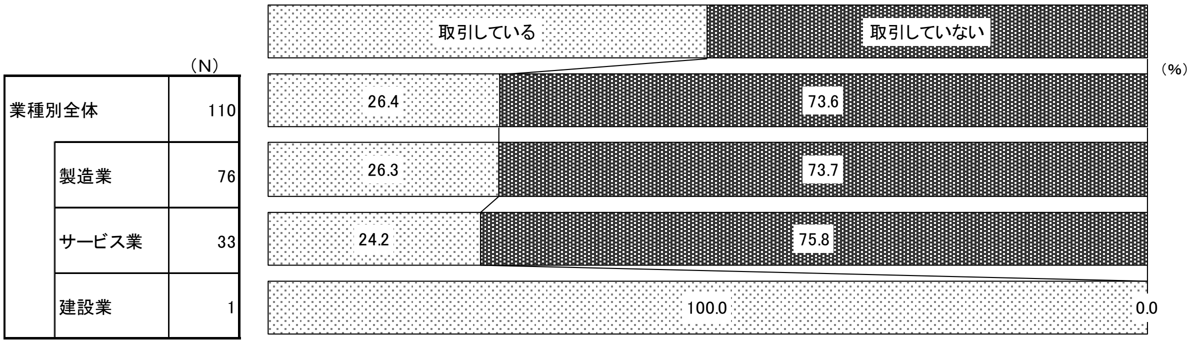
	(N)	資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
業種別全体	101	2.0	7.9	5.0	1.0	1.0	5.0	31.7	55.4
製造業	72	1.4	9.7	5.6	1.4	0.0	5.6	36.1	48.6
サービス業	28	3.6	0.0	3.6	0.0	3.6	3.6	17.9	75.0
建設業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【問 20】-付問(6)貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

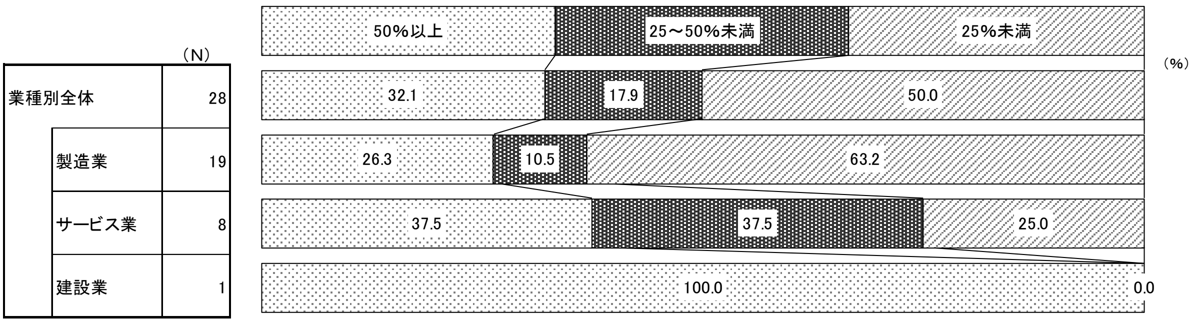
	(N)
業種別全体	111
製造業	76
サービス業	34
建設業	1



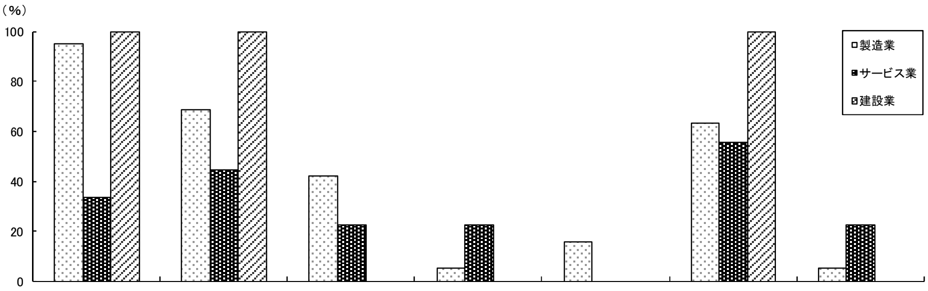
【問 20】-付問(7)貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引（調達など）を行っていますか。
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



【問 20】-付問(8)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
(付問(7)で「取引している」と回答)

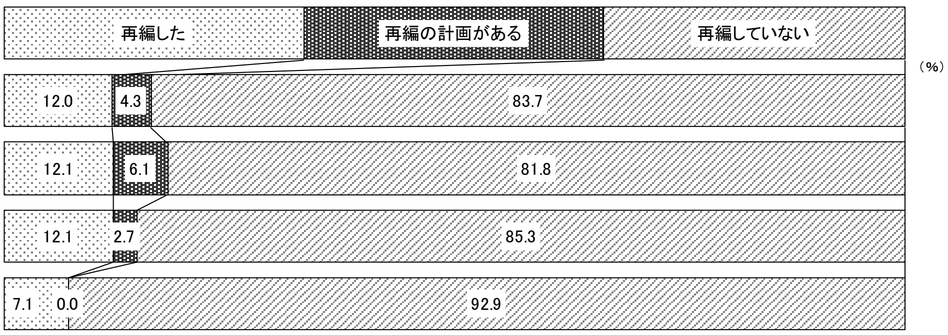


【問 20】-付問(9)海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。(複数回答)
(付問(7)で「取引している」と回答)



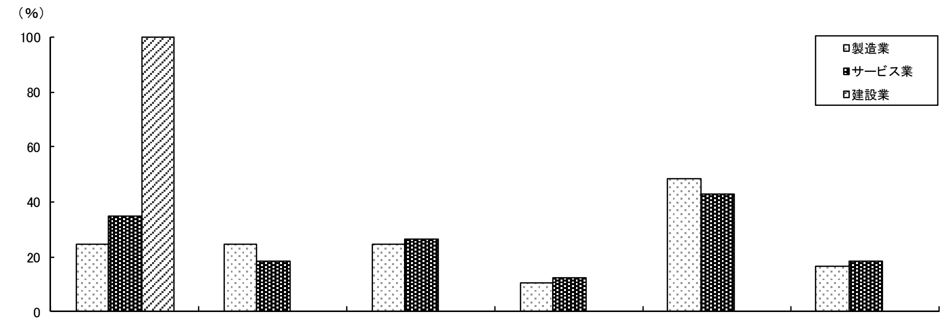
	(N)	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
業種別全体	29	75.9	62.1	34.5	10.3	10.3	62.1	10.3
製造業	19	94.7	68.4	42.1	5.3	15.8	63.2	5.3
サービス業	9	33.3	44.4	22.2	22.2	0.0	55.6	22.2
建設業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【問 21】過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編(移転、集約、閉鎖等)の状況についてお尋ねします。



	(N)	再編した	再編の計画がある	再編していない
業種別全体	716	12.0	4.3	83.7
製造業	363	12.1	6.1	81.8
サービス業	339	12.1	2.7	85.3
建設業	14	7.1	0.0	92.9

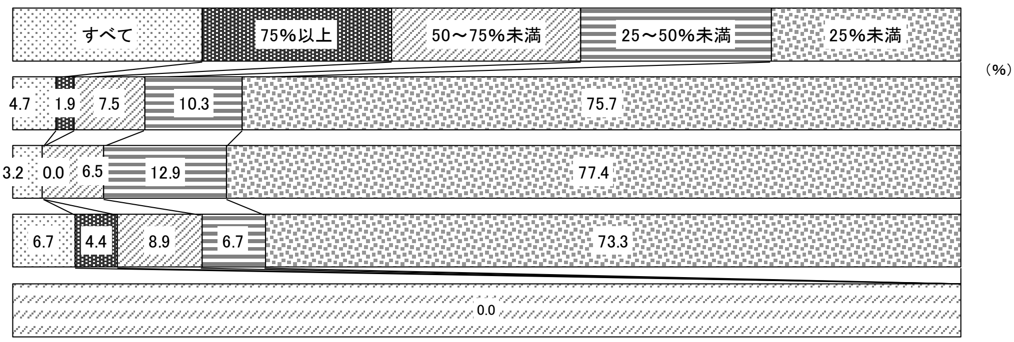
【問 21】-付問(1)再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)



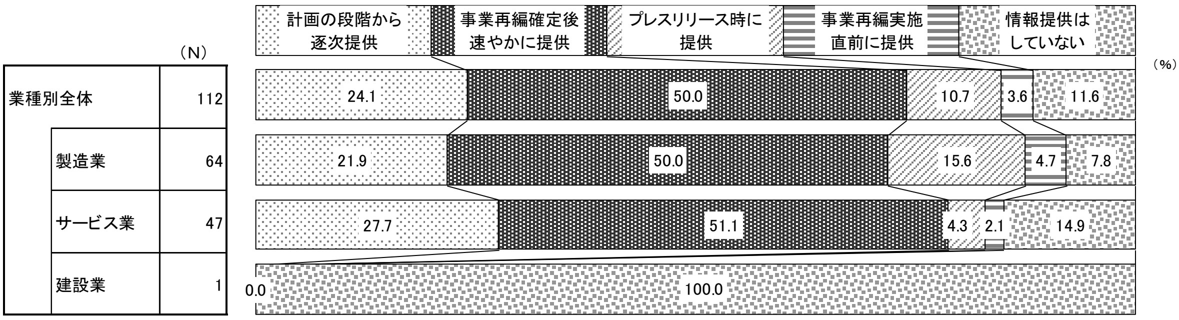
	(N)	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
業種別全体	116	29.3	21.6	25.0	11.2	45.7	17.2
製造業	66	24.2	24.2	24.2	10.6	48.5	16.7
サービス業	49	34.7	18.4	26.5	12.2	42.9	18.4
建設業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 21】-付問(2)事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。
(【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

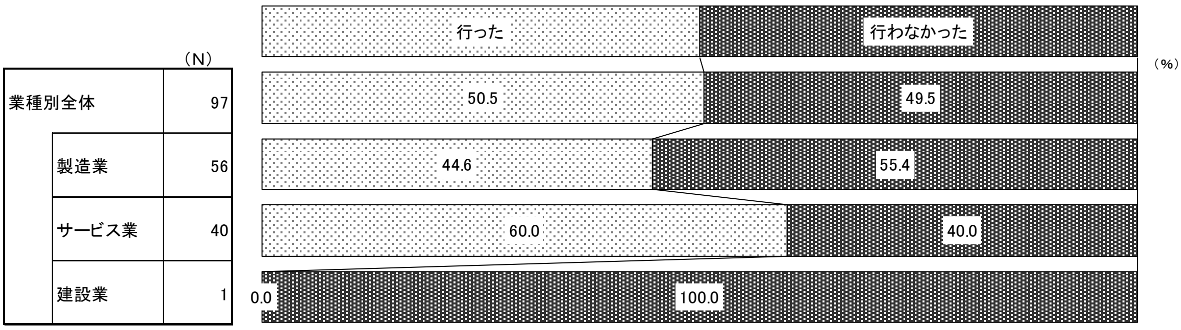
	(N)
業種別全体	107
製造業	62
サービス業	45
建設業	0



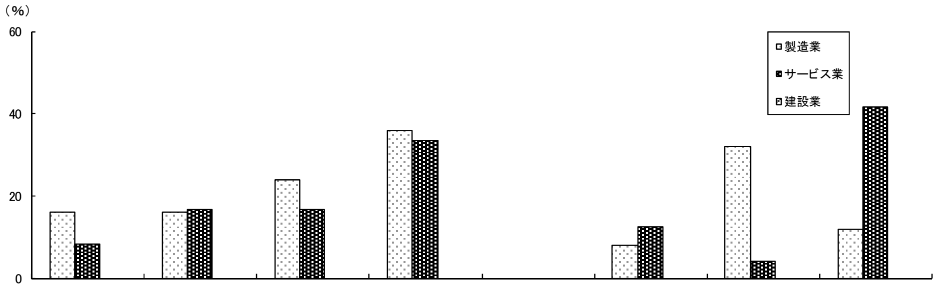
【問 21】-付問(3)下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。
(【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)



【問 21】-付問(4)再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。
(【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)



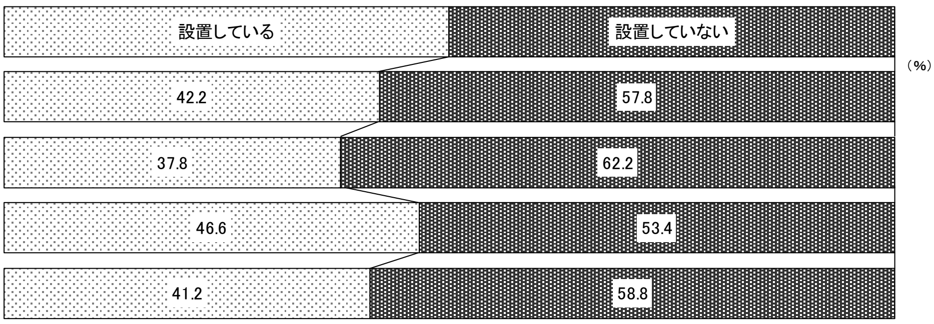
【問 21】−付問(4)下請事業者の取組への協力を行った場合の、協力内容
(「行った」と回答)



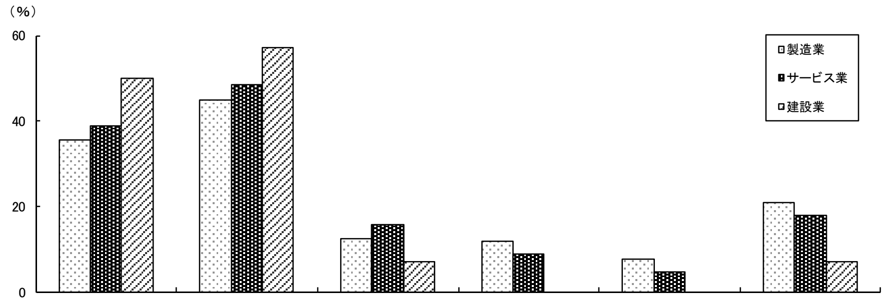
	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
業種別全体	116	12.2	16.3	20.4	34.7	0.0	10.2	18.4	26.5
製造業	66	16.0	16.0	24.0	36.0	0.0	8.0	32.0	12.0
サービス業	49	8.3	16.7	16.7	33.3	0.0	12.5	4.2	41.7
建設業	0	−	−	−	−	−	−	−	−

【問 22】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。

	(N)
業種別全体	735
製造業	362
サービス業	356
建設業	17



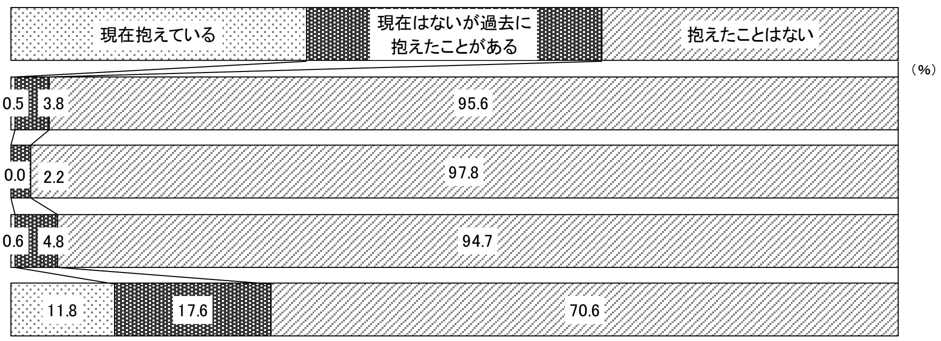
【問 23】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）



	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
業種別全体	705	37.4	47.0	14.0	10.2	6.1	19.1
製造業	345	35.7	44.9	12.5	11.9	7.8	20.9
サービス業	346	38.7	48.6	15.9	9.0	4.6	17.9
建設業	14	50.0	57.1	7.1	0.0	0.0	7.1

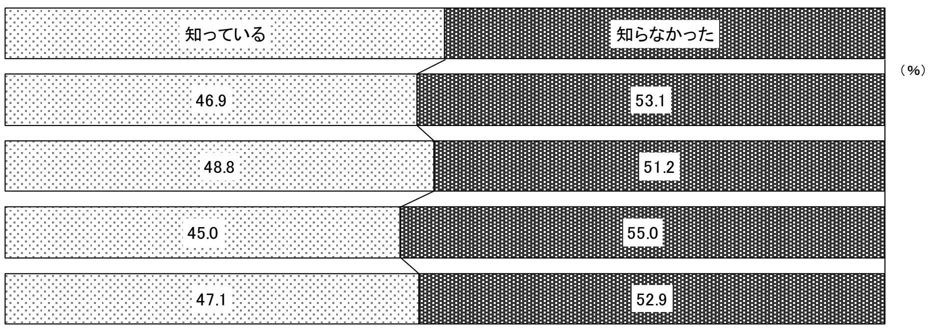
【問 24】貴社では下請事業者と紛争を抱えたことがありますか。

	(N)
業種別全体	734
製造業	360
サービス業	357
建設業	17

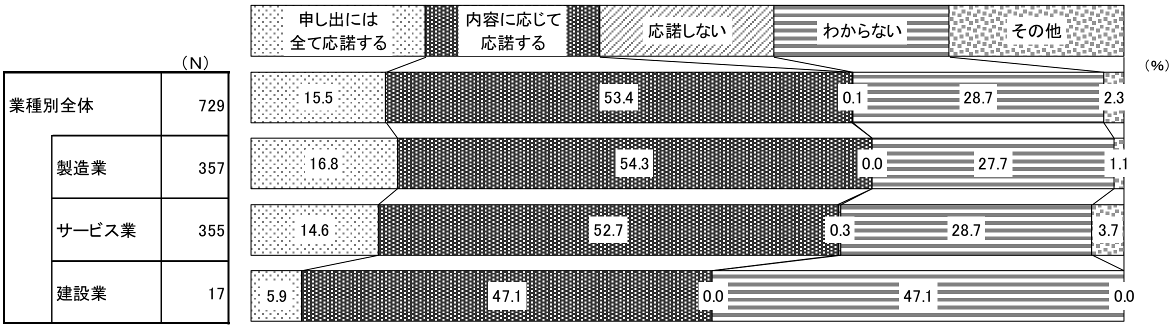


【問 25】貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR（裁判外紛争手続）をご存じですか。

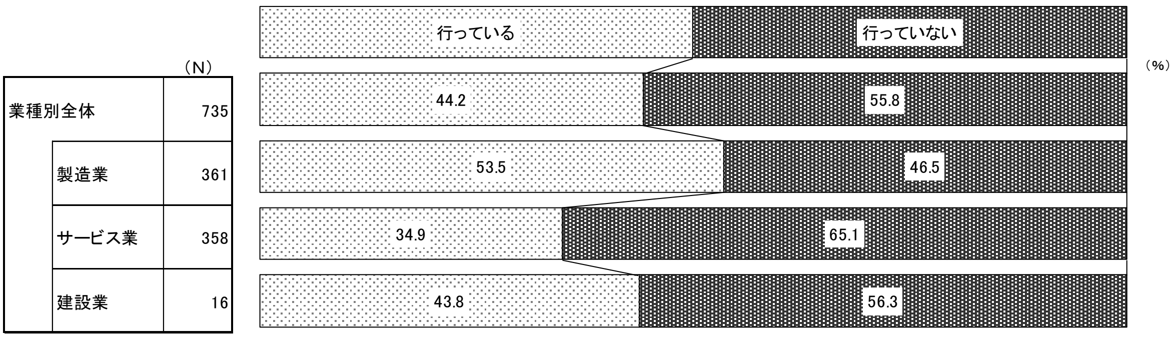
	(N)
業種別全体	736
製造業	361
サービス業	358
建設業	17



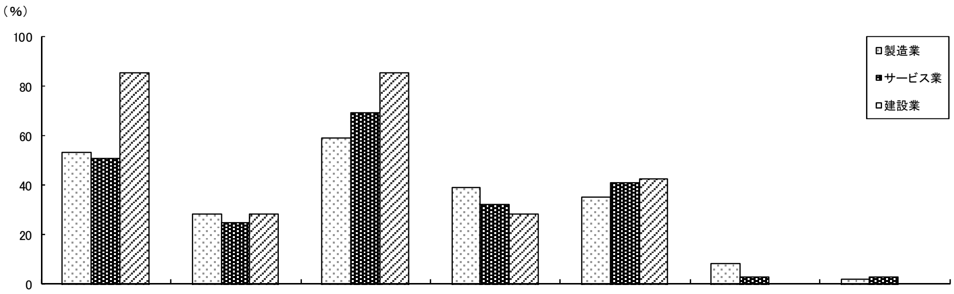
【問 26】貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときにどのように対応しますか。



【問 27】貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。



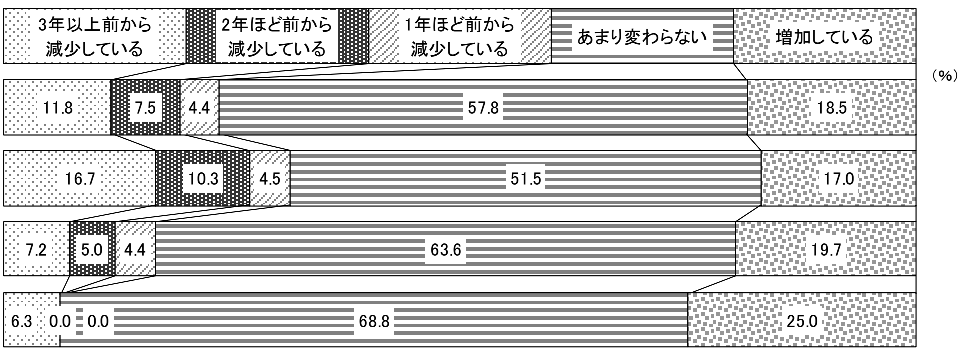
【問 27】-付問(1)取組を行っている下請事業者はどのように選択していますか。(複数回答)
(【問 27】で「行っている」と回答)



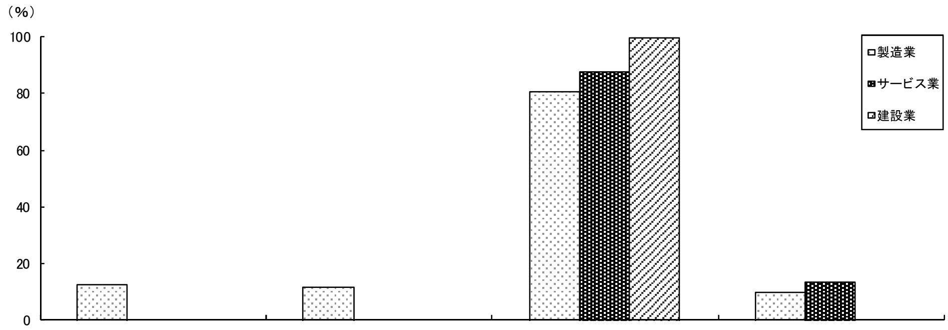
	(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
業種別全体	320	53.1	27.2	63.8	36.3	37.8	6.3	2.5
製造業	189	53.4	28.6	59.3	39.2	35.4	8.5	2.1
サービス業	124	50.8	25.0	69.4	32.3	41.1	3.2	3.2
建設業	7	85.7	28.6	85.7	28.6	42.9	0.0	0.0

【問 28】貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。

	(N)
業種別全体	735
製造業	359
サービス業	360
建設業	16

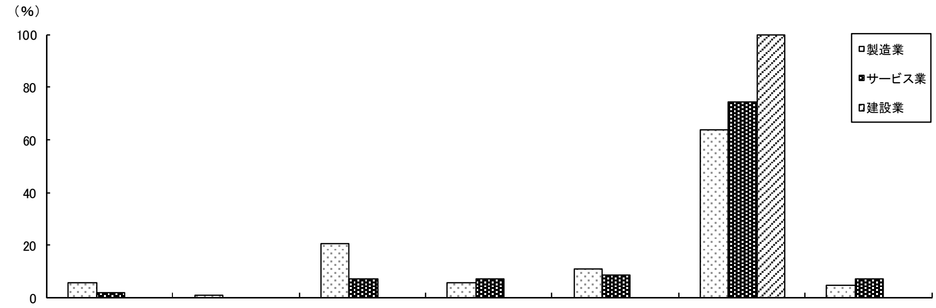


【問 28】−付問(1) どのようなことが原因で取引量が減少していますか。(複数回答)
(【問 28】で減少していると回答)



	(N)	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
業種別全体	169	8.3	7.7	83.4	11.2
製造業	110	12.7	11.8	80.9	10.0
サービス業	58	0.0	0.0	87.9	13.8
建設業	1	0.0	0.0	100.0	0.0

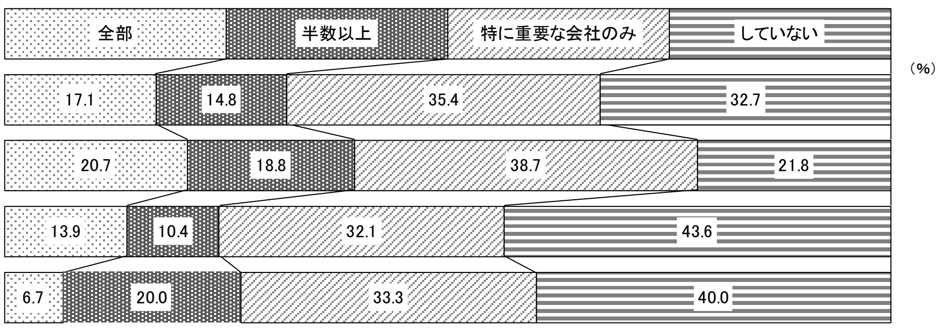
【問 28】-付問(2)取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。(複数回答)
(【問 28】で減少していると回答)



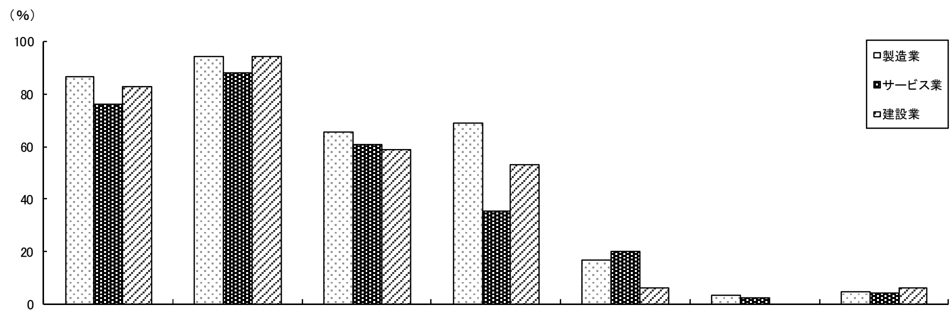
	(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
業種別全体	167	4.2	0.6	15.6	6.0	10.2	67.7	5.4
製造業	108	5.6	0.9	20.4	5.6	11.1	63.9	4.6
サービス業	58	1.7	0.0	6.9	6.9	8.6	74.1	6.9
建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【問 29】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。

	(N)
業種別全体	718
製造業	357
サービス業	346
建設業	15



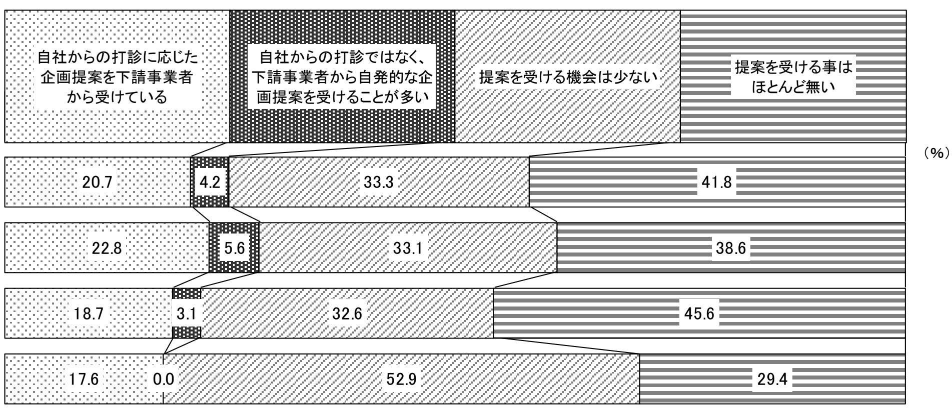
【問 30】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。（複数回答）



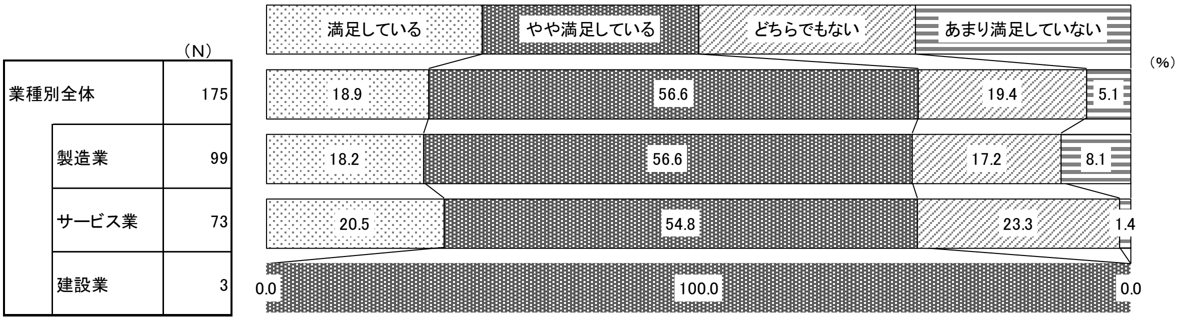
	（N）	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
業種別全体	735	81.1	90.9	62.7	52.0	17.8	2.6	4.5
製造業	362	86.2	93.9	65.2	68.5	16.6	3.0	4.7
サービス業	356	75.8	87.6	60.4	35.1	19.7	2.2	4.2
建設業	17	82.4	94.1	58.8	52.9	5.9	0.0	5.9

【問 31】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。

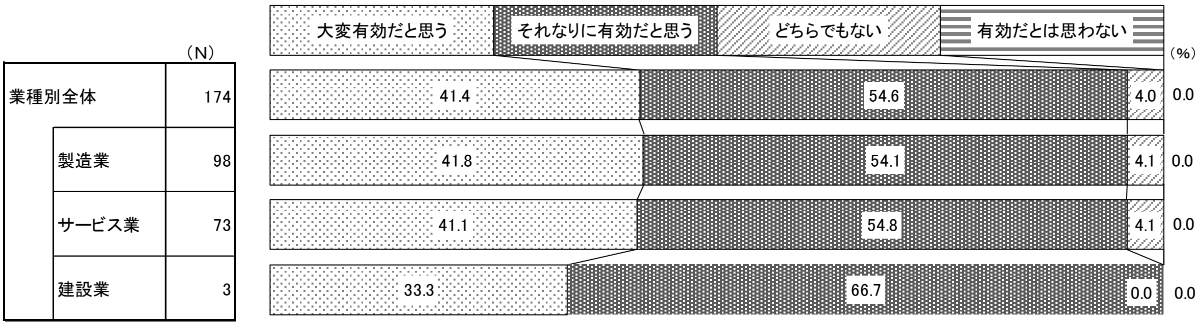
	（N）
業種別全体	730
製造業	360
サービス業	353
建設業	17



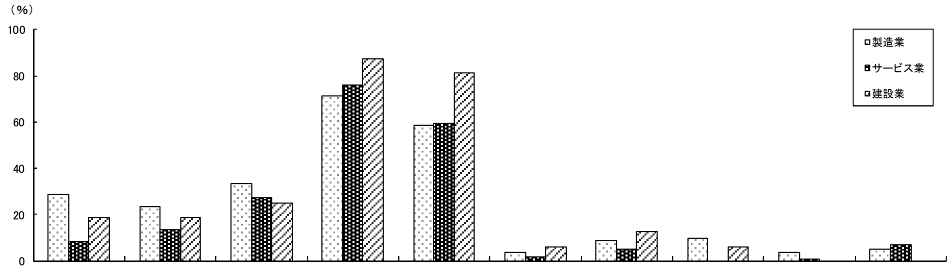
【問 31】-付問(1)下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。
(【問 31】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)



【問 31】-付問(2)企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。
(【問 31】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)



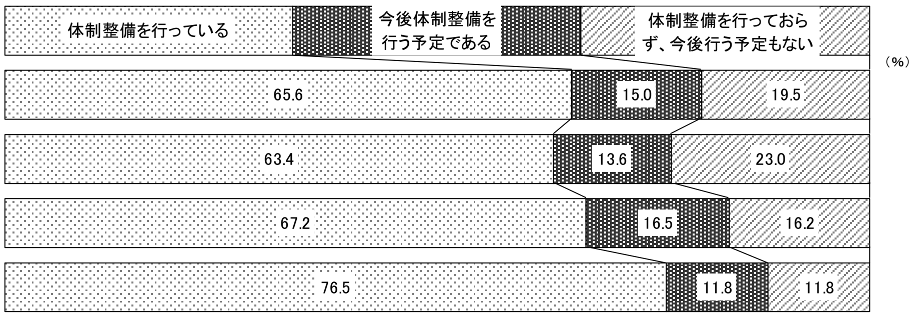
【問 32】貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。　（複数回答）



	(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
業種別全体	717	18.5	18.7	30.3	73.9	59.7	2.8	7.3	5.0	2.2	5.9
製造業	352	28.7	23.6	33.5	71.3	58.8	3.7	9.1	9.7	3.7	5.1
サービス業	349	8.3	13.8	27.2	75.9	59.6	1.7	5.2	0.3	0.9	6.9
建設業	16	18.8	18.8	25.0	87.5	81.3	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0

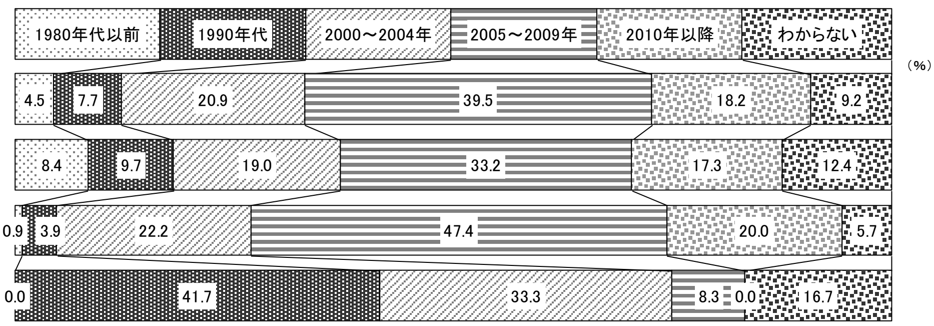
【問 33】貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制（下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制）の整備が行われていますか。

	(N)
業種別全体	735
製造業	361
サービス業	357
建設業	17

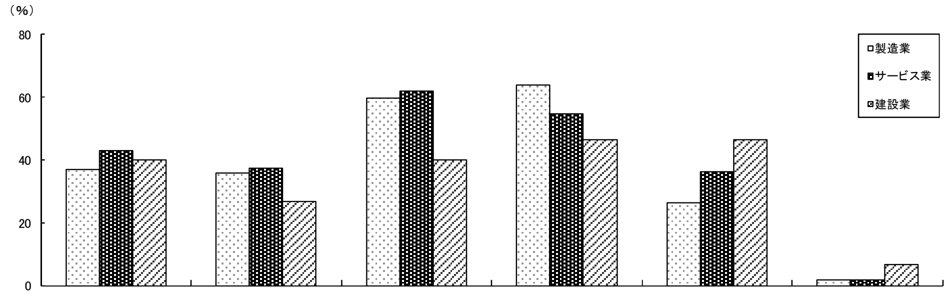


【問 33】−付問(1)下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。
(【問 33】で「体制整備を行っている」と回答)

	(N)
業種別全体	468
製造業	226
サービス業	230
建設業	12



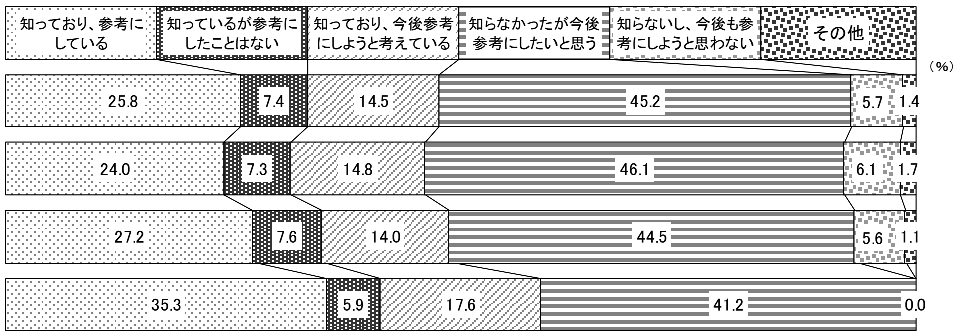
【問 33】-付問(2)現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。(複数回答)
(【問 33】で「体制整備を行っている」または「今後体制整備を行う予定がある」と回答)



	(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
業種別全体	556	40.1	36.3	60.3	58.8	32.0	2.0
製造業	263	36.9	35.7	59.7	63.9	26.6	1.9
サービス業	278	43.2	37.4	61.9	54.7	36.3	1.8
建設業	15	40.0	26.7	40.0	46.7	46.7	6.7

【問 34】中小企業庁が作成した「下請取引コンプライアンス・プログラム」をご存知ですか。

	(N)
業種別全体	732
製造業	358
サービス業	357
建設業	17



Ⅳ　集計結果

Ⅳ 集計結果

1. 下請事業者(平成 25 年度)

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数

		(N)	1社	2～3社	4～5社	6～9社	10～19社	20～49社	50社以上
全体		5,421	876	1,146	887	695	840	629	348
			16.2	21.1	16.4	12.8	15.5	11.6	6.4
業種別	製造業全体	2,890	447	547	409	369	492	401	225
			15.5	18.9	14.2	12.8	17.0	13.9	7.8
	食料品製造業	83	19	20	5	6	11	15	7
			22.9	24.1	6.0	7.2	13.3	18.1	8.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	1	1	0	0	1	1	1
			20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
	繊維工業	172	34	33	24	17	30	18	16
			19.8	19.2	14.0	9.9	17.4	10.5	9.3
	木材・木製品製造業	34	11	5	2	6	6	4	0
			32.4	14.7	5.9	17.6	17.6	11.8	0.0
	家具・装備品製造業	52	7	13	7	8	9	5	3
			13.5	25.0	13.5	15.4	17.3	9.6	5.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	11	7	3	5	11	8	18
			17.5	11.1	4.8	7.9	17.5	12.7	28.6
	印刷・同関連業	105	12	9	10	14	13	29	18
			11.4	8.6	9.5	13.3	12.4	27.6	17.1
	化学工業	76	25	15	4	6	8	13	5
			32.9	19.7	5.3	7.9	10.5	17.1	6.6
	石油製品・石炭製品製造業	5	0	1	1	0	0	2	1
			0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0
	プラスチック製品製造業	143	17	32	19	9	27	26	13
			11.9	22.4	13.3	6.3	18.9	18.2	9.1
	ゴム製品製造業	18	1	5	0	2	4	5	1
			5.6	27.8	0.0	11.1	22.2	27.8	5.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	1	0	1	2	0	0
			0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	60	12	12	5	4	9	10	8
			20.0	20.0	8.3	6.7	15.0	16.7	13.3
	鉄鋼業	50	10	8	7	6	7	7	5
			20.0	16.0	14.0	12.0	14.0	14.0	10.0
	非鉄金属製造業	39	4	2	4	6	11	9	3
			10.3	5.1	10.3	15.4	28.2	23.1	7.7
	金属製品製造業	537	45	94	81	83	93	86	55
			8.4	17.5	15.1	15.5	17.3	16.0	10.2
	はん用機械器具製造業	246	34	54	35	33	51	23	16
			13.8	22.0	14.2	13.4	20.7	9.3	6.5
	生産用機械器具製造業	457	50	85	90	70	90	46	26
			10.9	18.6	19.7	15.3	19.7	10.1	5.7
	業務用機械器具製造業	69	14	15	9	7	12	10	2
			20.3	21.7	13.0	10.1	17.4	14.5	2.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造	119	18	25	19	16	17	17	7
			15.1	21.0	16.0	13.4	14.3	14.3	5.9
	電気機械器具製造業	192	36	46	26	18	31	28	7
			18.8	24.0	13.5	9.4	16.1	14.6	3.6
	情報通信機械器具製造業	58	14	8	9	10	11	5	1
			24.1	13.8	15.5	17.2	19.0	8.6	1.7
	輸送用機械器具製造業	222	56	44	39	34	25	18	6
			25.2	19.8	17.6	15.3	11.3	8.1	2.7
	その他の製造業	81	16	12	10	8	13	16	6
			19.8	14.8	12.3	9.9	16.0	19.8	7.4
	サービス業全体	2,493	426	594	466	322	340	223	122
			17.1	23.8	18.7	12.9	13.6	8.9	4.9
	通信業	3	1	1	1	0	0	0	0
			33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	2	1	0	0	0	0	0	1
			50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	情報サービス業	827	116	204	162	139	119	65	22
			14.0	24.7	19.6	16.8	14.4	7.9	2.7
	映像・音声・文字情報制作業	79	15	18	12	6	10	9	9
			19.0	22.8	15.2	7.6	12.7	11.4	11.4
	道路貨物運送業	664	119	134	115	80	102	68	46
			17.9	20.2	17.3	12.0	15.4	10.2	6.9
	倉庫業	58	17	12	7	3	8	8	3
			29.3	20.7	12.1	5.2	13.8	13.8	5.2
	広告業	27	3	3	6	1	5	6	3
			11.1	11.1	22.2	3.7	18.5	22.2	11.1
	技術サービス業	604	110	171	134	68	66	38	17
			18.2	28.3	22.2	11.3	10.9	6.3	2.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	20	10	4	2	1	1	0	2
			50.0	20.0	10.0	5.0	5.0	0.0	10.0
	その他の事業サービス業	209	34	47	27	24	29	29	19
			16.3	22.5	12.9	11.5	13.9	13.9	9.1
	建設業全体	38	3	5	12	4	8	5	1
			7.9	13.2	31.6	10.5	21.1	13.2	2.6
	総合工事業	10	1	1	2	2	2	1	1
			10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	19	1	3	6	2	3	4	0
			5.3	15.8	31.6	10.5	15.8	21.1	0.0
	設備工事業	9	1	1	4	0	3	0	0
			11.1	11.1	44.4	0.0	33.3	0.0	0.0
従業員数別	0～5人	1,149	239	353	227	113	126	65	26
			20.8	30.7	19.8	9.8	11.0	5.7	2.3
	6～20人	2,045	292	442	393	286	319	207	106
			14.3	21.6	19.2	14.0	15.6	10.1	5.2
	21人以上	2,163	330	335	252	291	387	354	214
			15.3	15.5	11.7	13.5	17.9	16.4	9.9
	サービス業(0～5人)	592	137	207	135	44	35	22	12
			23.1	35.0	22.8	7.4	5.9	3.7	2.0
	サービス業(6人以上)	1,874	279	383	324	276	302	201	109
			14.9	20.4	17.3	14.7	16.1	10.7	5.8
	製造業・建設業(0～20人)	1,727	259	380	295	223	293	182	95
			15.0	22.0	17.1	12.9	17.0	10.5	5.5
	製造業・建設業(21人以上)	1,201	191	172	126	150	207	224	131
			15.9	14.3	10.5	12.5	17.2	18.7	10.9
地域別	北海道・東北	475	100	112	78	50	57	48	30
			21.1	23.6	16.4	10.5	12.0	10.1	6.3
	関東	1,960	281	395	315	260	347	246	116
			14.3	20.2	16.1	13.3	17.7	12.6	5.9
	中部	1,299	223	260	238	198	192	122	66
			17.2	20.0	18.3	15.2	14.8	9.4	5.1
	近畿	872	127	183	123	97	130	130	82
			14.6	21.0	14.1	11.1	14.9	14.9	9.4
	中国	330	62	86	48	38	41	33	22
			18.8	26.1	14.5	11.5	12.4	10.0	6.7
	四国	126	30	29	23	9	13	12	10
			23.8	23.0	18.3	7.1	10.3	9.5	7.9
	九州・沖縄	359	53	81	62	43	60	38	22
			14.8	22.6	17.3	12.0	16.7	10.6	6.1
規模別	1000万円以下	3,767	604	870	676	490	559	368	200
			16.0	23.1	17.9	13.0	14.8	9.8	5.3
	1000万円超～5000万円以下	1,433	222	246	192	180	256	217	120
			15.5	17.2	13.4	12.6	17.9	15.1	8.4
	5000万円超～1億円以下	190	40	24	17	24	21	38	26
			21.1	12.6	8.9	12.6	11.1	20.0	13.7
	1億円超～3億円以下	31	10	6	2	1	4	6	2
			32.3	19.4	6.5	3.2	12.9	19.4	6.5
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 1．個人）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		526	173 32.9	213 40.5	81 15.4	17 3.2	21 4.0	21 4.0
業種別	製造業全体	338	116 34.3	144 42.6	47 13.9	12 3.6	10 3.0	9 2.7
	食料品製造業	10	3 30.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	31	8 25.8	18 58.1	4 12.9	0 0.0	0 0.0	1 3.2
	木材・木製品製造業	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	11	0 0.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	1 9.1	2 18.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	6 50.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	27	6 22.2	13 48.1	5 18.5	2 7.4	1 3.7	0 0.0
	化学工業	5	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	13	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	9	2 22.2	3 33.3	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1
	鉄鋼業	5	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	5	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	65	25 38.5	27 41.5	7 10.8	4 6.2	2 3.1	0 0.0
	はん用機械器具製造業	32	11 34.4	12 37.5	7 21.9	1 3.1	1 3.1	0 0.0
	生産用機械器具製造業	48	18 37.5	18 37.5	9 18.8	2 4.2	1 2.1	0 0.0
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	11	4 36.4	6 54.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	電気機械器具製造業	17	8 47.1	6 35.3	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	情報通信機械器具製造業	5	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	輸送用機械器具製造業	11	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	9	3 33.3	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	サービス業全体	182	57 31.3	66 36.3	32 17.6	5 2.7	10 5.5	12 6.6
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	39	13 33.3	11 28.2	4 10.3	3 7.7	4 10.3	4 10.3
	映像・音声・文字情報制作業	10	4 40.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	46	16 34.8	21 45.7	5 10.9	1 2.2	2 4.3	1 2.2
	倉庫業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	49	8 16.3	16 32.7	16 32.7	1 2.0	2 4.1	6 12.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	29	8 27.6	11 37.9	7 24.1	0 0.0	2 6.9	1 3.4
	建設業全体	6	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	職別工事業（設備工事業を除く）	5	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	170	23 13.5	70 41.2	40 23.5	10 5.9	12 7.1	15 8.8
	6～20人	219	66 30.1	103 47.0	34 15.5	5 2.3	7 3.2	4 1.8
	21人以上	130	81 62.3	38 29.2	6 4.6	2 1.5	2 1.5	1 0.8
	サービス業（0～5人）	60	7 11.7	21 35.0	15 25.0	3 5.0	5 8.3	9 15.0
	サービス業（6人以上）	121	49 40.5	45 37.2	17 14.0	2 1.7	5 4.1	3 2.5
	製造業・建設業（0～20人）	265	65 24.5	126 47.5	46 17.4	10 3.8	9 3.4	9 3.4
	製造業・建設業（21人以上）	79	51 64.6	21 26.6	3 3.8	2 2.5	2 2.5	0 0.0
地域別	北海道・東北	40	16 40.0	17 42.5	4 10.0	2 5.0	0 0.0	1 2.5
	関東	186	61 32.8	71 38.2	32 17.2	5 2.7	8 4.3	9 4.8
	中部	121	38 31.4	53 43.8	17 14.0	4 3.3	5 4.1	4 3.3
	近畿	103	31 30.1	50 48.5	14 13.6	1 1.0	2 1.9	5 4.9
	中国	26	15 57.7	3 11.5	6 23.1	1 3.8	1 3.8	0 0.0
	四国	12	4 33.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3
	九州・沖縄	38	8 21.1	15 39.5	7 18.4	4 10.5	3 7.9	1 2.6
規模別	1000万円以下	432	122 28.2	183 42.4	74 17.1	14 3.2	21 4.9	18 4.2
	1000万円超～5000万円以下	85	46 54.1	28 32.9	7 8.2	2 2.4	0 0.0	2 2.4
	5000万円超～1億円以下	9	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	1億円超～3億円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【

問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 2．資本金 1000 万円以下）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		1,651	160	542	399	229	162	159
			9.7	32.8	24.2	13.9	9.8	9.6
業種別	製造業全体	938	89	292	228	149	101	79
			9.5	31.1	24.3	15.9	10.8	8.4
	食料品製造業	24	0	3	8	5	6	2
			0.0	12.5	33.3	20.8	25.0	8.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	1	0	0
			0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維工業	68	5	22	11	8	12	10
			7.4	32.4	16.2	11.8	17.6	14.7
	木材・木製品製造業	6	0	1	2	0	3	0
			0.0	16.7	33.3	0.0	50.0	0.0
	家具・装備品製造業	19	1	3	7	1	2	5
			5.3	15.8	36.8	5.3	10.5	26.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	23	4	6	4	5	3	1
			17.4	26.1	17.4	21.7	13.0	4.3
	印刷・同関連業	53	4	11	14	10	12	2
			7.5	20.8	26.4	18.9	22.6	3.8
	化学工業	8	2	1	1	0	2	2
			25.0	12.5	12.5	0.0	25.0	25.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0	1	1	0	0	0
			0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	44	4	14	14	8	2	2
			9.1	31.8	31.8	18.2	4.5	4.5
	ゴム製品製造業	7	1	1	1	0	3	1
			14.3	14.3	14.3	0.0	42.9	14.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	22	3	9	6	2	0	2
			13.6	40.9	27.3	9.1	0.0	9.1
	鉄鋼業	19	1	8	7	2	0	1
			5.3	42.1	36.8	10.5	0.0	5.3
	非鉄金属製造業	16	3	4	2	3	3	1
			18.8	25.0	12.5	18.8	18.8	6.3
	金属製品製造業	226	16	78	49	40	28	15
			7.1	34.5	21.7	17.7	12.4	6.6
	はん用機械器具製造業	78	12	23	23	9	5	6
			15.4	29.5	29.5	11.5	6.4	7.7
	生産用機械器具製造業	140	13	44	40	26	6	11
			9.3	31.4	28.6	18.6	4.3	7.9
	業務用機械器具製造業	14	0	7	2	2	1	2
			0.0	50.0	14.3	14.3	7.1	14.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造	35	4	14	9	5	3	0
			11.4	40.0	25.7	14.3	8.6	0.0
	電気機械器具製造業	43	6	16	7	7	4	3
			14.0	37.2	16.3	16.3	9.3	7.0
	情報通信機械器具製造業	13	1	7	4	0	1	0
			7.7	53.8	30.8	0.0	7.7	0.0
	輸送用機械器具製造業	44	4	11	11	7	3	8
			9.1	25.0	25.0	15.9	6.8	18.2
	その他の製造業	32	4	8	5	8	2	5
			12.5	25.0	15.6	25.0	6.3	15.6
	サービス業全体	697	71	244	169	77	58	78
			10.2	35.0	24.2	11.0	8.3	11.2
	通信業	1	0	0	0	0	0	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	放送業	1	0	1	0	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	199	23	69	52	21	11	23
			11.6	34.7	26.1	10.6	5.5	11.6
	映像・音声・文字情報制作業	24	2	10	5	4	1	2
			8.3	41.7	20.8	16.7	4.2	8.3
	道路貨物運送業	190	16	68	43	26	20	17
			8.4	35.8	22.6	13.7	10.5	8.9
	倉庫業	9	2	3	3	1	0	0
			22.2	33.3	33.3	11.1	0.0	0.0
	広告業	11	2	4	1	1	1	2
			18.2	36.4	9.1	9.1	9.1	18.2
	技術サービス業	191	16	66	47	16	18	28
			8.4	34.6	24.6	8.4	9.4	14.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	0	2	3	2	0	1
			0.0	25.0	37.5	25.0	0.0	12.5
	その他の事業サービス業	63	10	21	15	6	7	4
			15.9	33.3	23.8	9.5	11.1	6.3
	建設業全体	16	0	6	2	3	3	2
			0.0	37.5	12.5	18.8	18.8	12.5
	総合工事業	6	0	3	0	1	1	1
			0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	7	0	2	1	2	1	1
			0.0	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3
	設備工事業	3	0	1	1	0	1	0
			0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
従業員数別	0～5人	442	13	100	141	72	44	72
			2.9	22.6	31.9	16.3	10.0	16.3
	6～20人	686	49	226	167	103	75	66
			7.1	32.9	24.3	15.0	10.9	9.6
	21人以上	505	95	211	87	54	40	18
			18.8	41.8	17.2	10.7	7.9	3.6
	サービス業（0～5人）	196	4	50	69	23	17	33
			2.0	25.5	35.2	11.7	8.7	16.8
	サービス業（6人以上）	494	65	192	99	54	41	43
			13.2	38.9	20.0	10.9	8.3	8.7
	製造業・建設業（0～20人）	670	36	185	180	117	79	73
			5.4	27.6	26.9	17.5	11.8	10.9
	製造業・建設業（21人以上）	284	53	113	50	35	25	8
			18.7	39.8	17.6	12.3	8.8	2.8
地域別	北海道・東北	139	12	34	33	19	17	24
			8.6	24.5	23.7	13.7	12.2	17.3
	関東	616	65	212	153	74	57	55
			10.6	34.4	24.8	12.0	9.3	8.9
	中部	398	32	149	93	64	31	29
			8.0	37.4	23.4	16.1	7.8	7.3
	近畿	248	30	71	57	38	32	20
			12.1	28.6	23.0	15.3	12.9	8.1
	中国	91	9	23	28	8	9	14
			9.9	25.3	30.8	8.8	9.9	15.4
	四国	48	4	14	12	7	5	6
			8.3	29.2	25.0	14.6	10.4	12.5
	九州・沖縄	111	8	39	23	19	11	11
			7.2	35.1	20.7	17.1	9.9	9.9
規模別	1000万円以下	1,322	82	403	340	205	145	147
			6.2	30.5	25.7	15.5	11.0	11.1
	1000万円超～5000万円以下	297	70	121	55	23	16	12
			23.6	40.7	18.5	7.7	5.4	4.0
	5000万円超～1億円以下	30	8	16	4	1	1	0
			26.7	53.3	13.3	3.3	3.3	0.0
	1億円超～3億円以下	2	0	2	0	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数

（内訳 3．資本金 1000 万円超～5000 万円以下）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		2,943	185 6.3	937 31.8	865 29.4	346 11.8	212 7.2	398 13.5
業種別	製造業全体	1,576	110 7.0	510 32.4	496 31.5	187 11.9	109 6.9	164 10.4
	食料品製造業	35	1 2.9	10 28.6	10 28.6	3 8.6	4 11.4	7 20.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	繊維工業	90	6 6.7	34 37.8	21 23.3	14 15.6	4 4.4	11 12.2
	木材・木製品製造業	13	0 0.0	3 23.1	2 15.4	2 15.4	1 7.7	5 38.5
	家具・装備品製造業	22	0 0.0	8 36.4	8 36.4	1 4.5	2 9.1	3 13.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	38	2 5.3	14 36.8	7 18.4	3 7.9	9 23.7	3 7.9
	印刷・同関連業	68	10 14.7	20 29.4	19 27.9	11 16.2	4 5.9	4 5.9
	化学工業	24	3 12.5	4 16.7	9 37.5	3 12.5	2 8.3	3 12.5
	石油製品・石炭製品製造業	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	90	5 5.6	20 22.2	32 35.6	12 13.3	10 11.1	11 12.2
	ゴム製品製造業	11	0 0.0	2 18.2	3 27.3	4 36.4	2 18.2	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	28	2 7.1	8 28.6	7 25.0	4 14.3	3 10.7	4 14.3
	鉄鋼業	30	1 3.3	7 23.3	15 50.0	3 10.0	0 0.0	4 13.3
	非鉄金属製造業	26	3 11.5	10 38.5	5 19.2	6 23.1	0 0.0	2 7.7
	金属製品製造業	337	23 6.8	120 35.6	105 31.2	35 10.4	21 6.2	33 9.8
	はん用機械器具製造業	130	11 8.5	45 34.6	45 34.6	13 10.0	6 4.6	10 7.7
	生産用機械器具製造業	267	17 6.4	92 34.5	83 31.1	31 11.6	17 6.4	27 10.1
	業務用機械器具製造業	34	5 14.7	10 29.4	8 23.5	7 20.6	2 5.9	2 5.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造	67	2 3.0	26 38.8	20 29.9	7 10.4	5 7.5	7 10.4
	電気機械器具製造業	94	1 1.1	27 28.7	41 43.6	12 12.8	4 4.3	9 9.6
	情報通信機械器具製造業	27	3 11.1	10 37.0	10 37.0	1 3.7	2 7.4	1 3.7
	輸送用機械器具製造業	88	6 6.8	30 34.1	28 31.8	8 9.1	5 5.7	11 12.5
	その他の製造業	50	9 18.0	8 16.0	16 32.0	5 10.0	5 10.0	7 14.0
	サービス業全体	1,349	73 5.4	420 31.1	364 27.0	157 11.6	102 7.6	233 17.3
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	420	22 5.2	151 36.0	125 29.8	50 11.9	19 4.5	53 12.6
	映像・音声・文字情報制作業	40	3 7.5	13 32.5	10 25.0	6 15.0	0 0.0	8 20.0
	道路貨物運送業	378	19 5.0	119 31.5	103 27.2	49 13.0	30 7.9	58 15.3
	倉庫業	27	3 11.1	8 29.6	5 18.5	2 7.4	3 11.1	6 22.2
	広告業	17	2 11.8	6 35.3	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9
	技術サービス業	329	16 4.9	80 24.3	88 26.7	32 9.7	30 9.1	83 25.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0
	その他の事業サービス業	129	7 5.4	41 31.8	30 23.3	13 10.1	14 10.9	24 18.6
	建設業全体	18	2 11.1	7 38.9	5 27.8	2 11.1	1 5.6	1 5.6
	総合工事業	7	0 0.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	9	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1
	設備工事業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	632	25 4.0	123 19.5	206 32.6	77 12.2	54 8.5	147 23.3
	6～20人	1,226	67 5.5	386 31.5	369 30.1	158 12.9	90 7.3	156 12.7
	21人以上	1,050	91 8.7	417 39.7	281 26.8	108 10.3	65 6.2	88 8.4
	サービス業（0～5人）	315	9 2.9	51 16.2	105 33.3	39 12.4	27 8.6	84 26.7
	サービス業（6人以上）	1,022	64 6.3	363 35.5	259 25.3	116 11.4	74 7.2	146 14.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,034	65 6.3	297 28.7	337 32.6	131 12.7	78 7.5	126 12.2
	製造業・建設業（21人以上）	560	47 8.4	220 39.3	164 29.3	58 10.4	32 5.7	39 7.0
地域別	北海道・東北	281	13 4.6	73 26.0	68 24.2	35 12.5	24 8.5	68 24.2
	関東	1,052	71 6.7	355 33.7	300 28.5	125 11.9	70 6.7	131 12.5
	中部	743	44 5.9	247 33.2	237 31.9	76 10.2	54 7.3	85 11.4
	近畿	448	32 7.1	147 32.8	128 28.6	56 12.5	32 7.1	53 11.8
	中国	155	4 2.6	45 29.0	51 32.9	18 11.6	16 10.3	21 13.5
	四国	66	5 7.6	18 27.3	18 27.3	6 9.1	7 10.6	12 18.2
	九州・沖縄	198	16 8.1	52 26.3	63 31.8	30 15.2	9 4.5	28 14.1
規模別	1000万円以下	2,177	119 5.5	638 29.3	651 29.9	263 12.1	175 8.0	331 15.2
	1000万円超～5000万円以下	711	58 8.2	270 38.0	202 28.4	79 11.1	36 5.1	66 9.3
	5000万円超～1億円以下	52	8 15.4	28 53.8	11 21.2	3 5.8	1 1.9	1 1.9
	1億円超～3億円以下	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数

（内訳 4．資本金 5000 万円超～1 億円以下）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		2,205	380 17.2	1,034 46.9	548 24.9	91 4.1	15 0.7	137 6.2
業種別	製造業全体	1,178	236 20.0	576 48.9	262 22.2	43 3.7	5 0.4	56 4.8
	食料品製造業	26	4 15.4	7 26.9	10 38.5	1 3.8	0 0.0	4 15.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	66	12 18.2	26 39.4	11 16.7	5 7.6	0 0.0	12 18.2
	木材・木製品製造業	6	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	家具・装備品製造業	19	1 5.3	9 47.4	7 36.8	0 0.0	0 0.0	2 10.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	30	10 33.3	13 43.3	5 16.7	1 3.3	0 0.0	1 3.3
	印刷・同関連業	53	17 32.1	22 41.5	11 20.8	1 1.9	0 0.0	2 3.8
	化学工業	19	4 21.1	9 47.4	6 31.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	63	14 22.2	34 54.0	12 19.0	3 4.8	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	6	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	19	7 36.8	6 31.6	6 31.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	22	6 27.3	11 50.0	5 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	22	6 27.3	13 59.1	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	227	51 22.5	118 52.0	47 20.7	5 2.2	1 0.4	5 2.2
	はん用機械器具製造業	101	19 18.8	55 54.5	19 18.8	4 4.0	0 0.0	4 4.0
	生産用機械器具製造業	201	39 19.4	96 47.8	46 22.9	12 6.0	2 1.0	6 3.0
	業務用機械器具製造業	29	3 10.3	16 55.2	7 24.1	0 0.0	0 0.0	3 10.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造	57	7 12.3	33 57.9	14 24.6	1 1.8	0 0.0	2 3.5
	電気機械器具製造業	75	12 16.0	35 46.7	21 28.0	5 6.7	0 0.0	2 2.7
	情報通信機械器具製造業	21	4 19.0	11 52.4	3 14.3	1 4.8	0 0.0	2 9.5
	輸送用機械器具製造業	78	6 7.7	40 51.3	22 28.2	2 2.6	1 1.3	7 9.0
	その他の製造業	34	11 32.4	14 41.2	4 11.8	2 5.9	0 0.0	3 8.8
	サービス業全体	1,012	142 14.0	448 44.3	283 28.0	48 4.7	10 1.0	81 8.0
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	326	38 11.7	154 47.2	97 29.8	16 4.9	2 0.6	19 5.8
	映像・音声・文字情報制作業	33	6 18.2	13 39.4	12 36.4	2 6.1	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	310	52 16.8	132 42.6	86 27.7	10 3.2	2 0.6	28 9.0
	倉庫業	28	3 10.7	13 46.4	6 21.4	1 3.6	0 0.0	5 17.9
	広告業	16	3 18.8	7 43.8	3 18.8	0 0.0	1 6.3	2 12.5
	技術サービス業	210	25 11.9	94 44.8	55 26.2	13 6.2	3 1.4	20 9.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	84	14 16.7	33 39.3	24 28.6	5 6.0	2 2.4	6 7.1
	建設業全体	15	2 13.3	10 66.7	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	6	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	331	45 13.6	137 41.4	94 28.4	17 5.1	1 0.3	37 11.2
	6～20人	844	143 16.9	370 43.8	232 27.5	38 4.5	8 0.9	53 6.3
	21人以上	1,005	190 18.9	518 51.5	212 21.1	35 3.5	6 0.6	44 4.4
	サービス業（0～5人）	160	15 9.4	59 36.9	54 33.8	11 6.9	1 0.6	20 12.5
	サービス業（6人以上）	843	127 15.1	386 45.8	225 26.7	37 4.4	9 1.1	59 7.0
	製造業・建設業（0～20人）	650	126 19.4	292 44.9	164 25.2	27 4.2	2 0.3	39 6.0
	製造業・建設業（21人以上）	543	112 20.6	294 54.1	101 18.6	16 2.9	3 0.6	17 3.1
地域別	北海道・東北	198	28 14.1	81 40.9	60 30.3	10 5.1	0 0.0	19 9.6
	関東	769	142 18.5	383 49.8	182 23.7	28 3.6	5 0.7	29 3.8
	中部	548	90 16.4	278 50.7	119 21.7	19 3.5	3 0.5	39 7.1
	近畿	377	78 20.7	174 46.2	84 22.3	17 4.5	1 0.3	23 6.1
	中国	127	13 10.2	51 40.2	42 33.1	8 6.3	2 1.6	11 8.7
	四国	37	9 24.3	13 35.1	13 35.1	1 2.7	1 2.7	0 0.0
	九州・沖縄	149	20 13.4	54 36.2	48 32.2	8 5.4	3 2.0	16 10.7
規模別	1000万円以下	1,436	249 17.3	655 45.6	366 25.5	61 4.2	12 0.8	93 6.5
	1000万円超～5000万円以下	692	117 16.9	337 48.7	166 24.0	30 4.3	1 0.1	41 5.9
	5000万円超～1億円以下	73	12 16.4	41 56.2	15 20.5	0 0.0	2 2.7	3 4.1
	1億円超～3億円以下	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数

（内訳 5．資本金 1 億円超～3 億円以下）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		1,897	503 26.5	835 44.0	351 18.5	77 4.1	21 1.1	110 5.8
業種別	製造業全体	1,013	302 29.8	450 44.4	164 16.2	44 4.3	9 0.9	44 4.3
	食料品製造業	13	2 15.4	6 46.2	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	51	18 35.3	18 35.3	9 17.6	2 3.9	0 0.0	4 7.8
	木材・木製品製造業	6	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	家具・装備品製造業	16	5 31.3	5 31.3	5 31.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	33	17 51.5	8 24.2	4 12.1	1 3.0	0 0.0	3 9.1
	印刷・同関連業	38	14 36.8	15 39.5	4 10.5	3 7.9	0 0.0	2 5.3
	化学工業	21	6 28.6	9 42.9	3 14.3	1 4.8	2 9.5	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	53	24 45.3	21 39.6	4 7.5	2 3.8	1 1.9	1 1.9
	ゴム製品製造業	6	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	7 38.9	5 27.8	2 11.1	0 0.0	0 0.0	4 22.2
	鉄鋼業	17	8 47.1	7 41.2	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	22	8 36.4	11 50.0	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	198	72 36.4	93 47.0	22 11.1	6 3.0	0 0.0	5 2.5
	はん用機械器具製造業	101	23 22.8	46 45.5	16 15.8	9 8.9	2 2.0	5 5.0
	生産用機械器具製造業	154	33 21.4	76 49.4	31 20.1	9 5.8	1 0.6	4 2.6
	業務用機械器具製造業	18	3 16.7	7 38.9	5 27.8	2 11.1	0 0.0	1 5.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	53	14 26.4	24 45.3	9 17.0	2 3.8	1 1.9	3 5.7
	電気機械器具製造業	66	18 27.3	31 47.0	13 19.7	0 0.0	1 1.5	3 4.5
	情報通信機械器具製造業	24	6 25.0	10 41.7	6 25.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2
	輸送用機械器具製造業	69	11 15.9	36 52.2	16 23.2	3 4.3	1 1.4	2 2.9
	その他の製造業	31	9 29.0	15 48.4	4 12.9	0 0.0	0 0.0	3 9.7
	サービス業全体	865	198 22.9	375 43.4	183 21.2	32 3.7	12 1.4	65 7.5
	通信業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	情報サービス業	335	58 17.3	158 47.2	80 23.9	14 4.2	4 1.2	21 6.3
	映像・音声・文字情報制作業	29	8 27.6	12 41.4	5 17.2	1 3.4	0 0.0	3 10.3
	道路貨物運送業	241	76 31.5	94 39.0	37 15.4	11 4.6	4 1.7	19 7.9
	倉庫業	17	5 29.4	9 52.9	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	広告業	12	7 58.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3
	技術サービス業	153	22 14.4	68 44.4	40 26.1	4 2.6	2 1.3	17 11.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	その他の事業サービス業	72	21 29.2	30 41.7	17 23.6	2 2.8	1 1.4	1 1.4
	建設業全体	19	3 15.8	10 52.6	4 21.1	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	総合工事業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	9	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	設備工事業	6	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	253	51 20.2	90 35.6	74 29.2	8 3.2	1 0.4	29 11.5
	6～20人	671	170 25.3	292 43.5	134 20.0	36 5.4	7 1.0	32 4.8
	21人以上	954	279 29.2	441 46.2	142 14.9	33 3.5	11 1.2	48 5.0
	サービス業(0～5人)	138	26 18.8	41 29.7	47 34.1	5 3.6	1 0.7	18 13.0
	サービス業(6人以上)	717	169 23.6	330 46.0	136 19.0	27 3.8	9 1.3	46 6.4
	製造業・建設業(0～20人)	524	141 26.9	224 42.7	97 18.5	30 5.7	3 0.6	29 5.5
	製造業・建設業(21人以上)	508	164 32.3	236 46.5	71 14.0	15 3.0	6 1.2	16 3.1
地域別	北海道・東北	150	42 28.0	50 33.3	39 26.0	4 2.7	1 0.7	14 9.3
	関東	740	187 25.3	349 47.2	129 17.4	35 4.7	4 0.5	36 4.9
	中部	426	111 26.1	203 47.7	69 16.2	16 3.8	7 1.6	20 4.7
	近畿	318	95 29.9	133 41.8	53 16.7	14 4.4	4 1.3	19 6.0
	中国	109	21 19.3	48 44.0	27 24.8	3 2.8	1 0.9	9 8.3
	四国	41	12 29.3	12 29.3	12 29.3	0 0.0	0 0.0	5 12.2
	九州・沖縄	113	35 31.0	40 35.4	22 19.5	5 4.4	4 3.5	7 6.2
規模別	1000万円以下	1,190	313 26.3	494 41.5	241 20.3	49 4.1	9 0.8	84 7.1
	1000万円超～5000万円以下	622	165 26.5	301 48.4	98 15.8	23 3.7	10 1.6	25 4.0
	5000万円超～1億円以下	77	21 27.3	36 46.8	12 15.6	5 6.5	2 2.6	1 1.3
	1億円超～3億円以下	8	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数

（内訳 6．資本金３億円超）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		3,229	304 9.4	750 23.2	764 23.7	341 10.6	223 6.9	847 26.2
業種別	製造業全体	1,783	198 11.1	435 24.4	379 21.3	173 9.7	110 6.2	488 27.4
	食料品製造業	39	7 17.9	5 12.8	3 7.7	5 12.8	3 7.7	16 41.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	繊維工業	74	11 14.9	18 24.3	13 17.6	8 10.8	4 5.4	20 27.0
	木材・木製品製造業	11	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	7 63.6
	家具・装備品製造業	23	2 8.7	6 26.1	3 13.0	4 17.4	1 4.3	7 30.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	36	11 30.6	9 25.0	2 5.6	3 8.3	1 2.8	10 27.8
	印刷・同関連業	56	16 28.6	21 37.5	5 8.9	3 5.4	2 3.6	9 16.1
	化学工業	60	2 3.3	9 15.0	8 13.3	4 6.7	4 6.7	33 55.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	プラスチック製品製造業	87	13 14.9	25 28.7	15 17.2	7 8.0	4 4.6	23 26.4
	ゴム製品製造業	9	0 0.0	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0	2 22.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	34	2 5.9	10 29.4	6 17.6	2 5.9	1 2.9	13 38.2
	鉄鋼業	30	1 3.3	11 36.7	5 16.7	1 3.3	1 3.3	11 36.7
	非鉄金属製造業	31	8 25.8	6 19.4	6 19.4	3 9.7	5 16.1	3 9.7
	金属製品製造業	324	50 15.4	91 28.1	83 25.6	20 6.2	14 4.3	66 20.4
	はん用機械器具製造業	168	17 10.1	35 20.8	38 22.6	23 13.7	12 7.1	43 25.6
	生産用機械器具製造業	291	24 8.2	78 26.8	69 23.7	37 12.7	24 8.2	59 20.3
	業務用機械器具製造業	49	2 4.1	11 22.4	10 20.4	3 6.1	5 10.2	18 36.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造	77	9 11.7	15 19.5	25 32.5	7 9.1	3 3.9	18 23.4
	電気機械器具製造業	138	10 7.2	32 23.2	28 20.3	11 8.0	6 4.3	51 37.0
	情報通信機械器具製造業	45	2 4.4	9 20.0	11 24.4	6 13.3	3 6.7	14 31.1
	輸送用機械器具製造業	147	4 2.7	25 17.0	32 21.8	21 14.3	11 7.5	54 36.7
	その他の製造業	44	5 11.4	16 36.4	9 20.5	3 6.8	4 9.1	7 15.9
	サービス業全体	1,423	105 7.4	308 21.6	379 26.6	165 11.6	112 7.9	354 24.9
	通信業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	556	26 4.7	106 19.1	152 27.3	77 13.8	57 10.3	138 24.8
	映像・音声・文字情報制作業	48	4 8.3	9 18.8	11 22.9	6 12.5	1 2.1	17 35.4
	道路貨物運送業	366	43 11.7	95 26.0	107 29.2	33 9.0	16 4.4	72 19.7
	倉庫業	38	2 5.3	7 18.4	10 26.3	5 13.2	1 2.6	13 34.2
	広告業	15	2 13.3	6 40.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0
	技術サービス業	280	10 3.6	65 23.2	66 23.6	32 11.4	31 11.1	76 27.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	5 71.4
	その他の事業サービス業	110	17 15.5	19 17.3	29 26.4	10 9.1	5 4.5	30 27.3
	建設業全体	23	1 4.3	7 30.4	6 26.1	3 13.0	1 4.3	5 21.7
	総合工事業	6	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	職別工事業(設備工事業を除く)	10	1 10.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
	設備工事業	7	0 0.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6
従業員数別	0～5人	419	39 9.3	103 24.6	99 23.6	30 7.2	18 4.3	130 31.0
	6～20人	1,139	118 10.4	312 27.4	299 26.3	102 9.0	60 5.3	248 21.8
	21人以上	1,643	143 8.7	321 19.5	362 22.0	207 12.6	145 8.8	465 28.3
	サービス業(0～5人)	231	10 4.3	53 22.9	56 24.2	19 8.2	14 6.1	79 34.2
	サービス業(6人以上)	1,180	93 7.9	251 21.3	320 27.1	146 12.4	98 8.3	272 23.1
	製造業・建設業(0～20人)	852	118 13.8	246 28.9	209 24.5	61 7.2	32 3.8	186 21.8
	製造業・建設業(21人以上)	954	81 8.5	196 20.5	176 18.4	115 12.1	79 8.3	307 32.2
地域別	北海道・東北	211	25 11.8	59 28.0	47 22.3	17 8.1	10 4.7	53 25.1
	関東	1,245	119 9.6	279 22.4	291 23.4	137 11.0	101 8.1	318 25.5
	中部	801	63 7.9	192 24.0	192 24.0	95 11.9	43 5.4	216 27.0
	近畿	529	53 10.0	124 23.4	121 22.9	52 9.8	44 8.3	135 25.5
	中国	183	13 7.1	32 17.5	53 29.0	19 10.4	10 5.5	56 30.6
	四国	68	8 11.8	18 26.5	15 22.1	4 5.9	4 5.9	19 27.9
	九州・沖縄	192	23 12.0	46 24.0	45 23.4	17 8.9	11 5.7	50 26.0
規模別	1000万円以下	1,943	220 11.3	507 26.1	468 24.1	187 9.6	101 5.2	460 23.7
	1000万円超～5000万円以下	1,090	78 7.2	214 19.6	275 25.2	136 12.5	96 8.8	291 26.7
	5000万円超～1億円以下	166	5 3.0	28 16.9	19 11.4	17 10.2	23 13.9	74 44.6
	1億円超～3億円以下	30	1 3.3	1 3.3	2 6.7	1 3.3	3 10.0	22 73.3
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問１】(1)②下請取引の割合

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		5,149	664 12.9	393 7.6	285 5.5	304 5.9	522 10.1	2,981 57.9
業種別	製造業全体	2,667	321 12.0	180 6.7	130 4.9	124 4.6	239 9.0	1,673 62.7
	食料品製造業	73	16 21.9	8 11.0	5 6.8	2 2.7	12 16.4	30 41.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	158	19 12.0	8 5.1	3 1.9	9 5.7	14 8.9	105 66.5
	木材・木製品製造業	31	7 22.6	2 6.5	4 12.9	2 6.5	3 9.7	13 41.9
	家具・装備品製造業	52	10 19.2	4 7.7	3 5.8	2 3.8	2 3.8	31 59.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	55	8 14.5	5 9.1	7 12.7	6 10.9	9 16.4	20 36.4
	印刷・同関連業	97	14 14.4	9 9.3	7 7.2	8 8.2	9 9.3	50 51.5
	化学工業	77	20 26.0	5 6.5	3 3.9	3 3.9	8 10.4	38 49.4
	石油製品・石炭製品製造業	5	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	125	6 4.8	12 9.6	7 5.6	4 3.2	12 9.6	84 67.2
	ゴム製品製造業	19	2 10.5	1 5.3	2 10.5	1 5.3	3 15.8	10 52.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	窯業・土石製品製造業	61	11 18.0	6 9.8	2 3.3	2 3.3	9 14.8	31 50.8
	鉄鋼業	44	7 15.9	1 2.3	3 6.8	1 2.3	3 6.8	29 65.9
	非鉄金属製造業	38	4 10.5	3 7.9	3 7.9	1 2.6	3 7.9	24 63.2
	金属製品製造業	491	52 10.6	28 5.7	18 3.7	23 4.7	37 7.5	333 67.8
	はん用機械器具製造業	226	20 8.8	16 7.1	14 6.2	8 3.5	26 11.5	142 62.8
	生産用機械器具製造業	433	40 9.2	28 6.5	21 4.8	24 5.5	35 8.1	285 65.8
	業務用機械器具製造業	65	7 10.8	4 6.2	3 4.6	5 7.7	7 10.8	39 60.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	101	13 12.9	5 5.0	3 3.0	1 1.0	4 4.0	75 74.3
	電気機械器具製造業	167	16 9.6	13 7.8	4 2.4	7 4.2	20 12.0	107 64.1
	情報通信機械器具製造業	60	12 20.0	6 10.0	0 0.0	3 5.0	4 6.7	35 58.3
	輸送用機械器具製造業	203	25 12.3	6 3.0	13 6.4	7 3.4	9 4.4	143 70.4
	その他の製造業	77	7 9.1	7 9.1	3 3.9	5 6.5	9 11.7	46 59.7
	サービス業全体	2,444	341 14.0	211 8.6	154 6.3	179 7.3	279 11.4	1,280 52.4
	通信業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	情報サービス業	837	113 13.5	55 6.6	45 5.4	64 7.6	111 13.3	449 53.6
	映像・音声・文字情報制作業	80	14 17.5	0 0.0	8 10.0	6 7.5	11 13.8	41 51.3
	道路貨物運送業	601	63 10.5	53 8.8	45 7.5	45 7.5	69 11.5	326 54.2
	倉庫業	50	8 16.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0	6 12.0	29 58.0
	広告業	30	5 16.7	1 3.3	3 10.0	1 3.3	3 10.0	17 56.7
	技術サービス業	614	87 14.2	73 11.9	40 6.5	46 7.5	58 9.4	310 50.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	18	9 50.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6	6 33.3
	その他の事業サービス業	209	41 19.6	23 11.0	11 5.3	15 7.2	20 9.6	99 47.4
	建設業全体	38	2 5.3	2 5.3	1 2.6	1 2.6	4 10.5	28 73.7
	総合工事業	10	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	18	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	3 16.7	14 77.8
	設備工事業	10	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0
従業員数別	0～5人	1,123	175 15.6	78 6.9	67 6.0	63 5.6	106 9.4	634 56.5
	6～20人	1,901	229 12.0	163 8.6	95 5.0	123 6.5	201 10.6	1,090 57.3
	21人以上	2,050	227 11.1	148 7.2	122 6.0	115 5.6	209 10.2	1,229 60.0
	サービス業(0～5人)	607	103 17.0	48 7.9	39 6.4	45 7.4	57 9.4	315 51.9
	サービス業(6人以上)	1,805	224 12.4	161 8.9	114 6.3	132 7.3	219 12.1	955 52.9
	製造業・建設業(0～20人)	1,574	202 12.8	110 7.0	75 4.8	76 4.8	157 10.0	954 60.6
	製造業・建設業(21人以上)	1,131	121 10.7	72 6.4	56 5.0	49 4.3	86 7.6	747 66.0
地域別	北海道・東北	460	70 15.2	29 6.3	33 7.2	29 6.3	46 10.0	253 55.0
	関東	1,870	226 12.1	145 7.8	105 5.6	110 5.9	194 10.4	1,090 58.3
	中部	1,227	145 11.8	82 6.7	48 3.9	72 5.9	118 9.6	762 62.1
	近畿	812	113 13.9	59 7.3	56 6.9	40 4.9	84 10.3	460 56.7
	中国	320	46 14.4	32 10.0	13 4.1	25 7.8	36 11.3	168 52.5
	四国	113	14 12.4	9 8.0	11 9.7	6 5.3	11 9.7	62 54.9
	九州・沖縄	347	50 14.4	37 10.7	19 5.5	22 6.3	33 9.5	186 53.6
規模別	1000万円以下	3,552	464 13.1	260 7.3	186 5.2	198 5.6	345 9.7	2,099 59.1
	1000万円超～5000万円以下	1,386	163 11.8	110 7.9	84 6.1	94 6.8	158 11.4	777 56.1
	5000万円超～1億円以下	180	29 16.1	22 12.2	14 7.8	10 5.6	14 7.8	91 50.6
	1億円超～3億円以下	31	8 25.8	1 3.2	1 3.2	2 6.5	5 16.1	14 45.2
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)②下請取引の割合

（内訳 1．個人）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		947	676 71.4	146 15.4	51 5.4	21 2.2	17 1.8	36 3.8
業種別	製造業全体	550	400 72.7	89 16.2	27 4.9	6 1.1	9 1.6	19 3.5
	食料品製造業	9	7 77.8	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	38	23 60.5	7 18.4	1 2.6	0 0.0	1 2.6	6 15.8
	木材・木製品製造業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	10	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	31	27 87.1	3 9.7	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	8	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	24	20 83.3	3 12.5	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	11	7 63.6	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	鉄鋼業	8	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	7	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	121	92 76.0	18 14.9	6 5.0	2 1.7	1 0.8	2 1.7
	はん用機械器具製造業	53	34 64.2	11 20.8	4 7.5	2 3.8	1 1.9	1 1.9
	生産用機械器具製造業	80	54 67.5	16 20.0	4 5.0	0 0.0	1 1.3	5 6.3
	業務用機械器具製造業	10	7 70.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	26	21 80.8	5 19.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	37	27 73.0	7 18.9	1 2.7	1 2.7	0 0.0	1 2.7
	情報通信機械器具製造業	12	9 75.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	33	27 81.8	2 6.1	2 6.1	0 0.0	0 0.0	2 6.1
	その他の製造業	17	12 70.6	5 29.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	383	271 70.8	50 13.1	24 6.3	14 3.7	8 2.1	16 4.2
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報サービス業	124	82 66.1	15 12.1	10 8.1	4 3.2	6 4.8	7 5.6
	映像・音声・文字情報制作業	18	10 55.6	3 16.7	2 11.1	2 11.1	0 0.0	1 5.6
	道路貨物運送業	78	61 78.2	9 11.5	3 3.8	3 3.8	1 1.3	1 1.3
	倉庫業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	8	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	技術サービス業	107	75 70.1	17 15.9	7 6.5	3 2.8	1 0.9	4 3.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	42	33 78.6	5 11.9	1 2.4	2 4.8	0 0.0	1 2.4
	建設業全体	14	5 35.7	7 50.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	総合工事業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	8	2 25.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	設備工事業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	208	109 52.4	47 22.6	20 9.6	9 4.3	5 2.4	18 8.7
	6～20人	356	245 68.8	61 17.1	19 5.3	10 2.8	8 2.2	13 3.7
	21人以上	378	318 84.1	37 9.8	12 3.2	2 0.5	4 1.1	5 1.3
	サービス業（0～5人）	87	44 50.6	18 20.7	8 9.2	5 5.7	3 3.4	9 10.3
	サービス業（6人以上）	293	224 76.5	32 10.9	16 5.5	9 3.1	5 1.7	7 2.4
	製造業・建設業（0～20人）	337	221 65.6	68 20.2	19 5.6	7 2.1	6 1.8	16 4.7
	製造業・建設業（21人以上）	227	184 81.1	28 12.3	8 3.5	0 0.0	3 1.3	4 1.8
地域別	北海道・東北	74	57 77.0	11 14.9	1 1.4	3 4.1	0 0.0	2 2.7
	関東	365	257 70.4	59 16.2	20 5.5	6 1.6	8 2.2	15 4.1
	中部	230	161 70.0	38 16.5	11 4.8	5 2.2	7 3.0	8 3.5
	近畿	162	119 73.5	21 13.0	9 5.6	4 2.5	1 0.6	8 4.9
	中国	45	34 75.6	7 15.6	3 6.7	0 0.0	1 2.2	0 0.0
	四国	20	17 85.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	51	31 60.8	9 17.6	6 11.8	2 3.9	0 0.0	3 5.9
規模別	1000万円以下	663	443 66.8	117 17.6	38 5.7	19 2.9	15 2.3	31 4.7
	1000万円超～5000万円以下	248	202 81.5	27 10.9	11 4.4	2 0.8	2 0.8	4 1.6
	5000万円超～1億円以下	35	30 85.7	2 5.7	2 5.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9
	1億円超～3億円以下	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)②下請取引の割合

（内訳 2．資本金 1000 万円以下）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		1,809	770 42.6	489 27.0	165 9.1	125 6.9	125 6.9	135 7.5
業種別	製造業全体	988	413 41.8	260 26.3	88 8.9	68 6.9	78 7.9	81 8.2
	食料品製造業	15	6 40.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	3 20.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	繊維工業	58	23 39.7	13 22.4	3 5.2	6 10.3	5 8.6	8 13.8
	木材・木製品製造業	8	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	家具・装備品製造業	18	7 38.9	5 27.8	0 0.0	1 5.6	3 16.7	2 11.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	10 71.4	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	52	21 40.4	13 25.0	5 9.6	4 7.7	3 5.8	6 11.5
	化学工業	11	7 63.6	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1
	石油製品・石炭製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	49	19 38.8	13 26.5	3 6.1	4 8.2	4 8.2	6 12.2
	ゴム製品製造業	5	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	20	8 40.0	8 40.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0	0 0.0
	鉄鋼業	17	7 41.2	5 29.4	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9
	非鉄金属製造業	12	3 25.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	3 25.0
	金属製品製造業	231	96 41.6	61 26.4	16 6.9	19 8.2	22 9.5	17 7.4
	はん用機械器具製造業	92	41 44.6	27 29.3	13 14.1	4 4.3	2 2.2	5 5.4
	生産用機械器具製造業	156	58 37.2	48 30.8	21 13.5	5 3.2	10 6.4	14 9.0
	業務用機械器具製造業	18	9 50.0	3 16.7	1 5.6	3 16.7	2 11.1	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	42	18 42.9	9 21.4	2 4.8	6 14.3	2 4.8	5 11.9
	電気機械器具製造業	47	21 44.7	10 21.3	4 8.5	4 8.5	8 17.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	23	12 52.2	7 30.4	1 4.3	0 0.0	3 13.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	67	30 44.8	20 29.9	4 6.0	4 6.0	2 3.0	7 10.4
	その他の製造業	30	12 40.0	4 13.3	6 20.0	3 10.0	3 10.0	2 6.7
	サービス業全体	797	352 44.2	224 28.1	72 9.0	52 6.5	46 5.8	51 6.4
	通信業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	243	108 44.4	68 28.0	20 8.2	16 6.6	16 6.6	15 6.2
	映像・音声・文字情報制作業	26	14 53.8	5 19.2	4 15.4	1 3.8	1 3.8	1 3.8
	道路貨物運送業	208	92 44.2	58 27.9	19 9.1	12 5.8	12 5.8	15 7.2
	倉庫業	7	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	広告業	13	5 38.5	8 61.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	225	97 43.1	64 28.4	19 8.4	17 7.6	10 4.4	18 8.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	68	29 42.6	17 25.0	9 13.2	5 7.4	7 10.3	1 1.5
	建設業全体	24	5 20.8	5 20.8	5 20.8	5 20.8	1 4.2	3 12.5
	総合工事業	8	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	10	0 0.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0
	設備工事業	6	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3
従業員数別	0～5人	410	105 25.6	125 30.5	48 11.7	45 11.0	38 9.3	49 12.0
	6～20人	727	302 41.5	211 29.0	68 9.4	48 6.6	48 6.6	50 6.9
	21人以上	654	358 54.7	148 22.6	49 7.5	31 4.7	38 5.8	30 4.6
	サービス業（0～5人）	197	54 27.4	60 30.5	28 14.2	20 10.2	13 6.6	22 11.2
	サービス業（6人以上）	592	296 50.0	160 27.0	44 7.4	32 5.4	32 5.4	28 4.7
	製造業・建設業（0～20人）	635	218 34.3	184 29.0	58 9.1	55 8.7	50 7.9	70 11.0
	製造業・建設業（21人以上）	377	200 53.1	81 21.5	35 9.3	18 4.8	29 7.7	14 3.7
地域別	北海道・東北	151	67 44.4	40 26.5	11 7.3	9 6.0	13 8.6	11 7.3
	関東	712	284 39.9	192 27.0	74 10.4	51 7.2	57 8.0	54 7.6
	中部	426	192 45.1	118 27.7	38 8.9	22 5.2	28 6.6	28 6.6
	近畿	257	118 45.9	54 21.0	27 10.5	19 7.4	17 6.6	22 8.6
	中国	109	46 42.2	39 35.8	9 8.3	5 4.6	4 3.7	6 5.5
	四国	47	24 51.1	12 25.5	0 0.0	3 6.4	1 2.1	7 14.9
	九州・沖縄	107	39 36.4	34 31.8	6 5.6	16 15.0	5 4.7	7 6.5
規模別	1000万円以下	1,355	508 37.5	384 28.3	131 9.7	112 8.3	103 7.6	117 8.6
	1000万円超～5000万円以下	391	229 58.6	91 23.3	27 6.9	10 2.6	20 5.1	14 3.6
	5000万円超～1億円以下	59	30 50.8	14 23.7	7 11.9	3 5.1	1 1.7	4 6.8
	1億円超～3億円以下	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問１】(1)②下請取引の割合

（内訳 3．資本金 1000 万円超～5000 万円以下）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		2,454	857 34.9	684 27.9	330 13.4	196 8.0	177 7.2	210 8.6
業種別	製造業全体	1,242	465 37.4	327 26.3	177 14.3	100 8.1	89 7.2	84 6.8
	食料品製造業	23	8 34.8	3 13.0	5 21.7	2 8.7	2 8.7	3 13.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	72	20 27.8	20 27.8	13 18.1	5 6.9	5 6.9	9 12.5
	木材・木製品製造業	12	4 33.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3
	家具・装備品製造業	21	9 42.9	1 4.8	5 23.8	2 9.5	4 19.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	26	9 34.6	8 30.8	3 11.5	2 7.7	4 15.4	0 0.0
	印刷・同関連業	58	19 32.8	23 39.7	4 6.9	8 13.8	2 3.4	2 3.4
	化学工業	20	9 45.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	70	21 30.0	22 31.4	11 15.7	4 5.7	5 7.1	7 10.0
	ゴム製品製造業	10	5 50.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	25	10 40.0	8 32.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0
	鉄鋼業	22	10 45.5	5 22.7	4 18.2	1 4.5	1 4.5	1 4.5
	非鉄金属製造業	17	6 35.3	5 29.4	1 5.9	4 23.5	0 0.0	1 5.9
	金属製品製造業	258	91 35.3	77 29.8	40 15.5	19 7.4	15 5.8	16 6.2
	はん用機械器具製造業	95	43 45.3	27 28.4	13 13.7	7 7.4	3 3.2	2 2.1
	生産用機械器具製造業	207	78 37.7	38 18.4	40 19.3	14 6.8	18 8.7	19 9.2
	業務用機械器具製造業	30	13 43.3	10 33.3	1 3.3	2 6.7	3 10.0	1 3.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造	51	20 39.2	16 31.4	3 5.9	4 7.8	3 5.9	5 9.8
	電気機械器具製造業	72	22 30.6	24 33.3	8 11.1	8 11.1	5 6.9	5 6.9
	情報通信機械器具製造業	27	11 40.7	8 29.6	4 14.8	2 7.4	2 7.4	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	79	41 51.9	14 17.7	6 7.6	7 8.9	6 7.6	5 6.3
	その他の製造業	43	14 32.6	12 27.9	5 11.6	3 7.0	6 14.0	3 7.0
	サービス業全体	1,193	388 32.5	350 29.3	148 12.4	94 7.9	88 7.4	125 10.5
	通信業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	情報サービス業	380	132 34.7	124 32.6	40 10.5	28 7.4	25 6.6	31 8.2
	映像・音声・文字情報制作業	38	16 42.1	13 34.2	3 7.9	1 2.6	0 0.0	5 13.2
	道路貨物運送業	325	103 31.7	92 28.3	49 15.1	26 8.0	24 7.4	31 9.5
	倉庫業	19	3 15.8	10 52.6	1 5.3	1 5.3	1 5.3	3 15.8
	広告業	18	6 33.3	5 27.8	2 11.1	1 5.6	0 0.0	4 22.2
	技術サービス業	296	83 28.0	79 26.7	39 13.2	26 8.8	30 10.1	39 13.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	その他の事業サービス業	113	43 38.1	26 23.0	14 12.4	11 9.7	7 6.2	12 10.6
	建設業全体	19	4 21.1	7 36.8	5 26.3	2 10.5	0 0.0	1 5.3
	総合工事業	7	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	9	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	設備工事業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	494	110 22.3	128 25.9	73 14.8	59 11.9	53 10.7	71 14.4
	6～20人	986	299 30.3	303 30.7	143 14.5	78 7.9	83 8.4	80 8.1
	21人以上	950	435 45.8	249 26.2	114 12.0	55 5.8	39 4.1	58 6.1
	サービス業(0～5人)	262	52 19.8	71 27.1	39 14.9	29 11.1	26 9.9	45 17.2
	サービス業(6人以上)	921	332 36.0	277 30.1	109 11.8	62 6.7	62 6.7	79 8.6
	製造業・建設業(0～20人)	766	235 30.7	209 27.3	120 15.7	74 9.7	71 9.3	57 7.4
	製造業・建設業(21人以上)	495	234 47.3	125 25.3	62 12.5	28 5.7	18 3.6	28 5.7
地域別	北海道・東北	249	68 27.3	60 24.1	39 15.7	26 10.4	21 8.4	35 14.1
	関東	866	315 36.4	249 28.8	102 11.8	78 9.0	61 7.0	61 7.0
	中部	601	205 34.1	173 28.8	89 14.8	41 6.8	45 7.5	48 8.0
	近畿	372	133 35.8	105 28.2	48 12.9	24 6.5	28 7.5	34 9.1
	中国	141	51 36.2	38 27.0	20 14.2	8 5.7	11 7.8	13 9.2
	四国	56	25 44.6	15 26.8	3 5.4	3 5.4	3 5.4	7 12.5
	九州・沖縄	169	60 35.5	44 26.0	29 17.2	16 9.5	8 4.7	12 7.1
規模別	1000万円以下	1,742	541 31.1	501 28.8	243 13.9	153 8.8	137 7.9	167 9.6
	1000万円超～5000万円以下	655	284 43.4	171 26.1	77 11.8	41 6.3	40 6.1	42 6.4
	5000万円超～1億円以下	55	31 56.4	11 20.0	10 18.2	2 3.6	0 0.0	1 1.8
	1億円超～3億円以下	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)②下請取引の割合

（内訳 4．資本金 5000 万円超～1 億円以下）

			(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体			1,713	818 47.8	491 28.7	182 10.6	84 4.9	72 4.2	66 3.9
業種別	製造業全体		878	451 51.4	238 27.1	83 9.5	41 4.7	36 4.1	29 3.3
		食料品製造業	17	6 35.3	2 11.8	5 29.4	2 11.8	1 5.9	1 5.9
		飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		繊維工業	52	25 48.1	14 26.9	2 3.8	2 3.8	3 5.8	6 11.5
		木材・木製品製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
		家具・装備品製造業	12	9 75.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
		パルプ・紙・紙加工品製造業	23	9 39.1	13 56.5	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		印刷・同関連業	41	19 46.3	14 34.1	4 9.8	1 2.4	2 4.9	1 2.4
		化学工業	13	9 69.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	44	19 43.2	14 31.8	5 11.4	3 6.8	3 6.8	0 0.0
		ゴム製品製造業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		窯業・土石製品製造業	16	11 68.8	4 25.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0
		鉄鋼業	14	10 71.4	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0
		非鉄金属製造業	16	10 62.5	5 31.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		金属製品製造業	175	85 48.6	53 30.3	18 10.3	11 6.3	6 3.4	2 1.1
		はん用機械器具製造業	79	46 58.2	16 20.3	9 11.4	3 3.8	3 3.8	2 2.5
		生産用機械器具製造業	142	59 41.5	47 33.1	20 14.1	6 4.2	5 3.5	5 3.5
		業務用機械器具製造業	20	12 60.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	42	24 57.1	9 21.4	3 7.1	1 2.4	2 4.8	3 7.1
		電気機械器具製造業	61	36 59.0	14 23.0	7 11.5	3 4.9	1 1.6	0 0.0
		情報通信機械器具製造業	19	9 47.4	8 42.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3
		輸送用機械器具製造業	56	29 51.8	10 17.9	3 5.4	6 10.7	5 8.9	3 5.4
		その他の製造業	28	18 64.3	4 14.3	2 7.1	0 0.0	2 7.1	2 7.1
	サービス業全体		821	361 44.0	251 30.6	94 11.4	43 5.2	35 4.3	37 4.5
		通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		情報サービス業	279	125 44.8	94 33.7	29 10.4	11 3.9	11 3.9	9 3.2
		映像・音声・文字情報制作業	29	16 55.2	7 24.1	3 10.3	1 3.4	2 6.9	0 0.0
		道路貨物運送業	233	108 46.4	59 25.3	28 12.0	16 6.9	9 3.9	13 5.6
		倉庫業	18	9 50.0	3 16.7	2 11.1	1 5.6	0 0.0	3 16.7
		広告業	12	2 16.7	5 41.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	2 16.7
		技術サービス業	173	66 38.2	56 32.4	26 15.0	10 5.8	8 4.6	7 4.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		その他の事業サービス業	75	34 45.3	26 34.7	4 5.3	3 4.0	5 6.7	3 4.0
	建設業全体		14	6 42.9	2 14.3	5 35.7	0 0.0	1 7.1	0 0.0
		総合工事業	4	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		職別工事業（設備工事業を除く）	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		設備工事業	6	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
従業員数別	0～5人		247	79 32.0	68 27.5	50 20.2	14 5.7	15 6.1	21 8.5
	6～20人		645	281 43.6	191 29.6	82 12.7	38 5.9	30 4.7	23 3.6
	21人以上		805	451 56.0	228 28.3	48 6.0	31 3.9	26 3.2	21 2.6
	サービス業（0～5人）		130	39 30.0	35 26.9	29 22.3	7 5.4	8 6.2	12 9.2
	サービス業（6人以上）		685	319 46.6	215 31.4	65 9.5	35 5.1	27 3.9	24 3.5
	製造業・建設業（0～20人）		467	204 43.7	127 27.2	68 14.6	25 5.4	22 4.7	21 4.5
	製造業・建設業（21人以上）		425	253 59.5	113 26.6	20 4.7	16 3.8	15 3.5	8 1.9
地域別	北海道・東北		169	57 33.7	54 32.0	24 14.2	13 7.7	9 5.3	12 7.1
	関東		584	290 49.7	174 29.8	67 11.5	18 3.1	24 4.1	11 1.9
	中部		422	209 49.5	111 26.3	43 10.2	28 6.6	14 3.3	17 4.0
	近畿		282	142 50.4	85 30.1	20 7.1	11 3.9	13 4.6	11 3.9
	中国		106	47 44.3	30 28.3	12 11.3	6 5.7	5 4.7	6 5.7
	四国		35	21 60.0	7 20.0	4 11.4	1 2.9	1 2.9	1 2.9
	九州・沖縄		115	52 45.2	30 26.1	12 10.4	7 6.1	6 5.2	8 7.0
規模別	1000万円以下		1,087	471 43.3	319 29.3	136 12.5	61 5.6	56 5.2	44 4.0
	1000万円超～5000万円以下		568	313 55.1	155 27.3	43 7.6	21 3.7	15 2.6	21 3.7
	5000万円超～1億円以下		55	32 58.2	17 30.9	2 3.6	2 3.6	1 1.8	1 1.8
	1億円超～3億円以下		3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超		0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)②下請取引の割合

（内訳 5．資本金 1 億円超～3 億円以下）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		1,449	727 50.2	406 28.0	128 8.8	71 4.9	50 3.5	67 4.6
業種別	製造業全体	742	401 54.0	194 26.1	61 8.2	24 3.2	30 4.0	32 4.3
	食料品製造業	9	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	37	18 48.6	12 32.4	4 10.8	2 5.4	1 2.7	0 0.0
	木材・木製品製造業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	11	5 45.5	3 27.3	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	25	13 52.0	6 24.0	3 12.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0
	印刷・同関連業	27	18 66.7	3 11.1	3 11.1	1 3.7	0 0.0	2 7.4
	化学工業	17	10 58.8	4 23.5	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	38	20 52.6	6 15.8	6 15.8	2 5.3	2 5.3	2 5.3
	ゴム製品製造業	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	14	7 50.0	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4
	鉄鋼業	11	7 63.6	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	非鉄金属製造業	14	9 64.3	3 21.4	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	140	77 55.0	42 30.0	9 6.4	5 3.6	5 3.6	2 1.4
	はん用機械器具製造業	77	36 46.8	25 32.5	4 5.2	2 2.6	5 6.5	5 6.5
	生産用機械器具製造業	107	49 45.8	32 29.9	13 12.1	4 3.7	3 2.8	6 5.6
	業務用機械器具製造業	18	12 66.7	5 27.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	38	20 52.6	11 28.9	3 7.9	0 0.0	3 7.9	1 2.6
	電気機械器具製造業	55	28 50.9	15 27.3	3 5.5	3 5.5	3 5.5	3 5.5
	情報通信機械器具製造業	21	11 52.4	4 19.0	2 9.5	1 4.8	1 4.8	2 9.5
	輸送用機械器具製造業	48	29 60.4	10 20.8	4 8.3	2 4.2	3 6.3	0 0.0
	その他の製造業	24	16 66.7	4 16.7	2 8.3	0 0.0	0 0.0	2 8.3
	サービス業全体	694	321 46.3	209 30.1	64 9.2	45 6.5	20 2.9	35 5.0
	通信業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	277	131 47.3	78 28.2	27 9.7	17 6.1	11 4.0	13 4.7
	映像・音声・文字情報制作業	24	9 37.5	7 29.2	2 8.3	3 12.5	0 0.0	3 12.5
	道路貨物運送業	183	88 48.1	48 26.2	17 9.3	15 8.2	6 3.3	9 4.9
	倉庫業	11	7 63.6	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	広告業	10	5 50.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
	技術サービス業	130	50 38.5	53 40.8	10 7.7	8 6.2	2 1.5	7 5.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	55	30 54.5	16 29.1	8 14.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	13	5 38.5	3 23.1	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	5	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	178	67 37.6	40 22.5	26 14.6	15 8.4	12 6.7	18 10.1
	6～20人	487	222 45.6	155 31.8	48 9.9	26 5.3	18 3.7	18 3.7
	21人以上	774	436 56.3	208 26.9	51 6.6	28 3.6	20 2.6	31 4.0
	サービス業（0～5人）	101	35 34.7	29 28.7	16 15.8	6 5.9	4 4.0	11 10.9
	サービス業（6人以上）	586	285 48.6	177 30.2	47 8.0	37 6.3	16 2.7	24 4.1
	製造業・建設業（0～20人）	349	157 45.0	95 27.2	38 10.9	20 5.7	19 5.4	20 5.7
	製造業・建設業（21人以上）	406	249 61.3	102 25.1	26 6.4	6 1.5	11 2.7	12 3.0
地域別	北海道・東北	122	59 48.4	28 23.0	13 10.7	9 7.4	5 4.1	8 6.6
	関東	550	274 49.8	175 31.8	40 7.3	23 4.2	10 1.8	28 5.1
	中部	316	160 50.6	82 25.9	32 10.1	15 4.7	12 3.8	15 4.7
	近畿	246	130 52.8	61 24.8	24 9.8	16 6.5	10 4.1	5 2.0
	中国	85	39 45.9	30 35.3	7 8.2	1 1.2	3 3.5	5 5.9
	四国	37	23 62.2	9 24.3	1 2.7	1 2.7	1 2.7	2 5.4
	九州・沖縄	93	42 45.2	21 22.6	11 11.8	6 6.5	9 9.7	4 4.3
規模別	1000万円以下	871	410 47.1	246 28.2	85 9.8	48 5.5	33 3.8	49 5.6
	1000万円超～5000万円以下	512	270 52.7	150 29.3	38 7.4	22 4.3	16 3.1	16 3.1
	5000万円超～1億円以下	60	41 68.3	10 16.7	5 8.3	1 1.7	1 1.7	2 3.3
	1億円超～3億円以下	6	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)②下請取引の割合

（内訳 6．資本金 3 億円超）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		2,387	450 18.9	392 16.4	353 14.8	318 13.3	398 16.7	476 19.9
業種別	製造業全体	1,283	241 18.8	198 15.4	179 14.0	140 10.9	224 17.5	301 23.5
	食料品製造業	26	9 34.6	2 7.7	1 3.8	2 7.7	5 19.2	7 26.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	59	14 23.7	9 15.3	7 11.9	11 18.6	7 11.9	11 18.6
	木材・木製品製造業	7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	2 28.6
	家具・装備品製造業	17	3 17.6	0 0.0	2 11.8	2 11.8	3 17.6	7 41.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	25	3 12.0	6 24.0	6 24.0	4 16.0	3 12.0	3 12.0
	印刷・同関連業	38	17 44.7	9 23.7	3 7.9	2 5.3	3 7.9	4 10.5
	化学工業	49	6 12.2	8 16.3	4 8.2	5 10.2	5 10.2	21 42.9
	石油製品・石炭製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	60	17 28.3	13 21.7	8 13.3	4 6.7	9 15.0	9 15.0
	ゴム製品製造業	8	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	窯業・土石製品製造業	26	1 3.8	8 30.8	3 11.5	3 11.5	7 26.9	4 15.4
	鉄鋼業	22	2 9.1	3 13.6	4 18.2	2 9.1	5 22.7	6 27.3
	非鉄金属製造業	22	7 31.8	2 9.1	3 13.6	1 4.5	4 18.2	5 22.7
	金属製品製造業	229	46 20.1	33 14.4	44 19.2	30 13.1	37 16.2	39 17.0
	はん用機械器具製造業	121	21 17.4	18 14.9	19 15.7	12 9.9	23 19.0	28 23.1
	生産用機械器具製造業	202	33 16.3	34 16.8	28 13.9	24 11.9	35 17.3	48 23.8
	業務用機械器具製造業	38	2 5.3	8 21.1	3 7.9	5 13.2	8 21.1	12 31.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	52	10 19.2	4 7.7	9 17.3	9 17.3	16 30.8	4 7.7
	電気機械器具製造業	100	18 18.0	16 16.0	14 14.0	7 7.0	16 16.0	29 29.0
	情報通信機械器具製造業	36	6 16.7	8 22.2	5 13.9	6 16.7	4 11.1	7 19.4
	輸送用機械器具製造業	103	15 14.6	9 8.7	8 7.8	6 5.8	21 20.4	44 42.7
	その他の製造業	37	7 18.9	5 13.5	6 16.2	4 10.8	7 18.9	8 21.6
	サービス業全体	1,090	206 18.9	188 17.2	173 15.9	177 16.2	171 15.7	175 16.1
	通信業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	446	69 15.5	66 14.8	78 17.5	81 18.2	76 17.0	76 17.0
	映像・音声・文字情報制作業	33	5 15.2	6 18.2	3 9.1	5 15.2	6 18.2	8 24.2
	道路貨物運送業	271	59 21.8	57 21.0	48 17.7	42 15.5	41 15.1	24 8.9
	倉庫業	23	3 13.0	1 4.3	4 17.4	5 21.7	7 30.4	3 13.0
	広告業	10	2 20.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	技術サービス業	217	44 20.3	38 17.5	26 12.0	32 14.7	32 14.7	45 20.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	6	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	その他の事業サービス業	81	18 22.2	15 18.5	11 13.6	12 14.8	9 11.1	16 19.8
	建設業全体	14	3 21.4	6 42.9	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0
	総合工事業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	6	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	設備工事業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	299	69 23.1	57 19.1	43 14.4	33 11.0	40 13.4	57 19.1
	6～20人	815	167 20.5	148 18.2	130 16.0	117 14.4	126 15.5	127 15.6
	21人以上	1,257	211 16.8	183 14.6	177 14.1	167 13.3	229 18.2	290 23.1
	サービス業（0～5人）	177	34 19.2	35 19.8	25 14.1	22 12.4	22 12.4	39 22.0
	サービス業（6人以上）	907	170 18.7	152 16.8	147 16.2	154 17.0	148 16.3	136 15.0
	製造業・建設業（0～20人）	573	136 23.7	107 18.7	84 14.7	65 11.3	93 16.2	88 15.4
	製造業・建設業（21人以上）	724	108 14.9	97 13.4	96 13.3	76 10.5	134 18.5	213 29.4
地域別	北海道・東北	163	38 23.3	39 23.9	23 14.1	14 8.6	27 16.6	22 13.5
	関東	908	156 17.2	133 14.6	136 15.0	136 15.0	163 18.0	184 20.3
	中部	587	109 18.6	92 15.7	73 12.4	74 12.6	105 17.9	134 22.8
	近畿	385	78 20.3	68 17.7	64 16.6	49 12.7	57 14.8	69 17.9
	中国	145	25 17.2	24 16.6	20 13.8	24 16.6	23 15.9	29 20.0
	四国	50	13 26.0	5 10.0	8 16.0	6 12.0	9 18.0	9 18.0
	九州・沖縄	149	31 20.8	31 20.8	29 19.5	15 10.1	14 9.4	29 19.5
規模別	1000万円以下	1,404	297 21.2	244 17.4	204 14.5	183 13.0	227 16.2	249 17.7
	1000万円超～5000万円以下	847	135 15.9	132 15.6	134 15.8	120 14.2	149 17.6	177 20.9
	5000万円超～1億円以下	114	17 14.9	15 13.2	14 12.3	13 11.4	17 14.9	38 33.3
	1億円超～3億円以下	22	1 4.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1	5 22.7	12 54.5
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)③主体とする下請取引の段階

		(N)	一次下請けが50%超	二次下請けが50%超	三次以降の下請けが50%超	段階不明が50%超	その他
全体		5,874	3,105 52.9	543 9.2	107 1.8	115 2.0	2,004 34.1
業種別	製造業全体	3,107	1,546 49.8	289 9.3	67 2.2	67 2.2	1,138 36.6
	食料品製造業	95	48 50.5	0 0.0	0 0.0	1 1.1	46 48.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	繊維工業	189	101 53.4	8 4.2	1 0.5	10 5.3	69 36.5
	木材・木製品製造業	39	17 43.6	1 2.6	0 0.0	2 5.1	19 48.7
	家具・装備品製造業	57	26 45.6	8 14.0	1 1.8	0 0.0	22 38.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	71	36 50.7	3 4.2	0 0.0	1 1.4	31 43.7
	印刷・同関連業	115	52 45.2	10 8.7	2 1.7	4 3.5	47 40.9
	化学工業	87	46 52.9	4 4.6	0 0.0	2 2.3	35 40.2
	石油製品・石炭製品製造業	5	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	プラスチック製品製造業	149	63 42.3	25 16.8	5 3.4	5 3.4	51 34.2
	ゴム製品製造業	19	7 36.8	2 10.5	1 5.3	2 10.5	7 36.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	窯業・土石製品製造業	69	34 49.3	3 4.3	1 1.4	1 1.4	30 43.5
	鉄鋼業	52	21 40.4	5 9.6	1 1.9	1 1.9	24 46.2
	非鉄金属製造業	44	18 40.9	6 13.6	0 0.0	1 2.3	19 43.2
	金属製品製造業	564	245 43.4	72 12.8	20 3.5	10 1.8	217 38.5
	はん用機械器具製造業	256	155 60.5	18 7.0	4 1.6	4 1.6	75 29.3
	生産用機械器具製造業	489	247 50.5	55 11.2	16 3.3	8 1.6	163 33.3
	業務用機械器具製造業	76	46 60.5	4 5.3	0 0.0	1 1.3	25 32.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造	126	68 54.0	9 7.1	2 1.6	2 1.6	45 35.7
	電気機械器具製造業	208	105 50.5	16 7.7	3 1.4	4 1.9	80 38.5
	情報通信機械器具製造業	66	36 54.5	6 9.1	0 0.0	1 1.5	23 34.8
	輸送用機械器具製造業	230	115 50.0	26 11.3	9 3.9	4 1.7	76 33.0
	その他の製造業	91	53 58.2	7 7.7	1 1.1	3 3.3	27 29.7
	サービス業全体	2,726	1,538 56.4	250 9.2	39 1.4	48 1.8	851 31.2
	通信業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	放送業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	895	453 50.6	132 14.7	32 3.6	25 2.8	253 28.3
	映像・音声・文字情報制作業	93	47 50.5	7 7.5	1 1.1	1 1.1	37 39.8
	道路貨物運送業	706	396 56.1	54 7.6	2 0.3	12 1.7	242 34.3
	倉庫業	64	35 54.7	0 0.0	1 1.6	0 0.0	28 43.8
	広告業	31	19 61.3	2 6.5	0 0.0	0 0.0	10 32.3
	技術サービス業	670	447 66.7	33 4.9	2 0.3	8 1.2	180 26.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	25	11 44.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 56.0
	その他の事業サービス業	237	128 54.0	21 8.9	1 0.4	2 0.8	85 35.9
	建設業全体	41	21 51.2	4 9.8	1 2.4	0 0.0	15 36.6
	総合工事業	10	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	21	9 42.9	2 9.5	1 4.8	0 0.0	9 42.9
	設備工事業	10	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
従業員数別	0～5人	1,272	629 49.4	122 9.6	23 1.8	29 2.3	469 36.9
	6～20人	2,160	1,113 51.5	205 9.5	54 2.5	45 2.1	743 34.4
	21人以上	2,290	1,339 58.5	205 9.0	28 1.2	40 1.7	678 29.6
	サービス業(0～5人)	673	371 55.1	60 8.9	7 1.0	8 1.2	227 33.7
	サービス業(6人以上)	1,993	1,155 58.0	186 9.3	31 1.6	40 2.0	581 29.2
	製造業・建設業(0～20人)	1,878	834 44.4	186 9.9	50 2.7	44 2.3	764 40.7
	製造業・建設業(21人以上)	1,270	733 57.7	107 8.4	18 1.4	23 1.8	389 30.6
地域別	北海道・東北	523	301 57.6	44 8.4	11 2.1	5 1.0	162 31.0
	関東	2,106	1,106 52.5	208 9.9	35 1.7	43 2.0	714 33.9
	中部	1,389	717 51.6	141 10.2	37 2.7	29 2.1	465 33.5
	近畿	958	502 52.4	68 7.1	15 1.6	21 2.2	352 36.7
	中国	354	207 58.5	36 10.2	4 1.1	8 2.3	99 28.0
	四国	135	72 53.3	9 6.7	2 1.5	4 3.0	48 35.6
	九州・沖縄	409	200 48.9	37 9.0	3 0.7	5 1.2	164 40.1
規模別	1000万円以下	4,084	2,095 51.3	395 9.7	82 2.0	86 2.1	1,426 34.9
	1000万円超～5000万円以下	1,544	866 56.1	139 9.0	25 1.6	21 1.4	493 31.9
	5000万円超～1億円以下	210	125 59.5	7 3.3	0 0.0	8 3.8	70 33.3
	1億円超～3億円以下	36	19 52.8	2 5.6	0 0.0	0 0.0	15 41.7
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

（内訳 1．一次下請）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		4,002	272	324	301	294	630	2,181
			6.8	8.1	7.5	7.3	15.7	54.5
業種別	製造業全体	1,983	146	162	129	132	318	1,096
			7.4	8.2	6.5	6.7	16.0	55.3
	食料品製造業	53	1	1	3	3	3	42
			1.9	1.9	5.7	5.7	5.7	79.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	0	1	0	1	1
			0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	繊維工業	116	4	7	4	3	18	80
			3.4	6.0	3.4	2.6	15.5	69.0
	木材・木製品製造業	21	3	0	1	0	6	11
			14.3	0.0	4.8	0.0	28.6	52.4
	家具・装備品製造業	38	3	6	3	1	5	20
			7.9	15.8	7.9	2.6	13.2	52.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	42	3	2	1	3	12	21
			7.1	4.8	2.4	7.1	28.6	50.0
	印刷・同関連業	76	11	6	7	3	15	34
			14.5	7.9	9.2	3.9	19.7	44.7
	化学工業	55	5	4	0	3	2	41
			9.1	7.3	0.0	5.5	3.6	74.5
	石油製品・石炭製品製造業	4	0	2	0	0	0	2
			0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	プラスチック製品製造業	92	10	17	2	6	14	43
			10.9	18.5	2.2	6.5	15.2	46.7
	ゴム製品製造業	9	1	0	1	1	2	4
			11.1	0.0	11.1	11.1	22.2	44.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0	0	0	0	2	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	窯業・土石製品製造業	42	1	2	5	2	7	25
			2.4	4.8	11.9	4.8	16.7	59.5
	鉄鋼業	27	3	2	1	2	6	13
			11.1	7.4	3.7	7.4	22.2	48.1
	非鉄金属製造業	25	3	3	1	1	5	12
			12.0	12.0	4.0	4.0	20.0	48.0
	金属製品製造業	342	35	36	26	30	57	158
			10.2	10.5	7.6	8.8	16.7	46.2
	はん用機械器具製造業	185	6	12	12	18	32	105
			3.2	6.5	6.5	9.7	17.3	56.8
	生産用機械器具製造業	323	22	23	31	19	54	174
			6.8	7.1	9.6	5.9	16.7	53.9
	業務用機械器具製造業	54	0	7	1	5	7	34
			0.0	13.0	1.9	9.3	13.0	63.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	83	5	6	4	9	18	41
			6.0	7.2	4.8	10.8	21.7	49.4
	電気機械器具製造業	133	7	9	12	12	19	74
			5.3	6.8	9.0	9.0	14.3	55.6
	情報通信機械器具製造業	47	2	5	4	5	4	27
			4.3	10.6	8.5	10.6	8.5	57.4
	輸送用機械器具製造業	145	15	9	6	4	18	93
			10.3	6.2	4.1	2.8	12.4	64.1
	その他の製造業	65	6	3	3	2	11	40
			9.2	4.6	4.6	3.1	16.9	61.5
	サービス業全体	1,988	123	159	168	162	306	1,070
			6.2	8.0	8.5	8.1	15.4	53.8
	通信業	1	0	0	1	0	0	0
			0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	2	0	0	0	0	0	2
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	情報サービス業	643	49	76	65	49	108	296
			7.6	11.8	10.1	7.6	16.8	46.0
	映像・音声・文字情報制作業	61	3	5	6	2	14	31
			4.9	8.2	9.8	3.3	23.0	50.8
	道路貨物運送業	514	29	41	48	67	76	253
			5.6	8.0	9.3	13.0	14.8	49.2
	倉庫業	37	0	1	1	3	5	27
			0.0	2.7	2.7	8.1	13.5	73.0
	広告業	25	1	1	4	1	5	13
			4.0	4.0	16.0	4.0	20.0	52.0
	技術サービス業	523	25	24	27	29	68	350
			4.8	4.6	5.2	5.5	13.0	66.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	14	2	1	0	1	3	7
			14.3	7.1	0.0	7.1	21.4	50.0
	その他の事業サービス業	168	14	10	16	10	27	91
			8.3	6.0	9.5	6.0	16.1	54.2
	建設業全体	31	3	3	4	0	6	15
			9.7	9.7	12.9	0.0	19.4	48.4
	総合工事業	9	1	1	2	0	0	5
			11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	55.6
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	2	2	1	0	2	7
			14.3	14.3	7.1	0.0	14.3	50.0
	設備工事業	8	0	0	1	0	4	3
			0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	37.5
従業員数別	0～5人	802	49	63	61	41	101	487
			6.1	7.9	7.6	5.1	12.6	60.7
	6～20人	1,498	122	137	126	123	248	742
			8.1	9.1	8.4	8.2	16.6	49.5
	21人以上	1,671	98	122	112	127	275	937
			5.9	7.3	6.7	7.6	16.5	56.1
	サービス業（0～5人）	464	23	32	38	26	47	298
			5.0	6.9	8.2	5.6	10.1	64.2
	サービス業（6人以上）	1,509	99	126	129	134	255	766
			6.6	8.3	8.5	8.9	16.9	50.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,126	96	107	89	74	178	582
			8.5	9.5	7.9	6.6	15.8	51.7
	製造業・建設業（21人以上）	888	53	58	44	58	146	529
			6.0	6.5	5.0	6.5	16.4	59.6
地域別	北海道・東北	377	26	25	25	28	60	213
			6.9	6.6	6.6	7.4	15.9	56.5
	関東	1,462	97	133	126	101	258	747
			6.6	9.1	8.6	6.9	17.6	51.1
	中部	924	65	75	67	70	135	512
			7.0	8.1	7.3	7.6	14.6	55.4
	近畿	635	46	43	44	47	84	371
			7.2	6.8	6.9	7.4	13.2	58.4
	中国	247	13	17	10	18	42	147
			5.3	6.9	4.0	7.3	17.0	59.5
	四国	94	4	13	5	6	14	52
			4.3	13.8	5.3	6.4	14.9	55.3
	九州・沖縄	263	21	18	24	24	37	139
			8.0	6.8	9.1	9.1	14.1	52.9
規模別	1000万円以下	2,719	190	228	206	198	423	1,474
			7.0	8.4	7.6	7.3	15.6	54.2
	1000万円超～5000万円以下	1,112	74	83	89	90	184	592
			6.7	7.5	8.0	8.1	16.5	53.2
	5000万円超～1億円以下	148	6	12	5	6	23	96
			4.1	8.1	3.4	4.1	15.5	64.9
	1億円超～3億円以下	23	2	1	1	0	0	19
			8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	82.6
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–

【

問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

（内訳 2．二次下請）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		1,949	489 25.1	564 28.9	353 18.1	193 9.9	180 9.2	170 8.7
業種別	製造業全体	991	260 26.2	282 28.5	160 16.1	95 9.6	106 10.7	88 8.9
	食料品製造業	7	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	36	10 27.8	10 27.8	8 22.2	2 5.6	2 5.6	4 11.1
	木材・木製品製造業	9	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	家具・装備品製造業	18	3 16.7	2 11.1	5 27.8	2 11.1	4 22.2	2 11.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	18	9 50.0	4 22.2	2 11.1	2 11.1	0 0.0	1 5.6
	印刷・同関連業	40	12 30.0	12 30.0	6 15.0	5 12.5	4 10.0	1 2.5
	化学工業	13	3 23.1	6 46.2	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	68	15 22.1	19 27.9	9 13.2	10 14.7	12 17.6	3 4.4
	ゴム製品製造業	8	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	17	6 35.3	5 29.4	3 17.6	1 5.9	1 5.9	1 5.9
	鉄鋼業	17	4 23.5	6 35.3	2 11.8	1 5.9	2 11.8	2 11.8
	非鉄金属製造業	16	2 12.5	5 31.3	3 18.8	3 18.8	1 6.3	2 12.5
	金属製品製造業	216	41 19.0	66 30.6	37 17.1	25 11.6	29 13.4	18 8.3
	はん用機械器具製造業	90	30 33.3	31 34.4	11 12.2	6 6.7	7 7.8	5 5.6
	生産用機械器具製造業	169	45 26.6	44 26.0	25 14.8	16 9.5	20 11.8	19 11.2
	業務用機械器具製造業	20	8 40.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	40	13 32.5	10 25.0	8 20.0	3 7.5	4 10.0	2 5.0
	電気機械器具製造業	61	13 21.3	19 31.1	13 21.3	5 8.2	4 6.6	7 11.5
	情報通信機械器具製造業	23	6 26.1	7 30.4	4 17.4	3 13.0	0 0.0	3 13.0
	輸送用機械器具製造業	76	22 28.9	15 19.7	13 17.1	6 7.9	8 10.5	12 15.8
	その他の製造業	24	6 25.0	8 33.3	3 12.5	3 12.5	2 8.3	2 8.3
	サービス業全体	938	225 24.0	276 29.4	187 19.9	96 10.2	73 7.8	81 8.6
	通信業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	377	66 17.5	98 26.0	81 21.5	49 13.0	34 9.0	49 13.0
	映像・音声・文字情報制作業	26	4 15.4	12 46.2	3 11.5	4 15.4	2 7.7	1 3.8
	道路貨物運送業	262	70 26.7	87 33.2	51 19.5	23 8.8	17 6.5	14 5.3
	倉庫業	8	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	12	4 33.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	技術サービス業	171	59 34.5	45 26.3	34 19.9	10 5.8	13 7.6	10 5.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	77	20 26.0	24 31.2	12 15.6	9 11.7	6 7.8	6 7.8
	建設業全体	20	4 20.0	6 30.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
	総合工事業	5	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	9	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	6	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
従業員数別	0～5人	335	61 18.2	87 26.0	65 19.4	27 8.1	45 13.4	50 14.9
	6～20人	767	183 23.9	240 31.3	139 18.1	80 10.4	73 9.5	52 6.8
	21人以上	827	242 29.3	233 28.2	147 17.8	78 9.4	61 7.4	66 8.0
	サービス業（0～5人）	168	33 19.6	36 21.4	39 23.2	15 8.9	17 10.1	28 16.7
	サービス業（6人以上）	761	190 25.0	238 31.3	147 19.3	77 10.1	56 7.4	53 7.0
	製造業・建設業（0～20人）	584	123 21.1	185 31.7	90 15.4	60 10.3	70 12.0	56 9.6
	製造業・建設業（21人以上）	427	141 33.0	103 24.1	76 17.8	37 8.7	37 8.7	33 7.7
地域別	北海道・東北	165	48 29.1	45 27.3	28 17.0	15 9.1	18 10.9	11 6.7
	関東	750	174 23.2	229 30.5	139 18.5	73 9.7	60 8.0	75 10.0
	中部	467	107 22.9	138 29.6	81 17.3	48 10.3	52 11.1	41 8.8
	近畿	280	83 29.6	73 26.1	56 20.0	35 12.5	19 6.8	14 5.0
	中国	113	28 24.8	37 32.7	12 10.6	9 8.0	15 13.3	12 10.6
	四国	38	11 28.9	11 28.9	7 18.4	3 7.9	5 13.2	1 2.6
	九州・沖縄	136	38 27.9	31 22.8	30 22.1	10 7.4	11 8.1	16 11.8
規模別	1000万円以下	1,346	318 23.6	388 28.8	245 18.2	135 10.0	135 10.0	125 9.3
	1000万円超～5000万円以下	547	146 26.7	159 29.1	103 18.8	53 9.7	42 7.7	44 8.0
	5000万円超～1億円以下	52	24 46.2	16 30.8	5 9.6	4 7.7	2 3.8	1 1.9
	1億円超～3億円以下	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 3．三次下請け)

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		695	340 48.9	200 28.8	79 11.4	30 4.3	25 3.6	21 3.0
業種別	製造業全体	369	170 46.1	107 29.0	44 11.9	17 4.6	17 4.6	14 3.8
	食料品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	10	3 30.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	木材・木製品製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	5	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	18	10 55.6	5 27.8	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	化学工業	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	37	18 48.6	12 32.4	3 8.1	1 2.7	1 2.7	2 5.4
	ゴム製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	6	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	鉄鋼業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	7	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	92	36 39.1	31 33.7	10 10.9	6 6.5	6 6.5	3 3.3
	はん用機械器具製造業	26	13 50.0	8 30.8	2 7.7	1 3.8	0 0.0	2 7.7
	生産用機械器具製造業	58	21 36.2	15 25.9	11 19.0	3 5.2	5 8.6	3 5.2
	業務用機械器具製造業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	14	7 50.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	22	11 50.0	8 36.4	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5
	情報通信機械器具製造業	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	32	13 40.6	8 25.0	5 15.6	2 6.3	3 9.4	1 3.1
	その他の製造業	9	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	320	168 52.5	91 28.4	33 10.3	13 4.1	8 2.5	7 2.2
	通信業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	情報サービス業	162	71 43.8	49 30.2	18 11.1	11 6.8	6 3.7	7 4.3
	映像・音声・文字情報制作業	8	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	80	49 61.3	22 27.5	8 10.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	39	19 48.7	14 35.9	5 12.8	0 0.0	1 2.6	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	その他の事業サービス業	26	19 73.1	5 19.2	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0
	建設業全体	6	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	113	43 38.1	38 33.6	17 15.0	8 7.1	0 0.0	7 6.2
	6～20人	267	129 48.3	70 26.2	30 11.2	13 4.9	17 6.4	8 3.0
	21人以上	305	164 53.8	90 29.5	30 9.8	9 3.0	7 2.3	5 1.6
	サービス業(0～5人)	49	19 38.8	17 34.7	9 18.4	3 6.1	0 0.0	1 2.0
	サービス業(6人以上)	266	147 55.3	72 27.1	24 9.0	10 3.8	8 3.0	5 1.9
	製造業・建設業(0～20人)	220	93 42.3	65 29.5	28 12.7	12 5.5	12 5.5	10 4.5
	製造業・建設業(21人以上)	155	79 51.0	44 28.4	18 11.6	5 3.2	5 3.2	4 2.6
地域別	北海道・東北	55	26 47.3	15 27.3	6 10.9	2 3.6	1 1.8	5 9.1
	関東	271	141 52.0	78 28.8	27 10.0	12 4.4	6 2.2	7 2.6
	中部	185	86 46.5	48 25.9	26 14.1	6 3.2	15 8.1	4 2.2
	近畿	99	46 46.5	33 33.3	10 10.1	5 5.1	2 2.0	3 3.0
	中国	28	11 39.3	12 42.9	2 7.1	1 3.6	1 3.6	1 3.6
	四国	15	8 53.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7
	九州・沖縄	42	22 52.4	11 26.2	6 14.3	3 7.1	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	486	222 45.7	151 31.1	59 12.1	22 4.5	17 3.5	15 3.1
	1000万円超～5000万円以下	195	111 56.9	47 24.1	15 7.7	8 4.1	8 4.1	6 3.1
	5000万円超～1億円以下	12	6 50.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳 4．四次下請以降）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		250	192 76.8	36 14.4	11 4.4	5 2.0	1 0.4	5 2.0
業種別	製造業全体	133	97 72.9	19 14.3	9 6.8	3 2.3	1 0.8	4 3.0
	食料品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	繊維工業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	印刷・同関連業	10	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	12	9 75.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	32	23 71.9	5 15.6	2 6.3	2 6.3	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	9	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	20	12 60.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
	業務用機械器具製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	6	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	11	7 63.6	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2
	その他の製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	115	93 80.9	17 14.8	2 1.7	2 1.7	0 0.0	1 0.9
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	56	46 82.1	7 12.5	1 1.8	1 1.8	0 0.0	1 1.8
	映像・音声・文字情報制作業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	27	20 74.1	5 18.5	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	広告業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	15	12 80.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	その他の事業サービス業	13	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	35	22 62.9	7 20.0	3 8.6	1 2.9	1 2.9	1 2.9
	6～20人	89	66 74.2	10 11.2	7 7.9	2 2.2	0 0.0	4 4.5
	21人以上	125	103 82.4	19 15.2	1 0.8	2 1.6	0 0.0	0 0.0
	サービス業（0～5人）	19	14 73.7	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業（6人以上）	96	79 82.3	13 13.5	1 1.0	2 2.1	0 0.0	1 1.0
	製造業・建設業（0～20人）	70	46 65.7	9 12.9	9 12.9	1 1.4	1 1.4	4 5.7
	製造業・建設業（21人以上）	65	53 81.5	10 15.4	0 0.0	2 3.1	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	15	11 73.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	関東	91	75 82.4	10 11.0	3 3.3	2 2.2	0 0.0	1 1.1
	中部	77	52 67.5	15 19.5	6 7.8	2 2.6	1 1.3	1 1.3
	近畿	38	31 81.6	5 13.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.3
	中国	9	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	四国	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	15	12 80.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	158	111 70.3	26 16.5	10 6.3	5 3.2	1 0.6	5 3.2
	1000万円超～5000万円以下	86	75 87.2	10 11.6	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	6	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳５．わからない)

区分		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		537	279 52.0	116 21.6	27 5.0	16 3.0	14 2.6	85 15.8
業種別	製造業全体	314	162 51.6	64 20.4	21 6.7	11 3.5	8 2.5	48 15.3
	食料品製造業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	繊維工業	14	4 28.6	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	8 57.1
	木材・木製品製造業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	家具・装備品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	印刷・同関連業	20	8 40.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0
	化学工業	10	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	20	9 45.0	6 30.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	4 20.0
	ゴム製品製造業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	5	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	6	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	金属製品製造業	74	41 55.4	16 21.6	7 9.5	2 2.7	0 0.0	8 10.8
	はん用機械器具製造業	26	15 57.7	6 23.1	1 3.8	1 3.8	1 3.8	2 7.7
	生産用機械器具製造業	44	24 54.5	8 18.2	4 9.1	2 4.5	0 0.0	6 13.6
	業務用機械器具製造業	8	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	18	10 55.6	5 27.8	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1
	電気機械器具製造業	15	8 53.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3
	情報通信機械器具製造業	7	4 57.1	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	18	11 61.1	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	4 22.2
	その他の製造業	7	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6
	サービス業全体	220	115 52.3	52 23.6	5 2.3	5 2.3	6 2.7	37 16.8
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	94	46 48.9	21 22.3	2 2.1	2 2.1	2 2.1	21 22.3
	映像・音声・文字情報制作業	8	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	道路貨物運送業	60	31 51.7	14 23.3	3 5.0	2 3.3	3 5.0	7 11.7
	倉庫業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	30	15 50.0	7 23.3	0 0.0	0 0.0	1 3.3	7 23.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	その他の事業サービス業	22	16 72.7	4 18.2	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5
	建設業全体	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	86	33 38.4	19 22.1	5 5.8	4 4.7	1 1.2	24 27.9
	6～20人	195	96 49.2	41 21.0	13 6.7	7 3.6	8 4.1	30 15.4
	21人以上	255	150 58.8	56 22.0	9 3.5	4 1.6	5 2.0	31 12.2
	サービス業(0～5人)	31	14 45.2	9 29.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	7 22.6
	サービス業(6人以上)	189	101 53.4	43 22.8	5 2.6	5 2.6	5 2.6	30 15.9
	製造業・建設業(0～20人)	170	77 45.3	34 20.0	15 8.8	9 5.3	5 2.9	30 17.6
	製造業・建設業(21人以上)	147	87 59.2	30 20.4	7 4.8	2 1.4	3 2.0	18 12.2
地域別	北海道・東北	34	19 55.9	9 26.5	1 2.9	2 5.9	0 0.0	3 8.8
	関東	203	112 55.2	39 19.2	9 4.4	5 2.5	4 2.0	34 16.7
	中部	142	74 52.1	32 22.5	7 4.9	4 2.8	2 1.4	23 16.2
	近畿	91	41 45.1	22 24.2	7 7.7	3 3.3	3 3.3	15 16.5
	中国	30	13 43.3	7 23.3	2 6.7	2 6.7	2 6.7	4 13.3
	四国	12	6 50.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0
	九州・沖縄	25	14 56.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	3 12.0
規模別	1000万円以下	351	173 49.3	76 21.7	16 4.6	14 4.0	9 2.6	63 17.9
	1000万円超～5000万円以下	159	89 56.0	38 23.9	11 6.9	2 1.3	3 1.9	16 10.1
	5000万円超～1億円以下	26	16 61.5	2 7.7	0 0.0	0 0.0	2 7.7	6 23.1
	1億円超～3億円以下	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問１】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度

		(N)	10%以下	10%超～20%	20%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		5,478	533	768	837	1,089	890	595	766
			9.7	14.0	15.3	19.9	16.2	10.9	14.0
業種別	製造業全体	2,905	250	370	418	589	493	345	440
			8.6	12.7	14.4	20.3	17.0	11.9	15.1
	食料品製造業	87	17	18	9	10	11	6	16
			19.5	20.7	10.3	11.5	12.6	6.9	18.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	2	0	0	0	0	1
			0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	繊維工業	177	17	29	34	32	21	11	33
			9.6	16.4	19.2	18.1	11.9	6.2	18.6
	木材・木製品製造業	34	4	3	6	8	5	2	6
			11.8	8.8	17.6	23.5	14.7	5.9	17.6
	家具・装備品製造業	53	8	3	9	10	9	7	7
			15.1	5.7	17.0	18.9	17.0	13.2	13.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	6	21	7	10	9	5	5
			9.5	33.3	11.1	15.9	14.3	7.9	7.9
	印刷・同関連業	108	21	22	12	22	15	7	9
			19.4	20.4	11.1	20.4	13.9	6.5	8.3
	化学工業	75	12	14	5	12	9	8	15
			16.0	18.7	6.7	16.0	12.0	10.7	20.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	2	2	0	1	0	0	0
			40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	145	10	12	25	33	32	15	18
			6.9	8.3	17.2	22.8	22.1	10.3	12.4
	ゴム製品製造業	19	2	4	1	4	4	1	3
			10.5	21.1	5.3	21.1	21.1	5.3	15.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	0	0	0	2	2	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	58	8	10	7	9	6	8	10
			13.8	17.2	12.1	15.5	10.3	13.8	17.2
	鉄鋼業	48	7	8	4	11	6	6	6
			14.6	16.7	8.3	22.9	12.5	12.5	12.5
	非鉄金属製造業	40	2	6	6	12	8	2	4
			5.0	15.0	15.0	30.0	20.0	5.0	10.0
	金属製品製造業	547	41	62	101	117	107	59	60
			7.5	11.3	18.5	21.4	19.6	10.8	11.0
	はん用機械器具製造業	239	11	26	38	54	40	33	37
			4.6	10.9	15.9	22.6	16.7	13.8	15.5
	生産用機械器具製造業	462	32	57	68	110	82	55	58
			6.9	12.3	14.7	23.8	17.7	11.9	12.6
	業務用機械器具製造業	72	7	9	8	14	7	14	13
			9.7	12.5	11.1	19.4	9.7	19.4	18.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造	117	3	14	16	23	26	16	19
			2.6	12.0	13.7	19.7	22.2	13.7	16.2
	電気機械器具製造業	191	13	22	25	31	35	25	40
			6.8	11.5	13.1	16.2	18.3	13.1	20.9
	情報通信機械器具製造業	57	5	2	8	11	13	9	9
			8.8	3.5	14.0	19.3	22.8	15.8	15.8
	輸送用機械器具製造業	217	10	9	19	41	37	42	59
			4.6	4.1	8.8	18.9	17.1	19.4	27.2
	その他の製造業	84	12	15	10	14	9	12	12
			14.3	17.9	11.9	16.7	10.7	14.3	14.3
	サービス業全体	2,533	274	397	413	486	394	247	322
			10.8	15.7	16.3	19.2	15.6	9.8	12.7
	通信業	3	1	0	0	1	0	0	1
			33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	放送業	2	0	0	1	0	0	1	0
			0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	情報サービス業	836	67	123	138	186	146	82	94
			8.0	14.7	16.5	22.2	17.5	9.8	11.2
	映像・音声・文字情報制作業	82	12	12	11	10	13	13	11
			14.6	14.6	13.4	12.2	15.9	15.9	13.4
	道路貨物運送業	665	40	98	109	133	110	80	95
			6.0	14.7	16.4	20.0	16.5	12.0	14.3
	倉庫業	56	4	8	6	9	6	6	17
			7.1	14.3	10.7	16.1	10.7	10.7	30.4
	広告業	25	3	3	9	5	2	1	2
			12.0	12.0	36.0	20.0	8.0	4.0	8.0
	技術サービス業	631	100	108	109	110	85	47	72
			15.8	17.1	17.3	17.4	13.5	7.4	11.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	18	7	3	2	1	1	0	4
			38.9	16.7	11.1	5.6	5.6	0.0	22.2
	その他の事業サービス業	215	40	42	28	31	31	17	26
			18.6	19.5	13.0	14.4	14.4	7.9	12.1
	建設業全体	40	9	1	6	14	3	3	4
			22.5	2.5	15.0	35.0	7.5	7.5	10.0
	総合工事業	10	6	0	2	1	1	0	0
			60.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	2	0	3	10	2	1	2
			10.0	0.0	15.0	50.0	10.0	5.0	10.0
	設備工事業	10	1	1	1	3	0	2	2
			10.0	10.0	10.0	30.0	0.0	20.0	20.0
従業員数別	0～5人	1,167	104	116	172	241	196	134	204
			8.9	9.9	14.7	20.7	16.8	11.5	17.5
	6～20人	2,052	183	314	315	400	360	234	246
			8.9	15.3	15.4	19.5	17.5	11.4	12.0
	21人以上	2,204	240	332	342	437	322	220	311
			10.9	15.1	15.5	19.8	14.6	10.0	14.1
	サービス業(0～5人)	612	59	64	99	116	96	62	116
			9.6	10.5	16.2	19.0	15.7	10.1	19.0
	サービス業(6人以上)	1,900	212	329	312	367	293	184	203
			11.2	17.3	16.4	19.3	15.4	9.7	10.7
	製造業・建設業(0～20人)	1,718	132	207	244	368	317	212	238
			7.7	12.0	14.2	21.4	18.5	12.3	13.9
	製造業・建設業(21人以上)	1,227	127	164	180	235	179	136	206
			10.4	13.4	14.7	19.2	14.6	11.1	16.8
地域別	北海道・東北	481	55	76	65	93	80	40	72
			11.4	15.8	13.5	19.3	16.6	8.3	15.0
	関東	1,977	188	264	311	416	307	242	249
			9.5	13.4	15.7	21.0	15.5	12.2	12.6
	中部	1,306	90	143	179	287	253	147	207
			6.9	10.9	13.7	22.0	19.4	11.3	15.8
	近畿	885	98	155	145	159	123	85	120
			11.1	17.5	16.4	18.0	13.9	9.6	13.6
	中国	327	25	53	52	56	51	40	50
			7.6	16.2	15.9	17.1	15.6	12.2	15.3
	四国	129	16	21	20	19	15	13	25
			12.4	16.3	15.5	14.7	11.6	10.1	19.4
	九州・沖縄	373	61	56	65	59	61	28	43
			16.4	15.0	17.4	15.8	16.4	7.5	11.5
規模別	1000万円以下	3,802	324	516	592	730	656	440	544
			8.5	13.6	15.6	19.2	17.3	11.6	14.3
	1000万円超～5000万円以下	1,447	170	212	218	322	208	138	179
			11.7	14.7	15.1	22.3	14.4	9.5	12.4
	5000万円超～1億円以下	197	31	37	25	31	23	15	35
			15.7	18.8	12.7	15.7	11.7	7.6	17.8
	1億円超～3億円以下	32	8	3	2	6	3	2	8
			25.0	9.4	6.3	18.8	9.4	6.3	25.0
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-

【問１】(2) ②取引額の最も多い親事業者の資本金

		(N)	個人	～1000万円以下	1000万円超～5000万円以下	5000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
全体		5,280	31	300	1,191	659	500	695	1,904
			0.6	5.7	22.6	12.5	9.5	13.2	36.1
業種別	製造業全体	2,783	12	150	592	319	237	365	1,108
			0.4	5.4	21.3	11.5	8.5	13.1	39.8
	食料品製造業	80	0	1	22	19	4	9	25
			0.0	1.3	27.5	23.8	5.0	11.3	31.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0	0	0	0	0	4
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	繊維工業	164	3	15	48	21	14	14	49
			1.8	9.1	29.3	12.8	8.5	8.5	29.9
	木材・木製品製造業	32	0	2	12	3	2	4	9
			0.0	6.3	37.5	9.4	6.3	12.5	28.1
	家具・装備品製造業	49	1	7	11	5	6	3	16
			2.0	14.3	22.4	10.2	12.2	6.1	32.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	62	0	1	18	7	7	7	22
			0.0	1.6	29.0	11.3	11.3	11.3	35.5
	印刷・同関連業	104	3	9	20	22	10	13	27
			2.9	8.7	19.2	21.2	9.6	12.5	26.0
	化学工業	71	1	2	10	3	5	7	43
			1.4	2.8	14.1	4.2	7.0	9.9	60.6
	石油製品・石炭製品製造業	5	0	0	1	1	2	0	1
			0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0
	プラスチック製品製造業	141	0	8	34	16	15	20	48
			0.0	5.7	24.1	11.3	10.6	14.2	34.0
	ゴム製品製造業	19	0	3	7	1	1	0	7
			0.0	15.8	36.8	5.3	5.3	0.0	36.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	0	0	0	0	1	3
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	窯業・土石製品製造業	56	0	6	15	4	7	5	19
			0.0	10.7	26.8	7.1	12.5	8.9	33.9
	鉄鋼業	46	0	3	10	4	5	5	19
			0.0	6.5	21.7	8.7	10.9	10.9	41.3
	非鉄金属製造業	40	0	2	9	1	5	6	17
			0.0	5.0	22.5	2.5	12.5	15.0	42.5
	金属製品製造業	517	1	31	119	58	43	73	192
			0.2	6.0	23.0	11.2	8.3	14.1	37.1
	はん用機械器具製造業	228	0	13	36	22	21	27	109
			0.0	5.7	15.8	9.6	9.2	11.8	47.8
	生産用機械器具製造業	443	1	14	104	51	36	62	175
			0.2	3.2	23.5	11.5	8.1	14.0	39.5
	業務用機械器具製造業	70	1	2	11	10	2	11	33
			1.4	2.9	15.7	14.3	2.9	15.7	47.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造	116	0	2	21	17	9	19	48
			0.0	1.7	18.1	14.7	7.8	16.4	41.4
	電気機械器具製造業	186	0	7	26	19	16	29	89
			0.0	3.8	14.0	10.2	8.6	15.6	47.8
	情報通信機械器具製造業	57	0	2	8	4	4	7	32
			0.0	3.5	14.0	7.0	7.0	12.3	56.1
	輸送用機械器具製造業	210	0	8	31	22	18	38	93
			0.0	3.8	14.8	10.5	8.6	18.1	44.3
	その他の製造業	79	1	12	19	9	5	5	28
			1.3	15.2	24.1	11.4	6.3	6.3	35.4
	サービス業全体	2,459	18	146	590	339	254	326	786
			0.7	5.9	24.0	13.8	10.3	13.3	32.0
	通信業	3	0	1	0	0	1	0	1
			0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
	放送業	1	0	0	0	0	1	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報サービス業	824	4	50	154	97	87	130	302
			0.5	6.1	18.7	11.8	10.6	15.8	36.7
	映像・音声・文字情報制作業	77	2	3	12	11	12	11	26
			2.6	3.9	15.6	14.3	15.6	14.3	33.8
	道路貨物運送業	643	1	27	142	103	78	89	203
			0.2	4.2	22.1	16.0	12.1	13.8	31.6
	倉庫業	57	1	0	10	11	5	6	24
			1.8	0.0	17.5	19.3	8.8	10.5	42.1
	広告業	27	0	1	8	6	2	4	6
			0.0	3.7	29.6	22.2	7.4	14.8	22.2
	技術サービス業	604	8	53	200	79	49	56	159
			1.3	8.8	33.1	13.1	8.1	9.3	26.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	16	1	2	2	3	1	1	6
			6.3	12.5	12.5	18.8	6.3	6.3	37.5
	その他の事業サービス業	207	1	9	62	29	18	29	59
			0.5	4.3	30.0	14.0	8.7	14.0	28.5
	建設業全体	38	1	4	9	1	9	4	10
			2.6	10.5	23.7	2.6	23.7	10.5	26.3
	総合工事業	9	0	1	3	0	0	2	3
			0.0	11.1	33.3	0.0	0.0	22.2	33.3
	職別工事業(設備工事業を除く)	19	1	3	6	0	5	0	4
			5.3	15.8	31.6	0.0	26.3	0.0	21.1
	設備工事業	10	0	0	0	1	4	2	3
			0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	20.0	30.0
従業員数別	0～5人	1,103	22	135	388	145	96	107	210
			2.0	12.2	35.2	13.1	8.7	9.7	19.0
	6～20人	1,985	7	122	521	289	187	260	599
			0.4	6.1	26.2	14.6	9.4	13.1	30.2
	21人以上	2,144	2	39	266	221	210	318	1,088
			0.1	1.8	12.4	10.3	9.8	14.8	50.7
	サービス業(0～5人)	581	12	68	200	68	50	58	125
			2.1	11.7	34.4	11.7	8.6	10.0	21.5
	サービス業(6人以上)	1,861	6	77	384	270	201	265	658
			0.3	4.1	20.6	14.5	10.8	14.2	35.4
	製造業・建設業(0～20人)	1,633	13	137	465	223	162	195	438
			0.8	8.4	28.5	13.7	9.9	11.9	26.8
	製造業・建設業(21人以上)	1,188	0	17	136	97	84	174	680
			0.0	1.4	11.4	8.2	7.1	14.6	57.2
地域別	北海道・東北	466	2	29	141	76	51	44	123
			0.4	6.2	30.3	16.3	10.9	9.4	26.4
	関東	1,916	6	115	407	199	177	284	728
			0.3	6.0	21.2	10.4	9.2	14.8	38.0
	中部	1,256	11	50	279	154	108	172	482
			0.9	4.0	22.2	12.3	8.6	13.7	38.4
	近畿	841	6	37	179	114	84	92	329
			0.7	4.4	21.3	13.6	10.0	10.9	39.1
	中国	323	1	29	72	44	30	40	107
			0.3	9.0	22.3	13.6	9.3	12.4	33.1
	四国	122	1	8	28	14	10	22	39
			0.8	6.6	23.0	11.5	8.2	18.0	32.0
	九州・沖縄	356	4	32	85	58	40	41	96
			1.1	9.0	23.9	16.3	11.2	11.5	27.0
規模別	1000万円以下	3,643	27	270	993	501	351	444	1,057
			0.7	7.4	27.3	13.8	9.6	12.2	29.0
	1000万円超～5000万円以下	1,417	3	28	194	147	140	227	678
			0.2	2.0	13.7	10.4	9.9	16.0	47.8
	5000万円超～1億円以下	188	1	2	3	10	8	22	142
			0.5	1.1	1.6	5.3	4.3	11.7	75.5
	1億円超～3億円以下	32	0	0	1	1	1	2	27
			0.0	0.0	3.1	3.1	3.1	6.3	84.4
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–

【問１】（2）③過去５年間に最大取引先親事業者を変えたこと

		(N)	最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない	1回変えた	2回変えた	3回変えた	4回以上変えた
全体		5,402	4,505 83.4	555 10.3	171 3.2	87 1.6	84 1.6
業種別	製造業全体	2,881	2,480 86.1	251 8.7	76 2.6	42 1.5	32 1.1
業種別	食料品製造業	86	82 95.3	3 3.5	0 0.0	1 1.2	0 0.0
業種別	飲料・たばこ・飼料製造業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	繊維工業	173	144 83.2	18 10.4	9 5.2	1 0.6	1 0.6
業種別	木材・木製品製造業	34	30 88.2	3 8.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0
業種別	家具・装備品製造業	54	46 85.2	6 11.1	1 1.9	1 1.9	0 0.0
業種別	パルプ・紙・紙加工品製造業	65	58 89.2	5 7.7	0 0.0	1 1.5	1 1.5
業種別	印刷・同関連業	107	98 91.6	8 7.5	1 0.9	0 0.0	0 0.0
業種別	化学工業	76	68 89.5	7 9.2	1 1.3	0 0.0	0 0.0
業種別	石油製品・石炭製品製造業	5	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
業種別	プラスチック製品製造業	147	120 81.6	14 9.5	8 5.4	2 1.4	3 2.0
業種別	ゴム製品製造業	17	16 94.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0
業種別	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	窯業・土石製品製造業	57	47 82.5	4 7.0	4 7.0	1 1.8	1 1.8
業種別	鉄鋼業	48	42 87.5	5 10.4	1 2.1	0 0.0	0 0.0
業種別	非鉄金属製造業	40	34 85.0	2 5.0	1 2.5	3 7.5	0 0.0
業種別	金属製品製造業	534	462 86.5	47 8.8	12 2.2	5 0.9	8 1.5
業種別	はん用機械器具製造業	240	218 90.8	11 4.6	5 2.1	3 1.3	3 1.3
業種別	生産用機械器具製造業	452	375 83.0	47 10.4	14 3.1	11 2.4	5 1.1
業種別	業務用機械器具製造業	74	61 82.4	6 8.1	3 4.1	1 1.4	3 4.1
業種別	電子部品・デバイス・電子回路製造	118	102 86.4	11 9.3	2 1.7	2 1.7	1 0.8
業種別	電気機械器具製造業	192	167 87.0	13 6.8	6 3.1	4 2.1	2 1.0
業種別	情報通信機械器具製造業	54	43 79.6	7 13.0	2 3.7	1 1.9	1 1.9
業種別	輸送用機械器具製造業	219	192 87.7	23 10.5	0 0.0	2 0.9	2 0.9
業種別	その他の製造業	81	64 79.0	10 12.3	4 4.9	2 2.5	1 1.2
業種別	サービス業全体	2,481	1,992 80.3	299 12.1	94 3.8	44 1.8	52 2.1
業種別	通信業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	放送業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	情報サービス業	814	586 72.0	124 15.2	56 6.9	23 2.8	25 3.1
業種別	映像・音声・文字情報制作業	78	64 82.1	9 11.5	2 2.6	2 2.6	1 1.3
業種別	道路貨物運送業	663	585 88.2	60 9.0	8 1.2	4 0.6	6 0.9
業種別	倉庫業	58	53 91.4	4 6.9	1 1.7	0 0.0	0 0.0
業種別	広告業	27	20 74.1	5 18.5	1 3.7	0 0.0	1 3.7
業種別	技術サービス業	613	477 77.8	82 13.4	22 3.6	15 2.4	17 2.8
業種別	洗濯・理容・美容・浴場業	18	16 88.9	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0
業種別	その他の事業サービス業	206	187 90.8	14 6.8	3 1.5	0 0.0	2 1.0
業種別	建設業全体	40	33 82.5	5 12.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0
業種別	総合工事業	10	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	職別工事業（設備工事業を除く）	20	18 90.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	設備工事業	10	5 50.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,149	924 80.4	142 12.4	42 3.7	22 1.9	19 1.7
従業員数別	6～20人	2,034	1,676 82.4	231 11.4	63 3.1	34 1.7	30 1.5
従業員数別	21人以上	2,169	1,863 85.9	178 8.2	65 3.0	30 1.4	33 1.5
従業員数別	サービス業（0～5人）	598	456 76.3	95 15.9	23 3.8	11 1.8	13 2.2
従業員数別	サービス業（6人以上）	1,864	1,520 81.5	203 10.9	70 3.8	33 1.8	38 2.0
従業員数別	製造業・建設業（0～20人）	1,712	1,455 85.0	159 9.3	50 2.9	29 1.7	19 1.1
従業員数別	製造業・建設業（21人以上）	1,209	1,058 87.5	97 8.0	27 2.2	14 1.2	13 1.1
地域別	北海道・東北	478	410 85.8	40 8.4	15 3.1	7 1.5	6 1.3
地域別	関東	1,940	1,559 80.4	230 11.9	83 4.3	36 1.9	32 1.6
地域別	中部	1,293	1,111 85.9	128 9.9	25 1.9	19 1.5	10 0.8
地域別	近畿	868	721 83.1	91 10.5	30 3.5	14 1.6	12 1.4
地域別	中国	332	286 86.1	25 7.5	5 1.5	4 1.2	12 3.6
地域別	四国	125	109 87.2	10 8.0	2 1.6	1 0.8	3 2.4
地域別	九州・沖縄	366	309 84.4	31 8.5	11 3.0	6 1.6	9 2.5
規模別	1000万円以下	3,750	3,125 83.3	396 10.6	119 3.2	57 1.5	53 1.4
規模別	1000万円超～5000万円以下	1,428	1,191 83.4	138 9.7	43 3.0	27 1.9	29 2.0
規模別	5000万円超～1億円以下	192	159 82.8	19 9.9	9 4.7	3 1.6	2 1.0
規模別	1億円超～3億円以下	32	30 93.8	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問１】(3)総売上高の変化（平成 24 年と平成 25 年の比較）

		(N)	増えた	減った	あまり変わらない
全体		5,595	1,755 31.4	1,858 33.2	1,982 35.4
業種別	製造業全体	2,960	823 27.8	1,163 39.3	974 32.9
	食料品製造業	89	24 27.0	33 37.1	32 36.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	繊維工業	183	29 15.8	84 45.9	70 38.3
	木材・木製品製造業	36	9 25.0	9 25.0	18 50.0
	家具・装備品製造業	55	20 36.4	16 29.1	19 34.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	65	12 18.5	30 46.2	23 35.4
	印刷・同関連業	110	25 22.7	48 43.6	37 33.6
	化学工業	79	24 30.4	22 27.8	33 41.8
	石油製品・石炭製品製造業	5	2 40.0	1 20.0	2 40.0
	プラスチック製品製造業	146	51 34.9	52 35.6	43 29.5
	ゴム製品製造業	19	1 5.3	8 42.1	10 52.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	62	24 38.7	25 40.3	13 21.0
	鉄鋼業	51	17 33.3	20 39.2	14 27.5
	非鉄金属製造業	40	6 15.0	24 60.0	10 25.0
	金属製品製造業	541	161 29.8	206 38.1	174 32.2
	はん用機械器具製造業	245	68 27.8	96 39.2	81 33.1
	生産用機械器具製造業	469	127 27.1	185 39.4	157 33.5
	業務用機械器具製造業	73	25 34.2	22 30.1	26 35.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	119	28 23.5	57 47.9	34 28.6
	電気機械器具製造業	199	58 29.1	87 43.7	54 27.1
	情報通信機械器具製造業	60	20 33.3	23 38.3	17 28.3
	輸送用機械器具製造業	220	55 25.0	87 39.5	78 35.5
	その他の製造業	86	34 39.5	25 29.1	27 31.4
	サービス業全体	2,594	915 35.3	687 26.5	992 38.2
	通信業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	放送業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	情報サービス業	861	342 39.7	212 24.6	307 35.7
	映像・音声・文字情報制作業	86	20 23.3	31 36.0	35 40.7
	道路貨物運送業	672	199 29.6	178 26.5	295 43.9
	倉庫業	56	19 33.9	14 25.0	23 41.1
	広告業	29	9 31.0	12 41.4	8 27.6
	技術サービス業	638	237 37.1	169 26.5	232 36.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	24	6 25.0	8 33.3	10 41.7
	その他の事業サービス業	223	82 36.8	61 27.4	80 35.9
	建設業全体	41	17 41.5	8 19.5	16 39.0
	総合工事業	10	3 30.0	3 30.0	4 40.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	21	10 47.6	3 14.3	8 38.1
	設備工事業	10	4 40.0	2 20.0	4 40.0
従業員数別	0～5人	1,208	281 23.3	425 35.2	502 41.6
	6～20人	2,106	661 31.4	699 33.2	746 35.4
	21人以上	2,231	797 35.7	713 32.0	721 32.3
	サービス業（0～5人）	640	166 25.9	203 31.7	271 42.3
	サービス業（6人以上）	1,938	743 38.3	477 24.6	718 37.0
	製造業・建設業（0～20人）	1,762	442 25.1	702 39.8	618 35.1
	製造業・建設業（21人以上）	1,239	398 32.1	469 37.9	372 30.0
地域別	北海道・東北	501	190 37.9	143 28.5	168 33.5
	関東	2,006	631 31.5	689 34.3	686 34.2
	中部	1,332	401 30.1	464 34.8	467 35.1
	近畿	906	260 28.7	317 35.0	329 36.3
	中国	337	113 33.5	97 28.8	127 37.7
	四国	130	38 29.2	42 32.3	50 38.5
	九州・沖縄	383	122 31.9	106 27.7	155 40.5
規模別	1000万円以下	3,885	1,145 29.5	1,299 33.4	1,441 37.1
	1000万円超～5000万円以下	1,479	529 35.8	469 31.7	481 32.5
	5000万円超～1億円以下	198	70 35.4	77 38.9	51 25.8
	1億円超～3億円以下	33	11 33.3	13 39.4	9 27.3
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －

【問１】(3)増えた場合の割合

（「増えた」と回答）

		(N)	10%以内上昇	10%超～30%上昇	30%超～50%上昇	50%超～70%上昇	70%超～90%上昇	90%超上昇
全体		1,607	903 56.2	549 34.2	106 6.6	33 2.1	10 0.6	6 0.4
業種別	製造業全体	753	429 57.0	268 35.6	38 5.0	13 1.7	4 0.5	1 0.1
	食料品製造業	23	17 73.9	4 17.4	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	繊維工業	26	17 65.4	8 30.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	8	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	19	12 63.2	5 26.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	10 83.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	20	11 55.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	23	13 56.5	10 43.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	45	33 73.3	9 20.0	0 0.0	1 2.2	1 2.2	1 2.2
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	23	16 69.6	6 26.1	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	15	8 53.3	6 40.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	149	89 59.7	53 35.6	6 4.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	61	37 60.7	21 34.4	2 3.3	1 1.6	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	113	51 45.1	50 44.2	7 6.2	4 3.5	1 0.9	0 0.0
	業務用機械器具製造業	22	14 63.6	7 31.8	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	25	16 64.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	53	22 41.5	24 45.3	7 13.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	20	7 35.0	9 45.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	53	28 52.8	23 43.4	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0
	その他の製造業	32	18 56.3	13 40.6	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	837	468 55.9	273 32.6	67 8.0	18 2.2	6 0.7	5 0.6
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	311	154 49.5	120 38.6	25 8.0	7 2.3	3 1.0	2 0.6
	映像・音声・文字情報制作業	17	8 47.1	7 41.2	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	189	138 73.0	42 22.2	8 4.2	0 0.0	0 0.0	1 0.5
	倉庫業	18	13 72.2	3 16.7	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	8	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	214	94 43.9	82 38.3	26 12.1	8 3.7	2 0.9	2 0.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	75	49 65.3	18 24.0	4 5.3	3 4.0	1 1.3	0 0.0
	建設業全体	17	6 35.3	8 47.1	1 5.9	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	10	4 40.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	247	117 47.4	85 34.4	32 13.0	8 3.2	3 1.2	2 0.8
	6～20人	604	301 49.8	238 39.4	42 7.0	16 2.6	5 0.8	2 0.3
	21人以上	741	476 64.2	222 30.0	31 4.2	9 1.2	2 0.3	1 0.1
	サービス業(0～5人)	147	55 37.4	61 41.5	20 13.6	6 4.1	3 2.0	2 1.4
	サービス業(6人以上)	685	409 59.7	211 30.8	47 6.9	12 1.8	3 0.4	3 0.4
	製造業・建設業(0～20人)	401	215 53.6	151 37.7	21 5.2	11 2.7	2 0.5	1 0.2
	製造業・建設業(21人以上)	369	220 59.6	125 33.9	18 4.9	4 1.1	2 0.5	0 0.0
地域別	北海道・東北	177	88 49.7	65 36.7	19 10.7	2 1.1	2 1.1	1 0.6
	関東	575	334 58.1	189 32.9	34 5.9	14 2.4	3 0.5	1 0.2
	中部	367	212 57.8	127 34.6	14 3.8	9 2.5	3 0.8	2 0.5
	近畿	240	135 56.3	80 33.3	17 7.1	6 2.5	0 0.0	2 0.8
	中国	101	59 58.4	33 32.7	7 6.9	2 2.0	0 0.0	0 0.0
	四国	35	17 48.6	17 48.6	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	112	58 51.8	38 33.9	14 12.5	0 0.0	2 1.8	0 0.0
規模別	1000万円以下	1,038	549 52.9	373 35.9	79 7.6	26 2.5	6 0.6	5 0.5
	1000万円超～5000万円以下	493	307 62.3	153 31.0	22 4.5	7 1.4	3 0.6	1 0.2
	5000万円超～1億円以下	65	41 63.1	20 30.8	4 6.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	11	6 54.5	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問１】(3)減った場合の割合

（「減った」と回答）

		(N)	10%以内低下	10%超～30%低下	30%超～50%低下	50%超～70%低下	70%超～90%低下	90%超低下
全体		1,686	785 46.6	705 41.8	142 8.4	34 2.0	15 0.9	5 0.3
業種別	製造業全体	1,060	481 45.4	453 42.7	98 9.2	19 1.8	7 0.7	2 0.2
	食料品製造業	30	22 73.3	5 16.7	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	75	43 57.3	27 36.0	4 5.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	9	5 55.6	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	14	7 50.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	28	19 67.9	6 21.4	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	44	24 54.5	16 36.4	3 6.8	0 0.0	0 0.0	1 2.3
	化学工業	18	13 72.2	4 22.2	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	49	28 57.1	19 38.8	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	8	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	22	10 45.5	10 45.5	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	17	9 52.9	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	24	7 29.2	12 50.0	4 16.7	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	金属製品製造業	187	91 48.7	77 41.2	15 8.0	3 1.6	1 0.5	0 0.0
	はん用機械器具製造業	88	33 37.5	46 52.3	8 9.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	169	59 34.9	87 51.5	19 11.2	3 1.8	1 0.6	0 0.0
	業務用機械器具製造業	19	9 47.4	7 36.8	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	54	21 38.9	22 40.7	7 13.0	3 5.6	0 0.0	1 1.9
	電気機械器具製造業	75	28 37.3	37 49.3	8 10.7	2 2.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	21	10 47.6	7 33.3	1 4.8	1 4.8	2 9.5	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	82	28 34.1	44 53.7	8 9.8	1 1.2	1 1.2	0 0.0
	その他の製造業	23	6 26.1	13 56.5	3 13.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0
	サービス業全体	619	300 48.5	249 40.2	44 7.1	15 2.4	8 1.3	3 0.5
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	199	79 39.7	96 48.2	16 8.0	5 2.5	1 0.5	2 1.0
	映像・音声・文字情報制作業	28	12 42.9	10 35.7	3 10.7	2 7.1	1 3.6	0 0.0
	道路貨物運送業	158	106 67.1	45 28.5	3 1.9	1 0.6	2 1.3	1 0.6
	倉庫業	13	10 76.9	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	9	4 44.4	3 33.3	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	技術サービス業	150	52 34.7	72 48.0	17 11.3	7 4.7	2 1.3	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	6	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	54	31 57.4	20 37.0	3 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	7	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	373	124 33.2	171 45.8	51 13.7	20 5.4	6 1.6	1 0.3
	6～20人	644	252 39.1	318 49.4	59 9.2	10 1.6	4 0.6	1 0.2
	21人以上	651	401 61.6	209 32.1	31 4.8	3 0.5	4 0.6	3 0.5
	サービス業（0～5人）	174	53 30.5	79 45.4	26 14.9	11 6.3	4 2.3	1 0.6
	サービス業（6人以上）	438	243 55.5	170 38.8	17 3.9	3 0.7	3 0.7	2 0.5
	製造業・建設業（0～20人）	636	239 37.6	304 47.8	71 11.2	17 2.7	4 0.6	1 0.2
	製造業・建設業（21人以上）	431	246 57.1	152 35.3	27 6.3	2 0.5	3 0.7	1 0.2
地域別	北海道・東北	136	58 42.6	62 45.6	11 8.1	2 1.5	3 2.2	0 0.0
	関東	631	282 44.7	269 42.6	56 8.9	19 3.0	3 0.5	2 0.3
	中部	423	204 48.2	170 40.2	37 8.7	6 1.4	6 1.4	0 0.0
	近畿	284	140 49.3	114 40.1	22 7.7	4 1.4	2 0.7	2 0.7
	中国	87	40 46.0	37 42.5	7 8.0	2 2.3	1 1.1	0 0.0
	四国	37	15 40.5	18 48.6	3 8.1	1 2.7	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	88	46 52.3	35 39.8	6 6.8	0 0.0	0 0.0	1 1.1
規模別	1000万円以下	1,176	478 40.6	537 45.7	118 10.0	30 2.6	10 0.9	3 0.3
	1000万円超～5000万円以下	422	258 61.1	137 32.5	19 4.5	3 0.7	3 0.7	2 0.5
	5000万円超～1億円以下	76	42 55.3	29 38.2	3 3.9	0 0.0	2 2.6	0 0.0
	1億円超～3億円以下	12	7 58.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問１】（4）貴社の従業員

		(N)	5人以下	6～20人	21人以上
全体		5,722	1,272 22.2	2,160 37.7	2,290 40.0
業種別	製造業全体	3,016	588 19.5	1,171 38.8	1,257 41.7
	食料品製造業	93	11 11.8	32 34.4	50 53.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	繊維工業	184	46 25.0	63 34.2	75 40.8
	木材・木製品製造業	38	13 34.2	15 39.5	10 26.3
	家具・装備品製造業	55	14 25.5	15 27.3	26 47.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	68	11 16.2	28 41.2	29 42.6
	印刷・同関連業	111	25 22.5	40 36.0	46 41.4
	化学工業	82	17 20.7	24 29.3	41 50.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	プラスチック製品製造業	142	25 17.6	54 38.0	63 44.4
	ゴム製品製造業	19	3 15.8	9 47.4	7 36.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	64	13 20.3	26 40.6	25 39.1
	鉄鋼業	52	10 19.2	21 40.4	21 40.4
	非鉄金属製造業	42	12 28.6	12 28.6	18 42.9
	金属製品製造業	553	104 18.8	225 40.7	224 40.5
	はん用機械器具製造業	247	53 21.5	105 42.5	89 36.0
	生産用機械器具製造業	477	103 21.6	215 45.1	159 33.3
	業務用機械器具製造業	73	11 15.1	23 31.5	39 53.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造	123	17 13.8	48 39.0	58 47.2
	電気機械器具製造業	203	39 19.2	78 38.4	86 42.4
	情報通信機械器具製造業	64	11 17.2	23 35.9	30 46.9
	輸送用機械器具製造業	226	26 11.5	70 31.0	130 57.5
	その他の製造業	86	22 25.6	38 44.2	26 30.2
	サービス業全体	2,665	673 25.3	972 36.5	1,020 38.3
	通信業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	放送業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	情報サービス業	881	226 25.7	333 37.8	322 36.5
	映像・音声・文字情報制作業	89	27 30.3	29 32.6	33 37.1
	道路貨物運送業	686	44 6.4	257 37.5	385 56.1
	倉庫業	58	8 13.8	20 34.5	30 51.7
	広告業	30	11 36.7	10 33.3	9 30.0
	技術サービス業	663	303 45.7	241 36.3	119 17.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	24	6 25.0	6 25.0	12 50.0
	その他の事業サービス業	229	45 19.7	76 33.2	108 47.2
	建設業全体	41	11 26.8	17 41.5	13 31.7
	総合工事業	10	3 30.0	3 30.0	4 40.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	21	5 23.8	10 47.6	6 28.6
	設備工事業	10	3 30.0	4 40.0	3 30.0
従業員数別	0～5人	1,272	1,272 100.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	2,160	0 0.0	2,160 100.0	0 0.0
	21人以上	2,290	0 0.0	0 0.0	2,290 100.0
	サービス業（0～5人）	673	673 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業（6人以上）	1,992	0 0.0	972 48.8	1,020 51.2
	製造業・建設業（0～20人）	1,787	599 33.5	1,188 66.5	0 0.0
	製造業・建設業（21人以上）	1,270	0 0.0	0 0.0	1,270 100.0
地域別	北海道・東北	513	124 24.2	192 37.4	197 38.4
	関東	2,057	496 24.1	760 36.9	801 38.9
	中部	1,346	269 20.0	498 37.0	579 43.0
	近畿	936	197 21.0	368 39.3	371 39.6
	中国	344	73 21.2	125 36.3	146 42.4
	四国	133	33 24.8	54 40.6	46 34.6
	九州・沖縄	393	80 20.4	163 41.5	150 38.2
規模別	1000万円以下	3,963	1,179 29.8	1,738 43.9	1,046 26.4
	1000万円超～5000万円以下	1,517	89 5.9	398 26.2	1,030 67.9
	5000万円超～1億円以下	206	4 1.9	18 8.7	184 89.3
	1億円超～3億円以下	36	0 0.0	6 16.7	30 83.3
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –

【問 2】(1)親事業者からの発注頻度

			(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体			5,582	664 11.9	664 11.9	770 13.8	1,546 27.7	25 0.4	1,551 27.8	362 6.5
業種別	製造業全体		2,981	254 8.5	415 13.9	610 20.5	839 28.1	18 0.6	739 24.8	106 3.6
		食料品製造業	88	10 11.4	6 6.8	17 19.3	41 46.6	0 0.0	9 10.2	5 5.7
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
		繊維工業	183	19 10.4	23 12.6	30 16.4	37 20.2	1 0.5	60 32.8	13 7.1
		木材・木製品製造業	36	4 11.1	8 22.2	10 27.8	7 19.4	0 0.0	7 19.4	0 0.0
		家具・装備品製造業	54	5 9.3	4 7.4	8 14.8	17 31.5	1 1.9	18 33.3	1 1.9
		パルプ・紙・紙加工品製造業	68	3 4.4	7 10.3	13 19.1	32 47.1	0 0.0	9 13.2	4 5.9
		印刷・同関連業	113	6 5.3	11 9.7	27 23.9	40 35.4	1 0.9	23 20.4	5 4.4
		化学工業	77	11 14.3	12 15.6	7 9.1	26 33.8	0 0.0	17 22.1	4 5.2
		石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
		プラスチック製品製造業	147	15 10.2	16 10.9	42 28.6	52 35.4	0 0.0	15 10.2	7 4.8
		ゴム製品製造業	19	2 10.5	1 5.3	3 15.8	6 31.6	0 0.0	5 26.3	2 10.5
		なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
		窯業・土石製品製造業	63	5 7.9	17 27.0	13 20.6	8 12.7	0 0.0	16 25.4	4 6.3
		鉄鋼業	50	10 20.0	3 6.0	14 28.0	14 28.0	0 0.0	8 16.0	1 2.0
		非鉄金属製造業	42	3 7.1	5 11.9	13 31.0	10 23.8	0 0.0	10 23.8	1 2.4
		金属製品製造業	553	38 6.9	79 14.3	119 21.5	191 34.5	5 0.9	110 19.9	11 2.0
		はん用機械器具製造業	246	21 8.5	33 13.4	55 22.4	59 24.0	1 0.4	71 28.9	6 2.4
		生産用機械器具製造業	465	25 5.4	72 15.5	83 17.8	87 18.7	3 0.6	179 38.5	16 3.4
		業務用機械器具製造業	74	9 12.2	8 10.8	17 23.0	17 23.0	0 0.0	22 29.7	1 1.4
		電子部品・デバイス・電子回路製造	121	15 12.4	21 17.4	25 20.7	39 32.2	0 0.0	17 14.0	4 3.3
		電気機械器具製造業	204	9 4.4	32 15.7	47 23.0	47 23.0	1 0.5	61 29.9	7 3.4
		情報通信機械器具製造業	58	8 13.8	10 17.2	12 20.7	9 15.5	0 0.0	17 29.3	2 3.4
		輸送用機械器具製造業	222	30 13.5	32 14.4	37 16.7	81 36.5	5 2.3	29 13.1	8 3.6
		その他の製造業	85	4 4.7	14 16.5	15 17.6	18 21.2	0 0.0	30 35.3	4 4.7
	サービス業全体		2,561	407 15.9	240 9.4	156 6.1	706 27.6	7 0.3	790 30.8	255 10.0
		通信業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
		放送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
		情報サービス業	842	278 33.0	98 11.6	34 4.0	22 2.6	1 0.1	288 34.2	121 14.4
		映像・音声・文字情報制作業	85	10 11.8	17 20.0	16 18.8	17 20.0	0 0.0	20 23.5	5 5.9
		道路貨物運送業	679	15 2.2	8 1.2	30 4.4	540 79.5	4 0.6	52 7.7	30 4.4
		倉庫業	57	4 7.0	0 0.0	3 5.3	37 64.9	0 0.0	8 14.0	5 8.8
		広告業	28	3 10.7	3 10.7	7 25.0	5 17.9	0 0.0	10 35.7	0 0.0
		技術サービス業	631	69 10.9	90 14.3	36 5.7	29 4.6	0 0.0	351 55.6	56 8.9
		洗濯・理容・美容・浴場業	17	1 5.9	1 5.9	4 23.5	10 58.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9
		その他の事業サービス業	217	27 12.4	23 10.6	26 12.0	45 20.7	2 0.9	57 26.3	37 17.1
	建設業全体		40	3 7.5	9 22.5	4 10.0	1 2.5	0 0.0	22 55.0	1 2.5
		総合工事業	10	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	20	1 5.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	9 45.0	0 0.0
		設備工事業	10	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0
従業員数別	0～5人		1,189	151 12.7	181 15.2	147 12.4	121 10.2	1 0.1	507 42.6	81 6.8
	6～20人		2,068	236 11.4	279 13.5	314 15.2	515 24.9	8 0.4	597 28.9	119 5.8
	21人以上		2,216	266 12.0	190 8.6	293 13.2	878 39.6	14 0.6	420 19.0	155 7.0
	サービス業(0～5人)		621	104 16.7	68 11.0	33 5.3	59 9.5	0 0.0	288 46.4	69 11.1
	サービス業(6人以上)		1,900	296 15.6	166 8.7	123 6.5	632 33.3	6 0.3	494 26.0	183 9.6
	製造業・建設業(0～20人)		1,785	137 7.7	299 16.8	371 20.8	364 20.4	7 0.4	547 30.6	60 3.4
	製造業・建設業(21人以上)		1,236	120 9.7	125 10.1	243 19.7	476 38.5	11 0.9	214 17.3	47 3.8
地域別	北海道・東北		495	54 10.9	56 11.3	52 10.5	131 26.5	1 0.2	164 33.1	37 7.5
	関東		1,991	302 15.2	242 12.2	262 13.2	465 23.4	5 0.3	566 28.4	149 7.5
	中部		1,335	126 9.4	162 12.1	209 15.7	460 34.5	13 1.0	296 22.2	69 5.2
	近畿		914	91 10.0	110 12.0	140 15.3	258 28.2	1 0.1	259 28.3	55 6.0
	中国		334	28 8.4	35 10.5	45 13.5	103 30.8	3 0.9	102 30.5	18 5.4
	四国		127	14 11.0	13 10.2	18 14.2	31 24.4	2 1.6	40 31.5	9 7.1
	九州・沖縄		386	49 12.7	46 11.9	44 11.4	98 25.4	0 0.0	124 32.1	25 6.5
規模別	1000万円以下		3,868	439 11.3	493 12.7	554 14.3	961 24.8	17 0.4	1,156 29.9	248 6.4
	1000万円超～5000万円以下		1,476	193 13.1	146 9.9	180 12.2	498 33.7	6 0.4	349 23.6	104 7.0
	5000万円超～1億円以下		204	23 11.3	23 11.3	32 15.7	76 37.3	2 1.0	38 18.6	10 4.9
	1億円超～3億円以下		34	9 26.5	2 5.9	4 11.8	11 32.4	0 0.0	8 23.5	0 0.0
	3億円超		0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 2】(2)親事業者への納入頻度

		(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体		5,529	594 10.7	582 10.5	895 16.2	1,631 29.5	76 1.4	1,475 26.7	276 5.0
業種別	製造業全体	2,993	75 2.5	344 11.5	747 25.0	970 32.4	71 2.4	684 22.9	102 3.4
	食料品製造業	88	1 1.1	5 5.7	17 19.3	47 53.4	0 0.0	13 14.8	5 5.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	繊維工業	180	4 2.2	23 12.8	48 26.7	44 24.4	0 0.0	55 30.6	6 3.3
	木材・木製品製造業	36	2 5.6	6 16.7	12 33.3	11 30.6	0 0.0	4 11.1	1 2.8
	家具・装備品製造業	55	2 3.6	3 5.5	12 21.8	16 29.1	2 3.6	18 32.7	2 3.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	68	0 0.0	7 10.3	12 17.6	33 48.5	3 4.4	9 13.2	4 5.9
	印刷・同関連業	112	3 2.7	9 8.0	26 23.2	43 38.4	3 2.7	23 20.5	5 4.5
	化学工業	77	5 6.5	14 18.2	10 13.0	29 37.7	1 1.3	13 16.9	5 6.5
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	148	3 2.0	14 9.5	47 31.8	57 38.5	3 2.0	22 14.9	2 1.4
	ゴム製品製造業	19	1 5.3	1 5.3	6 31.6	9 47.4	0 0.0	2 10.5	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	64	2 3.1	8 12.5	23 35.9	14 21.9	0 0.0	14 21.9	3 4.7
	鉄鋼業	50	3 6.0	4 8.0	17 34.0	17 34.0	2 4.0	5 10.0	2 4.0
	非鉄金属製造業	42	1 2.4	5 11.9	16 38.1	13 31.0	1 2.4	6 14.3	0 0.0
	金属製品製造業	556	7 1.3	60 10.8	155 27.9	200 36.0	20 3.6	100 18.0	14 2.5
	はん用機械器具製造業	247	11 4.5	36 14.6	61 24.7	59 23.9	6 2.4	68 27.5	6 2.4
	生産用機械器具製造業	471	10 2.1	64 13.6	114 24.2	87 18.5	7 1.5	174 36.9	15 3.2
	業務用機械器具製造業	73	3 4.1	11 15.1	15 20.5	20 27.4	1 1.4	22 30.1	1 1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造	121	5 4.1	13 10.7	32 26.4	53 43.8	3 2.5	13 10.7	2 1.7
	電気機械器具製造業	206	0 0.0	23 11.2	48 23.3	71 34.5	1 0.5	54 26.2	9 4.4
	情報通信機械器具製造業	59	3 5.1	9 15.3	10 16.9	16 27.1	2 3.4	16 27.1	3 5.1
	輸送用機械器具製造業	224	5 2.2	16 7.1	39 17.4	111 49.6	16 7.1	22 9.8	15 6.7
	その他の製造業	84	4 4.8	12 14.3	22 26.2	17 20.2	0 0.0	27 32.1	2 2.4
	サービス業全体	2,497	516 20.7	230 9.2	145 5.8	659 26.4	4 0.2	771 30.9	172 6.9
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	情報サービス業	839	394 47.0	89 10.6	28 3.3	29 3.5	0 0.0	253 30.2	46 5.5
	映像・音声・文字情報制作業	85	7 8.2	17 20.0	16 18.8	20 23.5	0 0.0	22 25.9	3 3.5
	道路貨物運送業	622	5 0.8	6 1.0	29 4.7	475 76.4	2 0.3	63 10.1	42 6.8
	倉庫業	54	2 3.7	0 0.0	4 7.4	34 63.0	0 0.0	9 16.7	5 9.3
	広告業	29	2 6.9	3 10.3	8 27.6	5 17.2	0 0.0	11 37.9	0 0.0
	技術サービス業	631	83 13.2	88 13.9	34 5.4	28 4.4	0 0.0	349 55.3	49 7.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	18	0 0.0	1 5.6	3 16.7	10 55.6	0 0.0	2 11.1	2 11.1
	その他の事業サービス業	214	23 10.7	26 12.1	23 10.7	57 26.6	2 0.9	58 27.1	25 11.7
	建設業全体	39	3 7.7	8 20.5	3 7.7	2 5.1	1 2.6	20 51.3	2 5.1
	総合工事業	9	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	5 55.6	1 11.1
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	1 5.0	6 30.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	8 40.0	1 5.0
	設備工事業	10	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,185	149 12.6	186 15.7	180 15.2	109 9.2	4 0.3	497 41.9	60 5.1
	6～20人	2,046	216 10.6	246 12.0	394 19.3	524 25.6	16 0.8	564 27.6	86 4.2
	21人以上	2,195	221 10.1	137 6.2	301 13.7	967 44.1	54 2.5	391 17.8	124 5.6
	サービス業(0～5人)	616	120 19.5	71 11.5	32 5.2	52 8.4	0 0.0	294 47.7	47 7.6
	サービス業(6人以上)	1,846	389 21.1	154 8.3	113 6.1	595 32.2	4 0.2	469 25.4	122 6.6
	製造業・建設業(0～20人)	1,793	58 3.2	270 15.1	496 27.7	394 22.0	21 1.2	504 28.1	50 2.8
	製造業・建設業(21人以上)	1,239	20 1.6	82 6.6	254 20.5	578 46.7	51 4.1	200 16.1	54 4.4
地域別	北海道・東北	493	43 8.7	43 8.7	58 11.8	158 32.0	6 1.2	161 32.7	24 4.9
	関東	1,968	307 15.6	229 11.6	303 15.4	483 24.5	21 1.1	522 26.5	103 5.2
	中部	1,326	87 6.6	126 9.5	237 17.9	483 36.4	31 2.3	292 22.0	70 5.3
	近畿	904	83 9.2	96 10.6	177 19.6	269 29.8	9 1.0	233 25.8	37 4.1
	中国	331	15 4.5	26 7.9	50 15.1	112 33.8	5 1.5	105 31.7	18 5.4
	四国	127	11 8.7	16 12.6	24 18.9	28 22.0	2 1.6	39 30.7	7 5.5
	九州・沖縄	380	48 12.6	46 12.1	46 12.1	98 25.8	2 0.5	123 32.4	17 4.5
規模別	1000万円以下	3,828	393 10.3	447 11.7	672 17.6	983 25.7	48 1.3	1,102 28.8	183 4.8
	1000万円超～5000万円以下	1,465	192 13.1	119 8.1	177 12.1	545 37.2	20 1.4	328 22.4	84 5.7
	5000万円超～1億円以下	202	5 2.5	13 6.4	40 19.8	90 44.6	8 4.0	37 18.3	9 4.5
	1億円超～3億円以下	34	4 11.8	3 8.8	6 17.6	13 38.2	0 0.0	8 23.5	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 3】 親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。

			(N)	受けている	受けていない
全体			5,574	3,505 62.9	2,069 37.1
業種別	製造業全体		2,993	1,948 65.1	1,045 34.9
		食料品製造業	88	61 69.3	27 30.7
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	4 100.0	0 0.0
		繊維工業	183	119 65.0	64 35.0
		木材・木製品製造業	36	20 55.6	16 44.4
		家具・装備品製造業	55	29 52.7	26 47.3
		パルプ・紙・紙加工品製造業	68	43 63.2	25 36.8
		印刷・同関連業	111	59 53.2	52 46.8
		化学工業	75	52 69.3	23 30.7
		石油製品・石炭製品製造業	5	3 60.0	2 40.0
		プラスチック製品製造業	149	107 71.8	42 28.2
		ゴム製品製造業	19	14 73.7	5 26.3
		なめし革・同製品・毛皮製造業	4	2 50.0	2 50.0
		窯業・土石製品製造業	64	43 67.2	21 32.8
		鉄鋼業	51	34 66.7	17 33.3
		非鉄金属製造業	42	32 76.2	10 23.8
		金属製品製造業	554	368 66.4	186 33.6
		はん用機械器具製造業	247	142 57.5	105 42.5
		生産用機械器具製造業	474	257 54.2	217 45.8
		業務用機械器具製造業	74	48 64.9	26 35.1
		電子部品・デバイス・電子回路製造	122	96 78.7	26 21.3
		電気機械器具製造業	203	132 65.0	71 35.0
		情報通信機械器具製造業	57	46 80.7	11 19.3
		輸送用機械器具製造業	224	193 86.2	31 13.8
		その他の製造業	84	44 52.4	40 47.6
	サービス業全体		2,541	1,533 60.3	1,008 39.7
		通信業	3	0 0.0	3 100.0
		放送業	2	2 100.0	0 0.0
		情報サービス業	843	506 60.0	337 40.0
		映像・音声・文字情報制作業	84	52 61.9	32 38.1
		道路貨物運送業	662	477 72.1	185 27.9
		倉庫業	54	37 68.5	17 31.5
		広告業	29	16 55.2	13 44.8
		技術サービス業	632	292 46.2	340 53.8
		洗濯・理容・美容・浴場業	18	11 61.1	7 38.9
		その他の事業サービス業	214	140 65.4	74 34.6
	建設業全体		40	24 60.0	16 40.0
		総合工事業	10	6 60.0	4 40.0
		職別工事業（設備工事業を除く)	20	14 70.0	6 30.0
		設備工事業	10	4 40.0	6 60.0
従業員数別	0～5人		1,187	538 45.3	649 54.7
	6～20人		2,074	1,254 60.5	820 39.5
	21人以上		2,204	1,644 74.6	560 25.4
	サービス業（0～5人）		616	264 42.9	352 57.1
	サービス業（6人以上）		1,885	1,242 65.9	643 34.1
	製造業・建設業（0～20人）		1,797	1,014 56.4	783 43.6
	製造業・建設業（21人以上）		1,236	958 77.5	278 22.5
地域別	北海道・東北		495	307 62.0	188 38.0
	関東		2,002	1,247 62.3	755 37.7
	中部		1,326	882 66.5	444 33.5
	近畿		905	533 58.9	372 41.1
	中国		335	224 66.9	111 33.1
	四国		128	84 65.6	44 34.4
	九州・沖縄		383	228 59.5	155 40.5
規模別	1000万円以下		3,866	2,318 60.0	1,548 40.0
	1000万円超～5000万円以下		1,470	1,011 68.8	459 31.2
	5000万円超～1億円以下		205	146 71.2	59 28.8
	1億円超～3億円以下		33	30 90.9	3 9.1
	3億円超		0	0 －	0 －

【問 3】−付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。

(【問 3】で「受けている」と回答)

		(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3〜6ヶ月	7〜12ヶ月	12ヶ月超
全体		3,383	1,267 37.5	797 23.6	1,078 31.9	153 4.5	88 2.6
業種別	製造業全体	1,887	622 33.0	556 29.5	612 32.4	70 3.7	27 1.4
	食料品製造業	60	39 65.0	13 21.7	4 6.7	1 1.7	3 5.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	繊維工業	115	34 29.6	37 32.2	43 37.4	1 0.9	0 0.0
	木材・木製品製造業	17	9 52.9	6 35.3	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	29	12 41.4	7 24.1	9 31.0	0 0.0	1 3.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	42	29 69.0	7 16.7	4 9.5	2 4.8	0 0.0
	印刷・同関連業	57	30 52.6	15 26.3	11 19.3	1 1.8	0 0.0
	化学工業	50	18 36.0	13 26.0	14 28.0	3 6.0	2 4.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	104	42 40.4	32 30.8	28 26.9	2 1.9	0 0.0
	ゴム製品製造業	13	4 30.8	5 38.5	2 15.4	0 0.0	2 15.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	42	14 33.3	14 33.3	13 31.0	1 2.4	0 0.0
	鉄鋼業	31	10 32.3	7 22.6	10 32.3	3 9.7	1 3.2
	非鉄金属製造業	32	9 28.1	11 34.4	10 31.3	2 6.3	0 0.0
	金属製品製造業	358	123 34.4	105 29.3	115 32.1	11 3.1	4 1.1
	はん用機械器具製造業	137	40 29.2	46 33.6	43 31.4	7 5.1	1 0.7
	生産用機械器具製造業	248	74 29.8	76 30.6	82 33.1	13 5.2	3 1.2
	業務用機械器具製造業	48	8 16.7	15 31.3	22 45.8	3 6.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	91	35 38.5	28 30.8	25 27.5	2 2.2	1 1.1
	電気機械器具製造業	127	33 26.0	39 30.7	48 37.8	5 3.9	2 1.6
	情報通信機械器具製造業	44	2 4.5	14 31.8	26 59.1	2 4.5	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	189	36 19.0	51 27.0	86 45.5	9 4.8	7 3.7
	その他の製造業	44	18 40.9	12 27.3	13 29.5	1 2.3	0 0.0
	サービス業全体	1,473	641 43.5	233 15.8	457 31.0	82 5.6	60 4.1
	通信業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	494	111 22.5	93 18.8	262 53.0	23 4.7	5 1.0
	映像・音声・文字情報制作業	51	16 31.4	4 7.8	23 45.1	4 7.8	4 7.8
	道路貨物運送業	450	335 74.4	37 8.2	36 8.0	10 2.2	32 7.1
	倉庫業	35	24 68.6	1 2.9	7 20.0	0 0.0	3 8.6
	広告業	16	4 25.0	4 25.0	7 43.8	1 6.3	0 0.0
	技術サービス業	277	101 36.5	70 25.3	91 32.9	10 3.6	5 1.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	11	8 72.7	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2
	その他の事業サービス業	137	42 30.7	24 17.5	28 20.4	34 24.8	9 6.6
	建設業全体	23	4 17.4	8 34.8	9 39.1	1 4.3	1 4.3
	総合工事業	6	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	13	1 7.7	4 30.8	8 61.5	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
従業員数別	0〜5人	510	216 42.4	127 24.9	135 26.5	22 4.3	10 2.0
	6〜20人	1,212	485 40.0	297 24.5	358 29.5	46 3.8	26 2.1
	21人以上	1,595	540 33.9	356 22.3	566 35.5	83 5.2	50 3.1
	サービス業(0〜5人)	249	96 38.6	53 21.3	76 30.5	17 6.8	7 2.8
	サービス業(6人以上)	1,199	536 44.7	174 14.5	373 31.1	65 5.4	51 4.3
	製造業・建設業(0〜20人)	978	382 39.1	296 30.3	268 27.4	22 2.2	10 1.0
	製造業・建設業(21人以上)	932	244 26.2	268 28.8	353 37.9	49 5.3	18 1.9
地域別	北海道・東北	296	142 48.0	64 21.6	68 23.0	16 5.4	6 2.0
	関東	1,205	416 34.5	304 25.2	401 33.3	54 4.5	30 2.5
	中部	848	296 34.9	205 24.2	300 35.4	27 3.2	20 2.4
	近畿	518	215 41.5	114 22.0	152 29.3	26 5.0	11 2.1
	中国	219	71 32.4	54 24.7	71 32.4	13 5.9	10 4.6
	四国	80	34 42.5	16 20.0	22 27.5	3 3.8	5 6.3
	九州・沖縄	217	93 42.9	40 18.4	64 29.5	14 6.5	6 2.8
規模別	1000万円以下	2,232	887 39.7	536 24.0	672 30.1	84 3.8	53 2.4
	1000万円超〜5000万円以下	979	341 34.8	210 21.5	336 34.3	60 6.1	32 3.3
	5000万円超〜1億円以下	142	30 21.1	44 31.0	57 40.1	9 6.3	2 1.4
	1億円超〜3億円以下	30	9 30.0	7 23.3	13 43.3	0 0.0	1 3.3
	3億円超	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −

【問 3】-付問(2) 事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
（【問 3】で「受けている」と回答）

			(N)	その差が大きい	あまり差がない
全体			3,386	255 7.5	3,131 92.5
業種別	製造業全体		1,885	199 10.6	1,686 89.4
		食料品製造業	59	0 0.0	59 100.0
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	4 100.0
		繊維工業	116	5 4.3	111 95.7
		木材・木製品製造業	17	0 0.0	17 100.0
		家具・装備品製造業	29	3 10.3	26 89.7
		パルプ・紙・紙加工品製造業	42	2 4.8	40 95.2
		印刷・同関連業	57	5 8.8	52 91.2
		化学工業	51	2 3.9	49 96.1
		石油製品・石炭製品製造業	3	0 0.0	3 100.0
		プラスチック製品製造業	103	10 9.7	93 90.3
		ゴム製品製造業	13	3 23.1	10 76.9
		なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	2 100.0
		窯業・土石製品製造業	42	2 4.8	40 95.2
		鉄鋼業	32	3 9.4	29 90.6
		非鉄金属製造業	32	4 12.5	28 87.5
		金属製品製造業	357	39 10.9	318 89.1
		はん用機械器具製造業	138	17 12.3	121 87.7
		生産用機械器具製造業	245	25 10.2	220 89.8
		業務用機械器具製造業	45	3 6.7	42 93.3
		電子部品・デバイス・電子回路製造	91	18 19.8	73 80.2
		電気機械器具製造業	128	17 13.3	111 86.7
		情報通信機械器具製造業	45	5 11.1	40 88.9
		輸送用機械器具製造業	190	33 17.4	157 82.6
		その他の製造業	44	3 6.8	41 93.2
	サービス業全体		1,478	52 3.5	1,426 96.5
		通信業	0	0 –	0 –
		放送業	2	0 0.0	2 100.0
		情報サービス業	496	10 2.0	486 98.0
		映像・音声・文字情報制作業	51	2 3.9	49 96.1
		道路貨物運送業	449	13 2.9	436 97.1
		倉庫業	35	2 5.7	33 94.3
		広告業	16	0 0.0	16 100.0
		技術サービス業	280	19 6.8	261 93.2
		洗濯・理容・美容・浴場業	11	1 9.1	10 90.9
		その他の事業サービス業	138	5 3.6	133 96.4
	建設業全体		23	4 17.4	19 82.6
		総合工事業	6	0 0.0	6 100.0
		職別工事業（設備工事業を除く）	13	2 15.4	11 84.6
		設備工事業	4	2 50.0	2 50.0
従業員数別	0～5人		511	24 4.7	487 95.3
	6～20人		1,213	83 6.8	1,130 93.2
	21人以上		1,596	141 8.8	1,455 91.2
	サービス業（0～5人）		252	13 5.2	239 94.8
	サービス業（6人以上）		1,201	37 3.1	1,164 96.9
	製造業・建設業（0～20人）		978	78 8.0	900 92.0
	製造業・建設業（21人以上）		930	125 13.4	805 86.6
地域別	北海道・東北		297	17 5.7	280 94.3
	関東		1,205	87 7.2	1,118 92.8
	中部		852	80 9.4	772 90.6
	近畿		519	44 8.5	475 91.5
	中国		217	15 6.9	202 93.1
	四国		81	3 3.7	78 96.3
	九州・沖縄		215	9 4.2	206 95.8
規模別	1000万円以下		2,235	146 6.5	2,089 93.5
	1000万円超～5000万円以下		978	80 8.2	898 91.8
	5000万円超～1億円以下		143	27 18.9	116 81.1
	1億円超～3億円以下		30	2 6.7	28 93.3
	3億円超		0	0 –	0 –

【問 4】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。

		(N)	認められている	認められていない
全体		5,383	2,535 47.1	2,848 52.9
業種別	製造業全体	2,928	1,608 54.9	1,320 45.1
	食料品製造業	85	35 41.2	50 58.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	3 75.0
	繊維工業	179	87 48.6	92 51.4
	木材・木製品製造業	34	17 50.0	17 50.0
	家具・装備品製造業	54	21 38.9	33 61.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	66	39 59.1	27 40.9
	印刷・同関連業	109	64 58.7	45 41.3
	化学工業	75	30 40.0	45 60.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	3 60.0	2 40.0
	プラスチック製品製造業	145	90 62.1	55 37.9
	ゴム製品製造業	18	15 83.3	3 16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	4 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	61	29 47.5	32 52.5
	鉄鋼業	50	36 72.0	14 28.0
	非鉄金属製造業	42	24 57.1	18 42.9
	金属製品製造業	549	315 57.4	234 42.6
	はん用機械器具製造業	242	137 56.6	105 43.4
	生産用機械器具製造業	464	278 59.9	186 40.1
	業務用機械器具製造業	73	35 47.9	38 52.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造	117	69 59.0	48 41.0
	電気機械器具製造業	194	103 53.1	91 46.9
	情報通信機械器具製造業	57	30 52.6	27 47.4
	輸送用機械器具製造業	220	110 50.0	110 50.0
	その他の製造業	81	36 44.4	45 55.6
	サービス業全体	2,418	917 37.9	1,501 62.1
	通信業	3	1 33.3	2 66.7
	放送業	2	2 100.0	0 0.0
	情報サービス業	818	278 34.0	540 66.0
	映像・音声・文字情報制作業	79	41 51.9	38 48.1
	道路貨物運送業	618	130 21.0	488 79.0
	倉庫業	49	17 34.7	32 65.3
	広告業	27	9 33.3	18 66.7
	技術サービス業	608	356 58.6	252 41.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	11 64.7	6 35.3
	その他の事業サービス業	197	72 36.5	125 63.5
	建設業全体	37	10 27.0	27 73.0
	総合工事業	9	4 44.4	5 55.6
	職別工事業(設備工事業を除く)	19	5 26.3	14 73.7
	設備工事業	9	1 11.1	8 88.9
従業員数別	0～5人	1,130	618 54.7	512 45.3
	6～20人	1,998	996 49.8	1,002 50.2
	21人以上	2,155	869 40.3	1,286 59.7
	サービス業(0～5人)	580	276 47.6	304 52.4
	サービス業(6人以上)	1,801	623 34.6	1,178 65.4
	製造業・建設業(0～20人)	1,743	1,032 59.2	711 40.8
	製造業・建設業(21人以上)	1,222	586 48.0	636 52.0
地域別	北海道・東北	472	219 46.4	253 53.6
	関東	1,931	910 47.1	1,021 52.9
	中部	1,286	610 47.4	676 52.6
	近畿	874	396 45.3	478 54.7
	中国	327	172 52.6	155 47.4
	四国	125	58 46.4	67 53.6
	九州・沖縄	368	170 46.2	198 53.8
規模別	1000万円以下	3,719	1,882 50.6	1,837 49.4
	1000万円超～5000万円以下	1,431	561 39.2	870 60.8
	5000万円超～1億円以下	199	77 38.7	122 61.3
	1億円超～3億円以下	34	15 44.1	19 55.9
	3億円超	0	0 –	0 –

【問 4】−付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。

(【問 4】で「認められている」と回答)

		(N)	1日前	1週間	2週間	2週間超
全体		2,325	477 20.5	1,099 47.3	213 9.2	536 23.1
業種別	製造業全体	1,512	327 21.6	799 52.8	138 9.1	248 16.4
	食料品製造業	35	12 34.3	19 54.3	1 2.9	3 8.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	83	11 13.3	40 48.2	10 12.0	22 26.5
	木材・木製品製造業	15	2 13.3	12 80.0	1 6.7	0 0.0
	家具・装備品製造業	20	4 20.0	11 55.0	0 0.0	5 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	38	20 52.6	14 36.8	3 7.9	1 2.6
	印刷・同関連業	59	19 32.2	38 64.4	2 3.4	0 0.0
	化学工業	30	6 20.0	17 56.7	2 6.7	5 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	プラスチック製品製造業	87	24 27.6	48 55.2	3 3.4	12 13.8
	ゴム製品製造業	13	2 15.4	7 53.8	2 15.4	2 15.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	窯業・土石製品製造業	29	2 6.9	17 58.6	0 0.0	10 34.5
	鉄鋼業	33	7 21.2	17 51.5	4 12.1	5 15.2
	非鉄金属製造業	23	2 8.7	16 69.6	3 13.0	2 8.7
	金属製品製造業	301	73 24.3	163 54.2	27 9.0	38 12.6
	はん用機械器具製造業	126	17 13.5	68 54.0	17 13.5	24 19.0
	生産用機械器具製造業	259	37 14.3	134 51.7	27 10.4	61 23.6
	業務用機械器具製造業	33	3 9.1	18 54.5	3 9.1	9 27.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造	65	19 29.2	32 49.2	6 9.2	8 12.3
	電気機械器具製造業	94	21 22.3	45 47.9	12 12.8	16 17.0
	情報通信機械器具製造業	26	7 26.9	8 30.8	4 15.4	7 26.9
	輸送用機械器具製造業	103	32 31.1	53 51.5	7 6.8	11 10.7
	その他の製造業	33	6 18.2	19 57.6	3 9.1	5 15.2
	サービス業全体	803	148 18.4	297 37.0	71 8.8	287 35.7
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	247	23 9.3	87 35.2	28 11.3	109 44.1
	映像・音声・文字情報制作業	39	5 12.8	26 66.7	3 7.7	5 12.8
	道路貨物運送業	120	82 68.3	30 25.0	3 2.5	5 4.2
	倉庫業	17	10 58.8	6 35.3	0 0.0	1 5.9
	広告業	8	1 12.5	5 62.5	0 0.0	2 25.0
	技術サービス業	295	13 4.4	104 35.3	30 10.2	148 50.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	10	4 40.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0
	その他の事業サービス業	64	10 15.6	33 51.6	6 9.4	15 23.4
	建設業全体	10	2 20.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0
	総合工事業	4	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	5	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	555	73 13.2	257 46.3	58 10.5	167 30.1
	6～20人	907	203 22.4	417 46.0	89 9.8	198 21.8
	21人以上	819	194 23.7	401 49.0	60 7.3	164 20.0
	サービス業(0～5人)	235	23 9.8	88 37.4	23 9.8	101 43.0
	サービス業(6人以上)	553	122 22.1	205 37.1	46 8.3	180 32.5
	製造業・建設業(0～20人)	962	198 20.6	504 52.4	101 10.5	159 16.5
	製造業・建設業(21人以上)	560	131 23.4	298 53.2	41 7.3	90 16.1
地域別	北海道・東北	205	50 24.4	97 47.3	13 6.3	45 22.0
	関東	827	140 16.9	406 49.1	71 8.6	210 25.4
	中部	562	135 24.0	266 47.3	49 8.7	112 19.9
	近畿	362	76 21.0	166 45.9	42 11.6	78 21.5
	中国	160	32 20.0	76 47.5	13 8.1	39 24.4
	四国	53	8 15.1	29 54.7	7 13.2	9 17.0
	九州・沖縄	156	36 23.1	59 37.8	18 11.5	43 27.6
規模別	1000万円以下	1,718	343 20.0	822 47.8	150 8.7	403 23.5
	1000万円超～5000万円以下	521	120 23.0	232 44.5	59 11.3	110 21.1
	5000万円超～1億円以下	71	12 16.9	37 52.1	3 4.2	19 26.8
	1億円超～3億円以下	15	2 13.3	8 53.3	1 6.7	4 26.7
	3億円超	0	0 −	0 −	0 −	0 −

【問 5】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。

		(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が指定
全体		5,440	1,452 26.7	3,858 70.9	130 2.4
業種別	製造業全体	2,949	869 29.5	2,002 67.9	78 2.6
	食料品製造業	85	13 15.3	67 78.8	5 5.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	繊維工業	179	32 17.9	142 79.3	5 2.8
	木材・木製品製造業	32	7 21.9	24 75.0	1 3.1
	家具・装備品製造業	53	19 35.8	30 56.6	4 7.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	68	19 27.9	49 72.1	0 0.0
	印刷・同関連業	110	28 25.5	80 72.7	2 1.8
	化学工業	76	8 10.5	64 84.2	4 5.3
	石油製品・石炭製品製造業	5	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	プラスチック製品製造業	147	54 36.7	91 61.9	2 1.4
	ゴム製品製造業	18	4 22.2	14 77.8	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	63	7 11.1	51 81.0	5 7.9
	鉄鋼業	51	24 47.1	23 45.1	4 7.8
	非鉄金属製造業	41	17 41.5	23 56.1	1 2.4
	金属製品製造業	549	193 35.2	343 62.5	13 2.4
	はん用機械器具製造業	246	74 30.1	167 67.9	5 2.0
	生産用機械器具製造業	463	122 26.3	330 71.3	11 2.4
	業務用機械器具製造業	73	12 16.4	58 79.5	3 4.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造	121	31 25.6	88 72.7	2 1.7
	電気機械器具製造業	201	62 30.8	133 66.2	6 3.0
	情報通信機械器具製造業	57	9 15.8	48 84.2	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	220	118 53.6	99 45.0	3 1.4
	その他の製造業	83	15 18.1	67 80.7	1 1.2
	サービス業全体	2,453	574 23.4	1,827 74.5	52 2.1
	通信業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	情報サービス業	826	103 12.5	705 85.4	18 2.2
	映像・音声・文字情報制作業	82	11 13.4	67 81.7	4 4.9
	道路貨物運送業	620	293 47.3	319 51.5	8 1.3
	倉庫業	51	16 31.4	33 64.7	2 3.9
	広告業	27	6 22.2	21 77.8	0 0.0
	技術サービス業	620	114 18.4	496 80.0	10 1.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	2 11.8	13 76.5	2 11.8
	その他の事業サービス業	205	29 14.1	168 82.0	8 3.9
	建設業全体	38	9 23.7	29 76.3	0 0.0
	総合工事業	10	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	19	3 15.8	16 84.2	0 0.0
	設備工事業	9	6 66.7	3 33.3	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,144	283 24.7	810 70.8	51 4.5
	6～20人	2,028	551 27.2	1,429 70.5	48 2.4
	21人以上	2,165	588 27.2	1,549 71.5	28 1.3
	サービス業(0～5人)	593	124 20.9	449 75.7	20 3.4
	サービス業(6人以上)	1,824	441 24.2	1,352 74.1	31 1.7
	製造業・建設業(0～20人)	1,759	518 29.4	1,180 67.1	61 3.5
	製造業・建設業(21人以上)	1,228	360 29.3	851 69.3	17 1.4
地域別	北海道・東北	479	119 24.8	347 72.4	13 2.7
	関東	1,942	455 23.4	1,436 73.9	51 2.6
	中部	1,302	409 31.4	866 66.5	27 2.1
	近畿	889	242 27.2	625 70.3	22 2.5
	中国	332	95 28.6	232 69.9	5 1.5
	四国	125	36 28.8	87 69.6	2 1.6
	九州・沖縄	371	96 25.9	265 71.4	10 2.7
規模別	1000万円以下	3,769	1,042 27.6	2,614 69.4	113 3.0
	1000万円超～5000万円以下	1,436	367 25.6	1,056 73.5	13 0.9
	5000万円超～1億円以下	201	42 20.9	157 78.1	2 1.0
	1億円超～3億円以下	34	1 2.9	31 91.2	2 5.9
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －

【問 6】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。

		(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
全体		5,503	334 6.1	1,197 21.8	3,972 72.2
業種別	製造業全体	2,988	155 5.2	760 25.4	2,073 69.4
	食料品製造業	87	9 10.3	22 25.3	56 64.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	繊維工業	181	4 2.2	40 22.1	137 75.7
	木材・木製品製造業	36	2 5.6	12 33.3	22 61.1
	家具・装備品製造業	55	3 5.5	20 36.4	32 58.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	68	3 4.4	20 29.4	45 66.2
	印刷・同関連業	111	10 9.0	36 32.4	65 58.6
	化学工業	76	3 3.9	14 18.4	59 77.6
	石油製品・石炭製品製造業	5	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	プラスチック製品製造業	148	11 7.4	48 32.4	89 60.1
	ゴム製品製造業	18	1 5.6	7 38.9	10 55.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	窯業・土石製品製造業	63	8 12.7	13 20.6	42 66.7
	鉄鋼業	50	0 0.0	16 32.0	34 68.0
	非鉄金属製造業	42	1 2.4	5 11.9	36 85.7
	金属製品製造業	556	34 6.1	154 27.7	368 66.2
	はん用機械器具製造業	248	10 4.0	64 25.8	174 70.2
	生産用機械器具製造業	474	23 4.9	125 26.4	326 68.8
	業務用機械器具製造業	74	0 0.0	8 10.8	66 89.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造	123	6 4.9	27 22.0	90 73.2
	電気機械器具製造業	201	7 3.5	40 19.9	154 76.6
	情報通信機械器具製造業	57	1 1.8	10 17.5	46 80.7
	輸送用機械器具製造業	223	13 5.8	54 24.2	156 70.0
	その他の製造業	84	4 4.8	24 28.6	56 66.7
	サービス業全体	2,477	177 7.1	430 17.4	1,870 75.5
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	833	5 0.6	65 7.8	763 91.6
	映像・音声・文字情報制作業	83	4 4.8	27 32.5	52 62.7
	道路貨物運送業	625	119 19.0	163 26.1	343 54.9
	倉庫業	51	15 29.4	8 15.7	28 54.9
	広告業	28	0 0.0	10 35.7	18 64.3
	技術サービス業	628	23 3.7	108 17.2	497 79.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	18	4 22.2	4 22.2	10 55.6
	その他の事業サービス業	206	7 3.4	45 21.8	154 74.8
	建設業全体	38	2 5.3	7 18.4	29 76.3
	総合工事業	10	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	19	1 5.3	4 21.1	14 73.7
	設備工事業	9	1 11.1	3 33.3	5 55.6
従業員数別	0～5人	1,166	59 5.1	263 22.6	844 72.4
	6～20人	2,053	113 5.5	477 23.2	1,463 71.3
	21人以上	2,179	150 6.9	437 20.1	1,592 73.1
	サービス業(0～5人)	601	26 4.3	111 18.5	464 77.2
	サービス業(6人以上)	1,840	145 7.9	316 17.2	1,379 74.9
	製造業・建設業(0～20人)	1,789	98 5.5	478 26.7	1,213 67.8
	製造業・建設業(21人以上)	1,237	59 4.8	289 23.4	889 71.9
地域別	北海道・東北	486	28 5.8	102 21.0	356 73.3
	関東	1,970	103 5.2	404 20.5	1,463 74.3
	中部	1,316	90 6.8	306 23.3	920 69.9
	近畿	897	61 6.8	186 20.7	650 72.5
	中国	334	26 7.8	70 21.0	238 71.3
	四国	126	7 5.6	30 23.8	89 70.6
	九州・沖縄	374	19 5.1	99 26.5	256 68.4
規模別	1000万円以下	3,821	230 6.0	911 23.8	2,680 70.1
	1000万円超～5000万円以下	1,446	94 6.5	248 17.2	1,104 76.3
	5000万円超～1億円以下	203	10 4.9	33 16.3	160 78.8
	1億円超～3億円以下	33	0 0.0	5 15.2	28 84.8
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －

【問 7】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。

区分		(N)	よくある	よくある(%)	時々ある	時々ある(%)	ほとんどない	ほとんどない(%)
全体		5,520	54	1.0	428	7.8	5,038	91.3
業種別	製造業全体	2,992	29	1.0	210	7.0	2,753	92.0
	食料品製造業	88	4	4.5	3	3.4	81	92.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	繊維工業	181	1	0.6	5	2.8	175	96.7
	木材・木製品製造業	36	1	2.8	1	2.8	34	94.4
	家具・装備品製造業	55	1	1.8	2	3.6	52	94.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	68	1	1.5	4	5.9	63	92.6
	印刷・同関連業	111	4	3.6	11	9.9	96	86.5
	化学工業	76	0	0.0	3	3.9	73	96.1
	石油製品・石炭製品製造業	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0
	プラスチック製品製造業	148	1	0.7	12	8.1	135	91.2
	ゴム製品製造業	18	1	5.6	0	0.0	17	94.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	窯業・土石製品製造業	63	0	0.0	3	4.8	60	95.2
	鉄鋼業	50	0	0.0	2	4.0	48	96.0
	非鉄金属製造業	42	0	0.0	1	2.4	41	97.6
	金属製品製造業	558	4	0.7	61	10.9	493	88.4
	はん用機械器具製造業	248	1	0.4	16	6.5	231	93.1
	生産用機械器具製造業	473	2	0.4	45	9.5	426	90.1
	業務用機械器具製造業	74	0	0.0	1	1.4	73	98.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	122	3	2.5	3	2.5	116	95.1
	電気機械器具製造業	202	0	0.0	12	5.9	190	94.1
	情報通信機械器具製造業	57	0	0.0	2	3.5	55	96.5
	輸送用機械器具製造業	223	3	1.3	19	8.5	201	90.1
	その他の製造業	86	2	2.3	3	3.5	81	94.2
	サービス業全体	2,489	23	0.9	217	8.7	2,249	90.4
	通信業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	放送業	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	情報サービス業	833	2	0.2	31	3.7	800	96.0
	映像・音声・文字情報制作業	83	0	0.0	19	22.9	64	77.1
	道路貨物運送業	631	13	2.1	84	13.3	534	84.6
	倉庫業	52	0	0.0	7	13.5	45	86.5
	広告業	28	0	0.0	4	14.3	24	85.7
	技術サービス業	631	3	0.5	44	7.0	584	92.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	18	2	11.1	2	11.1	14	77.8
	その他の事業サービス業	208	3	1.4	26	12.5	179	86.1
	建設業全体	39	2	5.1	1	2.6	36	92.3
	総合工事業	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	19	0	0.0	1	5.3	18	94.7
	設備工事業	10	2	20.0	0	0.0	8	80.0
従業員数別	0～5人	1,172	13	1.1	94	8.0	1,065	90.9
	6～20人	2,057	19	0.9	157	7.6	1,881	91.4
	21人以上	2,186	21	1.0	166	7.6	1,999	91.4
	サービス業(0～5人)	605	6	1.0	49	8.1	550	90.9
	サービス業(6人以上)	1,848	17	0.9	162	8.8	1,669	90.3
	製造業・建設業(0～20人)	1,792	21	1.2	133	7.4	1,638	91.4
	製造業・建設業(21人以上)	1,239	10	0.8	78	6.3	1,151	92.9
地域別	北海道・東北	490	6	1.2	44	9.0	440	89.8
	関東	1,971	18	0.9	150	7.6	1,803	91.5
	中部	1,317	11	0.8	108	8.2	1,198	91.0
	近畿	901	9	1.0	57	6.3	835	92.7
	中国	335	4	1.2	26	7.8	305	91.0
	四国	127	1	0.8	11	8.7	115	90.6
	九州・沖縄	379	5	1.3	32	8.4	342	90.2
規模別	1000万円以下	3,834	39	1.0	331	8.6	3,464	90.3
	1000万円超～5000万円以下	1,450	15	1.0	85	5.9	1,350	93.1
	5000万円超～1億円以下	203	0	0.0	12	5.9	191	94.1
	1億円超～3億円以下	33	0	0.0	0	0.0	33	100.0
	3億円超	0	0	－	0	－	0	－

【問 8】そのような発注についてどのようにお考えですか。
(【問 6】または【問 7】で「よくある」または「時々ある」と回答)

		(N)	非常に困っている	それほど困ってはいない	むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい	その他
全体		1,300	234 18.0	797 61.3	192 14.8	77 5.9
業種別	製造業全体	773	148 19.1	458 59.2	119 15.4	48 6.2
	食料品製造業	27	2 7.4	23 85.2	0 0.0	2 7.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	35	8 22.9	21 60.0	3 8.6	3 8.6
	木材・木製品製造業	11	3 27.3	5 45.5	2 18.2	1 9.1
	家具・装備品製造業	20	6 30.0	10 50.0	2 10.0	2 10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	17	4 23.5	7 41.2	6 35.3	0 0.0
	印刷・同関連業	39	7 17.9	21 53.8	8 20.5	3 7.7
	化学工業	12	0 0.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	47	11 23.4	31 66.0	3 6.4	2 4.3
	ゴム製品製造業	8	2 25.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	3 16.7	12 66.7	3 16.7	0 0.0
	鉄鋼業	13	0 0.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1
	非鉄金属製造業	5	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	金属製品製造業	165	35 21.2	97 58.8	27 16.4	6 3.6
	はん用機械器具製造業	62	11 17.7	33 53.2	11 17.7	7 11.3
	生産用機械器具製造業	128	20 15.6	72 56.3	25 19.5	11 8.6
	業務用機械器具製造業	9	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造	27	7 25.9	14 51.9	5 18.5	1 3.7
	電気機械器具製造業	39	8 20.5	25 64.1	5 12.8	1 2.6
	情報通信機械器具製造業	10	4 40.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	58	15 25.9	32 55.2	7 12.1	4 6.9
	その他の製造業	20	1 5.0	16 80.0	3 15.0	0 0.0
	サービス業全体	518	83 16.0	335 64.7	72 13.9	28 5.4
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	61	8 13.1	41 67.2	9 14.8	3 4.9
	映像・音声・文字情報制作業	30	6 20.0	20 66.7	2 6.7	2 6.7
	道路貨物運送業	228	19 8.3	171 75.0	30 13.2	8 3.5
	倉庫業	19	0 0.0	12 63.2	6 31.6	1 5.3
	広告業	7	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	118	41 34.7	60 50.8	10 8.5	7 5.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5
	その他の事業サービス業	47	5 10.6	23 48.9	13 27.7	6 12.8
	建設業全体	9	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1
	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	職別工事業（設備工事業を除く）	5	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	設備工事業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
従業員数別	0～5人	275	55 20.0	160 58.2	41 14.9	19 6.9
	6～20人	493	95 19.3	305 61.9	62 12.6	31 6.3
	21人以上	506	79 15.6	318 62.8	85 16.8	24 4.7
	サービス業（0～5人）	123	28 22.8	70 56.9	17 13.8	8 6.5
	サービス業（6人以上）	386	54 14.0	258 66.8	54 14.0	20 5.2
	製造業・建設業（0～20人）	477	93 19.5	278 58.3	73 15.3	33 6.9
	製造業・建設業（21人以上）	305	58 19.0	184 60.3	47 15.4	16 5.2
地域別	北海道・東北	113	16 14.2	76 67.3	18 15.9	3 2.7
	関東	437	85 19.5	253 57.9	69 15.8	30 6.9
	中部	332	56 16.9	209 63.0	47 14.2	20 6.0
	近畿	201	37 18.4	124 61.7	31 15.4	9 4.5
	中国	84	15 17.9	54 64.3	11 13.1	4 4.8
	四国	33	6 18.2	19 57.6	4 12.1	4 12.1
	九州・沖縄	100	19 19.0	62 62.0	12 12.0	7 7.0
規模別	1000万円以下	961	187 19.5	583 60.7	138 14.4	53 5.5
	1000万円超～5000万円以下	299	41 13.7	190 63.5	50 16.7	18 6.0
	5000万円超～1億円以下	35	5 14.3	20 57.1	4 11.4	6 17.1
	1億円超～3億円以下	5	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 8】−付問(1)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。

(【問 6】または【問 7】で「よくある」または「時々ある」と回答)

		(N)	在庫をあらかじめ保有しておいて対応する	残業あるいは休日出勤により対応する	外注することにより対応する	受注を断わることにしている	その他
全体		1,271	317 24.9	743 58.5	75 5.9	38 3.0	98 7.7
業種別	製造業全体	766	260 33.9	408 53.3	28 3.7	15 2.0	55 7.2
	食料品製造業	24	17 70.8	3 12.5	0 0.0	2 8.3	2 8.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	34	11 32.4	16 47.1	2 5.9	2 5.9	3 8.8
	木材・木製品製造業	11	5 45.5	1 9.1	0 0.0	2 18.2	3 27.3
	家具・装備品製造業	19	8 42.1	9 47.4	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	18	13 72.2	3 16.7	1 5.6	0 0.0	1 5.6
	印刷・同関連業	39	4 10.3	30 76.9	2 5.1	0 0.0	3 7.7
	化学工業	14	12 85.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	42	25 59.5	13 31.0	0 0.0	0 0.0	4 9.5
	ゴム製品製造業	7	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	19	8 42.1	8 42.1	2 10.5	0 0.0	1 5.3
	鉄鋼業	13	5 38.5	6 46.2	1 7.7	0 0.0	1 7.7
	非鉄金属製造業	5	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	165	44 26.7	102 61.8	3 1.8	1 0.6	15 9.1
	はん用機械器具製造業	63	11 17.5	42 66.7	3 4.8	0 0.0	7 11.1
	生産用機械器具製造業	131	35 26.7	86 65.6	5 3.8	1 0.8	4 3.1
	業務用機械器具製造業	9	2 22.2	6 66.7	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造	27	7 25.9	15 55.6	3 11.1	2 7.4	0 0.0
	電気機械器具製造業	40	18 45.0	17 42.5	0 0.0	2 5.0	3 7.5
	情報通信機械器具製造業	10	1 10.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	54	21 38.9	27 50.0	1 1.9	1 1.9	4 7.4
	その他の製造業	20	8 40.0	8 40.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
	サービス業全体	498	56 11.2	329 66.1	47 9.4	23 4.6	43 8.6
	通信業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	放送業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	情報サービス業	62	4 6.5	50 80.6	4 6.5	1 1.6	3 4.8
	映像・音声・文字情報制作業	30	1 3.3	23 76.7	3 10.0	1 3.3	2 6.7
	道路貨物運送業	212	30 14.2	109 51.4	28 13.2	14 6.6	31 14.6
	倉庫業	19	8 42.1	9 47.4	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	広告業	8	1 12.5	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	118	1 0.8	106 89.8	5 4.2	4 3.4	2 1.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	その他の事業サービス業	42	6 14.3	25 59.5	5 11.9	3 7.1	3 7.1
	建設業全体	7	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	職別工事業(設備工事業を除く)	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0〜5人	274	60 21.9	178 65.0	20 7.3	4 1.5	12 4.4
	6〜20人	481	125 26.0	267 55.5	26 5.4	20 4.2	43 8.9
	21人以上	493	125 25.4	288 58.4	27 5.5	13 2.6	40 8.1
	サービス業(0〜5人)	123	9 7.3	96 78.0	7 5.7	4 3.3	7 5.7
	サービス業(6人以上)	367	46 12.5	229 62.4	39 10.6	18 4.9	35 9.5
	製造業・建設業(0〜20人)	471	163 34.6	245 52.0	21 4.5	9 1.9	33 7.0
	製造業・建設業(21人以上)	302	98 32.5	169 56.0	7 2.3	6 2.0	22 7.3
地域別	北海道・東北	107	25 23.4	56 52.3	7 6.5	9 8.4	10 9.3
	関東	426	98 23.0	260 61.0	27 6.3	12 2.8	29 6.8
	中部	325	99 30.5	172 52.9	14 4.3	7 2.2	33 10.2
	近畿	198	57 28.8	105 53.0	16 8.1	4 2.0	16 8.1
	中国	80	16 20.0	57 71.3	3 3.8	1 1.3	3 3.8
	四国	34	5 14.7	22 64.7	2 5.9	3 8.8	2 5.9
	九州・沖縄	101	17 16.8	71 70.3	6 5.9	2 2.0	5 5.0
規模別	1000万円以下	934	210 22.5	572 61.2	50 5.4	31 3.3	71 7.6
	1000万円超〜5000万円以下	298	83 27.9	159 53.4	23 7.7	7 2.3	26 8.7
	5000万円超〜1億円以下	34	20 58.8	11 32.4	2 5.9	0 0.0	1 2.9
	1億円超〜3億円以下	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −

【問 9】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。

		(N)	親事業者の指値	見積合わせで行う	親事業者との話し合いで決める
全体		5,507	565 10.3	2,643 48.0	2,299 41.7
業種別	製造業全体	2,956	209 7.1	1,675 56.7	1,072 36.3
	食料品製造業	87	0 0.0	39 44.8	48 55.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	繊維工業	180	21 11.7	44 24.4	115 63.9
	木材・木製品製造業	36	3 8.3	14 38.9	19 52.8
	家具・装備品製造業	55	9 16.4	22 40.0	24 43.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	66	4 6.1	29 43.9	33 50.0
	印刷・同関連業	110	10 9.1	57 51.8	43 39.1
	化学工業	75	6 8.0	27 36.0	42 56.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	プラスチック製品製造業	145	11 7.6	87 60.0	47 32.4
	ゴム製品製造業	18	1 5.6	10 55.6	7 38.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	窯業・土石製品製造業	64	4 6.3	31 48.4	29 45.3
	鉄鋼業	50	3 6.0	24 48.0	23 46.0
	非鉄金属製造業	42	4 9.5	23 54.8	15 35.7
	金属製品製造業	549	42 7.7	328 59.7	179 32.6
	はん用機械器具製造業	249	8 3.2	168 67.5	73 29.3
	生産用機械器具製造業	462	28 6.1	305 66.0	129 27.9
	業務用機械器具製造業	72	3 4.2	42 58.3	27 37.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造	121	9 7.4	81 66.9	31 25.6
	電気機械器具製造業	199	11 5.5	128 64.3	60 30.2
	情報通信機械器具製造業	57	2 3.5	37 64.9	18 31.6
	輸送用機械器具製造業	221	22 10.0	122 55.2	77 34.8
	その他の製造業	85	8 9.4	51 60.0	26 30.6
	サービス業全体	2,511	350 13.9	948 37.8	1,213 48.3
	通信業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	837	51 6.1	385 46.0	401 47.9
	映像・音声・文字情報制作業	85	10 11.8	27 31.8	48 56.5
	道路貨物運送業	648	174 26.9	136 21.0	338 52.2
	倉庫業	57	4 7.0	17 29.8	36 63.2
	広告業	29	2 6.9	15 51.7	12 41.4
	技術サービス業	622	93 15.0	263 42.3	266 42.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	4 23.5	3 17.6	10 58.8
	その他の事業サービス業	211	12 5.7	101 47.9	98 46.4
	建設業全体	40	6 15.0	20 50.0	14 35.0
	総合工事業	10	1 10.0	3 30.0	6 60.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	20	2 10.0	12 60.0	6 30.0
	設備工事業	10	3 30.0	5 50.0	2 20.0
従業員数別	0～5人	1,168	153 13.1	494 42.3	521 44.6
	6～20人	2,044	227 11.1	1,021 50.0	796 38.9
	21人以上	2,193	172 7.8	1,079 49.2	942 43.0
	サービス業（0～5人）	606	93 15.3	226 37.3	287 47.4
	サービス業（6人以上）	1,869	249 13.3	708 37.9	912 48.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,773	154 8.7	992 56.0	627 35.4
	製造業・建設業（21人以上）	1,223	61 5.0	703 57.5	459 37.5
地域別	北海道・東北	491	62 12.6	211 43.0	218 44.4
	関東	1,967	173 8.8	942 47.9	852 43.3
	中部	1,314	156 11.9	630 47.9	528 40.2
	近畿	898	77 8.6	464 51.7	357 39.8
	中国	335	42 12.5	157 46.9	136 40.6
	四国	124	18 14.5	58 46.8	48 38.7
	九州・沖縄	378	37 9.8	181 47.9	160 42.3
規模別	1000万円以下	3,802	458 12.0	1,810 47.6	1,534 40.3
	1000万円超～5000万円以下	1,468	101 6.9	711 48.4	656 44.7
	5000万円超～1億円以下	203	4 2.0	107 52.7	92 45.3
	1億円超～3億円以下	34	2 5.9	15 44.1	17 50.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –

【問 10】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

		(N)	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
全体		5,416	196 3.6	385 7.1	4,700 86.8	135 2.5
業種別	製造業全体	2,964	103 3.5	220 7.4	2,600 87.7	41 1.4
	食料品製造業	87	0 0.0	2 2.3	83 95.4	2 2.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	繊維工業	180	5 2.8	5 2.8	168 93.3	2 1.1
	木材・木製品製造業	35	0 0.0	2 5.7	32 91.4	1 2.9
	家具・装備品製造業	55	3 5.5	1 1.8	51 92.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	67	0 0.0	1 1.5	66 98.5	0 0.0
	印刷・同関連業	109	4 3.7	0 0.0	104 95.4	1 0.9
	化学工業	76	1 1.3	5 6.6	66 86.8	4 5.3
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	149	1 0.7	6 4.0	138 92.6	4 2.7
	ゴム製品製造業	19	0 0.0	1 5.3	18 94.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	65	0 0.0	1 1.5	64 98.5	0 0.0
	鉄鋼業	50	0 0.0	4 8.0	46 92.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	42	1 2.4	3 7.1	37 88.1	1 2.4
	金属製品製造業	554	25 4.5	41 7.4	482 87.0	6 1.1
	はん用機械器具製造業	247	8 3.2	33 13.4	203 82.2	3 1.2
	生産用機械器具製造業	463	32 6.9	60 13.0	365 78.8	6 1.3
	業務用機械器具製造業	72	2 2.8	1 1.4	68 94.4	1 1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造	123	3 2.4	17 13.8	100 81.3	3 2.4
	電気機械器具製造業	198	6 3.0	12 6.1	178 89.9	2 1.0
	情報通信機械器具製造業	58	3 5.2	2 3.4	52 89.7	1 1.7
	輸送用機械器具製造業	218	5 2.3	21 9.6	188 86.2	4 1.8
	その他の製造業	84	3 3.6	2 2.4	79 94.0	0 0.0
	サービス業全体	2,413	88 3.6	163 6.8	2,069 85.7	93 3.9
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	情報サービス業	831	43 5.2	34 4.1	723 87.0	31 3.7
	映像・音声・文字情報制作業	83	3 3.6	2 2.4	76 91.6	2 2.4
	道路貨物運送業	584	18 3.1	74 12.7	462 79.1	30 5.1
	倉庫業	52	2 3.8	4 7.7	43 82.7	3 5.8
	広告業	28	0 0.0	3 10.7	25 89.3	0 0.0
	技術サービス業	607	14 2.3	28 4.6	550 90.6	15 2.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	1 5.9	0 0.0	16 94.1	0 0.0
	その他の事業サービス業	206	7 3.4	18 8.7	169 82.0	12 5.8
	建設業全体	39	5 12.8	2 5.1	31 79.5	1 2.6
	総合工事業	10	1 10.0	1 10.0	8 80.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	20	3 15.0	1 5.0	15 75.0	1 5.0
	設備工事業	9	1 11.1	0 0.0	8 88.9	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,152	38 3.3	61 5.3	1,023 88.8	30 2.6
	6～20人	2,006	79 3.9	162 8.1	1,712 85.3	53 2.6
	21人以上	2,153	75 3.5	158 7.3	1,873 87.0	47 2.2
	サービス業（0～5人）	594	24 4.0	25 4.2	527 88.7	18 3.0
	サービス業（6人以上）	1,783	62 3.5	135 7.6	1,513 84.9	73 4.1
	製造業・建設業（0～20人）	1,771	63 3.6	134 7.6	1,546 87.3	28 1.6
	製造業・建設業（21人以上）	1,232	45 3.7	88 7.1	1,085 88.1	14 1.1
地域別	北海道・東北	477	9 1.9	25 5.2	431 90.4	12 2.5
	関東	1,934	78 4.0	125 6.5	1,673 86.5	58 3.0
	中部	1,297	44 3.4	99 7.6	1,126 86.8	28 2.2
	近畿	880	26 3.0	65 7.4	775 88.1	14 1.6
	中国	334	20 6.0	36 10.8	267 79.9	11 3.3
	四国	124	4 3.2	7 5.6	110 88.7	3 2.4
	九州・沖縄	370	15 4.1	28 7.6	318 85.9	9 2.4
規模別	1000万円以下	3,741	139 3.7	264 7.1	3,240 86.6	98 2.6
	1000万円超～5000万円以下	1,440	53 3.7	106 7.4	1,246 86.5	35 2.4
	5000万円超～1億円以下	201	4 2.0	13 6.5	183 91.0	1 0.5
	1億円超～3億円以下	34	0 0.0	2 5.9	31 91.2	1 2.9
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 11】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

			(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
全体			5,389	50 0.9	425 7.9	4,914 91.2
業種別	製造業全体		2,961	20 0.7	232 7.8	2,709 91.5
		食料品製造業	87	1 1.1	1 1.1	85 97.7
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
		繊維工業	180	0 0.0	6 3.3	174 96.7
		木材・木製品製造業	35	0 0.0	3 8.6	32 91.4
		家具・装備品製造業	55	2 3.6	3 5.5	50 90.9
		パルプ・紙・紙加工品製造業	68	0 0.0	2 2.9	66 97.1
		印刷・同関連業	110	1 0.9	6 5.5	103 93.6
		化学工業	75	1 1.3	3 4.0	71 94.7
		石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
		プラスチック製品製造業	149	0 0.0	6 4.0	143 96.0
		ゴム製品製造業	18	0 0.0	1 5.6	17 94.4
		なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0
		窯業・土石製品製造業	65	0 0.0	6 9.2	59 90.8
		鉄鋼業	49	1 2.0	2 4.1	46 93.9
		非鉄金属製造業	42	0 0.0	2 4.8	40 95.2
		金属製品製造業	552	6 1.1	53 9.6	493 89.3
		はん用機械器具製造業	245	0 0.0	32 13.1	213 86.9
		生産用機械器具製造業	463	1 0.2	45 9.7	417 90.1
		業務用機械器具製造業	71	2 2.8	5 7.0	64 90.1
		電子部品・デバイス・電子回路製造	122	0 0.0	13 10.7	109 89.3
		電気機械器具製造業	197	1 0.5	10 5.1	186 94.4
		情報通信機械器具製造業	58	2 3.4	4 6.9	52 89.7
		輸送用機械器具製造業	222	1 0.5	21 9.5	200 90.1
		その他の製造業	85	0 0.0	8 9.4	77 90.6
	サービス業全体		2,388	28 1.2	191 8.0	2,169 90.8
		通信業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
		放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
		情報サービス業	826	9 1.1	29 3.5	788 95.4
		映像・音声・文字情報制作業	82	1 1.2	5 6.1	76 92.7
		道路貨物運送業	586	10 1.7	91 15.5	485 82.8
		倉庫業	52	1 1.9	7 13.5	44 84.6
		広告業	28	0 0.0	2 7.1	26 92.9
		技術サービス業	594	6 1.0	31 5.2	557 93.8
		洗濯・理容・美容・浴場業	17	0 0.0	1 5.9	16 94.1
		その他の事業サービス業	198	1 0.5	25 12.6	172 86.9
	建設業全体		40	2 5.0	2 5.0	36 90.0
		総合工事業	10	1 10.0	1 10.0	8 80.0
		職別工事業（設備工事業を除く）	20	0 0.0	1 5.0	19 95.0
		設備工事業	10	1 10.0	0 0.0	9 90.0
従業員数別	0～5人		1,145	6 0.5	62 5.4	1,077 94.1
	6～20人		1,991	19 1.0	163 8.2	1,809 90.9
	21人以上		2,148	24 1.1	190 8.8	1,934 90.0
	サービス業（0～5人）		586	4 0.7	28 4.8	554 94.5
	サービス業（6人以上）		1,766	23 1.3	160 9.1	1,583 89.6
	製造業・建設業（0～20人）		1,766	9 0.5	137 7.8	1,620 91.7
	製造業・建設業（21人以上）		1,235	13 1.1	97 7.9	1,125 91.1
地域別	北海道・東北		476	6 1.3	32 6.7	438 92.0
	関東		1,929	14 0.7	142 7.4	1,773 91.9
	中部		1,293	13 1.0	101 7.8	1,179 91.2
	近畿		874	9 1.0	79 9.0	786 89.9
	中国		328	4 1.2	37 11.3	287 87.5
	四国		123	0 0.0	4 3.3	119 96.7
	九州・沖縄		366	4 1.1	30 8.2	332 90.7
規模別	1000万円以下		3,729	29 0.8	293 7.9	3,407 91.4
	1000万円超～5000万円以下		1,424	17 1.2	119 8.4	1,288 90.4
	5000万円超～1億円以下		202	4 2.0	12 5.9	186 92.1
	1億円超～3億円以下		34	0 0.0	1 2.9	33 97.1
	3億円超		0	0 –	0 –	0 –

【問 12】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

			(N)	締結している	締結していない
全体			5,517	4,127 74.8	1,390 25.2
業種別	製造業全体		2,962	2,132 72.0	830 28.0
		食料品製造業	88	63 71.6	25 28.4
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	4 100.0	0 0.0
		繊維工業	183	102 55.7	81 44.3
		木材・木製品製造業	36	15 41.7	21 58.3
		家具・装備品製造業	55	37 67.3	18 32.7
		パルプ・紙・紙加工品製造業	67	47 70.1	20 29.9
		印刷・同関連業	111	70 63.1	41 36.9
		化学工業	74	62 83.8	12 16.2
		石油製品・石炭製品製造業	5	4 80.0	1 20.0
		プラスチック製品製造業	146	104 71.2	42 28.8
		ゴム製品製造業	18	12 66.7	6 33.3
		なめし革・同製品・毛皮製造業	4	4 100.0	0 0.0
		窯業・土石製品製造業	63	36 57.1	27 42.9
		鉄鋼業	50	37 74.0	13 26.0
		非鉄金属製造業	41	32 78.0	9 22.0
		金属製品製造業	547	382 69.8	165 30.2
		はん用機械器具製造業	246	179 72.8	67 27.2
		生産用機械器具製造業	464	329 70.9	135 29.1
		業務用機械器具製造業	73	56 76.7	17 23.3
		電子部品・デバイス・電子回路製造	122	98 80.3	24 19.7
		電気機械器具製造業	201	165 82.1	36 17.9
		情報通信機械器具製造業	58	51 87.9	7 12.1
		輸送用機械器具製造業	221	189 85.5	32 14.5
		その他の製造業	85	54 63.5	31 36.5
	サービス業全体		2,516	1,969 78.3	547 21.7
		通信業	3	1 33.3	2 66.7
		放送業	2	1 50.0	1 50.0
		情報サービス業	840	745 88.7	95 11.3
		映像・音声・文字情報制作業	84	51 60.7	33 39.3
		道路貨物運送業	657	527 80.2	130 19.8
		倉庫業	58	53 91.4	5 8.6
		広告業	29	16 55.2	13 44.8
		技術サービス業	618	398 64.4	220 35.6
		洗濯・理容・美容・浴場業	16	12 75.0	4 25.0
		その他の事業サービス業	209	165 78.9	44 21.1
	建設業全体		39	26 66.7	13 33.3
		総合工事業	10	7 70.0	3 30.0
		職別工事業（設備工事業を除く）	20	12 60.0	8 40.0
		設備工事業	9	7 77.8	2 22.2
従業員数別	0～5人		1,162	631 54.3	531 45.7
	6～20人		2,051	1,460 71.2	591 28.8
	21人以上		2,197	1,957 89.1	240 10.9
	サービス業（0～5人）		604	373 61.8	231 38.2
	サービス業（6人以上）		1,873	1,562 83.4	311 16.6
	製造業・建設業（0～20人）		1,771	1,073 60.6	698 39.4
	製造業・建設業（21人以上）		1,230	1,085 88.2	145 11.8
地域別	北海道・東北		491	338 68.8	153 31.2
	関東		1,967	1,514 77.0	453 23.0
	中部		1,320	989 74.9	331 25.1
	近畿		896	671 74.9	225 25.1
	中国		336	241 71.7	95 28.3
	四国		129	98 76.0	31 24.0
	九州・沖縄		378	276 73.0	102 27.0
規模別	1000万円以下		3,807	2,636 69.2	1,171 30.8
	1000万円超～5000万円以下		1,474	1,273 86.4	201 13.6
	5000万円超～1億円以下		202	189 93.6	13 6.4
	1億円超～3億円以下		34	29 85.3	5 14.7
	3億円超		0	0 －	0 －

【問 12】−付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。

(【問 12】で「締結している」と回答)

		(N)	ある		ない	
全体		3,751	1,719	45.8	2,032	54.2
業種別	製造業全体	1,924	743	38.6	1,181	61.4
	食料品製造業	55	30	54.5	25	45.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	75.0	1	25.0
	繊維工業	93	30	32.3	63	67.7
	木材・木製品製造業	11	3	27.3	8	72.7
	家具・装備品製造業	37	12	32.4	25	67.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	40	19	47.5	21	52.5
	印刷・同関連業	66	19	28.8	47	71.2
	化学工業	59	23	39.0	36	61.0
	石油製品・石炭製品製造業	4	0	0.0	4	100.0
	プラスチック製品製造業	95	37	38.9	58	61.1
	ゴム製品製造業	11	2	18.2	9	81.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	2	50.0	2	50.0
	窯業・土石製品製造業	34	13	38.2	21	61.8
	鉄鋼業	31	10	32.3	21	67.7
	非鉄金属製造業	29	12	41.4	17	58.6
	金属製品製造業	348	143	41.1	205	58.9
	はん用機械器具製造業	164	66	40.2	98	59.8
	生産用機械器具製造業	302	109	36.1	193	63.9
	業務用機械器具製造業	45	17	37.8	28	62.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造	88	34	38.6	54	61.4
	電気機械器具製造業	141	46	32.6	95	67.4
	情報通信機械器具製造業	45	16	35.6	29	64.4
	輸送用機械器具製造業	169	79	46.7	90	53.3
	その他の製造業	49	18	36.7	31	63.3
	サービス業全体	1,803	967	53.6	836	46.4
	通信業	1	0	0.0	1	100.0
	放送業	1	0	0.0	1	100.0
	情報サービス業	682	399	58.5	283	41.5
	映像・音声・文字情報制作業	47	24	51.1	23	48.9
	道路貨物運送業	484	290	59.9	194	40.1
	倉庫業	49	35	71.4	14	28.6
	広告業	14	7	50.0	7	50.0
	技術サービス業	360	119	33.1	241	66.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	12	7	58.3	5	41.7
	その他の事業サービス業	153	86	56.2	67	43.8
	建設業全体	24	9	37.5	15	62.5
	総合工事業	6	2	33.3	4	66.7
	職別工事業(設備工事業を除く)	11	3	27.3	8	72.7
	設備工事業	7	4	57.1	3	42.9
従業員数別	0～5人	586	182	31.1	404	68.9
	6～20人	1,336	556	41.6	780	58.4
	21人以上	1,756	950	54.1	806	45.9
	サービス業(0～5人)	349	136	39.0	213	61.0
	サービス業(6人以上)	1,424	813	57.1	611	42.9
	製造業・建設業(0～20人)	969	284	29.3	685	70.7
	製造業・建設業(21人以上)	979	468	47.8	511	52.2
地域別	北海道・東北	305	131	43.0	174	57.0
	関東	1,386	660	47.6	726	52.4
	中部	899	416	46.3	483	53.7
	近畿	605	276	45.6	329	54.4
	中国	222	94	42.3	128	57.7
	四国	84	32	38.1	52	61.9
	九州・沖縄	250	110	44.0	140	56.0
規模別	1000万円以下	2,401	1,024	42.6	1,377	57.4
	1000万円超～5000万円以下	1,151	597	51.9	554	48.1
	5000万円超～1億円以下	170	81	47.6	89	52.4
	1億円超～3億円以下	29	17	58.6	12	41.4
	3億円超	0	0	−	0	−

【問 12】−付問(1)取引停止の予告期間

(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

		(N)	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
全体		1,255	4 0.3	571 45.5	505 40.2	130 10.4	45 3.6
業種別	製造業全体	475	0 0.0	145 30.5	215 45.3	85 17.9	30 6.3
	食料品製造業	25	0 0.0	9 36.0	10 40.0	4 16.0	2 8.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	繊維工業	20	0 0.0	3 15.0	15 75.0	1 5.0	1 5.0
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	9	0 0.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	0 0.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14	0 0.0	2 14.3	8 57.1	2 14.3	2 14.3
	化学工業	19	0 0.0	2 10.5	9 47.4	5 26.3	3 15.8
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	25	0 0.0	7 28.0	9 36.0	6 24.0	3 12.0
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10	0 0.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0
	鉄鋼業	5	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	11	0 0.0	5 45.5	4 36.4	1 9.1	1 9.1
	金属製品製造業	82	0 0.0	28 34.1	42 51.2	10 12.2	2 2.4
	はん用機械器具製造業	38	0 0.0	6 15.8	17 44.7	11 28.9	4 10.5
	生産用機械器具製造業	59	0 0.0	21 35.6	26 44.1	9 15.3	3 5.1
	業務用機械器具製造業	12	0 0.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	22	0 0.0	8 36.4	9 40.9	5 22.7	0 0.0
	電気機械器具製造業	30	0 0.0	11 36.7	14 46.7	3 10.0	2 6.7
	情報通信機械器具製造業	8	0 0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	53	0 0.0	19 35.8	19 35.8	13 24.5	2 3.8
	その他の製造業	14	0 0.0	3 21.4	7 50.0	2 14.3	2 14.3
	サービス業全体	776	4 0.5	425 54.8	287 37.0	45 5.8	15 1.9
	通信業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	放送業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	情報サービス業	330	2 0.6	238 72.1	79 23.9	6 1.8	5 1.5
	映像・音声・文字情報制作業	14	0 0.0	7 50.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1
	道路貨物運送業	246	0 0.0	101 41.1	119 48.4	22 8.9	4 1.6
	倉庫業	30	0 0.0	3 10.0	22 73.3	5 16.7	0 0.0
	広告業	6	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	66	1 1.5	40 60.6	17 25.8	5 7.6	3 4.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	79	1 1.3	30 38.0	42 53.2	4 5.1	2 2.5
	建設業全体	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
従業員数別	0～5人	130	0 0.0	80 61.5	40 30.8	7 5.4	3 2.3
	6～20人	410	1 0.2	198 48.3	156 38.0	40 9.8	15 3.7
	21人以上	694	3 0.4	283 40.8	300 43.2	82 11.8	26 3.7
	サービス業(0～5人)	102	0 0.0	66 64.7	30 29.4	3 2.9	3 2.9
	サービス業(6人以上)	658	4 0.6	351 53.3	250 38.0	41 6.2	12 1.8
	製造業・建設業(0～20人)	176	0 0.0	59 33.5	79 44.9	28 15.9	10 5.7
	製造業・建設業(21人以上)	303	0 0.0	87 28.7	139 45.9	57 18.8	20 6.6
地域別	北海道・東北	94	0 0.0	43 45.7	41 43.6	5 5.3	5 5.3
	関東	493	2 0.4	250 50.7	187 37.9	42 8.5	12 2.4
	中部	296	1 0.3	114 38.5	130 43.9	37 12.5	14 4.7
	近畿	200	1 0.5	86 43.0	78 39.0	27 13.5	8 4.0
	中国	65	0 0.0	27 41.5	28 43.1	8 12.3	2 3.1
	四国	21	0 0.0	10 47.6	7 33.3	3 14.3	1 4.8
	九州・沖縄	86	0 0.0	41 47.7	34 39.5	8 9.3	3 3.5
規模別	1000万円以下	754	2 0.3	374 49.6	285 37.8	67 8.9	26 3.4
	1000万円超～5000万円以下	434	2 0.5	181 41.7	186 42.9	48 11.1	17 3.9
	5000万円超～1億円以下	54	0 0.0	11 20.4	29 53.7	12 22.2	2 3.7
	1億円超～3億円以下	13	0 0.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	0 0.0
	3億円超	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −

【問 13】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。

		(N)	定めている		定めていない	
全体		5,301	3,195	60.3	2,106	39.7
業種別	製造業全体	2,909	1,858	63.9	1,051	36.1
	食料品製造業	80	58	72.5	22	27.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	75.0	1	25.0
	繊維工業	183	98	53.6	85	46.4
	木材・木製品製造業	36	18	50.0	18	50.0
	家具・装備品製造業	53	28	52.8	25	47.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	66	39	59.1	27	40.9
	印刷・同関連業	110	47	42.7	63	57.3
	化学工業	73	59	80.8	14	19.2
	石油製品・石炭製品製造業	4	1	25.0	3	75.0
	プラスチック製品製造業	141	95	67.4	46	32.6
	ゴム製品製造業	18	9	50.0	9	50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	3	75.0	1	25.0
	窯業・土石製品製造業	63	38	60.3	25	39.7
	鉄鋼業	50	27	54.0	23	46.0
	非鉄金属製造業	40	24	60.0	16	40.0
	金属製品製造業	539	340	63.1	199	36.9
	はん用機械器具製造業	237	151	63.7	86	36.3
	生産用機械器具製造業	461	268	58.1	193	41.9
	業務用機械器具製造業	73	55	75.3	18	24.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造	121	95	78.5	26	21.5
	電気機械器具製造業	195	138	70.8	57	29.2
	情報通信機械器具製造業	55	44	80.0	11	20.0
	輸送用機械器具製造業	219	177	80.8	42	19.2
	その他の製造業	84	43	51.2	41	48.8
	サービス業全体	2,355	1,314	55.8	1,041	44.2
	通信業	3	2	66.7	1	33.3
	放送業	2	0	0.0	2	100.0
	情報サービス業	823	613	74.5	210	25.5
	映像・音声・文字情報制作業	82	30	36.6	52	63.4
	道路貨物運送業	561	232	41.4	329	58.6
	倉庫業	50	24	48.0	26	52.0
	広告業	29	11	37.9	18	62.1
	技術サービス業	593	296	49.9	297	50.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	12	70.6	5	29.4
	その他の事業サービス業	195	94	48.2	101	51.8
	建設業全体	37	23	62.2	14	37.8
	総合工事業	9	4	44.4	5	55.6
	職別工事業（設備工事業を除く）	18	11	61.1	7	38.9
	設備工事業	10	8	80.0	2	20.0
従業員数別	0～5人	1,130	480	42.5	650	57.5
	6～20人	1,969	1,073	54.5	896	45.5
	21人以上	2,102	1,581	75.2	521	24.8
	サービス業（0～5人）	579	251	43.4	328	56.6
	サービス業（6人以上）	1,740	1,038	59.7	702	40.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,740	895	51.4	845	48.6
	製造業・建設業（21人以上）	1,206	986	81.8	220	18.2
地域別	北海道・東北	467	259	55.5	208	44.5
	関東	1,905	1,201	63.0	704	37.0
	中部	1,277	749	58.7	528	41.3
	近畿	858	512	59.7	346	40.3
	中国	317	197	62.1	120	37.9
	四国	120	74	61.7	46	38.3
	九州・沖縄	357	203	56.9	154	43.1
規模別	1000万円以下	3,654	1,983	54.3	1,671	45.7
	1000万円超～5000万円以下	1,414	1,012	71.6	402	28.4
	5000万円超～1億円以下	199	170	85.4	29	14.6
	1億円超～3億円以下	34	30	88.2	4	11.8
	3億円超	0	0	–	0	–

【問 14】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

		(N)	定めている	定めていない
全体		5,022	2,665 53.1	2,357 46.9
業種別	製造業全体	2,798	1,558 55.7	1,240 44.3
	食料品製造業	71	39 54.9	32 45.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	3 100.0	0 0.0
	繊維工業	172	77 44.8	95 55.2
	木材・木製品製造業	33	12 36.4	21 63.6
	家具・装備品製造業	55	27 49.1	28 50.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	55	29 52.7	26 47.3
	印刷・同関連業	102	40 39.2	62 60.8
	化学工業	68	47 69.1	21 30.9
	石油製品・石炭製品製造業	4	2 50.0	2 50.0
	プラスチック製品製造業	137	96 70.1	41 29.9
	ゴム製品製造業	18	11 61.1	7 38.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1 25.0	3 75.0
	窯業・土石製品製造業	57	35 61.4	22 38.6
	鉄鋼業	46	23 50.0	23 50.0
	非鉄金属製造業	39	26 66.7	13 33.3
	金属製品製造業	523	277 53.0	246 47.0
	はん用機械器具製造業	233	129 55.4	104 44.6
	生産用機械器具製造業	451	213 47.2	238 52.8
	業務用機械器具製造業	70	42 60.0	28 40.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	118	84 71.2	34 28.8
	電気機械器具製造業	191	121 63.4	70 36.6
	情報通信機械器具製造業	53	33 62.3	20 37.7
	輸送用機械器具製造業	214	149 69.6	65 30.4
	その他の製造業	81	42 51.9	39 48.1
	サービス業全体	2,186	1,085 49.6	1,101 50.4
	通信業	3	2 66.7	1 33.3
	放送業	2	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	779	496 63.7	283 36.3
	映像・音声・文字情報制作業	79	38 48.1	41 51.9
	道路貨物運送業	504	194 38.5	310 61.5
	倉庫業	49	28 57.1	21 42.9
	広告業	26	7 26.9	19 73.1
	技術サービス業	540	219 40.6	321 59.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	13	7 53.8	6 46.2
	その他の事業サービス業	191	94 49.2	97 50.8
	建設業全体	38	22 57.9	16 42.1
	総合工事業	9	5 55.6	4 44.4
	職別工事業（設備工事業を除く）	20	12 60.0	8 40.0
	設備工事業	9	5 55.6	4 44.4
従業員数別	0～5人	1,069	359 33.6	710 66.4
	6～20人	1,858	866 46.6	992 53.4
	21人以上	2,002	1,387 69.3	615 30.7
	サービス業（0～5人）	543	192 35.4	351 64.6
	サービス業（6人以上）	1,611	871 54.1	740 45.9
	製造業・建設業（0～20人）	1,670	714 42.8	956 57.2
	製造業・建設業（21人以上）	1,166	866 74.3	300 25.7
地域別	北海道・東北	438	217 49.5	221 50.5
	関東	1,782	961 53.9	821 46.1
	中部	1,234	666 54.0	568 46.0
	近畿	816	430 52.7	386 47.3
	中国	297	158 53.2	139 46.8
	四国	110	62 56.4	48 43.6
	九州・沖縄	345	171 49.6	174 50.4
規模別	1000万円以下	3,476	1,632 47.0	1,844 53.0
	1000万円超～5000万円以下	1,326	856 64.6	470 35.4
	5000万円超～1億円以下	190	151 79.5	39 20.5
	1億円超～3億円以下	30	26 86.7	4 13.3
	3億円超	0	0 －	0 －

【問 15】(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

		(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
全体		5,447	2,508 46.0	2,560 47.0	379 7.0
業種別	製造業全体	2,923	1,375 47.0	1,296 44.3	252 8.6
	食料品製造業	83	36 43.4	42 50.6	5 6.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	繊維工業	179	105 58.7	56 31.3	18 10.1
	木材・木製品製造業	35	11 31.4	21 60.0	3 8.6
	家具・装備品製造業	54	25 46.3	25 46.3	4 7.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	65	23 35.4	29 44.6	13 20.0
	印刷・同関連業	107	48 44.9	51 47.7	8 7.5
	化学工業	74	33 44.6	34 45.9	7 9.5
	石油製品・石炭製品製造業	5	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	プラスチック製品製造業	146	64 43.8	65 44.5	17 11.6
	ゴム製品製造業	19	6 31.6	11 57.9	2 10.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	63	32 50.8	24 38.1	7 11.1
	鉄鋼業	47	30 63.8	15 31.9	2 4.3
	非鉄金属製造業	41	15 36.6	22 53.7	4 9.8
	金属製品製造業	549	262 47.7	244 44.4	43 7.8
	はん用機械器具製造業	247	125 50.6	94 38.1	28 11.3
	生産用機械器具製造業	464	197 42.5	237 51.1	30 6.5
	業務用機械器具製造業	68	35 51.5	30 44.1	3 4.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造	118	59 50.0	51 43.2	8 6.8
	電気機械器具製造業	196	92 46.9	85 43.4	19 9.7
	情報通信機械器具製造業	54	24 44.4	25 46.3	5 9.3
	輸送用機械器具製造業	217	122 56.2	81 37.3	14 6.5
	その他の製造業	84	26 31.0	49 58.3	9 10.7
	サービス業全体	2,485	1,119 45.0	1,241 49.9	125 5.0
	通信業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	放送業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	情報サービス業	831	399 48.0	416 50.1	16 1.9
	映像・音声・文字情報制作業	81	35 43.2	38 46.9	8 9.9
	道路貨物運送業	642	295 46.0	317 49.4	30 4.7
	倉庫業	55	31 56.4	20 36.4	4 7.3
	広告業	29	12 41.4	14 48.3	3 10.3
	技術サービス業	615	244 39.7	319 51.9	52 8.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	10 58.8	7 41.2	0 0.0
	その他の事業サービス業	210	91 43.3	107 51.0	12 5.7
	建設業全体	39	14 35.9	23 59.0	2 5.1
	総合工事業	10	2 20.0	6 60.0	2 20.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	6 30.0	14 70.0	0 0.0
	設備工事業	9	6 66.7	3 33.3	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,148	496 43.2	551 48.0	101 8.8
	6～20人	2,024	904 44.7	995 49.2	125 6.2
	21人以上	2,170	1,061 48.9	962 44.3	147 6.8
	サービス業(0～5人)	598	250 41.8	301 50.3	47 7.9
	サービス業(6人以上)	1,850	854 46.2	919 49.7	77 4.2
	製造業・建設業(0～20人)	1,746	794 45.5	810 46.4	142 8.1
	製造業・建設業(21人以上)	1,216	595 48.9	509 41.9	112 9.2
地域別	北海道・東北	482	224 46.5	229 47.5	29 6.0
	関東	1,952	858 44.0	958 49.1	136 7.0
	中部	1,302	636 48.8	586 45.0	80 6.1
	近畿	883	415 47.0	404 45.8	64 7.2
	中国	328	156 47.6	140 42.7	32 9.8
	四国	124	55 44.4	56 45.2	13 10.5
	九州・沖縄	376	164 43.6	187 49.7	25 6.6
規模別	1000万円以下	3,766	1,706 45.3	1,786 47.4	274 7.3
	1000万円超～5000万円以下	1,450	704 48.6	655 45.2	91 6.3
	5000万円超～1億円以下	200	83 41.5	104 52.0	13 6.5
	1億円超～3億円以下	31	15 48.4	15 48.4	1 3.2
	3億円超	0	0 −	0 −	0 −

【問 15】(2)支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。

		(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が決定
全体		5,507	2,531 46.0	2,881 52.3	95 1.7
業種別	製造業全体	2,953	1,471 49.8	1,437 48.7	45 1.5
	食料品製造業	86	16 18.6	64 74.4	6 7.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	繊維工業	178	77 43.3	98 55.1	3 1.7
	木材・木製品製造業	36	14 38.9	21 58.3	1 2.8
	家具・装備品製造業	54	32 59.3	22 40.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	66	33 50.0	32 48.5	1 1.5
	印刷・同関連業	110	52 47.3	56 50.9	2 1.8
	化学工業	75	5 6.7	68 90.7	2 2.7
	石油製品・石炭製品製造業	5	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	147	82 55.8	65 44.2	0 0.0
	ゴム製品製造業	19	8 42.1	11 57.9	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	64	18 28.1	44 68.8	2 3.1
	鉄鋼業	48	27 56.3	20 41.7	1 2.1
	非鉄金属製造業	42	23 54.8	19 45.2	0 0.0
	金属製品製造業	549	307 55.9	235 42.8	7 1.3
	はん用機械器具製造業	248	138 55.6	108 43.5	2 0.8
	生産用機械器具製造業	463	263 56.8	196 42.3	4 0.9
	業務用機械器具製造業	72	34 47.2	35 48.6	3 4.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造	121	60 49.6	60 49.6	1 0.8
	電気機械器具製造業	201	98 48.8	98 48.8	5 2.5
	情報通信機械器具製造業	56	26 46.4	30 53.6	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	219	115 52.5	103 47.0	1 0.5
	その他の製造業	86	39 45.3	43 50.0	4 4.7
	サービス業全体	2,514	1,038 41.3	1,426 56.7	50 2.0
	通信業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	情報サービス業	836	289 34.6	527 63.0	20 2.4
	映像・音声・文字情報制作業	84	36 42.9	45 53.6	3 3.6
	道路貨物運送業	653	286 43.8	358 54.8	9 1.4
	倉庫業	58	16 27.6	41 70.7	1 1.7
	広告業	29	13 44.8	12 41.4	4 13.8
	技術サービス業	620	313 50.5	301 48.5	6 1.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	6 35.3	10 58.8	1 5.9
	その他の事業サービス業	212	78 36.8	128 60.4	6 2.8
	建設業全体	40	22 55.0	18 45.0	0 0.0
	総合工事業	10	4 40.0	6 60.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	9 45.0	11 55.0	0 0.0
	設備工事業	10	9 90.0	1 10.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,162	592 50.9	534 46.0	36 3.1
	6～20人	2,050	1,011 49.3	1,006 49.1	33 1.6
	21人以上	2,189	884 40.4	1,285 58.7	20 0.9
	サービス業(0～5人)	604	280 46.4	303 50.2	21 3.5
	サービス業(6人以上)	1,873	747 39.9	1,099 58.7	27 1.4
	製造業・建設業(0～20人)	1,770	960 54.2	771 43.6	39 2.2
	製造業・建設業(21人以上)	1,223	533 43.6	684 55.9	6 0.5
地域別	北海道・東北	491	210 42.8	272 55.4	9 1.8
	関東	1,973	916 46.4	1,027 52.1	30 1.5
	中部	1,311	652 49.7	637 48.6	22 1.7
	近畿	892	401 45.0	473 53.0	18 2.0
	中国	331	148 44.7	180 54.4	3 0.9
	四国	128	54 42.2	74 57.8	0 0.0
	九州・沖縄	381	150 39.4	218 57.2	13 3.4
規模別	1000万円以下	3,815	1,887 49.5	1,853 48.6	75 2.0
	1000万円超～5000万円以下	1,458	573 39.3	868 59.5	17 1.2
	5000万円超～1億円以下	200	67 33.5	131 65.5	2 1.0
	1億円超～3億円以下	34	4 11.8	29 85.3	1 2.9
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －

【問 15】(3)下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

		(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体		5,363	3,034 56.6	316 5.9	413 7.7	446 8.3	649 12.1	505 9.4
業種別	製造業全体	2,875	1,002 34.9	173 6.0	316 11.0	361 12.6	556 19.3	467 16.2
	食料品製造業	82	66 80.5	3 3.7	5 6.1	1 1.2	1 1.2	6 7.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	175	90 51.4	11 6.3	16 9.1	16 9.1	19 10.9	23 13.1
	木材・木製品製造業	35	16 45.7	2 5.7	3 8.6	3 8.6	5 14.3	6 17.1
	家具・装備品製造業	51	18 35.3	2 3.9	5 9.8	9 17.6	13 25.5	4 7.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	65	24 36.9	3 4.6	7 10.8	5 7.7	16 24.6	10 15.4
	印刷・同関連業	109	48 44.0	13 11.9	10 9.2	10 9.2	14 12.8	14 12.8
	化学工業	73	46 63.0	3 4.1	2 2.7	6 8.2	7 9.6	9 12.3
	石油製品・石炭製品製造業	5	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	143	31 21.7	5 3.5	14 9.8	23 16.1	31 21.7	39 27.3
	ゴム製品製造業	18	6 33.3	0 0.0	2 11.1	1 5.6	3 16.7	6 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	63	23 36.5	5 7.9	6 9.5	10 15.9	10 15.9	9 14.3
	鉄鋼業	46	15 32.6	0 0.0	2 4.3	8 17.4	6 13.0	15 32.6
	非鉄金属製造業	42	11 26.2	5 11.9	3 7.1	7 16.7	9 21.4	7 16.7
	金属製品製造業	540	139 25.7	30 5.6	75 13.9	77 14.3	119 22.0	100 18.5
	はん用機械器具製造業	241	57 23.7	18 7.5	30 12.4	27 11.2	62 25.7	47 19.5
	生産用機械器具製造業	450	118 26.2	26 5.8	57 12.7	70 15.6	113 25.1	66 14.7
	業務用機械器具製造業	71	21 29.6	8 11.3	10 14.1	10 14.1	12 16.9	10 14.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造	117	54 46.2	7 6.0	8 6.8	11 9.4	19 16.2	18 15.4
	電気機械器具製造業	193	77 39.9	9 4.7	24 12.4	15 7.8	33 17.1	35 18.1
	情報通信機械器具製造業	57	26 45.6	4 7.0	3 5.3	8 14.0	10 17.5	6 10.5
	輸送用機械器具製造業	207	72 34.8	10 4.8	24 11.6	37 17.9	40 19.3	24 11.6
	その他の製造業	85	39 45.9	9 10.6	8 9.4	6 7.1	11 12.9	12 14.1
	サービス業全体	2,448	2,011 82.1	141 5.8	92 3.8	81 3.3	85 3.5	38 1.6
	通信業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	820	751 91.6	26 3.2	16 2.0	2 0.2	19 2.3	6 0.7
	映像・音声・文字情報制作業	80	61 76.3	10 12.5	3 3.8	3 3.8	1 1.3	2 2.5
	道路貨物運送業	642	467 72.7	45 7.0	34 5.3	48 7.5	29 4.5	19 3.0
	倉庫業	58	49 84.5	4 6.9	1 1.7	2 3.4	0 0.0	2 3.4
	広告業	28	19 67.9	6 21.4	0 0.0	1 3.6	1 3.6	1 3.6
	技術サービス業	598	485 81.1	34 5.7	26 4.3	21 3.5	26 4.3	6 1.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	15 88.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	その他の事業サービス業	200	159 79.5	15 7.5	12 6.0	4 2.0	8 4.0	2 1.0
	建設業全体	40	21 52.5	2 5.0	5 12.5	4 10.0	8 20.0	0 0.0
	総合工事業	10	5 50.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	9 45.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	0 0.0
	設備工事業	10	7 70.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,130	754 66.7	56 5.0	72 6.4	63 5.6	103 9.1	82 7.3
	6～20人	1,987	1,059 53.3	113 5.7	158 8.0	178 9.0	259 13.0	220 11.1
	21人以上	2,138	1,165 54.5	139 6.5	170 8.0	196 9.2	276 12.9	192 9.0
	サービス業(0～5人)	584	510 87.3	21 3.6	15 2.6	10 1.7	19 3.3	9 1.5
	サービス業(6人以上)	1,824	1,473 80.8	116 6.4	74 4.1	67 3.7	66 3.6	28 1.5
	製造業・建設業(0～20人)	1,721	619 36.0	103 6.0	190 11.0	208 12.1	314 18.2	287 16.7
	製造業・建設業(21人以上)	1,194	404 33.8	72 6.0	131 11.0	157 13.1	250 20.9	180 15.1
地域別	北海道・東北	477	331 69.4	18 3.8	27 5.7	26 5.5	44 9.2	31 6.5
	関東	1,921	1,156 60.2	111 5.8	149 7.8	141 7.3	185 9.6	179 9.3
	中部	1,273	599 47.1	85 6.7	101 7.9	136 10.7	217 17.0	135 10.6
	近畿	873	454 52.0	54 6.2	85 9.7	78 8.9	108 12.4	94 10.8
	中国	322	185 57.5	15 4.7	28 8.7	24 7.5	41 12.7	29 9.0
	四国	126	57 45.2	13 10.3	4 3.2	16 12.7	20 15.9	16 12.7
	九州・沖縄	371	252 67.9	20 5.4	19 5.1	25 6.7	34 9.2	21 5.7
規模別	1000万円以下	3,704	2,107 56.9	219 5.9	278 7.5	292 7.9	446 12.0	362 9.8
	1000万円超～5000万円以下	1,431	825 57.7	82 5.7	113 7.9	129 9.0	168 11.7	114 8.0
	5000万円超～1億円以下	196	86 43.9	11 5.6	21 10.7	21 10.7	32 16.3	25 12.8
	1億円超～3億円以下	32	16 50.0	4 12.5	1 3.1	4 12.5	3 9.4	4 12.5
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 15】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
((3)で下請代金を手形で受け取っていると回答)

		(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体		2,309	653 28.3	254 11.0	274 11.9	297 12.9	392 17.0	439 19.0
業種別	製造業全体	1,815	470 25.9	176 9.7	207 11.4	242 13.3	332 18.3	388 21.4
	食料品製造業	16	4 25.0	2 12.5	2 12.5	3 18.8	1 6.3	4 25.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	81	20 24.7	15 18.5	7 8.6	11 13.6	9 11.1	19 23.5
	木材・木製品製造業	14	6 42.9	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3
	家具・装備品製造業	33	12 36.4	7 21.2	1 3.0	2 6.1	8 24.2	3 9.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	36	12 33.3	4 11.1	3 8.3	3 8.3	5 13.9	9 25.0
	印刷・同関連業	62	11 17.7	10 16.1	10 16.1	6 9.7	8 12.9	17 27.4
	化学工業	29	6 20.7	4 13.8	2 6.9	6 20.7	6 20.7	5 17.2
	石油製品・石炭製品製造業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	108	28 25.9	7 6.5	12 11.1	13 12.0	15 13.9	33 30.6
	ゴム製品製造業	11	1 9.1	0 0.0	3 27.3	0 0.0	2 18.2	5 45.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	38	11 28.9	8 21.1	2 5.3	6 15.8	3 7.9	8 21.1
	鉄鋼業	30	4 13.3	1 3.3	3 10.0	4 13.3	2 6.7	16 53.3
	非鉄金属製造業	29	6 20.7	4 13.8	6 20.7	2 6.9	6 20.7	5 17.2
	金属製品製造業	391	102 26.1	24 6.1	40 10.2	66 16.9	78 19.9	81 20.7
	はん用機械器具製造業	182	48 26.4	14 7.7	22 12.1	16 8.8	43 23.6	39 21.4
	生産用機械器具製造業	318	79 24.8	28 8.8	41 12.9	45 14.2	67 21.1	58 18.2
	業務用機械器具製造業	47	14 29.8	8 17.0	4 8.5	7 14.9	6 12.8	8 17.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	65	20 30.8	8 12.3	7 10.8	9 13.8	11 16.9	10 15.4
	電気機械器具製造業	113	28 24.8	9 8.0	18 15.9	10 8.8	16 14.2	32 28.3
	情報通信機械器具製造業	30	5 16.7	3 10.0	2 6.7	6 20.0	9 30.0	5 16.7
	輸送用機械器具製造業	132	38 28.8	9 6.8	19 14.4	20 15.2	28 21.2	18 13.6
	その他の製造業	44	11 25.0	9 20.5	1 2.3	5 11.4	7 15.9	11 25.0
	サービス業全体	475	174 36.6	77 16.2	63 13.3	53 11.2	58 12.2	50 10.5
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	情報サービス業	85	34 40.0	11 12.9	11 12.9	3 3.5	14 16.5	12 14.1
	映像・音声・文字情報制作業	18	7 38.9	4 22.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6	2 11.1
	道路貨物運送業	186	69 37.1	30 16.1	24 12.9	26 14.0	18 9.7	19 10.2
	倉庫業	10	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0
	広告業	8	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0
	技術サービス業	118	37 31.4	20 16.9	20 16.9	16 13.6	16 13.6	9 7.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	その他の事業サービス業	47	21 44.7	6 12.8	5 10.6	4 8.5	7 14.9	4 8.5
	建設業全体	19	9 47.4	1 5.3	4 21.1	2 10.5	2 10.5	1 5.3
	総合工事業	5	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	11	6 54.5	1 9.1	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	設備工事業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	383	116 30.3	37 9.7	40 10.4	48 12.5	71 18.5	71 18.5
	6～20人	916	255 27.8	87 9.5	115 12.6	119 13.0	160 17.5	180 19.7
	21人以上	958	267 27.9	125 13.0	112 11.7	119 12.4	157 16.4	178 18.6
	サービス業(0～5人)	84	32 38.1	9 10.7	9 10.7	11 13.1	13 15.5	10 11.9
	サービス業(6人以上)	378	138 36.5	65 17.2	50 13.2	41 10.8	44 11.6	40 10.6
	製造業・建設業(0～20人)	1,073	286 26.7	95 8.9	127 11.8	141 13.1	195 18.2	229 21.3
	製造業・建設業(21人以上)	761	193 25.4	82 10.8	84 11.0	103 13.5	139 18.3	160 21.0
地域別	北海道・東北	154	47 30.5	16 10.4	22 14.3	17 11.0	23 14.9	29 18.8
	関東	754	203 26.9	88 11.7	89 11.8	92 12.2	119 15.8	163 21.6
	中部	674	177 26.3	80 11.9	74 11.0	99 14.7	125 18.5	119 17.7
	近畿	411	123 29.9	42 10.2	49 11.9	53 12.9	66 16.1	78 19.0
	中国	130	38 29.2	12 9.2	17 13.1	12 9.2	30 23.1	21 16.2
	四国	67	19 28.4	4 6.0	11 16.4	9 13.4	11 16.4	13 19.4
	九州・沖縄	119	46 38.7	12 10.1	12 10.1	15 12.6	18 15.1	16 13.4
規模別	1000万円以下	1,599	450 28.1	155 9.7	183 11.4	215 13.4	284 17.8	312 19.5
	1000万円超～5000万円以下	594	171 28.8	84 14.1	79 13.3	68 11.4	88 14.8	104 17.5
	5000万円超～1億円以下	101	29 28.7	11 10.9	11 10.9	13 12.9	18 17.8	19 18.8
	1億円超～3億円以下	15	3 20.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	4 26.7
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 15】(5)下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

((3)で下請代金を手形で受け取っていると回答)

			(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
全体			2,315	16	121	676	1,360	142
				0.7	5.2	29.2	58.7	6.1
業種別	製造業全体		1,858	7	85	502	1,144	120
				0.4	4.6	27.0	61.6	6.5
		食料品製造業	17	0	7	7	2	1
				0.0	41.2	41.2	11.8	5.9
		飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0
				–	–	–	–	–
		繊維工業	80	1	9	37	29	4
				1.3	11.3	46.3	36.3	5.0
		木材・木製品製造業	17	0	1	1	14	1
				0.0	5.9	5.9	82.4	5.9
		家具・装備品製造業	35	0	1	13	18	3
				0.0	2.9	37.1	51.4	8.6
		パルプ・紙・紙加工品製造業	40	0	2	12	21	5
				0.0	5.0	30.0	52.5	12.5
		印刷・同関連業	60	0	3	17	37	3
				0.0	5.0	28.3	61.7	5.0
		化学工業	27	0	3	7	16	1
				0.0	11.1	25.9	59.3	3.7
		石油製品・石炭製品製造業	3	0	0	2	1	0
				0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
		プラスチック製品製造業	116	0	7	28	74	7
				0.0	6.0	24.1	63.8	6.0
		ゴム製品製造業	11	0	0	2	9	0
				0.0	0.0	18.2	81.8	0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	0	2	2	0
				0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
		窯業・土石製品製造業	36	0	2	12	20	2
				0.0	5.6	33.3	55.6	5.6
		鉄鋼業	31	0	0	10	20	1
				0.0	0.0	32.3	64.5	3.2
		非鉄金属製造業	32	0	3	6	21	2
				0.0	9.4	18.8	65.6	6.3
		金属製品製造業	394	1	8	102	256	27
				0.3	2.0	25.9	65.0	6.9
		はん用機械器具製造業	182	0	5	36	126	15
				0.0	2.7	19.8	69.2	8.2
		生産用機械器具製造業	333	0	14	66	229	24
				0.0	4.2	19.8	68.8	7.2
		業務用機械器具製造業	46	2	3	12	29	0
				4.3	6.5	26.1	63.0	0.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	68	1	1	20	43	3
				1.5	1.5	29.4	63.2	4.4
		電気機械器具製造業	115	0	2	29	73	11
				0.0	1.7	25.2	63.5	9.6
		情報通信機械器具製造業	30	0	1	6	21	2
				0.0	3.3	20.0	70.0	6.7
		輸送用機械器具製造業	136	2	10	62	57	5
				1.5	7.4	45.6	41.9	3.7
		その他の製造業	45	0	3	13	26	3
				0.0	6.7	28.9	57.8	6.7
	サービス業全体		439	9	32	173	203	22
				2.1	7.3	39.4	46.2	5.0
		通信業	0	0	0	0	0	0
				–	–	–	–	–
		放送業	0	0	0	0	0	0
				–	–	–	–	–
		情報サービス業	70	1	4	19	43	3
				1.4	5.7	27.1	61.4	4.3
		映像・音声・文字情報制作業	19	1	1	11	5	1
				5.3	5.3	57.9	26.3	5.3
		道路貨物運送業	176	5	15	75	70	11
				2.8	8.5	42.6	39.8	6.3
		倉庫業	9	0	2	5	2	0
				0.0	22.2	55.6	22.2	0.0
		広告業	8	0	0	2	5	1
				0.0	0.0	25.0	62.5	12.5
		技術サービス業	114	1	8	41	59	5
				0.9	7.0	36.0	51.8	4.4
		洗濯・理容・美容・浴場業	3	0	1	1	1	0
				0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
		その他の事業サービス業	40	1	1	19	18	1
				2.5	2.5	47.5	45.0	2.5
	建設業全体		18	0	4	1	13	0
				0.0	22.2	5.6	72.2	0.0
		総合工事業	5	0	1	0	4	0
				0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	11	0	3	1	7	0
				0.0	27.3	9.1	63.6	0.0
		設備工事業	2	0	0	0	2	0
				0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
従業員数別	0～5人		377	2	24	94	229	28
				0.5	6.4	24.9	60.7	7.4
	6～20人		918	5	42	255	545	71
				0.5	4.6	27.8	59.4	7.7
	21人以上		970	9	48	306	567	40
				0.9	4.9	31.5	58.5	4.1
	サービス業(0～5人)		76	1	3	22	45	5
				1.3	3.9	28.9	59.2	6.6
	サービス業(6人以上)		351	8	25	146	155	17
				2.3	7.1	41.6	44.2	4.8
	製造業・建設業(0～20人)		1,090	3	53	275	670	89
				0.3	4.9	25.2	61.5	8.2
	製造業・建設業(21人以上)		786	4	36	228	487	31
				0.5	4.6	29.0	62.0	3.9
地域別	北海道・東北		147	2	6	45	88	6
				1.4	4.1	30.6	59.9	4.1
	関東		765	3	39	214	462	47
				0.4	5.1	28.0	60.4	6.1
	中部		669	5	45	219	362	38
				0.7	6.7	32.7	54.1	5.7
	近畿		415	2	12	112	263	26
				0.5	2.9	27.0	63.4	6.3
	中国		135	1	9	26	84	15
				0.7	6.7	19.3	62.2	11.1
	四国		67	0	3	27	35	2
				0.0	4.5	40.3	52.2	3.0
	九州・沖縄		117	3	7	33	66	8
				2.6	6.0	28.2	56.4	6.8
規模別	1000万円以下		1,595	11	82	459	945	98
				0.7	5.1	28.8	59.2	6.1
	1000万円超～5000万円以下		596	4	29	180	345	38
				0.7	4.9	30.2	57.9	6.4
	5000万円超～1億円以下		109	1	9	35	59	5
				0.9	8.3	32.1	54.1	4.6
	1億円超～3億円以下		15	0	1	2	11	1
				0.0	6.7	13.3	73.3	6.7
	3億円超		0	0	0	0	0	0
				–	–	–	–	–

【問 16】貴社は過去２年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。

		(N)	受けたことがある		受けたことがない	
全体		5,603	148	2.6	5,455	97.4
業種別	製造業全体	2,988	66	2.2	2,922	97.8
	食料品製造業	88	3	3.4	85	96.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0.0	4	100.0
	繊維工業	183	5	2.7	178	97.3
	木材・木製品製造業	36	0	0.0	36	100.0
	家具・装備品製造業	54	0	0.0	54	100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	68	3	4.4	65	95.6
	印刷・同関連業	111	2	1.8	109	98.2
	化学工業	76	3	3.9	73	96.1
	石油製品・石炭製品製造業	5	0	0.0	5	100.0
	プラスチック製品製造業	148	3	2.0	145	98.0
	ゴム製品製造業	19	0	0.0	19	100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	0.0	4	100.0
	窯業・土石製品製造業	63	3	4.8	60	95.2
	鉄鋼業	49	0	0.0	49	100.0
	非鉄金属製造業	41	0	0.0	41	100.0
	金属製品製造業	558	10	1.8	548	98.2
	はん用機械器具製造業	247	4	1.6	243	98.4
	生産用機械器具製造業	468	8	1.7	460	98.3
	業務用機械器具製造業	72	1	1.4	71	98.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	123	9	7.3	114	92.7
	電気機械器具製造業	203	7	3.4	196	96.6
	情報通信機械器具製造業	58	1	1.7	57	98.3
	輸送用機械器具製造業	224	4	1.8	220	98.2
	その他の製造業	86	0	0.0	86	100.0
	サービス業全体	2,575	81	3.1	2,494	96.9
	通信業	3	0	0.0	3	100.0
	放送業	2	1	50.0	1	50.0
	情報サービス業	850	25	2.9	825	97.1
	映像・音声・文字情報制作業	86	1	1.2	85	98.8
	道路貨物運送業	686	25	3.6	661	96.4
	倉庫業	59	1	1.7	58	98.3
	広告業	29	1	3.4	28	96.6
	技術サービス業	625	14	2.2	611	97.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	20	3	15.0	17	85.0
	その他の事業サービス業	215	10	4.7	205	95.3
	建設業全体	40	1	2.5	39	97.5
	総合工事業	10	0	0.0	10	100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	20	0	0.0	20	100.0
	設備工事業	10	1	10.0	9	90.0
従業員数別	0～5人	1,185	29	2.4	1,156	97.6
	6～20人	2,082	62	3.0	2,020	97.0
	21人以上	2,227	54	2.4	2,173	97.6
	サービス業（0～5人）	619	17	2.7	602	97.3
	サービス業（6人以上）	1,916	62	3.2	1,854	96.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,788	43	2.4	1,745	97.6
	製造業・建設業（21人以上）	1,240	24	1.9	1,216	98.1
地域別	北海道・東北	497	13	2.6	484	97.4
	関東	2,008	68	3.4	1,940	96.6
	中部	1,332	37	2.8	1,295	97.2
	近畿	910	17	1.9	893	98.1
	中国	336	6	1.8	330	98.2
	四国	133	2	1.5	131	98.5
	九州・沖縄	387	5	1.3	382	98.7
規模別	1000万円以下	3,879	111	2.9	3,768	97.1
	1000万円超～5000万円以下	1,486	34	2.3	1,452	97.7
	5000万円超～1億円以下	204	2	1.0	202	99.0
	1億円超～3億円以下	34	1	2.9	33	97.1
	3億円超	0	0	－	0	－

【問 16】-付問(1)親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があってから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。

(【問 16】で「受けたことがある」と回答)

		(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	通知があった以降は発注を受けていない	通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた
全体		131	12 9.2	33 25.2	34 26.0	11 8.4	5 3.8	4 3.1	8 6.1	24 18.3
業種別	製造業全体	59	7 11.9	11 18.6	13 22.0	6 10.2	3 5.1	4 6.8	3 5.1	12 20.3
	食料品製造業	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	5	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
	木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	家具・装備品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	印刷・同関連業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	鉄鋼業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	非鉄金属製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	金属製品製造業	10	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	8	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	7	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	電気機械器具製造業	5	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	その他の製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	サービス業全体	71	5 7.0	22 31.0	21 29.6	5 7.0	2 2.8	0 0.0	5 7.0	11 15.5
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	23	0 0.0	8 34.8	6 26.1	3 13.0	1 4.3	0 0.0	2 8.7	3 13.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	22	2 9.1	9 40.9	8 36.4	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5
	倉庫業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	技術サービス業	11	2 18.2	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	3 27.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	8	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	0～5人	28	3 10.7	6 21.4	8 28.6	3 10.7	0 0.0	0 0.0	3 10.7	5 17.9
	6～20人	54	4 7.4	13 24.1	14 25.9	3 5.6	2 3.7	3 5.6	2 3.7	13 24.1
	21人以上	46	5 10.9	13 28.3	11 23.9	5 10.9	3 6.5	1 2.2	2 4.3	6 13.0
	サービス業(0～5人)	16	0 0.0	3 18.8	6 37.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	4 25.0
	サービス業(6人以上)	53	5 9.4	18 34.0	15 28.3	3 5.7	2 3.8	0 0.0	3 5.7	7 13.2
	製造業・建設業(0～20人)	40	5 12.5	9 22.5	9 22.5	2 5.0	1 2.5	3 7.5	2 5.0	9 22.5
	製造業・建設業(21人以上)	20	2 10.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	4 20.0
地域別	北海道・東北	13	1 7.7	1 7.7	3 23.1	4 30.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1
	関東	56	4 7.1	14 25.0	11 19.6	5 8.9	3 5.4	1 1.8	3 5.4	15 26.8
	中部	34	2 5.9	10 29.4	11 32.4	2 5.9	2 5.9	2 5.9	2 5.9	3 8.8
	近畿	15	3 20.0	6 40.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7
	中国	6	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	四国	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	九州・沖縄	5	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
規模別	1000万円以下	99	9 9.1	22 22.2	25 25.3	8 8.1	4 4.0	3 3.0	7 7.1	21 21.2
	1000万円超～5000万円以下	31	3 9.7	11 35.5	9 29.0	3 9.7	0 0.0	1 3.2	1 3.2	3 9.7
	5000万円超～1億円以下	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 16】-付問(2)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。
(付問(1)で通知があったと回答)

		(N)	口頭（電話を含む）による通知のみ	書面（FAXを含む）による通知のみ	口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も受けた	その他の方法
全体		106	58 54.7	9 8.5	30 28.3	9 8.5
業種別	製造業全体	46	27 58.7	5 10.9	10 21.7	4 8.7
	食料品製造業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	家具・装備品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	ゴム製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	非鉄金属製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	金属製品製造業	9	6 66.7	0 0.0	1 11.1	2 22.2
	はん用機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	生産用機械器具製造業	6	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	業務用機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	6	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	その他の製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	サービス業全体	60	31 51.7	4 6.7	20 33.3	5 8.3
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	20	9 45.0	1 5.0	7 35.0	3 15.0
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	道路貨物運送業	21	10 47.6	2 9.5	9 42.9	0 0.0
	倉庫業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	技術サービス業	8	5 62.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	6	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3
	建設業全体	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	設備工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
従業員数別	0～5人	22	13 59.1	3 13.6	2 9.1	4 18.2
	6～20人	41	26 63.4	3 7.3	10 24.4	2 4.9
	21人以上	40	19 47.5	2 5.0	16 40.0	3 7.5
	サービス業（0～5人）	12	6 50.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7
	サービス業（6人以上）	46	25 54.3	1 2.2	17 37.0	3 6.5
	製造業・建設業（0～20人）	30	21 70.0	3 10.0	3 10.0	3 10.0
	製造業・建設業（21人以上）	16	6 37.5	2 12.5	7 43.8	1 6.3
地域別	北海道・東北	10	5 50.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0
	関東	41	23 56.1	5 12.2	9 22.0	4 9.8
	中部	30	20 66.7	2 6.7	6 20.0	2 6.7
	近畿	14	5 35.7	0 0.0	6 42.9	3 21.4
	中国	6	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	四国	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	77	44 57.1	6 7.8	21 27.3	6 7.8
	1000万円超～5000万円以下	28	14 50.0	2 7.1	9 32.1	3 10.7
	5000万円超～1億円以下	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 17】貴社の従業員１人当たりの１週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。

			(N)	40時間未満	45時間未満	50時間未満	50時間以上
全体			5,691	1,587 27.9	2,115 37.2	1,472 25.9	517 9.1
業種別	製造業全体		3,022	949 31.4	1,170 38.7	721 23.9	182 6.0
		食料品製造業	92	28 30.4	42 45.7	19 20.7	3 3.3
		飲料・たばこ・飼料製造業	5	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
		繊維工業	182	71 39.0	76 41.8	28 15.4	7 3.8
		木材・木製品製造業	37	14 37.8	16 43.2	5 13.5	2 5.4
		家具・装備品製造業	55	14 25.5	23 41.8	16 29.1	2 3.6
		パルプ・紙・紙加工品製造業	70	24 34.3	32 45.7	14 20.0	0 0.0
		印刷・同関連業	113	30 26.5	43 38.1	36 31.9	4 3.5
		化学工業	82	40 48.8	27 32.9	12 14.6	3 3.7
		石油製品・石炭製品製造業	5	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
		プラスチック製品製造業	147	40 27.2	61 41.5	38 25.9	8 5.4
		ゴム製品製造業	19	9 47.4	8 42.1	2 10.5	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	5	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
		窯業・土石製品製造業	67	24 35.8	29 43.3	12 17.9	2 3.0
		鉄鋼業	50	15 30.0	20 40.0	14 28.0	1 2.0
		非鉄金属製造業	42	9 21.4	22 52.4	8 19.0	3 7.1
		金属製品製造業	555	172 31.0	207 37.3	136 24.5	40 7.2
		はん用機械器具製造業	248	62 25.0	100 40.3	74 29.8	12 4.8
		生産用機械器具製造業	472	141 29.9	151 32.0	139 29.4	41 8.7
		業務用機械器具製造業	74	25 33.8	35 47.3	10 13.5	4 5.4
		電子部品・デバイス・電子回路製造	124	48 38.7	45 36.3	24 19.4	7 5.6
		電気機械器具製造業	202	69 34.2	92 45.5	31 15.3	10 5.0
		情報通信機械器具製造業	61	18 29.5	26 42.6	11 18.0	6 9.8
		輸送用機械器具製造業	227	58 25.6	69 30.4	77 33.9	23 10.1
		その他の製造業	88	30 34.1	40 45.5	14 15.9	4 4.5
	サービス業全体		2,629	632 24.0	928 35.3	738 28.1	331 12.6
		通信業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
		放送業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
		情報サービス業	874	202 23.1	399 45.7	241 27.6	32 3.7
		映像・音声・文字情報制作業	87	23 26.4	23 26.4	29 33.3	12 13.8
		道路貨物運送業	678	132 19.5	171 25.2	203 29.9	172 25.4
		倉庫業	63	24 38.1	26 41.3	7 11.1	6 9.5
		広告業	31	9 29.0	13 41.9	6 19.4	3 9.7
		技術サービス業	643	129 20.1	211 32.8	209 32.5	94 14.6
		洗濯・理容・美容・浴場業	23	8 34.8	9 39.1	5 21.7	1 4.3
		その他の事業サービス業	225	103 45.8	75 33.3	36 16.0	11 4.9
	建設業全体		40	6 15.0	17 42.5	13 32.5	4 10.0
		総合工事業	10	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	20	2 10.0	9 45.0	8 40.0	1 5.0
		設備工事業	10	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0
従業員数別	0～5人		1,216	457 37.6	428 35.2	237 19.5	94 7.7
	6～20人		2,110	595 28.2	802 38.0	551 26.1	162 7.7
	21人以上		2,246	502 22.4	840 37.4	654 29.1	250 11.1
	サービス業(0～5人)		640	206 32.2	239 37.3	137 21.4	58 9.1
	サービス業(6人以上)		1,941	413 21.3	671 34.6	591 30.4	266 13.7
	製造業・建設業(0～20人)		1,814	659 36.3	672 37.0	394 21.7	89 4.9
	製造業・建設業(21人以上)		1,248	296 23.7	515 41.3	340 27.2	97 7.8
地域別	北海道・東北		504	152 30.2	202 40.1	104 20.6	46 9.1
	関東		2,038	580 28.5	748 36.7	523 25.7	187 9.2
	中部		1,348	362 26.9	522 38.7	350 26.0	114 8.5
	近畿		931	258 27.7	339 36.4	250 26.9	84 9.0
	中国		346	98 28.3	111 32.1	102 29.5	35 10.1
	四国		132	33 25.0	51 38.6	36 27.3	12 9.1
	九州・沖縄		392	104 26.5	142 36.2	107 27.3	39 9.9
規模別	1000万円以下		3,945	1,183 30.0	1,442 36.6	974 24.7	346 8.8
	1000万円超～5000万円以下		1,504	345 22.9	572 38.0	432 28.7	155 10.3
	5000万円超～1億円以下		207	51 24.6	82 39.6	58 28.0	16 7.7
	1億円超～3億円以下		35	8 22.9	19 54.3	8 22.9	0 0.0
	3億円超		0	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 18】貴社の週休形態についてお尋ねします。

		(N)	週休1日制	週休1.5日制	隔週週休2日制	週休2日制	その他
全体		5,671	333 5.9	286 5.0	1,148 20.2	3,194 56.3	710 12.5
業種別	製造業全体	3,007	123 4.1	134 4.5	702 23.3	1,583 52.6	465 15.5
	食料品製造業	91	9 9.9	6 6.6	20 22.0	42 46.2	14 15.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
	繊維工業	183	11 6.0	19 10.4	39 21.3	74 40.4	40 21.9
	木材・木製品製造業	37	7 18.9	2 5.4	12 32.4	9 24.3	7 18.9
	家具・装備品製造業	56	9 16.1	3 5.4	13 23.2	20 35.7	11 19.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	69	1 1.4	3 4.3	22 31.9	38 55.1	5 7.2
	印刷・同関連業	111	4 3.6	8 7.2	26 23.4	55 49.5	18 16.2
	化学工業	82	3 3.7	1 1.2	10 12.2	63 76.8	5 6.1
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	プラスチック製品製造業	146	5 3.4	8 5.5	50 34.2	74 50.7	9 6.2
	ゴム製品製造業	19	0 0.0	1 5.3	4 21.1	11 57.9	3 15.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	窯業・土石製品製造業	66	1 1.5	3 4.5	14 21.2	31 47.0	17 25.8
	鉄鋼業	50	3 6.0	1 2.0	12 24.0	22 44.0	12 24.0
	非鉄金属製造業	42	1 2.4	1 2.4	10 23.8	24 57.1	6 14.3
	金属製品製造業	552	18 3.3	23 4.2	165 29.9	251 45.5	95 17.2
	はん用機械器具製造業	246	12 4.9	10 4.1	62 25.2	121 49.2	41 16.7
	生産用機械器具製造業	475	22 4.6	18 3.8	103 21.7	248 52.2	84 17.7
	業務用機械器具製造業	73	0 0.0	1 1.4	13 17.8	51 69.9	8 11.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	124	4 3.2	6 4.8	28 22.6	76 61.3	10 8.1
	電気機械器具製造業	198	2 1.0	7 3.5	33 16.7	134 67.7	22 11.1
	情報通信機械器具製造業	61	1 1.6	1 1.6	8 13.1	45 73.8	6 9.8
	輸送用機械器具製造業	225	6 2.7	8 3.6	34 15.1	139 61.8	38 16.9
	その他の製造業	86	4 4.7	4 4.7	22 25.6	46 53.5	10 11.6
	サービス業全体	2,625	200 7.6	150 5.7	432 16.5	1,605 61.1	238 9.1
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	情報サービス業	877	6 0.7	4 0.5	23 2.6	822 93.7	22 2.5
	映像・音声・文字情報制作業	87	6 6.9	3 3.4	8 9.2	60 69.0	10 11.5
	道路貨物運送業	673	130 19.3	80 11.9	173 25.7	189 28.1	101 15.0
	倉庫業	62	4 6.5	9 14.5	16 25.8	23 37.1	10 16.1
	広告業	31	0 0.0	0 0.0	9 29.0	22 71.0	0 0.0
	技術サービス業	645	34 5.3	38 5.9	147 22.8	366 56.7	60 9.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	22	3 13.6	4 18.2	4 18.2	10 45.5	1 4.5
	その他の事業サービス業	223	17 7.6	12 5.4	51 22.9	109 48.9	34 15.2
	建設業全体	39	10 25.6	2 5.1	14 35.9	6 15.4	7 17.9
	総合工事業	10	4 40.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	19	4 21.1	2 10.5	7 36.8	2 10.5	4 21.1
	設備工事業	10	2 20.0	0 0.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0
従業員数別	0～5人	1,215	119 9.8	65 5.3	205 16.9	748 61.6	78 6.4
	6～20人	2,096	122 5.8	128 6.1	486 23.2	1,131 54.0	229 10.9
	21人以上	2,236	81 3.6	85 3.8	422 18.9	1,258 56.3	390 17.4
	サービス業(0～5人)	639	48 7.5	30 4.7	98 15.3	421 65.9	42 6.6
	サービス業(6人以上)	1,937	146 7.5	116 6.0	319 16.5	1,164 60.1	192 9.9
	製造業・建設業(0～20人)	1,805	119 6.6	101 5.6	460 25.5	919 50.9	206 11.4
	製造業・建設業(21人以上)	1,241	14 1.1	35 2.8	256 20.6	670 54.0	266 21.4
地域別	北海道・東北	504	39 7.7	32 6.3	127 25.2	225 44.6	81 16.1
	関東	2,028	113 5.6	75 3.7	303 14.9	1,385 68.3	152 7.5
	中部	1,343	50 3.7	66 4.9	296 22.0	738 55.0	193 14.4
	近畿	930	65 7.0	61 6.6	210 22.6	460 49.5	134 14.4
	中国	345	17 4.9	19 5.5	80 23.2	168 48.7	61 17.7
	四国	129	9 7.0	9 7.0	37 28.7	44 34.1	30 23.3
	九州・沖縄	392	40 10.2	24 6.1	95 24.2	174 44.4	59 15.1
規模別	1000万円以下	3,922	289 7.4	218 5.6	850 21.7	2,121 54.1	444 11.3
	1000万円超～5000万円以下	1,508	42 2.8	66 4.4	271 18.0	913 60.5	216 14.3
	5000万円超～1億円以下	207	2 1.0	2 1.0	24 11.6	135 65.2	44 21.3
	1億円超～3億円以下	34	0 0.0	0 0.0	3 8.8	25 73.5	6 17.6
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 19】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。（複数回答）

		(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
全体		4,647	516 11.1	700 15.1	127 2.7	159 3.4	1,966 42.3	185 4.0	881 19.0	999 21.5	1,056 22.7	740 15.9	360 7.7	1,287 27.7	404 8.7
業種別	製造業全体	2,417	257 10.6	482 19.9	71 2.9	72 3.0	1,173 48.5	157 6.5	452 18.7	508 21.0	519 21.5	410 17.0	221 9.1	509 21.1	177 7.3
	食料品製造業	72	10 13.9	3 4.2	2 2.8	3 4.2	27 37.5	2 2.8	16 22.2	13 18.1	8 11.1	17 23.6	4 5.6	19 26.4	6 8.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	繊維工業	153	11 7.2	11 7.2	2 1.3	1 0.7	76 49.7	11 7.2	44 28.8	47 30.7	38 24.8	18 11.8	22 14.4	29 19.0	12 7.8
	木材・木製品製造業	30	3 10.0	6 20.0	0 0.0	1 3.3	13 43.3	0 0.0	5 16.7	6 20.0	2 6.7	3 10.0	2 6.7	8 26.7	2 6.7
	家具・装備品製造業	46	4 8.7	14 30.4	0 0.0	3 6.5	30 65.2	4 8.7	2 4.3	6 13.0	6 13.0	5 10.9	4 8.7	14 30.4	3 6.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	51	10 19.6	11 21.6	2 3.9	3 5.9	16 31.4	1 2.0	13 25.5	11 21.6	20 39.2	14 27.5	5 9.8	6 11.8	4 7.8
	印刷・同関連業	91	9 9.9	30 33.0	3 3.3	1 1.1	49 53.8	3 3.3	11 12.1	15 16.5	28 30.8	13 14.3	9 9.9	15 16.5	3 3.3
	化学工業	64	8 12.5	4 6.3	1 1.6	1 1.6	22 34.4	0 0.0	0 0.0	12 18.8	11 17.2	8 12.5	4 6.3	20 31.3	11 17.2
	石油製品・石炭製品製造業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	プラスチック製品製造業	120	15 12.5	20 16.7	6 5.0	4 3.3	57 47.5	4 3.3	29 24.2	29 24.2	26 21.7	28 23.3	10 8.3	19 15.8	7 5.8
	ゴム製品製造業	15	1 6.7	8 53.3	2 13.3	2 13.3	6 40.0	1 6.7	4 26.7	2 13.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	52	5 9.6	8 15.4	1 1.9	1 1.9	26 50.0	1 1.9	5 9.6	11 21.2	10 19.2	11 21.2	7 13.5	11 21.2	3 5.8
	鉄鋼業	43	5 11.6	10 23.3	1 2.3	0 0.0	17 39.5	0 0.0	10 23.3	4 9.3	9 20.9	9 20.9	2 4.7	7 16.3	7 16.3
	非鉄金属製造業	33	3 9.1	12 36.4	1 3.0	1 3.0	17 51.5	0 0.0	6 18.2	9 27.3	7 21.2	5 15.2	1 3.0	5 15.2	0 0.0
	金属製品製造業	440	47 10.7	125 28.4	14 3.2	16 3.6	223 50.7	24 5.5	102 23.2	92 20.9	96 21.8	81 18.4	40 9.1	81 18.4	24 5.5
	はん用機械器具製造業	202	19 9.4	42 20.8	9 4.5	5 2.5	103 51.0	15 7.4	32 15.8	35 17.3	46 22.8	40 19.8	22 10.9	45 22.3	14 6.9
	生産用機械器具製造業	380	44 11.6	93 24.5	9 2.4	8 2.1	190 50.0	26 6.8	68 17.9	78 20.5	85 22.4	60 15.8	34 8.9	77 20.3	30 7.9
	業務用機械器具製造業	62	5 8.1	3 4.8	2 3.2	2 3.2	38 61.3	6 9.7	5 8.1	17 27.4	15 24.2	7 11.3	4 6.5	18 29.0	8 12.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造	94	12 12.8	12 12.8	5 5.3	5 5.3	48 51.1	13 13.8	14 14.9	23 24.5	22 23.4	13 13.8	6 6.4	19 20.2	7 7.4
	電気機械器具製造業	163	13 8.0	28 17.2	5 3.1	3 1.8	81 49.7	15 9.2	27 16.6	31 19.0	21 12.9	24 14.7	13 8.0	38 23.3	20 12.3
	情報通信機械器具製造業	55	7 12.7	6 10.9	0 0.0	0 0.0	25 45.5	7 12.7	6 10.9	9 16.4	11 20.0	11 20.0	5 9.1	19 34.5	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	171	17 9.9	22 12.9	3 1.8	8 4.7	69 40.4	23 13.5	38 22.2	43 25.1	36 21.1	28 16.4	19 11.1	35 20.5	9 5.3
	その他の製造業	70	6 8.6	14 20.0	3 4.3	4 5.7	36 51.4	1 1.4	14 20.0	14 20.0	18 25.7	9 12.9	6 8.6	18 25.7	3 4.3
	サービス業全体	2,196	255 11.6	215 9.8	56 2.6	86 3.9	776 35.3	27 1.2	421 19.2	485 22.1	526 24.0	326 14.8	135 6.1	764 34.8	225 10.2
	通信業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	放送業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	743	77 10.4	73 9.8	5 0.7	23 3.1	247 33.2	10 1.3	123 16.6	142 19.1	192 25.8	101 13.6	52 7.0	271 36.5	81 10.9
	映像・音声・文字情報制作業	72	4 5.6	18 25.0	3 4.2	3 4.2	20 27.8	2 2.8	16 22.2	13 18.1	13 18.1	8 11.1	11 15.3	18 25.0	11 15.3
	道路貨物運送業	541	97 17.9	43 7.9	31 5.7	20 3.7	144 26.6	13 2.4	157 29.0	134 24.8	134 24.8	115 21.3	24 4.4	167 30.9	49 9.1
	倉庫業	52	12 23.1	3 5.8	4 7.7	1 1.9	13 25.0	1 1.9	6 11.5	12 23.1	9 17.3	9 17.3	2 3.8	12 23.1	6 11.5
	広告業	25	3 12.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	8 32.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	9 36.0	5 20.0	1 4.0	8 32.0	3 12.0
	技術サービス業	561	34 6.1	59 10.5	8 1.4	30 5.3	281 50.1	0 0.0	92 16.4	137 24.4	109 19.4	63 11.2	30 5.3	208 37.1	52 9.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	18	1 5.6	2 11.1	0 0.0	1 5.6	4 22.2	1 5.6	2 11.1	6 33.3	6 33.3	3 16.7	1 5.6	7 38.9	3 16.7
	その他の事業サービス業	181	27 14.9	12 6.6	4 2.2	7 3.9	59 32.6	0 0.0	22 12.2	40 22.1	54 29.8	21 11.6	14 7.7	73 40.3	19 10.5
	建設業全体	34	4 11.8	3 8.8	0 0.0	1 2.9	17 50.0	1 2.9	8 23.5	6 17.6	11 32.4	4 11.8	4 11.8	14 41.2	2 5.9
	総合工事業	9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1
	職別工事業（設備工事業を除く）	17	1 5.9	2 11.8	0 0.0	1 5.9	9 52.9	0 0.0	2 11.8	4 23.5	6 35.3	1 5.9	3 17.6	7 41.2	1 5.9
	設備工事業	8	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	990	90 9.1	149 15.1	15 1.5	26 2.6	419 42.3	28 2.8	144 14.5	246 24.8	157 15.9	174 17.6	78 7.9	260 26.3	103 10.4
	6～20人	1,699	193 11.4	259 15.2	38 2.2	57 3.4	731 43.0	66 3.9	345 20.3	382 22.5	395 23.2	301 17.7	123 7.2	479 28.2	143 8.4
	21人以上	1,870	224 12.0	280 15.0	72 3.9	73 3.9	782 41.8	91 4.9	382 20.4	357 19.1	489 26.1	256 13.7	153 8.2	524 28.0	146 7.8
	サービス業（0～5人）	536	45 8.4	62 11.6	8 1.5	20 3.7	210 39.2	3 0.6	75 14.0	126 23.5	83 15.5	92 17.2	37 6.9	161 30.0	64 11.9
	サービス業（6人以上）	1,625	206 12.7	152 9.4	47 2.9	64 3.9	559 34.4	24 1.5	342 21.0	355 21.8	434 26.7	232 14.3	95 5.8	594 36.6	151 9.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,424	150 10.5	288 20.2	32 2.2	29 2.0	676 47.5	80 5.6	261 18.3	326 22.9	268 18.8	260 18.3	127 8.9	316 22.2	113 7.9
	製造業・建設業（21人以上）	1,027	111 10.8	197 19.2	39 3.8	44 4.3	514 50.0	78 7.6	199 19.4	188 18.3	262 25.5	154 15.0	98 9.5	207 20.2	66 6.4
地域別	北海道・東北	425	53 12.5	56 13.2	11 2.6	15 3.5	179 42.1	16 3.8	70 16.5	109 25.6	100 23.5	82 19.3	25 5.9	121 28.5	31 7.3
	関東	1,655	175 10.6	253 15.3	40 2.4	60 3.6	693 41.9	58 3.5	304 18.4	344 20.8	383 23.1	248 15.0	143 8.6	484 29.2	150 9.1
	中部	1,101	124 11.3	179 16.3	32 2.9	45 4.1	478 43.4	62 5.6	221 20.1	238 21.6	239 21.7	184 16.7	105 9.5	264 24.0	93 8.4
	近畿	751	77 10.3	114 15.2	29 3.9	18 2.4	328 43.7	23 3.1	140 18.6	153 20.4	170 22.6	109 14.5	49 6.5	196 26.1	69 9.2
	中国	280	30 10.7	41 14.6	6 2.1	7 2.5	130 46.4	16 5.7	53 18.9	58 20.7	59 21.1	35 12.5	17 6.1	81 28.9	25 8.9
	四国	108	19 17.6	15 13.9	4 3.7	4 3.7	38 35.2	3 2.8	24 22.2	24 22.2	25 23.1	17 15.7	5 4.6	37 34.3	11 10.2
	九州・沖縄	327	38 11.6	42 12.8	5 1.5	10 3.1	120 36.7	7 2.1	69 21.1	73 22.3	80 24.5	65 19.9	16 4.9	104 31.8	25 7.6
規模別	1000万円以下	3,168	346 10.9	488 15.4	80 2.5	113 3.6	1,353 42.7	142 4.5	605 19.1	758 23.9	660 20.8	524 16.5	242 7.6	850 26.8	276 8.7
	1000万円超～5000万円以下	1,277	144 11.3	185 14.5	40 3.1	41 3.2	526 41.2	38 3.0	249 19.5	215 16.8	340 26.6	188 14.7	100 7.8	386 30.2	115 9.0
	5000万円超～1億円以下	171	21 12.3	24 14.0	5 2.9	4 2.3	75 43.9	4 2.3	24 14.0	23 13.5	47 27.5	23 13.5	16 9.4	47 27.5	10 5.8
	1億円超～3億円以下	31	5 16.1	3 9.7	2 6.5	1 3.2	12 38.7	1 3.2	3 9.7	3 9.7	9 29.0	5 16.1	2 6.5	4 12.9	3 9.7
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 20】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。

		(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
全体		5,558	17 0.3	372 6.7	1,723 31.0	3,446 62.0
業種別	製造業全体	2,987	7 0.2	188 6.3	961 32.2	1,831 61.3
	食料品製造業	89	0 0.0	0 0.0	27 30.3	62 69.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	183	0 0.0	12 6.6	65 35.5	106 57.9
	木材・木製品製造業	36	0 0.0	5 13.9	11 30.6	20 55.6
	家具・装備品製造業	54	0 0.0	6 11.1	17 31.5	31 57.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	67	0 0.0	4 6.0	24 35.8	39 58.2
	印刷・同関連業	111	1 0.9	7 6.3	37 33.3	66 59.5
	化学工業	76	0 0.0	2 2.6	18 23.7	56 73.7
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	プラスチック製品製造業	148	0 0.0	12 8.1	44 29.7	92 62.2
	ゴム製品製造業	19	0 0.0	0 0.0	5 26.3	14 73.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	64	0 0.0	5 7.8	16 25.0	43 67.2
	鉄鋼業	49	0 0.0	4 8.2	13 26.5	32 65.3
	非鉄金属製造業	41	0 0.0	0 0.0	15 36.6	26 63.4
	金属製品製造業	559	0 0.0	33 5.9	192 34.3	334 59.7
	はん用機械器具製造業	247	1 0.4	15 6.1	74 30.0	157 63.6
	生産用機械器具製造業	469	4 0.9	40 8.5	149 31.8	276 58.8
	業務用機械器具製造業	74	0 0.0	5 6.8	25 33.8	44 59.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造	121	0 0.0	8 6.6	39 32.2	74 61.2
	電気機械器具製造業	201	0 0.0	15 7.5	70 34.8	116 57.7
	情報通信機械器具製造業	58	0 0.0	2 3.4	18 31.0	38 65.5
	輸送用機械器具製造業	221	1 0.5	10 4.5	66 29.9	144 65.2
	その他の製造業	87	0 0.0	3 3.4	31 35.6	53 60.9
	サービス業全体	2,531	10 0.4	178 7.0	746 29.5	1,597 63.1
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	850	4 0.5	59 6.9	229 26.9	558 65.6
	映像・音声・文字情報制作業	86	1 1.2	7 8.1	33 38.4	45 52.3
	道路貨物運送業	637	0 0.0	10 1.6	165 25.9	462 72.5
	倉庫業	58	0 0.0	0 0.0	11 19.0	47 81.0
	広告業	29	0 0.0	2 6.9	10 34.5	17 58.6
	技術サービス業	628	5 0.8	91 14.5	222 35.4	310 49.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	20	0 0.0	1 5.0	5 25.0	14 70.0
	その他の事業サービス業	218	0 0.0	8 3.7	70 32.1	140 64.2
	建設業全体	40	0 0.0	6 15.0	16 40.0	18 45.0
	総合工事業	10	0 0.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	20	0 0.0	3 15.0	9 45.0	8 40.0
	設備工事業	10	0 0.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0
従業員数別	0～5人	1,186	5 0.4	105 8.9	355 29.9	721 60.8
	6～20人	2,056	7 0.3	166 8.1	657 32.0	1,226 59.6
	21人以上	2,208	5 0.2	95 4.3	675 30.6	1,433 64.9
	サービス業（0～5人）	621	4 0.6	59 9.5	199 32.0	359 57.8
	サービス業（6人以上）	1,871	6 0.3	116 6.2	536 28.6	1,213 64.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,785	3 0.2	140 7.8	571 32.0	1,071 60.0
	製造業・建設業（21人以上）	1,242	4 0.3	54 4.3	406 32.7	778 62.6
地域別	北海道・東北	493	1 0.2	30 6.1	158 32.0	304 61.7
	関東	2,000	8 0.4	131 6.6	629 31.5	1,232 61.6
	中部	1,311	2 0.2	84 6.4	381 29.1	844 64.4
	近畿	909	3 0.3	67 7.4	294 32.3	545 60.0
	中国	334	1 0.3	27 8.1	111 33.2	195 58.4
	四国	130	0 0.0	9 6.9	39 30.0	82 63.1
	九州・沖縄	381	2 0.5	24 6.3	111 29.1	244 64.0
規模別	1000万円以下	3,849	15 0.4	314 8.2	1,228 31.9	2,292 59.5
	1000万円超～5000万円以下	1,470	1 0.1	55 3.7	437 29.7	977 66.5
	5000万円超～1億円以下	205	1 0.5	2 1.0	48 23.4	154 75.1
	1億円超～3億円以下	34	0 0.0	1 2.9	10 29.4	23 67.6
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 20】−付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。(複数回答)

(【問 20】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

		(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
全体		379	71 18.7	165 43.5	163 43.0	23 6.1
業種別	製造業全体	190	51 26.8	76 40.0	77 40.5	10 5.3
	食料品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	12	0 0.0	6 50.0	6 50.0	1 8.3
	木材・木製品製造業	4	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	5	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	8	2 25.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
	化学工業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	11	3 27.3	0 0.0	8 72.7	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0
	鉄鋼業	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	非鉄金属製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	金属製品製造業	32	10 31.3	13 40.6	12 37.5	0 0.0
	はん用機械器具製造業	15	5 33.3	9 60.0	3 20.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	45	13 28.9	21 46.7	15 33.3	3 6.7
	業務用機械器具製造業	5	2 40.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	8	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5
	電気機械器具製造業	15	5 33.3	8 53.3	5 33.3	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	11	4 36.4	5 45.5	4 36.4	0 0.0
	その他の製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	サービス業全体	183	18 9.8	84 45.9	84 45.9	12 6.6
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	情報サービス業	62	8 12.9	27 43.5	29 46.8	4 6.5
	映像・音声・文字情報制作業	7	0 0.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0
	道路貨物運送業	10	1 10.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0
	倉庫業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	広告業	2	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	技術サービス業	93	7 7.5	44 47.3	42 45.2	7 7.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	8	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5
	建設業全体	6	2 33.3	5 83.3	2 33.3	1 16.7
	総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	職別工事業(設備工事業を除く)	3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	設備工事業	3	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3
従業員数別	0～5人	105	14 13.3	36 34.3	54 51.4	8 7.6
	6～20人	172	40 23.3	72 41.9	68 39.5	12 7.0
	21人以上	97	17 17.5	53 54.6	40 41.2	3 3.1
	サービス業(0～5人)	60	2 3.3	21 35.0	33 55.0	7 11.7
	サービス業(6人以上)	120	16 13.3	60 50.0	51 42.5	5 4.2
	製造業・建設業(0～20人)	139	41 29.5	53 38.1	56 40.3	9 6.5
	製造業・建設業(21人以上)	57	12 21.1	28 49.1	23 40.4	2 3.5
地域別	北海道・東北	32	4 12.5	17 53.1	14 43.8	3 9.4
	関東	137	28 20.4	48 35.0	64 46.7	10 7.3
	中部	84	18 21.4	39 46.4	33 39.3	5 6.0
	近畿	66	13 19.7	30 45.5	27 40.9	2 3.0
	中国	27	4 14.8	14 51.9	10 37.0	1 3.7
	四国	8	0 0.0	7 87.5	2 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	25	4 16.0	10 40.0	13 52.0	2 8.0
規模別	1000万円以下	319	59 18.5	132 41.4	144 45.1	19 6.0
	1000万円超～5000万円以下	56	12 21.4	30 53.6	18 32.1	4 7.1
	5000万円超～1億円以下	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	1億円超～3億円以下	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 21】貴社は、親事業者に売掛債権の譲渡承諾を要請したことがありますか。

		(N)	ある	ある(%)	ない	ない(%)
全体		5,557	48	0.9	5,509	99.1
業種別	製造業全体	2,959	35	1.2	2,924	98.8
	食料品製造業	88	0	0.0	88	100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0.0	4	100.0
	繊維工業	181	1	0.6	180	99.4
	木材・木製品製造業	36	0	0.0	36	100.0
	家具・装備品製造業	52	1	1.9	51	98.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	67	0	0.0	67	100.0
	印刷・同関連業	112	3	2.7	109	97.3
	化学工業	76	0	0.0	76	100.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	1	20.0	4	80.0
	プラスチック製品製造業	149	1	0.7	148	99.3
	ゴム製品製造業	18	0	0.0	18	100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	0.0	4	100.0
	窯業・土石製品製造業	62	0	0.0	62	100.0
	鉄鋼業	50	1	2.0	49	98.0
	非鉄金属製造業	40	0	0.0	40	100.0
	金属製品製造業	549	8	1.5	541	98.5
	はん用機械器具製造業	247	3	1.2	244	98.8
	生産用機械器具製造業	468	5	1.1	463	98.9
	業務用機械器具製造業	73	0	0.0	73	100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	120	0	0.0	120	100.0
	電気機械器具製造業	193	6	3.1	187	96.9
	情報通信機械器具製造業	59	2	3.4	57	96.6
	輸送用機械器具製造業	222	3	1.4	219	98.6
	その他の製造業	84	0	0.0	84	100.0
	サービス業全体	2,559	13	0.5	2,546	99.5
	通信業	3	0	0.0	3	100.0
	放送業	2	0	0.0	2	100.0
	情報サービス業	852	7	0.8	845	99.2
	映像・音声・文字情報制作業	85	0	0.0	85	100.0
	道路貨物運送業	665	3	0.5	662	99.5
	倉庫業	60	0	0.0	60	100.0
	広告業	30	0	0.0	30	100.0
	技術サービス業	623	3	0.5	620	99.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	20	0	0.0	20	100.0
	その他の事業サービス業	219	0	0.0	219	100.0
	建設業全体	39	0	0.0	39	100.0
	総合工事業	9	0	0.0	9	100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	0	0.0	20	100.0
	設備工事業	10	0	0.0	10	100.0
従業員数別	0～5人	1,182	7	0.6	1,175	99.4
	6～20人	2,049	17	0.8	2,032	99.2
	21人以上	2,219	24	1.1	2,195	98.9
	サービス業(0～5人)	617	1	0.2	616	99.8
	サービス業(6人以上)	1,900	12	0.6	1,888	99.4
	製造業・建設業(0～20人)	1,766	19	1.1	1,747	98.9
	製造業・建設業(21人以上)	1,232	16	1.3	1,216	98.7
地域別	北海道・東北	496	2	0.4	494	99.6
	関東	1,998	20	1.0	1,978	99.0
	中部	1,321	10	0.8	1,311	99.2
	近畿	898	5	0.6	893	99.4
	中国	339	5	1.5	334	98.5
	四国	129	4	3.1	125	96.9
	九州・沖縄	376	2	0.5	374	99.5
規模別	1000万円以下	3,840	31	0.8	3,809	99.2
	1000万円超～5000万円以下	1,481	15	1.0	1,466	99.0
	5000万円超～1億円以下	203	2	1.0	201	99.0
	1億円超～3億円以下	33	0	0.0	33	100.0
	3億円超	0	0	–	0	–

【問 21】–付問(1)親事業者は貴社の要請による売掛債権の譲渡承諾に応じてくれましたか。
(【問 21】で「ある」と回答)

		(N)	応じてくれた	応じてくれなかった	その他
全体		47	42 89.4	1 2.1	4 8.5
業種別	製造業全体	34	31 91.2	0 0.0	3 8.8
	食料品製造業	0	0 －	0 －	0 －
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －
	繊維工業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	0	0 －	0 －	0 －
	家具・装備品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 －	0 －	0 －
	印刷・同関連業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0	0 －	0 －	0 －
	石油製品・石炭製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 －	0 －	0 －
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	0	0 －	0 －	0 －
	鉄鋼業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0	0 －	0 －	0 －
	金属製品製造業	7	6 85.7	0 0.0	1 14.3
	はん用機械器具製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0	0 －	0 －	0 －
	電子部品・デバイス・電子回路製造	0	0 －	0 －	0 －
	電気機械器具製造業	6	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	その他の製造業	0	0 －	0 －	0 －
	サービス業全体	13	11 84.6	1 7.7	1 7.7
	通信業	0	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	7	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 －	0 －	0 －
	道路貨物運送業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0	0 －	0 －	0 －
	広告業	0	0 －	0 －	0 －
	技術サービス業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －
	その他の事業サービス業	0	0 －	0 －	0 －
	建設業全体	0	0 －	0 －	0 －
	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 －	0 －	0 －
	設備工事業	0	0 －	0 －	0 －
従業員数別	0～5人	7	6 85.7	0 0.0	1 14.3
	6～20人	16	15 93.8	0 0.0	1 6.3
	21人以上	24	21 87.5	1 4.2	2 8.3
	サービス業(0～5人)	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(6人以上)	12	10 83.3	1 8.3	1 8.3
	製造業・建設業(0～20人)	18	16 88.9	0 0.0	2 11.1
	製造業・建設業(21人以上)	16	15 93.8	0 0.0	1 6.3
地域別	北海道・東北	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	関東	20	18 90.0	0 0.0	2 10.0
	中部	10	10 100.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	4	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	中国	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	30	28 93.3	0 0.0	2 6.7
	1000万円超～5000万円以下	15	12 80.0	1 6.7	2 13.3
	5000万円超～1億円以下	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0	0 －	0 －	0 －
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －

【問 22】貴社が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱いについてお尋ねします。

		（N）	双方で秘密（機密）保持契約を締結している（親事業者が使用した場合、対価を支払う）	契約は締結していないが、親事業者が使用した都度、対価を支払う	契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない	その他
全体		4,753	1,928 40.6	294 6.2	1,211 25.5	1,320 27.8
業種別	製造業全体	2,509	876 34.9	161 6.4	716 28.5	756 30.1
	食料品製造業	71	30 42.3	2 2.8	21 29.6	18 25.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	151	34 22.5	10 6.6	51 33.8	56 37.1
	木材・木製品製造業	28	1 3.6	2 7.1	8 28.6	17 60.7
	家具・装備品製造業	38	7 18.4	2 5.3	16 42.1	13 34.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	61	22 36.1	4 6.6	18 29.5	17 27.9
	印刷・同関連業	95	35 36.8	11 11.6	26 27.4	23 24.2
	化学工業	70	38 54.3	3 4.3	11 15.7	18 25.7
	石油製品・石炭製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	プラスチック製品製造業	119	46 38.7	8 6.7	33 27.7	32 26.9
	ゴム製品製造業	13	4 30.8	0 0.0	5 38.5	4 30.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	50	19 38.0	4 8.0	13 26.0	14 28.0
	鉄鋼業	41	7 17.1	2 4.9	17 41.5	15 36.6
	非鉄金属製造業	32	10 31.3	1 3.1	10 31.3	11 34.4
	金属製品製造業	451	125 27.7	24 5.3	144 31.9	158 35.0
	はん用機械器具製造業	208	70 33.7	13 6.3	61 29.3	64 30.8
	生産用機械器具製造業	403	142 35.2	29 7.2	112 27.8	120 29.8
	業務用機械器具製造業	69	30 43.5	8 11.6	14 20.3	17 24.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	108	62 57.4	3 2.8	22 20.4	21 19.4
	電気機械器具製造業	176	77 43.8	9 5.1	43 24.4	47 26.7
	情報通信機械器具製造業	56	31 55.4	3 5.4	12 21.4	10 17.9
	輸送用機械器具製造業	182	60 33.0	12 6.6	52 28.6	58 31.9
	その他の製造業	75	22 29.3	9 12.0	25 33.3	19 25.3
	サービス業全体	2,214	1,048 47.3	130 5.9	484 21.9	552 24.9
	通信業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	830	602 72.5	41 4.9	82 9.9	105 12.7
	映像・音声・文字情報制作業	79	41 51.9	11 13.9	15 19.0	12 15.2
	道路貨物運送業	474	127 26.8	36 7.6	142 30.0	169 35.7
	倉庫業	42	14 33.3	1 2.4	6 14.3	21 50.0
	広告業	26	10 38.5	5 19.2	5 19.2	6 23.1
	技術サービス業	554	178 32.1	28 5.1	188 33.9	160 28.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	5 29.4	0 0.0	3 17.6	9 52.9
	その他の事業サービス業	187	68 36.4	6 3.2	43 23.0	70 37.4
	建設業全体	30	4 13.3	3 10.0	11 36.7	12 40.0
	総合工事業	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	17	2 11.8	1 5.9	8 47.1	6 35.3
	設備工事業	8	2 25.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5
従業員数別	0～5人	996	269 27.0	74 7.4	350 35.1	303 30.4
	6～20人	1,697	598 35.2	115 6.8	483 28.5	501 29.5
	21人以上	1,980	1,031 52.1	98 4.9	354 17.9	497 25.1
	サービス業（0～5人）	554	200 36.1	45 8.1	173 31.2	136 24.5
	サービス業（6人以上）	1,631	834 51.1	84 5.2	309 18.9	404 24.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,420	335 23.6	97 6.8	503 35.4	485 34.2
	製造業・建設業（21人以上）	1,119	545 48.7	67 6.0	224 20.0	283 25.3
地域別	北海道・東北	420	141 33.6	19 4.5	131 31.2	129 30.7
	関東	1,741	830 47.7	84 4.8	398 22.9	429 24.6
	中部	1,120	406 36.3	87 7.8	307 27.4	320 28.6
	近畿	757	301 39.8	58 7.7	187 24.7	211 27.9
	中国	291	100 34.4	14 4.8	79 27.1	98 33.7
	四国	112	37 33.0	10 8.9	27 24.1	38 33.9
	九州・沖縄	312	113 36.2	22 7.1	82 26.3	95 30.4
規模別	1000万円以下	3,210	1,107 34.5	219 6.8	962 30.0	922 28.7
	1000万円超～5000万円以下	1,324	690 52.1	63 4.8	229 17.3	342 25.8
	5000万円超～1億円以下	186	113 60.8	9 4.8	18 9.7	46 24.7
	1億円超～3億円以下	33	18 54.5	3 9.1	2 6.1	10 30.3
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 23】独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）をご存知ですか。

		(N)	両方とも知っている	優越的地位の濫用規制だけ知っている	下請代金法だけ知っている	両方知らない
全体		5,528	2,801 50.7	210 3.8	904 16.4	1,613 29.2
業種別	製造業全体	2,924	1,409 48.2	107 3.7	519 17.7	889 30.4
	食料品製造業	83	44 53.0	11 13.3	3 3.6	25 30.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	繊維工業	176	73 41.5	8 4.5	29 16.5	66 37.5
	木材・木製品製造業	35	10 28.6	2 5.7	5 14.3	18 51.4
	家具・装備品製造業	52	18 34.6	0 0.0	10 19.2	24 46.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	64	33 51.6	2 3.1	10 15.6	19 29.7
	印刷・同関連業	110	51 46.4	6 5.5	14 12.7	39 35.5
	化学工業	77	55 71.4	3 3.9	5 6.5	14 18.2
	石油製品・石炭製品製造業	5	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	プラスチック製品製造業	143	62 43.4	6 4.2	28 19.6	47 32.9
	ゴム製品製造業	19	9 47.4	1 5.3	1 5.3	8 42.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	64	31 48.4	2 3.1	11 17.2	20 31.3
	鉄鋼業	51	29 56.9	1 2.0	6 11.8	15 29.4
	非鉄金属製造業	39	17 43.6	0 0.0	10 25.6	12 30.8
	金属製品製造業	541	238 44.0	18 3.3	106 19.6	179 33.1
	はん用機械器具製造業	241	118 49.0	6 2.5	57 23.7	60 24.9
	生産用機械器具製造業	464	220 47.4	20 4.3	82 17.7	142 30.6
	業務用機械器具製造業	74	44 59.5	4 5.4	11 14.9	15 20.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造	120	60 50.0	0 0.0	31 25.8	29 24.2
	電気機械器具製造業	194	94 48.5	3 1.5	45 23.2	52 26.8
	情報通信機械器具製造業	59	35 59.3	1 1.7	12 20.3	11 18.6
	輸送用機械器具製造業	221	118 53.4	6 2.7	34 15.4	63 28.5
	その他の製造業	84	41 48.8	6 7.1	9 10.7	28 33.3
	サービス業全体	2,565	1,374 53.6	101 3.9	380 14.8	710 27.7
	通信業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	放送業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	情報サービス業	858	508 59.2	31 3.6	135 15.7	184 21.4
	映像・音声・文字情報制作業	86	43 50.0	3 3.5	11 12.8	29 33.7
	道路貨物運送業	657	395 60.1	32 4.9	82 12.5	148 22.5
	倉庫業	60	37 61.7	2 3.3	7 11.7	14 23.3
	広告業	29	14 48.3	1 3.4	5 17.2	9 31.0
	技術サービス業	629	251 39.9	22 3.5	105 16.7	251 39.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	20	8 40.0	2 10.0	1 5.0	9 45.0
	その他の事業サービス業	221	116 52.5	8 3.6	33 14.9	64 29.0
	建設業全体	39	18 46.2	2 5.1	5 12.8	14 35.9
	総合工事業	9	4 44.4	0 0.0	0 0.0	5 55.6
	職別工事業（設備工事業を除く）	20	9 45.0	2 10.0	3 15.0	6 30.0
	設備工事業	10	5 50.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0
従業員数別	0～5人	1,179	386 32.7	45 3.8	156 13.2	592 50.2
	6～20人	2,030	913 45.0	88 4.3	376 18.5	653 32.2
	21人以上	2,211	1,452 65.7	68 3.1	360 16.3	331 15.0
	サービス業（0～5人）	622	217 34.9	24 3.9	89 14.3	292 46.9
	サービス業（6人以上）	1,901	1,138 59.9	72 3.8	287 15.1	404 21.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,740	653 37.5	74 4.3	302 17.4	711 40.9
	製造業・建設業（21人以上）	1,223	774 63.3	35 2.9	222 18.2	192 15.7
地域別	北海道・東北	496	240 48.4	20 4.0	91 18.3	145 29.2
	関東	1,982	1,049 52.9	80 4.0	313 15.8	540 27.2
	中部	1,312	644 49.1	44 3.4	214 16.3	410 31.3
	近畿	893	463 51.8	32 3.6	148 16.6	250 28.0
	中国	338	161 47.6	13 3.8	52 15.4	112 33.1
	四国	127	53 41.7	4 3.1	20 15.7	50 39.4
	九州・沖縄	380	191 50.3	17 4.5	66 17.4	106 27.9
規模別	1000万円以下	3,806	1,622 42.6	174 4.6	616 16.2	1,394 36.6
	1000万円超～5000万円以下	1,482	993 67.0	32 2.2	251 16.9	206 13.9
	5000万円超～1億円以下	205	157 76.6	3 1.5	33 16.1	12 5.9
	1億円超～3億円以下	35	29 82.9	1 2.9	4 11.4	1 2.9
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 24】下請ガイドラインをご存知ですか。

		(N)	知っている	知らない
全体		5,518	2,551 46.2	2,967 53.8
業種別	製造業全体	2,930	1,253 42.8	1,677 57.2
	食料品製造業	85	29 34.1	56 65.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	2 50.0
	繊維工業	178	57 32.0	121 68.0
	木材・木製品製造業	35	6 17.1	29 82.9
	家具・装備品製造業	55	19 34.5	36 65.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	66	26 39.4	40 60.6
	印刷・同関連業	109	41 37.6	68 62.4
	化学工業	75	46 61.3	29 38.7
	石油製品・石炭製品製造業	5	3 60.0	2 40.0
	プラスチック製品製造業	146	64 43.8	82 56.2
	ゴム製品製造業	19	8 42.1	11 57.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1 25.0	3 75.0
	窯業・土石製品製造業	64	30 46.9	34 53.1
	鉄鋼業	50	27 54.0	23 46.0
	非鉄金属製造業	39	15 38.5	24 61.5
	金属製品製造業	543	232 42.7	311 57.3
	はん用機械器具製造業	238	106 44.5	132 55.5
	生産用機械器具製造業	465	191 41.1	274 58.9
	業務用機械器具製造業	74	41 55.4	33 44.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	122	54 44.3	68 55.7
	電気機械器具製造業	194	94 48.5	100 51.5
	情報通信機械器具製造業	57	28 49.1	29 50.9
	輸送用機械器具製造業	220	107 48.6	113 51.4
	その他の製造業	83	26 31.3	57 68.7
	サービス業全体	2,549	1,282 50.3	1,267 49.7
	通信業	3	1 33.3	2 66.7
	放送業	2	2 100.0	0 0.0
	情報サービス業	855	491 57.4	364 42.6
	映像・音声・文字情報制作業	84	35 41.7	49 58.3
	道路貨物運送業	643	358 55.7	285 44.3
	倉庫業	60	33 55.0	27 45.0
	広告業	29	16 55.2	13 44.8
	技術サービス業	635	241 38.0	394 62.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	20	7 35.0	13 65.0
	その他の事業サービス業	218	98 45.0	120 55.0
	建設業全体	39	16 41.0	23 59.0
	総合工事業	10	4 40.0	6 60.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	9 45.0	11 55.0
	設備工事業	9	3 33.3	6 66.7
従業員数別	0～5人	1,184	303 25.6	881 74.4
	6～20人	2,019	787 39.0	1,232 61.0
	21人以上	2,206	1,417 64.2	789 35.8
	サービス業(0～5人)	623	183 29.4	440 70.6
	サービス業(6人以上)	1,884	1,079 57.3	805 42.7
	製造業・建設業(0～20人)	1,745	520 29.8	1,225 70.2
	製造業・建設業(21人以上)	1,224	749 61.2	475 38.8
地域別	北海道・東北	491	235 47.9	256 52.1
	関東	1,980	938 47.4	1,042 52.6
	中部	1,311	587 44.8	724 55.2
	近畿	886	412 46.5	474 53.5
	中国	338	150 44.4	188 55.6
	四国	127	45 35.4	82 64.6
	九州・沖縄	385	184 47.8	201 52.2
規模別	1000万円以下	3,808	1,389 36.5	2,419 63.5
	1000万円超～5000万円以下	1,471	975 66.3	496 33.7
	5000万円超～1億円以下	204	157 77.0	47 23.0
	1億円超～3億円以下	35	30 85.7	5 14.3
	3億円超	0	0 –	0 –

【問 24】−付問(1) 下請ガイドラインを活用していますか。
(【問 24】で「知っている」と回答)

			(N)	活用している	活用していない
全体			2,480	783 31.6	1,697 68.4
業種別	製造業全体		1,215	370 30.5	845 69.5
		食料品製造業	29	9 31.0	20 69.0
		飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	2 100.0
		繊維工業	54	21 38.9	33 61.1
		木材・木製品製造業	5	2 40.0	3 60.0
		家具・装備品製造業	19	6 31.6	13 68.4
		パルプ・紙・紙加工品製造業	23	8 34.8	15 65.2
		印刷・同関連業	39	10 25.6	29 74.4
		化学工業	46	19 41.3	27 58.7
		石油製品・石炭製品製造業	3	0 0.0	3 100.0
		プラスチック製品製造業	61	20 32.8	41 67.2
		ゴム製品製造業	8	2 25.0	6 75.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0
		窯業・土石製品製造業	30	5 16.7	25 83.3
		鉄鋼業	27	8 29.6	19 70.4
		非鉄金属製造業	15	8 53.3	7 46.7
		金属製品製造業	223	50 22.4	173 77.6
		はん用機械器具製造業	105	36 34.3	69 65.7
		生産用機械器具製造業	188	59 31.4	129 68.6
		業務用機械器具製造業	41	15 36.6	26 63.4
		電子部品・デバイス・電子回路製造	53	19 35.8	34 64.2
		電気機械器具製造業	87	24 27.6	63 72.4
		情報通信機械器具製造業	28	10 35.7	18 64.3
		輸送用機械器具製造業	102	30 29.4	72 70.6
		その他の製造業	26	9 34.6	17 65.4
	サービス業全体		1,250	409 32.7	841 67.3
		通信業	1	1 100.0	0 0.0
		放送業	2	0 0.0	2 100.0
		情報サービス業	479	172 35.9	307 64.1
		映像・音声・文字情報制作業	35	11 31.4	24 68.6
		道路貨物運送業	347	108 31.1	239 68.9
		倉庫業	32	13 40.6	19 59.4
		広告業	16	3 18.8	13 81.3
		技術サービス業	236	64 27.1	172 72.9
		洗濯・理容・美容・浴場業	7	3 42.9	4 57.1
		その他の事業サービス業	95	34 35.8	61 64.2
	建設業全体		15	4 26.7	11 73.3
		総合工事業	4	1 25.0	3 75.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	8	2 25.0	6 75.0
		設備工事業	3	1 33.3	2 66.7
従業員数別	0～5人		289	58 20.1	231 79.9
	6～20人		771	186 24.1	585 75.9
	21人以上		1,379	523 37.9	856 62.1
	サービス業(0～5人)		177	36 20.3	141 79.7
	サービス業(6人以上)		1,054	363 34.4	691 65.6
	製造業・建設業(0～20人)		503	104 20.7	399 79.3
	製造業・建設業(21人以上)		727	270 37.1	457 62.9
地域別	北海道・東北		227	86 37.9	141 62.1
	関東		909	292 32.1	617 67.9
	中部		572	178 31.1	394 68.9
	近畿		402	126 31.3	276 68.7
	中国		146	34 23.3	112 76.7
	四国		43	10 23.3	33 76.7
	九州・沖縄		181	57 31.5	124 68.5
規模別	1000万円以下		1,342	313 23.3	1,029 76.7
	1000万円超～5000万円以下		953	369 38.7	584 61.3
	5000万円超～1億円以下		156	85 54.5	71 45.5
	1億円超～3億円以下		29	16 55.2	13 44.8
	3億円超		0	0 −	0 −

【問 24】−付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1)で「活用している」と回答)

		(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照)し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
全体		747	514 68.8	120 16.1	181 24.2	20 2.7
業種別	製造業全体	358	237 66.2	60 16.8	89 24.9	15 4.2
	食料品製造業	9	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	繊維工業	20	14 70.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0
	木材・木製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	6	5 83.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	10	6 60.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0
	化学工業	18	15 83.3	3 16.7	4 22.2	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	19	10 52.6	3 15.8	6 31.6	0 0.0
	ゴム製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	5	3 60.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	鉄鋼業	8	6 75.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	8	6 75.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0
	金属製品製造業	47	29 61.7	15 31.9	4 8.5	2 4.3
	はん用機械器具製造業	35	23 65.7	5 14.3	12 34.3	0 0.0
	生産用機械器具製造業	58	33 56.9	11 19.0	20 34.5	4 6.9
	業務用機械器具製造業	15	10 66.7	4 26.7	3 20.0	1 6.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造	18	13 72.2	3 16.7	2 11.1	2 11.1
	電気機械器具製造業	24	18 75.0	3 12.5	6 25.0	1 4.2
	情報通信機械器具製造業	9	8 88.9	2 22.2	2 22.2	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	29	17 58.6	3 10.3	8 27.6	3 10.3
	その他の製造業	9	5 55.6	0 0.0	3 33.3	1 11.1
	サービス業全体	385	276 71.7	58 15.1	91 23.6	5 1.3
	通信業	1	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	161	122 75.8	19 11.8	36 22.4	1 0.6
	映像・音声・文字情報制作業	11	6 54.5	3 27.3	3 27.3	1 9.1
	道路貨物運送業	100	73 73.0	19 19.0	27 27.0	1 1.0
	倉庫業	13	8 61.5	2 15.4	3 23.1	0 0.0
	広告業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	技術サービス業	60	36 60.0	14 23.3	13 21.7	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	34	26 76.5	1 2.9	7 20.6	2 5.9
	建設業全体	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	総合工事業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	51	39 76.5	7 13.7	5 9.8	1 2.0
	6～20人	178	125 70.2	38 21.3	23 12.9	5 2.8
	21人以上	503	341 67.8	72 14.3	147 29.2	14 2.8
	サービス業(0～5人)	32	24 75.0	3 9.4	4 12.5	1 3.1
	サービス業(6人以上)	343	246 71.7	53 15.5	82 23.9	4 1.2
	製造業・建設業(0～20人)	99	69 69.7	24 24.2	9 9.1	4 4.0
	製造業・建設業(21人以上)	263	169 64.3	38 14.4	81 30.8	11 4.2
地域別	北海道・東北	83	52 62.7	19 22.9	22 26.5	1 1.2
	関東	279	204 73.1	35 12.5	72 25.8	6 2.2
	中部	173	124 71.7	30 17.3	32 18.5	5 2.9
	近畿	115	69 60.0	20 17.4	29 25.2	6 5.2
	中国	32	20 62.5	4 12.5	13 40.6	1 3.1
	四国	10	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	九州・沖縄	55	36 65.5	12 21.8	12 21.8	1 1.8
規模別	1000万円以下	295	202 68.5	64 21.7	41 13.9	12 4.1
	1000万円超～5000万円以下	356	247 69.4	46 12.9	104 29.2	7 2.0
	5000万円超～1億円以下	80	55 68.8	7 8.8	28 35.0	1 1.3
	1億円超～3億円以下	16	10 62.5	3 18.8	8 50.0	0 0.0
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 24】−付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)

		(N)	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	抜け駆けする事業者がいるため、自社単独でガイドラインに即した改善交渉ができないから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから	その他
全体		1,929	203 10.5	120 6.2	307 15.9	108 5.6	1,383 71.7	148 7.7	110 5.7
業種別	製造業全体	1,001	107 10.7	55 5.5	148 14.8	50 5.0	730 72.9	73 7.3	51 5.1
	食料品製造業	22	3 13.6	1 4.5	0 0.0	0 0.0	14 63.6	2 9.1	3 13.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	43	7 16.3	2 4.7	1 2.3	1 2.3	30 69.8	5 11.6	3 7.0
	木材・木製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	16	4 25.0	2 12.5	3 18.8	0 0.0	8 50.0	2 12.5	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	20	4 20.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	12 60.0	1 5.0	1 5.0
	印刷・同関連業	37	7 18.9	0 0.0	7 18.9	5 13.5	29 78.4	1 2.7	0 0.0
	化学工業	27	0 0.0	1 3.7	2 7.4	0 0.0	24 88.9	0 0.0	2 7.4
	石油製品・石炭製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	プラスチック製品製造業	45	6 13.3	1 2.2	13 28.9	3 6.7	31 68.9	3 6.7	1 2.2
	ゴム製品製造業	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	2 28.6	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	31	3 9.7	1 3.2	3 9.7	2 6.5	22 71.0	2 6.5	1 3.2
	鉄鋼業	20	1 5.0	1 5.0	3 15.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0	2 10.0
	非鉄金属製造業	11	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	6 54.5	0 0.0	1 9.1
	金属製品製造業	201	23 11.4	7 3.5	28 13.9	9 4.5	151 75.1	17 8.5	7 3.5
	はん用機械器具製造業	86	7 8.1	6 7.0	13 15.1	4 4.7	68 79.1	7 8.1	3 3.5
	生産用機械器具製造業	159	14 8.8	12 7.5	31 19.5	10 6.3	109 68.6	11 6.9	10 6.3
	業務用機械器具製造業	27	0 0.0	1 3.7	2 7.4	2 7.4	22 81.5	1 3.7	2 7.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造	41	5 12.2	6 14.6	11 26.8	3 7.3	25 61.0	4 9.8	6 14.6
	電気機械器具製造業	75	9 12.0	2 2.7	6 8.0	3 4.0	55 73.3	5 6.7	4 5.3
	情報通信機械器具製造業	20	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	18 90.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	82	7 8.5	6 7.3	15 18.3	2 2.4	61 74.4	6 7.3	4 4.9
	その他の製造業	20	3 15.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	15 75.0	3 15.0	0 0.0
	サービス業全体	916	93 10.2	64 7.0	155 16.9	55 6.0	646 70.5	73 8.0	59 6.4
	通信業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	317	27 8.5	20 6.3	49 15.5	7 2.2	235 74.1	25 7.9	23 7.3
	映像・音声・文字情報制作業	30	2 6.7	2 6.7	4 13.3	2 6.7	21 70.0	2 6.7	0 0.0
	道路貨物運送業	259	29 11.2	23 8.9	55 21.2	35 13.5	168 64.9	30 11.6	13 5.0
	倉庫業	22	0 0.0	1 4.5	4 18.2	1 4.5	17 77.3	3 13.6	0 0.0
	広告業	15	3 20.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	11 73.3	0 0.0	2 13.3
	技術サービス業	199	24 12.1	12 6.0	27 13.6	6 3.0	138 69.3	10 5.0	18 9.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	67	7 10.4	4 6.0	14 20.9	3 4.5	51 76.1	2 3.0	3 4.5
	建設業全体	12	3 25.0	1 8.3	4 33.3	3 25.0	7 58.3	2 16.7	0 0.0
	総合工事業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	7	2 28.6	0 0.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	設備工事業	2	1 50.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	308	36 11.7	19 6.2	38 12.3	10 3.2	221 71.8	17 5.5	21 6.8
	6～20人	687	83 12.1	46 6.7	113 16.4	34 4.9	488 71.0	53 7.7	39 5.7
	21人以上	900	79 8.8	52 5.8	154 17.1	63 7.0	650 72.2	75 8.3	49 5.4
	サービス業(0～5人)	169	19 11.2	9 5.3	22 13.0	6 3.6	117 69.2	10 5.9	15 8.9
	サービス業(6人以上)	736	71 9.6	54 7.3	132 17.9	48 6.5	522 70.9	62 8.4	44 6.0
	製造業・建設業(0～20人)	523	65 12.4	30 5.7	74 14.1	23 4.4	373 71.3	41 7.8	27 5.2
	製造業・建設業(21人以上)	490	45 9.2	26 5.3	78 15.9	30 6.1	364 74.3	34 6.9	24 4.9
地域別	北海道・東北	158	18 11.4	10 6.3	21 13.3	7 4.4	113 71.5	17 10.8	7 4.4
	関東	702	80 11.4	42 6.0	127 18.1	30 4.3	496 70.7	58 8.3	41 5.8
	中部	456	45 9.9	27 5.9	74 16.2	30 6.6	331 72.6	35 7.7	22 4.8
	近畿	320	29 9.1	23 7.2	43 13.4	17 5.3	228 71.3	19 5.9	22 6.9
	中国	123	14 11.4	8 6.5	20 16.3	12 9.8	86 69.9	5 4.1	11 8.9
	四国	39	3 7.7	2 5.1	4 10.3	2 5.1	30 76.9	3 7.7	0 0.0
	九州・沖縄	131	14 10.7	8 6.1	18 13.7	10 7.6	99 75.6	11 8.4	7 5.3
規模別	1000万円以下	1,227	143 11.7	85 6.9	193 15.7	69 5.6	868 70.7	103 8.4	65 5.3
	1000万円超～5000万円以下	613	55 9.0	30 4.9	99 16.2	34 5.5	447 72.9	37 6.0	41 6.7
	5000万円超～1億円以下	76	5 6.6	4 5.3	14 18.4	5 6.6	56 73.7	8 10.5	3 3.9
	1億円超～3億円以下	13	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	12 92.3	0 0.0	1 7.7
	3億円超	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −

【問 25】過去２年における親事業者を含む発注企業の海外進出状況についてお尋ねします。

		(N)	進出した	進出の計画がある	進出していない
全体		5,576	892 16.0	108 1.9	4,576 82.1
業種別	製造業全体	2,979	677 22.7	78 2.6	2,224 74.7
	食料品製造業	86	9 10.5	0 0.0	77 89.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	繊維工業	180	31 17.2	4 2.2	145 80.6
	木材・木製品製造業	37	3 8.1	0 0.0	34 91.9
	家具・装備品製造業	54	7 13.0	0 0.0	47 87.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	69	11 15.9	2 2.9	56 81.2
	印刷・同関連業	111	13 11.7	0 0.0	98 88.3
	化学工業	79	21 26.6	2 2.5	56 70.9
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	プラスチック製品製造業	148	37 25.0	2 1.4	109 73.6
	ゴム製品製造業	18	4 22.2	1 5.6	13 72.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	窯業・土石製品製造業	64	9 14.1	2 3.1	53 82.8
	鉄鋼業	49	12 24.5	1 2.0	36 73.5
	非鉄金属製造業	42	15 35.7	2 4.8	25 59.5
	金属製品製造業	550	127 23.1	11 2.0	412 74.9
	はん用機械器具製造業	243	58 23.9	8 3.3	177 72.8
	生産用機械器具製造業	472	143 30.3	15 3.2	314 66.5
	業務用機械器具製造業	72	20 27.8	4 5.6	48 66.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造	119	31 26.1	6 5.0	82 68.9
	電気機械器具製造業	201	45 22.4	3 1.5	153 76.1
	情報通信機械器具製造業	61	5 8.2	0 0.0	56 91.8
	輸送用機械器具製造業	225	59 26.2	11 4.9	155 68.9
	その他の製造業	85	15 17.6	3 3.5	67 78.8
	サービス業全体	2,558	212 8.3	30 1.2	2,316 90.5
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	863	106 12.3	12 1.4	745 86.3
	映像・音声・文字情報制作業	86	3 3.5	0 0.0	83 96.5
	道路貨物運送業	654	31 4.7	4 0.6	619 94.6
	倉庫業	61	4 6.6	1 1.6	56 91.8
	広告業	30	2 6.7	1 3.3	27 90.0
	技術サービス業	624	43 6.9	9 1.4	572 91.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	21	0 0.0	0 0.0	21 100.0
	その他の事業サービス業	214	23 10.7	3 1.4	188 87.9
	建設業全体	39	3 7.7	0 0.0	36 92.3
	総合工事業	10	1 10.0	0 0.0	9 90.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	20	1 5.0	0 0.0	19 95.0
	設備工事業	9	1 11.1	0 0.0	8 88.9
従業員数別	0～5人	1,177	95 8.1	19 1.6	1,063 90.3
	6～20人	2,067	294 14.2	35 1.7	1,738 84.1
	21人以上	2,218	490 22.1	53 2.4	1,675 75.5
	サービス業（0～5人）	616	28 4.5	6 1.0	582 94.5
	サービス業（6人以上）	1,900	182 9.6	24 1.3	1,694 89.2
	製造業・建設業（0～20人）	1,780	309 17.4	39 2.2	1,432 80.4
	製造業・建設業（21人以上）	1,238	371 30.0	39 3.2	828 66.9
地域別	北海道・東北	496	46 9.3	7 1.4	443 89.3
	関東	1,999	331 16.6	47 2.4	1,621 81.1
	中部	1,326	252 19.0	28 2.1	1,046 78.9
	近畿	901	152 16.9	18 2.0	731 81.1
	中国	341	54 15.8	3 0.9	284 83.3
	四国	130	19 14.6	3 2.3	108 83.1
	九州・沖縄	383	38 9.9	2 0.5	343 89.6
規模別	1000万円以下	3,845	533 13.9	64 1.7	3,248 84.5
	1000万円超～5000万円以下	1,492	274 18.4	37 2.5	1,181 79.2
	5000万円超～1億円以下	204	73 35.8	7 3.4	124 60.8
	1億円超～3億円以下	35	12 34.3	0 0.0	23 65.7
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －

【問 25】-付問(1)発注企業の海外進出に当たって、計画の実施前に情報提供はありましたか。
(【問 25】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

			(N)	あった	なかった
全体			967	592 61.2	375 38.8
業種別	製造業全体		734	484 65.9	250 34.1
		食料品製造業	9	3 33.3	6 66.7
		飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	0 0.0
		繊維工業	34	20 58.8	14 41.2
		木材・木製品製造業	3	2 66.7	1 33.3
		家具・装備品製造業	7	5 71.4	2 28.6
		パルプ・紙・紙加工品製造業	13	6 46.2	7 53.8
		印刷・同関連業	13	7 53.8	6 46.2
		化学工業	21	11 52.4	10 47.6
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	39	31 79.5	8 20.5
		ゴム製品製造業	5	3 60.0	2 40.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0
		窯業・土石製品製造業	11	8 72.7	3 27.3
		鉄鋼業	13	11 84.6	2 15.4
		非鉄金属製造業	17	9 52.9	8 47.1
		金属製品製造業	134	86 64.2	48 35.8
		はん用機械器具製造業	63	38 60.3	25 39.7
		生産用機械器具製造業	152	102 67.1	50 32.9
		業務用機械器具製造業	22	14 63.6	8 36.4
		電子部品・デバイス・電子回路製造	37	28 75.7	9 24.3
		電気機械器具製造業	47	33 70.2	14 29.8
		情報通信機械器具製造業	5	4 80.0	1 20.0
		輸送用機械器具製造業	69	53 76.8	16 23.2
		その他の製造業	17	8 47.1	9 52.9
	サービス業全体		230	108 47.0	122 53.0
		通信業	0	0 –	0 –
		放送業	0	0 –	0 –
		情報サービス業	114	54 47.4	60 52.6
		映像・音声・文字情報制作業	3	1 33.3	2 66.7
		道路貨物運送業	34	13 38.2	21 61.8
		倉庫業	5	3 60.0	2 40.0
		広告業	3	1 33.3	2 66.7
		技術サービス業	47	24 51.1	23 48.9
		洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –
		その他の事業サービス業	24	12 50.0	12 50.0
	建設業全体		3	0 0.0	3 100.0
		総合工事業	1	0 0.0	1 100.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0
		設備工事業	1	0 0.0	1 100.0
従業員数別	0～5人		108	58 53.7	50 46.3
	6～20人		319	183 57.4	136 42.6
	21人以上		526	342 65.0	184 35.0
	サービス業(0～5人)		30	15 50.0	15 50.0
	サービス業(6人以上)		198	92 46.5	106 53.5
	製造業・建設業(0～20人)		340	207 60.9	133 39.1
	製造業・建設業(21人以上)		397	277 69.8	120 30.2
地域別	北海道・東北		51	33 64.7	18 35.3
	関東		367	217 59.1	150 40.9
	中部		273	184 67.4	89 32.6
	近畿		162	90 55.6	72 44.4
	中国		54	36 66.7	18 33.3
	四国		21	11 52.4	10 47.6
	九州・沖縄		39	21 53.8	18 46.2
規模別	1000万円以下		575	331 57.6	244 42.4
	1000万円超～5000万円以下		301	197 65.4	104 34.6
	5000万円超～1億円以下		79	55 69.6	24 30.4
	1億円超～3億円以下		12	9 75.0	3 25.0
	3億円超		0	0 –	0 –

【問 25】−付問(1)情報提供があった場合の提供時期
(「あった」と回答)

		(N)	a. 1週間以内	b. 1週間超～1ヶ月以内	c. 1ヶ月超～3ヶ月以内	d. 3ヶ月超～6ヶ月以内	e. 6ヶ月超～1年以内	f. 1年超
全体		569	6 1.1	30 5.3	71 12.5	88 15.5	211 37.1	163 28.6
業種別	製造業全体	462	3 0.6	19 4.1	51 11.0	64 13.9	185 40.0	140 30.3
	食料品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	16	0 0.0	0 0.0	4 25.0	1 6.3	3 18.8	8 50.0
	木材・木製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	印刷・同関連業	5	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	化学工業	11	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	3 27.3	4 36.4
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	28	1 3.6	1 3.6	4 14.3	5 17.9	11 39.3	6 21.4
	ゴム製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	8	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5
	鉄鋼業	10	0 0.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	5 55.6	2 22.2
	金属製品製造業	79	0 0.0	3 3.8	3 3.8	10 12.7	40 50.6	23 29.1
	はん用機械器具製造業	37	1 2.7	1 2.7	5 13.5	4 10.8	15 40.5	11 29.7
	生産用機械器具製造業	99	1 1.0	3 3.0	9 9.1	12 12.1	43 43.4	31 31.3
	業務用機械器具製造業	14	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	5 35.7	6 42.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造	28	0 0.0	1 3.6	4 14.3	10 35.7	6 21.4	7 25.0
	電気機械器具製造業	33	0 0.0	2 6.1	7 21.2	2 6.1	13 39.4	9 27.3
	情報通信機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	輸送用機械器具製造業	53	0 0.0	3 5.7	3 5.7	6 11.3	23 43.4	18 34.0
	その他の製造業	8	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0
	サービス業全体	107	3 2.8	11 10.3	20 18.7	24 22.4	26 24.3	23 21.5
	通信業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	放送業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	情報サービス業	53	2 3.8	4 7.5	11 20.8	12 22.6	12 22.6	12 22.6
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	13	0 0.0	2 15.4	1 7.7	4 30.8	4 30.8	2 15.4
	倉庫業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	広告業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	24	1 4.2	3 12.5	5 20.8	5 20.8	4 16.7	6 25.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	その他の事業サービス業	12	0 0.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	3 25.0	3 25.0
	建設業全体	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	総合工事業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	設備工事業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
従業員数別	0～5人	52	2 3.8	3 5.8	11 21.2	9 17.3	15 28.8	12 23.1
	6～20人	178	3 1.7	14 7.9	25 14.0	27 15.2	66 37.1	43 24.2
	21人以上	330	1 0.3	11 3.3	32 9.7	52 15.8	127 38.5	107 32.4
	サービス業(0～5人)	15	1 6.7	1 6.7	6 40.0	3 20.0	0 0.0	4 26.7
	サービス業(6人以上)	91	2 2.2	10 11.0	14 15.4	21 23.1	25 27.5	19 20.9
	製造業・建設業(0～20人)	196	3 1.5	14 7.1	29 14.8	23 11.7	80 40.8	47 24.0
	製造業・建設業(21人以上)	266	0 0.0	5 1.9	22 8.3	41 15.4	105 39.5	93 35.0
地域別	北海道・東北	32	0 0.0	2 6.3	3 9.4	5 15.6	15 46.9	7 21.9
	関東	210	1 0.5	14 6.7	32 15.2	32 15.2	77 36.7	54 25.7
	中部	178	1 0.6	9 5.1	16 9.0	31 17.4	68 38.2	53 29.8
	近畿	84	2 2.4	1 1.2	14 16.7	12 14.3	26 31.0	29 34.5
	中国	34	2 5.9	2 5.9	3 8.8	3 8.8	11 32.4	13 38.2
	四国	10	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0
	九州・沖縄	21	0 0.0	2 9.5	2 9.5	4 19.0	11 52.4	2 9.5
規模別	1000万円以下	317	3 0.9	22 6.9	46 14.5	51 16.1	109 34.4	86 27.1
	1000万円超～5000万円以下	193	3 1.6	8 4.1	19 9.8	28 14.5	76 39.4	59 30.6
	5000万円超～1億円以下	50	0 0.0	0 0.0	5 10.0	8 16.0	20 40.0	17 34.0
	1億円超～3億円以下	9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	6 66.7	1 11.1
	3億円超	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −

【問 25】-付問(2)発注企業の海外進出による主な影響は、どのようなことですか。(複数回答)
(【問 25】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

		(N)	影響はない	受注の減少	取引の停止	受注の増加	その他
全体		974	428 43.9	438 45.0	18 1.8	86 8.8	32 3.3
業種別	製造業全体	738	271 36.7	390 52.8	15 2.0	60 8.1	23 3.1
	食料品製造業	9	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	33	10 30.3	18 54.5	1 3.0	4 12.1	2 6.1
	木材・木製品製造業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	4 57.1	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11	1 9.1	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	13	7 53.8	4 30.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	化学工業	22	11 50.0	6 27.3	1 4.5	4 18.2	2 9.1
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	プラスチック製品製造業	39	11 28.2	25 64.1	1 2.6	3 7.7	1 2.6
	ゴム製品製造業	5	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	11	7 63.6	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	13	5 38.5	8 61.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	16	1 6.3	13 81.3	0 0.0	2 12.5	2 12.5
	金属製品製造業	135	47 34.8	79 58.5	4 3.0	3 2.2	5 3.7
	はん用機械器具製造業	66	33 50.0	24 36.4	1 1.5	8 12.1	2 3.0
	生産用機械器具製造業	153	56 36.6	75 49.0	1 0.7	19 12.4	5 3.3
	業務用機械器具製造業	22	10 45.5	12 54.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	37	9 24.3	23 62.2	2 5.4	4 10.8	0 0.0
	電気機械器具製造業	48	18 37.5	26 54.2	0 0.0	4 8.3	1 2.1
	情報通信機械器具製造業	5	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	輸送用機械器具製造業	70	20 28.6	45 64.3	2 2.9	3 4.3	2 2.9
	その他の製造業	17	7 41.2	8 47.1	0 0.0	2 11.8	0 0.0
	サービス業全体	233	155 66.5	47 20.2	3 1.3	26 11.2	9 3.9
	通信業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	放送業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報サービス業	115	63 54.8	37 32.2	3 2.6	12 10.4	6 5.2
	映像・音声・文字情報制作業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	道路貨物運送業	35	27 77.1	6 17.1	0 0.0	1 2.9	1 2.9
	倉庫業	5	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	広告業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	技術サービス業	48	37 77.1	3 6.3	0 0.0	7 14.6	1 2.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他の事業サービス業	24	21 87.5	1 4.2	0 0.0	2 8.3	0 0.0
	建設業全体	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	111	64 57.7	37 33.3	2 1.8	8 7.2	3 2.7
	6～20人	323	134 41.5	148 45.8	5 1.5	35 10.8	6 1.9
	21人以上	526	228 43.3	247 47.0	10 1.9	38 7.2	23 4.4
	サービス業(0～5人)	31	24 77.4	3 9.7	0 0.0	4 12.9	1 3.2
	サービス業(6人以上)	200	131 65.5	43 21.5	3 1.5	21 10.5	8 4.0
	製造業・建設業(0～20人)	345	134 38.8	173 50.1	7 2.0	31 9.0	7 2.0
	製造業・建設業(21人以上)	396	139 35.1	218 55.1	8 2.0	29 7.3	16 4.0
地域別	北海道・東北	52	23 44.2	20 38.5	0 0.0	9 17.3	3 5.8
	関東	370	160 43.2	165 44.6	10 2.7	33 8.9	15 4.1
	中部	274	108 39.4	138 50.4	3 1.1	24 8.8	6 2.2
	近畿	164	85 51.8	68 41.5	4 2.4	8 4.9	3 1.8
	中国	55	20 36.4	26 47.3	0 0.0	6 10.9	3 5.5
	四国	21	8 38.1	8 38.1	0 0.0	4 19.0	1 4.8
	九州・沖縄	38	24 63.2	13 34.2	1 2.6	2 5.3	1 2.6
規模別	1000万円以下	583	251 43.1	270 46.3	11 1.9	50 8.6	17 2.9
	1000万円超～5000万円以下	301	144 47.8	121 40.2	4 1.3	29 9.6	11 3.7
	5000万円超～1億円以下	78	30 38.5	40 51.3	3 3.8	6 7.7	3 3.8
	1億円超～3億円以下	12	3 25.0	7 58.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3
	3億円超	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

【問 25】-付問(3)発注企業の海外進出を踏まえ、貴社では海外進出を行いましたか、または海外進出を検討していますか。
(【問 25】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

			(N)	自ら海外進出した、または進出を検討している	発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している	発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった、または進出しない予定	発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない
全体			974	152 15.6	66 6.8	65 6.7	691 70.9
業種別	製造業全体		739	126 17.1	46 6.2	57 7.7	510 69.0
		食料品製造業	9	1 11.1	0 0.0	1 11.1	7 77.8
		飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		繊維工業	34	7 20.6	5 14.7	4 11.8	18 52.9
		木材・木製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
		家具・装備品製造業	7	3 42.9	0 0.0	0 0.0	4 57.1
		パルプ・紙・紙加工品製造業	13	1 7.7	2 15.4	0 0.0	10 76.9
		印刷・同関連業	13	3 23.1	0 0.0	1 7.7	9 69.2
		化学工業	22	4 18.2	1 4.5	0 0.0	17 77.3
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	39	8 20.5	0 0.0	4 10.3	27 69.2
		ゴム製品製造業	5	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
		窯業・土石製品製造業	11	1 9.1	0 0.0	0 0.0	10 90.9
		鉄鋼業	13	1 7.7	1 7.7	2 15.4	9 69.2
		非鉄金属製造業	17	3 17.6	1 5.9	1 5.9	12 70.6
		金属製品製造業	135	17 12.6	9 6.7	14 10.4	95 70.4
		はん用機械器具製造業	66	7 10.6	5 7.6	4 6.1	50 75.8
		生産用機械器具製造業	154	23 14.9	11 7.1	10 6.5	110 71.4
		業務用機械器具製造業	22	3 13.6	0 0.0	2 9.1	17 77.3
		電子部品・デバイス・電子回路製造	37	9 24.3	2 5.4	1 2.7	25 67.6
		電気機械器具製造業	46	15 32.6	1 2.2	2 4.3	28 60.9
		情報通信機械器具製造業	5	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
		輸送用機械器具製造業	69	14 20.3	5 7.2	8 11.6	42 60.9
		その他の製造業	17	5 29.4	0 0.0	3 17.6	9 52.9
	サービス業全体		232	26 11.2	20 8.6	8 3.4	178 76.7
		通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
		放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
		情報サービス業	114	15 13.2	8 7.0	6 5.3	85 74.6
		映像・音声・文字情報制作業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
		道路貨物運送業	35	0 0.0	1 2.9	0 0.0	34 97.1
		倉庫業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
		広告業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
		技術サービス業	49	9 18.4	7 14.3	1 2.0	32 65.3
		洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
		その他の事業サービス業	24	2 8.3	3 12.5	1 4.2	18 75.0
	建設業全体		3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
		総合工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	0～5人		111	5 4.5	4 3.6	4 3.6	98 88.3
	6～20人		322	36 11.2	23 7.1	13 4.0	250 77.6
	21人以上		528	108 20.5	38 7.2	47 8.9	335 63.4
	サービス業(0～5人)		32	2 6.3	2 6.3	1 3.1	27 84.4
	サービス業(6人以上)		199	23 11.6	18 9.0	7 3.5	151 75.9
	製造業・建設業(0～20人)		344	33 9.6	18 5.2	16 4.7	277 80.5
	製造業・建設業(21人以上)		398	93 23.4	28 7.0	41 10.3	236 59.3
地域別	北海道・東北		52	5 9.6	4 7.7	5 9.6	38 73.1
	関東		369	60 16.3	24 6.5	19 5.1	266 72.1
	中部		275	50 18.2	17 6.2	23 8.4	185 67.3
	近畿		162	22 13.6	12 7.4	11 6.8	117 72.2
	中国		56	9 16.1	4 7.1	5 8.9	38 67.9
	四国		21	4 19.0	4 19.0	1 4.8	12 57.1
	九州・沖縄		39	2 5.1	1 2.6	1 2.6	35 89.7
規模別	1000万円以下		583	78 13.4	30 5.1	37 6.3	438 75.1
	1000万円超～5000万円以下		300	50 16.7	25 8.3	26 8.7	199 66.3
	5000万円超～1億円以下		79	22 27.8	10 12.7	2 2.5	45 57.0
	1億円超～3億円以下		12	2 16.7	1 8.3	0 0.0	9 75.0
	3億円超		0	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 25】-付問(4)海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。(付問(3)で「自ら海外進出した、または進出を検討している」または「発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している」と回答)

		(N)	販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない	量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している	開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、国内には管理部門のみを残している	その他
全体		209	89 42.6	52 24.9	9 4.3	4 1.9	55 26.3
業種別	製造業全体	166	66 39.8	46 27.7	7 4.2	4 2.4	43 25.9
	食料品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	11	3 27.3	4 36.4	1 9.1	1 9.1	2 18.2
	木材・木製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	家具・装備品製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	印刷・同関連業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	化学工業	5	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	8	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5
	ゴム製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	鉄鋼業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	金属製品製造業	25	10 40.0	7 28.0	1 4.0	1 4.0	6 24.0
	はん用機械器具製造業	12	7 58.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3
	生産用機械器具製造業	34	19 55.9	9 26.5	1 2.9	0 0.0	5 14.7
	業務用機械器具製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	11	3 27.3	5 45.5	1 9.1	0 0.0	2 18.2
	電気機械器具製造業	15	6 40.0	7 46.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	輸送用機械器具製造業	16	4 25.0	7 43.8	1 6.3	0 0.0	4 25.0
	その他の製造業	5	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	サービス業全体	43	23 53.5	6 14.0	2 4.7	0 0.0	12 27.9
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	21	11 52.4	4 19.0	1 4.8	0 0.0	5 23.8
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	道路貨物運送業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	広告業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	15	6 40.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	6 40.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	その他の事業サービス業	5	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	建設業全体	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	設備工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
従業員数別	0～5人	9	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	6～20人	58	32 55.2	11 19.0	1 1.7	2 3.4	12 20.7
	21人以上	139	49 35.3	40 28.8	8 5.8	2 1.4	40 28.8
	サービス業(0～5人)	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	サービス業(6人以上)	38	19 50.0	6 15.8	2 5.3	0 0.0	11 28.9
	製造業・建設業(0～20人)	50	26 52.0	9 18.0	1 2.0	2 4.0	12 24.0
	製造業・建設業(21人以上)	116	40 34.5	37 31.9	6 5.2	2 1.7	31 26.7
地域別	北海道・東北	9	7 77.8	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	関東	82	39 47.6	14 17.1	4 4.9	2 2.4	23 28.0
	中部	62	20 32.3	20 32.3	3 4.8	0 0.0	19 30.6
	近畿	33	10 30.3	14 42.4	0 0.0	1 3.0	8 24.2
	中国	13	8 61.5	2 15.4	1 7.7	0 0.0	2 15.4
	四国	7	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9
	九州・沖縄	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	103	51 49.5	15 14.6	6 5.8	2 1.9	29 28.2
	1000万円超～5000万円以下	72	27 37.5	23 31.9	2 2.8	2 2.8	18 25.0
	5000万円超～1億円以下	31	11 35.5	12 38.7	1 3.2	0 0.0	7 22.6
	1億円超～3億円以下	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 25】-付問(5)海外進出しなかった、または、海外進出しない理由は何ですか。
（付問(3)で「発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった、または進出しない予定」または「発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」と回答)

		(N)	事業リスク(販路、事業環境など)が高い	海外進出に要する資金等(人材を除く)の不足	海外進出に要する人材(エンジニア、事業管理者等)の不足	従業員の反対	国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持、または拡大を行う予定である	国内での生産を継続し、輸出により海外向け取引の開始、または拡大を行う予定である	その他
全体		724	358 49.4	261 36.0	295 40.7	16 2.2	388 53.6	85 11.7	62 8.6
業種別	製造業全体	541	289 53.4	212 39.2	221 40.9	12 2.2	298 55.1	76 14.0	31 5.7
	食料品製造業	8	2 25.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	22	11 50.0	10 45.5	7 31.8	0 0.0	14 63.6	2 9.1	2 9.1
	木材・木製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	8 80.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0
	印刷・同関連業	10	3 30.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0
	化学工業	17	11 64.7	1 5.9	5 29.4	0 0.0	9 52.9	2 11.8	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	29	15 51.7	12 41.4	13 44.8	1 3.4	15 51.7	2 6.9	1 3.4
	ゴム製品製造業	4	3 75.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	9	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0
	鉄鋼業	11	5 45.5	8 72.7	8 72.7	1 9.1	7 63.6	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	13	8 61.5	6 46.2	7 53.8	2 15.4	8 61.5	1 7.7	1 7.7
	金属製品製造業	105	61 58.1	48 45.7	43 41.0	0 0.0	57 54.3	14 13.3	5 4.8
	はん用機械器具製造業	52	23 44.2	17 32.7	18 34.6	4 7.7	30 57.7	7 13.5	2 3.8
	生産用機械器具製造業	110	59 53.6	45 40.9	46 41.8	2 1.8	55 50.0	24 21.8	7 6.4
	業務用機械器具製造業	18	7 38.9	6 33.3	7 38.9	1 5.6	11 61.1	6 33.3	1 5.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	26	19 73.1	9 34.6	11 42.3	1 3.8	12 46.2	4 15.4	1 3.8
	電気機械器具製造業	30	17 56.7	10 33.3	11 36.7	0 0.0	18 60.0	5 16.7	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	45	23 51.1	23 51.1	23 51.1	0 0.0	24 53.3	4 8.9	4 8.9
	その他の製造業	12	7 58.3	3 25.0	6 50.0	0 0.0	7 58.3	0 0.0	1 8.3
	サービス業全体	180	67 37.2	47 26.1	71 39.4	4 2.2	88 48.9	9 5.0	31 17.2
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	情報サービス業	91	39 42.9	27 29.7	44 48.4	2 2.2	41 45.1	4 4.4	17 18.7
	映像・音声・文字情報制作業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7
	道路貨物運送業	30	12 40.0	5 16.7	8 26.7	0 0.0	13 43.3	1 3.3	5 16.7
	倉庫業	4	2 50.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	32	10 31.3	11 34.4	10 31.3	0 0.0	15 46.9	4 12.5	4 12.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	その他の事業サービス業	19	3 15.8	2 10.5	5 26.3	1 5.3	14 73.7	0 0.0	3 15.8
	建設業全体	3	2 66.7	2 66.7	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	94	28 29.8	24 25.5	20 21.3	1 1.1	47 50.0	6 6.4	16 17.0
	6～20人	253	128 50.6	106 41.9	107 42.3	8 3.2	134 53.0	30 11.9	18 7.1
	21人以上	369	199 53.9	128 34.7	163 44.2	7 1.9	204 55.3	47 12.7	28 7.6
	サービス業(0～5人)	27	7 25.9	7 25.9	9 33.3	0 0.0	11 40.7	1 3.7	7 25.9
	サービス業(6人以上)	153	60 39.2	40 26.1	62 40.5	4 2.6	77 50.3	8 5.2	24 15.7
	製造業・建設業(0～20人)	276	135 48.9	109 39.5	103 37.3	8 2.9	150 54.3	34 12.3	18 6.5
	製造業・建設業(21人以上)	268	156 58.2	105 39.2	121 45.1	4 1.5	150 56.0	42 15.7	13 4.9
地域別	北海道・東北	42	18 42.9	10 23.8	10 23.8	0 0.0	25 59.5	6 14.3	4 9.5
	関東	277	133 48.0	88 31.8	115 41.5	4 1.4	146 52.7	33 11.9	26 9.4
	中部	195	102 52.3	80 41.0	85 43.6	9 4.6	98 50.3	26 13.3	19 9.7
	近畿	122	68 55.7	49 40.2	46 37.7	2 1.6	72 59.0	15 12.3	7 5.7
	中国	41	17 41.5	21 51.2	20 48.8	0 0.0	20 48.8	4 9.8	2 4.9
	四国	13	6 46.2	4 30.8	6 46.2	0 0.0	9 69.2	0 0.0	1 7.7
	九州・沖縄	34	14 41.2	9 26.5	13 38.2	1 2.9	18 52.9	1 2.9	3 8.8
規模別	1000万円以下	453	227 50.1	181 40.0	184 40.6	11 2.4	239 52.8	55 12.1	36 7.9
	1000万円超～5000万円以下	218	104 47.7	67 30.7	96 44.0	5 2.3	123 56.4	18 8.3	21 9.6
	5000万円超～1億円以下	44	23 52.3	10 22.7	14 31.8	0 0.0	21 47.7	10 22.7	5 11.4
	1億円超～3億円以下	9	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 26】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。（複数回答）

《親事業者の協力》

		(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
全体		4,398	368	424	766	1,743	571	684	1,393	991	654
			8.4	9.6	17.4	39.6	13.0	15.6	31.7	22.5	14.9
業種別	製造業全体	2,466	205	354	437	1,087	328	362	641	746	273
			8.3	14.4	17.7	44.1	13.3	14.7	26.0	30.3	11.1
	食料品製造業	67	5	10	18	26	5	10	17	15	10
			7.5	14.9	26.9	38.8	7.5	14.9	25.4	22.4	14.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	2	1	1	0	1	1	1	1
			25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	繊維工業	133	15	21	37	54	9	22	27	35	17
			11.3	15.8	27.8	40.6	6.8	16.5	20.3	26.3	12.8
	木材・木製品製造業	20	2	2	3	8	2	3	4	6	5
			10.0	10.0	15.0	40.0	10.0	15.0	20.0	30.0	25.0
	家具・装備品製造業	42	2	3	5	16	4	7	9	13	9
			4.8	7.1	11.9	38.1	9.5	16.7	21.4	31.0	21.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	51	3	8	15	23	9	5	9	12	11
			5.9	15.7	29.4	45.1	17.6	9.8	17.6	23.5	21.6
	印刷・同関連業	85	6	3	20	43	9	9	17	22	15
			7.1	3.5	23.5	50.6	10.6	10.6	20.0	25.9	17.6
	化学工業	68	3	17	19	25	4	9	15	12	12
			4.4	25.0	27.9	36.8	5.9	13.2	22.1	17.6	17.6
	石油製品・石炭製品製造業	4	2	1	1	1	0	0	1	0	1
			50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
	プラスチック製品製造業	125	6	18	18	62	22	17	25	37	14
			4.8	14.4	14.4	49.6	17.6	13.6	20.0	29.6	11.2
	ゴム製品製造業	14	2	4	2	7	3	2	4	5	1
			14.3	28.6	14.3	50.0	21.4	14.3	28.6	35.7	7.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1	1	1	0	0	2	1	1	0
			25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	56	3	9	11	26	4	5	12	15	9
			5.4	16.1	19.6	46.4	7.1	8.9	21.4	26.8	16.1
	鉄鋼業	40	3	8	9	24	4	3	14	16	6
			7.5	20.0	22.5	60.0	10.0	7.5	35.0	40.0	15.0
	非鉄金属製造業	36	1	6	7	18	7	7	6	15	3
			2.8	16.7	19.4	50.0	19.4	19.4	16.7	41.7	8.3
	金属製品製造業	449	32	64	69	203	76	63	118	153	47
			7.1	14.3	15.4	45.2	16.9	14.0	26.3	34.1	10.5
	はん用機械器具製造業	204	13	31	30	85	26	21	60	79	21
			6.4	15.2	14.7	41.7	12.7	10.3	29.4	38.7	10.3
	生産用機械器具製造業	400	41	59	53	183	49	67	121	112	36
			10.3	14.8	13.3	45.8	12.3	16.8	30.3	28.0	9.0
	業務用機械器具製造業	63	5	15	13	22	6	10	15	18	7
			7.9	23.8	20.6	34.9	9.5	15.9	23.8	28.6	11.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造	110	6	13	15	65	15	20	23	38	7
			5.5	11.8	13.6	59.1	13.6	18.2	20.9	34.5	6.4
	電気機械器具製造業	173	15	24	32	73	23	25	47	39	16
			8.7	13.9	18.5	42.2	13.3	14.5	27.2	22.5	9.2
	情報通信機械器具製造業	51	5	4	13	17	10	13	16	15	4
			9.8	7.8	25.5	33.3	19.6	25.5	31.4	29.4	7.8
	輸送用機械器具製造業	194	25	21	29	76	32	28	63	65	17
			12.9	10.8	14.9	39.2	16.5	14.4	32.5	33.5	8.8
	その他の製造業	73	8	10	16	29	9	13	16	22	4
			11.0	13.7	21.9	39.7	12.3	17.8	21.9	30.1	5.5
	サービス業全体	1,903	160	70	325	648	238	317	741	235	372
			8.4	3.7	17.1	34.1	12.5	16.7	38.9	12.3	19.5
	通信業	3	1	0	0	0	0	0	2	0	1
			33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	放送業	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	680	69	13	140	277	96	115	309	72	94
			10.1	1.9	20.6	40.7	14.1	16.9	45.4	10.6	13.8
	映像・音声・文字情報制作業	64	4	3	15	26	6	8	16	11	11
			6.3	4.7	23.4	40.6	9.4	12.5	25.0	17.2	17.2
	道路貨物運送業	444	33	32	46	148	48	75	139	61	107
			7.4	7.2	10.4	33.3	10.8	16.9	31.3	13.7	24.1
	倉庫業	42	3	7	10	17	4	6	16	7	5
			7.1	16.7	23.8	40.5	9.5	14.3	38.1	16.7	11.9
	広告業	22	1	0	5	9	2	2	5	2	6
			4.5	0.0	22.7	40.9	9.1	9.1	22.7	9.1	27.3
	技術サービス業	467	37	14	69	109	58	90	190	66	101
			7.9	3.0	14.8	23.3	12.4	19.3	40.7	14.1	21.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	13	0	0	3	5	0	1	2	4	5
			0.0	0.0	23.1	38.5	0.0	7.7	15.4	30.8	38.5
	その他の事業サービス業	166	12	1	36	55	24	20	62	12	42
			7.2	0.6	21.7	33.1	14.5	12.0	37.3	7.2	25.3
	建設業全体	29	3	0	4	8	5	5	11	10	9
			10.3	0.0	13.8	27.6	17.2	17.2	37.9	34.5	31.0
	総合工事業	6	1	0	2	2	2	4	5	3	1
			16.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	83.3	50.0	16.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	16	1	0	2	3	1	0	4	4	6
			6.3	0.0	12.5	18.8	6.3	0.0	25.0	25.0	37.5
	設備工事業	7	1	0	0	3	2	1	2	3	2
			14.3	0.0	0.0	42.9	28.6	14.3	28.6	42.9	28.6
従業員数別	0～5人	862	48	56	134	289	101	178	200	124	176
			5.6	6.5	15.5	33.5	11.7	20.6	23.2	14.4	20.4
	6～20人	1,596	127	145	266	660	219	273	489	368	232
			8.0	9.1	16.7	41.4	13.7	17.1	30.6	23.1	14.5
	21人以上	1,858	186	213	350	759	247	221	677	480	238
			10.0	11.5	18.8	40.9	13.3	11.9	36.4	25.8	12.8
	サービス業(0～5人)	446	30	14	76	121	48	94	144	43	107
			6.7	3.1	17.0	27.1	10.8	21.1	32.3	9.6	24.0
	サービス業(6人以上)	1,428	128	54	245	514	190	218	583	188	261
			9.0	3.8	17.2	36.0	13.3	15.3	40.8	13.2	18.3
	製造業・建設業(0～20人)	1,398	94	170	224	609	195	244	301	388	174
			6.7	12.2	16.0	43.6	13.9	17.5	21.5	27.8	12.4
	製造業・建設業(21人以上)	1,097	114	184	217	486	138	123	351	368	108
			10.4	16.8	19.8	44.3	12.6	11.2	32.0	33.5	9.8
地域別	北海道・東北	378	40	26	58	136	43	58	113	87	67
			10.6	6.9	15.3	36.0	11.4	15.3	29.9	23.0	17.7
	関東	1,591	131	143	286	630	224	261	541	318	233
			8.2	9.0	18.0	39.6	14.1	16.4	34.0	20.0	14.6
	中部	1,070	90	111	189	461	142	143	301	287	152
			8.4	10.4	17.7	43.1	13.3	13.4	28.1	26.8	14.2
	近畿	700	57	97	125	279	80	113	200	146	99
			8.1	13.9	17.9	39.9	11.4	16.1	28.6	20.9	14.1
	中国	259	25	27	32	91	37	35	74	67	44
			9.7	10.4	12.4	35.1	14.3	13.5	28.6	25.9	17.0
	四国	105	4	8	20	38	11	11	31	25	16
			3.8	7.6	19.0	36.2	10.5	10.5	29.5	23.8	15.2
	九州・沖縄	295	21	12	56	108	34	63	133	61	43
			7.1	4.1	19.0	36.6	11.5	21.4	45.1	20.7	14.6
規模別	1000万円以下	2,971	235	266	477	1,137	391	506	880	643	462
			7.9	9.0	16.1	38.3	13.2	17.0	29.6	21.6	15.6
	1000万円超～5000万円以下	1,214	109	115	240	513	161	155	455	295	161
			9.0	9.5	19.8	42.3	13.3	12.8	37.5	24.3	13.3
	5000万円超～1億円以下	184	22	34	39	86	18	17	49	47	26
			12.0	18.5	21.2	46.7	9.8	9.2	26.6	25.5	14.1
	1億円超～3億円以下	29	2	9	10	7	1	6	9	6	5
			6.9	31.0	34.5	24.1	3.4	20.7	31.0	20.7	17.2
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–	–	–

【問 26】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。（複数回答）

《公的機関の支援》

		(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
全体		4,065	359	264	454	1,197	547	1,497	1,226	582	563
			8.8	6.5	11.2	29.4	13.5	36.8	30.2	14.3	13.8
業種別	製造業全体	2,292	203	208	273	778	342	842	610	444	243
			8.9	9.1	11.9	33.9	14.9	36.7	26.6	19.4	10.6
	食料品製造業	64	11	7	12	23	6	18	19	12	7
			17.2	10.9	18.8	35.9	9.4	28.1	29.7	18.8	10.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	2	1	1	0	1	2	1	0
			50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	繊維工業	123	13	14	26	37	13	46	33	19	17
			10.6	11.4	21.1	30.1	10.6	37.4	26.8	15.4	13.8
	木材・木製品製造業	18	2	3	2	5	2	8	3	3	5
			11.1	16.7	11.1	27.8	11.1	44.4	16.7	16.7	27.8
	家具・装備品製造業	39	2	2	4	13	3	12	11	9	6
			5.1	5.1	10.3	33.3	7.7	30.8	28.2	23.1	15.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	44	3	4	11	19	8	19	16	9	4
			6.8	9.1	25.0	43.2	18.2	43.2	36.4	20.5	9.1
	印刷・同関連業	82	5	1	9	28	12	25	16	17	13
			6.1	1.2	11.0	34.1	14.6	30.5	19.5	20.7	15.9
	化学工業	60	3	9	8	17	4	13	11	10	13
			5.0	15.0	13.3	28.3	6.7	21.7	18.3	16.7	21.7
	石油製品・石炭製品製造業	4	2	0	2	0	0	0	0	0	1
			50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	プラスチック製品製造業	114	9	9	11	58	23	50	26	23	9
			7.9	7.9	9.6	50.9	20.2	43.9	22.8	20.2	7.9
	ゴム製品製造業	15	2	3	1	6	1	5	3	2	1
			13.3	20.0	6.7	40.0	6.7	33.3	20.0	13.3	6.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	0	0	1	0	3	2	0	0
			0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	50.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	48	3	7	5	11	3	14	11	8	9
			6.3	14.6	10.4	22.9	6.3	29.2	22.9	16.7	18.8
	鉄鋼業	34	1	4	5	14	5	11	11	12	3
			2.9	11.8	14.7	41.2	14.7	32.4	32.4	35.3	8.8
	非鉄金属製造業	33	2	6	3	15	6	14	5	10	3
			6.1	18.2	9.1	45.5	18.2	42.4	15.2	30.3	9.1
	金属製品製造業	422	43	40	53	140	71	159	111	81	37
			10.2	9.5	12.6	33.2	16.8	37.7	26.3	19.2	8.8
	はん用機械器具製造業	183	14	17	19	67	39	59	53	42	23
			7.7	9.3	10.4	36.6	21.3	32.2	29.0	23.0	12.6
	生産用機械器具製造業	379	31	37	34	124	61	149	110	73	27
			8.2	9.8	9.0	32.7	16.1	39.3	29.0	19.3	7.1
	業務用機械器具製造業	61	5	8	6	19	5	25	16	10	9
			8.2	13.1	9.8	31.1	8.2	41.0	26.2	16.4	14.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造	107	6	7	10	43	18	39	20	23	9
			5.6	6.5	9.3	40.2	16.8	36.4	18.7	21.5	8.4
	電気機械器具製造業	154	15	11	15	48	23	49	47	25	17
			9.7	7.1	9.7	31.2	14.9	31.8	30.5	16.2	11.0
	情報通信機械器具製造業	51	4	3	12	18	6	21	13	8	4
			7.8	5.9	23.5	35.3	11.8	41.2	25.5	15.7	7.8
	輸送用機械器具製造業	179	17	10	11	46	24	71	53	34	20
			9.5	5.6	6.1	25.7	13.4	39.7	29.6	19.0	11.2
	その他の製造業	70	8	4	13	25	9	31	18	13	6
			11.4	5.7	18.6	35.7	12.9	44.3	25.7	18.6	8.6
	サービス業全体	1,745	154	56	177	415	200	647	603	134	314
			8.8	3.2	10.1	23.8	11.5	37.1	34.6	7.7	18.0
	通信業	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1
			50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	放送業	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	639	75	18	65	184	80	264	253	38	82
			11.7	2.8	10.2	28.8	12.5	41.3	39.6	5.9	12.8
	映像・音声・文字情報制作業	60	10	2	10	17	7	16	11	3	10
			16.7	3.3	16.7	28.3	11.7	26.7	18.3	5.0	16.7
	道路貨物運送業	393	20	20	32	77	32	154	115	34	85
			5.1	5.1	8.1	19.6	8.1	39.2	29.3	8.7	21.6
	倉庫業	40	5	4	7	9	5	12	17	3	3
			12.5	10.0	17.5	22.5	12.5	30.0	42.5	7.5	7.5
	広告業	21	1	1	3	7	0	9	6	1	5
			4.8	4.8	14.3	33.3	0.0	42.9	28.6	4.8	23.8
	技術サービス業	424	32	9	41	78	52	150	143	43	91
			7.5	2.1	9.7	18.4	12.3	35.4	33.7	10.1	21.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	13	0	0	2	2	0	3	4	3	4
			0.0	0.0	15.4	15.4	0.0	23.1	30.8	23.1	30.8
	その他の事業サービス業	151	10	2	16	39	24	38	54	9	33
			6.6	1.3	10.6	25.8	15.9	25.2	35.8	6.0	21.9
	建設業全体	28	2	0	4	4	5	8	13	4	6
			7.1	0.0	14.3	14.3	17.9	28.6	46.4	14.3	21.4
	総合工事業	6	1	0	2	1	2	3	5	1	0
			16.7	0.0	33.3	16.7	33.3	50.0	83.3	16.7	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	0	0	2	1	2	3	4	3	4
			0.0	0.0	14.3	7.1	14.3	21.4	28.6	21.4	28.6
	設備工事業	8	1	0	0	2	1	2	4	0	2
			12.5	0.0	0.0	25.0	12.5	25.0	50.0	0.0	25.0
従業員数別	0～5人	788	53	44	85	191	94	310	156	80	144
			6.7	5.6	10.8	24.2	11.9	39.3	19.8	10.2	18.3
	6～20人	1,498	117	91	143	444	204	626	430	215	195
			7.8	6.1	9.5	29.6	13.6	41.8	28.7	14.4	13.0
	21人以上	1,709	181	124	219	541	240	533	616	274	217
			10.6	7.3	12.8	31.7	14.0	31.2	36.0	16.0	12.7
	サービス業（0～5人）	403	31	8	48	76	43	164	105	26	89
			7.7	2.0	11.9	18.9	10.7	40.7	26.1	6.5	22.1
	サービス業（6人以上）	1,318	119	47	127	331	155	471	490	105	223
			9.0	3.6	9.6	25.1	11.8	35.7	37.2	8.0	16.9
	製造業・建設業（0～20人）	1,304	92	110	141	420	193	536	279	227	146
			7.1	8.4	10.8	32.2	14.8	41.1	21.4	17.4	11.2
	製造業・建設業（21人以上）	1,016	113	98	136	362	154	314	344	221	103
			11.1	9.6	13.4	35.6	15.2	30.9	33.9	21.8	10.1
地域別	北海道・東北	342	28	14	35	98	50	117	109	50	48
			8.2	4.1	10.2	28.7	14.6	34.2	31.9	14.6	14.0
	関東	1,464	119	90	161	426	206	582	440	194	194
			8.1	6.1	11.0	29.1	14.1	39.8	30.1	13.3	13.3
	中部	1,004	100	70	99	324	143	353	286	169	138
			10.0	7.0	9.9	32.3	14.2	35.2	28.5	16.8	13.7
	近畿	646	58	55	85	192	82	228	190	78	87
			9.0	8.5	13.2	29.7	12.7	35.3	29.4	12.1	13.5
	中国	239	20	14	23	53	30	82	80	35	42
			8.4	5.9	9.6	22.2	12.6	34.3	33.5	14.6	17.6
	四国	90	9	8	12	21	7	25	20	19	15
			10.0	8.9	13.3	23.3	7.8	27.8	22.2	21.1	16.7
	九州・沖縄	280	25	13	39	83	29	110	101	37	39
			8.9	4.6	13.9	29.6	10.4	39.3	36.1	13.2	13.9
規模別	1000万円以下	2,751	234	165	291	773	373	1,061	770	376	391
			8.5	6.0	10.6	28.1	13.6	38.6	28.0	13.7	14.2
	1000万円超～5000万円以下	1,120	99	79	135	362	158	382	397	164	144
			8.8	7.1	12.1	32.3	14.1	34.1	35.4	14.6	12.9
	5000万円超～1億円以下	169	23	18	24	57	16	46	52	36	23
			13.6	10.7	14.2	33.7	9.5	27.2	30.8	21.3	13.6
	1億円超～3億円以下	25	3	2	4	5	0	8	7	6	5
			12.0	8.0	16.0	20.0	0.0	32.0	28.0	24.0	20.0
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-	-

【問 27】現在、海外に所在する工場（事業所）との取引（輸出）を行っていますか。（複数回答）

		(N)	国内企業の海外工場(事業所)との取引(輸出)を行っている	海外企業の海外工場(事業所)との取引(輸出)を行っている	行っていない
全体		5,186	295 5.7	188 3.6	4,773 92.0
業種別	製造業全体	2,852	263 9.2	163 5.7	2,488 87.2
	食料品製造業	84	3 3.6	2 2.4	79 94.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	165	16 9.7	10 6.1	142 86.1
	木材・木製品製造業	35	0 0.0	0 0.0	35 100.0
	家具・装備品製造業	51	1 2.0	1 2.0	50 98.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	2 3.2	2 3.2	59 93.7
	印刷・同関連業	106	3 2.8	1 0.9	102 96.2
	化学工業	71	12 16.9	12 16.9	53 74.6
	石油製品・石炭製品製造業	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	プラスチック製品製造業	143	9 6.3	7 4.9	130 90.9
	ゴム製品製造業	19	6 31.6	2 10.5	12 63.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	窯業・土石製品製造業	63	6 9.5	3 4.8	55 87.3
	鉄鋼業	48	3 6.3	4 8.3	42 87.5
	非鉄金属製造業	39	3 7.7	3 7.7	34 87.2
	金属製品製造業	528	26 4.9	12 2.3	497 94.1
	はん用機械器具製造業	232	29 12.5	10 4.3	197 84.9
	生産用機械器具製造業	457	65 14.2	40 8.8	365 79.9
	業務用機械器具製造業	70	10 14.3	11 15.7	53 75.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造	121	17 14.0	9 7.4	99 81.8
	電気機械器具製造業	190	23 12.1	18 9.5	158 83.2
	情報通信機械器具製造業	58	3 5.2	4 6.9	52 89.7
	輸送用機械器具製造業	215	21 9.8	9 4.2	188 87.4
	その他の製造業	83	4 4.8	2 2.4	77 92.8
	サービス業全体	2,301	32 1.4	25 1.1	2,252 97.9
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	807	14 1.7	15 1.9	780 96.7
	映像・音声・文字情報制作業	78	0 0.0	0 0.0	78 100.0
	道路貨物運送業	558	3 0.5	1 0.2	555 99.5
	倉庫業	54	1 1.9	0 0.0	53 98.1
	広告業	28	0 0.0	1 3.6	27 96.4
	技術サービス業	562	11 2.0	6 1.1	547 97.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	16	0 0.0	0 0.0	16 100.0
	その他の事業サービス業	193	3 1.6	2 1.0	191 99.0
	建設業全体	33	0 0.0	0 0.0	33 100.0
	総合工事業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	19	0 0.0	0 0.0	19 100.0
	設備工事業	8	0 0.0	0 0.0	8 100.0
従業員数別	0～5人	1,063	23 2.2	14 1.3	1,027 96.6
	6～20人	1,908	108 5.7	51 2.7	1,771 92.8
	21人以上	2,123	161 7.6	122 5.7	1,887 88.9
	サービス業(0～5人)	547	4 0.7	4 0.7	539 98.5
	サービス業(6人以上)	1,720	28 1.6	21 1.2	1,679 97.6
	製造業・建設業(0～20人)	1,673	115 6.9	52 3.1	1,523 91.0
	製造業・建設業(21人以上)	1,212	148 12.2	111 9.2	998 82.3
地域別	北海道・東北	448	11 2.5	5 1.1	434 96.9
	関東	1,871	106 5.7	88 4.7	1,706 91.2
	中部	1,244	95 7.6	48 3.9	1,117 89.8
	近畿	849	53 6.2	33 3.9	780 91.9
	中国	314	16 5.1	8 2.5	295 93.9
	四国	116	8 6.9	1 0.9	107 92.2
	九州・沖縄	344	6 1.7	5 1.5	334 97.1
規模別	1000万円以下	3,547	155 4.4	88 2.5	3,328 93.8
	1000万円超～5000万円以下	1,407	85 6.0	59 4.2	1,288 91.5
	5000万円超～1億円以下	199	48 24.1	32 16.1	138 69.3
	1億円超～3億円以下	33	7 21.2	9 27.3	19 57.6
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －

【問 27】行っている場合、国内企業の海外工場(事業所）との取引の割合
(「国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」と回答)

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		271	181 66.8	50 18.5	21 7.7	10 3.7	5 1.8	4 1.5
業種別	製造業全体	244	161 66.0	45 18.4	20 8.2	10 4.1	5 2.0	3 1.2
	食料品製造業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	繊維工業	15	9 60.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7
	木材・木製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	家具・装備品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	10	7 70.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	8	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	ゴム製品製造業	6	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	5	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	26	16 61.5	4 15.4	3 11.5	2 7.7	0 0.0	1 3.8
	はん用機械器具製造業	27	14 51.9	9 33.3	3 11.1	1 3.7	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	62	42 67.7	11 17.7	5 8.1	3 4.8	0 0.0	1 1.6
	業務用機械器具製造業	10	8 80.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	15	11 73.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0
	電気機械器具製造業	21	15 71.4	5 23.8	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	20	12 60.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	27	20 74.1	5 18.5	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	10	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	道路貨物運送業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	技術サービス業	11	7 63.6	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	その他の事業サービス業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	建設業全体	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	設備工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
従業員数別	0～5人	19	12 63.2	3 15.8	3 15.8	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	6～20人	106	64 60.4	27 25.5	5 4.7	5 4.7	2 1.9	3 2.8
	21人以上	145	104 71.7	20 13.8	13 9.0	5 3.4	2 1.4	1 0.7
	サービス業(0～5人)	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(6人以上)	24	17 70.8	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2
	製造業・建設業(0～20人)	109	65 59.6	27 24.8	7 6.4	5 4.6	3 2.8	2 1.8
	製造業・建設業(21人以上)	135	96 71.1	18 13.3	13 9.6	5 3.7	2 1.5	1 0.7
地域別	北海道・東北	10	6 60.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	関東	98	69 70.4	17 17.3	5 5.1	3 3.1	2 2.0	2 2.0
	中部	87	52 59.8	16 18.4	12 13.8	5 5.7	1 1.1	1 1.1
	近畿	51	34 66.7	13 25.5	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0
	中国	15	12 80.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	6	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	147	94 63.9	31 21.1	10 6.8	6 4.1	3 2.0	3 2.0
	1000万円超～5000万円以下	76	53 69.7	15 19.7	2 2.6	3 3.9	2 2.6	1 1.3
	5000万円超～1億円以下	44	32 72.7	3 6.8	8 18.2	1 2.3	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 27】行っている場合、海外企業の海外工場(事業所) との取引の割合
(「海外企業の海外工場 (事業所) との取引 (輸出) を行っている」 と回答)

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		174	120 69.0	28 16.1	9 5.2	7 4.0	4 2.3	6 3.4
業種別	製造業全体	152	103 67.8	26 17.1	7 4.6	6 3.9	4 2.6	6 3.9
	食料品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	繊維工業	10	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
	木材・木製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	家具・装備品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	印刷・同関連業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	10	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	7	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	金属製品製造業	10	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	9	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	37	23 62.2	7 18.9	1 2.7	4 10.8	1 2.7	1 2.7
	業務用機械器具製造業	10	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	7	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	18	9 50.0	6 33.3	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1
	情報通信機械器具製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	9	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	サービス業全体	22	17 77.3	2 9.1	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	14	12 85.7	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	道路貨物運送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	倉庫業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	広告業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	6	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	その他の事業サービス業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	設備工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
従業員数別	0～5人	13	6 46.2	1 7.7	4 30.8	0 0.0	0 0.0	2 15.4
	6～20人	47	34 72.3	5 10.6	2 4.3	3 6.4	2 4.3	1 2.1
	21人以上	114	80 70.2	22 19.3	3 2.6	4 3.5	2 1.8	3 2.6
	サービス業(0～5人)	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(6人以上)	19	15 78.9	2 10.5	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	製造業・建設業(0～20人)	48	32 66.7	5 10.4	4 8.3	2 4.2	2 4.2	3 6.3
	製造業・建設業(21人以上)	104	71 68.3	21 20.2	3 2.9	4 3.8	2 1.9	3 2.9
地域別	北海道・東北	5	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	関東	81	55 67.9	13 16.0	5 6.2	2 2.5	3 3.7	3 3.7
	中部	46	32 69.6	6 13.0	2 4.3	4 8.7	1 2.2	1 2.2
	近畿	30	21 70.0	7 23.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0	1 3.3
	中国	8	6 75.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	四国	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	81	56 69.1	10 12.3	7 8.6	4 4.9	2 2.5	2 2.5
	1000万円超～5000万円以下	56	35 62.5	13 23.2	1 1.8	2 3.6	2 3.6	3 5.4
	5000万円超～1億円以下	29	24 82.8	2 6.9	1 3.4	1 3.4	0 0.0	1 3.4
	1億円超～3億円以下	8	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 27】-付問(1)その取引は、どのような取引ですか。(複数回答)

(【問 27】で「国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」または「海外企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」と回答)

		(N)	委託を受けた部品・製品の加工	委託を受けた部品・製品の製造	最終製品の製造	発注先が他社に提供するサービスの一部についてのサービスの提供	それ以外のサービスの提供	その他
全体		422	106 25.1	210 49.8	100 23.7	22 5.2	24 5.7	49 11.6
業種別	製造業全体	370	99 26.8	195 52.7	95 25.7	12 3.2	12 3.2	33 8.9
	食料品製造業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	24	6 25.0	9 37.5	8 33.3	0 0.0	1 4.2	3 12.5
	木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	家具・装備品製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	6	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	16	1 6.3	8 50.0	4 25.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	14	3 21.4	9 64.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1
	ゴム製品製造業	8	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	8	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	鉄鋼業	6	2 33.3	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	非鉄金属製造業	4	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	34	12 35.3	23 67.6	5 14.7	1 2.9	0 0.0	2 5.9
	はん用機械器具製造業	35	13 37.1	12 34.3	8 22.9	1 2.9	1 2.9	4 11.4
	生産用機械器具製造業	90	16 17.8	45 50.0	35 38.9	6 6.7	5 5.6	5 5.6
	業務用機械器具製造業	17	3 17.6	7 41.2	7 41.2	0 0.0	1 5.9	3 17.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	22	5 22.7	12 54.5	4 18.2	1 4.5	0 0.0	2 9.1
	電気機械器具製造業	32	14 43.8	17 53.1	8 25.0	1 3.1	0 0.0	5 15.6
	情報通信機械器具製造業	7	1 14.3	4 57.1	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	29	10 34.5	21 72.4	2 6.9	0 0.0	1 3.4	1 3.4
	その他の製造業	6	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	サービス業全体	52	7 13.5	15 28.8	5 9.6	10 19.2	12 23.1	16 30.8
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	情報サービス業	27	4 14.8	8 29.6	2 7.4	5 18.5	7 25.9	8 29.6
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	道路貨物運送業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0
	倉庫業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	16	2 12.5	7 43.8	2 12.5	4 25.0	3 18.8	4 25.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	その他の事業サービス業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	建設業全体	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	設備工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
従業員数別	0～5人	40	10 25.0	17 42.5	7 17.5	1 2.5	5 12.5	6 15.0
	6～20人	140	37 26.4	64 45.7	36 25.7	9 6.4	7 5.0	23 16.4
	21人以上	237	58 24.5	126 53.2	55 23.2	11 4.6	12 5.1	20 8.4
	サービス業(0～5人)	9	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4
	サービス業(6人以上)	43	7 16.3	11 25.6	5 11.6	10 23.3	10 23.3	12 27.9
	製造業・建設業(0～20人)	156	45 28.8	73 46.8	41 26.3	8 5.1	6 3.8	20 12.8
	製造業・建設業(21人以上)	214	54 25.2	122 57.0	54 25.2	4 1.9	6 2.8	13 6.1
地域別	北海道・東北	17	5 29.4	8 47.1	4 23.5	3 17.6	1 5.9	2 11.8
	関東	165	34 20.6	83 50.3	39 23.6	11 6.7	15 9.1	20 12.1
	中部	129	43 33.3	71 55.0	20 15.5	5 3.9	3 2.3	16 12.4
	近畿	72	14 19.4	34 47.2	28 38.9	1 1.4	1 1.4	4 5.6
	中国	19	7 36.8	7 36.8	5 26.3	1 5.3	1 5.3	3 15.8
	四国	10	1 10.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0
	九州・沖縄	10	2 20.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0
規模別	1000万円以下	227	63 27.8	109 48.0	50 22.0	14 6.2	14 6.2	29 12.8
	1000万円超～5000万円以下	121	27 22.3	57 47.1	33 27.3	7 5.8	7 5.8	15 12.4
	5000万円超～1億円以下	61	13 21.3	36 59.0	13 21.3	1 1.6	2 3.3	5 8.2
	1億円超～3億円以下	13	3 23.1	8 61.5	4 30.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 28】過去 2 年以内及び近い将来における発注企業の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

		(N)	再編があった	再編の計画がある	再編はない
全体		5,373	737 13.7	226 4.2	4,410 82.1
業種別	製造業全体	2,909	453 15.6	132 4.5	2,324 79.9
	食料品製造業	84	7 8.3	1 1.2	76 90.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	繊維工業	176	25 14.2	4 2.3	147 83.5
	木材・木製品製造業	34	2 5.9	0 0.0	32 94.1
	家具・装備品製造業	51	1 2.0	2 3.9	48 94.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	64	7 10.9	5 7.8	52 81.3
	印刷・同関連業	106	11 10.4	5 4.7	90 84.9
	化学工業	74	13 17.6	5 6.8	56 75.7
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	プラスチック製品製造業	142	23 16.2	3 2.1	116 81.7
	ゴム製品製造業	19	3 15.8	1 5.3	15 78.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	窯業・土石製品製造業	62	14 22.6	3 4.8	45 72.6
	鉄鋼業	50	5 10.0	1 2.0	44 88.0
	非鉄金属製造業	39	7 17.9	5 12.8	27 69.2
	金属製品製造業	535	95 17.8	24 4.5	416 77.8
	はん用機械器具製造業	243	26 10.7	9 3.7	208 85.6
	生産用機械器具製造業	459	82 17.9	28 6.1	349 76.0
	業務用機械器具製造業	72	7 9.7	3 4.2	62 86.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造	123	35 28.5	9 7.3	79 64.2
	電気機械器具製造業	195	34 17.4	8 4.1	153 78.5
	情報通信機械器具製造業	58	9 15.5	2 3.4	47 81.0
	輸送用機械器具製造業	223	42 18.8	7 3.1	174 78.0
	その他の製造業	87	5 5.7	5 5.7	77 88.5
	サービス業全体	2,426	281 11.6	94 3.9	2,051 84.5
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	825	135 16.4	38 4.6	652 79.0
	映像・音声・文字情報制作業	82	3 3.7	0 0.0	79 96.3
	道路貨物運送業	616	60 9.7	34 5.5	522 84.7
	倉庫業	56	10 17.9	1 1.8	45 80.4
	広告業	29	5 17.2	0 0.0	24 82.8
	技術サービス業	592	46 7.8	12 2.0	534 90.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	18	2 11.1	0 0.0	16 88.9
	その他の事業サービス業	203	20 9.9	9 4.4	174 85.7
	建設業全体	38	3 7.9	0 0.0	35 92.1
	総合工事業	9	1 11.1	0 0.0	8 88.9
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	0 0.0	0 0.0	20 100.0
	設備工事業	9	2 22.2	0 0.0	7 77.8
従業員数別	0～5人	1,115	85 7.6	24 2.2	1,006 90.2
	6～20人	1,987	229 11.5	77 3.9	1,681 84.6
	21人以上	2,175	409 18.8	119 5.5	1,647 75.7
	サービス業(0～5人)	583	43 7.4	10 1.7	530 90.9
	サービス業(6人以上)	1,810	234 12.9	80 4.4	1,496 82.7
	製造業・建設業(0～20人)	1,719	206 12.0	58 3.4	1,455 84.6
	製造業・建設業(21人以上)	1,228	250 20.4	74 6.0	904 73.6
地域別	北海道・東北	482	37 7.7	12 2.5	433 89.8
	関東	1,918	309 16.1	84 4.4	1,525 79.5
	中部	1,285	177 13.8	59 4.6	1,049 81.6
	近畿	877	116 13.2	39 4.4	722 82.3
	中国	321	39 12.1	15 4.7	267 83.2
	四国	125	10 8.0	2 1.6	113 90.4
	九州・沖縄	365	49 13.4	15 4.1	301 82.5
規模別	1000万円以下	3,685	444 12.0	138 3.7	3,103 84.2
	1000万円超～5000万円以下	1,450	243 16.8	68 4.7	1,139 78.6
	5000万円超～1億円以下	204	42 20.6	17 8.3	145 71.1
	1億円超～3億円以下	34	8 23.5	3 8.8	23 67.6
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －

【問 28】-付問(1) 親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

		(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	その他
全体		947	14	60	180	195	273	195	30
			1.5	6.3	19.0	20.6	28.8	20.6	3.2
業種別	製造業全体	575	9	30	88	106	188	136	18
			1.6	5.2	15.3	18.4	32.7	23.7	3.1
	食料品製造業	8	0	0	1	2	2	3	0
			0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	1	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	繊維工業	28	0	0	6	7	9	4	2
			0.0	0.0	21.4	25.0	32.1	14.3	7.1
	木材・木製品製造業	2	0	0	0	0	1	1	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	家具・装備品製造業	3	0	0	0	0	3	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	0	0	0	6	3	3	0
			0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	印刷・同関連業	16	2	2	2	4	4	1	1
			12.5	12.5	12.5	25.0	25.0	6.3	6.3
	化学工業	15	1	0	3	1	6	4	0
			6.7	0.0	20.0	6.7	40.0	26.7	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
			－	－	－	－	－	－	－
	プラスチック製品製造業	26	1	2	4	4	12	3	0
			3.8	7.7	15.4	15.4	46.2	11.5	0.0
	ゴム製品製造業	4	0	0	0	1	3	0	0
			0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	17	0	0	3	5	3	4	2
			0.0	0.0	17.6	29.4	17.6	23.5	11.8
	鉄鋼業	6	0	1	1	1	2	1	0
			0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0
	非鉄金属製造業	12	0	0	2	1	4	4	1
			0.0	0.0	16.7	8.3	33.3	33.3	8.3
	金属製品製造業	116	0	7	21	21	39	23	5
			0.0	6.0	18.1	18.1	33.6	19.8	4.3
	はん用機械器具製造業	35	0	0	6	4	7	18	0
			0.0	0.0	17.1	11.4	20.0	51.4	0.0
	生産用機械器具製造業	109	1	9	17	22	32	24	4
			0.9	8.3	15.6	20.2	29.4	22.0	3.7
	業務用機械器具製造業	10	0	1	2	2	2	2	1
			0.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	10.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	44	1	4	7	13	10	8	1
			2.3	9.1	15.9	29.5	22.7	18.2	2.3
	電気機械器具製造業	42	1	3	6	3	18	11	0
			2.4	7.1	14.3	7.1	42.9	26.2	0.0
	情報通信機械器具製造業	11	1	0	2	2	2	3	1
			9.1	0.0	18.2	18.2	18.2	27.3	9.1
	輸送用機械器具製造業	47	1	1	2	5	21	17	0
			2.1	2.1	4.3	10.6	44.7	36.2	0.0
	その他の製造業	10	0	0	3	1	5	1	0
			0.0	0.0	30.0	10.0	50.0	10.0	0.0
	サービス業全体	369	5	29	91	89	85	58	12
			1.4	7.9	24.7	24.1	23.0	15.7	3.3
	通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
			－	－	－	－	－	－	－
	放送業	0	0	0	0	0	0	0	0
			－	－	－	－	－	－	－
	情報サービス業	172	3	15	44	52	35	19	4
			1.7	8.7	25.6	30.2	20.3	11.0	2.3
	映像・音声・文字情報制作業	3	0	1	1	0	0	1	0
			0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	道路貨物運送業	91	1	7	18	15	25	19	6
			1.1	7.7	19.8	16.5	27.5	20.9	6.6
	倉庫業	11	0	0	4	3	1	3	0
			0.0	0.0	36.4	27.3	9.1	27.3	0.0
	広告業	4	0	0	1	2	1	0	0
			0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	技術サービス業	57	1	5	17	10	16	7	1
			1.8	8.8	29.8	17.5	28.1	12.3	1.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0	0	1	0	0	1	0
			0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	その他の事業サービス業	29	0	1	5	7	7	8	1
			0.0	3.4	17.2	24.1	24.1	27.6	3.4
	建設業全体	3	0	1	1	0	0	1	0
			0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	総合工事業	1	0	0	0	0	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0
			－	－	－	－	－	－	－
	設備工事業	2	0	1	1	0	0	0	0
			0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	0～5人	108	4	9	23	18	31	16	7
			3.7	8.3	21.3	16.7	28.7	14.8	6.5
	6～20人	301	5	25	70	55	79	55	12
			1.7	8.3	23.3	18.3	26.2	18.3	4.0
	21人以上	519	5	26	81	115	161	120	11
			1.0	5.0	15.6	22.2	31.0	23.1	2.1
	サービス業(0～5人)	52	2	7	12	11	10	8	2
			3.8	13.5	23.1	21.2	19.2	15.4	3.8
	サービス業(6人以上)	309	3	22	76	76	74	48	10
			1.0	7.1	24.6	24.6	23.9	15.5	3.2
	製造業・建設業(0～20人)	261	6	18	54	41	79	51	12
			2.3	6.9	20.7	15.7	30.3	19.5	4.6
	製造業・建設業(21人以上)	317	3	13	35	65	109	86	6
			0.9	4.1	11.0	20.5	34.4	27.1	1.9
地域別	北海道・東北	48	0	3	10	13	10	10	2
			0.0	6.3	20.8	27.1	20.8	20.8	4.2
	関東	387	7	20	86	78	108	77	11
			1.8	5.2	22.2	20.2	27.9	19.9	2.8
	中部	234	1	12	43	43	75	53	7
			0.4	5.1	18.4	18.4	32.1	22.6	3.0
	近畿	153	4	14	25	36	38	29	7
			2.6	9.2	16.3	23.5	24.8	19.0	4.6
	中国	51	1	4	6	11	20	8	1
			2.0	7.8	11.8	21.6	39.2	15.7	2.0
	四国	12	0	2	4	2	2	2	0
			0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0
	九州・沖縄	62	1	5	6	12	20	16	2
			1.6	8.1	9.7	19.4	32.3	25.8	3.2
規模別	1000万円以下	574	8	41	121	112	153	119	20
			1.4	7.1	21.1	19.5	26.7	20.7	3.5
	1000万円超～5000万円以下	306	4	16	56	69	97	57	7
			1.3	5.2	18.3	22.5	31.7	18.6	2.3
	5000万円超～1億円以下	56	0	3	2	11	21	17	2
			0.0	5.4	3.6	19.6	37.5	30.4	3.6
	1億円超～3億円以下	11	2	0	1	3	2	2	1
			18.2	0.0	9.1	27.3	18.2	18.2	9.1
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0
			－	－	－	－	－	－	－

【問 28】−付問(2)発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

		(N)	あった		なかった	
全体		940	740	78.7	200	21.3
業種別	製造業全体	573	455	79.4	118	20.6
	食料品製造業	8	7	87.5	1	12.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	100.0	0	0.0
	繊維工業	29	20	69.0	9	31.0
	木材・木製品製造業	2	2	100.0	0	0.0
	家具・装備品製造業	3	3	100.0	0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	11	91.7	1	8.3
	印刷・同関連業	15	11	73.3	4	26.7
	化学工業	17	15	88.2	2	11.8
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	−	0	−
	プラスチック製品製造業	26	22	84.6	4	15.4
	ゴム製品製造業	4	3	75.0	1	25.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	−	0	−
	窯業・土石製品製造業	16	13	81.3	3	18.8
	鉄鋼業	6	6	100.0	0	0.0
	非鉄金属製造業	12	10	83.3	2	16.7
	金属製品製造業	115	88	76.5	27	23.5
	はん用機械器具製造業	35	28	80.0	7	20.0
	生産用機械器具製造業	108	75	69.4	33	30.6
	業務用機械器具製造業	10	9	90.0	1	10.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	44	38	86.4	6	13.6
	電気機械器具製造業	42	33	78.6	9	21.4
	情報通信機械器具製造業	11	8	72.7	3	27.3
	輸送用機械器具製造業	47	44	93.6	3	6.4
	その他の製造業	10	8	80.0	2	20.0
	サービス業全体	364	282	77.5	82	22.5
	通信業	0	0	−	0	−
	放送業	0	0	−	0	−
	情報サービス業	170	125	73.5	45	26.5
	映像・音声・文字情報制作業	3	3	100.0	0	0.0
	道路貨物運送業	90	73	81.1	17	18.9
	倉庫業	11	11	100.0	0	0.0
	広告業	4	2	50.0	2	50.0
	技術サービス業	56	42	75.0	14	25.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	2	100.0	0	0.0
	その他の事業サービス業	28	24	85.7	4	14.3
	建設業全体	3	3	100.0	0	0.0
	総合工事業	1	1	100.0	0	0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	−	0	−
	設備工事業	2	2	100.0	0	0.0
従業員数別	0～5人	104	74	71.2	30	28.8
	6～20人	298	216	72.5	82	27.5
	21人以上	518	435	84.0	83	16.0
	サービス業(0～5人)	50	35	70.0	15	30.0
	サービス業(6人以上)	306	240	78.4	66	21.6
	製造業・建設業(0～20人)	257	183	71.2	74	28.8
	製造業・建設業(21人以上)	319	275	86.2	44	13.8
地域別	北海道・東北	48	37	77.1	11	22.9
	関東	384	302	78.6	82	21.4
	中部	231	192	83.1	39	16.9
	近畿	152	111	73.0	41	27.0
	中国	52	39	75.0	13	25.0
	四国	12	8	66.7	4	33.3
	九州・沖縄	61	51	83.6	10	16.4
規模別	1000万円以下	569	437	76.8	132	23.2
	1000万円超～5000万円以下	305	243	79.7	62	20.3
	5000万円超～1億円以下	56	51	91.1	5	8.9
	1億円超～3億円以下	10	9	90.0	1	10.0
	3億円超	0	0	−	0	−

【問 28】−付問(2)情報提供があった場合の提供時期
(「あった」と回答)

		(N)	a. 1週間以内	b. 1週間超～1ヶ月以内	c. 1ヶ月超～3ヶ月以内	d. 3ヶ月超～6ヶ月以内	e. 6ヶ月超～1年以内	f. 1年超
全体		733	17 2.3	73 10.0	176 24.0	141 19.2	205 28.0	121 16.5
業種別	製造業全体	451	10 2.2	40 8.9	88 19.5	81 18.0	143 31.7	89 19.7
	食料品製造業	7	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	20	1 5.0	1 5.0	4 20.0	4 20.0	7 35.0	3 15.0
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11	0 0.0	0 0.0	1 9.1	5 45.5	3 27.3	2 18.2
	印刷・同関連業	10	1 10.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	化学工業	15	0 0.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	6 40.0	4 26.7
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	22	0 0.0	2 9.1	6 27.3	3 13.6	8 36.4	3 13.6
	ゴム製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	13	0 0.0	1 7.7	5 38.5	3 23.1	3 23.1	1 7.7
	鉄鋼業	6	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	非鉄金属製造業	10	0 0.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0
	金属製品製造業	87	1 1.1	7 8.0	21 24.1	15 17.2	27 31.0	16 18.4
	はん用機械器具製造業	28	0 0.0	0 0.0	6 21.4	2 7.1	10 35.7	10 35.7
	生産用機械器具製造業	74	1 1.4	5 6.8	15 20.3	18 24.3	20 27.0	15 20.3
	業務用機械器具製造業	9	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造	38	2 5.3	3 7.9	9 23.7	8 21.1	12 31.6	4 10.5
	電気機械器具製造業	32	1 3.1	5 15.6	4 12.5	3 9.4	13 40.6	6 18.8
	情報通信機械器具製造業	8	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0
	輸送用機械器具製造業	44	1 2.3	3 6.8	5 11.4	9 20.5	13 29.5	13 29.5
	その他の製造業	8	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5
	サービス業全体	279	7 2.5	33 11.8	86 30.8	60 21.5	61 21.9	32 11.5
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	124	3 2.4	17 13.7	44 35.5	31 25.0	20 16.1	9 7.3
	映像・音声・文字情報制作業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	道路貨物運送業	72	2 2.8	9 12.5	19 26.4	11 15.3	20 27.8	11 15.3
	倉庫業	11	0 0.0	0 0.0	3 27.3	5 45.5	1 9.1	2 18.2
	広告業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	技術サービス業	41	1 2.4	5 12.2	13 31.7	8 19.5	10 24.4	4 9.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	その他の事業サービス業	24	1 4.2	2 8.3	4 16.7	5 20.8	7 29.2	5 20.8
	建設業全体	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	総合工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	設備工事業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	73	1 1.4	7 9.6	25 34.2	12 16.4	19 26.0	9 12.3
	6～20人	212	3 1.4	28 13.2	57 26.9	36 17.0	53 25.0	35 16.5
	21人以上	433	13 3.0	37 8.5	89 20.6	88 20.3	131 30.3	75 17.3
	サービス業(0～5人)	35	0 0.0	3 8.6	14 40.0	7 20.0	6 17.1	5 14.3
	サービス業(6人以上)	237	7 3.0	30 12.7	69 29.1	51 21.5	55 23.2	25 10.5
	製造業・建設業(0～20人)	180	3 1.7	21 11.7	43 23.9	28 15.6	54 30.0	31 17.2
	製造業・建設業(21人以上)	274	7 2.6	19 6.9	47 17.2	53 19.3	90 32.8	58 21.2
地域別	北海道・東北	36	1 2.8	3 8.3	10 27.8	7 19.4	8 22.2	7 19.4
	関東	298	4 1.3	27 9.1	83 27.9	60 20.1	76 25.5	48 16.1
	中部	191	3 1.6	16 8.4	41 21.5	37 19.4	59 30.9	35 18.3
	近畿	111	5 4.5	15 13.5	24 21.6	21 18.9	32 28.8	14 12.6
	中国	39	1 2.6	4 10.3	9 23.1	10 25.6	8 20.5	7 17.9
	四国	8	1 12.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	九州・沖縄	50	2 4.0	6 12.0	6 12.0	6 12.0	21 42.0	9 18.0
規模別	1000万円以下	433	10 2.3	43 9.9	119 27.5	80 18.5	115 26.6	66 15.2
	1000万円超～5000万円以下	241	5 2.1	26 10.8	53 22.0	47 19.5	71 29.5	39 16.2
	5000万円超～1億円以下	50	1 2.0	4 8.0	3 6.0	10 20.0	18 36.0	14 28.0
	1億円超～3億円以下	9	1 11.1	0 0.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	2 22.2
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 28】-付問(3)発注企業の再編による主な影響（今後行われる場合の見込みも含みます。）は、どのようなことですか。(複数回答)

(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

		(N)	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
全体		947	70	277	247	171	29	72	4	270	44
			7.4	29.3	26.1	18.1	3.1	7.6	0.4	28.5	4.6
業種別	製造業全体	577	37	183	151	97	13	43	2	153	34
			6.4	31.7	26.2	16.8	2.3	7.5	0.3	26.5	5.9
	食料品製造業	8	0	0	0	1	0	1	0	6	1
			0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	75.0	12.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維工業	29	1	7	6	1	1	5	0	9	2
			3.4	24.1	20.7	3.4	3.4	17.2	0.0	31.0	6.9
	木材・木製品製造業	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0
			0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	家具・装備品製造業	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0
			0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	1	5	1	2	0	0	0	3	2
			8.3	41.7	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7
	印刷・同関連業	16	1	6	2	5	0	2	0	3	2
			6.3	37.5	12.5	31.3	0.0	12.5	0.0	18.8	12.5
	化学工業	17	1	4	6	1	0	1	0	4	1
			5.9	23.5	35.3	5.9	0.0	5.9	0.0	23.5	5.9
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品製造業	26	2	7	8	4	1	2	0	6	4
			7.7	26.9	30.8	15.4	3.8	7.7	0.0	23.1	15.4
	ゴム製品製造業	4	0	3	0	0	0	1	0	0	0
			0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	17	1	2	4	0	2	1	1	7	0
			5.9	11.8	23.5	0.0	11.8	5.9	5.9	41.2	0.0
	鉄鋼業	6	0	1	1	1	0	1	0	2	2
			0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3
	非鉄金属製造業	12	0	4	5	2	0	1	0	2	1
			0.0	33.3	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0	16.7	8.3
	金属製品製造業	118	10	44	35	24	3	6	1	28	3
			8.5	37.3	29.7	20.3	2.5	5.1	0.8	23.7	2.5
	はん用機械器具製造業	35	2	7	11	7	0	3	0	14	1
			5.7	20.0	31.4	20.0	0.0	8.6	0.0	40.0	2.9
	生産用機械器具製造業	107	7	33	34	22	3	8	0	24	5
			6.5	30.8	31.8	20.6	2.8	7.5	0.0	22.4	4.7
	業務用機械器具製造業	10	1	4	2	3	0	2	0	2	0
			10.0	40.0	20.0	30.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	44	3	18	15	10	1	0	0	7	0
			6.8	40.9	34.1	22.7	2.3	0.0	0.0	15.9	0.0
	電気機械器具製造業	42	4	18	8	9	1	3	0	8	2
			9.5	42.9	19.0	21.4	2.4	7.1	0.0	19.0	4.8
	情報通信機械器具製造業	11	1	3	1	1	0	1	0	6	2
			9.1	27.3	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	54.5	18.2
	輸送用機械器具製造業	47	1	12	8	3	1	5	0	16	5
			2.1	25.5	17.0	6.4	2.1	10.6	0.0	34.0	10.6
	その他の製造業	9	1	2	2	1	0	0	0	4	1
			11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1
	サービス業全体	367	33	93	95	73	16	29	2	116	10
			9.0	25.3	25.9	19.9	4.4	7.9	0.5	31.6	2.7
	通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
	放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報サービス業	170	12	37	46	33	8	14	1	63	3
			7.1	21.8	27.1	19.4	4.7	8.2	0.6	37.1	1.8
	映像・音声・文字情報制作業	3	0	1	2	0	0	1	0	0	0
			0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	道路貨物運送業	91	7	29	24	22	5	8	0	19	3
			7.7	31.9	26.4	24.2	5.5	8.8	0.0	20.9	3.3
	倉庫業	11	3	3	0	1	3	1	0	3	0
			27.3	27.3	0.0	9.1	27.3	9.1	0.0	27.3	0.0
	広告業	4	1	2	1	1	0	0	0	1	0
			25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	技術サービス業	57	7	15	12	7	0	4	1	21	3
			12.3	26.3	21.1	12.3	0.0	7.0	1.8	36.8	5.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
			0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の事業サービス業	29	3	5	9	9	0	1	0	9	1
			10.3	17.2	31.0	31.0	0.0	3.4	0.0	31.0	3.4
	建設業全体	3	0	1	1	1	0	0	0	1	0
			0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	総合工事業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設備工事業	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0
			0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	0〜5人	107	13	30	26	18	4	4	1	34	6
			12.1	28.0	24.3	16.8	3.7	3.7	0.9	31.8	5.6
	6〜20人	297	27	89	87	54	8	24	1	69	18
			9.1	30.0	29.3	18.2	2.7	8.1	0.3	23.2	6.1
	21人以上	523	30	149	132	93	16	41	2	164	19
			5.7	28.5	25.2	17.8	3.1	7.8	0.4	31.4	3.6
	サービス業(0〜5人)	51	9	11	14	7	3	4	1	17	1
			17.6	21.6	27.5	13.7	5.9	7.8	2.0	33.3	2.0
	サービス業(6人以上)	308	24	79	81	64	12	22	1	98	9
			7.8	25.6	26.3	20.8	3.9	7.1	0.3	31.8	2.9
	製造業・建設業(0〜20人)	259	20	82	74	46	3	19	1	57	20
			7.7	31.7	28.6	17.8	1.2	7.3	0.4	22.0	7.7
	製造業・建設業(21人以上)	321	17	102	78	52	10	24	1	97	14
			5.3	31.8	24.3	16.2	3.1	7.5	0.3	30.2	4.4
地域別	北海道・東北	45	4	11	9	10	3	5	0	14	2
			8.9	24.4	20.0	22.2	6.7	11.1	0.0	31.1	4.4
	関東	388	31	103	113	62	11	26	1	111	18
			8.0	26.5	29.1	16.0	2.8	6.7	0.3	28.6	4.6
	中部	234	17	74	63	46	8	19	0	59	11
			7.3	31.6	26.9	19.7	3.4	8.1	0.0	25.2	4.7
	近畿	153	8	50	38	25	3	12	1	45	9
			5.2	32.7	24.8	16.3	2.0	7.8	0.7	29.4	5.9
	中国	52	2	14	15	13	3	3	0	16	1
			3.8	26.9	28.8	25.0	5.8	5.8	0.0	30.8	1.9
	四国	12	0	5	3	2	0	1	0	4	0
			0.0	41.7	25.0	16.7	0.0	8.3	0.0	33.3	0.0
	九州・沖縄	63	8	20	6	13	1	6	2	21	3
			12.7	31.7	9.5	20.6	1.6	9.5	3.2	33.3	4.8
規模別	1000万円以下	572	50	178	144	111	17	39	4	159	26
			8.7	31.1	25.2	19.4	3.0	6.8	0.7	27.8	4.5
	1000万円超〜5000万円以下	305	18	78	84	51	12	26	0	92	13
			5.9	25.6	27.5	16.7	3.9	8.5	0.0	30.2	4.3
	5000万円超〜1億円以下	59	1	18	15	8	0	7	0	17	3
			1.7	30.5	25.4	13.6	0.0	11.9	0.0	28.8	5.1
	1億円超〜3億円以下	11	1	3	4	1	0	0	0	2	2
			9.1	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-	-

【問 28】-付問(4)発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか、またはどのような対応を検討していますか。(複数回答)

(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

		(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
全体		937	39 4.2	369 39.4	288 30.7	22 2.3	121 12.9	23 2.5	304 32.4	53 5.7
業種別	製造業全体	574	25 4.4	227 39.5	165 28.7	9 1.6	78 13.6	18 3.1	182 31.7	35 6.1
	食料品製造業	8	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	29	0 0.0	11 37.9	9 31.0	2 6.9	4 13.8	1 3.4	7 24.1	3 10.3
	木材・木製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	0 0.0	5 41.7	4 33.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	3 25.0	0 0.0
	印刷・同関連業	16	2 12.5	7 43.8	5 31.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	3 18.8	1 6.3
	化学工業	17	1 5.9	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 35.3	5 29.4
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	26	1 3.8	7 26.9	8 30.8	0 0.0	8 30.8	1 3.8	8 30.8	1 3.8
	ゴム製品製造業	4	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	15	0 0.0	5 33.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 40.0	3 20.0
	鉄鋼業	6	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	非鉄金属製造業	12	0 0.0	6 50.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	5 41.7	0 0.0
	金属製品製造業	118	5 4.2	51 43.2	38 32.2	1 0.8	13 11.0	3 2.5	34 28.8	8 6.8
	はん用機械器具製造業	34	1 2.9	14 41.2	6 17.6	0 0.0	2 5.9	1 2.9	17 50.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	108	6 5.6	45 41.7	30 27.8	1 0.9	8 7.4	3 2.8	40 37.0	4 3.7
	業務用機械器具製造業	10	2 20.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	44	2 4.5	24 54.5	15 34.1	2 4.5	14 31.8	2 4.5	4 9.1	4 9.1
	電気機械器具製造業	42	0 0.0	15 35.7	16 38.1	1 2.4	6 14.3	1 2.4	14 33.3	1 2.4
	情報通信機械器具製造業	11	0 0.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	4 36.4	1 9.1	6 54.5	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	47	3 6.4	15 31.9	9 19.1	0 0.0	7 14.9	2 4.3	16 34.0	4 8.5
	その他の製造業	9	0 0.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	2 22.2	0 0.0	3 33.3	0 0.0
	サービス業全体	360	14 3.9	140 38.9	120 33.3	12 3.3	42 11.7	5 1.4	122 33.9	18 5.0
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	166	4 2.4	67 40.4	54 32.5	3 1.8	10 6.0	0 0.0	67 40.4	9 5.4
	映像・音声・文字情報制作業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	道路貨物運送業	88	5 5.7	28 31.8	35 39.8	4 4.5	14 15.9	3 3.4	22 25.0	7 8.0
	倉庫業	11	2 18.2	4 36.4	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0
	広告業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	技術サービス業	57	3 5.3	25 43.9	15 26.3	2 3.5	6 10.5	2 3.5	19 33.3	2 3.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	29	0 0.0	13 44.8	13 44.8	1 3.4	6 20.7	0 0.0	10 34.5	0 0.0
	建設業全体	3	0 0.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	設備工事業	2	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	106	3 2.8	32 30.2	24 22.6	4 3.8	9 8.5	7 6.6	46 43.4	3 2.8
	6～20人	299	9 3.0	111 37.1	100 33.4	10 3.3	38 12.7	9 3.0	99 33.1	12 4.0
	21人以上	512	26 5.1	216 42.2	160 31.3	8 1.6	71 13.9	6 1.2	153 29.9	36 7.0
	サービス業(0～5人)	51	2 3.9	16 31.4	12 23.5	1 2.0	5 9.8	1 2.0	26 51.0	1 2.0
	サービス業(6人以上)	301	11 3.7	119 39.5	107 35.5	11 3.7	36 12.0	4 1.3	93 30.9	16 5.3
	製造業・建設業(0～20人)	259	7 2.7	93 35.9	80 30.9	7 2.7	33 12.7	13 5.0	88 34.0	9 3.5
	製造業・建設業(21人以上)	318	18 5.7	136 42.8	88 27.7	3 0.9	46 14.5	5 1.6	94 29.6	26 8.2
地域別	北海道・東北	45	2 4.4	14 31.1	13 28.9	0 0.0	6 13.3	1 2.2	18 40.0	4 8.9
	関東	383	13 3.4	152 39.7	124 32.4	11 2.9	52 13.6	10 2.6	120 31.3	21 5.5
	中部	232	12 5.2	92 39.7	62 26.7	6 2.6	26 11.2	5 2.2	75 32.3	16 6.9
	近畿	151	6 4.0	65 43.0	47 31.1	4 2.6	19 12.6	2 1.3	48 31.8	7 4.6
	中国	51	4 7.8	21 41.2	15 29.4	0 0.0	8 15.7	1 2.0	15 29.4	3 5.9
	四国	12	0 0.0	5 41.7	5 41.7	0 0.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	0 0.0
	九州・沖縄	63	2 3.2	20 31.7	22 34.9	1 1.6	9 14.3	2 3.2	24 38.1	2 3.2
規模別	1000万円以下	567	23 4.1	222 39.2	170 30.0	17 3.0	76 13.4	22 3.9	183 32.3	26 4.6
	1000万円超～5000万円以下	302	15 5.0	115 38.1	98 32.5	4 1.3	35 11.6	0 0.0	102 33.8	22 7.3
	5000万円超～1億円以下	57	1 1.8	27 47.4	17 29.8	1 1.8	8 14.0	1 1.8	16 28.1	3 5.3
	1億円超～3億円以下	11	0 0.0	5 45.5	3 27.3	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3	2 18.2
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 28】-付問(5)再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。

(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

			(N)	あった	なかった
全体			925	242 26.2	683 73.8
業種別	製造業全体		566	133 23.5	433 76.5
		食料品製造業	7	1 14.3	6 85.7
		飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0
		繊維工業	29	9 31.0	20 69.0
		木材・木製品製造業	2	0 0.0	2 100.0
		家具・装備品製造業	3	0 0.0	3 100.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	11	2 18.2	9 81.8
		印刷・同関連業	16	5 31.3	11 68.8
		化学工業	15	4 26.7	11 73.3
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 -	0 -
		プラスチック製品製造業	26	7 26.9	19 73.1
		ゴム製品製造業	4	2 50.0	2 50.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0
		窯業・土石製品製造業	17	6 35.3	11 64.7
		鉄鋼業	6	2 33.3	4 66.7
		非鉄金属製造業	12	5 41.7	7 58.3
		金属製品製造業	115	26 22.6	89 77.4
		はん用機械器具製造業	35	5 14.3	30 85.7
		生産用機械器具製造業	106	23 21.7	83 78.3
		業務用機械器具製造業	10	2 20.0	8 80.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	43	11 25.6	32 74.4
		電気機械器具製造業	41	12 29.3	29 70.7
		情報通信機械器具製造業	11	1 9.1	10 90.9
		輸送用機械器具製造業	46	8 17.4	38 82.6
		その他の製造業	9	2 22.2	7 77.8
	サービス業全体		356	107 30.1	249 69.9
		通信業	0	0 -	0 -
		放送業	0	0 -	0 -
		情報サービス業	166	36 21.7	130 78.3
		映像・音声・文字情報制作業	3	1 33.3	2 66.7
		道路貨物運送業	86	35 40.7	51 59.3
		倉庫業	10	4 40.0	6 60.0
		広告業	4	1 25.0	3 75.0
		技術サービス業	56	20 35.7	36 64.3
		洗濯・理容・美容・浴場業	2	0 0.0	2 100.0
		その他の事業サービス業	29	10 34.5	19 65.5
	建設業全体		3	2 66.7	1 33.3
		総合工事業	1	1 100.0	0 0.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 -	0 -
		設備工事業	2	1 50.0	1 50.0
従業員数別	0～5人		105	24 22.9	81 77.1
	6～20人		293	70 23.9	223 76.1
	21人以上		508	142 28.0	366 72.0
	サービス業(0～5人)		50	16 32.0	34 68.0
	サービス業(6人以上)		298	87 29.2	211 70.8
	製造業・建設業(0～20人)		253	49 19.4	204 80.6
	製造業・建設業(21人以上)		316	86 27.2	230 72.8
地域別	北海道・東北		46	12 26.1	34 73.9
	関東		376	98 26.1	278 73.9
	中部		230	60 26.1	170 73.9
	近畿		147	41 27.9	106 72.1
	中国		52	15 28.8	37 71.2
	四国		12	2 16.7	10 83.3
	九州・沖縄		62	14 22.6	48 77.4
規模別	1000万円以下		555	135 24.3	420 75.7
	1000万円超～5000万円以下		302	89 29.5	213 70.5
	5000万円超～1億円以下		57	14 24.6	43 75.4
	1億円超～3億円以下		11	4 36.4	7 63.6
	3億円超		0	0 -	0 -

【問 28】-付問(5)協力の申し出があった場合内容　（複数回答）
(「あった」と回答)

		(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
全体		239	35 14.6	44 18.4	39 16.3	30 12.6	8 3.3	48 20.1	86 36.0	27 11.3
業種別	製造業全体	132	21 15.9	19 14.4	24 18.2	11 8.3	4 3.0	17 12.9	56 42.4	14 10.6
業種別	食料品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
業種別	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	繊維工業	9	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	6 66.7	0 0.0
業種別	木材・木製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	家具・装備品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
業種別	印刷・同関連業	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
業種別	化学工業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
業種別	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	プラスチック製品製造業	7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6
業種別	ゴム製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	窯業・土石製品製造業	6	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
業種別	鉄鋼業	2	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0
業種別	非鉄金属製造業	5	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
業種別	金属製品製造業	26	2 7.7	3 11.5	4 15.4	2 7.7	1 3.8	5 19.2	10 38.5	4 15.4
業種別	はん用機械器具製造業	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
業種別	生産用機械器具製造業	23	6 26.1	3 13.0	4 17.4	3 13.0	0 0.0	2 8.7	8 34.8	1 4.3
業種別	業務用機械器具製造業	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
業種別	電子部品・デバイス・電子回路製造	11	0 0.0	3 27.3	5 45.5	1 9.1	0 0.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2
業種別	電気機械器具製造業	12	1 8.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7	1 8.3
業種別	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
業種別	輸送用機械器具製造業	8	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5
業種別	その他の製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
業種別	サービス業全体	105	14 13.3	25 23.8	15 14.3	19 18.1	4 3.8	31 29.5	29 27.6	12 11.4
業種別	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	情報サービス業	36	4 11.1	6 16.7	1 2.8	8 22.2	0 0.0	10 27.8	12 33.3	5 13.9
業種別	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	道路貨物運送業	33	6 18.2	9 27.3	10 30.3	4 12.1	4 12.1	9 27.3	9 27.3	2 6.1
業種別	倉庫業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
業種別	広告業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
業種別	技術サービス業	20	2 10.0	6 30.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0	8 40.0	3 15.0	4 20.0
業種別	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	その他の事業サービス業	10	1 10.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
業種別	建設業全体	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
業種別	総合工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
業種別	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	23	5 21.7	3 13.0	3 13.0	4 17.4	0 0.0	3 13.0	4 17.4	7 30.4
従業員数別	6～20人	69	10 14.5	16 23.2	16 23.2	9 13.0	2 2.9	8 11.6	21 30.4	5 7.2
従業員数別	21人以上	141	20 14.2	25 17.7	18 12.8	15 10.6	4 2.8	36 25.5	59 41.8	15 10.6
従業員数別	サービス業(0～5人)	16	4 25.0	2 12.5	2 12.5	3 18.8	0 0.0	3 18.8	2 12.5	5 31.3
従業員数別	サービス業(6人以上)	85	10 11.8	23 27.1	12 14.1	14 16.5	3 3.5	27 31.8	25 29.4	7 8.2
従業員数別	製造業・建設業(0～20人)	48	7 14.6	7 14.6	11 22.9	6 12.5	1 2.1	0 0.0	17 35.4	5 10.4
従業員数別	製造業・建設業(21人以上)	86	14 16.3	12 14.0	13 15.1	5 5.8	3 3.5	17 19.8	40 46.5	10 11.6
地域別	北海道・東北	12	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3
地域別	関東	97	17 17.5	13 13.4	16 16.5	14 14.4	2 2.1	22 22.7	33 34.0	14 14.4
地域別	中部	59	7 11.9	12 20.3	10 16.9	6 10.2	0 0.0	9 15.3	23 39.0	7 11.9
地域別	近畿	41	3 7.3	9 22.0	5 12.2	7 17.1	3 7.3	6 14.6	18 43.9	2 4.9
地域別	中国	14	3 21.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	6 42.9	0 0.0
地域別	四国	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
地域別	九州・沖縄	14	3 21.4	6 42.9	4 28.6	2 14.3	2 14.3	6 42.9	2 14.3	3 21.4
規模別	1000万円以下	133	17 12.8	28 21.1	21 15.8	19 14.3	4 3.0	25 18.8	40 30.1	18 13.5
規模別	1000万円超～5000万円以下	88	15 17.0	12 13.6	16 18.2	11 12.5	4 4.5	23 26.1	36 40.9	7 8.0
規模別	5000万円超～1億円以下	14	3 21.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 64.3	1 7.1
規模別	1億円超～3億円以下	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
規模別	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 29】発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。（複数回答）

		(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
全体		4,710	296 6.3	959 20.4	2,099 44.6	708 15.0	848 18.0	1,459 31.0	1,194 25.4	467 9.9
業種別	製造業全体	2,589	195 7.5	525 20.3	1,283 49.6	397 15.3	449 17.3	630 24.3	876 33.8	202 7.8
	食料品製造業	69	6 8.7	22 31.9	27 39.1	3 4.3	12 17.4	12 17.4	26 37.7	10 14.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	繊維工業	149	8 5.4	50 33.6	71 47.7	17 11.4	27 18.1	27 18.1	44 29.5	12 8.1
	木材・木製品製造業	26	2 7.7	3 11.5	13 50.0	4 15.4	7 26.9	7 26.9	7 26.9	2 7.7
	家具・装備品製造業	42	6 14.3	8 19.0	22 52.4	5 11.9	9 21.4	9 21.4	11 26.2	6 14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	53	4 7.5	19 35.8	33 62.3	11 20.8	10 18.9	14 26.4	19 35.8	2 3.8
	印刷・同関連業	97	8 8.2	26 26.8	54 55.7	10 10.3	18 18.6	15 15.5	35 36.1	6 6.2
	化学工業	68	0 0.0	20 29.4	36 52.9	3 4.4	10 14.7	19 27.9	22 32.4	8 11.8
	石油製品・石炭製品製造業	4	1 25.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	プラスチック製品製造業	131	10 7.6	20 15.3	69 52.7	20 15.3	24 18.3	27 20.6	50 38.2	7 5.3
	ゴム製品製造業	17	2 11.8	2 11.8	7 41.2	2 11.8	4 23.5	4 23.5	5 29.4	1 5.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	57	5 8.8	14 24.6	29 50.9	3 5.3	7 12.3	14 24.6	23 40.4	4 7.0
	鉄鋼業	43	9 20.9	5 11.6	28 65.1	5 11.6	4 9.3	10 23.3	20 46.5	5 11.6
	非鉄金属製造業	36	1 2.8	8 22.2	19 52.8	7 19.4	6 16.7	2 5.6	15 41.7	3 8.3
	金属製品製造業	467	30 6.4	82 17.6	234 50.1	82 17.6	67 14.3	110 23.6	170 36.4	34 7.3
	はん用機械器具製造業	219	17 7.8	40 18.3	109 49.8	44 20.1	33 15.1	65 29.7	80 36.5	18 8.2
	生産用機械器具製造業	415	32 7.7	77 18.6	203 48.9	69 16.6	83 20.0	109 26.3	115 27.7	30 7.2
	業務用機械器具製造業	64	4 6.3	14 21.9	27 42.2	7 10.9	11 17.2	23 35.9	25 39.1	10 15.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	116	8 6.9	19 16.4	62 53.4	23 19.8	21 18.1	28 24.1	32 27.6	6 5.2
	電気機械器具製造業	178	14 7.9	35 19.7	83 46.6	24 13.5	34 19.1	50 28.1	48 27.0	15 8.4
	情報通信機械器具製造業	53	5 9.4	12 22.6	26 49.1	7 13.2	11 20.8	12 22.6	14 26.4	4 7.5
	輸送用機械器具製造業	204	18 8.8	27 13.2	93 45.6	42 20.6	37 18.1	57 27.9	82 40.2	10 4.9
	その他の製造業	73	5 6.8	17 23.3	30 41.1	7 9.6	11 15.1	16 21.9	29 39.7	7 9.6
	サービス業全体	2,087	101 4.8	429 20.6	805 38.6	306 14.7	391 18.7	813 39.0	309 14.8	260 12.5
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	放送業	2	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	712	14 2.0	165 23.2	291 40.9	109 15.3	133 18.7	300 42.1	94 13.2	84 11.8
	映像・音声・文字情報制作業	65	0 0.0	18 27.7	20 30.8	7 10.8	12 18.5	24 36.9	9 13.8	10 15.4
	道路貨物運送業	527	57 10.8	94 17.8	223 42.3	74 14.0	110 20.9	189 35.9	91 17.3	46 8.7
	倉庫業	48	3 6.3	9 18.8	16 33.3	8 16.7	9 18.8	16 33.3	10 20.8	5 10.4
	広告業	22	1 4.5	7 31.8	12 54.5	1 4.5	3 13.6	5 22.7	6 27.3	3 13.6
	技術サービス業	511	14 2.7	91 17.8	161 31.5	76 14.9	94 18.4	208 40.7	75 14.7	85 16.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	14	0 0.0	1 7.1	6 42.9	2 14.3	2 14.3	4 28.6	4 28.6	3 21.4
	その他の事業サービス業	183	12 6.6	43 23.5	73 39.9	28 15.3	28 15.3	66 36.1	20 10.9	23 12.6
	建設業全体	34	0 0.0	5 14.7	11 32.4	5 14.7	8 23.5	16 47.1	9 26.5	5 14.7
	総合工事業	7	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	18	0 0.0	4 22.2	5 27.8	2 11.1	5 27.8	5 27.8	6 33.3	4 22.2
	設備工事業	9	0 0.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1
従業員数別	0～5人	927	27 2.9	177 19.1	360 38.8	146 15.7	201 21.7	209 22.5	154 16.6	129 13.9
	6～20人	1,752	92 5.3	344 19.6	777 44.3	285 16.3	365 20.8	570 32.5	449 25.6	178 10.2
	21人以上	1,946	168 8.6	422 21.7	929 47.7	268 13.8	267 13.7	658 33.8	567 29.1	153 7.9
	サービス業（0～5人）	479	10 2.1	90 18.8	159 33.2	71 14.8	109 22.8	138 28.8	52 10.9	81 16.9
	サービス業（6人以上）	1,578	88 5.6	334 21.2	636 40.3	232 14.7	275 17.4	665 42.1	249 15.8	178 11.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,495	96 6.4	290 19.4	708 47.4	249 16.7	303 20.3	348 23.3	462 30.9	127 8.5
	製造業・建設業（21人以上）	1,128	99 8.8	240 21.3	586 52.0	153 13.6	154 13.7	298 26.4	423 37.5	80 7.1
地域別	北海道・東北	417	25 6.0	77 18.5	172 41.2	64 15.3	83 19.9	129 30.9	100 24.0	49 11.8
	関東	1,687	114 6.8	349 20.7	744 44.1	254 15.1	322 19.1	529 31.4	397 23.5	183 10.8
	中部	1,134	74 6.5	230 20.3	523 46.1	181 16.0	186 16.4	315 27.8	327 28.8	104 9.2
	近畿	751	45 6.0	171 22.8	366 48.7	107 14.2	130 17.3	222 29.6	186 24.8	62 8.3
	中国	281	17 6.0	39 13.9	129 45.9	39 13.9	39 13.9	103 36.7	83 29.5	26 9.3
	四国	115	9 7.8	21 18.3	39 33.9	12 10.4	17 14.8	30 26.1	30 26.1	15 13.0
	九州・沖縄	325	12 3.7	72 22.2	126 38.8	51 15.7	71 21.8	131 40.3	71 21.8	28 8.6
規模別	1000万円以下	3,223	179 5.6	636 19.7	1,383 42.9	489 15.2	644 20.0	964 29.9	779 24.2	332 10.3
	1000万円超～5000万円以下	1,274	93 7.3	279 21.9	610 47.9	196 15.4	179 14.1	443 34.8	339 26.6	115 9.0
	5000万円超～1億円以下	184	21 11.4	37 20.1	95 51.6	21 11.4	23 12.5	44 23.9	65 35.3	16 8.7
	1億円超～3億円以下	29	3 10.3	7 24.1	11 37.9	2 6.9	2 6.9	8 27.6	11 37.9	4 13.8
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 30】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）

		(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
全体		4,916	323 6.6	2,660 54.1	708 14.4	278 5.7	837 17.0	126 2.6	1,099 22.4
業種別	製造業全体	2,616	153 5.8	1,387 53.0	312 11.9	167 6.4	571 21.8	79 3.0	586 22.4
業種別	食料品製造業	74	5 6.8	36 48.6	10 13.5	2 2.7	16 21.6	2 2.7	19 25.7
業種別	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
業種別	繊維工業	149	16 10.7	70 47.0	21 14.1	6 4.0	24 16.1	6 4.0	34 22.8
業種別	木材・木製品製造業	28	2 7.1	9 32.1	2 7.1	1 3.6	8 28.6	1 3.6	8 28.6
業種別	家具・装備品製造業	43	2 4.7	24 55.8	4 9.3	2 4.7	6 14.0	1 2.3	11 25.6
業種別	パルプ・紙・紙加工品製造業	55	3 5.5	28 50.9	3 5.5	2 3.6	14 25.5	2 3.6	13 23.6
業種別	印刷・同関連業	104	9 8.7	58 55.8	21 20.2	2 1.9	14 13.5	1 1.0	19 18.3
業種別	化学工業	66	9 13.6	38 57.6	6 9.1	4 6.1	13 19.7	0 0.0	15 22.7
業種別	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
業種別	プラスチック製品製造業	128	9 7.0	66 51.6	11 8.6	7 5.5	33 25.8	4 3.1	31 24.2
業種別	ゴム製品製造業	17	2 11.8	10 58.8	1 5.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0	4 23.5
業種別	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1 25.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
業種別	窯業・土石製品製造業	60	3 5.0	33 55.0	7 11.7	2 3.3	9 15.0	0 0.0	16 26.7
業種別	鉄鋼業	41	3 7.3	20 48.8	6 14.6	4 9.8	8 19.5	2 4.9	12 29.3
業種別	非鉄金属製造業	36	2 5.6	25 69.4	6 16.7	3 8.3	7 19.4	0 0.0	4 11.1
業種別	金属製品製造業	487	17 3.5	271 55.6	71 14.6	34 7.0	112 23.0	23 4.7	89 18.3
業種別	はん用機械器具製造業	226	5 2.2	131 58.0	26 11.5	15 6.6	59 26.1	8 3.5	46 20.4
業種別	生産用機械器具製造業	405	24 5.9	203 50.1	40 9.9	32 7.9	90 22.2	9 2.2	106 26.2
業種別	業務用機械器具製造業	67	5 7.5	27 40.3	9 13.4	7 10.4	15 22.4	3 4.5	18 26.9
業種別	電子部品・デバイス・電子回路製造	114	3 2.6	60 52.6	11 9.6	14 12.3	26 22.8	5 4.4	23 20.2
業種別	電気機械器具製造業	172	11 6.4	95 55.2	10 5.8	10 5.8	40 23.3	4 2.3	40 23.3
業種別	情報通信機械器具製造業	55	4 7.3	25 45.5	6 10.9	5 9.1	11 20.0	0 0.0	14 25.5
業種別	輸送用機械器具製造業	199	9 4.5	110 55.3	25 12.6	12 6.0	47 23.6	4 2.0	45 22.6
業種別	その他の製造業	77	9 11.7	39 50.6	13 16.9	1 1.3	14 18.2	3 3.9	17 22.1
業種別	サービス業全体	2,263	170 7.5	1,253 55.4	389 17.2	110 4.9	263 11.6	47 2.1	501 22.1
業種別	通信業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
業種別	放送業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	情報サービス業	765	53 6.9	468 61.2	66 8.6	43 5.6	88 11.5	21 2.7	164 21.4
業種別	映像・音声・文字情報制作業	77	7 9.1	49 63.6	9 11.7	4 5.2	8 10.4	1 1.3	17 22.1
業種別	道路貨物運送業	572	55 9.6	289 50.5	179 31.3	29 5.1	65 11.4	12 2.1	111 19.4
業種別	倉庫業	52	9 17.3	28 53.8	18 34.6	3 5.8	3 5.8	0 0.0	8 15.4
業種別	広告業	28	1 3.6	18 64.3	3 10.7	3 10.7	2 7.1	0 0.0	7 25.0
業種別	技術サービス業	557	27 4.8	289 51.9	80 14.4	22 3.9	72 12.9	10 1.8	144 25.9
業種別	洗濯・理容・美容・浴場業	16	1 6.3	7 43.8	5 31.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	5 31.3
業種別	その他の事業サービス業	191	16 8.4	103 53.9	28 14.7	5 2.6	23 12.0	3 1.6	44 23.0
業種別	建設業全体	37	0 0.0	20 54.1	7 18.9	1 2.7	3 8.1	0 0.0	12 32.4
業種別	総合工事業	9	0 0.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3
業種別	職別工事業（設備工事業を除く）	19	0 0.0	11 57.9	3 15.8	1 5.3	2 10.5	0 0.0	5 26.3
業種別	設備工事業	9	0 0.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4
従業員数別	0～5人	1,007	34 3.4	539 53.5	92 9.1	38 3.8	191 19.0	24 2.4	246 24.4
従業員数別	6～20人	1,809	81 4.5	1,013 56.0	238 13.2	89 4.9	340 18.8	42 2.3	412 22.8
従業員数別	21人以上	2,011	204 10.1	1,051 52.3	363 18.1	144 7.2	295 14.7	58 2.9	428 21.3
従業員数別	サービス業（0～5人）	535	17 3.2	288 53.8	54 10.1	14 2.6	79 14.8	14 2.6	138 25.8
従業員数別	サービス業（6人以上）	1,695	151 8.9	944 55.7	326 19.2	95 5.6	181 10.7	33 1.9	357 21.1
従業員数別	製造業・建設業（0～20人）	1,532	61 4.0	825 53.9	164 10.7	85 5.5	363 23.7	41 2.7	347 22.7
従業員数別	製造業・建設業（21人以上）	1,121	92 8.2	582 51.9	155 13.8	83 7.4	211 18.8	38 3.4	251 22.4
地域別	北海道・東北	439	35 8.0	202 46.0	86 19.6	30 6.8	75 17.1	14 3.2	107 24.4
地域別	関東	1,780	109 6.1	1,017 57.1	231 13.0	102 5.7	270 15.2	43 2.4	388 21.8
地域別	中部	1,164	77 6.6	580 49.8	175 15.0	63 5.4	230 19.8	21 1.8	281 24.1
地域別	近畿	789	53 6.7	469 59.4	110 13.9	31 3.9	133 16.9	26 3.3	155 19.6
地域別	中国	290	21 7.2	154 53.1	30 10.3	20 6.9	48 16.6	6 2.1	67 23.1
地域別	四国	116	3 2.6	57 49.1	14 12.1	5 4.3	19 16.4	5 4.3	34 29.3
地域別	九州・沖縄	338	25 7.4	181 53.6	62 18.3	27 8.0	62 18.3	11 3.3	67 19.8
規模別	1000万円以下	3,352	149 4.4	1,845 55.0	444 13.2	161 4.8	624 18.6	82 2.4	763 22.8
規模別	1000万円超～5000万円以下	1,345	132 9.8	716 53.2	234 17.4	94 7.0	184 13.7	39 2.9	283 21.0
規模別	5000万円超～1億円以下	189	36 19.0	87 46.0	24 12.7	18 9.5	26 13.8	5 2.6	46 24.3
規模別	1億円超～3億円以下	30	6 20.0	12 40.0	6 20.0	5 16.7	3 10.0	0 0.0	7 23.3
規模別	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 31】下請かけこみ寺をご存知ですか。

		(N)	知っている	知らない
全体		5,491	1,901 34.6	3,590 65.4
業種別	製造業全体	2,927	1,084 37.0	1,843 63.0
	食料品製造業	84	18 21.4	66 78.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	2 50.0
	繊維工業	178	53 29.8	125 70.2
	木材・木製品製造業	36	4 11.1	32 88.9
	家具・装備品製造業	51	19 37.3	32 62.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	62	28 45.2	34 54.8
	印刷・同関連業	111	34 30.6	77 69.4
	化学工業	78	24 30.8	54 69.2
	石油製品・石炭製品製造業	5	2 40.0	3 60.0
	プラスチック製品製造業	142	52 36.6	90 63.4
	ゴム製品製造業	18	3 16.7	15 83.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	4 100.0
	窯業・土石製品製造業	62	27 43.5	35 56.5
	鉄鋼業	49	24 49.0	25 51.0
	非鉄金属製造業	41	17 41.5	24 58.5
	金属製品製造業	543	219 40.3	324 59.7
	はん用機械器具製造業	242	97 40.1	145 59.9
	生産用機械器具製造業	466	173 37.1	293 62.9
	業務用機械器具製造業	73	31 42.5	42 57.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造	120	49 40.8	71 59.2
	電気機械器具製造業	194	79 40.7	115 59.3
	情報通信機械器具製造業	56	21 37.5	35 62.5
	輸送用機械器具製造業	219	79 36.1	140 63.9
	その他の製造業	89	29 32.6	60 67.4
	サービス業全体	2,526	805 31.9	1,721 68.1
	通信業	3	1 33.3	2 66.7
	放送業	2	2 100.0	0 0.0
	情報サービス業	847	281 33.2	566 66.8
	映像・音声・文字情報制作業	81	27 33.3	54 66.7
	道路貨物運送業	655	224 34.2	431 65.8
	倉庫業	57	21 36.8	36 63.2
	広告業	30	12 40.0	18 60.0
	技術サービス業	618	170 27.5	448 72.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	19	5 26.3	14 73.7
	その他の事業サービス業	214	62 29.0	152 71.0
	建設業全体	38	12 31.6	26 68.4
	総合工事業	9	2 22.2	7 77.8
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	8 40.0	12 60.0
	設備工事業	9	2 22.2	7 77.8
従業員数別	0～5人	1,162	233 20.1	929 79.9
	6～20人	2,036	634 31.1	1,402 68.9
	21人以上	2,189	1,000 45.7	1,189 54.3
	サービス業(0～5人)	617	122 19.8	495 80.2
	サービス業(6人以上)	1,872	670 35.8	1,202 64.2
	製造業・建設業(0～20人)	1,744	494 28.3	1,250 71.7
	製造業・建設業(21人以上)	1,221	602 49.3	619 50.7
地域別	北海道・東北	493	182 36.9	311 63.1
	関東	1,958	649 33.1	1,309 66.9
	中部	1,310	454 34.7	856 65.3
	近畿	895	328 36.6	567 63.4
	中国	328	122 37.2	206 62.8
	四国	128	35 27.3	93 72.7
	九州・沖縄	379	131 34.6	248 65.4
規模別	1000万円以下	3,786	1,104 29.2	2,682 70.8
	1000万円超～5000万円以下	1,466	660 45.0	806 55.0
	5000万円超～1億円以下	204	114 55.9	90 44.1
	1億円超～3億円以下	35	23 65.7	12 34.3
	3億円超	0	0 -	0 -

【問 31】−付問(1)「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。

(【問 31】で「知っている」と回答)

		(N)	利用したことがある（相談員への相談）	利用したことがある（無料弁護士への相談）	利用したことがある（裁判外紛争解決手続）	利用したことはない
全体		1,874	72 3.8	21 1.1	2 0.1	1,779 94.9
業種別	製造業全体	1,068	39 3.7	11 1.0	2 0.2	1,016 95.1
	食料品製造業	18	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	繊維工業	53	1 1.9	0 0.0	0 0.0	52 98.1
	木材・木製品製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	家具・装備品製造業	18	1 5.6	1 5.6	0 0.0	16 88.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	28	1 3.6	0 0.0	0 0.0	27 96.4
	印刷・同関連業	34	2 5.9	1 2.9	0 0.0	31 91.2
	化学工業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	プラスチック製品製造業	51	1 2.0	0 0.0	0 0.0	50 98.0
	ゴム製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	窯業・土石製品製造業	27	1 3.7	0 0.0	0 0.0	26 96.3
	鉄鋼業	24	0 0.0	1 4.2	0 0.0	23 95.8
	非鉄金属製造業	16	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0
	金属製品製造業	215	10 4.7	1 0.5	0 0.0	204 94.9
	はん用機械器具製造業	97	4 4.1	2 2.1	1 1.0	90 92.8
	生産用機械器具製造業	168	8 4.8	2 1.2	1 0.6	157 93.5
	業務用機械器具製造業	31	1 3.2	0 0.0	0 0.0	30 96.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造	48	1 2.1	0 0.0	0 0.0	47 97.9
	電気機械器具製造業	77	2 2.6	0 0.0	0 0.0	75 97.4
	情報通信機械器具製造業	21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 100.0
	輸送用機械器具製造業	78	3 3.8	1 1.3	0 0.0	74 94.9
	その他の製造業	29	2 6.9	2 6.9	0 0.0	25 86.2
	サービス業全体	794	33 4.2	10 1.3	0 0.0	751 94.6
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	278	14 5.0	3 1.1	0 0.0	261 93.9
	映像・音声・文字情報制作業	27	1 3.7	0 0.0	0 0.0	26 96.3
	道路貨物運送業	222	5 2.3	1 0.5	0 0.0	216 97.3
	倉庫業	21	0 0.0	1 4.8	0 0.0	20 95.2
	広告業	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	技術サービス業	165	11 6.7	3 1.8	0 0.0	151 91.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	その他の事業サービス業	62	2 3.2	2 3.2	0 0.0	58 93.5
	建設業全体	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
	総合工事業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	設備工事業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
従業員数別	0〜5人	228	15 6.6	4 1.8	0 0.0	209 91.7
	6〜20人	623	30 4.8	6 1.0	1 0.2	586 94.1
	21人以上	989	26 2.6	9 0.9	1 0.1	953 96.4
	サービス業（0〜5人）	120	10 8.3	2 1.7	0 0.0	108 90.0
	サービス業（6人以上）	661	23 3.5	7 1.1	0 0.0	631 95.5
	製造業・建設業（0〜20人）	485	22 4.5	5 1.0	1 0.2	457 94.2
	製造業・建設業（21人以上）	595	17 2.9	6 1.0	1 0.2	571 96.0
地域別	北海道・東北	177	6 3.4	1 0.6	0 0.0	170 96.0
	関東	638	21 3.3	6 0.9	1 0.2	610 95.6
	中部	447	15 3.4	2 0.4	0 0.0	430 96.2
	近畿	328	12 3.7	6 1.8	1 0.3	309 94.2
	中国	120	9 7.5	2 1.7	0 0.0	109 90.8
	四国	34	1 2.9	1 2.9	0 0.0	32 94.1
	九州・沖縄	130	8 6.2	3 2.3	0 0.0	119 91.5
規模別	1000万円以下	1,084	48 4.4	18 1.7	1 0.1	1,017 93.8
	1000万円超〜5000万円以下	653	20 3.1	2 0.3	1 0.2	630 96.5
	5000万円超〜1億円以下	114	4 3.5	1 0.9	0 0.0	109 95.6
	1億円超〜3億円以下	23	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 100.0
	3億円超	0	0 −	0 −	0 −	0 −

【問 31】−付問(2)利用しない理由は何ですか。(複数回答)

(付問(1)で「利用したことはない」と回答)

			(N)	相談するようなトラブルを抱えていない	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺に相談する必要がない	下請かけこみ寺に相談しても解決しないと思う	下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である	下請かけこみ寺がどのような組織かよく分からない	その他
全体			1,716	1,427 83.2	127 7.4	119 6.9	160 9.3	96 5.6	30 1.7
業種別	製造業全体		979	816 83.4	76 7.8	71 7.3	89 9.1	59 6.0	16 1.6
		食料品製造業	18	18 100.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0
		飲料・たばこ・飼料製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		繊維工業	51	44 86.3	3 5.9	2 3.9	3 5.9	5 9.8	0 0.0
		木材・木製品製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		家具・装備品製造業	16	11 68.8	0 0.0	3 18.8	4 25.0	1 6.3	0 0.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	25	22 88.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0
		印刷・同関連業	31	27 87.1	7 22.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2
		化学工業	22	17 77.3	4 18.2	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0
		石油製品・石炭製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
		プラスチック製品製造業	46	38 82.6	1 2.2	3 6.5	5 10.9	3 6.5	1 2.2
		ゴム製品製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
		窯業・土石製品製造業	26	21 80.8	3 11.5	2 7.7	3 11.5	2 7.7	1 3.8
		鉄鋼業	23	19 82.6	1 4.3	3 13.0	4 17.4	1 4.3	1 4.3
		非鉄金属製造業	15	13 86.7	1 6.7	2 13.3	4 26.7	1 6.7	0 0.0
		金属製品製造業	193	159 82.4	13 6.7	18 9.3	17 8.8	13 6.7	1 0.5
		はん用機械器具製造業	84	75 89.3	6 7.1	7 8.3	6 7.1	6 7.1	0 0.0
		生産用機械器具製造業	155	125 80.6	13 8.4	15 9.7	16 10.3	9 5.8	2 1.3
		業務用機械器具製造業	28	25 89.3	1 3.6	1 3.6	3 10.7	2 7.1	0 0.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	44	34 77.3	3 6.8	3 6.8	6 13.6	6 13.6	0 0.0
		電気機械器具製造業	73	56 76.7	7 9.6	6 8.2	6 8.2	3 4.1	4 5.5
		情報通信機械器具製造業	21	19 90.5	4 19.0	1 4.8	2 9.5	1 4.8	0 0.0
		輸送用機械器具製造業	73	63 86.3	5 6.8	1 1.4	5 6.8	3 4.1	2 2.7
		その他の製造業	25	22 88.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0
	サービス業全体		727	603 82.9	51 7.0	48 6.6	69 9.5	37 5.1	14 1.9
		通信業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		放送業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		情報サービス業	252	220 87.3	18 7.1	11 4.4	22 8.7	9 3.6	2 0.8
		映像・音声・文字情報制作業	26	20 76.9	3 11.5	3 11.5	2 7.7	0 0.0	0 0.0
		道路貨物運送業	210	169 80.5	13 6.2	18 8.6	25 11.9	13 6.2	4 1.9
		倉庫業	19	18 94.7	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0
		広告業	11	9 81.8	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1
		技術サービス業	146	120 82.2	10 6.8	12 8.2	11 7.5	9 6.2	3 2.1
		洗濯・理容・美容・浴場業	5	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
		その他の事業サービス業	55	40 72.7	6 10.9	1 1.8	8 14.5	4 7.3	4 7.3
	建設業全体		10	8 80.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
		総合工事業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	7	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
		設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0〜5人		196	158 80.6	13 6.6	14 7.1	15 7.7	16 8.2	8 4.1
	6〜20人		572	451 78.8	39 6.8	44 7.7	69 12.1	53 9.3	8 1.4
	21人以上		919	796 86.6	72 7.8	59 6.4	74 8.1	26 2.8	13 1.4
	サービス業(0〜5人)		102	82 80.4	9 8.8	7 6.9	7 6.9	4 3.9	5 4.9
	サービス業(6人以上)		613	512 83.5	41 6.7	41 6.7	61 10.0	33 5.4	8 1.3
	製造業・建設業(0〜20人)		439	349 79.5	30 6.8	35 8.0	43 9.8	45 10.3	9 2.1
	製造業・建設業(21人以上)		550	475 86.4	46 8.4	36 6.5	48 8.7	14 2.5	7 1.3
地域別	北海道・東北		166	146 88.0	17 10.2	8 4.8	9 5.4	7 4.2	3 1.8
	関東		582	472 81.1	44 7.6	40 6.9	59 10.1	47 8.1	11 1.9
	中部		418	350 83.7	25 6.0	32 7.7	46 11.0	16 3.8	6 1.4
	近畿		299	247 82.6	24 8.0	27 9.0	22 7.4	15 5.0	4 1.3
	中国		106	90 84.9	8 7.5	4 3.8	10 9.4	5 4.7	2 1.9
	四国		30	26 86.7	2 6.7	1 3.3	3 10.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄		115	96 83.5	7 6.1	7 6.1	11 9.6	6 5.2	4 3.5
規模別	1000万円以下		983	805 81.9	65 6.6	80 8.1	108 11.0	71 7.2	18 1.8
	1000万円超〜5000万円以下		604	507 83.9	48 7.9	36 6.0	45 7.5	23 3.8	11 1.8
	5000万円超〜1億円以下		106	94 88.7	10 9.4	3 2.8	7 6.6	2 1.9	1 0.9
	1億円超〜3億円以下		23	21 91.3	4 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超		0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −

【問 32】今後、取引に関する悩みやトラブルが生じることがあった場合、下請かけこみ寺に相談しようと思いますか。

		(N)	相談しようと思う	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺には相談しないと思う	その他
全体		5,346	2,507 46.9	2,290 42.8	549 10.3
業種別	製造業全体	2,844	1,377 48.4	1,196 42.1	271 9.5
	食料品製造業	81	39 48.1	37 45.7	5 6.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	168	85 50.6	66 39.3	17 10.1
	木材・木製品製造業	34	14 41.2	16 47.1	4 11.8
	家具・装備品製造業	50	24 48.0	19 38.0	7 14.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	60	29 48.3	23 38.3	8 13.3
	印刷・同関連業	110	53 48.2	50 45.5	7 6.4
	化学工業	72	25 34.7	39 54.2	8 11.1
	石油製品・石炭製品製造業	5	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	プラスチック製品製造業	143	84 58.7	42 29.4	17 11.9
	ゴム製品製造業	19	9 47.4	8 42.1	2 10.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	62	27 43.5	29 46.8	6 9.7
	鉄鋼業	48	24 50.0	18 37.5	6 12.5
	非鉄金属製造業	40	18 45.0	20 50.0	2 5.0
	金属製品製造業	531	245 46.1	240 45.2	46 8.7
	はん用機械器具製造業	230	110 47.8	98 42.6	22 9.6
	生産用機械器具製造業	447	213 47.7	189 42.3	45 10.1
	業務用機械器具製造業	73	28 38.4	35 47.9	10 13.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造	117	78 66.7	33 28.2	6 5.1
	電気機械器具製造業	188	91 48.4	76 40.4	21 11.2
	情報通信機械器具製造業	56	27 48.2	25 44.6	4 7.1
	輸送用機械器具製造業	219	105 47.9	99 45.2	15 6.8
	その他の製造業	84	43 51.2	32 38.1	9 10.7
	サービス業全体	2,465	1,116 45.3	1,080 43.8	269 10.9
	通信業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	放送業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	情報サービス業	829	405 48.9	326 39.3	98 11.8
	映像・音声・文字情報制作業	80	35 43.8	39 48.8	6 7.5
	道路貨物運送業	636	257 40.4	319 50.2	60 9.4
	倉庫業	56	24 42.9	24 42.9	8 14.3
	広告業	30	13 43.3	15 50.0	2 6.7
	技術サービス業	601	292 48.6	242 40.3	67 11.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	6 35.3	7 41.2	4 23.5
	その他の事業サービス業	211	83 39.3	105 49.8	23 10.9
	建設業全体	37	14 37.8	14 37.8	9 24.3
	総合工事業	9	4 44.4	3 33.3	2 22.2
	職別工事業（設備工事業を除く）	19	6 31.6	10 52.6	3 15.8
	設備工事業	9	4 44.4	1 11.1	4 44.4
従業員数別	0～5人	1,119	571 51.0	436 39.0	112 10.0
	6～20人	1,981	981 49.5	793 40.0	207 10.4
	21人以上	2,148	905 42.1	1,023 47.6	220 10.2
	サービス業（0～5人）	595	299 50.3	229 38.5	67 11.3
	サービス業（6人以上）	1,831	798 43.6	837 45.7	196 10.7
	製造業・建設業（0～20人）	1,684	870 51.7	652 38.7	162 9.6
	製造業・建設業（21人以上）	1,197	521 43.5	558 46.6	118 9.9
地域別	北海道・東北	476	235 49.4	195 41.0	46 9.7
	関東	1,922	937 48.8	802 41.7	183 9.5
	中部	1,270	565 44.5	575 45.3	130 10.2
	近畿	868	395 45.5	382 44.0	91 10.5
	中国	317	148 46.7	133 42.0	36 11.4
	四国	124	52 41.9	51 41.1	21 16.9
	九州・沖縄	369	175 47.4	152 41.2	42 11.4
規模別	1000万円以下	3,682	1,820 49.4	1,485 40.3	377 10.2
	1000万円超～5000万円以下	1,434	598 41.7	684 47.7	152 10.6
	5000万円超～1億円以下	197	79 40.1	100 50.8	18 9.1
	1億円超～3億円以下	33	10 30.3	21 63.6	2 6.1
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –

【問 33】貴社では親事業者と紛争を抱えたことがありますか。

			(N)	現在抱えている	現在はないが過去に抱えたことがある	抱えたことはない
全体			5,493	69 1.3	536 9.8	4,888 89.0
業種別	製造業全体		2,943	35 1.2	278 9.4	2,630 89.4
		食料品製造業	88	0 0.0	8 9.1	80 90.9
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
		繊維工業	174	3 1.7	25 14.4	146 83.9
		木材・木製品製造業	36	1 2.8	2 5.6	33 91.7
		家具・装備品製造業	52	1 1.9	6 11.5	45 86.5
		パルプ・紙・紙加工品製造業	67	0 0.0	5 7.5	62 92.5
		印刷・同関連業	111	3 2.7	8 7.2	100 90.1
		化学工業	74	2 2.7	2 2.7	70 94.6
		石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
		プラスチック製品製造業	145	2 1.4	20 13.8	123 84.8
		ゴム製品製造業	18	0 0.0	2 11.1	16 88.9
		なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
		窯業・土石製品製造業	64	1 1.6	5 7.8	58 90.6
		鉄鋼業	50	1 2.0	6 12.0	43 86.0
		非鉄金属製造業	41	2 4.9	3 7.3	36 87.8
		金属製品製造業	548	6 1.1	47 8.6	495 90.3
		はん用機械器具製造業	243	4 1.6	20 8.2	219 90.1
		生産用機械器具製造業	466	4 0.9	41 8.8	421 90.3
		業務用機械器具製造業	74	0 0.0	2 2.7	72 97.3
		電子部品・デバイス・電子回路製造	121	1 0.8	19 15.7	101 83.5
		電気機械器具製造業	196	1 0.5	21 10.7	174 88.8
		情報通信機械器具製造業	57	1 1.8	1 1.8	55 96.5
		輸送用機械器具製造業	219	0 0.0	24 11.0	195 89.0
		その他の製造業	86	2 2.3	11 12.8	73 84.9
	サービス業全体		2,512	33 1.3	256 10.2	2,223 88.5
		通信業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
		放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
		情報サービス業	833	10 1.2	84 10.1	739 88.7
		映像・音声・文字情報制作業	83	1 1.2	6 7.2	76 91.6
		道路貨物運送業	660	9 1.4	48 7.3	603 91.4
		倉庫業	58	1 1.7	3 5.2	54 93.1
		広告業	31	0 0.0	4 12.9	27 87.1
		技術サービス業	611	8 1.3	89 14.6	514 84.1
		洗濯・理容・美容・浴場業	19	0 0.0	2 10.5	17 89.5
		その他の事業サービス業	212	4 1.9	20 9.4	188 88.7
	建設業全体		38	1 2.6	2 5.3	35 92.1
		総合工事業	9	0 0.0	0 0.0	9 100.0
		職別工事業（設備工事業を除く）	19	0 0.0	1 5.3	18 94.7
		設備工事業	10	1 10.0	1 10.0	8 80.0
従業員数別	0～5人		1,170	22 1.9	135 11.5	1,013 86.6
	6～20人		2,033	19 0.9	223 11.0	1,791 88.1
	21人以上		2,187	27 1.2	165 7.5	1,995 91.2
	サービス業（0～5人）		612	13 2.1	72 11.8	527 86.1
	サービス業（6人以上）		1,861	19 1.0	179 9.6	1,663 89.4
	製造業・建設業（0～20人）		1,755	21 1.2	183 10.4	1,551 88.4
	製造業・建設業（21人以上）		1,226	15 1.2	97 7.9	1,114 90.9
地域別	北海道・東北		486	1 0.2	39 8.0	446 91.8
	関東		1,969	29 1.5	217 11.0	1,723 87.5
	中部		1,311	14 1.1	126 9.6	1,171 89.3
	近畿		887	10 1.1	90 10.1	787 88.7
	中国		332	6 1.8	27 8.1	299 90.1
	四国		130	5 3.8	4 3.1	121 93.1
	九州・沖縄		378	4 1.1	33 8.7	341 90.2
規模別	1000万円以下		3,806	56 1.5	397 10.4	3,353 88.1
	1000万円超～5000万円以下		1,454	8 0.6	125 8.6	1,321 90.9
	5000万円超～1億円以下		198	4 2.0	12 6.1	182 91.9
	1億円超～3億円以下		35	1 2.9	2 5.7	32 91.4
	3億円超		0	0 –	0 –	0 –

【問 34】貴社では親事業者との紛争解決のために、ADR（裁判外紛争解決手続）の利用を検討したことがありますか。

		(N)	実際に利用したことがある	ADRは知っているが、利用したことはない	ADRを知らない
全体		5,428	13 0.2	1,028 18.9	4,387 80.8
業種別	製造業全体	2,895	9 0.3	489 16.9	2,397 82.8
	食料品製造業	83	0 0.0	15 18.1	68 81.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	繊維工業	176	0 0.0	25 14.2	151 85.8
	木材・木製品製造業	34	0 0.0	3 8.8	31 91.2
	家具・装備品製造業	52	0 0.0	5 9.6	47 90.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	64	0 0.0	9 14.1	55 85.9
	印刷・同関連業	112	1 0.9	20 17.9	91 81.3
	化学工業	72	0 0.0	24 33.3	48 66.7
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	プラスチック製品製造業	143	0 0.0	18 12.6	125 87.4
	ゴム製品製造業	18	0 0.0	2 11.1	16 88.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	窯業・土石製品製造業	64	0 0.0	16 25.0	48 75.0
	鉄鋼業	49	0 0.0	10 20.4	39 79.6
	非鉄金属製造業	41	0 0.0	8 19.5	33 80.5
	金属製品製造業	536	2 0.4	81 15.1	453 84.5
	はん用機械器具製造業	238	2 0.8	35 14.7	201 84.5
	生産用機械器具製造業	456	2 0.4	78 17.1	376 82.5
	業務用機械器具製造業	74	0 0.0	17 23.0	57 77.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	120	0 0.0	14 11.7	106 88.3
	電気機械器具製造業	193	1 0.5	42 21.8	150 77.7
	情報通信機械器具製造業	57	0 0.0	12 21.1	45 78.9
	輸送用機械器具製造業	218	1 0.5	40 18.3	177 81.2
	その他の製造業	83	0 0.0	14 16.9	69 83.1
	サービス業全体	2,495	4 0.2	528 21.2	1,963 78.7
	通信業	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	838	0 0.0	194 23.2	644 76.8
	映像・音声・文字情報制作業	84	0 0.0	20 23.8	64 76.2
	道路貨物運送業	641	1 0.2	119 18.6	521 81.3
	倉庫業	56	0 0.0	13 23.2	43 76.8
	広告業	30	0 0.0	7 23.3	23 76.7
	技術サービス業	612	2 0.3	131 21.4	479 78.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	18	0 0.0	2 11.1	16 88.9
	その他の事業サービス業	211	1 0.5	40 19.0	170 80.6
	建設業全体	38	0 0.0	11 28.9	27 71.1
	総合工事業	10	0 0.0	4 40.0	6 60.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	19	0 0.0	5 26.3	14 73.7
	設備工事業	9	0 0.0	2 22.2	7 77.8
従業員数別	0～5人	1,150	6 0.5	151 13.1	993 86.3
	6～20人	2,001	4 0.2	307 15.3	1,690 84.5
	21人以上	2,177	2 0.1	556 25.5	1,619 74.4
	サービス業（0～5人）	610	2 0.3	97 15.9	511 83.8
	サービス業（6人以上）	1,845	1 0.1	424 23.0	1,420 77.0
	製造業・建設業（0～20人）	1,712	7 0.4	206 12.0	1,499 87.6
	製造業・建設業（21人以上）	1,221	2 0.2	294 24.1	925 75.8
地域別	北海道・東北	490	1 0.2	100 20.4	389 79.4
	関東	1,942	5 0.3	402 20.7	1,535 79.0
	中部	1,293	1 0.1	212 16.4	1,080 83.5
	近畿	883	3 0.3	178 20.2	702 79.5
	中国	326	1 0.3	56 17.2	269 82.5
	四国	125	1 0.8	12 9.6	112 89.6
	九州・沖縄	369	1 0.3	68 18.4	300 81.3
規模別	1000万円以下	3,745	10 0.3	586 15.6	3,149 84.1
	1000万円超～5000万円以下	1,448	3 0.2	371 25.6	1,074 74.2
	5000万円超～1億円以下	200	0 0.0	58 29.0	142 71.0
	1億円超～3億円以下	35	0 0.0	13 37.1	22 62.9
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －

【問 34】-付問(1)ADR を利用したことがない理由は何ですか。(複数回答)

(【問 34】で「ADR は知っているが、利用したことはない」と回答)

		(N)	話し合いで解決できるため	裁判を活用するため	手続きが煩雑そうであるため	費用がかさみそうなので	具体的にどうすればADRを利用できるのかよくわからないため	短期間で解決しなさそうであるため	特にトラブルがないため	その他
全体		985	309 31.4	20 2.0	56 5.7	33 3.4	61 6.2	47 4.8	666 67.6	32 3.2
業種別	製造業全体	471	131 27.8	3 0.6	26 5.5	13 2.8	30 6.4	19 4.0	332 70.5	14 3.0
	食料品製造業	15	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 80.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	23	8 34.8	1 4.3	2 8.7	1 4.3	3 13.0	0 0.0	18 78.3	0 0.0
	木材・木製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	5	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	5 55.6	0 0.0
	印刷・同関連業	20	4 20.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	16 80.0	1 5.0
	化学工業	22	8 36.4	0 0.0	1 4.5	0 0.0	2 9.1	1 4.5	14 63.6	1 4.5
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	18	5 27.8	0 0.0	0 0.0	2 11.1	2 11.1	1 5.6	11 61.1	1 5.6
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	16	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 68.8	1 6.3
	鉄鋼業	10	4 40.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	7	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0
	金属製品製造業	76	22 28.9	1 1.3	4 5.3	1 1.3	5 6.6	7 9.2	52 68.4	2 2.6
	はん用機械器具製造業	34	6 17.6	0 0.0	2 5.9	1 2.9	3 8.8	1 2.9	23 67.6	4 11.8
	生産用機械器具製造業	75	20 26.7	0 0.0	4 5.3	1 1.3	4 5.3	2 2.7	58 77.3	1 1.3
	業務用機械器具製造業	16	3 18.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 81.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	14	8 57.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	2 14.3	5 35.7	1 7.1
	電気機械器具製造業	41	11 26.8	0 0.0	2 4.9	2 4.9	2 4.9	1 2.4	27 65.9	1 2.4
	情報通信機械器具製造業	12	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 75.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	38	8 21.1	1 2.6	4 10.5	2 5.3	4 10.5	1 2.6	27 71.1	1 2.6
	その他の製造業	14	5 35.7	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 78.6	0 0.0
	サービス業全体	503	171 34.0	17 3.4	29 5.8	20 4.0	31 6.2	28 5.6	327 65.0	17 3.4
	通信業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	情報サービス業	186	58 31.2	8 4.3	10 5.4	8 4.3	13 7.0	7 3.8	124 66.7	8 4.3
	映像・音声・文字情報制作業	20	7 35.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	14 70.0	0 0.0
	道路貨物運送業	115	41 35.7	2 1.7	8 7.0	5 4.3	6 5.2	10 8.7	75 65.2	4 3.5
	倉庫業	13	4 30.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	7 53.8	1 7.7
	広告業	6	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	技術サービス業	120	42 35.0	6 5.0	4 3.3	5 4.2	9 7.5	7 5.8	76 63.3	2 1.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	39	18 46.2	1 2.6	6 15.4	1 2.6	2 5.1	3 7.7	22 56.4	2 5.1
	建設業全体	11	7 63.6	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	1 9.1
	総合工事業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	5	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	設備工事業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
従業員数別	0～5人	142	42 29.6	2 1.4	10 7.0	8 5.6	7 4.9	9 6.3	95 66.9	4 2.8
	6～20人	292	93 31.8	9 3.1	23 7.9	13 4.5	22 7.5	20 6.8	180 61.6	14 4.8
	21人以上	538	172 32.0	9 1.7	22 4.1	11 2.0	29 5.4	18 3.3	382 71.0	14 2.6
	サービス業(0～5人)	92	30 32.6	1 1.1	5 5.4	6 6.5	5 5.4	6 6.5	61 66.3	4 4.3
	サービス業(6人以上)	405	140 34.6	16 4.0	24 5.9	13 3.2	24 5.9	22 5.4	262 64.7	13 3.2
	製造業・建設業(0～20人)	198	56 28.3	1 0.5	18 9.1	8 4.0	14 7.1	9 4.5	128 64.6	8 4.0
	製造業・建設業(21人以上)	284	82 28.9	2 0.7	9 3.2	5 1.8	16 5.6	10 3.5	211 74.3	7 2.5
地域別	北海道・東北	97	25 25.8	0 0.0	4 4.1	3 3.1	5 5.2	7 7.2	79 81.4	4 4.1
	関東	387	124 32.0	14 3.6	27 7.0	14 3.6	25 6.5	18 4.7	251 64.9	14 3.6
	中部	199	63 31.7	1 0.5	10 5.0	6 3.0	12 6.0	9 4.5	134 67.3	5 2.5
	近畿	171	55 32.2	2 1.2	7 4.1	5 2.9	12 7.0	6 3.5	112 65.5	6 3.5
	中国	53	19 35.8	0 0.0	4 7.5	1 1.9	2 3.8	3 5.7	36 67.9	0 0.0
	四国	12	5 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 83.3	0 0.0
	九州・沖縄	66	18 27.3	3 4.5	4 6.1	4 6.1	5 7.6	4 6.1	44 66.7	3 4.5
規模別	1000万円以下	562	192 34.2	13 2.3	39 6.9	27 4.8	37 6.6	32 5.7	365 64.9	20 3.6
	1000万円超～5000万円以下	354	97 27.4	7 2.0	15 4.2	5 1.4	19 5.4	13 3.7	251 70.9	12 3.4
	5000万円超～1億円以下	56	12 21.4	0 0.0	2 3.6	1 1.8	5 8.9	1 1.8	44 78.6	0 0.0
	1億円超～3億円以下	13	8 61.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	6 46.2	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 35】貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓に当たり、どのような取組を行っていますか。（複数回答）

		(N)	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR	特に取組を行っていない	その他
全体		5,508	1,826 33.2	650 11.8	1,330 24.1	993 18.0	1,315 23.9	1,975 35.9	97 1.8
業種別	製造業全体	2,932	954 32.5	288 9.8	918 31.3	482 16.4	809 27.6	965 32.9	47 1.6
	食料品製造業	83	30 36.1	3 3.6	25 30.1	13 15.7	18 21.7	28 33.7	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	繊維工業	175	55 31.4	19 10.9	45 25.7	20 11.4	37 21.1	68 38.9	3 1.7
	木材・木製品製造業	37	3 8.1	0 0.0	9 24.3	5 13.5	5 13.5	21 56.8	0 0.0
	家具・装備品製造業	53	15 28.3	2 3.8	16 30.2	5 9.4	10 18.9	22 41.5	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	65	30 46.2	6 9.2	25 38.5	14 21.5	18 27.7	16 24.6	1 1.5
	印刷・同関連業	113	41 36.3	6 5.3	35 31.0	26 23.0	29 25.7	38 33.6	2 1.8
	化学工業	79	29 36.7	12 15.2	22 27.8	11 13.9	31 39.2	20 25.3	4 5.1
	石油製品・石炭製品製造業	5	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	145	50 34.5	5 3.4	54 37.2	22 15.2	39 26.9	47 32.4	2 1.4
	ゴム製品製造業	18	4 22.2	2 11.1	5 27.8	2 11.1	6 33.3	8 44.4	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	65	27 41.5	8 12.3	21 32.3	5 7.7	18 27.7	19 29.2	0 0.0
	鉄鋼業	49	14 28.6	4 8.2	23 46.9	14 28.6	18 36.7	15 30.6	0 0.0
	非鉄金属製造業	40	13 32.5	2 5.0	13 32.5	7 17.5	10 25.0	16 40.0	0 0.0
	金属製品製造業	536	158 29.5	54 10.1	179 33.4	88 16.4	154 28.7	171 31.9	7 1.3
	はん用機械器具製造業	245	73 29.8	19 7.8	79 32.2	41 16.7	54 22.0	89 36.3	4 1.6
	生産用機械器具製造業	461	165 35.8	53 11.5	116 25.2	71 15.4	127 27.5	155 33.6	9 2.0
	業務用機械器具製造業	74	25 33.8	6 8.1	22 29.7	16 21.6	29 39.2	16 21.6	2 2.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造	121	45 37.2	28 23.1	45 37.2	33 27.3	38 31.4	25 20.7	3 2.5
	電気機械器具製造業	196	63 32.1	19 9.7	52 26.5	30 15.3	55 28.1	69 35.2	4 2.0
	情報通信機械器具製造業	60	22 36.7	9 15.0	13 21.7	7 11.7	25 41.7	14 23.3	2 3.3
	輸送用機械器具製造業	219	57 26.0	22 10.0	90 41.1	39 17.8	57 26.0	74 33.8	4 1.8
	その他の製造業	84	31 36.9	8 9.5	26 31.0	12 14.3	26 31.0	30 35.7	0 0.0
	サービス業全体	2,537	862 34.0	356 14.0	395 15.6	504 19.9	503 19.8	996 39.3	49 1.9
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	864	406 47.0	191 22.1	160 18.5	218 25.2	247 28.6	217 25.1	19 2.2
	映像・音声・文字情報制作業	81	30 37.0	12 14.8	13 16.0	10 12.3	29 35.8	27 33.3	3 3.7
	道路貨物運送業	642	178 27.7	46 7.2	74 11.5	128 19.9	60 9.3	318 49.5	8 1.2
	倉庫業	59	22 37.3	6 10.2	10 16.9	16 27.1	10 16.9	20 33.9	0 0.0
	広告業	30	10 33.3	3 10.0	4 13.3	6 20.0	10 33.3	12 40.0	1 3.3
	技術サービス業	619	138 22.3	70 11.3	87 14.1	85 13.7	100 16.2	306 49.4	12 1.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	19	4 21.1	1 5.3	4 21.1	1 5.3	4 21.1	11 57.9	1 5.3
	その他の事業サービス業	218	74 33.9	27 12.4	43 19.7	39 17.9	42 19.3	82 37.6	5 2.3
	建設業全体	39	10 25.6	6 15.4	17 43.6	7 17.9	3 7.7	14 35.9	1 2.6
	総合工事業	10	2 20.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	20	3 15.0	3 15.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0	9 45.0	0 0.0
	設備工事業	9	5 55.6	2 22.2	4 44.4	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1
従業員数別	0～5人	1,154	233 20.2	117 10.1	137 11.9	149 12.9	185 16.0	611 52.9	12 1.0
	6～20人	2,038	610 29.9	249 12.2	438 21.5	383 18.8	446 21.9	763 37.4	41 2.0
	21人以上	2,207	949 43.0	272 12.3	728 33.0	439 19.9	654 29.6	567 25.7	41 1.9
	サービス業（0～5人）	615	147 23.9	76 12.4	57 9.3	82 13.3	100 16.3	318 51.7	7 1.1
	サービス業（6人以上）	1,880	695 37.0	275 14.6	330 17.6	410 21.8	392 20.9	670 35.6	40 2.1
	製造業・建設業（0～20人）	1,742	438 25.1	165 9.5	406 23.3	273 15.7	356 20.4	722 41.4	26 1.5
	製造業・建設業（21人以上）	1,229	526 42.8	129 10.5	529 43.0	216 17.6	456 37.1	257 20.9	22 1.8
地域別	北海道・東北	492	136 27.6	48 9.8	97 19.7	76 15.4	98 19.9	212 43.1	6 1.2
	関東	1,974	680 34.4	266 13.5	451 22.8	393 19.9	512 25.9	648 32.8	35 1.8
	中部	1,304	444 34.0	142 10.9	350 26.8	232 17.8	285 21.9	465 35.7	22 1.7
	近畿	899	315 35.0	105 11.7	238 26.5	164 18.2	237 26.4	322 35.8	15 1.7
	中国	340	110 32.4	43 12.6	88 25.9	49 14.4	84 24.7	128 37.6	8 2.4
	四国	128	28 21.9	11 8.6	26 20.3	12 9.4	25 19.5	55 43.0	5 3.9
	九州・沖縄	371	113 30.5	35 9.4	80 21.6	67 18.1	74 19.9	145 39.1	6 1.6
規模別	1000万円以下	3,786	1,064 28.1	427 11.3	788 20.8	637 16.8	803 21.2	1,541 40.7	67 1.8
	1000万円超～5000万円以下	1,485	637 42.9	193 13.0	436 29.4	309 20.8	415 27.9	399 26.9	25 1.7
	5000万円超～1億円以下	203	105 51.7	27 13.3	91 44.8	42 20.7	86 42.4	30 14.8	4 2.0
	1億円超～3億円以下	34	20 58.8	3 8.8	15 44.1	5 14.7	11 32.4	5 14.7	1 2.9
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 35】-付問(1)貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。(複数回答)
(【問 35】で取組を行っていると回答)

		(N)	ターゲットへの直接的な営業(訪問営業など)	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
全体		3,310	1,911	636	713	557	453	873	171	151	818	772	87
			57.7	19.2	21.5	16.8	13.7	26.4	5.2	4.6	24.7	23.3	2.6
業種別	製造業全体	1,843	986	493	378	425	237	474	130	112	534	344	43
			53.5	26.7	20.5	23.1	12.9	25.7	7.1	6.1	29.0	18.7	2.3
	食料品製造業	52	30	12	5	19	8	14	2	2	20	5	0
			57.7	23.1	9.6	36.5	15.4	26.9	3.8	3.8	38.5	9.6	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1	2	0	2	1	0	1	0	0	0	0
			33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維工業	96	56	16	12	32	10	25	3	8	24	18	2
			58.3	16.7	12.5	33.3	10.4	26.0	3.1	8.3	25.0	18.8	2.1
	木材・木製品製造業	15	6	3	2	2	4	2	0	0	6	3	0
			40.0	20.0	13.3	13.3	26.7	13.3	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0
	家具・装備品製造業	29	14	8	6	5	3	5	0	1	9	6	1
			48.3	27.6	20.7	17.2	10.3	17.2	0.0	3.4	31.0	20.7	3.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	42	28	10	9	8	6	11	1	3	13	7	0
			66.7	23.8	21.4	19.0	14.3	26.2	2.4	7.1	31.0	16.7	0.0
	印刷・同関連業	72	49	14	16	14	13	20	5	6	22	12	0
			68.1	19.4	22.2	19.4	18.1	27.8	6.9	8.3	30.6	16.7	0.0
	化学工業	56	36	9	10	15	13	13	3	3	12	13	2
			64.3	16.1	17.9	26.8	23.2	23.2	5.4	5.4	21.4	23.2	3.6
	石油製品・石炭製品製造業	4	4	1	2	0	2	1	1	1	1	0	0
			100.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	90	51	25	18	22	13	26	7	2	28	13	1
			56.7	27.8	20.0	24.4	14.4	28.9	7.8	2.2	31.1	14.4	1.1
	ゴム製品製造業	9	5	1	2	1	1	3	1	0	1	2	0
			55.6	11.1	22.2	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	11.1	22.2	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
			66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	窯業・土石製品製造業	44	23	4	7	12	10	8	2	2	15	8	0
			52.3	9.1	15.9	27.3	22.7	18.2	4.5	4.5	34.1	18.2	0.0
	鉄鋼業	30	16	8	6	3	0	9	3	2	14	8	0
			53.3	26.7	20.0	10.0	0.0	30.0	10.0	6.7	46.7	26.7	0.0
	非鉄金属製造業	25	17	6	2	5	2	4	2	1	6	3	1
			68.0	24.0	8.0	20.0	8.0	16.0	8.0	4.0	24.0	12.0	4.0
	金属製品製造業	344	167	106	81	64	22	94	26	21	105	60	11
			48.5	30.8	23.5	18.6	6.4	27.3	7.6	6.1	30.5	17.4	3.2
	はん用機械器具製造業	146	66	38	24	19	13	40	9	13	47	31	6
			45.2	26.0	16.4	13.0	8.9	27.4	6.2	8.9	32.2	21.2	4.1
	生産用機械器具製造業	289	169	84	64	65	40	60	27	25	70	59	6
			58.5	29.1	22.1	22.5	13.8	20.8	9.3	8.7	24.2	20.4	2.1
	業務用機械器具製造業	58	29	15	11	16	15	16	4	5	16	15	0
			50.0	25.9	19.0	27.6	25.9	27.6	6.9	8.6	27.6	25.9	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	92	51	34	28	23	7	37	11	6	22	13	1
			55.4	37.0	30.4	25.0	7.6	40.2	12.0	6.5	23.9	14.1	1.1
	電気機械器具製造業	120	55	33	28	34	19	29	6	3	30	24	4
			45.8	27.5	23.3	28.3	15.8	24.2	5.0	2.5	25.0	20.0	3.3
	情報通信機械器具製造業	42	25	14	9	19	8	12	2	1	8	7	0
			59.5	33.3	21.4	45.2	19.0	28.6	4.8	2.4	19.0	16.7	0.0
	輸送用機械器具製造業	134	59	42	25	27	12	35	10	4	50	29	5
			44.0	31.3	18.7	20.1	9.0	26.1	7.5	3.0	37.3	21.6	3.7
	その他の製造業	48	27	8	11	18	15	10	4	3	15	7	3
			56.3	16.7	22.9	37.5	31.3	20.8	8.3	6.3	31.3	14.6	6.3
	サービス業全体	1,444	914	140	330	131	215	395	41	39	273	417	43
			63.3	9.7	22.9	9.1	14.9	27.4	2.8	2.7	18.9	28.9	3.0
	通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	放送業	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	623	398	97	158	94	91	175	23	19	69	193	23
			63.9	15.6	25.4	15.1	14.6	28.1	3.7	3.0	11.1	31.0	3.7
	映像・音声・文字情報制作業	52	37	1	8	6	13	10	1	0	10	12	2
			71.2	1.9	15.4	11.5	25.0	19.2	1.9	0.0	19.2	23.1	3.8
	道路貨物運送業	294	187	12	62	1	27	93	6	10	74	65	7
			63.6	4.1	21.1	0.3	9.2	31.6	2.0	3.4	25.2	22.1	2.4
	倉庫業	37	24	2	6	0	6	22	1	0	11	6	1
			64.9	5.4	16.2	0.0	16.2	59.5	2.7	0.0	29.7	16.2	2.7
	広告業	18	14	2	2	0	7	4	0	0	3	1	1
			77.8	11.1	11.1	0.0	38.9	22.2	0.0	0.0	16.7	5.6	5.6
	技術サービス業	287	164	16	57	20	44	56	8	7	70	98	8
			57.1	5.6	19.9	7.0	15.3	19.5	2.8	2.4	24.4	34.1	2.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	4	0	1	0	0	2	0	1	4	3	0
			57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	57.1	42.9	0.0
	その他の事業サービス業	124	84	10	36	10	27	32	2	2	32	39	1
			67.7	8.1	29.0	8.1	21.8	25.8	1.6	1.6	25.8	31.5	0.8
	建設業全体	23	11	3	5	1	1	4	0	0	11	11	1
			47.8	13.0	21.7	4.3	4.3	17.4	0.0	0.0	47.8	47.8	4.3
	総合工事業	7	4	0	1	0	0	1	0	0	2	3	1
			57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3
	職別工事業(設備工事業を除く)	9	3	2	2	0	0	0	0	0	5	5	0
			33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	55.6	0.0
	設備工事業	7	4	1	2	1	1	3	0	0	4	3	0
			57.1	14.3	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0
従業員数別	0〜5人	498	242	56	101	49	89	107	19	18	90	67	19
			48.6	11.2	20.3	9.8	17.9	21.5	3.8	3.6	18.1	13.5	3.8
	6〜20人	1,170	622	191	235	151	170	320	64	63	257	256	38
			53.2	16.3	20.1	12.9	14.5	27.4	5.5	5.4	22.0	21.9	3.2
	21人以上	1,572	1,002	376	357	353	183	428	83	68	457	432	26
			63.7	23.9	22.7	22.5	11.6	27.2	5.3	4.3	29.1	27.5	1.7
	サービス業(0〜5人)	273	153	23	61	21	55	55	8	7	41	49	11
			56.0	8.4	22.3	7.7	20.1	20.1	2.9	2.6	15.0	17.9	4.0
	サービス業(6人以上)	1,139	736	112	260	109	155	332	30	32	226	359	30
			64.6	9.8	22.8	9.6	13.6	29.1	2.6	2.8	19.8	31.5	2.6
	製造業・建設業(0〜20人)	930	447	186	178	134	123	247	62	59	235	141	29
			48.1	20.0	19.1	14.4	13.2	26.6	6.7	6.3	25.3	15.2	3.1
	製造業・建設業(21人以上)	936	550	310	205	292	115	231	68	53	310	214	15
			58.8	33.1	21.9	31.2	12.3	24.7	7.3	5.7	33.1	22.9	1.6
地域別	北海道・東北	266	147	61	61	38	43	54	13	16	65	65	6
			55.3	22.9	22.9	14.3	16.2	20.3	4.9	6.0	24.4	24.4	2.3
	関東	1,255	724	206	275	185	213	350	61	47	279	303	38
			57.7	16.4	21.9	14.7	17.0	27.9	4.9	3.7	22.2	24.1	3.0
	中部	785	444	171	175	146	70	212	49	30	215	171	19
			56.6	21.8	22.3	18.6	8.9	27.0	6.2	3.8	27.4	21.8	2.4
	近畿	535	316	108	109	120	78	145	27	23	131	120	12
			59.1	20.2	20.4	22.4	14.6	27.1	5.0	4.3	24.5	22.4	2.2
	中国	196	123	39	33	29	24	49	14	16	58	46	3
			62.8	19.9	16.8	14.8	12.2	25.0	7.1	8.2	29.6	23.5	1.5
	四国	67	37	16	16	11	6	17	1	4	20	17	1
			55.2	23.9	23.9	16.4	9.0	25.4	1.5	6.0	29.9	25.4	1.5
	九州・沖縄	206	120	35	44	28	19	46	6	15	50	50	8
			58.3	17.0	21.4	13.6	9.2	22.3	2.9	7.3	24.3	24.3	3.9
規模別	1000万円以下	2,070	1,103	370	465	277	293	514	108	103	480	457	62
			53.3	17.9	22.5	13.4	14.2	24.8	5.2	5.0	23.2	22.1	3.0
	1000万円超〜5000万円以下	1,041	664	209	216	205	127	309	54	41	263	267	20
			63.8	20.1	20.7	19.7	12.2	29.7	5.2	3.9	25.3	25.6	1.9
	5000万円超〜1億円以下	170	125	51	27	63	30	44	6	6	62	43	5
			73.5	30.0	15.9	37.1	17.6	25.9	3.5	3.5	36.5	25.3	2.9
	1億円超〜3億円以下	29	19	6	5	12	3	6	3	1	13	5	0
			65.5	20.7	17.2	41.4	10.3	20.7	10.3	3.4	44.8	17.2	0.0
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

【問 35】-付問(2)取引の獲得の成果はどのようになっていますか。
(【問 35】で取組を行っていると回答)

			(N)	売上、または利益が増加するなど成果が出ている	特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない	取組を始めて間もないため、評価できない	その他
全体			3,159	1,285 40.7	929 29.4	884 28.0	61 1.9
業種別	製造業全体		1,748	682 39.0	523 29.9	509 29.1	34 1.9
		食料品製造業	50	26 52.0	10 20.0	14 28.0	0 0.0
		飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
		繊維工業	93	38 40.9	32 34.4	23 24.7	0 0.0
		木材・木製品製造業	14	5 35.7	6 42.9	2 14.3	1 7.1
		家具・装備品製造業	27	18 66.7	4 14.8	5 18.5	0 0.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	44	17 38.6	13 29.5	13 29.5	1 2.3
		印刷・同関連業	69	28 40.6	22 31.9	18 26.1	1 1.4
		化学工業	51	25 49.0	12 23.5	13 25.5	1 2.0
		石油製品・石炭製品製造業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
		プラスチック製品製造業	81	31 38.3	24 29.6	25 30.9	1 1.2
		ゴム製品製造業	9	1 11.1	4 44.4	4 44.4	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
		窯業・土石製品製造業	41	15 36.6	11 26.8	14 34.1	1 2.4
		鉄鋼業	28	13 46.4	9 32.1	6 21.4	0 0.0
		非鉄金属製造業	23	6 26.1	9 39.1	7 30.4	1 4.3
		金属製品製造業	329	117 35.6	101 30.7	102 31.0	9 2.7
		はん用機械器具製造業	132	53 40.2	36 27.3	41 31.1	2 1.5
		生産用機械器具製造業	280	109 38.9	90 32.1	75 26.8	6 2.1
		業務用機械器具製造業	58	22 37.9	20 34.5	15 25.9	1 1.7
		電子部品・デバイス・電子回路製造	89	31 34.8	36 40.4	20 22.5	2 2.2
		電気機械器具製造業	110	44 40.0	29 26.4	35 31.8	2 1.8
		情報通信機械器具製造業	41	15 36.6	11 26.8	14 34.1	1 2.4
		輸送用機械器具製造業	123	47 38.2	24 19.5	49 39.8	3 2.4
		その他の製造業	46	19 41.3	16 34.8	10 21.7	1 2.2
	サービス業全体		1,392	598 43.0	401 28.8	368 26.4	25 1.8
		通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
		放送業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
		情報サービス業	610	279 45.7	170 27.9	156 25.6	5 0.8
		映像・音声・文字情報制作業	48	22 45.8	17 35.4	9 18.8	0 0.0
		道路貨物運送業	278	112 40.3	87 31.3	71 25.5	8 2.9
		倉庫業	33	13 39.4	7 21.2	13 39.4	0 0.0
		広告業	17	5 29.4	6 35.3	5 29.4	1 5.9
		技術サービス業	274	112 40.9	76 27.7	81 29.6	5 1.8
		洗濯・理容・美容・浴場業	7	4 57.1	0 0.0	2 28.6	1 14.3
		その他の事業サービス業	123	51 41.5	36 29.3	31 25.2	5 4.1
	建設業全体		19	5 26.3	5 26.3	7 36.8	2 10.5
		総合工事業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
		職別工事業(設備工事業を除く)	9	2 22.2	2 22.2	4 44.4	1 11.1
		設備工事業	7	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0
従業員数別	0～5人		470	157 33.4	180 38.3	126 26.8	7 1.5
	6～20人		1,116	404 36.2	360 32.3	336 30.1	16 1.4
	21人以上		1,507	693 46.0	376 25.0	401 26.6	37 2.5
	サービス業(0～5人)		268	96 35.8	99 36.9	69 25.7	4 1.5
	サービス業(6人以上)		1,095	487 44.5	295 26.9	293 26.8	20 1.8
	製造業・建設業(0～20人)		871	288 33.1	311 35.7	259 29.7	13 1.5
	製造業・建設業(21人以上)		896	399 44.5	217 24.2	257 28.7	23 2.6
地域別	北海道・東北		257	101 39.3	71 27.6	82 31.9	3 1.2
	関東		1,190	458 38.5	356 29.9	349 29.3	27 2.3
	中部		758	328 43.3	229 30.2	190 25.1	11 1.5
	近畿		505	209 41.4	152 30.1	137 27.1	7 1.4
	中国		187	78 41.7	51 27.3	51 27.3	7 3.7
	四国		65	24 36.9	20 30.8	18 27.7	3 4.6
	九州・沖縄		197	87 44.2	50 25.4	57 28.9	3 1.5
規模別	1000万円以下		1,969	738 37.5	632 32.1	558 28.3	41 2.1
	1000万円超～5000万円以下		999	448 44.8	252 25.2	280 28.0	19 1.9
	5000万円超～1億円以下		163	86 52.8	35 21.5	41 25.2	1 0.6
	1億円超～3億円以下		28	13 46.4	10 35.7	5 17.9	0 0.0
	3億円超		0	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 35】-付問(3)成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。(複数回答)
(付問(2)で「特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答)

		(N)	取引先の候補が上手く見つからない	時間が不足している	ノウハウが不足している	人材が不足している	技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	特に思い当たらない	その他
全体		898	392 43.7	124 13.8	203 22.6	353 39.3	297 33.1	73 8.1	65 7.2
業種別	製造業全体	504	254 50.4	74 14.7	116 23.0	163 32.3	170 33.7	37 7.3	36 7.1
	食料品製造業	10	5 50.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	31	20 64.5	5 16.1	5 16.1	9 29.0	12 38.7	3 9.7	2 6.5
	木材・木製品製造業	6	3 50.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	家具・装備品製造業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	8 66.7	1 8.3	2 16.7	4 33.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0
	印刷・同関連業	21	16 76.2	2 9.5	3 14.3	5 23.8	7 33.3	1 4.8	0 0.0
	化学工業	12	4 33.3	0 0.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3
	石油製品・石炭製品製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	23	12 52.2	3 13.0	6 26.1	7 30.4	8 34.8	1 4.3	0 0.0
	ゴム製品製造業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	10	7 70.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	鉄鋼業	9	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1
	非鉄金属製造業	8	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0
	金属製品製造業	98	43 43.9	17 17.3	21 21.4	31 31.6	30 30.6	7 7.1	11 11.2
	はん用機械器具製造業	34	16 47.1	8 23.5	9 26.5	12 35.3	13 38.2	1 2.9	1 2.9
	生産用機械器具製造業	88	43 48.9	15 17.0	16 18.2	32 36.4	30 34.1	2 2.3	5 5.7
	業務用機械器具製造業	20	10 50.0	3 15.0	6 30.0	9 45.0	7 35.0	2 10.0	3 15.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	34	18 52.9	3 8.8	16 47.1	8 23.5	12 35.3	2 5.9	3 8.8
	電気機械器具製造業	27	12 44.4	4 14.8	5 18.5	7 25.9	12 44.4	4 14.8	2 7.4
	情報通信機械器具製造業	11	6 54.5	1 9.1	3 27.3	5 45.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	23	13 56.5	3 13.0	6 26.1	8 34.8	9 39.1	2 8.7	1 4.3
	その他の製造業	16	8 50.0	2 12.5	4 25.0	6 37.5	3 18.8	3 18.8	0 0.0
	サービス業全体	389	136 35.0	49 12.6	87 22.4	189 48.6	126 32.4	35 9.0	28 7.2
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	167	63 37.7	18 10.8	43 25.7	91 54.5	65 38.9	8 4.8	9 5.4
	映像・音声・文字情報制作業	16	4 25.0	2 12.5	5 31.3	7 43.8	4 25.0	4 25.0	0 0.0
	道路貨物運送業	82	25 30.5	13 15.9	15 18.3	42 51.2	20 24.4	9 11.0	7 8.5
	倉庫業	7	5 71.4	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3
	広告業	6	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	技術サービス業	74	20 27.0	9 12.2	12 16.2	29 39.2	27 36.5	9 12.2	8 10.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	その他の事業サービス業	35	14 40.0	4 11.4	11 31.4	18 51.4	7 20.0	2 5.7	3 8.6
	建設業全体	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	設備工事業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
従業員数別	0~5人	177	82 46.3	29 16.4	40 22.6	52 29.4	47 26.6	17 9.6	12 6.8
	6~20人	350	149 42.6	59 16.9	87 24.9	143 40.9	105 30.0	33 9.4	22 6.3
	21人以上	360	160 44.4	35 9.7	73 20.3	150 41.7	140 38.9	23 6.4	31 8.6
	サービス業(0~5人)	97	38 39.2	14 14.4	24 24.7	27 27.8	23 23.7	12 12.4	8 8.2
	サービス業(6人以上)	285	98 34.4	35 12.3	61 21.4	155 54.4	100 35.1	23 8.1	20 7.0
	製造業・建設業(0~20人)	301	152 50.5	54 17.9	74 24.6	99 32.9	86 28.6	29 9.6	13 4.3
	製造業・建設業(21人以上)	208	104 50.0	21 10.1	42 20.2	65 31.3	85 40.9	9 4.3	24 11.5
地域別	北海道・東北	68	28 41.2	7 10.3	23 33.8	28 41.2	24 35.3	5 7.4	3 4.4
	関東	346	154 44.5	41 11.8	82 23.7	135 39.0	107 30.9	27 7.8	23 6.6
	中部	221	94 42.5	34 15.4	40 18.1	74 33.5	88 39.8	20 9.0	19 8.6
	近畿	148	71 48.0	22 14.9	32 21.6	67 45.3	48 32.4	10 6.8	9 6.1
	中国	49	17 34.7	10 20.4	9 18.4	18 36.7	17 34.7	2 4.1	6 12.2
	四国	20	9 45.0	2 10.0	4 20.0	9 45.0	2 10.0	3 15.0	3 15.0
	九州・沖縄	46	19 41.3	8 17.4	13 28.3	22 47.8	11 23.9	6 13.0	2 4.3
規模別	1000万円以下	612	276 45.1	95 15.5	138 22.5	232 37.9	187 30.6	52 8.5	41 6.7
	1000万円超~5000万円以下	244	98 40.2	22 9.0	55 22.5	102 41.8	96 39.3	20 8.2	21 8.6
	5000万円超~1億円以下	32	15 46.9	6 18.8	8 25.0	16 50.0	8 25.0	0 0.0	3 9.4
	1億円超~3億円以下	10	3 30.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 36】貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。（複数回答）

		(N)	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	資金面の支援	その他
全体		5,219	2,275 43.6	507 9.7	774 14.8	2,322 44.5	1,626 31.2	339 6.5
業種別	製造業全体	2,763	1,285 46.5	394 14.3	547 19.8	1,052 38.1	784 28.4	173 6.3
	食料品製造業	77	30 39.0	19 24.7	28 36.4	29 37.7	20 26.0	4 5.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	繊維工業	158	66 41.8	34 21.5	24 15.2	59 37.3	44 27.8	10 6.3
	木材・木製品製造業	32	10 31.3	2 6.3	6 18.8	10 31.3	12 37.5	5 15.6
	家具・装備品製造業	50	19 38.0	8 16.0	7 14.0	21 42.0	10 20.0	4 8.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	61	28 45.9	14 23.0	13 21.3	22 36.1	17 27.9	5 8.2
	印刷・同関連業	106	61 57.5	11 10.4	19 17.9	32 30.2	28 26.4	5 4.7
	化学工業	71	26 36.6	14 19.7	16 22.5	29 40.8	11 15.5	11 15.5
	石油製品・石炭製品製造業	5	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
	プラスチック製品製造業	133	68 51.1	23 17.3	31 23.3	41 30.8	35 26.3	10 7.5
	ゴム製品製造業	16	8 50.0	3 18.8	2 12.5	4 25.0	5 31.3	1 6.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	63	29 46.0	11 17.5	9 14.3	26 41.3	14 22.2	3 4.8
	鉄鋼業	45	20 44.4	3 6.7	13 28.9	20 44.4	9 20.0	6 13.3
	非鉄金属製造業	39	26 66.7	4 10.3	10 25.6	7 17.9	8 20.5	1 2.6
	金属製品製造業	510	231 45.3	54 10.6	102 20.0	194 38.0	145 28.4	28 5.5
	はん用機械器具製造業	231	97 42.0	21 9.1	38 16.5	112 48.5	60 26.0	19 8.2
	生産用機械器具製造業	436	212 48.6	59 13.5	87 20.0	160 36.7	143 32.8	20 4.6
	業務用機械器具製造業	70	39 55.7	13 18.6	11 15.7	24 34.3	23 32.9	7 10.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	119	65 54.6	17 14.3	34 28.6	36 30.3	38 31.9	3 2.5
	電気機械器具製造業	187	87 46.5	29 15.5	23 12.3	77 41.2	50 26.7	8 4.3
	情報通信機械器具製造業	58	27 46.6	14 24.1	10 17.2	17 29.3	21 36.2	3 5.2
	輸送用機械器具製造業	207	97 46.9	20 9.7	46 22.2	100 48.3	59 28.5	11 5.3
	その他の製造業	81	31 38.3	18 22.2	14 17.3	28 34.6	28 34.6	7 8.6
	サービス業全体	2,418	979 40.5	113 4.7	224 9.3	1,245 51.5	830 34.3	165 6.8
	通信業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3
	放送業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	831	378 45.5	83 10.0	109 13.1	454 54.6	301 36.2	38 4.6
	映像・音声・文字情報制作業	77	37 48.1	4 5.2	9 11.7	36 46.8	24 31.2	7 9.1
	道路貨物運送業	610	261 42.8	3 0.5	41 6.7	275 45.1	202 33.1	45 7.4
	倉庫業	58	30 51.7	2 3.4	4 6.9	22 37.9	9 15.5	7 12.1
	広告業	28	13 46.4	2 7.1	4 14.3	9 32.1	13 46.4	1 3.6
	技術サービス業	585	161 27.5	12 2.1	36 6.2	328 56.1	217 37.1	49 8.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	9 52.9	1 5.9	2 11.8	7 41.2	7 41.2	0 0.0
	その他の事業サービス業	207	87 42.0	6 2.9	19 9.2	112 54.1	56 27.1	17 8.2
	建設業全体	38	11 28.9	0 0.0	3 7.9	25 65.8	12 31.6	1 2.6
	総合工事業	10	1 10.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	3 30.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	19	6 31.6	0 0.0	3 15.8	12 63.2	7 36.8	1 5.3
	設備工事業	9	4 44.4	0 0.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,064	414 38.9	65 6.1	128 12.0	348 32.7	395 37.1	103 9.7
	6～20人	1,946	830 42.7	175 9.0	285 14.6	879 45.2	728 37.4	117 6.0
	21人以上	2,109	984 46.7	263 12.5	349 16.5	1,057 50.1	476 22.6	108 5.1
	サービス業（0～5人）	576	215 37.3	24 4.2	56 9.7	227 39.4	216 37.5	57 9.9
	サービス業（6人以上）	1,800	746 41.4	87 4.8	165 9.2	999 55.5	602 33.4	104 5.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,620	727 44.9	179 11.0	285 17.6	552 34.1	550 34.0	116 7.2
	製造業・建設業（21人以上）	1,181	569 48.2	215 18.2	265 22.4	525 44.5	246 20.8	58 4.9
地域別	北海道・東北	462	183 39.6	36 7.8	76 16.5	224 48.5	154 33.3	30 6.5
	関東	1,879	831 44.2	173 9.2	253 13.5	832 44.3	629 33.5	115 6.1
	中部	1,255	576 45.9	117 9.3	194 15.5	502 40.0	348 27.7	87 6.9
	近畿	841	395 47.0	118 14.0	143 17.0	357 42.4	263 31.3	42 5.0
	中国	311	121 38.9	23 7.4	52 16.7	145 46.6	81 26.0	28 9.0
	四国	119	44 37.0	12 10.1	11 9.2	55 46.2	36 30.3	13 10.9
	九州・沖縄	352	125 35.5	28 8.0	45 12.8	207 58.8	115 32.7	24 6.8
規模別	1000万円以下	3,593	1,532 42.6	303 8.4	524 14.6	1,531 42.6	1,206 33.6	244 6.8
	1000万円超～5000万円以下	1,398	638 45.6	157 11.2	200 14.3	690 49.4	378 27.0	73 5.2
	5000万円超～1億円以下	193	92 47.7	43 22.3	44 22.8	85 44.0	35 18.1	17 8.8
	1億円超～3億円以下	35	13 37.1	4 11.4	6 17.1	16 45.7	7 20.0	5 14.3
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 37】貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。

		(N)	多くの協力を受けている	少し協力を受けている	ほとんど協力は受けていない	全く協力を受けていない
全体		5,343	569 10.6	1,369 25.6	1,529 28.6	1,876 35.1
業種別	製造業全体	2,863	289 10.1	703 24.6	880 30.7	991 34.6
	食料品製造業	80	18 22.5	13 16.3	19 23.8	30 37.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	繊維工業	166	19 11.4	37 22.3	51 30.7	59 35.5
	木材・木製品製造業	34	1 2.9	7 20.6	13 38.2	13 38.2
	家具・装備品製造業	52	2 3.8	9 17.3	15 28.8	26 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	66	6 9.1	15 22.7	21 31.8	24 36.4
	印刷・同関連業	106	11 10.4	24 22.6	38 35.8	33 31.1
	化学工業	72	14 19.4	21 29.2	21 29.2	16 22.2
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	プラスチック製品製造業	144	14 9.7	38 26.4	43 29.9	49 34.0
	ゴム製品製造業	19	2 10.5	2 10.5	9 47.4	6 31.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	64	4 6.3	17 26.6	29 45.3	14 21.9
	鉄鋼業	48	4 8.3	13 27.1	14 29.2	17 35.4
	非鉄金属製造業	39	3 7.7	8 20.5	15 38.5	13 33.3
	金属製品製造業	529	38 7.2	124 23.4	168 31.8	199 37.6
	はん用機械器具製造業	242	20 8.3	66 27.3	76 31.4	80 33.1
	生産用機械器具製造業	448	36 8.0	105 23.4	134 29.9	173 38.6
	業務用機械器具製造業	72	11 15.3	19 26.4	20 27.8	22 30.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	121	10 8.3	32 26.4	43 35.5	36 29.8
	電気機械器具製造業	191	23 12.0	48 25.1	44 23.0	76 39.8
	情報通信機械器具製造業	59	10 16.9	19 32.2	16 27.1	14 23.7
	輸送用機械器具製造業	215	31 14.4	61 28.4	67 31.2	56 26.0
	その他の製造業	83	11 13.3	21 25.3	21 25.3	30 36.1
	サービス業全体	2,441	279 11.4	656 26.9	639 26.2	867 35.5
	通信業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	放送業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	819	70 8.5	236 28.8	216 26.4	297 36.3
	映像・音声・文字情報制作業	78	12 15.4	20 25.6	24 30.8	22 28.2
	道路貨物運送業	632	93 14.7	183 29.0	146 23.1	210 33.2
	倉庫業	57	12 21.1	21 36.8	12 21.1	12 21.1
	広告業	28	3 10.7	9 32.1	6 21.4	10 35.7
	技術サービス業	592	43 7.3	126 21.3	180 30.4	243 41.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	18	4 22.2	4 22.2	4 22.2	6 33.3
	その他の事業サービス業	212	41 19.3	55 25.9	51 24.1	65 30.7
	建設業全体	39	1 2.6	10 25.6	10 25.6	18 46.2
	総合工事業	10	1 10.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	20	0 0.0	6 30.0	4 20.0	10 50.0
	設備工事業	9	0 0.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7
従業員数別	0～5人	1,110	87 7.8	209 18.8	320 28.8	494 44.5
	6～20人	1,989	177 8.9	465 23.4	611 30.7	736 37.0
	21人以上	2,145	293 13.7	662 30.9	580 27.0	610 28.4
	サービス業（0～5人）	580	50 8.6	106 18.3	171 29.5	253 43.6
	サービス業（6人以上）	1,821	225 12.4	535 29.4	461 25.3	600 32.9
	製造業・建設業（0～20人）	1,693	140 8.3	366 21.6	532 31.4	655 38.7
	製造業・建設業（21人以上）	1,209	150 12.4	347 28.7	358 29.6	354 29.3
地域別	北海道・東北	471	59 12.5	129 27.4	151 32.1	132 28.0
	関東	1,908	190 10.0	490 25.7	535 28.0	693 36.3
	中部	1,285	135 10.5	328 25.5	363 28.2	459 35.7
	近畿	868	81 9.3	220 25.3	252 29.0	315 36.3
	中国	324	46 14.2	71 21.9	99 30.6	108 33.3
	四国	124	16 12.9	26 21.0	40 32.3	42 33.9
	九州・沖縄	363	42 11.6	105 28.9	89 24.5	127 35.0
規模別	1000万円以下	3,689	329 8.9	872 23.6	1,097 29.7	1,391 37.7
	1000万円超～5000万円以下	1,423	193 13.6	419 29.4	386 27.1	425 29.9
	5000万円超～1億円以下	197	41 20.8	67 34.0	37 18.8	52 26.4
	1億円超～3億円以下	34	6 17.6	11 32.4	9 26.5	8 23.5
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 38】中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」をご存知ですか。

		(N)	知っている	知らない
全体		5,568	302 5.4	5,266 94.6
業種別	製造業全体	2,958	172 5.8	2,786 94.2
	食料品製造業	86	5 5.8	81 94.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	176	7 4.0	169 96.0
	木材・木製品製造業	37	0 0.0	37 100.0
	家具・装備品製造業	54	3 5.6	51 94.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	67	3 4.5	64 95.5
	印刷・同関連業	114	7 6.1	107 93.9
	化学工業	77	7 9.1	70 90.9
	石油製品・石炭製品製造業	5	1 20.0	4 80.0
	プラスチック製品製造業	144	6 4.2	138 95.8
	ゴム製品製造業	19	0 0.0	19 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	4 100.0
	窯業・土石製品製造業	65	4 6.2	61 93.8
	鉄鋼業	49	5 10.2	44 89.8
	非鉄金属製造業	41	0 0.0	41 100.0
	金属製品製造業	546	31 5.7	515 94.3
	はん用機械器具製造業	247	14 5.7	233 94.3
	生産用機械器具製造業	461	32 6.9	429 93.1
	業務用機械器具製造業	74	7 9.5	67 90.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造	121	5 4.1	116 95.9
	電気機械器具製造業	199	13 6.5	186 93.5
	情報通信機械器具製造業	59	8 13.6	51 86.4
	輸送用機械器具製造業	222	11 5.0	211 95.0
	その他の製造業	87	3 3.4	84 96.6
	サービス業全体	2,571	126 4.9	2,445 95.1
	通信業	3	1 33.3	2 66.7
	放送業	2	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	868	39 4.5	829 95.5
	映像・音声・文字情報制作業	83	3 3.6	80 96.4
	道路貨物運送業	659	34 5.2	625 94.8
	倉庫業	59	4 6.8	55 93.2
	広告業	30	1 3.3	29 96.7
	技術サービス業	629	26 4.1	603 95.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	20	1 5.0	19 95.0
	その他の事業サービス業	218	17 7.8	201 92.2
	建設業全体	39	4 10.3	35 89.7
	総合工事業	10	1 10.0	9 90.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	3 15.0	17 85.0
	設備工事業	9	0 0.0	9 100.0
従業員数別	0～5人	1,182	49 4.1	1,133 95.9
	6～20人	2,065	91 4.4	1,974 95.6
	21人以上	2,211	152 6.9	2,059 93.1
	サービス業(0～5人)	630	32 5.1	598 94.9
	サービス業(6人以上)	1,900	91 4.8	1,809 95.2
	製造業・建設業(0～20人)	1,763	81 4.6	1,682 95.4
	製造業・建設業(21人以上)	1,234	95 7.7	1,139 92.3
地域別	北海道・東北	496	32 6.5	464 93.5
	関東	1,999	103 5.2	1,896 94.8
	中部	1,325	74 5.6	1,251 94.4
	近畿	907	47 5.2	860 94.8
	中国	336	21 6.3	315 93.8
	四国	129	6 4.7	123 95.3
	九州・沖縄	376	19 5.1	357 94.9
規模別	1000万円以下	3,844	197 5.1	3,647 94.9
	1000万円超～5000万円以下	1,485	93 6.3	1,392 93.7
	5000万円超～1億円以下	205	11 5.4	194 94.6
	1億円超～3億円以下	34	1 2.9	33 97.1
	3億円超	0	0 –	0 –

【問 38】−付問(1) 「ミラサポ」を活用していますか。
(【問 38】で「知っている」と回答)

		(N)	活用している	活用していない
全体		297	24 8.1	273 91.9
業種別	製造業全体	168	19 11.3	149 88.7
	食料品製造業	5	2 40.0	3 60.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 −	0 −
	繊維工業	6	2 33.3	4 66.7
	木材・木製品製造業	0	0 −	0 −
	家具・装備品製造業	3	1 33.3	2 66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0 0.0	3 100.0
	印刷・同関連業	7	2 28.6	5 71.4
	化学工業	7	0 0.0	7 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	6	0 0.0	6 100.0
	ゴム製品製造業	0	0 −	0 −
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −
	窯業・土石製品製造業	4	1 25.0	3 75.0
	鉄鋼業	5	1 20.0	4 80.0
	非鉄金属製造業	0	0 −	0 −
	金属製品製造業	30	5 16.7	25 83.3
	はん用機械器具製造業	14	0 0.0	14 100.0
	生産用機械器具製造業	32	1 3.1	31 96.9
	業務用機械器具製造業	7	0 0.0	7 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	4	1 25.0	3 75.0
	電気機械器具製造業	13	0 0.0	13 100.0
	情報通信機械器具製造業	8	1 12.5	7 87.5
	輸送用機械器具製造業	10	2 20.0	8 80.0
	その他の製造業	3	0 0.0	3 100.0
	サービス業全体	125	5 4.0	120 96.0
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	0	0 −	0 −
	情報サービス業	39	4 10.3	35 89.7
	映像・音声・文字情報制作業	3	0 0.0	3 100.0
	道路貨物運送業	33	0 0.0	33 100.0
	倉庫業	4	0 0.0	4 100.0
	広告業	1	0 0.0	1 100.0
	技術サービス業	26	0 0.0	26 100.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	17	1 5.9	16 94.1
	建設業全体	4	0 0.0	4 100.0
	総合工事業	1	0 0.0	1 100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	3	0 0.0	3 100.0
	設備工事業	0	0 −	0 −
従業員数別	0～5人	49	4 8.2	45 91.8
	6～20人	89	8 9.0	81 91.0
	21人以上	149	10 6.7	139 93.3
	サービス業(0～5人)	32	2 6.3	30 93.8
	サービス業(6人以上)	90	2 2.2	88 97.8
	製造業・建設業(0～20人)	79	11 13.9	68 86.1
	製造業・建設業(21人以上)	93	8 8.6	85 91.4
地域別	北海道・東北	32	4 12.5	28 87.5
	関東	100	6 6.0	94 94.0
	中部	73	6 8.2	67 91.8
	近畿	46	1 2.2	45 97.8
	中国	21	5 23.8	16 76.2
	四国	6	0 0.0	6 100.0
	九州・沖縄	19	2 10.5	17 89.5
規模別	1000万円以下	194	17 8.8	177 91.2
	1000万円超～5000万円以下	91	6 6.6	85 93.4
	5000万円超～1億円以下	11	1 9.1	10 90.9
	1億円超～3億円以下	1	0 0.0	1 100.0
	3億円超	0	0 −	0 −

【問 39】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。（複数回答）

		(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
全体		5,378	994	1,244	1,107	2,050	1,726	947	718	1,064	1,697	172
			18.5	23.1	20.6	38.1	32.1	17.6	13.4	19.8	31.6	3.2
業種別	製造業全体	2,937	917	1,030	997	1,611	1,116	510	644	770	510	56
			31.2	35.1	33.9	54.9	38.0	17.4	21.9	26.2	17.4	1.9
	食料品製造業	87	26	44	50	49	40	10	21	28	9	1
			29.9	50.6	57.5	56.3	46.0	11.5	24.1	32.2	10.3	1.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	2	1	2	2	1	0	1	1	0	0
			66.7	33.3	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	繊維工業	172	48	38	51	83	44	27	28	42	45	6
			27.9	22.1	29.7	48.3	25.6	15.7	16.3	24.4	26.2	3.5
	木材・木製品製造業	37	7	10	15	17	8	5	6	9	10	0
			18.9	27.0	40.5	45.9	21.6	13.5	16.2	24.3	27.0	0.0
	家具・装備品製造業	53	19	17	25	33	18	13	16	19	9	1
			35.8	32.1	47.2	62.3	34.0	24.5	30.2	35.8	17.0	1.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	65	19	22	24	39	25	7	12	15	12	0
			29.2	33.8	36.9	60.0	38.5	10.8	18.5	23.1	18.5	0.0
	印刷・同関連業	113	26	31	36	56	46	13	19	29	30	1
			23.0	27.4	31.9	49.6	40.7	11.5	16.8	25.7	26.5	0.9
	化学工業	79	28	30	32	46	39	14	17	17	12	0
			35.4	38.0	40.5	58.2	49.4	17.7	21.5	21.5	15.2	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	0	1	1	2	3	0	0	2	2	0
			0.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0
	プラスチック製品製造業	143	49	63	78	88	65	18	36	38	19	2
			34.3	44.1	54.5	61.5	45.5	12.6	25.2	26.6	13.3	1.4
	ゴム製品製造業	18	9	5	8	8	7	3	5	5	4	0
			50.0	27.8	44.4	44.4	38.9	16.7	27.8	27.8	22.2	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	1	0	0	1	0	0	1	0	1	1
			20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	窯業・土石製品製造業	66	18	24	29	33	28	14	12	21	5	2
			27.3	36.4	43.9	50.0	42.4	21.2	18.2	31.8	7.6	3.0
	鉄鋼業	48	18	18	20	31	17	11	9	10	8	1
			37.5	37.5	41.7	64.6	35.4	22.9	18.8	20.8	16.7	2.1
	非鉄金属製造業	42	16	13	23	21	13	10	9	11	5	0
			38.1	31.0	54.8	50.0	31.0	23.8	21.4	26.2	11.9	0.0
	金属製品製造業	544	162	221	187	309	204	86	106	143	74	8
			29.8	40.6	34.4	56.8	37.5	15.8	19.5	26.3	13.6	1.5
	はん用機械器具製造業	244	70	81	64	128	91	38	50	62	47	7
			28.7	33.2	26.2	52.5	37.3	15.6	20.5	25.4	19.3	2.9
	生産用機械器具製造業	458	111	149	103	236	147	88	72	95	96	11
			24.2	32.5	22.5	51.5	32.1	19.2	15.7	20.7	21.0	2.4
	業務用機械器具製造業	72	29	20	19	43	33	13	24	22	13	1
			40.3	27.8	26.4	59.7	45.8	18.1	33.3	30.6	18.1	1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造	120	51	44	55	69	58	26	37	35	10	5
			42.5	36.7	45.8	57.5	48.3	21.7	30.8	29.2	8.3	4.2
	電気機械器具製造業	195	70	55	54	104	69	28	44	42	40	0
			35.9	28.2	27.7	53.3	35.4	14.4	22.6	21.5	20.5	0.0
	情報通信機械器具製造業	61	28	17	23	36	27	21	19	20	11	2
			45.9	27.9	37.7	59.0	44.3	34.4	31.1	32.8	18.0	3.3
	輸送用機械器具製造業	225	88	97	72	140	108	55	87	85	28	4
			39.1	43.1	32.0	62.2	48.0	24.4	38.7	37.8	12.4	1.8
	その他の製造業	82	22	29	26	37	25	10	13	19	20	3
			26.8	35.4	31.7	45.1	30.5	12.2	15.9	23.2	24.4	3.7
	サービス業全体	2,402	71	208	104	422	599	431	72	284	1,171	116
			3.0	8.7	4.3	17.6	24.9	17.9	3.0	11.8	48.8	4.8
	通信業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	放送業	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	832	16	38	31	72	210	209	10	47	411	57
			1.9	4.6	3.7	8.7	25.2	25.1	1.2	5.6	49.4	6.9
	映像・音声・文字情報制作業	81	6	9	4	12	18	17	2	9	44	4
			7.4	11.1	4.9	14.8	22.2	21.0	2.5	11.1	54.3	4.9
	道路貨物運送業	575	4	30	23	134	156	66	23	95	293	20
			0.7	5.2	4.0	23.3	27.1	11.5	4.0	16.5	51.0	3.5
	倉庫業	54	2	8	3	29	23	11	11	17	14	2
			3.7	14.8	5.6	53.7	42.6	20.4	20.4	31.5	25.9	3.7
	広告業	27	2	6	1	4	2	4	1	5	13	0
			7.4	22.2	3.7	14.8	7.4	14.8	3.7	18.5	48.1	0.0
	技術サービス業	602	27	82	29	105	117	89	12	64	304	22
			4.5	13.6	4.8	17.4	19.4	14.8	2.0	10.6	50.5	3.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	19	1	9	3	7	5	3	3	7	5	2
			5.3	47.4	15.8	36.8	26.3	15.8	15.8	36.8	26.3	10.5
	その他の事業サービス業	207	13	26	10	58	67	31	10	40	85	8
			6.3	12.6	4.8	28.0	32.4	15.0	4.8	19.3	41.1	3.9
	建設業全体	39	6	6	6	17	11	6	2	10	16	0
			15.4	15.4	15.4	43.6	28.2	15.4	5.1	25.6	41.0	0.0
	総合工事業	10	1	1	1	5	2	0	1	2	5	0
			10.0	10.0	10.0	50.0	20.0	0.0	10.0	20.0	50.0	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	20	4	5	4	9	5	4	1	4	7	0
			20.0	25.0	20.0	45.0	25.0	20.0	5.0	20.0	35.0	0.0
	設備工事業	9	1	0	1	3	4	2	0	4	4	0
			11.1	0.0	11.1	33.3	44.4	22.2	0.0	44.4	44.4	0.0
従業員数別	0～5人	1,143	120	157	126	204	138	95	39	116	618	42
			10.5	13.7	11.0	17.8	12.1	8.3	3.4	10.1	54.1	3.7
	6～20人	1,983	335	410	326	716	539	311	205	392	638	55
			16.9	20.7	16.4	36.1	27.2	15.7	10.3	19.8	32.2	2.8
	21人以上	2,146	522	652	628	1,090	1,021	523	459	534	411	70
			24.3	30.4	29.3	50.8	47.6	24.4	21.4	24.9	19.2	3.3
	サービス業（0～5人）	603	16	55	18	64	72	64	5	41	375	31
			2.7	9.1	3.0	10.6	11.9	10.6	0.8	6.8	62.2	5.1
	サービス業（6人以上）	1,764	54	150	82	352	521	357	66	239	781	81
			3.1	8.5	4.6	20.0	29.5	20.2	3.7	13.5	44.3	4.6
	製造業・建設業（0～20人）	1,736	429	465	425	759	449	200	238	387	455	30
			24.7	26.8	24.5	43.7	25.9	11.5	13.7	22.3	26.2	1.7
	製造業・建設業（21人以上）	1,240	494	571	578	869	678	316	408	393	71	26
			39.8	46.0	46.6	70.1	54.7	25.5	32.9	31.7	5.7	2.1
地域別	北海道・東北	474	67	85	90	151	135	83	68	108	174	13
			14.1	17.9	19.0	31.9	28.5	17.5	14.3	22.8	36.7	2.7
	関東	1,925	328	366	322	642	609	359	202	325	684	71
			17.0	19.0	16.7	33.4	31.6	18.6	10.5	16.9	35.5	3.7
	中部	1,293	304	387	341	583	454	216	227	291	335	37
			23.5	29.9	26.4	45.1	35.1	16.7	17.6	22.5	25.9	2.9
	近畿	881	175	215	194	357	280	141	113	168	260	31
			19.9	24.4	22.0	40.5	31.8	16.0	12.8	19.1	29.5	3.5
	中国	321	59	79	69	139	109	58	52	70	93	7
			18.4	24.6	21.5	43.3	34.0	18.1	16.2	21.8	29.0	2.2
	四国	126	20	32	23	52	33	25	17	29	37	5
			15.9	25.4	18.3	41.3	26.2	19.8	13.5	23.0	29.4	4.0
	九州・沖縄	358	41	80	68	126	106	65	39	73	114	8
			11.5	22.3	19.0	35.2	29.6	18.2	10.9	20.4	31.8	2.2
規模別	1000万円以下	3,704	597	791	658	1,275	1,009	546	415	691	1,299	114
			16.1	21.4	17.8	34.4	27.2	14.7	11.2	18.7	35.1	3.1
	1000万円超～5000万円以下	1,434	284	331	311	597	568	327	206	290	389	54
			19.8	23.1	21.7	41.6	39.6	22.8	14.4	20.2	27.1	3.8
	5000万円超～1億円以下	205	94	103	114	156	126	66	83	74	6	4
			45.9	50.2	55.6	76.1	61.5	32.2	40.5	36.1	2.9	2.0
	1億円超～3億円以下	35	19	19	24	22	23	8	14	9	3	0
			54.3	54.3	68.6	62.9	65.7	22.9	40.0	25.7	8.6	0.0
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

【問 39】−付問(1)取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。(複数回答)
(【問 39】で生産効率の改善に向けた取組を行っていると回答)

		(N)	大手企業のOB	中小企業のOB	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
全体		3,483	245 7.0	89 2.6	101 2.9	69 2.0	142 4.1	2,780 79.8	205 5.9
業種別	製造業全体	2,313	207 8.9	66 2.9	72 3.1	48 2.1	113 4.9	1,782 77.0	146 6.3
	食料品製造業	70	7 10.0	2 2.9	4 5.7	2 2.9	1 1.4	54 77.1	2 2.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	繊維工業	123	7 5.7	4 3.3	4 3.3	2 1.6	3 2.4	102 82.9	5 4.1
	木材・木製品製造業	24	0 0.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0	20 83.3	1 4.2
	家具・装備品製造業	43	4 9.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.7	36 83.7	1 2.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	52	4 7.7	0 0.0	1 1.9	3 5.8	1 1.9	44 84.6	0 0.0
	印刷・同関連業	80	8 10.0	3 3.8	3 3.8	0 0.0	1 1.3	60 75.0	7 8.8
	化学工業	65	5 7.7	1 1.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5	52 80.0	7 10.8
	石油製品・石炭製品製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	プラスチック製品製造業	118	9 7.6	1 0.8	0 0.0	2 1.7	7 5.9	94 79.7	8 6.8
	ゴム製品製造業	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	59	2 3.4	1 1.7	5 8.5	0 0.0	2 3.4	46 78.0	5 8.5
	鉄鋼業	36	7 19.4	2 5.6	3 8.3	1 2.8	4 11.1	25 69.4	1 2.8
	非鉄金属製造業	35	5 14.3	1 2.9	1 2.9	1 2.9	2 5.7	24 68.6	2 5.7
	金属製品製造業	454	41 9.0	20 4.4	15 3.3	10 2.2	30 6.6	348 76.7	23 5.1
	はん用機械器具製造業	190	13 6.8	3 1.6	4 2.1	5 2.6	11 5.8	145 76.3	15 7.9
	生産用機械器具製造業	337	28 8.3	9 2.7	8 2.4	11 3.3	19 5.6	268 79.5	15 4.5
	業務用機械器具製造業	57	5 8.8	1 1.8	4 7.0	1 1.8	3 5.3	41 71.9	7 12.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造	107	13 12.1	3 2.8	5 4.7	3 2.8	5 4.7	78 72.9	7 6.5
	電気機械器具製造業	148	7 4.7	4 2.7	5 3.4	2 1.4	5 3.4	118 79.7	14 9.5
	情報通信機械器具製造業	48	6 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.3	35 72.9	3 6.3
	輸送用機械器具製造業	185	30 16.2	5 2.7	6 3.2	4 2.2	7 3.8	126 68.1	20 10.8
	その他の製造業	59	3 5.1	4 6.8	2 3.4	1 1.7	1 1.7	49 83.1	2 3.4
	サービス業全体	1,148	38 3.3	22 1.9	27 2.4	20 1.7	28 2.4	981 85.5	58 5.1
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	情報サービス業	398	13 3.3	6 1.5	3 0.8	2 0.5	7 1.8	357 89.7	18 4.5
	映像・音声・文字情報制作業	36	0 0.0	1 2.8	1 2.8	2 5.6	1 2.8	31 86.1	2 5.6
	道路貨物運送業	259	10 3.9	3 1.2	2 0.8	5 1.9	15 5.8	221 85.3	9 3.5
	倉庫業	39	3 7.7	2 5.1	2 5.1	0 0.0	1 2.6	30 76.9	2 5.1
	広告業	14	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	12 85.7	1 7.1
	技術サービス業	276	7 2.5	6 2.2	15 5.4	7 2.5	3 1.1	230 83.3	14 5.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	9 69.2	2 15.4
	その他の事業サービス業	110	5 4.5	4 3.6	3 2.7	3 2.7	0 0.0	88 80.0	10 9.1
	建設業全体	22	0 0.0	1 4.5	2 9.1	1 4.5	1 4.5	17 77.3	1 4.5
	総合工事業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	13	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	11 84.6	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
従業員数別	0～5人	484	10 2.1	8 1.7	11 2.3	9 1.9	13 2.7	429 88.6	15 3.1
	6～20人	1,269	49 3.9	36 2.8	41 3.2	32 2.5	33 2.6	1,065 83.9	58 4.6
	21人以上	1,661	182 11.0	44 2.6	47 2.8	26 1.6	95 5.7	1,233 74.2	126 7.6
	サービス業(0～5人)	207	1 0.5	4 1.9	5 2.4	3 1.4	3 1.4	188 90.8	8 3.9
	サービス業(6人以上)	923	36 3.9	18 2.0	22 2.4	17 1.8	24 2.6	779 84.4	48 5.2
	製造業・建設業(0～20人)	1,208	55 4.6	31 2.6	39 3.2	32 2.6	40 3.3	1,009 83.5	47 3.9
	製造業・建設業(21人以上)	1,127	152 13.5	36 3.2	35 3.1	17 1.5	74 6.6	790 70.1	100 8.9
地域別	北海道・東北	282	19 6.7	6 2.1	7 2.5	6 2.1	15 5.3	221 78.4	22 7.8
	関東	1,182	74 6.3	20 1.7	34 2.9	20 1.7	39 3.3	973 82.3	66 5.6
	中部	909	83 9.1	28 3.1	26 2.9	15 1.7	43 4.7	693 76.2	61 6.7
	近畿	582	41 7.0	19 3.3	18 3.1	13 2.2	24 4.1	468 80.4	25 4.3
	中国	216	13 6.0	9 4.2	5 2.3	4 1.9	12 5.6	169 78.2	16 7.4
	四国	83	8 9.6	4 4.8	1 1.2	2 2.4	3 3.6	68 81.9	4 4.8
	九州・沖縄	229	7 3.1	3 1.3	10 4.4	9 3.9	6 2.6	188 82.1	11 4.8
規模別	1000万円以下	2,267	115 5.1	58 2.6	68 3.0	55 2.4	86 3.8	1,868 82.4	108 4.8
	1000万円超～5000万円以下	992	94 9.5	27 2.7	26 2.6	14 1.4	44 4.4	763 76.9	73 7.4
	5000万円超～1億円以下	192	30 15.6	3 1.6	6 3.1	0 0.0	7 3.6	129 67.2	23 12.0
	1億円超～3億円以下	32	6 18.8	1 3.1	1 3.1	0 0.0	5 15.6	20 62.5	1 3.1
	3億円超	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −

【問 39】−付問(2)外部の専門家による指導の効果はありましたか。
(付問(1)で外部の専門家の指導を受けていると回答)

		(N)	大変あった	少しあった	あまりなかった	全くなかった
全体		642	199 31.0	383 59.7	55 8.6	5 0.8
業種別	製造業全体	492	157 31.9	295 60.0	36 7.3	4 0.8
	食料品製造業	14	6 42.9	6 42.9	2 14.3	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	21	7 33.3	13 61.9	1 4.8	0 0.0
	木材・木製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	印刷・同関連業	16	6 37.5	10 62.5	0 0.0	0 0.0
	化学工業	11	4 36.4	5 45.5	2 18.2	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	24	7 29.2	14 58.3	1 4.2	2 8.3
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	11	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0
	鉄鋼業	11	3 27.3	6 54.5	2 18.2	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	1 11.1	8 88.9	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	99	32 32.3	58 58.6	9 9.1	0 0.0
	はん用機械器具製造業	39	12 30.8	27 69.2	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	67	14 20.9	45 67.2	7 10.4	1 1.5
	業務用機械器具製造業	13	5 38.5	7 53.8	1 7.7	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	27	6 22.2	19 70.4	2 7.4	0 0.0
	電気機械器具製造業	28	16 57.1	9 32.1	3 10.7	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	13	6 46.2	7 53.8	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	58	21 36.2	33 56.9	3 5.2	1 1.7
	その他の製造業	10	2 20.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	147	42 28.6	86 58.5	18 12.2	1 0.7
	通信業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	放送業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	情報サービス業	39	13 33.3	18 46.2	8 20.5	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	33	7 21.2	21 63.6	4 12.1	1 3.0
	倉庫業	8	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	43	12 27.9	25 58.1	6 14.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	16	4 25.0	12 75.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	総合工事業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
従業員数別	0〜5人	49	14 28.6	27 55.1	7 14.3	1 2.0
	6〜20人	176	38 21.6	116 65.9	20 11.4	2 1.1
	21人以上	402	142 35.3	230 57.2	28 7.0	2 0.5
	サービス業(0〜5人)	18	7 38.9	8 44.4	3 16.7	0 0.0
	サービス業(6人以上)	126	34 27.0	76 60.3	15 11.9	1 0.8
	製造業・建設業(0〜20人)	178	39 21.9	119 66.9	17 9.6	3 1.7
	製造業・建設業(21人以上)	317	118 37.2	178 56.2	20 6.3	1 0.3
地域別	北海道・東北	52	19 36.5	28 53.8	5 9.6	0 0.0
	関東	194	63 32.5	113 58.2	17 8.8	1 0.5
	中部	197	62 31.5	118 59.9	16 8.1	1 0.5
	近畿	109	25 22.9	69 63.3	13 11.9	2 1.8
	中国	42	14 33.3	26 61.9	2 4.8	0 0.0
	四国	12	5 41.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0
	九州・沖縄	36	11 30.6	23 63.9	1 2.8	1 2.8
規模別	1000万円以下	355	99 27.9	216 60.8	36 10.1	4 1.1
	1000万円超〜5000万円以下	213	67 31.5	129 60.6	17 8.0	0 0.0
	5000万円超〜1億円以下	63	28 44.4	33 52.4	1 1.6	1 1.6
	1億円超〜3億円以下	11	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0
	3億円超	0	0 −	0 −	0 −	0 −

【問 40】現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。

		(N)	行っている	過去、行ったことがある	今後、行う計画がある	行っていない
全体		5,553	797 14.4	198 3.6	140 2.5	4,418 79.6
業種別	製造業全体	2,966	359 12.1	107 3.6	72 2.4	2,428 81.9
	食料品製造業	85	10 11.8	2 2.4	3 3.5	70 82.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	繊維工業	178	17 9.6	8 4.5	5 2.8	148 83.1
	木材・木製品製造業	37	1 2.7	1 2.7	1 2.7	34 91.9
	家具・装備品製造業	53	4 7.5	3 5.7	1 1.9	45 84.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	65	4 6.2	2 3.1	2 3.1	57 87.7
	印刷・同関連業	111	10 9.0	7 6.3	1 0.9	93 83.8
	化学工業	80	12 15.0	1 1.3	1 1.3	66 82.5
	石油製品・石炭製品製造業	5	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	プラスチック製品製造業	147	12 8.2	3 2.0	2 1.4	130 88.4
	ゴム製品製造業	17	1 5.9	0 0.0	0 0.0	16 94.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	窯業・土石製品製造業	67	16 23.9	3 4.5	0 0.0	48 71.6
	鉄鋼業	50	4 8.0	2 4.0	1 2.0	43 86.0
	非鉄金属製造業	40	5 12.5	2 5.0	1 2.5	32 80.0
	金属製品製造業	550	63 11.5	20 3.6	20 3.6	447 81.3
	はん用機械器具製造業	246	29 11.8	2 0.8	4 1.6	211 85.8
	生産用機械器具製造業	467	60 12.8	20 4.3	15 3.2	372 79.7
	業務用機械器具製造業	74	15 20.3	3 4.1	1 1.4	55 74.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造	119	25 21.0	3 2.5	4 3.4	87 73.1
	電気機械器具製造業	194	30 15.5	7 3.6	2 1.0	155 79.9
	情報通信機械器具製造業	60	12 20.0	1 1.7	0 0.0	47 78.3
	輸送用機械器具製造業	225	23 10.2	14 6.2	5 2.2	183 81.3
	その他の製造業	87	4 4.6	2 2.3	2 2.3	79 90.8
	サービス業全体	2,548	431 16.9	90 3.5	67 2.6	1,960 76.9
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	放送業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	情報サービス業	866	183 21.1	43 5.0	38 4.4	602 69.5
	映像・音声・文字情報制作業	85	14 16.5	5 5.9	1 1.2	65 76.5
	道路貨物運送業	637	90 14.1	9 1.4	10 1.6	528 82.9
	倉庫業	60	10 16.7	0 0.0	0 0.0	50 83.3
	広告業	29	1 3.4	0 0.0	1 3.4	27 93.1
	技術サービス業	629	88 14.0	30 4.8	8 1.3	503 80.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	20	4 20.0	0 0.0	0 0.0	16 80.0
	その他の事業サービス業	217	40 18.4	3 1.4	8 3.7	166 76.5
	建設業全体	39	7 17.9	1 2.6	1 2.6	30 76.9
	総合工事業	10	3 30.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	2 10.0	1 5.0	1 5.0	16 80.0
	設備工事業	9	2 22.2	0 0.0	0 0.0	7 77.8
従業員数別	0～5人	1,179	138 11.7	41 3.5	33 2.8	967 82.0
	6～20人	2,055	293 14.3	77 3.7	45 2.2	1,640 79.8
	21人以上	2,208	348 15.8	75 3.4	58 2.6	1,727 78.2
	サービス業(0～5人)	626	86 13.7	27 4.3	19 3.0	494 78.9
	サービス業(6人以上)	1,882	338 18.0	60 3.2	46 2.4	1,438 76.4
	製造業・建設業(0～20人)	1,764	194 11.0	59 3.3	41 2.3	1,470 83.3
	製造業・建設業(21人以上)	1,241	172 13.9	49 3.9	32 2.6	988 79.6
地域別	北海道・東北	495	66 13.3	19 3.8	16 3.2	394 79.6
	関東	1,990	312 15.7	72 3.6	51 2.6	1,555 78.1
	中部	1,317	172 13.1	46 3.5	29 2.2	1,070 81.2
	近畿	904	118 13.1	27 3.0	23 2.5	736 81.4
	中国	336	55 16.4	12 3.6	6 1.8	263 78.3
	四国	131	20 15.3	3 2.3	5 3.8	103 78.6
	九州・沖縄	380	54 14.2	19 5.0	10 2.6	297 78.2
規模別	1000万円以下	3,825	507 13.3	135 3.5	94 2.5	3,089 80.8
	1000万円超～5000万円以下	1,487	253 17.0	53 3.6	42 2.8	1,139 76.6
	5000万円超～1億円以下	206	31 15.0	9 4.4	4 1.9	162 78.6
	1億円超～3億円以下	35	6 17.1	1 2.9	0 0.0	28 80.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 40】−付問(1)連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。(複数回答)
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

		(N)	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	既存取引先からの受注のための共同受注	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
全体		1,118	553 49.5	434 38.8	80 7.2	273 24.4	112 10.0	182 16.3	36 3.2	32 2.9	164 14.7	57 5.1	205 18.3	43 3.8
業種別	製造業全体	529	246 46.5	175 33.1	33 6.2	174 32.9	29 5.5	60 11.3	15 2.8	25 4.7	102 19.3	32 6.0	90 17.0	24 4.5
業種別	食料品製造業	15	6 40.0	0 0.0	2 13.3	8 53.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0
業種別	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
業種別	繊維工業	29	17 58.6	9 31.0	2 6.9	10 34.5	1 3.4	1 3.4	2 6.9	3 10.3	5 17.2	0 0.0	4 13.8	1 3.4
業種別	木材・木製品製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
業種別	家具・装備品製造業	8	7 87.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
業種別	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	4 50.0	3 37.5	3 37.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	印刷・同関連業	18	10 55.6	6 33.3	1 5.6	3 16.7	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	3 16.7	0 0.0	1 5.6	0 0.0
業種別	化学工業	14	5 35.7	3 21.4	1 7.1	9 64.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	2 14.3	0 0.0
業種別	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
業種別	プラスチック製品製造業	17	6 35.3	7 41.2	0 0.0	6 35.3	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	4 23.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9
業種別	ゴム製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	窯業・土石製品製造業	19	7 36.8	8 42.1	2 10.5	8 42.1	1 5.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0	4 21.1	4 21.1	6 31.6	1 5.3
業種別	鉄鋼業	7	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0
業種別	非鉄金属製造業	8	3 37.5	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5
業種別	金属製品製造業	101	48 47.5	34 33.7	6 5.9	24 23.8	6 5.9	12 11.9	4 4.0	4 4.0	26 25.7	10 9.9	14 13.9	6 5.9
業種別	はん用機械器具製造業	34	14 41.2	10 29.4	2 5.9	7 20.6	1 2.9	3 8.8	0 0.0	4 11.8	8 23.5	1 2.9	10 29.4	2 5.9
業種別	生産用機械器具製造業	94	50 53.2	30 31.9	5 5.3	40 42.6	3 3.2	15 16.0	5 5.3	6 6.4	17 18.1	4 4.3	19 20.2	3 3.2
業種別	業務用機械器具製造業	19	8 42.1	6 31.6	2 10.5	9 47.4	0 0.0	1 5.3	0 0.0	2 10.5	4 21.1	0 0.0	4 21.1	2 10.5
業種別	電子部品・デバイス・電子回路製造	32	15 46.9	15 46.9	2 6.3	7 21.9	3 9.4	4 12.5	0 0.0	2 6.3	8 25.0	3 9.4	5 15.6	1 3.1
業種別	電気機械器具製造業	39	21 53.8	15 38.5	1 2.6	14 35.9	1 2.6	4 10.3	0 0.0	1 2.6	7 17.9	1 2.6	2 5.1	1 2.6
業種別	情報通信機械器具製造業	13	5 38.5	4 30.8	0 0.0	4 30.8	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	3 23.1
業種別	輸送用機械器具製造業	39	15 38.5	15 38.5	3 7.7	7 17.9	5 12.8	6 15.4	0 0.0	2 5.1	6 15.4	2 5.1	8 20.5	1 2.6
業種別	その他の製造業	8	2 25.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
業種別	サービス業全体	580	303 52.2	255 44.0	47 8.1	98 16.9	82 14.1	119 20.5	21 3.6	7 1.2	61 10.5	25 4.3	113 19.5	19 3.3
業種別	通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
業種別	放送業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	情報サービス業	262	167 63.7	121 46.2	14 5.3	59 22.5	0 0.0	61 23.3	6 2.3	5 1.9	13 5.0	6 2.3	50 19.1	7 2.7
業種別	映像・音声・文字情報制作業	19	11 57.9	7 36.8	1 5.3	2 10.5	1 5.3	5 26.3	0 0.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0	3 15.8	2 10.5
業種別	道路貨物運送業	108	36 33.3	32 29.6	23 21.3	4 3.7	73 67.6	15 13.9	11 10.2	0 0.0	23 21.3	7 6.5	12 11.1	5 4.6
業種別	倉庫業	10	7 70.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
業種別	広告業	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	技術サービス業	124	49 39.5	64 51.6	4 3.2	25 20.2	2 1.6	19 15.3	2 1.6	2 1.6	8 6.5	5 4.0	34 27.4	3 2.4
業種別	洗濯・理容・美容・浴場業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
業種別	その他の事業サービス業	49	27 55.1	25 51.0	5 10.2	7 14.3	3 6.1	15 30.6	1 2.0	0 0.0	9 18.4	7 14.3	11 22.4	2 4.1
業種別	建設業全体	9	4 44.4	4 44.4	0 0.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0
業種別	総合工事業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	職別工事業(設備工事業を除く)	4	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
業種別	設備工事業	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
従業員数別	0〜5人	210	97 46.2	94 44.8	9 4.3	48 22.9	10 4.8	25 11.9	6 2.9	3 1.4	21 10.0	6 2.9	27 12.9	6 2.9
従業員数別	6〜20人	409	202 49.4	165 40.3	27 6.6	93 22.7	36 8.8	63 15.4	16 3.9	9 2.2	56 13.7	18 4.4	92 22.5	18 4.4
従業員数別	21人以上	473	240 50.7	168 35.5	42 8.9	124 26.2	62 13.1	93 19.7	14 3.0	19 4.0	83 17.5	30 6.3	80 16.9	17 3.6
従業員数別	サービス業(0〜5人)	131	63 48.1	62 47.3	4 3.1	24 18.3	5 3.8	18 13.7	1 0.8	0 0.0	8 6.1	4 3.1	21 16.0	4 3.1
従業員数別	サービス業(6人以上)	438	235 53.7	189 43.2	42 9.6	72 16.4	75 17.1	100 22.8	20 4.6	7 1.6	52 11.9	20 4.6	90 20.5	15 3.4
従業員数別	製造業・建設業(0〜20人)	289	135 46.7	110 38.1	17 5.9	86 29.8	16 5.5	29 10.0	11 3.8	9 3.1	54 18.7	16 5.5	53 18.3	17 5.9
従業員数別	製造業・建設業(21人以上)	249	115 46.2	69 27.7	16 6.4	89 35.7	14 5.6	34 13.7	4 1.6	16 6.4	49 19.7	16 6.4	39 15.7	7 2.8
地域別	北海道・東北	99	50 50.5	34 34.3	11 11.1	25 25.3	14 14.1	14 14.1	7 7.1	2 2.0	16 16.2	5 5.1	15 15.2	5 5.1
地域別	関東	431	216 50.1	178 41.3	23 5.3	109 25.3	35 8.1	67 15.5	10 2.3	14 3.2	56 13.0	26 6.0	66 15.3	15 3.5
地域別	中部	245	109 44.5	94 38.4	14 5.7	57 23.3	27 11.0	31 12.7	8 3.3	5 2.0	39 15.9	12 4.9	51 20.8	12 4.9
地域別	近畿	164	86 52.4	57 34.8	13 7.9	47 28.7	20 12.2	31 18.9	7 4.3	7 4.3	28 17.1	8 4.9	33 20.1	7 4.3
地域別	中国	71	37 52.1	26 36.6	9 12.7	15 21.1	8 11.3	11 15.5	2 2.8	4 5.6	10 14.1	1 1.4	11 15.5	2 2.8
地域別	四国	27	15 55.6	13 48.1	3 11.1	5 18.5	3 11.1	7 25.9	1 3.7	0 0.0	4 14.8	1 3.7	9 33.3	0 0.0
地域別	九州・沖縄	81	40 49.4	32 39.5	7 8.6	15 18.5	5 6.2	21 25.9	1 1.2	0 0.0	11 13.6	4 4.9	20 24.7	2 2.5
規模別	1000万円以下	724	353 48.8	296 40.9	41 5.7	164 22.7	58 8.0	113 15.6	23 3.2	20 2.8	102 14.1	36 5.0	131 18.1	25 3.5
規模別	1000万円超〜5000万円以下	343	179 52.2	127 37.0	34 9.9	87 25.4	50 14.6	58 16.9	11 3.2	9 2.6	53 15.5	21 6.1	66 19.2	15 4.4
規模別	5000万円超〜1億円以下	44	18 40.9	10 22.7	4 9.1	17 38.6	4 9.1	7 15.9	2 4.5	3 6.8	7 15.9	0 0.0	7 15.9	2 4.5
規模別	1億円超〜3億円以下	7	3 42.9	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3
規模別	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 40】-付問(2)連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。(複数回答)
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

		(N)	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
全体		1,120	442	416	292	192	230	136	44	38
			39.5	37.1	26.1	17.1	20.5	12.1	3.9	3.4
業種別	製造業全体	531	211	182	137	70	83	65	34	18
			39.7	34.3	25.8	13.2	15.6	12.2	6.4	3.4
	食料品製造業	15	6	7	2	0	0	3	0	0
			40.0	46.7	13.3	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–	–
	繊維工業	29	11	12	6	7	1	1	1	1
			37.9	41.4	20.7	24.1	3.4	3.4	3.4	3.4
	木材・木製品製造業	3	1	0	2	0	0	1	0	0
			33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	家具・装備品製造業	8	0	4	1	0	0	2	0	1
			0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	2	4	3	1	1	0	1	0
			25.0	50.0	37.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
	印刷・同関連業	18	8	7	4	2	2	2	1	0
			44.4	38.9	22.2	11.1	11.1	11.1	5.6	0.0
	化学工業	14	6	4	6	0	5	1	1	0
			42.9	28.6	42.9	0.0	35.7	7.1	7.1	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	1	0	0	1	0	0
			100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	17	7	3	4	0	4	2	3	0
			41.2	17.6	23.5	0.0	23.5	11.8	17.6	0.0
	ゴム製品製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	1	0	0	1	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	19	4	5	4	7	5	2	2	2
			21.1	26.3	21.1	36.8	26.3	10.5	10.5	10.5
	鉄鋼業	7	1	2	3	2	1	1	0	2
			14.3	28.6	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6
	非鉄金属製造業	8	3	2	2	3	1	1	0	1
			37.5	25.0	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	12.5
	金属製品製造業	101	41	33	23	14	19	13	6	3
			40.6	32.7	22.8	13.9	18.8	12.9	5.9	3.0
	はん用機械器具製造業	35	11	9	13	5	5	6	2	1
			31.4	25.7	37.1	14.3	14.3	17.1	5.7	2.9
	生産用機械器具製造業	94	46	28	21	14	18	14	7	3
			48.9	29.8	22.3	14.9	19.1	14.9	7.4	3.2
	業務用機械器具製造業	19	10	7	7	1	1	1	0	0
			52.6	36.8	36.8	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	32	11	17	12	1	4	4	2	1
			34.4	53.1	37.5	3.1	12.5	12.5	6.3	3.1
	電気機械器具製造業	39	15	18	9	3	7	4	2	1
			38.5	46.2	23.1	7.7	17.9	10.3	5.1	2.6
	情報通信機械器具製造業	13	7	4	2	1	1	2	2	0
			53.8	30.8	15.4	7.7	7.7	15.4	15.4	0.0
	輸送用機械器具製造業	40	13	11	11	8	7	4	4	2
			32.5	27.5	27.5	20.0	17.5	10.0	10.0	5.0
	その他の製造業	8	6	3	1	1	0	0	0	0
			75.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業全体	581	228	234	154	119	145	71	9	19
			39.2	40.3	26.5	20.5	25.0	12.2	1.5	3.3
	通信業	1	0	0	0	0	1	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	1	1	1	0	0	0	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	264	101	122	69	41	85	38	1	6
			38.3	46.2	26.1	15.5	32.2	14.4	0.4	2.3
	映像・音声・文字情報制作業	20	9	11	6	3	4	2	0	1
			45.0	55.0	30.0	15.0	20.0	10.0	0.0	5.0
	道路貨物運送業	105	40	32	25	39	16	11	2	3
			38.1	30.5	23.8	37.1	15.2	10.5	1.9	2.9
	倉庫業	10	2	3	6	3	4	0	0	0
			20.0	30.0	60.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	広告業	2	2	0	2	0	1	1	0	0
			100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	技術サービス業	124	53	38	25	22	20	9	4	7
			42.7	30.6	20.2	17.7	16.1	7.3	3.2	5.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	2	4	2	0	1	2	0	0
			50.0	100.0	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	その他の事業サービス業	50	18	23	19	11	13	8	2	2
			36.0	46.0	38.0	22.0	26.0	16.0	4.0	4.0
	建設業全体	8	3	0	1	3	2	0	1	1
			37.5	0.0	12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5
	総合工事業	2	1	0	0	0	0	0	0	1
			50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	4	1	0	1	2	1	0	1	0
			25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	設備工事業	2	1	0	0	1	1	0	0	0
			50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	0～5人	211	94	86	52	21	31	12	4	8
			44.5	40.8	24.6	10.0	14.7	5.7	1.9	3.8
	6～20人	408	155	136	117	77	88	48	20	12
			38.0	33.3	28.7	18.9	21.6	11.8	4.9	2.9
	21人以上	474	185	186	117	86	105	71	19	17
			39.0	39.2	24.7	18.1	22.2	15.0	4.0	3.6
	サービス業(0～5人)	131	52	56	32	12	22	10	0	7
			39.7	42.7	24.4	9.2	16.8	7.6	0.0	5.3
	サービス業(6人以上)	438	171	174	119	103	122	59	9	12
			39.0	39.7	27.2	23.5	27.9	13.5	2.1	2.7
	製造業・建設業(0～20人)	290	123	85	84	43	48	29	18	7
			42.4	29.3	29.0	14.8	16.6	10.0	6.2	2.4
	製造業・建設業(21人以上)	249	91	97	54	30	37	36	17	12
			36.5	39.0	21.7	12.0	14.9	14.5	6.8	4.8
地域別	北海道・東北	101	37	39	22	19	12	16	6	4
			36.6	38.6	21.8	18.8	11.9	15.8	5.9	4.0
	関東	429	179	152	114	62	111	48	15	15
			41.7	35.4	26.6	14.5	25.9	11.2	3.5	3.5
	中部	245	103	90	61	42	44	32	14	8
			42.0	36.7	24.9	17.1	18.0	13.1	5.7	3.3
	近畿	166	67	65	44	30	39	21	4	4
			40.4	39.2	26.5	18.1	23.5	12.7	2.4	2.4
	中国	70	19	31	25	12	4	2	2	5
			27.1	44.3	35.7	17.1	5.7	2.9	2.9	7.1
	四国	28	9	10	9	7	5	4	2	1
			32.1	35.7	32.1	25.0	17.9	14.3	7.1	3.6
	九州・沖縄	81	28	29	17	20	15	13	1	1
			34.6	35.8	21.0	24.7	18.5	16.0	1.2	1.2
規模別	1000万円以下	723	278	263	191	127	144	86	28	25
			38.5	36.4	26.4	17.6	19.9	11.9	3.9	3.5
	1000万円超～5000万円以下	346	145	130	93	63	77	45	14	10
			41.9	37.6	26.9	18.2	22.3	13.0	4.0	2.9
	5000万円超～1億円以下	44	17	20	6	1	9	5	1	2
			38.6	45.5	13.6	2.3	20.5	11.4	2.3	4.5
	1億円超～3億円以下	7	2	3	2	1	0	0	1	1
			28.6	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–	–

【問 40】-付問(3)連携によりどのような成果がありましたか（または成果を期待しますか)。(複数回答)

(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

		(N)	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源(設備、人材)の有効活用	取引先(親事業者)に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の獲得	その他
全体		1,111	329	283	486	479	174	111	146	205	339	33
			29.6	25.5	43.7	43.1	15.7	10.0	13.1	18.5	30.5	3.0
業種別	製造業全体	524	206	160	203	205	90	65	50	84	150	18
			39.3	30.5	38.7	39.1	17.2	12.4	9.5	16.0	28.6	3.4
	食料品製造業	15	9	3	3	5	2	2	0	1	3	0
			60.0	20.0	20.0	33.3	13.3	13.3	0.0	6.7	20.0	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	繊維工業	29	16	8	11	9	1	2	1	4	7	2
			55.2	27.6	37.9	31.0	3.4	6.9	3.4	13.8	24.1	6.9
	木材・木製品製造業	3	1	1	1	2	1	0	0	0	0	1
			33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	家具・装備品製造業	7	3	1	2	3	0	0	0	0	3	0
			42.9	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	4	1	5	5	1	1	2	2	4	0
			50.0	12.5	62.5	62.5	12.5	12.5	25.0	25.0	50.0	0.0
	印刷・同関連業	18	5	6	4	6	4	1	2	0	4	1
			27.8	33.3	22.2	33.3	22.2	5.6	11.1	0.0	22.2	5.6
	化学工業	13	9	5	5	5	3	1	1	1	5	0
			69.2	38.5	38.5	38.5	23.1	7.7	7.7	7.7	38.5	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0
			0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	17	8	6	6	6	1	1	3	1	5	0
			47.1	35.3	35.3	35.3	5.9	5.9	17.6	5.9	29.4	0.0
	ゴム製品製造業	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	19	8	8	8	7	8	0	1	2	8	0
			42.1	42.1	42.1	36.8	42.1	0.0	5.3	10.5	42.1	0.0
	鉄鋼業	7	0	1	2	2	2	1	1	1	0	2
			0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6
	非鉄金属製造業	7	4	2	1	1	1	0	0	1	4	1
			57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	57.1	14.3
	金属製品製造業	100	28	36	42	44	25	15	11	20	30	2
			28.0	36.0	42.0	44.0	25.0	15.0	11.0	20.0	30.0	2.0
	はん用機械器具製造業	35	8	11	14	15	7	4	5	5	8	1
			22.9	31.4	40.0	42.9	20.0	11.4	14.3	14.3	22.9	2.9
	生産用機械器具製造業	93	38	35	48	36	12	14	10	19	32	5
			40.9	37.6	51.6	38.7	12.9	15.1	10.8	20.4	34.4	5.4
	業務用機械器具製造業	19	11	7	7	8	1	1	0	4	6	0
			57.9	36.8	36.8	42.1	5.3	5.3	0.0	21.1	31.6	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	32	15	7	13	13	4	5	4	8	10	1
			46.9	21.9	40.6	40.6	12.5	15.6	12.5	25.0	31.3	3.1
	電気機械器具製造業	39	18	7	15	14	3	6	3	6	8	1
			46.2	17.9	38.5	35.9	7.7	15.4	7.7	15.4	20.5	2.6
	情報通信機械器具製造業	13	7	3	7	5	2	1	0	1	3	0
			53.8	23.1	53.8	38.5	15.4	7.7	0.0	7.7	23.1	0.0
	輸送用機械器具製造業	38	10	8	7	15	9	7	4	7	7	1
			26.3	21.1	18.4	39.5	23.7	18.4	10.5	18.4	18.4	2.6
	その他の製造業	8	3	4	0	4	2	1	1	1	3	0
			37.5	50.0	0.0	50.0	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0
	サービス業全体	579	121	123	281	271	82	46	94	118	187	15
			20.9	21.2	48.5	46.8	14.2	7.9	16.2	20.4	32.3	2.6
	通信業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
			0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報サービス業	262	74	62	153	121	20	21	48	42	89	8
			28.2	23.7	58.4	46.2	7.6	8.0	18.3	16.0	34.0	3.1
	映像・音声・文字情報制作業	20	5	5	12	9	2	0	0	1	6	0
			25.0	25.0	60.0	45.0	10.0	0.0	0.0	5.0	30.0	0.0
	道路貨物運送業	106	5	11	41	53	38	15	19	30	23	2
			4.7	10.4	38.7	50.0	35.8	14.2	17.9	28.3	21.7	1.9
	倉庫業	9	0	0	6	2	3	0	1	2	3	0
			0.0	0.0	66.7	22.2	33.3	0.0	11.1	22.2	33.3	0.0
	広告業	2	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0
			0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	技術サービス業	124	28	26	38	48	11	6	19	30	40	4
			22.6	21.0	30.6	38.7	8.9	4.8	15.3	24.2	32.3	3.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	0	1	2	3	0	0	0	2	2	0
			0.0	25.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	その他の事業サービス業	50	9	18	26	32	8	4	7	9	23	1
			18.0	36.0	52.0	64.0	16.0	8.0	14.0	18.0	46.0	2.0
	建設業全体	8	2	0	2	3	2	0	2	3	2	0
			25.0	0.0	25.0	37.5	25.0	0.0	25.0	37.5	25.0	0.0
	総合工事業	2	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0
			0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	4	1	0	0	1	1	0	2	1	1	0
			25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	設備工事業	2	1	0	2	1	1	0	0	1	0	0
			50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
従業員数別	0～5人	211	62	61	80	85	19	24	31	31	76	5
			29.4	28.9	37.9	40.3	9.0	11.4	14.7	14.7	36.0	2.4
	6～20人	400	108	96	193	168	61	33	49	86	111	13
			27.0	24.0	48.3	42.0	15.3	8.3	12.3	21.5	27.8	3.3
	21人以上	473	151	119	203	216	88	51	62	83	140	15
			31.9	25.2	42.9	45.7	18.6	10.8	13.1	17.5	29.6	3.2
	サービス業(0～5人)	131	33	31	53	59	9	9	19	23	53	3
			25.2	23.7	40.5	45.0	6.9	6.9	14.5	17.6	40.5	2.3
	サービス業(6人以上)	436	85	91	222	207	72	37	73	94	130	12
			19.5	20.9	50.9	47.5	16.5	8.5	16.7	21.6	29.8	2.8
	製造業・建設業(0～20人)	282	95	92	114	106	46	39	33	54	82	9
			33.7	32.6	40.4	37.6	16.3	13.8	11.7	19.1	29.1	3.2
	製造業・建設業(21人以上)	250	113	68	91	102	46	26	19	33	70	9
			45.2	27.2	36.4	40.8	18.4	10.4	7.6	13.2	28.0	3.6
地域別	北海道・東北	99	26	18	39	51	26	8	15	17	30	2
			26.3	18.2	39.4	51.5	26.3	8.1	15.2	17.2	30.3	2.0
	関東	428	134	110	204	187	49	41	48	73	141	18
			31.3	25.7	47.7	43.7	11.4	9.6	11.2	17.1	32.9	4.2
	中部	241	76	69	94	87	41	28	36	52	69	7
			31.5	28.6	39.0	36.1	17.0	11.6	14.9	21.6	28.6	2.9
	近畿	165	52	40	76	73	28	19	21	34	58	2
			31.5	24.2	46.1	44.2	17.0	11.5	12.7	20.6	35.2	1.2
	中国	70	17	22	29	35	11	3	9	14	14	3
			24.3	31.4	41.4	50.0	15.7	4.3	12.9	20.0	20.0	4.3
	四国	27	6	10	8	6	6	4	5	3	7	0
			22.2	37.0	29.6	22.2	22.2	14.8	18.5	11.1	25.9	0.0
	九州・沖縄	81	18	14	36	40	13	8	12	12	20	1
			22.2	17.3	44.4	49.4	16.0	9.9	14.8	14.8	24.7	1.2
規模別	1000万円以下	719	194	191	307	298	99	74	89	153	229	22
			27.0	26.6	42.7	41.4	13.8	10.3	12.4	21.3	31.8	3.1
	1000万円超～5000万円以下	341	108	78	154	159	66	32	53	48	96	9
			31.7	22.9	45.2	46.6	19.4	9.4	15.5	14.1	28.2	2.6
	5000万円超～1億円以下	44	20	11	21	20	6	5	4	2	11	1
			45.5	25.0	47.7	45.5	13.6	11.4	9.1	4.5	25.0	2.3
	1億円超～3億円以下	7	7	3	4	2	3	0	0	2	3	1
			100.0	42.9	57.1	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

【問 40】-付問 1-(4)A 連携活動において苦労している点（うまくいかなかった点）は何ですか。（複数回答）

（【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答）

		(N)	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	その他
全体		1,069	739 69.1	109 10.2	111 10.4	96 9.0	109 10.2	38 3.6
業種別	製造業全体	503	352 70.0	54 10.7	56 11.1	44 8.7	46 9.1	17 3.4
	食料品製造業	15	11 73.3	3 20.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	繊維工業	29	20 69.0	4 13.8	5 17.2	2 6.9	3 10.3	0 0.0
	木材・木製品製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	5 71.4	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	印刷・同関連業	18	12 66.7	3 16.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	1 5.6
	化学工業	14	10 71.4	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16	14 87.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	11 61.1	2 11.1	2 11.1	0 0.0	2 11.1	1 5.6
	鉄鋼業	7	4 57.1	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	非鉄金属製造業	6	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	金属製品製造業	95	71 74.7	9 9.5	8 8.4	9 9.5	8 8.4	1 1.1
	はん用機械器具製造業	34	25 73.5	2 5.9	4 11.8	3 8.8	2 5.9	0 0.0
	生産用機械器具製造業	88	54 61.4	11 12.5	13 14.8	8 9.1	11 12.5	8 9.1
	業務用機械器具製造業	18	17 94.4	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	31	15 48.4	3 9.7	4 12.9	7 22.6	6 19.4	2 6.5
	電気機械器具製造業	36	28 77.8	2 5.6	1 2.8	3 8.3	1 2.8	2 5.6
	情報通信機械器具製造業	12	9 75.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	39	29 74.4	6 15.4	6 15.4	3 7.7	2 5.1	0 0.0
	その他の製造業	6	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	558	381 68.3	54 9.7	55 9.9	52 9.3	62 11.1	21 3.8
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	放送業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	258	171 66.3	27 10.5	33 12.8	21 8.1	29 11.2	12 4.7
	映像・音声・文字情報制作業	18	15 83.3	3 16.7	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0
	道路貨物運送業	99	68 68.7	10 10.1	8 8.1	13 13.1	9 9.1	3 3.0
	倉庫業	10	8 80.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	広告業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	118	83 70.3	8 6.8	7 5.9	12 10.2	13 11.0	4 3.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	47	33 70.2	5 10.6	3 6.4	4 8.5	7 14.9	1 2.1
	建設業全体	8	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	総合工事業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	設備工事業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	202	150 74.3	14 6.9	23 11.4	20 9.9	11 5.4	7 3.5
	6～20人	384	253 65.9	46 12.0	48 12.5	34 8.9	51 13.3	12 3.1
	21人以上	458	321 70.1	45 9.8	40 8.7	40 8.7	44 9.6	16 3.5
	サービス業（0～5人）	128	90 70.3	10 7.8	14 10.9	15 11.7	9 7.0	5 3.9
	サービス業（6人以上）	419	283 67.5	42 10.0	41 9.8	36 8.6	51 12.2	16 3.8
	製造業・建設業（0～20人）	270	185 68.5	29 10.7	33 12.2	25 9.3	28 10.4	9 3.3
	製造業・建設業（21人以上）	241	173 71.8	26 10.8	23 9.5	19 7.9	19 7.9	8 3.3
地域別	北海道・東北	94	63 67.0	10 10.6	11 11.7	13 13.8	10 10.6	5 5.3
	関東	407	289 71.0	43 10.6	38 9.3	26 6.4	32 7.9	18 4.4
	中部	236	160 67.8	24 10.2	34 14.4	21 8.9	28 11.9	7 3.0
	近畿	162	103 63.6	13 8.0	19 11.7	22 13.6	20 12.3	4 2.5
	中国	67	51 76.1	4 6.0	3 4.5	5 7.5	8 11.9	2 3.0
	四国	25	19 76.0	5 20.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0
	九州・沖縄	78	54 69.2	10 12.8	6 7.7	8 10.3	9 11.5	2 2.6
規模別	1000万円以下	682	461 67.6	76 11.1	73 10.7	63 9.2	75 11.0	24 3.5
	1000万円超～5000万円以下	336	238 70.8	29 8.6	33 9.8	31 9.2	32 9.5	12 3.6
	5000万円超～1億円以下	44	35 79.5	4 9.1	4 9.1	1 2.3	1 2.3	2 4.5
	1億円超～3億円以下	7	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	3億円超	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

【問 40】-付問 1-(4)B 国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、上記の苦労を乗り越えることができますか。(複数回答)

(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

		(N)	特になし	グループメンバー集めのフォロー	事業目的・方向性のアドバイス	事業計画のアドバイス	事業計画策定のための市場調査費用の補助	連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	他の連携グループとのマッチング支援	その他
全体		471	224 47.6	31 6.6	102 21.7	81 17.2	91 19.3	57 12.1	40 8.5	66 14.0	21 4.5
業種別	製造業全体	224	102 45.5	10 4.5	58 25.9	44 19.6	49 21.9	29 12.9	17 7.6	32 14.3	8 3.6
	食料品製造業	5	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	16	7 43.8	0 0.0	5 31.3	4 25.0	3 18.8	3 18.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3
	木材・木製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	5	4 80.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	8	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	化学工業	5	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	5	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	8	4 50.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	鉄鋼業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	42	19 45.2	0 0.0	14 33.3	9 21.4	12 28.6	4 9.5	4 9.5	9 21.4	1 2.4
	はん用機械器具製造業	16	8 50.0	0 0.0	6 37.5	3 18.8	3 18.8	2 12.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	39	12 30.8	2 5.1	11 28.2	6 15.4	14 35.9	6 15.4	4 10.3	9 23.1	1 2.6
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	19	6 31.6	5 26.3	6 31.6	5 26.3	4 21.1	5 26.3	1 5.3	4 21.1	1 5.3
	電気機械器具製造業	17	10 58.8	0 0.0	2 11.8	2 11.8	4 23.5	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	6	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	輸送用機械器具製造業	16	9 56.3	0 0.0	2 12.5	2 12.5	1 6.3	3 18.8	0 0.0	3 18.8	2 12.5
	その他の製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	245	121 49.4	20 8.2	44 18.0	37 15.1	42 17.1	28 11.4	23 9.4	34 13.9	13 5.3
	通信業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	情報サービス業	111	52 46.8	11 9.9	25 22.5	17 15.3	24 21.6	11 9.9	12 10.8	15 13.5	7 6.3
	映像・音声・文字情報制作業	5	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	道路貨物運送業	44	24 54.5	3 6.8	5 11.4	8 18.2	5 11.4	5 11.4	0 0.0	8 18.2	2 4.5
	倉庫業	5	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	技術サービス業	56	28 50.0	3 5.4	11 19.6	8 14.3	7 12.5	7 12.5	4 7.1	5 8.9	3 5.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	その他の事業サービス業	18	10 55.6	3 16.7	3 16.7	1 5.6	3 16.7	3 16.7	5 27.8	2 11.1	1 5.6
	建設業全体	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0〜5人	86	43 50.0	5 5.8	16 18.6	15 17.4	12 14.0	11 12.8	5 5.8	11 12.8	4 4.7
	6〜20人	186	90 48.4	9 4.8	43 23.1	28 15.1	40 21.5	22 11.8	21 11.3	25 13.4	5 2.7
	21人以上	186	87 46.8	16 8.6	41 22.0	35 18.8	34 18.3	22 11.8	13 7.0	27 14.5	12 6.5
	サービス業(0〜5人)	54	28 51.9	4 7.4	10 18.5	11 20.4	6 11.1	7 13.0	3 5.6	4 7.4	3 5.6
	サービス業(6人以上)	186	91 48.9	15 8.1	34 18.3	25 13.4	35 18.8	21 11.3	19 10.2	29 15.6	10 5.4
	製造業・建設業(0〜20人)	128	57 44.5	7 5.5	31 24.2	22 17.2	29 22.7	18 14.1	11 8.6	19 14.8	3 2.3
	製造業・建設業(21人以上)	98	46 46.9	4 4.1	27 27.6	22 22.4	20 20.4	11 11.2	6 6.1	13 13.3	5 5.1
地域別	北海道・東北	43	21 48.8	3 7.0	11 25.6	7 16.3	6 14.0	4 9.3	2 4.7	8 18.6	0 0.0
	関東	171	80 46.8	12 7.0	35 20.5	30 17.5	28 16.4	20 11.7	8 4.7	23 13.5	12 7.0
	中部	105	49 46.7	6 5.7	24 22.9	18 17.1	26 24.8	15 14.3	14 13.3	16 15.2	3 2.9
	近畿	78	38 48.7	6 7.7	20 25.6	14 17.9	22 28.2	11 14.1	10 12.8	10 12.8	2 2.6
	中国	34	22 64.7	1 2.9	1 2.9	2 5.9	4 11.8	2 5.9	2 5.9	5 14.7	2 5.9
	四国	10	4 40.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	九州・沖縄	30	10 33.3	3 10.0	9 30.0	8 26.7	2 6.7	5 16.7	3 10.0	3 10.0	1 3.3
規模別	1000万円以下	316	148 46.8	22 7.0	77 24.4	53 16.8	60 19.0	33 10.4	28 8.9	47 14.9	8 2.5
	1000万円超〜5000万円以下	137	64 46.7	8 5.8	22 16.1	26 19.0	29 21.2	22 16.1	11 8.0	17 12.4	12 8.8
	5000万円超〜1億円以下	16	11 68.8	1 6.3	3 18.8	2 12.5	2 12.5	2 12.5	0 0.0	1 6.3	1 6.3
	1億円超〜3億円以下	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	3億円超	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –

【問 40】-付問 1-(5)A 国や自治体から何らかの支援を受けたことがありますか。
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

		(N)	はい	いいえ
全体		1,081	224 20.7	857 79.3
業種別	製造業全体	510	136 26.7	374 73.3
	食料品製造業	14	4 28.6	10 71.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	0 0.0
	繊維工業	30	6 20.0	24 80.0
	木材・木製品製造業	3	2 66.7	1 33.3
	家具・装備品製造業	7	2 28.6	5 71.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	1 12.5	7 87.5
	印刷・同関連業	18	4 22.2	14 77.8
	化学工業	14	2 14.3	12 85.7
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	2 100.0
	プラスチック製品製造業	16	6 37.5	10 62.5
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	1 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	8 44.4	10 55.6
	鉄鋼業	7	1 14.3	6 85.7
	非鉄金属製造業	8	1 12.5	7 87.5
	金属製品製造業	94	23 24.5	71 75.5
	はん用機械器具製造業	35	11 31.4	24 68.6
	生産用機械器具製造業	88	27 30.7	61 69.3
	業務用機械器具製造業	18	4 22.2	14 77.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造	32	7 21.9	25 78.1
	電気機械器具製造業	37	9 24.3	28 75.7
	情報通信機械器具製造業	12	3 25.0	9 75.0
	輸送用機械器具製造業	38	12 31.6	26 68.4
	その他の製造業	8	1 12.5	7 87.5
	サービス業全体	564	87 15.4	477 84.6
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	1	1 100.0	0 0.0
	情報サービス業	260	42 16.2	218 83.8
	映像・音声・文字情報制作業	20	2 10.0	18 90.0
	道路貨物運送業	100	21 21.0	79 79.0
	倉庫業	10	1 10.0	9 90.0
	広告業	2	0 0.0	2 100.0
	技術サービス業	120	14 11.7	106 88.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	0 0.0	3 100.0
	その他の事業サービス業	47	6 12.8	41 87.2
	建設業全体	7	1 14.3	6 85.7
	総合工事業	2	0 0.0	2 100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	3	1 33.3	2 66.7
	設備工事業	2	0 0.0	2 100.0
従業員数別	0～5人	205	29 14.1	176 85.9
	6～20人	389	69 17.7	320 82.3
	21人以上	461	122 26.5	339 73.5
	サービス業(0～5人)	130	20 15.4	110 84.6
	サービス業(6人以上)	422	66 15.6	356 84.4
	製造業・建設業(0～20人)	275	55 20.0	220 80.0
	製造業・建設業(21人以上)	242	82 33.9	160 66.1
地域別	北海道・東北	95	20 21.1	75 78.9
	関東	408	76 18.6	332 81.4
	中部	237	56 23.6	181 76.4
	近畿	164	31 18.9	133 81.1
	中国	68	16 23.5	52 76.5
	四国	27	6 22.2	21 77.8
	九州・沖縄	82	19 23.2	63 76.8
規模別	1000万円以下	695	135 19.4	560 80.6
	1000万円超～5000万円以下	337	77 22.8	260 77.2
	5000万円超～1億円以下	42	9 21.4	33 78.6
	1億円超～3億円以下	7	3 42.9	4 57.1
	3億円超	0	0 −	0 −

【問 40】-付問 1-(5)B 国や自治体からの支援は役に立ちましたか。

(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

			(N)	はい	いいえ
全体			272	204 75.0	68 25.0
業種別	製造業全体		155	123 79.4	32 20.6
		食料品製造業	4	3 75.0	1 25.0
		飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0
		繊維工業	8	5 62.5	3 37.5
		木材・木製品製造業	2	2 100.0	0 0.0
		家具・装備品製造業	2	1 50.0	1 50.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1 50.0	1 50.0
		印刷・同関連業	4	4 100.0	0 0.0
		化学工業	3	2 66.7	1 33.3
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 -	0 -
		プラスチック製品製造業	5	5 100.0	0 0.0
		ゴム製品製造業	0	0 -	0 -
		なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0
		窯業・土石製品製造業	8	8 100.0	0 0.0
		鉄鋼業	1	1 100.0	0 0.0
		非鉄金属製造業	1	1 100.0	0 0.0
		金属製品製造業	29	23 79.3	6 20.7
		はん用機械器具製造業	14	9 64.3	5 35.7
		生産用機械器具製造業	28	25 89.3	3 10.7
		業務用機械器具製造業	4	4 100.0	0 0.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	8	6 75.0	2 25.0
		電気機械器具製造業	12	9 75.0	3 25.0
		情報通信機械器具製造業	3	2 66.7	1 33.3
		輸送用機械器具製造業	13	10 76.9	3 23.1
		その他の製造業	2	1 50.0	1 50.0
	サービス業全体		115	81 70.4	34 29.6
		通信業	0	0 -	0 -
		放送業	1	1 100.0	0 0.0
		情報サービス業	53	36 67.9	17 32.1
		映像・音声・文字情報制作業	2	2 100.0	0 0.0
		道路貨物運送業	29	21 72.4	8 27.6
		倉庫業	1	1 100.0	0 0.0
		広告業	1	0 0.0	1 100.0
		技術サービス業	20	13 65.0	7 35.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	1	1 100.0	0 0.0
		その他の事業サービス業	7	6 85.7	1 14.3
	建設業全体		2	0 0.0	2 100.0
		総合工事業	0	0 -	0 -
		職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	2 100.0
		設備工事業	0	0 -	0 -
従業員数別	0～5人		39	24 61.5	15 38.5
	6～20人		88	62 70.5	26 29.5
	21人以上		141	115 81.6	26 18.4
	サービス業（0～5人）		22	17 77.3	5 22.7
	サービス業（6人以上）		91	63 69.2	28 30.8
	製造業・建設業（0～20人）		68	48 70.6	20 29.4
	製造業・建設業（21人以上）		89	75 84.3	14 15.7
地域別	北海道・東北		27	21 77.8	6 22.2
	関東		102	72 70.6	30 29.4
	中部		61	47 77.0	14 23.0
	近畿		40	28 70.0	12 30.0
	中国		17	15 88.2	2 11.8
	四国		6	6 100.0	0 0.0
	九州・沖縄		19	15 78.9	4 21.1
規模別	1000万円以下		167	118 70.7	49 29.3
	1000万円超～5000万円以下		92	74 80.4	18 19.6
	5000万円超～1億円以下		10	9 90.0	1 10.0
	1億円超～3億円以下		3	3 100.0	0 0.0
	3億円超		0	0 -	0 -

【問 40】-付問 2-(1)連携を行っていない理由は何ですか。(複数回答)
(【問 40】で「行っていない」と回答)

		(N)	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
全体		4,189	893	1,251	1,087	658	1,621	864	92
			21.3	29.9	25.9	15.7	38.7	20.6	2.2
業種別	製造業全体	2,294	519	720	611	424	806	508	45
			22.6	31.4	26.6	18.5	35.1	22.1	2.0
	食料品製造業	66	16	19	16	11	24	9	3
			24.2	28.8	24.2	16.7	36.4	13.6	4.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	1	0	0	1	0	0
			0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	繊維工業	136	36	45	32	24	48	28	4
			26.5	33.1	23.5	17.6	35.3	20.6	2.9
	木材・木製品製造業	32	6	8	5	8	12	7	1
			18.8	25.0	15.6	25.0	37.5	21.9	3.1
	家具・装備品製造業	42	9	15	8	16	13	6	0
			21.4	35.7	19.0	38.1	31.0	14.3	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	55	13	16	14	12	25	8	0
			23.6	29.1	25.5	21.8	45.5	14.5	0.0
	印刷・同関連業	89	19	31	16	15	36	13	1
			21.3	34.8	18.0	16.9	40.4	14.6	1.1
	化学工業	63	11	18	4	5	34	11	1
			17.5	28.6	6.3	7.9	54.0	17.5	1.6
	石油製品・石炭製品製造業	3	1	2	1	1	1	0	0
			33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	126	35	45	43	28	31	28	2
			27.8	35.7	34.1	22.2	24.6	22.2	1.6
	ゴム製品製造業	16	2	8	6	5	3	2	0
			12.5	50.0	37.5	31.3	18.8	12.5	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	1	1	1	1	1	0	0
			33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	47	7	19	10	8	18	9	4
			14.9	40.4	21.3	17.0	38.3	19.1	8.5
	鉄鋼業	39	8	8	12	7	17	8	3
			20.5	20.5	30.8	17.9	43.6	20.5	7.7
	非鉄金属製造業	29	7	6	12	4	13	6	0
			24.1	20.7	41.4	13.8	44.8	20.7	0.0
	金属製品製造業	417	102	123	127	87	134	119	8
			24.5	29.5	30.5	20.9	32.1	28.5	1.9
	はん用機械器具製造業	199	42	57	55	29	71	47	2
			21.1	28.6	27.6	14.6	35.7	23.6	1.0
	生産用機械器具製造業	353	88	114	88	63	131	78	3
			24.9	32.3	24.9	17.8	37.1	22.1	0.8
	業務用機械器具製造業	55	9	15	20	5	16	12	3
			16.4	27.3	36.4	9.1	29.1	21.8	5.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造	85	18	37	18	20	26	15	2
			21.2	43.5	21.2	23.5	30.6	17.6	2.4
	電気機械器具製造業	145	21	45	35	28	51	26	1
			14.5	31.0	24.1	19.3	35.2	17.9	0.7
	情報通信機械器具製造業	46	14	19	18	6	13	12	3
			30.4	41.3	39.1	13.0	28.3	26.1	6.5
	輸送用機械器具製造業	171	39	42	50	30	62	45	1
			22.8	24.6	29.2	17.5	36.3	26.3	0.6
	その他の製造業	75	15	26	20	11	25	19	3
			20.0	34.7	26.7	14.7	33.3	25.3	4.0
	サービス業全体	1,867	370	523	468	229	806	348	46
			19.8	28.0	25.1	12.3	43.2	18.6	2.5
	通信業	2	0	1	0	0	1	0	0
			0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	放送業	1	0	0	0	0	1	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報サービス業	587	147	193	164	79	219	113	13
			25.0	32.9	27.9	13.5	37.3	19.3	2.2
	映像・音声・文字情報制作業	63	13	21	8	7	24	17	0
			20.6	33.3	12.7	11.1	38.1	27.0	0.0
	道路貨物運送業	489	83	143	127	71	216	90	9
			17.0	29.2	26.0	14.5	44.2	18.4	1.8
	倉庫業	50	8	14	8	4	29	7	0
			16.0	28.0	16.0	8.0	58.0	14.0	0.0
	広告業	24	4	7	5	3	15	7	0
			16.7	29.2	20.8	12.5	62.5	29.2	0.0
	技術サービス業	479	87	108	120	38	220	84	16
			18.2	22.5	25.1	7.9	45.9	17.5	3.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	16	4	1	1	3	10	1	1
			25.0	6.3	6.3	18.8	62.5	6.3	6.3
	その他の事業サービス業	156	24	35	35	24	71	29	7
			15.4	22.4	22.4	15.4	45.5	18.6	4.5
	建設業全体	28	4	8	8	5	9	8	1
			14.3	28.6	28.6	17.9	32.1	28.6	3.6
	総合工事業	7	0	2	1	3	2	2	1
			0.0	28.6	14.3	42.9	28.6	28.6	14.3
	職別工事業(設備工事業を除く)	15	2	5	6	1	4	6	0
			13.3	33.3	40.0	6.7	26.7	40.0	0.0
	設備工事業	6	2	1	1	1	3	0	0
			33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0
従業員数別	0～5人	911	148	233	210	136	394	160	23
			16.2	25.6	23.1	14.9	43.2	17.6	2.5
	6～20人	1,556	339	470	474	264	546	366	28
			21.8	30.2	30.5	17.0	35.1	23.5	1.8
	21人以上	1,647	392	528	381	254	654	320	37
			23.8	32.1	23.1	15.4	39.7	19.4	2.2
	サービス業(0～5人)	477	76	122	105	53	225	71	14
			15.9	25.6	22.0	11.1	47.2	14.9	2.9
	サービス業(6人以上)	1,364	288	391	354	174	569	271	29
			21.1	28.7	26.0	12.8	41.7	19.9	2.1
	製造業・建設業(0～20人)	1,378	293	407	396	259	464	330	24
			21.3	29.5	28.7	18.8	33.7	23.9	1.7
	製造業・建設業(21人以上)	944	230	321	223	170	351	186	22
			24.4	34.0	23.6	18.0	37.2	19.7	2.3
地域別	北海道・東北	374	70	107	113	59	146	75	10
			18.7	28.6	30.2	15.8	39.0	20.1	2.7
	関東	1,477	336	457	393	238	554	323	28
			22.7	30.9	26.6	16.1	37.5	21.9	1.9
	中部	1,017	212	311	258	166	373	215	23
			20.8	30.6	25.4	16.3	36.7	21.1	2.3
	近畿	688	155	219	154	113	264	135	10
			22.5	31.8	22.4	16.4	38.4	19.6	1.5
	中国	250	51	63	70	23	106	48	8
			20.4	25.2	28.0	9.2	42.4	19.2	3.2
	四国	99	18	18	25	17	43	13	6
			18.2	18.2	25.3	17.2	43.4	13.1	6.1
	九州・沖縄	284	51	76	74	42	135	55	7
			18.0	26.8	26.1	14.8	47.5	19.4	2.5
規模別	1000万円以下	2,927	582	852	801	482	1,103	615	64
			19.9	29.1	27.4	16.5	37.7	21.0	2.2
	1000万円超～5000万円以下	1,078	276	337	260	159	429	219	24
			25.6	31.3	24.1	14.7	39.8	20.3	2.2
	5000万円超～1億円以下	158	32	54	23	16	75	27	3
			20.3	34.2	14.6	10.1	47.5	17.1	1.9
	1億円超～3億円以下	26	3	8	3	1	14	3	1
			11.5	30.8	11.5	3.8	53.8	11.5	3.8
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–

2．下請事業者（年度別）

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数

	(N)	1社	2〜3社	4〜5社	6〜9社	10〜19社	20〜49社	50社以上
平成25年度	5,421	876	1,146	887	695	840	629	348
		16.2	21.1	16.4	12.8	15.5	11.6	6.4
平成24年度	5,879	866	1,189	899	754	917	721	533
		14.7	20.2	15.3	12.8	15.6	12.3	9.1
平成23年度	6,120	893	1,309	1,008	767	965	722	456
		14.6	21.4	16.5	12.5	15.8	11.8	7.5
平成22年度	3,499	547	770	511	391	522	415	343
		15.6	22.0	14.6	11.2	14.9	11.9	9.8
平成21年度	5,639	999	1,166	823	712	858	610	471
		17.7	20.7	14.6	12.6	15.2	10.8	8.4
平成20年度	4,923	794	895	726	585	763	644	516
		16.1	18.2	14.7	11.9	15.5	13.1	10.5
平成19年度	3,405	586	825	541	392	477	356	228
		17.2	24.2	15.9	11.5	14.0	10.5	6.7
平成18年度	3,600	807	719	518	392	473	409	282
		22.4	20.0	14.4	10.9	13.1	11.4	7.8
平成17年度	3,216	642	675	498	381	443	329	248
		20.0	21.0	15.5	11.8	13.8	10.2	7.7
平成16年度	2,941	840	574	438	278	350	270	191
		28.6	19.5	14.9	9.5	11.9	9.2	6.5
平成15年度	2,948	735	687	468	289	352	253	164
		24.9	23.3	15.9	9.8	11.9	8.6	5.6
平成14年度	1,768	314	518	333	179	218	149	57
		17.8	29.3	18.8	10.1	12.3	8.4	3.2
平成13年度	1,799	319	507	320	215	215	140	83
		17.7	28.2	17.8	12.0	12.0	7.8	4.6
平成12年度	1,879	408	501	363	185	215	136	71
		21.7	26.7	19.3	9.8	11.4	7.2	3.8
平成11年度	2,130	487	645	368	178	251	127	74
		22.9	30.3	17.3	8.4	11.8	6.0	3.5
平成10年度	2,090	451	646	401	196	215	120	61
		21.6	30.9	19.2	9.4	10.3	5.7	2.9
平成9年度	1,878	393	535	339	177	224	143	67
		20.9	28.5	18.1	9.4	11.9	7.6	3.6
平成8年度	4,237	869	1,188	748	467	467	315	183
		20.5	28.0	17.7	11.0	11.0	7.4	4.3
平成7年度	5,075	999	1,507	991	524	531	317	206
		19.7	29.7	19.5	10.3	10.5	6.2	4.1
平成6年度	4,745	932	2,079		749	985	–	–
		19.6	43.8		15.8	20.8	–	–
平成5年度	15,624	3,285	5,208	7,131	–	–	–	–
		21.0	33.3	45.6	–	–	–	–
平成4年度	13,261	2,633	4,173	6,455	–	–	–	–
		19.9	31.5	48.7	–	–	–	–

※平成 6 年度のデータは、「2〜3 社」、「4〜5 社」の回答が設定されていないため、「2〜3 社」を「2〜5 社」として計上　また 10 社以上は「10 社〜19 社」に含む

※平成 4 年度、5 年度のデータは、4 社以上と取引が存在する場合は、全て「4〜5 社」に含む

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数

（内訳 1．個人）

	(N)	10%以下	10%超〜30%	30%超〜50%	50%超〜70%	70%超〜90%	90%超
平成25年度	526	173	213	81	17	21	21
		32.9	40.5	15.4	3.2	4.0	4.0
平成24年度	760	237	297	122	27	30	47
		31.2	39.1	16.1	3.6	3.9	6.2
平成23年度	465	179	193	54	16	8	15
		38.5	41.5	11.6	3.4	1.7	3.2

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 2.資本金 1000 万円以下）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	1,651	160	542	399	229	162	159
		9.7	32.8	24.2	13.9	9.8	9.6
平成24年度	1,804	217	666	454	210	147	110
		12.0	36.9	25.2	11.6	8.1	6.1
平成23年度	1,710	188	620	438	214	141	109
		11.0	36.3	25.6	12.5	8.2	6.4

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 3.資本金 1000 万円超～5000 万円以下）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	2,943	185	937	865	346	212	398
		6.3	31.8	29.4	11.8	7.2	13.5
平成24年度	2,889	219	1,005	846	335	198	286
		7.6	34.8	29.3	11.6	6.9	9.9
平成23年度	3,213	248	1,076	995	360	190	344
		7.7	33.5	31.0	11.2	5.9	10.7

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 4.資本金 5000 万円超～1 億円以下）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	2,205	380	1,034	548	91	15	137
		17.2	46.9	24.9	4.1	0.7	6.2
平成24年度	2,769	504	1,209	626	120	33	277
		18.2	43.7	22.6	4.3	1.2	10.0
平成23年度	2,614	447	1,236	629	112	34	156
		17.1	47.3	24.1	4.3	1.3	6.0

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 5.資本金 1 億円超～3 億円以下）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	1,897	503	835	351	77	21	110
		26.5	44.0	18.5	4.1	1.1	5.8
平成24年度	2,144	669	869	395	71	38	102
		31.2	40.5	18.4	3.3	1.8	4.8
平成23年度	2,309	582	1,020	491	92	26	98
		25.2	44.2	21.3	4.0	1.1	4.2

【問１】(1)①常時取引している親事業者の数
（内訳 6.資本金 3 億円超）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	3,229	304	750	764	341	223	847
		9.4	23.2	23.7	10.6	6.9	26.2
平成24年度	3,646	404	795	892	390	248	917
		11.1	21.8	24.5	10.7	6.8	25.2
平成23年度	4,013	373	839	996	453	259	1,093
		9.3	20.9	24.8	11.3	6.5	27.2

【問１】(1)②下請取引の割合

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	5,149	664	393	285	304	522	2,981
		12.9	7.6	5.5	5.9	10.1	57.9
平成24年度	4,501	446	551	402	425	640	2,037
		9.9	12.2	8.9	9.4	14.2	45.3
平成23年度	4,852	443	544	443	523	751	2,148
		9.1	11.2	9.1	10.8	15.5	44.3
平成22年度	2,994	402	323	247	274	413	1,335
		13.4	10.8	8.2	9.2	13.8	44.6
平成21年度	4,354	409	566	475	496	666	1,742
		9.4	13.0	10.9	11.4	15.3	40.0
平成20年度	3,850	412	542	396	365	484	1,651
		10.7	14.1	10.3	9.5	12.6	42.9
平成15年度	2,936	839	337	207	203	252	1,098
		28.6	11.5	7.1	6.9	8.6	37.4
平成14年度	1,551	200	156	86	87	159	863
		12.9	10.1	5.5	5.6	10.3	55.6
平成13年度	1,556	125	119	86	84	99	1,043
		8.0	7.6	5.5	5.4	6.4	67.0
平成12年度	1,719	145	224	133	151	186	880
		8.4	13.0	7.7	8.8	10.8	51.2
平成11年度	1,904	163	214	161	141	212	1,013
		8.6	11.2	8.5	7.4	11.1	53.2
平成10年度	1,779	83	190	153	148	215	990
		4.7	10.7	8.6	8.3	12.1	55.6
平成9年度	1,647	60	177	169	145	185	911
		3.6	10.7	10.3	8.8	11.2	55.3
平成8年度	3,724	118	317	231	226	278	2,554
		3.2	8.5	6.2	6.1	7.5	68.6
平成7年度	4,752	28	156	169	288	570	3,541
		0.6	3.3	3.6	6.1	12.0	74.5

【問１】(1)②下請取引の割合
(内訳 1．個人)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	947	676	146	51	21	17	36
		71.4	15.4	5.4	2.2	1.8	3.8
平成24年度	939	553	197	62	31	40	56
		58.9	21.0	6.6	3.3	4.3	6.0
平成23年度	693	355	164	64	24	23	63
		51.2	23.7	9.2	3.5	3.3	9.1

【問１】(1)②下請取引の割合
(内訳 2．資本金 1000 万円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	1,809	770	489	165	125	125	135
		42.6	27.0	9.1	6.9	6.9	7.5
平成24年度	1,890	844	493	211	106	112	124
		44.7	26.1	11.2	5.6	5.9	6.6
平成23年度	1,948	642	471	257	158	146	274
		33.0	24.2	13.2	8.1	7.5	14.1

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 3．資本金 1000 万円超～5000 万円以下）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	2,454	857	684	330	196	177	210
		34.9	27.9	13.4	8.0	7.2	8.6
平成24年度	2,454	914	733	320	194	126	167
		37.2	29.9	13.0	7.9	5.1	6.8
平成23年度	2,803	790	861	376	254	195	327
		28.2	30.7	13.4	9.1	7.0	11.7

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 4．資本金 5000 万円超～1 億円以下）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	1,713	818	491	182	84	72	66
		47.8	28.7	10.6	4.9	4.2	3.9
平成24年度	2,117	895	634	208	115	114	151
		42.3	29.9	9.8	5.4	5.4	7.1
平成23年度	2,054	765	675	257	136	97	124
		37.2	32.9	12.5	6.6	4.7	6.0

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 5．資本金 1 億円超～3 億円以下）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	1,449	727	406	128	71	50	67
		50.2	28.0	8.8	4.9	3.5	4.6
平成24年度	1,568	765	445	153	82	59	64
		48.8	28.4	9.8	5.2	3.8	4.1
平成23年度	1,791	747	552	202	110	95	85
		41.7	30.8	11.3	6.1	5.3	4.7

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 6．資本金 3 億円超）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	2,387	450	392	353	318	398	476
		18.9	16.4	14.8	13.3	16.7	19.9
平成24年度	2,737	482	465	381	379	450	580
		17.6	17.0	13.9	13.8	16.4	21.2
平成23年度	3,077	363	449	373	410	509	973
		11.8	14.6	12.1	13.3	16.5	31.6

【問１】(1)③主体とする下請取引の段階

	(N)	一次下請けが50%超	二次下請けが50%超	三次以降の下請けが50%超	段階不明が50%超	その他
平成25年度	5,874	3,105	543	107	115	2,004
		52.9	9.2	1.8	2.0	34.1
平成24年度	4,977	3,478	565	127	120	687
		69.9	11.4	2.6	2.4	13.8
平成23年度	5,147	3,601	608	118	134	686
		70.0	11.8	2.3	2.6	13.3

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

（内訳 1. 一次下請）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	4,002	272	324	301	294	630	2,181
		6.8	8.1	7.5	7.3	15.7	54.5
平成24年度	4,475	302	339	356	373	714	2,391
		6.7	7.6	8.0	8.3	16.0	53.4
平成23年度	4,613	255	381	376	436	718	2,447
		5.5	8.3	8.2	9.5	15.6	53.0

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

（内訳 2. 二次下請）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	1,949	489	564	353	193	180	170
		25.1	28.9	18.1	9.9	9.2	8.7
平成24年度	2,158	540	675	378	206	171	188
		25.0	31.3	17.5	9.5	7.9	8.7
平成23年度	2,294	538	757	391	182	205	221
		23.5	33.0	17.0	7.9	8.9	9.6

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

（内訳 3. 三次下請け）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	695	340	200	79	30	25	21
		48.9	28.8	11.4	4.3	3.6	3.0
平成24年度	659	270	206	92	38	24	29
		41.0	31.3	14.0	5.8	3.6	4.4
平成23年度	634	264	200	88	42	20	20
		41.6	31.5	13.9	6.6	3.2	3.2

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

（内訳 4. 四次下請以降）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	250	192	36	11	5	1	5
		76.8	14.4	4.4	2.0	0.4	2.0
平成24年度	134	74	34	10	5	5	6
		55.2	25.4	7.5	3.7	3.7	4.5
平成23年度	130	64	43	10	4	2	7
		49.2	33.1	7.7	3.1	1.5	5.4

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

（内訳 5. わからない）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	537	279	116	27	16	14	85
		52.0	21.6	5.0	3.0	2.6	15.8
平成24年度	464	205	102	37	12	15	93
		44.2	22.0	8.0	2.6	3.2	20.0
平成23年度	482	169	128	51	13	12	109
		35.1	26.6	10.6	2.7	2.5	22.6

【問１】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度

	(N)	10%以下	10%超～20%	20%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	5,478	533	768	837	1,089	890	595	766
		9.7	14.0	15.3	19.9	16.2	10.9	14.0
平成24年度	5,916	579	850	947	1,225	903	680	732
		9.8	14.4	16.0	20.7	15.3	11.5	12.4
平成23年度	6,146	585	1,724		1,354	950	695	838
		9.5	28.1		22.0	15.5	11.3	13.6
平成22年度	3,683	357	954		891	552	425	504
		9.7	25.9		24.2	15.0	11.5	13.7
平成21年度	5,681	411	566		476	495	665	1,741
		11.5	25.8		25.2	15.2	9.5	12.8
平成20年度	5,112	624	1,469		1,275	705	466	573
		12.2	28.7		24.9	13.8	9.1	11.2
平成19年度	3,638	388	840		942	543	384	541
		10.7	23.1		25.9	14.9	10.6	14.9
平成18年度	3,683	400	869		889	613	397	515
		10.9	23.6		24.1	16.6	10.8	14.0
平成17年度	3,137	316	711		761	490	353	506
		10.1	22.7		24.3	15.6	11.3	16.1
平成16年度	2,763	249	647		670	458	313	426
		9.0	23.4		24.2	16.6	11.3	15.4
平成15年度	2,742	238	615		666	482	316	425
		8.7	22.4		24.3	17.6	11.5	15.5
平成14年度	1,763	99	342		480	270	224	348
		5.6	19.4		27.2	15.3	12.7	19.7
平成13年度	1,801	99	336		492	314	244	316
		5.5	18.7		27.3	17.4	13.5	17.5
平成12年度	1,862	123	426		452	331	227	303
		6.6	22.9		24.3	17.8	12.2	16.3
平成11年度	2,063	110	447		491	377	260	378
		5.3	21.7		23.8	18.3	12.6	18.3
平成10年度	2,062	103	399		519	388	268	384
		5.0	19.4		25.2	18.8	13.0	18.6
平成9年度	1,876	76	446		411	353	227	363
		4.1	23.8		21.9	18.8	12.1	19.3
平成8年度	4,323	160	1,035		951	769	595	813
		3.7	23.9		22.0	17.8	13.8	18.8
平成7年度	5,272	173	1,152		1,184	1,022	692	1,049
		3.3	21.9		22.5	19.4	13.1	19.9
平成6年度	4,918	177	1,082		1,098	946	638	977
		3.6	22.0		22.3	19.2	13.0	19.9
平成5年度	15,448	576	3,109		3,846	2,965	2,035	2,917
		3.7	20.1		24.9	19.2	13.2	18.9
平成4年度	13,179	528	2,506		3,436	2,452	1,751	2,506
		4.0	19.0		26.1	18.6	13.3	19.0
平成3年度	9,934	367	1,918		2,630	1,991	1,278	1,750
		3.7	19.3		26.5	20.0	12.9	17.6

※ 平成 23 年度のまでデータは、質問項目「10%超～20%」「20%超～30%」の回答切り分けは無し

【問１】（2）②取引額の最も多い親事業者の資本金

	(N)	個人	～1000万円以下	1000万円超～5000万円以下	5000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
平成25年度	5,280	31	300	1,191	659	500	695	1,904
		0.6	5.7	22.6	12.5	9.5	13.2	36.1
平成24年度	5,790	33	262	1,059	723	571	794	2,348
		0.6	4.5	18.3	12.5	9.9	13.7	40.6
平成23年度	5,892	21	232	1,086	740	620	841	2,352
		0.4	3.9	18.4	12.6	10.5	14.3	39.9
平成22年度	3,579	5	111	519	420	355	664	1,505
		0.1	3.1	14.5	11.7	9.9	18.6	42.1
平成21年度	5,425	38	375	1,227	641	587	641	1,916
		0.7	6.9	22.6	11.8	10.8	11.8	35.3
平成20年度	5,425	29	300	1,008	521	545	584	1,831
		0.6	6.2	20.9	10.8	11.3	12.1	38.0
平成17年度	2,947	37	176	599	348	322	363	1,102
		1.3	6.0	20.3	11.8	10.9	12.3	37.4
平成16年度	2,591	32	145	511	300	313	315	975
		1.2	5.6	19.7	11.6	12.1	12.2	37.6
平成15年度	2,615	36	218	656	309	277	274	845
		1.4	8.3	25.1	11.8	10.6	10.5	32.3
平成14年度	1,668	16	199	400	210	183	168	492
		1.0	11.9	24.0	12.6	11.0	10.1	29.5
平成13年度	1,665	21	159	438	222	185	171	469
		1.3	9.5	26.3	13.3	11.1	10.3	28.2
平成12年度	1,717	18	103	391	231	213	170	591
		1.0	6.0	22.8	13.5	12.4	9.9	34.4
平成11年度	1,850	22	117	458	230	234	159	630
		1.2	6.3	24.8	12.4	12.6	8.6	34.1
平成10年度	1,902	34	126	469	263	412		598
		1.8	6.6	24.7	13.8	21.7		31.4
平成9年度	1,733	21	100	378	217	409		608
		1.2	5.8	21.8	12.5	23.6		35.1
平成5年度	11,907	–	–	4,199	1,522	2,276		3,910
		–	–	35.3	12.8	19.1		32.8

※ 平成 9 年度、10 年度のデータは、質問項目「1 億円超～3 億円以下」「3 億円超～10 億円以下」の回答切り分けは無し

※ 平成 5 年度のデータは、質問項目「個人」「～1000 万円以下」「3 億円超～10 億円以下」は無し

【問１】(2) ③過去５年間に最大取引先親事業者を変えたこと

	(N)	最大取引先(第一位)親事業者を変えたことがない	1回変えた	2回変えた	3回変えた	4回以上変えた
平成25年度	5,402	4,505 83.4	555 10.3	171 3.2	87 1.6	84 1.6
平成24年度	5,855	4,908 83.8	589 10.1	182 3.1	84 1.4	92 1.6
平成23年度	6,102	5,036 82.5	619 10.1	230 3.8	109 1.8	108 1.8
平成22年度	3,683	2,986 81.1	401 10.9	140 3.8	74 2.0	82 2.2
平成21年度	5,648	4,620 81.8	627 11.1	215 3.8	90 1.6	96 1.7
平成20年度	5,006	4,040 80.7	566 11.3	215 4.3	95 1.9	90 1.8
平成17年度	3,122	2,608 83.5	304 9.7	110 3.5	52 1.7	48 1.5
平成16年度	2,773	2,280 82.2	313 11.3	94 3.4	42 1.5	44 1.6
平成15年度	2,718	2,199 80.9	326 12.0	111 4.1	36 1.3	46 1.7
平成14年度	1,754	1,386 79.0	236 13.5	77 4.4	33 1.9	22 1.3
平成13年度	1,785	1,434 80.3	223 12.5	70 3.9	32 1.8	26 1.5
平成12年度	1,850	1,463 79.1	246 13.3	78 4.2	33 1.8	30 1.6
平成11年度	2,050	1,677 81.8	220 10.7	91 4.4	27 1.3	35 1.7
平成10年度	2,069	1,686 81.5	233 11.3	86 4.2	26 1.3	38 1.8
平成9年度	1,857	1,581 85.1	163 8.8	50 2.7	38 2.0	25 1.3
平成8年度	4,195	3,467 82.6	445 10.6	144 3.4	74 1.8	65 1.5
平成7年度	5,247	4,358 83.1	532 10.1	189 3.6	93 1.8	75 1.4
平成6年度	4,917	3,711 75.5	649 13.2	249 5.1	141 2.9	167 3.4

【問１】(3)総売上高の変化（平成 24 年と平成 25 年の比較）

	(N)	増えた	減った	あまり変わらない
平成25年度	5,595	1,755 31.4	1,858 33.2	1,982 35.4
平成24年度	6,017	1,962 32.6	2,237 37.2	1,818 30.2
平成23年度	6,301	777 12.3	1,463 23.2	4,061 64.5

【問１】(3)増えた場合の％
(「増えた」と回答)

	(N)	10%以内上昇	10%超～30%上昇	30%超～50%上昇	50%超～70%上昇	70%超～90%上昇	90%超上昇
平成25年度	1,607	903 56.2	549 34.2	106 6.6	33 2.1	10 0.6	6 0.4
平成24年度	1,866	934 50.1	714 38.3	118 6.3	28 1.5	14 0.8	58 3.1

【問１】(3)減った場合の％
(「減った」と回答)

	(N)	10%以内低下	10%超～30%低下	30%超～50%低下	50%超～70%低下	70%超～90%低下	90%超低下
平成25年度	1,686	785 46.6	705 41.8	142 8.4	34 2.0	15 0.9	5 0.3
平成24年度	2,042	903 44.2	890 43.6	188 9.2	35 1.7	19 0.9	7 0.3

【問１】(4)貴社の従業員

	(N)	5人以下	6～20人以下	21人以上
平成25年度	5,722	1,272	2,160	2,290
		22.2	37.7	40.0
平成24年度	6,155	954	2,068	3,133
		15.5	33.6	50.9

【問 2】(1)親事業者からの発注頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成25年度	5,582	664	664	770	1,546	25	1,551	362
		11.9	11.9	13.8	27.7	0.4	27.8	6.5
平成24年度	6,058	692	691	870	1,701	41	1,704	359
		11.4	11.4	14.4	28.1	0.7	28.1	5.9
平成23年度	6,308	725	760	871	1,945	29	1,578	400
		11.5	12.0	13.8	30.8	0.5	25.0	6.3
平成22年度	3,728	396	434	484	1,291	33	855	235
		10.6	11.6	13.0	34.6	0.9	22.9	6.3
平成21年度	5,778	603	733	852	1,548	27	1,611	404
		10.4	12.7	14.7	26.8	0.5	27.9	7.0
平成20年度	5,200	502	649	707	1,453	33	1,460	396
		9.7	12.5	13.6	27.9	0.6	28.1	7.6
平成19年度	3,673	402	510	543	869	17	1,050	282
		10.9	13.9	14.8	23.7	0.5	28.6	7.7
平成18年度	3,755	392	459	523	1,067	11	1,027	276
		10.4	12.2	13.9	28.4	0.3	27.4	7.4
平成17年度	3,174	356	413	465	820	19	856	245
		11.2	13.0	14.7	25.8	0.6	27.0	7.7
平成16年度	2,825	282	399	362	767	16	800	199
		10.0	14.1	12.8	27.2	0.6	28.3	7.0
平成15年度	2,810	299	416	429	632	15	846	173
		10.6	14.8	15.3	22.5	0.5	30.1	6.2
平成14年度	1,805	161	314	333	363	6	539	62
		8.9	17.4	18.4	20.1	0.3	29.9	3.4
平成13年度	1,837	206	346	370	340	7	492	76
		11.2	18.8	20.1	18.5	0.4	26.8	4.1
平成12年度	1,888	206	374	360	354	19	542	33
		10.9	19.8	19.1	18.8	1.0	28.7	1.7
平成11年度	2,113	258	421	361	410	11	582	70
		12.2	19.9	17.1	19.4	0.5	27.5	3.3
平成10年度	2,127	264	380	445	362	11	600	65
		12.4	17.9	20.9	17.0	0.5	28.2	3.1
平成9年度	1,911	262	380	384	349	17	463	56
		13.7	19.9	20.1	18.3	0.9	24.2	2.9
平成8年度	4,350	595	899	583	764	27	1,066	156
		13.7	20.7	19.6	17.6	0.6	24.5	3.6

【問 2】(2)親事業者への納入頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成25年度	5,529	594	582	895	1,631	76	1,475	276
		10.7	10.5	16.2	29.5	1.4	26.7	5.0
平成24年度	5,997	585	548	1,019	1,808	106	1,630	301
		9.8	9.1	17.0	30.1	1.8	27.2	5.0
平成23年度	6,250	591	630	1,008	2,058	100	1,538	325
		9.5	10.1	16.1	32.9	1.6	24.6	5.2
平成22年度	3,688	327	332	538	1,425	69	797	200
		8.9	9.0	14.6	38.6	1.9	21.6	5.4
平成21年度	5,745	539	596	975	1,716	66	1,581	281
		9.4	10.4	17.0	29.9	1.1	27.5	4.9
平成20年度	5,145	433	537	808	1,580	79	1,415	293
		8.4	10.4	15.7	30.7	1.5	27.5	5.7
平成19年度	3,649	292	400	631	1,048	45	990	243
		8.0	11.0	17.3	28.7	1.2	27.1	6.7
平成18年度	3,710	292	316	640	1,222	60	968	212
		7.9	8.5	17.3	32.9	1.6	26.1	5.7
平成17年度	3,149	252	293	564	972	55	820	193
		8.0	9.3	17.9	30.9	1.7	26.0	6.1
平成16年度	2,782	165	286	455	904	61	727	184
		5.9	10.3	16.4	32.5	2.2	26.1	6.6
平成15年度	2,772	166	326	500	808	50	774	148
		6.0	11.8	18.0	29.1	1.8	27.9	5.3
平成14年度	1,806	35	203	441	566	54	466	41
		1.9	11.2	24.4	31.3	3.0	25.8	2.3
平成13年度	1,835	34	184	478	585	54	442	58
		1.9	10.0	26.0	31.9	2.9	24.1	3.2
平成12年度	1,888	42	202	487	600	65	459	33
		2.2	10.7	25.8	31.8	3.4	24.3	1.7
平成11年度	2,113	59	227	513	672	71	498	73
		2.8	10.7	24.3	31.8	3.4	23.6	3.5
平成10年度	2,127	50	211	550	654	68	548	46
		2.4	9.9	25.9	30.7	3.2	25.8	2.2
平成9年度	1,911	27	190	545	616	74	405	54
		1.4	9.9	28.5	32.2	3.9	21.2	2.8
平成8年度	4,349	71	444	1,186	1,417	151	911	169
		1.6	10.2	27.3	32.6	3.5	20.9	3.9

【問 3】 親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。

	(N)	受けている	受けていない
平成25年度	5,574	3,505 62.9	2,069 37.1
平成24年度	6,042	3,848 63.7	2,194 36.3
平成23年度	6,270	4,162 66.4	2,108 33.6
平成22年度	3,733	2,577 69.0	1,156 31.0
平成21年度	5,829	3,658 62.8	2,171 37.2
平成20年度	5,183	3,257 62.8	1,926 37.2
平成19年度	3,713	2,365 63.7	1,348 36.3
平成18年度	3,713	2,391 64.4	1,322 35.6
平成17年度	3,162	2,097 66.3	1,065 33.7
平成16年度	2,795	1,769 63.3	1,026 36.7
平成15年度	2,775	1,703 61.4	1,072 38.6
平成14年度	1,790	1,127 63.0	663 37.0
平成13年度	1,826	1,147 62.8	679 37.2
平成12年度	1,887	1,235 65.4	652 34.6
平成11年度	2,107	1,307 62.0	800 38.0
平成10年度	2,114	1,279 60.5	835 39.5
平成9年度	1,900	1,220 64.2	680 35.8
平成8年度	4,369	2,877 65.9	1,492 34.1
平成7年度	5,338	3,535 66.2	1,803 33.8
平成6年度	4,908	3,233 65.9	1,675 34.1
平成5年度	15,175	10,608 69.9	4,567 30.1
平成4年度	13,216	9,503 71.9	3,713 28.1
平成3年度	9,574	7,064 73.8	2,510 26.2

【問 3】−付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。

(【問 3】で「受けている」と回答)

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3〜6ヶ月	7〜12ヶ月	12ヶ月超
平成25年度	3,383	1,267	797	1,078	153	88
		37.5	23.6	31.9	4.5	2.6
平成24年度	3,720	1,338	876	1,253	159	94
		36.0	23.5	33.7	4.3	2.5
平成23年度	4,030	1,484	946	1,275	201	124
		36.8	23.5	31.6	5.0	3.1
平成22年度	2,527	817	585	946	112	67
		32.3	23.1	37.4	4.4	2.7
平成21年度	3,529	1,361	883	975	174	136
		38.6	25.0	27.6	4.9	3.9
平成20年度	3,148	1,178	723	1,000	150	97
		37.4	23.0	31.8	4.8	3.1
平成19年度	2,175	824	597	645	12	97
		37.9	27.4	29.7	0.6	4.5
平成18年度	2,321	854	551	694	123	99
		36.8	23.7	29.9	5.3	4.3
平成17年度	2,050	762	492	604	111	81
		37.2	24.0	29.5	5.4	4.0
平成16年度	1,729	650	443	495	81	60
		37.6	25.6	28.6	4.7	3.5
平成15年度	1,668	681	456	416	67	48
		40.8	27.3	24.9	4.0	2.9
平成14年度	1,107	490	378	215	16	8
		44.3	34.1	19.4	1.4	0.7
平成13年度	1,131	524	331	257	13	6
		46.3	29.3	22.7	1.1	0.5
平成12年度	1,201	484	382	308	16	11
		40.3	31.8	25.6	1.3	0.9
平成11年度	1,293	578	382	305	21	7
		44.7	29.5	23.6	1.6	0.5
平成10年度	1,273	616	348	287	16	6
		48.4	27.3	22.5	1.3	0.5
平成9年度	1,205	499	359	320	18	9
		41.4	29.8	26.6	1.5	0.7
平成8年度	2,850	1,256	848	684	43	19
		44.1	29.8	24.0	1.5	0.7
平成7年度	3,501	1,484	1,033	918	54	12
		42.4	29.5	26.2	1.5	0.3
平成6年度	3,218	1,356	1,008	800	47	7
		42.1	31.3	24.9	1.5	0.2
平成5年度	10,416	4,519	2,885	2,747	191	74
		43.4	27.7	26.4	1.8	0.7

【問 3】−付問(2)事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
(【問 3】で「受けている」と回答)

	(N)	その差が大きい	あまり差がない
平成25年度	3,386	255	3,131
		7.5	92.5
平成24年度	3,741	306	3,435
		8.2	91.8
平成23年度	4,034	341	3,693
		8.5	91.5
平成22年度	2,537	235	2,302
		9.3	90.7
平成21年度	3,537	248	2,389
		7.0	93.0
平成20年度	3,154	322	3,832
		10.2	89.8
平成19年度	2,310	180	2,130
		7.8	92.2
平成18年度	2,332	168	2,164
		7.2	92.8
平成17年度	2,052	152	1,900
		7.4	92.6
平成16年度	1,728	143	1,585
		8.3	91.7
平成15年度	1,271	151	1,120
		11.9	88.1
平成14年度	889	121	768
		13.6	86.4
平成13年度	881	143	738
		16.2	83.8
平成12年度	986	148	838
		15.0	85.0
平成11年度	1,057	172	885
		16.3	83.7
平成10年度	1,022	147	875
		14.4	85.6
平成9年度	943	120	823
		12.7	87.3
平成8年度	2,374	280	2,094
		11.8	88.2
平成7年度	2,756	342	2,414
		12.4	87.6
平成6年度	2,598	337	2,261
		13.0	87.0
平成5年度	10,447	1,591	8,856
		15.2	84.8
平成4年度	9,303	1,920	7,383
		20.6	79.4
平成3年度	7,065	2,503	4,562
		35.4	64.6

【問 4】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。

	(N)	認められている	認められていない
平成25年度	5,383	2,535 47.1	2,848 52.9
平成24年度	5,856	2,711 46.3	3,145 53.7
平成23年度	6,046	2,724 45.1	3,322 54.9
平成22年度	3,629	1,673 46.1	1,956 53.9
平成21年度	5,601	2,478 44.2	3,123 55.8
平成20年度	4,922	2,173 44.1	2,749 55.9
平成19年度	3,537	1,959 55.4	1,578 44.6
平成18年度	3,528	1,915 54.3	1,613 45.7
平成17年度	3,082	1,985 64.4	1,097 35.6
平成16年度	2,694	1,720 63.8	974 36.2
平成15年度	2,671	1,841 68.9	830 31.1
平成14年度	1,763	1,311 74.4	452 25.6
平成13年度	1,799	1,315 73.1	484 26.9
平成12年度	1,874	1,383 73.8	491 26.2
平成11年度	2,077	1,485 71.5	592 28.5
平成10年度	2,038	1,503 73.7	535 26.3
平成9年度	1,874	1,365 72.8	509 27.2
平成8年度	4,278	3,167 74.0	1,111 26.0
平成7年度	5,189	3,820 73.6	1,369 26.4
平成6年度	4,753	3,430 72.2	1,323 27.8
平成5年度	15,047	11,698 77.7	3,349 22.3
平成4年度	12,892	9,996 77.5	2,896 22.5
平成3年度	7,967	7,726 97.0	241 3.0

【問 4】−付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。
(【問 4】で「認められている」と回答)

	(N)	1日前	1週間	2週間	2週間超
平成25年度	2,325	477	1,099	213	536
		20.5	47.3	9.2	23.1
平成24年度	2,538	320	1,425	322	471
		12.6	56.1	12.7	18.6
平成23年度	2,520	316	1,457	282	465
		12.5	57.8	11.2	18.5
平成22年度	1,584	197	822	318	247
		12.4	51.9	20.1	15.6
平成21年度	2,297	300	1,299	258	440
		13.1	56.6	11.2	19.2
平成20年度	1,957	282	1,070	202	403
		14.4	54.7	10.3	20.6
平成19年度	1,752	202	989	221	340
		11.5	56.4	12.6	19.4
平成18年度	1,712	182	942	205	383
		10.6	55.0	12.0	22.4
平成17年度	1,808	160	1,174	151	323
		8.8	64.9	8.4	17.9
平成16年度	1,548	147	969	128	304
		9.5	62.6	8.3	19.6
平成15年度	1,660	182	1,066	143	269
		11.0	64.2	8.6	16.2
平成14年度	1,183	134	819	113	117
		11.3	69.2	9.6	9.9
平成13年度	1,216	113	841	117	145
		9.3	69.2	9.6	11.9
平成12年度	1,265	109	869	126	161
		8.6	68.7	10.0	12.7
平成11年度	1,383	136	1,003	128	116
		9.8	72.5	9.3	8.4
平成10年度	1,423	115	1,048	143	117
		8.1	73.6	10.0	8.2
平成9年度	1,291	108	912	136	135
		8.4	70.6	10.5	10.5
平成8年度	2,970	248	2,149	279	294
		8.4	72.4	9.4	9.9
平成7年度	3,693	278	2,496	451	468
		7.5	67.6	12.2	12.7
平成6年度	3,310	268	2,294	335	413
		8.1	69.3	10.1	12.5
平成5年度	11,216	1,065	7,458	1,112	1,581
		9.5	66.5	9.9	14.1
平成4年度	9,413	820	6,084	1,046	1,463
		8.7	64.6	11.1	15.5
平成3年度	7,170	597	4,287	887	1,399
		8.3	59.8	12.4	19.5

【問 5】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。

	(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が指定
平成25年度	5,440	1,452	3,858	130
		26.7	70.9	2.4
平成24年度	5,890	1,545	4,234	111
		26.2	71.9	1.9
平成23年度	6,124	1,767	4,241	116
		28.9	69.3	1.9
平成22年度	3,664	1,012	2,610	42
		27.6	71.2	1.1
平成21年度	5,689	1,620	3,932	137
		28.5	69.1	2.4
平成20年度	4,974	1,381	3,460	133
		27.8	69.6	2.7
平成19年度	3,540	936	2,517	87
		26.4	71.1	2.5
平成18年度	3,584	942	2,552	90
		26.3	71.2	2.5
平成17年度	3,038	848	2,091	99
		27.9	68.8	3.3
平成16年度	2,693	781	1,798	114
		29.0	66.8	4.2
平成15年度	2,662	812	1,729	121
		30.5	65.0	4.5
平成14年度	1,743	626	1,047	70
		35.9	60.1	4.0
平成13年度	1,773	674	1,013	86
		38.0	57.1	4.9
平成12年度	1,852	660	1,127	65
		35.6	60.9	3.5
平成11年度	2,063	823	1,173	67
		39.9	56.9	3.2
平成10年度	2,047	830	1,133	84
		40.5	55.3	4.1
平成9年度	1,890	714	1,095	81
		37.8	57.9	4.3
平成8年度	4,314	1,636	2,524	154
		37.9	58.5	3.6
平成7年度	5,251	2,077	2,996	178
		39.6	57.1	3.4
平成6年度	4,770	1,916	2,689	165
		40.2	56.4	3.5
平成5年度	15,448	6,843	8,605	−
		44.3	55.7	−
平成4年度	13,110	5,258	7,852	−
		40.1	59.9	−

※ 平成 4 年度、5 年度のデータは、質問項目「貴社が指定」は集計無し

【問 6】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。

	(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
平成25年度	5,503	334	1,197	3,972
		6.1	21.8	72.2
平成24年度	5,947	359	1,305	4,283
		6.0	21.9	72.0
平成23年度	6,191	435	1,486	4,270
		7.0	24.0	69.0
平成22年度	3,679	263	990	2,426
		7.1	26.9	65.9
平成21年度	5,722	420	1,371	3,931
		7.3	24.0	68.7
平成20年度	5,000	392	1,255	3,353
		7.8	25.1	67.1
平成19年度	3,610	281	1,009	2,320
		7.8	28.0	64.3
平成18年度	3,627	272	952	2,403
		7.5	26.2	66.3
平成17年度	3,089	279	860	1,950
		9.0	27.8	63.1
平成16年度	2,738	280	830	1,628
		10.2	30.3	59.5
平成15年度	2,710	250	934	1,526
		9.2	34.5	56.3
平成14年度	1,783	182	684	917
		10.2	38.4	51.4
平成13年度	1,800	198	658	944
		11.0	36.6	52.4
平成12年度	1,872	183	693	996
		9.8	37.0	53.2
平成11年度	2,071	209	675	1,187
		10.1	32.6	57.3
平成10年度	2,076	185	741	1,150
		8.9	35.7	55.4
平成9年度	1,919	173	584	1,162
		9.0	30.4	60.6
平成8年度	4,346	281	1,381	2,684
		6.5	31.8	61.8
平成7年度	5,261	358	1,557	3,346
		6.8	29.6	63.6
平成6年度	4,868	333	1,410	3,125
		6.8	29.0	64.2
平成5年度	15,031	1,089	3,942	10,000
		7.2	26.2	66.5
平成4年度	13,166	1,748	4,305	7,113
		13.3	32.7	54.0
平成3年度	9,813	1,137	3,175	5,501
		11.6	32.4	56.1

【問 7】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。

	(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
平成25年度	5,520	54	428	5,038
		1.0	7.8	91.3
平成24年度	5,943	73	473	5,397
		1.2	8.0	90.8
平成23年度	6,223	70	545	5,608
		1.1	8.8	90.1
平成22年度	3,509	41	328	3,140
		1.2	9.3	89.5
平成21年度	5,714	63	480	5,171
		1.1	8.4	90.5
平成20年度	4,981	55	453	4,473
		1.1	9.1	89.8
平成19年度	3,579	47	358	3,174
		1.3	10.0	88.7
平成18年度	3,598	36	356	3,206
		1.0	9.9	89.1
平成17年度	3,083	43	342	2,698
		1.4	11.1	87.5
平成16年度	2,747	52	360	2,335
		1.9	13.1	85.0
平成15年度	2,734	55	392	2,287
		2.0	14.3	83.7
平成14年度	1,778	21	252	1,505
		1.2	14.2	84.6
平成13年度	1,795	31	226	1,538
		1.7	12.6	85.7
平成12年度	1,854	25	228	1,601
		1.3	12.3	86.4
平成11年度	2,061	28	226	1,807
		1.4	11.0	87.7
平成10年度	2,042	26	262	1,754
		1.3	12.8	85.9
平成9年度	1,909	17	209	1,683
		0.9	10.9	88.2
平成8年度	4,328	51	428	3,849
		1.2	9.9	88.9
平成7年度	5,204	85	509	4,610
		1.6	9.8	88.6
平成6年度	4,871	83	485	4,303
		1.7	10.0	88.3
平成5年度	15,255	272	1,474	13,509
		1.8	9.7	88.6
平成4年度	13,171	372	1,688	11,111
		2.8	12.8	84.4
平成3年度	9,765	401	1,561	7,803
		4.1	16.0	79.9

【問 8】そのような発注についてどのようにお考えですか。
（【問 6】または【問 7】で「よくある」または「時々ある」と回答）

	(N)	非常に困っている	それほど困ってはいない	むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい	その他
平成25年度	1,300	234	797	192	77
		18.0	61.3	14.8	5.9
平成24年度	1,456	225	874	264	93
		15.5	60.0	18.1	6.4
平成23年度	1,320	215	798	208	99
		16.3	60.5	15.8	7.5
平成22年度	1,241	188	802	182	69
		15.1	64.6	14.7	5.6
平成21年度	1,745	247	1,100	275	123
		14.2	63.0	15.8	7.0
平成20年度	1,581	186	1,008	305	82
		11.8	63.8	19.3	5.2
平成19年度	1,209	223	744	162	80
		18.4	61.5	13.4	6.6
平成18年度	1,184	197	764	152	71
		16.6	64.5	12.8	6.0
平成17年度	1,092	209	678	141	64
		19.1	62.1	12.9	5.9
平成16年度	1,074	229	638	138	69
		21.3	59.4	12.8	6.4
平成15年度	1,145	217	667	187	74
		19.0	58.3	16.3	6.5
平成14年度	828	179	479	115	55
		21.6	57.9	13.9	6.6
平成13年度	832	195	470	102	65
		23.4	56.5	12.3	7.8
平成12年度	863	239	493	97	34
		27.7	57.1	11.2	3.9
平成11年度	868	213	496	91	68
		24.5	57.1	10.5	7.8
平成10年度	917	228	534	98	57
		24.9	58.2	10.7	6.2
平成9年度	737	241	396	62	38
		32.7	53.7	8.4	5.2
平成8年度	1,625	779	684	114	48
		47.9	42.1	7.0	3.0

※ 平成 22 年度までのデータは「急を要する」のみであった

【問 8】−付問(1)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
(【問 6】または【問 7】で「よくある」または「時々ある」と回答)

	(N)	在庫をあらかじめ保有しておいて対応する	残業あるいは休日出勤により対応する	外注することにより対応する	受注を断わることにしている	その他
平成25年度	1,271	317	743	75	38	98
		24.9	58.5	5.9	3.0	7.7
平成24年度	1,420	380	814	102	32	92
		26.8	57.3	7.2	2.3	6.5
平成23年度	1,320	289	794	94	36	107
		21.9	60.2	7.1	2.7	8.1
平成22年度	1,229	284	588	87	15	255
		23.1	47.8	7.1	1.2	20.7
平成21年度	1,709	473	933	132	15	156
		27.7	54.6	7.7	0.9	9.1
平成20年度	1,557	435	816	165	14	127
		27.9	52.4	10.6	0.9	8.2
平成19年度	1,182	234	761	82	23	82
		19.8	64.4	6.9	1.9	6.9
平成18年度	1,181	264	710	92	15	100
		22.4	60.1	7.8	1.3	8.5
平成17年度	1,078	223	693	75	19	68
		20.7	64.3	7.0	1.8	6.3
平成16年度	1,053	204	660	89	23	77
		19.4	62.7	8.5	2.2	7.3
平成15年度	1,130	196	778	82	11	63
		17.3	68.8	7.3	1.0	5.6
平成14年度	838	189	559	38	12	40
		22.6	66.7	4.5	1.4	4.8
平成13年度	830	169	555	34	10	62
		20.4	66.9	4.1	1.2	7.5
平成12年度	858	164	571	65	26	32
		19.1	66.6	7.6	3.0	3.7
平成11年度	869	167	603	37	13	49
		19.2	69.4	4.3	1.5	5.6
平成10年度	908	195	610	53	13	37
		21.5	67.2	5.8	1.4	4.1
平成9年度	739	151	496	49	13	30
		20.4	67.1	6.6	1.8	4.1
平成8年度	1,621	357	1,100	80	27	57
		22.0	67.9	4.9	1.7	3.5
平成7年度	1,894	416	1,260	78	48	92
		22.0	66.5	4.1	2.5	4.9
平成6年度	1,712	367	1,160	71	37	77
		21.4	67.8	4.1	2.2	4.5
平成5年度	4,957	946	3,402	292	136	181
		19.1	68.6	5.9	2.7	3.7
平成4年度	5,642	1,731	3,435	314	162	−
		30.7	60.9	5.6	2.9	−

※ 平成 4 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

※ 平成 22 年度までのデータは、「急を要する」のみであった

【問 9】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。

	(N)	親事業者の指値	見積合わせで行う	親事業者との話し合いで決める
平成25年度	5,507	565 10.3	2,643 48.0	2,299 41.7
平成24年度	5,977	579 9.7	3,073 51.4	2,325 38.9
平成23年度	6,228	679 10.9	3,003 48.2	2,546 40.9
平成22年度	3,740	402 10.7	1,906 51.0	1,432 38.3
平成21年度	5,800	697 12.0	2,595 44.7	2,508 43.2
平成20年度	5,171	563 10.9	2,301 44.5	2,307 44.6
平成19年度	3,664	569 15.5	1,681 45.9	1,414 38.6
平成18年度	3,733	543 14.5	1,668 44.7	1,522 40.8
平成17年度	3,140	489 15.6	1,420 45.2	1,231 39.2
平成16年度	2,798	486 17.4	1,240 44.3	1,072 38.3
平成15年度	2,763	573 20.7	1,218 44.1	972 35.2
平成14年度	1,797	413 23.0	774 43.1	610 33.9
平成13年度	1,821	419 23.0	821 45.1	581 31.9
平成12年度	1,886	413 21.9	778 41.3	695 36.9
平成11年度	2,106	515 24.5	887 42.1	704 33.4
平成10年度	2,124	547 25.8	802 37.8	775 36.5
平成9年度	1,919	401 20.9	756 39.4	762 39.7
平成8年度	4,350	886 20.4	1,696 39.0	1,768 40.6
平成7年度	5,236	1,118 21.4	2,008 38.3	2,110 40.3
平成6年度	4,970	1,081 21.8	1,916 38.6	1,973 39.7
平成5年度	14,904	3,109 20.9	5,577 37.4	6,218 41.7
平成4年度	13,105	2,290 17.5	5,050 38.5	5,765 44.0
平成3年度	10,056	1,783 17.7	3,478 34.6	4,795 47.7

【問 10】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注(就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等)の場合に限り取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
平成25年度	5,416	196	385	4,700	135
		3.6	7.1	86.8	2.5
平成24年度	5,892	240	408	5,108	136
		4.1	6.9	86.7	2.3
平成23年度	6,124	252	435	5,294	143
		4.1	7.1	86.4	2.3
平成22年度	3,675	111	271	3,030	263
		3.0	7.4	82.4	7.2
平成21年度	5,668	179	390	4,973	126
		3.2	6.9	87.7	2.2
平成20年度	5,032	204	35	4,341	137
		4.1	7.0	86.3	2.7
平成19年度	3,614	127	293	3,072	122
		3.5	8.1	85.0	3.4
平成18年度	3,660	150	298	3,088	124
		4.1	8.1	84.4	3.4
平成17年度	2,933	304	411	2,102	116
		10.4	14.0	71.7	4.0
平成16年度	2,599	237	336	1,924	102
		9.1	12.9	74.0	3.9
平成15年度	2,631	214	320	2,008	89
		8.1	12.2	76.3	3.4
平成14年度	1,748	76	183	1,454	35
		4.3	10.5	83.2	2.0
平成13年度	1,780	70	197	1,476	37
		3.9	11.1	82.9	2.1
平成12年度	1,841	97	212	1,507	25
		5.3	11.5	81.9	1.4
平成11年度	2,048	84	209	1,716	39
		4.1	10.2	83.8	1.9
平成10年度	2,040	102	209	1,701	28
		5.0	10.2	83.4	1.4
平成9年度	1,834	86	195	1,519	34
		4.7	10.6	82.8	1.9
平成8年度	4,219	194	444	3,494	87
		4.6	10.5	82.8	2.1
平成7年度	5,128	226	545	4,278	79
		4.4	10.6	83.4	1.5
平成6年度	4,838	221	490	4,055	72
		4.6	10.1	83.8	1.5
平成5年度	10,992	817	849	9,102	224
		7.4	7.7	82.8	2.0
平成4年度	9,470	743	827	7,606	294
		7.8	8.7	80.3	3.1
平成3年度	9,414	831	690	7,893	-
		8.8	7.3	83.8	-

※ 平成 3 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

【問 11】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
平成25年度	5,389	50 0.9	425 7.9	4,914 91.2
平成24年度	5,887	65 1.1	453 7.7	5,369 91.2
平成23年度	6,091	65 1.1	501 8.2	5,525 90.7
平成22年度	3,645	37 1.0	244 6.7	3,364 92.3
平成21年度	5,628	143 2.5	398 7.1	5,087 90.4
平成20年度	4,975	141 2.8	409 8.2	4,425 88.9
平成19年度	3,584	78 2.2	292 8.1	3,214 89.7
平成18年度	3,623	91 2.5	323 8.9	3,209 88.6
平成17年度	2,781	427 15.4	734 26.4	1,620 58.3
平成16年度	2,446	365 14.9	667 27.3	1,414 57.8
平成15年度	2,527	407 16.1	648 25.6	1,472 58.3
平成14年度	1,700	183 10.8	360 21.2	1,157 68.1
平成13年度	1,728	189 10.9	352 20.4	1,187 68.7
平成12年度	1,790	174 9.7	421 23.5	1,195 66.8
平成11年度	1,949	193 9.9	371 19.0	1,385 71.1
平成10年度	1,979	181 9.1	367 18.5	1,431 72.3
平成9年度	1,788	139 7.8	320 17.9	1,329 74.3
平成8年度	4,080	299 7.3	862 21.1	2,919 71.5
平成7年度	5,010	398 7.9	1,034 20.6	3,578 71.4
平成6年度	4,681	407 8.7	967 20.7	3,307 70.6
平成5年度	8,622	560 6.5	1,121 13.0	6,941 80.5
平成4年度	6,957	444 6.4	1,042 15.0	5,471 78.6

【問 12】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

	(N)	締結している	締結していない
平成25年度	5,517	4,127	1,390
		74.8	25.2
平成24年度	6,012	4,863	1,149
		80.9	19.1
平成23年度	6,218	4,907	1,311
		78.9	21.1
平成22年度	3,686	3,115	571
		84.5	15.5
平成21年度	5,751	4,173	1,578
		72.6	27.4
平成20年度	5,071	3,798	1,273
		74.9	25.1
平成19年度	3,668	2,501	1,167
		68.2	31.8
平成18年度	3,681	2,661	1,020
		72.3	27.7
平成17年度	3,130	2,260	870
		72.2	27.8
平成16年度	2,777	1,905	872
		68.6	31.4
平成15年度	2,395	1,599	796
		66.8	33.2
平成14年度	1,578	987	591
		62.5	37.5
平成13年度	1,667	974	693
		58.4	41.6
平成12年度	1,805	1,104	701
		61.2	38.8
平成11年度	2,031	1,150	881
		56.6	43.4
平成10年度	2,019	1,101	918
		54.5	45.5
平成9年度	1,864	1,098	766
		58.9	41.1
平成8年度	4,323	2,586	1,737
		59.8	40.2
平成7年度	5,136	2,887	2,249
		56.2	43.8
平成6年度	4,827	2,489	2,338
		51.6	48.4
平成4年度	10,012	5,511	4,501
		55.0	45.0

【問 12】−付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
(【問 12】で「締結している」と回答)

	(N)	ある	ない
平成25年度	3,751	1,719 45.8	2,032 54.2
平成24年度	4,054	1,724 42.5	2,330 57.5
平成23年度	4,242	1,916 45.2	2,326 54.8
平成22年度	2,860	1,319 46.1	1,541 53.9
平成21年度	3,675	1,638 44.6	2,037 55.4
平成20年度	3,498	1,473 42.1	2,025 57.9
平成19年度	2,345	974 41.5	1,371 58.5
平成18年度	2,384	1,019 42.7	1,365 57.3
平成17年度	2,083	833 40.0	1,250 60.0
平成16年度	1,770	752 42.5	1,018 57.5
平成15年度	1,437	576 40.1	861 59.9
平成14年度	860	305 35.5	555 64.5
平成13年度	876	305 34.8	571 65.2
平成12年度	993	370 37.3	623 62.7
平成11年度	1,016	321 31.6	695 68.4
平成10年度	1,001	324 32.4	677 67.6
平成9年度	963	320 33.2	643 66.8
平成8年度	2,373	830 35.0	1,543 65.0
平成7年度	2,666	864 32.4	1,802 67.6
平成6年度	2,215	537 24.2	1,678 75.8

【問 12】−付問(1)取引停止の予告期間
(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

	(N)	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
平成25年度	1,255	4 0.3	571 45.5	505 40.2	130 10.4	45 3.6
平成24年度	1,147	4 0.3	580 50.6	462 40.3	94 8.2	7 0.6
平成23年度	1,291	2 0.2	664 51.4	520 40.3	91 7.0	14 1.1

【問 13】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
平成25年度	5,301	3,195 60.3	2,106 39.7
平成24年度	5,835	3,997 68.5	1,838 31.5
平成23年度	6,082	4,084 67.1	1,998 32.9
平成22年度	3,603	2,642 73.3	961 26.7
平成21年度	5,616	3,487 61.7	2,149 38.3
平成20年度	4,924	3,107 63.1	1,817 36.9
平成19年度	3,570	2,126 59.6	1,444 40.4
平成18年度	3,629	2,297 63.3	1,332 36.7
平成17年度	2,947	1,886 64.0	1,061 36.0
平成16年度	2,636	1,605 60.9	1,031 39.1
平成15年度	2,622	1,488 56.8	1,134 43.2
平成14年度	1,753	1,087 62.0	666 38.0
平成3年度	10,470	8,450 80.7	2,020 19.3

【問 14】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
平成25年度	5,022	2,665 53.1	2,357 46.9
平成24年度	5,551	3,478 62.7	2,073 37.3
平成23年度	5,676	3,506 61.8	2,170 38.2
平成22年度	3,264	2,118 64.9	1,146 35.1
平成21年度	5,280	2,948 55.8	2,332 44.2
平成20年度	4,548	2,626 57.7	1,922 42.3
平成19年度	3,371	1,731 51.3	1,640 48.7
平成18年度	3,411	1,939 56.8	1,472 43.2
平成17年度	3,111	1,639 52.7	1,472 47.3
平成16年度	2,489	1,382 55.5	1,107 44.5
平成15年度	2,487	1,245 50.1	1,242 49.9
平成14年度	1,675	878 52.4	797 47.6

【問 15】(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
平成25年度	5,447	2,508	2,560	379
		46.0	47.0	7.0
平成24年度	5,962	2,712	2,816	434
		45.5	47.2	7.3
平成23年度	6,220	2,791	2,970	459
		44.9	47.7	7.4
平成22年度	3,717	1,565	1,875	277
		42.1	50.4	7.5
平成21年度	5,789	2,588	2,764	437
		44.7	47.7	7.5
平成20年度	5,132	2,233	2,508	391
		43.5	48.9	7.6
平成19年度	3,644	1,682	1,642	320
		46.2	45.1	8.8
平成18年度	3,715	1,738	1,680	297
		46.8	45.2	8.0
平成17年度	3,131	1,556	1,349	226
		49.7	43.1	7.2
平成16年度	2,799	1,303	1,273	223
		46.6	45.5	8.0
平成15年度	2,752	1,247	1,258	247
		45.3	45.7	9.0
平成14年度	1,794	905	742	147
		50.4	41.4	8.2

【問 15】(2) 支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。

	(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が決定
平成25年度	5,507	2,531	2,881	95
		46.0	52.3	1.7
平成24年度	5,978	2,673	3,224	81
		44.7	53.9	1.4
平成23年度	6,225	2,873	3,258	94
		46.2	52.3	1.5
平成22年度	3,726	1,552	2,120	54
		41.7	56.9	1.4
平成21年度	5,782	2,669	3,013	100
		46.2	52.1	1.7
平成20年度	5,153	2,357	2,684	112
		45.7	52.1	2.2

【問 15】(3) 下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成25年度	5,363	3,034	316	413	446	649	505
		56.6	5.9	7.7	8.3	12.1	9.4
平成24年度	5,792	3,091	419	466	509	764	543
		53.4	7.2	8.0	8.8	13.2	9.4
平成23年度	6,058	3,301	451	458	482	796	570
		54.5	7.4	7.6	8.0	13.1	9.4
平成22年度	3,672	2,098	258	269	313	473	261
		57.1	7.0	7.3	8.5	12.9	7.1
平成21年度	5,663	3,314	331	304	440	658	616
		58.5	5.8	5.4	7.8	11.6	10.9
平成20年度	5,041	2,754	330	333	420	639	565
		54.6	6.5	6.6	8.3	12.7	11.2
平成19年度	3,623	1,985	193	237	316	892	-
		54.8	5.3	6.5	8.7	24.6	-
平成18年度	3,684	1,989	246	272	333	844	-
		54.0	6.7	7.4	9.0	22.9	-
平成17年度	3,101	1,680	195	208	248	770	-
		54.2	6.3	6.7	8.0	24.8	-
平成16年度	2,771	1,474	149	182	241	725	-
		53.2	5.4	6.6	8.7	26.2	-
平成15年度	2,721	1,273	164	175	285	824	-
		46.8	6.0	6.4	10.5	30.3	-
平成14年度	1,780	588	65	125	229	773	-
		33.0	3.7	7.0	12.9	43.4	-

※ 平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

【問 15】(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
((3) で下請代金を手形で受け取っていると回答)

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成25年度	2,309	653	254	274	297	392	439
		28.3	11.0	11.9	12.9	17.0	19.0
平成24年度	2,484	661	289	318	308	420	488
		26.6	11.6	12.8	12.4	16.9	19.6
平成23年度	2,519	608	323	341	329	417	501
		24.1	12.8	13.5	13.1	16.6	19.9
平成22年度	1,486	385	207	212	206	245	231
		25.9	13.9	14.3	13.9	16.5	15.5
平成21年度	2,236	518	252	303	340	397	426
		23.2	11.3	13.6	15.2	17.8	19.1
平成20年度	2,098	461	237	309	305	385	421
		22.0	11.3	14.7	14.5	17.4	20.1
平成19年度	1,550	339	159	234	229	589	-
		21.9	10.3	15.1	14.8	38.0	-
平成18年度	1,743	487	208	227	230	591	-
		27.9	11.9	13.0	13.2	33.9	-
平成17年度	1,352	278	160	208	189	517	-
		20.6	11.8	15.4	14.0	38.2	-
平成16年度	1,222	225	136	196	177	488	-
		18.4	11.1	16.0	14.5	39.9	-
平成15年度	1,375	253	124	195	240	563	-
		18.4	9.0	14.2	17.5	40.9	-
平成14年度	1,128	154	85	172	189	528	-
		13.7	7.5	15.2	16.8	46.8	-

※ 平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

【問 15】(5)下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
((3)で下請代金を手形で受け取っていると回答)

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日を超えている
平成25年度	2,315	16	121	676	1,360	142
		0.7	5.2	29.2	58.7	6.1
平成24年度	2,595	−	108	618	1,673	196
		−	4.2	23.8	64.5	7.6
平成23年度	2,701	−	112	654	1,714	221
		−	4.1	24.2	63.5	8.2
平成22年度	1,562	−	82	424	957	99
		−	5.2	27.1	61.3	6.3
平成21年度	2,349	−	113	544	1,453	239
		−	4.8	23.2	61.9	10.2
平成20年度	2,349	−	110	486	1,485	268
		−	4.7	20.7	63.2	11.4
平成19年度	1,607	−	−	262	1,070	275
		−	−	16.3	66.6	17.1
平成18年度	1,715	−	−	339	1,157	219
		−	−	19.8	67.5	12.8
平成17年度	1,404	−	−	260	913	231
		−	−	18.5	65.0	16.5
平成16年度	1,289	−	−	252	813	224
		−	−	19.6	63.1	17.4
平成15年度	1,436	−	−	252	913	271
		−	−	17.5	63.6	18.9
平成14年度	1,186	−	−	165	787	234
		−	−	13.9	66.4	19.7

※ 平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

※ 平成 20 年度から、質問項目「60 日以内」を追加

【問 16】貴社は過去２年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。

	(N)	受けたことがある	受けたことがない
平成25年度	5,603	148	5,455
		2.6	97.4
平成24年度	6,056	161	5,895
		2.7	97.3
平成23年度	6,322	192	6,130
		3.0	97.0
平成22年度	3,739	115	3,624
		3.1	96.9
平成21年度	5,839	234	5,605
		4.0	96.0
平成20年度	5,215	188	5,027
		3.6	96.4
平成19年度	3,707	115	3,592
		3.1	96.9
平成18年度	3,750	100	3,650
		2.7	97.3
平成17年度	3,154	94	3,060
		3.0	97.0
平成16年度	2,814	88	2,726
		3.1	96.9
平成15年度	2,773	159	2,614
		5.7	94.3
平成14年度	1,799	102	1,697
		5.7	94.3
平成13年度	1,813	115	1,698
		6.3	93.7
平成12年度	1,872	99	1,773
		5.3	94.7
平成11年度	2,095	117	1,978
		5.6	94.4
平成10年度	2,105	123	1,982
		5.8	94.2
平成9年度	1,912	63	1,849
		3.3	96.7
平成8年度	4,344	182	4,162
		4.2	95.8
平成7年度	5,220	273	4,947
		5.2	94.8
平成6年度	4,927	236	4,691
		4.8	95.2
平成4年度	12,880	506	12,374
		3.9	96.1

【問 16】−付問(1)親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があってから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 16】で「受けたことがある」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	通知があった以降は発注を受けていない	通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた
平成25年度	131	12 9.2	33 25.2	34 26.0	11 8.4	5 3.8	4 3.1	8 6.1	24 18.3
平成24年度	140	12 8.6	31 22.1	29 20.7	14 10.0	9 6.4	9 6.4	14 10.0	22 15.7
平成23年度	177	9 5.1	36 20.3	58 32.8	16 9.0	5 2.8	3 1.7	20 11.3	30 16.9
平成22年度	113	8 7.1	26 23.0	38 33.6	7 6.2	4 3.5	4 3.5	12 10.6	14 12.4
平成21年度	221	17 7.7	53 24.0	66 29.9	15 6.8	10 4.5	3 1.4	18 8.1	39 17.6
平成20年度	175	17 9.7	42 24.0	53 30.3	14 8.0	6 3.4	3 1.7	14 8.0	26 14.9
平成19年度	95	5 5.3	13 13.7	20 21.1	4 4.2	3 3.2	0 0.0	15 15.8	35 36.8
平成18年度	93	3 3.2	11 11.8	17 18.3	10 10.8	5 5.4	2 2.2	15 16.1	30 32.3
平成17年度	83	6 7.2	13 15.7	11 13.3	3 3.6	2 2.4	0 0.0	22 26.5	26 31.3
平成16年度	80	6 7.5	10 12.5	18 22.5	6 7.5	7 8.8	0 0.0	15 18.8	18 22.5
平成15年度	147	3 2.0	22 15.0	32 21.8	14 9.5	2 1.4	1 0.7	30 20.4	43 29.3
平成14年度	97	5 5.2	15 15.5	17 17.5	4 4.1	9 9.3	3 3.1	11 11.3	33 34.0
平成13年度	110	6 5.5	19 17.3	18 16.4	9 8.2	4 3.6	0 0.0	12 10.9	42 38.2
平成12年度	97	3 3.1	15 15.5	20 20.6	12 12.4	1 1.0	0 0.0	12 12.4	34 35.1
平成11年度	57	8 14.0	19 33.3	12 21.1	15 26.3	3 5.3	0 0.0	− −	− −
平成10年度	59	9 15.3	19 32.2	14 23.7	11 18.6	5 8.5	1 1.7	− −	− −
平成9年度	32	5 15.6	13 40.6	5 15.6	6 18.8	3 9.4	0 0.0	− −	− −
平成8年度	100	10 10.0	37 37.0	32 32.0	12 12.0	7 7.0	2 2.0	− −	− −
平成7年度	193	36 18.7	72 37.3	46 23.8	21 10.9	12 6.2	6 3.1	− −	− −
平成6年度	190	37 19.5	67 35.3	63 33.2	11 5.8	7 3.7	5 2.6	− −	− −

※ 平成 12 年度から、質問項目「通知があった以降は発注を受けていない」および「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」を追加

【問 16】-付問(2)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。
(付問(1)で通知があったと回答)

	(N)	口頭(電話を含む)による通知のみ	書面(FAXを含む)による通知のみ	口頭(電話を含む)の通知の後、書面(FAXを含む)も受けた	その他の方法
平成25年度	106	58	9	30	9
		54.7	8.5	28.3	8.5
平成24年度	109	57	13	29	10
		52.3	11.9	26.6	9.2
平成23年度	141	72	12	48	9
		51.1	8.5	34.0	6.4
平成22年度	96	53	9	27	7
		55.2	9.4	28.1	7.3
平成21年度	178	104	14	43	17
		58.4	7.9	24.2	9.6
平成20年度	144	86	12	37	9
		59.7	8.3	25.7	6.3
平成19年度	56	30	6	18	2
		53.6	10.7	32.1	3.6
平成18年度	62	26	6	22	8
		41.9	9.7	35.5	12.9
平成17年度	55	33	7	11	4
		60.0	12.7	20.0	7.3
平成16年度	60	31	5	19	5
		51.7	8.3	31.7	8.3
平成15年度	91	48	9	28	6
		52.7	9.9	30.8	6.6
平成14年度	62	44	5	10	3
		71.0	8.1	16.1	4.8
平成13年度	66	43	8	14	1
		65.2	12.1	21.2	1.5
平成12年度	57	40	5	7	5
		70.2	8.8	12.3	8.8
平成11年度	60	52	8	-	-
		86.7	13.3	-	-
平成10年度	59	49	10	-	-
		83.1	16.9	-	-
平成9年度	33	27	6	-	-
		81.8	18.2	-	-
平成8年度	103	87	16	-	-
		84.5	15.5	-	-
平成7年度	150	134	16	-	-
		89.3	10.7	-	-
平成6年度	182	157	25	-	-
		86.3	13.7	-	-
平成4年度	429	398	31	-	-
		92.8	7.2	-	-

※ 平成 12 年度から、質問項目「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた」および「その他の方法」を追加

【問 17】貴社の従業員１人当たりの１週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。

	(N)	40時間未満	45時間未満	50時間未満	50時間以上
平成25年度	5,691	1,587	2,115	1,472	517
		27.9	37.2	25.9	9.1
平成24年度	6,089	1,752	2,348	1,520	469
		28.8	38.6	25.0	7.7
平成23年度	6,433	1,769	2,436	1,624	604
		27.5	37.9	25.2	9.4
平成22年度	3,751	975	1,516	926	334
		26.0	40.4	24.7	8.9
平成21年度	5,876	1,869	2,253	1,312	442
		31.8	38.3	22.3	7.5
平成20年度	5,336	1,590	2,021	1,277	448
		29.8	37.9	23.9	8.4
平成19年度	3,793	1,071	929	1,310	483
		28.2	24.5	34.5	12.7
平成18年度	3,847	1,078	990	1,316	463
		28.0	25.7	34.2	12.0
平成17年度	3,140	959	1,484	697	−
		30.5	47.3	22.2	−
平成16年度	2,868	857	1,377	634	−
		29.9	48.0	22.1	−
平成15年度	2,812	867	1,283	662	−
		30.8	45.6	23.5	−
平成14年度	1,806	583	827	396	−
		32.3	45.8	21.9	−
平成13年度	1,808	498	1,007	303	−
		27.5	55.7	16.8	−
平成12年度	1,879	602	955	322	−
		32.0	50.8	17.1	−
平成11年度	2,114	781	1,002	331	−
		36.9	47.4	15.7	−
平成10年度	2,118	704	1,029	385	−
		33.2	48.6	18.2	−
平成9年度	1,908	573	1,021	314	−
		30.0	53.5	16.5	−
平成8年度	4,333	756	2,697	880	−
		17.4	62.2	20.3	−
平成7年度	5,180	690	3,259	1,231	−
		13.3	62.9	23.8	−
平成3年度	10,047	841	3,859	3,528	1,819
		8.4	38.4	35.1	18.1

※ 平成 7 年度～17 年度のデータは、質問項目「～50 時間未満」に「50 時間以上」を含む

【問 18】貴社の週休形態についてお尋ねします。

	(N)	週休1日制	週休1.5日制	隔週週休2日制	週休2日制	その他
平成25年度	5,671	333	286	1,148	3,194	710
		5.9	5.0	20.2	56.3	12.5
平成24年度	6,116	291	286	1,228	3,478	833
		4.8	4.7	20.1	56.9	13.6
平成23年度	6,459	360	327	1,325	3,508	939
		5.6	5.1	20.5	54.3	14.5
平成22年度	3,593	190	130	720	2,010	543
		5.3	3.6	20.0	55.9	15.1
平成21年度	5,936	383	292	1,214	3,213	834
		6.5	4.9	20.5	54.1	14.0
平成20年度	5,377	362	298	1,128	2,800	789
		6.7	5.5	21.0	52.1	14.7
平成19年度	3,802	406	271	733	1,819	573
		10.7	7.1	19.3	47.8	15.1
平成18年度	3,873	312	189	726	2,042	604
		8.1	4.9	18.7	52.7	15.6
平成17年度	3,154	249	101	248	1,337	1,219
		7.9	3.2	7.9	42.4	38.6
平成16年度	2,896	243	89	256	1,185	1,123
		8.4	3.1	8.8	40.9	38.8
平成15年度	2,830	289	122	244	1,069	1,106
		10.2	4.3	8.6	37.8	39.1
平成14年度	1,811	190	75	168	494	884
		10.5	4.1	9.3	27.3	48.8
平成13年度	1,832	185	57	210	499	881
		10.1	3.1	11.5	27.2	48.1
平成12年度	1,895	211	59	179	500	946
		11.1	3.1	9.4	26.4	49.9
平成11年度	2,122	227	74	211	533	1,077
		10.7	3.5	9.9	25.1	50.8
平成10年度	2,130	264	87	223	510	1,046
		12.4	4.1	10.5	23.9	49.1
平成9年度	1,884	239	52	200	444	949
		12.7	2.8	10.6	23.6	50.4
平成8年度	4,361	626	107	563	674	2,391
		14.4	2.5	12.9	15.5	54.8
平成7年度	5,230	806	154	550	782	2,938
		15.4	2.9	10.5	15.0	56.2
平成5年度	15,432	3,461	1,378	4,888	1,971	3,734
		22.4	8.9	31.7	12.8	24.2
平成4年度	13,098	2,803	1,038	3,773	1,307	4,177
		21.4	7.9	28.8	10.0	31.9
平成3年度	12,662	3,875	595	3,107	766	4,319
		30.6	4.7	24.5	6.0	34.1

【問 19】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。（複数回答）

	(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
平成25年度	4,647	516	700	127	159	1,966	185	881	999	1,056	740	360	1,287	404
		11.1	15.1	2.7	3.4	42.3	4.0	19.0	21.5	22.7	15.9	7.7	27.7	8.7
平成24年度	5,469	702	1,023	242	221	2,532	250	1,291	1,307	1,680	1,032	567	1,205	478
		12.8	18.7	4.4	4.0	46.3	4.6	23.6	23.9	30.7	18.9	10.4	22.0	8.7
平成23年度	5,791	843	1,080	293	247	2,661	287	1,384	1,291	1,608	925	512	1,075	447
		14.6	18.6	5.1	4.3	46.0	5.0	23.9	22.3	27.8	16.0	8.8	18.6	7.7
平成22年度	3,398	330	568	127	115	1,619	120	725	583	1,218	492	295	845	321
		9.7	16.7	3.7	3.4	47.6	3.5	21.3	17.2	35.8	14.5	8.7	24.9	9.4
平成21年度	5,191	888	973	259	240	2,374	229	1,228	1,208	1,424	973	435	788	378
		12.9	18.4	5.0	4.6	45.7	4.4	23.6	23.3	27.4	18.7	8.4	15.2	7.2
平成20年度	4,616	626	902	221	270	1,943	215	1,080	1,112	1,250	766	401	842	388
		13.6	19.5	4.8	5.8	42.1	4.7	23.4	24.1	27.3	17.0	8.7	18.2	7.9
平成19年度	3,056	312	573	109	98	1,169	160	741	706	759	518	271	1,037	272
		10.2	18.8	3.6	3.2	38.3	5.2	24.2	23.1	24.8	17.0	8.9	31.9	8.1
平成18年度	3,440	383	701	182	154	1,394	229	890	671	844	518	271	1,037	272
		11.1	20.4	5.3	4.5	40.5	6.7	25.9	19.5	24.5	15.1	7.9	30.1	7.9
平成17年度	2,885	410	611	115	84	979	181	344	342	633	756	100	476	138
		14.2	21.2	4.0	2.9	33.9	6.3	11.9	11.9	21.9	26.2	3.5	16.5	4.8
平成16年度	2,623	368	559	101	90	866	150	682	253	568	179	93	304	113
		14.0	21.3	3.9	3.4	33.8	5.7	26.0	9.6	21.7	6.8	3.5	11.6	4.3
平成15年度	2,953	318	682	98	86	893	157	809	330	580	352	103	283	1,929
		10.8	23.1	3.3	2.9	30.2	5.3	27.4	11.2	19.6	11.9	3.5	9.6	65.3
平成14年度	1,885	195	480	64	38	610	134	645	187	349	230	76	138	1,012
		10.3	25.5	3.4	2.0	32.4	7.1	34.2	9.9	18.5	12.2	4.0	7.3	53.7
平成13年度	1,891	205	477	78	52	659	166	672	219	343	256	70	98	1,106
		10.8	25.2	4.1	2.7	34.8	8.8	35.5	11.6	18.1	13.5	3.7	5.2	58.5
平成12年度	1,952	228	498	74	37	639	167	635	204	285	262	76	183	1,013
		11.7	25.5	3.8	1.9	32.7	8.6	32.5	10.5	14.6	13.4	3.9	9.4	51.9
平成11年度	2,203	278	572	78	42	731	170	746	239	319	270	87	118	1,214
		12.6	26.0	3.5	1.9	33.2	7.7	33.9	10.8	14.5	12.3	3.9	5.4	55.1
平成10年度	2,182	257	474	53	36	631	155	707	243	272	242	83	124	1,159
		11.8	21.7	2.4	1.6	28.9	7.1	32.4	11.1	12.5	11.1	3.8	5.7	53.1
平成9年度	1,938	256	436	67	34	556	161	645	210	236	216	76	177	1,044
		13.2	22.5	3.5	1.8	28.7	8.3	33.3	10.8	12.2	11.1	3.9	9.1	53.9
平成8年度	4,443	592	1,129	211	82	1,428	334	1,497	415	496	403	201	328	2,386
		13.3	25.4	4.7	1.8	32.1	7.5	33.7	9.3	11.2	9.1	4.5	7.4	53.7
平成7年度	5,407	736	1,293	220	104	1,835	457	1,846	640	740	640	228	501	3,048
		13.6	23.9	4.1	1.9	33.9	8.5	34.1	11.8	13.7	11.8	4.2	9.3	56.4
平成5年度	16,025	2,536	3,589	577	385	5,929	1,554	5,544	2,340	2,276	2,115	769	1,810	6,619
		15.8	22.4	3.6	2.4	37.0	9.7	34.6	14.6	14.2	13.2	4.8	11.3	41.3
平成4年度	13,475	1,946	2,746	469	281	4,513	1,251	4,525	2,009	1,867	1,946	715	2,537	7,736
		14.4	20.4	3.5	2.1	33.5	9.3	33.6	14.9	13.9	14.4	5.3	18.8	57.4
平成3年度	10,479	1,032	1,701	300	130	2,163	560	3,362	1,437	820	1,724	609	3,739	5,549
		9.8	16.2	2.9	1.2	20.6	5.3	32.1	13.7	7.8	16.5	5.8	35.7	53.0

【問 20】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。

	(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
平成25年度	5,558	17 0.3	372 6.7	1,723 31.0	3,446 62.0
平成24年度	6,019	20 0.3	446 7.4	1,977 32.8	3,576 59.4
平成23年度	6,260	26 0.4	491 7.8	2,072 33.1	3,671 58.6
平成22年度	3,669	19 0.5	235 6.4	1,171 31.9	2,244 61.2
平成21年度	5,793	41 0.7	541 9.3	5,211 90.0	- -
平成20年度	5,171	26 0.5	556 10.8	4,589 88.7	- -
平成19年度	3,684	25 0.7	389 10.6	3,270 88.8	- -
平成18年度	3,711	20 0.5	332 8.9	3,359 90.5	- -
平成17年度	3,124	8 0.3	209 6.7	2,907 93.1	- -
平成16年度	2,796	10 0.4	226 8.1	2,560 91.6	- -
平成15年度	2,739	23 0.8	283 10.3	1,417 51.7	1,016 37.1

※ 平成 16 年度～21 年度のデータは、質問項目「ない」は無し

【問 20】−付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。(複数回答)
(【問 20】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
平成25年度	379	71 18.7	165 43.5	163 43.0	23 6.1
平成24年度	439	85 19.4	195 44.4	174 39.6	24 5.5
平成23年度	494	90 18.2	227 46.0	191 38.7	31 6.3
平成22年度	242	28 11.6	83 34.3	119 49.2	19 7.9
平成21年度	563	184 32.7	- -	348 61.8	73 13.0
平成20年度	570	214 37.5	- -	313 54.9	67 11.8
平成19年度	380	127 33.4	- -	217 57.1	36 9.5
平成18年度	355	131 39.1	- -	183 54.6	41 12.2
平成17年度	157	42 26.8	- -	95 60.5	20 12.7
平成16年度	174	40 23.0	- -	121 69.5	13 7.5
平成15年度	294	43 14.6	- -	153 52.0	98 33.3

※ 平成 21 年度までは「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれた」「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれなかった」「その他」の質問項目となっており、親事業者が支払った料金が全部か一部かは不明

※ 平成 22 年度から、質問項目「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」を追加

※ 本設問のデータは、各年度でシングルアンサー、マルチアンサーのものが混在する

【問 21】貴社は、親事業者に売掛債権の譲渡承諾を要請したことがありますか。

	(N)	ある	ない
平成25年度	5,557	48 0.9	5,509 99.1
平成24年度	5,926	74 1.2	5,852 98.8
平成23年度	6,255	73 1.2	6,182 98.8
平成22年度	3,686	16 0.4	3,670 99.6
平成21年度	5,778	77 1.3	5,701 98.7
平成20年度	5,109	57 1.1	5,052 98.9
平成19年度	3,614	94 2.6	3,520 97.4
平成18年度	3,568	53 1.5	3,515 98.5
平成17年度	3,067	66 2.2	3,001 97.8
平成16年度	2,738	37 1.4	2,701 98.6
平成15年度	2,647	44 1.7	2,603 98.3

【問 21】−付問(1)親事業者は貴社の要請による売掛債権の譲渡承諾に応じてくれましたか。
(【問 21】で「ある」と回答)

	(N)	応じてくれた	応じてくれなかった	その他
平成25年度	47	42 89.4	1 2.1	4 8.5
平成24年度	70	60 85.7	3 4.3	7 10.0
平成23年度	68	62 91.2	2 2.9	4 5.9
平成22年度	15	12 80.0	1 6.7	2 13.3
平成21年度	72	63 87.5	4 5.6	5 6.9
平成20年度	53	44 83.0	2 3.8	7 13.2
平成19年度	88	55 62.5	16 18.2	17 19.3
平成18年度	50	45 90.0	5 10.0	− −
平成17年度	62	51 82.3	11 17.7	− −
平成16年度	32	28 87.5	4 12.5	− −
平成15年度	42	36 85.7	6 14.3	− −

【問 22】貴社が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱いについてお尋ねします。

	(N)	双方で秘密(機密)保持契約を締結している(親事業者が使用した場合、対価を支払う)	契約は締結していないが、親事業者が使用した都度、対価を支払う	契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない	その他
平成25年度	4,753	1,928 40.6	294 6.2	1,211 25.5	1,320 27.8
平成24年度	5,143	2,302 44.8	330 6.4	1,201 23.4	1,310 25.5
平成23年度	5,209	2,211 42.4	369 7.1	1,312 25.2	1,317 25.3
平成22年度	3,111	1,429 45.9	351 11.3	632 20.3	699 22.5
平成21年度	4,104	1,875 45.7	349 8.5	1,301 31.7	579 14.1
平成20年度	3,685	1,527 41.4	290 7.9	998 27.1	870 23.6
平成19年度	2,778	923 33.2	220 7.9	857 30.8	778 28.0
平成18年度	2,780	1,043 37.5	195 7.0	789 28.4	753 27.1
平成17年度	2,455	1,090 44.4	197 8.0	304 12.4	917 37.4
平成16年度	2,127	816 38.4	164 7.7	287 13.5	895 42.1
平成15年度	2,020	724 35.8	173 8.6	330 16.3	793 39.3

【問 23】独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）をご存知ですか。

	(N)	両方とも知っている	優越的地位の濫用規制だけ知っている	下請代金法だけ知っている	両方知らない
平成25年度	5,528	2,801 50.7	210 3.8	904 16.4	1,613 29.2
平成24年度	5,997	3,379 56.3	223 3.7	959 16.0	1,436 23.9

【問 24】下請ガイドラインをご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
平成25年度	5,518	2,551 46.2	2,967 53.8
平成24年度	6,013	3,098 51.5	2,915 48.5
平成23年度	6,268	3,084 49.2	3,184 50.8
平成22年度	3,731	2,035 54.5	1,696 45.5
平成21年度	5,918	1,930 32.6	3,988 67.4
平成19年度	3,694	1,049 28.4	2,645 71.6

【問 24】−付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
(【問 24】で「知っている」と回答)

	(N)	活用している	活用していない
平成25年度	2,480	783 31.6	1,697 68.4
平成24年度	3,044	1,041 34.2	2,003 65.8
平成23年度	2,883	1,025 35.6	1,858 64.4
平成22年度	1,986	721 36.3	1,265 63.7
平成21年度	1,879	620 33.0	1,259 67.0
平成19年度	614	267 43.5	347 56.5

【問 24】−付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1)で「活用している」と回答)

	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照)し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
平成25年度	747	514 68.8	120 16.1	181 24.2	20 2.7
平成24年度	999	639 64.0	181 18.1	261 26.1	34 3.4
平成23年度	992	640 64.5	182 18.3	257 25.9	20 2.0
平成22年度	709	417 58.8	141 19.9	208 29.3	29 4.1
平成21年度	607	304 50.1	126 20.8	287 47.3	19 3.0

【問 24】−付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)

	(N)	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	抜け駆けする事業者がいるため、自社単独でガイドラインに即した改善交渉ができないから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから	その他
平成25年度	1,929	203 10.5	120 6.2	307 15.9	108 5.6	1,383 71.7	148 7.7	110 5.7
平成24年度	1,938	142 7.3	113 5.8	346 17.9	116 6.0	1,382 71.3	143 7.4	106 5.5
平成23年度	1,815	190 10.5	128 7.1	353 19.4	145 8.0	1,285 70.8	147 8.1	95 5.2
平成22年度	1,244	115 9.2	287 23.1	245 19.7	103 8.3	709 57.0	97 7.8	64 5.1
平成21年度	1,232	122 9.9	62 5.0	230 18.7	92 7.5	852 69.2	105 8.5	94 7.6
平成19年度	330	− −	− −	66 20.0	33 10.0	235 71.2	38 11.5	21 6.4

※ 平成 21 年度から、質問項目「親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから」「親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから」を追加

【問 25】過去２年における親事業者を含む発注企業の海外進出状況についてお尋ねします。

	(N)	進出した	進出の計画がある	進出していない
平成25年度	5,576	892 16.0	108 1.9	4,576 82.1
平成24年度	5,807	2,464 42.4	281 4.8	3,062 52.7
平成23年度	6,243	1,481 23.7	253 4.1	4,509 72.2
平成22年度	3,678	931 25.3	135 3.7	2,612 71.0
平成13年度	1,703	466 27.4	82 4.8	1,155 67.8

【問 25】−付問(2)発注企業の海外進出による主な影響は、どのようなことですか。(複数回答)
(【問 25】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	影響はない	受注の減少	取引の停止	受注の増加	取引の拡大	その他
平成25年度	974	428 43.9	438 45.0	18 1.8	86 8.8	− −	32 3.3
平成24年度	2,681	1,034 38.6	1,415 52.8	39 1.5	191 7.1	− −	57 2.1
平成23年度	1,695	581 34.3	941 55.5	36 2.1	− −	161 9.5	50 2.9
平成22年度	1,047	343 32.8	602 57.5	29 2.8	− −	92 8.8	34 3.2

※ 平成 24 年度から、質問項目「受注の増加」を追加

※ 平成 24 年度のデータは、質問項目「取引の拡大」は無し

【問 25】−付問(3)発注企業の海外進出を踏まえ、貴社では海外進出を行いましたか、または海外進出を検討していますか。
(【問 25】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	自ら海外進出した または 進出を検討している	発注企業からの要請を受けて、進出した または 進出を検討している	発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった または 進出しない予定	発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない
平成25年度	974	152 15.6	66 6.8	65 6.7	691 70.9
平成24年度	2,679	318 11.9	140 5.2	188 7.0	2,033 75.9
平成23年度	1,672	333 19.9	104 6.2	100 6.0	1,135 67.9
平成22年度	1,040	240 23.1	80 7.7	63 6.1	657 63.2

【問 25】-付問(4)海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。
(付問(3)で「自ら海外進出した、または進出を検討している」または「発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している」と回答)

	(N)	販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない	量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している	開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、国内には管理部門のみを残している	その他
平成25年度	209	89	52	9	4	55
		42.6	24.9	4.3	1.9	26.3
平成24年度	426	151	130	15	11	119
		35.4	30.5	3.5	2.6	27.9
平成23年度	414	151	115	24	14	110
		36.5	27.8	5.8	3.4	26.6

【問 25】-付問(5)海外進出しなかった、または、海外進出しない理由は何ですか。
(付問(3)で「発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった、または進出しない予定」または「発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」と回答)

	(N)	自ら海外進出した または 進出を検討している	発注企業からの要請を受けて、進出した または 進出を検討している	発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった または 進出しない予定	発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない
平成25年度	974	152	66	65	691
		15.6	6.8	6.7	70.9
平成24年度	2,679	318	140	188	2,033
		11.9	5.2	7.0	75.9
平成23年度	1,672	333	104	100	1,135
		19.9	6.2	6.0	67.9
平成22年度	1,040	240	80	63	657
		23.1	7.7	6.1	63.2

【問 26】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。(複数回答)
《親事業者の協力》

	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成25年度	4,398	368	424	766	1,743	571	684	1,393	991	654
		8.4	9.6	17.4	39.6	13.0	15.6	31.7	22.5	14.9
平成24年度	4,909	423	539	878	1,898	652	657	1,437	1,138	547
		8.6	11.0	17.9	38.7	13.3	13.4	29.3	23.2	11.1

【問 26】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。（複数回答）

《公的機関の支援》

	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
平成25年度	4,065	359 8.8	264 6.5	454 11.2	1,197 29.4	547 13.5	1,497 36.8	1,226 30.2	582 14.3	563 13.8
平成24年度	4,909	366 7.5	340 6.9	486 9.9	1,285 26.2	621 12.7	1,666 33.9	1,198 24.4	597 12.2	497 10.1

【問 27】現在、海外に所在する工場（事業所）との取引（輸出）を行っていますか。（複数回答）

	(N)	国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている	海外企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている	行っていない
平成25年度	5,186	295 5.7	188 3.6	4,773 92.0
平成24年度	5,624	412 7.3	233 4.1	5,068 90.1
平成23年度	5,813	395 6.8	327 5.6	5,194 89.4

【問 27】行っている場合、国内企業の海外工場（事業所）との取引の割合

（「国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」と回答）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	271	181 66.8	50 18.5	21 7.7	10 3.7	5 1.8	4 1.5
平成24年度	351	247 70.4	64 18.2	19 5.4	7 2.0	2 0.6	12 3.4
平成23年度	312	158 50.6	59 18.9	25 8.0	22 7.1	21 6.7	27 8.7

【問 27】行っている場合、海外企業の海外工場（事業所）との取引の割合

（「海外企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」と回答）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成25年度	174	120 69.0	28 16.1	9 5.2	7 4.0	4 2.3	6 3.4
平成24年度	178	115 64.6	32 18.0	13 7.3	5 2.8	7 3.9	6 3.4
平成23年度	276	169 61.2	65 23.6	24 8.7	4 1.4	7 2.5	7 2.5

【問 27】−付問(1)その取引は、どのような取引ですか。（複数回答）

（【問 27】で「国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」または「海外企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」と回答）

	(N)	委託を受けた部品・製品の加工	委託を受けた部品・製品の製造	最終製品の製造	発注先が他社に提供するサービスの一部についてのサービスの提供	それ以外のサービスの提供	その他
平成25年度	422	106 25.1	210 49.8	100 23.7	22 5.2	24 5.7	49 11.6
平成24年度	496	130 26.2	251 50.6	110 22.2	30 6.0	24 4.8	47 9.5

【問 28】過去 2 年以内及び近い将来における発注企業の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

	(N)	再編があった	再編の計画がある	再編はない
平成25年度	5,373	737 13.7	226 4.2	4,410 82.1
平成24年度	5,786	1,240 21.4	344 5.9	4,202 72.6

【問 28】-付問(1) 親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	その他
平成25年度	947	14 1.5	60 6.3	180 19.0	195 20.6	273 28.8	195 20.6	30 3.2
平成24年度	1,533	29 1.9	93 6.1	282 18.4	284 18.5	486 31.7	296 19.3	63 4.1

【問 28】-付問(2)発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	あった	ない
平成25年度	940	740 78.7	200 21.3
平成24年度	1,534	1,218 79.4	316 20.6

【問 28】-付問(2)情報提供があった場合の提供時期
(「あった」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超
平成25年度	733	17 2.3	73 10.0	176 24.0	141 19.2	205 28.0	121 16.5
平成24年度	1,186	26 2.2	107 9.0	299 25.2	231 19.5	338 28.5	185 15.6

【問 28】-付問(3)発注企業の再編による主な影響（今後行われる場合の見込みも含みます。）は、どのようなことですか。(複数回答)
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
平成25年度	947	70 7.4	277 29.3	247 26.1	171 18.1	29 3.1	72 7.6	4 0.4	270 28.5	44 4.6
平成24年度	1,560	116 7.4	538 34.5	393 25.2	395 25.3	38 2.4	113 7.2	6 0.4	406 26.0	76 4.9

【問 28】−付問(4)発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか、またはどのような対応を検討していますか。(複数回答)
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
平成25年度	937	39 4.2	369 39.4	288 30.7	22 2.3	121 12.9	23 2.5	304 32.4	53 5.7
平成24年度	1,536	63 4.1	536 34.9	447 29.1	36 2.3	285 18.6	40 2.6	486 31.6	75 4.9

【問 28】−付問(5)再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。
(【問 28】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	あった	ない
平成25年度	925	242 26.2	683 73.8
平成24年度	1,513	412 27.2	1,101 72.8

【問 28】−付問(5)協力の申し出があった場合内容 (複数回答)
(「あった」と回答)

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成25年度	239	35 14.6	44 18.4	39 16.3	30 12.6	8 3.3	48 20.1	86 36.0	27 11.3
平成24年度	412	61 14.8	84 20.4	90 21.8	47 11.4	21 5.1	58 14.1	143 34.7	38 9.2

【問 29】発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。(複数回答)

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成25年度	4,710	296 6.3	959 20.4	2,099 44.6	708 15.0	848 18.0	1,459 31.0	1,194 25.4	467 9.9
平成24年度	5,033	349 6.9	1,060 21.1	2,314 46.0	805 16.0	850 16.9	1,340 26.6	1,337 26.6	443 8.8

【問 30】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）

	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
平成25年度	4,916	323 6.6	2,660 54.1	− −	708 14.4	278 5.7	837 17.0	126 2.6	1,099 22.4
平成24年度	5,262	445 8.5	2,635 50.1	− −	657 12.5	257 4.9	679 12.9	103 2.0	1,282 24.4
平成23年度	4,953	610 12.3	− −	1,057 21.3	865 17.5	274 5.5	829 16.7	110 2.2	1,751 35.4

※ 平成 24 年度から、質問項目「税理士、弁護士等の専門家」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「弁護士事務所等社外の法的機関」は無し

【問 31】下請かけこみ寺をご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
平成25年度	5,491	1,901 34.6	3,590 65.4
平成24年度	6,054	2,055 33.9	3,999 66.1
平成23年度	6,298	1,662 26.4	4,636 73.6
平成22年度	3,714	1,217 32.8	2,497 67.2
平成20年度	5,268	1,362 25.9	3,906 74.1

【問 31】−付問(1)「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。
(【問 31】で「知っている」と回答)

	(N)	利用したことがある(相談員への相談)	利用したことがある(無料弁護士への相談)	利用したことがある(裁判外紛争解決手続)	利用したことはない
平成25年度	1,874	72 3.8	21 1.1	2 0.1	1,779 94.9
平成24年度	2,021	66 3.3	11 0.5	2 0.1	1,942 96.1
平成23年度	1,618	60 3.7	12 0.7	1 0.1	1,545 95.5
平成22年度	1,208	25 2.1	9 0.7	1 0.1	1,173 97.1
平成20年度	1,354	12 0.9	− −	− −	1,342 99.1

※ 平成 20 年度のデータは、質問項目「利用したことがある（無料弁護士への相談)」「利用したことがある（裁判外紛争解決手続)」は無し

【問 31】−付問(2)利用しない理由は何ですか。（複数回答）
(付問(1)で「利用したことはない」と回答)

	(N)	相談するようなトラブルを抱えていない	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺に相談する必要がない	下請かけこみ寺に相談しても解決しないと思う	下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である	下請かけこみ寺がどのような組織かよく分からない	その他
平成25年度	1,716	1,427 83.2	127 7.4	119 6.9	160 9.3	96 5.6	30 1.7
平成24年度	1,797	1,516 84.4	106 5.9	108 6.0	163 9.1	87 4.8	21 1.2
平成23年度	1,474	1,272 86.3	100 6.8	97 6.6	134 9.1	73 5.0	19 1.3

【問 32】今後、取引に関する悩みやトラブルが生じることがあった場合、下請かけこみ寺に相談しようと思いますか。

	(N)	相談しようと思う	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺には相談しないと思う	その他
平成25年度	5,346	2,507	2,290	549
		46.9	42.8	10.3
平成24年度	5,713	2,861	2,324	528
		50.1	40.7	9.2
平成23年度	5,968	3,090	2,211	667
		51.8	37.0	11.2

【問 34】貴社では親事業者との紛争解決のために、ADR（裁判外紛争解決手続）の利用を検討したことがありますか。

	(N)	実際に利用したことがある	ADRは知っているが、利用したことはない	ADRを知らない
平成25年度	5,428	13	1,028	4,387
		0.2	18.9	80.8
平成24年度	6,007	14	1,144	4,849
		0.2	19.0	80.7

【問 34】-付問(1)ADR を利用したことがない理由は何ですか。(複数回答)
(【問 34】で「ADR は知っているが、利用したことはない」と回答)

	(N)	話し合いで解決できるため	裁判を活用するため	手続きが煩雑そうであるため	費用がかさみそうなので	具体的にどうすればADRを利用できるのかよくわからないため	短期間で解決しなさそうであるため	当事者以外に話をすると親事業者との関係が悪化しそうであるため	特にトラブルがないため	その他
平成25年度	985	309	20	56	33	61	47	−	666	32
		31.4	2.0	5.7	3.4	6.2	4.8	−	67.6	3.2
平成24年度	1,060	329	19	50	20	55	36	86	749	12
		31.0	1.8	4.7	1.9	5.2	3.4	8.1	70.7	1.1

※平成 25 年度のデータは、質問項目「当事者以外に話をすると親事業者との関係が悪化しそうであるため」は無し

【問 35】貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓に当たり、どのような取組を行っていますか。(複数回答)

	(N)	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術･ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会･商談会への出展等による自社の技術等のPR	特に取組を行っていない	その他
平成25年度	5,508	1,826	650	1,330	993	1,315	1,975	97
		33.2	11.8	24.1	18.0	23.9	35.9	1.8
平成24年度	6,028	2,591	−	1,950	1,224	1,507	1,644	125
		43.0	−	32.3	20.3	25.0	27.3	2.1

※平成 25 年度から、質問項目「複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施」を追加

【問 35】–付問(1)貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。(複数回答)
(【問 35】で取組を行っていると回答)

	(N)	ターゲットへの直接的な営業(訪問営業など)	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
平成25年度	3,310	1,911	636	713	557	453	873	171	151	818	772	87
		57.7	19.2	21.5	16.8	13.7	26.4	5.2	4.6	24.7	23.3	2.6
平成24年度	4,235	2,587	747	839	677	548	893	168	153	1,348	987	117
		61.1	17.6	19.8	16.0	12.9	21.1	4.0	3.6	31.8	23.3	2.8

【問 35】−付問(2)取引の獲得の成果はどのようになっていますか。
(【問 35】で取組を行っていると回答)

	(N)	売上、または利益が増加するなど成果が出ている	特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない	取組を始めて間もないため、評価できない	その他
平成25年度	3,159	1,285 40.7	929 29.4	884 28.0	61 1.9
平成24年度	3,996	1,494 37.4	1,203 30.1	1,204 30.1	95 2.4

【問 35】−付問(3)成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。(複数回答)
(付問(2)で「特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答)

	(N)	取引先の候補が上手く見つからない	時間が不足している	ノウハウが不足している	人材が不足している	技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	製品・サービスの競争力に課題がある	特に思い当たらない	その他
平成25年度	898	392 43.7	124 13.8	203 22.6	353 39.3	297 33.1	− −	73 8.1	65 7.2
平成24年度	1,146	506 44.2	127 11.1	259 22.6	376 32.8	362 31.6	− −	130 11.3	104 9.1
平成23年度	1,243	484 38.9	285 22.9	390 31.4	474 38.1	− −	320 25.7	81 6.5	55 4.4

※ 平成 24 年度から、質問項目「技術・ノウハウのセールスポイントが不足している」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「製品・サービスの競争力に課題がある」は無し

【問 36】貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。(複数回答)

	(N)	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	専門家によるアドバイス	資金面の支援	その他
平成25年度	5,219	2,275 43.6	507 9.7	774 14.8	2,322 44.5	− −	1,626 31.2	339 6.5
平成24年度	5,560	2,501 45.0	631 11.3	903 16.2	2,505 45.1	− −	1,734 31.2	354 6.4
平成23年度	5,511	2,946 53.5	695 12.6	1,107 20.1	− −	956 17.3	1,606 29.1	530 9.6

※ 平成 24 年度から、質問項目「人材育成の支援」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「専門家によるアドバイス」は無し

【問 37】貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。

	(N)	多くの協力を受けている	少し協力を受けている	ほとんど協力は受けていない	全く協力を受けていない
平成25年度	5,343	569 10.6	1,369 25.6	1,529 28.6	1,876 35.1
平成24年度	5,749	738 12.8	1,639 28.5	1,670 29.0	1,702 29.6

【問 39】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。(複数回答)

	(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
平成25年度	5,378	994 18.5	1,244 23.1	1,107 20.6	2,050 38.1	1,726 32.1	947 17.6	718 13.4	1,064 19.8	1,697 31.6	172 3.2
平成24年度	5,838	1,274 21.8	1,456 24.9	1,422 24.4	2,467 42.3	2,092 35.8	1,128 19.3	859 14.7	1,219 20.9	1,439 24.6	194 3.3
平成23年度	6,141	1,246 20.3	1,449 23.6	1,421 23.1	2,650 43.2	2,234 36.4	1,138 18.5	878 14.3	1,298 21.1	1,610 26.2	202 3.3

【問 39】−付問(1)取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。(複数回答)
(【問 39】で生産効率の改善に向けた取組を行っていると回答)

	(N)	大手企業のOB	中小企業のOB	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
平成25年度	3,483	245 7.0	89 2.6	101 2.9	69 2.0	142 4.1	2,780 79.8	205 5.9
平成24年度	4,212	354 8.4	104 2.5	120 2.8	86 2.0	194 4.6	3,261 77.4	256 6.1
平成23年度	4,322	340 7.9	122 2.8	113 2.6	82 1.9	196 4.5	3,370 78.0	267 6.2

【問 39】−付問(2)外部の専門家による指導の効果はありましたか。
(付問(1)で外部の専門家の指導を受けていると回答)

	(N)	大変あった	少しあった	あまりなかった	全くなかった
平成25年度	642	199 31.0	383 59.7	55 8.6	5 0.8
平成24年度	864	286 33.1	492 56.9	76 8.8	10 1.2

【問 40】現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。

	(N)	行っている	過去、行ったことがある	今後、行う計画がある	行っていない
平成25年度	5,553	797 14.4	198 3.6	140 2.5	4,418 79.6
平成24年度	6,018	936 15.6	281 4.7	122 2.0	4,679 77.8
平成23年度	6,356	991 15.6	262 4.1	136 2.1	4,967 78.1

【問 40】−付問(1)連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。(複数回答)
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	共同の受注、営業活動	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	既存取引先からの受注のための共同受注	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
平成25年度	1,118	−	553	434	80	273	112	182	36	32	164	57	205	43
		−	49.5	38.8	7.2	24.4	10.0	16.3	3.2	2.9	14.7	5.1	18.3	3.8
平成24年度	1,285	−	572	465	108	278	113	231	45	23	163	70	300	57
		−	44.5	36.2	8.4	21.6	8.8	18.0	3.5	1.8	12.7	5.4	23.3	4.4
平成23年度	1,331	705	−	−	318	351	149	231	107	23	207	99	410	47
		53.0	−	−	23.9	26.4	11.2	17.4	8.0	1.7	15.6	7.4	30.8	3.5

※ 平成 24 年度から、質問項目「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」「既存取引先からの受注のための共同受注」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「共同の受注、営業活動」は無し

【問 40】−付問(2)連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。(複数回答)
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
平成25年度	1,120	442	416	292	192	230	136	44	38
		39.5	37.1	26.1	17.1	20.5	12.1	3.9	3.4
平成24年度	1,280	462	455	294	278	247	199	66	45
		36.1	35.5	23.0	21.7	19.3	15.5	5.2	3.5
平成23年度	1,311	358	388	258	433	207	226	103	61
		27.3	29.6	19.7	33.0	15.8	17.2	7.9	4.7

【問 40】−付問(3)連携によりどのような成果がありましたか(または成果を期待しますか)。 (複数回答)
(【問 40】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源(設備、人材)の有効活用	取引先(親事業者)に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の取得	その他
平成25年度	1,111	329	283	486	479	174	111	146	205	339	33
		29.6	25.5	43.7	43.1	15.7	10.0	13.1	18.5	30.5	3.0
平成24年度	1,272	345	321	531	534	199	127	193	200	−	62
		27.1	25.2	41.7	42.0	15.6	10.0	15.2	15.7	−	4.9
平成23年度	1,298	367	281	496	485	291	110	157	208	−	88
		28.3	21.6	38.2	37.4	22.4	8.5	12.1	16.0	−	6.8

※平成 25 年度から、質問項目「新たなアイディア・情報の獲得」を追加

３．親事業者（平成 25 年度）

【問 1】下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。

			(N)	提示している		提示していない	
全体			736	349	47.4	387	52.6
業種別	製造業全体		365	188	51.5	177	48.5
		食料品製造業	35	20	57.1	15	42.9
		飲料・たばこ・飼料製造業	5	2	40.0	3	60.0
		繊維工業	17	10	58.8	7	41.2
		木材・木製品製造業	4	2	50.0	2	50.0
		家具・装備品製造業	4	3	75.0	1	25.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2	50.0	2	50.0
		印刷・同関連業	14	5	35.7	9	64.3
		化学工業	24	12	50.0	12	50.0
		石油製品・石炭製品製造業	0	0	−	0	−
		プラスチック製品製造業	20	14	70.0	6	30.0
		ゴム製品製造業	6	5	83.3	1	16.7
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	−	0	−
		窯業・土石製品製造業	20	11	55.0	9	45.0
		鉄鋼業	5	2	40.0	3	60.0
		非鉄金属製造業	10	4	40.0	6	60.0
		金属製品製造業	41	23	56.1	18	43.9
		はん用機械器具製造業	21	7	33.3	14	66.7
		生産用機械器具製造業	41	10	24.4	31	75.6
		業務用機械器具製造業	7	4	57.1	3	42.9
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	8	61.5	5	38.5
		電気機械器具製造業	29	15	51.7	14	48.3
		情報通信機械器具製造業	7	4	57.1	3	42.9
		輸送用機械器具製造業	28	21	75.0	7	25.0
		その他の製造業	10	4	40.0	6	60.0
	サービス業全体		355	155	43.7	200	56.3
		通信業	3	1	33.3	2	66.7
		放送業	17	6	35.3	11	64.7
		情報サービス業	69	27	39.1	42	60.9
		映像・音声・文字情報制作業	21	10	47.6	11	52.4
		道路貨物運送業	77	43	55.8	34	44.2
		倉庫業	36	19	52.8	17	47.2
		広告業	7	4	57.1	3	42.9
		技術サービス業	62	18	29.0	44	71.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	8	4	50.0	4	50.0
		その他の事業サービス業	55	23	41.8	32	58.2
	建設業全体		16	6	37.5	10	62.5
		総合工事業	9	4	44.4	5	55.6
		職別工事業（設備工事業を除く）	2	1	50.0	1	50.0
		設備工事業	5	1	20.0	4	80.0
従業員数別	1～5人		25	11	44.0	14	56.0
	6～20人		121	57	47.1	64	52.9
	21～50人		134	56	41.8	78	58.2
	51～100人		129	65	50.4	64	49.6
	101～300人		184	89	48.4	95	51.6
	301人以上		137	68	49.6	69	50.4
地域別	北海道・東北		47	23	48.9	24	51.1
	関東		324	153	47.2	171	52.8
	中部		137	69	50.4	68	49.6
	近畿		132	57	43.2	75	56.8
	中国		30	17	56.7	13	43.3
	四国		13	7	53.8	6	46.2
	九州・沖縄		53	23	43.4	30	56.6
規模別	1000万円以下		0	0	−	0	−
	1000万円超～5000万円以下		253	124	49.0	129	51.0
	5000万円超～1億円以下		141	62	44.0	79	56.0
	1億円超～3億円以下		55	19	34.5	36	65.5
	3億円超		287	144	50.2	143	49.8

【問 1】−付問(1)事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。
(【問 1】で「提示している」と回答)

		(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3～6ヶ月	7～12ヶ月	12ヶ月超
全体		331	151 45.6	68 20.5	98 29.6	10 3.0	4 1.2
業種別	製造業全体	183	70 38.3	48 26.2	59 32.2	5 2.7	1 0.5
	食料品製造業	19	15 78.9	3 15.8	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	10	5 50.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	5	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	化学工業	12	3 25.0	4 33.3	4 33.3	0 0.0	1 8.3
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	13	7 53.8	4 30.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	窯業・土石製品製造業	11	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	4	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	22	6 27.3	5 22.7	11 50.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	7	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	10	2 20.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	8	4 50.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	電気機械器具製造業	15	4 26.7	7 46.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	21	2 9.5	6 28.6	13 61.9	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	143	79 55.2	18 12.6	39 27.3	4 2.8	3 2.1
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	6	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	26	6 23.1	5 19.2	15 57.7	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	9	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	39	28 71.8	2 5.1	7 17.9	0 0.0	2 5.1
	倉庫業	18	15 83.3	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	広告業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	17	7 41.2	4 23.5	6 35.3	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	20	10 50.0	0 0.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0
	建設業全体	5	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	総合工事業	4	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
従業員数別	1～5人	9	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1
	6～20人	52	28 53.8	9 17.3	14 26.9	0 0.0	1 1.9
	21～50人	52	30 57.7	8 15.4	12 23.1	2 3.8	0 0.0
	51～100人	62	30 48.4	15 24.2	17 27.4	0 0.0	0 0.0
	101～300人	86	38 44.2	18 20.9	26 30.2	3 3.5	1 1.2
	301人以上	67	17 25.4	18 26.9	26 38.8	5 7.5	1 1.5
地域別	北海道・東北	23	11 47.8	4 17.4	7 30.4	1 4.3	0 0.0
	関東	141	59 41.8	27 19.1	46 32.6	5 3.5	4 2.8
	中部	68	37 54.4	12 17.6	18 26.5	1 1.5	0 0.0
	近畿	54	27 50.0	11 20.4	16 29.6	0 0.0	0 0.0
	中国	17	7 41.2	7 41.2	2 11.8	1 5.9	0 0.0
	四国	6	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	九州・沖縄	22	7 31.8	7 31.8	7 31.8	1 4.5	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下	113	60 53.1	20 17.7	30 26.5	2 1.8	1 0.9
	5000万円超～1億円以下	61	33 54.1	13 21.3	13 21.3	2 3.3	0 0.0
	1億円超～3億円以下	18	6 33.3	4 22.2	7 38.9	1 5.6	0 0.0
	3億円超	139	52 37.4	31 22.3	48 34.5	5 3.6	3 2.2

【問 2】(1) 下請事業者への発注頻度

			(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体			716	78 10.9	88 12.3	84 11.7	157 21.9	0 0.0	253 35.3	56 7.8
業種別	製造業全体		353	37 10.5	53 15.0	62 17.6	79 22.4	0 0.0	92 26.1	30 8.5
		食料品製造業	35	4 11.4	3 8.6	7 20.0	9 25.7	0 0.0	8 22.9	4 11.4
		飲料・たばこ・飼料製造業	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
		繊維工業	16	2 12.5	4 25.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	3 18.8	3 18.8
		木材・木製品製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
		家具・装備品製造業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
		印刷・同関連業	14	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	7 50.0	1 7.1
		化学工業	23	5 21.7	7 30.4	1 4.3	3 13.0	0 0.0	5 21.7	2 8.7
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	20	1 5.0	4 20.0	7 35.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0
		ゴム製品製造業	6	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	20	3 15.0	3 15.0	2 10.0	7 35.0	0 0.0	4 20.0	1 5.0
		鉄鋼業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
		非鉄金属製造業	10	2 20.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
		金属製品製造業	38	4 10.5	5 13.2	7 18.4	11 28.9	0 0.0	11 28.9	0 0.0
		はん用機械器具製造業	21	2 9.5	1 4.8	4 19.0	2 9.5	0 0.0	9 42.9	3 14.3
		生産用機械器具製造業	40	0 0.0	6 15.0	7 17.5	5 12.5	0 0.0	20 50.0	2 5.0
		業務用機械器具製造業	7	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	1 7.7	3 23.1	4 30.8	3 23.1	0 0.0	1 7.7	1 7.7
		電気機械器具製造業	28	4 14.3	3 10.7	8 28.6	4 14.3	0 0.0	4 14.3	5 17.9
		情報通信機械器具製造業	6	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
		輸送用機械器具製造業	26	4 15.4	4 15.4	3 11.5	9 34.6	0 0.0	5 19.2	1 3.8
		その他の製造業	9	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0
	サービス業全体		347	40 11.5	33 9.5	22 6.3	77 22.2	0 0.0	149 42.9	26 7.5
		通信業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
		放送業	17	2 11.8	1 5.9	1 5.9	2 11.8	0 0.0	9 52.9	2 11.8
		情報サービス業	68	14 20.6	1 1.5	3 4.4	4 5.9	0 0.0	38 55.9	8 11.8
		映像・音声・文字情報制作業	21	3 14.3	5 23.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	9 42.9	2 9.5
		道路貨物運送業	71	5 7.0	1 1.4	5 7.0	43 60.6	0 0.0	13 18.3	4 5.6
		倉庫業	39	2 5.1	4 10.3	5 12.8	18 46.2	0 0.0	8 20.5	2 5.1
		広告業	6	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
		技術サービス業	60	8 13.3	11 18.3	2 3.3	0 0.0	0 0.0	38 63.3	1 1.7
		洗濯・理容・美容・浴場業	8	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0
		その他の事業サービス業	54	4 7.4	7 13.0	2 3.7	8 14.8	0 0.0	29 53.7	4 7.4
	建設業全体		16	1 6.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	12 75.0	0 0.0
		総合工事業	9	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	5 55.6	0 0.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		設備工事業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人		26	5 19.2	3 11.5	2 7.7	2 7.7	0 0.0	11 42.3	3 11.5
	6～20人		115	13 11.3	18 15.7	15 13.0	11 9.6	0 0.0	51 44.3	7 6.1
	21～50人		131	14 10.7	22 16.8	10 7.6	32 24.4	0 0.0	47 35.9	6 4.6
	51～100人		127	16 12.6	19 15.0	16 12.6	20 15.7	0 0.0	46 36.2	10 7.9
	101～300人		179	20 11.2	13 7.3	23 12.8	44 24.6	0 0.0	61 34.1	18 10.1
	301人以上		132	10 7.6	11 8.3	17 12.9	48 36.4	0 0.0	34 25.8	12 9.1
地域別	北海道・東北		47	5 10.6	5 10.6	7 14.9	7 14.9	0 0.0	20 42.6	3 6.4
	関東		316	43 13.6	36 11.4	39 12.3	76 24.1	0 0.0	100 31.6	22 7.0
	中部		129	11 8.5	12 9.3	17 13.2	36 27.9	0 0.0	44 34.1	9 7.0
	近畿		130	10 7.7	21 16.2	12 9.2	23 17.7	0 0.0	52 40.0	12 9.2
	中国		28	3 10.7	3 10.7	5 17.9	6 21.4	0 0.0	7 25.0	4 14.3
	四国		14	2 14.3	2 14.3	1 7.1	2 14.3	0 0.0	6 42.9	1 7.1
	九州・沖縄		52	4 7.7	9 17.3	3 5.8	7 13.5	0 0.0	24 46.2	5 9.6
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下		244	28 11.5	34 13.9	24 9.8	34 13.9	0 0.0	107 43.9	17 7.0
	5000万円超～1億円以下		139	18 12.9	13 9.4	18 12.9	28 20.1	0 0.0	51 36.7	11 7.9
	1億円超～3億円以下		54	3 5.6	8 14.8	9 16.7	8 14.8	0 0.0	20 37.0	6 11.1
	3億円超		279	29 10.4	33 11.8	33 11.8	87 31.2	0 0.0	75 26.9	22 7.9

【問 2】(2)下請事業者からの納入頻度

		(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体		711	56 7.9	85 12.0	88 12.4	171 24.1	0 0.0	259 36.4	52 7.3
業種別	製造業全体	352	14 4.0	49 13.9	68 19.3	93 26.4	0 0.0	101 28.7	27 7.7
	食料品製造業	35	1 2.9	4 11.4	8 22.9	10 28.6	0 0.0	9 25.7	3 8.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
	繊維工業	16	1 6.3	3 18.8	3 18.8	2 12.5	0 0.0	4 25.0	3 18.8
	木材・木製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14	0 0.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	0 0.0	7 50.0	1 7.1
	化学工業	22	3 13.6	5 22.7	3 13.6	2 9.1	0 0.0	7 31.8	2 9.1
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	20	0 0.0	4 20.0	6 30.0	7 35.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0
	ゴム製品製造業	6	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	20	1 5.0	2 10.0	4 20.0	8 40.0	0 0.0	4 20.0	1 5.0
	鉄鋼業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	非鉄金属製造業	10	0 0.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
	金属製品製造業	38	0 0.0	7 18.4	5 13.2	14 36.8	0 0.0	12 31.6	0 0.0
	はん用機械器具製造業	21	1 4.8	3 14.3	2 9.5	3 14.3	0 0.0	9 42.9	3 14.3
	生産用機械器具製造業	40	0 0.0	4 10.0	9 22.5	5 12.5	0 0.0	19 47.5	3 7.5
	業務用機械器具製造業	7	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	1 7.7	3 23.1	4 30.8	3 23.1	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	電気機械器具製造業	28	2 7.1	3 10.7	8 28.6	7 25.0	0 0.0	6 21.4	2 7.1
	情報通信機械器具製造業	7	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	26	1 3.8	3 11.5	3 11.5	11 42.3	0 0.0	5 19.2	3 11.5
	その他の製造業	9	0 0.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	4 44.4	0 0.0
	サービス業全体	343	41 12.0	33 9.6	19 5.5	77 22.4	0 0.0	148 43.1	25 7.3
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	放送業	17	0 0.0	2 11.8	0 0.0	4 23.5	0 0.0	10 58.8	1 5.9
	情報サービス業	68	22 32.4	1 1.5	3 4.4	3 4.4	0 0.0	35 51.5	4 5.9
	映像・音声・文字情報制作業	21	2 9.5	6 28.6	1 4.8	1 4.8	0 0.0	8 38.1	3 14.3
	道路貨物運送業	67	2 3.0	1 1.5	4 6.0	42 62.7	0 0.0	12 17.9	6 9.0
	倉庫業	38	2 5.3	4 10.5	3 7.9	16 42.1	0 0.0	9 23.7	4 10.5
	広告業	7	0 0.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	技術サービス業	60	8 13.3	8 13.3	3 5.0	0 0.0	0 0.0	40 66.7	1 1.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0
	その他の事業サービス業	54	3 5.6	7 13.0	2 3.7	10 18.5	0 0.0	29 53.7	3 5.6
	建設業全体	16	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	0 0.0	10 62.5	0 0.0
	総合工事業	9	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0
従業員数別	1～5人	26	5 19.2	1 3.8	5 19.2	2 7.7	0 0.0	12 46.2	1 3.8
	6～20人	114	9 7.9	17 14.9	14 12.3	15 13.2	0 0.0	51 44.7	8 7.0
	21～50人	129	13 10.1	23 17.8	11 8.5	30 23.3	0 0.0	45 34.9	7 5.4
	51～100人	126	13 10.3	21 16.7	14 11.1	23 18.3	0 0.0	47 37.3	8 6.3
	101～300人	178	13 7.3	14 7.9	26 14.6	45 25.3	0 0.0	68 38.2	12 6.7
	301人以上	132	3 2.3	8 6.1	17 12.9	56 42.4	0 0.0	32 24.2	16 12.1
地域別	北海道・東北	47	5 10.6	5 10.6	8 17.0	8 17.0	0 0.0	19 40.4	2 4.3
	関東	318	31 9.7	40 12.6	39 12.3	83 26.1	0 0.0	102 32.1	23 7.2
	中部	127	2 1.6	8 6.3	19 15.0	42 33.1	0 0.0	46 36.2	10 7.9
	近畿	127	9 7.1	20 15.7	12 9.4	22 17.3	0 0.0	55 43.3	9 7.1
	中国	28	3 10.7	4 14.3	3 10.7	7 25.0	0 0.0	7 25.0	4 14.3
	四国	14	2 14.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	7 50.0	1 7.1
	九州・沖縄	50	4 8.0	6 12.0	6 12.0	8 16.0	0 0.0	23 46.0	3 6.0
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	240	28 11.7	31 12.9	25 10.4	34 14.2	0 0.0	107 44.6	15 6.3
	5000万円超～1億円以下	140	13 9.3	15 10.7	19 13.6	32 22.9	0 0.0	51 36.4	10 7.1
	1億円超～3億円以下	54	4 7.4	8 14.8	5 9.3	13 24.1	0 0.0	21 38.9	3 5.6
	3億円超	277	11 4.0	31 11.2	39 14.1	92 33.2	0 0.0	80 28.9	24 8.7

【問 3】下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。

		(N)	認めている	認めていない
全体		697	480 68.9	217 31.1
業種別	製造業全体	354	267 75.4	87 24.6
	食料品製造業	34	21 61.8	13 38.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3 75.0	1 25.0
	繊維工業	17	12 70.6	5 29.4
	木材・木製品製造業	2	2 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	3 75.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	4 100.0	0 0.0
	印刷・同関連業	13	11 84.6	2 15.4
	化学工業	23	20 87.0	3 13.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	19	16 84.2	3 15.8
	ゴム製品製造業	6	5 83.3	1 16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −
	窯業・土石製品製造業	20	9 45.0	11 55.0
	鉄鋼業	4	4 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	8 88.9	1 11.1
	金属製品製造業	39	30 76.9	9 23.1
	はん用機械器具製造業	21	16 76.2	5 23.8
	生産用機械器具製造業	41	29 70.7	12 29.3
	業務用機械器具製造業	7	5 71.4	2 28.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	10 76.9	3 23.1
	電気機械器具製造業	29	22 75.9	7 24.1
	情報通信機械器具製造業	7	6 85.7	1 14.3
	輸送用機械器具製造業	28	23 82.1	5 17.9
	その他の製造業	10	8 80.0	2 20.0
	サービス業全体	327	201 61.5	126 38.5
	通信業	3	3 100.0	0 0.0
	放送業	17	9 52.9	8 47.1
	情報サービス業	66	54 81.8	12 18.2
	映像・音声・文字情報制作業	20	17 85.0	3 15.0
	道路貨物運送業	63	19 30.2	44 69.8
	倉庫業	32	15 46.9	17 53.1
	広告業	7	5 71.4	2 28.6
	技術サービス業	60	51 85.0	9 15.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	3 42.9	4 57.1
	その他の事業サービス業	52	25 48.1	27 51.9
	建設業全体	16	12 75.0	4 25.0
	総合工事業	9	5 55.6	4 44.4
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	6	6 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	26	14 53.8	12 46.2
	6～20人	107	71 66.4	36 33.6
	21～50人	128	90 70.3	38 29.7
	51～100人	125	103 82.4	22 17.6
	101～300人	175	118 67.4	57 32.6
	301人以上	130	82 63.1	48 36.9
地域別	北海道・東北	42	29 69.0	13 31.0
	関東	310	214 69.0	96 31.0
	中部	128	90 70.3	38 29.7
	近畿	125	82 65.6	43 34.4
	中国	27	19 70.4	8 29.6
	四国	14	10 71.4	4 28.6
	九州・沖縄	51	36 70.6	15 29.4
規模別	1000万円以下	0	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下	233	156 67.0	77 33.0
	5000万円超～1億円以下	139	104 74.8	35 25.2
	1億円超～3億円以下	54	46 85.2	8 14.8
	3億円超	271	174 64.2	97 35.8

【問 4】下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。

		(N)	指値	見積合わせで行う	下請事業者との話し合いで決める
全体		743	10 1.3	303 40.8	430 57.9
業種別	製造業全体	364	4 1.1	160 44.0	200 54.9
	食料品製造業	35	1 2.9	16 45.7	18 51.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	繊維工業	17	1 5.9	4 23.5	12 70.6
	木材・木製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	印刷・同関連業	14	1 7.1	3 21.4	10 71.4
	化学工業	24	0 0.0	8 33.3	16 66.7
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	19	0 0.0	8 42.1	11 57.9
	ゴム製品製造業	6	0 0.0	4 66.7	2 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	19	0 0.0	6 31.6	13 68.4
	鉄鋼業	5	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	非鉄金属製造業	10	0 0.0	2 20.0	8 80.0
	金属製品製造業	41	0 0.0	23 56.1	18 43.9
	はん用機械器具製造業	22	0 0.0	12 54.5	10 45.5
	生産用機械器具製造業	41	0 0.0	21 51.2	20 48.8
	業務用機械器具製造業	7	0 0.0	2 28.6	5 71.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	0 0.0	5 38.5	8 61.5
	電気機械器具製造業	30	0 0.0	15 50.0	15 50.0
	情報通信機械器具製造業	8	0 0.0	5 62.5	3 37.5
	輸送用機械器具製造業	28	1 3.6	12 42.9	15 53.6
	その他の製造業	10	0 0.0	7 70.0	3 30.0
	サービス業全体	361	6 1.7	136 37.7	219 60.7
	通信業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	放送業	17	1 5.9	4 23.5	12 70.6
	情報サービス業	70	0 0.0	24 34.3	46 65.7
	映像・音声・文字情報制作業	21	1 4.8	5 23.8	15 71.4
	道路貨物運送業	77	0 0.0	25 32.5	52 67.5
	倉庫業	39	1 2.6	17 43.6	21 53.8
	広告業	7	0 0.0	5 71.4	2 28.6
	技術サービス業	63	1 1.6	29 46.0	33 52.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	0 0.0	4 50.0	4 50.0
	その他の事業サービス業	56	1 1.8	21 37.5	34 60.7
	建設業全体	18	0 0.0	7 38.9	11 61.1
	総合工事業	10	0 0.0	4 40.0	6 60.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	設備工事業	6	0 0.0	2 33.3	4 66.7
従業員数別	1～5人	27	3 11.1	8 29.6	16 59.3
	6～20人	120	2 1.7	42 35.0	76 63.3
	21～50人	134	1 0.7	60 44.8	73 54.5
	51～100人	133	2 1.5	55 41.4	76 57.1
	101～300人	186	1 0.5	84 45.2	101 54.3
	301人以上	137	1 0.7	51 37.2	85 62.0
地域別	北海道・東北	48	0 0.0	17 35.4	31 64.6
	関東	328	4 1.2	138 42.1	186 56.7
	中部	137	3 2.2	53 38.7	81 59.1
	近畿	134	1 0.7	54 40.3	79 59.0
	中国	30	0 0.0	13 43.3	17 56.7
	四国	14	1 7.1	7 50.0	6 42.9
	九州・沖縄	52	1 1.9	21 40.4	30 57.7
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	254	5 2.0	99 39.0	150 59.1
	5000万円超～1億円以下	143	1 0.7	60 42.0	82 57.3
	1億円超～3億円以下	55	0 0.0	25 45.5	30 54.5
	3億円超	291	4 1.4	119 40.9	168 57.7

【問 5】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

		(N)	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り、取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
全体		732	42 5.7	135 18.4	528 72.1	27 3.7
業種別	製造業全体	364	23 6.3	63 17.3	265 72.8	13 3.6
	食料品製造業	35	1 2.9	0 0.0	32 91.4	2 5.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	繊維工業	17	3 17.6	2 11.8	11 64.7	1 5.9
	木材・木製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14	1 7.1	2 14.3	11 78.6	0 0.0
	化学工業	23	0 0.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	20	0 0.0	1 5.0	17 85.0	2 10.0
	ゴム製品製造業	6	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	20	0 0.0	2 10.0	16 80.0	2 10.0
	鉄鋼業	5	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	10	0 0.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
	金属製品製造業	41	3 7.3	10 24.4	28 68.3	0 0.0
	はん用機械器具製造業	22	2 9.1	7 31.8	12 54.5	1 4.5
	生産用機械器具製造業	41	3 7.3	11 26.8	27 65.9	0 0.0
	業務用機械器具製造業	7	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	3 23.1	3 23.1	7 53.8	0 0.0
	電気機械器具製造業	29	3 10.3	8 27.6	17 58.6	1 3.4
	情報通信機械器具製造業	8	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5
	輸送用機械器具製造業	28	2 7.1	6 21.4	20 71.4	0 0.0
	その他の製造業	10	0 0.0	0 0.0	9 90.0	1 10.0
	サービス業全体	351	18 5.1	64 18.2	255 72.6	14 4.0
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	放送業	17	0 0.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9
	情報サービス業	69	5 7.2	9 13.0	54 78.3	1 1.4
	映像・音声・文字情報制作業	21	2 9.5	3 14.3	16 76.2	0 0.0
	道路貨物運送業	74	3 4.1	24 32.4	39 52.7	8 10.8
	倉庫業	35	2 5.7	8 22.9	24 68.6	1 2.9
	広告業	7	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
	技術サービス業	60	3 5.0	7 11.7	50 83.3	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	0 0.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0
	その他の事業サービス業	57	3 5.3	9 15.8	45 78.9	0 0.0
	建設業全体	17	1 5.9	8 47.1	8 47.1	0 0.0
	総合工事業	9	1 11.1	3 33.3	5 55.6	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	設備工事業	6	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
従業員数別	1～5人	26	1 3.8	2 7.7	21 80.8	2 7.7
	6～20人	116	6 5.2	14 12.1	95 81.9	1 0.9
	21～50人	131	6 4.6	21 16.0	99 75.6	5 3.8
	51～100人	131	10 7.6	18 13.7	98 74.8	5 3.8
	101～300人	184	14 7.6	37 20.1	127 69.0	6 3.3
	301人以上	138	5 3.6	41 29.7	84 60.9	8 5.8
地域別	北海道・東北	47	2 4.3	13 27.7	29 61.7	3 6.4
	関東	326	18 5.5	60 18.4	237 72.7	11 3.4
	中部	135	6 4.4	23 17.0	99 73.3	7 5.2
	近畿	130	9 6.9	17 13.1	99 76.2	5 3.8
	中国	30	1 3.3	10 33.3	19 63.3	0 0.0
	四国	14	1 7.1	2 14.3	11 78.6	0 0.0
	九州・沖縄	50	5 10.0	10 20.0	34 68.0	1 2.0
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	247	12 4.9	40 16.2	190 76.9	5 2.0
	5000万円超～1億円以下	142	7 4.9	22 15.5	110 77.5	3 2.1
	1億円超～3億円以下	55	3 5.5	13 23.6	38 69.1	1 1.8
	3億円超	288	20 6.9	60 20.8	190 66.0	18 6.3

【問 6】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

		(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い		突発的なケースに限って、取引対価が高くなる		納入頻度は、あまり取引対価に影響しない	
全体		726	14	1.9	108	14.9	604	83.2
業種別	製造業全体	361	12	3.3	50	13.9	299	82.8
	食料品製造業	35	1	2.9	0	0.0	34	97.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	繊維工業	17	3	17.6	4	23.5	10	58.8
	木材・木製品製造業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	家具・装備品製造業	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	印刷・同関連業	14	0	0.0	2	14.3	12	85.7
	化学工業	22	1	4.5	2	9.1	19	86.4
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	−	0	−	0	−
	プラスチック製品製造業	19	0	0.0	2	10.5	17	89.5
	ゴム製品製造業	6	0	0.0	2	33.3	4	66.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	−	0	−	0	−
	窯業・土石製品製造業	20	0	0.0	3	15.0	17	85.0
	鉄鋼業	5	0	0.0	0	0.0	5	100.0
	非鉄金属製造業	10	0	0.0	1	10.0	9	90.0
	金属製品製造業	41	1	2.4	8	19.5	32	78.0
	はん用機械器具製造業	22	1	4.5	3	13.6	18	81.8
	生産用機械器具製造業	41	1	2.4	7	17.1	33	80.5
	業務用機械器具製造業	7	0	0.0	0	0.0	7	100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	1	7.7	2	15.4	10	76.9
	電気機械器具製造業	28	3	10.7	8	28.6	17	60.7
	情報通信機械器具製造業	8	0	0.0	1	12.5	7	87.5
	輸送用機械器具製造業	28	0	0.0	3	10.7	25	89.3
	その他の製造業	10	0	0.0	2	20.0	8	80.0
	サービス業全体	349	2	0.6	55	15.8	292	83.7
	通信業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	放送業	16	0	0.0	0	0.0	16	100.0
	情報サービス業	68	0	0.0	7	10.3	61	89.7
	映像・音声・文字情報制作業	21	0	0.0	5	23.8	16	76.2
	道路貨物運送業	72	0	0.0	24	33.3	48	66.7
	倉庫業	35	1	2.9	7	20.0	27	77.1
	広告業	7	0	0.0	0	0.0	7	100.0
	技術サービス業	62	1	1.6	8	12.9	53	85.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	0	0.0	1	12.5	7	87.5
	その他の事業サービス業	57	0	0.0	3	5.3	54	94.7
	建設業全体	16	0	0.0	3	18.8	13	81.3
	総合工事業	9	0	0.0	2	22.2	7	77.8
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	設備工事業	6	0	0.0	1	16.7	5	83.3
従業員数別	1～5人	26	0	0.0	7	26.9	19	73.1
	6～20人	118	0	0.0	14	11.9	104	88.1
	21～50人	128	3	2.3	19	14.8	106	82.8
	51～100人	131	0	0.0	16	12.2	115	87.8
	101～300人	182	8	4.4	22	12.1	152	83.5
	301人以上	135	3	2.2	28	20.7	104	77.0
地域別	北海道・東北	47	1	2.1	9	19.1	37	78.7
	関東	326	5	1.5	50	15.3	271	83.1
	中部	130	3	2.3	23	17.7	104	80.0
	近畿	129	4	3.1	15	11.6	110	85.3
	中国	30	0	0.0	6	20.0	24	80.0
	四国	14	0	0.0	1	7.1	13	92.9
	九州・沖縄	50	1	2.0	4	8.0	45	90.0
規模別	1000万円以下	0	0	−	0	−	0	−
	1000万円超～5000万円以下	248	2	0.8	33	13.3	213	85.9
	5000万円超～1億円以下	140	3	2.1	16	11.4	121	86.4
	1億円超～3億円以下	55	0	0.0	13	23.6	42	76.4
	3億円超	283	9	3.2	46	16.3	228	80.6

【問 7】過去２年間において、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。

			(N)	したことがある	したことがない
全体			745	31 4.2	714 95.8
業種別	製造業全体		366	13 3.6	353 96.4
		食料品製造業	35	2 5.7	33 94.3
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	3 75.0
		繊維工業	17	2 11.8	15 88.2
		木材・木製品製造業	3	0 0.0	3 100.0
		家具・装備品製造業	4	0 0.0	4 100.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	4 100.0
		印刷・同関連業	14	1 7.1	13 92.9
		化学工業	24	0 0.0	24 100.0
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −
		プラスチック製品製造業	20	1 5.0	19 95.0
		ゴム製品製造業	6	0 0.0	6 100.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −
		窯業・土石製品製造業	20	0 0.0	20 100.0
		鉄鋼業	5	0 0.0	5 100.0
		非鉄金属製造業	10	0 0.0	10 100.0
		金属製品製造業	41	0 0.0	41 100.0
		はん用機械器具製造業	22	1 4.5	21 95.5
		生産用機械器具製造業	41	0 0.0	41 100.0
		業務用機械器具製造業	7	1 14.3	6 85.7
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	0 0.0	13 100.0
		電気機械器具製造業	30	0 0.0	30 100.0
		情報通信機械器具製造業	8	0 0.0	8 100.0
		輸送用機械器具製造業	28	4 14.3	24 85.7
		その他の製造業	10	0 0.0	10 100.0
	サービス業全体		361	16 4.4	345 95.6
		通信業	3	0 0.0	3 100.0
		放送業	17	0 0.0	17 100.0
		情報サービス業	70	1 1.4	69 98.6
		映像・音声・文字情報制作業	21	1 4.8	20 95.2
		道路貨物運送業	77	6 7.8	71 92.2
		倉庫業	39	3 7.7	36 92.3
		広告業	7	0 0.0	7 100.0
		技術サービス業	63	2 3.2	61 96.8
		洗濯・理容・美容・浴場業	7	0 0.0	7 100.0
		その他の事業サービス業	57	3 5.3	54 94.7
	建設業全体		18	2 11.1	16 88.9
		総合工事業	10	2 20.0	8 80.0
		職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	2 100.0
		設備工事業	6	0 0.0	6 100.0
従業員数別	1～5人		27	2 7.4	25 92.6
	6～20人		123	2 1.6	121 98.4
	21～50人		133	1 0.8	132 99.2
	51～100人		133	3 2.3	130 97.7
	101～300人		186	9 4.8	177 95.2
	301人以上		137	14 10.2	123 89.8
地域別	北海道・東北		48	1 2.1	47 97.9
	関東		330	20 6.1	310 93.9
	中部		137	4 2.9	133 97.1
	近畿		134	1 0.7	133 99.3
	中国		30	2 6.7	28 93.3
	四国		14	1 7.1	13 92.9
	九州・沖縄		52	2 3.8	50 96.2
規模別	1000万円以下		0	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下		256	7 2.7	249 97.3
	5000万円超～1億円以下		142	3 2.1	139 97.9
	1億円超～3億円以下		56	0 0.0	56 100.0
	3億円超		291	21 7.2	270 92.8

【問 7】−付問(1)「取引の停止」を下請事業者に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。

(【問 7】で「したことがある」と回答)

			(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～	通知した以降は発注を停止した	通知はせず、ある時から発注を停止した
全体			31	0 0.0	1 3.2	11 35.5	7 22.6	5 16.1	0 0.0	6 19.4	1 3.2
業種別	製造業全体		13	0 0.0	0 0.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		食料品製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		繊維工業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		家具・装備品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		印刷・同関連業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		化学工業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		ゴム製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		鉄鋼業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		非鉄金属製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		金属製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		はん用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		生産用機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		電気機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		情報通信機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		輸送用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		その他の製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	サービス業全体		16	0 0.0	1 6.3	5 31.3	4 25.0	1 6.3	0 0.0	4 25.0	1 6.3
		通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		情報サービス業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		道路貨物運送業	6	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
		倉庫業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		広告業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		技術サービス業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		その他の事業サービス業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	建設業全体		2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
		総合工事業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		設備工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
従業員数別	1～5人		2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	6～20人		2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	21～50人		1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	51～100人		3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	101～300人		9	0 0.0	0 0.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	301人以上		14	0 0.0	1 7.1	5 35.7	4 28.6	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0
地域別	北海道・東北		1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	関東		20	0 0.0	0 0.0	10 50.0	5 25.0	2 10.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0
	中部		4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	近畿		1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国		2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国		1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄		2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下		7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	1 14.3
	5000万円超～1億円以下		3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下		0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	3億円超		21	0 0.0	1 4.8	9 42.9	6 28.6	3 14.3	0 0.0	2 9.5	0 0.0

【問 7】−付問(2)その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
(付問(1)で通知したと回答)

		(N)	口頭（電話を含む）による通知のみ	書面（FAXを含む）による通知のみ	口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も送った	その他の方法
全体		30	5 16.7	2 6.7	15 50.0	8 26.7
業種別	製造業全体	13	2 15.4	0 0.0	6 46.2	5 38.5
	食料品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	木材・木製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	家具・装備品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	印刷・同関連業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	ゴム製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	鉄鋼業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	非鉄金属製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	金属製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	はん用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	電気機械器具製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報通信機械器具製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	輸送用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	その他の製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	サービス業全体	15	2 13.3	2 13.3	8 53.3	3 20.0
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	道路貨物運送業	6	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
	倉庫業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	広告業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	技術サービス業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	その他の事業サービス業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業全体	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	総合工事業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	設備工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
従業員数別	1～5人	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	6～20人	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	21～50人	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51～100人	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	101～300人	9	2 22.2	0 0.0	4 44.4	3 33.3
	301人以上	14	0 0.0	2 14.3	7 50.0	5 35.7
地域別	北海道・東北	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	20	2 10.0	1 5.0	11 55.0	6 30.0
	中部	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	近畿	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	中国	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	四国	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	6	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	3億円超	21	1 4.8	2 9.5	10 47.6	8 38.1

【問 8】貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

		(N)	締結している	締結していない
全体		743	522 70.3	221 29.7
業種別	製造業全体	363	246 67.8	117 32.2
	食料品製造業	34	25 73.5	9 26.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3 75.0	1 25.0
	繊維工業	17	11 64.7	6 35.3
	木材・木製品製造業	3	3 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	2 50.0	2 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1 25.0	3 75.0
	印刷・同関連業	14	8 57.1	6 42.9
	化学工業	24	13 54.2	11 45.8
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	20	14 70.0	6 30.0
	ゴム製品製造業	6	6 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −
	窯業・土石製品製造業	19	12 63.2	7 36.8
	鉄鋼業	5	4 80.0	1 20.0
	非鉄金属製造業	10	5 50.0	5 50.0
	金属製品製造業	41	28 68.3	13 31.7
	はん用機械器具製造業	22	15 68.2	7 31.8
	生産用機械器具製造業	41	25 61.0	16 39.0
	業務用機械器具製造業	7	4 57.1	3 42.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	8 61.5	5 38.5
	電気機械器具製造業	29	23 79.3	6 20.7
	情報通信機械器具製造業	8	7 87.5	1 12.5
	輸送用機械器具製造業	28	23 82.1	5 17.9
	その他の製造業	10	6 60.0	4 40.0
	サービス業全体	362	262 72.4	100 27.6
	通信業	3	2 66.7	1 33.3
	放送業	17	12 70.6	5 29.4
	情報サービス業	70	58 82.9	12 17.1
	映像・音声・文字情報制作業	21	9 42.9	12 57.1
	道路貨物運送業	76	65 85.5	11 14.5
	倉庫業	39	32 82.1	7 17.9
	広告業	7	4 57.1	3 42.9
	技術サービス業	63	31 49.2	32 50.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	7 87.5	1 12.5
	その他の事業サービス業	58	42 72.4	16 27.6
	建設業全体	18	14 77.8	4 22.2
	総合工事業	10	6 60.0	4 40.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	2 100.0	0 0.0
	設備工事業	6	6 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	27	14 51.9	13 48.1
	6～20人	122	61 50.0	61 50.0
	21～50人	132	79 59.8	53 40.2
	51～100人	133	91 68.4	42 31.6
	101～300人	185	145 78.4	40 21.6
	301人以上	138	128 92.8	10 7.2
地域別	北海道・東北	48	33 68.8	15 31.3
	関東	329	245 74.5	84 25.5
	中部	136	85 62.5	51 37.5
	近畿	134	90 67.2	44 32.8
	中国	30	22 73.3	8 26.7
	四国	14	10 71.4	4 28.6
	九州・沖縄	52	37 71.2	15 28.8
規模別	1000万円以下	0	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下	255	136 53.3	119 46.7
	5000万円超～1億円以下	143	95 66.4	48 33.6
	1億円超～3億円以下	56	38 67.9	18 32.1
	3億円超	289	253 87.5	36 12.5

【問 8】−付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
(【問 8】で「締結している」と回答)

			(N)	ある	ない
全体			503	285 56.7	218 43.3
業種別	製造業全体		238	132 55.5	106 44.5
		食料品製造業	23	16 69.6	7 30.4
		飲料・たばこ・飼料製造業	3	2 66.7	1 33.3
		繊維工業	11	5 45.5	6 54.5
		木材・木製品製造業	3	3 100.0	0 0.0
		家具・装備品製造業	2	0 0.0	2 100.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	1 100.0
		印刷・同関連業	8	3 37.5	5 62.5
		化学工業	12	6 50.0	6 50.0
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −
		プラスチック製品製造業	14	6 42.9	8 57.1
		ゴム製品製造業	6	6 100.0	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −
		窯業・土石製品製造業	12	5 41.7	7 58.3
		鉄鋼業	4	3 75.0	1 25.0
		非鉄金属製造業	4	2 50.0	2 50.0
		金属製品製造業	28	15 53.6	13 46.4
		はん用機械器具製造業	15	11 73.3	4 26.7
		生産用機械器具製造業	24	10 41.7	14 58.3
		業務用機械器具製造業	4	1 25.0	3 75.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	8	5 62.5	3 37.5
		電気機械器具製造業	23	15 65.2	8 34.8
		情報通信機械器具製造業	7	3 42.9	4 57.1
		輸送用機械器具製造業	21	13 61.9	8 38.1
		その他の製造業	5	2 40.0	3 60.0
	サービス業全体		253	147 58.1	106 41.9
		通信業	2	1 50.0	1 50.0
		放送業	12	5 41.7	7 58.3
		情報サービス業	56	32 57.1	24 42.9
		映像・音声・文字情報制作業	8	4 50.0	4 50.0
		道路貨物運送業	64	50 78.1	14 21.9
		倉庫業	31	19 61.3	12 38.7
		広告業	4	0 0.0	4 100.0
		技術サービス業	30	15 50.0	15 50.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	7	4 57.1	3 42.9
		その他の事業サービス業	39	17 43.6	22 56.4
	建設業全体		12	6 50.0	6 50.0
		総合工事業	5	2 40.0	3 60.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	2	2 100.0	0 0.0
		設備工事業	5	2 40.0	3 60.0
従業員数別	1〜5人		12	2 16.7	10 83.3
	6〜20人		58	29 50.0	29 50.0
	21〜50人		76	44 57.9	32 42.1
	51〜100人		88	45 51.1	43 48.9
	101〜300人		141	78 55.3	63 44.7
	301人以上		124	86 69.4	38 30.6
地域別	北海道・東北		31	20 64.5	11 35.5
	関東		235	132 56.2	103 43.8
	中部		85	49 57.6	36 42.4
	近畿		88	49 55.7	39 44.3
	中国		22	12 54.5	10 45.5
	四国		10	5 50.0	5 50.0
	九州・沖縄		32	18 56.3	14 43.8
規模別	1000万円以下		0	0 −	0 −
	1000万円超〜5000万円以下		128	64 50.0	64 50.0
	5000万円超〜1億円以下		92	49 53.3	43 46.7
	1億円超〜3億円以下		38	21 55.3	17 44.7
	3億円超		245	151 61.6	94 38.4

【問 8】−付問(1)取引停止の予告期間
(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

			(N)	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6～1年未満	1年以上
全体			212	1 0.5	79 37.3	109 51.4	22 10.4	1 0.5
業種別	製造業全体		95	0 0.0	25 26.3	55 57.9	15 15.8	0 0.0
		食料品製造業	14	0 0.0	5 35.7	9 64.3	0 0.0	0 0.0
		飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
		繊維工業	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
		木材・木製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		家具・装備品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		印刷・同関連業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
		化学工業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	5	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
		ゴム製品製造業	6	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	5	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
		鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
		非鉄金属製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
		金属製品製造業	7	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
		はん用機械器具製造業	10	0 0.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0
		生産用機械器具製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
		業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
		電気機械器具製造業	10	0 0.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0
		情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
		輸送用機械器具製造業	8	0 0.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0
		その他の製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体		114	1 0.9	52 45.6	53 46.5	7 6.1	1 0.9
		通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
		放送業	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
		情報サービス業	27	0 0.0	17 63.0	8 29.6	2 7.4	0 0.0
		映像・音声・文字情報制作業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		道路貨物運送業	40	1 2.5	12 30.0	26 65.0	1 2.5	0 0.0
		倉庫業	17	0 0.0	4 23.5	9 52.9	3 17.6	1 5.9
		広告業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		技術サービス業	8	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
		その他の事業サービス業	12	0 0.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0
	建設業全体		3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
		総合工事業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		設備工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
従業員数別	1～5人		2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	6～20人		19	1 5.3	11 57.9	6 31.6	1 5.3	0 0.0
	21～50人		35	0 0.0	16 45.7	18 51.4	1 2.9	0 0.0
	51～100人		37	0 0.0	18 48.6	16 43.2	3 8.1	0 0.0
	101～300人		59	0 0.0	20 33.9	29 49.2	10 16.9	0 0.0
	301人以上		59	0 0.0	13 22.0	39 66.1	7 11.9	0 0.0
地域別	北海道・東北		13	0 0.0	7 53.8	5 38.5	1 7.7	0 0.0
	関東		100	1 1.0	33 33.0	56 56.0	10 10.0	0 0.0
	中部		38	0 0.0	13 34.2	20 52.6	4 10.5	1 2.6
	近畿		36	0 0.0	16 44.4	17 47.2	3 8.3	0 0.0
	中国		9	0 0.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0
	四国		4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	九州・沖縄		12	0 0.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下		50	0 0.0	29 58.0	20 40.0	0 0.0	1 2.0
	5000万円超～1億円以下		38	0 0.0	17 44.7	16 42.1	5 13.2	0 0.0
	1億円超～3億円以下		19	0 0.0	8 42.1	11 57.9	0 0.0	0 0.0
	3億円超		105	1 1.0	25 23.8	62 59.0	17 16.2	0 0.0

【問 9】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

			(N)	定めている	定めていない
全体			728	503 69.1	225 30.9
業種別	製造業全体		364	268 73.6	96 26.4
		食料品製造業	35	27 77.1	8 22.9
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	2 50.0
		繊維工業	17	9 52.9	8 47.1
		木材・木製品製造業	3	3 100.0	0 0.0
		家具・装備品製造業	4	2 50.0	2 50.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3 75.0	1 25.0
		印刷・同関連業	13	10 76.9	3 23.1
		化学工業	23	17 73.9	6 26.1
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	20	16 80.0	4 20.0
		ゴム製品製造業	6	6 100.0	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	20	11 55.0	9 45.0
		鉄鋼業	5	4 80.0	1 20.0
		非鉄金属製造業	10	5 50.0	5 50.0
		金属製品製造業	41	30 73.2	11 26.8
		はん用機械器具製造業	22	17 77.3	5 22.7
		生産用機械器具製造業	41	27 65.9	14 34.1
		業務用機械器具製造業	7	5 71.4	2 28.6
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	12 92.3	1 7.7
		電気機械器具製造業	30	26 86.7	4 13.3
		情報通信機械器具製造業	8	7 87.5	1 12.5
		輸送用機械器具製造業	28	22 78.6	6 21.4
		その他の製造業	10	7 70.0	3 30.0
	サービス業全体		347	223 64.3	124 35.7
		通信業	3	3 100.0	0 0.0
		放送業	17	9 52.9	8 47.1
		情報サービス業	70	61 87.1	9 12.9
		映像・音声・文字情報制作業	21	12 57.1	9 42.9
		道路貨物運送業	72	40 55.6	32 44.4
		倉庫業	33	18 54.5	15 45.5
		広告業	7	3 42.9	4 57.1
		技術サービス業	62	43 69.4	19 30.6
		洗濯・理容・美容・浴場業	7	3 42.9	4 57.1
		その他の事業サービス業	55	31 56.4	24 43.6
	建設業全体		17	12 70.6	5 29.4
		総合工事業	9	5 55.6	4 44.4
		職別工事業（設備工事業を除く）	2	1 50.0	1 50.0
		設備工事業	6	6 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人		24	7 29.2	17 70.8
	6～20人		119	55 46.2	64 53.8
	21～50人		131	80 61.1	51 38.9
	51～100人		131	99 75.6	32 24.4
	101～300人		182	145 79.7	37 20.3
	301人以上		135	114 84.4	21 15.6
地域別	北海道・東北		47	31 66.0	16 34.0
	関東		321	237 73.8	84 26.2
	中部		136	92 67.6	44 32.4
	近畿		130	82 63.1	48 36.9
	中国		29	19 65.5	10 34.5
	四国		14	8 57.1	6 42.9
	九州・沖縄		51	34 66.7	17 33.3
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下		249	134 53.8	115 46.2
	5000万円超～1億円以下		140	100 71.4	40 28.6
	1億円超～3億円以下		56	43 76.8	13 23.2
	3億円超		283	226 79.9	57 20.1

【問 10】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

			(N)	定めている	定めていない
全体			690	438 63.5	252 36.5
業種別	製造業全体		356	252 70.8	104 29.2
		食料品製造業	31	21 67.7	10 32.3
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	3 75.0
		繊維工業	17	8 47.1	9 52.9
		木材・木製品製造業	2	2 100.0	0 0.0
		家具・装備品製造業	3	2 66.7	1 33.3
		パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2 50.0	2 50.0
		印刷・同関連業	14	8 57.1	6 42.9
		化学工業	23	17 73.9	6 26.1
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	20	16 80.0	4 20.0
		ゴム製品製造業	6	6 100.0	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	18	10 55.6	8 44.4
		鉄鋼業	5	4 80.0	1 20.0
		非鉄金属製造業	10	7 70.0	3 30.0
		金属製品製造業	41	25 61.0	16 39.0
		はん用機械器具製造業	22	17 77.3	5 22.7
		生産用機械器具製造業	40	26 65.0	14 35.0
		業務用機械器具製造業	7	5 71.4	2 28.6
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	12 92.3	1 7.7
		電気機械器具製造業	30	26 86.7	4 13.3
		情報通信機械器具製造業	8	8 100.0	0 0.0
		輸送用機械器具製造業	28	23 82.1	5 17.9
		その他の製造業	10	6 60.0	4 40.0
	サービス業全体		318	174 54.7	144 45.3
		通信業	2	2 100.0	0 0.0
		放送業	16	7 43.8	9 56.3
		情報サービス業	64	43 67.2	21 32.8
		映像・音声・文字情報制作業	20	11 55.0	9 45.0
		道路貨物運送業	62	33 53.2	29 46.8
		倉庫業	31	17 54.8	14 45.2
		広告業	7	1 14.3	6 85.7
		技術サービス業	55	27 49.1	28 50.9
		洗濯・理容・美容・浴場業	8	4 50.0	4 50.0
		その他の事業サービス業	53	29 54.7	24 45.3
	建設業全体		16	12 75.0	4 25.0
		総合工事業	9	5 55.6	4 44.4
		職別工事業（設備工事業を除く）	1	1 100.0	0 0.0
		設備工事業	6	6 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人		23	6 26.1	17 73.9
	6～20人		115	44 38.3	71 61.7
	21～50人		124	67 54.0	57 46.0
	51～100人		121	81 66.9	40 33.1
	101～300人		175	128 73.1	47 26.9
	301人以上		126	108 85.7	18 14.3
地域別	北海道・東北		45	20 44.4	25 55.6
	関東		304	206 67.8	98 32.2
	中部		130	77 59.2	53 40.8
	近畿		125	76 60.8	49 39.2
	中国		26	19 73.1	7 26.9
	四国		13	9 69.2	4 30.8
	九州・沖縄		47	31 66.0	16 34.0
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下		237	113 47.7	124 52.3
	5000万円超～1億円以下		133	74 55.6	59 44.4
	1億円超～3億円以下		53	37 69.8	16 30.2
	3億円超		267	214 80.1	53 19.9

【問 11】(1)下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。

		(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
全体		742	222 29.9	492 66.3	28 3.8
業種別	製造業全体	366	105 28.7	244 66.7	17 4.6
	食料品製造業	35	12 34.3	23 65.7	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	繊維工業	17	8 47.1	9 52.9	0 0.0
	木材・木製品製造業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14	4 28.6	8 57.1	2 14.3
	化学工業	24	6 25.0	14 58.3	4 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	20	9 45.0	9 45.0	2 10.0
	ゴム製品製造業	6	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −
	窯業・土石製品製造業	20	8 40.0	11 55.0	1 5.0
	鉄鋼業	5	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	10	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	金属製品製造業	41	11 26.8	27 65.9	3 7.3
	はん用機械器具製造業	22	7 31.8	15 68.2	0 0.0
	生産用機械器具製造業	41	8 19.5	32 78.0	1 2.4
	業務用機械器具製造業	7	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	4 30.8	9 69.2	0 0.0
	電気機械器具製造業	30	7 23.3	22 73.3	1 3.3
	情報通信機械器具製造業	8	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	28	4 14.3	22 78.6	2 7.1
	その他の製造業	10	2 20.0	8 80.0	0 0.0
	サービス業全体	358	108 30.2	240 67.0	10 2.8
	通信業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	放送業	17	6 35.3	11 64.7	0 0.0
	情報サービス業	70	24 34.3	45 64.3	1 1.4
	映像・音声・文字情報制作業	21	3 14.3	18 85.7	0 0.0
	道路貨物運送業	76	16 21.1	57 75.0	3 3.9
	倉庫業	38	14 36.8	24 63.2	0 0.0
	広告業	7	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	技術サービス業	62	15 24.2	45 72.6	2 3.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	5 62.5	3 37.5	0 0.0
	その他の事業サービス業	56	20 35.7	33 58.9	3 5.4
	建設業全体	18	9 50.0	8 44.4	1 5.6
	総合工事業	10	5 50.0	4 40.0	1 10.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	設備工事業	6	3 50.0	3 50.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	26	10 38.5	16 61.5	0 0.0
	6～20人	123	47 38.2	72 58.5	4 3.3
	21～50人	133	55 41.4	73 54.9	5 3.8
	51～100人	132	39 29.5	86 65.2	7 5.3
	101～300人	185	45 24.3	135 73.0	5 2.7
	301人以上	137	25 18.2	105 76.6	7 5.1
地域別	北海道・東北	47	18 38.3	27 57.4	2 4.3
	関東	330	89 27.0	226 68.5	15 4.5
	中部	136	44 32.4	87 64.0	5 3.7
	近畿	134	41 30.6	87 64.9	6 4.5
	中国	29	9 31.0	20 69.0	0 0.0
	四国	14	6 42.9	8 57.1	0 0.0
	九州・沖縄	52	15 28.8	37 71.2	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 −	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下	254	90 35.4	156 61.4	8 3.1
	5000万円超～1億円以下	142	45 31.7	92 64.8	5 3.5
	1億円超～3億円以下	56	19 33.9	34 60.7	3 5.4
	3億円超	290	68 23.4	210 72.4	12 4.1

【問 11】(2) 支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。

		(N)	自社が決定	下請事業者と協議して決定	下請事業者の指定
全体		744	213 28.6	516 69.4	15 2.0
業種別	製造業全体	363	102 28.1	252 69.4	9 2.5
	食料品製造業	35	3 8.6	31 88.6	1 2.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	繊維工業	17	5 29.4	11 64.7	1 5.9
	木材・木製品製造業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14	6 42.9	8 57.1	0 0.0
	化学工業	24	4 16.7	19 79.2	1 4.2
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	20	2 10.0	16 80.0	2 10.0
	ゴム製品製造業	6	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	20	5 25.0	15 75.0	0 0.0
	鉄鋼業	5	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	非鉄金属製造業	9	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	金属製品製造業	41	19 46.3	22 53.7	0 0.0
	はん用機械器具製造業	22	4 18.2	18 81.8	0 0.0
	生産用機械器具製造業	40	12 30.0	28 70.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	7	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	1 7.7	12 92.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	30	9 30.0	20 66.7	1 3.3
	情報通信機械器具製造業	8	4 50.0	4 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	28	9 32.1	18 64.3	1 3.6
	その他の製造業	10	6 60.0	4 40.0	0 0.0
	サービス業全体	363	99 27.3	258 71.1	6 1.7
	通信業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	放送業	17	10 58.8	7 41.2	0 0.0
	情報サービス業	70	13 18.6	57 81.4	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	21	5 23.8	16 76.2	0 0.0
	道路貨物運送業	77	12 15.6	63 81.8	2 2.6
	倉庫業	39	12 30.8	26 66.7	1 2.6
	広告業	7	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	技術サービス業	63	25 39.7	37 58.7	1 1.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	3 37.5	5 62.5	0 0.0
	その他の事業サービス業	58	15 25.9	41 70.7	2 3.4
	建設業全体	18	12 66.7	6 33.3	0 0.0
	総合工事業	10	7 70.0	3 30.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	6	3 50.0	3 50.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	27	7 25.9	19 70.4	1 3.7
	6～20人	123	48 39.0	74 60.2	1 0.8
	21～50人	134	42 31.3	86 64.2	6 4.5
	51～100人	133	32 24.1	100 75.2	1 0.8
	101～300人	183	47 25.7	134 73.2	2 1.1
	301人以上	138	34 24.6	101 73.2	3 2.2
地域別	北海道・東北	46	8 17.4	37 80.4	1 2.2
	関東	330	96 29.1	230 69.7	4 1.2
	中部	137	36 26.3	97 70.8	4 2.9
	近畿	135	42 31.1	88 65.2	5 3.7
	中国	30	6 20.0	23 76.7	1 3.3
	四国	14	6 42.9	8 57.1	0 0.0
	九州・沖縄	52	19 36.5	33 63.5	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	257	94 36.6	155 60.3	8 3.1
	5000万円超～1億円以下	143	33 23.1	108 75.5	2 1.4
	1億円超～3億円以下	56	13 23.2	42 75.0	1 1.8
	3億円超	288	73 25.3	211 73.3	4 1.4

【問 11】(3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

		(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
	全体	734	471	38	50	49	110	16
			64.2	5.2	6.8	6.7	15.0	2.2
業種別	製造業全体	359	156	24	35	36	93	15
			43.5	6.7	9.7	10.0	25.9	4.2
	食料品製造業	35	26	1	1	2	4	1
			74.3	2.9	2.9	5.7	11.4	2.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	0	0	1	0	0
			75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	繊維工業	17	9	1	2	0	4	1
			52.9	5.9	11.8	0.0	23.5	5.9
	木材・木製品製造業	3	2	0	0	1	0	0
			66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	家具・装備品製造業	4	1	0	1	1	1	0
			25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2	0	0	0	2	0
			50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	印刷・同関連業	13	3	1	3	2	3	1
			23.1	7.7	23.1	15.4	23.1	7.7
	化学工業	24	14	2	0	2	5	1
			58.3	8.3	0.0	8.3	20.8	4.2
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
			−	−	−	−	−	−
	プラスチック製品製造業	19	6	2	5	2	3	1
			31.6	10.5	26.3	10.5	15.8	5.3
	ゴム製品製造業	6	1	0	0	2	2	1
			16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
			−	−	−	−	−	−
	窯業・土石製品製造業	20	10	2	3	2	2	1
			50.0	10.0	15.0	10.0	10.0	5.0
	鉄鋼業	4	1	1	0	0	1	1
			25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	非鉄金属製造業	9	3	0	1	0	5	0
			33.3	0.0	11.1	0.0	55.6	0.0
	金属製品製造業	41	17	1	2	4	17	0
			41.5	2.4	4.9	9.8	41.5	0.0
	はん用機械器具製造業	22	7	0	1	2	12	0
			31.8	0.0	4.5	9.1	54.5	0.0
	生産用機械器具製造業	39	12	2	3	6	10	6
			30.8	5.1	7.7	15.4	25.6	15.4
	業務用機械器具製造業	7	2	1	2	0	2	0
			28.6	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	8	0	2	2	1	0
			61.5	0.0	15.4	15.4	7.7	0.0
	電気機械器具製造業	29	7	7	2	6	6	1
			24.1	24.1	6.9	20.7	20.7	3.4
	情報通信機械器具製造業	8	5	0	1	0	2	0
			62.5	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	28	10	3	4	1	10	0
			35.7	10.7	14.3	3.6	35.7	0.0
	その他の製造業	10	7	0	2	0	1	0
			70.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
	サービス業全体	357	307	14	12	9	14	1
			86.0	3.9	3.4	2.5	3.9	0.3
	通信業	3	3	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	17	17	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	70	69	0	1	0	0	0
			98.6	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0
	映像・音声・文字情報制作業	21	21	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	道路貨物運送業	77	51	6	7	5	7	1
			66.2	7.8	9.1	6.5	9.1	1.3
	倉庫業	38	33	3	0	2	0	0
			86.8	7.9	0.0	5.3	0.0	0.0
	広告業	7	3	3	1	0	0	0
			42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0
	技術サービス業	61	55	1	1	1	3	0
			90.2	1.6	1.6	1.6	4.9	0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	7	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の事業サービス業	56	48	1	2	1	4	0
			85.7	1.8	3.6	1.8	7.1	0.0
	建設業全体	18	8	0	3	4	3	0
			44.4	0.0	16.7	22.2	16.7	0.0
	総合工事業	10	6	0	2	2	0	0
			60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0	0	0	0	2	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	設備工事業	6	2	0	1	2	1	0
			33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0
従業員数別	1～5人	25	24	0	0	1	0	0
			96.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	6～20人	119	92	2	5	5	12	3
			77.3	1.7	4.2	4.2	10.1	2.5
	21～50人	131	97	3	8	10	11	2
			74.0	2.3	6.1	7.6	8.4	1.5
	51～100人	132	86	7	9	6	20	4
			65.2	5.3	6.8	4.5	15.2	3.0
	101～300人	184	99	11	15	19	35	5
			53.8	6.0	8.2	10.3	19.0	2.7
	301人以上	137	68	15	12	8	32	2
			49.6	10.9	8.8	5.8	23.4	1.5
地域別	北海道・東北	48	37	2	2	3	4	0
			77.1	4.2	4.2	6.3	8.3	0.0
	関東	324	213	17	21	23	44	6
			65.7	5.2	6.5	7.1	13.6	1.9
	中部	135	79	5	11	6	29	5
			58.5	3.7	8.1	4.4	21.5	3.7
	近畿	132	78	10	9	10	21	4
			59.1	7.6	6.8	7.6	15.9	3.0
	中国	30	17	2	3	3	5	0
			56.7	6.7	10.0	10.0	16.7	0.0
	四国	14	8	0	2	2	2	0
			57.1	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
	九州・沖縄	51	39	2	2	2	5	1
			76.5	3.9	3.9	3.9	9.8	2.0
規模別	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0
			−	−	−	−	−	−
	1000万円超～5000万円以下	252	178	7	17	13	30	7
			70.6	2.8	6.7	5.2	11.9	2.8
	5000万円超～1億円以下	141	107	6	7	11	9	1
			75.9	4.3	5.0	7.8	6.4	0.7
	1億円超～3億円以下	56	36	4	4	3	9	0
			64.3	7.1	7.1	5.4	16.1	0.0
	3億円超	285	150	21	22	22	62	8
			52.6	7.4	7.7	7.7	21.8	2.8

【問 11】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
((3)で下請代金を手形で支払っていると回答)

		(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体		235	103 43.8	23 9.8	20 8.5	20 8.5	35 14.9	34 14.5
業種別	製造業全体	182	71 39.0	17 9.3	14 7.7	16 8.8	33 18.1	31 17.0
業種別	食料品製造業	8	5 62.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
業種別	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	繊維工業	8	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5
業種別	木材・木製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	家具・装備品製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
業種別	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
業種別	印刷・同関連業	9	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	3 33.3
業種別	化学工業	8	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5
業種別	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	プラスチック製品製造業	13	6 46.2	0 0.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	1 7.7
業種別	ゴム製品製造業	5	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
業種別	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	窯業・土石製品製造業	8	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0
業種別	鉄鋼業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
業種別	非鉄金属製造業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
業種別	金属製品製造業	23	4 17.4	3 13.0	4 17.4	2 8.7	5 21.7	5 21.7
業種別	はん用機械器具製造業	12	4 33.3	0 0.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3
業種別	生産用機械器具製造業	20	7 35.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	3 15.0	6 30.0
業種別	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
業種別	電子部品・デバイス・電子回路製造	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
業種別	電気機械器具製造業	21	10 47.6	2 9.5	2 9.5	2 9.5	2 9.5	3 14.3
業種別	情報通信機械器具製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
業種別	輸送用機械器具製造業	18	9 50.0	3 16.7	1 5.6	2 11.1	3 16.7	0 0.0
業種別	その他の製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
業種別	サービス業全体	43	24 55.8	6 14.0	5 11.6	3 7.0	2 4.7	3 7.0
業種別	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	情報サービス業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	映像・音声・文字情報制作業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	道路貨物運送業	21	11 52.4	1 4.8	4 19.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5
業種別	倉庫業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	広告業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	技術サービス業	6	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
業種別	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	その他の事業サービス業	7	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3
業種別	建設業全体	10	8 80.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
業種別	総合工事業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
業種別	職別工事業(設備工事業を除く)	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	設備工事業	4	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
従業員数別	6～20人	22	9 40.9	1 4.5	1 4.5	1 4.5	6 27.3	4 18.2
従業員数別	21～50人	33	16 48.5	3 9.1	3 9.1	3 9.1	3 9.1	5 15.2
従業員数別	51～100人	41	18 43.9	3 7.3	3 7.3	3 7.3	8 19.5	6 14.6
従業員数別	101～300人	76	31 40.8	9 11.8	8 10.5	7 9.2	10 13.2	11 14.5
従業員数別	301人以上	62	28 45.2	7 11.3	5 8.1	6 9.7	8 12.9	8 12.9
地域別	北海道・東北	8	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
地域別	関東	99	46 46.5	10 10.1	10 10.1	6 6.1	12 12.1	15 15.2
地域別	中部	51	19 37.3	4 7.8	5 9.8	1 2.0	13 25.5	9 17.6
地域別	近畿	48	25 52.1	5 10.4	1 2.1	7 14.6	5 10.4	5 10.4
地域別	中国	13	3 23.1	0 0.0	3 23.1	1 7.7	3 23.1	3 23.1
地域別	四国	6	2 33.3	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
地域別	九州・沖縄	10	5 50.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
規模別	1000万円超～5000万円以下	69	34 49.3	3 4.3	6 8.7	5 7.2	11 15.9	10 14.5
規模別	5000万円超～1億円以下	31	9 29.0	6 19.4	4 12.9	4 12.9	6 19.4	2 6.5
規模別	1億円超～3億円以下	17	8 47.1	1 5.9	1 5.9	2 11.8	3 17.6	2 11.8
規模別	3億円超	118	52 44.1	13 11.0	9 7.6	9 7.6	15 12.7	20 16.9

【問 11】(5) 下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
((3) で下請代金を手形で支払っていると回答)

		(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
全体		255	3 1.2	13 5.1	53 20.8	174 68.2	12 4.7
業種別	製造業全体	198	0 0.0	12 6.1	38 19.2	138 69.7	10 5.1
	食料品製造業	8	0 0.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	8	0 0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
	木材・木製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	家具・装備品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	10	0 0.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0
	化学工業	10	0 0.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	12	0 0.0	1 8.3	3 25.0	7 58.3	1 8.3
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	10	0 0.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0
	鉄鋼業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	金属製品製造業	23	0 0.0	1 4.3	3 13.0	17 73.9	2 8.7
	はん用機械器具製造業	15	0 0.0	1 6.7	1 6.7	11 73.3	2 13.3
	生産用機械器具製造業	27	0 0.0	1 3.7	3 11.1	22 81.5	1 3.7
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	5	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	21	0 0.0	0 0.0	3 14.3	17 81.0	1 4.8
	情報通信機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	18	0 0.0	0 0.0	3 16.7	15 83.3	0 0.0
	その他の製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	サービス業全体	48	3 6.3	1 2.1	15 31.3	27 56.3	2 4.2
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	道路貨物運送業	25	2 8.0	1 4.0	7 28.0	15 60.0	0 0.0
	倉庫業	5	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	広告業	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	技術サービス業	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	その他の事業サービス業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0
	建設業全体	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	総合工事業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	設備工事業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	6～20人	27	0 0.0	0 0.0	6 22.2	18 66.7	3 11.1
	21～50人	32	2 6.3	1 3.1	8 25.0	18 56.3	3 9.4
	51～100人	44	0 0.0	2 4.5	13 29.5	27 61.4	2 4.5
	101～300人	84	0 0.0	5 6.0	16 19.0	60 71.4	3 3.6
	301人以上	66	1 1.5	5 7.6	10 15.2	49 74.2	1 1.5
地域別	北海道・東北	11	0 0.0	0 0.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0
	関東	107	2 1.9	5 4.7	15 14.0	78 72.9	7 6.5
	中部	54	1 1.9	3 5.6	12 22.2	36 66.7	2 3.7
	近畿	53	0 0.0	3 5.7	14 26.4	33 62.3	3 5.7
	中国	13	0 0.0	0 0.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
	四国	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	11	0 0.0	2 18.2	4 36.4	5 45.5	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	72	1 1.4	3 4.2	20 27.8	43 59.7	5 6.9
	5000万円超～1億円以下	33	0 0.0	0 0.0	5 15.2	24 72.7	4 12.1
	1億円超～3億円以下	19	1 5.3	0 0.0	5 26.3	13 68.4	0 0.0
	3億円超	131	1 0.8	10 7.6	23 17.6	94 71.8	3 2.3

【問 12】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

		(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
全体		484	19 3.9	34 7.0	100 20.7	273 56.4	58 12.0
業種別	製造業全体	276	7 2.5	14 5.1	46 16.7	169 61.2	40 14.5
	食料品製造業	18	3 16.7	7 38.9	4 22.2	3 16.7	1 5.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	14	1 7.1	2 14.3	4 28.6	6 42.9	1 7.1
	木材・木製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	印刷・同関連業	11	0 0.0	1 9.1	2 18.2	5 45.5	3 27.3
	化学工業	18	1 5.6	0 0.0	3 16.7	12 66.7	2 11.1
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	17	2 11.8	0 0.0	4 23.5	11 64.7	0 0.0
	ゴム製品製造業	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	16	0 0.0	1 6.3	4 25.0	11 68.8	0 0.0
	鉄鋼業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	非鉄金属製造業	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6
	金属製品製造業	33	0 0.0	1 3.0	1 3.0	26 78.8	5 15.2
	はん用機械器具製造業	17	0 0.0	1 5.9	1 5.9	10 58.8	5 29.4
	生産用機械器具製造業	32	0 0.0	0 0.0	5 15.6	16 50.0	11 34.4
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3
	電気機械器具製造業	27	0 0.0	0 0.0	4 14.8	18 66.7	5 18.5
	情報通信機械器具製造業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	23	0 0.0	0 0.0	2 8.7	19 82.6	2 8.7
	その他の製造業	8	0 0.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
	サービス業全体	195	12 6.2	20 10.3	52 26.7	96 49.2	15 7.7
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	6	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	情報サービス業	25	1 4.0	4 16.0	6 24.0	13 52.0	1 4.0
	映像・音声・文字情報制作業	12	1 8.3	1 8.3	3 25.0	5 41.7	2 16.7
	道路貨物運送業	55	1 1.8	6 10.9	11 20.0	32 58.2	5 9.1
	倉庫業	19	1 5.3	4 21.1	7 36.8	6 31.6	1 5.3
	広告業	7	0 0.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
	技術サービス業	34	4 11.8	2 5.9	10 29.4	16 47.1	2 5.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	33	2 6.1	1 3.0	9 27.3	19 57.6	2 6.1
	建設業全体	13	0 0.0	0 0.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1
	総合工事業	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	設備工事業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0
従業員数別	1～5人	9	1 11.1	1 11.1	4 44.4	2 22.2	1 11.1
	6～20人	77	2 2.6	8 10.4	18 23.4	43 55.8	6 7.8
	21～50人	90	8 8.9	8 8.9	26 28.9	40 44.4	8 8.9
	51～100人	89	6 6.7	6 6.7	14 15.7	56 62.9	7 7.9
	101～300人	127	1 0.8	5 3.9	23 18.1	75 59.1	23 18.1
	301人以上	89	1 1.1	6 6.7	14 15.7	55 61.8	13 14.6
地域別	北海道・東北	23	2 8.7	2 8.7	6 26.1	11 47.8	2 8.7
	関東	209	8 3.8	16 7.7	43 20.6	116 55.5	26 12.4
	中部	100	5 5.0	12 12.0	20 20.0	48 48.0	15 15.0
	近畿	90	3 3.3	1 1.1	18 20.0	56 62.2	12 13.3
	中国	20	0 0.0	0 0.0	3 15.0	17 85.0	0 0.0
	四国	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	33	1 3.0	3 9.1	10 30.3	16 48.5	3 9.1
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	176	9 5.1	14 8.0	46 26.1	93 52.8	14 8.0
	5000万円超～1億円以下	90	5 5.6	7 7.8	18 20.0	52 57.8	8 8.9
	1億円超～3億円以下	34	2 5.9	1 2.9	5 14.7	21 61.8	5 14.7
	3億円超	184	3 1.6	12 6.5	31 16.8	107 58.2	31 16.8

【問 13】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。(複数回答)

		(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引(EC)対応力	海外生産拠点	その他
全体		627	391	227	100	31	417	105	81	44	90	55	29	8	6	1	3	21
			62.4	36.2	15.9	4.9	66.5	16.7	12.9	7.0	14.4	8.8	4.6	1.3	1.0	0.2	0.5	3.3
業種別	製造業全体	296	203	136	87	19	184	82	21	6	22	21	0	6	3	1	2	9
			68.6	45.9	29.4	6.4	62.2	27.7	7.1	2.0	7.4	7.1	0.0	2.0	1.0	0.3	0.7	3.0
	食料品製造業	30	16	9	9	3	21	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
			53.3	30.0	30.0	10.0	70.0	20.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	繊維工業	14	8	8	6	1	5	2	2	1	2	0	0	0	1	0	0	2
			57.1	57.1	42.9	7.1	35.7	14.3	14.3	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3
	木材・木製品製造業	3	2	2	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
			66.7	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家具・装備品製造業	3	3	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0	2	2	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
			0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連業	12	12	7	1	0	11	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	58.3	8.3	0.0	91.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学工業	21	18	6	3	2	16	6	3	0	1	0	0	0	1	0	0	2
			85.7	28.6	14.3	9.5	76.2	28.6	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	9.5
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	プラスチック製品製造業	17	10	7	7	3	10	3	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0
			58.8	41.2	41.2	17.6	58.8	17.6	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品製造業	4	4	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
			100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	窯業・土石製品製造業	16	10	9	3	2	5	4	1	0	2	3	0	0	0	0	0	1
			62.5	56.3	18.8	12.5	31.3	25.0	6.3	0.0	12.5	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	鉄鋼業	4	2	3	1	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			50.0	75.0	25.0	25.0	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	8	5	3	1	2	3	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
			62.5	37.5	12.5	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品製造業	35	25	18	10	0	27	10	0	0	3	5	0	1	0	0	0	0
			71.4	51.4	28.6	0.0	77.1	28.6	0.0	0.0	8.6	14.3	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	はん用機械器具製造業	15	12	8	7	0	12	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
			80.0	53.3	46.7	0.0	80.0	20.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	32	23	15	7	0	23	14	2	1	2	2	0	1	0	0	0	0
			71.9	46.9	21.9	0.0	71.9	43.8	6.3	3.1	6.3	6.3	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	業務用機械器具製造業	4	3	1	1	0	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			75.0	25.0	25.0	0.0	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	11	6	4	4	0	6	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1
			54.5	36.4	36.4	0.0	54.5	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1
	電気機械器具製造業	23	16	11	10	1	13	7	2	0	2	4	0	1	0	1	0	0
			69.6	47.8	43.5	4.3	56.5	30.4	8.7	0.0	8.7	17.4	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0
	情報通信機械器具製造業	7	3	4	3	0	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			42.9	57.1	42.9	0.0	71.4	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	輸送用機械器具製造業	23	17	10	6	1	11	11	2	1	5	0	0	1	0	0	1	0
			73.9	43.5	26.1	4.3	47.8	47.8	8.7	4.3	21.7	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0
	その他の製造業	9	6	6	2	1	3	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
			66.7	66.7	22.2	11.1	33.3	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業全体	316	178	84	12	12	224	21	60	38	66	30	29	2	3	0	0	12
			56.3	26.6	3.8	3.8	70.9	6.6	19.0	12.0	20.9	9.5	9.2	0.6	0.9	0.0	0.0	3.8
	通信業	2	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	15	10	2	1	0	7	0	1	7	4	0	2	0	0	0	0	1
			66.7	13.3	6.7	0.0	46.7	0.0	6.7	46.7	26.7	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	情報サービス業	62	22	14	0	1	41	1	37	6	6	3	23	1	0	0	0	0
			35.5	22.6	0.0	1.6	66.1	1.6	59.7	9.7	9.7	4.8	37.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	映像・音声・文字情報制作業	20	4	7	2	0	12	3	4	8	8	3	0	0	0	0	0	0
			20.0	35.0	10.0	0.0	60.0	15.0	20.0	40.0	40.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	道路貨物運送業	71	50	12	3	7	56	1	1	2	16	8	0	0	1	0	0	7
			70.4	16.9	4.2	9.9	78.9	1.4	1.4	2.8	22.5	11.3	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	9.9
	倉庫業	28	19	9	3	0	19	1	0	1	7	4	1	1	2	0	0	0
			67.9	32.1	10.7	0.0	67.9	3.6	0.0	3.6	25.0	14.3	3.6	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0
	広告業	6	3	4	0	0	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
			50.0	66.7	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	技術サービス業	59	34	23	1	2	48	8	9	5	10	4	3	0	0	0	0	0
			57.6	39.0	1.7	3.4	81.4	13.6	15.3	8.5	16.9	6.8	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	6	2	1	1	0	2	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1
			33.3	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	その他の事業サービス業	47	34	12	1	2	33	5	6	5	12	8	0	0	0	0	0	3
			72.3	25.5	2.1	4.3	70.2	10.6	12.8	10.6	25.5	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4
	建設業全体	15	10	7	1	0	9	2	0	0	2	4	0	0	0	0	1	0
			66.7	46.7	6.7	0.0	60.0	13.3	0.0	0.0	13.3	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	総合工事業	7	4	3	1	0	4	2	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0
			57.1	42.9	14.3	0.0	57.1	28.6	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
			50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	6	5	3	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
			83.3	50.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
従業員数別	1～5人	22	12	4	2	2	14	3	0	2	3	2	2	0	0	0	0	1
			54.5	18.2	9.1	9.1	63.6	13.6	0.0	9.1	13.6	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	6～20人	106	57	40	14	5	62	15	15	15	14	8	3	1	2	0	0	3
			53.8	37.7	13.2	4.7	58.5	14.2	14.2	14.2	13.2	7.5	2.8	0.9	1.9	0.0	0.0	2.8
	21～50人	111	65	43	20	4	69	18	9	11	18	17	5	0	0	0	0	4
			58.6	38.7	18.0	3.6	62.2	16.2	8.1	9.9	16.2	15.3	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
	51～100人	116	67	46	17	7	74	21	26	9	18	10	6	1	2	0	0	2
			57.8	39.7	14.7	6.0	63.8	18.1	22.4	7.8	15.5	8.6	5.2	0.9	1.7	0.0	0.0	1.7
	101～300人	155	98	55	31	8	104	28	23	5	21	11	12	3	2	1	2	5
			63.2	35.5	20.0	5.2	67.1	18.1	14.8	3.2	13.5	7.1	7.7	1.9	1.3	0.6	1.3	3.2
	301人以上	111	86	35	16	5	88	20	8	1	16	6	1	3	0	0	1	6
			77.5	31.5	14.4	4.5	79.3	18.0	7.2	0.9	14.4	5.4	0.9	2.7	0.0	0.0	0.9	5.4
地域別	北海道・東北	44	24	14	5	4	27	11	5	4	7	4	2	1	0	0	0	2
			54.5	31.8	11.4	9.1	61.4	25.0	11.4	9.1	15.9	9.1	4.5	2.3	0.0	0.0	0.0	4.5
	関東	279	180	98	34	12	204	40	37	22	46	21	12	6	4	0	3	8
			64.5	35.1	12.2	4.3	73.1	14.3	13.3	7.9	16.5	7.5	4.3	2.2	1.4	0.0	1.1	2.9
	中部	118	67	39	30	5	72	19	15	7	17	12	8	0	1	1	0	5
			56.8	33.1	25.4	4.2	61.0	16.1	12.7	5.9	14.4	10.2	6.8	0.0	0.8	0.8	0.0	4.2
	近畿	109	69	50	23	4	71	20	10	5	11	14	4	1	1	0	0	5
			63.3	45.9	21.1	3.7	65.1	18.3	9.2	4.6	10.1	12.8	3.7	0.9	0.9	0.0	0.0	4.6
	中国	26	17	7	4	2	15	6	3	1	1	3	0	0	0	0	0	1
			65.4	26.9	15.4	7.7	57.7	23.1	11.5	3.8	3.8	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
	四国	10	6	6	2	0	7	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
			60.0	60.0	20.0	0.0	70.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	41	28	13	2	4	21	8	10	5	8	1	2	0	0	0	0	0
			68.3	31.7	4.9	9.8	51.2	19.5	24.4	12.2	19.5	2.4	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規模別	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	1000万円超～5000万円以下	216	123	83	33	5	133	36	32	10	29	20	16	1	1	0	0	8
			56.9	38.4	15.3	2.3	61.6	16.7	14.8	4.6	13.4	9.3	7.4	0.5	0.5	0.0	0.0	3.7
	5000万円超～1億円以下	126	71	42	19	8	79	19	21	20	23	10	3	0	0	0	0	3
			56.3	33.3	15.1	6.3	62.7	15.1	16.7	15.9	18.3	7.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	1億円超～3億円以下	47	24	16	5	1	32	13	12	4	5	5	6	0	1	0	0	0
			51.1	34.0	10.6	2.1	68.1	27.7	25.5	8.5	10.6	10.6	12.8	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
	3億円超	238	173	86	43	17	173	37	16	10	33	20	4	7	4	1	3	10
			72.7	36.1	18.1	7.1	72.7	15.5	6.7	4.2	13.9	8.4	1.7	2.9	1.7	0.4	1.3	4.2

【問 14】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

			(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
全体			736	1 0.1	61 8.3	288 39.1	386 52.4
業種別	製造業全体		364	0 0.0	30 8.2	140 38.5	194 53.3
		食料品製造業	34	0 0.0	3 8.8	11 32.4	20 58.8
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
		繊維工業	16	0 0.0	1 6.3	9 56.3	6 37.5
		木材・木製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
		家具・装備品製造業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
		印刷・同関連業	14	0 0.0	1 7.1	6 42.9	7 50.0
		化学工業	24	0 0.0	1 4.2	12 50.0	11 45.8
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
		プラスチック製品製造業	20	0 0.0	1 5.0	9 45.0	10 50.0
		ゴム製品製造業	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
		窯業・土石製品製造業	20	0 0.0	1 5.0	8 40.0	11 55.0
		鉄鋼業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
		非鉄金属製造業	10	0 0.0	0 0.0	1 10.0	9 90.0
		金属製品製造業	41	0 0.0	3 7.3	19 46.3	19 46.3
		はん用機械器具製造業	22	0 0.0	2 9.1	12 54.5	8 36.4
		生産用機械器具製造業	41	0 0.0	4 9.8	13 31.7	24 58.5
		業務用機械器具製造業	7	0 0.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	0 0.0	2 15.4	3 23.1	8 61.5
		電気機械器具製造業	30	0 0.0	5 16.7	10 33.3	15 50.0
		情報通信機械器具製造業	8	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5
		輸送用機械器具製造業	28	0 0.0	3 10.7	11 39.3	14 50.0
		その他の製造業	10	0 0.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0
	サービス業全体		354	1 0.3	25 7.1	141 39.8	187 52.8
		通信業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
		放送業	17	0 0.0	1 5.9	6 35.3	10 58.8
		情報サービス業	69	0 0.0	2 2.9	28 40.6	39 56.5
		映像・音声・文字情報制作業	21	0 0.0	3 14.3	10 47.6	8 38.1
		道路貨物運送業	74	0 0.0	5 6.8	25 33.8	44 59.5
		倉庫業	36	0 0.0	2 5.6	13 36.1	21 58.3
		広告業	7	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1
		技術サービス業	63	1 1.6	8 12.7	32 50.8	22 34.9
		洗濯・理容・美容・浴場業	7	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9
		その他の事業サービス業	57	0 0.0	3 5.3	19 33.3	35 61.4
	建設業全体		18	0 0.0	6 33.3	7 38.9	5 27.8
		総合工事業	10	0 0.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
		設備工事業	6	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7
従業員数別	1～5人		25	0 0.0	3 12.0	9 36.0	13 52.0
	6～20人		120	0 0.0	8 6.7	57 47.5	55 45.8
	21～50人		131	1 0.8	15 11.5	58 44.3	57 43.5
	51～100人		131	0 0.0	7 5.3	60 45.8	64 48.9
	101～300人		185	0 0.0	18 9.7	57 30.8	110 59.5
	301人以上		138	0 0.0	9 6.5	44 31.9	85 61.6
地域別	北海道・東北		47	1 2.1	3 6.4	16 34.0	27 57.4
	関東		329	0 0.0	25 7.6	129 39.2	175 53.2
	中部		136	0 0.0	13 9.6	55 40.4	68 50.0
	近畿		129	0 0.0	16 12.4	52 40.3	61 47.3
	中国		30	0 0.0	0 0.0	11 36.7	19 63.3
	四国		14	0 0.0	1 7.1	5 35.7	8 57.1
	九州・沖縄		51	0 0.0	3 5.9	20 39.2	28 54.9
規模別	1000万円以下		0	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下		251	1 0.4	19 7.6	116 46.2	115 45.8
	5000万円超～1億円以下		142	0 0.0	12 8.5	53 37.3	77 54.2
	1億円超～3億円以下		55	0 0.0	2 3.6	26 47.3	27 49.1
	3億円超		288	0 0.0	28 9.7	93 32.3	167 58.0

【問 14】−付問(1)貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。(複数回答)
(【問 14】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

			(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
全体			61	38 62.3	10 16.4	9 14.8	4 6.6
業種別	製造業全体		30	25 83.3	1 3.3	2 6.7	2 6.7
		食料品製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
		飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		繊維工業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		木材・木製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		家具・装備品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		印刷・同関連業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		化学工業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		プラスチック製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		ゴム製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		窯業・土石製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		鉄鋼業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		非鉄金属製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		金属製品製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		はん用機械器具製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		生産用機械器具製造業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		業務用機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		電気機械器具製造業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		情報通信機械器具製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		輸送用機械器具製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		その他の製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体		25	7 28.0	9 36.0	7 28.0	2 8.0
		通信業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		放送業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
		情報サービス業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
		映像・音声・文字情報制作業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
		道路貨物運送業	5	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
		倉庫業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
		広告業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		技術サービス業	8	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		その他の事業サービス業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	建設業全体		6	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		総合工事業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		設備工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人		3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	6～20人		8	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0
	21～50人		15	9 60.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3
	51～100人		7	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	101～300人		18	15 83.3	1 5.6	2 11.1	0 0.0
	301人以上		9	7 77.8	0 0.0	0 0.0	2 22.2
地域別	北海道・東北		4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	関東		25	15 60.0	4 16.0	6 24.0	0 0.0
	中部		13	9 69.2	2 15.4	0 0.0	2 15.4
	近畿		15	11 73.3	2 13.3	2 13.3	0 0.0
	中国		0	0 −	0 −	0 −	0 −
	四国		1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄		3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
規模別	1000万円以下		0	0 −	0 −	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下		19	7 36.8	6 31.6	6 31.6	0 0.0
	5000万円超～1億円以下		12	8 66.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0
	1億円超～3億円以下		2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超		28	21 75.0	2 7.1	1 3.6	4 14.3

【問 15】貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請がありましたか。

		(N)	ある		ない	
全体		738	5	0.7	733	99.3
業種別	製造業全体	361	4	1.1	357	98.9
	食料品製造業	34	0	0.0	34	100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0.0	4	100.0
	繊維工業	16	0	0.0	16	100.0
	木材・木製品製造業	3	0	0.0	3	100.0
	家具・装備品製造業	4	0	0.0	4	100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0	0.0	4	100.0
	印刷・同関連業	14	0	0.0	14	100.0
	化学工業	22	0	0.0	22	100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-
	プラスチック製品製造業	20	0	0.0	20	100.0
	ゴム製品製造業	6	1	16.7	5	83.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	-	0	-
	窯業・土石製品製造業	20	1	5.0	19	95.0
	鉄鋼業	5	0	0.0	5	100.0
	非鉄金属製造業	10	0	0.0	10	100.0
	金属製品製造業	41	0	0.0	41	100.0
	はん用機械器具製造業	22	0	0.0	22	100.0
	生産用機械器具製造業	41	0	0.0	41	100.0
	業務用機械器具製造業	7	0	0.0	7	100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	0	0.0	13	100.0
	電気機械器具製造業	30	1	3.3	29	96.7
	情報通信機械器具製造業	8	0	0.0	8	100.0
	輸送用機械器具製造業	27	1	3.7	26	96.3
	その他の製造業	10	0	0.0	10	100.0
	サービス業全体	359	1	0.3	358	99.7
	通信業	3	0	0.0	3	100.0
	放送業	17	0	0.0	17	100.0
	情報サービス業	70	0	0.0	70	100.0
	映像・音声・文字情報制作業	21	0	0.0	21	100.0
	道路貨物運送業	77	1	1.3	76	98.7
	倉庫業	38	0	0.0	38	100.0
	広告業	6	0	0.0	6	100.0
	技術サービス業	62	0	0.0	62	100.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	0	0.0	8	100.0
	その他の事業サービス業	57	0	0.0	57	100.0
	建設業全体	18	0	0.0	18	100.0
	総合工事業	10	0	0.0	10	100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0	0.0	2	100.0
	設備工事業	6	0	0.0	6	100.0
従業員数別	1～5人	25	0	0.0	25	100.0
	6～20人	120	0	0.0	120	100.0
	21～50人	132	0	0.0	132	100.0
	51～100人	133	0	0.0	133	100.0
	101～300人	185	5	2.7	180	97.3
	301人以上	137	0	0.0	137	100.0
地域別	北海道・東北	47	0	0.0	47	100.0
	関東	328	3	0.9	325	99.1
	中部	137	1	0.7	136	99.3
	近畿	130	0	0.0	130	100.0
	中国	30	0	0.0	30	100.0
	四国	14	0	0.0	14	100.0
	九州・沖縄	52	1	1.9	51	98.1
規模別	1000万円以下	0	0	-	0	-
	1000万円超～5000万円以下	250	1	0.4	249	99.6
	5000万円超～1億円以下	142	0	0.0	142	100.0
	1億円超～3億円以下	56	0	0.0	56	100.0
	3億円超	290	4	1.4	286	98.6

【問 15】−付問(1)貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請があった場合、応じましたか。
(【問 15】で「ある」と回答)

			(N)	応じた	応じていない
全体			5	5 100.0	0 0.0
業種別	製造業全体		4	4 100.0	0 0.0
		食料品製造業	0	0 −	0 −
		飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 −	0 −
		繊維工業	0	0 −	0 −
		木材・木製品製造業	0	0 −	0 −
		家具・装備品製造業	0	0 −	0 −
		パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 −	0 −
		印刷・同関連業	0	0 −	0 −
		化学工業	0	0 −	0 −
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −
		プラスチック製品製造業	0	0 −	0 −
		ゴム製品製造業	1	1 100.0	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −
		窯業・土石製品製造業	1	1 100.0	0 0.0
		鉄鋼業	0	0 −	0 −
		非鉄金属製造業	0	0 −	0 −
		金属製品製造業	0	0 −	0 −
		はん用機械器具製造業	0	0 −	0 −
		生産用機械器具製造業	0	0 −	0 −
		業務用機械器具製造業	0	0 −	0 −
		電子部品・デバイス・電子回路製造	0	0 −	0 −
		電気機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0
		情報通信機械器具製造業	0	0 −	0 −
		輸送用機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0
		その他の製造業	0	0 −	0 −
	サービス業全体		1	1 100.0	0 0.0
		通信業	0	0 −	0 −
		放送業	0	0 −	0 −
		情報サービス業	0	0 −	0 −
		映像・音声・文字情報制作業	0	0 −	0 −
		道路貨物運送業	1	1 100.0	0 0.0
		倉庫業	0	0 −	0 −
		広告業	0	0 −	0 −
		技術サービス業	0	0 −	0 −
		洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 −	0 −
		その他の事業サービス業	0	0 −	0 −
	建設業全体		0	0 −	0 −
		総合工事業	0	0 −	0 −
		職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 −	0 −
		設備工事業	0	0 −	0 −
従業員数別	1〜5人		0	0 −	0 −
	6〜20人		0	0 −	0 −
	21〜50人		0	0 −	0 −
	51〜100人		0	0 −	0 −
	101〜300人		5	5 100.0	0 0.0
	301人以上		0	0 −	0 −
地域別	北海道・東北		0	0 −	0 −
	関東		3	3 100.0	0 0.0
	中部		1	1 100.0	0 0.0
	近畿		0	0 −	0 −
	中国		0	0 −	0 −
	四国		0	0 −	0 −
	九州・沖縄		1	1 100.0	0 0.0
規模別	1000万円以下		0	0 −	0 −
	1000万円超〜5000万円以下		1	1 100.0	0 0.0
	5000万円超〜1億円以下		0	0 −	0 −
	1億円超〜3億円以下		0	0 −	0 −
	3億円超		4	4 100.0	0 0.0

【問 16】下請事業者が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱いについてお尋ねします。

			(N)	双方で秘密（機密）保持契約を締結している（貴社が使用した場合、対価を支払う）	契約は締結していないが、貴社が使用する都度対価を支払うこととなっている	契約を締結しておらず、貴社が使用しても対価を支払わない	その他
全体			696	322 46.3	93 13.4	56 8.0	225 32.3
業種別	製造業全体		341	151 44.3	52 15.2	21 6.2	117 34.3
		食料品製造業	30	12 40.0	5 16.7	3 10.0	10 33.3
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
		繊維工業	16	6 37.5	2 12.5	3 18.8	5 31.3
		木材・木製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
		家具・装備品製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
		パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
		印刷・同関連業	14	8 57.1	3 21.4	0 0.0	3 21.4
		化学工業	22	13 59.1	3 13.6	1 4.5	5 22.7
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	19	8 42.1	2 10.5	2 10.5	7 36.8
		ゴム製品製造業	6	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	16	5 31.3	4 25.0	0 0.0	7 43.8
		鉄鋼業	5	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
		非鉄金属製造業	9	3 33.3	1 11.1	2 22.2	3 33.3
		金属製品製造業	40	16 40.0	3 7.5	5 12.5	16 40.0
		はん用機械器具製造業	20	7 35.0	4 20.0	0 0.0	9 45.0
		生産用機械器具製造業	39	15 38.5	9 23.1	0 0.0	15 38.5
		業務用機械器具製造業	7	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	9 69.2	2 15.4	0 0.0	2 15.4
		電気機械器具製造業	28	17 60.7	3 10.7	1 3.6	7 25.0
		情報通信機械器具製造業	8	4 50.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5
		輸送用機械器具製造業	28	13 46.4	5 17.9	1 3.6	9 32.1
		その他の製造業	8	2 25.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0
	サービス業全体		338	165 48.8	37 10.9	32 9.5	104 30.8
		通信業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		放送業	16	6 37.5	3 18.8	2 12.5	5 31.3
		情報サービス業	68	59 86.8	0 0.0	2 2.9	7 10.3
		映像・音声・文字情報制作業	21	8 38.1	7 33.3	2 9.5	4 19.0
		道路貨物運送業	69	25 36.2	6 8.7	6 8.7	32 46.4
		倉庫業	35	13 37.1	4 11.4	3 8.6	15 42.9
		広告業	7	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0
		技術サービス業	60	23 38.3	8 13.3	7 11.7	22 36.7
		洗濯・理容・美容・浴場業	8	1 12.5	0 0.0	3 37.5	4 50.0
		その他の事業サービス業	51	24 47.1	6 11.8	6 11.8	15 29.4
	建設業全体		17	6 35.3	4 23.5	3 17.6	4 23.5
		総合工事業	10	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0
		職別工事業（設備工事業を除く）	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		設備工事業	6	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3
従業員数別	1～5人		23	8 34.8	3 13.0	2 8.7	10 43.5
	6～20人		105	36 34.3	16 15.2	20 19.0	33 31.4
	21～50人		126	42 33.3	25 19.8	13 10.3	46 36.5
	51～100人		129	58 45.0	18 14.0	12 9.3	41 31.8
	101～300人		175	90 51.4	21 12.0	9 5.1	55 31.4
	301人以上		132	86 65.2	8 6.1	0 0.0	38 28.8
地域別	北海道・東北		47	15 31.9	7 14.9	10 21.3	15 31.9
	関東		314	159 50.6	36 11.5	16 5.1	103 32.8
	中部		124	58 46.8	20 16.1	14 11.3	32 25.8
	近畿		121	55 45.5	15 12.4	9 7.4	42 34.7
	中国		28	15 53.6	4 14.3	1 3.6	8 28.6
	四国		13	3 23.1	1 7.7	2 15.4	7 53.8
	九州・沖縄		49	17 34.7	10 20.4	4 8.2	18 36.7
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下		229	81 35.4	36 15.7	38 16.6	74 32.3
	5000万円超～1億円以下		134	53 39.6	20 14.9	10 7.5	51 38.1
	1億円超～3億円以下		55	30 54.5	5 9.1	2 3.6	18 32.7
	3億円超		278	158 56.8	32 11.5	6 2.2	82 29.5

【問 17】下請ガイドラインをご存知ですか。

		(N)	知っている	知らない
全体		739	566 76.6	173 23.4
業種別	製造業全体	363	272 74.9	91 25.1
	食料品製造業	34	25 73.5	9 26.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	2 50.0
	繊維工業	17	12 70.6	5 29.4
	木材・木製品製造業	3	2 66.7	1 33.3
	家具・装備品製造業	4	4 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3 75.0	1 25.0
	印刷・同関連業	14	12 85.7	2 14.3
	化学工業	24	17 70.8	7 29.2
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	20	15 75.0	5 25.0
	ゴム製品製造業	6	5 83.3	1 16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	20	12 60.0	8 40.0
	鉄鋼業	5	5 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	10	9 90.0	1 10.0
	金属製品製造業	40	28 70.0	12 30.0
	はん用機械器具製造業	22	21 95.5	1 4.5
	生産用機械器具製造業	41	30 73.2	11 26.8
	業務用機械器具製造業	7	6 85.7	1 14.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	12 92.3	1 7.7
	電気機械器具製造業	30	18 60.0	12 40.0
	情報通信機械器具製造業	8	6 75.0	2 25.0
	輸送用機械器具製造業	27	22 81.5	5 18.5
	その他の製造業	10	6 60.0	4 40.0
	サービス業全体	358	280 78.2	78 21.8
	通信業	3	2 66.7	1 33.3
	放送業	17	13 76.5	4 23.5
	情報サービス業	69	60 87.0	9 13.0
	映像・音声・文字情報制作業	21	18 85.7	3 14.3
	道路貨物運送業	77	65 84.4	12 15.6
	倉庫業	38	25 65.8	13 34.2
	広告業	7	6 85.7	1 14.3
	技術サービス業	62	44 71.0	18 29.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	4 50.0	4 50.0
	その他の事業サービス業	56	43 76.8	13 23.2
	建設業全体	18	14 77.8	4 22.2
	総合工事業	10	6 60.0	4 40.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	2 100.0	0 0.0
	設備工事業	6	6 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	25	9 36.0	16 64.0
	6～20人	122	61 50.0	61 50.0
	21～50人	131	97 74.0	34 26.0
	51～100人	133	108 81.2	25 18.8
	101～300人	185	160 86.5	25 13.5
	301人以上	137	126 92.0	11 8.0
地域別	北海道・東北	47	34 72.3	13 27.7
	関東	327	255 78.0	72 22.0
	中部	137	103 75.2	34 24.8
	近畿	133	100 75.2	33 24.8
	中国	29	21 72.4	8 27.6
	四国	14	11 78.6	3 21.4
	九州・沖縄	52	42 80.8	10 19.2
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	250	156 62.4	94 37.6
	5000万円超～1億円以下	143	107 74.8	36 25.2
	1億円超～3億円以下	56	48 85.7	8 14.3
	3億円超	290	255 87.9	35 12.1

【問 17】−付問(1) 下請ガイドラインを活用していますか。
(【問 17】で「知っている」と回答)

			(N)	活用している	活用していない
全体			559	430 76.9	129 23.1
業種別	製造業全体		267	195 73.0	72 27.0
		食料品製造業	24	22 91.7	2 8.3
		飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	2 100.0
		繊維工業	12	8 66.7	4 33.3
		木材・木製品製造業	2	2 100.0	0 0.0
		家具・装備品製造業	4	2 50.0	2 50.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	3	2 66.7	1 33.3
		印刷・同関連業	12	7 58.3	5 41.7
		化学工業	17	14 82.4	3 17.6
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −
		プラスチック製品製造業	14	9 64.3	5 35.7
		ゴム製品製造業	5	4 80.0	1 20.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −
		窯業・土石製品製造業	11	9 81.8	2 18.2
		鉄鋼業	5	4 80.0	1 20.0
		非鉄金属製造業	9	6 66.7	3 33.3
		金属製品製造業	28	18 64.3	10 35.7
		はん用機械器具製造業	21	16 76.2	5 23.8
		生産用機械器具製造業	30	21 70.0	9 30.0
		業務用機械器具製造業	6	4 66.7	2 33.3
		電子部品・デバイス・電子回路製造	12	9 75.0	3 25.0
		電気機械器具製造業	17	14 82.4	3 17.6
		情報通信機械器具製造業	6	3 50.0	3 50.0
		輸送用機械器具製造業	21	17 81.0	4 19.0
		その他の製造業	6	4 66.7	2 33.3
	サービス業全体		278	223 80.2	55 19.8
		通信業	2	1 50.0	1 50.0
		放送業	13	9 69.2	4 30.8
		情報サービス業	60	48 80.0	12 20.0
		映像・音声・文字情報制作業	18	17 94.4	1 5.6
		道路貨物運送業	64	53 82.8	11 17.2
		倉庫業	25	21 84.0	4 16.0
		広告業	6	5 83.3	1 16.7
		技術サービス業	43	32 74.4	11 25.6
		洗濯・理容・美容・浴場業	4	4 100.0	0 0.0
		その他の事業サービス業	43	33 76.7	10 23.3
	建設業全体		14	12 85.7	2 14.3
		総合工事業	6	4 66.7	2 33.3
		職別工事業(設備工事業を除く)	2	2 100.0	0 0.0
		設備工事業	6	6 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人		9	3 33.3	6 66.7
	6～20人		60	38 63.3	22 36.7
	21～50人		96	65 67.7	31 32.3
	51～100人		106	79 74.5	27 25.5
	101～300人		158	128 81.0	30 19.0
	301人以上		125	113 90.4	12 9.6
地域別	北海道・東北		33	26 78.8	7 21.2
	関東		251	197 78.5	54 21.5
	中部		102	72 70.6	30 29.4
	近畿		100	74 74.0	26 26.0
	中国		21	18 85.7	3 14.3
	四国		11	8 72.7	3 27.3
	九州・沖縄		41	35 85.4	6 14.6
規模別	1000万円以下		0	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下		154	93 60.4	61 39.6
	5000万円超～1億円以下		107	83 77.6	24 22.4
	1億円超～3億円以下		47	40 85.1	7 14.9
	3億円超		251	214 85.3	37 14.7

【問 17】−付問(2)具体的にどのように活用していますか。（複数回答）
（付問(1)で「活用している」と回答）

		(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	その他
全体		428	244 57.0	87 20.3	140 32.7	170 39.7	19 4.4
業種別	製造業全体	193	115 59.6	39 20.2	59 30.6	84 43.5	9 4.7
	食料品製造業	21	14 66.7	5 23.8	5 23.8	3 14.3	1 4.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	繊維工業	8	3 37.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0
	木材・木製品製造業	2	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	7	4 57.1	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0
	化学工業	14	11 78.6	5 35.7	2 14.3	3 21.4	1 7.1
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	9	4 44.4	5 55.6	4 44.4	2 22.2	1 11.1
	ゴム製品製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	9	3 33.3	1 11.1	6 66.7	6 66.7	1 11.1
	鉄鋼業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	6	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	金属製品製造業	17	9 52.9	2 11.8	2 11.8	10 58.8	1 5.9
	はん用機械器具製造業	16	6 37.5	2 12.5	6 37.5	9 56.3	1 6.3
	生産用機械器具製造業	21	13 61.9	3 14.3	9 42.9	10 47.6	0 0.0
	業務用機械器具製造業	4	3 75.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	9	5 55.6	2 22.2	1 11.1	5 55.6	0 0.0
	電気機械器具製造業	14	11 78.6	4 28.6	5 35.7	10 71.4	1 7.1
	情報通信機械器具製造業	3	2 66.7	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	17	12 70.6	3 17.6	7 41.2	8 47.1	0 0.0
	その他の製造業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	サービス業全体	223	122 54.7	44 19.7	78 35.0	82 36.8	10 4.5
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	9	6 66.7	0 0.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0
	情報サービス業	48	31 64.6	13 27.1	11 22.9	19 39.6	1 2.1
	映像・音声・文字情報制作業	17	8 47.1	1 5.9	10 58.8	7 41.2	0 0.0
	道路貨物運送業	53	28 52.8	15 28.3	20 37.7	22 41.5	2 3.8
	倉庫業	21	12 57.1	4 19.0	6 28.6	6 28.6	0 0.0
	広告業	5	3 60.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	技術サービス業	32	13 40.6	7 21.9	12 37.5	11 34.4	4 12.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	33	17 51.5	2 6.1	12 36.4	14 42.4	2 6.1
	建設業全体	12	7 58.3	4 33.3	3 25.0	4 33.3	0 0.0
	総合工事業	4	3 75.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	設備工事業	6	4 66.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
従業員数別	1～5人	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	37	22 59.5	2 5.4	10 27.0	9 24.3	2 5.4
	21～50人	64	37 57.8	11 17.2	20 31.3	19 29.7	6 9.4
	51～100人	79	45 57.0	14 17.7	30 38.0	25 31.6	2 2.5
	101～300人	128	67 52.3	23 18.0	40 31.3	50 39.1	8 6.3
	301人以上	113	68 60.2	35 31.0	39 34.5	66 58.4	1 0.9
地域別	北海道・東北	26	17 65.4	5 19.2	7 26.9	8 30.8	2 7.7
	関東	195	107 54.9	37 19.0	81 41.5	86 44.1	5 2.6
	中部	72	40 55.6	15 20.8	17 23.6	25 34.7	4 5.6
	近畿	74	39 52.7	18 24.3	22 29.7	34 45.9	6 8.1
	中国	18	13 72.2	4 22.2	3 16.7	8 44.4	1 5.6
	四国	8	2 25.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	35	26 74.3	6 17.1	7 20.0	7 20.0	1 2.9
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	92	57 62.0	14 15.2	26 28.3	21 22.8	4 4.3
	5000万円超～1億円以下	82	45 54.9	17 20.7	33 40.2	24 29.3	5 6.1
	1億円超～3億円以下	40	22 55.0	8 20.0	14 35.0	21 52.5	1 2.5
	3億円超	214	120 56.1	48 22.4	67 31.3	104 48.6	9 4.2

【問 17】−付問(3) 下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。（複数回答）
（付問(1) で下請ガイドラインを「活用していない」と回答）

		(N)	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
全体		128	2 1.6	110 85.9	6 4.7	15 11.7
業種別	製造業全体	72	1 1.4	61 84.7	3 4.2	9 12.5
	食料品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	繊維工業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	5	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	化学工業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	窯業・土石製品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	10	1 10.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0
	はん用機械器具製造業	5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	9	0 0.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3
	業務用機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	電気機械器具製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	情報通信機械器具製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	輸送用機械器具製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	54	1 1.9	47 87.0	3 5.6	6 11.1
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	情報サービス業	12	1 8.3	10 83.3	1 8.3	1 8.3
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
	道路貨物運送業	11	0 0.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2
	倉庫業	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	広告業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	10	0 0.0	10 100.0	1 10.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	その他の事業サービス業	10	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	設備工事業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
従業員数別	1～5人	6	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	22	0 0.0	21 95.5	1 4.5	1 4.5
	21～50人	31	1 3.2	27 87.1	1 3.2	3 9.7
	51～100人	26	1 3.8	23 88.5	0 0.0	3 11.5
	101～300人	30	0 0.0	22 73.3	4 13.3	6 20.0
	301人以上	12	0 0.0	10 83.3	0 0.0	2 16.7
地域別	北海道・東北	7	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3
	関東	53	1 1.9	45 84.9	4 7.5	6 11.3
	中部	30	1 3.3	24 80.0	0 0.0	5 16.7
	近畿	26	0 0.0	24 92.3	1 3.8	2 7.7
	中国	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	四国	3	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0
	九州・沖縄	6	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下	61	1 1.6	55 90.2	4 6.6	3 4.9
	5000万円超～1億円以下	23	1 4.3	21 91.3	1 4.3	2 8.7
	1億円超～3億円以下	7	0 0.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9
	3億円超	37	0 0.0	30 81.1	1 2.7	7 18.9

【問 18】現在の貴社（国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。）の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。

		(N)	100%	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
全体		617	2 0.3	7 1.1	17 2.8	29 4.7	562 91.1
業種別	製造業全体	329	0 0.0	7 2.1	15 4.6	24 7.3	283 86.0
	食料品製造業	31	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	30 96.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	16	0 0.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	11 68.8
	木材・木製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	印刷・同関連業	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	化学工業	21	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	19 90.5
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	19	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	16 84.2
	ゴム製品製造業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	16	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	13 81.3
	鉄鋼業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	金属製品製造業	37	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.4	35 94.6
	はん用機械器具製造業	20	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	19 95.0
	生産用機械器具製造業	34	0 0.0	2 5.9	2 5.9	2 5.9	28 82.4
	業務用機械器具製造業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造	11	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	8 72.7
	電気機械器具製造業	29	0 0.0	0 0.0	1 3.4	6 20.7	22 75.9
	情報通信機械器具製造業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	輸送用機械器具製造業	27	0 0.0	0 0.0	3 11.1	2 7.4	22 81.5
	その他の製造業	7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	5 71.4
	サービス業全体	278	2 0.7	0 0.0	2 0.7	5 1.8	269 96.8
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	放送業	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	情報サービス業	59	0 0.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0	58 98.3
	映像・音声・文字情報制作業	17	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 94.1
	道路貨物運送業	63	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 6.3	59 93.7
	倉庫業	23	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	22 95.7
	広告業	6	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
	技術サービス業	49	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	48 98.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	その他の事業サービス業	44	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44 100.0
	建設業全体	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	総合工事業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	設備工事業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
従業員数別	1～5人	15	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	13 86.7
	6～20人	87	0 0.0	0 0.0	2 2.3	4 4.6	81 93.1
	21～50人	107	1 0.9	0 0.0	1 0.9	1 0.9	104 97.2
	51～100人	110	1 0.9	2 1.8	1 0.9	2 1.8	104 94.5
	101～300人	169	0 0.0	4 2.4	5 3.0	8 4.7	152 89.9
	301人以上	124	0 0.0	0 0.0	7 5.6	14 11.3	103 83.1
地域別	北海道・東北	34	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	33 97.1
	関東	278	2 0.7	3 1.1	9 3.2	18 6.5	246 88.5
	中部	116	0 0.0	3 2.6	2 1.7	6 5.2	105 90.5
	近畿	112	0 0.0	1 0.9	3 2.7	2 1.8	106 94.6
	中国	23	0 0.0	0 0.0	1 4.3	3 13.0	19 82.6
	四国	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
	九州・沖縄	42	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	41 97.6
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	197	0 0.0	2 1.0	3 1.5	4 2.0	188 95.4
	5000万円超～1億円以下	116	1 0.9	0 0.0	1 0.9	2 1.7	112 96.6
	1億円超～3億円以下	51	1 2.0	0 0.0	3 5.9	1 2.0	46 90.2
	3億円超	253	0 0.0	5 2.0	10 4.0	22 8.7	216 85.4

【問 19】今後の貴社での商品・サービスの生産量の国内外の拠点の比率として、海外拠点の比率にどのような変化がありますか。

		(N)	今後も増やす見込み	今後は変化がない見込み	今後は減らす見込み	今後はわからない
全体		618	102 16.5	209 33.8	5 0.8	302 48.9
業種別	製造業全体	326	70 21.5	97 29.8	5 1.5	154 47.2
	食料品製造業	28	8 28.6	9 32.1	0 0.0	11 39.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	繊維工業	17	5 29.4	6 35.3	1 5.9	5 29.4
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	家具・装備品製造業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	印刷・同関連業	14	0 0.0	5 35.7	0 0.0	9 64.3
	化学工業	21	5 23.8	6 28.6	0 0.0	10 47.6
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	19	5 26.3	8 42.1	0 0.0	6 31.6
	ゴム製品製造業	6	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	15	3 20.0	8 53.3	0 0.0	4 26.7
	鉄鋼業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	非鉄金属製造業	9	2 22.2	2 22.2	0 0.0	5 55.6
	金属製品製造業	38	6 15.8	9 23.7	0 0.0	23 60.5
	はん用機械器具製造業	20	4 20.0	7 35.0	0 0.0	9 45.0
	生産用機械器具製造業	33	8 24.2	11 33.3	1 3.0	13 39.4
	業務用機械器具製造業	7	2 28.6	2 28.6	0 0.0	3 42.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造	12	2 16.7	5 41.7	0 0.0	5 41.7
	電気機械器具製造業	30	4 13.3	5 16.7	0 0.0	21 70.0
	情報通信機械器具製造業	7	0 0.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4
	輸送用機械器具製造業	27	6 22.2	8 29.6	0 0.0	13 48.1
	その他の製造業	7	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9
	サービス業全体	282	32 11.3	107 37.9	0 0.0	143 50.7
	通信業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	放送業	10	0 0.0	6 60.0	0 0.0	4 40.0
	情報サービス業	61	4 6.6	19 31.1	0 0.0	38 62.3
	映像・音声・文字情報制作業	19	1 5.3	7 36.8	0 0.0	11 57.9
	道路貨物運送業	60	18 30.0	18 30.0	0 0.0	24 40.0
	倉庫業	26	3 11.5	12 46.2	0 0.0	11 42.3
	広告業	6	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7
	技術サービス業	50	4 8.0	21 42.0	0 0.0	25 50.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	その他の事業サービス業	42	2 4.8	18 42.9	0 0.0	22 52.4
	建設業全体	10	0 0.0	5 50.0	0 0.0	5 50.0
	総合工事業	4	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
従業員数別	1～5人	15	2 13.3	8 53.3	0 0.0	5 33.3
	6～20人	88	8 9.1	25 28.4	0 0.0	55 62.5
	21～50人	109	8 7.3	39 35.8	1 0.9	61 56.0
	51～100人	113	11 9.7	44 38.9	0 0.0	58 51.3
	101～300人	167	27 16.2	63 37.7	3 1.8	74 44.3
	301人以上	122	45 36.9	28 23.0	1 0.8	48 39.3
地域別	北海道・東北	34	2 5.9	12 35.3	0 0.0	20 58.8
	関東	280	54 19.3	88 31.4	4 1.4	134 47.9
	中部	113	17 15.0	39 34.5	0 0.0	57 50.4
	近畿	114	21 18.4	47 41.2	0 0.0	46 40.4
	中国	24	7 29.2	9 37.5	1 4.2	7 29.2
	四国	11	0 0.0	4 36.4	0 0.0	7 63.6
	九州・沖縄	42	1 2.4	10 23.8	0 0.0	31 73.8
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	194	19 9.8	65 33.5	2 1.0	108 55.7
	5000万円超～1億円以下	118	7 5.9	53 44.9	0 0.0	58 49.2
	1億円超～3億円以下	51	7 13.7	18 35.3	0 0.0	26 51.0
	3億円超	255	69 27.1	73 28.6	3 1.2	110 43.1

【問 20】過去２年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。

		(N)	進出した		進出の計画がある		進出していない	
全体		700	94	13.4	22	3.1	584	83.4
業種別	製造業全体	355	66	18.6	15	4.2	274	77.2
	食料品製造業	35	5	14.3	1	2.9	29	82.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0
	繊維工業	17	6	35.3	0	0.0	11	64.7
	木材・木製品製造業	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	家具・装備品製造業	4	2	50.0	0	0.0	2	50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1	25.0	0	0.0	3	75.0
	印刷・同関連業	14	3	21.4	0	0.0	11	78.6
	化学工業	23	4	17.4	1	4.3	18	78.3
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	–	0	–	0	–
	プラスチック製品製造業	20	4	20.0	1	5.0	15	75.0
	ゴム製品製造業	6	3	50.0	0	0.0	3	50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	–	0	–	0	–
	窯業・土石製品製造業	18	3	16.7	1	5.6	14	77.8
	鉄鋼業	4	1	25.0	0	0.0	3	75.0
	非鉄金属製造業	10	0	0.0	2	20.0	8	80.0
	金属製品製造業	40	6	15.0	0	0.0	34	85.0
	はん用機械器具製造業	21	2	9.5	1	4.8	18	85.7
	生産用機械器具製造業	37	10	27.0	3	8.1	24	64.9
	業務用機械器具製造業	7	2	28.6	1	14.3	4	57.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	2	15.4	0	0.0	11	84.6
	電気機械器具製造業	30	6	20.0	2	6.7	22	73.3
	情報通信機械器具製造業	8	0	0.0	0	0.0	8	100.0
	輸送用機械器具製造業	28	4	14.3	1	3.6	23	82.1
	その他の製造業	9	2	22.2	0	0.0	7	77.8
	サービス業全体	332	28	8.4	6	1.8	298	89.8
	通信業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	放送業	12	0	0.0	0	0.0	12	100.0
	情報サービス業	67	2	3.0	2	3.0	63	94.0
	映像・音声・文字情報制作業	19	1	5.3	0	0.0	18	94.7
	道路貨物運送業	74	17	23.0	1	1.4	56	75.7
	倉庫業	33	2	6.1	0	0.0	31	93.9
	広告業	6	1	16.7	0	0.0	5	83.3
	技術サービス業	60	3	5.0	2	3.3	55	91.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	0	0.0	0	0.0	7	100.0
	その他の事業サービス業	51	2	3.9	1	2.0	48	94.1
	建設業全体	13	0	0.0	1	7.7	12	92.3
	総合工事業	6	0	0.0	0	0.0	6	100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0
	設備工事業	5	0	0.0	0	0.0	5	100.0
従業員数別	1～5人	19	1	5.3	2	10.5	16	84.2
	6～20人	113	6	5.3	5	4.4	102	90.3
	21～50人	129	1	0.8	8	6.2	120	93.0
	51～100人	127	11	8.7	0	0.0	116	91.3
	101～300人	175	29	16.6	5	2.9	141	80.6
	301人以上	132	45	34.1	2	1.5	85	64.4
地域別	北海道・東北	42	1	2.4	2	4.8	39	92.9
	関東	309	51	16.5	8	2.6	250	80.9
	中部	131	19	14.5	4	3.1	108	82.4
	近畿	127	16	12.6	7	5.5	104	81.9
	中国	28	6	21.4	1	3.6	21	75.0
	四国	13	0	0.0	0	0.0	13	100.0
	九州・沖縄	50	1	2.0	0	0.0	49	98.0
規模別	1000万円以下	0	0	–	0	–	0	–
	1000万円超～5000万円以下	234	7	3.0	12	5.1	215	91.9
	5000万円超～1億円以下	138	10	7.2	3	2.2	125	90.6
	1億円超～3億円以下	55	4	7.3	1	1.8	50	90.9
	3億円超	273	73	26.7	6	2.2	194	71.1

【問 20】-付問(1)海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

		(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
全体		115	12 10.4	87 75.7	7 6.1	34 29.6	18 15.7
業種別	製造業全体	80	12 15.0	57 71.3	6 7.5	32 40.0	12 15.0
	食料品製造業	6	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	6	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	家具・装備品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	化学工業	5	1 20.0	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	5	1 20.0	3 60.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	4	0 0.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	鉄鋼業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	6	3 50.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	はん用機械器具製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	生産用機械器具製造業	12	1 8.3	9 75.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3
	業務用機械器具製造業	3	1 33.3	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	8	0 0.0	7 87.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5
	情報通信機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	輸送用機械器具製造業	5	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
	その他の製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	サービス業全体	34	0 0.0	29 85.3	1 2.9	2 5.9	6 17.6
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	情報サービス業	4	0 0.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	18	0 0.0	15 83.3	0 0.0	0 0.0	4 22.2
	倉庫業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	広告業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	その他の事業サービス業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	建設業全体	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
従業員数別	1～5人	3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0
	6～20人	11	2 18.2	9 81.8	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	21～50人	9	0 0.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	51～100人	11	3 27.3	8 72.7	0 0.0	3 27.3	1 9.1
	101～300人	33	1 3.0	24 72.7	3 9.1	13 39.4	5 15.2
	301人以上	47	6 12.8	36 76.6	1 2.1	12 25.5	11 23.4
地域別	北海道・東北	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	関東	58	6 10.3	44 75.9	3 5.2	18 31.0	11 19.0
	中部	23	3 13.0	15 65.2	1 4.3	7 30.4	3 13.0
	近畿	23	1 4.3	18 78.3	2 8.7	5 21.7	2 8.7
	中国	7	1 14.3	6 85.7	0 0.0	2 28.6	2 28.6
	四国	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	九州・沖縄	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	19	1 5.3	15 78.9	3 15.8	4 21.1	1 5.3
	5000万円超～1億円以下	13	4 30.8	9 69.2	0 0.0	5 38.5	1 7.7
	1億円超～3億円以下	5	0 0.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	3億円超	78	7 9.0	59 75.6	4 5.1	23 29.5	16 20.5

【問 20】−付問(2)海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。

（【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答）

		(N)	すべて	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
全体		115	2 1.7	3 2.6	10 8.7	13 11.3	87 75.7
業種別	製造業全体	80	1 1.3	3 3.8	10 12.5	10 12.5	56 70.0
	食料品製造業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	6	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	4 66.7
	木材・木製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	印刷・同関連業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	化学工業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	ゴム製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	金属製品製造業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	はん用機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	生産用機械器具製造業	13	1 7.7	0 0.0	3 23.1	1 7.7	8 61.5
	業務用機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	8	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5
	情報通信機械器具製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	輸送用機械器具製造業	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
	その他の製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	サービス業全体	34	1 2.9	0 0.0	0 0.0	3 8.8	30 88.2
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	18	1 5.6	0 0.0	0 0.0	3 16.7	14 77.8
	倉庫業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	技術サービス業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	その他の事業サービス業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
従業員数別	1～5人	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	6～20人	11	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	8 72.7
	21～50人	9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8
	51～100人	11	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	8 72.7
	101～300人	33	1 3.0	0 0.0	3 9.1	3 9.1	26 78.8
	301人以上	47	0 0.0	0 0.0	5 10.6	7 14.9	35 74.5
地域別	北海道・東北	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	関東	58	2 3.4	0 0.0	6 10.3	10 17.2	40 69.0
	中部	23	0 0.0	3 13.0	0 0.0	2 8.7	18 78.3
	近畿	23	0 0.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	21 91.3
	中国	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7
	四国	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	九州・沖縄	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	19	0 0.0	2 10.5	0 0.0	1 5.3	16 84.2
	5000万円超～1億円以下	13	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	10 76.9
	1億円超～3億円以下	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	3億円超	78	1 1.3	1 1.3	8 10.3	10 12.8	58 74.4

【問 20】-付問(3)海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。(付問(2)で海外進出の割合が 100%未満と回答)

			(N)	販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない	コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい	量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している	開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、または移転しつつあり、国内には管理部門を主に残している	その他
全体			111	48 43.2	19 17.1	22 19.8	5 4.5	0 0.0	0 0.0	17 15.3
業種別	製造業全体		79	23 29.1	19 24.1	22 27.8	4 5.1	0 0.0	0 0.0	11 13.9
		食料品製造業	6	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7
		飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		繊維工業	6	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		家具・装備品製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		印刷・同関連業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
		化学工業	5	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	5	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
		ゴム製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		非鉄金属製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		金属製品製造業	6	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		はん用機械器具製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
		生産用機械器具製造業	12	7 58.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		業務用機械器具製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		電気機械器具製造業	8	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0
		情報通信機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		輸送用機械器具製造業	5	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		その他の製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体		31	24 77.4	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	6 19.4
		通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		情報サービス業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
		映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		道路貨物運送業	16	13 81.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5
		倉庫業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
		広告業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		技術サービス業	5	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		その他の事業サービス業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体		1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		設備工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
従業員数別	1～5人		3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	6～20人		11	7 63.6	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2
	21～50人		8	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5
	51～100人		11	3 27.3	3 27.3	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	101～300人		31	12 38.7	9 29.0	6 19.4	1 3.2	0 0.0	0 0.0	3 9.7
	301人以上		46	21 45.7	6 13.0	9 19.6	3 6.5	0 0.0	0 0.0	7 15.2
地域別	北海道・東北		3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	関東		54	23 42.6	9 16.7	10 18.5	3 5.6	0 0.0	0 0.0	9 16.7
	中部		23	11 47.8	4 17.4	3 13.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	3 13.0
	近畿		23	11 47.8	5 21.7	4 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.0
	中国		7	3 42.9	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	四国		0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	九州・沖縄		1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下		18	11 61.1	1 5.6	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	3 16.7
	5000万円超～1億円以下		12	3 25.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0
	1億円超～3億円以下		5	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超		76	32 42.1	14 18.4	15 19.7	4 5.3	0 0.0	0 0.0	11 14.5

【問 20】-付問(4)下請事業者に対し、海外進出に関する情報を事前に提供していますか。
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

			(N)	計画の段階から逐次提供	海外進出確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	海外進出実施直前に提供	情報提供はしていない
全体			112	21 18.8	21 18.8	21 18.8	1 0.9	48 42.9
業種別	製造業全体		77	17 22.1	18 23.4	15 19.5	1 1.3	26 33.8
		食料品製造業	6	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7
		飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		繊維工業	6	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3
		木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		家具・装備品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		印刷・同関連業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
		化学工業	5	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	5	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
		ゴム製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
		鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
		非鉄金属製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
		金属製品製造業	6	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3
		はん用機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
		生産用機械器具製造業	13	4 30.8	2 15.4	2 15.4	0 0.0	5 38.5
		業務用機械器具製造業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
		電子部品・デバイス・電子回路製造	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		電気機械器具製造業	8	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
		情報通信機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		輸送用機械器具製造業	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
		その他の製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体		34	3 8.8	3 8.8	6 17.6	0 0.0	22 64.7
		通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		情報サービス業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
		映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		道路貨物運送業	18	1 5.6	2 11.1	6 33.3	0 0.0	9 50.0
		倉庫業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
		広告業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		技術サービス業	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		その他の事業サービス業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	建設業全体		1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
		職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		設備工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
従業員数別	1~5人		3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	6~20人		10	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0
	21~50人		8	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5
	51~100人		11	0 0.0	4 36.4	2 18.2	0 0.0	5 45.5
	101~300人		32	7 21.9	6 18.8	4 12.5	1 3.1	14 43.8
	301人以上		47	7 14.9	8 17.0	14 29.8	0 0.0	18 38.3
地域別	北海道・東北		3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	関東		58	9 15.5	10 17.2	13 22.4	1 1.7	25 43.1
	中部		21	5 23.8	3 14.3	4 19.0	0 0.0	9 42.9
	近畿		23	6 26.1	6 26.1	2 8.7	0 0.0	9 39.1
	中国		7	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	3 42.9
	四国		0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	九州・沖縄		0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超~5000万円以下		18	5 27.8	3 16.7	0 0.0	0 0.0	10 55.6
	5000万円超~1億円以下		12	1 8.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	8 66.7
	1億円超~3億円以下		5	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	3億円超		77	13 16.9	17 22.1	18 23.4	1 1.3	28 36.4

【問 20】-付問(5)下請事業者と共に海外進出を行う場合、その下請事業者にどのような支援をしていますか。（複数回答）

（【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答）

区分		(N)	資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
全体		101	2 2.0	8 7.9	5 5.0	1 1.0	1 1.0	5 5.0	32 31.7	56 55.4
業種別	製造業全体	72	1 1.4	7 9.7	4 5.6	1 1.4	0 0.0	4 5.6	26 36.1	35 48.6
業種別	食料品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
業種別	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	繊維工業	6	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0
業種別	木材・木製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	家具・装備品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
業種別	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
業種別	印刷・同関連業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
業種別	化学工業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
業種別	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	プラスチック製品製造業	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0
業種別	ゴム製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
業種別	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	窯業・土石製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
業種別	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
業種別	非鉄金属製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
業種別	金属製品製造業	6	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
業種別	はん用機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
業種別	生産用機械器具製造業	10	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0
業種別	業務用機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
業種別	電子部品・デバイス・電子回路製造	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
業種別	電気機械器具製造業	8	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	4 50.0
業種別	情報通信機械器具製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	輸送用機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
業種別	その他の製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
業種別	サービス業全体	28	1 3.6	0 0.0	1 3.6	0 0.0	1 3.6	1 3.6	5 17.9	21 75.0
業種別	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	情報サービス業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
業種別	映像・音声・文字情報制作業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	道路貨物運送業	17	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	5 29.4	11 64.7
業種別	倉庫業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	広告業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
業種別	技術サービス業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
業種別	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	その他の事業サービス業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
業種別	建設業全体	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
業種別	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
業種別	設備工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
従業員数別	1～5人	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
従業員数別	6～20人	9	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4
従業員数別	21～50人	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8
従業員数別	51～100人	10	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0
従業員数別	101～300人	26	0 0.0	4 15.4	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 26.9	16 61.5
従業員数別	301人以上	43	2 4.7	1 2.3	2 4.7	0 0.0	1 2.3	3 7.0	15 34.9	22 51.2
地域別	北海道・東北	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
地域別	関東	51	1 2.0	2 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	18 35.3	31 60.8
地域別	中部	20	0 0.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	5 25.0	9 45.0
地域別	近畿	21	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	7 33.3	11 52.4
地域別	中国	6	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3
地域別	四国	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
地域別	九州・沖縄	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
規模別	1000万円超～5000万円以下	17	0 0.0	2 11.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	4 23.5	10 58.8
規模別	5000万円超～1億円以下	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4	6 54.5
規模別	1億円超～3億円以下	5	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
規模別	3億円超	68	1 1.5	4 5.9	2 2.9	0 0.0	0 0.0	3 4.4	23 33.8	39 57.4

【問 20】−付問(6)貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

		(N)	要請し、進出に参加した	要請したが、進出に参加しなかった	要請しなかった
全体		111	5 4.5	4 3.6	102 91.9
業種別	製造業全体	76	2 2.6	4 5.3	70 92.1
	食料品製造業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 −	0 −	0 −
	繊維工業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	木材・木製品製造業	0	0 −	0 −	0 −
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	印刷・同関連業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	化学工業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	ゴム製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −
	窯業・土石製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	非鉄金属製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	金属製品製造業	6	1 16.7	1 16.7	4 66.7
	はん用機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	生産用機械器具製造業	11	1 9.1	1 9.1	9 81.8
	業務用機械器具製造業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	電気機械器具製造業	8	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 −	0 −	0 −
	輸送用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	その他の製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	サービス業全体	34	2 5.9	0 0.0	32 94.1
	通信業	0	0 −	0 −	0 −
	放送業	0	0 −	0 −	0 −
	情報サービス業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	18	1 5.6	0 0.0	17 94.4
	倉庫業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	技術サービス業	5	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 −	0 −	0 −
	その他の事業サービス業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	建設業全体	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 −	0 −	0 −
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 −	0 −	0 −
従業員数別	1～5人	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	6～20人	9	1 11.1	0 0.0	8 88.9
	21～50人	8	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	51～100人	11	0 0.0	2 18.2	9 81.8
	101～300人	32	1 3.1	1 3.1	30 93.8
	301人以上	47	3 6.4	1 2.1	43 91.5
地域別	北海道・東北	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	関東	57	3 5.3	1 1.8	53 93.0
	中部	22	0 0.0	1 4.5	21 95.5
	近畿	22	2 9.1	1 4.5	19 86.4
	中国	7	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	四国	0	0 −	0 −	0 −
	九州・沖縄	0	0 −	0 −	0 −
規模別	1000万円以下	0	0 −	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下	17	1 5.9	0 0.0	16 94.1
	5000万円超～1億円以下	13	0 0.0	1 7.7	12 92.3
	1億円超～3億円以下	5	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	3億円超	76	3 3.9	3 3.9	70 92.1

【問 20】-付問(7)貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引（調達など）を行っていますか。
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

			(N)	取引している	取引していない
全体			110	29 26.4	81 73.6
業種別	製造業全体		76	20 26.3	56 73.7
		食料品製造業	6	0 0.0	6 100.0
		飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –
		繊維工業	6	3 50.0	3 50.0
		木材・木製品製造業	0	0 –	0 –
		家具・装備品製造業	2	0 0.0	2 100.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	1 100.0
		印刷・同関連業	3	1 33.3	2 66.7
		化学工業	5	2 40.0	3 60.0
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	5	1 20.0	4 80.0
		ゴム製品製造業	3	0 0.0	3 100.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	3	1 33.3	2 66.7
		鉄鋼業	1	0 0.0	1 100.0
		非鉄金属製造業	2	0 0.0	2 100.0
		金属製品製造業	6	2 33.3	4 66.7
		はん用機械器具製造業	3	0 0.0	3 100.0
		生産用機械器具製造業	12	4 33.3	8 66.7
		業務用機械器具製造業	3	1 33.3	2 66.7
		電子部品・デバイス・電子回路製造	2	2 100.0	0 0.0
		電気機械器具製造業	7	2 28.6	5 71.4
		情報通信機械器具製造業	0	0 –	0 –
		輸送用機械器具製造業	4	0 0.0	4 100.0
		その他の製造業	2	1 50.0	1 50.0
	サービス業全体		33	8 24.2	25 75.8
		通信業	0	0 –	0 –
		放送業	0	0 –	0 –
		情報サービス業	3	0 0.0	3 100.0
		映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	1 100.0
		道路貨物運送業	18	5 27.8	13 72.2
		倉庫業	2	0 0.0	2 100.0
		広告業	1	0 0.0	1 100.0
		技術サービス業	5	2 40.0	3 60.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –
		その他の事業サービス業	3	1 33.3	2 66.7
	建設業全体		1	1 100.0	0 0.0
		総合工事業	0	0 –	0 –
		職別工事業（設備工事業を除く）	1	1 100.0	0 0.0
		設備工事業	0	0 –	0 –
従業員数別	1～5人		3	0 0.0	3 100.0
	6～20人		8	3 37.5	5 62.5
	21～50人		9	1 11.1	8 88.9
	51～100人		11	3 27.3	8 72.7
	101～300人		31	8 25.8	23 74.2
	301人以上		47	14 29.8	33 70.2
地域別	北海道・東北		3	1 33.3	2 66.7
	関東		55	14 25.5	41 74.5
	中部		22	5 22.7	17 77.3
	近畿		23	8 34.8	15 65.2
	中国		7	1 14.3	6 85.7
	四国		0	0 –	0 –
	九州・沖縄		0	0 –	0 –
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下		16	5 31.3	11 68.8
	5000万円超～1億円以下		13	1 7.7	12 92.3
	1億円超～3億円以下		5	1 20.0	4 80.0
	3億円超		76	22 28.9	54 71.1

【問 20】-付問(8)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
(付問(7)で「取引している」と回答)

区分		(N)	50%以上	25～50%未満	25%未満
全体		28	9 32.1	5 17.9	14 50.0
業種別	製造業全体	19	5 26.3	2 10.5	12 63.2
業種別	食料品製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	繊維工業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
業種別	木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	家具・装備品製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	印刷・同関連業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	化学工業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
業種別	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	プラスチック製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
業種別	ゴム製品製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	窯業・土石製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
業種別	鉄鋼業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	非鉄金属製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	金属製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
業種別	はん用機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	生産用機械器具製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0
業種別	業務用機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	電子部品・デバイス・電子回路製造	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
業種別	電気機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0
業種別	情報通信機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	輸送用機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	その他の製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	サービス業全体	8	3 37.5	3 37.5	2 25.0
業種別	通信業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	放送業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	情報サービス業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	映像・音声・文字情報制作業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	道路貨物運送業	5	1 20.0	2 40.0	2 40.0
業種別	倉庫業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	広告業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	技術サービス業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	その他の事業サービス業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0
業種別	建設業全体	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	総合工事業	0	0 –	0 –	0 –
業種別	職別工事業（設備工事業を除く）	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	設備工事業	0	0 –	0 –	0 –
従業員数別	1～5人	0	0 –	0 –	0 –
従業員数別	6～20人	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	21～50人	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	51～100人	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
従業員数別	101～300人	8	3 37.5	1 12.5	4 50.0
従業員数別	301人以上	14	4 28.6	3 21.4	7 50.0
地域別	北海道・東北	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
地域別	関東	14	5 35.7	3 21.4	6 42.9
地域別	中部	5	2 40.0	0 0.0	3 60.0
地域別	近畿	8	2 25.0	2 25.0	4 50.0
地域別	中国	0	0 –	0 –	0 –
地域別	四国	0	0 –	0 –	0 –
地域別	九州・沖縄	0	0 –	0 –	0 –
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –
規模別	1000万円超～5000万円以下	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0
規模別	5000万円超～1億円以下	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
規模別	1億円超～3億円以下	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
規模別	3億円超	22	7 31.8	3 13.6	12 54.5

【問 20】-付問(9)海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。(複数回答)
(付問(7)で「取引している」と回答)

		(N)	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
全体		29	22 75.9	18 62.1	10 34.5	3 10.3	3 10.3	18 62.1	3 10.3
業種別	製造業全体	19	18 94.7	13 68.4	8 42.1	1 5.3	3 15.8	12 63.2	1 5.3
	食料品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	繊維工業	3	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	家具・装備品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	印刷・同関連業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	化学工業	2	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	鉄鋼業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	非鉄金属製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	金属製品製造業	2	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	生産用機械器具製造業	4	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	電子部品・デバイス・電子回路製造	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	2	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	輸送用機械器具製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	その他の製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	9	3 33.3	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	5 55.6	2 22.2
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	情報サービス業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	道路貨物運送業	5	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
	倉庫業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	広告業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	技術サービス業	3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	その他の事業サービス業	1	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
従業員数別	1~5人	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	6~20人	2	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	21~50人	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	51~100人	3	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	101~300人	8	8 100.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0
	301人以上	14	9 64.3	12 85.7	4 28.6	1 7.1	1 7.1	10 71.4	2 14.3
地域別	北海道・東北	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	関東	14	10 71.4	11 78.6	3 21.4	1 7.1	1 7.1	11 78.6	1 7.1
	中部	5	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	近畿	8	6 75.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5
	中国	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	四国	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	九州・沖縄	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超~5000万円以下	5	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
	5000万円超~1億円以下	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	1億円超~3億円以下	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	3億円超	22	18 81.8	15 68.2	9 40.9	2 9.1	3 13.6	15 68.2	1 4.5

【問 21】過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

			(N)	再編した	再編の計画がある	再編していない
全体			716	86 12.0	31 4.3	599 83.7
業種別	製造業全体		363	44 12.1	22 6.1	297 81.8
		食料品製造業	35	5 14.3	3 8.6	27 77.1
		飲料・たばこ・飼料製造業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0
		繊維工業	18	2 11.1	2 11.1	14 77.8
		木材・木製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
		家具・装備品製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1 25.0	1 25.0	2 50.0
		印刷・同関連業	14	1 7.1	1 7.1	12 85.7
		化学工業	24	1 4.2	3 12.5	20 83.3
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −
		プラスチック製品製造業	20	6 30.0	1 5.0	13 65.0
		ゴム製品製造業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −
		窯業・土石製品製造業	19	2 10.5	0 0.0	17 89.5
		鉄鋼業	5	1 20.0	0 0.0	4 80.0
		非鉄金属製造業	10	1 10.0	0 0.0	9 90.0
		金属製品製造業	40	8 20.0	2 5.0	30 75.0
		はん用機械器具製造業	22	4 18.2	1 4.5	17 77.3
		生産用機械器具製造業	40	2 5.0	0 0.0	38 95.0
		業務用機械器具製造業	7	1 14.3	0 0.0	6 85.7
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	3 23.1	0 0.0	10 76.9
		電気機械器具製造業	30	1 3.3	1 3.3	28 93.3
		情報通信機械器具製造業	8	1 12.5	1 12.5	6 75.0
		輸送用機械器具製造業	27	3 11.1	3 11.1	21 77.8
		その他の製造業	8	1 12.5	2 25.0	5 62.5
	サービス業全体		339	41 12.1	9 2.7	289 85.3
		通信業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
		放送業	13	1 7.7	0 0.0	12 92.3
		情報サービス業	67	4 6.0	1 1.5	62 92.5
		映像・音声・文字情報制作業	19	1 5.3	0 0.0	18 94.7
		道路貨物運送業	72	20 27.8	5 6.9	47 65.3
		倉庫業	37	3 8.1	0 0.0	34 91.9
		広告業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
		技術サービス業	61	3 4.9	2 3.3	56 91.8
		洗濯・理容・美容・浴場業	6	2 33.3	0 0.0	4 66.7
		その他の事業サービス業	55	7 12.7	1 1.8	47 85.5
	建設業全体		14	1 7.1	0 0.0	13 92.9
		総合工事業	7	1 14.3	0 0.0	6 85.7
		職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
		設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
従業員数別	1～5人		20	3 15.0	2 10.0	15 75.0
	6～20人		115	7 6.1	4 3.5	104 90.4
	21～50人		128	8 6.3	7 5.5	113 88.3
	51～100人		129	15 11.6	0 0.0	114 88.4
	101～300人		183	25 13.7	7 3.8	151 82.5
	301人以上		135	28 20.7	9 6.7	98 72.6
地域別	北海道・東北		43	3 7.0	1 2.3	39 90.7
	関東		322	38 11.8	14 4.3	270 83.9
	中部		131	16 12.2	6 4.6	109 83.2
	近畿		128	21 16.4	7 5.5	100 78.1
	中国		29	3 10.3	2 6.9	24 82.8
	四国		13	0 0.0	1 7.7	12 92.3
	九州・沖縄		50	5 10.0	0 0.0	45 90.0
規模別	1000万円以下		0	0 −	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下		239	17 7.1	12 5.0	210 87.9
	5000万円超～1億円以下		138	13 9.4	2 1.4	123 89.1
	1億円超～3億円以下		56	6 10.7	3 5.4	47 83.9
	3億円超		283	50 17.7	14 4.9	219 77.4

【問 21】-付問(1)再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

		(N)	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
全体		116	34 29.3	25 21.6	29 25.0	13 11.2	53 45.7	20 17.2
業種別	製造業全体	66	16 24.2	16 24.2	16 24.2	7 10.6	32 48.5	11 16.7
	食料品製造業	8	1 12.5	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	5 62.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	家具・装備品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	化学工業	4	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	7	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	ゴム製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	鉄鋼業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	10	0 0.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0
	はん用機械器具製造業	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
	生産用機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	電気機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	6	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	4 66.7	1 16.7
	その他の製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	サービス業全体	49	17 34.7	9 18.4	13 26.5	6 12.2	21 42.9	9 18.4
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報サービス業	5	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	25	9 36.0	5 20.0	8 32.0	3 12.0	12 48.0	4 16.0
	倉庫業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	広告業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	技術サービス業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	8	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5
	建設業全体	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	設備工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
従業員数別	1～5人	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	6～20人	11	4 36.4	1 9.1	4 36.4	2 18.2	3 27.3	2 18.2
	21～50人	15	8 53.3	5 33.3	2 13.3	3 20.0	6 40.0	1 6.7
	51～100人	15	6 40.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	7 46.7	3 20.0
	101～300人	31	9 29.0	6 19.4	7 22.6	2 6.5	18 58.1	6 19.4
	301人以上	37	6 16.2	9 24.3	12 32.4	4 10.8	18 48.6	5 13.5
地域別	北海道・東北	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	関東	51	15 29.4	15 29.4	17 33.3	6 11.8	19 37.3	9 17.6
	中部	22	7 31.8	4 18.2	2 9.1	3 13.6	11 50.0	4 18.2
	近畿	28	10 35.7	5 17.9	8 28.6	3 10.7	16 57.1	2 7.1
	中国	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	四国	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	5	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	29	11 37.9	4 13.8	7 24.1	5 17.2	10 34.5	6 20.7
	5000万円超～1億円以下	15	5 33.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	7 46.7	3 20.0
	1億円超～3億円以下	8	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5
	3億円超	64	16 25.0	15 23.4	18 28.1	7 10.9	31 48.4	10 15.6

【問 21】-付問(2)事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。（【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答）

		(N)	すべて	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
全体		107	5 4.7	2 1.9	8 7.5	11 10.3	81 75.7
業種別	製造業全体	62	2 3.2	0 0.0	4 6.5	8 12.9	48 77.4
	食料品製造業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	家具・装備品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	印刷・同関連業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	化学工業	4	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4
	ゴム製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	非鉄金属製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	金属製品製造業	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0
	はん用機械器具製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	生産用機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	業務用機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	電気機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	輸送用機械器具製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	その他の製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	サービス業全体	45	3 6.7	2 4.4	4 8.9	3 6.7	33 73.3
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	25	2 8.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	20 80.0
	倉庫業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	広告業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	技術サービス業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	その他の事業サービス業	7	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	4 57.1
	建設業全体	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	総合工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	設備工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
従業員数別	1～5人	5	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	6～20人	8	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0
	21～50人	15	1 6.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3	11 73.3
	51～100人	13	1 7.7	0 0.0	1 7.7	4 30.8	7 53.8
	101～300人	28	0 0.0	1 3.6	1 3.6	2 7.1	24 85.7
	301人以上	36	2 5.6	0 0.0	2 5.6	2 5.6	30 83.3
地域別	北海道・東北	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	関東	46	2 4.3	2 4.3	3 6.5	4 8.7	35 76.1
	中部	21	0 0.0	0 0.0	2 9.5	2 9.5	17 81.0
	近畿	26	1 3.8	0 0.0	3 11.5	5 19.2	17 65.4
	中国	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
	四国	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	九州・沖縄	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	26	1 3.8	1 3.8	2 7.7	3 11.5	19 73.1
	5000万円超～1億円以下	12	1 8.3	0 0.0	2 16.7	2 16.7	7 58.3
	1億円超～3億円以下	8	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0
	3億円超	61	3 4.9	1 1.6	2 3.3	6 9.8	49 80.3

【問 21】−付問(3)下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。
(【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

		(N)	計画の段階から逐次提供	事業再編確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	事業再編実施直前に提供	情報提供はしていない
全体		112	27 24.1	56 50.0	12 10.7	4 3.6	13 11.6
業種別	製造業全体	64	14 21.9	32 50.0	10 15.6	3 4.7	5 7.8
	食料品製造業	7	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	家具・装備品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	化学工業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	7	1 14.3	5 71.4	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	ゴム製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	窯業・土石製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	10	2 20.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	5	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	業務用機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	6	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	その他の製造業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	47	13 27.7	24 51.1	2 4.3	1 2.1	7 14.9
	通信業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	放送業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	5	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	25	6 24.0	16 64.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0
	倉庫業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	技術サービス業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	その他の事業サービス業	7	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	設備工事業	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
従業員数別	1～5人	5	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	11	5 45.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0	3 27.3
	21～50人	15	2 13.3	8 53.3	0 0.0	2 13.3	3 20.0
	51～100人	14	1 7.1	11 78.6	0 0.0	1 7.1	1 7.1
	101～300人	28	5 17.9	14 50.0	4 14.3	0 0.0	5 17.9
	301人以上	37	10 27.0	18 48.6	7 18.9	1 2.7	1 2.7
地域別	北海道・東北	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	関東	49	12 24.5	22 44.9	6 12.2	3 6.1	6 12.2
	中部	22	5 22.7	11 50.0	2 9.1	1 4.5	3 13.6
	近畿	27	8 29.6	13 48.1	3 11.1	0 0.0	3 11.1
	中国	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 −	0 −	0 −	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下	27	8 29.6	10 37.0	0 0.0	2 7.4	7 25.9
	5000万円超～1億円以下	15	3 20.0	7 46.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3
	1億円超～3億円以下	8	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0
	3億円超	62	14 22.6	37 59.7	8 12.9	1 1.6	2 3.2

【問 21】-付問(4)再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。
（【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答）

			(N)	行った	行わなかった
全体			97	49 50.5	48 49.5
業種別	製造業全体		56	25 44.6	31 55.4
		食料品製造業	6	1 16.7	5 83.3
		飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	0 0.0
		繊維工業	1	1 100.0	0 0.0
		木材・木製品製造業	0	0 –	0 –
		家具・装備品製造業	0	0 –	0 –
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	1 100.0
		印刷・同関連業	2	0 0.0	2 100.0
		化学工業	3	2 66.7	1 33.3
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	7	4 57.1	3 42.9
		ゴム製品製造業	0	0 –	0 –
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	1	0 0.0	1 100.0
		鉄鋼業	1	0 0.0	1 100.0
		非鉄金属製造業	1	0 0.0	1 100.0
		金属製品製造業	10	5 50.0	5 50.0
		はん用機械器具製造業	4	2 50.0	2 50.0
		生産用機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0
		業務用機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	2	1 50.0	1 50.0
		電気機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0
		情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0
		輸送用機械器具製造業	6	4 66.7	2 33.3
		その他の製造業	3	2 66.7	1 33.3
	サービス業全体		40	24 60.0	16 40.0
		通信業	0	0 –	0 –
		放送業	0	0 –	0 –
		情報サービス業	3	2 66.7	1 33.3
		映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	1 100.0
		道路貨物運送業	22	14 63.6	8 36.4
		倉庫業	2	1 50.0	1 50.0
		広告業	0	0 –	0 –
		技術サービス業	4	2 50.0	2 50.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	2	2 100.0	0 0.0
		その他の事業サービス業	6	3 50.0	3 50.0
	建設業全体		1	0 0.0	1 100.0
		総合工事業	1	0 0.0	1 100.0
		職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 –	0 –
		設備工事業	0	0 –	0 –
従業員数別	1～5人		4	4 100.0	0 0.0
	6～20人		10	5 50.0	5 50.0
	21～50人		13	5 38.5	8 61.5
	51～100人		13	5 38.5	8 61.5
	101～300人		21	12 57.1	9 42.9
	301人以上		35	18 51.4	17 48.6
地域別	北海道・東北		4	1 25.0	3 75.0
	関東		45	26 57.8	19 42.2
	中部		21	10 47.6	11 52.4
	近畿		20	9 45.0	11 55.0
	中国		3	1 33.3	2 66.7
	四国		1	1 100.0	0 0.0
	九州・沖縄		3	1 33.3	2 66.7
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下		25	15 60.0	10 40.0
	5000万円超～1億円以下		11	5 45.5	6 54.5
	1億円超～3億円以下		8	4 50.0	4 50.0
	3億円超		53	25 47.2	28 52.8

【問 21】-付問(4)下請事業者の取組への協力を行った場合の、協力内容
(「行った」と回答)

		(N)	a. 工場の移転への協力	b. 顧客ニーズに対応する企画力の強化	c. 新規取引先開拓等、営業力の強化	d. 下請取引等の斡旋	e. 資金調達	f. 社内の人材確保・育成	g. 生産性の向上(生産コスト削減等)	h. その他
全体		49	6 12.2	8 16.3	10 20.4	17 34.7	0 0.0	5 10.2	9 18.4	13 26.5
業種別	製造業全体	25	4 16.0	4 16.0	6 24.0	9 36.0	0 0.0	2 8.0	8 32.0	3 12.0
	食料品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	家具・装備品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	印刷・同関連業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	化学工業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	鉄鋼業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	非鉄金属製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	金属製品製造業	5	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
	はん用機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	業務用機械器具製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	電子部品・デバイス・電子回路製造	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電気機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	その他の製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	24	2 8.3	4 16.7	4 16.7	8 33.3	0 0.0	3 12.5	1 4.2	10 41.7
	通信業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	放送業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	情報サービス業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	道路貨物運送業	14	2 14.3	0 0.0	1 7.1	7 50.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	7 50.0
	倉庫業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	広告業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	技術サービス業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	その他の事業サービス業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	総合工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	設備工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
従業員数別	1～5人	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	6～20人	5	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	21～50人	5	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
	51～100人	5	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0
	101～300人	12	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0
	301人以上	18	2 11.1	1 5.6	4 22.2	10 55.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	7 38.9
地域別	北海道・東北	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	関東	26	2 7.7	5 19.2	8 30.8	13 50.0	0 0.0	3 11.5	3 11.5	5 19.2
	中部	10	1 10.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0
	近畿	9	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	4 44.4
	中国	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	四国	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	15	1 6.7	4 26.7	2 13.3	4 26.7	0 0.0	2 13.3	4 26.7	2 13.3
	5000万円超～1億円以下	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0
	1億円超～3億円以下	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	3億円超	25	5 20.0	2 8.0	5 20.0	11 44.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	8 32.0

【問 22】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。

			(N)	設置している	設置していない
全体			735	310 42.2	425 57.8
業種別	製造業全体		362	137 37.8	225 62.2
		食料品製造業	35	13 37.1	22 62.9
		飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	3 100.0
		繊維工業	17	7 41.2	10 58.8
		木材・木製品製造業	4	2 50.0	2 50.0
		家具・装備品製造業	4	1 25.0	3 75.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1 25.0	3 75.0
		印刷・同関連業	14	8 57.1	6 42.9
		化学工業	23	7 30.4	16 69.6
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –
		プラスチック製品製造業	20	9 45.0	11 55.0
		ゴム製品製造業	6	2 33.3	4 66.7
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –
		窯業・土石製品製造業	20	7 35.0	13 65.0
		鉄鋼業	5	1 20.0	4 80.0
		非鉄金属製造業	10	6 60.0	4 40.0
		金属製品製造業	41	13 31.7	28 68.3
		はん用機械器具製造業	22	6 27.3	16 72.7
		生産用機械器具製造業	39	13 33.3	26 66.7
		業務用機械器具製造業	7	5 71.4	2 28.6
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	5 38.5	8 61.5
		電気機械器具製造業	30	13 43.3	17 56.7
		情報通信機械器具製造業	8	3 37.5	5 62.5
		輸送用機械器具製造業	28	14 50.0	14 50.0
		その他の製造業	9	1 11.1	8 88.9
	サービス業全体		356	166 46.6	190 53.4
		通信業	3	1 33.3	2 66.7
		放送業	16	2 12.5	14 87.5
		情報サービス業	70	39 55.7	31 44.3
		映像・音声・文字情報制作業	21	13 61.9	8 38.1
		道路貨物運送業	75	46 61.3	29 38.7
		倉庫業	38	14 36.8	24 63.2
		広告業	7	4 57.1	3 42.9
		技術サービス業	61	21 34.4	40 65.6
		洗濯・理容・美容・浴場業	8	2 25.0	6 75.0
		その他の事業サービス業	57	24 42.1	33 57.9
	建設業全体		17	7 41.2	10 58.8
		総合工事業	9	3 33.3	6 66.7
		職別工事業(設備工事業を除く)	2	2 100.0	0 0.0
		設備工事業	6	2 33.3	4 66.7
従業員数別	1～5人		23	1 4.3	22 95.7
	6～20人		120	21 17.5	99 82.5
	21～50人		132	44 33.3	88 66.7
	51～100人		132	58 43.9	74 56.1
	101～300人		185	85 45.9	100 54.1
	301人以上		137	100 73.0	37 27.0
地域別	北海道・東北		48	19 39.6	29 60.4
	関東		327	152 46.5	175 53.5
	中部		134	53 39.6	81 60.4
	近畿		129	46 35.7	83 64.3
	中国		29	16 55.2	13 44.8
	四国		14	4 28.6	10 71.4
	九州・沖縄		54	20 37.0	34 63.0
規模別	1000万円以下		0	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下		250	62 24.8	188 75.2
	5000万円超～1億円以下		140	58 41.4	82 58.6
	1億円超～3億円以下		56	29 51.8	27 48.2
	3億円超		289	161 55.7	128 44.3

【問 23】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）

		(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
全体		705	264 37.4	331 47.0	99 14.0	72 10.2	43 6.1	135 19.1
業種別	製造業全体	345	123 35.7	155 44.9	43 12.5	41 11.9	27 7.8	72 20.9
	食料品製造業	33	12 36.4	9 27.3	6 18.2	4 12.1	2 6.1	10 30.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	繊維工業	17	6 35.3	8 47.1	4 23.5	1 5.9	0 0.0	3 17.6
	木材・木製品製造業	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1 33.3	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14	7 50.0	6 42.9	2 14.3	0 0.0	0 0.0	3 21.4
	化学工業	22	8 36.4	11 50.0	4 18.2	1 4.5	2 9.1	5 22.7
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	20	6 30.0	10 50.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0
	ゴム製品製造業	6	1 16.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	17	8 47.1	5 29.4	3 17.6	3 17.6	2 11.8	3 17.6
	鉄鋼業	5	1 20.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	非鉄金属製造業	10	5 50.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
	金属製品製造業	40	8 20.0	15 37.5	5 12.5	9 22.5	4 10.0	11 27.5
	はん用機械器具製造業	19	7 36.8	8 42.1	2 10.5	3 15.8	3 15.8	3 15.8
	生産用機械器具製造業	39	14 35.9	19 48.7	5 12.8	6 15.4	5 12.8	6 15.4
	業務用機械器具製造業	7	5 71.4	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	4 30.8	4 30.8	0 0.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8
	電気機械器具製造業	27	12 44.4	12 44.4	0 0.0	4 14.8	1 3.7	6 22.2
	情報通信機械器具製造業	8	3 37.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5
	輸送用機械器具製造業	28	11 39.3	16 57.1	3 10.7	1 3.6	3 10.7	4 14.3
	その他の製造業	7	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1
	サービス業全体	346	134 38.7	168 48.6	55 15.9	31 9.0	16 4.6	62 17.9
	通信業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	16	2 12.5	8 50.0	7 43.8	2 12.5	1 6.3	3 18.8
	情報サービス業	67	32 47.8	32 47.8	2 3.0	7 10.4	2 3.0	9 13.4
	映像・音声・文字情報制作業	21	11 52.4	9 42.9	3 14.3	2 9.5	1 4.8	1 4.8
	道路貨物運送業	74	40 54.1	30 40.5	17 23.0	8 10.8	1 1.4	19 25.7
	倉庫業	35	13 37.1	19 54.3	11 31.4	3 8.6	2 5.7	6 17.1
	広告業	7	1 14.3	6 85.7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	技術サービス業	58	17 29.3	28 48.3	7 12.1	4 6.9	4 6.9	8 13.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	3 37.5	5 62.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	その他の事業サービス業	57	14 24.6	30 52.6	6 10.5	4 7.0	3 5.3	15 26.3
	建設業全体	14	7 50.0	8 57.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	総合工事業	7	3 42.9	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	2 40.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	22	3 13.6	12 54.5	2 9.1	2 9.1	0 0.0	7 31.8
	6～20人	110	17 15.5	56 50.9	21 19.1	5 4.5	15 13.6	17 15.5
	21～50人	126	35 27.8	62 49.2	18 14.3	13 10.3	7 5.6	23 18.3
	51～100人	126	47 37.3	57 45.2	19 15.1	14 11.1	9 7.1	25 19.8
	101～300人	177	74 41.8	80 45.2	23 13.0	20 11.3	7 4.0	37 20.9
	301人以上	138	87 63.0	61 44.2	16 11.6	17 12.3	5 3.6	24 17.4
地域別	北海道・東北	46	13 28.3	18 39.1	10 21.7	5 10.9	2 4.3	10 21.7
	関東	317	126 39.7	154 48.6	44 13.9	32 10.1	20 6.3	61 19.2
	中部	131	46 35.1	57 43.5	21 16.0	10 7.6	10 7.6	25 19.1
	近畿	123	44 35.8	58 47.2	14 11.4	18 14.6	7 5.7	23 18.7
	中国	28	16 57.1	11 39.3	2 7.1	0 0.0	0 0.0	5 17.9
	四国	11	4 36.4	6 54.5	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1
	九州・沖縄	49	15 30.6	27 55.1	8 16.3	5 10.2	3 6.1	10 20.4
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	236	46 19.5	122 51.7	43 18.2	10 4.2	21 8.9	48 20.3
	5000万円超～1億円以下	134	48 35.8	58 43.3	13 9.7	17 12.7	10 7.5	22 16.4
	1億円超～3億円以下	53	25 47.2	27 50.9	4 7.5	4 7.5	4 7.5	8 15.1
	3億円超	282	145 51.4	124 44.0	39 13.8	41 14.5	8 2.8	57 20.2

【問 24】貴社では下請事業者と紛争を抱えたことがありますか。

		(N)	現在抱えている	現在はないが過去に抱えたことがある	抱えたことはない
全体		734	4 0.5	28 3.8	702 95.6
業種別	製造業全体	360	0 0.0	8 2.2	352 97.8
	食料品製造業	35	0 0.0	0 0.0	35 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	17	0 0.0	0 0.0	17 100.0
	木材・木製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	印刷・同関連業	14	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	化学工業	24	0 0.0	2 8.3	22 91.7
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	20	0 0.0	0 0.0	20 100.0
	ゴム製品製造業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	19	0 0.0	0 0.0	19 100.0
	鉄鋼業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	非鉄金属製造業	10	0 0.0	1 10.0	9 90.0
	金属製品製造業	40	0 0.0	1 2.5	39 97.5
	はん用機械器具製造業	21	0 0.0	1 4.8	20 95.2
	生産用機械器具製造業	40	0 0.0	0 0.0	40 100.0
	業務用機械器具製造業	7	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	0 0.0	0 0.0	13 100.0
	電気機械器具製造業	30	0 0.0	0 0.0	30 100.0
	情報通信機械器具製造業	8	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	輸送用機械器具製造業	26	0 0.0	2 7.7	24 92.3
	その他の製造業	9	0 0.0	1 11.1	8 88.9
	サービス業全体	357	2 0.6	17 4.8	338 94.7
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	放送業	16	0 0.0	1 6.3	15 93.8
	情報サービス業	70	0 0.0	1 1.4	69 98.6
	映像・音声・文字情報制作業	21	0 0.0	0 0.0	21 100.0
	道路貨物運送業	76	0 0.0	4 5.3	72 94.7
	倉庫業	39	1 2.6	1 2.6	37 94.9
	広告業	7	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	技術サービス業	60	0 0.0	8 13.3	52 86.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	その他の事業サービス業	57	1 1.8	2 3.5	54 94.7
	建設業全体	17	2 11.8	3 17.6	12 70.6
	総合工事業	9	0 0.0	2 22.2	7 77.8
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	設備工事業	6	2 33.3	1 16.7	3 50.0
従業員数別	1～5人	24	0 0.0	3 12.5	21 87.5
	6～20人	120	1 0.8	4 3.3	115 95.8
	21～50人	133	0 0.0	6 4.5	127 95.5
	51～100人	132	1 0.8	5 3.8	126 95.5
	101～300人	182	1 0.5	3 1.6	178 97.8
	301人以上	137	1 0.7	7 5.1	129 94.2
地域別	北海道・東北	48	0 0.0	2 4.2	46 95.8
	関東	326	4 1.2	15 4.6	307 94.2
	中部	134	0 0.0	5 3.7	129 96.3
	近畿	132	0 0.0	5 3.8	127 96.2
	中国	28	0 0.0	0 0.0	28 100.0
	四国	13	0 0.0	0 0.0	13 100.0
	九州・沖縄	53	0 0.0	1 1.9	52 98.1
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	252	1 0.4	11 4.4	240 95.2
	5000万円超～1億円以下	139	0 0.0	4 2.9	135 97.1
	1億円超～3億円以下	55	0 0.0	1 1.8	54 98.2
	3億円超	288	3 1.0	12 4.2	273 94.8

【問 25】貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR（裁判外紛争手続）をご存じですか。

			(N)	知っている	知らなかった
全体			736	345 46.9	391 53.1
業種別	製造業全体		361	176 48.8	185 51.2
		食料品製造業	35	16 45.7	19 54.3
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	4 100.0
		繊維工業	17	9 52.9	8 47.1
		木材・木製品製造業	4	1 25.0	3 75.0
		家具・装備品製造業	4	0 0.0	4 100.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1 25.0	3 75.0
		印刷・同関連業	14	7 50.0	7 50.0
		化学工業	24	11 45.8	13 54.2
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 -	0 -
		プラスチック製品製造業	20	7 35.0	13 65.0
		ゴム製品製造業	6	4 66.7	2 33.3
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 -	0 -
		窯業・土石製品製造業	19	9 47.4	10 52.6
		鉄鋼業	5	4 80.0	1 20.0
		非鉄金属製造業	10	7 70.0	3 30.0
		金属製品製造業	40	18 45.0	22 55.0
		はん用機械器具製造業	22	12 54.5	10 45.5
		生産用機械器具製造業	40	20 50.0	20 50.0
		業務用機械器具製造業	7	4 57.1	3 42.9
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	10 76.9	3 23.1
		電気機械器具製造業	29	16 55.2	13 44.8
		情報通信機械器具製造業	8	4 50.0	4 50.0
		輸送用機械器具製造業	28	13 46.4	15 53.6
		その他の製造業	8	3 37.5	5 62.5
	サービス業全体		358	161 45.0	197 55.0
		通信業	3	2 66.7	1 33.3
		放送業	16	7 43.8	9 56.3
		情報サービス業	70	36 51.4	34 48.6
		映像・音声・文字情報制作業	21	9 42.9	12 57.1
		道路貨物運送業	76	35 46.1	41 53.9
		倉庫業	39	14 35.9	25 64.1
		広告業	7	2 28.6	5 71.4
		技術サービス業	61	25 41.0	36 59.0
		洗濯・理容・美容・浴場業	8	2 25.0	6 75.0
		その他の事業サービス業	57	29 50.9	28 49.1
	建設業全体		17	8 47.1	9 52.9
		総合工事業	9	3 33.3	6 66.7
		職別工事業（設備工事業を除く）	2	1 50.0	1 50.0
		設備工事業	6	4 66.7	2 33.3
従業員数別	1～5人		23	6 26.1	17 73.9
	6～20人		119	38 31.9	81 68.1
	21～50人		134	43 32.1	91 67.9
	51～100人		132	56 42.4	76 57.6
	101～300人		184	102 55.4	82 44.6
	301人以上		138	100 72.5	38 27.5
地域別	北海道・東北		48	19 39.6	29 60.4
	関東		327	166 50.8	161 49.2
	中部		134	55 41.0	79 59.0
	近畿		132	64 48.5	68 51.5
	中国		28	15 53.6	13 46.4
	四国		14	5 35.7	9 64.3
	九州・沖縄		53	21 39.6	32 60.4
規模別	1000万円以下		0	0 -	0 -
	1000万円超～5000万円以下		250	77 30.8	173 69.2
	5000万円超～1億円以下		140	55 39.3	85 60.7
	1億円超～3億円以下		56	27 48.2	29 51.8
	3億円超		290	186 64.1	104 35.9

【問 26】貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときにどのように対応しますか。

		(N)	申し出には全て応諾する	内容に応じて応諾する	応諾しない	わからない	その他
全体		729	113 15.5	389 53.4	1 0.1	209 28.7	17 2.3
業種別	製造業全体	357	60 16.8	194 54.3	0 0.0	99 27.7	4 1.1
	食料品製造業	35	8 22.9	19 54.3	0 0.0	7 20.0	1 2.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	繊維工業	17	0 0.0	9 52.9	0 0.0	8 47.1	0 0.0
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14	2 14.3	7 50.0	0 0.0	5 35.7	0 0.0
	化学工業	24	8 33.3	9 37.5	0 0.0	6 25.0	1 4.2
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	20	1 5.0	11 55.0	0 0.0	8 40.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	6	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	19	2 10.5	10 52.6	0 0.0	7 36.8	0 0.0
	鉄鋼業	5	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	10	1 10.0	7 70.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	金属製品製造業	40	5 12.5	24 60.0	0 0.0	11 27.5	0 0.0
	はん用機械器具製造業	21	4 19.0	13 61.9	0 0.0	4 19.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	40	10 25.0	21 52.5	0 0.0	9 22.5	0 0.0
	業務用機械器具製造業	7	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	2 15.4	9 69.2	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	電気機械器具製造業	28	4 14.3	15 53.6	0 0.0	9 32.1	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	8	0 0.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	28	6 21.4	11 39.3	0 0.0	10 35.7	1 3.6
	その他の製造業	8	1 12.5	5 62.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	サービス業全体	355	52 14.6	187 52.7	1 0.3	102 28.7	13 3.7
	通信業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	放送業	15	2 13.3	7 46.7	0 0.0	6 40.0	0 0.0
	情報サービス業	70	10 14.3	37 52.9	0 0.0	22 31.4	1 1.4
	映像・音声・文字情報制作業	21	2 9.5	15 71.4	0 0.0	2 9.5	2 9.5
	道路貨物運送業	75	11 14.7	40 53.3	0 0.0	21 28.0	3 4.0
	倉庫業	39	5 12.8	22 56.4	0 0.0	10 25.6	2 5.1
	広告業	7	1 14.3	2 28.6	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	技術サービス業	61	10 16.4	30 49.2	1 1.6	16 26.2	4 6.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	0 0.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	その他の事業サービス業	57	11 19.3	28 49.1	0 0.0	17 29.8	1 1.8
	建設業全体	17	1 5.9	8 47.1	0 0.0	8 47.1	0 0.0
	総合工事業	9	0 0.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	設備工事業	6	1 16.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
従業員数別	1～5人	23	3 13.0	16 69.6	0 0.0	4 17.4	0 0.0
	6～20人	118	18 15.3	53 44.9	0 0.0	46 39.0	1 0.8
	21～50人	130	22 16.9	59 45.4	1 0.8	44 33.8	4 3.1
	51～100人	132	19 14.4	66 50.0	0 0.0	44 33.3	3 2.3
	101～300人	183	25 13.7	110 60.1	0 0.0	45 24.6	3 1.6
	301人以上	137	25 18.2	82 59.9	0 0.0	24 17.5	6 4.4
地域別	北海道・東北	46	8 17.4	22 47.8	0 0.0	16 34.8	0 0.0
	関東	325	54 16.6	177 54.5	1 0.3	84 25.8	9 2.8
	中部	133	18 13.5	64 48.1	0 0.0	47 35.3	4 3.0
	近畿	132	22 16.7	72 54.5	0 0.0	34 25.8	4 3.0
	中国	28	1 3.6	21 75.0	0 0.0	6 21.4	0 0.0
	四国	14	1 7.1	7 50.0	0 0.0	6 42.9	0 0.0
	九州・沖縄	51	9 17.6	26 51.0	0 0.0	16 31.4	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	248	40 16.1	115 46.4	0 0.0	90 36.3	3 1.2
	5000万円超～1億円以下	139	16 11.5	74 53.2	1 0.7	43 30.9	5 3.6
	1億円超～3億円以下	55	6 10.9	29 52.7	0 0.0	19 34.5	1 1.8
	3億円超	287	51 17.8	171 59.6	0 0.0	57 19.9	8 2.8

【問 27】貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。

			(N)	行っている	行っていない
全体			735	325 44.2	410 55.8
業種別	製造業全体		361	193 53.5	168 46.5
		食料品製造業	35	13 37.1	22 62.9
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	3 75.0
		繊維工業	17	11 64.7	6 35.3
		木材・木製品製造業	4	1 25.0	3 75.0
		家具・装備品製造業	4	2 50.0	2 50.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2 50.0	2 50.0
		印刷・同関連業	14	6 42.9	8 57.1
		化学工業	23	14 60.9	9 39.1
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －
		プラスチック製品製造業	20	9 45.0	11 55.0
		ゴム製品製造業	6	4 66.7	2 33.3
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －
		窯業・土石製品製造業	19	10 52.6	9 47.4
		鉄鋼業	5	3 60.0	2 40.0
		非鉄金属製造業	10	5 50.0	5 50.0
		金属製品製造業	41	22 53.7	19 46.3
		はん用機械器具製造業	21	11 52.4	10 47.6
		生産用機械器具製造業	40	22 55.0	18 45.0
		業務用機械器具製造業	7	5 71.4	2 28.6
		電子部品・デバイス・電子回路製造	13	8 61.5	5 38.5
		電気機械器具製造業	29	16 55.2	13 44.8
		情報通信機械器具製造業	8	3 37.5	5 62.5
		輸送用機械器具製造業	28	21 75.0	7 25.0
		その他の製造業	9	4 44.4	5 55.6
	サービス業全体		358	125 34.9	233 65.1
		通信業	3	3 100.0	0 0.0
		放送業	17	10 58.8	7 41.2
		情報サービス業	70	23 32.9	47 67.1
		映像・音声・文字情報制作業	21	11 52.4	10 47.6
		道路貨物運送業	75	24 32.0	51 68.0
		倉庫業	37	11 29.7	26 70.3
		広告業	7	2 28.6	5 71.4
		技術サービス業	63	18 28.6	45 71.4
		洗濯・理容・美容・浴場業	8	4 50.0	4 50.0
		その他の事業サービス業	57	19 33.3	38 66.7
	建設業全体		16	7 43.8	9 56.3
		総合工事業	9	5 55.6	4 44.4
		職別工事業（設備工事業を除く）	2	2 100.0	0 0.0
		設備工事業	5	0 0.0	5 100.0
従業員数別	1～5人		23	8 34.8	15 65.2
	6～20人		121	41 33.9	80 66.1
	21～50人		132	49 37.1	83 62.9
	51～100人		132	52 39.4	80 60.6
	101～300人		183	91 49.7	92 50.3
	301人以上		138	82 59.4	56 40.6
地域別	北海道・東北		48	17 35.4	31 64.6
	関東		325	158 48.6	167 51.4
	中部		134	57 42.5	77 57.5
	近畿		132	57 43.2	75 56.8
	中国		29	14 48.3	15 51.7
	四国		14	3 21.4	11 78.6
	九州・沖縄		53	19 35.8	34 64.2
規模別	1000万円以下		0	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下		251	83 33.1	168 66.9
	5000万円超～1億円以下		141	56 39.7	85 60.3
	1億円超～3億円以下		56	22 39.3	34 60.7
	3億円超		287	164 57.1	123 42.9

【問 27】-付問(1)取組を行っている下請事業者はどのように選択していますか。(複数回答)
(【問 27】で「行っている」と回答)

		(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
	全体	320	170	87	204	116	121	20	8
			53.1	27.2	63.8	36.3	37.8	6.3	2.5
業種別	製造業全体	189	101	54	112	74	67	16	4
			53.4	28.6	59.3	39.2	35.4	8.5	2.1
	食料品製造業	11	5	1	6	8	4	0	0
			45.5	9.1	54.5	72.7	36.4	0.0	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0	1	1	0	0	0
			100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	繊維工業	11	8	2	6	5	3	0	0
			72.7	18.2	54.5	45.5	27.3	0.0	0.0
	木材・木製品製造業	1	0	1	0	0	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家具・装備品製造業	2	1	1	1	0	2	0	0
			50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	0	0	0	1	0	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	印刷・同関連業	5	2	1	1	1	0	2	0
			40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0
	化学工業	14	10	4	10	7	8	1	0
			71.4	28.6	71.4	50.0	57.1	7.1	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–
	プラスチック製品製造業	9	1	3	5	0	2	1	2
			11.1	33.3	55.6	0.0	22.2	11.1	22.2
	ゴム製品製造業	4	2	1	3	1	1	1	0
			50.0	25.0	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–
	窯業・土石製品製造業	10	2	2	6	4	5	0	1
			20.0	20.0	60.0	40.0	50.0	0.0	10.0
	鉄鋼業	3	2	0	3	1	2	0	0
			66.7	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	5	3	2	4	2	3	0	0
			60.0	40.0	80.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	金属製品製造業	21	12	4	10	10	5	2	0
			57.1	19.0	47.6	47.6	23.8	9.5	0.0
	はん用機械器具製造業	11	7	4	6	3	5	0	0
			63.6	36.4	54.5	27.3	45.5	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	22	12	8	14	9	9	2	0
			54.5	36.4	63.6	40.9	40.9	9.1	0.0
	業務用機械器具製造業	5	5	1	5	4	0	0	0
			100.0	20.0	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	8	5	2	3	4	3	1	0
			62.5	25.0	37.5	50.0	37.5	12.5	0.0
	電気機械器具製造業	16	10	9	12	6	5	1	0
			62.5	56.3	75.0	37.5	31.3	6.3	0.0
	情報通信機械器具製造業	3	1	0	1	0	0	1	0
			33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	輸送用機械器具製造業	21	9	8	12	7	7	4	0
			42.9	38.1	57.1	33.3	33.3	19.0	0.0
	その他の製造業	4	3	0	3	1	2	0	0
			75.0	0.0	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	サービス業全体	124	63	31	86	40	51	4	4
			50.8	25.0	69.4	32.3	41.1	3.2	3.2
	通信業	3	2	0	2	1	0	1	0
			66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0
	放送業	10	5	2	8	1	3	1	0
			50.0	20.0	80.0	10.0	30.0	10.0	0.0
	情報サービス業	23	13	3	18	10	9	0	0
			56.5	13.0	78.3	43.5	39.1	0.0	0.0
	映像・音声・文字情報制作業	11	5	2	8	4	5	2	0
			45.5	18.2	72.7	36.4	45.5	18.2	0.0
	道路貨物運送業	23	10	12	13	4	12	0	1
			43.5	52.2	56.5	17.4	52.2	0.0	4.3
	倉庫業	11	4	3	7	2	3	0	2
			36.4	27.3	63.6	18.2	27.3	0.0	18.2
	広告業	2	2	0	1	1	0	0	0
			100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	技術サービス業	18	13	4	14	8	11	0	1
			72.2	22.2	77.8	44.4	61.1	0.0	5.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	1	2	3	1	1	0	0
			25.0	50.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	その他の事業サービス業	19	8	3	12	8	7	0	0
			42.1	15.8	63.2	42.1	36.8	0.0	0.0
	建設業全体	7	6	2	6	2	3	0	0
			85.7	28.6	85.7	28.6	42.9	0.0	0.0
	総合工事業	5	5	1	4	2	2	0	0
			100.0	20.0	80.0	40.0	40.0	0.0	0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	1	1	2	0	1	0	0
			50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–
従業員数別	1～5人	8	4	0	5	3	0	1	0
			50.0	0.0	62.5	37.5	0.0	12.5	0.0
	6～20人	41	17	5	24	9	18	3	1
			41.5	12.2	58.5	22.0	43.9	7.3	2.4
	21～50人	49	20	20	23	8	19	3	2
			40.8	40.8	46.9	16.3	38.8	6.1	4.1
	51～100人	51	28	10	36	16	25	2	0
			54.9	19.6	70.6	31.4	49.0	3.9	0.0
	101～300人	87	48	32	59	37	33	5	1
			55.2	36.8	67.8	42.5	37.9	5.7	1.1
	301人以上	82	53	19	57	42	25	6	4
			64.6	23.2	69.5	51.2	30.5	7.3	4.9
地域別	北海道・東北	17	9	5	9	3	7	0	0
			52.9	29.4	52.9	17.6	41.2	0.0	0.0
	関東	156	86	36	103	69	55	9	4
			55.1	23.1	66.0	44.2	35.3	5.8	2.6
	中部	57	31	21	36	13	21	5	0
			54.4	36.8	63.2	22.8	36.8	8.8	0.0
	近畿	55	29	16	35	22	23	3	2
			52.7	29.1	63.6	40.0	41.8	5.5	3.6
	中国	13	6	4	9	5	5	2	1
			46.2	30.8	69.2	38.5	38.5	15.4	7.7
	四国	3	1	0	0	1	2	0	0
			33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	九州・沖縄	19	8	5	12	3	8	1	1
			42.1	26.3	63.2	15.8	42.1	5.3	5.3
規模別	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0
			–	–	–	–	–	–	–
	1000万円超～5000万円以下	83	37	24	43	21	38	6	1
			44.6	28.9	51.8	25.3	45.8	7.2	1.2
	5000万円超～1億円以下	54	25	14	34	17	26	4	1
			46.3	25.9	63.0	31.5	48.1	7.4	1.9
	1億円超～3億円以下	21	15	7	12	8	5	2	0
			71.4	33.3	57.1	38.1	23.8	9.5	0.0
	3億円超	162	93	42	115	70	52	8	6
			57.4	25.9	71.0	43.2	32.1	4.9	3.7

【問 28】貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。

		(N)	3年以上前から減少している	2年ほど前から減少している	1年ほど前から減少している	あまり変わらない	増加している
全体		735	87 11.8	55 7.5	32 4.4	425 57.8	136 18.5
業種別	製造業全体	359	60 16.7	37 10.3	16 4.5	185 51.5	61 17.0
業種別	食料品製造業	31	1 3.2	4 12.9	1 3.2	22 71.0	3 9.7
業種別	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
業種別	繊維工業	17	4 23.5	3 17.6	0 0.0	5 29.4	5 29.4
業種別	木材・木製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
業種別	家具・装備品製造業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
業種別	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
業種別	印刷・同関連業	14	2 14.3	3 21.4	1 7.1	6 42.9	2 14.3
業種別	化学工業	24	4 16.7	1 4.2	1 4.2	14 58.3	4 16.7
業種別	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	プラスチック製品製造業	20	2 10.0	2 10.0	0 0.0	12 60.0	4 20.0
業種別	ゴム製品製造業	6	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7
業種別	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	窯業・土石製品製造業	19	2 10.5	1 5.3	1 5.3	12 63.2	3 15.8
業種別	鉄鋼業	5	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
業種別	非鉄金属製造業	10	0 0.0	2 20.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0
業種別	金属製品製造業	41	7 17.1	3 7.3	2 4.9	14 34.1	15 36.6
業種別	はん用機械器具製造業	22	4 18.2	1 4.5	0 0.0	12 54.5	5 22.7
業種別	生産用機械器具製造業	40	11 27.5	3 7.5	3 7.5	18 45.0	5 12.5
業種別	業務用機械器具製造業	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
業種別	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	2 15.4	4 30.8	0 0.0	6 46.2	1 7.7
業種別	電気機械器具製造業	30	7 23.3	1 3.3	2 6.7	18 60.0	2 6.7
業種別	情報通信機械器具製造業	8	0 0.0	3 37.5	0 0.0	4 50.0	1 12.5
業種別	輸送用機械器具製造業	28	7 25.0	4 14.3	2 7.1	10 35.7	5 17.9
業種別	その他の製造業	9	4 44.4	0 0.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0
業種別	サービス業全体	360	26 7.2	18 5.0	16 4.4	229 63.6	71 19.7
業種別	通信業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
業種別	放送業	17	0 0.0	3 17.6	2 11.8	11 64.7	1 5.9
業種別	情報サービス業	71	4 5.6	2 2.8	2 2.8	51 71.8	12 16.9
業種別	映像・音声・文字情報制作業	21	1 4.8	0 0.0	0 0.0	14 66.7	6 28.6
業種別	道路貨物運送業	76	7 9.2	5 6.6	2 2.6	48 63.2	14 18.4
業種別	倉庫業	37	3 8.1	0 0.0	1 2.7	26 70.3	7 18.9
業種別	広告業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	2 28.6
業種別	技術サービス業	63	3 4.8	4 6.3	7 11.1	32 50.8	17 27.0
業種別	洗濯・理容・美容・浴場業	8	2 25.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0
業種別	その他の事業サービス業	57	6 10.5	4 7.0	2 3.5	37 64.9	8 14.0
業種別	建設業全体	16	1 6.3	0 0.0	0 0.0	11 68.8	4 25.0
業種別	総合工事業	9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2
業種別	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
業種別	設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
従業員数別	1～5人	24	4 16.7	1 4.2	1 4.2	13 54.2	5 20.8
従業員数別	6～20人	121	19 15.7	11 9.1	9 7.4	66 54.5	16 13.2
従業員数別	21～50人	130	12 9.2	8 6.2	3 2.3	83 63.8	24 18.5
従業員数別	51～100人	132	15 11.4	8 6.1	6 4.5	78 59.1	25 18.9
従業員数別	101～300人	185	20 10.8	11 5.9	8 4.3	116 62.7	30 16.2
従業員数別	301人以上	137	17 12.4	15 10.9	4 2.9	66 48.2	35 25.5
地域別	北海道・東北	48	6 12.5	1 2.1	4 8.3	28 58.3	9 18.8
地域別	関東	327	39 11.9	21 6.4	14 4.3	187 57.2	66 20.2
地域別	中部	135	25 18.5	13 9.6	4 3.0	70 51.9	23 17.0
地域別	近畿	133	12 9.0	11 8.3	6 4.5	81 60.9	23 17.3
地域別	中国	27	4 14.8	5 18.5	1 3.7	15 55.6	2 7.4
地域別	四国	14	0 0.0	2 14.3	2 14.3	7 50.0	3 21.4
地域別	九州・沖縄	51	1 2.0	2 3.9	1 2.0	37 72.5	10 19.6
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
規模別	1000万円超～5000万円以下	249	30 12.0	18 7.2	11 4.4	149 59.8	41 16.5
規模別	5000万円超～1億円以下	141	17 12.1	9 6.4	9 6.4	79 56.0	27 19.1
規模別	1億円超～3億円以下	56	7 12.5	0 0.0	1 1.8	30 53.6	18 32.1
規模別	3億円超	289	33 11.4	28 9.7	11 3.8	167 57.8	50 17.3

【問 28】−付問(1) どのようなことが原因で取引量が減少していますか。(複数回答)
(【問 28】で減少していると回答)

			(N)	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
全体			169	14 8.3	13 7.7	141 83.4	19 11.2
業種別	製造業全体		110	14 12.7	13 11.8	89 80.9	11 10.0
		食料品製造業	6	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3
		飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		繊維工業	6	1 16.7	2 33.3	4 66.7	0 0.0
		木材・木製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		家具・装備品製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
		パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		印刷・同関連業	6	0 0.0	0 0.0	5 83.3	3 50.0
		化学工業	6	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
		石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		プラスチック製品製造業	4	1 25.0	1 25.0	4 100.0	1 25.0
		ゴム製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		窯業・土石製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
		鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		非鉄金属製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		金属製品製造業	12	1 8.3	0 0.0	12 100.0	0 0.0
		はん用機械器具製造業	5	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
		生産用機械器具製造業	17	1 5.9	1 5.9	14 82.4	1 5.9
		業務用機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造	6	2 33.3	0 0.0	5 83.3	0 0.0
		電気機械器具製造業	10	1 10.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
		情報通信機械器具製造業	3	0 0.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0
		輸送用機械器具製造業	13	3 23.1	2 15.4	11 84.6	1 7.7
		その他の製造業	4	2 50.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	サービス業全体		58	0 0.0	0 0.0	51 87.9	8 13.8
		通信業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		放送業	5	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
		情報サービス業	8	0 0.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5
		映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		道路貨物運送業	13	0 0.0	0 0.0	10 76.9	4 30.8
		倉庫業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
		広告業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		技術サービス業	14	0 0.0	0 0.0	12 85.7	2 14.3
		洗濯・理容・美容・浴場業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
		その他の事業サービス業	11	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
	建設業全体		1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		総合工事業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 −	0 −	0 −	0 −
		設備工事業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
従業員数別	1〜5人		6	1 16.7	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	6〜20人		38	0 0.0	1 2.6	35 92.1	2 5.3
	21〜50人		22	0 0.0	2 9.1	18 81.8	2 9.1
	51〜100人		27	0 0.0	1 3.7	22 81.5	4 14.8
	101〜300人		38	5 13.2	4 10.5	29 76.3	5 13.2
	301人以上		36	8 22.2	4 11.1	30 83.3	6 16.7
地域別	北海道・東北		10	1 10.0	0 0.0	9 90.0	1 10.0
	関東		74	7 9.5	7 9.5	64 86.5	8 10.8
	中部		41	5 12.2	4 9.8	31 75.6	5 12.2
	近畿		27	1 3.7	2 7.4	22 81.5	3 11.1
	中国		9	0 0.0	0 0.0	7 77.8	2 22.2
	四国		4	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	九州・沖縄		4	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
規模別	1000万円以下		0	0 −	0 −	0 −	0 −
	1000万円超〜5000万円以下		56	1 1.8	2 3.6	49 87.5	5 8.9
	5000万円超〜1億円以下		34	0 0.0	2 5.9	29 85.3	4 11.8
	1億円超〜3億円以下		8	1 12.5	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	3億円超		71	12 16.9	8 11.3	56 78.9	10 14.1

【問 28】-付問(2)取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。(複数回答)

(【問 28】で減少していると回答)

		(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
全体		167	7 4.2	1 0.6	26 15.6	10 6.0	17 10.2	113 67.7	9 5.4
業種別	製造業全体	108	6 5.6	1 0.9	22 20.4	6 5.6	12 11.1	69 63.9	5 4.6
	食料品製造業	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	繊維工業	6	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7
	木材・木製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	印刷・同関連業	6	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	化学工業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	金属製品製造業	12	1 8.3	0 0.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	8 66.7	0 0.0
	はん用機械器具製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	17	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	12 70.6	3 17.6
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	10	2 20.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0
	情報通信機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	12	1 8.3	1 8.3	5 41.7	1 8.3	1 8.3	6 50.0	0 0.0
	その他の製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	サービス業全体	58	1 1.7	0 0.0	4 6.9	4 6.9	5 8.6	43 74.1	4 6.9
	通信業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	放送業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
	情報サービス業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	道路貨物運送業	13	0 0.0	0 0.0	3 23.1	1 7.7	3 23.1	6 46.2	2 15.4
	倉庫業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	広告業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	技術サービス業	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	12 85.7	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	11	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	7 63.6	1 9.1
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	総合工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	設備工事業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
従業員数別	1～5人	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7
	6～20人	37	0 0.0	0 0.0	2 5.4	4 10.8	3 8.1	29 78.4	1 2.7
	21～50人	22	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 77.3	4 18.2
	51～100人	27	1 3.7	0 0.0	2 7.4	1 3.7	3 11.1	21 77.8	0 0.0
	101～300人	37	3 8.1	0 0.0	7 18.9	1 2.7	4 10.8	23 62.2	2 5.4
	301人以上	36	2 5.6	1 2.8	14 38.9	3 8.3	6 16.7	18 50.0	1 2.8
地域別	北海道・東北	10	0 0.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0
	関東	74	2 2.7	1 1.4	14 18.9	7 9.5	8 10.8	47 63.5	5 6.8
	中部	41	3 7.3	0 0.0	4 9.8	0 0.0	6 14.6	28 68.3	3 7.3
	近畿	27	2 7.4	0 0.0	2 7.4	2 7.4	0 0.0	22 81.5	1 3.7
	中国	9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	6 66.7	0 0.0
	四国	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	56	1 1.8	0 0.0	5 8.9	5 8.9	4 7.1	41 73.2	3 5.4
	5000万円超～1億円以下	33	0 0.0	0 0.0	4 12.1	1 3.0	1 3.0	26 78.8	2 6.1
	1億円超～3億円以下	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	3億円超	70	6 8.6	1 1.4	17 24.3	4 5.7	11 15.7	39 55.7	4 5.7

【問 29】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。

		(N)	全部	半数以上	特に重要な会社のみ	していない
全体		718	123 17.1	106 14.8	254 35.4	235 32.7
業種別	製造業全体	357	74 20.7	67 18.8	138 38.7	78 21.8
	食料品製造業	33	9 27.3	7 21.2	7 21.2	10 30.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	繊維工業	17	5 29.4	1 5.9	6 35.3	5 29.4
	木材・木製品製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	印刷・同関連業	14	1 7.1	1 7.1	6 42.9	6 42.9
	化学工業	24	5 20.8	4 16.7	9 37.5	6 25.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	20	5 25.0	3 15.0	8 40.0	4 20.0
	ゴム製品製造業	6	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	19	5 26.3	5 26.3	5 26.3	4 21.1
	鉄鋼業	5	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	1 11.1	0 0.0	6 66.7	2 22.2
	金属製品製造業	41	8 19.5	9 22.0	16 39.0	8 19.5
	はん用機械器具製造業	22	2 9.1	5 22.7	12 54.5	3 13.6
	生産用機械器具製造業	38	1 2.6	10 26.3	18 47.4	9 23.7
	業務用機械器具製造業	7	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	3 23.1	0 0.0	7 53.8	3 23.1
	電気機械器具製造業	29	5 17.2	6 20.7	12 41.4	6 20.7
	情報通信機械器具製造業	8	3 37.5	0 0.0	3 37.5	2 25.0
	輸送用機械器具製造業	28	9 32.1	10 35.7	7 25.0	2 7.1
	その他の製造業	9	1 11.1	0 0.0	5 55.6	3 33.3
	サービス業全体	346	48 13.9	36 10.4	111 32.1	151 43.6
	通信業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	放送業	15	2 13.3	0 0.0	3 20.0	10 66.7
	情報サービス業	68	7 10.3	9 13.2	19 27.9	33 48.5
	映像・音声・文字情報制作業	20	4 20.0	0 0.0	9 45.0	7 35.0
	道路貨物運送業	72	10 13.9	14 19.4	25 34.7	23 31.9
	倉庫業	36	9 25.0	1 2.8	15 41.7	11 30.6
	広告業	7	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4
	技術サービス業	62	5 8.1	6 9.7	21 33.9	30 48.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	2 25.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0
	その他の事業サービス業	55	7 12.7	5 9.1	15 27.3	28 50.9
	建設業全体	15	1 6.7	3 20.0	5 33.3	6 40.0
	総合工事業	9	0 0.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
従業員数別	1～5人	22	6 27.3	2 9.1	6 27.3	8 36.4
	6～20人	118	20 16.9	6 5.1	38 32.2	54 45.8
	21～50人	129	21 16.3	9 7.0	43 33.3	56 43.4
	51～100人	129	18 14.0	21 16.3	42 32.6	48 37.2
	101～300人	178	27 15.2	35 19.7	82 46.1	34 19.1
	301人以上	137	30 21.9	33 24.1	42 30.7	32 23.4
地域別	北海道・東北	47	6 12.8	4 8.5	15 31.9	22 46.8
	関東	320	56 17.5	48 15.0	115 35.9	101 31.6
	中部	133	20 15.0	20 15.0	51 38.3	42 31.6
	近畿	128	17 13.3	25 19.5	45 35.2	41 32.0
	中国	27	9 33.3	2 7.4	11 40.7	5 18.5
	四国	13	3 23.1	2 15.4	4 30.8	4 30.8
	九州・沖縄	50	12 24.0	5 10.0	13 26.0	20 40.0
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	242	35 14.5	25 10.3	81 33.5	101 41.7
	5000万円超～1億円以下	140	22 15.7	12 8.6	47 33.6	59 42.1
	1億円超～3億円以下	55	9 16.4	11 20.0	17 30.9	18 32.7
	3億円超	281	57 20.3	58 20.6	109 38.8	57 20.3

【問 30】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。（複数回答）

		(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
全体		735	596 81.1	668 90.9	461 62.7	382 52.0	131 17.8	19 2.6	33 4.5
業種別	製造業全体	362	312 86.2	340 93.9	236 65.2	248 68.5	60 16.6	11 3.0	17 4.7
	食料品製造業	33	26 78.8	31 93.9	15 45.5	13 39.4	11 33.3	0 0.0	2 6.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	2 66.7	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	17	11 64.7	15 88.2	8 47.1	5 29.4	3 17.6	0 0.0	3 17.6
	木材・木製品製造業	3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3 75.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14	14 100.0	14 100.0	10 71.4	11 78.6	3 21.4	0 0.0	1 7.1
	化学工業	24	20 83.3	22 91.7	19 79.2	16 66.7	3 12.5	0 0.0	2 8.3
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	20	17 85.0	20 100.0	9 45.0	15 75.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	6	6 100.0	6 100.0	3 50.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	19	16 84.2	15 78.9	9 47.4	13 68.4	2 10.5	0 0.0	2 10.5
	鉄鋼業	5	5 100.0	4 80.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	10	8 80.0	8 80.0	7 70.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	金属製品製造業	42	36 85.7	42 100.0	26 61.9	29 69.0	6 14.3	3 7.1	0 0.0
	はん用機械器具製造業	22	21 95.5	22 100.0	18 81.8	18 81.8	2 9.1	1 4.5	1 4.5
	生産用機械器具製造業	41	36 87.8	41 100.0	30 73.2	31 75.6	6 14.6	3 7.3	1 2.4
	業務用機械器具製造業	7	7 100.0	7 100.0	6 85.7	6 85.7	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	12 92.3	12 92.3	8 61.5	11 84.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	30	28 93.3	29 96.7	23 76.7	23 76.7	6 20.0	1 3.3	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	8	7 87.5	8 100.0	5 62.5	6 75.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	輸送用機械器具製造業	28	24 85.7	26 92.9	19 67.9	21 75.0	8 28.6	1 3.6	1 3.6
	その他の製造業	9	6 66.7	7 77.8	6 66.7	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	356	270 75.8	312 87.6	215 60.4	125 35.1	70 19.7	8 2.2	15 4.2
	通信業	3	2 66.7	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	放送業	17	12 70.6	15 88.2	12 70.6	0 0.0	7 41.2	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	70	54 77.1	58 82.9	61 87.1	19 27.1	10 14.3	1 1.4	4 5.7
	映像・音声・文字情報制作業	21	12 57.1	18 85.7	15 71.4	9 42.9	11 52.4	0 0.0	1 4.8
	道路貨物運送業	73	59 80.8	69 94.5	17 23.3	21 28.8	11 15.1	1 1.4	4 5.5
	倉庫業	38	33 86.8	31 81.6	15 39.5	14 36.8	4 10.5	0 0.0	2 5.3
	広告業	7	6 85.7	7 100.0	4 57.1	6 85.7	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	63	42 66.7	58 92.1	52 82.5	35 55.6	8 12.7	3 4.8	1 1.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	5 62.5	5 62.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5
	その他の事業サービス業	56	45 80.4	48 85.7	37 66.1	17 30.4	14 25.0	2 3.6	2 3.6
	建設業全体	17	14 82.4	16 94.1	10 58.8	9 52.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9
	総合工事業	9	8 88.9	8 88.9	6 66.7	8 88.9	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	6	6 100.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	23	14 60.9	17 73.9	12 52.2	9 39.1	6 26.1	0 0.0	1 4.3
	6～20人	122	91 74.6	104 85.2	70 57.4	58 47.5	23 18.9	1 0.8	5 4.1
	21～50人	132	96 72.7	121 91.7	78 59.1	68 51.5	22 16.7	3 2.3	4 3.0
	51～100人	131	106 80.9	117 89.3	84 64.1	70 53.4	19 14.5	1 0.8	7 5.3
	101～300人	184	160 87.0	172 93.5	121 65.8	104 56.5	27 14.7	6 3.3	9 4.9
	301人以上	137	125 91.2	132 96.4	92 67.2	71 51.8	33 24.1	7 5.1	7 5.1
地域別	北海道・東北	48	37 77.1	42 87.5	24 50.0	24 50.0	5 10.4	1 2.1	1 2.1
	関東	328	271 82.6	300 91.5	211 64.3	164 50.0	69 21.0	7 2.1	21 6.4
	中部	133	105 78.9	122 91.7	82 61.7	66 49.6	21 15.8	6 4.5	3 2.3
	近畿	132	104 78.8	122 92.4	81 61.4	71 53.8	19 14.4	4 3.0	4 3.0
	中国	28	25 89.3	27 96.4	19 67.9	20 71.4	5 17.9	0 0.0	0 0.0
	四国	14	10 71.4	12 85.7	7 50.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	九州・沖縄	52	44 84.6	43 82.7	37 71.2	28 53.8	11 21.2	1 1.9	3 5.8
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	250	187 74.8	220 88.0	148 59.2	128 51.2	33 13.2	4 1.6	9 3.6
	5000万円超～1億円以下	140	107 76.4	124 88.6	81 57.9	64 45.7	32 22.9	3 2.1	6 4.3
	1億円超～3億円以下	56	48 85.7	54 96.4	44 78.6	32 57.1	8 14.3	3 5.4	3 5.4
	3億円超	289	254 87.9	270 93.4	188 65.1	158 54.7	58 20.1	9 3.1	15 5.2

【問 31】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。

		(N)	自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている	自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い	提案を受ける機会は少ない	提案を受ける事はほとんど無い
全体		730	151 20.7	31 4.2	243 33.3	305 41.8
業種別	製造業全体	360	82 22.8	20 5.6	119 33.1	139 38.6
	食料品製造業	34	7 20.6	2 5.9	14 41.2	11 32.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	繊維工業	17	6 35.3	0 0.0	2 11.8	9 52.9
	木材・木製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	家具・装備品製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	印刷・同関連業	13	2 15.4	1 7.7	2 15.4	8 61.5
	化学工業	24	7 29.2	3 12.5	8 33.3	6 25.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	20	4 20.0	0 0.0	8 40.0	8 40.0
	ゴム製品製造業	6	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	19	4 21.1	3 15.8	7 36.8	5 26.3
	鉄鋼業	5	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
	非鉄金属製造業	10	1 10.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0
	金属製品製造業	41	10 24.4	4 9.8	14 34.1	13 31.7
	はん用機械器具製造業	22	5 22.7	2 9.1	7 31.8	8 36.4
	生産用機械器具製造業	41	2 4.9	0 0.0	21 51.2	18 43.9
	業務用機械器具製造業	7	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	11	4 36.4	0 0.0	2 18.2	5 45.5
	電気機械器具製造業	30	8 26.7	2 6.7	9 30.0	11 36.7
	情報通信機械器具製造業	8	1 12.5	0 0.0	1 12.5	6 75.0
	輸送用機械器具製造業	28	8 28.6	0 0.0	7 25.0	13 46.4
	その他の製造業	9	2 22.2	0 0.0	3 33.3	4 44.4
	サービス業全体	353	66 18.7	11 3.1	115 32.6	161 45.6
	通信業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	放送業	17	5 29.4	0 0.0	7 41.2	5 29.4
	情報サービス業	69	14 20.3	2 2.9	14 20.3	39 56.5
	映像・音声・文字情報制作業	21	6 28.6	0 0.0	7 33.3	8 38.1
	道路貨物運送業	73	8 11.0	2 2.7	28 38.4	35 47.9
	倉庫業	38	6 15.8	1 2.6	16 42.1	15 39.5
	広告業	7	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6
	技術サービス業	61	8 13.1	0 0.0	19 31.1	34 55.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	3 37.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0
	その他の事業サービス業	56	13 23.2	4 7.1	19 33.9	20 35.7
	建設業全体	17	3 17.6	0 0.0	9 52.9	5 29.4
	総合工事業	9	2 22.2	0 0.0	6 66.7	1 11.1
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	設備工事業	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
従業員数別	1～5人	22	5 22.7	2 9.1	7 31.8	8 36.4
	6～20人	120	19 15.8	6 5.0	33 27.5	62 51.7
	21～50人	132	18 13.6	3 2.3	50 37.9	61 46.2
	51～100人	131	24 18.3	3 2.3	46 35.1	58 44.3
	101～300人	183	45 24.6	10 5.5	54 29.5	74 40.4
	301人以上	136	40 29.4	7 5.1	49 36.0	40 29.4
地域別	北海道・東北	46	6 13.0	3 6.5	15 32.6	22 47.8
	関東	327	80 24.5	13 4.0	107 32.7	127 38.8
	中部	132	25 18.9	4 3.0	39 29.5	64 48.5
	近畿	132	24 18.2	7 5.3	51 38.6	50 37.9
	中国	28	7 25.0	0 0.0	10 35.7	11 39.3
	四国	14	0 0.0	1 7.1	4 28.6	9 64.3
	九州・沖縄	51	9 17.6	3 5.9	17 33.3	22 43.1
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	247	27 10.9	11 4.5	76 30.8	133 53.8
	5000万円超～1億円以下	140	29 20.7	3 2.1	50 35.7	58 41.4
	1億円超～3億円以下	56	11 19.6	4 7.1	13 23.2	28 50.0
	3億円超	287	84 29.3	13 4.5	104 36.2	86 30.0

【問 31】−付問(1)下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。

(【問 31】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

		(N)	満足している	やや満足している	どちらでもない	あまり満足していない
全体		175	33 18.9	99 56.6	34 19.4	9 5.1
業種別	製造業全体	99	18 18.2	56 56.6	17 17.2	8 8.1
	食料品製造業	9	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	繊維工業	6	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	木材・木製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	9	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	プラスチック製品製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	窯業・土石製品製造業	7	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	14	3 21.4	7 50.0	1 7.1	3 21.4
	はん用機械器具製造業	7	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0
	生産用機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	10	1 10.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0
	情報通信機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	8	0 0.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5
	その他の製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業全体	73	15 20.5	40 54.8	17 23.3	1 1.4
	通信業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	情報サービス業	16	4 25.0	9 56.3	3 18.8	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	6	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	道路貨物運送業	10	2 20.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	7	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0
	広告業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	技術サービス業	7	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	16	3 18.8	5 31.3	7 43.8	1 6.3
	建設業全体	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 −	0 −	0 −	0 −
従業員数別	1～5人	7	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3
	6～20人	25	3 12.0	16 64.0	5 20.0	1 4.0
	21～50人	18	3 16.7	8 44.4	7 38.9	0 0.0
	51～100人	26	10 38.5	13 50.0	3 11.5	0 0.0
	101～300人	52	9 17.3	30 57.7	11 21.2	2 3.8
	301人以上	47	7 14.9	28 59.6	7 14.9	5 10.6
地域別	北海道・東北	9	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0
	関東	88	16 18.2	50 56.8	17 19.3	5 5.7
	中部	28	3 10.7	18 64.3	5 17.9	2 7.1
	近畿	31	10 32.3	11 35.5	9 29.0	1 3.2
	中国	7	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	四国	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	九州・沖縄	11	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 −	0 −	0 −	0 −
	1000万円超～5000万円以下	36	8 22.2	20 55.6	6 16.7	2 5.6
	5000万円超～1億円以下	31	7 22.6	12 38.7	11 35.5	1 3.2
	1億円超～3億円以下	13	1 7.7	7 53.8	4 30.8	1 7.7
	3億円超	95	17 17.9	60 63.2	13 13.7	5 5.3

【問 31】-付問(2)企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。
(【問 31】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

		(N)	大変有効だと思う	それなりに有効だと思う	どちらでもない	有効だとは思わない
全体		174	72 41.4	95 54.6	7 4.0	0 0.0
業種別	製造業全体	98	41 41.8	53 54.1	4 4.1	0 0.0
	食料品製造業	9	5 55.6	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	繊維工業	6	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	9	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	7	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	金属製品製造業	14	8 57.1	5 35.7	1 7.1	0 0.0
	はん用機械器具製造業	7	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	9	1 11.1	8 88.9	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	8	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	73	30 41.1	40 54.8	3 4.1	0 0.0
	通信業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	16	7 43.8	7 43.8	2 12.5	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	6	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	10	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	7	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	広告業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	7	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	16	6 37.5	10 62.5	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 －	0 －	0 －	0 －
従業員数別	1～5人	7	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	6～20人	25	10 40.0	13 52.0	2 8.0	0 0.0
	21～50人	18	6 33.3	11 61.1	1 5.6	0 0.0
	51～100人	26	11 42.3	13 50.0	2 7.7	0 0.0
	101～300人	51	18 35.3	32 62.7	1 2.0	0 0.0
	301人以上	47	24 51.1	23 48.9	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	8	3 37.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0
	関東	88	32 36.4	54 61.4	2 2.3	0 0.0
	中部	28	14 50.0	13 46.4	1 3.6	0 0.0
	近畿	31	14 45.2	13 41.9	4 12.9	0 0.0
	中国	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	四国	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	11	3 27.3	8 72.7	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	36	16 44.4	19 52.8	1 2.8	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	31	10 32.3	20 64.5	1 3.2	0 0.0
	1億円超～3億円以下	12	5 41.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0
	3億円超	95	41 43.2	50 52.6	4 4.2	0 0.0

【問 32】貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。（複数回答）

		(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
全体		717	133 18.5	134 18.7	217 30.3	530 73.9	428 59.7	20 2.8	52 7.3	36 5.0	16 2.2	42 5.9
業種別	製造業全体	352	101 28.7	83 23.6	118 33.5	251 71.3	207 58.8	13 3.7	32 9.1	34 9.7	13 3.7	18 5.1
	食料品製造業	30	8 26.7	4 13.3	4 13.3	20 66.7	15 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 13.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	16	6 37.5	3 18.8	4 25.0	10 62.5	9 56.3	0 0.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	木材・木製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14	2 14.3	2 14.3	5 35.7	11 78.6	10 71.4	2 14.3	3 21.4	0 0.0	1 7.1	1 7.1
	化学工業	24	7 29.2	7 29.2	11 45.8	19 79.2	12 50.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	1 4.2
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	20	4 20.0	3 15.0	7 35.0	16 80.0	8 40.0	0 0.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0
	ゴム製品製造業	6	1 16.7	1 16.7	4 66.7	5 83.3	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	18	4 22.2	2 11.1	6 33.3	9 50.0	14 77.8	0 0.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	1 5.6
	鉄鋼業	5	0 0.0	2 40.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	10	1 10.0	2 20.0	3 30.0	7 70.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	41	12 29.3	12 29.3	12 29.3	32 78.0	26 63.4	0 0.0	4 9.8	6 14.6	1 2.4	4 9.8
	はん用機械器具製造業	22	10 45.5	6 27.3	8 36.4	15 68.2	15 68.2	2 9.1	4 18.2	9 40.9	3 13.6	2 9.1
	生産用機械器具製造業	40	14 35.0	12 30.0	13 32.5	33 82.5	24 60.0	2 5.0	3 7.5	8 20.0	2 5.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	7	6 85.7	1 14.3	4 57.1	5 71.4	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	3 23.1	3 23.1	6 46.2	6 46.2	6 46.2	1 7.7	1 7.7	0 0.0	2 15.4	1 7.7
	電気機械器具製造業	29	9 31.0	10 34.5	10 34.5	16 55.2	20 69.0	3 10.3	3 10.3	3 10.3	0 0.0	1 3.4
	情報通信機械器具製造業	8	2 25.0	1 12.5	3 37.5	7 87.5	5 62.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	27	7 25.9	10 37.0	8 29.6	20 74.1	16 59.3	2 7.4	1 3.7	1 3.7	1 3.7	0 0.0
	その他の製造業	9	2 22.2	1 11.1	4 44.4	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	349	29 8.3	48 13.8	95 27.2	265 75.9	208 59.6	6 1.7	18 5.2	1 0.3	3 0.9	24 6.9
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	放送業	16	1 6.3	2 12.5	1 6.3	7 43.8	10 62.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5
	情報サービス業	69	5 7.2	15 21.7	16 23.2	53 76.8	35 50.7	0 0.0	2 2.9	0 0.0	1 1.4	4 5.8
	映像・音声・文字情報制作業	20	1 5.0	0 0.0	7 35.0	17 85.0	12 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
	道路貨物運送業	72	4 5.6	9 12.5	18 25.0	60 83.3	57 79.2	3 4.2	5 6.9	0 0.0	1 1.4	3 4.2
	倉庫業	39	4 10.3	4 10.3	10 25.6	33 84.6	19 48.7	0 0.0	3 7.7	0 0.0	0 0.0	2 5.1
	広告業	7	1 14.3	2 28.6	3 42.9	5 71.4	6 85.7	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	62	3 4.8	7 11.3	21 33.9	44 71.0	28 45.2	1 1.6	4 6.5	1 1.6	1 1.6	9 14.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	3 37.5	2 25.0	0 0.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	53	7 13.2	7 13.2	18 34.0	42 79.2	36 67.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.8
	建設業全体	16	3 18.8	3 18.8	4 25.0	14 87.5	13 81.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	9	2 22.2	2 22.2	3 33.3	8 88.9	8 88.9	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	1 20.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	22	1 4.5	3 13.6	6 27.3	18 81.8	10 45.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	2 9.1	1 4.5
	6～20人	117	20 17.1	19 16.2	27 23.1	77 65.8	51 43.6	5 4.3	8 6.8	3 2.6	2 1.7	7 6.0
	21～50人	130	15 11.5	22 16.9	32 24.6	93 71.5	74 56.9	4 3.1	11 8.5	2 1.5	2 1.5	11 8.5
	51～100人	128	23 18.0	23 18.0	36 28.1	101 78.9	72 56.3	2 1.6	10 7.8	5 3.9	1 0.8	6 4.7
	101～300人	177	37 20.9	37 20.9	66 37.3	128 72.3	121 68.4	5 2.8	19 10.7	12 6.8	3 1.7	10 5.6
	301人以上	137	36 26.3	30 21.9	50 36.5	108 78.8	99 72.3	4 2.9	3 2.2	14 10.2	6 4.4	6 4.4
地域別	北海道・東北	47	2 4.3	6 12.8	10 21.3	37 78.7	29 61.7	0 0.0	2 4.3	1 2.1	0 0.0	2 4.3
	関東	319	69 21.6	62 19.4	105 32.9	237 74.3	181 56.7	7 2.2	23 7.2	20 6.3	7 2.2	25 7.8
	中部	131	23 17.6	28 21.4	32 24.4	91 69.5	73 55.7	7 5.3	11 8.4	7 5.3	4 3.1	4 3.1
	近畿	130	27 20.8	25 19.2	46 35.4	92 70.8	86 66.2	4 3.1	13 10.0	8 6.2	4 3.1	6 4.6
	中国	27	5 18.5	3 11.1	8 29.6	23 85.2	18 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7
	四国	14	0 0.0	0 0.0	4 28.6	12 85.7	10 71.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3
	九州・沖縄	49	7 14.3	10 20.4	12 24.5	38 77.6	31 63.3	2 4.1	2 4.1	0 0.0	1 2.0	2 4.1
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	244	31 12.7	39 16.0	56 23.0	181 74.2	138 56.6	7 2.9	16 6.6	5 2.0	5 2.0	12 4.9
	5000万円超～1億円以下	134	22 16.4	30 22.4	43 32.1	96 71.6	75 56.0	2 1.5	13 9.7	4 3.0	1 0.7	9 6.7
	1億円超～3億円以下	55	8 14.5	8 14.5	23 41.8	41 74.5	33 60.0	1 1.8	4 7.3	3 5.5	1 1.8	3 5.5
	3億円超	284	72 25.4	57 20.1	95 33.5	212 74.6	182 64.1	10 3.5	19 6.7	24 8.5	9 3.2	18 6.3

【問 33】貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制（下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制）の整備が行われていますか。

		(N)	体制整備を行っている	今後体制整備を行う予定である	体制整備を行っておらず、今後行う予定もない
全体		735	482 65.6	110 15.0	143 19.5
業種別	製造業全体	361	229 63.4	49 13.6	83 23.0
	食料品製造業	34	25 73.5	2 5.9	7 20.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	繊維工業	17	6 35.3	4 23.5	7 41.2
	木材・木製品製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	印刷・同関連業	14	11 78.6	1 7.1	2 14.3
	化学工業	22	15 68.2	3 13.6	4 18.2
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 –	0 –	0 –
	プラスチック製品製造業	20	11 55.0	2 10.0	7 35.0
	ゴム製品製造業	6	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 –	0 –	0 –
	窯業・土石製品製造業	20	13 65.0	1 5.0	6 30.0
	鉄鋼業	5	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	非鉄金属製造業	10	6 60.0	1 10.0	3 30.0
	金属製品製造業	41	19 46.3	12 29.3	10 24.4
	はん用機械器具製造業	21	15 71.4	2 9.5	4 19.0
	生産用機械器具製造業	41	26 63.4	6 14.6	9 22.0
	業務用機械器具製造業	7	5 71.4	0 0.0	2 28.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	10 76.9	2 15.4	1 7.7
	電気機械器具製造業	30	22 73.3	4 13.3	4 13.3
	情報通信機械器具製造業	8	4 50.0	2 25.0	2 25.0
	輸送用機械器具製造業	28	22 78.6	2 7.1	4 14.3
	その他の製造業	9	5 55.6	0 0.0	4 44.4
	サービス業全体	357	240 67.2	59 16.5	58 16.2
	通信業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	放送業	17	5 29.4	4 23.5	8 47.1
	情報サービス業	70	50 71.4	8 11.4	12 17.1
	映像・音声・文字情報制作業	21	17 81.0	3 14.3	1 4.8
	道路貨物運送業	76	61 80.3	7 9.2	8 10.5
	倉庫業	38	27 71.1	7 18.4	4 10.5
	広告業	7	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	技術サービス業	61	34 55.7	13 21.3	14 23.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	5 62.5	1 12.5	2 25.0
	その他の事業サービス業	56	36 64.3	13 23.2	7 12.5
	建設業全体	17	13 76.5	2 11.8	2 11.8
	総合工事業	9	5 55.6	2 22.2	2 22.2
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	6	6 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	23	9 39.1	3 13.0	11 47.8
	6～20人	120	42 35.0	31 25.8	47 39.2
	21～50人	133	63 47.4	24 18.0	46 34.6
	51～100人	132	85 64.4	26 19.7	21 15.9
	101～300人	183	152 83.1	19 10.4	12 6.6
	301人以上	138	126 91.3	7 5.1	5 3.6
地域別	北海道・東北	48	26 54.2	11 22.9	11 22.9
	関東	328	236 72.0	41 12.5	51 15.5
	中部	136	81 59.6	23 16.9	32 23.5
	近畿	131	75 57.3	23 17.6	33 25.2
	中国	26	20 76.9	3 11.5	3 11.5
	四国	14	9 64.3	1 7.1	4 28.6
	九州・沖縄	52	35 67.3	8 15.4	9 17.3
規模別	1000万円以下	0	0 –	0 –	0 –
	1000万円超～5000万円以下	249	96 38.6	60 24.1	93 37.3
	5000万円超～1億円以下	141	93 66.0	19 13.5	29 20.6
	1億円超～3億円以下	56	40 71.4	8 14.3	8 14.3
	3億円超	289	253 87.5	23 8.0	13 4.5

【問 33】−付問(1) 下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。
(【問 33】で「体制整備を行っている」と回答)

		(N)	1980年代以前	1990年代	2000～2004年	2005～2009年	2010年以降	わからない
全体		468	21 4.5	36 7.7	98 20.9	185 39.5	85 18.2	43 9.2
業種別	製造業全体	226	19 8.4	22 9.7	43 19.0	75 33.2	39 17.3	28 12.4
	食料品製造業	25	1 4.0	0 0.0	2 8.0	10 40.0	6 24.0	6 24.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	繊維工業	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	木材・木製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	11	1 9.1	2 18.2	1 9.1	3 27.3	2 18.2	2 18.2
	化学工業	15	0 0.0	1 6.7	2 13.3	6 40.0	3 20.0	3 20.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	11	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	2 18.2	3 27.3
	ゴム製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	12	3 25.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	2 16.7
	鉄鋼業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0
	金属製品製造業	19	2 10.5	2 10.5	2 10.5	9 47.4	3 15.8	1 5.3
	はん用機械器具製造業	15	0 0.0	3 20.0	3 20.0	6 40.0	3 20.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	25	2 8.0	5 20.0	5 20.0	7 28.0	3 12.0	3 12.0
	業務用機械器具製造業	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	10	1 10.0	0 0.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0
	電気機械器具製造業	22	1 4.5	3 13.6	9 40.9	5 22.7	1 4.5	3 13.6
	情報通信機械器具製造業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	21	4 19.0	0 0.0	2 9.5	7 33.3	7 33.3	1 4.8
	その他の製造業	5	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	サービス業全体	230	2 0.9	9 3.9	51 22.2	109 47.4	46 20.0	13 5.7
	通信業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	情報サービス業	50	0 0.0	2 4.0	11 22.0	28 56.0	5 10.0	4 8.0
	映像・音声・文字情報制作業	17	2 11.8	0 0.0	2 11.8	7 41.2	5 29.4	1 5.9
	道路貨物運送業	59	0 0.0	1 1.7	15 25.4	23 39.0	17 28.8	3 5.1
	倉庫業	25	0 0.0	0 0.0	5 20.0	15 60.0	3 12.0	2 8.0
	広告業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	技術サービス業	32	0 0.0	1 3.1	8 25.0	14 43.8	8 25.0	1 3.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	35	0 0.0	3 8.6	9 25.7	15 42.9	6 17.1	2 5.7
	建設業全体	12	0 0.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7
	総合工事業	5	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
従業員数別	1～5人	8	0 0.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0
	6～20人	42	1 2.4	3 7.1	12 28.6	16 38.1	7 16.7	3 7.1
	21～50人	59	2 3.4	5 8.5	7 11.9	26 44.1	15 25.4	4 6.8
	51～100人	83	4 4.8	2 2.4	15 18.1	36 43.4	17 20.5	9 10.8
	101～300人	147	2 1.4	13 8.8	38 25.9	52 35.4	27 18.4	15 10.2
	301人以上	125	12 9.6	11 8.8	25 20.0	48 38.4	18 14.4	11 8.8
地域別	北海道・東北	25	2 8.0	2 8.0	4 16.0	11 44.0	5 20.0	1 4.0
	関東	230	11 4.8	19 8.3	48 20.9	93 40.4	36 15.7	23 10.0
	中部	80	5 6.3	8 10.0	23 28.8	20 25.0	19 23.8	5 6.3
	近畿	72	2 2.8	4 5.6	9 12.5	36 50.0	13 18.1	8 11.1
	中国	20	1 5.0	1 5.0	5 25.0	7 35.0	3 15.0	3 15.0
	四国	9	0 0.0	2 22.2	0 0.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0
	九州・沖縄	32	0 0.0	0 0.0	9 28.1	13 40.6	7 21.9	3 9.4
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	90	1 1.1	6 6.7	18 20.0	37 41.1	21 23.3	7 7.8
	5000万円超～1億円以下	91	5 5.5	7 7.7	15 16.5	33 36.3	23 25.3	8 8.8
	1億円超～3億円以下	39	1 2.6	1 2.6	12 30.8	20 51.3	2 5.1	3 7.7
	3億円超	248	14 5.6	22 8.9	53 21.4	95 38.3	39 15.7	25 10.1

【問 33】−付問(2)現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。(複数回答)
(【問 33】で「体制整備を行っている」または「今後体制整備を行う予定がある」と回答)

		(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
全体		556	223 40.1	202 36.3	335 60.3	327 58.8	178 32.0	11 2.0
業種別	製造業全体	263	97 36.9	94 35.7	157 59.7	168 63.9	70 26.6	5 1.9
業種別	食料品製造業	25	7 28.0	11 44.0	16 64.0	13 52.0	6 24.0	0 0.0
業種別	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	繊維工業	10	6 60.0	5 50.0	9 90.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0
業種別	木材・木製品製造業	3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0
業種別	家具・装備品製造業	3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0
業種別	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
業種別	印刷・同関連業	11	5 45.5	5 45.5	6 54.5	6 54.5	3 27.3	0 0.0
業種別	化学工業	17	5 29.4	5 29.4	13 76.5	11 64.7	6 35.3	1 5.9
業種別	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	プラスチック製品製造業	11	4 36.4	4 36.4	3 27.3	9 81.8	4 36.4	0 0.0
業種別	ゴム製品製造業	6	3 50.0	2 33.3	5 83.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0
業種別	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
業種別	窯業・土石製品製造業	14	4 28.6	2 14.3	9 64.3	10 71.4	6 42.9	0 0.0
業種別	鉄鋼業	4	2 50.0	2 50.0	3 75.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0
業種別	非鉄金属製造業	7	3 42.9	2 28.6	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0
業種別	金属製品製造業	28	8 28.6	13 46.4	13 46.4	19 67.9	8 28.6	1 3.6
業種別	はん用機械器具製造業	17	6 35.3	4 23.5	7 41.2	16 94.1	2 11.8	0 0.0
業種別	生産用機械器具製造業	31	11 35.5	9 29.0	22 71.0	22 71.0	5 16.1	1 3.2
業種別	業務用機械器具製造業	5	2 40.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0
業種別	電子部品・デバイス・電子回路製造	11	4 36.4	6 54.5	7 63.6	8 72.7	1 9.1	0 0.0
業種別	電気機械器具製造業	25	10 40.0	9 36.0	15 60.0	13 52.0	7 28.0	0 0.0
業種別	情報通信機械器具製造業	6	3 50.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
業種別	輸送用機械器具製造業	21	8 38.1	7 33.3	10 47.6	12 57.1	5 23.8	1 4.8
業種別	その他の製造業	5	2 40.0	1 20.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
業種別	サービス業全体	278	120 43.2	104 37.4	172 61.9	152 54.7	101 36.3	5 1.8
業種別	通信業	2	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
業種別	放送業	8	4 50.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
業種別	情報サービス業	54	26 48.1	20 37.0	34 63.0	24 44.4	20 37.0	0 0.0
業種別	映像・音声・文字情報制作業	20	6 30.0	5 25.0	13 65.0	7 35.0	8 40.0	0 0.0
業種別	道路貨物運送業	65	29 44.6	31 47.7	41 63.1	43 66.2	23 35.4	3 4.6
業種別	倉庫業	31	13 41.9	11 35.5	19 61.3	18 58.1	9 29.0	0 0.0
業種別	広告業	5	3 60.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
業種別	技術サービス業	43	16 37.2	11 25.6	27 62.8	21 48.8	12 27.9	0 0.0
業種別	洗濯・理容・美容・浴場業	4	2 50.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0
業種別	その他の事業サービス業	46	20 43.5	19 41.3	31 67.4	30 65.2	20 43.5	1 2.2
業種別	建設業全体	15	6 40.0	4 26.7	6 40.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7
業種別	総合工事業	7	3 42.9	4 57.1	3 42.9	4 57.1	3 42.9	0 0.0
業種別	職別工事業(設備工事業を除く)	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0
業種別	設備工事業	6	2 33.3	0 0.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7
従業員数別	1～5人	11	6 54.5	5 45.5	6 54.5	7 63.6	7 63.6	0 0.0
従業員数別	6～20人	68	21 30.9	26 38.2	35 51.5	25 36.8	37 54.4	0 0.0
従業員数別	21～50人	79	27 34.2	21 26.6	39 49.4	36 45.6	31 39.2	2 2.5
従業員数別	51～100人	106	44 41.5	41 38.7	61 57.5	56 52.8	35 33.0	2 1.9
従業員数別	101～300人	161	59 36.6	42 26.1	109 67.7	95 59.0	39 24.2	4 2.5
従業員数別	301人以上	127	63 49.6	66 52.0	83 65.4	107 84.3	29 22.8	3 2.4
地域別	北海道・東北	36	17 47.2	16 44.4	20 55.6	22 61.1	8 22.2	0 0.0
地域別	関東	263	113 43.0	103 39.2	162 61.6	158 60.1	83 31.6	6 2.3
地域別	中部	97	30 30.9	28 28.9	60 61.9	50 51.5	30 30.9	2 2.1
地域別	近畿	94	38 40.4	34 36.2	55 58.5	61 64.9	36 38.3	2 2.1
地域別	中国	20	9 45.0	8 40.0	10 50.0	13 65.0	4 20.0	0 0.0
地域別	四国	10	3 30.0	3 30.0	6 60.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
地域別	九州・沖縄	36	13 36.1	10 27.8	22 61.1	17 47.2	13 36.1	1 2.8
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
規模別	1000万円超～5000万円以下	144	48 33.3	48 33.3	74 51.4	59 41.0	62 43.1	2 1.4
規模別	5000万円超～1億円以下	106	42 39.6	31 29.2	58 54.7	60 56.6	38 35.8	3 2.8
規模別	1億円超～3億円以下	44	19 43.2	22 50.0	25 56.8	27 61.4	14 31.8	0 0.0
規模別	3億円超	262	114 43.5	101 38.5	178 67.9	181 69.1	64 24.4	6 2.3

【問 34】中小企業庁が作成した「下請取引コンプライアンス・プログラム」をご存知ですか。

		(N)	知っており、参考にしている	知っているが参考にしたことはない	知っており、今後参考にしようと考えている	知らなかったが、今後参考にしたいと思う	知らないし、今後も参考にしようと思わない	その他
全体		732	189 25.8	54 7.4	106 14.5	331 45.2	42 5.7	10 1.4
業種別	製造業全体	358	86 24.0	26 7.3	53 14.8	165 46.1	22 6.1	6 1.7
	食料品製造業	34	8 23.5	1 2.9	4 11.8	16 47.1	5 14.7	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	繊維工業	17	3 17.6	1 5.9	3 17.6	7 41.2	3 17.6	0 0.0
	木材・木製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14	3 21.4	0 0.0	1 7.1	9 64.3	1 7.1	0 0.0
	化学工業	22	6 27.3	1 4.5	1 4.5	13 59.1	1 4.5	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	プラスチック製品製造業	20	2 10.0	4 20.0	3 15.0	11 55.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	6	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	窯業・土石製品製造業	20	4 20.0	1 5.0	3 15.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0
	鉄鋼業	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	10	2 20.0	0 0.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	41	7 17.1	2 4.9	6 14.6	23 56.1	1 2.4	2 4.9
	はん用機械器具製造業	22	6 27.3	2 9.1	4 18.2	10 45.5	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	39	11 28.2	6 15.4	7 17.9	14 35.9	1 2.6	0 0.0
	業務用機械器具製造業	7	2 28.6	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造	13	7 53.8	1 7.7	2 15.4	3 23.1	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	30	8 26.7	1 3.3	6 20.0	11 36.7	3 10.0	1 3.3
	情報通信機械器具製造業	7	1 14.3	0 0.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	輸送用機械器具製造業	27	6 22.2	2 7.4	4 14.8	15 55.6	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	9	2 22.2	2 22.2	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	サービス業全体	357	97 27.2	27 7.6	50 14.0	159 44.5	20 5.6	4 1.1
	通信業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	放送業	16	1 6.3	0 0.0	3 18.8	11 68.8	1 6.3	0 0.0
	情報サービス業	71	26 36.6	6 8.5	6 8.5	28 39.4	5 7.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	20	5 25.0	2 10.0	3 15.0	10 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	76	23 30.3	5 6.6	9 11.8	34 44.7	4 5.3	1 1.3
	倉庫業	39	7 17.9	3 7.7	7 17.9	20 51.3	2 5.1	0 0.0
	広告業	6	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	62	16 25.8	5 8.1	8 12.9	27 43.5	3 4.8	3 4.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	3 37.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	56	13 23.2	5 8.9	11 19.6	25 44.6	2 3.6	0 0.0
	建設業全体	17	6 35.3	1 5.9	3 17.6	7 41.2	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	9	2 22.2	1 11.1	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	6	2 33.3	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	22	1 4.5	1 4.5	2 9.1	12 54.5	6 27.3	0 0.0
	6～20人	123	16 13.0	13 10.6	14 11.4	64 52.0	13 10.6	3 2.4
	21～50人	130	26 20.0	9 6.9	16 12.3	65 50.0	12 9.2	2 1.5
	51～100人	131	32 24.4	12 9.2	20 15.3	60 45.8	3 2.3	4 3.1
	101～300人	183	53 29.0	11 6.0	36 19.7	75 41.0	7 3.8	1 0.5
	301人以上	137	60 43.8	8 5.8	18 13.1	50 36.5	1 0.7	0 0.0
地域別	北海道・東北	48	13 27.1	2 4.2	8 16.7	20 41.7	4 8.3	1 2.1
	関東	326	95 29.1	26 8.0	51 15.6	135 41.4	16 4.9	3 0.9
	中部	135	27 20.0	11 8.1	20 14.8	63 46.7	12 8.9	2 1.5
	近畿	132	36 27.3	9 6.8	17 12.9	61 46.2	8 6.1	1 0.8
	中国	26	7 26.9	1 3.8	3 11.5	14 53.8	1 3.8	0 0.0
	四国	14	1 7.1	2 14.3	1 7.1	8 57.1	1 7.1	1 7.1
	九州・沖縄	51	10 19.6	3 5.9	6 11.8	30 58.8	0 0.0	2 3.9
規模別	1000万円以下	0	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －
	1000万円超～5000万円以下	247	42 17.0	24 9.7	24 9.7	128 51.8	25 10.1	4 1.6
	5000万円超～1億円以下	142	30 21.1	14 9.9	20 14.1	63 44.4	12 8.5	3 2.1
	1億円超～3億円以下	55	20 36.4	2 3.6	13 23.6	18 32.7	1 1.8	1 1.8
	3億円超	288	97 33.7	14 4.9	49 17.0	122 42.4	4 1.4	2 0.7

4. 親事業者（年度別）

【問 1】下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。

	(N)	提示している	提示していない
平成25年度	736	349 47.4	387 52.6
平成24年度	909	420 46.2	489 53.8
平成23年度	923	441 47.8	482 52.2

【問 1】−付問(1)事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。
(【問 1】で「提示している」と回答)

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3～6ヶ月	7～12ヶ月	12ヶ月超
平成25年度	331	151 45.6	68 20.5	98 29.6	10 3.0	4 1.2
平成24年度	405	144 35.6	92 22.7	149 36.8	12 3.0	8 2.0
平成23年度	426	160 37.6	91 21.4	152 35.7	16 3.8	7 1.6

【問 2】(1)下請事業者への発注頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成25年度	716	78 10.9	88 12.3	84 11.7	157 21.9	0 0.0	253 35.3	56 7.8
平成24年度	898	85 9.5	103 11.5	113 12.6	187 20.8	0 0.0	326 36.3	84 9.4
平成23年度	898	98 10.9	101 11.2	116 12.9	188 20.9	3 0.3	326 36.3	66 7.3

【問 2】(2)下請事業者からの納入頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成25年度	711	56 7.9	85 12.0	88 12.4	171 24.1	0 0.0	259 36.4	52 7.3
平成24年度	878	62 7.1	92 10.5	128 14.6	198 22.6	0 0.0	319 36.3	79 9.0
平成23年度	891	87 9.8	84 9.4	132 14.8	206 23.1	0 0.0	320 35.9	62 7.0

【問 3】下請事業者が納期を前倒しして納入することを認めていますか。

	(N)	認めている	認めていない
平成25年度	697	480 68.9	217 31.1
平成24年度	865	628 72.6	237 27.4
平成23年度	885	611 69.0	274 31.0

【問 4】下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。

	(N)	指値	見積合わせで行う	下請事業者との話し合いで決める
平成25年度	743	10 1.3	303 40.8	430 57.9
平成24年度	907	13 1.4	365 40.2	529 58.3
平成23年度	921	11 1.2	368 40.0	542 58.8

【問 5】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り、取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
平成25年度	732	42 5.7	135 18.4	528 72.1	27 3.7
平成24年度	900	57 6.3	178 19.8	625 69.4	40 4.4
平成23年度	918	62 6.8	165 18.0	658 71.7	33 3.6

【問 6】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
平成25年度	726	14 1.9	108 14.9	604 83.2
平成24年度	894	24 2.7	140 15.7	730 81.7
平成23年度	908	22 2.4	141 15.5	745 82.0

【問 7】過去２年間において、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。

	(N)	したことがある	したことがない
平成25年度	745	31 4.2	714 95.8
平成24年度	909	60 6.6	849 93.4
平成23年度	929	61 6.6	868 93.4

【問 7】−付問(1)「取引の停止」を下請事業者に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 7】で「したことがある」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～	通知した以降は発注を停止した	通知はせず、ある時から発注を停止した
平成25年度	31	0 0.0	1 3.2	11 35.5	7 22.6	5 16.1	0 0.0	6 19.4	1 3.2
平成24年度	58	2 3.4	5 8.6	13 22.4	12 20.7	10 17.2	4 6.9	9 15.5	3 5.2
平成23年度	58	2 3.4	5 8.6	20 34.5	14 24.1	7 12.1	2 3.4	4 6.9	4 6.9

【問 7】−付問(2)その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
(付問(1)で通知したと回答)

	(N)	口頭(電話を含む)による通知のみ	書面(FAXを含む)による通知のみ	口頭(電話を含む)の通知の後、書面(FAXを含む)も送った	その他の方法
平成25年度	30	5 16.7	2 6.7	15 50.0	8 26.7
平成24年度	51	16 31.4	2 3.9	23 45.1	10 19.6
平成23年度	53	17 32.1	0 0.0	30 56.6	6 11.3

【問 8】貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

	(N)	締結している	締結していない
平成25年度	743	522 70.3	221 29.7
平成24年度	907	671 74.0	236 26.0
平成23年度	927	675 72.8	252 27.2

【問 8】−付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
(【問 8】で「締結している」と回答)

	(N)	ある	ない
平成25年度	503	285 56.7	218 43.3
平成24年度	647	363 56.1	284 43.9
平成23年度	649	351 54.1	298 45.9

【問 8】−付問(1)取引停止の予告期間
(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

	(N)	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
平成25年度	212	1 0.5	79 37.3	109 51.4	22 10.4	1 0.5
平成24年度	251	1 0.4	92 36.7	134 53.4	21 8.4	3 1.2
平成23年度	249	0 0.0	106 42.6	129 51.8	14 5.6	0 0.0

【問 9】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
平成25年度	728	503 69.1	225 30.9
平成24年度	885	688 77.7	197 22.3
平成23年度	913	688 75.4	225 24.6

【問 10】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
平成25年度	690	438 63.5	252 36.5
平成24年度	860	593 69.0	267 31.0
平成23年度	873	579 66.3	294 33.7

【問 11】(1) 下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
平成25年度	742	222 29.9	492 66.3	28 3.8
平成24年度	907	232 25.6	647 71.3	28 3.1
平成23年度	926	244 26.3	659 71.2	23 2.5

【問 11】(2) 支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。

	(N)	自社が決定	下請事業者と協議して決定	下請事業者の指定
平成25年度	744	213 28.6	516 69.4	15 2.0
平成24年度	904	278 30.8	618 68.4	8 0.9
平成23年度	921	297 32.2	615 66.8	9 1.0

【問 11】(3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成25年度	734	471 64.2	38 5.2	50 6.8	49 6.7	110 15.0	16 2.2
平成24年度	902	575 63.7	46 5.1	51 5.7	73 8.1	133 14.7	24 2.7
平成23年度	916	573 62.6	39 4.3	54 5.9	80 8.7	148 16.2	22 2.4

【問 11】(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
((3) で下請代金を手形で支払っていると回答)

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成25年度	235	103 43.8	23 9.8	20 8.5	20 8.5	35 14.9	34 14.5
平成24年度	299	126 42.1	32 10.7	26 8.7	29 9.7	49 16.4	37 12.4
平成23年度	302	126 41.7	27 8.9	37 12.3	33 10.9	46 15.2	33 10.9

【問 11】(5) 下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
((3) で下請代金を手形で支払っていると回答)

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日を超えている
平成25年度	255	3	13	53	174	12
		1.2	5.1	20.8	68.2	4.7
平成24年度	317	−	14	60	235	8
		−	4.4	18.9	74.1	2.5
平成23年度	337	−	13	60	244	20
		−	3.9	17.8	72.4	5.9

※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

【問 12】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日を超えている
平成25年度	484	19	34	100	273	58
		3.9	7.0	20.7	56.4	12.0
平成24年度	651	−	62	116	360	113
		−	9.5	17.8	55.3	17.4
平成23年度	637	−	50	96	351	140
		−	7.8	15.1	55.1	22.0

※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

【問 13】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。(複数回答)

	(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引(EC)対応力	海外生産拠点	その他
平成25年度	627	391	227	100	31	417	105	81	44	90	55	29	8	6	1	3	21
		62.4	36.2	15.9	4.9	66.5	16.7	12.9	7.0	14.4	8.8	4.6	1.3	1.0	0.2	0.5	3.3
平成24年度	903	633	336	173	31	633	202	145	67	188	76	57	26	14	10	9	36
		70.1	37.2	19.2	3.4	70.1	22.4	16.1	7.4	20.8	8.4	6.3	2.9	1.6	1.1	1.0	4.0
平成23年度	919	666	356	167	30	611	156	129	61	146	49	51	15	3	6	7	20
		72.5	38.7	18.2	3.3	66.5	17.0	14.0	6.6	15.9	5.3	5.5	1.6	0.3	0.7	0.8	2.2

【問 14】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

	(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
平成25年度	736	1	61	288	386
		0.1	8.3	39.1	52.4
平成24年度	902	1	65	349	487
		0.1	7.2	38.7	54.0
平成23年度	922	1	83	396	442
		0.1	9.0	43.0	47.9

【問 14】−付問(1)貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。(複数回答)
(【問 14】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
平成25年度	61	38 62.3	10 16.4	9 14.8	4 6.6
平成24年度	64	42 65.6	10 15.6	7 10.9	6 9.4
平成23年度	82	53 64.6	18 22.0	8 9.8	4 4.9

【問 15】貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請がありましたか。

	(N)	ある	ない
平成25年度	738	5 0.7	733 99.3
平成24年度	905	10 1.1	895 98.9
平成23年度	918	8 0.9	910 99.1

【問 15】−付問(1)貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請があった場合、応じましたか。
(【問 15】で「ある」と回答)

	(N)	応じた	応じていない
平成25年度	5	5 100.0	0 0.0
平成24年度	10	10 100.0	0 0.0
平成23年度	7	7 100.0	0 0.0

【問 16】下請事業者が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱いについてお尋ねします。

	(N)	双方で秘密(機密)保持契約を締結している(貴社が使用した場合、対価を支払う)	契約は締結していないが、貴社が使用する都度対価を支払うこととなっている	契約を締結しておらず、貴社が使用しても対価を支払わない	その他
平成25年度	696	322 46.3	93 13.4	56 8.0	225 32.3
平成24年度	867	422 48.7	131 15.1	57 6.6	257 29.6
平成23年度	890	438 49.2	129 14.5	70 7.9	253 28.4

【問 17】下請ガイドラインをご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
平成25年度	739	566 76.6	173 23.4
平成24年度	900	739 82.1	161 17.9
平成23年度	924	729 78.9	195 21.1
平成22年度	798	664 83.2	134 16.8
平成21年度	769	525 68.3	244 31.7
平成19年度	724	571 78.9	153 21.1

【問 17】−付問(1) 下請ガイドラインを活用していますか。
(【問 17】で「知っている」と回答)

	(N)	活用している	活用していない
平成25年度	559	430 76.9	129 23.1
平成24年度	735	588 80.0	147 20.0
平成23年度	714	568 79.6	146 20.4
平成22年度	654	549 83.9	105 16.1
平成21年度	520	376 72.3	144 27.7
平成19年度	390	326 83.6	64 16.4

【問 17】−付問(2) 具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1) で「活用している」と回答)

	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照)し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	社内への周知活動を実施	その他
平成25年度	428	244 57.0	87 20.3	140 32.7	170 39.7	− −	19 4.4
平成24年度	584	321 55.0	147 25.2	192 32.9	263 45.0	− −	19 3.3
平成23年度	568	327 57.6	141 24.8	169 29.8	256 45.1	− −	25 4.4
平成22年度	544	305 56.1	133 24.4	174 32.0	229 42.1	− −	21 3.9
平成21年度	373	167 44.8	95 25.5	− −	− −	261 70.0	19 5.1

【問 17】−付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)

	(N)	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
平成25年度	128	2	110	6	15
		1.6	85.9	4.7	11.7
平成24年度	141	2	111	13	20
		1.4	78.7	9.2	14.2
平成23年度	143	1	118	10	21
		0.7	82.5	7.0	14.7
平成22年度	104	0	91	14	8
		0.0	87.5	13.5	7.7
平成21年度	140	2	98	13	35
		1.4	70.0	9.3	25.0

【問 18】現在の貴社(国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。)の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。

	(N)	100%	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
平成25年度	617	2	7	17	29	562
		0.3	1.1	2.8	4.7	91.1
平成24年度	791	1	9	18	43	720
		0.1	1.1	2.3	5.4	91.0

【問 20】過去２年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。

	(N)	進出した	進出の計画がある	進出していない
平成25年度	700	94	22	584
		13.4	3.1	83.4
平成24年度	885	163	34	688
		18.4	3.8	77.7
平成23年度	924	148	46	730
		16.0	5.0	79.0
平成22年度	800	111	36	653
		13.9	4.5	81.6
平成13年度	341	28	11	302
		8.2	3.2	88.6

【問 20】−付問(1)海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
平成25年度	115	12	87	7	34	18
		10.4	75.7	6.1	29.6	15.7
平成24年度	193	30	151	12	70	22
		15.5	78.2	6.2	36.3	11.4
平成23年度	190	29	143	19	71	26
		15.3	75.3	10.0	37.4	13.7
平成22年度	142	17	107	10	54	12
		12.0	75.4	7.0	38.0	8.5
平成13年度	39	−	−	−	29	10
		−	−	−	74.4	25.6

【問 20】−付問(2)海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	すべて	75%以上	50%～75% 未満	25%～50%未満	25%未満
平成25年度	115	2 1.7	3 2.6	10 8.7	13 11.3	87 75.7
平成24年度	193	0 0.0	5 2.6	15 7.8	29 15.0	144 74.6
平成23年度	181	2 1.1	3 1.7	12 6.6	25 13.8	139 76.8
平成22年度	141	3 2.1	6 4.3	9 6.4	14 9.9	109 77.3
平成13年度	36	2 5.6	4 11.1	5 13.9	9 25.0	16 44.4

【問 20】−付問(3)海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。
(付問(2)で海外進出の割合が 100%未満と回答)

	(N)	販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない	コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい	量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している	開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、又は移転しつつあり、国内には管理部門を主に残している	その他
平成25年度	111	48 43.2	19 17.1	22 19.8	5 4.5	0 0.0	0 0.0	17 15.3
平成24年度	190	79 41.6	50 26.3	26 13.7	8 4.2	2 1.1	1 0.5	24 12.6

【問 20】−付問(6)貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	要請し、進出に参加した	要請したが、進出に参加しなかった	要請しなかった
平成25年度	111	5 4.5	4 3.6	102 91.9
平成24年度	193	10 5.2	9 4.7	174 90.2
平成23年度	186	9 4.8	9 4.8	168 90.3
平成22年度	141	6 4.3	5 3.5	130 92.2
平成13年度	36	2 5.6	4 11.1	30 83.3

【問 20】−付問(7)貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引（調達など）を行っていますか。
(【問 20】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	取引している	取引していない
平成25年度	110	29 26.4	81 73.6
平成24年度	192	39 20.3	153 79.7
平成23年度	182	39 21.4	143 78.6
平成22年度	140	30 21.4	110 78.6
平成13年度	37	18 48.6	19 51.4

【問 20】−付問(8)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
(付問(7)で「取引している」と回答)

	(N)	50%以上	25～50%未満	25%未満
平成25年度	28	9 32.1	5 17.9	14 50.0
平成24年度	38	6 15.8	6 15.8	26 68.4
平成23年度	38	8 21.1	6 15.8	24 63.2
平成22年度	30	3 10.0	8 26.7	19 63.3
平成13年度	17	1 5.9	2 11.8	14 82.4

【問 20】−付問(9)海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。（複数回答）
(付問(7)で「取引している」と回答)

	(N)	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
平成25年度	29	22 75.9	18 62.1	10 34.5	3 10.3	3 10.3	18 62.1	3 10.3
平成24年度	39	34 87.2	28 71.8	10 25.6	1 2.6	2 5.1	22 56.4	3 7.7
平成23年度	39	32 82.1	28 71.8	10 25.6	2 5.1	2 5.1	− −	4 10.3
平成22年度	29	17 58.6	6 20.7	2 6.9	1 3.4	− −	− −	3 10.3
平成13年度	18	8 44.4	6 33.3	0 0.0	0 0.0	− −	− −	4 22.2

【問 21】過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

	(N)	再編した	再編の計画がある	再編していない
平成25年度	716	86 12.0	31 4.3	599 83.7
平成24年度	887	116 13.1	40 4.5	731 82.4

【問 21】−付問(1)再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
平成25年度	116	34 29.3	25 21.6	29 25.0	13 11.2	53 45.7	20 17.2
平成24年度	155	57 36.8	42 27.1	24 15.5	10 6.5	70 45.2	20 12.9

【問 21】−付問(2)事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。
(【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	すべて	75%以上	50~75%未満	25~50%未満	25%未満
平成25年度	107	5 4.7	2 1.9	8 7.5	11 10.3	81 75.7
平成24年度	153	7 4.6	6 3.9	4 2.6	16 10.5	120 78.4

【問 21】−付問(3)下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。
(【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	計画の段階から逐次提供	事業再編確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	相当前に情報提供を行った	事業再編実施直前に提供	情報提供はしていない
平成25年度	112	27 24.1	56 50.0	12 10.7	− −	4 3.6	13 11.6
平成24年度	147	− −	− −	− −	100 68.0	21 14.3	26 17.7

※平成 25 年度から、質問項目「計画の段階から逐次提供」「事業再編確定後速やかに提供」「プレスリリース時に提供」を追加

※平成 25 年度は、質問項目「相当前に情報提供を行った」は無し

【問 21】−付問(4)再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。
(【問 21】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	行った	行わなかった
平成25年度	97	49 50.5	48 49.5
平成24年度	139	68 48.9	71 51.1

【問 21】−付問(4)下請事業者の取組への協力を行った場合の、協力内容。(複数回答)
(「行った」と回答)

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成25年度	49	6 12.2	8 16.3	10 20.4	17 34.7	0 0.0	5 10.2	9 18.4	13 26.5
平成24年度	67	15 22.4	7 10.4	10 14.9	11 16.4	0 0.0	3 4.5	9 13.4	29 43.3

【問 22】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。

	(N)	設置している	設置していない
平成25年度	735	310 42.2	425 57.8
平成24年度	900	416 46.2	484 53.8
平成23年度	919	396 43.1	523 56.9

【問 23】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。(複数回答)

	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
平成25年度	705	264 37.4	331 47.0	− −	99 14.0	72 10.2	43 6.1	135 19.1
平成24年度	865	354 40.9	383 44.3	− −	116 13.4	125 14.5	46 5.3	140 16.2
平成23年度	863	353 40.9	− −	307 35.6	139 16.1	126 14.6	64 7.4	183 21.2

【問 25】貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR(裁判外紛争手続)をご存じですか。

	(N)	知っている	知らなかった
平成25年度	736	345 46.9	391 53.1
平成24年度	892	446 50.0	446 50.0

【問 26】貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときにどのように対応しますか。

	(N)	申し出には全て応諾する	内容に応じて応諾する	応諾しない	わからない	その他
平成25年度	729	113 15.5	389 53.4	1 0.1	209 28.7	17 2.3
平成24年度	888	166 18.7	471 53.0	5 0.6	219 24.7	27 3.0

【問 27】貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。

	(N)	行っている	行っていない
平成25年度	735	325 44.2	410 55.8
平成24年度	899	459 51.1	440 48.9
平成23年度	918	424 46.2	494 53.8

【問 27】−付問(1)取組を行っている下請事業者はどのように選択していますか。(複数回答)

(【問 27】で「行っている」と回答)

	(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
平成25年度	320	170 53.1	87 27.2	204 63.8	116 36.3	121 37.8	20 6.3	8 2.5
平成24年度	455	259 56.9	107 23.5	262 57.6	153 33.6	167 36.7	28 6.2	8 1.8
平成23年度	420	248 59.0	114 27.1	286 68.1	155 36.9	160 38.1	30 7.1	4 1.0

【問 28】貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。

	(N)	3年以上前から減少している	2年ほど前から減少している	1年ほど前から減少している	あまり変わらない	増加している
平成25年度	735	87 11.8	55 7.5	32 4.4	425 57.8	136 18.5
平成24年度	895	133 14.9	68 7.6	74 8.3	510 57.0	110 12.3
平成23年度	917	157 17.1	95 10.4	69 7.5	488 53.2	108 11.8

【問 28】−付問(1)どのようなことが原因で取引量が減少していますか。(複数回答)

(【問 28】で減少していると回答)

	(N)	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
平成25年度	169	14 8.3	13 7.7	141 83.4	19 11.2
平成24年度	270	19 7.0	15 5.6	236 87.4	29 10.7
平成23年度	316	17 5.4	13 4.1	286 90.5	22 7.0

【問 28】−付問(2)取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。(複数回答)

(【問 28】で減少していると回答)

	(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
平成25年度	167	7 4.2	1 0.6	26 15.6	10 6.0	17 10.2	113 67.7	9 5.4
平成24年度	265	8 3.0	5 1.9	44 16.6	17 6.4	19 7.2	185 69.8	9 3.4
平成23年度	323	9 2.8	1 0.3	43 13.3	12 3.7	− −	255 78.9	16 5.0

【問 29】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。

	(N)	全部	半数以上	特に重要な会社のみ	していない
平成25年度	718	123	106	254	235
		17.1	14.8	35.4	32.7
平成24年度	875	121	136	350	268
		13.8	15.5	40.0	30.6
平成23年度	908	139	125	344	300
		15.3	13.8	37.9	33.0

【問 30】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。(複数回答)

	(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
平成25年度	735	596	668	461	382	131	19	33
		81.1	90.9	62.7	52.0	17.8	2.6	4.5
平成24年度	903	732	811	599	444	159	25	34
		81.1	89.8	66.3	49.2	17.6	2.8	3.8
平成23年度	926	788	836	630	505	184	29	28
		85.1	90.3	68.0	54.5	19.9	3.1	3.0

【問 31】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。

	(N)	自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている	自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い	提案を受ける機会は少ない	提案を受ける事はほとんど無い
平成25年度	730	151	31	243	305
		20.7	4.2	33.3	41.8
平成24年度	901	188	35	323	355
		20.9	3.9	35.8	39.4
平成23年度	920	227	56	334	303
		24.7	6.1	36.3	32.9

【問 31】−付問(1) 下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。
(【問 31】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

	(N)	満足している	やや満足している	どちらでもない	あまり満足していない
平成25年度	175	33	99	34	9
		18.9	56.6	19.4	5.1
平成24年度	221	25	139	48	9
		11.3	62.9	21.7	4.1
平成23年度	279	41	149	79	10
		14.7	53.4	28.3	3.6

【問 31】−付問(2)企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。
(【問 31】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

	(N)	大変有効だと思う	それなりに有効だと思う	どちらでもない	有効だとは思わない
平成25年度	174	72 41.4	95 54.6	7 4.0	0 0.0
平成24年度	221	74 33.5	142 64.3	5 2.3	0 0.0

【問 32】貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。　（複数回答）

	(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
平成25年度	717	133 18.5	134 18.7	217 30.3	530 73.9	428 59.7	20 2.8	52 7.3	36 5.0	16 2.2	42 5.9
平成24年度	893	171 19.1	159 17.8	238 26.7	646 72.3	540 60.5	32 3.6	45 5.0	51 5.7	25 2.8	52 5.8
平成23年度	914	139 15.2	160 17.5	231 25.3	684 74.8	559 61.2	30 3.3	46 5.0	48 5.3	16 1.8	53 5.8

【問 33】貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制（下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制）の整備が行われていますか。

	(N)	体制整備を行っている	今後体制整備を行う予定である	体制整備を行っておらず、今後行う予定もない
平成25年度	735	482 65.6	110 15.0	143 19.5
平成24年度	901	668 74.1	124 13.8	109 12.1
平成23年度	922	643 69.7	147 15.9	132 14.3

【問 33】−付問(1)下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。
(【問 33】で「体制整備を行っている」と回答)

	(N)	1980年代以前	1990年代	2000～2004年	2005～2009年	2010年以降	わからない
平成25年度	468	21 4.5	36 7.7	98 20.9	185 39.5	85 18.2	43 9.2
平成24年度	647	36 5.6	69 10.7	147 22.7	277 42.8	72 11.1	46 7.1
平成23年度	636	36 5.7	77 12.1	135 21.2	304 47.8	45 7.1	39 6.1

【問 33】−付問(2)現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。(複数回答)
(【問 33】で「体制整備を行っている」または「今後体制整備を行う予定がある」と回答)

	(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
平成25年度	556	223	202	335	327	178	11
		40.1	36.3	60.3	58.8	32.0	2.0
平成24年度	727	304	253	429	469	210	14
		41.8	34.8	59.0	64.5	28.9	1.9
平成23年度	738	324	275	467	455	211	23
		43.9	37.3	63.3	61.7	28.6	3.1

【問 34】中小企業庁が作成した「下請取引コンプライアンス・プログラム」をご存知ですか。

	(N)	知っており、参考にしている	知っているが参考にしたことはない	知っており、今後参考にしようと考えている	知らなかったが、今後参考にしたいと思う	知らないし、今後も参考にしようと思わない	その他
平成25年度	732	189	54	106	331	42	10
		25.8	7.4	14.5	45.2	5.7	1.4
平成24年度	896	246	61	132	416	37	4
		27.5	6.8	14.7	46.4	4.1	0.4
平成23年度	918	212	61	136	452	17	40
		23.1	6.6	14.8	49.2	1.9	4.4